

## はじめに

平成 24 年度は、大学の機能の再構築及びガバナンスの充実・強化を柱とする「大学改革実行プラン」が文部科学省から公表され、ミッションの再定義を始めとする各種改革プランがスタートした年である。

法人化を契機に、国立大学は自主的かつ柔軟な運営が可能となる一方、国の財政状況の悪化などの影響により、その経営基盤は大きく揺らいでいる。また、東日本大震災から 2 年余り、原子力災害を始めとする様々な社会的課題の解決が迫られる中、「知の拠点」である国立大学の教育研究に対する社会の目は、これまで以上に厳しくなっている。

このような国立大学を取り巻く環境にあって、経営の効率化を一層推進するとともに、教育・研究・社会貢献の成果の増大を図り、社会の負託に応えていくことが、私たちに課せられた重要な責務である。

また、国立大学は、法人評価や認証評価などの外部評価によって、活動の成果をこれまで以上に厳しく問われており、これに的確に応えるためには、絶えず自らの活動を点検・評価し、更なる改善に結び付けていく自律的な評価・改善プロセスの確立が不可欠である。

筑波大学は、この自己点検・自己評価を開学以来一貫して実施し、その集大成として毎年度この年次報告書をまとめており、これまでに作成した報告書は、本学の歩みを記す貴重な財産となっている。

第 2 期の基本的な目標である世界的な研究・教育拠点の形成に向け、3 年目となる平成 24 年度は、新たな教育研究体制への全面移行により、学位を与える課程を中心とした学生本位の教育の強化や多様な研究活動の展開等に向けた施策を推進し、全体として教育・研究・業務運営の各分野で重点施策を着実に実施することができた。とりわけ、「2 学期制への移行の完了」、「研究センター・研究支援センター評価の実施」、「グローバル・コモンズ機構の設置決定」は、大学全体の施策的観点からも重要な意義を持つものである。

筑波大学は、幅広い教育研究活動を展開する総合大学としての強みを活かし、社会との有機的連携の下、日本及び世界が直面する様々な課題の解決に貢献できるグローバルな人材の創出を目指して、教育・研究を更に充実しなければならない。

そのためには、本学の置かれている状況や自らの活動成果を常に的確かつ客観的に把握しておくことが必要不可欠である。本年次報告書が、その基礎資料として本学の改革・改善のために大いに活用されることを期待したい。

平成 25 年 11 月

筑波大学長 永 田 恭 介

# I 総論

## 1 本学の自己点検・評価

平成5年3月、大学設置基準の大綱化に伴う筑波大学自己点検・評価規則が制定されて以来、本学における教育研究活動の状況について、各組織は、本学の理念、目的、年次計画等を基準として、当該組織の設置目的等に即した自己点検・評価細目を設定し、自己点検・評価を実施してきた。

平成16年度からは、これまでの年次計画に代わるものとして、各組織が中期計画、年度計画を踏まえた「基本方針、重点施策、改善目標等」を提出し、年度終了後、組織ごとに自己点検・評価を実施して当該年度の活動状況を詳細に記述するとともに、その点検・評価の結果と次年度以降の課題をまとめることとした。

本年次報告は、法人化と同時に構築した新たな運営体制を活かし、全学並びに各教育研究組織が、教育研究と業務運営の質的向上のために推進した諸施策の実施状況と今後の課題についてまとめたものであり、次年度以降の国立大学法人筑波大学の発展と改革の礎となるものである。

## 2 中期計画の全体的な実施状況

本学は、前身校の歴史と伝統の上に「新構想大学」として設立され、国内的にも国際的にも開かれた大学であることを理念に掲げて、これまで我が国の大学の在り方を先導してきた。

第2期にあつては、そこから更に発展し、未来に向けて革新的な挑戦を不断に続ける「未来構想大学」という新しい筑波大学像の確立を目指し、世界的研究・教育拠点の形成を含め5つの基本目標を掲げている。

1. 深い専門性の追求と新たな領域の開拓による国際的に卓越した研究の実現
2. 豊かな人間性と創造的な知力を蓄えた国際的に活躍できる人材の育成
3. 地域との連携を通じた教育研究機能の充実・強化と社会発展への貢献
4. 国際的な教育研究活動の展開による信頼性と発信力を備えた大学の実現
5. 教職員の協同による新たな大学の仕組みを実現するための大学改革の先導

第2期中期目標期間の3年目となる平成24年度は、研究、教育、国際交流、社会連携、附属病院、附属学校、業務運営の各分野で、教育研究の質の向上及び業務運営の改善・効率化を図るべく、年度計画に沿って以下の施策を推進した。

### I. 学術研究の推進

#### 1. 国際的に卓越した研究の推進及び体制整備

- (1) 睡眠医科学分野における世界最高水準の研究拠点の形成を目指すため、世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)として、「国際統合睡眠医科学研究機構」を設置した。睡眠覚醒の神経科学及び関連領域の世界トップレベルの研究者を集結し、神経科学、分子遺伝学、生理学等の実験手法を駆使して睡眠覚醒を制御する仕組みを明らかにし、医学、化学、薬学及び生物学的手法を融合して睡眠障害や関連する疾患の病態解明及びその予防・治療法の開発に向け、研究を推進した。

研究機構における睡眠医科学分野の研究を本学の特色ある研究の一つに位置付け、研究機構の事務部門に本学の常勤職員を配置するなど、大学組織との有機的な連携体制を構築した。

- (2) 人支援技術分野をグローバルに先導し、人/人間、技術と社会が密接に連携した革新的拠点を形成するため、「サイバニクス研究センター」において、工学・医学連携分野を中心にサイバニクス研究分野の創出と人支援技術への産業応用を目指すとともに、次世代の人支援技術の確立に向け、基礎・応用研究分野における研究開発を推進した。

サイバニクス研究成果によって開発された機器を基に、平成25年1月、当該ロボット治療・医療機器に関する世界初の国際認証ISO13485(医療機器マネジメントシステム)を取得した。また、同年2月には、ロボッ

トスーツ HAL 福祉用において、パーソナルケアロボットの国際認証 (ISO/DIS13482) を世界で初めて取得した。

- (3) グリーンイノベーションを推進し、藻類バイオマス・エネルギーの分野で世界をリードする研究・発信拠点を構築するため、「藻類バイオマス・エネルギーシステム研究拠点」において、微細藻類のうち炭化水素を生産する種の大規模培養による藻類バイオマス生産の基盤技術の創出を目指した研究を推進した。

つくば国際戦略総合特区における藻類バイオマス・エネルギーの実用化プロジェクトでは、バイオマス生産のための屋外大規模培養等の技術開発に向け、つくば市内の耕作放棄地を取得し、屋外実証プラントの整備を開始した。また、東北復興次世代エネルギー研究開発プロジェクトでは、下水処理場と藻類を利用した新しい循環型システムの研究開発に向け、仙台市の南蒲生浄化センター内に「仙台南蒲生藻類バイオマス技術開発実験室」を完成させた。

- (4) 生命科学分野の学際的かつ国際的研究拠点を目指し、アミノ酸やホルモンなどの生命素子の探索・同定を体系的に行い、未だ解明されていない生命素子と、生命現象を担うタンパク質や DNA といった生命高分子とのリンク機能を明らかにするべく、「生命領域学際研究センター」において、最先端の物質科学、情報科学及び生命科学の理論と技術を融合させた学際研究を推進した。

また、産独学の連携による最先端研究を推進するため、その基盤となる「共通機器室 (OIC 室)」を整備し、学内外の幅広い研究者が研究の各ステージに応じて利用可能な大型解析機器を設置した。

## 2. 研究企画機能及び研究支援体制の充実

- (1) リサーチ・アドミニストレーター (URA) の育成・確保を通じて、本学の研究推進体制・機能の強化、研究活動活性化のための環境整備、研究開発マネジメントを強化するため、リサーチ・アドミニストレーションシステムの整備事業を開始し、事業の運営・実施体制として「リサーチ・アドミニストレーター推進室」及び「研究支援室」を設置するとともに、同事業費により URA 4 名を配置した。

また、Web of Science や Scopus といった世界最大級の学術データベースを基礎とした研究力評価レポート及び研究力分析ツールを導入し、国際的な水準の観点から URA による本学の研究水準・成果の解析を実施することとした。

- (2) 新たな研究領域の創出や社会的・地球規模的な課題に対応しうる多様な研究者グループの組織化とその可視化を推進するため、全学的な研究支援制度である「リサーチユニット認定・リサーチグループ登録制度」を運用し、平成 24 年度末で 108 件のリサーチユニットを認定 (前年度 78 件) した。また、専用サイトを開設し、研究者グループ及び研究活動・成果の公開を行った。

- (3) 研究センターにおける学際的・国際的な研究活動の展開及び研究支援センターの機能の高度化を図るため、当該 21 センターがそれぞれ掲げた将来構想計画及び過去 5 年間の活動状況等について、計画の将来性や妥当性、実現可能性等の観点から、学外の有識者 10 名を含む検討部会により書面評価及びヒアリングを実施し、「評価・将来計画取りまとめ報告書」を作成した。また、評価結果を各センターにフィードバックし、評価部会においてその対応状況をフォローアップすることとした。

- (4) センター評価の結果等を踏まえ、アイソトープ総合センターと陸域環境研究センターの機能を統合し、放射性物質の長期的な環境影響の把握を行うためのグローバルな研究プラットフォームとして、平成 24 年 12 月に「アイソトープ環境動態研究センター」を設置した。

また、評価で示されたセンターの機能別分類に基づき、平成 25 年度から、全国共同教育研究施設、学内共同教育研究施設及び部局附属教育研究施設に再分類することとした。

- (5) 全学的な支援を要する競争的資金の受入れ又は研究活動の支援・高度化を推進するため、「研究戦略イニシアティブ推進機構」における研究推進機能を活かし、テニュアトラック普及・定着事業に加え、新たに URA 事業、世界トップレベル研究拠点プログラムの各運営組織を重点支援組織として指定した。

また、優れた研究成果が期待される研究グループや研究組織を、新たな学術研究分野を切り拓く研究拠点へと発展させるため、戦略イニシアティブ及びプレ戦略イニシアティブとして 19 件を選定 (新規 8・継続 11 件) した。

これら運営組織、プロジェクト型研究活動、運営組織に対し、拠点形成活動経費 (140 百万円)、研究スペース (539 m<sup>2</sup>) を戦略的に投入し、国際的な研究拠点形成を推進した。

- (6) 人文・社会科学から自然科学までの幅広い分野にわたり、基礎から応用までの独創的・先駆的な研究を推進するため、重点及び戦略的経費による研究基盤支援プログラムを拡充し、若手研究者のキャリアアップを支援する「若手研究者研究奨励費」及び科学研究費助成事業の大型種目への申請を促進するための「ステップ・アップ支援」として、37 件に対し 2,300 万円 (前年度 33 件・1,250 万円) を措置した。

(7) 研究の質の向上に資する研究設備の整備として、設備マスタープランに基づき、医療リスク回避に向けた情報ネットワークシステム、病態生理機能診断システム等を整備した。

研究設備の有効利用を全学的に推進するため、「オープンファシリティ推進室」を設置し、先端研究設備の情報の集約化及びワンストップサービス体制の整備を行った。また、文部科学省先端研究施設共用促進事業として、マルチタンドム加速器施設の学術・産業共用促進事業を実施し、平成 24 年度は施設利用による 14 件の学外共同研究を実施した。

### 3. 研究に関する全国共同利用拠点の整備

共同利用・共同研究拠点として認定の 3 拠点の機能を強化するため、「共同利用・共同研究拠点形成強化事業」を実施し、設備の整備や専門支援者の雇用に係る経費の重点的支援（50 百万円）を行った。

各拠点においては、共同研究やシンポジウムの開催等を通じて国内外の研究者・学生の交流を推進し、国際研究拠点化に向けて戦略的な体制整備を進めた。

#### (1) 『先端学際計算科学共同研究拠点』（計算科学研究センター）

① 共同利用・共同研究拠点の取組みとして、全国の学際的計算科学の発展に資するため、センターの T2k-tsukuba、FIRST に新たに HA-PACS を加え、大規模計算設備を利用した「学際共同利用プログラム」として 48 件（前年度 31 件）のプロジェクトを採択し、学際計算科学の研究を実施した（その他のプログラムの共同研究 15 件）。また、共同研究及び成果発表のための旅費支援（38 件）、国際会議開催支援（1 件）を行った。

CP-PACS 以来センターが推進してきた学際計算科学の活動を踏まえ、「学際計算科学による新たな知の発見・統合・創出」シンポジウムを開催し、エクサスケールコンピューティングにおける学際計算科学の役割を議論した。

体制整備の面では、T2k-tsukuba 等のシステム運用支援や共同研究者への研究支援等を行うため、2 名の職員を雇用し、共同利用・共同研究を円滑に推進した。

共同利用・共同研究を通じて、平成 24 年度は 297 件の論文発表を行った。

② 計算科学研究センターとしての取組みでは、計算科学与計算機科学の協働による学際計算科学を強みとして、「エクサスケール計算技術開拓による先端学際計算科学教育研究拠点の充実」プロジェクトを推進し、アプリケーションの開発、演算加速機構（GPU）間を直接結合するハードの設計・実装等を行った。

また、東京大学情報基盤センターとともに柏キャンパスに共同して次期スーパーコンピュータを設置・運用することとし、平成 27 年度からの稼働に向けて、最先端共同 HPC 基盤施設の設置及び運営に関する協定を締結した。

全国的な活動として、KEK や国立天文台と共同で運営している「計算基礎科学連携拠点」を中心として、計算基礎科学分野の次世代スパコンの HPCI 戦略プログラム（分野 5）を推進し、HPCI コンソーシアムの運営、HPCI の共有ファイルシステムの整備を行った。また、東工大、理研、会津大、日立とともに、将来の HPCI システムのあり方に関する調査研究プロジェクトを開始した。

国際的な連携や共同研究を推進するため、米国ローレンスバークレイ国立研究所とのワークショップを開催するとともに、海外の研究機関等の研究者による 7 件の計算機システムの利用を行った。

なお、スーパーコンピュータ「京（けい）」を用いた研究成果により、理化学研究所及び東京工業大学との共同研究グループがゴードン・ベル賞を受賞し、計算科学研究センターとしては 2 年連続の受賞となった。

#### (2) 『海洋生物学研究共同推進拠点（JAMBIO）』（下田臨海実験センター）

① 東京大学海洋基礎生物学研究推進センターとのネットワーク型拠点として、下田臨海実験センターでは、センターの有する様々な研究リソースやフィールドに生息する多様な生物を活かして、36 件（前年度 42 件）・利用者延べ 546 名の共同研究を受け入れた（ネットワーク全体の共同研究の採択課題 76 件（前年度 99 件））。

体制整備の面では、共同利用等の受入れ、広報活動、生物データベースの作成等を行う職員 3 名を雇用し、共同利用・共同研究を円滑に推進した。また、屋外飼育設備の改修及び採集調査機器の充実を行った。

共同利用・共同研究拠点全体としては、平成 22・23 年度の活動実績や研究成果に関する活動報告書を作成し、学外有識者 2 名による外部評価を行い、全体として高い評価を受けた。また、共同利用・共同研究拠点の事業や成果の発信を目的に、新たに研究成果を分かり易く解説した「JAMBIO ニュースレター」を発行した。

共同利用・共同研究を通じて、平成 24 年度は拠点全体で 77 件の論文発表を行った。

② 海洋生物学研究における国際窓口機関としての機能を担うため、国際連携活動を推進し、国際マリンスターシ

ン機構 (WAMS) の運営委員として、国際的な活動やネットワークの構築に関する検討を行った。また、第 1 回 JAMBIO 国際シンポジウムを開催し、国内外から 74 名の研究者等が参加して、海洋生物学に関する最近の動向や今後の国際共同研究について議論した。

下田臨海実験センターの取組みとして、センター教員による国際共同研究を推進し、スウェーデンやチェコなど海外 7 か国・9 名の研究者を受入れた。また、文部科学省のナショナルバイオリソースプロジェクト (NBRP) では、「カタウレイボヤ」の各種系統の収集、保存、系統に関する研究者コミュニティの拠点として、多くの共同研究者を受け入れ、共同研究を行った。

### (3) 『形質転換植物デザイン研究拠点』(遺伝子実験センター)

① 共同利用・共同研究拠点の取組みとして、形質転換先端技術を活用した植物重要形質発現に関わる遺伝子群の機能理解に関する共同研究、及び実用化候補作物作出に繋がる共同研究 34 件を実施した。また、遺伝子組換え作物の環境安全性評価等に関する国際シンポジウム、国内シンポジウム、技術セミナー、研究セミナーを開催 (全 13 回) し、研究交流や最新情報の提供等を行った。

体制整備の面では、共同利用・共同研究を円滑に推進するため、事務職員 2 名・技術職員 1 名を雇用し、共同研究の実施、広報活動、設備維持管理支援等を行った。

共同利用・共同研究を通じて、平成 24 年度は 112 件の論文発表を行った。

② 遺伝子実験センターの取組みでは、NBRP 事業、NC-CARP 事業、SATREPS 事業、NEDO 事業、新農業ゲノム展開プロジェクト等に参画し、遺伝子組換え植物の安全確保研究や生物遺伝資源・多様性研究、作物ゲノム研究、樹木の環境耐性研究等を推進した。

このうち文部科学省のナショナルバイオリソースプロジェクト (NBRP) では、「トマト」の中核機関として、遺伝資源の収集・配布を行うとともに、日本ナス科ゲノムコンソーシアムの中心的役割を担い、トマトを利用した基礎・応用研究の推進や研究者コミュニティの連携を支援した。

国際研究拠点に向けた取組みでは、植物 (トマト) 研究を中核とした日仏ジョイントラボの枠組みを積極的に活用し、ボルドー第二大学やフランス国立農業研究所との研究者交流を進めるとともに、SATREPS 事業によりメキシコ国立遺伝資源銀行との共同研究を開始した。また、国際機関と連携しバイオセーフティに関する国際ワークショップを共催 (2 回) した。

## II. 教育・学生支援の充実

### 1. 他大学等との連携によるグローバルな人材育成の推進

(1) 国内の大学を先導して、スポーツを通じた国際貢献や、大学における実践的身体教育 (大学体育) の充実及び実践的研究の推進を図ることができる人材育成の基盤を整備するため、本学と鹿屋体育大学とが連携し、平成 28 年度から大学院の共同専攻を設置することとした。平成 24 年度は、「筑波大学・鹿屋体育大学連携推進室 (仮称)」の東京キャンパスへの設置準備を行うとともに、教育プログラムを共同実施するための遠隔講義システム等の整備に着手した。

(2) アジア・ヨーロッパの国際関係に関する広い知識と高い語学力、国際交渉能力を身に付けた、高度専門職業人の養成を目的として、大学の世界展開力強化事業「人社系グローバル人材養成のための東アジア・欧州協働教育推進プログラム」において、本学・ボン大学・高麗大学校の 3 大学による修士課程の日独韓

共同学位プログラム (TEACH) を開設し、デュアル・ディグリープログラムとして、平成 25 年春学期から運営を開始 (入学者 3 名) することとした。

(3) 筑波研究学園都市における世界的なナノテクノロジー拠点 (TIA-nano) の形成に必要な不可欠となる大学院教育・産業人材育成を推進するため、産業技術総合研究所や物質・材料研究機構等と連携し、その展開基盤である「つくばナノテック拠点産学独連携人材育成プログラム」を推進した。

欧米大学での海外武者修行、海外一流講師陣による集中講義などを通じて 18 名に対する人材育成を行うとともに、学外有識者による中間評価を実施した。

関連して、TIA に関する業務の統括を担う TIA 推進室の運営体制を強化した。

(4) 水資源、バイオ資源、環境保健衛生に関する科学技術力とともに、合意形成のための外交交渉力、政策立案能力、実務能力を有し、様々な場面で環境諸問題を実際に解決することのできる人材を育成するため、「環境ディプロマティックリーダー (EDL) 育成プログラム」を推進した。

本学と筑波研究学園都市の諸機関の連携により、海外 3 か国でのインターンシップ及び国内インターンシッ

プ、世界で活躍する講師陣による特別講義などを実施し、平成 24 年度は EDL 生 18 名が修了（在籍者 55 名）した。

## 2. 学士課程及び大学院課程における教育の実質化

- (1) 建学の理念や教育改革の方向性を踏まえ、学士課程及び大学院課程の教育の実質化に向けて本学が取り組むべき具体的な施策等を「大学・大学院教育フレームワーク」として明確化し、公表した。
- (2) 学士課程共通の学士力などを踏まえ、「筑波スタンダード」の改訂版の作成作業を行い、学士課程全体の教育目標達成に向けた方針のほか、学類・専門学群ごとの人材養成目的、求める人材、学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、教育の質の保証と改善の方策などを明記することとした。また、学位を中心とする教育プログラムの考え方を明確にするため、学位毎に学位授与の方針及び教育課程編成・実施の方針を記載することとした。
- (3) 共通教育と専門教育の有機的接続を図るため、外国語教育における学群・学類の専門英語への橋渡し機能を担う科目として、大まかな学問領域毎にそれに相応しい一般学術目的の英語を学ぶ「専門英語基礎演習」を新たに開講した。

また、共通科目の再構築として、国語・情報処理・体育・芸術に関し授業内容や運営体制等の検証・改善を行うとともに、高年次教養教育の位置付けを明確化した。

- (4) 大学院課程全体の教育目標を明確化し、人材育成・学位授与・教育の質保証の方針と具体的な方策等を示した「大学院スタンダード（全学版）」を踏まえて、「大学院スタンダード（研究科版）」を作成し、専攻を横断する研究科毎の人材養成目的、教育目標、教育課程編成・実施の方針、教育の質保証の取組みなどを明記した。
- (5) 高い専門性の上に豊かな人間力の養成を目的とする大学院共通科目を充実し、日本プロジェクト産業協議会（JAPIC）との連携協定に基づく、産業界・官界のトップリーダーを講師に招いての連続リレー講義「日本の未来創生Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を含む 70 科目（前年度 55 科目）を開設し、延べ 1,309 名が受講（前年度 1,213 名）した。また、修了要件化に向けた方針を作成し、博士課程後期の学生に対する大学院共通科目の積極的な履修を推奨することとした。
- (6) 筑波スタンダードが掲げる教育の質保証を推進し、学生の自律的な学習とともに、適切な修学指導に資することを目的に、国際的な通用性を踏まえた成績評点の制度として、平成 25 年度の学士課程入学者からグレード・ポイント・アベレージ（GPA）制度を導入することとし、「筑波大学 GPA 制度に係わる実施要項（学群）」を策定した。これに合わせ、成績評価基準及び評語を 5 段階に変更し、学士・大学院両課程において実施することとした。

## 3. 総合的な教育企画・実施機能の充実

- (1) 大学院課程又は学士課程における分野を横断する学位プログラム等を推進するため、その実施・運営を目的とした「筑波大学グローバル教育院」において、最初の学位プログラムとなる博士課程教育リーディングプログラム「ヒューマンバイオロジー学位プログラム」を実施した。
- (2) 教育イニシアティブ機構における教育企画・支援機能を活かし、横断的教育プログラムやプロジェクト等の企画・運営を行い、カリキュラムの精選や厳正な学位審査、国際化の促進などに関する優れた教育プロジェクトに対し、「革新的な教育プロジェクト支援経費」として 28 百万円（24 件）を支援した。

また、学群長等による学群全体の教育の充実や学習環境の向上を図る取組みを対象に「学群教育充実事業」を実施し、学生の自主的な学習の支援やフィールド教育の充実を目指す取組みなどに対し、50 百万円（17 件）を支援した。

## 4. 教育の質保証に資する学修環境の整備

- (1) 学生の学修時間の確保及び柔軟な教育課程の編成による教育の質保証を実現するため、3 学期制と 2 学期制を組み合わせた 6 区分からなる 2 学期制の導入に向け、「筑波大学における授業運営体制の改革の基本骨格に対応する運用ガイドライン」を策定し、学年暦や教育課程、入学者選抜方法等の見直しを行った。

平成 25 年度からの円滑な実施のため、教職員や学生に対する説明会を開催するとともに、学年暦やガイドラインの概要等について学外への情報提供を行った。

- (2) e ラーニングの有効活用・高度化による教育の質の向上を図るため、「教育クラウド室」を設置し、動画配信基盤の整備として、講義収録システム（4 拠点）及び動画配信用システム等の導入を行った。

また、教育プログラムごとに構築・運営されている e ラーニングシステムのクラウド化によるリソースの集約及び連携を強化するため、教育クラウドサーバを導入・整備した。

- (3) 学生の視点に立って、学群・センターの教育の質を維持する最先端の講義設備や実験・実習設備、老朽化した施設設備を計画的に更新するため、「学群教育用設備整備等事業」を実施し、緊急性や教育的効果の観点から、マルチメディア対応型教室や学生定員増に伴う実習用設備の維持・向上などの 18 件の取組みに対し 137 百万円を支援した。

## 5. 教育に関する全国共同利用拠点の整備

- (1) 日本語・日本事情遠隔教育拠点（留学生センター）として、ICT を活用した日本語・日本事情教育を充実するため、e ラーニング日本語教材のモデルとなるレッスンを完成し、それに基づき初級の前半に相当する 30 レッソンの教材コンテンツを作成するとともに、初級日本語学習者によるシステムの操作性や学習効果などの評価を行った。平成 26 年度の初級コンテンツの一般公開に向け、今後モニター協力大学による試験運用を通じて、検証・改善を図ることとした。
- (2) 平成 23 年度に開発した SNS の仕組みを取り入れた日本語作文支援システムを日本語研修コースの初級・中級日本語クラスで試験運用（ユーザー登録 350 名）した。  
また、インターネット上で受験できる日本語能力自動判定テスト「J-CAT」を、早稲田大学やオックスフォード大学など国内外の 44 機関のほか、個人受験のため 5,355 名に提供した。
- (3) 本拠点の活動を国内外に積極的に情報発信し、共同利用の促進に繋げるため、国際会議において、日本語教材及び各種 e ラーニングシステムのデモンストレーションを行うとともに、各教育機関の留学生関係教職員を対象に、日本語 e ラーニング教材に関する説明会を開催（24 機関 42 名）した。

## 6. 学生のニーズを踏まえたきめ細やかな支援体制の構築

- (1) 多様な背景を持つ学生に対する経済支援を充実させるため、大学の財源による授業料免除枠（4,000 万円）を設定し、博士課程の研究業績優秀者など適格者全員の免除を実施した。また、筑波大学基金からの支援により奨学金「つくばスカラシップ」を拡充（7,170 万円）し、新たに学士課程英語コース 3 年目の成績優秀な留学生（8 名）を対象に奨学金を支給するとともに、医学群の国際的医学研究人養成コースのための奨学金を新設した。  
東日本大震災による被災学生 124 名に対し、入学料・授業料・寄宿料の特別免除とともに、つくば市からの義援金による経済支援（32 名・500 万円）を実施した。
- (2) 学生生活に関する学生からの多様な相談に応えるため、保健管理センターとの連携の下、スチューデントプラザ及び春日エリアに設置している総合相談窓口において、カウンセラー 6 名による学生相談を実施し、相談件数は前年度の 543 件から 753 件に増加した。  
また、東京キャンパスにおいて、社会人学生に対する外部委託カウンセラーによる電話相談を開始し、全学的な支援体制を充実させた。
- (3) 学生のメンタルヘルス支援及び自殺などの危機予防対策を全学的に強化するため、新たに担当副学長の下に、これまでの学生相談部会の機能を拡充した「学生こころの健康委員会」を設置し、メンタルヘルス FD による学生支援対応チームの連携を強化するとともに、学生ゲートキーパー養成のための講習や全学的な啓発活動などを実施した。
- (4) 安全で質の高いキャンパスライフを提供するため、学生宿舎について、将来に向けた改善策を検討するためのタスクフォースを設置し、次期学生宿舎の整備計画を策定するとともに、福利厚生施設について、利用者の意見を踏まえた施設の新設・リニューアル等を実施した。  
研修施設については、利用者の利便性・快適性を高めるため、インターネットからの予約システム（簡易版）の導入及び施設環境の整備・改善を行うとともに、新たなパンフレット作成による学内外への広報活動を強化した。なお、施設の利用状況等を踏まえ、石打研修所の用途廃止を決定した。
- (5) 大学構内での自転車（バイク・原付含む）の違反駐輪や放置自転車等を排除し、安全で快適な自転車環境の向上を図るため、自転車環境ワーキンググループにおいて検討を行い、平成 25 年 10 月から IC タグを使った自転車の登録制度を導入することとした。
- (6) 学生の進路指導、キャリア形成、就職支援活動の基本方針に関する企画立案等を担う「キャリア支援室」の体制を強化し、研究科と連携して博士課程に関わるキャリア支援プログラムを体系的に充実させるため、キャリア支援室の構成を見直し、平成 25 年度から博士課程研究科の選出教員を 1 名から 7 名に増員することとした。
- (7) 学生に対するキャリア・就職支援を充実するため、これまでに東京キャンパスの社会人大学院生と筑波キャンパス学生の交流会（キャリアインタビュー）に参加した社会人大学院生の情報をデータベース化した「社会人メンター（キャリア形成支援）ネットワークシステム」を構築し、運用を開始した。社会人メンター制度の活用

より、メンターから豊富な経験に基づく生きたアドバイスやサポートを受けることが可能となった。

- (8) 博士後期課程の学生やポスドクに対するキャリア支援として、キャリアデザインを考える機会の提供等を目的としたキャリアフォーラムを開催するとともに、支援の一環として、大学院生が身につける総合的な知識・技能及び能力等を自己診断できるツールの導入準備を行った。

日本企業に就職を希望する外国人留学生に対しては、従来の内容を見直した上で、就職活動支援講座やフォローアップ講座を実施（17回・延べ304名）したほか、障害学生に対しては、障害学生対象就職支援講座を実施（4回）した。

### Ⅲ. 国際化の促進

#### 1. 戦略的な国際交流・連携の強化

- (1) グローバル化の急速な進展や社会環境の変化に対応して、本学として更なるグローバル人材の育成や世界を先導する研究成果を創出し、地球規模の様々な課題の解決に寄与するため、これまでの取組み実績を踏まえ国際戦略の基本方針を見直し、基本戦略・施策や地域別施策、ガバナンス体制等を明記した「筑波大学国際化戦略基本方針」を策定した。

- (2) 国際地域戦略に基づき、中国における教育研究交流活動を強化するため、平成24年6月に「筑波大学上海教育研究センター」を設置し、インターンシッププログラムの機会提供、体育指導・日本語教育プログラムの構築支援等の活動を開始した。また、他大学との相互利用により海外事務所の運営の効率化を図るため、北京オフィスの千葉大学との共同利用を開始した。

東南アジアにおいては、ベトナムのホーチミン事務所を「東南アジア事務所」に改称し、東南アジア地域のハブ拠点に位置付けるとともに、平成25年度から、千葉大学インドネシアIECオフィスとの相互利用を行うこととした。

- (3) 「国際性の日常化」の全学的な促進に向けて、担当副学長の下に検討委員会を設置し、解決すべき重要な課題と具体的な改善案を報告書に取りまとめた。

また、グローバル人材育成推進事業の一環で、国際化の推進を担う学内の関連組織と連携し、学生・教員・職員のグローバル化に必要な様々な支援を統合的に一貫して推進する全学実施機構として、平成25年度から「グローバル・コモンズ機構」を設置し、上記報告書で示された具体策を実施していくこととした。

- (4) 協定校との交換留学プログラム、海外拠点活動など、国際連携に関する学内のリソース情報や人的ネットワークを一元的に「見える化」し、国際戦略の立案や国際共同研究・教育プログラムの推進等様々な国際連携活動の場で活用するため、「TIINNS (Tsukuba Integrated International Network Navigation System) 推進室」を設置し、システムの基盤整備として、協定校の基本情報や教育研究交流実績などを登録した。

#### 2. 留学生交流の推進

- (1) 優秀な留学生の受入れを促進するため、英語による授業のみで学位が取得できる英語プログラムとして、学士課程3・大学院課程24の全27コースを開設するとともに、筑波大学短期留学国際プログラム(JTP)について234科目を開設(前年度204科目)し、短期留学生に対し英語による幅広い分野の授業を拡充・実施した。

また、エジプト・日本科学技術大学(E-JUST)など新たに32機関との交流協定を締結し、交流協定締結機関は225に拡大した。

- (2) 留学生が勉学に専念できる環境を提供するため、「学群英語コース留学生支援奨学金」、「留学生支援奨学金」により、学士課程英語コース1・2年目の留学生や学士・大学院課程の私費留学生(72名)に対する経済支援を行うとともに、新たに学士課程英語コース3年目の留学生8名に対し奨学金を支給した。

また、学生宿舎を優先的に確保し希望者すべてを入居(留学生の約65%)させるとともに、日本語指導や生活支援を行うため、留学生1人につき大学院生1人をチューターとして配置(延べ1,008名)した。このほか、留学生相談・指導体制を充実するため、留学生センターの当該部門の教員を3名に増員し、関係組織との連携により修学及び生活上の相談・指導を行った。

- (3) 学生の海外留学を促進するため、交流協定に基づく派遣を支援する「交換留学支援奨学金」や短期研修プログラムへの参加を支援する「短期海外支援奨学金」により、115名に対し経済的支援を実施した。

また、留学希望者の英語力向上を支援するため、これまでのTOEFLセミナー(28時間・47名)、TOEFL-ITP(2回・37名)、TOEFL夏期集中講座(40時間・27名)に加え、新たにTOEFLスペシャルレッスン(3回(各28時間)・99名)を実施するとともに、留学説明会等による情報提供や個別の留学相談・指導を行った。



(4) これらの取組みにより、平成 24 年度の留学生受入れ数は、東日本大震災の影響を受けた前年度を 18 名上回る 1,681 名（5 月 1 日現在）に増加した。また、日本学生支援機構の留学生交流支援制度（ショートステイ）による 3 か月未満の短期留学生は 182 名（前年度 151 名）となった。

一方、海外派遣学生数は、前年度の 459 名を上回る 524 名に増加し、国際化拠点整備事業（グローバル 30）における目標値（500 名）を達成した。

### 3. 国際的な研究者交流及び研究活動の推進

(1) ドイツ高等教育機関との学術交流の推進を図るため、筑波大学ボン事務所の機能を活用し、ドイツ学術交流会（DAAD）との間で「筑波大学・ドイツ学術交流会パートナーシッププログラム」を共同実施し、マッチングファンドによりハイデルベルク大学やミュンヘン大学等への研究者の派遣経費（5 件・本学分 171 万円）を支援した。

また、中国科学院地理科学資源研究所との覚書に基づき「日中水循環研究センター」を設置し、水循環及び水資源分野での共同研究プログラムを推進していくこととした。

(2) 重点連携先である海外の大学・研究機関への研究者の派遣、又は交流協定締結校からの優れた外国人研究者の招へいを通じて、共同研究・教育を推進し、研究者交流のネットワーク形成を図るため、「国際連携プロジェクト」事業を実施し、研究者の長期派遣、外国人研究者の招へい、シェフィールド大学との研究者交流等に関する旅費支援等（19 件・2,200 万円）を実施した。

(3) 若手研究者を育成し将来の研究者交流に繋げる方策の一つとして、大学院生及び大学院進学を予定している学群 4 年次生を対象に、海外での国際学会やセミナー等での研究発表等に係る渡航費の支援（475 万円）を行い、67 名を海外派遣した。

(4) 国際交流ネットワークの拡大や学術交流の推進に向けた連携基盤の充実を図るため、世界で最も多くの大学が加盟する「国際大学協会」（IAU）において、日本国内の IAU 加盟大学 37 校を代表し、理事として協会運営に参画した。

また、「日米研究インスティテュート」（USJI）の連携大学として運営に参画し、国内 8 大学が相互に連携・協力することを目的とした協定書を締結した。

## IV. 社会連携・貢献の推進

### 1. 知的成果の社会還元及び学習機会の提供

(1) 大学から産業界への技術移転を促進するため、本学教員が創出し、原則として本学が単独で承継した知的財産を対象に「知的財産活用プロジェクト」を実施（12 件・892 万円）し、知的財産権の強化に繋がる研究開発を支援した。また、展示会・交流会等におけるリエゾン活動を充実し、技術移転マネージャーや産学官連携コーディネーターによる 106 件の科学技術相談を実施した。

(2) 起業家人材や知的財産関連人材の育成を推進するため、つくば市やインテルと連携して、ベンチャー企業の設立を志す者又は設立して間もない者を対象に「起業家教育講座」を開催（9 回）し、延べ 310 名の参加があった。

また、大学等産学官連携自立化促進プログラムの一環として、産学官連携業務やベンチャー支援等に関する知識の習得を目的に、つくば市内の研究機関や金融機関との合同による「産学官連携に関する研修会」（2 回・延べ 60 名）及び「ベンチャー支援に関する研修会」（23 名）を開催した。

(3) 生涯に亘り高度で幅広い学習機会を提供するため、社会人等を対象とした履修証明プログラムを 3 コース開設し、大学マネジメント人材養成、実地がん医療従事者のための最新知識習得コース、図書館経営管理コースの修了者 25 名（履修者 46 名）に対し、学校教育法に基づく履修証明書を授与した。

本学の特色を活かした「教員免許状更新講習」では、幅広い内容の 4 区分・120 講座を開設し、39 都道府県から過去最高となる延べ 6,560 名の受講生を受け入れた。前年度の点検・評価を踏まえ、実施体制等の見直しを行い、受講生からの事後アンケートにおいても高い評価を得た。

(4) 社会のニーズを踏まえた公開講座の推進を図るため、教育社会連携推進室において「公開講座開設の基本方針」を作成するとともに、一般公開講座及び現職教育講座として前年度を上回る 64 講座を開設（2,064 名）した。また、乳幼児から高齢者までの幅広い一般市民を対象とする講座、及び最新の教育研究成果を還元する講座からなる「重点公開講座」を開設（12 講座・448 名）した。

これら 71 講座のうち 30 講座を東京キャンパスにおいて実施したほか、9 講座を茨城県の生涯学習講座に登

録し、広く学習機会の提供を行った。

## 2. 筑波研究学園都市における地域連携及び社会貢献の推進

- (1) 筑波研究学園都市のネットワーク強化による社会的課題の解決を図るため、つくば3Eフォーラム委員会の下に設置した4つのタスクフォースにおいて、CO2排出削減に向けた活動を推進し、「第6回つくば3Eフォーラム会議」(平成24年12月)での議論を踏まえ、タスクフォース及び3Eフォーラム全体のロードマップの改定を行った。

グリーンイノベーションを牽引する藻類バイオマス・エネルギー開発では、チューブ培養実験において実用化の目途となる数値目標を達成し、大規模スケールの実証実験に向け、つくば市内に屋外実証プラントの建設を開始した。

- (2) 東日本大震災の被災地の復興・再生を支援するため、「復興・再生支援ネットワーク」により、総合大学としての多様な分野の知見を最大限に活用した「東日本大震災復興・再生支援プログラム」(24件・60百万円)等による支援活動を展開した。

地方自治体との連携・協力の下、緊急性に加え中長期的な観点から、放射線対策、防災・まちづくり、健康・医療・心のケア等の幅広い取組を実施するとともに、コーディネーターの採用による情報収集・発信力を強化し、市民を対象とした震災復興シンポジウムの開催、復興支援活動に関する報告書の作成、専用サイトによる活動紹介等を行った。

- (3) 東日本大震災の被災地において、診療等の受入体制維持が困難な状況下に置かれた医療機関を支援するため、被災地医療支援委員会からの要請に基づき、麻酔科医(2名・10日間)及び整形外科医(1名・5日間)を被災地へ派遣した。

また、平成24年5月につくば市北条地区に大きな被害をもたらした竜巻災害に対して、災害派遣医療チーム(DMAT)6名を派遣し被災者の救援に当たった。

## 3. 次代を担う児童・生徒の育成

- (1) 公開型データベースを活用した高大連携事業を推進し、医学・医療、体育、芸術、文科系、理科系までの幅広い分野で、高校からの要請に基づく出前講義や模擬授業、研究室体験など524件を実施(前年度436件)するとともに、過去7年間の高大連携活動の分析を行った。

また、東日本大震災の被災地における人材育成に寄与することを目的に、岩手県から茨城県の被災地に位置する高等学校(9校)への出前講義として、延べ41名の教員を派遣し、約1,400名が受講した。

- (2) 科学研究に対する卓越した意欲及び素質を兼ね備えた児童・生徒を、未来を担う科学者として幅広く育成するため、SSリーグ(スーパーサイエンスリーグ)を実施した。平成24年度は、小・中・高校生33名に対し、チューターとして教員及び大学院生を1名ずつ配置し、研究指導や学習指導などを行った。

プログラムによる育成の成果として、世界最大の高校生のための科学技術研究コンテスト「ISEF(国際科学技術フェア)」に、2名のSSリーグ生が日本代表として出場したほか、「日本学生科学賞」において日本科学未来館賞を受賞するなど、各種コンテストにおいて高い評価を受けた。

- (3) 小・中・高校生を対象に、自然や科学への関心と芽を育むことを目的として、大学教員と附属学校教員が連携し企画・運営する「科学の芽」賞の事業を実施した。事業開始から7年目となる平成24年度は、本事業の趣旨が幅広く浸透した結果、海外9か国を含む183の学校から、過去最高となる2,623件(前年度比348件増)の応募があり、4年連続受賞の児童を含めた20件の作品に対し「科学の芽」賞を授与した。

## V. 附属病院機能の強化

### 1. 質の高い医療人育成及び臨床研究の推進

- (1) 茨城県内の中核的病院に設置した教育センターにおける教育・研修指導体制を強化し、地域との密接な連携により優秀な臨床医を養成するため、水戸地域医療教育センターに教員5名を増員するとともに、新たに「日立社会連携教育研究センター(教員2名)、土浦市地域臨床教育ステーション(教員3名)、茨城県小児地域医療教育ステーション(教員3名)」を開設した。

教育センター全体で43名の教員を常勤配置し、研修医等に対する教育・研修指導を行うとともに、教育センター設置病院との緊密な連携と協力の下、地域医療の再生に向けた後方支援を行った。

- (2) 取り組みの成果として、臨床研修を受ける医学生等と臨床研修を行う病院等の組み合わせを行う平成24年度

医師臨床研修マッチングにおいて、本学附属病院は、マッチング数 76 名（前年度 13 名増）、うち自大学出身者数 49 名といずれも国公立大学病院中 4 番目となった。都道府県別では、茨城県は全国 2 番目となる 26 名が増加し、うち 23 名を本学附属病院及び教育センター設置病院が占めた。

- (3) 臨床検査技師育成における実地研修・生涯教育と臨床検査に関連した研究支援の場として、「つくば臨床検査教育・研究センター」において、学生・臨床検査技師・市民などを対象とした臨床検査技師教育支援事業や臨床検査技師生涯教育事業の開催（21 回・約 700 人）とともに、民間事業者との共同研究（5 件）による臨床検査試薬の性能評価等を実施した。

また、衛生検査所としては、附属病院や医療機関に対する品質の高い臨床検査結果を迅速に提供するため、検査結果の 60 分以内報告体制を推進した。

- (4) 治験・臨床研究等の一層の推進を図るため、「臨床研究推進・支援センター」に CRC（治験コーディネーター）及び事務職員 4 名を増員（計 15 名）し体制を強化するとともに、臨床研究の成果の一つである先進医療の促進に向けて「先進的医療促進補助制度」により、13 件の課題に対し約 29 百万円の支援を行った。

地域における治験活性化の方策として、附属病院を中心に、医療機関、医薬品等の開発企業と茨城県が連携し、遺伝子解析を利用した治験、早期・探索的治験や検証的な治験などを一貫して実施できる受け皿として、新たに「いばらき治験ネットワーク」を構築した。臨床研究推進・支援センター内にネットワーク事務局を置き、参加医療機関の情報集約及びデータベース化、啓発活動などを行い、年度末時点の登録医療機関数 57、総病床数は 6,629 床に達した。

- (5) チーム医療を実践する多職種の人材を体系的に養成するため、「チーム医療教育推進室」を中心に「患者中心の医療を実践する人材養成の体系化」事業を推進し、附属病院の新規採用職員を対象に、新たに職種を越えたコミュニケーション力の育成を図る合同研修を開催し、研修医や看護師等 189 名が参加した。

また、教職員及び医療関係者を対象にチーム医療教育に関するワークショップを開催（2 回・109 名）した。このほか、本学並びに地域の医療関係者の学習支援策として、専用サイトに e ラーニングのページを開設し、本事業で構築した教育プログラムを公開した。

- (6) 「地域と大学の連携による周産期医療人材育成事業」の取り組みとして、周産期医療スタッフの勤務継続支援のため、ベビーシッター利用補助、筑波メディカルセンターとの病児保育協同運営等の育児支援事業、女性医師個人の状況に合わせたキャリアアップ支援事業等を実施した。

また、専門職業人養成のため、小児・周産期医療に特化した 14 種類の研修プログラムを実施するとともに、看護師や助産師等に対する専門講習を開催（46 回）し、約 1,200 名が参加した。

## 2. 質の高い医療の提供及び開発

- (1) 茨城県内唯一の特定機能・大学附属病院として、患者の QOL の観点から治療方法の選択肢拡大に向けた先進医療の拡大を図り、平成 24 年度は「腹腔鏡下子宮体がん根治手術」など新たに 3 件の届出（全 12 件）を行い、先進医療を通じて 439 例の治療を実施し、約 7.8 億円の収益を上げた。

国内の大学病院で唯一実施している陽子線治療については、地域がん診療連携拠点病院として、市民公開講座等を通じて新しい放射線治療の有用性に関する広報活動を推進し、先進医療 347 名、臨床研究 36 名の合計 383 名（前年度 316 名）に対して陽子線治療を実施した。また、患者数の増加へ対応するため、陽子線治療に係わる診療放射線技師 1 名を増員（全 7 名）し体制を充実した。

- (2) 先端医療分野の整備・高度化等の実現や地域医療の拠点として、平成 22 年度に着工した国立大学附属病院初となる PFI 事業による新病棟「けやき棟」を平成 24 年 9 月に竣工した。急性期医療の充実及び療養環境の向上のため、高度手術に対応する MRI 手術室等の高機能な医療設備、多様なニーズに応える充実した設備の重症病床・差額病床などを整備し、12 月より全面供用を開始した。

- (3) PET 空白地帯である茨城県南地域におけるがんの診療・治療の質向上等を目指して、本学と医療法人社団豊智会の産学連携事業により、「次世代分子イメージングつくば画像検査センター」を建設した。がんの早期発見・再発診断等において極めて有効性の高い PET-CT 等を備えた医療機関として、平成 24 年 11 月より運用を開始するとともに、附属病院と連携して、分子イメージングを用いた画像診断及び創薬等の研究を推進する体制を整備した。

- (4) つくば国際戦略総合特区における「次世代がん治療（BNCT）の開発実用化」プロジェクトの推進・支援体制を強化するため、新たに特任の副病院長を配置するとともに、「附属病院国際戦略総合特区推進室」を設置した。また、平成 27 年度の先進医療化を目指し、治療装置の主要部分である直線型陽子線加速器の本体装置を、治療拠点となるいばらき中性子医療研究センターに設置した。

一方、「生活支援ロボットの実用化」プロジェクトでは、パナソニックヘルスケア社とのロボティックベッドに関する実証事業を開始した。

### 3. 継続的・安定的な病院運営

(1) 自立的な病院運営を行うため、全職員を対象とした「附属病院運営方針説明会」を開催し、病院経営や再開発事業、病院の現状及び課題等について情報の共有化を図るとともに、経営基盤の確立に向けた具体的な行動計画として「附属病院収入・支出目標達成のためのアクションプログラム」を策定・周知し、数値目標の設定により経営の効率化を推進した。

(2) 収入目標額の達成に向けては、新病棟の機能を効果的に活用し、大幅に増床した重症病床に対応するための看護師の増員による7対1看護体制の維持、高機能手術設備の整備、在院日数の短縮、新たな施設基準の取得、外来化学療法部門等の集約整備、陽子線治療等の先進医療の推進などにより、診療単価の大幅上昇をもって収入金額を確保した。

一方、支出目標額の達成に向けては、診療材料等のPFI事業者からの購入、医薬品契約におけるコンサルタンの導入、後発医薬品への切り替え及び外部検査委託金額の見直しのほか、LEDダウンライトやペアガラス等の省エネ機器の導入等により、コスト削減を行った。

これらの取り組みにより、平成24年度の収入金額は、前年度実績を7.6億円上回る225.5億円を達成するとともに、診療経費等1.9億円のコスト削減により新病棟の償還費を含め支出を225.5億円とした。

(3) 平成24年12月からの新病棟の共用開始などに対応して、病院経営の範囲内で計画的に医師10人・看護師30人を増員するとともに、医療機能の分化の推進、患者サービスの向上及びリスク管理の観点から、薬剤師、理学療法士、社会福祉士など13人のメディカルスタッフを増員し、医師・看護師が本来業務に専念できる環境を整備した。

(4) 国立大学病院のミッションの一つである国際化に向けて、新たに特任の副病院長を配置するとともに、「附属病院国際連携推進室」を設置し、平成25年度から、外国人患者の受入れ、職員の海外派遣及び海外からの臨床実習生の受入れを実施することとした。

## VI. 附属学校教育の充実

### 1. 教育課題の解決に向けた研究の推進

(1) 日本の教育現場で解決が迫られている今日的課題の解決に向けて、大学・附属学校連携委員会において策定した計画に基づき、学校教育の実践的な研究として4つの「附属学校教育局プロジェクト研究」を実施した。このうち、「学校で『気になる子ども』の支援に関する研究」及び「子どものコミュニケーション能力を育てる」では、3年間の研究成果をまとめて報告書を作成した。

(2) 特別支援教育における超早期(0才児~2才児)段階の知的・重複・発達障害児に対する先駆的な教育研究として、附属大塚特別支援学校を中心に、超早期の個別の教育支援計画を開発するとともに、文京区の医療・保健・教育機関、保育園等との連携システムを構築し、支援計画に基づく指導・支援や情報提供等を行った。また、関係学会やセミナー等を通じて研究成果を公表した。

### 2. 大学及び附属学校間の連携強化

(1) 大学と附属学校との連携を積極的に推進するため、大学開設の教職科目や大学院共通科目、リメディアル教育の科目等を附属学校教員が担当するとともに、附属学校11校で教育実習生191名(前年度203名)、附属特別支援学校5校で介護等体験実習生512名(前年度434名)を受け入れた。

また、大学教員による附属学校4校での出前講義、体験授業、卒業研究指導の実施や、附属高等学校の生徒240名の研究室体験の受入れを行った。

(2) 附属小中高と大学との教科別共同研究会において、小中高12年一貫カリキュラムの在り方に関する研究を実施し、各教科でカリキュラム開発を進めるとともに、授業の一貫性をテーマに算数・数学科や体育・保健体育科において小中高による公開合同研究会を開催した。

また、12年間を通して育成する国際的な資質や、その育成のための各学校段階における取組等に関する検討を行うため、附属学校教育局と附属小中高の管理職で構成する「小中高一貫グローバル教育検討委員会」を設置した。

(3) 大学との連携により、附属学校の特色を活かした教員免許状更新講習を実施し、49講習について附属学校が

企画・運営を行い、講習全体の40%に当たる2,585名の受講者を受け入れた。このうち、附属11校での授業見学や討議を通して最新の教育実践を学ぶ「附属学校実践演習」(20講習・928名)では、事後評価において受講者から高い評価(4点中3.7点)を受けた。

- (4) 附属学校教育局に設けている心理・発達教育相談室を中心として、附属学校において支援を必要とする児童・生徒に対し、大学教員や特別支援教育コーディネーター等による専門家チームを派遣し、直接的支援やコンサルテーションを行うとともに、附属学校11校に配置したスクールカウンセラーの活用により、支援体制を強化した。

### 3. 附属学校の体制・機能の見直し

- (1) 附属学校将来構想の基本方針である「先導的教育拠点」「教師教育拠点」「国際教育拠点」の形成に向けて、3つの拠点に設置した各部門の下で、カリキュラム開発、教員の指導力向上、国際化対応能力の育成等に関する施策を推進するとともに、3部門の活動を統括するための教育研究拠点構想企画部会において、施策の進捗状況の確認や検証などを行った。
- (2) 国際教育拠点構想に関する取組みでは、これまでの国際教育に関する委員会を統括する組織として、附属学校における国際教育の推進に係る企画立案や基本方針案の策定の役割を担う「附属学校国際教育推進室」を設置した。

また、国際教育推進のための予算を拡充(約1,350万円)し、スタンフォード大学及びミルズ大学の訪問(附属小学校30名)、外国人ALTの放課後の常駐(附属中学校)、「高校生国際ESDシンポジウム」の開催(附属坂戸高等学校)など、各附属学校の特色を生かした国際教育を実施した。

- (3) 平成24年度の交流実績は、海外からの教員の受入れ648名(前年度640名)、教員の海外派遣104名(前年度33名)、留学生等の受入れ78名(前年度60名)、児童・生徒の海外派遣154名(前年度62名)となり、教員の海外派遣は約3.2倍、児童・生徒の海外派遣は約2.5倍に増加した。また、インドネシア共和国林業省林業教育訓練センターとの国際交流協定締結(附属坂戸高等学校)により、締結数も9校に増加した。

## Ⅶ. 業務運営の改善及び効率化

### 1. 教育研究の活性化と効率的な運営のための体制整備

- (1) 国際性の日常化の促進に向け、学生及び教職員のグローバル化に必要な様々な支援等を統合的かつ一貫して推進する全学実施機構として、平成25年度から「グローバル・コモンズ機構」を設置することとした。
- (2) 学問の進展や社会的要請に即した柔軟かつ適正な規模の大学院課程・学士課程を実現するため、「教育組織編制に関する大学の基本方針」に基づき、教育組織の見直しを行った。

### 2. 人的基盤の整備及び男女共同参画の推進

- (1) 全学における戦略的かつ柔軟な教員配置を行う「全学戦略枠」の設定や、年棒制の効果的活用により、優れた教員、外国人教員、若手・女性教員の採用を推進した。
- (2) 大学教員へのインセンティブの付与、資質の向上等を目的として、サバティカル制度を試行実施し、10名が制度を活用するとともに、試行結果の検証に基づき、平成25年度から制度を本格導入することとした。
- (3) 「人材育成基本方針」に基づき、在職期間に応じた階層別研修や目的別研修により職員の能力育成の機会を充実させるとともに、自己啓発を推進し、業務と関連する資格の取得を支援した。
- (4) 男女共同参画社会の実現に向けて、制度の整備、女性研究者支援のための補助者の配置、意識啓発に係る授業の開設、研修会の開催、保育施設の運営、ワーク・ライフ・バランスに関する相談業務等を積極的に推進した。

### 3. 学長のリーダーシップに基づく戦略的運営の推進

- (1) 学長のリーダーシップによる資源配分が可能となるよう、学長裁量の「重点及び戦略的経費」(30億円)などを確保し、教育研究の質の向上や国際化の推進等のための取組みに対し戦略的な支援を行った。
- (2) 大学運営に対するガバナンス体制を強化するため、学長の諮問に応じて、教育研究活動等に関する事項の調査・検討等を行う特別な組織として、平成25年度から「学長補佐室」を設置することとした。
- (3) 「筑波大学組織評価指針」に基づき、平成23年度の各組織の活動状況を対象とした年度活動評価を実施し、組織の改善に繋げるべく評価結果をフィードバックするとともに、学外に公表した。

#### 4. 事務組織の編成見直し及び業務の改善・効率化

- (1) 事務組織の運営体制について、これまでの「係」を基本とする業務遂行態勢を見直し、業務内容に応じて課・室内の多様な構成員が連携して戦略的・効率的に業務を遂行する「連携型業務遂行態勢」を導入した。
- (2) 業務を支える情報基盤を整備・充実するため、情報の精査と業務の分析に基づき、新たな教育情報システム (TWINS) の導入、人事給与システム (PERSON) 及び財務会計システム (FAIR) の更新・高度化を計画的に進めた。

#### 5. 外部資金等の増加及び経費の抑制による財務内容の改善

- (1) 産学連携体制の強化、リエゾン活動の充実、インセンティブの付与などにより、平成 24 年度の外部資金等は、共同研究 690 百万円、受託研究 3,660 百万円、技術移転 19 百万円、科学研究費 4,134 百万円、奨学寄附金 1,292 百万円の実績を上げた。
- (2) 筑波大学基金の規模拡大に向けて、連携・渉外室による寄附募金活動を推進するとともに、筑波大学校友会サイトの開設等により、ステークホルダーとのネットワーク構築を進め、平成 24 年度の寄附受入額は約 47 百万円となった。
- (3) 新教育研究体制における人件費管理方式の下、平成 23 年度の人件費抑制水準を維持するため、上限枠及び級別限度枠の範囲内で採用等を実施した結果、平成 24 年度においては、人件費の抑制水準が維持できた。
- (4) スケールメリットを生かした茨城県内 4 機関による共同調達の拡大、インターネットを活用した新たな購買システムの試行実施、複数年契約の拡大など、調達事務の効率化及び経費の抑制策を推進した。
- (5) 効率的・効果的な資産の活用を図るため、つくば地区以外の遠隔地にある土地・施設の活用処分計画の策定、職員宿舎の譲渡決定 (つくば市)、石打研修所の用途廃止の決定を行った。

#### 6. 自己点検・評価及び監査機能の充実

- (1) 「年度重点施策方式」に基づき、自己点検・評価を着実に実施するとともに、当該枠組みを実質的に機能させるため、中期計画の年次別実行計画の見直し及び平成 24 年度重点施策の進捗状況調査を実施した。
- (2) 監査計画に基づき監事監査及び内部監査を実施し、課題や提言を学長・副学長との意見交換会や監査報告書の作成・公表等によりフィードバックするとともに、改善状況の確認及び課題解決に向けて必要な助言・提言を行った。

#### 7. 計画的な施設整備及び省エネルギー・環境保全対策の推進

- (1) スペースの流動化・共用化に関する基本構想に基づき、研究室・実験室等施設の全体的な運用改善策として、「スペースの流動化・共用化に関する実施計画」を策定した。
- (2) 学生の生活環境を改善するため、学生宿舎のリニューアル改修について、5 カ年計画の 4 年目として、5 棟 242 室の内装等の改修を実施するとともに、次期改修整備計画を策定した。
- (3) 省エネルギー及び地球温暖化に関する取組みを全学的に展開し、筑波大学電力情報システム (TEMS) の運用、エコステーション活動の推進、太陽光発電設備の設置などを行った。

#### 8. 知識情報基盤の整備及び大学情報の積極的な発信

- (1) 知識情報基盤としての附属図書館の機能を充実させるため、中央図書館におけるラーニング・スクエアの学習支援サービスの充実、開館時間延長の試行、つくばリポジトリのコンテンツ拡充などを実施した。
- (2) 筑波大学の認知度を高めるため、「IMAGINE THE FUTURE.」のブランドスローガンの下、戦略的な広報活動を展開するとともに、サイエンスコミュニケーターの増員、校友会サイトの開設などにより、積極的な情報発信・提供を行った。
- (3) 本学の教育研究及び経営等に関する情報の統合的な分析・共有・発信を行うため、「大学情報マネジメント室」を設置し、大学情報の整理・分析に基づき、分析レポートを作成した。

#### 9. 危機管理体制の整備及び法令遵守意識の確保

- (1) 危機管理体制を充実するため、情報連絡設備、防災用備蓄品等の整備、「危機管理に関する基本計画」の点検を行うとともに、全学防災訓練や講演会を通じて意識の啓発を図った。
- (2) 安全衛生教育を充実するため、安全衛生マニュアルの充実、安全衛生講習会の開催、薬品・高圧ガスの管理徹底を図るとともに、メンタルヘルスに関する意識の啓発活動として、服務監督者等に対する講演会を開催した。

- (3) 職務の遂行に当たっての法令遵守意識を向上させるため、管理職を対象にコンプライアンスに関する講演会を開催するとともに、コンプライアンスマニュアルの改定やコンプライアンス通報関係規則の見直しを行った。

## 総括と今後の展望

平成 24 年 6 月、大学の機能の再構築及びガバナンスの充実・強化を柱とする「大学改革実行プラン」が文部科学省から公表され、ミッションの再定義を始めとする各種改革プランがスタートした。

本学においては、教員組織「系」を柱とする新たな教育研究体制への全面移行により、学位を与える課程を中心とした学生本位の教育の強化や多様な研究活動の展開等に向けた施策を推進し、平成 24 年度は、総じて年度計画を順調に達成することができた。とりわけ、「2 学期制への移行完了」、「研究センター・研究支援センター評価の実施」、「グローバル・コモンズ機構の設置決定」は、大学全体の施策的観点からも重要な意義を持つものである。

東日本大震災から 2 年余り、「知の拠点」として国立大学が果たすべき公共的役割は大きい。社会からの厳しい目が注がれる現在、本学が傾注すべきは、新たな教育研究体制の下で優れた教育・研究成果を創出し、国際的な通用性・卓越性を高めることであり、即ちこれは、上記実行プランで示された大学改革の方向性と軌を一にするものである。

平成 25 年 10 月、筑波大学は開学 40 周年を迎える。幅広い教育研究活動を展開する総合大学として、社会との有機的連携の下、日本及び世界が直面する様々な課題の解決に貢献できるグローバルな人材の育成を目指し、更なる教育・研究の充実を図っていく。

## Ⅱ 各組織の現状と自己評価

### 1 系

#### 人文社会系

##### 1. 平成 24 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

###### 〔全体的な状況〕

人文社会系では、「国際化の推進」を平成 24 年度の最重点施策とした。文部科学省「グローバル人材育成推進事業（特色型）」に人文社会系として応募した「地域研究イノベーション学位プログラム」が採択され、人社系学士課程・修士課程を一貫するユニークなグローバル人材育成を開始出来た。このほか、平成 23 年度「大学の世界展開力強化事業」採択の「東アジア-欧州協働教育プログラム」で実質的な学生交流が始まる（受入 11 名、派遣 9 名）など、グローバル人材育成は着実に進んだ。また、科研費補助金「新学術領域研究」に「古代西アジア文明研究」が採択されたほか、国際シンポジウムも多数開催されるなど、国際連携研究も進んだ。

今年度実質的にスタートした本学の教育研究体制改組の実を上げるべく人文社会系では組織・業務の効率化に努めた。系長直轄の「研究・教育・国際化・広報・社会連携」の五つの戦略推進室を新設し、系の戦略的・機動的運営体制を整備した。また、系 HP や系所属全教員メーリングリストを構築して系内の情報伝達を効率化し、また、英語による外国人教員懇話会を開催するなど情報の共有化を進めることができた。

###### 〔重点施策の達成状況〕

- ◇ 「国際化の推進」を最重点施策とし、グローバル人材養成と国際連携研究推進を系の教育研究活動の両輪として一体的に進める。
- ◇ 社会情勢の厳しさと大学教育に求められる役割を認識し、人件費抑制・業務の効率化に努めるとともに、競争的資金の獲得による教育研究活動の活性化・イノベーションを図る。

###### 【教育】

- (1) 既存のグローバル人材養成・異分野協働型教育活動[G30 プログラム、IFERI、国際交渉力強化プログラム(GNP)、東アジア-欧州協働教育プログラム(TRANS)、等]を継続・発展させ、全学の国際化を支える教育活動イノベーションの提案を行う。
  - ① 平成 24 年度文部科学省「グローバル人材育成推進事業（特色型）」に、人文社会系から提案した「地域研究イノベーション学位プログラム（ASIP）」が採択され、人社系学士課程・修士課程を一貫するプログラムで、発展途上国（地域）をターゲットとした「ローカル最適なグローバル人材の育成」というユニークなグローバル人材育成を進めることができるようになった。
  - ② 前項「ASIP」が採択されたことにより、本学全体が進めるグローバル人材育成にも人社系が大きく関わることとなり、自ずと「全学の国際化を支える教育活動イノベーション」を人社系が主導していく使命が生まれたと言える。
- (2) 系教育組織の見直しを求め、学位プログラムにつながる新たな教育プログラムの構想を立てる。

既存教育組織における学類・専攻等の見直しについて系の運営委員会・人事委員会の場で、また、系長、研究科長、学群長が適宜話し合いの場を持ち、各教育組織での検討状況について情報を共有し、意見を交換した。その過程で生まれた学位プログラム構想は、「グローバル人材育成推進事業（特色型）」における「地域研究イノベーション学位プログラム（ASIP）」構想に結実し、実現に向かうこととなった。
- (3) PFP プログラムを充実させ、研究科・学群両方においてキャリアパス形成支援を強化する。

PFP プログラム（人文社会科学のためのキャリアデザインプログラム）については、PFP 実施委員会委員長で人文社会系教育戦略推進室長の池田潤教授に運営と充実化を委嘱した。今年度 PFP 開講科目を充実させ、12 科目（12 単位）を「大学院共通科目」、13 科目（13 単位）を「IFERI 開講科目（人文社会科学研究科共通科目）」として開講し、学生の目指すキャリアに応じたきめ細かい履修モデルを設定した。但し、学群共通科目化は未実現に終わり、系からの財政的支援も不十分であった（「給与減額支給に係る節減」のため系の戦略推進室経費を極端に削減したため）。



## 【研究】

- (1) 研究経費の重点的投入を行い、「国際連携型」「異分野協働型」による共同研究（国際比較日本研究、転換期の国際社会における人文学研究、等）を奨励し、(ﾌ)戦略イニシアティブの諸企画を支援する。

これにより、系の研究活動の国際発信力を強化するとともに、研究ユニット・研究グループの形成を図る。

「研究経費の重点的投入」のために、従来一律の額を教員個人研究費として配分していた配分法を改め、予め教員各々が研究計画に従って研究費を要求し、個人研究費配分用として系が準備する予算額の範囲でそれぞれの要求額に応じた配分を行う方式とした。その結果、個人研究費配分用経費が昨年度より 6,700 千円ほど減少した分を系内公募型研究プロジェクト経費（昨年度より 500 千円増）と系の重点及び戦略的経費として活用を図った。ただし、後者（重点及び戦略的経費）は、7月から1月まで「給与減額支給に係る節減」のための経費として留保されたために、有効に使用することは出来なかった。

ただし、系長（坪井）を代表とする「日本語日本文化発信力強化研究拠点形成」の構想が、平成 24 年度ブレ戦略として認定されたため、国際発信力強化の活動は一定程度推進できた。現在、人文社会系構成員によるリサーチユニットは 12（人社系分野 9、複合系分野 3）、系内のリサーチグループも 12（人社系分野 8、複合系分野 4）に上っている。

- (2) 科研費・外部資金の獲得を奨励・支援し、各教員の研究活動の活性化を図る。

9月から10月にかけて、科研費申請を促し、採択率を上げるための以下の活動を行った。

- ①人文社会系における科学研究費補助金申請のための説明会（9月25日開催）
- ②過去に採択された「研究計画書」の参考例の閲覧サービス
- ③経験者から自分の作成した「研究計画書」に対するアドバイスを受けられるサービス

ただし、上記の活動は、例年研究科が行っていた活動と同じであり、それ以上新規の新たな企画を立てることは出来なかった（教育系プロジェクトの外部資金獲得の活動に力を取られたことと、「給与減額支給に係る節減」のため系研究戦略推進室の活動経費が乏しかったことによる）。

- (3) 系のサバティカル制度を継続して実施し、個別研究の成果の獲得に資する。

平成 24 年度は 7 名にサバティカルを適用した。また、次のような手順で審議し、平成 25 年度サバティカル適用者として 4 名を決定した。

- ①5月系人事委員会で系のサバティカル制度に関する申合せ・募集要項を決定
- ②5月23日 公募開始 → 6月29日公募締め切り
- ③7月11日 人事委員会委員によるサバティカル適用審査委員会で審査

## 【社会連携】

社会的ニーズをふまえた地域連携・社会貢献活動をすすめて、「社会連携推進室」の充実を図る（「筑波山麓フィールドミュージアム」、「定住外国児童に対する〈職育〉プログラム」、「哲学カフェ」による市民との対話、等）。

- ①「筑波山麓フィールドミュージアム」…系社会連携戦略推進室で取り組み、メンバー教員で全学自由科目「筑波山から学ぶ」を開講したほか、メンバー執筆による著書出版を目指して原稿作成中である。
- ②「定住外国児童に対する〈職育〉プログラム」…平成 22 年度より継続して筑波大学社会貢献プロジェクトとして活動。つくば市居住外国籍住民の子弟に対するキャリアアップ支援活動を展開している。
- ③「哲学カフェ」…筑波大学社会貢献プロジェクト。哲学対話の手法で研究者と一般市民とが対話する場を提供。学内・学外で開催（例：2月26日つくば市民センターにて「ソクラテス・サンバ・カフェ」を開催）。
- ④上記の他、平成 24 年度筑波大学社会貢献プロジェクトとして、「日本の難民問題への取り組みを通じた多文化共生社会の構築」（国際総合学類学生を中心としたサークル「CLOVER」が活動主体）、「外国人住民との地域共生社会を目指す地方自治体の言語サービス事業支援プロジェクト 2」（外国語センター教員が中心）、「東日本大震災津波被災地域における民俗資料の緊急調査」（歴史・民俗学関係教員が中心）が活動を展開した。

## 【国際】

- (1) 既存国際交流・国際協働教育プログラムの十全な運営〔G30（社会・国際学群プログラム、国際地域研究専攻中央アジアプログラム）、GNP、TRANS（日本語日本文化コミュニケーター養成プログラム、日独韓共同修士プログラム、現代日本国際比較研究プログラム）等〕を図る。

- ① G30（社会・国際学群プログラム、国際地域研究専攻中央アジアプログラム）…両プログラムとも今年度

は概ね順調に運営されたが、社会・国際学群 G30 プログラムでは、出願者が増加し、2013 年度入試では「約 10 名」の募集に対して 69 名の出願登録があり、二段階選抜（一次書類審査、二次面接）の選抜方法をとらざるを得なくなり、逆に国際地域研究専攻中央アジア G30 プログラムでは、定員 20 名を満たすのが難しくなっているという問題が生じている。

② 平成 22 年度スタートの国際交渉力強化プログラム（GNP）は、最初の修了生（3 名）を出すことができた（3 月期。25 年 9 月にはさらに数名が修了予定）。履修証明書も学長名で出すことが認められた。

③ 東アジア-欧州協働教育プログラム（TRANS）は、学士課程プログラム（JLCC）と博士課程プログラム（COMPAS-CJS）で学生の交流がスタートしたほか、修士課程の日独韓 3 大学の共同学位プログラム（TEACH）という前例のない国際協働教育プログラムが実現の運びとなり（3 大学の学長協定書）、韓国の高麗大学では、3 月に最初のプログラム生（3 名）が選抜され、既に筑波大学の予備セミナーにも出席している。

(2) 日本研究や日本語教育の拠点として、「国際比較日本研究センター」の活動や「日本語・日本文化発信力強化研究拠点形成」の構想等を支援する。

既述のごとく「給与減額支給に係る節減」により系の重点及び戦略的経費が留保されたために、系からの財政的支援は不十分であったが、「国際比較日本研究センター」も「日本語・日本文化発信力強化研究拠点形成」も学内研究戦略イニシアティブ推進機構の支援もあって活動は維持できた。

両教育研究拠点を統合発展させる案として、系から平成 25 年度学内要求として「グローバル協働学習研究棟」の新営を要求し、人文社会学系棟および共同研究棟 A 棟の耐震改修工事が決まってからは、改修後の共同研究棟 A 棟を「グローバル協働学習研究棟」化する案を大学執行部に提案した。

(3) これまでの実績を踏まえ、人社系グローバル人材育成活動の全学へのエクспанションにより、全学で取り組むグローバル人材育成推進事業を基盤的に支援する。

当初、系の平成 24 年度予算に「人社系グローバル人材育成活動の全学へのエクспанション事業費 2,760 千円」を立てたが、「給与減額支給に係る節減」に際し本事業費から 1,410 千円を節減に回したため、実際には系内公募研究プロジェクトに応募したものの中から本事業にふさわしい内容のプロジェクト案 4 件（1,200 千円）を支援したにとどまった。

#### 【その他業務運営等】

(1) 昨年度実施された教育研究体制の改組の本格的スタート初年度として、新設された系の業務とマネジメント方針・体制の明確化を目指し、大学執行部ならびに関連教育組織（研究科・学群・センター）との密接な連携のもとに十全な運営と体制整備に努める。

前年度における系の運営委員会・人事委員会が、系長以外が教育組織の代表（専攻長、学類長等）ばかりで構成され（要するに研究科運営委員会・人事委員会の構成のまま）、人数も多すぎる（18~19 名）のを改め、系の運営委員会の構成は、系長・研究科長・学群長 2 名・研究科長の推薦する教員 1 名（専攻長に限定せず）・系の戦略推進室長 4 名の計 9 名（人事委員会では、+外国語センター長の 10 名）として、改組の趣旨を生かし、効率的で機動性に富んだ戦略的な系運営が可能な体制を目指した。

さらに、当面系の下部組織（「域」）は設けず、既存の枠に囚われない自由で流動性に富んだ系の形成を目指した。

(2) 国際化の進展、教育体制の改組・多様化、人件費抑制等々により、個々の教職員の多忙化が進む傾向にあり、その中で可能な限り研究時間や自己研修の時間を確保するために、教育研究組織内業務・国際化対応業務・全学業務等の分業化、業務のスリム化、合議時間の短縮等の工夫を進める。

前項で述べた系の運営体制・情報伝達体制の構築は、「系」という新しい組織が出来ることに伴って予測される「(系関連の) 会議」の増加を避け、教職員の多忙化を幾らかでも防ぐねらいを持つものでもある。ただし、系の下部組織を作らないことから、事務的な連絡・手続き等においては既存の研究科専攻事務室や専攻長を通じた処理が必要な事項も多く（これは支援室体制のイノベーションが進んでいないためもあるが）、今後の課題も多い。また、分業化も、実質的に言えば「やむなく」分業化が進んでいる面もあるが、教員にはなお、分業化に抵抗を感じている向きも多いと思われる（「公平な業務負担」を求める声はしばしば「自分と同じ業務をしていない他の教員への不信・不満」の表明であるように思われる）。

(3) 上記に鑑み、特に系の運営にあたっては、少数の室員からなるタスクフォース型の研究・教育・国際化・社会連携・広報の各戦略推進室を置くほか、下部組織を当面設けず、運営委員会・人事委員会の構成もスリム化し、機動的・戦略的な系運営を推進する。

系の運営機構として、系長の直轄機関として「研究」「教育」「国際」「広報」「社会連携」の 5 つの戦略推

進室を設置した。各1名の室長と少数の室員（各室最大6名）からなるこの戦略推進室をタスクフォース型に運営し、機動的な系運営の実現を目指した。ただ、今年度は、当初予算における系戦略推進室運営経費5,734千円から「給与減額支給に係る節減」に際し5,000千円を節減に回したために、各戦略推進室が独自に活動するための財政基盤が無く、目立った活動は出来なかった。

- (4) 系に当下面部組織及びその組織代表を置かない代わりに、グループウェア・HP・eメール等を用いた直接的で即応性のある情報伝達・自由な意思疎通に努める。また、そのための情報ネットワーク整備を進める。

系内の情報伝達・情報共有が迅速かつあまねく達成され、既存組織や人間関係に囚われない自由な情報発信が可能となるように情報環境を整備し、人文社会系ホームページを開設し、また、全構成員メーリングリストを構築し、系長や支援室から全構成員にダイレクトに情報が伝わる体制を作った。

このため、これまでオープンに見えにくかった系全体の人事の動きも個々の教員に見えやすくなったための良い効果と思われるが、若手教員から系長に直接人事に関する質問が来たり、ベテラン教授から気軽に意見や助言をいただくケースが増えた。

- (5) 人事は、全学・系・各教育組織それぞれの経営方針・動向に応じた将来的展望に従い戦略的に進める。

系の運営委員会・人事委員会の構成をスリム化し、研究科運営委員会や学群会議と差異化・階層化を図ったことは、一方で、「下部教育組織の意向・意見が届かない」「系運営や人事の私物化」という批判もあるが、しかし、ほぼ一年を経過した今振り返ってみると、系に関する経営方針・将来展望に関する率直で自由な議論と合意形成は従来より実現しやすくなっていると思われる。従来の「利益代表」の立場からの「既得権擁護」「利得配分」のための議論は格段に減り、経営機構としては評価される面の方が大きいと感じられる。

- (6) 人文社会系の教育研究拠点として、また、人文社会系と全学との協働教育研究拠点として総合研究棟C棟の建設を平成25年度概算要求として実現を図る。

【国際】の第2項に記したことの繰り返しになるが、人文社会系の進める教育研究活動を統合発展させ広く国内外に発信する拠点として、系から平成25年度学内要求として「グローバル協働学習研究棟」の新営を要求した。これは、もともと平成23年度の概算要求を学内から募る際も、当時の施設・財務部長から勧められて提出した構想である。さらに言えば、建設が見送られたかつての「総合研究棟C棟構想」（人文社会系研究棟建設構想）以来の人文社会系の願いでもある。

また、人文社会学系棟および共同研究棟A棟の耐震改修工事が決まってからは、改修後の共同研究棟A棟を「グローバル協働学習研究棟」化する案を大学執行部に提案した。

#### 〔改善目標の達成状況〕

- (1) 教育組織における学生定員未充足の問題は、全学的なディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー策定の動向と連動しながら、各教育組織での抜本的な見直しと将来展望を踏まえた改善を行う。

系としては、系長が教育組織の長と緊密に意見交換しつつ、基本的には教育組織での見直しと将来構想策定の自律的活動に任せた（具体的活動実績は教育組織の実績報告を御覧いただきたい）。

- (2) コンプライアンス、教員倫理・学生倫理順守、ハラスメント防止に努めるとともに、個々の事案対応に関して、系・教育組織一体ですばやく対応できる危機管理体制を整備する。

①系における研究倫理規程・研究倫理審査体制の整備 … 人文社会系は、本学のうちで独自の研究倫理規程（細則）・研究倫理審査委員会を持たない唯一の系であったが、支援室研究担当の積極的支援を受けつつ整備を急ぎ、「人文社会系研究倫理指針」「研究倫理審査実施要領」「研究倫理取扱要領」を順次整備、人文社会系研究倫理審査委員会を設置し、9月以降活動を開始することができた。

②危機管理体制の整備 … この点に関して、今年度系の活動は全く不十分であった。年度当初、系長は系独自の危機管理委員会の設置と系内のハラスメント相談体制を整備しようと意図したが、準備が整わず未整備のままに終わった。既存の研究科の危機管理体制や全学的な相談体制は機能していたので、全く危機に対応できなかったわけではないが、系に関連する教職員・学生全体をカバーする明確な危機管理体制の構築は系の今後の課題である。

#### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

- ① 採用人事計画を立てるにあたって、教育組織の長からだけでなく、系の各戦略推進室長やリサーチ・ユニット代表者からも採用希望を募り、多面的に要望を聞いたうえで最も有効な採用人事の実現を目指した。
- ② 昇任人事にあっても、教員個人からの昇任希望の提出を認め公平な昇任人事の実現を目指した。
- ③ 系からの発信力を高める試みとして年度末に系の特色ある活動を系内外に紹介するパンフレット型活動報

告書（「人文社会系の進めるグローバル人材育成教育プログラム」「人文社会系の進める異分野協働/新領域開拓型研究」「人文社会系の進める組織運営イノベーション」の3分冊）を作成した。

## 2. 自己評価と課題

- ①年度当初最重点施策として位置づけていた「国際化の推進」は、「グローバル人材育成推進事業」に採択されるなど企図した活動はおおむね実現できたと自己評価する。
- ②実質的改組一年目として、今回の「改組」の趣旨に沿った系の体制実現と活動についても、その結果の評価は分かれるとしても、可能な限り改組の趣旨を体现できたと自負している。
- ③一方で、「国際化」も「改組」も、既存の教育研究体制の変動を余儀なくさせるものでもあるので、系構成員からは反発や批判もあり、それらに全て説得的に答えられたわけではなく、構成員の要望や不満を解消できなかった点も多い。
- ④今後、系の構成員全員がそれぞれ充実感のある教育研究ができる環境整備を可能な限り目指したい。特に、セクハラやアカハラの防止のための種々の対応に今後力を入れていきたい。

## ビジネスサイエンス系

### 1. 平成 24 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

ビジネスサイエンス系は、経営学や企業法学を中心に、ビジネスと密接に関連する研究領域の現代的な課題を研究する教員からなる研究組織である。これらの研究領域は、ビジネスを推進する上での原動力でありかつ両輪としての役割を有している。新たな研究領域の創出や課題の深掘りを可能とする研究体勢の組織化がさらなる発展のための課題と考え、リサーチユニット制度の活用ならびに分野横断的かつ大型外部資金獲得を目指した共同研究プロジェクトを支援する系戦略プロジェクト経費を創設した。特に、企業法学分野で進めているアジア・イスラムビジネスローに関する研究については、文部科学省特別経費プロジェクトの主要な研究課題へと発展し結実した。これらに加えて、研究組織体制をより強固なものとするために、外部の研究機関との連携を進めた。また、産学共同研究等への展開を目指して、系教員による研究成果や研究シーズを社会一般へ広報する情報発信サーバを新たに設けた

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### 【研究】

- (1) 教員が有する研究能力を十分に発揮でき、教員の自由な発想に基づいた研究活動を可能とする研究環境についての課題の整理を行い、その整備と構築を図る。
- (2) 新たな研究領域の創出を促すための研究組織体制構築の検討を行う。
- (3) 研究体制の組織化、既存の研究活動・研究成果の社会への還元を積極的に行う。
- (4) 大型の外部資金の獲得に向けた支援体制を構築する。

上記を実現するために、以下の施策を実施する。

- (a) 系内の教員の研究内容に関する情報交換を可能とする場を作り、情報交換を活発に行うことで、分野横断的かつ組織的な研究組織体制の構築を試みる。
  - ・系戦略プロジェクト経費を創設した。分野横断的かつ大型外部資金獲得を目的とした研究プロジェクトの支援のひとつであり、本年度は、2つの研究プロジェクト（学外研究者を含む）を採択した。
  - ・系独自の企画として、大型研究費の獲得のための組織化、研究計画書の書き方等のノウハウの共有を図るための説明会（科研費説明会）を開催し、系の教員約 1/3 が出席した。その結果、平成 25 年度分の申請率が 1.5 倍（5 割増）となった。
  - ・研究組織体制の構築ならびにステップアップを支援するため、リサーチユニット制度への登録を強く推奨し、3つのプロジェクトが登録された。また、系のリサーチグループ制度についても運営を開始し、ひとつのプロジェクトが登録された。新たに構築した系のウェブページにおいて公開した。
  - ・系 FD の一環として、新任教員の着任時に、研究内容に関する講演会を開催して専門領域の情報共有を図るとともに、共同研究可能なテーマについて検討を行った。
- (b) 海外を含む、外部の研究機関や研究者等との連携の推進を支援する。
  - ・統計数理研究所との間で、教育に関する協定を締結した（2012 年 12 月 12 日）。
  - ・系・研究科 FD として、ミュンヘン大学法学部ヨハネス・ハーガー教授を招き、民法分野の最近の研究に関する講演会（参加者 20 名）を実施した。また、ミュンヘン大学法学部との教育に関する連携について意見交換を行った（2013 年 3 月 15 日）。
  - ・グルノーブル大学経営大学院（フランス）、高麗大学経営大学院（韓国）、チェラロンコン大学サッシン経営大学院（タイ）、上海大学グローバル経営大学院（中国）、コロボ大学経営大学院（スリランカ）、南オーストラリア大学経営大学院（オーストラリア）及びツンクアブダル ラーマン大学経営大学院（マレーシア）の 7 校との間で、教育・研究連携協定を締結し、研究の国際化のための基盤整備を行った。
  - ・筑波大学芸術系との連携を目指して、系・研究科 FD の一環として、芸術系教員との情報交換を目的とした談話会を開催した（2013 年 3 月 29 日実施）。
- (c) 系内の教員による研究成果の公表ならびに社会への還元を実現するための情報提供サーバの構築を行う。
  - ・系内の研究成果等を公開するための情報提供サーバ（<http://www.fbs.otsuka.tsukuba.ac.jp/>）の構築を実施した。加えて、既存の研究科の情報提供サーバおよび東京キャンパス情報提供サーバで公開して

いる情報の整理を行い、動線管理を軸として、提供内容の精緻化等を図った。系内教員による研究成果ばかりでなく、現在進行形のプロジェクトについても同時に公開可能とした。

(d) リサーチレポートの制度を整備するとともに、系ウェブページで公開するなど、研究成果の対外的な広報活動を強化する。

- ・リサーチレポート制度を刷新するための準備として、現行のリサーチレポートの活用頻度を調査するとともに、活用頻度が低い原因を分析した。また、他大学の類似制度についても調査を行った。加えて、電子化した際の問題点の整理を行った。

(e) 大型の外部資金の獲得を支援するため、系内で研究費の重点配分を行う。

- ・系戦略プロジェクト経費を創設した。分野横断的かつ大型外部資金獲得を目的とした研究プロジェクト支援のひとつであり、本年度は、2つの研究プロジェクト（学外研究者を含む）を採択した。
- ・教育組織においても、教員のインセンティブを高めることを目的に、研究プロジェクト支援制度を設けた。

(f) 教員間で意見交換・アドバイスを可能とする組織作りを行うことで、大型の外部資金獲得を試みる。

- ・教員間ならびに教育組織間での情報交換や意見交換を実現するための仕組みとして、ランチミーティングを設け、定期的を実施した。その結果、「北アフリカシーズ産業化を目指した学術イノベーション拠点の形成」プロジェクトやリーディング大学院構想への寄与が実現した。

## 【社会連携】

ビジネスサイエンス系は、研究および教育のいずれの側面においても、現実社会と有機的で強固な結びつきなしには存在し得ない。このため、系内の知的パワーを社会に対して「提供」し、加えて、系と社会との「相互作用」を積極的に図る。

知的パワーの「提供」として、

- ・公開講座等を実施する。具体的には、法学分野を中心に、公開講座「復興・再生と法」、経営学分野を中心に、産業界を対象としたワークショップを実施する。
- ・重点公開講座「復興・再生と法」を開催した。その結果、30名の定員に対して34名の応募があった。

開催日時

- 第1回：平成25年1月21日（月）14：00～16：00
- 第2回：同年 1月28日（月）14：00～16：00
- 第3回：同年 2月4日（月）14：00～16：00
- 第4回：同年 2月25日（月）14：00～16：00

- ・経営系を中心に、プロダクトデザインに関する談話会を開催した（2013年3月29日実施）。
- ・経営系、特に、ファイナンス分野の研究会を主催し、学外者を交えた情報交換、意見交換を継続的に実施した（7月～11月）。

知的パワーの「相互作用」として、

- ・研究・教育の場としての機能の提供を行う。法学分野を中心に、弁理士会や弁護士会の間で情報交換を推進できる場を提供する。
- ・情報交換を推進できる場の構築を目的として、弁護士、税理士、弁理士、さらに司法書士との間で意見交換を行った。

## 【国際】

研究の国際化を図る。

(1) 海外の研究者との共同研究を支援し、国際交流の促進を図る。

- ・グルノーブル大学経営大学院(フランス)、高麗大学経営大学院(韓国)、チェラロンコン大学サッシン経営大学院(タイ)、上海大学グローバル経営大学院(中国)、コロombo大学経営大学院(スリランカ)、南オーストラリア大学経営大学院(オーストラリア)及びツンクアブダル ラーマン大学経営大学院(マレーシア)の7校との間で、教育・研究連携協定を締結し、研究の国際化のための基盤整備を行った。3名の研究者が来日し、5名の教員が当該大学院を訪問している。

(2) アジア・イスラムビジネスローのための日本における研究教育拠点を目指した調査基盤の確立に関連して、必要性また予算状況に応じて、イスラム・ビジネスローの研究者・法律実務専門家等との交流を図ることを目指す。

- ・発展的に、「北アフリカシーズ産業化を目指した学術イノベーション拠点の形成」プロジェクトの主要なプロジェクトとなり、来年度より、本格的に活動を開始する。
- ・イスラム金融・イスラムビジネス法分野における研究の展開を図るために、サウジアラビアのキング・サウード大学を訪問し、意見交換を行った。

(3) **欧米との比較法研究をさらに推進し、教育にも還元する。**

- ・系・研究科FDとして、ミュンヘン大学法学部ヨハネス・ハーガー教授を招き、民法分野の最近の研究に関する講演会（参加者20名）を実施した。また、ミュンヘン大学法学部との教育研究に関する連携について意見交換を行った（2013年3月15日）。

**【その他業務運営等】**

(1) **系内の教員への迅速な情報提供、特に、大学本部からの情報や系および研究科運営会議等での議事等を公開する教員情報共有サーバの構築を行う。また、系および研究科の会議のペーパーレス化を検討する。**

- ・系内教職員専用の情報提供サーバを構築し、運用を開始した。
- ・系および研究科の会議資料は、すべて電子化し、当該サーバで管理・公開している。
- ・系および研究科の会議は、iPad等によるペーパーレス化を実現し、環境への負荷の低減に寄与した。

(2) **運営業務の業務内容の明確化と、各教員の分担の一層の平準化・明確化を図る。**

- ・平成23年度での負担を考慮して、本年度では、運営業務の負担の平準化を図った。なお、業務量の平準化は単年度では実現できないため、来年度においても、同様の検討を加える予定である。

(3) **外部委員による外部アドバイザリー委員会等による評価・フィードバックを反映した教育プログラムの改善を図る。特に、「国際交渉力強化プログラム」で実践する。**

- ・アドバイザリー委員会を実施し（10月）、評価結果のフィードバックを受け、教育プログラムの改善を行った。また、国際交渉力強化プログラムについては、3月にアドバイザリー委員会を実施した。

以上の施策のほか、ビジネスサイエンス系研究倫理委員会を立ち上げ、審査基準、審査方法等に関わる規定の整備ならびに運用を行った。3件の申請があり、慎重な審議のもと判定を行った。

**〔その他特色ある取組の実施状況〕**

(1) **アジア・イスラム・ビジネスローのための調査・研究・教育拠点形成を目指した提案**

この提案に基づいて、北アフリカ研究センターなど学内他組織と協力して、「北アフリカシーズ産業化を目指した学術イノベーション拠点の形成」として文部科学省特別経費として採択され、来年度以降の実働が予定されている。

(2) **系戦略プロジェクト経費による重点施策の実施**

系における重点施策として、系戦略プロジェクト経費を創設した。分野横断的かつ大型外部資金獲得を目的とした研究プロジェクトの支援のひとつであり、本年度は、2つの研究プロジェクト（学外研究者を含む）を採択した。

(3) **系・研究科共同情報共有サイトの構築**

系長・裁量経費を使用し、系・研究科共同で、ビジネスサイエンス系・ビジネス科学研究科情報共有サイトを構築し、大学本部からの情報や研究科運営会議等の議事を研究科内において共有できるサーバを設けた。

(4) **会議資料の電子化**

系運営委員会における資料は、情報共有サイトのサーバにアップロードし、会議の席において電子的に配布するようにしており、ペーパーレス化を実現した。

(5) **ランチミーティングによる情報共有と意見交換**

新たな試みとして、ランチミーティングを定期的に行い、大学本部、教員、事務組織との間での情報共有および交換を実施した。組織内の課題の同定・抽出や解決方法について意見交換を行うとともに、最新の研究課題についての情報交換を行った。

**2. 自己評価と課題**

重点施策に掲げた項目については、概ね計画通りに実施することができた。特に、以下の点については、大きな成果があったと考える。

- (1) 昨年度から実施しているアジア・イスラムビジネスロー研究を基盤に、文部科学省特別経費プロジェクトとして「北アフリカシーズ産業化を目指した学術イノベーション拠点の形成」へ発展的に展開することができた。来年度以降の実働が予定されている。
- (2) 科学研究費補助金をはじめとする大型外部資金獲得の支援を目的に、系独自の説明会を開催した。特に、科学研究費については、教員が相互チェックできる環境の推進およびメンター制度の導入などによって採択率および補助額も増加という成果を得た。この成果を踏まえて、産学連携プロジェクトや共同研究などを含めた大型外部資金の獲得に向けた、ビジネスサイエンス系としての支援体制を更に強化したいと考えている。
- (3) ビジネスサイエンス系における研究成果を広報する情報公開サーバの構築を行った。この基盤整備のもと、公開コンテンツの整理などを進める必要がある。また、産学連携プロジェクトや共同研究プロジェクトを呼び込むための組織的な施策の立案が必要と考えている。

## 大学研究センター

### 1. 平成 24 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

大学及び高等教育を学術的に研究し、実践可能なモデルの開発、試行及び提供を行うことにより、我が国の大学及び高等教育の改革推進に寄与することをミッションとする本センターは、24 年度において、研究面で、全専任教員が新規・継続を含めて科学研究費補助金を獲得するとともに、基盤(A)と基盤(B)などの資金を活用して、学内外の研究者との共同研究を推進した。

教育面では、履修証明プログラム「大学マネジメント人材養成プログラム」を引き続き実施した。高い専門性を有する学内外の研究者や豊富な経験を有する実務家による講義、課題研究やワークショップ、広く公開されたセミナー等を通して、24 年度も質の高い教育機会を提供し、プログラムとしての定着を図るとともに、セミナーのネット配信により遠隔地の大学に対しても参加の機会を提供した。

この他に、個々の教員がその知識や経験を活かし、様々な場を通して政策立案や大学の教育研究・経営の高度化を支援している。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### 【教育】

文部科学省の補助金(平成 22 年度末まで)を得て進めてきた履修証明プログラム「大学マネジメント人材養成プログラム」について、過去 3 年半の実績を踏まえ、首都圏以外の遠隔地からの参加の検討を含め、さらなる充実を図り、持続的なプログラムとして定着させる。

- ・履修証明プログラムを着実に実施し、24 年 9 月に 5 名、25 年 3 月に 8 名が修了、累計修了者数は 60 名となり、大学マネジメント人材を養成する機関としての評価をさらに確かなものにする事ができた。
- ・上記プログラムの一環であり、同時に広く公開している大学マネジメントセミナーを春季と秋季の各 5 回、計 10 回開催し、延べ 1,130 名の参加者を得た。
- ・同セミナーは春季について鳥取大学と鹿児島大学の 2 大学、秋季については鳥取、鹿児島に茨城大学を加えた 3 大学に配信し、遠隔地の大学に受講機会を提供することができた。

##### 【研究】

政策研究、多元学習システム研究、サイエンス・システム研究、社会との連携に関する研究、大学マネジメント研究を主たる研究領域と定め、科研費基盤研究(B)を活用した調査研究をはじめとする研究活動を推進するとともに、高等教育に関する研究論文集である「大学研究」の発行を含めて研究成果の発信に努める。

- ・センター教員が共同で申請し 23 年度に採択された科研費基盤(B)「科学技術・学術研究システム改革のための資源配分及び研究人材養成に関する調査研究」に加え、24 年度新たに科研費基盤(A)「大学教育の質の高度化のための財政的基盤についての実証的研究」が採択された。この他に基盤(C)を含め、全専任教員が科研費を獲得(継続を含め)し研究にあたっている。
- ・高等教育に関する研究論文集である「大学研究」について編集作業を進め、年度末刊行した。



### 【社会連携】

- (1) 大学マネジメントセミナーを前年度に引き続き 10 回開催し、広く学習と交流の機会を提供する。
  - ・大学マネジメントセミナーを春季と秋季の各 5 回、計 10 回開催し、延べ 1,130 名の参加者を得た。
  - ・同セミナーは春季について鳥取大学と鹿児島大学の 2 大学、秋季については鳥取、鹿児島に茨城大学を加えた 3 大学に配信し、遠隔地の大学に受講機会を提供することができた。
- (2) センター及び個々の教員が有する知識や経験を活かし、各種政策の立案や大学の教育研究・経営の高度化を支援すべく、関係機関・団体及び大学等の活動に協力する。
  - ・日本学術会議、中央教育審議会、国立大学協会、東京都地方独立行政法人評価委員会及び各機関・団体・大学等における講演などを通して、個々の教員がそれぞれの知識・経験を活かして、各種政策の立案や大学の教育研究・経営の高度化のための支援を行った。

### 【その他業務運営等】

センター及び個々の教員の研究成果を様々な形で本学の教育研究活動や運営に活かすとともに、履修証明プログラムへの本学職員の参加や大学マネジメントセミナーの筑波キャンパスへの配信等を通して本学における SD（スタッフ・デベロップメント）に協力する。

- ・個々の教員が知識・経験を活かして、本学が行う大学院教育改革、研究高度化、産学連携、教員免許更新講習などに協力するとともに、本学の職員教育に履修証明プログラムを組み込むことの可能性について、本部総務部職員課と共に検討を行った。なお、24 年度は履修証明プログラムへの参加とセミナーの配信を呼びかけるも、大学本部側の事情により共に見送られた。

### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

- ・本学が進める大学のグローバル化やグローバル人材育成にセンターとして協力すべく、国際部と共同で平成 25 年 3 月に筑波大学 FD・SD シンポジウム「グローバル化と大学」を開催した。今後も国際部と連携して大学のグローバル化に関する議論や成果発信の場を積極的に展開していく予定である。

## 2. 自己評価と課題

- ・24 年度重点施策に掲げた項目については、上述のとおり実施できており、さらに 24 年 4 月に有期配置ではあるが教授 1 名が新たに加わり、競争的資金を大幅に増加させることができた。
- ・今後はセンターとしての組織的な研究活動とその成果発信をさらに強化していきたい。

## 数理物質系

### 1. 平成 24 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

系の教育・研究力の中長期的強化策を検討した。TIA 連携を基軸としたナノ分野、逆問題を基軸とする数理分野という 2 つの分野を強化していく方針を定めた。前者に関しては、1) ナノエレ分野の「オナーズプログラム」の外部評価 S を受けて順調に実施を展開、2) パワエレ 3 講座新設 (2 つの寄附講座と第 1 号連携大学院)、3) TIMS を基盤とするナノグリーン分野を強化する。後者に対しては、戦略枠を活用した人事強化と概算要求を行った。

懸案の留学生増加、女子学生・女性教員増加対策として、それぞれ WG を立ち上げ、ウェブにおける情報発信の改善やパンフレット作成を行った。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### 【教育】

数理物質科学研究科等関連教育組織と連携・協力を図り、計画的に推進する。

- (1) 平成 22 年度に開始された高エネルギー加速器科学教育プログラム (筑波大学・KEK) の状況を見守りながら、「共同高エネルギー加速器科学専攻」の新設を検討する。

平成 22 年度に開始された高エネルギー加速器科学教育プログラムを継続実施した。平成 24 年度に高エネルギー加速器科学教育コースに在籍する学生は前期課程 5 名、後期課程 1 名であり、KEK 教員の指導の下に加速器科学実習を行い、また KEK 教員による 4 教科の講義等を行った。

さらに、「高エネルギー加速器科学専攻」の新設については、KEK とのさらなる教育研究連携の強化を図る目的で開設 (H24. 10. 1) した「KEK 連携推進室」を通じて、共同専攻構想の方向性の検討を進めている。

- (2) 物質創成先端科学専攻 (博士前期・後期課程) がナノサイエンス・ナノテクノロジー専攻 (博士後期課程) に改組されるのに伴い、物質創成先端科学専攻前期課程で開講されていた英語コースを発展的に解消し、4 つの専攻の前期課程において新たに英語コースを開始する。

物質創成先端科学専攻前期課程で開講されていた英語コースを研究科共通科目 (Science in Japan I, II) や固体物理学、量子力学、電磁気学など各専攻で開設するようカリキュラムの改編を行った。英語による授業の総科目数は 71 科目、履修者数は延べ 377 名であった。

- (3) 平成 22 年度発足の「つくば産学独連携ナノエレ人材育成 (略称)」プログラムをさらに進め、オナーズプログラム、連携コーディネータによる指導、海外武者修行、外国人講師による夏季集中講義等により 20 名の選ばれた院生の人材育成を進める。

平成 22 年度発足の「つくば産学独連携ナノエレ人材育成 (略称オナーズプログラム)」プログラムを今年度も進め、オナーズプログラム 18 名を採用し、6 名が海外武者修行を実施、有名外国人講師による集中講義等にオナーズプログラム 18 名と他の一般学生、企業関係者など多くの参加を得た。また、本プログラムの発展的継続に向けて外部中間評価 (学外有識者 8 名による評価) を実施し、総合評価「S」を得ることができた。

さらに、本プログラムを TIA 連携大学院構想へ展開する施策を提案し、平成 25 年度から 4800 万円の前算増額が措置された。

- (4) リーディング大学院「オールジャパン高度高等教育学位プログラム」の獲得を目指す。

複合領域型 (横断的テーマ) にプログラム名称「産業活性化を牽引する学際・国際型リーダー育成プログラム」で応募したが採択には至らなかった。

国立大学改革強化推進事業への応募との切り分けに時間がかかりリーディングプログラムへの対応が遅れたことが大きな反省点である。

これら反省を踏まえ、平成 25 年度応募に向け作業チームを組織し応募準備中である。

##### 【学生】

数理物質科学研究科等関連教育組織と連携・協力を図り、計画的に推進する。

- (1) 運営交付金等を充当することによって後期課程学生に対して授業料に相当する RA 経費を目指す。

後期課程学生が安心して研究に打ち込めるよう、また、進学率を向上させるため運営費交付金および「卓越した大学院拠点形成補助金」から後期課程学生の RA 経費を捻出した。平成 24 年度は該当者 86 名に対し年

額約 46 万円、授業料の 87%相当額を支援した。

- (2) ホームページやデジタルサイネージを用いて、最新の研究成果、教員紹介、キャリアパス情報、RA 経費などの情報を充実させ、充足率と進学率向上を図る。

平成 23 年秋の組織再編に伴い教員組織として系が発足したことに合わせて系のホームページを作製した (<http://www.pas.tsukuba.ac.jp/pas-f/>)。これにより、新組織を学外へ周知するとともに、TIMS を部局センターとして適切に位置づけた。

また、ウェブとデジタルサイネージに受賞情報の掲載を本格的に開始した。デジタルサイネージでは数理工学物質科学研究科学生の受賞を広く紹介し、研究継続への意識の涵養を図っている。

なお、大学院の充足率と進学率に関して、博士前期課程に関しては各専攻 100~130%の充足率を維持するとともに、博士後期課程の充足率 (1~3 年) は研究科平均で 24 年度 91%、25 年度 93%であり増加した。後期課程への本学出身者の進学率は研究科平均で 24 年度 62%、25 年度 70%となり同様に増加した。この増加要因の一つとして上記のホームページやデジタルサイネージの効果も挙げられる。

- (3) 優秀な留学生確保のために留学生向けの情報発信の質と方法を改善する。

数理工学物質科学研究科の留学生 5 名をメンバーとするタスクフォースを組織し、改善点の洗い出しを行った。必要な改善点として①留学後の生活に関わる情報の不足、②教員情報 (研究内容・成果を含む) の不足、が指摘された。①については全学のウェブに包括的な情報があること、および不統一な情報提供を抑制する観点から、適切にリンクを張り、情報を提供することとした。②については、各教員および教員グループによってウェブが提供されている状況に鑑み、英文によるウェブの更新頻度のアップと教育業績開示 (抜粋可) を構成員に依頼した。今後は、研究情報の更新、点検システムの構築を図る。

## 【研究】

- (1) 研究科の専攻横断「ナノサイエンス等の研究見える化」プロジェクトの推進による研究活動の活性化を、研究プロジェクト棟に設置したナノサイエンス装置群など研究科共用装置の使用によって促進する。

前年度に構築した①ナノサイエンス装置群の共用化を図るため、装置の予約状況などを Web で確認できるシステム、②受益者負担の原則に基づいて使用料を設定する一方、短期的な出費には系で負担 (200 万円を限度) できるシステムを継続運用した。

- (2) 高エネルギー加速器研究機構との量子ビーム科学並びに物質科学の融合研究推進のため、平成 24 年度 KEK 大学等連携支援事業「筑波大学と KEK との連携による融合教育研究拠点の構築に向けて」を推進する。

平成 24 年度 KEK 大学等連携支援事業に「筑波大学と KEK との連携による融合教育研究拠点の構築に向けて」を申請し採択された。また、筑波大学と KEK との教育研究連携をスムーズに行うため、10 月に KEK 連携推進室を開設した。さらに、量子ビーム科学と物質科学の融合研究を推進するために、本学の量子ビームユーザーを組織化し、リサーチユニット『量子ビーム』を申請した。『量子ビーム』の構成員が中心となって、KEK と連携して、シンポジウムを開催し共同研究を推進する。

- (3) 平成 25 年度概算要求項目「ナノグリーンつくば連携教育研究拠点」、「健康科学への理工学的アプローチ」、「「元素の起源」研究の新展開」、「人工光合成系教育研究拠点形成」、「国際学術誌の安定的発刊と一層の充実に対する取り組み」のポリッシュアップを進める。

「ナノグリーンつくば連携教育研究拠点」、「健康科学への理工学的アプローチ」をポリッシュアップし学内ヒアリングに臨んだ。その後「健康科学への理工学的アプローチ」をさらにポリッシュアップし、「医療・診断・福祉機器産業イノベーションのための先導的人材育成プログラム」として文科省のヒアリングに臨んだが採択に至らなかった。これらを再検討し、平成 26 年度概算要求として提出した。

## 【社会連携】

つくばナノテク拠点 (TIA-nano) の構築に向けて、AIST、NIMS と連携しながら適切な貢献方法を検討する。競争力のあるナノエレ人材育成を推進するとともに、オールジャパン大学連携に繋げるよう図る。パワーエレクトロニクス分野の進展を図るため寄附講座の導入などを検討する。

トヨタ自動車・デンソー パワーエレクトロニクス寄附講座、富士電機パワーエレクトロニクス寄附講座、および、連携大学院 1 分野開設の準備を行った。また、AIST、NIMS、KEK、他大学と協力して TIA 連携大学院の構築に向けて、パワエレ、ナノエレ、ナノグリーンコースのカリキュラムの検討を進め、平成 25 年度からパワエレコース、ナノグリーンコースを立ち上げることにした。

## 【国際】

数理物質科学研究科と連携・協力して、ナノサイエンス・ナノテクノロジー専攻（博士後期課程）への進学を目指す留学生向けに4つの専攻の前期課程に英語コースを新設し、国際教育を一層充実させる。

物質創成先端科学専攻前期課程で開講されていた英語コースを研究科共通科目（Science in Japan I, II）や固体物理学、量子力学、電磁気学など各専攻で開設するようカリキュラムの改編を行った。英語による授業の総科目数は71科目、履修者数は延べ377名であった。

## 【その他業務運営等】

- (1) 本格的な新教育研究体制のスタート年度であることから、系の役割を十分に発揮する業務運営体制を確立し、関連教育組織の質の向上及び研究力向上を図る。

数理物質系及び関連教育組織の連絡調整及び立案を本務とする「系長室会議（構成員：系長、研究科長、域長（専攻長）、副学群長等）」を中心に意見・要望の集約と各種施策の展開方針を決定することにより、系の機能強化を図った。さらに、5月に数理物質系教員会議を開催し、所属教員に新教育研究体制の理解と教育研究の職務遂行を要請した。

- (2) 大学における危機管理に関する基本計画に基づき、関連組織と連携を図り、部局の危機管理体制の構築を図る。

数理物質系及び関連教育研究組織並びに数理物質エリア内建物を利用する他教育研究組織により構成する危機管理体制を検討し、平成24年5月に「数理物質系危機管理細則」を制定した。これにより平常時は数理物質系危機管理委員会により危機管理の広報、啓発活動を実施し、非常時には数理物質系危機対策本部を直ちに設置し、危機の事象に対応できる体制となった。今後は、全学防災訓練等を活用し実証することにより充実した体制強化を図ることとする。

- (3) 部局における国際化に対応した事務支援体制を構築するため、現在、事務組織で進められている職員の「国際性の日常化（語学力維持・向上）」における語学研修を支援する。

職員の「国際性の日常化（語学力維持・向上）」における語学研修を支援する一環として、中国・上海で実施した数理物質科学研究科の高水平入学試験に支援室職員2名を派遣（H24. 11. 12-14）し業務対応をさせた。

## 【改善目標の達成状況】

- (1) 女子学生、女性教員の増加を目指した広報活動を継続する。

女子学生・女性教員応援タスクフォースを女性教員2名と数理物質科学研究科女子学生6名で組織し、「理系応援プロジェクト」として専用のウェブとその内容をまとめたパンフレットを作製した。理系選択の女子学生を増やすには中学段階での広報が必要との認識から、パンフレットは中学生程度を対象とした。研究者の子女が多いことから、つくば市内の中学生を配付対象とし、総人数に対して毎年1/3以上に行き渡る数を新年度から3年間以上継続的に配付予定である。

女性教員増加を目指した取り組みとして、人事公募の際に女性の応募を歓迎する文言を掲載している。次に一例を挙げる。

「本研究科は男女共同参画、国際化拠点整備事業を積極的に推進しており、諸事情を十分考慮して選考を行う」

- (2) 種々の外部資金の獲得額向上に努め、研究水準のさらなる向上をめざす。

基盤的な外部資金である科学研究費補助金の獲得増を目指し、「数理物質系における科学研究費補助金等申請率・採択向上のための説明会」を開催（H24. 9. 28）した。特に、若手研究者に出席を要請し、大型の科学研究費補助金を獲得している教員から申請ポイントの説明、情報交換の機会を設定した。

これにより、申請率が5パーセント向上し、さらには採択率の向上が期待される場所である。

また、外部資金獲得件数、金額は23年度640件16億7150万円、24年度659件15億1710万円と件数は増加しているが金額は減少している。これは、申請可能な大型課題が減少したため今後対策を検討する。

- (3) 学際物質科学研究（TIMS）センターとその研究分野に係る将来計画の検討を継続して推進する。

学際物質科学に係る研究分野のうち、特に喫緊の社会的課題である「ナノイノベーション」を新たな最重要領域と定め、特に環境・エネルギー分野（ナノグリーン）の中核拠点となることを目指してつくば連携の強化を行った。たとえば KEK 連携による共同研究の推進、プレ戦略イニシアティブを中心に取り組んだ TIA ナノグリーンとの連携による研究交流・企業への情報発信、国際連携推進のための台湾清華大学とのワークショップの開催などを行った。また TIA 連携大学院構想の下、ナノグリーンコースの設立について H25 年度の開講のための準備を中心となって行った。

## 〔その他特色ある取組の実施状況〕

### 【教育】

- (1) 産業界から人材育成を強く要望されているパワーエレクトロニクス分野の教育強化をめざし、寄附講座2講座（トヨタ自動車・デンソー パワーエレクトロニクス寄附講座、富士電機パワーエレクトロニクス寄附講座）を25年度開設に向け受け入れ準備を行った。また、電子・物理工学専攻にこれら寄附講座および第1号連携教員を中心にパワーエレクトロニクスコースを25年度から開設する準備を進めた。
- (2) TIA 連携大学院の構築に向けた実質的活動として、パワーエレクトロニクスコース（電子・物理工学専攻）、ナノエレクトロニクスコース（ナノサイエンス・ナノテクノロジー専攻）、ナノグリーンコース（TIMS、物性・分子工学専攻）の開設と、夏季期間に当該分野が協働で行うサマーオープンフェスティバルを平成25年度より実施することとし、これらの準備を行った。
- (3) 大学院生の生活環境改善、研究経験増進を目的に、運営費交付金等によりRAを採用し、授業料の87%相当額を支援した。また、大学院生の学外活動の活性化（学会発表や研究会での発表）のため、運営費交付金の一部を院生旅費支援として各専攻に配分した（専攻の在籍人数に応じ15万円～45万円）。

### 【研究】

- (1) 系の教育・研究力の中長期的強化策を検討し、TIA 連携を基軸としたナノ分野と逆問題を基軸とする数理分野という2つの分野を強化していく方針を定めた。前者のナノ分野においては、従前のナノエレクトロニクス分野に加え、パワエレクトロニクス分野、ナノグリーン分野を強化する。
- (2) 平成24年度TIA 連携大学院施設整備費(3.3億円)を得て、ナノ3分野の基盤設備の強化を行った。また、平成25年度TIA 連携大学院の構築に向けたオーナーズプログラム4800万円増額を得た。

## 2. 自己評価と課題

- (1) オーナーズプログラムの外部評価でS評価を受けることができた。今後、同プログラムの発展・継続の施策を積極的に検討する必要がある。
- (2) 骨太な中長期的教育・研究力強化策が策定できたことは評価できる。TIA 連携を基軸としたナノ分野強化策として、従前のナノエレクトロニクスに加え、パワエレクトロニクス、ナノグリーンを強化する。パワエレクトロニクスは3講座を導入、ナノグリーンはTIMSを基盤として強化を行う。平成24年度TIA 連携大学院施設整備費(3.3億円)を得て、ナノ3分野の基盤設備の強化を行った。
- (3) TIA 連携大学院構想実現に向けて、平成25年夏季のサマーオープンフェスティバルの企画・開催が大きな課題である。また、TIA 連携大学院構想のメカニズムのひとつとして、NIMS 連携に加え、KEK や AIST との更なる実質的連携強化の方策を検討する必要がある。

## 学際物質科学研究センター

### 1. 平成24年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

学際物質科学研究センターは、「物質創成」、「集積物性」、「ナノグリーン機能」の3分野、9研究コアからなり、グリーンイノベーションの基礎と応用に関する研究の推進と、グローバルな視野と競争力を持つ若手研究者の育成、及びつくば地区の研究拠点となるべく活動を行っており、基礎的な研究成果の社会還元や国際研究交流にも努めている。

平成24年度は、台湾清華大学との国際交流の一環として第4回目となる国際シンポジウムを筑波大学で開催し研究者、学生間の情報交換及び研究交流を行った。また、共催として「4<sup>th</sup> Asian Silicon Symposium」をつくば国際会議場「エポカルつくば」で、「2<sup>nd</sup> German-Japanese Workshop: Nanomaterials for Energy Applications」のドイツ開催にも協力した。その他、KEK、プレ戦略イニシアティブとの連携による研究会の開催や共同研究を含めた活動など、学際物質科学の研究交流を積極的に推進した。さらにTIA 連携大学院構想のうち、ナノグリーンコースの設立に向けて準備を行った。

## 〔重点施策の達成状況〕

### 【研究】

つくば地区の連携研究を強化し、AIST、NIMS、KEK および企業と連携することで「学際物質科学」の拠点形成をさらに推進する。TIA ナノグリーン、元素戦略を基盤とする環境・エネルギーに係わる物質科学研究の拠点となるべく、活動を継続する。

KEK 連携事業として10月に「物性物理学の視点からの二次電池研究」を学内に開催した。つくば連携の取り組みであるTIA ナノグリーンの活動として、第3回、第4回、第5回つくばイノベーションフォーラムを筑波大学内において開催した。さらに産総研において「第1回有機系太陽電池つくば地区研究会」を開催した。これらのフォーラムには企業からの参加者も多く、産業界への有効な情報発信となった。このように、シンポジウム・ワークショップの主催・共催11回、セミナーの開催（共催含）3回を行い、学際物質科学の拠点形成を積極的に推進した。

国家課題対応型研究開発推進事業「元素戦略プロジェクト」の申請を文科省に提出した（平成24年3月26日）。特にプレ戦略においては研究コーディネータを置くことで企業との研究交流を推進した。

### 【国際】

国際シンポジウム等を通じて国外の研究機関との連携を推進する。特に台湾清華大学とは研究学園都市の国際連携への発展も目指した、研究交流を推進する。

12月17日-18日に、台湾清華大学との国際合同シンポジウム「The 4<sup>th</sup> Tsukuba-Hsinchu Joint Symposium on Interdisciplinary Nano-Science and Technology (4<sup>th</sup> Tsukuba-Hsinchu SINST)」を筑波大学において開催した。清華大学からは20名が来日し、筑波大学・NIMS・AISTと合わせて総参加者126名の研究者・学生が積極的に研究交流を行った。次回第5回は平成25年秋に台湾で開催予定である。

また、プレ戦略イニシアティブの活動の一環として7月にドイツで開催された国際ワークショップ「2<sup>nd</sup> German-Japanese Workshop: Nanomaterials for Energy Applications」を協賛した。また、研究科との連携で「4<sup>th</sup> Asian Silicon Symposium (ASiS-4)」を共催した。

### 【その他業務運営等】

4月に予定されているセンター評価の結果を受けて、必要があれば組織のさらなる改組、人員の整備、外部組織との連携に係わる窓口業務を強化する。

TIMS 客員研究員として12月1日付でAISTより3名、NIMSより2名の客員研究員を採用した。これによりナノグリーン融合研究の連携強化を行った。この5名は25年度も引き続き継続の予定である。KEK 連携の学内委員会は窓口業務強化のため、10月1日付でKEK 連携支援室を物理学専攻事務室内に開設（事務担当者1名採用）し、業務の効率化を図った。

## 〔改善目標の達成状況〕

昨年度は震災の影響で保留となった国際シンポジウムの開催をはじめとする国際連携の取り組みをさらに充実させる。またつくば地区の連携およびさらに周辺の研究機関との連携においては、TIA ナノグリーン、KEK 連携などのプロジェクトにより、実質的な研究連携を推進する。

震災のため保留となっていた台湾国立清華大学との国際ワークショップを開催し、若手研究者、大学院生の交流も含めた国際交流を推進することができた。今回は25年度に清華大学のある新竹で開催することも合意され、筑波大学を中心とした学際物質科学分野のさらなる国際交流の推進に繋がった。またTIMSメンバーの中村教授をリーダーとするプレ戦略で行っているドイツのデュイスブルグエッセン大学のCENIEDEとの研究交流にも当センターはドイツで開催されたワークショップなどを通して貢献することができた。

上述したようにAIST3名、NIMS2名の客員研究員を新規に採用、およびプレ戦略およびKEK 連携などのプロジェクトにより、つくば連携の強化を行った。「その他の特色ある取り組み」に記載したようにナノグリーンコースの開設に当センターが中心的な役割を果たし、つくば連携の強化に向けた人材育成に対しても大きな貢献ができた。

## 〔その他特色ある取組の実施状況〕

人材育成の観点からTIA 連携大学院構想に向けてナノグリーンコースのカリキュラム案の作成、客員教員枠の確保（8名）など25年度開講に必要な準備を完遂することができた。

## 2. 自己評価と課題

震災で中断していた清華大学との交流の再開、プレ戦略およびKEK連携のさらなる推進、客員研究員の増強、ナノグリーンコース開設準備の完了など、次年度に当センターがつくば連携の中核的組織として役割を果たすことができる取り組みをいくつも推進することができた。ナノグリーンコースについては24年度当初は計画されていなかった取り組みであり、想定した以上の活動ができたと考えている。今後の課題としては、25年度開講のナノグリーンコースを通じた人材及び研究交流の推進と清華大学以外の国際的な研究拠点との交流の推進と考えている。

## システム情報系

### 1. 平成 24 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

システム情報系においては、系全体が一体となって昇任・採用枠を管理する人事選考システムを1年サイクルで運用し、平成24年度において上限枠一杯まで昇任・採用する人事を完了した。その結果、若手・女性教員の比率が向上し、女性教授が倍増した。また、教育研究経費の基盤的部分とほぼ同額の研究費をリサーチグループに傾斜重点配分する制度を運用し、研究グループ形成による大型研究資金の獲得を促した。また、戦略室の主導で、科研費応募にきめ細かい助言を行っている。

研究活動としては、先端情報基盤技術分野で多数の競争的外部資金を獲得するとともに、医学や芸術分野の研究者との連携による学際融合研究や JAXA と連携した宇宙開発工学の研究を進めた。さらに、茨城県・福島県の沿岸部自治体に対する東日本大震災からの復興支援、情報・サービス産業分野における産業界の人材育成等、社会貢献型研究を推進した。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### 【教育】

- (1) 社会のニーズを考慮し、大学院博士前期・後期課程の入学定員の規模、並びに組織の見直しを、総合的に検討する。

社会要請に応える人材を育成するための「社会工学学位プログラム」と、本学グローバル教育院と連携して全学横断的に展開する実践者育成型「サービスサイエンス学位プログラム」を創出するため、現行の社会システムマネジメント専攻、社会システム工学専攻及び経営・政策科学専攻の三専攻を1つの区分制博士課程社会工学専攻とする新たな教育組織の構想をまとめ、2つの学位プログラムの実施に必要な事業費を平成26年度の概算要求事項とした。

- (2) 特別経費「大規模情報コンテンツ時代の高度 IGT 専門職業人育成」事業の最終年度の実施、取り纏めを行う。

平成22、23年度の実施を確実に発展させ、研究教育一体型産学連携プロジェクトの推進、プロジェクト実習形式の特別プロジェクトを中心とする14授業科目の開講、研究教育用大規模コンテンツ環境整備、セミナーとシンポジウムの開催等を実施した。また、事業の最終年度であることから、3年間の事業全体を取りまとめた報告書の作成と外部評価を実施し、本事業成果を平成25年度以降のカリキュラムに反映させる方策を検討した。

- (3) 系および研究科においてポスト「G-COE プログラム」が実施される場合にはサポートを実施する。

本年度の申請に向けて昨年度より準備を進めてきた「人支援システムデザイン学位プログラム」について、複合領域型（情報）博士課程教育リーディングプログラムとして構築し、申請を行った。

また、G-COE プログラム事業は平成24年3月で終了したが、事業終了後も、博士後期課程のみならず、前期課程向けの講義科目も含め、継続的に大学院教育を推進するため、システム情報工学研究科においてサイバニクス教育プログラム推進経費として300万円を支援した。

##### 【研究】

- (1) 宇宙工学・宇宙利用関係の全学的フォーラムの開催を目指す。また、宇宙開発工学に関する教育・研究のさらなる推進を図る。

本学と JAXA の主催により、第2回筑波宇宙フロンティアフォーラムを平成25年夏に筑波宇宙センターにて開催する準備を行った。小型衛星 ITF-1「結」の研究開発、デトネーションエンジン研究開発等を推進し、3名の JAXA 連携大学院教員によって大学院講義「宇宙開発工学特論」を実施した。

- (2) 研究領域（学域）形成と研究グループ育成のための施策を継続的に実施するとともに、システム情報系の特色を生かした研究戦略及び研究連携策を検討する。

教員の研究におけるグループ化の促進およびグループ活動によるプロジェクト研究の活性化を図るため、昨年度までシステム情報工学研究科で実施してきた教育研究費の重点配分を、システム情報系において、全学のリサーチグループ制度を基礎とする形で継続して、実施した。重点配分額はグループ配分と個人配分から成る。個人配分額の評価カテゴリに、これまでの科学研究費及び外部資金の獲得・申請状況に加え、学内



の競争的研究支援経費の採択結果を新たに加えた。グループ配分額については、研究の活動の実績と発展性に重点を置き、各リサーチグループをS、A、B、Cで評価して、経費を傾斜配分するとともに、HPで紹介した。このための経費として12百万円を執行した。一方、全学のリサーチユニット制度への登録を勧め、システム情報系で23件が登録された。

また、特別経費で実施している事業について、研究を充実させるため戦略的な支援を行った。

**(3) (プレ) 戦略イニシアティブへの支援策を継続して実施する。**

本年度採択されたプレ戦略イニシアティブ「工学・デザイン・感性科学に基づく革新的プロダクトデザイン基盤の構築」の研究の推進・充実のため、研究経費80万円を支援した。

本年度プレ戦略イニシアティブに応募した「学際的宇宙開発研究拠点の形成」事業を中核研究推進試行プロジェクトとして位置づけ、平成25年度に予定されているJAXAによる筑波大学初小型人工衛星打ち上げ準備に必要な研究経費200万円を支援した。

**(4) 系長をリーダーとする戦略室を研究戦略・企画組織として設置し活動を充実させる。**

系戦略室において、科学研究費補助金の獲得に向けた支援策として、申請書作成アドバイザー制度の実施名誉教授らによる申請書作成支援講演会の開催、科研費及び競争的資金の獲得状況のポスターの各専攻掲示等を企画し、実施した。また、システム情報エリア支援室と連携し、計画調書に対する支援策として、注意点をわかりやすく整理し、掲示板に掲載した「科研費採択のツボ」と同様に有効活用を促した。

その結果、平成25年度科研費申請件数は、基盤研究S1件(24年度1件)、基盤研究A10件(同6件)、基盤研究B(一般)41件(同29件)、挑戦的萌芽研究44件(同31件)であり、総申請件数は157件となつて、平成24年度より16件(うち大型種目4件)増加した。

その他の戦略室の取組みとして、教育研究費重点配分の実施要領、申請、評価の検討とグループ評価の実施、教員の担当量の見える化の検討、日本学術振興会学術システム研究センター研究員候補者推薦、各研究の受賞候補者、委員候補者の推薦、大学院生を対象とする海外派遣旅費支援の審査、系内の研究グループ・プロジェクトの実施状況把握を目的としたプレゼンテーションなどを実施した。

**【その他業務運営等】**

**(1) 平成23年度にシステム情報系において新たに策定した人事選考システムを活用し、分野の特性、教育研究上のニーズに合った優秀な教員を確保する。**

新人事選考システムを運用して、平成24年度は准教授2名、助教14名(うち女性3名)を採用した。その結果、平成24年度末において、系の全教員に占める若手教員(年度末年齢:40歳未満)の割合は23.77%(システム導入時(H23.10.1)20.44%)、女性教員の割合は7.62%(システム導入時6.22%)になった。また、平成25年4月1日の昇任者は教授5名(うち女性1名)、准教授5名(うち女性2名)であった。

**(2) 系と研究科において、部局の機能・責任分担の明確化、並びに連携の仕組みを検討する。**

教員組織のシステム情報系運営委員会と教育組織のシステム情報工学研究科運営委員会の位置づけを明確にし、それぞれの運営に努めた。国際交流協定の締結など両運営委員会に必要な事項については双方で審議するなど連携の仕組みを整え、また、系には戦略室、研究科には企画室を設置してそれぞれの経営に関する事項を検討する体制を構築している。両運営委員会には関連学群長・学類長も出席し、情報の共有、連携を図り、それぞれの組織で生かしている。系運営委員会では、教育研究評議会、人事企画委員会、研究推進会議等の報告、研究科運営委員会では大学院教育会議の報告を行い、大学全体の動向・施策など情報の提供と共有を図り、組織の運営に生かしている。

**(3) 新たな購買方法の継続のために本部と協働し運用方法の検討を継続する。月刊誌などの研究資料の複数年契約による定期購読と同様に、複数年契約が可能な物品の購入依頼があった場合は、教員等の協力を得て実施する。**

契約課において、新たな購買方法を試行・検討している。今後は部局における購買システムの運用上の問題点(FAIR(財務会計システム)との連動)などの解消のため、本部の動向を踏まえ、引き続き検討する。現在導入されているリバースオークション方式の運用を定着させ、コスト削減に繋げている。教員から複数年契約が可能な定期購読以外の購入依頼案件はなかったが、今後依頼があった場合は、検討する。

**(4) 本部の対応マニュアルの改善を受けて、事件・事故等に係る対応体制の構築について検討する。**

大学本部において想定されるリスクについて、優先的に対応すべきリスクの順位付けを行い、規則等の体制整備について検討を行っている。システム情報系においても、大学本部での検討結果を反映させた対応マニュアルの改善を受けて、事件・事故等に係る対応体制の構築について検討を行う。

**(5) 本部と連携し、危機発生時の情報連絡に係る利用訓練等を行う。**

平成 24 年 9 月 12 日の全学防災訓練において、系・研究科・支援室から約 300 名が参加し、全学危機対策本部とエリア危機対策本部間での連絡体制の訓練を行った。また、学生・教職員を対象に全学の安否報告 WEB システムへの登録訓練を実施した。

(6) **新任教員に対し法令遵守に関して説明会を行うとともに、系教員全員を対象としたコンプライアンス及び教員倫理に関する研修の実施について検討する。**

平成 24 年 4 月 4 日のシステム情報系教員会議において、コンプライアンス（職員倫理の保持、研究者倫理の保持、ハラスメント防止、会計ルールの遵守、利益相反マネジメントの徹底）について、注意喚起を行った。4 月 18 日に新任教員懇談会を実施し、本学におけるコンプライアンス及び研究者倫理等について説明し、注意を促した。また、全ての域の教員会議において、研究推進部輸出管理マネージャーにより安全保障輸出管理に関して説明した。

(7) **新任教員に対しハラスメント防止についての説明会を行う。**

平成 24 年 4 月 18 日に新任教員懇談会を実施し、本学におけるハラスメント防止体制について説明した。

**〔その他特色ある取組の実施状況〕**

- (1) 教員の教育業績を適切に評価し、授業と研究指導への意欲と質の向上を図ることを目的とする教育貢献賞は、平成 24 年度は 14 名の教員を学類・専攻から選定して、系長が平成 25 年 4 月 4 日のシステム情報系教員会議で表彰することとした。
- (2) システム情報工学等技術室との連携により、システム情報エリアにおける職場巡視・改善指示書の発行等を通して職場環境の維持改善に努めた。
- (3) 本学の教育研究に貢献され退職された名誉教授が研究活動等のために来学される際の共用の居室として名誉教授室を設け、平成 24 年度には 5 名が利用した。

**2. 自己評価と課題**

コンプライアンスおよびハラスメントについては、重点施策に掲げたとおり、新任教員懇談会で説明が行われたが、一般教員でも問題が生じたので、系内に設置した研究者倫理検討委員会をコンプライアンス推進委員会と改称して活動を強化するとともに、今後は、全教員に対する説明会を年 1 回、系において実施する。

## 生命環境系

### 1. 平成 24 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

寄附講座「環境防災学」の充実（教員 3 人）、科学技術振興調整費「環境ディプロマティックリーダー育成拠点」事業および G30 事業の円滑な推進、教育研究体制の充実（カリキュラム、学位論文審査の質保証、院生の複数指導体制の確立）、日中韓大学院生フォーラムと As0BiNet（筑波大学開催）を成功（194 名参加）させ、国際交流・共同研究の充実（協定 15 ヶ国 19 大学・研究所）、H21 補正予算「組織的な若手研究者海外派遣事業」（継続、H24 は 51 名派遣）を推進した。学振特別研究員（55 名）の採択を得た。

大型研究予算（外部資金）獲得者表彰 30 名を輩出、大型研究課題の開発（1000 万円以上 40 件）、つくば国際戦略特区事業（藻類プロジェクト）等を推進した。文科省ナショナルバイオリソースプロジェクトの中核機関・サブ機関として 4 課題（粘菌、トマト、ホヤ、藻類）を継続した。

国際科学オリンピック（生物、地学）国内予選の開催、3E フォーラム事業の推進、茨城県・県内市町村、産官学連携事業の展開（生命環境系が主体となったもの 2 件）、民間企業とのインターンシップの充実（13 件）、インテルとの 3 者連携・共同活動を開発・実施した。ブラジル、日中共同連携事業・中国国家高水準事業・JICA 連携事業の継続的取組（地球規模課題対応国際科学技術協力における技術協力 エジプト国「ナイル流域における食料・燃料の持続的生産プロジェクト」）を強化した。バンドン工科大学に連絡事務所を設置した。

院生居室・リフレッシュルームの環境整備と安全管理（遠隔地センターを含む）、海外事務所の支援を含む緊急連絡網の整備、事故防止・安全管理体制の強化、ハラスメント対策、人事改善と教員のモチベーション向上対策を強化した。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### 【教育】

#### (1) 寄附講座「環境防災学」の設置と設置期間終了後の継続体制の構築に努める。（兼【社会連携】）

寄附講座「環境防災学」の設置と設置期間終了後の継続体制の構築に努めた。

さらに、次期中期計画中の寄附講座設置の可能性について、種苗や食品など関連企業に交渉を行った【生物圏資源科学分野】。

#### (2) 科学技術振興調整費「環境ディプロマティックリーダー育成拠点」プログラム事業および G30 英語プログラム事業の円滑な推進と事業終了後の運営体制の確立・継続実施に努力する。（兼【国際】）

科学技術振興調整費「環境ディプロマティックリーダー育成拠点」プログラム事業および G30 英語プログラム事業の円滑な推進と事業終了後の運営体制の確立に努め、事業を継続実施した。

平成 24 年度は、環境ディプロマティックリーダー育成プログラム(EDL)受講者として環境科学専攻（前期課程）17 名、持続環境学専攻（後期課程）7 名を受入れた。また、平成 24 年 7 月に 6 名が前期課程を修了し、平成 25 年 3 月には前期課程 9 名、後期課程 3 名が修了予定である。平成 25 年 3 月現在、本プログラムの在籍者は、環境科学専攻（前期課程）37 名、持続環境学（後期課程）18 名の計 55 名である。

環境ディプロマティックリーダー育成プログラムの特長として、実際の環境問題解決への高い問題意識の醸成、国際感覚の研鑽を目的とした海外インターンシップならびに国内インターンシップの実施と、各界のトップリーダーを客員教授(非常勤講師)として招いて「Meet the Leader」と題する地球規模で人類が抱えている生命と環境に関する諸課題をテーマに講義する EDL 特講がある。EDL 特講では、特に、世界で活躍する講師陣の講義を直接受講することにより、受講生の生命環境分野への将来的な関わり方において、学際的な素養を備えることの重要性を再認識させ、現場での変革をけん引できる人物像を具体的な目標として実施した。

平成 24 年度は海外インターンシップならびに国内インターンシップとして日本を含む 4 カ国、ケニア、モンゴル、ベトナム、日本の水俣・諫早において実施した。ケニアでは、ナイロビ市のスラム街および周辺の原生林を訪れ、生活環境や保健衛生問題と国際 NGO による森林保全について実習を行った。モンゴルでは、モンゴル国立大学との連携のもと、鉱山開発にともなう水資源問題を主な課題とし、実習を実施した。ベトナムでは、ベトナム天然資源環境省、JICA ベトナム事務所、フエ大学との連携のもと、水資源問題、海洋生態保全、エコツーリズム、感染症および公衆衛生問題に関連する実習を実施した。水俣・諫早では、日本で発生した世界初の環境汚染による人間健康被害としての水俣病の、歴史と実態、自然科学的根拠、その社会的解決の過程についての理解を深めると同時に、諫早の潮受け堤防問題など諫早・島原における環境問題の現場を訪問した。

EDL 特講では以下の5名を招いて講義を実施した（電力中央研究所主席研究員・丸山康熙氏による「地球温暖化：現在と将来」、（株）日立製作所地球環境戦略室環境企画センタ部長代理・伊藤裕理氏による「環境と企業－日立グループの環境への取り組み－」、ユネスコ国際水環境プログラム専門家・Sarantuyaa Zandaryaa 氏による「都市化する世界の水問題－現状と未来への挑戦－」、元 WHO 本部世界結核対策部長マラリア対策部長・古知新氏による「世界マラリア対策のリーダーとして－WHO での経験から－」）。

G30 廃棄物管理エキスパートコースは環境科学専攻（前期課程）にのみ設置されており、今年度6名の学生を受け入れ、4名の学生が修了する予定である。平成25年3月現在の在籍数は14名である。廃棄物管理現場における実習を重視しており、上海、北九州市等で実習を行うとともに、ワークショップを開催している。そのほか、廃棄物管理の専門家や関連分野の研究者、実務者、加えて環境省から専門家を招きセミナーや講義を行っている。G30 学生からの評価が高く、後期課程（持続環境学専攻）での開設を望む声が多い。

さらに、フランス・ボルドー第二大学と生命環境科学研究科生物圏資源科学専攻（今後の検討で他専攻にも呼びかけ予定）との間で博士課程ダブルディグリープログラムを開始する協議を進めた。2014年開始を目標としている。欧米とのダブルディグリープログラムは、本学としては初。ボルドー大とは、前期課程のダブルディグリープログラムの設置を協議中。これらの活動を行うための資金の一部を「筑波大学グローバル・コモンズ連携プログラム」に申請した【生物圏資源科学分野】。

**(3) 専攻定員の確保・増加（質の高い優秀な留学生・社会人・早期修了プログラム社会人含む）および専攻の教育研究体制の充実（カリキュラムと研究分野の見直し、学位論文の審査体制の整備・明文化による質保証、院生の複数指導体制の確立に努める。（兼【学生対応】）**

専攻定員の確保・増加（質の高い優秀な留学生・社会人・早期修了プログラム社会人含む）および専攻の教育研究体制の充実（カリキュラムと研究分野の見直し、学位論文の審査体制の整備・明文化による質保証、院生の複数指導体制の確立に努めた。

学位プログラムの趣旨に沿った教育体制の見直しを行い、学生の研究指導に有益な学外研究者や国外研究者による副指導を可能とし、中間発表における Qualify Exam、最終発表や公開発表における Comprehensive Exam、そして学位論文最終審査（Final Exam）至るまで、きめ細やかで高度な研究指導と、厳格な学位審査を可能にした。【地球環境科学分野】

また、「指導教員が主査とならない」ことを奨励した【生物科学分野】。留学生確保や共同研究のコーディネーションのため、インドネシアの LIPI に海外事務所を設置した。

**(4) 生命環境科学研究科主催の日中大学院生フォーラムの開催、As0BiNet による海外7大学とマンチェスター大学との交流連携、国際セミナー、院生の海外派遣・国際交流の充実と資金確保（平成21年度補正予算「組織的な若手研究者海外派遣事業」）を共同で推進する。（兼【国際】）**

生命環境科学研究科主催の日中大学院生フォーラムの開催、As0BiNet による海外7大学とマンチェスター大学との交流連携、国際セミナー、院生の海外派遣・国際交流の充実と資金確保（平成21年度補正予算「組織的な若手研究者海外派遣事業」）を実現した。

パリ13大学との交流協定による活動を開始した（平成25年4月）。「組織的な若手研究者派遣事業」を推進し、博士前期課程19名、博士後期課程23名、若手研究員教員5名、学類8名の合計55名を海外派遣した。

JDS 事業の一環として、平成24年8月27～29日にオーストラリア、ブラジル、およびベトナムの教員を招聘し、国際セミナーを実施した。また各 JDS 生の出身国における現地調査や国際学会への参加を奨励し、実施した。その他の環境科学専攻、持続環境学専攻の学生も、大学院共通科目などを活用し、積極的に海外に出かけている。それらに対し、専攻では事前届け出および教育会議での承認を義務づけた。また、教育戦略推進等経費を受けて、SUSTEP の国際連携教育研究の試行として、ベトナム国家大学ホーチミン校科学技術大学から副学部長を招き、連携教育研究を実施した【環境科学分野】。

学振特別研究員などを除く全学生を RA として採用し、年間授業料のほぼ半額を経済支援することができた。学振特別研究員の採用数増加にも力を入れ、平成24年度は、12名の学生が採用された。また老朽化した実験室を専攻間接経費により分析機器を設置する共通実験室として改装工事を行い、研究グループ再編の足がかりを作った【生物機能科学分野】。

**【研究】**

**(1) 大型研究予算（外部資金）獲得を伴う研究グループ・拠点形成と質の高い研究展開を推進する。**

大型研究予算（外部資金）獲得を伴う研究グループ・拠点形成と質の高い研究展開を推進した。

原発事故対応などの外部資金の獲得を目指した研究推進を行った。

西アジアの地質環境研究ワーキンググループで研究計画を立案し、科学研究費補助金「新学術領域研究（研究領域提案型）」（現代文明の基層としての古代西アジア文明-文明の衝突を克服するために）の採択に到った（地球進化科学分野の専攻所属教員数名が分担）。

H24 年度より「生命の樹」リサーチユニット、「生物多様性」リサーチユニットを立ち上げた。それぞれのユニットを主体とする H25 特別経費プロジェクトを申請した（不採択）。一方、生物科学分野では現在新学術領域研究（2 件）を実施中である。

生物圏資源科学専攻及び国際地縁技術開発科学専攻教員が中核となって「フードセキュリティーリサーチユニット」を設立し、拠点形成と質の高い研究展開を開始した。併せて、科研費や A-STEP など大型研究予算の獲得のための説明会を行うと共に、専攻教員を JSPS の学術システム研究センター研究員として派遣するなど、大型研究予算獲得のための基盤構築を進めた。

平成 24 年度プレ戦略イニシアティブ（研究拠点提案型）【生物機能の高度利用を目指した応用微生物学研究拠点】に採択された。

平成 24 年度から文科省「創生プロ・気候変動リスク情報創生プログラム」を主幹機関（筑波大学）として開始【持続環境学分野】。

環境省、科学技術振興機構などから大型予算を獲得し、人材教育・産学連携などを展開した。

## (2) 「生命の樹」など、大型研究課題の開発に取り組む。

「生命の樹」など、大型研究課題の開発に取り組んだ。

生命の樹リサーチユニットに関連する学内プロジェクトとして H24 年度プレ戦略イニシアティブ「細胞機能進化研究教育拠点」に採択され、核となる部分の拠点形成を進めた。

## (3) 国際共同研究を推進する。

国際共同研究を推進した。

アラスカ大学国際北極圏研究センター(IARC)との大学間協定は既に 10 年を超える協定となり、北極気候変動国際シンポジウムの開催に貢献するなど、活発な研究交流が行われている【地球環境】。

タイ国地質調査所、マレーシア国地質調査所、中国地質大学、ケララ大学（インド）、ペラデニヤ大学（スリランカ）、チュニジア国土開発省、チュラロンコン大学（タイ）、カトリカデルノルテ大学（チリ）、カトリカデルバルパライソ大学（チリ）、ニューサウスウェールズ大学（オーストラリア）、チューリッヒ工科大学（スイス）、パリ地球物理学研究所、ストラスブール大学（フランス）イスタンブール工科大学（トルコ）、オックスフォード大学（英国）、ミシガン工科大学（米国）など海外の共同研究者と国内外で現地調査や共同研究を行ない、学生も参加した【地球進化】。

平成 24 年度 JSPS 若手研究者海外派遣事業により 1 名の学生（JSPSDC2）をオランダデルフト工科大学へ H24. 10. 1-H25. 2. 28 派遣し、共同研究を実施した【国際地縁技術開発科学】。

本専攻の教員が中核となって、「トマト」をキーワードにフランス国立農業研究所及びボルドー第二大学、米国・コーネル大学と国際共同研究を推進すると共に、共同論文の執筆を行った。本専攻教員が中核となって、JSPS 及びインドネシア・DGHE の支援により、筑波大学及びパジャジャラン大学との間で 3 年間の国際共同研究「遺伝子組換え作物評価法の日本-インドネシア比較と標準化」を開始した【生物圏資源科学】。

アジアおよび南アメリカなどの大学・政府機関と特に環境修復に関する研究課題に取り組んでおり、実質的な改善効果の成果により、国家、地方政府などから表彰された【生命産業科学】。

## (4) 国際戦略特区事業にかかわるプロジェクトを推進する。（兼【社会連携】）

国際戦略特区事業にかかわるプロジェクトを推進した。

藻類グループは、プロジェクト 3「藻類バイオマスエネルギーの実用化」に中心的役割を果たし、来年度からの屋外培養のため培養装置の器機選定を進めるとともに室内での培養試験を行った【環境バイオマス共生学】。

### 【社会連携】

#### (1) 寄附講座「環境防災学」の設置と設置期間終了後の継続体制の構築

寄附講座「環境防災学」では、環境防災に関する科目を 10 科目 12 単位開講している。今年度の環境防災学講座が担当する環境防災プログラム登録者数は、前期課程 6 人、後期課程 1 人である。また、今年度、3 名のプログラム修了者を出す。環境科学専攻、持続環境学専攻では実践実習を重視しており、環境防災プログラムにおいても中期実践実習（4 単位）を必修としている。今年度は 3 カ所の実習先を斡旋し派遣した。そのほか、環境防災セミナーを 4 回開催し、国際ワークショップを筑波大学で 2 回、オーストラリアで 1 回、ルー

マニアで1回開催した。加えて、2015年に第6回国際土石流災害防止会議を環境防災学講座が中心となって開催することが決定し、準備を行った。

一方、寄附講座設置時における設置期間は、平成22～26年度の5箇年間であり、平成27年度以降の取り扱いについては、3年経過後に改めて協議することとしている。そこで中間評価を、平成24年12月18日(火)10:00～11:30に環境防災研究棟203講義室において実施した。評価委員会は、寄附講座、専攻構成員以外の外部委員から構成されている。その結果、寄附講座の教育研究面について「所期の計画と同等の取り組みが行われており、本講座は重要であり、今後とも継続されることを期待する」との高い評価を受けた。この結果について寄附者である一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構に報告したところ、寄附者としても5年間の延長を申請する意向であり、研究科、専攻としても延長する方向で検討を進めることとしている【持続環境学】。

次期中期計画中の新たな寄附講座設置の可能性について、種苗や食品など関連企業に交渉を行った【生物圏資源科学】。

(2) 国際生物学オリンピック開催の実績を生かした社会貢献、大学方針に沿った3Eフォーラムの推進、茨城県・県内市町村を中心とした産官学連携事業の展開、民間企業とのインターンシップの充実を図る。

ジオパーク構想の実現に向け、つくば地区研究者の取りまとめ役など産業技術総合研究所と共に中心的役割を果たした。また、太平洋セメント株式会社、財団法人石炭エネルギーセンター(JCOAL)においてインターンシップを実施し、参加学生には単位(地球進化科学インターンシップ1単位)を与える体制を整えた【地球進化】。

8月に日本生物学オリンピック2012本選(つくば大会)を開催した。試験の他にも、サイエンスカフェ、最先端研究体験、交流会、エクスカッションなどを通して社会貢献活動を行った【生物科学：前・後期】。

民間企業とのインターンシップの充実を図るため、専攻教員に対して「グローバル・リーダー養成事業」の説明会を開催した【生物圏資源科学】。

茨城県およびその他、地方自治体との連携によりとくに地域環境改善の成果を挙げた【生命産業】。

(3) 筑波大学—つくば市—インテルとの3者連携を基盤に、インテルとの共同活動を開発・実施する。

筑波大学—つくば市—インテルとの3者連携を基盤に、インテルとの共同活動を開発・実施した。

【国際】

(1) 大学間交流の積極的な展開に努める。(兼【研究】・【教育】)

大学間交流の積極的な展開に努めた。

アラスカ大学国際北極圏研究センター(IARC)との大学間協定は既に10年を超える協定となり、北極気候変動国際シンポジウムの開催に貢献するなど、活発な研究交流を行った【地球環境】。

部局間協定を締結しているチュラロンコン大学(タイ)とは活発な交流(研究者および学生交流)を行なった。G30学群留学生と日本人学生がタイにおいて地質巡検を行なう事になり、チュラロンコン大学研究者・学生も参加した【地球進化】。

インドネシアバンドン工科大学との研究交流を推進し、バンドン連絡事務所を設置、交流協定を締結した。バンドン工科大学等との研究交流(3回、延べ6名、院生5名)、インドネシアの貴国奨学金の留学生1名を確保した。全学留学説明会への参加(2回、延べ3名)【国際地縁技術開発科学】。

フランス・ボルドー第二大学と生命環境科学研究科生物圏資源科学専攻(今後の検討で他専攻にも呼びかける予定)との間で博士課程ダブルディグリープログラムを開始する協議を進めた。2014年開始を目標としている。欧米とのダブルディグリープログラムは、本学としては初。ボルドー大とは、前期課程のダブルディグリープログラムの設置を協議中。これらの活動を行うための資金の一部を「筑波大学グローバル・コモンズ連携プログラム」に申請した【生物圏資源科学】。

アジア各国の大学の連携事業の実質化を図るため、多くの現地授業、演習教育を実施した【生命産業科学】。

(2) 日中共同連携事業・中国国家高水準事業・JICA 連携事業への継続的取り組みを強化する。(兼【教育】・【研究】)

日中共同連携事業・中国国家高水準事業・JICA 連携事業への継続的取り組みを強化した。

持続環境学専攻に、3名の中国高水準の学生が入学した。環境科学専攻では、外務省人材育成支援(JDS)事業によるモンゴルからの留学生3名、ベトナムからの留学生6名、バングラデシュからの留学生1名の計10名の留学生を受け入れた。モンゴルは平成24年度に契約期間が終了したので新規公募に応募したところ、平成25年度より5年間、2名の枠を獲得した。

## 【その他業務運営等】

### (1) 院生居室・リフレッシュルームおよび実験室などの環境整備と安全管理、遠隔地センターで研究する院生の生活・教育環境の改善と研究設備の充実に取り組む。(兼【学生支援】)

院生居室・リフレッシュルームおよび実験室などの環境整備と安全管理、遠隔地センターで研究する院生の生活・教育環境の改善と研究設備の充実に取り組んだ。

院生居室の各ブースに電気スタンド照明を配備した【地球環境】。

院生ラウンジの環境整備を行い安全管理の徹底を図った。遠隔地センターの院生の便宜のために、一部の必修科目の授業をビデオ化し、e-learningによる単位取得を可能とした【生物科学：前期】。

老朽化の著しい生物農林学系 E 棟のリニューアル計画を生命環境系支援室の支援で作成し、施設部に対して、同棟のリニューアルの検討・実施を要請した【生物圏資源科学】。

年度当初に各研究グループの学生数を調査し、学生数に応じて院生居室を手当てした。また退職教員が使用していた実験室を専攻間接経費で改装工事を行い、分析機器を設置する共通実験室とした【生物機能科学】。

平成 25 年度の理科系 A 棟の改修工事を機に、院生居室ならびにリフレッシュルームを整備する計画を作成した【持続環境学】。

### (2) 緊急連絡網の整備、事故防止など安全管理体制の更なる強化に取り組む。

年度当初には構成員（教員、行政職、大学院生）全員が参加してのオリエンテーションを実施し、諸規則や管理方針の徹底を図り、専攻の円滑な運営を図っている。全構成員が参加する安全教育の講習会を実施し、緊急時対策、廃棄物の管理、実験室やフィールド調査時における安全管理などについて確認した【地球進化】。

緊急電話連絡網と正規の e-mail アドレス一覧を整備した【生物科学：前・後期】・【生物機能科学】。

平成 25 年度ガイダンス時にオープンすべく、専攻ホームページや教務データベースシステムと連動した日本語および英語に分けた学生のメーリングリストを整備した。これまで指導教員経由でしか届かなかった学生宛の情報を、専攻長、専攻の教務担当者、事務室等から直接学生に送信できるようにした【環境科学・持続環境学】。

### (3) ハラスメント対策の徹底実施に取り組む。

ハラスメント対策の徹底実施に取り組んだ。

特別委員会を設置し、経験の深い教員の学生個別対応を実施した【生命産業科学】。

権限的に専攻長から独立させた学生相談室を設け、日本語、英語および中国語に対応できるようにした。また、教育会議などを通して教職員へのハラスメント対策意識の向上に努めるとともに、運営を透明化し、教職員間の意思の疎通を図り可能な限りハラスメントを事前に知ることができるようにした結果、平成 24 年度はとくに大きい問題は生じなかった【環境系専攻】。

### (4) 人事改善と教員のモチベーション向上対策（女性・若手・外国人教員の確保、優秀教員顕彰、サバティカル制度導入、助教・准教授へのテニュア・トラック制度の適用推進）を強化する。

人事改善と教員のモチベーション向上対策（女性・若手・外国人教員の確保、優秀教員顕彰、サバティカル制度導入、助教・准教授へのテニュア・トラック制度の適用推進）を強化した。

1 名の女性教員（助教 契約職員）を新規採用した。ヒューマンバイオロジー学位プログラムを担当する 1 名の女性教員（助教）を生物科学専攻の授業担当教員として認定した。新規採用した助教に対し新つくば型テニュア・トラック制を適用した【生物科学】。

全学配置枠として女性・若手・外国人教員枠を 1 枠確保し、採用に向け現在公募を開始した【環境バイオマス共生学】。

筑波型テニュア・トラック定着事業に 3 名が参画した。サバティカル制度適用 准教授 1 名に適用した【国際地縁技術開発科学】。

テニュア・トラック制度を積極的に推進した。平成 24 年度時点で 6 名が本制度の対象教員となっており、内 4 名は大学が実施するテニュア・トラック普及促進事業の対象教員である。平成 25 年度も新たにテニュア・トラック普及促進事業対象教員を向ける計画である。

サバティカル制度を、平成 26 年度から計画的に実施するため専攻としてのサバティカル制度の活用計画の策定を開始した【生物圏資源科学】。

実績以外に教員倫理の強化を図った【生命産業科学】。

職務の性質によって国内／国際公募を使い分けている。今年度、昨年度に続いて持続環境学専攻教員が 1 名、SS 教員として表彰された。サバティカル制度は専攻として積極的に取り組んでいないが、今後専攻として戦略的に制度を運用する方向で検討を始めている。現段階では希望する教員がいた場合には対応すること

になっている。テニユア・トラックの適用は助教に限られている【持続環境学】。

## 〔その他特色ある取組の実施状況〕

### 【地球進科学分野】

地震学的手法による断層活動の復元、堆積物から歴史津波地震の復元など防災・減災に直結する分野で注目を浴びる研究成果を挙げた。深海掘削船による三陸沖における東北地方太平洋沖地震調査掘削（国際共同研究・調査）でも専攻所属教員が中心的役割を担った。

自然災害、特に地震、津波、火山、活断層等の調査研究やモデリングなどを実施し、災害の要因・予知及びその軽減策に貢献をするため、専攻所属教員が代表者となり、概算要求「大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実」（巨大地震による複合災害の統合的リスクマネジメント）を実施中で、学内外多数の研究者が参画した。

近隣の小学校・中学校・高校生などを対象に、模擬・出前授業（実験）などを実施した。[出前授業実施先]：福島県立磐城高校、掛川市立東中学校、掛川市立土方小学校、東京都北区区民大学、牛久栄進高校、つくば秀英高校。

スーパーサイエンス高等学校（SSH）の運営委員などを通じて高校理科教育の発展に寄与した。[協力先]兵庫県立加古川東高校、東京学芸大学附属高校

公開講座・シンポジウムを通し、地球の自然現象、地震・津波・火山等自然災害の実態、地球科学、地球進化科学を普及させた。「実施事業」International Symposium on Emerging Issues after the 2011 Tohoku Earthquake 筑波大学 総合研究棟 D、日本堆積学会・日本地質学会共催『第二回津波堆積物ワークショップ・巡検』、三重県総合文化センター（ワークショップ）および三重県鳥羽市一尾鷲市一和歌山県串本町一白浜（巡検）、CORSSA 2.0 ワorkshop（統計数理研究所 リスク解析戦略研究センター（東京））での招待講演。

### 【国際地縁技術開発科学分野】

平成 24 年 5 月 20 日～24 日、大学会館にて「第 10 回界面動電現象に関する国際シンポジウム（ELKIN2012）」を実施し、23 か国、129 名（海外 66、国内 69）発表件数 129 件を成功裏に開催した。また、関連の活動としてアジア共生社会を創成するための国際連携教育プロジェクトおよびリサーチユニット生物資源コロイド工学の連携により、日中の国際シンポジウムを 2 件開催した（9 月 1 日（45 名参加）、3 月 16 日（45 名参加））。

## 2. 自己評価と課題

地球環境科学分野においては、地球温暖化研究が過去 20 年間にわたり、非常に活発に推進され、IPCC などの国際的取組に貢献してきた。しかし、21 世紀以降の気温上昇は足踏み状態になり、震災の影響もあって、温暖化研究に対する注目度が最近低減している。それに伴い、学類や大学院への進学者の研究分野にも、今後変化が生じることが懸念される。事前に変化を察知し、対応を検討することが望ましい。

地球進化科学分野においては、前期・後期博士課程への学生の進学及び外部からの受験生を確保するために、後期課程社会人入試・早期修了プログラムに参加したが、今年度は応募者がいなかった。前期課程を修了した本専攻修了生名簿を整備し、本プログラムの宣伝を行なうなど後期課程充足率の向上のための活動を行なっている。26 年度入試から 8 月期入試で新たに後期課程入試を行い入試機会の多様化を図る。

所属学生には、大学院教育の目標（2 年後の自己目標）を院生各自に構築させ、指導教員により目標達成の確認をすることとしたが、自己目標の文書化などは行なわなかったため、達成度は曖昧である。ポートフォリオの導入などが今後の検討課題である。本専攻が管理運営する大型研究設備の老朽化を改善すべく、機器更新の設備要求を行なう。

生物科学分野では、研究推進を中心とした取組を行う中で教育体制の充実を図っていきたいと考えているため、リサーチユニットを専攻の研究の柱にしていく必要がある。しかし、2 つのリサーチユニットについては、まだ 1 年目ということもあり、教員個々の科研費研究との関わり、特別経費や大型予算要求との関わりの中でまだ整理ができていない状況にある。まず、それらの位置づけを明確にしたうえで専攻としての今後の研究戦略を策定する必要がある。

生物圏資源科学分野では、学生定員充足率の向上と質の高い学生の確保が大きな課題である。これに対しては、専攻に将来計画委員会を設置し、連携分野の見直しや効果的な活用を含め、専攻の分野の見直しを行い、次期中期計画開始時を目標に進める。

専攻が中核となって実施する大型研究課題を開発することが課題である。この大型研究課題は将来的な大学間連携に中核になるテーマである。現在、フードセキュリティー研究国際拠点形成を進めており、これを一層



推進する計画である。併せて、学内外の情報を積極的に取り入れ、タイムリーな大型研究を開発して行く。専攻として、研究力強化を如何に行っていくかが課題である。戦略枠の拠出など厳しい状況の中ではあるが、既存の教員の研究力強化は、海外協定校とサバティカル制度を効果的に活用しジョイントラボの設置・運用やリサーチユニットを活用して実施する。併せて、研究力の大きな教員の新規採用を推進する。

ヘビーデューティーな社会貢献を行う教員の後方支援を如何に行うかが課題である。戦略枠の活用や分野連携により、後方支援の強化を行う予定である。外部資金の獲得を伴うような実質的な共同研究の推進と協定校との実質的な連携の推進が大きな課題である。JSPS、JST 及び NEDO などの競争的資金、サバティカル制度、研究力強化事業などをフルに活用して、海外にジョイントラボ、拠点事務所の設置などを通して、実質化を推進する。専攻の将来計画の中で、教員の機能分化なども検討し、限られたスタッフで効果的な教育研究を推進する体制を整えることが課題である。

持続環境学分野（環境系専攻）では 2 学期制への移行を契機に学際研究教育のより一層に実質化とグローバル化を図り学際環境国際連携教育プログラム SUSTEP の構築を目指している。今年度は SUSTEP のコアとなる海外の約 10 の大学とコンソーシアムを組むべく 5 回の国際会議を開催し SUSTEP の基本スキームを紹介し、賛同を得、システム構築にむけて MOU を含めコンソーシアム大学と具体的な検討を進めている。

## 農林技術センター

### 1. 平成 24 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

〔教育活動〕 筑波大学の学類学生、大学院学生を対象とした数多くの実習科目を開講するとともに、総合科目、教員免許状更新講習、附属坂戸高校実習、ショートステイ・ショートビジット、青森県営農大学校や大子西中学校への教育支援等の多彩な教育活動を展開した。〔研究活動〕 農林技術センターが保有する多様な資産を利用したりサーチユニットである「筑波大学複合生態系アグロスフィア」および「地球環境再生プログラム」共同研究プロジェクトを推進した。多様な研究成果を公表する場として、農林技術センター研究報告と演習林報告を統合し、新たに筑波農林技術研究を刊行した。〔社会活動〕 組織の社会的責任(Corporate Social Responsibility: CSR)の一環として、本センターが持つ多様な資源を積極的に社会に還元する活動として小学生から社会人までを対象とした幅広い年齢層に対応した多様な講座を開講した。その際、サービス・ラーニング機能を組み込むことにより、社会活動と教育活動と一体化させることを推進した。〔国際〕 UNESCO 本部から指名された「アジア太平洋・地域教育開発計画」(APEID)の協力センター(AC)として一連の国際農学 ESD プログラムを実施するとともに、英文学術誌である J. Developments in Sustainable Agriculture を J-stage 上で発行し、情報発信の場として機能した。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### 【教育】

- (1) 地球規模で食料・環境・エネルギー問題の解決に資するサービス・ラーニングの場としての役割を果たすべく、学内共同教育研究施設機能を強化しつつ共同利用を推進する。

農林技術センターが有する多様な生物資源生産のフィールドを生かし、地球規模で起きている食料・環境・エネルギー問題の解決に資する人材養成を目的としたサービス・ラーニングの場としての役割を果たすべく活動を行い、所期の成果をあげた。

- (2) 全学向けの総合科目をセンター開設科目として強化するとともに、教員免許研修科目の実施、人間総合科学研究科との連携による「被災地における心の復興」プログラムへの参画に加え、生命環境学群「フィールド科学」シンポジウムへ積極的に関わる。

総合科目「フィールドに学ぶ食と緑Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」、教員免許更新講習「フィールドで食べる！触れる！学ぶ！～農林技術センターでの体験型学習～」を実施した。いずれの科目も定員を超える応募者があり、受講者からも極めて高い授業評価を得た。また、「被災地における心の復興」プログラムへ参画し東日本大震災に対する復興支援活動を行った。さらに、生命環境学群「フィールド科学」シンポジウムで農林技術センターにおけるフィールド教育に関する説明を行い、現場の大切さに関する啓蒙活動を行った。

## 【学生】

- (1) 「環境保全についての教育活動」をセンター環境マネジメントシステムに基づき実践する。  
農林技術センターは環境教育に重点をおいている。これまで行ってきた ISO14001 を基盤としてセンター独自の環境マネジメントシステムを構築し、コンプライアンスに重視した「環境保全についての教育活動」を展開した。
- (2) ショートステイ・ショートビジット制度で「国際農学 ESD トレーニングプログラム」を始動する。  
「国際農学 ESD トレーニングプログラム」の一環として、カセサート大学(タイ)、ボゴール農科大学(インドネシア)、フィリピン大学ロスバニオス校(フィリピン)、ユタ州立大学(USA)から学生を招聘し、ショートステイ・ショートビジットプログラム(SS)を実施し、初期の成果をあげた。タイで実施された KU-TU 学生シンポジウムではこの SS プログラム参加者が優勝、準優勝を獲得した。

## 【研究】

- (1) サービス・ラーニングの場として、フィールド科学に立脚した学際的な応用研究と教育に資するセンターの役割を積極的に遂行する。  
サービス・ラーニングの場としてフィールド科学に立脚した学際的な教育・研究を展開した。
- (2) 演習林部門においては、「地球環境再生プログラム」共同研究プロジェクトを森林生態系の変動と将来予測・森林農業資源への影響評価を中心に推進する。  
「地球環境再生プログラム」共同研究プロジェクトを推進し、井川演習林における土砂の移動特性および土砂の移動に影響を与える要因について解明することを試み、夏季には降雨、冬季には凍結に伴う土砂の移動について解析を行った。一方、八ヶ岳・川上演習林においては、林内に生息する小型哺乳類であるヤマネの生態ならびに食性に関する研究を推進し、新知見を得た。
- (3) 農場部門を中心に筑波大学研究リサーチユニットとして認定された、「複合生態系アグロスフィア」プロジェクトを推進し、地球環境変動下における地域農村生態系の炭素循環評価モデルの構築と、国際協力への発展を目的として普及啓蒙活動を行う。  
筑波大学研究リサーチユニットとして認定された、「複合生態系アグロスフィア」プロジェクトを推進するとともに、地球環境変動下における地域農村生態系の炭素循環評価モデルの構築を目指し研究を行った。

## 【社会連携】

- (1) 食と緑の地域連携プログラムにおける食育活動・サクラソウ遺伝資源保存事業を筑波実験植物園と共同で成果公表・つくば芝生事業協同組合と協力して放射性物質除染・減量化研究・茨城県立つくば養護学校のデュアルシステムへの協力等地域貢献・社会貢献の実績を継承し、積極的に地域・社会と連携する。  
食と緑の地域連携プログラムとして、つくば市立松代小学校、大子町の大子西中学校において食育活動を行うとともに、青森県営農大大学校において支援授業・実習を実施した。サクラソウの遺伝資源事業では、サクラソウの里親制度の更なる充実を図るとともに、筑波実験植物園との共催でサクラソウ展(平成 24 年 4 月 21 日~30 日)を開催し、4,585 人が参加した。つくば芝生事業協同組合との連携では、芝生刈取り残渣の有効利用に関する取り組みが行われた。この他に、ソバ研究会の開催、科学技術週間「食と緑のおやこ体験教室」の実施、公開講座「自家製チーズを楽しむ①~③」の開催、周辺小学校の校外学習支援など、多様な社会連携活動を積極的に実施した。さらに、茨城県立つくば養護学校のデュアルシステムの平成 25 年度実施に向けて準備を進めた。東日本復興支援・再生プログラム「広域被災地の農業復興に向けた放射性物質の移行モニタリングと芝生等被覆作物による土壌中の放射性物質の部ツル的・生物学的除染と減量化」を昨年を引き続いて精力的に実施し、農林技術センター全域の空中放射線量マップの作成(年 2 回)および生産される全農畜産物の放射能検査を実施した。
- (2) ボランティア制度をより活用してセンターのサービス・ラーニングの場としての機能を発揮する。  
ボランティア制度を活用し、7 名のボランティアに本センターで各々の特技と興味を生かした活動を行って頂くとともに、本センターの様々な活動にインターンシップとして学生を配置し、サービス・ラーニングの実践の場として活動を行った。

## 【国際】

- (1) 国連ユネスコ協力センターとして、文部科学省・JICA・茨城大学・アジア共生社会を創成するための国際連携教育プログラム委員会との共催で「農学 ESD 推進のための環境調和型農業技術開発」のテーマのもと、国際

農学ESDシンポジウムを開催し、海外協定校、SEAMEO(東南アジア教育大臣機構)、SRDコース修了生、農水省研究機関の関係者を招へいし、活発な討論を予定している。

UNESCO総会で指名されたアジア太平洋・地域教育開発計画(APEID)の協力センター(AC)として国際農学ESDシンポジウムを開催し、「農学ESD推進のための環境調和型農業技術開発」に関する講演、ポスター発表(発表件数50題)および口頭発表を行うとともに、農学ESDインターンシッププログラム(1単位)を実施し、インドネシアとタイでインターンシップを実施した。

- (2) 本センターに国際標準のトレーニング共同利用拠点を開設し、平成24年度はショートステイ事業(採択済み)を活用して計9名の研修生を受け入れる予定である。

ショートステイ事業に基づき、フィリピン大学ロスバニオス校、カセサート大学、ボゴール農科大学、およびユタ州立大学から9名の研修生を受け入れた。

- (3) さらに若手教員や技術職員の研修交流事業へ発展させるべく、海外協定校及びSEAMEO(東南アジア教育大臣機構)等の関係機関と協議を継続する。事業経費として、特別経費から一般経費に組み替えた事業である「アジア共生社会を創成するための国際連携教育プログラム」を実施要領策定に組み込み計画する。

「アジア共生社会を創成するための国際連携教育プログラム」を実施要領策定に組み込み、若手教員や技術職員の研修交流事業へ発展させるべく、海外協定校及びSEAMEO(東南アジア教育大臣機構)等の関係機関と協議を継続した。

#### 【その他業務運営等】

- (1) 教育・研究推進部、農林生産技術部(農場部門・演習林部門)に専門性を配慮した技術職員を配置し、センター機能の充実化を図る。

教育・研究推進部、農林生産技術部(農場部門・演習林部門)に専門性を配慮した技術職員を配置し、多様な活動を推進した。

- (2) 技術職員に対し業務におけるインセンティブの付与となるよう、「目標管理システム」を活用して業務の効率化と業務に対する意欲亢進を図り、とくに科研費申請について積極的に要請する。

「目標管理システム」を活用して業務の効率化を図るとともに、科研費申請について積極的に対応した。

- (3) センターで作成した「作業安全マニュアル」の見直しを行い、改定版を発行する。

農林技術センターで作成した「作業安全マニュアル」の見直しを行い、改定版を発行した。

- (4) センター内施設・設備の老朽化・陳腐化に伴う営繕更新要求を逐次行うとともに、将来展望に立ったマスタープラン策定に基づく予算編成を前年度に引き続き行う。

センター内施設・設備の老朽化・陳腐化に伴う営繕・改修・更新要求を行うとともに、マスタープランに基づく予算編成を行った。

#### 【その他特色ある取組の実施状況】

農林技術センターが保有する多様で豊富な物的・技術的資産を生かし、多彩な教育・研究・社会活動を展開した。特に、国際教育と社会教育には重点をおいて、数多くの特色ある取組みを行った。

## 2. 自己評価と課題

国際教育、社会連携教育を中心として数多くの事業を実施し、ほぼ所期の目的を達成したと考える。

今後は、大学院教育の充実に力を入れ、生産現場に強い実務者および研究者の養成を目指すと共に、農林技術センターの機能を活用した研究の推進を図る。

## 菅平高原実験センター

### 1. 平成 24 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

本センターは、「山岳生物多様性学」に焦点を絞り、「ナチュラルヒストリー分野」と「生態分野」を二本柱とし、臨地研究教育施設として研究教育活動を推進してきた。

既に実施中の 3 大学連携事業に関しては、研究面のみならず、人的交流において大きな成果が上がっており、一般会計化も含めた今後の展開を計画するに至っている。さらなる発展を目指して、後継事業の策定、また全国教育共同利用拠点申請の準備を開始した。「生態系・生物多様性研究フィールドとしての基盤整備・拠点化」については、生物多様性研究に関する大型研究事業の準備に着手するとともに、概算要求特別経費の申請を行った。経費獲得は適わなかったが、事業はスタートし過去に蓄積されたデータの統合と着手する課題と想定されるアウトプットについて改訂の議論を繰り返し次年度での再申請の準備を鋭意進めている。

また、センターの大きな柱の一つとして発展につなげるべき昆虫比較発生学・系統学分野において、昨年度立ち上げた国際的なプロジェクトが多くの画期的研究成果をあげた。また、平成 24 年度「重点的及び戦略的経費」事業計画に基づいて、「教育研究設備整備費」として、マルチプル構造解析システムおよび次世代シーケンサーの導入が実現した。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### 【教育】

- (1) 本センターで実施している実習（学類・大学院・高校生公開講座・BS リーグ）においてセンターのフィールドを活かした生物多様性学（動物・植物・菌類）教育の質的な向上を図る。

大学生、院生を対象とした実習や教育プログラムを更に充実させ、本学外にも公開するため教育共同利用拠点化の準備を開始した。センターに長期滞在する学生数はさらに増加し、TA として教職員とともに実習の運営にも携わるなど、生物多様性学教育の質的向上に大きく貢献した。学群教育充実費により雇用した補佐員は精力的に実習業務に携わり、その質、効率の向上に著しい働きがあった。3 年にわたって進めてきた構内の新規観察道整備により、新規プログラムの作成が可能となり成果が上がった。

- (2) 本センターで開講されてきた生物多様性学関連授業を他大学にも開放する単位互換体制を構築すべく多方面と協議し、その実現を目指す。

単位互換の実現に向けて、H25 年度の申請を目指して全国教育共同利用拠点申請の準備を進めた。試行的に外部講師の招聘により実施した集中講義、例年、本学の授業として開講している実習への外部学生の参加を許可し、一部、信州大学との間で、単位互換体制による実習の共同開催も実施し、公開や単位互換制度を導入する際の諸問題を検証した。

- (3) 3 大学（筑波大学、信州大学、岐阜大学）連携による生物多様性学のコンソーシアムを立ち上げ、中部山岳フィールドを十二分に活用する生物多様性学教育を推進する。

「地球環境再生プログラム—中部山岳地域の環境変動の解明から環境資源再生を目指す大学間連携事業—」による大学間での交流は一層深まり、多いに成果を上げているが、その後継事業を模索する中で、コンソーシアム化の実現に向けた具体的な検討を行った。上記の単位互換体制の構築もその成果である。

##### 【学生】

- (1) 学生寮の整備、研究棟の新設を行い、常駐学生・滞在学生の居住環境・研究スペースを改善する。

昨年度、地域からの協力も得て、新規に立ち上げた学生寮（山吹寮）が良好に運営され、学生の居住環境が大幅に改善され、効果的に活用されている。一方、学生数の増加、新規設備の導入により、研究棟の研究スペースが逼迫した状況となっていることから、現状の最大限利用の努力と、新棟増設に向けた具体的なプランの策定を開始、本部との協議も進めている。

- (2) 体力と気力に満ち溢れた学生を集め、次代を担うフィールド研究者の育成に鋭意努力する。

留学生 1 名を含む 10 名以上の学生、大学院生が長期滞在利用をし、フィールドを活用した研究に精力的に携わった。学生はそれぞれの研究課題に取り組むのみならず、積極的に TA として諸教育活動にも大きく貢献し、学内外の他学生、義務教育課程児童や一般社会人との交流も盛んとなり、センターのサイエンスコミュニケーションを支える重要な存在となっている。

## 【研究】

- (1) 筑波大学、信州大学、岐阜大学による「地球環境再生プログラム—中部山岳地域の環境変動の解明から環境資源再生を目指す大学間連携事業—」の事業実施主体として、研究を推進し、事業を遂行する。

当センターは、本事業の推進の中核的存在をなし、教員職員はその推進と運営に指導的立場を發揮した。年末の年次報告会では三大学の学生、教職員が一層互いの絆を深め、120件近くの発表が活発に行われ大きな成果が上がった。事業半ばを過ぎ、今後は、後継事業の策定、コンソーシアム化によるこの連携体制の継続に関して具体的な活動を開始した。

- (2) 本センターフィールドで生物多様性研究事業(ATBI・全生物間相互作用解明)を立ち上げる。そのための基盤整備、拠点化を推進する。1)センターのフィールドに生息する全生物相のメタゲノム解析による把握、2)その標本、生態情報のデータベース化による実体の把握、3)それらの生態系における相互作用(環境要因、群集構造)の解明とデータベース化。

この事業立ち上げの為に概算要求特別経費の申請に努めた。本年度の獲得は適わなかったが、実質的に事業を開始するための設備の整備を進め、学内諸組織の協力も得て、事業の核心をなす次世代シーケンサーと、高性能電子顕微鏡の導入が実現する運びとなった。具体的に、フィールドよりデータを収集し、それをデータベース化していく過程については、教職員、学生、ボランティアスタッフによる連携体制を整え、着手をしている。

- (3) 上記(2)の実施に際し、長期的観測システムを構築し、統括的なデータベース化の体制を整える。

データベース委員会を立ち上げ、過去80年間に渡る既存の研究実績からのデータ収集とそのデータベース化の作業を実施し、その成果をオンラインで公開した。また、今後蓄積されていくデータをこの流れに組み込む体制の基盤を作った。

- (4) 「生物多様性・分類・生態研究ユニット」のコア研究機関として、プロジェクトの提案、推進、展開を図る。

ユニットに参加する各分野の専門家が連携することにより実現できるオリジナルな課題をいくつも提案してきたが、センターが中心となって提案している、上記の生物多様性研究事業や全国教育共同利用拠点化に関するプロジェクトは特筆すべきものである。

- (5) 昆虫比較発生学分野の世界のリーダーとして、同分野の研究のさらなる発展、振興を図っていく。

昆虫比較発生学・比較生殖学・比較形態学関連の研究を積極的に推進した。特筆すべきは、昆虫系統学のさらなる発展を目指し、国際協力を推進、昆虫の高次系統の解明を目指す国際プロジェクト「1KITE 昆虫トランスクリプトーム進化プロジェクト」を、そのコア拠点として強力に牽引したことである。この成果を公表すべく、第24回国際昆虫学会でシンポジウムを開催、また、Nature ないしは Science といったトップジャーナルに投稿すべく、現在準備中である。

- (6) 菌類系統分類学分野のさらなる発展を図り、菌学講習会の開催等さらなる振興を目指す。

学会主催の行事として、菌類系統分類学分野のワークショップを実施開催した。諸研究機関、大学、企業より参加者が集まり、成果が上がるとともに、研究者や学生との交流が促進された。菌類の多様性を網羅する新規実習を準備するための計画について検討をした。

- (7) 植物の種内・種間の多様性の生態学的・遺伝学的成立機構や生態系機能の理解を目指す。

植物の種内・種間の多様性に関する生態学的・遺伝学分野の研究集会を実施。多数の公表論文が出る等、大きな成果があり、今後の研究事業の展開について具体的な計画を策定している。

- (8) 研究棟・宿泊棟の増設を行い、常駐研究者・来訪研究者のための研究スペースを拡張する。

長期滞在利用学生の学生寮新設により来訪研究者用に最大40名を収容できる宿泊スペースの確保が実現したことから、多くの実習や研究により利用された。研究棟に関しては、学生数増加、新規設備導入によりスペースが逼迫し増設に関する検討も進めているが、現状を最大限利用するための工夫改善をはかった。すなわち、玄関周辺の改装により使い勝手がよくなった。また、実習利用に際する利便性を向上するための学生用玄関の改装計画を立案し、本年度には竣工する。研究棟・宿泊棟の増築に関しては、本部との緊密な協議体制の元、実現を目指している。

## 【社会連携】

- (1) 菅平生き物通信の発行、樹木園案内パンフレットなど観察会用の社会教育用テキストの作成等、媒体を通じた普及教育を図る。

生き物通信の発行は軌道に乗り、地域連携に対する広報媒体として効果的役割を果たしている。この広報

媒体により、センター行事への参加者が増え、センターの認知度が極めて向上した。ボランティアスタッフにより観察会テキストを印刷刊行し、実習生や来訪者に効果的に利用されている。社会地元のコミュニティ誌週間上田にセンター教職員・学生による連載記事企画を担当し好評を博している。

- (2) 定期的で開催しているオープンデー等センター公開行事の充実を図り、地域貢献、生涯教育活動を推進、地域行政との連携に向けた整備を進める。

年3回、実施しているセンター敷地内のフィールドを公開する行事は、地域に周知される恒例行事となり、地域との連携を強化する効果的な事業として定着しつつある。本年度の行事では、試行的にナチュラリスト養成講座受講生によるガイドを実施し、好評だった。次年度からは、本学の社会貢献プロジェクトに申請し、養成講座を修了したナチュラリストガイドによる企画運営体制をとる予定である。

- (3) 平成22年度筑波大学社会貢献プロジェクトおよび23年度の公開講座化を引き継ぎ3年目に入った公開講座「ナチュラリスト養成講座」の開催によって、センターおよび地域の自然を対象にした研究教育活動を独力で行える市民研究者・ガイドを中長期的に育成する。

3年目を迎え、養成講座が完了し、20名を超える受講生が無事、講座全過程を修了した。講座後も、受講生による組織がセンターの研究教育事業を強くサポートするボランティアスタッフとして、活躍することになり、その体制について検討、準備を進め、ナチュラリストガイドたちによる自然観察会の開催にこぎつけた。

- (4) 理科教室、講演会など、自治体、教育機関からの要請に応えた社会教育活動を展開する。

自治体、教育機関から講演会、理科教室への要請が数多くあり、これらに教職員一丸となって応えた。

#### 【国際】

- (1) 昨年立ち上がった、昆虫の高次系統の解明を目指す国際プロジェクト「1KITE 昆虫トランスクリプトーム進化プロジェクト」のコア拠点として、同プロジェクトの推進、昆虫系統学のさらなる推進を図るとともに、海外研究者を招いてシンポジウム「菅平昆虫系統学ミーティング」を3年ごとに開催する。

海外との緊密な連携により、昆虫系統学の積極的推進を図った。特筆すべきは、昆虫系統学のさらなる発展を目指し、国際協力を推進、昆虫の高次系統の解明を目指す国際プロジェクト「1KITE 昆虫トランスクリプトーム進化プロジェクト」を、そのコア拠点として強力に牽引したことである。この成果を公表すべく、第24回国際昆虫学会でシンポジウムを開催、また、Nature ないしは Science といったトップジャーナルに投稿すべく、現在準備中である。

- (2) シロイヌナズナ属野生種の進化生物学を、分子生態学的世界的拠点である英国・シェフィールド大学と共同で推進する。

シェフィールド大学との交流が促進され、具体的な研究内容の遂行が進んでいる。

- (3) 「地球環境再生プログラム—中部山岳地域の環境変動の解明から環境資源再生を目指す大学間連携事業—」に関わる海外との共同研究、外国人研究者の受け入れなどを積極的に推進する。

山岳域の生物多様性保全、環境変動解析等、本センターが目指す研究課題を遂行している海外の国際的研究グループの情報収集を更に進めた。大型事業の立ち上げに際して、これらの海外と研究面での提携関係構築や共同研究化を進める計画も組み込んだ。今後、海外研究者の招聘にも努め、本センターの国際的な利用促進を諮る予定である。また、高山帯菌類学 Alpine mycology に関する国際研究集会の開催打診を受け、数年後の開催に向けた調整を開始した。

- (4) 向学心に燃える留学生を集め、留学生教育（冬季実習として実施中）のさらなる充実を目指す。

留学生教育の飛躍的充実を目指し、本年度は、医学系のメンタルウェルネスプログラムに参画、数十名の留学生を受け入れ、3回の「菅平ネイチャーアプリシエーションツアー」を開催した。

#### 【その他業務運営等】

- (1) 宿舎棟の増改築：センターの教育・研究活動の発展に大きな障害になっている宿泊棟を新築し、設備を大幅に改善し、センターの教育研究の飛躍を目指す。

上述の通り、緊急に迫った長期滞在学生の問題については新規学生寮を設けることにより解決し、宿泊棟の受け入れ人員が大幅に増加した。施設の老朽化については、増改築を視野に入れた計画を進めるとともに、老朽化による事故防止など現状での徹底した安全利用に関する体制を検証し現状維持に努めた。宿泊棟の増築に関しては、本部との緊密な協議体制の元、実現を目指している。

- (2) 実験研究棟の増築：センターの教育・研究活動の発展に大きな障害になっている実験研究棟を増築し、設備を大幅に改善し、センターの教育研究の飛躍を目指す。

センターの研究教育活動はこの数年で格段に規模が増大しており滞り研究者や来訪学生が著しく増加する可能性があり、現在の利用状況を再検討し、無駄なスペースをなくした有効利用をはかっているが、近く、十分対応しきれない状況が想定されることから、本部との緊密な協議体制の元、実現を目指している。

- (3) 実験地の整備：実験地の研究・教育利用の促進と安全性を高めるため、実験林や樹木園内の散策路や案内板を整備する。

昨年に続き、フィールドの新規観察道の整備と、樹木園散策路の危険個所の整備（危険のある倒木の撤去作業、歩道整備など）が一層進んだ。

#### 〔改善目標の達成状況〕

- (1) 宿舎棟の新築。

長期滞在学生のための新規学生寮の立ち上げが軌道に乗り宿泊棟収容人員確保において大きな効果があった。次の段階として、センターでの実習や研究集会の開催に際する来訪者用の宿泊棟を現状で最大限利用するための工夫改善を継続しつつも新築実現に向けた準備が必要である。全国教育共同利用施設化の申請に際してこのための具体策を検討中で、本部との緊密な協議体制の元、宿泊棟の増築の実現を目指している。

- (2) 研究棟の増築。

全国教育共同利用施設化に向け、現状スペースでは不十分なため、その工夫改善利用を継続するのと並行して、どのように効率的な設計を行い増築を実現すればよいか本部と連携をとりながら検討中である。

- (3) 教員、研究員等のスタッフの充実を図り、センターの研究の更なる発展をめざす。

センターの諸事業の拡大に伴い、教員、研究員等のスタッフは圧倒的に不足しているが、役割分担について協議をして効率化を図る等、様々な工夫改善を行っている。これと並行し外部資金の導入等の自助努力を継続している。

- (4) 3大学連携「地球環境再生プログラム—中部山岳地域の環境変動の解明から環境資源再生を目指す大学間連携事業—」を基盤に、また、新たな概算要求などの大型資金の獲得により、全国共同研究・共同利用拠点の設立を目指す。

事業半ばを過ぎ、多くの研究成果、多くの人的交流の成果が上がっている。後継事業および3大学、さらには周辺他大学にも参加を呼び掛けるコンソーシアム化に関する案の策定と、その調整が進展した。また、全国共同利用拠点申請の準備を進め、来年度、申請予定である。概算要求経費による研究事業については、本年度は獲得は適わなかったが、次年度に向けた修正案の準備を進めるとともに、基礎資料の収集等、事業内容に着手をした。また、学内重点経費により同事業に必須な大型機器の幾つかの来年度導入が実現したので、実質的に事業自体は次年度より本格的に開始を予定している。

#### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

財政面：大型研究事業（3大学間連携事業）による外部資金の導入

組織面：3大学連携事業の一般会計化、後継永続的の大学間連携体制の確立に向けた議論を策定

教育面：山岳フィールド科学の精力的推進

研究面：昆虫比較発生学・系統学、菌類学、生態学の研究拠点としてのプロジェクト推進

人事面：本部の協力、自助努力による人件費、スタッフの確保

社会貢献面：社会教育事業を介した地域住民の協力体制の構築

## 2. 自己評価と課題

- ・本センターの教育は大学院生の高度な専門教育から、児童・一般社会人に至るまで多岐にわたっている。このうち、義務教育課程、高等学校理科教育、生涯教育にわたる社会教育事業については、これを強力にサポートするボランティア人材の養成を意図したプログラムを3年に渡って実施し、これを完了した。来年度よりボランティアによる補助体制をスタートするための準備段階に入った。今後、行政との連携も行い、地域に根差した社会教育活動としての体制の確立を目指す。
- ・研究面において、既に実施中の3大学連携事業に関しては、事業半ばを過ぎ、研究面のみならず、人的交流において大きな成果が上がっている。本事業は、中部山岳域という同一フィールドを共有する大学間の連携事業という点に特色があり、コンソーシアム化、全国共同利用施設化など、後継事業に関する具体的準備段

階に入った。

- 昆虫比較発生学・系統学分野で昨年度立ち上げた国際的なプロジェクトが多くの画期的研究成果をあげ多数の研究発表を行うなど、特筆すべき飛躍的な推進がなされた。本センターの大きな柱としてセンターの発展につなげるべきである。
- 「生態系・生物多様性研究フィールドとしての基盤整備・拠点化」については、生物多様性研究に関する大型研究事業の準備に着手するとともに、概算要求特別経費の申請を行った。経費獲得は適わなかったが、事業はスタートし、今年度は、過去に蓄積されたデータの統合化と、新たに着手する課題と想定されるアウトプットについて改訂の議論を繰り返し次年度再度、申請を行う準備を目下進めている。
- 「生物多様性・分類・生態研究ユニット」のコア研究機関として上記、大型研究事業等いくつかの連携研究課題の立ち上げに向けた調整を進め、計画段階に入った。



## 人間系

### 1. 平成 24 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

人間系は、教育・心理・障害の 3 つの学域から構成され、人間の感覚・思考・行動の発達やそれらの機能を育む教育・支援を主な対象とする研究組織である。これまで 3 学域が別組織として活動してきた経過を踏まえ、平成 24 年度は一つの組織である意識を広める運営に努めた。

具体的には、学域を超えた研究支援や研究交流を促進することで、同じ組織員としての教員の認識を高めることができた。その一方で、3 学域はそれぞれが独自の学会や研究会組織活動を行ってきており、今年度も各学域で大会が開催され、研究発表や研究表彰が行われた。このように、学域としての研究活動を縦系に、系としての学際的研究活動支援を横系として、人間のさまざまな活動に関する研究活動を実施または支援することができた。

さらに、外国の 2 大学との新たな交流協定を締結、日中韓台 4 カ国の大学教員と大学院生の研究交流セミナーの開催など、国際交流に関しても一定の成果をあげることができた。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### 【教育】

人間学群、教育学類、心理学類、障害科学類、教育研究科、人間総合科学研究科と連携するとともに、人事及び教員業績評価等を通じて、教育組織の教育活動の充実・発展を促進する。

- ・FD 活動として、教育学域では 3 つの学会への共催、4 回の教員・院生対象の懇談会、2 つの学域主催の事業（ペスタロッツ祭・「教育学系論集」刊行）を実施した。心理学域では、心理専攻 1 回、心理学専攻 1 回、生涯発達専攻カウンセリングコース 2 回、ヒューマン・ケア科学専攻 2 回、心理学類 2 回（留学指導・支援 FD、国家公務員採用試験 FD）の FD を実施するとともに、全学 FD 及び学生生活関係教職員研修会並びに学外 FD に協力した。また、障害科学域では、「韓国における聴覚障害児への人工内耳の適用」「日中韓台特殊教育研究交流セミナー」を行った。
- ・人間総合科学研究科障害科学専攻（博士前期課程）と教育研究科特別支援教育専攻の平成 25 年度の改組統合に当たり、特別支援教育学コースと障害支援学コースの 2 コースで構成するカリキュラム整備、入試の実施、大学院生学習室の 2 部屋増設と大講義室（70 人収容可）の整備を行った。
- ・人間学群における英語による教育の充実のための人事を行い、全学戦略枠による若手・女性・外国人の 3 条件を満たす教員 1 名の採用を決定した。なお、当該教員は、人間系の国際研究戦略の推進活動にも従事する予定である。
- ・教員の業績評価を通じて、教育組織の教育活動の充実・発展を促進させる取組みとして、教育実績を含めた系独自の「顕彰制度」を平成 25 年度において具体的に検討し実施することとした。

##### 【学生】

人間学群、教育学類、心理学類、障害科学類、教育研究科、人間総合科学研究科と連携して、学生支援を行う。

- ・全学の学生を対象とした保健管理センター相談業務及び障害学生支援活動に系の教員 15 名が従事し、大学全体における学生支援に大きく貢献した。
- ・大学院生との懇談を、教育領域では 4 回、心理領域では 3 回、障害領域では 2 回開催し、学生の意見・要望等を収集するとともに、それらの反映に務めた。
- ・人間系学系棟にある全ての大学院生控室 7 室に網戸を設置し、冷房運転期間外等における快適な学習・研究環境を確保した。
- ・視覚に障害のある学生等からの要望に応え、日中でも照明度が低い人間系学系 A 棟 1・2 階の廊下に蛍光灯用自動点滅機（親機 6 個・子機 19 個）を設置するとともに、48 か所のダウンライトを LED60W 相当に交換して安全の保障と節電への配慮を行った。
- ・人間学群が主に関係する第二エリア 2A 棟において、教室のプロジェクター設置（2 室）・黒板の交換（7 室）、網戸の設置（44 室）（生命環境学群等と協力して実施）等、学習環境の改善を図った。
- ・第二エリア関係学群による防災訓練に際し、障害学生や怪我人用の避難用具（キャリダン）を 2A 棟 4 階学生控室横及び 2B 棟 5 階ホールに設置し、災害時等の安全確保を行った。

## 【研究】

認定されているリサーチユニットに財政的な支援を行い、また、リサーチグループの登録数、リサーチユニットの認定数を増やし、系の研究活動を促進するとともに、科研費等、外部資金の獲得を奨励する。

- ・研究戦略機能の強化等を図るため研究戦略委員会を設置し、予算措置を行い、リサーチユニット、リサーチグループ、教員個人研究への研究支援の企画と実施を行った。具体的には以下の取組みを行った。  
2件のリサーチユニットが新たに認定を受け、リサーチユニット認定数を年度始めの3件から5件に増加できた。  
リサーチユニットに対し研究費支援を行い、外部資金獲得への奨励を行った。その結果、大型の科学研究費補助金（新学術領域、基盤研究(A)）の申請に結びついた。  
中堅・若手研究者の研究奨励・支援を目的に「人間系研究支援プログラム」制度を新設し、3名に対し研究費支援を行った。
- ・人間系教員を中核とした領域横断的研究の推進を目的として、国内・外の講師による研究セミナー「人間系コロキウム」を6回開催し、系外・学外参加者を含め平均65名の参加があり、アンケートの結果も好評であった。
- ・研究倫理に関する講習会を、筑波地区1回（80名参加）、東京地区1回（25名参加）とそれぞれ開催し、教員・大学院生の研究倫理に関する認識を高めた。

## 【社会連携】

人間学群、教育学類、心理学類、障害科学類、教育研究科、人間総合科学研究科及び関連センター等と連携して、教員免許更新講習等、専門的知見を生かした社会貢献を行う。

- ・平成24年度本学教員免許状更新講習の全120講座中51講座（42.5%）を人間系教員が担当し、現職教員等の資質能力向上に多大な貢献を行った。
- ・全国の高等学校への出前授業、本学での研究室体験など積極的に高大連携活動を行った。
- ・人間学群及び関連大学院専攻において、18の公開講座を開講し、教育・研究機能を開放・発信した。
- ・東日本大震災後の被災地支援、復興支援にあたり、系の教員が学内・学外のプロジェクトを通して多数の企画に参加し、特に心のケア、ストレスケアに大きく貢献した。
- ・教育相談室（心理・障害、心理・発達）において子どもの発達や心理面の問題に関する相談活動を行い、援助とサービスを提供した。さらに、今年度は、働くひとのためのキャリア相談室を新設し一般社会人に対してキャリアカウンセリングを行った。
- ・国（文部科学省・厚生労働省・法務省など）や地方自治体（茨城県・つくば市など）の委員会などに系の多数の教員が委員として参加し、国・自治体の政策の企画・立案・実施に協力を行った。
- ・公的研修（消防職員、保護観察官、学校教員、保育士、保健師、児童相談所職員など）に系の教員多数が協力し、講義等を行った。

## 【国際】

人間学群、教育学類、心理学類、障害科学類、教育研究科、人間総合科学研究科及び関連センター等と連携して、大学間交流協定の締結・継続など、国際的連携を促進する。

- ・ミュンヘン大学（ドイツ連邦共和国）及び彰化師範大学（台湾）と新たに部局間国際交流協定を締結した。  
また3月下旬にミュンヘン大学から学部生5名が1週間本学に来学し、3月上旬に本学から教員2名と大学院生2名が彰化師範大学を訪問し、研究交流を行った。
- ・国立台湾師範大学（台湾）との部局間国際交流協定を全学の交流協定に拡大した。
- ・「グローバル人材育成大学院教育改革推進事業」に基づき、障害学域において大邱大学校（大韓民国）、華東師範大学（中華人民共和国）、国立台湾師範大学（台湾）との大学院生の発表を中心とした国際研究交流セミナーを実施した（海外から教員10名、大学院生13名参加）。

## 【その他業務運営等】

人間系の発足に伴い、系の事業経営を効率化し、経費削減を図る。灯油の保管庫を整備して、危険物の取り扱いの安全性を確保する。

- ・人事の公募方法と業績評価について系内における共通認識のための覚書の作成、教員業績評価のための学域

を単位とした評価小委員会の設置と方針の作成などを行い、系の運営体制の効率化を行った。

- ・環境安全管理課と協議の結果、灯油の保管については消防法を遵守できるレベルまで削減することとし、灯油保管庫は設置しないこととした。
- ・人間系学系 B 棟及び文科系修士棟 B 棟の非常階段に蓄光テープを整備し非常時の安全確保を行った。
- ・人間系学系 B 棟 532 会議室に TV 会議システムを整備し、東京地区教員が筑波キャンパスに出張することなく東京キャンパスにおいて会議や講習会等への参加を可能とすることで、運営の効率化と教員個々の教育研究活動の充実に繋がった。
- ・サバティカル制度試行の実施に際し、講師 1 名が平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までの間サバティカル制度を取得した。非常勤講師代替措置等、当該教員に係る業務軽減を行い、サバティカル制度取得者が博士論文を作成するための支援を行った。

#### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

- ・各学域が、関連教員や学生を中心とした研究交流活動を行った。  
教育学域は、第 35 回ペスタロッツ祭を開催した。  
心理学域は、心理学域祭・心友会総会を開催し、若手研究者を対象とした研究奨励賞として上武学術奨励賞、心理学独創研究内山記念賞の表彰を行った。  
障害学域は、障害科学学会 2012 年度大会を開催し、日中韓台の大学教員各 1 名を交えた国際シンポジウム「インクルーシブ教育の展開—韓国・中国・台湾そして日本—」を行うとともに、優秀論文賞・研究奨励賞・実践賞の表彰を行った。
- ・人間系ホームページを構築し、系における最新情報、研究活動などを学内外に向けて発信した。
- ・教員及び支援室職員による「人間系教職員メンタルヘルス相談体制相談員」を設けるとともに、管理職教員を対象に本学本部事業場産業医によるメンタル講習会を実施し（参加者 18 名）、予兆のある者・不調を来した者への管理職としての対応を学んだ。

## 2. 自己評価と課題

重点施策に掲げた施策については、概ね計画通りに実施することができた。特に、系内における研究活動の促進に関しては、人間系としては比較的大きな経費を付け、共同研究（リサーチ・ユニット）と個人研究に対する系としての財政的支援を実施することで、リサーチ・ユニットの認定数増加につなげることができた。また、人間系コロキアムを 6 回開催したことで、学域が異なる教員の研究交流の端緒を作ることができた。今後は、系内における大型研究費獲得を目指し、学際的共同研究体制の整備に取り組む予定である。また、教育・研究の国際連携に関して、2 大学（ドイツ連邦共和国・台湾）との新たな部局間国際交流協定締結、1 大学（台湾）との部局間協定から全学国際交流協定締結への発展、日中韓台 4 カ国の国際研究交流セミナーの開催を行い、系内教員・学生の国際連携活動を充実させることができた。

一方で、研究活動の国際交流は活発化してきたものの、人間系が関係する教育組織における英語による授業の充実化は十分ではなかった。戦略枠の活用により、英語による授業を担当できる外国人教員が来年度赴任することから、教育組織における英語による教育体制の充実を来年度からの重要課題として取り組んでいきたい。

## 教育開発国際協力研究センター

### 1. 平成 24 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

- ・ CRICED の目標である、中進国（特に東南アジア、中南米）との共同事業、共同研究が進展しつつある。特に、東南アジア教育大臣機構（SEAMEO）の高等教育センターとの共同研究（平成 25～27 年度）（グローバル化の高等教育への影響）の打合せが完了し、来年度から始動する。高等教育の国際化を見据えた先駆的な研究である。また、日本教育フォーラムを共同開催した。今後とも、文科省国際課との連携を図り、中進国中心の共同事業・共同研究を行う。
- ・ APEC 算数授業研究プロジェクトの成果が APEC21 各国地域教育大臣会合における共同宣言文書において筆頭で絶賛され（5 月）、その結果が文部科学省の文教ニュースで報道され（6 月）、さらにメキシコでの教員養成算数教科書 13 冊の開発成果が NHK、読売新聞で報道された（2 月）。すべて筑波大学名での報道である。当センターは、筑波大学が海外、国内で高く評価されることに貢献している。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### 【教育】

国外の研究員を受入れ（外国人研究員受入れ制度）、研修会、FD を開催する。

- ・ 外国人研究員として Lew Hee-chan（韓国教員大学）24. 4. 1～5. 31、Wahyudi（SEAMEO in Mathematics）8. 1～8. 25、Chean Ui Hock（SEAMEO RECSAM）9. 17～10. 31、Ago Miriam Navarop（フィリピン大学）11. 15～12. 28 を受け入れた。
- ・ なお、1. 7～2. 28 に受け入れた外国人研究員のフェルナンド・パラシオは第 6 回人間系コロキアムの講師として「グローバル化のなかの大学」、大学交流の単位の相互認定について講義した。
- ・ 大韓数学教育学会会長 Hee-Chan Lew 教授（国立韓国教育大学）、RECSAM 東南アジア理数教育研究センター Ui Hock Cheah 博士、コンケン大学 Sarawut Jekpeng 博士を招聘し、院生に対するセミナーを、5 月、10 月、12 月にそれぞれ 1 回行った。
- ・ 筑波大学 40 周年記念事業・筑波大学・アジア太平洋経済協力国際会議内、一般会合において授業研究 140 周年記念シンポジウムを実施し、海外から 130 名、国内から教員、院生、留学生 30 名の参加を得た。
- ・ 授業研究等に係る海外視察者を受け入れた。今年度は台湾 18 名、タイ 28 名、他に APEC 会議参加者、JICA 研修員など累計すると、187 名に対する授業研究プログラムを提供した。

##### 【学生】

院生が国際教育協力の現場にインターンとして活動できる場を提供する。

- ・ 筑波大学・アジア太平洋経済協力国際会議を実施しに際して、院生・学生 20 名を雇用し、国際会議実施支援活動を体験する場を設定した。
- ・ 通年で、学類生 2 名を雇用し、業務経験を深めた。
- ・ 1 万人が参加した数学教育世界会議、600 人が参加した東アジア数学教育国際会議に院生の参加を支援するとともに、自らは招待講演者として招聘され、300 人を前に講演する姿を示し、学術研究者としての見本を示した。

##### 【研究】

#### (1) 東南アジア諸国における CSR による教育協力の実態調査

- ・ 21 世紀にはいり、CSR（企業の社会的責任）により、企業が途上国に開発援助を行うことが多くなった。企業の目的は利潤が一番大きい、1990 年代半ばから、企業のステークホルダーとして株主だけでなく、従業員、地域社会、地域住民がクローズアップされてきた。CSR のその事例として、中国における日立、三菱の教育開発援助を取り上げて、事例調査を行っているところである。

#### (2) 算数・数学教員研修教材と研修プログラムの開発・共有（e-textbook 開発ツールの多言語化）

- ・ 電子教科書作成ソフトウェア dbookPro 英語版を、東南アジア教育大臣機構 RECSAM と共同開発し、中国語版、タイ語版を開発した。さらにスペイン語版、ロシア語版開発に着手した。
- ・ タイコンケン大学、理数教育振興研究センター、東南アジア教育大臣機構事務局などと協議し、dbookPro 共

有のための覚書を交わすことになった。

- ・メキシコ教育省が、筑波大学ロゴ入りの師範学校教科書全 13 冊を発行し、小学校教員養成課程で 1 年間、毎日、同教科書を利用した教育が行われることになった。また、NHK 及び読売新聞で報道された。
  - ・タイコンケン大学は、同様なプロジェクトを推進し、やはり筑波大学ロゴ入り教科書を発行した。
- (3) **新興国（特に東南アジア・中南米諸国）における算数・数学教育分野での授業研究の推進**
- ・APEC 授業研究プロジェクトを APEC19 カ国の参加のもとで実施した。5 月の教育大臣会合では、そのプロジェクトが筆頭で評価された。9 月には、コンケン大学主催筑波大学共催で APEC 国際会議をタイで実施し、その授業研究に 500 名が参加した。
  - ・授業研究講座を、東南アジア教育大臣機構数学研究センター Qitep in Math において 3 日間を 2 回、RECSAM において 3 日間を 1 回実施した。それぞれに東南アジア 11 カ国からの参加者 25 名を得た。
  - ・Qitep in Math において、東南アジア域内数学学力評価問題作成ワークショップを 4 日間指導した。
  - ・メキシコ、チリに 2 回招聘され、それぞれ 5 日間、計 4 週間の講習を行った。特にメキシコでは、師範学校向け教科書 13 冊を開発し、今年度から、メキシコ全師範大学で採用されることになり、その成果が新聞、TV 報道された。
  - ・台湾の学校経営学会が 6 月に授業研究調査に来学し支援した。続いて、3 月に講演に招聘され、附属小学校と共同で講演を実施した。
  - ・以上の活動において、英語版書籍及び電子書籍を現在、準備中である。
- (4) **新興国（特にインドネシア）における特別支援教育の質の改善と教材開発（授業研究の推進）**
- ・特別支援教育担当の教員は採用審査中であるため、特別支援教育については今年度は行わなかった。
- (5) **教育学専攻（前期）・学校教育学専攻（後期）・教育基礎学専攻（後期）・障害科学専攻・教育研究科の理論研究及び附属学校教育局の実践研究を連結し、これまで築いてきた国内外のネットワークを強化・拡充するとともに、JICA 及び各国政府との連携を通してその成果を活用する。**
- ・授業研究プロジェクトを、筑波大学附属学校、茨城県内私学と共同実施し、院生及び附属学校教員を韓国、タイに派遣し、教育研究の場を拡充するとともに、台湾などと新たなネットワークを拡充した。
  - ・特に 7 月の数学教育世界会議では、1 万人が参加した展示会場内中核ブースで 5 日間演示を、附属小学校と共同で実施し、授業研究、電子教科書、数学折り紙のワークショップ等を行った。
  - ・インドネシアで実施された、APEC 数学的モデル化プロジェクトに招聘され、基調講演を行った経験を踏まえて、大学院の連携のために教育研究科数学教育コースを通して数学系教員の参画を求めた。
  - ・筑波大学 APEC 国際会議に、教員、院生、教員研修留学生を招待した。JICA パプアニューギニアプロジェクトで、これまでの成果を講習した(1 か月)。また、JICA 研修員を 6 週間及び 2 週間受け入れた。
  - ・メキシコ政府からの師範学校大学院数学科課程設置支援の申し入れがあり、来年からメキシコの大学で授業をすることになった。

#### 【社会連携】

- (1) **青年海外協力隊派遣現職教員研修会・帰国報告会の主催（文部科学省・JICA）**
- ・今年度は文部科学省及び JICA が中核となり、実施された。
- (2) **国際協カイニシアティブ・アーカイブスの管理・運営（文部科学省・国内各大学）**
- ・サーバー移管のためのソフトウェア開発を外注し、継続的にデータが参照されるようにした。さらに、コンテンツを追加した。

#### 【国際】

- (1) **東南アジア教育大臣機構（SEAMEO）・東南アジア諸国、及びアジア・太平洋経済協力（APEC）・環太平洋諸国等との連携を密にし、教育分野における共同研究・研修・国際会議共同開催などを推進する。**
- ・SEAMEO、東南アジア諸国、及び APEC との共同事業・共同研究を実施した。特に RIHED と CRICED の 3 年間の Joint Research Project の研究計画書を作成した
  - ・APEC 人材養成部門において、防災プロジェクトを新規受託し、筑波大学名で第 7 回数学教育国際会議を開催するとともに、コンケン大学で行われた教育学関連国際会議を共催した。
  - ・東南アジア教育大臣機構関連センターが実施する数学、ICT 利用に係る国際ワークショップにおいて講師を 4 度務め、共同研究を推進した。
  - ・台湾学校経営学会が実施する授業研究プロジェクトを支援し、基調講演、ワークショップを台湾で実施した。

- ・タイ・数学 COE プロジェクトを支援し、コンケン大学、マヒドン大学、チェンマイ大学で院生向け講義を行うとともに、院生向け教科書のタイ語版開発を推進した。
- ・メキシコの大学数学教員研修国際会議で、数学教育に係る基調講演と dbookPro に係るワークショップを行った。
- ・チリ数学教育学会及びチリ政府教育課程国際シンポジウムで数学教育に係る基調講演と dbookPro ワークショップに係る講演を行った。

## (2) 国際的な教育情報の共有と共有システムの開発

- ・筑波大学ロゴ入り電子教科書作成運用ソフト dbookPro を多国語対応版を開発し、国際利用ネットワークを構築するために、タイ、インドネシア、フィリピン、マレーシア、メキシコ、チリの教育省などの中核機関においてワークショップを実施した。
- ・dbookPro 各国版を共有するためのお覚書を締結する準備も進めた。
- ・APEC 授業研究叢書、英語版、スペイン語版の発行準備のための研究開発、並びに、各国語版の開発を進めた。
- ・アーカイブシステムを移管し、海外からのアクセスに際して文字化けが起りにくいよう設定に改めた。

## (3) 第 10 回日本教育フォーラム (Japan Education Forum) の主催 (文科省・外務省・広島大学)

- ・2月7日(木)に文科省、外務省、筑波大学、広島大学との共催で「教員養成」をテーマに日本教育フォーラムを開催した。筑波大学からは教育学域窪田眞二教授が基調講演者として出席した。

## (4) 文部科学省と共同し、引き続き国際協力事業拠点センターとして国際教育協力を先導する。

- ・APEC プロジェクト、SEAMEO 各センター、JICA 等と連携し、教科書開発、dbookPro 開発に係る国際教育協力を先導した。
- ・APEC 教育大臣会合において過年度のプロジェクトが筆頭で評価された。
- ・文部科学省が 12 月に行った各大学国際課向けの国際関係業務ブリーフィングにおける 50 枚のスライドの中で、筑波大学名が唯一示されたのは当センターによる APEC プロジェクトのみであった。
- ・以上の成果が、一般の新聞、文部科学省の新聞、JICA 内等で報道され、反響を得た。

## 【その他業務運営等】

非常勤研究員及び技術職員が担当する業務を効率化し、運営の負担を軽減する。

- ・非常勤研究員、技術職員の勤務期間を限定し、その効率化によって研究開発に係る経費を捻出した。

## 〔改善目標の達成状況〕

### (1) 文部科学省・JICA 等が実施する国際協力事業により積極的に参加し、連携を強める。

- ・JICA パプアニューギニア教育テレビプロジェクトに算数専門家を 3 回派遣するとともに、受入研修を実施した。

### (2) SEAMEO 等との協議のうえ、財団等の申請等を通して、外部資金の導入を図る。

- ・来年度から、SEAMEO・RIHED との共同研究を開始するので、外部資金について検討をしている。

## 〔その他特色ある取組の実施状況〕

- ・過年度 APEC プロジェクトが 2012 年 5 月の 21 カ国教育大臣会合において、筆頭で称賛された。
- ・APEC 新規防災教育プロジェクトを受託し、海外関係者の旅費として年間各 10 万ドルを受託し、算数数学授業研究プロジェクトを推進している。引き続き推進する。
- ・科学研究費 (B) を 2011 年度より 3 年間受託し、算数数学に係る教材開発を推進している。2012 年度は 500 万円である。
- ・外部資金として、2011 年度は米国 ATCM より 16 万円、2012 年度はタイ・コンケン大学より 150 万円を受託し、教材開発を推進している。
- ・磯田准教授が APEC プロジェクト等の活動実績をふまえて、人間系より SS 教員として推薦され、SS 教員に認定された。

## 2. 自己評価と課題

- ・SEAMEO・RIHED との 3 年間の Joint Project の研究計画書を作成した。
- ・APEC 算数数学授業研究プロジェクトの成果が APEC21 カ国地域教育大臣会合における共同宣言文書において筆頭で絶賛され(5 月)、その結果が文部科学省の文教ニュースで報道され(6 月)、さらにメキシコでの教員養成算数

教科書 13 冊の開発成果が NHK、読売新聞で報道された(2 月)。すべて筑波大学名での報道である。当センターは、筑波大学が海外、国内で高く評価されることに貢献している。

- 海外機関との共同研究はマッチングファンドとして実施され、その全体計画内において、自己計画部分は常に自己予算による実施が求められる。その経費獲得が、例年、課題となる。今年度の APEC プロジェクトの場合は、幸い、大学の本部予算からの配分も得られて、5 月の大臣会合、7 月の世界会議における発表、9 月のタイにおけるプロジェクト会合、2 月の国際会議を実施することができ、確かな成果をあげることができた。

## 体育系

### 1. 平成24年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

今年度は本格的に系体制がスタートした年ということで、まず業務運営について、各教育組織の連携を強めて体育系として効率的、機能的、戦略的に運営できる組織の構築を目指した。そのために体育系の運営委員会を始めとする委員会組織の再編を行った。次に、体育系の基本的な役割が教育、研究、競技、社会貢献の4本柱にあることを明確に掲げ、それぞれで業務が積極的、効果的に推進されることを促すとともに、これら4つに関する多様な業績が適切に反映されるよう人事選考基準の改正を行った。教育面の達成状況に関しては、学群と博士前期課程6年一貫教育を推進するために、学群と体育学専攻が相互に連携を取りながらカリキュラム改正を行った。研究面については、個人研究を支援する現制度を継続して実行するとともに、外部資金獲得委員会を発足させ、科研費を始めとした外部資金の獲得推進に努め、成果を上げた。その他、競技、社会連携、国際についても、様々な組織と連携をして活動を行い所期の成果を上げた。また、特色ある取り組みとして、教員養成機能の強化を図るとともに、大学の体育分野の評価指標の開発を独自に始めた。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### 【教育】

#### (1) 6年一貫教育の観点から、学群と博士前期課程の教育課程の連携強化を図る。

学群と体育学専攻の教育課程の連携を強化するために、両者の教育領域の統一を図った。また、学群を3つの主専攻から1主専攻へ、体育学専攻を9コースから5コース・1プログラムへカリキュラム改正を行うことで、学群ではより幅広い能力の育成を、博士前期課程ではより高い専門性の育成を、という6年一貫教育の考え方を明確にした。

#### (2) 体育系内の博士後期課程4専攻における人材養成目標と教育課程のあり方を検討する。

系内に立ち上げた教育戦略委員会において、博士前期課程2専攻と併せて、博士後期課程4専攻における人材養成目標のあり方を検討し、その結果を各専攻の大学院スタンダードに反映させた。

#### (3) TSA（筑波大学スポーツアソシエーション）の活動に積極的に協力し、筑波大学運動部の強化を図る。

体育系の教員15名がTSA事業WGとして活動し貢献をした。その結果、筑波大学運動部の強化に関しては、今年度のインカレ等の成績で、陸上競技（女1位、男2位）、駅伝（女3位）、バレーボール（男1位）、ラグビー（2位）、柔道（男2位）、剣道（男2位）等、多くの運動部が好成績を収めた。

##### 【学生】

#### (1) 大学院生の研究室等の使用状況を調査し、より適切な配置を図る。

DC大学院生の使用状況を調査した結果に基づいて、B610の部屋を体育科学専攻とコーチング学専攻の院生の共同利用とした。また、体育学専攻の院生研究室（5C608～612）の什器を一括整備することで利用スペースの効率化を図り、利用可能な学生数の増加を実現させた。

#### (2) 海外留学への支援体制の整備と海外からの留学生の学習研究環境の整備に取り組む。

海外留学の準備プログラムとして、学内においては、留学生にスポーツ指導を行う学内留学、外国人教員によるスポーツ指導のための英語プログラムを実施し、イギリスでの語学研修、タイでのスポーツ指導研修、シンガポールでのトレーニングと単位取得を組み合わせた研修、タジキスタン、カンボジアでのスタディツアーを実施した。また、筑波大学体育系留学生会を設立し、留学生の学習研究環境の整備に関する意見交換会を行った。

##### 【研究】

#### (1) 科学研究費補助金を始めとして、受託研究などの外部資金の獲得を促進する。

体育系研究促進委員会内に外部資金獲得委員会（Grant Getting Project, GGP）を発足させ、誰でもがスムーズに取り組める科研費申請法を体育系ホームページ上にアップすることで利用を促し、申請数を増加させた（70件、前年比29%増）。

#### (2) 進行中の大型プロジェクト研究を推進するとともに、新たな大型外部資金獲得を目指して組織的に取り組む。

オリンピックマルチサポート、たくましい心を育むスポーツ科学イノベーション、次世代型体育・スポーツ



指導者養成システムの開発などの大型プロジェクト研究を順調に実施した。また新たに、「国立大学改革強化事業」に鹿屋体育大学との共同専攻設置を内容としたプロジェクトが採択された。

(3) 系内のリサーチユニットの活動を支援するとともに、それぞれの活動の見える化を図る。

系内のプロジェクト室の割り当てについて、リサーチユニットの活動を優先して行った。また、体育系ホームページで各リサーチユニットの活動を公開した。

(4) 筑波大学河本体育科学研究奨励賞、筑波大学栗原基金等の運用により、若手研究者の研究活動を支援する。

筑波大学河本体育科学研究奨励賞として2名の准教授と1名の助教を選定し、研究奨励金(20万円)を出して優秀な若手研究者の研究活動支援を行った。また、筑波大学栗原基金海外派遣に1名の特任助教を採択し、旅費助成により研究活動支援を行った。

(5) 近隣の研究協力校と連携した教育研究活動を推進する。

器械運動のプログラムを土浦市立乙戸小学校に提供してその有効性を検証する研究を行い、土浦市の地域連携モデルの優秀賞として表彰された。つくば市内の3中学校において、ボール運動のゲームパフォーマンスのスタンダード開発に取り組んだ。茨城県教育委員会との連携により小学校体育授業のサポート授業として、学群生並びに大学院生を派遣した。

### 【社会連携】

(1) オリンピック教育研究センターと連携を取りながら国のオリンピックムーブメントに貢献する。

オリンピックムーブメント・オリンピック教育の推進を主な目的として、平成25年2月28日に東京都及び2020オリンピック・パラリンピック招致委員会と連携協定を締結した。

(2) 地域の健康活動ならびに競技力向上活動への支援を推進する。

「つくしま体操教室」「つくば体操フェスティバル」「スマートダイエット指導者養成講習会」「アダプテッド・スポーツイベント(つくリンピック)」などを実施して地域の健康活動への支援を行った。また、2019茨城国体開催に向けた「中高校生育成強化プログラム」を体育系全体で実施し、地域の競技力向上活動への支援を行った。

(3) 東日本大震災からの復興支援活動を推進する。

「避難所生活者のための廃用症候群防止プログラムの立案および健康コミュニティ形成」「ICTを活用した仮設住宅居住者への遠隔健康支援」「子どもと地域の元気を創出するSPARTSプロジェクト」「被災地高齢者の心と体を元気にする運動プログラム開発と普及のための人材養成システム構築」といった事業を実施し、被災地の復興に貢献した。

### 【国際】

(1) 海外の有力大学との国際交流の拡充を図る。

アメリカの2大学、イギリス・ハンガリー・インド・タイ・韓国の各1大学の計7大学と新たに交流協定を締結した。

(2) 協定校との交流の実質化を推進する。

協定校との協働プログラムTsukuba Summer Institute for Physical Education and Sportを実施し、協定校から43名の留学生を受け入れた。上海SEND(Student Exchange - Nippon Discovery)プログラムに学生を6ヶ月派遣し、上海中学の授業の一環として剣道の指導を行った。協定校で開催された応用科学日印コンクラーベ2012に教員を派遣し研究交流を行った。

(3) タスクフォースを編成し体育系全体の国際化の推進策を検討する。

現存の国際交流委員会を改組し、①体育系の国際化推進策の立案、②海外の大学との国際交流協定の締結と実質化、③留学生の教育環境の点検と問題解決、④Tsukuba Summer Instituteの運営に関する問題解決を所掌事項とする国際委員会を新たに設置することとした。次年度以降、この委員会が中心となり体育系の国際化の具体策を検討していく予定である。

### 【その他業務運営等】

(1) 体育系内の委員会組織を見直し、効率性と機能性を高める方向で再編する。

これまでの委員会を整理し、また必要となる委員会を新設して、体育系内に7つの主要委員会(財務・施設設備・研究推進・教育戦略・競技力向上・国際・広報)を設置した。そして、各組織長に加え、これら主要委員会の各委員長を系運営委員会のメンバーとして、運営委員会の機能向上を図った。

(2) 教員の専門領域の特色がより良く反映される人事選考基準の策定に取り組む。

「多様な活躍をより適正に評価できるようにする」「特定の教育業務を担当する選考審査基準を新たに定める」「採用する人材の幅を広げるために助教の選考審査基準を見直す」「選考審査の対象となる業績を明確にする」の4点を趣旨として、これまでの採用・昇進選考基準を大幅に見直した。特に基準の多様化を図ることで今後の各教員の意欲と業績の向上が期待される。

(3) 将来を見通す人事計画の策定に取り組む。

本部の戦略枠を考慮して、平成24年度～27年度における人事計画を策定した。また、将来の体育系の活動を見通し、教職担当の教員を部局戦略枠を使って採用した。

(4) 教員の業務負担の実態を調査し、改善に取り組む。

カリキュラム改正および学期制の変更により、25年度から授業担当等にかかなりの変更があるため、今年度は実施しなかった。次年度以降に取り組む予定である。

(5) 教育研究費の有効活用を可能にする経費配分のあり方を検討する。

学群、体育センターおよび大学院各専攻における施設設備関係の委員会を系に統合して予算執行を行うことで、体育系の施設設備の整備・充実が効果的に行えるようにした。また、共通経費を活用することで、科研費申請等を支援する非常勤職員および体育系の広報を担当する非常勤職員を採用した。

(6) 学系棟およびSPECにおける施設設備の使用状況を調査し、より適切な配置を図る。

学系棟およびSPECのプロジェクト研究室の使用申請を受け付け、目的と、継続申請の場合は使用状況を審査した上で学系棟2室とSPEC3室の利用を許可した。また学系棟内の倉庫について使用状況の調査を行い、一部の倉庫の利用については指導を行った。

(7) 教育研究施設の安全管理体制の改善および環境美化の促進を図る。

24年5月22日に、巨大地震発生直後の安全確保、初動体制の確認及び対処能力の向上を目的として体芸エリアにおける防災訓練を実施し、所期の成果を収めるとともに、今後取り組むべき幾つかの課題を再認識した。また、体育科学系棟付近の交通安全および環境美化を促進するために、臨時駐車場、迂回路、駐輪場・バイク駐車場の敷設を行った。

(8) ハラスメント防止のための啓発活動を行い、教員の意識改革を進める。

系内に、体育・スポーツ指導者のための倫理綱領WGを立ち上げ、教員のパワーハラスメントや性的ハラスメントの防止策を検討した。この結果、25年度早々には、体育・スポーツ指導者のための倫理宣言をホームページやパネルで公表し、それを詳しく説明したものをリフレットにして各教員に配布する予定である。

(9) 体育系のHPを全面的にリニューアルし、より有効な広報活動を行う。

体育専門学群、体育学専攻、体育科学専攻、そして体育系のホームページを、全面的に見直し、系全体で統一感が得られるようリニューアルした。また、各組織（関係他専攻、体育センター、リサーチユニットおよびグループ）とのリンクを充実させた。さらに、非常勤研究員の配置によって、各ページ内における表現の修正、新着情報の掲載など、スピーディに対応することができ、より迅速で有効な広報活動を行うことができた。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

- (1) 東京高等師範学校からの伝統である教員養成機能を強化するために、指導主事としての実務経験のある人材を教職担当教員（部局戦略枠：准教授）として採用した。また、教職に関わる実情を把握するために学群生を対象にしてアンケート調査を実施した。次年度は、学群棟に「教職サポートルーム」を設置して、教職担当教員を中心に、教員養成機能の強化を図る様々な取り組みを行っていく予定である
- (2) 従来から報告されてきた大学ランキングにおいて、体育分野が欠落していることを鑑み、大学の体育分野が適切に評価される指標を独自に開発する取り組みを始めた。現在、(株)電通にコンサルティングを依頼し作業を進めているところである。

2. 自己評価と課題

本年度掲げた重点施策については、当初の計画通り、ほぼ達成できたと評価できる。ただ、教員の業務負担の適正化については、カリキュラム改正および学期制の変更により本年度取り組めなかった。これについては、次年度の課題として取り組む予定である。

## 芸術系

### 1. 平成 24 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

芸術系教員組織として、構成員の学識と創造的な個性に基づく研究活動を尊重し、学際的・共創的な教育研究活動の一層の活性化を目指すために、平成 24 年度第 3 回芸術系教員会議(6 月 18 日開催)において「芸術系の目標」を定めた。また、関連教育研究組織と連携して、教育、研究、社会貢献等の目標の達成とそれに資する環境整備に努めた。さらに、芸術系における大学教員評価の方針と基準を定め、芸術研究推進室・芸術地域貢献室・芸術国際交流委員会の設置申し合わせを改定、芸術研究報投稿規定等の改定も行き、芸術系の運営及び研究が戦略的かつ適正で円滑に実施できるような体制作りをおこなった。

特長的な活動として、研究の活性化のための「芸術系学術プロジェクト制度」の試行、研究成果の公開及び社会貢献の一環としての部局別年次計画「大学美術館機能の構築」に基づく「アートストリート構想」の試行(展示公開 14 件)、「病院アート」の展開などがあげられる。

それぞれの重点施策は概ね順調に所期の目的を達成した。

平成 24 年度芸術系の重点施策は概ね達成された。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### 【教育】

芸術系関連教育組織である芸術専門学群、人間総合科学研究科博士前期課程・後期課程芸術専攻、世界遺産専攻、世界文化遺産学専攻、博士前期課程・後期課程感性認知脳科学専攻、教育研究科と密接に連携しつつ適切な教職員を配置し、芸術系を円滑に運営する。

- ・平成 24 年度第 3 回芸術系教員会議(6/18)で定めた「芸術系の目標」に基づき、芸術系関連教育研究組織と連携して教育、研究、社会貢献、国際交流の戦略的な運営をおこなった。
- ・人事は芸術系関連組織の教員配置要請に基づき、平成 24 年度は学内昇任人事 9 件、採用人事 5 件(全学戦略枠及び部局戦略枠含)を芸術系人事委員会で扱った。
- ・予算配分は、芸術系では芸術研究推進室と芸術地域貢献室に、芸術専門学群では広報及び概算要求特別経費関連に、関連大学院各専攻では国際交流等に重点配分した。
- ・施設整備は、芸術系では部局別年次計画「大学美術館機能の構築」関連の整備、学群では概算要求特別経費関連等の整備を行った。

##### 【研究】

#### (1) 芸術研究推進室機能を拡充する。

- ・平成 24 年度第 1 回芸術系運営委員会(4/4)において、「芸術系研究推進室の設置について」(平成 20 年 4 月 23 日改定)を改定した。全学の研究推進と連携するとともに、芸術系の研究の活性化を図るための予算措置や研究倫理委員会との連携による適正な研究活動の支援などの役割を追加し、推進室構成員に芸術系研究倫理委員会委員長を加えることとした。早めに改定したのでその後の関連プロジェクト等が円滑に進んだ。
- ・芸術系全体の研究状況を構成員全員に周知するために芸術研究推進室が「2012 芸術系研究シーズ・研究グループ」をまとめ、年度当初に発行し配布した。2012 年 4 月の芸術系教員の研究シーズや科研費等の獲得内容が記載されており、芸術系の研究活性化のための資料として活用されている。

#### (2) 芸術系学術プロジェクト制度を実施し、研究グループの創出と大型外部資金獲得等を支援する体制を強化する。

- ・芸術研究推進室による芸術系学術プロジェクトを試行した。芸術系学術プロジェクトの募集を 5/16~6/5 に実施し、研究基盤整備 3 件、新領域創成 2 件、社会貢献 6 件、産学連携 1 件、計 12 件の応募があった。推進室に選考委員会を設置し、研究基盤整備 1 件、新領域創成 2 件、社会貢献 3 件、産学連携 1 件を選考して、系研究推進室予算を配分した。内訳は教授を代表者とする 1 件と准教授を代表者とする 6 件となり、比較的若手に配分される傾向となった。年度末には実施報告書が提出され、平成 25 年度からはこの制度を本格的に実施する。平成 24 年度の芸術系リサーチユニットは 4 件が認められたが「2012 芸術系研究シーズ・研究グループ」や芸術系学術プロジェクト制度の実施により、さらに新たな研究グループの創出に努めたい。
- ・文化庁の「大学を活用した文化芸術イノベーション-大学からの文化力発信事業-」の大学を活用した文化芸術推進事業及び次代の文化を創造する新進芸術家育成事業に各 1 件ずつ申請する準備を進めた。

- ・所期の目的のプロジェクトは実施され、研究グループの創出も徐々にではあるが進んでいる。芸術系内の研究グループを数多く確定するとともに横断型のグループの提案もさらに進めていきたい。  
大型外部資金についてはこれから結果が出てくる。

### (3) 科研費獲得支援講習会等を継続実施する。

- ・日本学術振興会に対しての要望事項として本学の芸術分野が長年働きかけてきたことがようやく実を結び、平成 25 年度から科学研究費補助金の申請対象分科及び細目に「デザイン学」が新設され、分科「芸術学」細目「芸術一般」にはキーワードとして「芸術表現」が追加された。このことを受けて、平成 24 年度第 1 回科学研究費補助金申請に関する研究会を 7 月 18 日(水)に 5C105 会議室において開催した。山中敏正教授(芸術系)による講演「科研費申請のポイント」に続いて、研究目的と申請細目の適合性等の実践的な申請と成果について活発な質疑応答があった。

平成 24 年度第 2 回科学研究費補助金申請に関する研究会を 9 月 19 日(水)に 5C105 会議室で開催した。プログラムは、倉田敏子(主任研究支援担当)による説明「科研費の申請事務について」、内山俊朗講師(芸術系)による体験談「科研申請:ポイントの実践とその結果」、同じく菅野智明准教授(芸術系)「C から B への鄙見」である。平成 24 年度の具体的な申請手順と過去の採択例が示され、有意義な研究会となった。

平成 24 年度の芸術系の科研費獲得件数は新規分と継続分を合わせて計 36 件(S-1、A-3、B-6、C-20、若手 B-2、挑戦萌芽-3、h24 科研費補助金研究成果公開促進費<学術図書>1:代表者のみ)である。今後も積極的な申請を奨励していきたい。

- ・研究倫理研修会は通常年 2 回(春・秋)開催する。平成 24 年度は未受講者及び平成 23 年 9 月 7 日以前に開催された研修会の受講者(前回の研修会受講後 2 年以上経過し再研修が必要な者)対象に開催した。

第 1 回は芸術系・体育系合同研究倫理研修会として平成 24 年 4 月 10 日(火)に総合研究棟 D 棟 D116(公開講義室)において開催された。西保岳教授(体育系・体育系研究倫理委員会委員)による講演「人を対象とした研究への倫理的配慮—必要性とポイント—」、麻美直美准教授(体育系・体育系研究倫理委員会委員)による「倫理審査申請の手順」、守屋正彦教授(芸術系・芸術系研究倫理委員会委員)による「芸術系研究倫理委員会から」であり、各系教員及び関連大学院生が多数参加した。

第 2 回は平成 24 年 9 月 26 日(水)に 5C506(大講義室)において、神里彩子氏(東京大学医科学研究所特任助教)による講演「人を対象とした研究への倫理的配慮—必要性とポイント—」及び「研究倫理審査申請書の説明—芸術系におけるポイント・体育系におけるポイント」のプログラムで実施された。

芸術系研究倫理委員会が扱った審査対象件数は、平成 23 年度は 2 件であったが平成 24 年度は 21 件に上った。

芸術系でも対象研究が増加傾向であり、今後も研修会を充実させていきたい。

### (4) 芸術系研究成果の公開と情報発信としての年報、研究報、作品集、芸術ウェブサイトの充実を図る。

- ・芸術年報の掲載内容及び構成を一新するとともに次年度より発行時期を早める計画を立てるなど、全般的な見直しを行った。

- ・平成 24 年度「芸術研究報」は、「キリスト受難図に仮託された現世の望蜀 ハンス・メムリンク《受難伝》と注文主トンマーズ・ポルティナーリ」「龍門石窟賓陽南洞の初唐造像に関する一考察」「戦時下の図画工作研究所-芸能科図画と芸能科工作の統合的な扱いに関する一考察-」「スクリーンプリントを用いた箔押しについて」の 4 編の査読論文が掲載され、西洋美術史、東洋美術史、美術教育、版画制作という内容であった。

- ・平成 24 年度第 11 回芸術系教員会議(3/6)において、研究報の掲載論文投稿規定及び審査規定を改定した。平成 25 年度「研究報」から適用される。

- ・平成 24 年度「芸術研究報・作品集」は「復興と再生(建築)」「真空に満つるもの(インスタレーション/ライトアート)」「視線の変遷(日本画)」の 3 件が掲載され、芸術系の多彩な研究内容を示すものとなった。

- ・芸術ウェブサイト「芸術系の目標」を掲げるとともに社会貢献や教育研究成果の公開記事の充実を図り、(5)の表に示した企画展示等の掲載や芸術系教員及び芸術系の関係教育組織との相互リンクなどを改善した。

- ・それぞれの刊行物は芸術系の研究の特色をよく表しており、今年度も多彩な成果が得られた。芸術年報については、年次報告として内容をさらに充実していく必要がある。

### (5) 大学美術館機能の構築として、大学会館アートスペース等の展示施設を有効活用し研究成果の公開及び情報発信機能を充実する。

以下の表のように学内展示スペースを活用して研究成果等を公開した。また芸術の web ページに展覧会情報を随時公開するとともにつくば市国際文化課や新聞社とも連携し、つくば市 HP や新聞記事等の掲載による広報を図った。次年度の企画として想定している筑波大学開学 40 周年記念事業に向けての予算の確保が今後の課題である。

表

	大学会館アトスペース	芸術系 アート&デザインギャラリー	総合交流会館 多目的ホール	D棟1F オープンギャ ラリー
4月	4/3～6/10 名誉教授山本文彦展	4/3～6/10 洋画教員OB展	洋画課程博士取得 者展	芸術系収蔵作 品展(洋画)
5月	(日本芸術院、茨城県立近代美 術館、山口県立美術館等収蔵作 品)			
6月	6/14～9/2	6/25～8/30		
7月	鈴木雅和写真展	鈴木雅和仕事展		
8月				
9月	9/4～9/30 筑波大学所蔵石井コレクショ ン特集展示 頌詩-第二章三岸 好太郎《大通公園(北海道風 景)》他9点	9/10～9/28 芸術系収蔵作品展(日本画)		
10月	10/2～11/30	10/2～11/30		
11月	世界遺産写真展	世界遺産専攻展		
12月	12/4～1/31	12/4～1/31		
1月	逢坂卓郎退職記念 「FULLNESS OF EMPTINESS」展	逢坂卓郎退職記念 「FULLNESS OF EMPTINESS」展		
2月	2/5～3/31	2/5～3/28		
3月	安藤邦廣退職記念展 -建築30年-	安藤邦廣退職記念展 -建築30年-	3/15～/26 平成24年度筑波大 学芸術賞等芸術系 収蔵作品展	

#### (6) 教員の研究業績の適正な評価体制を構築する。

平成24年度第1回芸術系評価委員会において、「芸術系における大学教員業績評価の方針」及び「芸術系大学教員業績評価基準」を策定し、平成24年度第1回芸術系教員会議(4/18)において審議了承された。この方針及び基準に基づき、平成23年度の芸術系教員個々の研究業績を記した大学教員業績評価自己点検・評価票が提出され、第2回芸術系評価委員会において評価結果が審議了承されるという経過で平成24年度は大学教員業績評価が行われた。芸術系の評価結果をうけて、極めて優れた活動を行ったとし安藤邦廣教授が「研究・社会貢献」領域で、山本早里准教授が「教育・社会貢献学内運営」の領域で、BEST FACULTY MEMBERとして大学教員業績評価全学委員会により選出され、3月6日には大学会館ホールにおいて表彰式が行われた。

#### 【社会連携】

##### (1) 芸術地域貢献室機能を拡充する。

平成24年度第1回芸術系運営委員会(4/4)において、「芸術地域貢献室の設置申し合わせ」(平成20年6月18日)を改定し、芸術系組織による社会貢献事業等の企画立案及び支援、地方自治体等との連携による地域貢献事業を積極的に展開する役割を付加した。年間の展示計画や次年度に向けての企画などに早めに対応できる体制が整った。

##### (2) 大学美術館機能の拡充として、大学会館アトスペース、総合交流会館ホール、芸術学系棟1・2F ラウンジギャラリー、総合研究棟D棟1F ギャラリー等の活用による「アート・ストリート」構想を試行する。

大学会館アトスペースのみを使用する昨年度までの研究成果公開事業から【研究】(5)の表にあるように総合交流会館ホール、芸術学系棟1・2F ラウンジギャラリー、総合研究棟D棟1F ギャラリーの各展示施設を関連付ける事業を一部試行した。これまでより事業規模が大きくなるこの「アートストリート」構想は、

施設面の整備や予算面での手当てがまだ不足している。平成 25 年度には筑波大学開学 40 周年を記念する事業とあわせて、この構想を本格的に展開する。

(3) 概算要求特別経費「多領域と芸術の融合による創造的復興に向けた人材育成プログラムの構築」の実施に関する学内外との連携を強化する。

4 年間の教育プログラムの 1 年目として、本年度は社会工学類、医学類、医療科学類、地球学類、情報科学類、情報メディア創成学類とコードシェアの講義科目、演習科目を開設した。講義科目では、復興支援事業に携っている方々を講師として招き、体験談や事例などによる幅広い視点での授業がおこなわれた。演習科目では、多領域と芸術の融合による創造的な復興支援を具体的に実感・実体験するために、福島県立博物館、常総市、潮来市、茨城県近代美術館等と連携を図り、茨城県北茨城市、つくば市北条、つくば市並木、福島県会津若松市、福島県いわき市などの現地において支援事業を展開した。取り組みは、授業以外にも原発事故以降の福島の人々をテーマにした記録映画制作、シンポジウム、映画上映などに発展した。

取組初年度ではあるが、報道機関などからの反響も大きく、次年度以降、さらに学内外との連携を強化するとともに育成する人材像のさらなる明確化や大学院課程でのプログラム展開のための授業開設等を計画している。

(4) つくば市、つくば都市振興財団等との連携を強化し、関連する地域貢献事業を継続実施する。

筑波大学、つくば市(国際文化課)、つくば都市振興財団の共催による『筑波大学の芸術資産活用による「夏休みアート・デイキャンプ 2012」』を平成 24 年度 7 月 21 日(土)～22 日(日)に実施した。つくば市近隣の小、中、高校生を対象として延 300 人が参加し、体芸 5C 棟大石膏室で、芸術系教員と大学院学生の指導のもとで作品制作をおこなった。過去最高の参加人数となったため、大石膏室に加えて、5C 棟の実習室を第 2 会場として対応した。また、両日の制作後には「アートたんけん隊」を企画し、学内の芸術作品鑑賞や学生のアトリエ見学を行った。

平成 24 年 7 月 31 日(火)～8 月 9 日(木)には総合交流会館多目的ホールで参加児童生徒たちの作品展が開かれ、7 月 31 日(火)には 5C506 教室で表彰式を実施した。この社会貢献事業は、芸術系及び関連組織とつくば市等との連携によるものとして年々参加者も増え定着してきている。平成 25 年度においては震災復興事業との連携も計画中である。芸術系に関連する他の事業等の広報と合わせてつくば市 HP に掲載するなどの連携も徐々に拡大していきたい。

## 【国際】

(1) 芸術国際交流委員会の機能を拡充する。

平成 24 年度第 1 回芸術系運営委員会(4/4)において「芸術国際交流委員会の設置申し合わせ」(平成 22 年 2 月 17 日)を改定し、学生の国際交流に関連する役割のみのものから教員の研究交流も含めた幅広い国際交流を扱う委員会とした。今後の研究交流の拡大が見込まれるので予算措置等も検討していきたい。

(2) 部局間国際交流協定校の見直しを含め、国際交流予算を獲得し活発な研究交流を図る。

- 平成 24 年度の部局間国際交流協定校は、協定としての新規はなかったが更新は 3 校である。スウェーデン王立美術大学(スウェーデン王国)、デルフト工科大学(オランダ王国)、ブランデンブルク工科大学コトブス校(ドイツ連邦共和国)で、継続中の中国美术学院(中国)、アイントホーフエン工科大学(オランダ王国)、国立台湾科技大学(台湾)、国立台湾芸術大学(台湾)、バルセロナ大学(スペイン)、シドニー大学(オーストラリア)と合わせて計 9 校である。

平成 24 年度の芸術系教員の国外出張は 82 件、国外研修は 6 件である。

- 平成 24 年度は前期課程芸術専攻と感性認知脳科学専攻が人間総合科学研究科で国際・社会連携教育推進プロジェクト予算を獲得し、部局間交流協定校であるスウェーデン王立美術大学と、これまで各教員が個別に学術交流を進めてきたリンシェピン大学、ストックホルム大学から 3 名の研究者を招聘し、平成 24 年 11 月 24 日に国際シンポジウム「スウェーデン×日本 芸術+感性科学 研究講演会」を開催した。関連事業として、サイモン・シュッテ(リンシェピン大学講師)によるワークショップ「ヨーロッパにおける感性工学 - その枠組みと応用」、同じくアンドレア・コルニッツ(ストックホルム大学講師)のワークショップ「ファッション研究-ストックホルム大学における学際的センター」、くわえてビョーン・ラーション(スウェーデン王立美術大学講師)とスウェーデン王立美術大学へ留学経験のある本学卒業・修了・在学生 6 名による作品展「KKH × TSUKUBA・ART 展」と出品者によるギャラリートークが実施された。また 3 月には国際シンポジウムをはじめ関連事業の日英二カ国語による記録集が発行された。

## 【その他業務運営等】

### (1) 体芸エリアの防災訓練を実施する。

- ・芸術系および体育系の部局による体芸エリア防災訓練を、平成24年5月22日(火)第2時限授業終了5分前に地震が発生したという想定で実施した。部局対策本部:本部長-芸術系長、副本部長-体育系長、本部員-体育専門学群長、芸術専門学群長、副研究科長(体育系専攻、芸術系専攻、学際系専攻)、体育芸術エリア支援室長、本部:体育芸術エリア支援室 参加対象者:学生、教職員(非常勤職員含)、防災センター所属職員 体芸図書館・体育施設・福利厚生棟は対象外
- ・平成24年度筑波大学防災訓練に係る体育芸術エリア防災訓練が平成24年9月12日(水)13:30～に地震発生の想定で実施された。全学一斉の訓練実施の中で、体芸エリアではカードリーダーによる避難登録時間と安否確認が実施された。
- ・防災訓練は今後も計画的に実施していきたい。

### (2) 芸術系予算を適切に配分するとともに芸術系関連施設の更新等の整備充実に努める。

- ・系経営事業経費として予算配分された中から芸術系学術プロジェクト関連予算を芸術研究推進室に、大学美術館機能の構築関係として研究成果公開及び社会貢献事業等関連予算を芸術地域貢献室に配分した。平成24年度は芸術系教育組織の大学院教務非常勤職員負担分、芸術系人事委員会、芸術系国際交流委員会が新しい費目としてたてられた。
- ・大学美術館機能の構築・アートストリート構想の環境整備として、各展示施設の連携と展示企画及び広報の充実に図るために芸術系アート&ギャラリー近くの大学西バス停前に看板と展示スケジュール・場所等の案内板を設置した。このことでアートストリートの概要を一般に周知するてがかりとしたい。併せて芸術系棟西側の植栽等の整備も実施した。
- ・概算要求特別経費「多領域と芸術の融合による創造的復興に向けた人材育成プログラムの構築」に関連して、芸術専門学群棟6A棟2Fの教室整備等を実施するとともに活動拠点として芸術系棟B322小会議室を創造的復興プロジェクト室(Creative Reconstruction -略称CR室)として使用替えした。
- ・芸術系工房横のごみ置き場の管理および使用について申し合わせを作成した。

### (3) 教職員等のメンタルヘルス対策及び相談体制を充実する。

- ・平成24年6月20日(水)に芸術系・体育系・体芸エリア支援室合同の笹原信一朗医学医療系講師(筑波大学本部事業場産業医)による教職員等のメンタルヘルス講習会「職場のメンタルケア-早期発見・早期対応の重要性(うつ病の早期発見とその予防)」を総合研究棟D D116(公開講義室)において開催した。産業医という立場からの講演内容に興味深いところがあり、今後も継続して開催したい。出席者は50名超程度で、芸術系教員、体育系教員、体育芸術エリア支援室職員を対象者とした割には少なく、今後は実施日や広報等の工夫により参加者増を図る必要がある。
- ・平成24年度第5回芸術系教員会議(9/19)において、芸術系・体芸エリア支援室構成員対象の「芸術系・体育芸術エリア支援室職場環境相談室」を設置した。芸術系長及び体芸エリア支援室長を主構成員とし、案件に応じて室員を適宜変更する形で設置されている。相談件数は年度後半で2件対応した。

## 【その他特色ある取組の実施状況】

- ・近藤誠一文化庁長官と語る会「21世紀文明と文化・芸術の役割」を平成24年5月30日(水)に大学会館ホールにおいて開催した。大学執行部はじめ芸術系教員、学生、大学院生、つくば市民等が約450名参加し、講演後も活発な質疑応答が行われた。
- ・平成24年11月10日(土)に、国連大学との共催で世界遺産条約40周年記念シンポジウム「世界遺産と平和、持続可能性」を国連大学ウ・タント国際会議場で開催した。芸術系、人文社会系、ビジネスサイエンス系が協働して実施している「国際交渉力強化プログラム」の枠組みで、芸術系(世界遺産専攻教員)が事務局を務めた。200名が参加して、ユネスコ前事務局長松浦晃一郎氏の基調講演、ユネスコ・イクロム特別顧問ムニール・ブシュナキ氏、日本文化遺産国際協力コンソーシアム会長石澤良昭氏ほか内外の第一線で活躍する専門家の講演及びパネルディスカッションが行われた。
- ・平成24年12月1日に筑波大学附属病院における新病棟「けやき棟」が竣工したことに伴い、「アート・デザインによる筑波大学附属病院の療養環境改善手法の開発プロジェクト芸術系WG」と附属病院が連携して「病院アート」に取り組んでいる。

新しいアートのあり方を追究する芸術系教員と日々成長していく学生から創出される新しいアートの命が、病院という空間で人々の生きる力となることを願い、竣工記念展「けやきから生まれるいのち」を開催した。

展覧会は、1階エントランスエリアにおける野外彫刻や映像作品、周産期・新生児・小児病棟エリアにおける現代アート、渡り廊下における平面作品の三部構成となっており、このアート・デザインの試みを継続的、発展的に行うことが療養環境改善の一助となることを目標としている。

また、この試みは芸術分野と附属病院がある筑波大学ならではの取り組みであり、今後関連する研究や教育、社会貢献に大きく展開する可能性がある。

- ・部局別年次計画「大学美術館機能の構築」中間評価委員会を外部委員2名、内部委員5名で立ち上げ、平成25年3月29日(金)に開催した。検証結果等については芸術年報2012(2013/06/15発行予定)に掲載する。
- ・芸術系、体育系、人間系が協働して実施しているプレ戦略「未来の子ども育ち研究支援センターの創設」(2010-2012)で、平成24年度は「シリーズ・未来の子供の育ち支援のため:人間科学の越境と連携実戦(仮題)」を5巻構成で刊行する。芸術系は第4巻「アートで開く未来の子供の育ち(仮題)」を担当した。
- ・平成24年度政府開発援助ユネスコ活動費補助金による、「インドネシア・ニース島の木造住宅群文化遺産の保存体制構築と修理技術協力」事業(実施機関名-筑波大学)に芸術系教員3名、学生2名が参加した。他に国立民族学博物館、東京藝大、三重大学、インドネシア・ガジャマダ大学等が参加している。
- ・「津波被災資料の保存修復と調査に関する研究」(社会貢献プロジェクト)として被災資料の修復を行ない被災地の復興を支援するとともに、今後の災害発生時に備えるべき体制、設備、技術を明らかにするため、被災資料の調査と修復作業を実施した(創造的復興としての概算要求特別経費とは別の文化財レスキューとしての事業である)。対象資料は津波被害を受けた貴重な文書資料(岩手県山田町:江戸時代末~昭和初期)300点である。これらは被災地で発見され、所有者(山田町教育長文書)から修復の依頼があった。芸術系、大学図書館、人文社会系と協働して、記録作業、目録作りおよび修復と活用のための措置を実施している。経費は、平成24年度芸術系学術プロジェクト予算等で賄った。
- ・石井コレクション寄贈作品の保守管理を行うとともに作品保護のための額の修繕・取り替え等を実施した。
- ・石井コレクション研究成果公開の一環として、筑波大学が国際交流を積極的に進めるカリフォルニア大学アーヴァイン校から美術史研究者を招き、同コレクション中の珠玉の一点ともいべき国吉康雄の作品《鯨に驚く姉妹》を中心的なテーマとして研究交流を図るため、平成25年2月16日東京キャンパス文京校舎において、国際学術集会を開催した。約60名の参加者があり、セシール・ホワイティング(カリフォルニア大学アーヴァイン校教授)、バート・ウィンザー＝タマキ(同)、五十殿利治教授(筑波大学芸術系)による講演につづき、全体討議が行われた。

## 2. 自己評価と課題

### 全体

- ・平成24年度は「芸術系の目標」を定め、関係教育研究組織と緊密に連携しながら人事、予算、施設整備等を実施した。おおむね順調に推移した。また、重点施策に掲げた芸術研究推進室、芸術地域貢献室、芸術国際交流委員会等の設置申し合わせの改定等も年度当初に実施し、様々な企画やプロジェクトが予算化も含め、早めに執行できた。それぞれ十分な成果をあげている。

### 研究

- ・外部資金獲得としての科研費申請についても数年前と比較すれば飛躍的な獲得件数の伸びである。一方で研究グループの創出や大型の外部資金の獲得についてはまだ不十分な点も見られる。研究会等を通してさらに活性化を図っていきたい。
- ・芸術系における研究倫理に関しては、研究内容が今後さらに多岐にわたり審査対象件数が増加することが予測されるので体制の強化を図る必要がある。
- ・研究成果の公開と社会貢献事業及び関連の広報・記録、検証は順調に実施された。今後のさらなる展開と充実を期するための予算化が課題である。また、記録としての年報の充実を図っていきたい。

### 国際交流

- ・この領域も数年前に比較すれば飛躍的に活性化している。教員による研究交流や学生の留学等も増えている。今後芸術系独自の交流活動をするための予算措置または獲得が喫緊の課題である。

### 業務運営等

- ・防災訓練、メンタルヘルス対策、相談体制については所期の目的を達成した。
- ・芸術系の予算配分及び施設整備も早めの執行や適切な整備が実施された。

### 特色ある取組

- ・特色ある取組として様々な事業が展開された。それぞれ芸術系の多様な活動としての特長がよく出ており、



活発な活動として高く評価していきたい。これらも含めて芸術系の活動の活性化をより促進するには、系としての予算措置及び外部資金の獲得が大きな課題になってくる。特に附属病院との連携による「アート・デザインによる筑波大学附属病院の療養環境改善手法の開発プロジェクト芸術系 WG」の活動をさらに一層活性化し、充実した成果を得るためには外部資金等の継続的な獲得が喫緊の課題である。

## 医学医療系

### 1. 平成 24 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

今年度のスタートから、従来の 4 学系が 3 つの「域」に再編成され、3 域から成る系として、系・域の運営体制を確立した。昨年度は「系」元年であり、今年度は、医学医療系においては、「域」元年であることに鑑みて、従来からの運営体制を変革しながら、従来の運営体制の機能的な利点は失わないように、系と域での運営体制を確立することが最も重要な目標であったが、順調に「系」運営への移行が進んでいると考えられる。

#### 〔重点施策の達成状況〕

医学系組織では、従来から医学部門（現在の医学医療系に相当する）を設置し、教育組織の便宜も図りながら、医学系の業務運営、医学関連研究の推進を図ってきている。昨年度は「系」元年であり、今年度は、医学医療系においては、「域」元年であることに鑑みて、従来からの運営体制を変革しながら、従来の運営体制の機能的な利点は失わないように、系と域での運営体制を確立することが最も重要な目標である。

#### 【研究】

- (1) 研究体制の革新：リサーチグループおよびリサーチユニット制度を定着、発展させ、大型研究費の獲得を促進するとともに、医学に関連したリサーチセンターの創出に結びつける。世界トップレベルの研究グループを外部資金獲得額および研究業績評価により選出し、研究費や人員補助などの研究環境整備などのインセンティブを設定してトップダウンで研究の成長戦略を推進する。

世界的水準を超える生命科学研究推進を目指して平成 23 年度に創成されたリサーチグループおよびリサーチユニット制度を定着、発展させた。具体的には、リサーチグループは新たに 12 グループが登録され 35 に、リサーチユニットは新たに 10 ユニットが全学に認定され 28 に増加した。これらのグループ・ユニットによる大型外部資金獲得を促進し、難治性免疫疾患・アレルギーユニット、感染生物学ユニットなどを中心に、2,000 万円以上の外部資金を 12 件（計 51,900 万円）獲得した。また、インセンティブ設定に向け、研究業績評価の準備作業を開始した。

- (2) 研究支援体制の整備：地域医療・健康科学イノベーション棟、および医学学系棟における共通機器室の設備・運用を充実させることで研究環境整備を更に推進する。医学学系棟の研究スペースを集約・再編し有効活用する。新病院竣工に伴い、旧病院の再開発時にスペースの一部をトランスレーショナルリサーチセンターとして活用するための環境整備の準備を始める。

地域医療・健康科学イノベーション棟、および医学学系棟における共通機器室に、フローサイトメトリー（1,427 万円）、パイロシークエンサー（772 万円）、全自動 SNPs 測定装置（499 万円）等の最新機器を購入・配置した。また共通機器室の運用にあたっては、機器の配置図、使用登録法や使用実績記録を英語化し、国際化に対応できるよう整備した。一方、病院の新病棟竣工に伴って旧病棟の一部をトランスレーショナルリサーチセンターとして活用することが計画されていたが、旧病棟の耐震工事計画を白紙化し、新病棟建築に向け計画が進められていることから、これに対応できるよう再度準備を行った。

- (3) 医学医療系における研究についての第二期中期計画年次別実行計画の一つである「学外組織との連携研究を推進し、創薬研究を展開する」を実現するために形成した *in silico* 創薬研究に実績がある東京理科大学薬学研究所との連携をもとに、平成 24 年 4 月よりスタートするリーディング学位プログラム「PhD Program in Human Biology」において疾患に関連する生命分子を制御しうるリード化合物を創成するための協働教育研究を推進して、新たな創薬に向けた数理医薬研究センターの創設基盤を形成する。

*In silico* 創薬研究に実績のある東京理科大学との間で、以下の点について連携強化を図った。①平成 25 年 3 月 29 日に、第 1 回筑波大学・東京理科大学生命医科学研究共同リトリート～若手研究者が生み出す大学間 Synergy～を開催し、創薬研究展開の実現に向けて活発に議論を行った。②フロンティア医科学における科目「創薬フロンティア」では、ゲノムワイドの解析による創薬ターゲットの同定、創薬リード化合物の *in silico* スクリーニング、リコンビナトリアルケミストリーなどの手法による化学合成、などの分野について基礎から学ばせることを目標としている。この科目では、平成 24 年 10 月から平成 25 年 1 月にかけて 7 名の東京理科大学教官が、筑波大学で講義を行った。以上により、新たな創薬を目標とする数理医薬研究センター

創設に向けた基盤形成が進行した。

- (4) 国内外研究組織との連携強化：積極的な国内外連携拠点大学等との相互交流を推進する。連携大学等とともに研究ワークショップ・シンポジウムを継続的に開催する。採択されている「若手研究者海外派遣事業」等を活用して、若手研究者を海外機関へ派遣し共同研究を持続的に活性化する。

平成24年度にスタートしたリーディング大学院学位プログラム「PhD Program in Human Biology」と医学系大学院の協働により、10月28日-31日の4日間にわたって「Tsukuba Global Science Week」を開催し、Edinburgh大学、Bordeaux大学、Bologna大学、Lawrence Berkeley National Laboratory、明治大学、理化学研究所等、国内外連携拠点大学等から多数の教官を演者として招き、相互交流を促進した。また、ボン大学-筑波大学医学交流訪問の第2回目を企画し、筑波大学医学医療系から6名の教官、2名の有給若手研究者、3名の大学院生がボン大学の医学研究施設等を訪問し、個別の意見交換を行った。また、採択されている「若手研究者海外派遣事業」等を活用して、約100名の若手研究者を海外機関へ派遣し、共同研究を活性化した。

- (5) 産学連携の強化：新規の企業へのアプローチによる合同研究会議の開催や客員教授の招聘により共同研究を強化する。産官との共同研究の推進を支援するために、共同研究支援コーディネーター配置の実現化に向けて具体案を作成する。

企業へのアプローチを進め、33件の共同研究（13件の受託研究を含む）を新規に開始し、現在実施している合計共同研究は計94件にのぼっている。また、企業から3名を客員教授として継続的に招聘し、共同研究を強化した。一方、研究支援コーディネーター業務を担う教官の雇用について、今年度末に定年を迎える医学医療系技術系補佐員のポストのうちの一つを、特任助教（契約職員）として配置することを決定し、具体的に1名を人選した。本人材については、平成25年度から雇用を開始することが決定した。

#### 【社会連携】

- (1) 産学連携研究の促進：産学連携コーディネーターを中心とした産学連携活動を基盤として、「幹細胞治療の早期確立に向けた先端再生医学研究開発事業」を推進し、医学産学連携推進センター構想の実現に向けた取組を実施する。

次世代医療研究開発・教育統合センター内に産学連携推進部門を組織し、産学連携コーディネーターを中心としたライフサイエンス産学連携推進センター（MIUプラザ）を管理運営するためのH26年度特別経費に係る事業費要求を行った（H26年：100,000千円、H27年：248,000千円、H28年：348,000千円）。また、第5回CREILセンター公開シンポジウム-革新的医薬品・医療機器創出に向けての産官学連携イノベーションを開催した（平成25年2月14日）。約200名が参加し、討論会により意識付けを行なった。

- (2) 卒業生、修了生に加え、退職・転出教員にも大学のメールアドレスを配布し、ネットワーク基盤の充実を図る。また、これを基盤とする研究ネットワークおよびキャリアプロデューサー制度を維持・拡充する。メーリングリストを介して医学医療系関連情報を配信し、研究ネットワークの運用を開始するとともに、平成23年度に開始したキャリアプロデューサー制度（社会で活躍する卒業生・修了生と大学院生とのメンター・メンティー制によるキャリアパス支援）を維持・拡充する。

修了生に加え、退職・転出教員にも、医学のOBメールアドレスを配布し、メーリングリストを通じた情報発信が可能なネットワーク基盤を整備した。フロンティア医科学専攻修了生については、修了生、大学院生、教員による交流会を5月と9月に開催するとともに、平成23年度に開始した社会で活躍する修了生と大学院生の1:1のメンター制度（キャリアプロデューサー制度）を維持・拡充し、平成24年度は、フロンティア医科学専攻1年生、2年生について、修了生による大学院生のキャリアパス支援を行った。

- (3) 本学と茨城県内の地域医療機関を結ぶ遠隔会議システムを整備し、地域医療の高度化を図る。

昨年度遠隔会議システムを整備した水戸協同病院および県立中央病院との遠隔会議として、①総合診療科による各月セミナー「マンスリー水戸」、②泌尿器外科による日立総合病院、茨城県外の病院（国際医療福祉大学病院）を加えた多拠点遠隔カンファレンスを、各月開催した。陽子線センターにおいては、52の県内医療機関にコンテンツの配信を行い、放射線カンファレンスでは、TV会議システムを利用して講演などを共有した。

#### 【国際】

- (1) 医学インターナショナル・オフィスを中心とした国際関連支援体制を確立する。当該オフィスでの支援業務を明確化し、医学医療系の他の業務と区別しつつ連携を図る。

国際連携支援体制を構築し、他支援業務との連携を図り円滑な業務運営が実施されるよう役わりを明確化

した。医学医療系の国際連携業務に係る以下の支援業務を行なうこととした：事務手続きのサポート、学内情報の提供、教員や事務職員への橋渡し業務、事務書類の英語版作成、翻訳支援、英語版ホームページ整備、研究者海外派遣に係る手続きサポート、協定締結のための活動サポート等。

- (2) 医学医療系の国際化ロードマップに従い、国際化計画を推進する。特に重点地域としてベトナムを含む東南アジア、エジンバラ、ボン、ボルドー、台湾、東欧、アメリカ大陸との国際連携を推進する。

大学院説明会をベトナム(H24. 5. 11、講師2名、参加者約50名；H24. 10. 1、講師3名、参加者約200名；H25. 1. 16、講師5名、参加者約50名)、台湾(H24. 8. 20、講師2名、参加者約50名；H25. 3、講師1名、参加者約200名)、中国(H25. 1. 15、講師2名、参加者約50名)、タイ(H24. 9. 16、講師1名、参加者約500名)、インドネシア(H25. 1. 25-26 講師3名、参加者約1500名)で開催した。

- (3) ベトナム以外の東南アジア諸国におけるパートナー校を模索し教育研究交流を図り、ASEAN 交流を活発化する。西欧(ボン、エジンバラ、ボルドー)との交流を基盤として、ハンガリーを含む東欧との交流をさらに発展させる。また、アメリカ大陸との交流を新たに図るべく、教員を派遣しパートナー組織を模索する。

新たに教育研究交流協定を5つの大学および研究機関と提携した。大学院説明会とあわせて研究ワークショップをボルドー(H24. 7)、ボン(H25. 2)、インドネシア(H24. 8)、ブラジル(H25. 3)、アメリカ(H25. 3)で開催した。セグド大学(ハンガリー)とは研究者交換交流を行なった。

#### 【その他業務運営等】

医学医療系では、大学本部の各部に対応する委員会(研究に関しては学術委員会(本実績報告書では、上述の【研究】を参照)、財務・施設に関しては財務委員会と施設・設備委員会、人事については人事総会、情報・企画・評価については情報・広報委員会、企画委員会、教員組織評価委員会)を設置し、各委員会が、所管事項を自立的に処理し、本部および外部組織からの諸事に対応しつつ、審議事項は医療医学系運営委員会での承認を得る方式で運営を行っている。以下は、各委員会等ごとの重点目標、施策をまとめている。

医学医療系では、大学本部の各部に対応する各委員会が、所管事項を自立的に処理し、本部および外部組織からの諸事に対応しつつ、審議事項は医療医学系運営委員会での承認を得る方式で運営を行った。以下は、各委員会等ごとの実績報告をまとめた。

#### 【財務】

- (1) 大学内外の資金／プロジェクトの獲得に向けて、委員会内の外部資金獲得ワーキンググループを活用して、系のニーズと対応能力調査に基づき戦略を策定する。教育組織、系にまたがるような企画、たとえば国立大学改革強化推進事業などの準備を行なう。

平成26年度概算要求に向けた準備を進めた。その一つとして、最終的に本学にその教育研究領域が存在しない薬学系の大学院を他大学とともに共同専攻として創成する目的で、その教育推進基盤となる新たな研究の創出を目指して「Chemical Medicine 研究組織の構築」に関する概算要求準備を行った。また、大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実を目指して、「前臨床がん発見と顕在化防止のための学際的研究体制の創出」に関する概算要求準備も行った。

- (2) 医学医療系が関わる教育と研究の支援について、医学系大学院予算を含めた予算配分の配分方針を策定するとともに、プロジェクトベースでの提案に支援できるシステムを構築する。

今年度は、医学医療系とともに医学系大学院予算を含めた予算配分の方針を策定した。大学院教育の充実のために、医学医療系の予算から大学院支援経費を支出した。また、平成25年度の予算配分方針を決定した。外部資金獲得ワーキンググループを設置し、医学医療系からの提案プロジェクトから選別した重要なプロジェクトに予算を配分した。

- (3) 全学的に行われる組織評価に基づき、また医学系内で行われる教員の業績(外部資金の獲得などを含む)評価に基づき、医学系内における教員配置、予算配分、スペース配分のうち、予算配分に関しての配分方針を策定する。

医学系内における教員配置、予算配分、スペース配分を行なうための配分方針の策定については、系に新たに設置された評価委員会の評価基準に基づき実施することとした。

#### 【施設・設備】

- (1) 4B棟耐震改修について、改修中の避難先の確保と回収後の研究スペースの再配分計画を策定した上で、円滑な改修工事を行う。

B棟耐震改修に伴う避難先の確保や研究スペースの再配分計画を立て、耐震改修工事を実施した。また、医学系棟および医学図書館・臨床講義室の耐震改修工事に伴う避難先確保および工事実施計画の検討を行った。

- (2) 全学的に行われる組織評価に基づき、また医学系内で行われる教員の業績（外部資金の獲得などを含む）評価に基づき、医学系内における教員配置、予算配分、スペース配分のうち、スペース配分に関しての配分方針を策定する。

全学的な組織評価や教員評価が進行中であるため、暫定的なスペース配分方針により、臨床医科学域に所属する教員のオフィスを病院に近い医学系棟内に集約するよう、研究スペースの再配分を実施した。

- (3) イノベーションセンター棟で研究するグループの実質的な研究支援体制の確立を目指すとともに、5年経過をするところで行う研究評価に伴う施設使用資格認定基準について検討を開始する。

イノベーションセンター棟に設置した共用実験室、共用会議室、共用講堂の利用規則等を整備し本格的な運用を開始した。

同棟の供用開始（23年4月）から2年を経過するが、5年経過時に行う施設使用資格認定基準については、医学医療系学術委員会で24年度から作成する業績集を基に、検討を開始することとした。

#### [広報・情報]

- (1) 新組織体制の確立に対応し、医学医療系のホームページを全面的に刷新する。

医学医療系ホームページを全面的に刷新し、新組織体制に対応するとともに、学外ユーザに対しても、研究や教育の活動状況が一目でわかりやすくなるように構成を整理し、メッセージ性の強いものに改善した。また、英文ホームページを充実させ、スライドショーを含めた新着情報の掲載を開始し、学外ユーザに対するグローバルな情報発信を活性化した。さらに、ウェブを介した会議室予約システムを導入し、医学医療系教職員の利便性も向上させた。

- (2) 医学医療系の共通スペースのすべてにおいてインターネット接続が可能になるようなネットワーク環境を整備する。加えて、研究室エリアにも無線アクセスポイントを設置し、研究におけるネットワーク環境を改善する。

医学医療エリアの講義室、会議室、共通スペースのすべてに無線アクセスポイントを設置し、インターネット接続が可能な環境を整備した。一方、研究室エリアに関しては、研究室の多くが位置する医学系学系棟の耐震改修工事が、平成25年度から3年間をかけて施工されることが決定したため、ネットワーク環境の整備も、耐震改修工事に伴って施行する方針に変更した。

#### [企画]

- (1) 系長、および系の各種委員会と協議の上、年度重点施策の実施進捗状況を確認する。また、これらをもとに年度実績報告書、年度重点施策のとりまとめを行う。

年度重点施策の実施進捗状況を確認する目的で、6月と9月に系の各委員会との情報・意見交換会を開催した。その結果、重点施策の実行状況は概ね順調であることが相互に確認でき、12月の情報・意見交換会を開催せず、平成24年度実績報告書、平成25年度重点施策のとりまとめを行うこととした。

- (2) 系に設置される3つの「域」の機能を点検し、その改善につとめる。

域の機能を確認する目的で、6月と9月に系の各域との情報・意見交換会を開催した。その結果、域長の役割は極めて重要であることとの認識にいたった。しかし一方で、域長の教員としての日常業務の軽減策、あるいはインセンティブ付与策などが設定できていないことについての改善策の必要性が確認された。少なくとも、系内での教員評価とそれによるインセンティブ付与を行うことが系運営委員会で認められた。

- (3) 医学医療系教員組織に設置した本部委員会に対応した各種委員会について、その機能と責任分担を明確にして運営の効率化を実現する。

情報・意見交換会などの開催を通して、系の各委員会が概ね順調に本来の役割を果たすことができる体制となった。今後の改善点としては、大学本部から系の各委員会・各委員長への情報の流れが必ずしも明確化、一本化されていない部分があり、今後の改善の必要性が認められた。

#### [教員・組織評価]

- (1) 教員の個性に合わせた教員の機能分化／分担ができる体制を構築するために、また評価に基づき行われる医学系内における教員配置、予算配分、スペース配分に関しての配分方針決定に使用できるように教員評価システムの検証を行い、定量的観点も入れてシステムの修正、改善を行う。具体的には、教育、研究、および診療の

観点について、それぞれ関連教育組織、系学術委員会、および病院との協議に基づいて、評価指針・基準を策定する。これに基づいた教員の機能分担、および医学系内の資源配分の具体的方法についての案を策定する。

教育、研究、社会貢献、学内運営、診療業務、センター業務などの各項目について、ポイント制に基づいた医学医療系独自の客観的、定量的教員評価システムを策定した。この教員評価システムは、各域が、教員の個性に合わせた教員の機能分化を進める際の基盤となるものである。

(2) ローリングテニユア制度および若手テニユアトラック制度の検証を行い、必要な点について改善を行う。

労働契約法の改正に伴ってローリングテニユア制度の継続が困難となったことを受けて、生命医科学域においてはこれに変わる任期制の制定の検討を開始し、その結果、テニユアトラック制度とすることとなった。若手教員の採用、育成において、テニユアトラック制は有効であることが確認されたため、文科省のテニユアトラック定着普及事業において、医学医療系の承継ポストを使って、新たに2名のテニユアトラック教員を採用試験した。

〔人事（含む、総務関連）〕

(1) 教育組織への教員の適正配置のための定量的評価方法を確立し、系に関連する教育・研究組織の将来構想を整理したうえで、平成23年度に医学医療系で策定した人事選考基準に基づき、教育・研究ニーズに合致した教員の確保と適正配置を行う。

人事においては、域だけでなく学群・学類、研究科・専攻、附属病院、センターの意見が反映される人事専門委員会の構成とした。定量的な教員評価と組織評価を完成させ、平成25年度試行とした。これは教育組織への教員の適正配置のための定量的評価方法としても用いる。教員の適正配置を行なう方策として、医学医療系運営委員会の下に人事企画懇談会及び人事委員会準備会議を設置し、系及び系の関連する教育研究組織の将来構想を踏まえた教員の配置を実施した。系としては、教育組織の充実、医療への社会貢献に加え、リサーチ・ユニバーシティとして、生命科学、医科学の研究力を強化することを重視した。

(2) 若手教員、女性教員、外国人教員の積極的な雇用を促進し、教育・研究活動の活性化と充実に向けた取り組みを行う。

全学戦略枠において、医学医療系から講師ポストを抛出し、若手、女性、外国人のうち2つ以上満たすポストを全学から配置されたことを受け、准教授を募集し、若手、女性である准教授を選考した。また、臨床医学域において間接経費で若手、女性、外国人のすべてを満たす助教を採用し、保健医療学域においても間接経費で若手、女性を満たす助教を採用した。生命医科学域では、若手イニシアティブ・テニユアトラック制において若手、女性を考慮した人事を行った。

(3) 職員や技術職員に対するSDを開催し、教員と職員の連携を強化することにより、医学医療系の運営の効率化を図る。

事務職員のSDとしては、外国人教員及び留学生への対応をスムーズにできるように夏から3ヶ月間にわたり事務職員全員を対象として英会話研修をインターナショナル・オフィスおよび外国人教員の協力を得て実施した。さらに、11月から3月までは、支援室職員から選抜して、イングリッシュリーダーを育成することを目的とした英会話研修のセカンドコースを開催した。研修で使用したテキストは全ての支援室職員が利用できるマニュアルとして再利用し、国際性の日常化に対応してきた。留学生フェア、研究科説明会時に教員に同行し、大学間交流協定校への新たな事業に係る調査・準備を関係教員と協働で行い、事務職員が国際化に対応するための人材育成を育成するとともに、教員との連携強化を図った。

技術職員のSDとしては、医学安全管理室が主催している医学地区安全管理講習会に参加した。

〔改善目標の達成状況〕

(1) 医学産学連携推進センター構想については、これまで実践的な具体化に至っていなかった。今後関連企業代表者と面談し、医学産学連携推進センター構想について意見交換を行う。また、産学連携コーディネーターを中心とした産学連携活動を基盤として、「幹細胞治療の早期確立に向けた先端再生医学研究開発事業」を推進し、医学産学連携推進センター構想の実現に向けた取組を実施する。

次世代医療研究開発・教育統合センター内に産学連携推進部門を組織し、産学連携コーディネーターを中心としたライフサイエンス産学連携推進センター（MIUプラザ）を管理運営するためのH26年度特別経費に係る事業費要求を計上した（H26年：100,000千円、H27年：248,000千円、H28年：348,000千円）。また、第5回CREILセンター公開シンポジウムー革新的医薬品・医療機器創出に向けての産官学連携イノベーションを開催した（平成25年2月14日）。当該シンポジウムには、約200名が参加し、医学産学連携について活発

な意見交換が行なわれた。医学医療系および産業技術総合研究所が中心となり、「つくば組織幹細胞研究会」を組織し、H24年度は3回にわたる会議が行なわれ、医学産学連携推進に向け議論を進めている。また、医学医療系および産業技術総合研究所が中心となり、「つくば組織幹細胞研究会」を組織し、H24年度は3回にわたる会議が行なわれ、医学産学連携推進に向け議論を進めている。

- (2) 医学系組織は医学部門として教育・研究を一体化した運営を行っている。重点施策「人事制度、予算、スペースの配分についての方針の策定」は実施できなかった。教員の個性に合わせた教員の機能分化/分担ができる体制を構築するために、また評価に基づき行われる医学系内における教員配置、予算配分、スペース配分に関しての配分方針決定に使用できるように教員評価システムの検証を行い、定量的観点も入れてシステムの修正、改善を行う。具体的には、教育、研究、および診療の観点について、それぞれ関連教育組織、系学術委員会、および病院との協議に基づいて、評価指針・基準を策定する。

重点施策「人事制度、予算、スペースの配分についての方針の策定」に関して、医学医療系内部組織の3域を対象とした評価制度を策定し、医学医療系内での教員、予算、スペース配分の方針の策定に必要な基盤を整えた。また、教育、研究、社会貢献、学内運営、診療業務、センター業務などの各項目について、ポイント制に基づいた医学医療系独自の客観的、定量的教員評価システムを策定し、個性に合わせた教員の機能分化を進める際の基盤を整えた。

- (3) 教員のメンタルヘルス対策については、これまでFD活動での講演開催に留まっていた。学生のメンタルヘルス対策として、問題を早期発見するために既に医学系を含む学内組織はもとよりクラブ活動や寮のレベルまで広げて、仲間の心を見守るゲートキーパーを配置している。加えて、教職員に対するゲートキーパーの配置も整備することで、さらに問題の早期発見・対応に努める。平成23年度まで「こころと命」メンタルヘルス事業体制の準備を行ってきたが、平成24年度概算要求として「災害後の心の支援システム構築と大学生における自殺予防学創生」事業を開始する。この事業を学生支援チームと連携しつつ大学院生と教職員にまで拡充することにより学生・教職員のメンタルヘルス対策を一層充実させる。

問題の早期発見するために、既に対応済の学内組織、クラブ活動や寮関係に加えて、教職員に対するゲートキーパーの配置を進めてきた。概算要求による「災害後の心の支援システム構築と大学生における自殺予防学創生」事業において学内の学生支援チームと連携を開始した。次に各学群の責任者との共同により、問題をはらみがちな留年・休学学生に注目して、その実態調査を行った。そして全国の国立大学で試みられている新たな対応方策から学ぶために外部講師を招いてワークショップを開催した。さらにこうした学生対応の予備的試みとして、外国人留学生約80名を対象に菅平高原実験センターの施設を利用して、冬のネイチャーアプリケーションツアーを合計3回実施した。また従来多くの学群では新入生を対象にフレッシュマンセミナーと称したガイダンスを実施していたが近年は行われていない。そこでこれをウエルネス促進の意味をもつ合宿として再開すべく3つの学群の責任者と計画を立案中である。

#### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

e-learning 推進のため、会議・講義収録装置（メディアサイト）を改修し、ライブ配信、タブレットPC・スマートフォンによるアーカイブされたコンテンツの視聴が可能となるよう、システムの拡張を行った。平成20年度から23年度までの4年間におけるコンテンツ数は206、視聴数505であったが、平成24年度には、コンテンツ数は305、視聴数1715へと大幅に増加した。

## 2. 自己評価と課題

昨年度は「系」元年であり、今年度は、医学医療系においては、「域」元年であることに鑑みて、従来からの運営体制を変革しながら、従来の運営体制の機能的な利点は失わないように、系と域での運営体制を確立することが最も重要な目標であったが、以下に総括するように順調に「系」運営への移行が進んでいると考えられる。

- ①研究：リサーチグループおよびリサーチユニット制度を定着、発展させた。リサーチグループは新たに12グループが登録され35に、リサーチユニットは新たに10ユニットが全学に認定され28に増加した。これらのグループ・ユニットによる大型外部資金の獲得があったが、さらなる獲得を目指した施策も必要である。In silico 創薬研究に実績のある東京理科大学との間連携強化を図り、新たな創薬を目標とする数理医薬研究センター創設に向けた基盤形成が進んだので、創設に向けた具体的な行程表の作成が急務である。
- ②社会連携：医学医療系の中期計画・目標の中で進捗が遅れていた産学連携活動の推進に関して、次世代医療研究開発・教育統合センター内に産学連携推進部門を設置することとし、その設置準備を具体的に平成26年

度の概算要求（特別経費）にまとめた。特別経費が成立しない場合の方策も計画する必要がある。

③国際：医学インターナショナル・オフィスを中心とした国際関連支援体制を確立することで、支援業務がより迅速かつ円滑に行なわれる。新たにインドネシア、アメリカおよびブラジルの教育研究機関との連携をさらに推進し、国際交流活動を今まで以上に発展させ、各国を繋ぐハブとしての役割を果たす必要がある。

④その他業務運営等：医学医療系では、大学本部の各部に対応する各委員会が、所管事項を自立的に処理し、本部および外部組織からの諸事に対応しつつ、審議事項は医療医学系運営委員会での承認を得る方式で運営を行っている。

〔財務〕平成26年度概算要求に向けた準備を進めた。平成24年度は医学医療系とともに医学系大学院予算を含めた予算配分の方針を策定した。また平成25年度の予算配分方針を決定した。しかし、新しい配分方式になったいわゆる「教員当校費」の今後の系内での予算編成に向けた調整が必要である。

〔施設・設備〕B棟耐震改修に伴う避難先の確保や研究スペースの再配分計画を立て、耐震改修工事を実施した。大規模改修（補正）の計画の実行に関する予算的背景について今後本部との調整が必要である。

〔広報・情報〕新組織体制の確立に対応し、医学医療系のホームページを全面的に刷新した。加えて、ウェブを介した会議室予約システムを導入し、また医学医療エリアの講義室、会議室、共通スペースのすべてに無線アクセスポイントを設置して、利便性が向上した。

〔企画〕系の各委員会との情報・意見交換会（2回）を開催し、年度重点施策の実施進捗状況を確認した。大学本部から系の各委員会・各委員長への情報の流れを明確化、一本化するための改善策が必要であるとの結論に至ったので、具体的な方法の開発・提案が必要である。

〔教員・組織評価〕医学医療系の中期計画・目標の中で進捗が遅れていた評価の方法について、教育、研究、社会貢献、学内運営、診療業務、センター業務などの各項目について、ポイント制に基づいた医学医療系独自の客観的、定量的教員評価システムを策定した。組織評価への系内部で対応策についても今後検討が必要である。

〔人事（含む、総務関連）〕人事においては、域だけでなく学群・学類、研究科・専攻、附属病院、センターの意見が反映できるような人事専門委員会の委員の構成と運営方策を確立した。その結果、域ではなく系としての上限枠管理を重視することで、人事に数的な余裕が生まれ始めている。人事を進める際の手続きの簡素化、迅速化についても検討する必要がある。

## 生命科学動物資源センター

### 1. 平成24年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

生命科学動物資源センターでは、平成29年度のPFI事業終了後の安定的な運営の確立に向けて、①運営の効率化、②運営資金の統一的な運用、③新規大型プロジェクトの獲得を今年度の目標とした。その結果、①ウサギ飼育室の見直しによるin vivoイメージングラボの整備とマウスの飼育室としての転用により飼育室稼働率の80%まで改善、②年度始めの運営委費の借り入れによる運営資金の統一化、③WPI「国際統合睡眠医学研究機構」の中核メンバーとしての採択、を実現することができた。これらをPFI終了後のセンターの安定的な運営のための方策に資するために、成果の検証を行う計画を立てた。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### 【教育】

資源解析分野に整備した様々な解析機器の使用方法について、大学院生、研究者向けのシリーズセミナーを開催する。

生命科学動物資源センターに導入されている超音波断層装置の利用セミナーを開催し、50名以上の利用者の参加があった。また、外部講師による研究セミナーを6回開催した。5回のセミナーは英語で実施した。

##### 【学生】

資源センターを利用する留学生が増えるので、留学生にも対応した支援体制として、英語化を推進する。

資源センターの3部門で、ベトナムから3名、台湾から2名、エジプトから1名の留学生を受け入れた。大学院講義の英語化と連動して、センターでの研究発表会、論文紹介の完全英語化を実施した。



## 【研究】

- (1) 昨年学内措置により教員を配置した資源解析分野を中心として、新たな in vivo イメージング技術の開発研究を行う。  
発光によるイメージング方法の開発を行い、論文を発表するとともに (Sekiguchi Y, et al, Exp Animal. 2012)、より生体透過性の高い iRFP を用いた蛍光イメージングシステムの開発を行った。
- (2) TARA プロジェクトに採択された、「膵臓β細胞の分化と誘導におけるエピゲノム解析と治療への応用」研究を実施し、β細胞の再生研究を推進する。  
大石久史氏を TARA プロジェクト助教に任命し、肝臓細胞からの膵臓β細胞の誘導方法の改良を目指した TARA プロジェクトを推進した。
- (3) 遺伝子改変マウスを用いた遺伝子機能研究を推進する。  
受託作製による遺伝子改変マウスの作製を年間 80 件実施するとともに、関連した 13 編の英文原著論文を発表した。
- (4) 最先端研究支援開発プロジェクト「柳沢プロジェクト」の研究支援を行う。  
本センターが中核メンバーの一つとしてとして申請に参加した WPI「国際統合睡眠医科学研究機構」(代表、柳沢正史) が採択され、機構での遺伝子改変マウスの作製支援を開始した。

## 【社会連携】

- (1) 動物愛護法の改正に向けての情報提供活動を継続して行う。  
動物愛護法の改正が実施されたが、実験動物の規制については現状の方針が継続された。今後とも動物愛護法を遵守して動物実験の実施を指導を行う。
- (2) 実験動物の福祉向上に継続して取り組む  
動物実験における吸入麻酔の普及を図るため、吸入麻酔器を 3 台導入した。実験動物の更なる苦痛軽減の為に、吸入麻酔の普及を促進する。また新たな in vivo イメージング方法を開発し、使用動物数の削減を促進する。

## 【国際】

- (1) ベトナム科学大学、国立台湾大学より大学院学生を受け入れ、共同研究を実施する。  
資源センターの 3 部門で、ベトナムから 3 名、台湾から 2 名、シリアから 1 名、エジプトから 1 名の留学生を受け入れた。また、エディンバラ大学、国立台湾大学との遺伝子改変マウスの解析による共同研究を促進した。
- (2) エディンバラ大学、ボン大学、国立台湾大学などの海外の大学との共同研究を実施する。  
エディンバラ大学、ボン大学、国立台湾大学へ、遺伝子改変マウスを 6 系統供給し、国際共同研究を推進した。

## 【その他業務運営等】

- (1) リース契約による大型設備の更新を計画的に実施する。In vivo 解析装置のリース契約が本年度で終了するので、放射線照射装置のリース契約開始に向けて準備を行う。  
In vivo イメージング装置である IV100 のリース契約が今年度終了した。来年度に機器の買い取りを実施し、完全自己機器化を行う。現有している放射線照射装置が老朽化したため、新たなリース契約開始の準備を行っていたが、平成 24 年度の補正予算での措置が可能となった為、補正予算での導入を行う予定である。
- (2) 遺伝子改変動物研究コンソーシアムの活動をホームページで宣伝する。  
遺伝子改変動物研究コンソーシアムとしての活動を行い、生化学会で研究フォーラムを実施した (福岡国際会議場、平成 24 年 12 月 16 日 16 時~18 時、約 100 名参加)。またセンターホームページでの広報も実施した。

## 〔改善目標の達成状況〕

- (1) 平成 29 年度末の PFI 事業終了に向けて、資源センターの課金による受益者負担体制の強化を行う。飼育室の稼働率を確認し、稼働率の低い飼育室の統合・整理を行い、飼育経費等の課金収入の増加を図る。その始めとして、ウサギ飼育室の整理を行い、資源解析分野が管理する in vivo イメージングラボを新設する。

ウサギ飼育室の整理を実施し、in vivo イメージングラボとして再整備した。この整備によりマウスの飼育室を4室増加させた。これにより飼育経費の増収を行うことが可能となった。またWPIに採用されたことにより、研究者の増加が期待され、安定した飼育経費収入が見込まれる。

(2) 遺伝子改変動物研究コンソーシアムの中核機関として、国内外に積極的な宣伝活動を行う。

遺伝子改変動物研究コンソーシアムとしての活動を行い、生化学会で研究フォーラムを実施した。またセンターホームページでの広報も実施した。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

センターの運営経費は、約1億3000万円がセンターの使用料金で賄われているが、使用料金は年度の途中で2回に分けて利用者から徴収されるため、センターの年間を通しての安定した運営を実施することが難しかった。そこで今年度、財務部と協議を行い、年度始めに1億5000万円の運営費の借入れが行えるように要望した。その結果、来年度から借入れを行えることが了承され、年間を通じた安定した運営が実施できる体制が確立された。また、国際宇宙ステーション「きぼう」の重点プロジェクトに採択され、5年間にわたり研究を実施することになった。

2. 自己評価と課題

今年度は、センターの稼働率の見直しによる飼育室の再整備、センターの年度始めの借入金の増額、WPIの採択など、センターの運営上非常に大きな改革ならびに成果を得ることができた。

平成24年度の補正予算によるWPI研究棟の建設が決定されたが、WPI棟内部に設置される動物飼育室の運営を含め、動物飼育室のより効率的な運営体制の確立が望まれる。

次世代医療研究開発・教育統合センター

1. 平成24年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

常時30件以上の橋渡し研究・臨床研究を支援するプラットフォームは確立された。より高品質の臨床研究を実施できる支援体制を目指して、医薬品開発業務受託機関(CRO)による臨床研究支援体制のシステム監査を実施している。また、シーズの実用化、臨床応用のためには、根拠に基づいた確かな予測、評価、判断を行い、科学技術の成果を人と社会の調和の上で最も望ましい姿に調整するための科学であるレギュラトリーサイエンスが重要である。今年度、厚生労働省のレギュラトリーサイエンス関連事業である「革新的医薬品・医療機器・再生医療製品実用化促進事業」に採択され、(独)医薬品医療機器総合機構との人材交流による人材育成、承認審査に関するガイドライン作成に着手した。

シーズを臨床応用、産業化するためには、産学連携も必須であり、産学連携をテーマとしたセンター主催シンポジウムの開催、BioJapanでの支援プロジェクト、活動状況の紹介などを実施した。さらに、平成25年度には、産学連携推進部門を新設し、広報、産学連携活動を充実させる予定である。

〔重点施策の達成状況〕

【教育】

(1) (独) 医薬品医療機器総合機構に開設した連携大学院の活動を本格化、学内外でのレギュラトリーサイエンス教育の充実

レギュラトリーサイエンス室をレギュラトリーサイエンス部門に拡充し、支援プロジェクトの出口(先進医療、治験)に向けての体制を確実なものとした。連携大学院については医薬品医療機器総合機構(PMDA)の人事異動により、新たな教員を人選中である。厚生労働省 革新的医薬品・医療機器・再生医療製品実用化促進事業を開始し、PMDAとの人事交流、整形外科・歯科領域コンビネーションプロダクトの開発、ガイドラインの作成に着手した。

(2) 附属病院との連携強化

附属病院臨床研究・推進支援センター(CTRC)と定期的な情報交換、人事交流を行った。また、附属病院での医師主導治験、高度医療制度の臨床試験の支援業務を実施するにあたり、スタッフどうしが綿密に連絡

を取り合い、高品質の支援を実施した。さらに、CTRC との将来構想の話し合いを開始した。

**(3) 医療技術教育カリキュラムの充実と院内必修化の基盤作り**

前年度までに実施してきた内視鏡手術用ドライボックスを用いたドライ系手術手技教育・トレーニングを継続しておこなった。また、肩関節鏡バーチャルリアリティーシミュレーターによる訓練に関し、カリキュラム作成に反映させるために、肩関節鏡手術スキルの向上についての臨床研究を行い検証中である。さらに、附属病院での手術支援ロボット Da Vinci 導入にあたって、シミュレーターのセミナーを実施し、院内認証の基準作りを進めている。

**(4) 動物資源センターと連携してウェットラボの充実**

昨年度末に開始した泌尿器外科グループによるウェットラボ実習を、今年度も6月および11月の2回実施した。

**(5) ヒト ES 細胞研究関連倫理規定の学内教育の実施**

ヒト ES 細胞を取り扱うにあたり必須となる生命倫理及び「ヒト ES 細胞の使用に関する指針」とその背景について、研究実施者および使用予定の大学院生を対象にセミナー方式で講義を行った。

**(6) OJT 重視の教育体制の一層の強化**

臨床研究支援業務の中で、臨床研究プロトコルのブラッシュアップ、データ取得、マイルストーン管理の実践により、高品質の臨床研究の実施のための、研究実施者・研究支援者の教育を行った。

**(7) 学生、研修医、附属病院職員、教員を対象とする各種セミナー、ワークショップの継続的開催**

倫理的・科学的に適切な臨床研究の実施を推進するために毎年継続して開催している GCP セミナーを学生および教職員を対象として7回開催した。のべ220名（学生136名、教職員69名、学外15名）が参加した。

**(8) FD 活動の活発化（手術手技インストラクター養成活動他）**

医療技術トレーニングセミナーのインストラクター育成のためにセンターの費用で国内研修受講のために3名の教員を派遣した。また、ご遺体を使ったサージカルトレーニングに関する臨床医及び基礎医ニーズ把握のためのアンケートを実施した。バンコクでのサージカルトレーニングに参加し、運営方法、外科医教育方法の実際について情報収集を行った。

**【学生】**

**(1) 臨床研究、疫学研究に関わる学類・学群講義・実習、大学院講義・実習の充実**

昨年度までと同様に、多数の産官学の講師陣を招聘し、臨床研究・疫学研究に関する講義を実施した。疾患制御医学専攻・生命システム医学専攻における「橋渡し研究マネジメント」、「臨床疫学演習」、「臨床試験論」、「臨床疫学特論」、「臨床疫学実験実習」、「疫学特論」、「生活習慣病論」、フロンティア医科学専攻における「疫学概論」、「橋渡し研究概論」、「研究マネジメント基礎」、看護科学専攻博士課程後期における「臨床試験実践論」、医学類における「臨床疫学とは」、「臨床研究の倫理と倫理審査」、「臨床疫学の基本」、医療科学類における「臨床薬理実習」。

**(2) フロンティア医科学専攻公衆衛生学コース、橋渡し研究プログラム履修生に対する OJT 教育の実施**

フロンティア医科学専攻の大学院生2名が、臨床研究支援プロジェクトのプロトコル立案、スタッフ会議、被験者対応などに参加し、臨床研究の OJT 教育を実施している。

**(3) 看護科学専攻に質の高い臨床研究実施のための CRC 養成を狙った新コース開設（臨床研究実践論等）**

今年度から、臨床研究コーディネーター（CRC）として必要な臨床研究の専門的な知識を習得し、さらに実際に CRC として研究実施の運営、コーディネイトができる人材育成を目的として、看護科学専攻後期に「臨床研究実践論」を開設した。

**(4) 医学類生、大学院生に対する生物統計教育の充実**

医学類の1年生を対象とした「医学統計学」、3年生を対象とした「臨床研究の生物統計」、フロンティア医科学専攻および疾患制御医学専攻の大学院生を対象とした「医生物統計学概論」、「医生物統計学実習」の講義を開講した。

**【研究】**

**(1) 支援する臨床研究の目標プロジェクト数：35 件**

平成24年度末時点で、35件の学内外の橋渡し研究・臨床研究の支援を実施している（平成21年度末25件、平成22年度末32件、平成23年度末36件）。また、支援が終了したプロジェクトが12件ある。さらに、事前相談中のプロジェクトも、8件ある。

## (2) 医工連携および産学連携の強化

医工連携を積極的に進めるために、(独)産業技術総合研究所ヒューマンライフテクノロジー研究部門、(独)物質・材料研究機構、(独)農業生物資源研究所と共催し、「つくば医工連携フォーラム 2013」を開催した。また、ライフサイエンス関連企業が多数参加する BioJapan 2012 にて、センターの活動および支援プロジェクトを紹介した。タッチレスインターフェイスの医療分野への応用の可能性について、附属病院手術室でのデモ、医療情報部や放射線科との会合を行い、技術の有効性について検証した。

## (3) 附属病院内に設置した臨床試験優先病室の有効運用および臨床試験優先スペースの新たな設置

附属病院 B 棟 5 階に開設した臨床試験優先病室は、企業主導治験の被験者の入院検査を目的として有効利用された。附属病院の臨床研究推進支援センターと共同で、臨床研究の被験者への同意説明などを目的として利用する臨床試験優先スペースを設置した。

## (4) プロジェクトのスケジュール管理とデータの品質管理に重点を置いた臨床研究実施支援プラットフォーム(知的財産管理、プロジェクトマネージメントからデータ解析まで)の一層の充実とその運用

30 を超えるプロジェクトを支援できるプラットフォームは確立した。今年度は、支援プロジェクトを高品質、かつ効率的に管理するために、web ベースでプロジェクトの管理ができるソフトウェアである Redmine を導入した。

## (5) 高度医療評価制度下での臨床試験および医師主導治験の実施体制整備

今年度、高度医療評価制度(先進医療 B)での臨床試験、医師主導治験をそれぞれ 1 件支援している。また、ICH-GCP の基準を遵守して実施する臨床試験の支援体制に関する、外部 CRO(医薬品開発業務受託機関)によるシステム監査の実施を今年度中に予定している。

## (6) 附属病院での臨床研究向けデータマイニング事業(臨床研究向けデータウェアハウス構築)の支援

附属病院のデータを有効活用し、臨床研究の実施を支援するシステム(臨床研究向けデータウェアハウス)の構築を開始した。

## 【社会連携】

### (1) センター主催のシンポジウム開催

第 5 回 CREIL センター公開シンポジウムを平成 25 年 2 月 14 日に、医学医療イノベーション棟 8 階講堂にて、「革新的医薬品・医療機器創出に向けての産官学連携イノベーション」というタイトルで実施した。製薬会社、医療機器企業の研究開発担当者、外部研究機関など多数の外部出席者を含む 94 名の参加者があった。また、つくばバイオマテリアル医工学研究会等と共同で「つくば医工連携フォーラム 2013」を(独)産業技術総合研究所にて、平成 25 年 1 月 29 日に開催し、約 200 名が参加した。

### (2) 地域の病院群と連携した臨床研究、疫学研究の推進

JA 茨城県厚生連水戸協同病院と連携して臨床研究を自ら推進している。減量介入研究は終了し、論文化された。また、他の JA 茨城県厚生連病院、開業医との整形外科領域の多施設共同臨床試験も実施しており、データ収集が終了し、現在データクリーニング中である。

### (3) 健康増進を目的とした公開講座の継続的開催

6 月にセンターの教員を講師とする筑波大学公開講座「健康増進を目指した生活習慣」を 4 回シリーズで開催し、27 名受講した。

### (4) 地域の開業医グループが実施する臨床研究の支援

つくば市周辺の開業医のグループが実施している臨床研究に対する支援(プロジェクトマネージメント、データマネージメントなど)を行なっている。登録症例数は、伸び悩んでいるものの、参加医師のモチベーション向上、地域医療のレベルアップに貢献している。

### (5) 手術手技トレーニング設備を学外医師にも開放し、スキルアップに貢献

整形外科領域の学外セミナーにおいて、外科医のトレーニングの必要性、センターの医療技術ラボラトリーの紹介に関する講演を行った。受講者の医療技術ラボラトリー利用登録により外部登録者が増加し、学外医師のスキルアップに貢献した。

### (6) 手術手技トレーニング設備にて学生・一般人の見学コースの準備を開始

医療技術ラボラトリーの活動、最新の手術手技およびトレーニングを、中・高校生を含む一般人に公開するための見学コースの準備を開始した。

## 【国際】

- (1) Web 版症例報告書の英語化：世界保健機構(WHO)が実施するプロジェクトの一部を分担する事を契機としてグローバル臨床試験への参画を念頭にインターネット経由で臨床試験データを収集するための Web 版症例報告書の英語化を推進

国際学会と契約を締結し、インターネット経由で海外の病理診断データを収集するシステムを開発し運用した。その他、海外医療機関を含む循環器領域の多施設共同臨床研究の支援を行う予定であり、英語版の電子症例報告書入力システムの構築も検討している。

- (2) 北アフリカセンターと共同でチュニジア スース大学との間で食薬資源に関わる臨床研究を推進

食薬資源に関わる臨床研究を開始するために、安全性・有効性に関する非臨床試験のデータの整理を行なっている。また、研究体制を強化するために、JA 茨城県厚生連との協力体制の構築を開始した。

## 【その他業務運営等】

- (1) センター運営の効率化・実質化を図るために常時、組織運営の改善改良を実施

有用シーズの臨床応用、医薬品・医療機器としての承認申請を強力に進めるために、「レギュラトリーサイエンス室」を「レギュラトリーサイエンス部門」に昇格した。また、支援プロジェクトの受け入れ、進捗を審査する「審査評価委員会」の運営を効率的に行うために、センター長の直下に、審査評価委員会の事務局を設置した。

- (2) 所属するセンター員のインセンティブ向上のため各自のミッションを明確にすると共に、それに叶った体制とする。また、全員参加の会議を定期的開催

年度の初めに、センター全体および各部門の活動計画を策定し、月 1 回開催の全員が参加するセンター会議および各部門の会議にて、ミッションを共有している。また、半期に 1 度、職員の定期面談を実施し、組織内の意思疎通を図っている。

- (3) 事前相談の充実。研究の出口を強く意識したコンサルテーションの実施。

支援プロジェクトの事前相談を充実したものにするために、支援部門長および研究開発部門長を中心に実施してきた事前相談を、3 名以上の評価者での実施、月 2 回の定期開催とした。事前相談の段階から、必要に応じてレギュラトリーサイエンスの専門家、プロジェクトマネージャーも参加し、支援プロジェクトでない研究に関しても、出口を意識したコンサルテーションを行っている。

- (4) 手術手技教育においても、一部受益者負担制度の導入

センターの財務体質強化の一貫として、医療技術ラボラトリーでの手術手技教育の利用者に対する受益者負担制度を導入するため、標準業務手順書の作成を開始した。

- (5) センター機能の学内外による活用を促進するための情報発信の活性化

センターの学外での活用を促進するために、BioJapan2012（平成 24 年 10 月）において、口頭およびポスター発表にてセンターの活動状況を紹介した。また、平成 24 年 5 月 21 日に欧州連合が主催する日・EU 貿易促進キャンペーン” EU Gateway Programme” の一環として、EU の医療ヘルスケア関連企業関係者 15 名が、センターを訪問し、センターの活動の紹介、センター設備の見学会を行った。

## 〔改善目標の達成状況〕

センターの運営委員会等から運営に関して特に指摘された事項は無いが、臨床研究支援体制そのものについて医薬品開発業務受託機関（CRO）を用いた有償のシステム監査を実施する予定である。

臨床研究支援体制のシステム監査を実施する医薬品開発業務受託機関（CRO）の選定が終了し、平成 25 年の 3 月中に監査を受ける予定である。

## 〔その他特色ある取組の実施状況〕

厚生労働省の「革新的医薬品・医療機器・再生医療製品実用化促進事業」に採択され、今年度の 10 月より、本事業を開始した。審査機関である（独）医薬品医療機器総合機構との人材交流による人材育成、承認審査に関するガイドライン作成を目的とした事業であり、センターのレギュラトリーサイエンスに関わる人材の育成、橋渡し研究戦略のレベルアップに繋がる。

## 2. 自己評価と課題

平成 24 年度の重点施策として掲げた施策は、一部未達の項目はあるものの概ね計画通り実施することが出来

た。

- (1) センターが発足し6年目になり、臨床研究支援プラットフォームは確立し、常時30を超えるプロジェクトを支援できている。支援が終了したプロジェクトも12件ある。しかし、ロボットスーツ HAL の臨床研究など論文文化されたプロジェクトも3件あるが、その数は少なく、また先進医療や承認申請など臨床上の実用化に繋がったものも少ない。今後は、レベルの高い臨床研究の支援を行い、世界的に著名な雑誌への掲載、先進医療や医薬品・医療機器の承認申請に結びつく支援を行なっていく必要がある。
- (2) 支援プロジェクトを臨床応用、産業化するためには、産学連携が必須である。産学連携をテーマとしたセンター主催シンポジウムの開催、BioJapan での支援プロジェクト、活動状況の紹介などを実施したものの、35 支援プロジェクトの中で、企業が関与するプロジェクト（共同研究、受託研究など）は9件と多くない。平成25年度には、産学連携推進部門を新設し、広報、産学連携活動に重点を置く。
- (3) 今年度から看護科学専攻にも臨床研究関連講義を開講し、臨床研究の方法論に関する学生および教職員に対する教育は年々充実してきている。手術手技教育に関しても、ウェットラボ実習の定着、医療技術の院内認証の基準作りの開始と、活発化してきている。平成25年度には、医療技術の院内認定制度を確立し、国内標準化するための準備に着手する予定である。

## 図書館情報メディア系

### 1. 平成 24 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

- ・40+101 周年のプレ事業の一環として 1 つの国際シンポジウム、3 つの国内シンポジウムと 1 つの特別講演会を開催し、研究成果を広く情報発信するとともに、関係組織との連携をより一層深めた。
- ・国際連携強化として、米欧を中心とするコンソーシアムである iSchools に日本で初めて加盟した。
- ・系の将来的な研究戦略を検討し、それに基づき 7 件の採用人事を行った。
- ・プロジェクト研究費を大型化し、より大規模な外部資金獲得につながるような研究グループの形成を推進した。さらに、教員の最近の研究内容を発表する教員セミナーを今年度から始めた。これにより教員相互の理解や研究グループの形成につながることを期待される。
- ・系の研究領域の区分でもあり、人事等の管理区分でもある 4 分野を、より小さな研究グループに再編する計画のもと、検討を開始した。
- ・防犯カメラの増設、仮設駐輪場の設置など、事件事故を未然に防ぐための対応措置を講じた。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### 【研究】

- (1) 系の戦略委員会研究企画グループを中心に、研究者・研究グループマップ等を作成し、これらを用いた研究戦略・企画を検討することで、系の特色を活かした研究戦略並びに学外・海外の教育研究組織等との研究連携策などを推進する。

9 月から 10 月にかけて、全教員を対象に面談を行い、教員のグループマッピングの検討をした。

また、系として長期的ビジョンのもとに強化すべき研究領域等を検討し、今年度の人事に反映するとともに、教員間の相互理解のための教員セミナーを 4 回開催した。教員セミナーとは、各教員の研究内容を発表するもので、誰がどのような研究を行っているかを深く知ることで、共同研究やリサーチグループの形成に役立てる。また、戦略的研究資金として国際交流費を設け、応募の中から 4 件のプロジェクト等について経費的な支援を実施した。これにより、台湾国立中央大学やチリ大学との新たな共同研究の開始及び上海図書館上海科学技術情報研究所との研究交流（共同研究・短期学生派遣等）を推進した。

- (2) (系独自) 上記との関連のもと、個人研究の支援、個人研究を基盤とした研究グループの形成により研究の活性化を図り、「リサーチユニット」の創出を推進する。

本系の将来を担う研究領域を開拓するとともに、外部資金獲得による教育研究基盤経費の増大を図るため、プロジェクト研究費を大型化し、より大規模な外部資金獲得等につながるような研究グループの形成を推進した。その結果、2 件のリサーチユニットおよび 4 件のリサーチグループへの登録が可能となった。

- (3) 図書館情報メディア研究科の研究交流協定締結大学・機関との戦略的な連携の強化策について協議する。

知的コミュニティ基盤研究センター主催で知的コミュニティ、デジタルアーカイブに関する国際シンポジウムを開催し、研究交流協定先のピッツバーグ大学など延べ約 100 名の参加者があり、今後の連携強化などについても協議した。また、12 月に開催された日本・韓国・中国における図書館情報学研究・教育に関するシンポジウムにも教員 2 名を派遣し、今後の連携強化について協議した。

##### 【社会連携】

文部科学省の委託を受けて実施している「新任図書館長研修」及び「学校図書館司書教諭講習」について、企画・実施の両面での点検・改善を実施する。

新任図書館長研修は、広報、まとめの作成などの改善を実施し、例年を上回る約 240 名の参加があり、例年どおりの高い評価を得た。また来年度から担当者が変更することに伴い、平成 25 年度の実施に向けて、文部科学省と協議するとともに、担当教員の人選を行った。また、学校図書館司書教諭講習については、現場のニーズに即したものになるように配慮し、外部講師を依頼するなどの改善を実施した。

##### 【国際】

筑波大学の海外拠点、研究交流締結大学・機関、及び類縁の教育研究を展開している大学・機関・組織を通じた学術交流をさらに進展させる。

北米の図書館情報学関連の大学・大学院が中心となって活動しているコンソーシアム iSchools に正式に加盟した。このコンソーシアムの現在の加盟大学は 12 か国 39 大学であるが、加盟のための資格審査が厳しいことから、日本では唯一本学のみが加盟している。学部長会議(Dean's Meeting)や国際会議(iConference)の開催などを通して、連携強化、学術交流を行っている。

また、アジア太平洋地域のコンソーシアムである CiSAP では、本系の教員が Executive Committee Chair を務め、台湾でワークショップを開催し学術交流を深めた。

知的コミュニティ基盤研究センターでは、Khon Kaen 大学(タイ)、Victoria University(ニュージーランド)、Hawaii 大学(USA)から3名、系では上海大学(中国)から1名の研究員を受け入れ、共同研究を行った。

#### 【その他業務運営等】

##### (1) (系独自)系内部の基本組織としている分野の編成について、見直しを実施する。

執行部懇談会(系長、研究科長、関係センター長、関係学類長で構成)において、少人数によるグループ制への移行について検討を開始したが、系の基盤形成をなす重要課題であるため、来年度以降も慎重かつ継続的に検討することとなった。

##### (2) 23 年度に策定した人事選考基準に基づき、系の研究領域の特性、責任をもつ教育研究組織のニーズに合った教員の確保を図る。

年度当初、人事委員会において系での将来の強化すべき研究教育領域や人員配置について検討し、3 件の昇任人事及び 7 件の採用人事を実施し、教育研究組織のニーズにあった教員の確保を図った。また、戦略的人事として若手・女性・外国人の採用を強化し、その結果、女性 2 名増、若手 5 名増となった。若手外国人に対しては、現在公募中である。

##### (3) 大学教員業績評価を実施し、評価結果を教育研究の質の向上と教員の給与等に反映させる。

大学教員業績評価において新システムの TESSA の試行に協力し実施した。また、評価結果を教員の期末手当・給与等に反映させた。なお、教員の提出した自己評価を資料として、全教員との個別面談を行い、教育研究の質の向上に向けた方策などを個別に議論した。また、前年度 SS 教員に選出された教員の業績を精査し、その結果、昇任を認めた。

##### (4) サバティカル制度の試行を継続するとともに、効果の検証を進める。

今年度は 1 名の教員がサバティカル制度を活用し、来年度も 1 名の教員がサバティカルを取る予定である。前年度サバティカル教員だった 2 名に対しては、報告会を開催した。またその効果を検証し、論文執筆や国際共同研究等の上で本制度が有効に働いていることを確認した。

##### (5) 自己点検・評価のプロセスと組織評価結果を運営の改善に活用する。

平成 23 年度図書館情報メディア研究科の活動評価結果の中から系に該当する事項の評価結果を参考にしつつ、自己点検・評価のプロセスにおいて各種委員会(研究企画、FD、国際交流など 11 委員会)にて、年度当初に実施計画を策定させ、重点施策や改善目標を踏まえて、系長がそれらの実施計画書に一つずつコメントし改善を要請した。たとえば、国際交流委員会に対しては、特に海外の大学機関との学術交流を戦略的に推進するよう指示した。その結果、12 月に国際シンポジウムを開催することができた。このように、各種委員会に対し、年度当初のミッションの確認と年度末での実績報告の提出、及びそれを精査することで、系全体のミッションがより明確になり、系運営の改善に役立てることができた。

##### (6) 自己点検・評価に基づき、年度重点施策の策定・実施と実績報告書を作成する。

今年度から系全体の活動をより詳細に把握するため、各種委員会から詳細な実績報告等を提出させ、その内容を精査し、重点施策の策定ならびに実績報告を作成した。

##### (7) 大規模災害時を含め、盗難等の事件・事故等の対応体制を点検する。

本部と連携して防災訓練を 9 月に実施した。また、事件等の防止のために、防犯カメラの増設(9 台)と、避難経路の確保や事故の未然防止等を目的として、放置自転車の撤去と新たな仮駐輪場の設置・整備を行った。また、災害用備蓄倉庫を設置した。更に、春日エリアにおいて発生する様々な事象に伴う危機に、迅速かつ的確に対応するため、春日エリアの危機管理体制を定めた「春日エリア危機管理細則(部局細則)」を策定した。

##### (8) 本部と連携して、緊急時の全学的な情報連絡体制の利用訓練を実施する。

9 月に防災訓練を実施し(参加 246 人)、同時に全学的な情報連絡体制を確認した。本部との連絡体制については、特段問題はなかった。ただし、春日エリアの対策本部と避難場所との連絡手段が無線機のみで避難状況を視覚的に把握できず、必ずしも的確な指示を出せないなどの問題点が明らかになった。



(9) コンプライアンス及び教員倫理に関する意識の向上を促進する。

研究倫理委員会により 97 件の倫理審査を行った (2/16 現在)。また、教員会議で研究倫理に関する例示などを Q&A の形で説明し、教員の意識の向上を図った。

(10) ハラスメント防止のための講習、FD を実施する。

春日エリアの教職員に、アカデミックハラスメントやパワーハラスメント等の問題意識を認識してもらう目的で、弁護士の北澤一樹氏によるハラスメントに関する FD 研修会を開催した (9/19 約 50 名出席)。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

- ・ FD 研修会の一環としてダイバシティ講習会を開催 (1/23 40 名出席)
- ・ 系の年報作成とその統計分析を行い、研究領域に対するグループマッピングなどに適用する予定である
- ・ 40+101 周年のプレ事業の一環として、以下の催しを行った
  - ア) 明治時代に礼法はいかにして伝えられたか・展示及び特別講演会 (附属図書館と共催)
  - イ) International Symposium on Knowledge Communities 2012 (知的コミュニティ基盤研究センターと共催)
  - ウ) 公共図書館のこれからを考えるワークショップ (知的コミュニティ基盤研究センターと共催)
  - エ) シンポジウム「大災害における文化遺産の救出と記憶・記録の継承」(知的コミュニティ基盤研究センターと共催)
  - オ) シンポジウム「一絆一図書館と震災を語り継ぐ」(同窓会橘会と共催)
- ・ 昨年に引き続き、節電行動計画による電力の使用制限を徹底するとともに、春日エリアの電力使用量を系のホームページからリアルタイムで閲覧できるようにし、平成 22 年度と比較して約 24%の節電を達成した。

2. 自己評価と課題

- ・ 分野の再編は、検討段階に入ることとどまったが、その他の施策については、ほぼ計画通り達成できたと考えられる。分野の再編については、人事等が分野単位で動いているために慎重かつ十分な議論が必要となるが、来年度は具体案を提示し、その上で教員の意見を調整しながら、最終案に持っていく予定である。
- ・ 今年度から導入した、教員セミナーは、研究活動の活性化や互いの研究内容を知る上で非常に役に立っている。今年度は年度途中からはじめたので 4 回しか実施できなかったが、来年度は 8 回開催する予定である。
- ・ プロジェクト研究費を大型化し、より大規模な外部資金獲得につなげるための研究グループ形成を推進したが、今後は、複数年にわたる研究費支援など、予算配分を工夫することで、更なる効果を図っていく。
- ・ 国際連携については、iSchools に正式に加盟し、国際会議などを通じた連携強化、学術交流が図れたことは、大きな成果といえる。すでに加盟しているアジア・太平洋地域のコンソーシアム (CiSAP) との連携も活用し、さらなる国際連携の強化を図っていく。

知的コミュニティ基盤研究センター

1. 平成 24 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

平成 24 年度は、計画に従って研究部門のミッションの再定義、国内外の関連コミュニティと連携した研究活動の推進を中心に進めた。また、10 月に出されたセンター評価を受け、こうした活動の推進に加えて、見える化の推進の努力を進めた。

本センターは、図書館情報メディア系から研究と国際連携のフロンティアに位置付けられている。このミッションに従い、リサーチユニット形成、海外の情報学領域における大学間連携組織と連携した活動推進、国内のアーカイブズや図書館等、関連コミュニティと連携したデジタルアーカイブ推進や災害復興のためのアーカイブの取り組み、公共図書館やアーカイブズに関するシンポジウム等を進めた。また、大学院生の国際化支援のために、国際シンポジウムでの大学院生の積極的な参加、外国人客員研究員の大学院生教育への参加等の取り組みを進めた。

## 〔重点施策の達成状況〕

### 【研究】

(1) 将来構想に基づく研究部門のミッションの明確化とそれに基づく研究活動を推進する。

各研究部門のミッションの再定義を進め、研究部門をベースとするリサーチユニット登録(2件)を行った。

また、知の環境基盤研究部門のミッションとしてコミュニティ連携を据え、それに基づいた活動を進めた。

(2) 図書館情報メディア領域における拠点形成を目指した連携的研究活動を推進する。

情報学領域における国際的な大学間連携組織である iSchools と Consortium of information Schools in Asia-Pacific (CiSAP)での活動へ積極的に寄与し、国際シンポジウムも開催した。アーカイブズ、公共図書館、デジタルアーカイブに関して国内の関連機関・組織との連携でシンポジウム等を開催し、関連領域の研究者、実務者、組織のためのネットワークづくりと連携的な活動を進めた。

(3) 図書館情報メディア系の研究推進方針と連動した研究フロンティア、国際連携フロンティアとしての研究活動を推進する。

JST さきがけ研究、科研費基盤(A)(B)による研究を推進した。こうした研究活動において国立国会図書館等の外部の組織やコミュニティとの連携を進めた。上記 iSchools や CiSAP (にかかわる活動において図書館情報メディア系におけるカウンターパートの役割を果たした。

### 【その他業務運営等】

(1) 大学院生の教育研究における外国人客員研究員の活用を検討・実施する。

図書館情報メディア研究科との連携により、英語による講義を実施した。

(2) 知的コミュニティ情報システムの将来計画の策定を行う。

電子図書館システム等、他の学内システムとの統合を視野に入れ、当初レンタル期間(平成27年2月)終了後の延長利用を計画することとした。

## 〔改善目標の達成状況〕

年度当初の計画では該当せず。年度途中におけるセンター評価を受け、下記自己評価と課題に示すように活動の再検討と改善を進めている。

## 〔その他特色ある取組の実施状況〕

原発事故のために全町避難している福島県双葉町との連携によるコミュニティの記憶と記録を残すための取り組みの計画づくりを行った。

大学院生の国際化を支援するため国際シンポジウムにおいて大学院生セッションを開催した。こうした経験をもとに平成25年度には本センターが中心となって国立情報学研究所他の組織と連携してサマースクールを開催する計画である。

CiSAP を基盤とする取組として、2013年8月にシンガポールで開催される国際図書館連盟(IFLA)の大会の一部としてシンガポールの Nanyang Technological University と連携したワークショップの開催準備を進めている。

## 2. 自己評価と課題

平成24年10月に決定されたセンター評価により将来計画に改善の余地があるとされたことを受け、上記重点施策を基礎として研究センターとしての活動を再検討し、センターとしての重点施策の推進とともに各研究部門による研究プロジェクトの見える化を進める。図書館情報メディア系と強くつながった研究センターとして、研究フロント国際連携フロントの役割を担ってきたが、研究センターとしての活動に特色が見えにくくなっていったとの反省に基づき、研究センターとしての活動の見える化をより進めることで、研究センターとしての特色をアピールする必要があると考えている。

## 2 大学院

(大学院博士課程)

### 人文社会科学研究科

#### 1. 平成 24 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

国際発信力の強化を目的とする国際交渉力強化プログラム（GNP）など分野融合型プログラムの実施を通じて、教育の充実を図った。教育の国際化の推進に向けた努力を継続し、英語教育プログラム（G30、PEPPM、JDS）の充実に努めるとともに、平成 23 年度採択の大学の世界展開力強化事業（TRANS）に基づき、研究科初のダブルディグリープログラムとなる日独韓共同学位プログラム（TEACH）を開設した。また H24 年度文部科学省「グローバル人材育成推進事業（特色型）」において学士・修士課程（国際地域研究専攻）一貫の教育プログラムが採択され、実施準備を開始した。

研究科合同の初の進学説明会を東京で開催し、志願者の増大につなげた。定員充足に課題のある社会系 2 専攻については、平成 27 年度を目途に学際系専攻への合流と学位プログラム化の検討を行うこととした。

平成 25 年度からの 2 学期制への移行と人文社会学系棟の耐震改修工事の開始に伴い、円滑な移行と実施に向けた取り組みに努めた。

〔重点施策の達成状況〕

【教育】

#### (1) 研究科および各専攻の教育の目的に応じた多様な授業と、きめ細かい院生指導を実施する。

必要に応じて複数指導体制を確立するとともに、「研究演習」、「プロジェクト演習」等の科目を通じて多角的な研究指導体制の実現に努めた。入学が学期毎に異なる国際教育プログラムに対応した多様な授業を確保（国際地域研究専攻）、学期完結型の授業科目を開設し長期のフィールド調査や留学を促進（文言・言語専攻）、学会参加と発表を促進するため「学生支援旅費制度」を設ける（国際日本研究専攻）など、きめ細かい指導を行った。

#### (2) FD 研修等を通じて教育研究体制を見直すとともに、適正な指導体制の構築に努める。

大学院スタンダード（研究科版）の作成を通じて、学位を中心とする教育課程の見直しを行った。

指導体制をめぐる事案について個別の対応を図ってきたが、留学生の増大に伴う指導のあり方について組織的な検討が必要となった。全学の「学生による授業評価の全学的実施」方針もあり、教育指導へのフィードバックのあり方を各専攻及び研究科として検討した。少人数の指導が多い研究科において学群と同一の授業評価は相応しくないとしたものの、引き続き検討事項となった。なおアンケートによる評価については継続して実施した（文芸・言語専攻、現代語・現代文化専攻）。

#### (3) IFERI 型教育研究プラットフォームをベースとするグローバル人材養成プログラム（「国際交渉力強化プログラム GNP」「Trans Europe-east asia education programme」）を実施する。

GNP を履修証明プログラムとして実施するとともに（H24 年度修了者 1 名：文芸・言語専攻、プログラム生 16 名）、修了に必要な単位として開設授業科目の履修を推奨した。大学の世界展開力強化事業 TRANS に基づく日独韓共同学位プログラム（TEACH）を開設し、平成 25 年 3 月、3 名（文芸・言語専攻 1 名、国際地域研究専攻 2 名）を入学させた。

#### (4) 留学生対応の英語プログラム（JDS、G30、中央アジア特別プログラム、経済・公共政策マネジメントプログラム等）の充実と発展に努める。安定的な指導体制の確保を図る。

非常勤講師の配置や人事面での補充の努力を通じて指導体制を維持するとともに、各プログラムの充実に努めた。「経済・公共政策マネジメントプログラム」（PEPPM）では、第 11 期（2015 年）以降の世界銀行との契約に向けて外部評価を実施し、高い評価を得た。また同プログラムは、特に優れた取り組みとして、平成 24 年度「教育に係る学長表彰」を受けた。中央アジア特別プログラムは、G30 中央アジア国際関係・公共政策プログラムの入学者を確保するため 2 年制を 1 年制とした他、戦略的経費を用いて、研修の実施を行うなど入学者の増大を図ったが、さらなる努力が必要である。同時に 5 年の配置を終了した「日本研究」の後継プログラムとして、「国費留学生の優先配置を行う特別プログラム」に応募した（不採択）。

(5) 人文社会科学分野に適する e-learning の形を模索し、定着に努める。

国際交渉力強化プログラム (GNP) において e-learning システムの活用による学習が進展しており、また国際地域研究専攻においては東京キャンパスの国際経営プロフェッショナル専攻 (及びグルノーブル大学) との間での遠隔授業 (1 科目提供、3 科目受け入れ) が 4 年目を迎えるなど定着している。この他、授業外ディスカッションおよびレポート提出などで Moodle の活用、オンラインリソースの活用や外国語センターの CALL 設備を利用したプレゼンテーションなど、様々な形で定着し始めている (現代語・現代文化専攻)。

【学生】

(1) 院生が安心して研究に打ち込めるような環境作りに努める (カードスライド式ドアの導入等を通じた院生研究室の安全と快適の確保、RA 経費の補填による生活支援の充実など)。

カードスライド式ドアの導入を 6 月から運用し、夜間の院生の研究環境の安全確保に効果をあげた。人文社会学系棟の耐震改修工事の 25 年度からの着工が決まり、教育研究環境の確保に向け準備対応に努めた。院生室の学習環境改善に向けた努力が実を結び、学生からも満足感が伝えられている (国際地域研究専攻)。

独自に戦略的経費から RA 充実経費として 2,600 千円を追加計上し、RA の拡充に努めた。

(2) 「PFP プログラム」「日本語教師養成プログラム」を研究科全体の院生に開かれた認定証・修了証プログラムとして実施し、院生のキャリアパスの形成に資する。

認定証プログラムとしての研究科 PFP プログラム (「人文社会科学のためのキャリアデザインプログラム」) を実施し、開講科目の履修促進を奨励した。留学生の日本における就職に配慮した就職支援のための講演会を実施した (国際地域研究専攻)。日本語教師養成プログラムは 14 名に修了証を発行した。

(3) TA・TF 制度を充実させて院生の教育能力の向上を図り、キャリアパスの形成に資する。

TF 審査に FD 研修会への参加を義務づけるため内規を改正し、教育能力の向上に資する努力を図った。

【国際】

(1) 海外拠点や協定校とのあいだに、共同教育・研究のプロジェクト (「転換期の国際社会における人文学の新たな役割」「国際交渉力強化プログラム」「Trans Europe-east asia education programme」) や短期研修プログラムをすすめる、さらなる国際化を推進する。

日独韓共同学位プログラム (TEACH) を発足させ、3 名 (文芸・言語専攻 1 名、国際地域研究専攻 2 名) を入学させた。

平成 24 年度文部科学省のグローバル人材育成推進事業に人文社会学系学群と協力し、博士前期課程 (国際地域研究専攻) との一貫した教育プログラム (「地域研究イノベーション学位プログラム」ASIP) を提案し、採択された。20 名を対象に、学内での集中的学習と協定校での留学中の指導を一貫して継続的に実施する体制を整備することになる。

ショートステイ・ショートビジットプログラムでは、「東アジア・ユーラシア地域を結んだ国際日本研究交流プログラム」において、国際日本研究専攻が中心となり、運営、授業、シンポジウムを実施した (平成 24 年 9 月～11 月)。受入学生数：34 名、北京大学・北京師範大学 (中国)、国立政治大学 (台湾)、高麗大学・韓国外国語大学 (韓国)、カザフ国立大学 (カザフスタン)、キルギス国立大学 (キルギス)、タシケント国立東洋学大学 (ウズベキスタン)、ヤギェウォ大学・ワルシャワ大学 (ポーランド)、キエフ大学 (ウクライナ)、タリン大学 (エストニア)。派遣学生数：20 名、タリン大学 (エストニア)、北京師範大学 (中国)、カザフ国立大学 (カザフスタン)。また TRANS 現代日本国際比較研究プログラム (COMPAS) において、5 名を受入れ (ベルリン自由大学、ボン大学、フランシュコンテ大学、リュブリャナ大学 2 名)、5 名を派遣した。

短期留学プログラム「筑波大学国際日本学プログラム AJSP (Advanced Japanese Study Program)」において、国際日本研究専攻が中心となり、運営や授業を実施した (平成 24 年 9 月から平成 25 年 8 月)。受入学生数：15 名、北京大学、ベルリン自由大学、ボン大学、カザフ国立大学、ワルシャワ大学、タシケント国立東洋学大学、ヤギェウォ大学、キエフ大学、キルギス国立大学、カザフ国立大学、ワルシャワ大学。

その他、短期留学・受け入れプログラムへの積極的な対応を行った。

(2) 海外への学生の派遣を推進するため十分な支援策を講じるとともに、国内からの指導を効果的に行うように努める。

海外での研究集会での発表など研究活動を奨励するため、戦略的な経費 (1,000 千円) を設けて支援を行った。留学先協定校との連絡を密にするとともに、指導教員との間で定期的な連絡体制を図るよう努めたが、組織的対応は検討課題として残った。

(3) 高水平入試の実施などをとおして、優秀な留学生の確保に努める。

高水平入試を 3 専攻（国際日本研究専攻、文芸・言語専攻、現代語・現代文化専攻）で募集し、遠隔会議システムの利用など準備体制を整えたが、志願者がなかった。英語トラック（経済学専攻）では、一般入試の枠を使い大使館推薦の国費留学生の確保に努めた。

【その他業務運営等】

(1) 広報活動を充実させ、情報発信に努めることで志願者の増大に資する。

研究科全体の入学説明会を初めて都内で開催し、2 月期入試の志願者の増大につなげた。

(2) 入試問題の作成・確認を適正・適確に行うよう努める。

マニュアルの点検と、それに基づいた入試業務を徹底するとともに、入試実施に当たっては、入試実施本部での再点検を事前に行うこととし、ミス等を未然に防ぐ措置を導入し効果を挙げた。

(3) 会議の時間的短縮、紙媒体資料の縮減に努め、Co2 削減に配慮した運営を心がける。

両面コピー等により紙媒体資料の削減に努めた。教育会議は 2 か月に 1 度にし、毎月開催の運営委員会に審議を移譲して運営（国際地域研究専攻）、会議資料を PDF 化しメールで送信する（現代文化・公共政策専攻）など、時間の短縮と紙媒体の節減に努めた。

(4) ネットワーク管理や情報セキュリティのさらなる効率化と、WEB 利用のさらなる拡充を目指す。

基本となる専攻単位のサブネットワークの構成を見直し、残っていた旧学系単位のサブネットワークを解消、単純化することによってネットワーク管理の効率化を図った。また 4 専攻が学術情報メディアセンターのレンタルサーバーを利用してきたが、必要度の高い 1 専攻を除き廃止し、全学計算機システムおよび学術情報メディアセンターのウェブホスティングサービスに移行することで、コスト削減、メールアドレスの一本化、管理の効率化を図り、情報セキュリティを高めた。

研究科のグループウェアを活用して、基本情報の共有化に努めた。

(5) 震災後の教育研究環境の安全と安心に配慮して、業務運営をすすめる。

震災のために院生室で使用できなくなった書棚やロッカーを廃棄した（国際地域研究専攻）。平成 23 年度留学生を対象に実施した震災時の情報行動、避難行動、災害観に関する調査結果を分析し、授業等で結果を公開し、震災時の学生の意識、関心を高める工夫を行った（国際日本研究専攻）。

〔改善目標の達成状況〕

(1) 定員未充足の問題は、現行の対応策が成果をあげつつも、不十分な点も残っており、定員移動や専攻改組も視野に入れた新たな改善策を検討する。

経済学専攻では、英語トラックにおいて大使館推薦の国費留学生の確保に努めた結果、前期課程で合格者は増加（22%→78%）、また法学専攻ではやや低下したものの（86%→71%）、70%台を維持した。だが、後期課程は、経済学専攻が前年に続き志願者がおらず、平成 22 年から 4 年間にわたり入学者がいない状況が続く、法学専攻は平成 25 年度入試で合格者がおらず、平成 20 年以降をみても入学者が 0~2 名と低迷が続いている。こうした状況に鑑みて、特に後期については、現状のような形でディシプリンに特化した専攻を残すことは困難と判断せざるを得ない。そこで平成 27 年度を目途に経済、法学専攻を、国際・学際系の専攻と合流させるとともに、社会系の学位プログラムの構築に向けた検討を始めることとした。また改組から 5 年を経て人文系の教育課程についても見直しの検討を開始することとなった。

(2) 多様な留学生の受け入れに対応できる博士号の審査基準を定める。

留学生の増大に対応した学位の審査基準について、明文化等の組織的な検討は先送りとなった。

## 2. 自己評価と課題

大学院の教育改革との関連では、大学院スタンダード（研究科版）の策定作業を通じて検討が始まったが、関連の部局細則の整備は不十分であり、教育の質保証に向けた教育 PDCA サイクル、指導体制のあり方と同様、次年度の継続的な課題である。教育組織整備については、平成 27 年度を目途に経済学専攻、法学専攻を学際系専攻との合流させる方針を示したが、次年度において将来構想の中で具体的に固めることになる。

教育の国際化では、TEACH の発足、ASIP の採択など順調に推移してきており、次年度は特色をもつ各種プログラムの定着に向け、カリキュラムの構築と実施運営体制の整備が必要となる。

経済支援を求める学生が増えており、RA として雇用する、あるいは共通経費で院生の学会発表の経費補助をすることなどを通してサポートしたが、不十分な状態が続いており、さらなる努力を要する。

平成 24 年度入学者選抜及び修了者進路状況

	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者				
	学生の確保 (人)	1年次 (5年一貫制)	38 (38) ※ —	66 (59) ※ 15	66 (58) ※ 15	44 (31) ※ 6	39 (29) ※ 6			
3年次編入学		— ※ —	9 (13) ※ 4	8 (11) ※ 3	3 (3) ※ 2	3 (3) ※ 2				
1年次 (博士前期課程)		86 (86) ※ —	158 (191) ※ 93	151 (180) ※ 93	82 (97) ※ 40	69 (87) ※ 36				
1年次 (博士後期課程)		37 (37) ※ —	39 (44) ※ 16	38 (44) ※ 15	25 (26) ※ 10	24 (24) ※ 10				
学生の進路 (人)		修了者	就職者	就職者の内訳					研究員	進学者
	企業			教員	大学教員	独法等	公務員			
	126 (126)	24 (46)	17 (32)	3 (3)	3 (10)	0 (1)	1 (0)	5 (7)	25 (23)	72 (50)

(注) ( )は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

## ビジネス科学研究科

### 1. 平成 24 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

ビジネス科学研究科は、社会人大学院教育の経験を踏まえた生涯教育の国内有数の拠点として、その教育活動を展開してきた。

その上で、有職社会人を対象とした博士前期課程及び博士後期課程、さらに専門職学位課程からなるビジネス科学研究科は、学修時間の限られる学生が、効率的にかつ着実に、理論と実務を高度に統合した研究を実施し、その成果を挙げられるように、さまざまな方法での学修支援を実施している。e-learning の積極的な活用や国際学会への参加旅費の支援などはその一例である。

また、近年の経済のグローバル化を踏まえて、教育内容の国際的通用性の向上を図るべく、高いレベルでの、国際的な連携活動を実施し、さらに教育内容の刷新・拡充に努めている。たとえば、多数の教育・研究連携協定の締結と大学院での授業の共同開講や、社会と学生を有機的に結びつけることを目指す新たな教育プログラムの開発、さらにイスラム法、とりわけイスラム金融法に関する教育プログラムの開発などである。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### 【教育】

社会人大学院教育における経験を踏まえた生涯教育の拠点整備の一環として、以下の各項目を実施する。

- (1) 社会人大学院としての教育方法および教育カリキュラムの高度化を図ることを目的とした施策の企画・立案とその評価を行なう。
- (2) 各専攻が抱える教育課題について整理し、教員間で認識を共有し、議論を行なうための FD を積極的に実施する。合わせて、同種の教育を行なう他の大学院等との情報交換・交流を実施する。
- (3) 学期制変更へ備えて、教育カリキュラムならびに研究指導体制などを検討する。

上記各項目を実現するため、各専攻ないし教育分野に応じて、以下の具体的施策を、重点的に実施する。

- (a) 経営学分野においては、現代のあるいは将来のトップマネジメントや彼らをサポートする人材に要求される、洗練された分析能力や判断能力を教授するための教育方法の高度化を目指す。

平成 23 年度において実施したニーズ調査等に基づき策定した教育体系の方針に従って、教員懇談会や教育問題等検討委員会などを専攻ないしはコース内に設置して、教育内容や将来構想などについて議論を重ねる過程で、カリキュラム上の課題の共有化を図った。その上で、他大学院の講義体系なども参考にして、開講科目の大幅な見直しを行い、従来学生が自らの研究分野に最も適したプログラムとして選択する 4 つのプログラム制度を廃止し、学生の研究の興味、必要性に応じて柔軟に研究、学習が進められるよう 8 つの柱でプログラムを再構成した。また、関連科目間で講義内容や開設時期の調整と連携を図るなど、段階的・体系的学修を可能にするようにカリキュラムの改善を図った。

- (b) 法学分野においては、従来の法律分野の複数にまたがる問題や、従来の裁判例等の先例ではわからない、新たな現代的諸課題について、多角的に検討し、解釈論・立法論を展開できる人材を育成するために、教育方法や教育体制の高度化を目指す。

平成 24 年度においては、新たな現代的諸課題に対応できる教育方法や教育体制の高度化を目的として、論文指導の明確化と体系化をよりいっそう推し進めるという観点からの検討を専攻内の教務委員会において実施した。その検討の結果を踏まえて、論文指導科目の実質化を図るべく、従来からある中間報告会と有機的に組み合わせた上で、研究の進展段階や論文執筆の準備状況、論文執筆状況などより一層関連づけた各段階における達成目標を明確化し、それに沿った単位認定の仕組みを構築し、平成 25 年度入学者から適用することとした。

- (c) とりわけ企業法学専攻においては、「法曹資格者および法曹隣接職に対する高度かつ先端的法学専門教育コースの構築」を行うため、高度法学教育のニーズ調査を継続して行なうとともに、教育カリキュラムの検討など教育コンセプトの検討を行なう。

高度法学教育のニーズ調査として、昨年度に引き続き、弁護士や司法書士などの個別のインタビューを行った。なお、予定していたインターネット調査や郵送調査は、実施しなかった。これは、本専攻がタ

ターゲットとする層に対しては、一般の調査会社による調査では十分にくみ取れないということが社会調査の専門家からの助言として得られたためである。

他方、教育カリキュラムの検討という点からは、非常勤講師科目の内容と人選に関する見直しを昨年度に引き続き行い、学生から高い評価を受けた。企業法学専攻は実務の基礎となる理論的な面に重点を置いた教育を提供してきており、これは、博士後期課程への進学者の確保という観点からは優れているが、近年の学生のニーズが最新の実務状況にも向けられていることに鑑みたものである。

- (d) 法曹専攻においては、出口における一定の成果を確保することを目標として、教育カリキュラムや入試方式の見直しおよびそのフォローアップを行なう。

昨年度までの教育カリキュラムや入試方式に関する見直しを踏まえて、平成 24 年度においては、法曹専攻修了時における十分な学力を確保し、司法試験での成果をより向上させるために、実定法基礎科目の必修単位を増やすこととし、法律実務基礎科目群に法務臨床科目(選択必修)をもうけて、4 単位以上の履修を課すという内容のカリキュラムの変更を行った。また、入試方式については、適性試験について足切り点を設けるといった内容の見直しを行った。これらの点に関するフォローアップは、次年度以降の課題である。

- (e) 教員間の情報共有ならびに問題意識の共有を推進するために、FD を積極的に実施し、実施した施策に対する評価を行なうとともに、改善を行なう。とりわけ、国際経営プロフェッショナル専攻においては、同等な教育ビジョンを持つ世界と日本のリーディングビジネス・スクールの教育課程とのベンチマークを引き続き行う。2010-2011 年度のベンチマークに基づき海外の教育・研究機関との交流を行う等の方法により、教育内容の充実を図る。

系・研究科 FD として、ミュンヘン大学法学部のヨハネス・ハーガー教授を招いて、法学教育に関する意見交換を行った。

各専攻は、それぞれ専攻単位で FD を実施しており、それぞれが抱える教育上の課題についての問題意識の共有や改善策の検討などを行っている。

また、昨年度の交流実績に基づいて、国際経営プロフェッショナル専攻にあつては、大韓民国、オーストラリア連邦、スリランカ民主社会主義共和国などから招聘した研究者と教育面での交流と教育課程の比較検討を図っており、それに基づいて教育内容の改善を行っている。

なお、博士後期課程の研究指導に際しては、複数の指導教員からなる研究指導体制を構築し、多様な視点からの指導を実践し、教員間での意見交換等を随時行うことによって、研究指導方法の改善に努めている。

- (f) 研究会などのインフォーマルな場において、アンケートなどではくみ取りきれない社会人院生の教育ニーズを調査するなど教育方法の改善・向上に取り組む。

各種研究会や学生との懇談会(10 月開催)などの場において、さらには教務担当教員が個別に学生にインタビューするなどの方法を通じて、カリキュラムや研究指導体制、学習環境・設備などについての要望を聴取し、その結果を専攻教育会議において報告して、教員間における情報共有を図るとともに、非常勤講師科目の再編などを含めたカリキュラムの見直しや学習環境・設備の改善などを継続的に実施している。さらに、学生への情報提供のあり方について改善を求める声に応じて、各種ウェブページにおいて掲載されている情報を精査して、大学や教員から学生に向けて行う各種連絡を一元化するように整理を行った。

- (g) とくに専門職学位課程における教育方法の一層の高度化と充実を目指して、同種の他大学院における取り組みを視察するなどによって、その方策を検討する。

昼夜開講制をとり、社会人学生を受け入れている成蹊大学法科大学院との間で教員懇談会を開催して、夜間社会人法科大学院としての意義と課題についての意見交換を行った(出席した専任教員は、両校合計 16 名)。

南オーストラリア大学経営大学院から Bob GILLIVER 教授(経営大学院長)、コロンボ大学経営大学院から H. D. KARUNARATNE 教授(経営学部長)、高麗大学経営大学院(大韓民国)から Myoeng Hyeon CHO 教授(経営大学院長)を招いて、経営大学院における教育の国際展開について意見交換を行った。

- (h) 学期制の変更に合わせて、社会人院生のニーズに、より適切に対応した教育カリキュラムや研究指導体制の構築を図る。とりわけ、経営システム科学専攻においては、現在の 4 プログラム制を発展的に再構築し、より分野融合的な教育体系を構築する。

各専攻において、その教育方針及び教育目的に照らして、2 学期制の下での教育カリキュラムや研究指導体制の検討を行った。その結果、2 学期制の下で、講義の開設時期については、いずれの専攻も時間割を刷新することとなった。他方、研究指導体制については、論文指導体制のより一層の実質化を図る方向での見



直しを行った専攻と研究指導プロセスにおける研究進捗管理の容易さと学生からの評価を重視して、6ステージ制及び年3回の研究発表会・審査会開催の体制を維持した専攻とが併存する形となった。

また、経営システム科学専攻にあっては、専攻の将来計画検討委員会での議論を踏まえて、現在の4プログラム制を、8つの領域・研究アプローチとする新しい教育・研究指導体制へ再構築するとともに、学生が自身の研究テーマや関心に沿って適切な授業を選択できるように、教員が支援する仕組みの見直しを行った。

以上の具体的な施策のほかに、システム情報工学研究科知能機能システム専攻(博士後期課程)との間で、デュアルディグリーに関する意見交換を行い、実施に向けての課題等の洗い出しを行った。

## 【学生】

ビジネス科学研究科は、有職社会人を対象とし、かつ、専門職学位課程と従来型の修士学位課程および博士学位課程を有しており、その社会人院生の修学パターンは、さまざまである。したがって、その修学パターンに応じて、適切な学生支援を可能にするような基盤整備として、以下の各項目を実施する。

- (1) 研究科および各専攻の魅力を積極的に情報発信し、入学志願者の増加を目指す。
- (2) 学位取得率を向上させるために、それぞれの局面に応じた具体的な支援を策定し、実施する。
- (3) 早期修了プログラムについての課題の整理と検討を行なう。

以上の各項目を実現するために、各専攻ないし教育分野に応じて、以下の具体的施策を実施する。

- (a) 大学院説明会や専攻ウェブページ、社会人大学院向けの各種媒体を活用した積極的な広報活動を行なう。

いずれの専攻においても、専攻ウェブページを刷新し、適時更新を図るとともに、随時更新が必要な情報とそれほど頻繁な更新を必要としない情報を整理して、更新を容易に行うことができる仕組みを構築するなどの工夫を行っている。また、専攻パンフレットの内容を刷新して、大学院説明会などで配布するなどの広報活動も積極的に行っている。

さらに、社会人向けの大学院情報誌に学長インタビューを掲載し、筑波大学としての広報を行うとともに、各種媒体を活用した広報活動を行っている。

これらの活動の結果、大学院説明会などへの出席者は、研究科全体としては昨年比10%増となった。さらに、受験者数についても、一部の専攻を除き例年並みあるいは例年以上(企業科学専攻システムズ・マネジメントコースにあっては昨年比1.5倍)を確保することができた。

なお、早期修了プログラムについては、今年度2回の早期修了プログラムに関する説明会を開催したところ、多くの参加者があり、関心の高さを窺わせた。そのこともあり、来年度入学生については、3名の履修申請があり、2名について許可がなされた。

- (b) 修士論文研究および博士論文研究に必要な各種データベースやソフトウェアなどについて一層の拡充を図るとともに、不足している分野については調査し、導入に向けた措置を行なう。

修士論文や博士論文の研究・執筆に必要なデータベースやソフトウェアとして、経営学系の専攻にあっては、企業財務データベースとテキストマイニングソフトウェア、法学系の専攻にあっては、法律判例文献情報DVD一式などを導入するなど、一層の拡充を図った。

- (c) 博士論文執筆に関するモチベーションの向上を図るために、国際学会等での発表に対する旅費等の支援以外の支援事業の可能性について検討する。

研究科長裁量経費を用いて、博士論文執筆に関するモチベーション向上を含めた、学生の学修意欲向上を目的として、研究科長表彰制度を設けることを検討し、実現した。

研究科の戦略プロジェクトの一つとして、博士論文執筆のモチベーション向上のための費用を援助することとして、学術誌への投稿論文の外国語校正支援や研究成果発表支援のための経費への援助を行った。また、あわせて、企業科学専攻において、前年度から引き続き、研究成果の発表支援のための援助を行っている。この結果、企業科学専攻において合計7名の学生が支援を得て、学会発表支援や外国語論文校正支援を受けることができた。

- (d) 修士論文執筆に関するモチベーションの向上を図るために、優秀な修士論文を公表することのできる具体的な方策として、電子ジャーナルを含めた大学院紀要の発行などを検討する。

研究科長裁量経費を用いて、修士論文執筆に関するモチベーション向上を含めた、学生の学修意欲向上を目的として、研究科長表彰制度を設けることを検討し、実現した。

企業法学専攻内において大学院紀要の発行などを検討するプロジェクトチームを設けて、発行の可否・方法・原稿募集の方法や原稿の分量の制限などの様々な課題について検討を行った上で、その検討結果を専攻教育会議に報告し、書籍形式の大学院紀要を発行することを決定した。本年度(3月)に、書籍の形をとった大学院紀要(企業法学論集第1号「企業法研究の序曲」)を発行した。なお、発行費用の一部については、研究科戦略プロジェクトとして指定し、支援を行った。

(e) **社会人院生の精神的な安定を図るため、社会人大学院等支援室とさらに密接に連携を図る。**

とりわけ学生間のトラブルに関して、社会人大学院等支援室の職員を交えて、協議し、対応する体制を構築した。

(f) **e-learning ツール(Moodle、デジタル・アーカイブなど)の活用を強化し、社会人院生の学修機会を十分に確保する。**

e-learning ツールを積極的に活用して、研究科の学生だけではなく、フランスのグルノーブル大学をはじめとする他研究科・他大学(海外の教育機関を含む)の学生との遠隔共同講義(とりわけ、グルノーブル大学との間では10週間実施)などを実施した。

以上の具体的な施策のほか、社会人院生の学修支援を図る一環として、社会人院生の学修意欲の向上を目的とする「研究科長表彰制度」を、研究科の施策として今年度から実施した。今年度は、専攻における教育目標などの相違を踏まえて、各専攻においてもっとも優秀な成果を挙げた者(合計5名)を表彰した。

### 【社会連携】

ビジネス科学研究科は、教育および研究のいずれの側面においても、現実社会と有機的で強固な結びつきなしには存在し得ない。このため、研究科内の知的パワーを社会に対して「提供」し、研究科と社会との「相互作用」を積極的に図る。

研究科から社会への「提供」として、税理士会に対して、補佐人認定研修として対応科目を提供する。

研究科と社会との「相互作用」を可能にする教育面における連携プロジェクトの可能性を検討する。

税理士に対する補佐人認定研修(受講生20名)を実施したほか、重点公開講座「復興・再生と法」(4日間)を開催した(参加者34名/定員30名)。

大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 統計数理研究所との間で連携協定を締結し、教育面における連携を図った。

### 【国際】

教育の国際化を図るために、各専攻において海外の大学院との情報交換の活性化を図る。

企業法学専攻にあつては、イスラム金融・イスラムビジネス法分野における教育の展開を図るために、サウジアラビアのキング・サウード大学を訪問し、意見交換を行った。

法曹専攻にあつては、アメリカ合衆国のジョージタウン大学との間で随時連絡を取れる体制にあり、教員が訪問して情報交換するための事前準備を完了した。

国際経営プロフェッショナル専攻にあつては、教育・研究連携協定に基づいて、大韓民国の高麗大学、オーストラリアの南オーストラリア大学、スリランカ共和国のコロンボ大学から経営大学院院長クラスの教員を招聘し、各大学における教育システムに関するプレゼンテーションを開催して、意見交換を行った。

なお、本年度、国際経営プロフェッショナル専攻は、グルノーブル大学経営大学院(フランス)、高麗大学経営大学院(韓国)、チェラロンコン大学サッシン経営大学院(タイ)、上海大学グローバル経営大学院(中国)、コロンボ大学経営大学院(スリランカ)、南オーストラリア大学経営大学院(オーストラリア)及びツンク アブダラーマン大学経営大学院(マレーシア)の7校との間で、教育・研究連携協定を締結し、教育の国際化のための基盤整備を行っている。

このほか、教育の国際化の観点から、国際経営プロフェッショナル専攻を中心に、以下の施策を実施する。

(a) **外国人学生の比率を20%以上に維持するよう努力するとともに、世界のリーディングビジネス・スクールから短期留学生を受け入れる。**

教育内容を国際的な標準に適合させ、講義を英語で提供するなど施策を継続することで、平成24年度の入学者は外国人比率を20%以上に維持している(24%/7名)。また、筑波ショートタームスタディプログラムによる短期招聘制度に基づいて短期留学生の受け入れを行った。

(b) 短期海外体験型教育プログラムの充実を図る。

本学とドイツ学術交流協会(DAAD)との協定を利用して、フランツ・バルデンバーガー教授(ミュンヘン大学)の下を訪問して、共同授業を受けた上で、現地の保険会社、自動車会社などを訪問するといった海外体験型教育プログラム(1週間)を実施した。

(c) ポリコムを利用した遠隔授業を実施するなどして、海外の教育機関の学生や教員との交流を促進する。

e-learning ツールを積極的に活用して、研究科の学生だけではなく、グルノーブル大学(フランス)をはじめとして他研究科・他大学(海外の教育機関を含む)の学生との遠隔共同講義などを実施し、とりわけグルノーブル大学との間では、相手先の学生と3~4人でチームを組んで、チーム内のディスカッションを踏まえた、共同発表(全体で3~4チーム程度)を行うなど、海外の教育機関の学生や教員との交流を促進した。また、グルノーブル大学との間では、教員の相互訪問と相互授業を実施した。

### 【その他業務運営等】

(1) 専門職学位課程における認証評価の受審等

法曹専攻においては、法科大学院年次報告書の作成および提出。国際経営プロフェSSIONAL専攻においては、経営大学院認証評価の受審に向けた準備を行う。

法曹専攻にあつては、法科大学院年次報告書を作成し、平成24年6月に、大学評価・学位授与機構に提出した。

なお、大学評価・学位授与機構からの指摘事項一点があつたが、この点は、平成25年4月1日に解消する予定である。

国際経営プロフェSSIONAL専攻にあつては、本部企画室と連携して経営大学院認証評価の受審に向けた準備を行うとともに、認証評価機関であるABEST21とも事前打ち合わせを行っている。

(2) 他大学との連携事業の推進、とくに、国際経営プロフェSSIONAL専攻における海外大学との「国際遠隔講義と国際企業視察」プログラムの継続と改善において実施する。

平成24年度において、新たに高麗大学、南オーストラリア大学、コロンボ大学、上海大学、ミュンヘン大学などと教育・研究連携協定を締結して、教育内容の国際的通用性の向上に努めている。

とりわけ、ミュンヘン大学との間では、「国際遠隔講義と国際企業視察」プログラムを実施した。

(3) 研究科内の教員への迅速な情報提供、とくに、大学本部からの情報や研究科および系運営会議等での議事等を公開する教員情報共有サーバの構築を行う。また、研究科および系の会議のペーパーレス化を検討する。

研究科長裁量経費を使用して、系・研究科共同で、ビジネスサイエンス系・ビジネス科学研究科情報共有サイトを構築し、大学本部からの情報や研究科運営会議等の議事を研究科内において共有できるサーバを設けた。また、研究科運営委員会における資料は、同サーバにアップロードし、会議の席において電子的に配布するようにしており、ペーパーレス化を実現した。

### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

ビジネス科学研究科として教育面において、以下の特色ある取り組みを行った。

(1) リーディング大学院構想に関連する教育プログラムの提案

(2) ビジネス社会と大学院生を繋ぐ教育プログラムの構築を目指したプログラムの提案(概算要求)

(3) 積極的なe-learningの活用

とりわけ、授業配信やデジタルアーカイブ、入学希望者の面接にもポリコムを活用することで空間的・時間的な制約を克服し、国内にとどまらず国際的な教育体制を構築している。

(4) アジア・イスラム・ビジネスローのための調査・研究・教育拠点形成を目指した提案

この提案に基づいて、北アフリカ研究センターなど学内他組織と協力して、「北アフリカシーズ産業化を目指した学術イノベーション拠点の形成」として文部科学省特別経費として採択され、来年度以降の実働が予定されている。

(5) 研究科長表彰制度の創設

社会人院生の修学支援を図る一環として、社会人院生の学修意欲の向上を目的として、優秀な研究成果を挙げたものを表彰することとし、今年度5名を表彰した。

(6) 研究科戦略プロジェクト経費による重点施策の実施

研究科における重点施策として、広報活動や学生の修学支援体制の拡充を行うために、各専攻からプロジェクトを募集し、優れた取り組みに対して、重点的に支援する体制を構築した。

ビジネス科学研究科として組織運営の面において、以下の特色ある取り組みを行った。

(1) 系・研究科共同情報共有サイトの構築

研究科長裁量経費を使用して、系・研究科共同で、ビジネスサイエンス系・ビジネス科学研究科情報共有サイトを構築し、大学本部からの情報や研究科運営会議等の議事を研究科内において共有できるサーバを設けた。

(2) 会議資料の電子化

研究科運営委員会における資料は、情報共有サイトのサーバにアップロードし、会議の席において電子的に配布するようしており、ペーパーレス化を実現した。

2. 自己評価と課題

一部の専攻を除いては、重点施策に掲げた項目については、ほぼ計画通りに実施することができた。とりわけ、以下の項目については大きな成果があったと考えている。

(1) 社会人院生の修学パターンに応じた様々な学修支援制度、とくに法曹専攻のチューター制度や国際経営プロフェッショナル専攻における e-learning の積極的な活用は、特徴的なものであり、今後も継続的に実施することとしている。その上で、本年度は、従来型の博士前期課程及び博士後期課程における社会人院生に対する学修支援制度の拡充を図ることができた。とりわけ、研究科戦略プロジェクト経費や研究科長裁量経費などを用いて、論文執筆意欲や学修意欲の向上に資するような施策を実施することができた。なお、継続的な環境整備は必要であり、来年度以降も一層の拡充を図りたいと考えている。

(2) 早期修了プログラムについては、説明会の実施によって、履修申請がなされ、履修許可がなされたことによって、実働する予定である。このため、制度の実施を踏まえた課題の抽出など改善・拡充の可能性などを来年度検討したい。

なお、法曹専攻にあつては、出口における一定の成果を確保することを目標とする、教育カリキュラムや入試方式の見直しを実施しており、そのフォローアップを踏まえた検証を継続的に実施する必要があると考えている。

平成 24 年度入学者選抜及び修了者進路状況

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者				
	1年次 (博士前期課程)	60 (60) ※ -	165 (160) ※ -	159 (155) ※ -	70 (78) ※ -	66 (65) ※ -				
	1年次 (博士後期課程)	23 (23) ※ -	74 (65) ※ -	73 (65) ※ -	26 (25) ※ -	25 (25) ※ -				
	1年次 (専門職学位課程)	66 (66) ※ -	226 (236) ※ 5	212 (150) ※ 4	84 (79) ※ 0	71 (73) ※ 0				
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳					研究員	職務復帰	その他
			企業	教員	大学教員	独法等	公務員			
	115 (119)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	107 99	7 (19)

(注) ( )は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

## 数理物質科学研究科

### 1. 平成 24 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

産業界から人材育成を強く要望されているパワーエレクトロニクス分野の教育強化をめざし、パワーエレクトロニクスコース（電子・物理工学専攻）を 25 年度から開設する準備を行った。これと連動し、寄附講座 2 講座（トヨタ自動車・デンソー パワーエレクトロニクス寄附講座、富士電機パワーエレクトロニクス寄附講座）を受け入れる準備を行った。

TIA 連携大学院の実質的教育活動として、上記パワーエレクトロニクスコース、ナノエレクトロニクスコース、ナノグリーンコースの開設と、夏季期間に当該分野が協働で行うサマーオープンフェスティバルを行うこととし、これらの準備を行った。

平成 22 年度発足の「つくば産学連携ナノエレ人材育成プログラム」の中間外部評価を行い総合評価「S」との評価を得た。

大学院生の生活環境改善、研究経験増進を目的に、運営費交付金等により RA を採用し、授業料の 87%相当額を支援した。また、大学院生の学外活動の活性化（学会発表や研究会での発表）のため、運営費交付金の一部を院生旅費支援として各専攻に配分した。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### 【教育】

- (1) 平成 22 年度に開始された高エネルギー加速器科学教育プログラム（筑波大学・KEK）の状況を見守りながら、「共同高エネルギー加速器科学専攻」の新設を検討する。

平成 22 年度に開始された高エネルギー加速器科学教育プログラムを継続実施した。平成 24 年度に高エネルギー加速器科学教育コースに在籍する学生は前期課程 5 名、後期課程 1 名であり、KEK 教員の指導の下に加速器科学実習を行い、また KEK 教員による 4 教科の講義等を行った。

さらに、「高エネルギー加速器科学専攻」の新設については、KEK とのさらなる教育研究連携の強化を図る目的で開設（H24.10.1）した「KEK 連携推進室」を通じて、共同専攻構想の方向性の検討を進めている。

- (2) 物質創成先端科学専攻（博士前期・後期課程）がナノサイエンス・ナノテクノロジー専攻（博士後期課程）に改組されるのに伴い、物質創成先端科学専攻前期課程で開講されていた英語コースを発展的に解消し、4 つの専攻の前期課程において新たに英語コースを開始する。

物質創成先端科学専攻前期課程で開講されていた英語コースを研究科共通科目（Science in Japan I, II）や固体物理学、量子力学、電磁気学など各専攻で開設するようカリキュラムの改編を行った。英語による授業の総科目数は 71 科目、履修者数は延べ 377 名であった。

- (3) 宇宙史一貫教育プログラムを継続実施するとともに、同プログラムをプロトタイプとした海外研究機関や大学との教育研究連携を検討し、大学院の国際化を進める。

宇宙史一貫教育プログラムに 7 名の博士前期課程 1 年入学者、2 名の博士後期課程 1 年入学者を得て、前期課程 14 名、後期課程 11 名という体制でカリキュラムを継続実施している。同プログラムをプロトタイプとして、グローバル人材育成プログラム（筑波大学、申請区分 A）の一部として「近未来のアジア科学ユニオンを牽引する理工学分野グローバル人材養成プログラム」を提案・申請したが採択に到らなかった。これら状況を踏まえつつ、新たな展開の検討を開始した。

- (4) 平成 22 年度発足の「つくば産学独連携ナノエレ人材育成（略称）」プログラムをさらに進め、オナーズプログラム、連携コーディネータによる指導、海外武者修行、外国人講師による夏季集中講義等により 20 名の選ばれた院生の人材育成を進める。

平成 22 年度発足の「つくば産学独連携ナノエレ人材育成（略称オナーズプログラム）」プログラムを今年度も進め、オナーズプログラム 18 名を採用し、6 名が海外武者修行を実施、有名外国人講師による集中講義等にオナーズプログラム 18 名と他の一般学生、企業関係者など多くの参加を得た。また、本プログラムの発展的継続に向けて外部中間評価（学外有識者 8 名による評価）を実施し、総合評価「S」を得ることができた。さらに、本プログラムを TIA 連携大学院構想へ展開する施策を提案し、平成 25 年度から 4800 万円の予算増額が措置された。

(5) リーディング大学院「オールジャパン高度高等教育学位プログラム」獲得を目指す。

複合領域型（横断的テーマ）にプログラム名称「産業活性化を牽引する学際・国際型リーダー育成プログラム」で応募したが採択には至らなかった。

国立大学改革強化推進事業への応募との切り分けに時間がかかりリーディングプログラムへの対応が遅れたことが大きな反省点である。

これら反省を踏まえ、平成 25 年度採択に向け作業チームを組織して進めている。

(6) 平成 25 年度概算要求によって物質・材料工学専攻において充足率が超過している状況を改善する。

平成 25 年度の概算要求として物質・材料工学専攻の博士後期課程の定員 3 名増の申請を行ったが認められなかった。大学全体の定員に対する方針を明確化するとともに、専攻に関わる分野の社会からの要請など詳細な資料を充実させ、27 年度申請に向け準備中である。

(7) 大学間オープン授業の充実

宇都宮大学、埼玉大学及び茨城大学との大学間オープン授業について、受講生減を踏まえて、検討を行う。

宇都宮大学、埼玉大学及び茨城大学に限定せず、TIA 連携大学院構想の下に、AIST、NIMS、KEK、全国の大学と協力して、夏季期間中に集中講義を中心とした複数の分野のセミナーを企画した。

(8) 卓越した大学院拠点形成支援補助金の獲得

物理学専攻から「卓越した大学院拠点形成支援事業」に応募し採択された。配分額は 6300 万円で、大学院生の海外発表旅費支援など大学院教育の高度化、充実化に使用した。

【学生】

(1) 運営交付金等を充当することによって後期課程学生に対して授業料に相当する RA 経費を配分する。

後期課程学生が安心して研究に打ち込めるよう、また、進学率を向上させるため運営交付金および「卓越した大学院拠点形成補助金」から後期課程学生の RA 経費を捻出した。平成 24 年度は該当者 86 名に対し年額約 46 万円、授業料の 87%相当額を支援した。

(2) つくば産学独連携指導によるナノエレクトロニクス分野のリーダー群の人材育成プログラムを継続し、社会人早期修了プログラムの継続、優秀な外国人留学生の受入促進等の検討と実施を行う。

平成 22 年度発足の「つくば産学独連携ナノエレ人材育成（略称オナーズプログラム）」プログラムを今年度も進め、オナーズプログラム 18 名を採用し、6 名が海外武者修行を実施、有名外国人講師による集中講義等にオナーズプログラム 18 名と他の一般学生、企業関係者など多くの参加を得た。また、本プログラムの発展的継続に向けて外部中間評価（学外有識者 8 名による評価）を実施し、総合評価「S」を得ることができた。さらに、本プログラムを TIA 連携大学院構想へ展開する施策を提案し、平成 25 年度から 4800 万円の予算増額が措置された。

社会人早期修了プログラムの説明会を東京地区、つくば地区で開催し広く広報することで受験生の拡大を図った。今年度の履修許可者数は 15 名であった。「頑張る社会人を応援する」取り組みを継続して行った。

留学生増加を図るため、平成 21 年度から行っている高水準入試を引き続き行った。本年度の受験者数は 4 名、合格者数は 3 名であった。

(3) 産学連携による「インターンシップ」、「研究科修了生によるオムニバス講座」や「ナノテクキャリアアップ特論」など特徴ある教育を一層充実させ、キャリアパス教育と充足率の向上を図る。

本年度も「研究科修了生によるオムニバス講座」、「ナノテクキャリアアップ特論」を実施し、キャリアパス支援、産業界の最先端を理解する機会を作った。充足率向上をめざし、後期課程学生むけ就職説明会では多くの企業が学位取得者に期待していることの実情説明を行った。また、数学専攻及び化学専攻においては、就職支援企画として OB・OG 等を招いた就職懇談会を開催するなど、キャリア支援の充実を図った。

(4) ホームページやデジタルサイネージを用いて、最新の研究成果、教員紹介、キャリアパス情報、RA 経費などの情報を充実させ、充足率と進学率向上を図る。また、シラバスの英訳を行う。

平成 23 年秋の組織再編に伴い教員組織としての系が発足したことに合わせて系のホームページを作製した（<http://www.pas.tsukuba.ac.jp/pas-f/>）。これにより、新組織を学外へ周知するとともに、TIMS を部局センターとして適切に位置づけた。

また、ウェブとデジタルサイネージに受賞情報の掲載を本格的に開始した。ホームページでは学生生活を説明する中に RA 経費による学生支援を掲載、情報デジタルサイネージでは数理物質科学研究科学生の受賞を広く紹介し、研究継続への意識の涵養を図っている。

なお、大学院の充足率と進学率に関して、博士前期課程に関しては各専攻 100～130%の充足率を維持する

とともに、博士後期課程の充足率（1～3年）は研究科平均で24年度91%、25年度93%であり増加した。後期課程への本学出身者の進学率は研究科平均で24年度62%、25年度70%となり同様増加した。この増加要因の一つとして上記のホームページやデジタルサイネージの効果も挙げられる。

さらに、平成24年度より、英語版シラバスを作成した。

**(5) 優秀な留学生確保のために留学生向けの情報発信の質と方法を改善する。**

数理工学系研究科の留学生5名をメンバーとするタスクフォースを組織し、改善点の洗い出しを行った。必要な改善点として①留学後の生活に関わる情報の不足、②教員情報（研究内容・成果を含む）の不足、が指摘された。①については全学のウェブに包括的な情報があること、および不統一な情報提供を抑制する観点から、適切にリンクを張り、情報を提供することとした。②については、各教員および教員グループによってウェブが提供されている状況に鑑み、英文によるウェブの更新頻度のアップと教育業績開示（抜粋可）を構成員に依頼した。今後は、研究情報の更新、点検システムの構築を図る。

**【研究】**

数理工学系と連携・協力して、研究科の専攻横断「ナノサイエンス等の研究見える化」プロジェクトの推進による研究活動の活性化を、研究プロジェクト棟に設置したナノサイエンス装置群など研究科共用装置の使用によって促進する。

前年度に構築した①ナノサイエンス装置群の共用化を図るため、装置の予約状況などをWebで確認できるシステム、②受益者負担の原則に基づいて使用料を設定する一方、短期的な出費には系で負担（200万円を限度）できるシステムを継続運用した。

**【社会連携】**

つくばナノテク拠点（TIA-nano）の構築に向けて、AIST、NIMSと連携しながら適切な貢献方法を検討する。競争力のあるナノエレ人材育成を推進するとともに、オールジャパン大学連携に繋げるよう図る。パワーエレクトロニクス分野の進展を図るため寄附講座の導入などを検討する。

トヨタ自動車・デンソーパワーエレクトロニクス寄附講座、富士電機パワーエレクトロニクス寄附講座、および、連携大学院1分野開設の準備を行った。また、AIST、NIMS、KEK、他大学と協力してTIA連携大学院の構築に向けて、パワエレ、ナノエレ、ナノグリーンコースのカリキュラムの検討を進め、平成25年度からパワエレコース、ナノグリーンコースを立ち上げることにした。

**【国際】**

**(1) ナノサイエンス・ナノテクノロジー専攻（博士後期課程）への進学を目指す留学生向けに、4つの専攻の前期課程に英語コースを新設し、国際教育を一層充実させる。**

物質創成先端科学専攻前期課程で開講されていた英語コースを研究科共通科目（Science in Japan I, II）や固体物理学、量子力学、電磁気学など各専攻で開設するようカリキュラムの改編を行った。英語による授業の総科目数は71科目、履修者数は延べ377名であった。

**(2) 海外からのインターンシップなどを積極的に受け入れ、留学生増加を図る。**

交流協定校を中心にインターンシップ受け入れを進めている。高水平入試を行っている華東師範大学およびカザフスタン国立大学から短期留学などインターンシップ受け入れ要請があり、25年度からの受け入れになる見込みである。

**(3) 高水平入試、ナノエレ人材育成プログラムによるオナーズプログラム院生の海外派遣、外国人講師の招聘、つくばナノテク拠点構築への参加、宇宙史一貫教育プログラムによる院生の海外派遣などを展開して、より広範な分野における国際化を進める。**

高水平入試の合格者3名、ナノエレ人材育成プログラムによるオナーズプログラム院生の海外派遣6名、外国人講師の招聘8名、つくばナノテク拠点構築への参加、宇宙史一貫教育プログラムによる院生の海外派遣24名（前期課程14名、後期課程11名）などを展開して、より広範な分野における国際化を進めた。

**(4) グローバル人材育成など国際化教育経費の獲得を目指す。**

グローバル人材育成プログラムの一部として「近未来のアジア科学ユニオンを牽引する理工学分野グローバル人材育成プログラム」を提案したが採択には至らなかったため、25年度の「大学の世界展開力強化事業」への応募をめざし準備を開始した。

## 〔改善目標の達成状況〕

### (1) 女子学生、女性教員の増加を目指した広報活動を継続する。

女子学生・女性教員応援タスクフォースを女性教員2名と数理工学科学研究科女子学生6名で組織し、「理系応援プロジェクト」として専用のウェブとその内容をまとめたパンフレットを作製した。理系選択の女子学生を増やすには中学段階での広報が必要との認識から、パンフレットは中学生程度を対象とした。研究者の子女が多いことから、つくば市内の中学生を配付対象とし、総人数に対して毎年1/3以上に行き渡る数を新年度から3年間以上継続的に配付予定である。

女性教員増加を目指した取り組みとして、人事公募の際に女性の応募を歓迎する文言を掲載している。次に一例を挙げる。

「本研究科は男女共同参画、国際化拠点整備事業を積極的に推進しており、諸事情を十分考慮して選考を行う」

### (2) 入試問題作成ミスの防止を図るため、数理で作成した入試問題作成マニュアルの厳格な実施を継続する。

入試問題作成ミスの防止を図るため、研究科、及び各専攻で作成した入試問題作成マニュアルの厳格な実施を継続して実施した。

### (3) 平成22年度に開始された高エネルギー加速器科学教育プログラム（筑波大学・KEK）の状況を見守りながら、「共同高エネルギー加速器科学専攻」の新設を検討する。（再掲）

平成22年度に開始された高エネルギー加速器科学教育プログラムを継続実施した。平成24年度に高エネルギー加速器科学教育コースに在籍する学生は前期課程5名、後期課程1名であり、KEK教員の指導の下に加速器科学実習を行い、またKEK教員による4教科の講義等を行った。

また、「高エネルギー加速器科学専攻」の新設については、KEKとのさらなる教育研究連携の強化を図る目的で開設（H24.10.1）した「KEK連携推進室」を通じて、共同専攻構想の方向性の検討を進めている。

### (4) 宇宙史一貫教育プログラムを継続実施するとともに、同プログラムをプロトタイプとした海外研究機関や大学との教育研究連携を検討し、大学院の国際化を進める。（再掲）

宇宙史一貫教育プログラムに7名の博士前期課程1年入学者、2名の博士後期課程1年入学者を得て、前期課程14名、後期課程11名という体制でカリキュラムを継続実施している。同プログラムをプロトタイプとして、グローバル人材育成プログラム（筑波大学、申請区分A）の一部として「近未来のアジア科学ユニオンを牽引する理工学分野グローバル人材育成プログラム」を提案・申請したが採択に到らなかった。これら状況を踏まえつつ、新たな展開の検討を開始した。

### (5) リーディング大学院「オールジャパン高度高等教育学位プログラム」、「大学の世界展開力強化事業」あるいは「グローバル人材育成事業」の獲得を目指す。

複合領域型（横断的テーマ）にプログラム名称「産業活性化を牽引する学際・国際型リーダー育成プログラム」で応募したが採択には至らなかった。

国立大学改革強化推進事業への応募との切り分けに時間がかかりリーディングプログラムへの対応が遅れたことが大きな反省点である。

これら反省を踏まえ、平成25年度応募に向け作業チームを組織し応募準備中である。また、25年度の「大学の世界展開力強化事業」への応募をめざし準備を開始した。

## 〔その他特色ある取組の実施状況〕

### 【教育】

- (1) 産業界から人材育成を強く要望されているパワーエレクトロニクス分野の教育強化をめざし、寄附講座2講座（トヨタ自動車・デンソー パワーエレクトロニクス寄附講座、富士電機パワーエレクトロニクス寄附講座）を25年度開設に向け受け入れ準備を行った。また、電子・物理工学専攻にこれら寄附講座および第1号連携教員を中心にパワーエレクトロニクスコースを25年度から開設する準備を進めた。
- (2) TIA 連携大学院の構築に向けた実質的活動として、パワーエレクトロニクスコース（電子・物理工学専攻）、ナノエレクトロニクスコース（ナノサイエンス・ナノテクノロジー専攻）、ナノグリーンコース（TIMS、物性・分子工学専攻）の開設と、夏季期間に当該分野が協働で行うサマーオープンフェスティバルを行うこととし、これらの準備を行った。
- (3) 大学院生の生活環境改善、研究経験増進を目的に、運営費交付金等によりRAを採用し、授業料の87%相当額を支援した。また、大学院生の学外活動の活性化（学会発表や研究会での発表）のため、運営費交付金の一部を院生旅費支援として各専攻に配分した（専攻の在籍人数に応じ15万円～45万円）。



## 2. 自己評価と課題

- (1) TIA 連携大学院の構築に向けて、パワーエレクトロニクスコース、ナノエレクトロニクスコース、ナノグリーンコースの3コースの開設と、夏季期間に当該分野が協働で行うサマーオープンフェスティバルを行う準備を行っている。今後、実施に向け各分野の相互協力、参加者募集、他大学からの学生受け入れ態勢を整備することが課題である。
- (2) 「つくば産学連携ナノエレ人材育成プログラム」の中間外部評価を行い総合評価「S」を得たが、発展・継続のための施策提案、また、本プログラムの真価を広報することが今後の課題である。
- (3) 大学院教育の高度化のためリーディング大学院など教育プログラムの採択を目指し準備を進める。
- (4) KEK との連携教育は着実に実績が積み上げられてきているが、将来的にどのような形態での連携教育が適切かを検討することが課題である。

### 平成 24 年度入学者選抜及び修了者進路状況

	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者				
	学生の確保 (人)	1年次 (博士前期課程)	240 (240) ※ -	426 (438) ※ 23	395 (416) ※ 21	323 (333) ※ 15	296 (281) ※ 15			
1年次 (博士後期課程)		102 (102) ※ -	75 (70) ※ 14	74 (67) ※ 13	73 (66) ※ 12	71 (63) ※ 11				
3年制博士課程		9 (9) ※ -	16 (30) ※ 13	16 (29) ※ 13	7 (13) ※ 6	6 (10) ※ 5				
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳					研究員	進学者	その他
			企業	教員	大学教員	公務員	独法等			
	330 (341)	188 (237)	178 (209)	4 (7)	0 (0)	3 (7)	3 (14)	24 (19)	65 (50)	53 (35)

(注) ( )は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

## システム情報工学研究科

### 1. 平成 24 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

社会のニーズを考慮するとともに本学の強みをさらに強化するため、研究科内の前期 2 専攻、後期 1 専攻を再編して区分制博士課程 1 専攻を平成 26 年度に設置する案を策定し、準備を開始した。また、各専攻の PDCA サイクルと連携して研究科の PDCA を迅速かつ効果的に進められるよう研究科企画室の機能を再定義し、そのしくみを利用して、(a) 人材養成、教育課程編成、課程修了、入学者選抜の実施、学位論文審査等にかかる部局細則の確認と整備、(b) 海外在住者を対象とした博士後期課程入試の募集要項の全面改訂、(c) 前期・後期課程のすべての入試における出願書類の専攻依存性の解消と、募集要項、出願様式の全面改訂を行った。このうち (b) と (c) は、受験生の負担軽減、ひいては受験者の獲得に寄与するものと考えている。優秀な学生の獲得を目指し、本研究科の独自の方策である博士後期課程への内部進学制度ならびに博士後期課程学生への経済的支援策を引き続き実施した。さらに、デュアルディグリープログラムの創設を積極的に進め、社会ならびに時代の要請に応えられるようにした。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### 【教育】

- (1) 社会のニーズを考慮し、大学院博士前期・後期課程の入学定員の規模、並びに組織の見直しを、総合的に検討する。

社会のニーズを考慮するとともに本学の強みをさらに強化するとの視点から、社会工学関連の前期課程 2 専攻（社会システム工学専攻と経営・政策科学専攻）と後期課程 1 専攻（社会システム・マネジメント専攻）を区分制博士課程社会工学専攻（入学定員：前期 108 名、後期 26 名）に改組することを検討し、平成 26 年度の組織再編を目指して準備を進めている。新専攻には、社会工学学位プログラムとサービス・サイエンス学位プログラムを設け、社会からの要請と信頼に応える教育を目指すべく、プログラムごとにアドミッション・ポリシー等を明示するとともに、学位の質を保証するために達成度評価システムを導入する予定である。なお、組織再編が在学生および外部からの入学者に混乱や不利益をもたらさないよう配慮することはいうまでもない。

研究科のその他の前期課程専攻については、社会のインフラならびに基盤に係わる産業からの強いニーズをもつ構造エネルギー工学専攻をはじめとして、いずれも入学定員を充足しており、就職も順調に推移している。コンピュータサイエンス専攻では、産学連携による工学教育の代表的事例である実践的情報技術人材育成ニーズに対応した教育プログラムの拡充を図るとともに、計算科学英語プログラム（英語のみで計算科学関係の修士号を得ることができる国内唯一のプログラム）、デュアルディグリープログラム等の多様なニーズへの対応も着実に推進させた。知能機能システム専攻では、平成 24 年度の概算要求によって大学院博士前期課程の入学定員を 72 名から 108 名に改訂したが、定員増にあわせて専門コースワークを整備し、教育の質の向上を図った。さらに、全学生に専門コースワークの履修を義務付け、教育の実質化を行った。

一方、後期課程については、いずれの専攻も入学定員を充足させるには至っていない。ただ、この問題を解決するための方策として、全専攻に等しく有効に機能するものはないように思われる。たとえば、リスク工学専攻では、社会のニーズもあって、社会人の入学希望者が多い。特に、本年度から始めた東京文京キャンパスでの入試は、社会人受け入れを推進するうえで効果的であるように思われる。コンピュータサイエンス専攻では、専攻公開を含めた情報発信や優秀な外国人受験者の確保の努力を継続した。その結果、昨年度よりも定員充足率の改善（24 年度は 57.1%、25 年度は 78.6%）につなげることができた。

構造エネルギー工学専攻は、博士前期課程から後期課程への進学者数に伸びが見られない状況にあるが、今後は、JAXA などの連携大学院のさらなる有効活用を進め、課程からの進学者だけでなく、社会人や留学生の後期課程進学者の増加を図りたいと考えている。

- (2) 高度 ICT 人材育成プログラムの充実・発展：これまでの各種人材育成プログラムの成果を 2 学期制移行に伴うカリキュラム検討に反映すると共に、特別経費「大規模情報コンテンツ時代の高度 ICT 専門職業人育成」事業の最終年度の取組みの実施、取り纏めを行う。

平成 22 年度から推進してきた特別経費「大規模情報コンテンツ時代の高度 ICT 専門職業人育成」事業の最終年度の取組みを実施し、外部評価（平成 25 年 2 月実施）を含めた取り纏めを行った。また、これまでに実

施してきた各種人材育成プログラムから得られた知見を反映し、2学期制対応カリキュラムを策定した。さらに、本年度に新たな文部科学省「情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業」が採択されたことを受け、当該教育プログラムを立上げるためのさまざまな準備を行なった。

**(3) 構造エネルギー工学専攻内の宇宙工学コースの将来の設置を視野に入れながら、科目の新設を含めたカリキュラムの整備を検討する。**

宇宙工学を総合工学と捉え、構造エネルギー工学専攻が掲げる全分野に対する広範な知識を有する人材の育成を目指す宇宙工学コースのカリキュラムを検討中である。また、平成24年9月に交したJAXAとの人材育成に関する覚書に基づき、宇宙工学分野の環境試験を通じた実践的科目を新設することについても検討を進めている。

**(4) 筑波スタンダード大学院版を踏まえ、筑波スタンダード研究科版を策定する。**

平成23年度に全学レベルで公表された「大学院スタンダード（全学版）」は、大学院における教育の目標とその達成方法および教育内容の改善の方策を含む教育の枠組みを明らかにし、社会へ向けた本学の教育宣言とすることを企図したものであった。このことを踏まえて、本研究科では、本年度、「大学院スタンダード（研究科版）」を策定した。加えて、前期・後期課程各専攻の学位ごとのスタンダードも策定した。これら部局版の大学院スタンダードは、大学院学則に基づくシステム情報工学研究科細則をはじめとする部局細則、ならびに大学院案内リーフレット、研究科パンフレット、研究科ウェブ等に反映させた。

**(5) 人支援システムデザイン学位プログラムの実施に向けて準備を進める。**

博士課程教育リーディングプログラム複合領域（情報）への提案として、「人支援システムデザイン学位プログラム」の申請を行った。書面審査によってヒアリング対象課題に選定され、平成24年9月にヒアリング審査を受けた。事前質問ならびにヒアリング当日の質疑では、特別な問題点は指摘されなかったものの、採択には至らなかった。すでに、平成25年1月に通知された不採択理由の吟味を済ませ、H25年度申請に向けての方針を決定しており、現在、それに基づいて申請準備を進めている。

**(6) 研究科および専攻におけるアドミッション・ポリシー等の点検と明確化・公表を実施する。**

平成20年施行（21年改正）の「大学院学則に基づくシステム情報工学研究科細則」（人材養成目的に関する部局細則）に大学院スタンダード（部局版）の内容を反映させるとともに、平成24年度に本部から提示された諸条件を充足できるよう、改訂を行った。また、「システム情報工学研究科における教育課程の編成等に関する細則」、「システム情報工学研究科における課程修了に関する細則」、「システム情報工学研究科入学者選抜実施細則」（アドミッション・ポリシー）についても、本部の企図に合致するように、平成23年度末までに用意されていた各原案に修正を加えつつ策定した。これらは、研究科運営委員会での承認を得て、平成25年4月1日から施行することとしている。

**(7) 全学レベルの基準（学習目標・学習計画及び成績評価）に基づき、シラバスの点検を実施する。**

学務・カリキュラム委員会の主導のもと、全学の「シラバス作成ガイドライン」に基づき、研究科全専攻のシラバスの記載項目の点検を行った。その結果、各専攻の特徴を出しながら、学習目標・学習計画、成績評価等の必要項目を網羅したシラバスとなっていることを確認した。また、平成25年度の2学期制カリキュラムの導入に伴い、対応するシラバスの改訂作業を行った。

**(8) 各専攻における博士学位の論文受理要件及び論文審査体制並びに審査基準について研究科として取り纏める。**

「大学院学則に基づくシステム情報工学研究科細則」（人材養成目的に関する部局細則）等の部局細則の改訂・策定と平行して、学位論文審査に関する研究科ならびに各専攻の規定等（論文受理要件、論文審査体制、審査基準等に関する内規等）の確認と改訂を行った。これらの規定等については、本部から「学位審査に関する部局細則等」に関する詳細な条件が提示され次第（平成25年度になる可能性が大）、再確認作業を行ったうえで、研究科運営委員会の承認を得て、施行に移す予定である。

**(9) 各専攻のPDCAサイクルと有機的に連携する研究科のPDCAサイクルの仕組みを検討する。**

入試実施、学務・カリキュラム、FD、広報等、研究科や専攻の運営に必要な機能ごとに、研究科と専攻の各々に委員会が設置されており、各委員会が個別にPDCAサイクルを回すとともに、研究科の委員会を通じて各専攻の委員会間で情報や意識の共有が図れるようになってきている。本年度は、研究科にすでに設置されていた企画室の任務と機能を再定義し、大局的な視点からPDCAサイクルを回す機関として位置づけることにした。それに基づき、本年度は入学試験に関するPDCAを重点的に実施した。その結果、海外在住者を対象とした博士後期課程入試のための募集要項ならびに出願様式の全面改訂を実現した。また、前期・後期課程のすべての入試（推薦入試、一般入試、社会人特別選抜）での出願書類を再点検し、専攻によって出願書類が微妙に異なっていることが募集要項の記述を複雑で分かりにくいものにしていくことを明らかにし、受験者のレベ

ルを下げないように配慮しながら、出願書類の専攻間統一を実現した。これに伴い、募集要項、出願様式の全面改訂を行い、記述の簡素化と明瞭化を図った。この改訂は、受験生の出願書類の準備にかかる不安と負担の軽減に寄与し、ひいては受験生の獲得に寄与するものと期待している。

**(10) 社会的要請や時代の要請に応じて、専攻の統合を含む組織の見直しを検討する。**

すでに (1) に記したように、社会工学関連3専攻では、産学連携に基づく研究課題に取り組むコースワークを取り入れながら、社会工学学位プログラム（修士）においては「未来構想の工学に立脚した問題解決型人材」を、社会工学学位プログラム（博士）においては「未来構想の工学に立脚した問題発見・解決型人材」を、サービスサイエンス学位プログラム（修士）においては「サービス分野の未来開拓者」を、それぞれ育成する教育プログラムを用意する予定であり、それを円滑に行うための組織再編を行うことを検討している。なお、組織再編が行われると、従来の3学期制から2学期制への移行に伴う措置に加えて、新旧の教育課程が並存することが学生に不利益を生じさせないようにするための措置が必要になるが、いずれに対しても社会的責任を果たせるよう、十二分に対応する予定である。

既存の形態を維持する専攻においても、さまざまな検討を行っている。リスク工学専攻では、数年後までに現在の教授の大半が退職するため、「専攻将来構想タスクフォース」を設置して、シナリオベースでの検討を開始している。

コンピュータサイエンス専攻では、情報メディア創成学類対応の大学院専攻のあり方が検討課題であると認識しているが、その検討には、今後の全学的な動き等も総合的に勘案する必要がある。

構造エネルギー工学専攻の専門分野は、社会のインフラならびに基盤に係わる産業と密接に結びついており、人材に対する強いニーズもあるが、博士後期課程については、潜在的な要請を掘り起こすべく、JAXA や産総研などの連携大学院との連携をいっそう強化し、さらなる有効活用を図る予定である。

リーディング大学院としての「人支援システムデザイン学位プログラム」は、本学が推進しようとする異分野融合型「学位プログラム」の実例となる提案である。「学位プログラム化」は研究を中心とした教員組織である「系」と、系に依存しない柔軟な教育組織である「学位プログラム」を分離するもので、従来の縦割りの教育組織の持つ弊害に対処しようとするものであるが、本学が全学的に「学位プログラム」をどのように位置づけ、「学位プログラム化」をどのように進めていこうとしているのかを見極めつつ、実施方策を設計したいと考えている。

**【学生】**

**システム情報工学研究科に適したキャリア支援プログラムを検討する。**

博士後期課程に進学する学生にとって、日本学術振興会特別研究員（DC1、DC2）に採用されることは大きな意味をもつ。この数年にわたり、本研究科では、システム情報系との連携のもとで、特別研究員選考審査に携わった経験をもつ教員によるセミナーを開催し、大学院生に対して申請書作成の心構えや留意点などを指導するようになってきたが、本年度もそれを継続した。本年度は、申請学生の指導教員が果たす役割の重要性を当該教員が明確に認識しておくことがあるとの判断に基づき、推薦書作成時の注意事項等を、システム情報系教員会議において研究科教員に周知することも行った。

また、企業等での活躍を目指す前期・後期課程学生にとっては適切なインターンシップの機会を得ることが重要であることから、従来の専攻レベルでの支援に加え、グローバルリーダーキャリア開発ネットワークの支援も受けられるような協力体制を検討した。

**【研究】**

**宇宙工学・宇宙利用関係の全学的フォーラムの開催を目指す。**

平成25年度に全学的フォーラム「第2回筑波宇宙フロンティアフォーラム」をJAXAにおいて開催予定である。現在、その実施準備をJAXA主導で進めており、専攻の関連教員もそれに協力しているところである。また、平成25年3月11日に、JAXAと専攻の関連教員との間で、国際宇宙ステーションを利用した実験研究に関するジョイントセミナーを実施した。その成果は、前者のフォーラムに反映させる予定である。

**【その他業務運営等】**

**(1) 系と研究科において、部局の機能・責任分担の明確化、並びに連携の仕組みを検討する。**

システム情報系とシステム情報工学研究科は、対応関係が比較的明確であることから、部局を運営していくうえでの機能・責任分担に関しては、ほとんど支障を来していない状況である。しかし、そのような状

況の中にも、微調整が必要であろうと思えるものがあつた。それが下に述べる 2 点であり、いずれも大学院生と部局との間で、何らかの手続きを行おうとするときに感じられる違和感が介在している。

- ・大学院生の海外渡航費用支援事業の責任主体を、平成 25 年度から系から研究科へ変更する

本研究科では、大学院生を海外派遣する場合の渡航費用を支援するため、航空賃代を支給する研究科独自の支援策を平成 23 年度に策定し、平成 24 年度から寄附金（基金）を活用して運用している。本制度の導入が決定されたのは平成 23 年 10 月の組織変更前であり、その決定にはシステム情報工学研究科（当時）の戦略室（研究科長が室長）が主導的な役割を果たしていた。平成 24 年度は、23 年度における研究科戦略室の機能を引き継いだシステム情報系の戦略室（系長が室長）が派遣学生の選考ならびに支援額の決定を行った。しかし、大学院生と日常的に接しているのは研究科であつて系ではないことから、大学院生に対して系が渡航費用支援の募集・選考を行う形態は、学生から見て分かりにくいものであつた。そこで、平成 25 年度からは、大学院生の海外渡航費用支援事業の責任主体を、系から研究科へ変更することにした。

- ・大学院生への経済的支援事業の実施主体を研究科に一本化することを検討する

本研究科では、博士前期課程に在学する優れた人材を、博士後期課程に確保し、研究者として育成することを目的として、平成 22 年度に「内部進学制度選抜」を創設した。7 月実施の入試の受験資格として、日本学術振興会特別研究員（DC1）に応募済みであることを課しているのが特徴である。特別研究員に採択されなかった場合には、研究科が当該学生を RA として雇用し、授業料全額相当分の経済的支援を実施している。

また、内部進学制度選抜以外の方法で博士後期課程に進学した学生に対しても、入学科、授業料免除を申請した者で、当該申請が不許可となった者を対象に、RA として雇用し、入学科、授業料に相当する額の半額に相当する額を支援してきた。

上記いずれの場合にも、学生への経済的支援は研究科の経費で行っており、学生たちもそのように認識しているものの、RA としての雇用の手続きは系で行うことになっているため、経済的支援に係る申請書の提出先は系長になっているのが現状である。系長と学生は、日常の中で接する機会は皆無に近いことから、現状の手続きは、学生にとって分かりにくいものになっている。

この状況を打開するひとつの方法は、経済的支援に係る申請書の提出先を研究科長とし、RA として雇用するのが適切であると研究科長が認めた学生について、研究科長が系長に RA 雇用を一括申請するというものである。この方式の実行可能性を検討し、可能であれば平成 25 年度から採用したいと考えている。

- (2) 昨年度の利用実態に基づき、共通科目、学群・学類、研究科・専攻等の講義室等を適正に割当て、また、KdB システムにおける教室管理システムにより、利用実態を的確に把握することが可能となるため、全学の共有化コンセプトに基づき講義室等の選定を行い、有効活用を図る。

教育推進部及び施設部において構築している教室管理システムの元となる KdB システムが、大学院は平成 25 年度からの利用となったため、今年度も従来どおり紙ベースでの教室管理を行った。その際、過去の受講者数を参考に適正な大きさの教室を割り振り、共有化できる教室の増加に努めたことから、共通科目や他部局からの要求にも応えることができた。

来年度からは、KdB システムにおける教室管理システムにより利用実態を把握することが可能になるが、現在は並行して紙ベースでの管理も行わざるを得ない状況にあるため、本システムが本格的に稼働次第、さらに教室の有効活用に努めたいと考えている。

なお、今年度も昨年同様、小・中規模な教室の固定机や 1 人用机を、移動可能な長机に交換するなど環境整備を行った結果、稼働率が 20～30% 向上した。

### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

- (1) 海外在住者を対象とした博士後期課程秋学期入学入試の実施

本研究科では、海外居住者のための第 2 学期入学入試の制度を導入することを平成 22 年度に決め、直ちに研究科 Web ページによる案内掲示を行うとともに、平成 23 年度以降は海外拠点を活用したパンフレット配布を行って広報につとめてきたが、この制度が利用されたことはなかった。本年度は、研究科 web ページに掲載している募集要項を全面的に改訂し、記述の簡素化と明瞭化を図った。さらに、出願書類作成に係る受験者の負担軽減を図るために、出願書類の様式にいくつかの工夫を加えた。それが功を奏したのか、海外在住者から博士後期課程の平成 25 年度秋学期入学入試への出願（本制度導入後、はじめての出願）があつた。当該受験者は、平成 25 年 1 月実施の入試を受験し、合格と判定された。

(2) 博士前期課程から後期課程への進学を奨励する内部進学制度の継続的実施

本研究科博士前期課程に在学する優れた人材を、博士後期課程において確保し、研究者として育成することを目的として、平成 22 年に創設した「内部進学制度選抜」を引き続き実施した。受験資格として、日本学術振興会特別研究員 (DC1) に応募済みであることを課しているのが特徴である。特別研究員に採択されなかった場合には、研究科が授業料全額相当分の経済的支援を実施している。修士 1 年生を対象に 12 月に実施する進学説明会は、今年度で 4 回目となり、多くの参加者を集めている。平成 23 年度に進学した第 1 期生 9 名は、特別研究員 (DC1) に採用されたのは 1 名であったが、翌年、特別研究員 (DC2) に 6 名の採用内定があった。平成 24 年度進学の第 2 期生 4 名のうち 2 名が特別研究員 (DC1) に採用され、入学後に平成 25 年度の特別研究員 (DC2) に 1 名の採用内定があった。平成 25 年度進学の第 3 期生 8 名のうち 2 名が特別研究員 (DC1) に採用されることが内定している。

(3) 博士後期課程進学者への経済的支援方策の継続的実施

本研究科では、博士後期課程に在籍する学生を対象とした研究科独自の経済的支援策を実施している。

このうち、「内部進学制度選抜」による進学を希望する学生に対しては、7 月実施の入試の受験資格として、日本学術振興会特別研究員 (DC1) に応募済みであることを課しているが、特別研究員に採択されなかった場合には、研究科が当該学生を RA として雇用し、授業料全額相当分の経済的支援を実施している。

また、内部進学制度選抜以外の方法で博士後期課程に進学した学生に対しても、入学料、授業料免除を申請した者で、当該申請が不許可となった者を対象に、RA として雇用し、入学料、授業料に相当する額の半額に相当する額を支援してきた。

平成 24 年度も、博士後期課程進学者に対する経済的支援方策を継続して実施した。平成 25 年度は、現在の経済的支援方策に修正を加える必要性の有無を検討し、必要に応じて制度の改訂を行いたいと考えている。

(4) デュアルディグリープログラムの創設と実施

本研究科では、社会的ニーズを考慮して、デュアルディグリープログラムを積極的に創設し、推進している。

平成 21 年度より、数理工学物質科学研究科物理学専攻及び物質創成先端科学専攻 (H24 年度改組：ナノサイエンス・ナノテクノロジー専攻に名称変更) (博士後期課程) とコンピュータサイエンス専攻 (博士前期課程) で同プログラムを開始し、平成 23 年度からは生命環境科学研究科地球環境科学専攻、平成 24 年度入試からは同研究科生物科学専攻にも対象を拡大した。

平成 25 年度からは、知能機能システム専攻 (博士後期課程) と社会システム工学専攻 (博士前期課程) あるいは経営・政策科学専攻 (博士前期課程) とのデュアルディグリープログラムを開始する予定である。知能機能システム専攻 (博士後期課程) は、人間総合科学研究科フロンティア医科学専攻 (修士課程) との間でも、平成 25 年度よりデュアルディグリープログラムを開始することになっている。

## 2. 自己評価と課題

(1) 社会のニーズを考慮するとともに本学の強みをさらに強化するため、研究科内の前期 2 専攻と後期 1 専攻を区分制博士課程 1 専攻に再編して 2 つの学位プログラムを設ける案を策定し、平成 26 年度の設置を目指して準備を開始した。グローバル教育院以外に学位プログラムを設置した例は本学にはないが、本学が学位プログラム化を進める方針を明らかにしていることから、本研究科の上記構想は、今後の本学の動きの先鞭をつけるものになる。また、本研究科において、さらなる学位プログラムの導入・設置にもはずみをつけるものになる。なお、学位プログラムの設置については、大学としての方針が明確でないところもあることから、本部と連絡を密にしながら取組みを推進していく予定である。

(2) 教育の質や学位の質の保証を含め、研究科の根幹をなす事項については、不断の PDCA が重要である。そこで、各専攻の PDCA サイクルと連携して研究科の PDCA を迅速かつ効果的に進められるようにするため、研究科にすでに設置されていた企画室の任務と機能を再定義した。平成 24 年度はそのしくみを利用し、企画室とシステム情報エリア支援室が緊密な連携をとりながら、つぎの 3 点を進めた。

(a) 人材養成、教育課程編成、課程修了、入学者選抜の実施、学位論文審査等にかかる部局細則として、すでに定まっているものについては内容再確認を行い、欠落分については新規策定を行った。部局細則の再確認・整備は、本部から各研究科に要請されたものであるが、詳細な指示が (3 月中旬時点では) 出ていないものもある。今後、本部からの指示が出揃った時点で、平成 24 年度に整理した部局細則を再度確認する予定である。

(b) 海外在住者を対象とした博士後期課程入試 (秋学期入学) の募集要項の全面改訂を行い、記述の簡素化と明瞭化を図った。さらに、出願書類作成にかかる受験者の負担軽減を図るため、出願様式の新規導入

を含め、既存の出願様式にいくつかの工夫を加えた。それが功を奏したのか、本制度を利用するのはじめての出願があった。今後、さらに工夫を加える点がないか、検討を続けていく予定である。

- (c) 前期・後期課程のすべての入試での出願書類を再点検し、専攻によって出願書類が微妙に異なっていることが募集要項の記述を複雑で分かりにくいものになっていることに着目し、受験者のレベルを下げないように配慮しながら、出願書類の専攻間統一を実現した。これに伴い、募集要項、出願様式の全面改訂を行い、記述の簡素化と明瞭化を図った。この改訂は、受験生の出願書類の準備にかかる不安と負担の軽減に寄与し、ひいては受験生の獲得に寄与するものと考えているが、さらに改訂が必要であるか、引き続き検討を進める予定である。
- (3) 優秀な学生の獲得を目指し、本研究科の独自の方策である博士後期課程への内部進学制度ならびに博士後期課程学生への経済的支援策を引き続き実施した。いずれの制度も、博士後期課程への学生支援策として、学生の間でも認知度が高くなっている。ただ、給付型の経済的支援も増えている昨今、当研究科で実施している「当該学生を RA として雇用する」方式の経済的支援策の魅力が損なわれないように、つねに問題点を見つけ出す努力を行い、必要に応じて改善策を検討したいと考えている。
- (4) デュアルディグリープログラムの創設を積極的に進め、社会ならびに時代の要請に応えられるようにした。実際、平成 25 年度からは、知能機能システム専攻（博士後期課程）と社会システム工学専攻（博士前期課程）あるいは経営・政策科学専攻（博士前期課程）との間でデュアルディグリープログラムが開始される。さらに、知能機能システム専攻（博士後期課程）と人間総合科学研究科フロンティア医科学専攻（修士課程）との間でも、平成 25 年度からデュアルディグリープログラムが開始される。研究科としても、デュアルディグリープログラムの創設だけでなく、充実化を最大限に支援していく考えである。
- (5) 万全の準備の下に申請した博士課程教育リーディングプログラム「人支援システムデザイン学位プログラム」であったが、ヒアリング対象に選ばれたものの、不可思議な理由によって不採択とされたことはきわめて残念である。本研究科としては、提案を練り直し、再度申請する予定である。

#### 平成 24 年度入学者選抜及び修了者進路状況

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者				
	1年次 (博士前期課程)	427 (391) ※ —	719 (836) ※ 193	662 (791) ※ 179	504 (541) ※ 115	430 (475) ※ 101				
	1年次 (博士後期課程)	106 (106) ※ —	74 (91) ※ 26	73 (90) ※ 26	65 (80) ※ 21	64 (75) ※ 20				
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳					研究員	進学者	その他
			企業	教員	大学教員	公務員	独法等			
513 (532)	384 (399)	367 (375)	2 (1)	3 (2)	7 (15)	5 (6)	6 (6)	34 (38)	89 (89)	

(注) ( )は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

## 生命環境科学研究科

### 1. 平成 24 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

大学院スタンダードを完成させ、各専攻でのカリキュラム編成、学位審査の確立と教育指導体制を整備・充実させた。活発な研究活動を背景に、学生が国際的な競争を意識しつつ、質の高い研究成果を公表し、学位取得に至れるよう、複数指導体制を確立し、研究・教育に取り組んだ。院生居室・リフレッシュルームの環境整備とともに、学生教育（講義・実験・実習）、研究室での実験、自主的活動において、安全衛生管理を徹底した。

専攻・研究科 HP を刷新・充実させ、広報活動の改善に努めた。国際化拠点事業(G30)による学生教育の実質化の円滑な推進に努めた。社会人早期修了システムを取り入れ、6 専攻で実施するなど、後期博士課程充足率の改善に努めた。

大型予算獲得（外部資金）による実践型事業化研究を推進するとともに、国際連携研究事業による学生教育を実施した。茨城県及び地方自治体との連携による産官学連携事業の展開、民間企業とのインターンシップの充実を図った。日中韓大学院生フォーラムと AsoBiNet を筑波大学で開催した。日中共同連携事業・中国国家高水準事業・JICA 連携事業を継続した。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### 【教育】

- (1) 専攻・研究科・大学間連携の教育プログラム・研究事業の推進、について、プログラム検証と事業中間評価を行う。
  - ・前期課程生物科学専攻のバイオディプロマシーコースについては発足以来学生入学がなく 5 年が経過したため、評価の結果、平成 26 年度入試からコースを廃止するべく手続きを取ることとした。
  - ・持続環境学専攻では、大学院教育改革推進費、戦略的国際交流推進費を受けて国際連携学際環境教育プログラム SUSTEP (Sustainable Science, Technology, and Policies) のための SUSTEP 大学コンソーシアムの立ち上げを行い、平成 24 年 6 月 18～20 日に第 1 回コンソーシアム会議（於筑波大）、25 年 3 月 20～22 日に第 2 回コンソーシアム会議（於 VNU ハノイ科学大）を開催した。それらの参加大学は、復旦大学、中国地質大学、台湾師範大学、VNU ハノイ科学大学、VNU ホーチミン市工科大学、ボゴール農科大学、およびガジャマダ大学である。コンソーシアム会議において、それぞれの大学で提供できる英語プログラム、単位制度、修了要件、学期制、評価システムについて情報交換を行うとともに、学生や研究者の交流、具体的な連携プログラムの構築、さらにはダブル/デュアルディグリー制度に関する検討を進めている。
- (2) 平成 24 年度から発足した「環境バイオマス共生学専攻」の円滑な運営に努める。
  - ・本年度から発足した「環境バイオマス共生学専攻」であるが、初年度は充足率を充分高めることはできていない。今後さらに広報活動に努め、一貫制の強みを生かして特色ある教育活動を行い、充足率の向上に努力する。
- (3) 科学技術振興調整費「環境ディプロマティックリーダー育成拠点」プログラム事業および G30 英語プログラム事業の円滑な推進と事業終了後の運営体制の確立・継続実施について検討する。(兼【国際】)
  - ・平成 24 年度環境ディプロマティックリーダー育成プログラム(EDL)の受講者として環境科学専攻（前期課程 17 名、持続環境学専攻（後期課程）7 名を受入れた。また、平成 24 年 7 月に 6 名が前期課程を修了し、平成 25 年 3 月には前期課程 9 名、後期課程 3 名が修了予定である。平成 25 年 3 月現在、本プログラムの在籍者は、環境科学専攻（前期課程）37 名、持続環境学（後期課程）18 名の計 55 名である。環境ディプロマティックリーダー育成プログラムの特長として、実際の環境問題解決への高い問題意識の醸成、国際感覚の研鑽を目的とした、海外インターンシップならびに国内インターンシップの実施と、各界のトップリーダーを客員教授(非常勤講師)として招いて「Meet the Leader」と題する地球規模で人類が抱えている生命と環境に関する諸課題をテーマに講義をしていただく EDL 特講がある。EDL 特講では、特に、世界で活躍する講師陣の講義を直接受講することにより、受講生の生命環境分野への将来的な関わり方において、学際的な素養を備えることの重要性を再認識させ、現場での変革をけん引できる人物像を具体的な目標としている。
  - ・平成 24 年度は海外インターンシップならびに国内インターンシップとして日本を含む 4 カ国、ケニア、モンゴル、ベトナム、日本の水俣・諫早において実施した。ケニアでは、ナイロビ市のスラム街および周辺の原生林を訪れ、生活環境や保健衛生問題と国際 NGO による森林保全について実習を行った。モンゴルでは、モ



ンゴル国立大学との連携のもと、鉱山開発にともなう水資源問題を主な課題とし、実習を実施した。ベトナムでは、ベトナム天然資源環境省、JICA ベトナム事務所、フエ大学との連携のもと、水資源問題、海洋生態保全、エコツーリズム、感染症および公衆衛生問題に関連する実習を実施した。水俣・諫早では、日本で発生した世界初の環境汚染による人間健康被害としての水俣病の、歴史と実態、自然科学的根拠、その社会的解決の過程についての理解を深めると同時に、諫早の潮受け堤防問題など諫早・島原における環境問題の現場を訪問した。

- EDL 特講では以下の5名を招いて講義を実施した。電力中央研究所主席研究員・丸山康熙氏による「地球温暖化：現在と将来」、(株)日立製作所地球環境戦略室環境企画センター部長代理・伊藤裕理氏による「環境と企業－日立グループの環境への取り組み－」、ユネスコ国際水環境プログラム専門家・Sarantuyaa Zandaryaa氏による「都市化する世界の水問題－現状と未来への挑戦－」、元WHO本部世界結核対策部長マリア対策部長・古知新氏による「世界マラリア対策のリーダーとして－WHOでの経験から－」である。
- G30 廃棄物管理エキスパートコースは環境科学専攻（前期課程）にのみ設置されており、今年度6名の学生を受け入れ、4名の学生が修了する予定である。平成25年3月現在の在籍数は14名である。EDL同様、廃棄物管理現場における実習を重視しており、上海、北九州市等で実習を行うとともに、ワークショップを開催している。そのほか、廃棄物管理の専門家や関連分野の研究者、実務者、加えて環境省から専門家を招きセミナーや講義を行っている。G30学生からの評価が高く、後期課程での開設を望む声が多い。

**(4) 寄附講座「環境防災学」の設置を継続し、設置期間終了後の継続体制の構築について検討する。(兼【社会連携】)**

- 寄附講座では、環境防災に関する科目を10科目12単位開講している。今年度の環境防災学講座が担当する環境防災プログラム登録者数は、前期課程6人、後期課程1人である。また、今年度、3名のプログラム修了者を出す。環境科学専攻、持続環境学専攻では実践実習を重視しており、環境防災プログラムにおいても中期実践実習（4単位）を必修としている。今年度は3カ所の実習先を斡旋し派遣した。そのほか、環境防災セミナーを4回開催し、国際ワークショップを筑波大学で2回、オーストリアで1回、ルーマニアで1回開催した。加えて、2015年に第6回国際土石流災害防止会議を環境防災学講座が中心となって開催することが決定し、準備を行っている。一方、寄附講座設置時における設置期間は、平成22～26年度の5箇年間であり、平成27年度以降の取り扱いについては、3年経過後に改めて協議することとしている。そこで中間評価を、平成24年12月18日（火）10:00～11:30に環境防災研究棟203講義室において実施した。評価委員会は、寄附講座、専攻構成員以外の外部委員から構成されている。その結果、寄附講座の教育研究面について「所期の計画と同等の取り組みが行われており、本講座は重要であり、今後とも継続されることを期待する」との高い評価を受けた。この結果について寄附者である一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構に報告したところ、寄附者としても5年間の延長を申請する意向であり、研究科、専攻としても延長する方向で検討を進めることとしている。

**(5) 専攻定員の確保・増加（質の高い優秀な留学生・社会人・早期修了プログラム社会人含む）および専攻の教育研究体制の充実（カリキュラムと研究分野の見直し、学位論文の審査体制の整備・明文化による質保証、院生の複数指導体制の確立に努める。(兼【学生】・【研究】)**

- 各専攻において学生定員の確保に努めている。質の高い留学生確保のため、海外拠点校に対してG30プログラムの説明会を実施している。また、優秀な学生を国際的に確保する目的で、平成26年度入試より推薦入試を実施する専攻（生物資源科学専攻、環境科学専攻）もある。企業等への広報活動により、早期修了プログラムの履修者確保に努めた。本研究科では地球進化科学、生物科学、生物圏資源科学、生命産業科学、生命共存科学（環境バイオマス共生学）の5つの専攻で早期修了プログラムを実施している。
- 専攻ごとに「大学院スタンダード」を作成し、学位論文の審査体制の整備・明文化により、質の保証を明確化している。
- 学位論文の審査体制の整備については、専攻により「指導教員を主査としない」、「主査以外の委員による評価システムの導入」等があり、現時点では各専攻の判断に委ねている。
- 大学院生の複数指導体制はすべての専攻で実施されている。

**(6) 日中共同連携事業・中国国家高水平事業・JICA 連携事業への取り組みを継続する。(兼【国際】)**

- 研究科として中国国家高水平事業による学生の受け入れを積極的に行った。
- 地球規模課題対応国際科学技術協力における技術協力、エジプト国「ナイル流域における食料・燃料の持続的生産プロジェクト」が継続された。

**(7) 学際環境学位プログラムの開発を行う。**

- ・学際環境学位プログラム開発の一環として SUSTEP の開発を行っている。SUSTEP は本学位プログラムのコアとして位置づけられている。

**(8) サイエンスコミュニケーター養成に資する教育内容を検討し、今後の実施に備える。**

- ・大学本部広報室の渡辺正隆教授を、前期課程生物科学専攻の授業担当教員として認定し、平成 25 年度よりサイエンスコミュニケーション特論の授業を開講することとした。この授業を中心に大学院共通科目との連携を図りながら、研究科や全学における今後のサイエンスコミュニケーター養成に資する教育内容の検討を進めている。

**(9) 安全衛生教育に関する教育プログラムを検討し、実施に向けた体制づくりに取り組む。**

- ・管理区域内での研究活動について頻繁な視察を行い適正な管理指導を確認している。特に、バイオセーフティーや廃棄物管理については、専攻に専門の教員がおり、モデルとなる様に努めている。掲示およびインターネットによる実施を強化する。

**(10) 英語教育の充実、インターンシップの推進に取り組む。**

- ・各専攻で英語教育の充実にも努めている。例えば前期課程生物科学専攻では英語教育を推進するために、AsOBiNet など英語の高度利用を必要とする活動に対して「サイエンスメディアエーション実践（インターンシップ）」を授業の単位として最高 4 単位まで認定できるようにした。
- ・各専攻で、既存の外国人教師を積極的に英語教育に参加させている。
- ・環境科学専攻ではすでにサブプログラムとして英語カリキュラムを導入していたが、平成 26 年度のカリキュラム統合に向けて、25 年度の常設カリキュラムの半分を秋学期を中心に英語で実施することとした。海外インターンシップは、平成 25 年度までは EDL および G30 というサブプログラムの中で実施するが、26 年度以降は SUSTEP として統合する予定である。SUSTEP はコンソーシアム大学間で英語プログラムを互換することにより、個々の学生の関心に応じた科目選択の幅を広げ、オーダーメイドのカリキュラム構築を可能とすることを目的の一つとしている。すでにテストケースとして先行実施してはいるが、平成 25 年度秋学期より公開する予定である。
- ・生物資源科学専攻の G30 英語プログラムでは、平成 24 年度に 14 名を受け入れ 10 名が修了した。特に、本年度は留学生と日本人の英語力・専門力を向上させるために米国・EU 及びアジアから著名な専門家を招聘し「G30 生物資源科学専攻最先端研究（英語科目：1 単位）」を 8 科目開講しグローバル人材育成に努めた。
- ・各専攻で、筑波地区の研究機関、関連民間企業と連携したインターンシップの一層の推進を進めている。

**【学生】**

学生への経済的支援（RA・TA・TF への採用、DC1/DC2 採用数の増加、公募型教育プログラム申請、教育イニシアティブ推進機構の活用などによる）とキャリア支援に努力する。

- ・RA 採用は積極的に行っているが、採用の際に厳格な選考を行っている。
- ・生物圏資源科学専攻では「組織的な若手研究者派遣事業」を推進し、博士前期課程 19 名、博士後期課程 23 名、学類 8 名の合計 50 名を海外派遣した。本事業終了後の院生の海外派遣の資金確保・制度について検討した。学生へのキャリア支援として、大学が実施する「グローバル・リーダー養成事業」の説明会を開催した。
- ・学振特別研究員（DC1/DC2）の採用数増加にも力を入れ、平成 24 年度は、研究科で DC1、DC2 等 55 名が採用された。
- ・持続環境学専攻では平成 23 年度に TF 制度を導入し、24 年度に申請した 2 名に対し、トレーニングを実施し、専攻学生支援委員会委員による評価を経て、研究科に申請した。公募型教育プログラムとして、生物資源科学専攻およびフロンティア医科学専攻とともに、「大学の世界展開力強化事業」に応募したが、不採択となった。

**【研究】**

大型研究予算（外部資金）獲得を伴う研究グループ・拠点形成と質の高い研究展開の継続実施を行う。

- ・生物圏資源科学専攻及び国際地縁技術開発科学専攻教員が中核となって「フードセキュリティリサーチユニット」を設立し、拠点形成と質の高い研究展開を開始した。
- ・生物機能科学専攻では平成 24 年度プレ戦略イニシアティブ（研究拠点提案型）【生物機能の高度利用を目指した応用微生物学研究拠点】に採択された。
- ・地球進化科学専攻の西アジアの地質環境研究ワーキンググループで研究計画を立案し、科学研究費補助金「新

学術領域研究（研究領域提案型）」（現代文明の基層としての古代西アジア文明-文明の衝突を克服するために）が採択された。

- ・持続環境学分野では平成 24 年度から文科省「創生プロ・気候変動リスク情報創生プログラム」を主幹機関（筑波大学）として開始した。
- ・一つの専攻内で複数のリサーチユニットが走り、かつ複数の科研費新学術領域研究が進行する等、これらの整理を検討する必要がある。
- ・生命産業科学専攻では、環境省大型予算の獲得、SATREPS (JST) 大型予算獲得などによる研究展開を実施した。

## 【社会連携】

### (1) 寄附講座「環境防災学」の設置と設置期間終了後の継続体制の構築

- ・寄附講座設置時における設置期間は、平成 22～26 年度の 5 箇年間であり、平成 27 年度以降の取り扱いについては、3 年経過後に改めて協議することとしている。そこで中間評価を実施し、評価委員会は、寄附講座の教育研究面について「所期の計画と同等の取り組みが行われており、本講座は重要であり、今後とも継続されることを期待する」との高い評価を受けた。この結果について寄附者である一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構に報告したところ、寄附者としても 5 年間の延長を申請する意向であり、研究科、専攻としても延長する方向で検討を進めることとしている。

### (2) 国際生物学オリンピック開催の実績を生かした社会貢献を推進する。

- ・日本生物学オリンピック 2012 本選（つくば大会）を開催した。試験の他にも、サイエンスカフェ、最先端研究体験、交流会、エクスカッションなどを通して社会貢献活動を行った。
- ・ジオパーク構想の実現に向け、つくば地区研究者の取りまとめ役など産業技術総合研究所と共に中心的役割を果たした。

### (3) 大学方針に沿った 3E フォーラムの推進に積極的に参画する。

- ・平成 12 年 12 月 3・4 日、「これからの環境都市を考える」と題し、シンポジウムを開催した。

### (4) 茨城県・県内市町村を中心とした産官学連携事業の展開を図る。

- ・産業技術総合研究所、海洋開発研究機構、建築研究所、防災科学技術研究所、東京大学地震研究所、国立科学博物館など近隣の研究機関との交流は日常的で、共同研究を行なっている。「地学オリンピック」の試験実施会場として、産業技術総合研究所、気象研究所、国立環境研究所、防災技術総合研究所、国土地理院、国立科学博物館と連携事業を行なった。
- ・研究科から、茨城県内の環境部門をはじめとする各種委員会委員に継続して就いている。

### (5) 民間企業とのインターンシップの充実に努める。

- ・太平洋セメント株式会社、財団法人石炭エネルギーセンター（JCOAL）においてインターンシップを実施し、参加学生には単位を与える体制を整えている。

## 【国際】

### (1) 日中共同連携事業・中国国家高水準事業・JICA 連携事業への取り組みを継続する。（兼【教育】）

- ・中国国家高水準事業を継続した。受験生の質の維持、面接試験等の厳格化に努めた。
- ・SATREPS 事業を通じた人材養成を行っている（JST-JICA）。JST-JICA 人材派遣事業にて、博士研究員をメキシコに派遣した。

### (2) 日中韓大学院生フォーラムの開催、AsOBiNet 海外 7 大学とマンチェスター大学との交流連携、国際セミナー、院生の海外派遣・国際交流の充実と資金確保（平成 21 年度補正予算「組織的な若手研究者海外派遣事業」を推進する。（兼【学生】）

- ・平成 24 年 9 月に筑波大で開催された日中韓大学院生フォーラムには 18 カ国 200 名近い教員・大学院生の参加があった。
- ・生物圏資源科学専攻では「組織的な若手研究者派遣事業」を推進し、博士前期課程 19 名、博士後期課程 23 名、若手研究員教員 5 名、学類 8 名の合計 55 名を海外派遣した。本事業終了後の院生の海外派遣の資金確保・制度について検討した。
- ・JDS 事業の一環として、平成 24 年 8 月 27～29 日にオーストラリア、ブラジル、およびベトナムの教員を招聘し、国際セミナーを実施した。また各 JDS 生の出身国における現地調査や国際学会への参加を奨励し、実施した。その他の環境科学専攻、持続環境学専攻の学生も、大学院共通科目などを活用し、積極的に海外に出かけている。

- ・地球進化科学専攻では、タイ国地質調査所、マレーシア国地質調査所、中国地質大学、ケララ大学（インド）、ペラデニヤ大学（スリランカ）、チュニジア国土開発省、チュラロンコン大学（タイ）、カトリカデルノルテ大学（チリ）、カトリカデルバルパライソ大学（チリ）、ニューサウスウェールズ大学（オーストラリア）、チューリッヒ工科大学（スイス）、パリ地球物理学研究所、ストラスブール大学（フランス）、イスタンブール工科大学（トルコ）、オックスフォード大学（英国）、ミシガン工科大学（米国）など海外の共同研究者と国内外で現地調査や共同研究を行ない、学生も参加した。

**(3) 海外在住の卒業生（同窓生）とのネットワーク構築に取り組む。**

- ・各専攻で海外在住の卒業生（同窓生）を把握するための調査を進めている。また、国際部と連携し、情報の提供を求めた。

**【その他業務運営等】**

**(1) 研究科・各専攻のHP等の広報環境の飛躍的改善（英語化含む）に取り組む。**

- ・研究科及各専攻でHPの充実と英語化を含め、広報環境の改善に努めた。
- ・入試科目等の変更点の周知などを専攻説明会やホームページで行なった。
- ・各教員の研究内容を含む英語版パンフレットを作成し、PDFファイルをHP上に公開した（生物科学前・後期専攻）
- ・持続環境学専攻では専攻のウェブサイトをリニューアルし、和英で情報発信できる体制を整えた。また、別途開発している教務データベースシステムと統合した。

**(2) 院生居室・リフレッシュルームおよび実験室などの環境整備と安全管理、遠隔地センターで研究する院生の生活・教育環境の改善と研究設備の充実**

- ・院生居室の環境改善に努め（電気スタンドの照明の配置等）、老朽化した院生居室のリニューアルの検討・実施を施設部に要請した。
- ・遠隔地センターの院生の便宜のため、一部の必修科目の授業をビデオ化し、e-learningによる単位取得を可能とした（生物科学専攻）。
- ・平成25年度の理科系A棟の改修工事を機に、院生居室ならびにリフレッシュルームを整備する計画である。環境系専攻の伝統を活かし、研究室間の塀の低い構造にする予定である（持続環境学専攻）。

**(3) 緊急連絡網の整備、事故防止など安全管理体制の強化**

- ・携帯電話、メールアドレスの把握をもとに、緊急連絡網を整備した。
- ・専攻ごとに、全構成員が参加する安全教育の講習会を実施し、緊急時対策、廃棄物の管理、実験室やフィールド調査時における安全管理などについて確認した。
- ・平成25年度ガイダンス時にオープンすべく、専攻ホームページや教務データベースシステムと連動した日本語および英語に分けた学生のメーリングリストを整備した。これまで指導教員経由でしか届かなかった学生宛の情報を、専攻長、専攻の教務担当者、事務室等から直接学生に送信できるようになる（持続環境学専攻）。

**(4) ハラスメント対策の徹底実施に努める。**

- ・ハラスメント対策の徹底について、それぞれの専攻教育会議等で委員会組織を設ける等実施に努めた。
- ・生物科学前・後期専攻では、問題・悩みを抱える学生に対して前後期の専攻長が直接、相談と対応を行ってきた。
- ・環境系専攻では権限的に専攻長から独立させた学生相談室を設け、日本語、英語および中国語に対応できるようにしている。また、教育会議などを通して教職員へのハラスメント対策意識の向上に努めるとともに、運営を透明化し、教職員間の意思の疎通を図り可能な限りハラスメントを事前に知ることができるようにしている。過去にはアカハラや学生の不幸事が生じたこともあるが、平成24年度はとくに大きい問題は生じなかった。

**(5) 人事改善と教員のモチベーション向上対策（女性・若手・外国人教員の確保、優秀教員顕彰、サバティカル制度導入、助教・准教授へのテニユア・トラック制度の適用推進）に関する全学的取り組みに積極的に参画する。**

- ・若手女性教員の採用、および外国人教員の採用に努力した。
- ・ベスト・ファカルティ・メンバーとして研究科から3名が表彰された。
- ・サバティカル制度導入により、今年度は1名本制度を利用した。
- ・文科省テニユアトラック普及定着事業に、本研究科から4名が採択された（機関選抜型）。
- ・持続環境学専攻では職務の性質によって国内／国際公募をつかい分けている。今年度、昨年度に続いて持続環境学専攻教員が1名、SS教員として表彰された。サバティカル制度は専攻として積極的にとりくんでいな

いが、今後専攻として戦略的に制度を運用する方向で検討を始めている。現段階では希望する教員がいた場合には対応することになっている。テニユア・トラックの適用は助教に限られている。

### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

#### 「教育」

- ・学生による全学的授業評価を積極的に実施し、授業評価の定量化に貢献した。
- ・これまでの日中大学院生フォーラムを今年度から日中韓大学院生フォーラムとして拡大し、開催した（平成24年9月21～24日、18か国194名の参加があった）。
- ・平成24年5月20日～24日、大学会館にて「第10回界面動電現象に関する国際シンポジウム（ELKIN2012）」が開催された（国際地縁技術開発科学専攻）。23か国、129名（海外66、国内69）が参加し、発表件数129件があった。また、関連の活動としてアジア共生社会を創成するための国際連携教育プロジェクトおよびリサーチユニット生物資源コロイド工学の連携により、国際シンポジウム2件が開催された。

#### 「研究」

- ・藻類バイオマスエネルギーの実用化。
- ・新学術領域研究「福島原発事故により放出された放射性核種の環境動態に関する学際的研究」他3課題が今年度採択され実施中である。
- ・ナショナルバイオリソースプロジェクトの中核機関3課題、サブ機関が1課題実施中である。

#### 「組織運営」

- ・メール会議を活用し、迅速な運営体制を強化した。
- ・運営委員会を効率化し、時間短縮を実現した。

## 2. 自己評価と課題

- ・重点施策及び改善目標に掲げた施策については、多くの項目で概ね初期の目標を達成でき、満足できる実績をあげることができた。
- ・大学院後期課程学生定員充足率向上に関しては、さらに改善の余地がある。これに対しては、留学生の積極的な獲得、博士早期修了プログラム（社会人入学）を導入する専攻を増やした（現在5専攻）、中国高水準入学試験の改善及び、現地に赴き積極的に広報活動を行い応募者を確保するなど、充足率向上のために継続的に努力している。
- ・専攻が中核となって実施する大型研究課題を開発する必要がある。この大型研究課題は将来的な大学間連携に中核になるテーマで、現在フードセキュリティ研究国際拠点形成等が進められている。
- ・地球環境研究においては、地球温暖化研究が過去20年間にわたり、非常に活発に推進され、IPCCなどの国際的取組に貢献してきた。しかし、21世紀以降の気温上昇は足踏み状態になり、震災の影響もあって、温暖化研究に対する注目度が最近低減している。それに伴い、学類や大学院への進学者の研究分野にも、今後変化が生じることが懸念される。事前に変化を察知し、対応を検討することが望ましい（地球環境科学専攻）。
- ・前期・後期博士課程への学生の進学及び外部からの受験生を確保するために、後期課程社会人入試・早期修了プログラムに参加したが、今年度は応募者がいなかった。前期課程を修了した本専攻修了生名簿を整備し、本プログラムの宣伝を行なうなど後期課程充足率の向上のための活動を行なっている。26年度入試から8月期入試で新たに後期課程入試を行い入試機会の多様化を図る事とした。所属学生には、大学院教育の目標（2年後の自己目標）を院生各自に構築させ、指導教員により目標達成の確認をすることとしたが、自己目標の文書化などは行なわなかったため、達成度は曖昧である。ポートフォリオの導入などが今後の検討課題である。本専攻が管理運営する大型研究設備の老朽化を改善すべく、機器更新の設備要求を行なう。また、1) 本専攻は、学問的に独立固有な専攻であることから、地域及び社会における役割・貢献は大きい。2) 研究科内及び大学内の管理運営は、専攻の独立固有性を活かした役割を、絶えず自覚する。3) 社会的な要請に対しては、円滑に対応するように、組織体制を絶えず検察し、実践する。当専攻では毎週定期的に教員会議を開催しており、前記1) - 3) について議論を継続している（地球進化科学専攻）。
- ・学生定員充足率の向上と質の高い学生の確保が大きな課題である。これに対しては、専攻に将来計画委員会を設置し、連携分野の見直しや効果的な活用を含め、専攻の分野の見直しを行い、次期中期計画開始時を目標に進める。専攻が中核となって実施する大型研究課題を開発することが課題である。この大型研究課題は将来的な大学間連携に中核になるテーマである。現在、フードセキュリティ研究国際拠点形成を進めており、これを一層推進する計画である。併せて、学内外の情報を積極的に取り入れ、タイムリーな大型研究を

開発して行く。専攻として、研究力強化を如何に行っていくかが課題である。戦略枠の供出など厳しい状況の中ではあるが、既存の教員の研究力強化は、海外協定校とサバティカル制度を効果的に活用しジョイントラボの設置・運用やリサーチユニットを活用して実施する。併せて、研究力の大きな教員の新規採用を推進する。ヘビーデューティーな社会貢献を行う教員の後方支援を如何に行うかが課題である。戦略枠の活用や分野連携により、後方支援の強化を行う予定である。外部資金の獲得を伴うような実質的な共同研究の推進と協定校との実質的な連携の推進が大きな課題である。JSPS、JST 及び NEDO などの競争的資金、サバティカル制度、研究力強化事業などをフルに活用して、海外にジョイントラボ、拠点事務所の設置などを通して、実質化を推進する。専攻の将来計画の中で、教員の機能分化なども検討し、限られたスタッフで効果的な教育研究を推進する体制を整える（生物圏資源科学専攻）。

- ・学位取得要件の明文化およびこれを専攻ホームページに公開するなどして学位の質保証を確保したこと、大学院生の複数指導体制の整備、共通機器室の整備を通じた研究グループの再構成の検討、緊急連絡網の整備など、ほぼ目標を達成することができた（生物機能科学専攻）。
- ・専攻組織体制に関し、学生受入れの増加による分野及び人員構成などの見直しを図る（生命産業科学専攻）。
- ・持続環境学分野（環境系専攻）では 2 学期制への移行を契機に学際研究教育のより一層に実質化とグローバル化を図り学際環境国際連携教育プログラム SUSTEP の構築を目指している。今年度は SUSTEP のコアとなる海外の約 10 の大学とコンソーシアムを組むべく 5 回の国際会議を開催し SUSTEP の基本スキームを紹介し、賛同を得、システム構築にむけて MOU を含めコンソーシアム大学と具体的な検討を進めている。

#### 平成 24 年度入学者選抜及び修了者進路状況

	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者				
	学生の確保 (人)	1年次 (5年一貫制)	21 (21) ※ —	19 (14) ※ 2	17 (14) ※ 2	15 (13) ※ 1	13 (11) ※ 1			
3年次編入学		— ※ —	2 (2) ※ —	2 (2) ※ —	2 (2) ※ —	2 (2) ※ —				
1年次 (博士前期課程)		278 (278) ※ —	341 (432) ※ 49	327 (415) ※ 47	300 (366) ※ 42	273 (331) ※ 40				
1年次 (博士後期課程)		132 (132) ※ —	96 (94) ※ 32	94 (91) ※ 30	92 (85) ※ 30	87 (82) ※ 27				
3年制博士課程		6 (6) ※ —	6 (7) ※ —	6 (7) ※ —	6 (7) ※ —	6 (7) ※ —				
学生の進路 (人)		修了者	就職者	就職者の内訳					研究員	進学者
	企業			教員	大学教員	公務員	独法等			
	428 (402)	226 (225)	187 (171)	4 (9)	3 (1)	23 (28)	9 (16)	24 (15)	51 (48)	127 (114)

(注) ( )は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

## 人間総合科学研究科

### 1. 平成 24 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

人間総合科学研究科では、海外との教育研究活動の連携協力を強化し、大学院教育の国際化を推進するために、医学、体育、芸術、教育のそれぞれを専門とするベトナム・ホーチミン市の 4 大学を訪問し、教育研究交流会を実施した。また、各専攻では、それぞれがこれまで連携協力している海外の大学との教育研究交流を実施し、それぞれの専攻に特徴的な教育研究の国際化を推進した。特徴的な国際・社会連携教育を強化するために、プロジェクトを募集し、優れたプロジェクトに対して推進経費を支援した。さらに、日本人学生の日常的な国際化を目指して、多くの大学院生を海外の大学へ派遣した。

社会人・有職者の大学院の修学を支援するために、学会発表等に関する支援を制度化し、学会出席のために必要な経費の一部を支援した。また、大学院生の国際学会での研究発表を促進するために、海外国際学会等での研究発表の旅費等の支援を行った。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### 【教育】

- (1) 学問分野の特性や養成する人材に対応した多様な課程・専攻による研究科の組織の特性を活かしつつ、入学者選抜方法の見直し、優秀な学生の確保、教育課程の適正化、教育研究活動の国際化とその支援体制の整備、快適な教育研究環境の整備を図る。

優秀な学生を確保するため、各専攻の HP のリニューアルや、受験生のニーズに対応できる大学院説明会内容の改善などを行った。その結果、平成 24 年度の間人総合科学研究科の大学院充足率は、109.1%であった。しかしながら、一部の専攻においては、充足率が 100%に達しておらず、今後の対策を必要としている。

障害科学（前期課程）においては、教育研究科特別支援教育専攻との統合・一本化に伴い、両専攻の開設科目を精選して新専攻の理念を具現化するとともに、これまでの一般入試に加えて、社会人特別選抜、現職教員 1 年生プログラムを実施した。その結果、平成 25 年度の社会人特別大学院生を 9 名受け入れることが決定したが、現職教員 1 年生プログラム大学院生については志願者がいなかった。さらに、本改組に伴う学生定員の増加に対応するため、専攻経費を投入して、人間系学系棟内の学習室などの教育研究の環境を整備した。また、体育学専攻では、専攻経費と研究科の戦略経費の合計 600 万円を使用して、5C 棟 6 階の学生控え室を一部整備し、快適な教育研究環境の整備に努力した。

障害科学専攻（前期課程）においては、「グローバル人材育成大学院教育推進事業」に採択され、教員と大学院生（総勢 10 名）が韓国・大邱大学校、中国華東師範大学を訪問して研究交流会を行い、教育研究活動の国際化を推進した。また、生命システム医学専攻とフロンティア医科学専攻では、国費外国人留学生優先配置特別プログラムに採択され、それぞれ 7 名の国費外国人留学生を配置することが可能となった。国費外国人留学生優先配置枠推薦者の選考を現地および Skype を用いて実施し、それぞれの専攻において 9 名の推薦者を決定した。

- (2) 卓越した教育研究成果に立脚し、附属学校や海外拠点等を活用した研究科内外、学内外、国内外との連携協力の強化と教育研究システムの改善を促進する。

国外との教育研究活動の連携協力を強化するため、人間総合科学研究科の各専攻の教員と大学院生、職員は総勢 28 名がベトナム・ホーチミン市の University of Fine Arts、University of Education、University of Sport、University of Science、University of Medicine and Pharmacy を訪問して教育研究交流会を行い、今後、教育連携協定に向けて詳細に検討する合意に達した。

医学系専攻では、国立台湾大学をはじめとする海外の連携協定校の大学院生をサマースクールへ招聘し（総勢 28 名の大学院生）、筑波大学の医学系教員が主催する研究室での約 1 週間の研究を通じて、教育連携を強化した。

体育学専攻では、スポーツを通じた国際貢献活動を行う人材育成を行う目的で、鹿屋体育大学、スポーツ振興センターと連携して「スポーツ国際開発共同専攻」を設置することとなった（専攻の設置は 28 年度を計画しており、先行して 26 年度に共同教育プログラム、27 年度に共同学位プログラムの実施を予定している）。また、オリンピック研究・教育プラットフォーム（CORE）と連携して、「オリンピック教育フォーラム」を茗溪会館及び東京キャンパスで開催（12 月 1～2 日）し、筑波大学附属高校の生徒、及び他大学学生と共に、

オリンピック教育の授業実践を行い、オリンピック教育の内容についてシンポジウムを行った。

感性認知脳科学専攻では、芸術・心理・障害・医学を包括した学際的教育研究の枠組みに人間工学や感性工学を新たに組み入れるために、産総研（ヒューマンライフテクノロジー部門）との間で連携大学院新規分野を設置する（26年度設置に向け専攻教育会議で検討中）。

**(3) 筑波大学スタンダード研究科版の策定を図る。**

人間総合科学研究科では、人材養成目的、アドミッションポリシー、教育課程の編成方針を見直し、大学教育推進部と協力して専攻ごとおよび人間総合科学研究科全体における大学院スタンダードをまとめ、公開する準備を行った。

**(4) 分野横断型教育、博士・博士のダブルディグリー制度、武者修行型学習等の特色のある教育の拡充を図る。**

フロンティア医科学専攻における数理物質科学研究科およびシステム情報工学研究科とのデュアルディグリープログラムの平成25年度に係る入学試験を実施し、それぞれ1名と2名の合格者を決定した。また、ヒューマン・ケア科学専攻と疾患制御医学専攻とのダブルメジャープログラムに係る入学試験を実施し、2名の合格者を決定した。

平成23年度に、人間総合科学研究科は国立台湾大学とデュアルディグリープログラムについての協定を締結しており、今年度、国立台湾大学にて平成25年度に係るダブルメジャープログラムの入学試験を実施した結果、2名の合格者を決定し、平成25年度9月より生命システム医学専攻が受け入れることとした。

また医学系専攻では、エディンバラ大学やボルドー大学とも教員や学生の派遣、サマースクールや国際カンファレンスへの教員や学生の招聘を行い相互交流の推進を行うとともに、共同教育体制の整備に向けた交渉を行った。

**(5) 大学美術館機能の構築について、これまでの取り組みについて検証を行う。**

芸術専攻（後期課程）では、芸術系と芸術学群、芸術専攻（前期課程）と協同して、学内アートスペース、ギャラリーを活用した教員の研究成果展示を開始した。この「大学美術館機能」を検証するために、平成24年12月に、芸術系教員5名と外部委員2名で構成される中間評価委員会を組織した。現在は検証方法を検討中である。

**【学生】**

**(1) 学生の支援体制の充実を図る。また社会人・有職者の修学事情に適した支援制度のさらなる充実を図る。**

人間総合科学研究科全体で、TAやTFの支援を受けられない社会人・有職者の学会発表等に関する支援を制度化し、6名の社会人・有職者に対して1人当たり3万円を支援した。しかしながら、今後この支援体制を充実するための施策や、有職でない、あるいは非常勤の大学院生に対する支援制度の確立が課題として残されている。

障害科学専攻（前期課程および後期課程）や医学系専攻（生命システム医学専攻と疾患制御医学専攻）では、「大学院生の海外国際学会等での研究発表の旅費等の支援」により、国際学会での大学院生の研究発表を促進している。その結果、障害科学専攻では、シンガポールや米国での国際学会での4件の発表、医学系専攻では、国立台湾大学等で開催された国際学会での6件の発表が行われた。

**(2) 学生のメンタルヘルス対策および相談体制の充実を図る。**

心理専攻と心理学専攻では、大学院生と教員の懇談会を開催し、学生の悩みや問題の対応に当たっているが、その効果については追跡調査などを行っていないため不明である。

人間総合科学研究科では、大学院生が相談しやすい体制を整備するための議論が開始されたところであるが、それを整備するには至っていない。また、大学院生が自らメンタルを含めた様々な悩みを解決できる仕組みを構築するための議論が始まり、平成25年度に向けて、その構築の準備が進んでいる。すなわち、人間総合科学研究科内で分野を越えて大学院生が他の専攻の教員にも気軽に相談できる（相談しやすい）システムを構築することを計画しており、平成25年度から実施する予定である。また、メンタルな問題が発生する前に大学院生が専攻を越えた友人に相談してそれを未然に防ぐ仕組みとして、スポーツや絵画を通じた大学院生間の交流を計画しており、平成25年度に実施する予定である。

**【研究】**

**(1) リーディング大学院構想等の大型外部資金獲得に対応する体制と研究支援体制の整備を促進する。**

スポーツ健康システム・マネジメント専攻では、リーディング大学院学位プログラムへの参入に向けて、専攻内の将来計画検討委員会を設置して、本委員会を中心として「実践的なスポーツ健康プログラムの開発



および学位取得後の就職保証」学位プログラムを体育系を中心としたオンリーワン型プロジェクト（征矢プロジェクト世話人）に提案した。その結果、今年度は学内審査を通過することができなかったが、来年度に向けて複合型の申請を考えている旨、同プロジェクト世話人より報告を受けた。

医学を中心として、「国際科学イノベーション拠点整備事業」に採択され、平成 25 年度から産官学連携研究体制が整備される。本事業においては、施設整備費 20 億円と機器整備費 5 億円が配分される予定である。

それぞれの専攻内で、科学研究費補助金への申請とその獲得に関するセミナーを開催する等、科学研究費の獲得に努力しており、一部の専攻では、その成果が見られている。例えば、心理学専攻では、昨年度の科学研究費補助金の獲得額は 3,000 万円であったが、本年度は 3,900 万円となった。

**(2) 博士後期課程学生を対象としたキャリア支援プログラムについて取り組みを図る。**

生涯発達専攻のカウンセリングコースにおいては、筑波大学大学院カウンセリングコース・キャリア・プロジェクトを定期的に開催しており、多くの OB/OG、受験希望者等が参加した。その成果として、大学や専門学校等の教育教員として就職する傾向が増大している。また、医学では、教務委員会内にキャリア支援教員を置き、この委員会が中心となって合宿形式のイニシエーションセミナーを開催し、キャリア支援の講演会を実施した。本セミナーには、医学系大学院生 36 名が参加した。

**(3) 次世代医療研究開発・教育統合センターにおいては橋渡し研究（TR）をより一層活性化するために TR プラットフォームを更に充実させる。**

橋渡し研究・臨床研究支援プロジェクトを高品質、かつ効率的に管理するために、Web ベースでプロジェクトの管理ができるソフトウェア Redmine を導入して、TR プラットフォームを充実させた結果、平成 24 年度までに 35 件の橋渡し研究・臨床研究を支援することができた。現在までに、支援が終了したプロジェクトは 12 件であり、事前相談中のプロジェクトは 8 件である。

**(4) 生命科学動物資源センターにおいては資源解析分野で受益者負担金による解析機器の維持・運営を行う一方、遺伝子改変マウス作製等受託作製で得た外部資金の管理の一元化を行うように図る。**

生命科学動物資源センターでは、ウサギ飼育室の見直しによる in vivo イメージングラボの整備とマウスの飼育室としての転用により飼育室稼働率の 80%まで改善、年度始めの運営費の借り入れによる運営資金の統一化、WPI「国際統合睡眠医科学研究機構」の中核メンバーとしての採択、を実現することができた。

**【社会連携】**

**(1) 各組織において震災からの復興・再生に向けて、教育研究機能を活かした特長のある支援活動を推進するとともに、地方自治体等との緊密な連携、情報収集・情報発信等を通じ、支援活動の強化を図る。**

生涯発達専攻、生涯発達科学専攻では、東日本大震災の支援にかかわる活動も各教員がかかわる組織単位、個人単位でそれぞれに継続的に行われた。具体的には、学会等での現地に出向いての支援活動の実施、総務省消防庁や東京都の惨事ストレスや大規模災害時等に係るストレス対策の委員等を務めた。また、地域住民に向けて、重点講座として「広域災害における子どもと保育者・教師のこころのケア」を開催した。

体育学専攻では、「避難生活者のための廃用症候群防止プログラムの立案および健康コミュニティ形成」「ICTを活用した仮設住宅への遠隔健康支援」「子どもと地域の元気を創出する SPARTS プロジェクト」「被災地高齢者の心と体を元気にする運動プログラムの開発と普及のための人材養成システムの構築」といった筑波大学の事業に学生が参加し、復興支援を実践した。

教育基礎学専攻では、専攻教員が中心となり筑波大学東日本大震災復興支援プロジェクトを立ち上げ、障害科学専攻、ヒューマン・ケア科学専攻の教員、大学院生と協働して、宮城県亘理郡山元町の仮設住宅でのメンタルヘルス活動及び住民組織が開催した「まちづくりワークショップ」実施に協力した。

特別支援教育研究センターが主催する筑波大学免許法認定公開講座、教員免許状更新講習推進室が実施する教員免許状更新講習に協力し、全国からの受講者に対して研究成果に基づく講義を提供した。本講習で、488 名の単位認定が行われ、我が国の特別支援教育を担当する教員の専門性の向上に大きく寄与した。

**(2) 総合研究棟 D、体育総合実験棟（SPEC）、大学会館総合交流館多目的ホール等を積極的に活用し、地域住民の健康・スポーツ・芸術活動を支援するとともに、地域医療の充実を通じて一層の地域貢献を図る。**

総合研究棟 D では、近隣に在住する中高齢者や肥満者を対象にした運動教室、生活習慣改善教室、体力測定を実施し、地域住民の健康増進を推進させた。また、地域住民を対象として、健康や運動に関する講演を行い、地域住民の健康意識の向上に貢献した。具体的には、4～7 月にかけて地域の中高齢者を対象として運動指導を主とした膝痛改善教室が開催され、45 名の参加があった。膝痛に関する愁訴や膝機能（筋力等）の改善が認められた。5～8 月にかけては、地域の中高齢者を対象として生活習慣の改善による肥満改善教室が

開催された。約 50 名の参加があり、運動と栄養指導によって、ほとんどが肥満を解消することができ、多くの健康指標（血液検査、体組成、心身機能）が改善した。学会に関連した使用に関しては、第 60 回日本教育医学会（大会長：田中喜代次教授）が 8 月 25 日（土）・26 日（日）に開催され、国内外（海外は韓国等）から研究者や運動指導者など約 200 名の参加があった。特別企画として東日本大震災の被災地から地域住民が参加し、「運動支援リーダーによるご当地体操実演」が行われた。

- (3) 医学系専攻においては、医学産学連携推進センター（仮）の構想を具体化し、企業との合同会議を開催して、連携強化を図る。

次世代医療研究開発・教育統合センター内に産学連携推進部門を組織し、産学連携コーディネーターを中心としたライフサイエンス産学連携推進センター（MIU プラザ）を管理運営するための平成 26 年度特別経費に係る事業費要求を行った（平成 26 年：100,000 千円、平成 27 年：248,000 千円、平成 28 年：348,000 千円）。また、第 5 回 CREIL センター公開シンポジウムー革新的医薬品・医療機器創出に向けての産官学連携イノベーションを開催した（平成 25 年 2 月 14 日）。約 200 名が参加し、討論会により意識付けを行なった。

## 【国際】

- (1) 教育開発国際協力研究センターを中心に関係組織との連携協力を図りながら、国際教育研究活動を積極的に推進する。

「教育」の(2)項に記載したように、人間総合科学研究科の各専攻の教員と大学院生、職員の総勢 28 名がベトナム・ホーチミン市の University of Fine Arts、University of Education、University of Sport、University of Science、University of Medicine and Pharmacy を訪問して教育研究交流会を行い、国際教育研究活動を積極的に推進した。また、医学系専攻では、Summer School や International Conference を開催して、エジンバラ大学や国立台湾大学、ボルドー大学などの連携協定校の教員と大学院生を招聘し、さらには、頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣事業で 3 カ国（米国、英国、スウェーデン）に 3 名の若手教員の長期派遣を行って、共同研究拠点の形成を推進して、国際教育研究活動を活性化した。

- (2) 派遣留学生を増加させるための経費負担の軽減を含む促進策を実施するため、海外派遣のための指導を充実させ、留学先での勉強が有効なものとなるように指導するとともに、留学経験が帰国後に生かせるような単位制度などを整備するように図る。

医学系専攻において、「組織的な若手研究者海外派遣事業」を利用して、27 名の大学院生の 5 カ国（米国、フランス、スウェーデン、ベルギー、ベトナム）への海外派遣を行い、若手研究者海外派遣事業の報告会を 2 月に開催した。しかしながら、本事業・プログラムによる留学が単位制度に組み込まれておらず、今後はその整備が必要である。

体育学、体育科学専攻では、海外派遣の充実のために英語によるワークショップ型の授業形態をカリキュラムに取り入れ、TSI を授業科目に設定した。また、「革新的な教育プロジェクト支援経費」に採択された「国際協働学習・海外研修・留学の準備教育プログラム：Imagine the Future in Global TAIKU の展開」（体育系大学院各専攻、体育センターと合同）を実施し、これらにより海外研修前の英語能力を向上させることができた。

医学系大学院では、海外の複数の大学と授業料免除等を含む教育協定を結び、また、学生の海外派遣を行うための競争的資金の獲得に取り組んでいる。単位制度においては「メディカルコミュニケーションⅡ」「国際実践医学研究特論」など海外活動を単位化する科目を整備し、海外派遣の指導の充実を図っている。

## 【その他業務運営等】

- (1) 系の発足に伴う、研究科全体の運営体制について、さらに見直しと改善により運営の効率化を図る。

系の発足に伴い、人間総合科学研究科では、研究科に関連した系に包含される 4 つの専攻群（医学系、体育系、芸術系、人間系）とそれ以外の専攻群（東京キャンパス（人間系）、学際系）に副研究科長を置き、研究科長と 6 名の副研究科長、および研究科長が推薦する 2 名の教授から構成される調整委員会を設置した。この調整委員会で研究科全体の運営についての案を策定して、運営委員会で議論することにより、運営の効率化を図っている。

- (2) 医学系専攻においては、教員評価・組織評価に基づいた戦略的な経営により人事制度、予算、スペースの配分について方針の策定と準備を行う。

医学系専攻、特に生命システム医学専攻の専任教員のほとんどが所属する「生命医科学域」において、人事制度とスペースの配分についての方針を策定するための教員評価システムを構築する準備が開始された。

### 〔改善目標の達成状況〕

- (1) 適正な学生の数と質の確保のため、入試方法の改善、説明会の実施など、必要な対策を実施し、積極的な対応を図る。

研究科の各専攻において、ホームページの充実化や入試説明会等の実施により、適正な学生の数と質の確保における努力をしている。その結果、本年度の研究科の大学院充足率は 109.1%であった。しかしながら、一部の専攻においては、充足率が 100%に達しておらず、今後の対策を必要としている。

- (2) アドミッションポリシー、人材養成の目的、教育課程の編成、科目学修の評価基準を不断に改善し、その公開と周知徹底を行う。

「教育：(3) 筑波大学スタンダード研究科版の策定を図る」の項に記載した通り、人間総合科学研究科では、人材養成目的、アドミッションポリシー、教育課程の編成方針を見直し、大学教育推進部と協力して専攻ごとおよび人間総合科学研究科全体における大学院スタンダードをまとめ、公開する準備を行った。

- (3) 教育の評価の適切な評価体制の実現にむけて準備を行う。

研究科内の各専攻における適切な教育評価を行うために、教育評価システムのワーキンググループを設置し、その準備が開始された。構成員は、研究科長と 6 名の副研究科長が推薦する教員から構成されている。

- (4) 若手教員、女性教員、外国人教員の割合が増加するように、人事の活性化と充実に向けた積極的な取組を実施する。

生涯発達専攻や生命システム医学専攻等では、教員の退職や本部戦略枠の配置によるポストを利用して、若手教員、女性教員、外国人教員の雇用に積極的に取り組んでいる。生涯発達専攻における女性教員の割合は 18.8% (16 名中 3 名) であり、感性認知科学専攻では、本年度、1 名の若手教員を採用した。しかしながら、人間総合科学研究科がさらに若手教員、女性教員、外国人教員の雇用に積極的に推進する必要がある。

- (5) 教職員のメンタルヘルス対策について、系と連携しつつ、積極的に取り組む。

生涯発達専攻では、心理カウンセリング・精神科医療の専門家を専任教員として雇用して、必要に応じた教職員のメンタルヘルス支援体制を構築しており、文京地区・筑波地区の教職員や学生の相談に対応している。しかしながら、人間総合科学研究科全体としての教職員のメンタルヘルス対策は十分とは言い難く、今後、さらに積極的に取り組むことが必要である。

### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

#### ・研究科戦略プロジェクト等支援事業

人間総合科学研究科における第二期中期計画年度別実行計画において策定した「附属学校や海外拠点の活用、さらに卓越した教育研究成果等を通じた研究科内外、学内外、国内外との教育研究における連携強力の強化による教育システムの改善」を研究科として推進するため、戦略経費を利用して「国際・社会連携教育推進プロジェクト」を募集し、「アメリカ合衆国との国際連携教育推進プロジェクト：人間総合科学と障害発達科学の国際化に向けて」、「スウェーデンとの芸術+感性科学の総合的研究ワークショップ」、「適正医科学技術教育プログラム」、「グローバルエイジングへの挑戦：つくば発学際的大学院講義からのブレイクスルー」の 4 件を採択し、それぞれ 130 万円、150 万円、50 万円、70 万円を支援した。

## 2. 自己評価と課題

#### ・入学者選抜方法の見直し

各専攻において、入学者選抜方法が適切かどうかの議論はほとんどなされていない。平成 25 年度の早期に、各専攻において問題を抽出し、見直しが必要な専攻においては、問題解決に向けての議論を行い、早急に適切な入学選抜方法を策定する。

#### ・学生の支援体制の充実

本年度は、社会人・有職者大学院生の学会発表等に対する支援を行ったが、支援人数において十分とはいえない。この問題については、支援応募時期が遅すぎたことが挙げられ、平成 25 年度は、年度当初に本支援を実行することにより解決できる。また、非有職者あるいは非常勤の大学院生に対する支援制度の確立が課題として残されている。この点については、支援のための資金の捻出方法と支援体制の詳細について、平成 25 年度当初に議論し、その解決にあたる。

#### ・留学経験の単位制度化

大学院生の海外留学の単位化が整備されておらず、それを実現するために、各専攻で早急に議論して整備する。

対応方法として、海外での学修時間に応じた単位制度を確立し、単位互換システムを構築する。

・若手教員、女性教員、外国人教員の採用

本事項については、非常に難しい問題であるが、少なくとも、若手教員と女性教員を積極的に雇用する仕組みを構築するための議論を平成 25 年に行う。対応方法としては、研究科で、若手教員や女性教員に対する研究費支援などのインセンティブを与えるような仕組みを構築し、若手教員と女性教員の雇用促進を図る。

・教職員のメンタルヘルス対策

生涯発達専攻では本事項について積極的に取り組んでいるものの、その他の専攻ではほとんど取り組んでいない。各専攻で積極的に取り組む必要があり、生涯発達専攻の取組みを模倣したシステム構築等について議論し、その実現を目指す。

平成 24 年度入学者選抜及び修了者進路状況

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者				
	1年次 (修士課程)	74 (74) ※ —	137 (139) ※ 5	125 (129) ※ 5	88 (92) ※ 5	79 (79) ※ 4				
	1年次 (博士前期課程)	324 (324) ※ —	713 (726) ※ 82	691 (702) ※ 78	358 (373) ※ 36	344 (358) ※ 36				
	1年次 (博士後期課程)	86 (86) ※ —	141 (144) ※ 20	3 (141) ※ 18	85 (100) ※ 11	84 (100) ※ 11				
	1年次 (医学の課程)	62 (62) ※ —	70 (87) ※ 6	68 (87) ※ 5	67 (86) ※ 5	66 (83) ※ 4				
	3年制博士課程	36 (36) ※ —	57 (51) ※ 3	55 (50) ※ 3	40 (41) ※ 3	39 (37) ※ 3				
	学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳					研究員	進学者
企業				教員	大学教員	公務員	独法等			
537 (545)		258 (239)	139 (124)	38 (45)	27 (27)	28 (19)	26 (24)	24 (31)	64 (61)	191 (214)

(注) ( )は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

## 図書館情報メディア研究科

### 1. 平成24年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

24年春から、キャリア相談室の体制を一新し、本部の就職課とも連携をはかり、進路情報カフェの開催（3回）や関係者による会議を毎月開催するなど積極的なキャリア支援活動を展開できた。

また、博士後期課程の「学位申請の手引き」の全面改定を実施し、学位申請の手続きをわかりやすく、かつ明確にするなど「見える化」を促進することができた。加えて、23年度から導入した新カリキュラム（博士前期課程）による初の修了生が誕生したことに伴い、修士論文を機関リポジトリに登録し、1年後に公開することにした。

なお、「図書館情報メディア系研究倫理内規」に基づき、24年度からは指導学生の修士論文や博士論文のための研究の実施にあたっては、倫理審査の対象とし、申請を義務付け、97件の申請を受けるなど、倫理意識の向上につとめた。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### 【教育】

#### (1) (部局独自)23年度から実施した新カリキュラムを検証し、必要な改善を実施する。

大学院教育課程グループでは、23年度から実施した博士前期課程の新カリキュラムを検証した結果、学生の授業評価に基づく必修科目の、シラバスの見直しを行い、アカデミック・スキルの一層の向上に努めた。具体的には、必修科目である情報メディア演習A、B、Cについて、前年度の23年度の履修学生の授業評価をもとに、クラス分けや演習内容の見直しをおこなった。またカリキュラム充実の観点から、新たに「テクニカル・コミュニケーション」、「Special Topics 1」「Special Topics 2」の3科目の講義科目を増設した。

#### (2) (部局独自)23年度から実施した英語プログラム及び図書館情報学キャリアアッププログラム（文京キャンパスで展開）を着実に展開する。

24年度の図書館情報学英語プログラム（以下、英語プログラム）は合格者が入学を辞退したため、同プログラムの学生はゼロであった。ただし、英語プログラムの科目は予定どおり開講し、国際交流協定を結んでいる海外からの留学生を特別聴講学生として受け入れたことから、8科目につき教授言語を英語として開講し、実質的には展開をすすめた。

図書館情報学キャリアアッププログラムは、25年度には4名の合格者を迎えるとともに、24年度に最初の修了者2名をだすことができたことから、着実に展開できている。

#### (3) (部局独自)前期課程に接続する形での後期課程のカリキュラムの改訂について検討する。

2学期制への対応に伴い、より柔軟な時間割を編成できるよう、カリキュラムの全般的見直しをはかるなか、社会人学生への対応からも、受講学生の希望にも対応できる時間帯に授業を開講することを明確にした開講形式の変更など、部分的な改訂を実施した。

#### (4) 筑波スタンダード研究科版を策定する。

平成24年度末に筑波スタンダード研究科版を策定した。

#### (5) 履修の現状分析などを行い、大学院共通科目の修了要件化について検討する。

本研究科では、すでに大学院共通科目を修了要件の一部とすることを認めている。一方、学生の履修状況を分析した結果、学習内容の質的向上の観点から、履修した科目を修了要件に含めるか否かは大学教育課程グループで個別に審査することとし、無条件の履修要件化を図らないこととした。

#### (6) 筑波スタンダード研究科版の策定に合わせ、アドミッション・ポリシー等、人材育成の方針を策定・公表する。

上記の筑波スタンダード研究科版策定にあわせ、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマポリシー等の人材育成方針を策定し、研究科のHPなどに公表した。

<http://www.slis.tsukuba.ac.jp/grad/education/youken.html>

#### (7) キャリアアッププログラムに、長期履修制度導入の可能性について検討する。

24年11月21日に開催した院生と学生支援担当グループ（研究科長を含む）との懇談会において、図書館情報学キャリアアッププログラムの学生3名からの履修状況について聞き取り調査を実施した。長期履修制度については、必ずしも早期導入を望むとは限らない意見もだされたが、筑波大学として26年度から全学的に長期履修制度を導入することとなったため、引き続き検討していくこととした。

**(8) 全学レベルの基準に基づき、シラバスの点検を行い、教育の質向上に資する。**

博士前期課程の科目につき、学生の授業評価結果をもとに、必修科目のシラバスを点検し、一部科目については、クラス分け方式等の内容変更を求めた。

**(9) 博士の学位審査体制の一層の明確化を図る。**

本年度は、博士後期課程の「学位申請の手引き」の全面改訂を行い、公表した。博士論文予備審査結果から本審査までの期間を明確にする、論文審査の場合の審査体制を明確にするなどのことにより、学位審査体制の「見える化」が促進できた。

**(10) 「検証グループ」を設け、教育の実質化に向けた自己点検・評価の充実を図る。**

研究指導・学位審査グループにおいて、研究科の教育成果の社会的貢献の観点と教育の実質化の観点から、修士論文の質の向上について検討を行った。本年度から、全修士論文を筑波大学機関リポジトリに登録し、1年後に公開することとした。これは筑波大学のなかでは最初の取組である。

**(11) 教育の質改善のためのFDを実施する。**

24年度は、図書館情報メディア専攻の全講義科目につき、筑波大学が試行する学生の授業評価システムを利用し、その結果を専攻教育会議で説明するなど、教育改善に資するFDを実施した。

さらに、TFの採用にあたって、書類審査による選考後、3名のTF採用者にはマイクロティーチング方式で模擬授業を実施させ、教員が改善点を指導するなど、教育の質改善にむけたFD活動を実施した。

**【学生】**

留学生や博士後期課程学生を対象とするキャリア支援の取り組みについて検討する。

24年度からキャリア相談室の体制を一新した。キャリア相談室のキャリア・カウンセラーが個別に対応した留学生（5人）や博士後期課程学生（1人）には必要な情報を提供するとともに、キャリア相談室と専攻進路指導グループ教員による、博士課程学生を対象とする進路情報カフェを、9月21日、10月19日、2月8日の計3回開催し、広くキャリア支援に取り組んだ。

さらに、毎月、研究科長やキャリア支援担当教員との会議を開催し、留学生や博士後期課程学生のキャリア支援に対する取り組み状況を確認し、改善を行った。

**【社会連携】**

履修証明プログラムである「図書館経営管理コース」（文京キャンパスで展開）について、社会的ニーズの視点などから、科目・担当者の見直しを実施する。

「社会人学生の学びを促進するe-learning教材の作成」プロジェクトを立ち上げ、全学の平成24年度「革新的な教育プロジェクト支援経費」に採択された。その成果は、経営管理コース科目のうち2科目の授業内容をデジタル化するとともに、同科目の授業参考資料の電子ブック化に向けた作業（平成25年度当初にwebで配信する予定）を行い、社会的ニーズにこたえるべく、見直しを行った。

**【国際】**

**(1) 前期課程における、英語プログラムの質的充実に努める。**

知的コミュニティ基盤研究センター客員研究員として招聘した者の活用を含め、図書館情報メディア系の新規採用教員にあたっては、研究科における授業を英語で行えることを条件にするなど、図書館情報学英語プログラムの質的充実に務め、条件どおりの教員を確保することができた。

**(2) 英語プログラムへの留学生受け入れを強化するとともに、留学生対応体制を整備充実させる。**

図書館情報学英語プログラムのパンフレットを筑波大学の海外拠点5か所すべてに送付し、本プログラムの広報宣伝を強化するとともに、留学生相談室として相談員（教員）を配置し、体制を整えた。

**(3) ハワイ大学マノア校などとの短期留学コースの拡充に向け協議を進める。**

ハワイ大学マノア校図書館情報学学科長とともに、ハワイ大学との全学交流協定締結にむけた意見交換を続けている。また、ピッツバーグ大学情報学大学院との短期留学コースの実施については、25年3月に本学教員1名を派遣し、本格的な協議を開始した。

**(4) 知的コミュニティ基盤研究センター客員研究員を活用した図書館情報学英語プログラムの拡充を実施する。**

知的コミュニティ基盤研究センター客員研究員として招聘した、ハワイ大学マノア校教員の参画をえて24年度2学期科目「Special Topics 1」を開講した。5人の学生が受講し、図書館情報学英語プログラムの充実を図ることができた。

【その他業務運営等】

(1) 自己点検・評価のプロセスと組織評価結果を運営の改善に活用する。

23年度まで、専攻長が研究指導・学位審査、大学院教育課程、専攻入試の3つのグループの主査を務めていたが、教育組織の活性化をはかり、即時的な対応を行なうため、これら3つのグループの主査を専攻長以外の教授とし、責任体制の明確化をはかった。

(2) 研究科の自己点検・評価に基づき、年度重点施策の策定・実施と実績報告書を作成する。

研究科の自己点検・評価活動の一環として、各種グループから平成25年2月の時点で、24年度の詳細な実績報告等を提出させ、その内容を精査し、次年度の重点施策の策定ならびに実績報告を作成した。

(3) 事件・事故等の対応体制を点検する。

24年春から総合相談窓口（春日相談窓口）を設置していただき、学生支援対応チームとの連携のもと、学生支援の対応体制を整えた。12月6日にこれら学生支援に関する関係者全員による会議を開催し、24年の活動と課題につき意見交換を行うなど、体制の点検も実施した。

(4) コンプライアンス及び教員倫理に関する意識の向上を促進する。

図書館情報メディア系策定の「図書館情報メディア系研究倫理内規」に基づき、24年度からは教員が実施する研究のみならず、指導学生の修士論文や博士論文のための研究の実施にあたっては、倫理審査の対象としたところ、計97件の申請があり（2月16日現在）、倫理に関する意識を向上させた。

(5) ハラスメント防止のための講習、FDを実施する。

10月24日にFD研修「大学におけるハラスメントとその対応」を開催した。弁護士の北澤一樹氏によるアカデミックハラスメントやパワーハラスメント等に関する講習をうけ、約50名の参加者を得て、ハラスメント防止のためのFDを実施した。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

- ・前年度に引き続き、博士課程の学生の休学や退学にあたっては、指導教員のみならず、専攻長も当該学生との個別面談を実施した。各学生の研究の進捗状況とともに、メンタル・ヘルスの有無や研究指導体制の確認を行った。
- ・高等専門学校専攻科を訪問し、博士前期課程の説明会を実施した。

2. 自己評価と課題

- ・学位申請の手引きの充実や、修士論文の機関リポジトリ登録などにより、学位の質を向上させ、維持させるための作業は、予想以上に効果をあげることができたと考える。
- ・2学期制への移行にともなう時間割やカリキュラムの再編作業に膨大なエネルギーがかかってしまい、教育の実質化にむけたFD活動を十分実施することができなかった。
- ・25年度入学者のうち、博士後期課程が定員を大幅に割り込んでおり、定員充足にむけた取組を今後の課題としたい。
- ・今後、博士後期課程の定員数削減にむけて検討を開始することとした。

平成24年度入学者選抜及び修了者進路状況

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者				
	1年次 (博士前期課程)	37 (37) ※ -	94 (94) ※ 19	92 (92) ※ 19	59 (59) ※ 12	48 (48) ※ 10				
	1年次 (博士後期課程)	21 (21) ※ -	18 (18) ※ 2	18 (18) ※ 2	17 (17) ※ 2	17 (17) ※ 2				
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳					研究員	進学者	その他
			企業	教員	大学教員	公務員	独法等			
52 (42)		38 (27)	31 (21)	1 (0)	1 (2)	3 (3)	2 (1)	1 (1)	3 (6)	10 (8)

(注) ( )は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

## (大学院修士課程)

### 教育研究科

#### 1. 平成 24 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等 〔全体的な状況〕

教員養成の「修士化」が議論される今日、筑波大学教育研究科は、その役割を再定義するため、将来構想ワーキンググループを設置して夏季休暇中に集中審議を行い、定員充足に向けた当面の課題と、中長期的な課題を整理し、教育分野では、2 学期制への対応と共通科目の改善と教職科目等履修の検討、部局スタンダードの作成、そして学位プログラムとしてのカリキュラムの検討等を行った。その結果、共通科目の開講方式の改善、科目等履修の負担軽減措置の要望伝達、そして学位プログラムの質保証の計画化を実現させた。また、広報活動においては受験生説明会を全専攻共催で開催し、130 名の参加者を得て、受験者の増加につなげた。院生との懇談会では多様な要望を整理しながら、エアコンの導入等によって研究・学習環境を改善した。国際面では外国人教員研修留学生プログラムとして第 33 期生を受け入れ、教育開発国際協力研究センター等と連携して本プログラムの充実に努めた。社会貢献として茨城県内で連携協定を結ぶ地方教育委員会や学校等を中心に継続して支援活動を展開し、また、教員免許更新講習では選択(B)科目を中心的に担った。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### 【教育】

#### (1) 平成 25 年度の 2 学期制の実施に向けて、教育研究科のカリキュラムの検討を行う。

2 学期制への対応と共通科目の改善と教職科目等履修の検討、部局スタンダードの作成、そして学位プログラムとしてのカリキュラムの検討等を行った。その結果、共通科目の開講方式の改善、科目等履修の負担軽減措置の要望伝達、そして学位プログラムの質保証の計画化を実現させた。

#### (2) 教育研究科の運営委員会を中心に、入試、論文審査等の運営を円滑に進める。

月 1 回の定例会議のほか、必要に応じて臨時の運営委員会を開催し、入試、論文審査等の運営を円滑に進めた。入試における出題ミスへの予防と対応策も見直した。

##### 【学生】

#### (1) 教育研究科長賞を授与して優秀な学生を顕彰し、学生の学習・研究意欲の増進に努める。

例年通りに顕彰を行うと共に、学生の学習・研究意欲の増進に努めた。

#### (2) 学生と教員の懇談会を開催し、また親睦を図る機会を設定し、学生のニーズを把握するとともに、学生の研究・学習環境の整備を進める。

院生との懇談会では多様な要望を整理しながら、エアコンの導入等によって研究・学習環境を改善した。また、ソフトボール大会等により親睦を深めた。

##### 【社会貢献】

教員・院生が、茨城県内で連携協定を結ぶ地方教育委員会や学校等を中心に、継続して特色ある支援活動を展開した。また、教員免許更新講習では選択(B)科目を中心的に担ってその充実に努めた。

##### 【国際】

外国人教員研修留学生プログラムとして第 33 期生を受け入れる。また、教育開発国際協力研究センター等と連携して、本プログラムの充実・発展に努める。

第 33 期生を受け入れ、教育開発国際協力研究センター長が、外国人教員研修留学生委員会の委員長を務め、プログラムの最終報告書の作成に向け、中間指導会(11 月)及び最終報告会(3 月)を開催すると共に、研修旅行及び附属学校への訪問視察も実施した。

##### 【その他業務運営等】

さらに広報に務めるなど定員充足を目指す。

受験生説明会を全専攻共催で開催し、130 名の参加者を得て、受験者の増加につなげた。また、HP の充実を図った。



〔その他特色ある取組の実施状況〕

将来構想ワーキンググループを設置して夏季休暇中に集中審議を行い、定員充足に向けた当面の課題と、中長期的な課題を整理し、教育分野では、2学期制への対応と共通科目の改善と教職科目等履修の検討、部局スタンダードの作成、そして学位プログラムとしてのカリキュラムの検討等を行った。その結果、共通科目の開講方式の改善、科目等履修の負担軽減措置の要望伝達、そして学位プログラムの質保証の計画化を実現させた。

2. 自己評価と課題

特別支援教育専攻が正式に人間総合科学研究科博士前期課程に統合されたことに伴い、教育研究科は危機感をもって今後の将来構想を策定する課題に直面しており、24年度は当面の課題を実現することに努力を傾注した。その達成状況は、道半ばであるが、2学期制やKdBへの対応、部局スタンダードの作成、そして教員養成制度の改革を見据えながら、早期に実現が可能なところから改善を進めるため、役割分担の見直しによって組織の機動性を高め、チームによるタスクフォースの方法を積極的に採り入れていく。

平成24年度入学者選抜及び修了者進路状況

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者				
	1年次	125 (125) ※ -	161 (181) ※ 9	143 (158) ※ 9	119 (123) ※ 8	112 (110) ※ 8				
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳					研究員	進学者	その他
			企業	教員	大学教員	公務員	独法等			
	101 (101)	78 (50)	5 (6)	66 (41)	0 (0)	7 (3)	0 (0)	0 (0)	4 (0)	19 (51)

(注) ( )は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

### 3 学群

#### 人文・文化学群

##### 1. 平成 24 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

###### 〔全体的な状況〕

- ・人文・文化学群としては、平成 25 年度から導入される 2 学期制への対応として、学群教育課程委員会で様々な角度から、科目の精選化、単位の実質化などについて慎重に審議・検討した結果、学群としては、開設科目を春 ABC、秋 ABC という 1.5 単位ずつの学期完結で開設することを原則とする方針を定めた。これに伴い、25 年度以前に入学し、3 学期制のシステムで履修している在校生の不利益が生じないよう、単位認定などがスムーズに行われるよう、十分検討した。
- ・学群としては、平成 25 年度から正式に発足する「グローバル人材育成推進事業（特色型）」にむけて、学群同人材育成推進事業準備委員会を設置し、また、その準備教育として、2 月には、ハーバード大学から研究者を招き、国際シンポジウムを開催した。さらにアセアン諸国語のベトナム語、そして中国、福建語をはじめとする、グローバルな視点をテーマとした集中講義を開催し、何れも多く参加者、受講者があり、好評であった。このような企画は、来年度も継続して行う予定である。

###### 〔重点施策の達成状況〕

###### 【教育】

###### <人文・文化学群>

###### (1) 平成 25 年度の導入に向け、本学群の教育理念に沿った新たな「学群コア・カリキュラム」を再編する。

学群コア・カリキュラムについては、各学期に行った学生による授業評価アンケート結果から判断しても、おおむね好意的な評価を受けているといえるが、昨年度から、学群教育課程委員会を中心に、コア・カリキュラムの精選化、改善などについて継続的に審議・検討を行ってきた。その際、学群コア・カリキュラムと総合科目（人文・文化開設）との差別化が必ずしも明確ではないなどの問題点について、改善策を検討してきたが、25 年度からは、学群・コア・カリキュラムを改変し、学群所属の 3 学類が開設する専門基礎科目の中から、コア・カリキュラムとしての履修を認める科目を指定し、学生は、自分の所属する学類以外の学類が指定する科目を学群コア・カリキュラムとして履修することとした。また、「キャリアアップ科目」を新たに、学群コア・カリキュラムに加え、同科目については、学群が開設することとした。

学群コア・カリキュラムが改変されることに伴い、コア・カリキュラムアンケートの実施方法および内容について、変更する必要が生じるが、これについては、学群教育課程委員会で引き続き検討する予定である。

###### (2) 平成 25 年度から導入されるセメスター制や、新たなカリキュラム編成（比較文化学類、日本語・日本文化学類）を視野に入れて、教育課程上の諸問題を検討し、改善する。あわせて学群としての入学者受け入れ方針を策定・公表する。

人文・文化学群としては、2 学期制の導入に伴い、カリキュラム編成などについて学群教育課程委員会で、2 年次以降の学群学生の不利益にならないよう、様々な角度から慎重に検討してきた。その結果、人文・文化学群としては、開設科目は、春 ABC、秋 ABC の学期完結型の科目設定とすることを原則とすることとなった。また、フレッシュマンセミナーについては、従来の 1 単位から 1.5 単位に拡充し、学生のキャリアアップに関することや、学生の内向き志向を外向きにするテーマなどを、フレッシュマンセミナーに積極的に取り入れていくことにした。学群として入学者受け入れ方針については、個別試験のセンター利用科目（地歴）について、学群将来計画検討委員会を中心に議論し、学群として統一する方向で調整している。

###### (3) 外国語教育の理念や方法を検討し、質の高い魅力的な授業の在り方を検討する。

平成 25 年度から開始される、グローバル人材育成推進事業の取り組みのひとつとして、学群学生の英語能力（TOEFL ITP 対策）の向上、及び同材育成推進事業のターゲットエリアのひとつであるアセアン諸国語能力の習得が挙げられている。TOEFL 対策としては、学生の TOEFL 取得点数を向上させるための専門知識をもつ教員を非常勤で採用し、学群独自の体制を整える予定である。また、学生がアセアン諸国の言語と文化に親しむために、本年 3 月には、グローバル人材育成推進事業の予備的教育の一環として、ベトナム語学習の集中講義を開設し、多くの受講者があり盛況であった。この企画は、25 年度も引き続き行う予定である。

(4) 留学生と日本人学生が共に学ぶ授業を充実させ、「国際性の日常化」に努める。

学群将来計画検討委員会を毎月定例で開催し、学群長から諮問を受けた事項について検討を行った。1、2学期は、「学群の国際化」についての方策を検討し、学群長に答申を提出した。この答申に記載されていることについては、群長・類長会議でも審議・承認され、来年度から具体的な企画を学群主催で行う予定である。

<人文学類>

(1) 本学類で習得することのできる能力として設定されている学士力を踏まえて、幅広いカリキュラム編成と少人数教育に基づく高度な専門教育を引き続き推進する。

昨年度に引き続き、本年度も学類のカリキュラムポリシーである、少人数教育に基づく高度な専門教育を行った。

(2) 平成 25 年度から導入されるセメスター制を踏まえて、開設授業科目や履修カリキュラムを精査・分析し、現状の学生ニーズに合うように整備・改善を行っているが、本年度も継続して行う。

25 年度から導入される 2 学期制に対応するため、学類教育課程委員会を中心に、学類 17 コースの開設授業科目や履修カリキュラムの検証・分析を行い、開設授業科目の精選化、体系化を行った。その結果、卒業論文を除くすべての科目を、学期完結型に編成することができた。

(3) 上記の 2 点を学生の視点から検証するために、4 主専攻それぞれの科目について、各学期に、学生による授業アンケートを実施し、教育方法や内容の更なる改善を引き続き行う。

各学期末に学類開設授業科目について、授業アンケートを実施し、アンケート結果は、授業担当教員にフィードバックすると同時に、学類教育会議でも報告した。授業評価については、おおむね好意的な意見が多かった。また、全学共通の授業評価アンケートの試行に対応して、3 学期には学類の授業アンケートと同時に全学共通の授業アンケートを実施した。

<比較文化学類>

(1) 平成 25 年度より始まるカリキュラムの最終整備をおこなう。

①新編成の 6 領域に「領域コンセプト」、「履修ガイド」、「人材育成目標」、16 コースに「コースコンセプト」、「履修モデル」、「人材育成目標」をそれぞれ策定した。

②2 学期制導入を踏まえて、入門演習の必修単位を 4.5 単位とし、授業科目の縮減を行った。

(2) 旧カリキュラムと新カリキュラムの移行を万全とするための措置を講ずる。

①在校生に対して説明会を 2 回実施し、質疑応答を行った。

②新カリキュラムの詳細な情報を在校生に伝えるために、学類事務室と学生控え室に、新カリキュラム（案）のコピーをおき、自由に閲覧できるようにした。

(3) 「第一専門外国語（英語）Ⅱ」のあり方を検討し、あわせて学類全体の語学教育の戦略を考えるために、学類将来検討委員会を設置し、魅力ある教育プログラムを検討する。

「第一専門外国語（英語）Ⅱ」については、学類の基本方針である語学教育の重視という観点から、3 年次での必修を堅持することにした。しかし、学生の問題意識の多様化に対応して、平成 25 年度の入学者より従来の 3 単位から 1.5 単位に縮減した。

<日本語・日本文化学類>

(1) 平成 23 年度に策定した平成 25 年度からのカリキュラム編成について、時間割編成等の実施に向けた具体化を行なうとともに、在学生の単位の読み替えの方法、経過措置の具体的方法について検討を行ない、スムーズにカリキュラムの移行がなされるようにする。

①平成 23 年度に策定した方針に基づき、開設授業科目の教育課程のいっそうの整合性を目指した整理統合を行った。さらに授業科目の負荷の軽重を勘案して、講義科目は 1.5 単位、演習・実習・研修科目は 3 単位に単位数を振り分け、単位の実質化を図り、いっそうの体系化を目指した。

②上記に連動して、1 年間履修単位上限 45 単位について、その意図の重要性を再確認するとともに、それに基づく履修方法の徹底化を企図した。

(2) 英語などの外国語による「発信力の強化」を目指す。昨年度試行的に開講した英語ネイティブによるものも含めたプレゼンテーション能力を養成する科目の試行を引き続き行ない、本格実施に向けて、科目内容、学生への履修指導の方法について検討を行なう。また、協定校における発表会、討論会の実施により、実際の運用のトレーニングを行なう。

①「日本語・日本文化特講 III」「文化コミュニケーター基礎論Ⅱ」など英語によるプレゼンテーション、コミュニケーション能力の養成に資することに特化した授業科目を開設した。

②国際科目に参加する学生を対象とする外国人講師による英語の集中授業を行った。

- (3) 日本語・日本文化研修留学生プログラムと学類科目との合同授業をさらに増やし、留学生のためのカリキュラムの充実を図るとともに、学類生にとっても実践的な異文化理解学習の機会を増やす。
- ①日本語・日本文化研修留学生と学類生の合同授業「日本の歴史」「日本の文学」「日本語による文化伝達Ⅰ」「日本語による文化伝達Ⅱ」を開設し、日研究生と学類生の共同研究と研究成果の発表を行った。
  - ②日本語・日本文化研修留学生プログラムと学類科目との合同授業である「日本語・日本文化共同研究」2科目を実施し、本学類の特色を生かした形で異文化間コミュニケーションの実際を学修し得る環境をつくった。
  - ③協定校における異文化間コミュニケーションの実践として、学生を派遣し、日本語・日本文化についての研究内容の発表・討論を行う場を継続的に構築した。
  - ④短期留学生の受け入れを通じて、チューター制度などの活用により学類生の異文化理解の一助とした。
  - ⑤比較文化学類と協力して2G棟内にグローバルコモンズを設置し、日本人学生、留学生、外国人教員、日本人教員、職員が相互に日常的に接して交流を深め、異文化を直接体験するための環境を整備した。

## 【学生】

### ＜人文・文化学群＞

- (1) 問題を抱えている学生に関して、学類の垣根を越えて、学群長や学類長、クラス担任が状況を共有し、支援の効果が高まるよう努める。

毎月第4水曜16時45分から定例で開催される群長・類長会議で、各学類学生の学生異動について審議・報告し、学生情報の共有に努め、併せて学生対応などの方策について意見交換している。また、それぞれの学類では、それぞれ学生対応の体制が構築されており、問題を抱えている学生に対する早期対応に心がけている。

- (2) 在学生に対するガイダンスを強化し、学生の体系的な授業履修を指導する。

学群としては、特に行ってないが、学生に対する履修指導については、各学類で対応している。

- (3) 学群学生の就職活動を支援のために、卒業生とのネットワークを活用し、学群として新たな取り組みを検討し、実施する。

学群学生のキャリアアップとして、25年度から改変される学群コア・カリキュラムに、学群開設の「キャリアアップ科目」を加え、就職支援を含めた支援体制をとる。また、フレッシュマンセミナーを活用し、卒業生による就職ガイダンスのような企画も引き続き検討していく。卒業生とのネットワークについては、各学類が行っている。

### ＜人文学類＞

- (1) 学類の卒業生ネットワークを拡充させ、卒業生と連携して講演会を開催するなど、学類学生のキャリアアップ体制をより充実させる。

毎年、学類学位授与式終了時に、卒業後の連絡先、メールアドレスなどを提出させ、それらをデータベース化しており、学類卒業生ネットワークの拡充に努めている。また、このネットワークを学類主催の就職支援講演会などの企画に活用し、学類在学生との連携に活用した。

- (2) 学類広報誌の『人文学類案内2013』のほかに、学生の視点から作成した2013年のパンフレットを送付する高校を拡充するなど、学類の広報活動を一層充実・強化する。

学類広報誌や学生の視点から作成したパンフレットの送付先高校を、推薦入試などの出願状況をふまえた上で、従来よりも拡大して送付するなど、アドミッションセンターと連携して広報活動を拡充した。また、学類のホームページを平成25年4月以降刷新するための準備を進め、その準備はほぼ整った。

- (3) 専攻説明会及び学類主催の就職説明会を実施し、学生に対するキャリア支援活動をより積極的に行う。

①1月30日(水)13時45分から、学類1年次生を対象とした、学類17コースの専攻説明会を開催し、各コースの授業内容や、指導内容について、各コース所属学生の協力も得ながら、学類1年生の主専攻コース選択のためのサポートを行った。

②学類学生のキャリアアップを支援するために、学類卒業生を講師に招いて、学類主催の就職支援講演会を開催するとともに、就職活動を終えたばかりの4年生を招いて、下級生への就職活動のアドバイスや情報提供を行う会合を開催した。

- (4) キャリア支援の一環として、学外から講師を招き、キャリアアップ講演会を開催する。

人文学類主催の就職説明会を、外部からキャリアカウンセラーを招いて4回に渡って開催し(平成24年11月21日、12月19日、平成25年1月16日、2月20日)、学生に有益な情報を提供してもらった。また、学

類主体の文化講演会を開催し、学類学生が幅広い教養を身につけるための機会を提供した。

(5) 年間修得 15 単位未満の学生等に対し、クラス担任及び父兄と連携し、きめ細かい個別指導を行う。

年間修得 15 単位未満の学生について、クラス担任が学生と面談し、また、必要に応じて保護者と連絡を取り合うなど個別指導を行った。また、3 月末に学類長が当該学生と面談し、指導を行った。

(6) 履修状況及びメンタル面で問題を抱えている学生に対し、早い段階からクラス担任などによる面談・指導を行い、さらに保護者とも密接に連携して、適正な学習が行えるよう指導する。

本年度もメンタルな問題をかかえる学生について、クラス担任が当該学生との面談を行い、その結果を学類長室にその都度、報告する体制を整えた。また、クラス担任教員が、保護者とも密接に連絡を取り合うなど、きめの細かい指導を行った。さらに、クラス担任だけでは対応できない場合には、学生支援対応チームがサポートするとともに、支援室、スチューデントプラザ、保健管理センターとも連携して対応した。

<比較文化学類>

(1) 在校生の学修及び精神的面でのきめ細かいケアを行うための態勢の充実をはかる。

①学生ケアを充実するために、ケア体制の流れのフローチャートを作成し、共有化をはかった。

②精神的に問題のある学生の情報を一本化するために、学生相談の「とりあえず窓口」に作り、それを学生担当教員が行うことにした。

③問題を抱える学生の情報の蓄積をはかるために、学生ごとにカルテを作り、学類長、学生担当教員が管理して、継続的にケアを行う体制を構築した。

④学期ごとに、全担任が集まり、履修状況に問題のある学生を報告しあい、情報交換を行った。

(2) 在校生の学年間の縦のつながりを強化するための手立てを検討する。

春の新生オリエンテーションや夏のオープンキャンパスなどの学類主催のイベント運営に、学年を問わず在校生にも積極的な参加を呼びかけ、その準備の中で、学生間の縦のつながりを作る機会を提供した。

(3) 分野再編に伴って生じるガイダンス体制の充実に対する措置を検討する。

丁寧なガイダンスが必要な 1 年次、2 年次において、各領域/コースで「領域コンセプト」や「履修モデル」を学生に説明するシステム作りを話し合ったが、引き続き検討を重ねていく。

<日本語・日本文化学類>

(1) 日・日学類学生控え室を学生や留学生の交流の場として使いやすくするため、学生が主体となってリニューアル計画を策定する。

学生主導で控え室の壁を塗り替え、リニューアルした控え室の整備・管理体制について検討した。

(2) ランチミーティングや留学生パーティーなどによる学類生と留学生との交流を積極的に進める。

3 回のランチミーティングを通して教員と学生の交流を深め、学生と教員との距離を縮めることによって気軽に教員に相談を持ちかけられる環境作りを行った。

(3) クラス連絡会を通じて学生の意見を十分にくみ上げ、学生の学習環境、生活環境の改善を進める。

3 回のクラス連絡会を開き、二学期制の移行に伴う学生の疑問に答えたり、学生控え室のリニューアル問題や駐輪場の管理についての討議を行ったほか、学生間の連絡ツールとしてツイッターやフェイスブックのアカウント設定を行った。

(4) 十分な基礎学力を持つ学生を確保するため、平成 28 年度以降の大学入試センター試験の利用科目の内、地歴・公民の科目について、科目の数と選択方式に関する検討を行う。

受験生の選択肢を確保するため、センター試験の利用科目数および選択方式について学群内で統一を図ることなどが検討された。本学類の利用科目数・選択方式については今後も検討を継続する。

(5) 優秀な留学生を確保するため、私費外国人留学生の募集要項及びアドミッション・ポリシーを点検し、募集要件と募集方法を検討する。

①私費外国人留学生試験の募集要項及びアドミッション・ポリシーを点検し、あわせて選考基準とその周知方法について検討した。募集要項・選考基準に変更の必要はないが、入学後に必要な学力（日本語能力・英語力）について志願者に周知する必要があるとの結論に達し、その方法を今後検討することとした。

②本年度から交流協会奨学金留学生（台湾、平成 25 年度 4 月受入）に対する選抜試験を実施した。その結果をふまえ、2013 年度から同留学生の受け入れ人数を 3 名から 2 名に変更し、また募集要件として日本語能力試験 N1 レベルに合格していることを明示することとした。

## 【社会連携】

### <人文・文化学群>

- (1) 実習系の授業において地域社会との連携を強め、学生の学習意欲を高めるとともに、各地域の教育委員会等に報告書を提出して研究成果を社会に還元する。

実習系の授業においては、例えば日本語・日本文化学類開設科目「日本語実験実習」、「日本文化研究実験実習」の一環として、長野県下伊那郡泰阜村教育委員会と連携し、地元住民との交流の中で聞き取り調査をする実習授業を行っている。実習の成果は、言語生活・方言に関するレポート、および話者のライフ・ヒストリーとして『日本語・日本文化実習報告書（国内編）』に編纂され、地域住民、教育委員会、小・中学校、新聞社等に配布し、学習の成果を公開・還元している。

- (2) 出前講義などの高大連携を通して大学の教育を高校の現場に還元し、同時に優秀な学生の確保に努める。  
出前講義については、各学類が対応し、それぞれの学類から教員を派遣し、優秀な学生の確保に努めている。
- (3) 海外の協定校との協働プログラムの一環として、あるいはキャリア支援の一環としてのインターンシップ等を通し、国内外での中学・高校、ブラジル人学校、民間企業、地方公共団体等との連携の可能性を積極的に検討し、社会との連携強化を目指す。

学群の中では、特に日本語・日本文化学類が、地域で日本語学習を必要としている年少者の学習支援と学類生の国際的人材養成を目的として、「日本語教育演習Ⅰ」（8名の学類生が参加）の一環として、つくば市大貫にあるブラジル人学校を毎週訪問し、生徒たちに日本語を教える取り組みを行った。

### <人文学類>

- (1) 出前講義など地域社会との教育上の連携を図り、学生の教育機会を広げる努力を継続して行う。  
本年度は高校からの依頼に基づき、15件の出前講義、来校対応を行い、高校との連携を深めた。出前講義、来校対応を行った高校とその内容は以下のとおり。
- (2) 学類開設の実習系の授業では、実習授業の目的、及びそれぞれの地域の要望などについて、各地域の教育委員会等と事前に綿密な打ち合わせを行い、実習終了後は報告書を作成し、各教育委員会等に提出している。今年度も実習授業の社会還元を推進して行う。

今年度も、民俗学コースならびに歴史地理学コースでは、実習授業を行う前に、それぞれの地域の教育委員会と綿密な打ち合わせを行い、授業の成果を報告書『フィールドへようこそ』、『歴史地理学実習報告』としてまとめ、実習を行った地域の教育委員会に提出している。

### <比較文化学類>

- (1) 高大連携をさらに活発なものとして、大学の教育を高校の現場に還元するように努める。

震災復興の出前授業を含めて、今年度も高大連携に積極的に取り組んだ。

### <日本語・日本文化学類>

- (1) 海外の協定校との協働プログラムの一環として、あるいはキャリア支援の一環としてのインターンシップ等を通し、国内外での中学・高校、ブラジル人学校、民間企業、地方公共団体等との連携の可能性を積極的に検討し、社会との連携強化を目指す。
  - ①地域で日本語学習を必要としている年少者の学習支援と学類生の国際的人材養成を目的として、「日本語教育演習Ⅰ」（8名の学類生が参加）でつくば市大貫にあるブラジル人学校を毎週訪問し、生徒たちに日本語を教える取り組みを行った。
  - ②「日本語実験実習」「日本文化研究実験実習」では、長野県下伊那郡泰阜村教育委員会と連携し、地元住民との交流の中で聞き取り調査をする実習授業を行っている。実習の成果は、言語生活・方言に関するレポート、および話者のライフ・ヒストリーとして『日本語・日本文化実習報告書（国内編）』に編纂され、地域住民、教育委員会、小・中学校、新聞社等に配布し、学習の成果を公開・還元している。
  - ③その他、積極的に出前講義・模擬講義を行った。

## 【国際】

### <人文・文化学群>

- (1) 海外の協定校等との連携を一層強化し、協働プログラムの内容の充実を図りつつ、円滑な実施を行う。  
今年度、新たに海外の大学と協定を締結し、学群の国際化を推進した。また、現在、交流を促進し、将来的に協定締結を目指している案件も進行中である。
- (2) 留学生を活用した授業や調査を充実させ、異文化理解の一層の深化を図る。  
25年度から正式に始まる「グローバル人材育成推進事業」を踏まえて、学群学生の留学への動機づけを強

化するために、学群将来計画検討委員会で学群の国際化について議論し、留学生との交流イベントを積極的に推進し、学群学生の異文化理解を促進する方策が検討され、具体的に計画されている。

**(3) 海外の協定校と連携したインターンシップ等を通して、日本国内にとどまらず、海外にも目を向けたキャリア支援を図る。**

25年度から開始される「グローバル人材育成推進事業」と関連し、学群学生の海外留学および海外でのインターンシップ、日本に関する情報発信などについて学群として、特にアセアン諸国（タイ、ベトナムなど）や中国（大連）への海外留学、インターンシップの受け入れなどについての調査を行っている。

**<人文学類>**

**(1) 学類に受け入れている留学生に対し、留学期間中に充実した学生生活を送れるように、世話人教員の授業を受講させるなど、継続的かつ適切な教育及び生活指導を行う。**

特に、ロシア語圏からの留学生について、世話人担当教員の授業を履修させるなど、毎週、個別に教育および生活指導を行い、充実した学類生活を行えるよう、指導を行った。

**(2) 学類学生の積極的な海外留学を奨励し、幅広い視野を得られるように、学類の環境を整えていく。**

平成25年度からの授業は、卒業論文以外は学期完結型のものとし、授業の履修上、留学がしやすい条件を整えた。また、留学を希望する学生の経済的な支援を意図して、JASSOの平成25年度留学生交流支援制度重点政策枠の申請を行った。

**<比較文化学類>**

**(1) TA/TFとして留学生を活用した語学授業や地域研究の授業や調査を充実させ、異文化理解の一層の深化を図る。**

①「革新的な教育プロジェクト支援経費」を獲得して、昨年と同様に、留学生を活用した語学授業や課外授業を行った。あわせて、留学生に日本文化を親しんでもらうために、国文学の先生の協力のもとに「日本文化広め隊」を結成し、留学生に向けてお茶、生け花、着付け、書道を学ぶ機会を提供した。

②「留学生を活用した授業・課外活動支援」の経費を獲得して、陶芸、日本映画、狂言に接するイベントも開催した。

③「留学生との交流の場の整備」費を活用して、日本語・日本文化学類と協力して、2G棟1階教室を改修し、学内のグローバル化の日常化に資する場の整備を行った。

**(2) 海外の協定校との連携を深めることで、学生の留学や海外の学生の受け入れのいっそうの充実のための手立てを模索する。**

①カナダのプリンス・エドワード島大学（UPEI）との交流協定を結んだ。

②大学の資金援助のもと、UPEIの学長、留学コーディネーターを招待して「グローバル・キャンパス」と題したシンポジウム、ラウンドテーブルを開催した。

③交流協定に従って、毎年、2名の比文の学生を派遣することになった。

**<日本語・日本文化学類>**

**(1) 海外の協定校等との連携を一層強化し、協働プログラムの内容の充実を図りつつ、円滑な実施を行う。**

①海外の5大学で日本語教育実習を行った。日本語教育実習への参加者は、現地の社会人・大学生・中学生である。報告書は学生から提出済みで、後日刊行し現地にも配布する。また、リュブリャナ大学からは国際交流基金のプログラムで来日する学生が1名、平成24年4月9～11日に本学を訪問し、学生たちが本学の案内や文化交流を企画・実施した。

②大学の世界展開力強化事業として筑波大学が採択された「人社系グローバル人材養成のための東アジア・欧州協働教育推進プログラム」（平成23年度～27年度）における学士課程プログラム「日本語日本文化コミュニケーション養成プログラム（JLCC）」で、平成23年度のリュブリャナ大学（スロベニア）に加え、モスクワ市立教育大学（ロシア）との協働プログラムを開始し、各2名のプログラム生を両大学に派遣し、リュブリャナ大学より4名、モスクワ市立教育大学より2名の学生を受け入れた。また、リュブリャナ大学、モスクワ市立教育大学とは、プログラム内容の充実を図るため、平成24年9月、10月、平成25年3月にプログラム実施にかかる各校の実施状況の連絡および改善点の協議、調整を行った。

③上記協働プログラムは平成25年度にカ・フォスカリヴェネツィア大学（イタリア）、平成26年度にボン大学と順次開始する予定で、平成24年10月、平成25年2月、3月に、両大学とプログラム開始のための協議、調整を行った。

④大学の世界展開力強化事業として筑波大学が採択された「人社系グローバル人材養成のための東アジア・欧州協働教育推進プログラム」（平成23年度～27年度）の第2回フォーラム（2012年10月）を行い、この中で、先方大学の担当者とプログラム内容の点検、協議、調整を行った。

(2) 学類での短期留学生と学類生の緊密な交流を一層促進すると同時に、英語などの外国語による学類生の「発信力の強化」を進め、前年度に引き続き、学類教育の国際化推進を図る。

①留学生歓迎パーティー、ハロウィーンパーティーを開き、留学生との交流を深めた。

②英語ネイティブ教員など、外国人教員による授業を積極的に取り入れ、学生の英語による発信能力の向上に努めた。

(3) 海外に学類生を派遣する国際科目の一貫として連携大学との合同授業の可能性を探る。

日研究生と学類生の合同授業「日本の歴史」「日本の文学」「日本語による文化伝達Ⅰ」「日本語による文化伝達Ⅱ」を開設し、日研究生と学類生の共同研究と研究成果の発表を行った。

(4) 海外の協定校と連携したインターンシップを実施し、日本国内にとどまらず、海外にも目を向けたキャリア支援を図る。

大学の世界展開力強化事業による「日本語日本文化コミュニケーター養成プログラム」で、リュブリャナ大学と連携し、リュブリャナ大学のプログラム生2名と筑波大学のプログラム生2名がスロヴェニ・グラデツツ高校（スロベニア）において共同で1週間の教育実習を行い、先方の校長から高く評価された。

### 【その他業務運営等】

#### <人文・文化学群>

(1) 「新教育研究体制」の導入に合わせて、組織業務の機動的な展開のために各種委員会体制の整備・スリム化を図る。

業務の効率化の一環として、群長・類長会議の時間短縮に努め、前回議事メモや配布される筑波大学関係の新聞記事などについては、事前に各学類長にメールで配布するなど、会議時間の短縮化、業務の効率化に努めた。

#### <比較文化学類>

(1) 昨年と同様に、組織業務の機動的展開のための各種委員会体制の整備を図る。

①国際交流委員会を設置して、学類の語学教育、国際交流をスムーズに展開する基盤作りを企図した。

②系の人事体制の変化に対応して、学類独自の人事委員会を設置して、学類としての人事構想に基づいて、学群、系に適格者を推薦ができる体制を構築した。

#### <日本語・日本文化学類>

(1) 大学説明会でのミニ授業を継続し、大学説明会をさらに充実させる方法を検討する。

大学説明会において、新たに模擬授業を日本語、文化それぞれの分野からの教員によって行うとともに、卒業生からのビデオメッセージや学生の説明など、新しい試みを行った。

### 〔改善目標の達成状況〕

#### <人文・文化学群>

(1) 平成21年度の監事監査において指摘された本学群の教育課程の明確化、学類間の授業協力体制という問題点について、引き続き改善に向け、学群教育課程委員会及び将来計画検討委員会等で積極的な議論を行う。

学群教育課程委員会を中心に、KdBやGPAの導入についても検討を加えながら、学生の不利益にならないよう、様々な角度から議論・検討し、ある程度の方向性が確認された。この件については、25年度も引き続き検討する予定である。

(2) 「総花的なカリキュラムにより教育が疲弊」しないために、カリキュラムなどの再検証や分析を行う。

2学期制導入に際し、各学類で改めて、カリキュラムの再検証および精選化を行い、比較文化学類はおおむね達成された。他の学類についても引き続き検討を行う予定。

(3) 優秀な人材を獲得するために、アドミッション・ポリシーを見直し、同時に入試日程や入試問題など入試全般について、再検証する。

学群将来計画検討委員会では、学群長からの諮問に基づき、3学期は特に入試に関して検討し、3学類がある程度共通した入試体制をとる必要があることが確認された。その結果、本年度は、個別学力検査におけるセンター利用科目（地歴）について、3学類で統一をとる答申が出され、この件については、今後、各学類で審議される予定である。

(4) 二学期制の下で実施される学期完結型の授業や新カリキュラムの導入を前に、学生に対して適切な履修を支援するためのガイダンス等の準備・強化を行う。

各学類で在校生対象の履修ガイダンスなどを行った。



(5) 英語ネイティブ教員による授業を通して、学生の英語による発信能力の向上を目指す。

平成 25 年度から、正式に始まる「グローバル人材育成推進事業」を見据えて、学群学生の英語能力向上の方策として、すでにある程度、英語による授業が行われているが、ネイティブ教員による英語授業を増やす方向で検討している。

<人文学類>

(1) 監事監査で指摘された、「総花的なカリキュラムにより教育が疲弊」しないために、カリキュラムなどの再検証や分析を行い、現状はほとんど通年型の授業形態であるが、それを学期完結型の授業形態に変更する可能性を探るなど、学生のニーズに応えるようなカリキュラムの整備を始め、平成 25 年度からのセメスター制導入に向けて、カリキュラムの精選化・体系化を行う。

学類教育課程委員会を中心に、学類 17 コースすべての開設授業科目・履修カリキュラムの検証や分析を行い、開設科目の精選化、体系化を行った。通年型の授業を、卒業論文を除いてすべて学期完結型とし、平成 25 年度からのセメスター制（2 学期制）に対応できる内容に改変した。

(2) 学類各主専攻に在籍する学生数の不均衡を是正するための具体的な方策を、教育課程委員会を中心に引き続き検討する。

本年度も教育課程委員会を中心に検討し、現状の問題点を構成員が認識し、共有することに努めた。主専攻、各コースの教員数が限られている現状では、教育の質保証の観点からも、各主専攻、各コースの教育・指導のキャパシティに基づき、コース進学人数に一定の枠をはめる必要があるとの認識に基づき、具体的な方策を引き続き検討した。

(3) 優秀な人材を獲得するために、アドミッション・ポリシーを見直し、併せて入試全般について、再検証する。中でも、ここ数年、志願倍率が低迷している（2 倍程度）推薦入試について、入試問題や 2 日にわたる入試日程などについて、入試検討委員会で引き続き検討を行い、方向性を示す予定である。

志願倍率が低迷している推薦入試について、学類入試検討委員会で分析・検討を行い、推薦入試問題の出題と面接試験のあり方について検討を行った。その結果、平成 26 年度入試から、今まで 2 題出題していた小論文を 1 題にして受験生の負担を軽減し、受験しやすくする方策をとることを決定した。

<比較文化学類>

(1) 新カリキュラムの整備と移行措置に伴う混乱が生じないようにいっそう努力を傾注する。

在校生への新カリキュラム情報の周知の徹底、新旧授業科目のコードシェアの整備、ガイダンス体制のシステム作りの検討などを通じて、新カリキュラムへのスムーズな移行に向けた準備を行った。

<日本語・日本文化学類>

(1) 学類予算を用いて英語ネイティブによる授業（日本語・日本文化特講 II）を開講し、英語による日本文化の伝達のためのポスター発表の演習を行ない、学類生の英語での日本語・日本文化の発信能力を高めることを目指す。

修了証プログラムとの連携により、英語ネイティブによるプレゼンテーション授業を行い、学生の実用的な英語力向上に努めた他、国際科目で海外研修に参加する学生を対象に、外国人教師による英語の集中授業を行った。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

<日本語・日本文化学類>

(1) 「革新的な教育プログラム支援経費」等を活用して教育内容のコンテンツづくりを推進し、外国と日本、あるいはフィールドと教室といった遠隔地との共同討議に資する教材を作成・蓄積している。

(2) 修了証プログラムの準備を行い、25 年度より開始できる運びとなった。

(3) キャリア支援の一環として、卒業生等を招き、4 回にわたって就職活動の最前線情報を学生に伝える講演会を企画・実施した。

(4) HP、Facebook、Twitter、パンフレットの改訂・充実による学類情報の発信の強化を行い、学内、学外へ日本語・日本文化学類の活動を広く伝えるとともに、これらメディアを通じた卒業生との交流に努めた。

(5) 年度当初に各学年別カリキュラム・ガイダンスを行い、当該年度から卒業年次にいたるカリキュラム上の課題について説明を行った。さらに各学期の始まり終わりなど要所において、卒業論文を中心とする取り組みに関して、それぞれの時期における当為について具体的に説明を行った。

(6) 2 学期制移行についての学生向け説明会を 2 度にわたり実施し、来年度履修の理解に資するとともに余計な不安を取り除いた。

- (7) 「筑波スタンダード」における日本語・日本文化学類の項を改訂し、いっそうわかりやすく本学類の理念や教育目標を表現するとともに、本学類の特色である総合性と国際性が理解できるように内容を改善した。

## 2. 自己評価と課題

### <日本語・日本文化学類>

- (1) 大学の世界展開力強化事業として筑波大学が採択された「人社系グローバル人材養成のための東アジア・欧州協働教育推進プログラム」(平成23年度～27年度)における学士課程プログラム「日本語日本文化コミュニケーション養成プログラム」が実施2年目に入り、海外の大学との学生交流が本格的に開始された。また、学類開設の国際科目に51名の参加者があった。そのほか、短期留学生34名、日本語・日本文化研修留学生13名を受け入れるなど、学群レベルの「国際性の日常化」に大きく貢献した。
- (2) HP、Facebook、Twitter、パンフレットの改訂・充実による学類情報の発信の強化を行い、学内、学外へ日本語・日本文化学類の活動を広く伝えるとともに、これらメディアを通じた卒業生との交流に努めた。
- (3) 比較文化学類と協力して2G棟内にグローバルコモンズを設置し、日本人学生、留学生、外国人教員、日本人教員、職員が相互に日常的に接して交流を深め、異文化を直接体験するための環境を整備した。
- (4) 平成25年度以降も、海外のインターンシッププログラムの実施および開発に引き続き取り組む。特に、平成25年度は、人文・文化学群生全体を対象とした、中国における企業実習と協定校における国語・中国文化・中国事情等の科目履修を組み合わせた新たなプログラムの開発等を行う予定である。

### 平成24年度入学者選抜及び卒業生進路状況

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者			
	1年次	240 (240)	1,139 (1,093)	909 (1,186)	280 (289)	246 (255)			
編入学・再入学	—	—	—	—	—				
学生の進路 (人)	卒業生	就職者	就職者の内訳				研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員	独法等			
239 (254)	140 (139)	94 (98)	13 (12)	28 (25)	5 (4)	— —	40 (48)	59 (67)	

(注) ( )は前年度の数値を示す。

## 社会・国際学群

### 1. 平成 24 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

グローバル化の進展に伴い、大学教育でもさらなる国際化と意思決定の迅速化、組織間の意思疎通の円滑化が求められている。平成 24 年度、社会・国際学群では組織改革を行い、学群長・学類長会議及び非公式的学群長・学類長連絡会を設置することで、迅速な意思決定を行い、また学群・学類間の意思疎通を促進するための体制を整備した。また本年度より社会国際学教育プログラム（G30 プログラム）に常勤職員が配置されたことを受け、G30 留学生にかかわる教務・学生生活・入試業務に関し、事務との連携・協働体制を強化した。

平成 25 年度からの 2 学期制への移行に備え、学群カリキュラムの見直し、再編を行うとともに、学群・学類の教育ミッションの明確化とカリキュラムの体系化を行った。また「グローバル人材育成推進事業」への人文社会系の応募が採択されたことを受け、各学類及び社会・国際学群教育プログラムが提供しているコースをそのためにいかに活用していけるかについて議論し、情報を共有し、理解を深めた。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### 【教育】

- (1) 平成 25 年度・2 学期制への移行を踏まえ、科目の精選・単位の実質化を図り、社会学類と国際総合学類および社会国際学教育プログラムの授与学位に相応しいカリキュラムを編成する。

学群・学類・学位プログラムそれぞれにおいて、学位授与および教育課程の編成・実施の方針を確認したうえで、2 学期制への移行を踏まえ、カリキュラムの見直しを行った。すなわち、基礎知識、方法、専門的知識に関する中核的な科目を精選し、またカリキュラム全体を体系化することで、教育目的の達成に資するカリキュラムの再編を達成した。両学類及び G30 プログラムのカリキュラム上、相互に提供しあっている科目についてはコードシェアをはかることで、それぞれのカリキュラムを充実させた。また 2 学期制への移行に伴うこのたびのカリキュラム再編の機会をとらえ、従来、特定の曜時限に集中していた科目を、学生の目線に立って、分散化をはかった。また、社会学類、国際総合学類、G30 プログラムのそれぞれにおいて、GPA 制度の導入のためのルール構築を行った。

- (2) 3 年次以降の就職活動が学生の授業参加、特にゼミへの参加にどのような支障を与えているかを調査し、対応策を検討する。

4 年次生を対象に「就職活動と授業に関するアンケート調査」を実施し、就職活動の過程と授業への影響に関する基礎的なデータを収集した。就職活動のために授業の欠席が続いた者は、回答者の 68.6%におよんだ。就職活動の授業への影響は、2 学期制への移行によって減少すると考えられるが、欠席期間が 5 カ月以上に及んだ者への対応を考慮し、学生相談の強化とキャリア支援室との連携を行うこととした。

- (3) 社会国際学教育プログラムの英語授業について、両学類の一般学生および 2 学期入学生（帰国生徒）ならびに短期留学生の受講を促進する体制を整備する。

人文社会系が提案した地域研究イノベーション学位プログラムが文部科学省「グローバル人材育成推進事業（特色型）」に採択され、人社系学士課程・修士課程を一貫するユニークなグローバル人材育成が始動した。それを踏まえ、学群そして大学全体の国際化を推進するため、社会国際学群教育プログラムでは、自身が提供する英語コースを、学群両学類の一般学生および 2 学期入学生（帰国生徒）ならびに短期留学生は無論のこと、積極的に大学全体に開放していく方針を打ち立て、基本的に全科目をグローバル科目に指定することとした。

- (4) 社会・国際学群および学群を構成する社会学類と国際総合学類の来歴と特色を調査するとともに、学群コア・カリキュラム設置の可能性を引き続き検討する。

社会学類や国際総合学類の設置にかかる文書を取り寄せ、その来歴とミッションについて確認した。また学類カリキュラム委員会レベルで、そして学群レベルで、2 学期制移行に伴ったカリキュラムの再編と関連して、学群コア・カリキュラム設置の可能性について議論を続けた。

- (5) 学群・学類の教育環境や教育実施状況を社会的に広く知ってもらうために、ウェブ環境の充実等を通して、情報の発信力を高める。

情報の発信力を高める趣旨から、社会学類では、大学説明会での学類カリキュラム説明や模擬講義の撮影

動画を学類ホームページに掲載するなど、斬新なウェブサイトの設計・構築を行い、広報活動に努めた。

国際総合学類では学類のホームページを全面的に更新し、グローバル人材育成に重点をおいた取り組みと特色を打ちだした。国際シンポジウム開催の様子を撮影した画像を掲載したり、学類生の留学体験談などを適時に紹介したりした。

## 【学生】

- (1) 入試に関し、筑波大学トップクラスの社会・国際学群の偏差値レベルを維持するとともに、漸減傾向にある国際総合学類の志願倍率の推移を調査し、対応策を検討する。

社会学類の志願倍率が他の学類のそれの倍近いのは事実だが、最近3年間の入学辞退率が23.3パーセント、25.6パーセント、29.7パーセントと増加傾向にある。社会学類の入試科目数が少ないため、東京の文系私立大学と競合していることが原因と見られる。合格者決定する際の大きなリスク要因である。センター試験での理数系科目を、社会科学系の国立大学と同程度に増やすことになっており、高い辞退率の問題は解消する見込みがある。

国際総合学類では周辺高校を訪問し、高校側からみた当学類についての評価を調査した。その結果として、当学類では休学者が多く、卒業には5年以上を要している点、さらには入試科目数（センターと個別試験）が旧帝大と比較して少ないために私立大学のイメージが広がっている点などが判明した。前者については休学要件を厳密化し、後者については平成27年度入試からの入試科目を大幅に変更することになった。平成25年度前期志願者は前年度比34人の増加、志願倍率も3.3倍に回復した。

- (2) 学生の抱える問題の多様化・複雑化を踏まえ、個々の学生に対し、適切な対応ができるよう組織的取り組みを行い、とくに引きこもり学生の早期発見と対応策について検討する。また、社会国際学教育プログラム生のかかえている様々な問題を調査し、対応策を検討する。

社会学類では、演習を単位として出欠状況を把握する体制を整え、インターンシップ、教育実習、就職活動などの理由がなく継続的な欠席がある場合には、支援室へ連絡して、学生の状況を把握することにした。また、学類長―クラス担任・ゼミ教員、学類長―専攻運営委員、クラス担任・ゼミ教員―運営委員など多様なルートを確認し、情報の共有に努めた。

国際総合学類では、1、2年生についてはクラス担任、3、4年生についてはゼミ指導教員を一次的な責任者と定め、学生の状況に応じてすみやかに学類長、及び学務担当者に報告するように求めた。そのうえで保護者に連絡し、学内の保健管理センターまたはカウンセラーに相談する体制を整えた。

社会国際学教育プログラム生（G30学生）については、クラス連絡会に相当する教員と学生との懇談会を独自に開催し、履修や学生生活上の諸問題について学生との意思疎通をはかり、問題に迅速かつ確実に対応できるようにした。またその際、2学期制への移行を英語で懇切に説明する機会を設けた。

- (3) 3年次を迎える社会国際学教育プログラム生のキャリア支援について検討する。

キャリア支援室から講師を招き、社会国際学教育プログラム生向けのキャリア支援およびインターンシップの説明会を開催した。それに加え、カリキュラム上もプログラム生の就職や将来のキャリア形成に資するようなインターンシップ制度について検討し、単位取得できるインターンシップ科目の手続き的制度化・ルール化を行った。

- (4) 震災等の危機時における学群学生への連絡網を整備し、実際に機能するかどうかを試行する。

社会学類では、危機時におけるメール連絡網は既に構築済みである。

国際総合学類では、安否確認等について学類生に一斉にメールを送信できる体制を確立した。シンポジウムの開催通知等を送信し、平常時からその機能について点検している。

- (5) 震災等の危機時における社会国際学教育プログラム生への対応策を検討する。

危機時に、学群長、クラス担任、学生生活委員長、G30事務職員が密接に連携し、情報を共有し、迅速に社会国際学教育プログラム生へ必要な情報を英語で連絡し、適切な指示を与える体制を構築した。

## 【社会連携】

- (1) 高校への出張講義や中・高校生の大学訪問に積極的に対応する。

国際総合学類では、中学、高校等からの平成24年度中の要請についてはすべて実現してきた。要請の件数も適正な数であり、十分、それにこたえることができた。今後とも、社会連携には尽力していく所存である。

社会学類に関しては、本年度に社会連携に対応した回数は24回にのぼった。直近7年間で見ても、社会学類の社会連携への貢献は、全学類中で4番目である。若干、要請の数が多すぎるため、社会連携の要請の受託

に関して、本学での教育活動とのバランスに配慮するよう、受け入れ窓口となっている教育社会連携推進室に申し入れた。

(2) 公開講座および社会人教育に対する学群としての対応の可能性を検討する。

来年度に法学専攻の星野豊准教授が公開講座「学校トラブルへの対処法」(5月19日(4時間)および5月26日(4時間))を開講する予定である。現代の学校で発生しているトラブルについて、法律上の対処の可能性とその限界について講義する。

(3) 卒業生(OB/OG)との社会連携を構築する。

社会貢献プロジェクト「筑波山ルネッサンス」において、学群卒業生や大学院修了生3人の参加に加え、現役の学生を指導しながら北条まちづくり振興会の活動を継続している。竜巻被害のおりには、救援活動に従事した。

社会学類では、校友会が本年度立ち上げたSNS(<https://alumni.tsukuba.ac.jp/>)を活用して、情報交換や学類生の同窓会の立ち上げを行うことを提案した。

国際総合学類では、来年度、学類創設30年を迎える。学類長は学類同窓会(非公式団体)の会長と面談し、来年度開催予定の記念式典を共同企画し、これを契機に卒業生たちとの連携強化をはかることを確認した。

(4) 模擬法廷教室を活用し、高校生の法教育や社会人教育の推進に継続して取り組む。

学園祭2日目の模擬裁判を通して、高校生や社会人に対し、身近でかつ重要な法律の姿を示すことができた。

(5) 「21世紀の中国—現代中国の諸相」を継続開講し、学生とOBとの連携を一層強化する。

受講生は37人、企業活動の一戦で活躍するOBを講師陣にむかえ、グローバル人材養成の先駆的な役割をはたした。大学教育では提供できない情報に接する機会となるとともに、各企業の人事を担当する講師の講義はインターンとして学生を受け入れてもらう機会にもなっている。なお、「青木彰記念・ジャーナリズムとメディアの現在Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」も開設当時から担当教員ならびに授業運営を引き受け、キャリア支援の点で学生とOBとの連携をはかっている。

## 【国際】

(1) 学群として留学体験報告会の定期的開催を支援し、交換留学等の活性化を強化する。

交換留学等を活性化するため、学群主催で、留学報告・説明会を開催した。説明会では、留学生センターの木下教授が国際交流・留学について説明し、そのほか、各学類から交換留学を行った者計2名、国際学教育プログラム生2名が体験報告を行い、参加学群生との有意義な質疑応答・意見交換を行った。

社会・国際学群ではこれまで入学オリエンテーション等の機会に留学についての説明を学類ごとに行ってきたが、平成24年度以降は、学群単位で毎年少なくとも1回定期的に留学報告・説明会を行うこととした。開催時期については、留学報告・説明会を行うことで得られる効果(海外での学習等への学生の関心を高める等)や見込める参加学生数、対象年次などを慎重に考慮し、4月下旬から5月にかけて行うこととし、平成24年度は、4月下旬に行った。

(2) 留学生のためのチューター・バンクを活用し、交換留学等の活性化を図る。

留学生のためのチューター・バンク等を活用し、留学生向けチューターの適切な配置を行うと同時に、交換留学への動機づけをおこなった。またテラコネット(TeaLeaCo.net)を通じて、留学生と日本人一般学生との語学交流を促進した。

(3) 社会国際学教育プログラムの入試制度の問題点・課題を精査し、多様な国から優秀な留学生を獲得する。

社会国際学教育プログラムの国際的認知度が高まり、志願者数が増大し、また志願者の質も向上してきた。このような趨勢を受け、9月期の推薦入試は廃止し、2月期の一般入試に一本化することとした。社会国際学教育プログラムでは、入学者の質を保証するためこれまで全員にスカイプ等による国際面接試験を課してきた。しかし、面接できる数には時間的・物理的に制約があることから、これまでの1段階選抜方式を2段階選抜方式に改め、1次書類選抜で50人程度をめどに絞り、第2次の面接試験を行うこととした。本年度は、12カ国から、総計53名の志願者があった。今後の課題としては、入試日程の改善等の問題が残されている。

(4) 既存の社会国際学教育プログラム(G30)とG30プラスの関連性を検討し、国際化への相乗効果をはかる。

文科省の「グローバル人材育成推進事業(特色型)」(G30プラス)に人文社会系の応募が採択されたことに伴い、既存の社会国際学教育プログラム(G30)とG30プラスの関連性を検討した。一般の日本人学生を海外に送り出し、グローバル人材を育成するうえで、留学に先立ち、G30プログラムが提供している英語科目を受講しておくことは非常に有益であることから、G30プログラム科目を積極的に全学的に開放していくことについて議論し、理解を深めることができた。

### 【その他業務運営等】

- (1) 社会国際学教育プログラムの教務に支障をきたさないよう、各エリア支援室との協力・連携関係を強化し、教務体制等を見直し、再構築する。

これまで社会・国際学教育プログラム（G30 プログラム）の事務体制は2名の非常勤職員（週2交代制）に依存する非常に不安定な基盤のうえにおかれていたが、本年度より常勤職員が配置されたことを受け、G30 留学生にかかわる教務・学生生活・入試業務に関し、事務との連携・協働体制を強化した。また他学群の G30 プログラムとの情報共有をはかるための G30 連絡会を有効に活用し、社会国際学教育プログラムがかかえる課題や問題点の克服に資することができた。

- (2) 新教育研究体制の本格的実施にあたり、学群運営委員会と学類教育会議との間で情報の共有化を図り、学群運営の効率化を推進するとともに、人社系との連携関係を構築する。

平成 24 年度、社会・国際学群では組織改革を行い、学群長・学類長会議及び非公式的学群長・学類長連絡会を設置することで、迅速な意思決定を行い、また学群・学類間の意思疎通を促進するための体制を整備した。こうした機構改革は、系での審議・決定事項を伝達するうえでも有益であった。

- (3) 新教育研究体制の本格的実施および平成 25 年度からの 2 学期制への移行を踏まえて、学群運営委員会の審議を活性化し、両学類の学類教育に関わる業務の調整・効率化を図る。

新教育研究体制の本格的実施および平成 25 年度からの 2 学期制への移行を踏まえて、カリキュラム編成作業における学群運営委員会の審議を活性化し、両学類及び社会・国際学教育プログラム（G30 プログラム）間の意思疎通の円滑化と情報共有を行った。特に G30 プログラムへ多くの授業科目を提供している国際総合学類との間では、G30 専任の学類カリキュラム委員の窓口を設けることで、教育に関わる業務の調整・効率化を図ることができた。

### 〔改善目標の達成状況〕

積み残しの課題である学群の共通コア・カリキュラムの導入については、真剣な議論を行ったが、結論は出ず、継続審議事項となった。

### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

本年度は、グローバル人材育成推進事業や「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」（G30 プログラム）の追加予算や学内予算が比較的潤沢で、グローバル人材育成のための様々な国際シンポジウムや講演会を開催することで、「国際化」を推進することができた。

## 2. 自己評価と課題

平成 24 年度の学群重要施策として掲げた目標については、おおむね達成することができた。

今後の最大の課題は、平成 25 年度で政府の補助金が終了する社会・国際学教育プログラム（G30 プログラム）をいかに継続するかである。山田学長の声明により、補助金の終了後も、同プログラムを継続することは大学の方針として決定済みである。しかし補助金で雇用された G30 教員や事務職員の継続の問題は、今後の大きな課題として残されている。それに加え、確かに本年度常勤の事務職員が社会・国際学教育プログラムに配置されたことは大きな成果ではあるが、G30 事務職員の絶対的不足は否めない。このような状況のもと、社会国際学群の G30 プログラムでは、来年度、新入生の受け入れに伴い学生数が 20 名ほど一気に増加するとともに、プログラム開始以来はじめての卒業生が出る見込みであり、それをサポートできる教務体制の充実があらためて課題となることは必至である。

平成 24 年度入学者選抜及び卒業生進路状況

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者			
	1年次	160 (160)	830 (1,006)	727 (865)	200 (209)	163 (163)			
	編入学・再入学	—	84 (67)	75 (49)	10 (11)	10 (11)			
学生の進路 (人)	卒業者	就職者	就職者の内訳				研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員	独法等			
	184 (172)	139 (114)	113 (85)	2 (5)	18 (22)	6 (2)	— —	23 (26)	22 (32)

(注) ( )は前年度の数値を示す。

## 人間学群

### 1. 平成 24 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

教育学類では初等教育学コースに関するガイダンスを実施し、小学校用の教材・教具を整備した。心理学類では学群コア科目のテキストとしてアメリカのテキストを採用し、心理学の国際的スタンダードの構築を目指している。障害科学類では肢体不自由、聴覚障害、視覚障害を有する学生が多く在籍するが、学生部、障害学生支援室と連携し、障害学生の安全・安心なキャンパスライフ環境を向上させることができた。

学生との意見交換に関しては、学群全体の「ランチタイムミーティング」と学類ごとの「クラス連絡会」を行った。学群コアカリキュラムの充実はさらに検討していく必要があるが、学類間の垣根を低くしたカリキュラム編成という目標については、学類ごとの授業時間帯の不統一の問題はほぼ解消された。2 学期制に関わる説明会を学類ごとに開催した。国際性では、グローバル人材育成オールラウンド型教育推進事業の支援を受け、学群内で企画を採択し、今後の学群生の海外経験、海外国際交流の基礎を築くための教員の海外渡航支援、外国人招聘支援を行った。年度末には学群全体の全クラス担任教員を対象として、合同クラス担任会を実施し、学生指導上の問題点の情報交換を行った。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### 【教育】

#### (1) 学群コアカリキュラムの整備を進めて、各学類の専門教育との効果的な繋がりを図る。

平成 25 年度からの 2 学期制導入に伴い、各学類で平成 25 年度の開設授業科目の精選を進めてきた。これら各学類の専門教育とのつながりを図り、学群コアカリキュラムを整備する計画であるが、一方で、「人間フィールドワークⅠ・Ⅱ・Ⅲ」はこの 1-2 年間で履修生が増加してきており、「シチズンシップ教育」という視点からも重要な科目と見なされる。このように平成 22 年度以来、学群教育課程検討ワーキンググループがアンケートを行った時点とは状況が変化してきていることを踏まえ、各科目での受講生の推移をさらに見守ることとしたい。また、「国際教育協力論」、「同 実習」については、受講生は少ないが（平成 24 年度実績、受講生 6 名）、現在グローバル人材育成を全学的に推進している観点から、重要な科目として学群コア科目として残した方がいいのではないかと考えている。したがってカリキュラムの整備・再検討は、今後改めて学群教育課程委員会で議論したい。教育学Ⅰ（教育基礎論）・Ⅱ（学校の経営・制度・社会）、心理学Ⅰ・Ⅱ、障害科学Ⅰ・Ⅱの授業内容については、3 学類がそれぞれ年度ごとに見直しを行っており、担当者についても随時入れ替えをしている。

#### (2) 教育学類初等教育コースへの 1 期生の入学に伴い、履修指導の徹底を図るとともに、施設の整備に努める。

初等教育に関するガイダンスを 3 回実施し、履修意欲の確認と履修指導の徹底を図った。また、電子黒板の設置をはじめ、小学校用の教材・教具を整備した。とくに、理科については、理科教育のための設備の基準（理科教育振興法の基準）に準拠しながら、備品・器具を揃えた。

#### (3) 2 学期制への移行を見通し、専門教育における履修状況調査や授業評価なども参考に、カリキュラムの精選に基づく整備を行う。

2 学期制への移行を踏まえたカリキュラムに関する各学類教育会議での議論、並びに学生アンケートの集計結果（障害科学類）等を受けて、カリキュラムの精選、時間割の大幅変更、2 学期間にまたがって開設されていた科目の春学期・秋学期内での完結、新たな科目の導入を行った。とくに時間割については、お互いに他の学類の授業を受講しやすくするため、教育学類、心理学類、障害科学類の 3 学類が連携して、統一的に改めた。これによって、学類ごとの授業時間帯の不統一の問題は、ほぼ解消された。なお、2 学期制に関わる説明会を 3 学類いずれも 2 月から 3 月にかけて開催し、学生の理解を高めた。

#### (4) 共生社会における、高等教育組織として国際化の促進や能力のある障害学生の入学を促進する。そのために、2 学期推薦入学、私費外国人留学生入試、障害者特別入試についての問題や課題を検討し、帰国生徒、私費外国人留学生、障害学生等の受け入れについて更なる検討を行う。

障害科学類では、より高い学習意欲や能力のある障害学生の入学を促進するため、これまでの出願要件、選抜方法等で曖昧であった点を再検討して変更した平成 26 年度入学者選抜方法について、具体的な出題方法を検討した。さらに、「障害者特別入試」の名称を高校生にもなじみのある名称に平成 27 年度入試より変更するための検討を開始した。私費外国人留学生入試、帰国生徒・私費外国人留学生の受け入れについては、



障害科学類志願者が少ないことから、関係 HP の充実を進めている。具体的には学類・専攻・学域の HP リニューアルを平成 24 年度に実施した。また平成 25 年度には、英文 HP 開設の準備を進めている。

(5) **ウェブ化された学群・学類のシラバスの検証を行い、一層の充実、整備を行う。**

3 学類それぞれが、全学のガイドラインに則して、受講生にとってよりわかりやすいシラバスの作成に努めた。このことについて、学類全体の認識を共有したうえで、必要に応じてシラバスの加筆修正なども求めてきた。また、教育学類と障害科学類は人間学群 HP へのシラバス掲載を、心理学類では心理学類 HP へのシラバス掲載をこれまで通り、準備した。これにより、受講生にとって授業内容が一層具体的にイメージできるようなシラバスを提示できるようになった。

(6) **各学類の履修モデルの枠組みについて、ディプロマ・ポリシーに基づき検討する。**

3 つの学士を出している障害科学類では、クラス連絡会等の機会を活用して、各履修モデルを選択した学生からの意見聴取を実施した。学生からは、履修モデルごとに、カリキュラムに対する具体的な要望が提示された。こうした学生からの要望をふまえ、ディプロマ・ポリシーに基づき、25 年度からの 2 学期制移行に対応した各履修モデルのカリキュラム構成を確定した。特に、特別支援教育履修モデルでは、特別支援教育実習（3 年）の実施にあたって、夏期休業期間を活用すること、さらにこの実施時期変更に伴い、一部障害別の指導法科目の標準履修年次の見直しを行い、より系統的段階的な力量養成を図った。社会福祉履修モデルでは、1 年次に障害科学の基礎を学んだうえで、2 年次より、社会福祉・障害福祉の専門的な学習を進める形をより明確にし、専門科目障害福祉科目群の標準履修年次の見直しを行った。

(7) **学類における専門教育に焦点を当てた FD 活動を行う。**

心理学類では、学類担当全教員が担当する 1 科目以上の授業で学生による授業評価を行い、その結果を各教員へフィードバックした。次年度以降の授業の改善につながるものと期待される。障害科学類には学類長を委員長として FD 委員会があり、学術的あるいは学生と教員の交流による、率直なコミュニケーションが行える場を設けることを FD 活動として重視している。今年度は、25 年度の 2 学期制導入に対応する教育課程の変更、GPA の導入、新 TWINS 等に対する教員の共通理解を図ることを重視し、教育会議での情報共有を行ったほか、障害学生支援に関する活動、教員採用試験に係る活動、学会・学域のシンポジウムと共催した活動や、韓国プサンの Dong-A 大学教室の教授による英語での講演と質疑応答を行い、国際的な視野に立った活動等、学術研究の国際性、学際性に関わる講演会等を実施した。

## 【学生】

(1) **学群長や学類長、学生担当教員、事務職員と学生代表との定期的な会合を持ち、学生と教員、事務職員間の情報交換・意見交換を密に行い、学生の意見を学群の教育・運営に反映させていく。**

平成 24 年度は、各学期に 1 回（計 3 回）、学群長室にて、学生専門委員長を司会者に、各学類長出席の下、各学類の学生専門委員会委員、学生代表（10 名前後）と「ランチタイムミーティング」を開催し、学群全体に関する事項について学生との意見交換を行った。一方、各学類では「クラス連絡会」を開催して、学生と教員の意見交換を行った。教育課程や学生生活に関する学生の要望・意見を聞いて学生担当教員会議で報告するとともに、要望・意見への対応を学生にフィードバックした。また、これとは別に障害科学類では、学生と教員の交流会を 1 月に開催し、忌憚ない要望・意見を聞く工夫をした。

(2) **修学に際して特別の配慮を必要とする学生に対して、障害の種別や重症度に関わらず、障害学生支援室とも連携の上、きめ細かな対応ができる体制を整えて行く。**

障害科学類では肢体不自由、聴覚障害、視覚障害を有する学生が在籍した。修学上で必要な配慮は 4 月の教員会議で各教員にアナウンスするとともに、学生部、障害学生支援室の支援チームと連携し、特にキャンパス内のバリアフリー化に関し、情報提供や調査実施などに協力し、障害学生の安全・安心なキャンパスライフ環境を向上させることができた。また心理学類では聴覚に障害を持つ学生に対し、障害学生支援室と連携してノートテキングの補助を行った。

(3) **学群共通科目（キャリア・デザイン入門）や障害学生支援室の就職支援企画などと連携し、障害学生の就職支援を行う。**

障害科学類では障害のある学生の就職・進学支援に積極的に取り組んでおり、とりわけ障害科学類には肢体不自由、聴覚障害、視覚障害を有する学生が学内的に見て多く在籍しているが、学生部、障害学生支援室の支援チームと連携して就職・進学支援を進めることができた。その結果、聴覚障害のある 1 名の卒業生が人間総合科学研究科障害科学専攻に進学した。また、視覚障害のある 1 名の卒業生が一般企業に就職した。なお、肢体不自由のある 1 名の卒業生は就職活動の結果、希望職種の内定を得られず、来年度に期すことと

なった。

(4) 学生の出席状況や生活状況について教員間で情報を共有し、学生の精神状態にきめ細かく配慮する。

いずれの学類でも、学類長、人間学群長、学生生活委員からなる学生支援対応チームを構成した。

心理学類では、学類長が学類生の履修状況をつぶさに把握し、欠席の多い学生について情報交換を行い、特に心配な学生についてはクラス担任と学類長を中心としてサポートした。

障害科学類では、すべての学年のクラス担当教員とともに学生の出席状況や生活状況について教員間で情報を共有し、学生の精神状態にきめ細かい対応を進めた。その結果、特段大きな事故等平成 24 年度には認められなかった。

また、教育学類では希死念慮の強い学生が在籍しており（平成 24 年度からの引き継ぎ事項）、当該学生への指導（関係教員と支援室職員）、学内の関係組織（保健管理センター及び学生支援室）との情報共有体制の確立、そして保護者との密接な連絡等を通して、学生支援を行った。その結果、3月に無事卒業となった。

【社会連携】

(1) 大学説明会や高大連携（高校への出前授業等）をより強化し、また各学類の紹介を活発にして、学群・学類の情報発信を推進する。

教育学類では、一目で学類の特徴がわかるような内容をユニークな世界地図の下欄に簡潔に記述し、多くの場所で掲示してもらえような掲示物（パンフレット）を新たに作成した。夏の大学説明会での配布とともに、各地の高校への郵送をする予定である。また、従来の冊子状のパンフレットでは、初等教育学コースの設置が反映した内容に改訂した。

心理学類では、夏と春の大学説明会において模擬講義を行うなど、高校生の心理学類への興味関心を高めるよう努力した。心理学類担当教員が 19 校で出前講義を行い（筑波大学内で行った講義を含む）、高大連携を強化した。

障害科学類では、正確な情報発信に役立つと思われる 18 頁から構成される学類パンフレット改訂版を配布した。とくに、1~4 年のすべての在学学生を対象として、出身高等学校の進路指導部を夏季休業中に訪問してパンフレットを配布することを依頼し、情報発信に努めた。また、大学説明会では多くの高校生や保護者が来学し、face to face にて教員や在学学生と話し合うことができた。加えて、障害学生支援室と連携し附属視覚特別支援学校高等部 2 年生の「キャンパス体験」へ協力した。

(2) 学群共通科目（キャリア・デザイン入門）を通じて、卒業生や専門家などの社会人による授業を開講し、社会との結びつきを高め、将来の進路に対する動機づけを高める。

学群コアカリキュラムとして共通科目「キャリアデザイン入門」を実施し、人間学群 OB・OG を講話者として招いた。教育学類・心理学類・障害科学類それぞれから、公務員、教員、企業などで活躍する若い先輩から、大学時代の取り組みや社会で働くことの意義などの説明を受けることで、自らのキャリア形成について深く考える機会となった。授業後に設けた質疑応答では、計 10 名以上の熱心な学生とのやりとりが続き、強い動機づけが形成できた。

(3) 卒業生との交流、情報交換を密にして連携を深めるための整備（同窓会や学会など）を図り、卒業生の意見や要望にいわば学群の外部評価的な役割を与え、学群の点検・評価を行う。

教育学類では、人間系教育学域との共催でペスタロッツ祭を開催した。教育学類生及び卒業生が教育学域教員、教育学関連大学院生とともに一堂に会して、教育学に関する講演や研究発表を聞いた。心理学類では心理学類生と心理関連の院生の同窓会について、役員会、同窓会総会を開催し、卒業生との連携を深めるよう努めた。障害科学類では、障害科学域ほか関連組織と連携して障害科学学会を組織・運営している。総会等の活動を通じて、卒業生との情報交換を行った。また会報に卒業生の職場や著書紹介欄を設けることで、社会的活動の様子を共有し、学類生への紹介を行った。

上記によって得られた卒業生の意見や要望を、各学類の教育会議及び学類運営委員会で紹介し、それに基づいて卒業生への発信を改善する方策を検討した。1 例としては、次年度以降の交流の場では学類担当教員や関連の院生が、卒業生へ向けて現在の学類や関連の専攻（大学院）の状況を発表する企画を導入することとなった。

(4) 社会的ニーズの高い特別支援教育に関する公開講座を充実する。

障害科学類では、平成 22 年度、23 年度に引き続き、公開講座や現職教育講座、そして教員免許更新講習の中で、特別支援教育に特化した講座を附属学校の協力を得て開催した。とりわけ、今日学校教育の現場で問題となっている、公開講座「発達障害児の特別支援教育」は教員のみならず、保護者からの関心もきわめて

強く、障害科学類の社会的貢献としてあげることができる。この講座のほか、視覚障害教育や重複障害児への指導などの講座も開講し、社会的ニーズに答える充実した内容の講座を提供した。

#### 【国際】

- (1) 履修生へのアンケート等を通じて、学群コアカリキュラムとして開設されている国際教育論・同実習の点検を行い、より充実した内容のカリキュラムとして、さらに多くの受講生を集める。

聞き取り調査を行い、日本語教授の能力を全体的に高めてから実習を行う必要があること、教育者としてのレディネスを一層向上した上で、行う必要があることが判明した。また4年次生の実習は、卒業研究の作成や審査、就職活動との両立の観点から、非常に難しいことを事前に周知する必要もある。受講生については、平成23年度は5名、平成24年度も5名であり、横ばい状態である。

- (2) 語学認定試験の受検を促進し、関連する大学院とも連携し国際交流協定校との交流を図る。

TOEFL-ITPの受験者数では、受験を促したが学群全体で52名の受験であり、微増（昨年度より2名増）であった。アメリカ合衆国の協定校南インドアナ大学との交流では、障害科学類で南インドアナ大学1名の学生を受け入れ、交流を図ることができた。一方、派遣留学生としての該当者はいなかった。その他、台湾国立台湾師範大学と大学間交流協定を、中国華東師範大学、台湾国立彰化師範大学、ドイツミュンヘン大学と部局間協定を締結し、国際交流の基礎を形成した。

#### 【その他業務運営等】

- (1) 人間学群には障害学生が多く在籍しているため、関係教室のある建物のバリアフリー化などの施設の改善を図ると共に、地震等緊急時の障害学生へ対応について、学群としての組織的対応について準備する。

障害学生支援室の概算要求により、2B412室に障害学生に対応したバリアフリー講義室が整備され、障害学生の学修環境が大幅に改善した。また、障害学生が多く利用する人間系学系棟教員研究室等のネームプレートの掲示位置の改善や廊下の照明について検討を行い、新たに貼付するネームプレートの位置改善及び学系棟A棟1、2階廊下に蛍光灯用自動点滅機を設置するとともに、ダウンライトをLED60W相当に交換する等の対応をし、照明度を上げながら節電への配慮を行った（人間学群が人間系と協力して実施）。

その他、地震等緊急時の障害学生へ対応については、人間学群、生命環境学群及び障害学生支援室が協力し、車いす用の階段昇降機などの各種設備を設置するとともに全学防災訓練の他に障害学生対応避難訓練を実施し、避難時の課題等を明らかにした。当面の課題への対応としては、2A棟東側階段に「災害時障害学生避難優先階段」等の表示をした。

- (2) 学類運営の効率化や授業科目の精選等を通して、教員の負担軽減を図る。

学群運営委員会は、原則として毎月会議を開催している。しかし、重要な審議事項がない場合には休会とし、平成24年度は年9回の開催であった。運営委員会の構成員は、学群の各種専門委員会委員長と各学年のクラス担任代表等から成っており、運営委員であっても毎回の議題に直接関係しない委員会の長は通常は、議題に応じて参加・不参加をその都度決められるように工夫している。委員会の数は多くならないように努め、学群運営に必要な最低限の数としているが、さらに削減できる部分を検討中である。

学類教育会議でも、障害科学類では全学の教員体制の変更に合わせて、運営委員会における運営責任を強化した。また平成25年度に開始される2学期制に対応するため、カリキュラム委員会を中心に2学期制移行プロジェクトチームを構成し、カリキュラムの精選・効率化（21科目削減）をはかり、教員の負担軽減が実現した。

#### 【その他特色ある取組の実施状況】

教育学類では、すでに初等教育学コースが設置され、小学校教諭1種免許状を得ることができるようになっているが、初等教育に関するガイダンスを実施し、また来年度2年次生からの授業のために、小学校用の教材・教具を整備した。心理学類では従来より学群コア科目「心理学I・II」のテキストとして、アメリカの標準的なテキストである「Hilgard & Atkinson's Introduction to Psychology」を採用しており、心理学の国際的スタンダードの構築を目指している。障害科学類では肢体不自由、聴覚障害、視覚障害を有する学生が多く在籍しているが、修学上で必要な配慮は4月の教員会議等で広くアナウンスするとともに、学生部、障害学生支援室の支援チームと連携し、特にキャンパス内のバリアフリー化に関し、情報提供や調査実施などに協力し、障害学生の安全・安心なキャンパスライフ環境を向上させることができた。また、障害のある学類生の就職・進学支援に積極的に取り組んだ。

## 2. 自己評価と課題

平成 24 年度の重点施策としてあげた 19 項目中、16～17 項目はおおむね実施することができ、比較的高い実施率となっている。とりわけ、教育学類に初等教育教員養成課程の設置が昨年度に認められ、今年度は、初等教育学コースへ進学する学生及び初等教育教員養成課程の履修を希望する他学類生への履修指導を行うとともに、来年度 2 年次生以降の授業のために、小学校用の各種教材・教具を整備できた。また、障害科学類では肢体不自由、聴覚障害、視覚障害を有する学生が多く在籍しているが、修学上で必要な配慮を教員会議等で広くアナウンスするとともに、学生部、障害学生支援室の支援チームと連携し、特にキャンパス内のバリアフリー化に関し、情報提供や調査実施などに協力し、障害学生の安全・安心なキャンパスライフ環境を向上させることができた。

学生との意見交換や交流に関しては、人間学群は発足時より盛んで、例年の通り、学群全体のレベルでの「ランチタイムミーティング」と、学類ごとの「クラス連絡会」を定期的に行った。重篤な適応障害の学生にあたってはクラス担任だけでなく、学群全体を通して、また学内関係部局との密接な連絡、意見交換の下に、学生指導を進めた。その結果として、今年度は大きな問題はまったく生じなかった。

学群コアカリキュラムの充実については、今後の受講学生数の動向を見ながら、さらに検討していく必要があるが、学類間の垣根を低くしたカリキュラム編成という目標については、平成 25 年度からの 2 学期制移行を機会に、お互いに他の学類の授業を受講しやすくするため、教育学類、心理学類、障害科学類の 3 学類が連携して、統一的に時間割を改めた。これによって、平成 19 年度以来の懸案であった学類ごとの授業時間帯の不統一の問題は、ほぼ解消された。また、2 学期制に関わる説明会を 3 学類でいずれも開催し、学生の理解を高めた。

国際性という観点で、留学生や帰国子女を起用して、一般学生の国際化を促進することについてはまだ不十分である。そこで今年度は、グローバル人材育成オールラウンド型教育推進事業の支援を受け、学群内で 8 件の企画を採択し、今後の学群生の海外経験、海外国際交流の基礎を築くための教員の海外渡航支援、外国人招聘支援を行った。

FD 活動に関しては、各学類ともそれぞれの学類の特色を生かした FD 活動を行っている。さらに、従来通り、年度末には学群全体の全クラス担任教員（翌年度の担任予定者を入れて 計 30 名）を対象として、合同クラス担任会を実施し、学生指導上の問題点の情報交換を行ったが、有効に機能しているものと考えている。

### 平成 24 年度入学者選抜及び卒業生進路状況

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者			
	1年次	120 (120)	498 (516)	473 (492)	129 (131)	124 (122)			
	編入学・再入学	—	—	—	—	—			
学生の進路 (人)	卒業者	就職者	就職者の内訳				研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員	独法等			
	129 (117)	68 (64)	46 (32)	8 (8)	12 (20)	2 (4)	— —	38 (39)	23 (14)

(注) ( )は前年度の数値を示す。

## 生命環境学群

### 1. 平成 24 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

本年度新たに生命環境学群の学群長・学類長会議を教育課程、広報、FD、G30、学生生活からなる各委員会の委員を加えた体制に再編した。この会議に於いて重点施策等をもとに作成した各委員会別のタスク表をベースとして、各学類で実務に責任を持つ教員が学群全体の問題を論議した。その結果、学群として一体の施策を企画・実行するための情報交換が進んだ。特に重点的に取り組んだ事項として、教育関係では、G30 生命環境学際プログラムの充実と日本人学生のグローバル化、海外協定校との連携、フィールド教育の充実と安全性の確保、学群・学類における広報の一元化を推進した。学生関係では、学群長・学類長表彰、メンタルヘルス対策、G30・各学類間の交流促進の企画検討を行った。研究関係では、1～3 年次学生の研究活動の活性化を、社会連携関係では、各種科学オリンピックの支援、SSH・コア SSH の支援、SS リーグ（理工学群と共同）、つくば科学フェスティバル生物ひろば、バイオeカフェ、食と緑のインターンシップ、食と農から健康を考えるシンポジウム、ジオネットワークつくばの支援等を実施した。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### 〔生命環境学群〕の基本方針

生命環境学群は、社会的に大きく注目されている「生命と環境」を共通のキーワードとする 3 つの学類から構成されており、それぞれの学類がその特性に応じて基本方針を設定し、体系的で効果的な教育を実現するために努める。それとともに、学群全体としてより高い目標を目指して、教育内容を充実するために努力する。1 つの学群として、教員・学生の人的交流を深めることによって、これまで以上に学類間の連携を強化する。まず、学群の、次いで各学類の重点施策と改善目標を以下に列挙する。

生命環境学群では従来、学群内に学類を超えた委員会を設置し、各委員会を統括する学類長（生物、生物資源、地球）が生命環境学群学群長・学類長会議において各委員会の進捗状況を報告してきた。本年度は、今まで学生異動や卒業判定、非常勤講師の承認等の決裁を主業務としてきた学群長・学類長会議に各委員会の委員を加えて拡大し、重点施策等をもとに作成した各委員会別のタスク表を年度初め（4 月）に示すとともに、6 月、9 月、12 月、3 月の会議において実施状況を確認した。委員会は、教育課程、広報、FD、G30、学生生活からなり、各学類で実務に責任を持つ教員が、学類を超えて学群全体の問題を論議することで、学群として一体の施策を企画・実行するための情報交換が進んだ。

#### 【教育】

- (1) 平成 25 年度から予定されている 2 学期制への移行のための準備を行う。コア科目を含めて学群科目全体の充実を行う。その 1 つとして「フィールド教育と安全性（課題）」に関する 1 年生向けの総合科目 I（必修、1 単位）を開講するために具体的に準備する。

平成 25 年度からの 2 学期制移行に伴い、各学類のカリキュラムの確定を優先して進めた。そのため、新たな学群コア科目の創設等に関して具体的な検討を進めるには至らず、来年度、平成 26 年度に向けて検討することとなった。また同様に、「フィールド教育と安全性（課題）」に関する 1 年生向けの総合科目 I（必修、1 単位）を開講するための具体的作業についても来年度に行うこととした。

また、生命環境学群内で他学類が開講している授業を履修しやすくするための検討を行った。具体的には、平成 24 年度に生命環境学群の教育充実経費を利用して、生命環境学群合同フィールド実習を八ヶ岳演習林と菅平高原実験センターにおいて、それぞれ複数の学類にまたがる教員と学生が参加する形で開催した。このような学群内での合同フィールド実習は、初の試みであったが、参加学生および教員に好評であったことから、平成 25 年度から菅平高原センターで開講している複数の野外実習科目において他学類生の履修を推奨する予定である。

- (2) 英語で実施する授業のみを受けて卒業する日本人向けのカリキュラムを学群・学類で編成して、国際性を重視した教育を行うこと、さらに G30 生命環境学際プログラムと連携させながら既存教育課程を履修する日本人学生の国際性を向上させることについて準備を進める。

英語で実施する授業のみを受けて卒業する日本人向けのカリキュラム（生命環境学群グローバル人材育成推進事業）については、平成 26 年度秋学期から既存の G30 生命環境学際プログラムへの日本人学生の転主専

攻を可能にすることを目標に、カリキュラムの内容ならびに募集や選抜方法について検討を行った。また、G30 対応の英語で実施する授業を日本人学生が自由に履修できることはもちろんのこと、平成 25 年度より一部の日本人学生を G30 対応のクラスセミナー等に参加させる事とした。

- (3) **フィールド教育の一層の充実と安全性の確保のために、実態と問題点を整理し、学群としてのマニュアル作成を目指す。**

フィールド教育の充実と安全性の確保のために、まずは、フィールドでの実験や実習を行う際に、事前健康調査票を作成することとした。この場合に個人情報の管理についても考慮する必要があることから、名刺サイズ程度のカード式（ラミネート）にして、学生個人に携帯させ、実験や実習の際に担当教員の方に提出させることとした。これについては、各学類にラミネート機を導入して対応することとなった。また、「フィールド教育と安全性（課題）」に関する 1 年生向けの総合科目 I（必修、1 単位）を開講するための具体的な作業についても来年度に行うこととした。

また、実習に参加する学生の健康管理が重大な問題であるとの認識の下、本年度は事前健康調査票を作成した。これは野外実習の際に、学生が健康調査票（名刺サイズのカード式）を担当教員に提出するもので、担当教員はこの調査票により学生のアレルギーなどの健康状態および緊急連絡先等を把握できる。なお調査票の記載項目に関しては更に検討して平成 25 年度夏ごろの運用開始を目差している。学群マニュアルに関しては平成 25 年度に検討する。

- (4) **「東京都自然保護のための人材・育成・認証制度（ECO-TOP プログラム）」の平成 25 年度への登録を目指し、学群全体として準備を進める。**

東京都の実施している ECO-TOP プログラムについては、それに関する科目を挙げる必要があるが、2 学期制移行に伴い大幅にカリキュラムが変わることから、来年度のカリキュラムが確定してから議論を進めることとしていた。しかしながら、ECO-TOP プログラムの最近の動向を再調査した結果、本プログラムの意義や修了後の進路等が明確でないことから、本プログラムには登録しないこととした。

- (5) **学群ウェブサイトの充実、パンフレットの作成、学群通信の発行、学群全体としての大学説明会の実施などを通じて広報に努め、生命環境学群の認知度を学内と学外において高める。そして、質の高い応募者を増やす。**

学群ホームページを通じた学群通信（ニュース）の公開、学群パンフレットの発行（9,000 部）、夏と春の学群・学類の大学説明会の実施など、学内と学外に向けた情報伝達に努めた。また、学群・学類ウェブサイト（日本語版と英語版）を統合し、効果的に管理運用するためのシステムを検討し、平成 25 年度導入に向けて準備を進めた。本システムでは、自前サーバー+CMS により立ち上げたサイトに学群および 3 学類のホームページを統合し、ページの作成・更新・チェックの担当責任者を明確にすることで、古いコンテンツの更新や新しいページの追加がスムーズにできるように計画した。

## 【学生】

- (1) **学業および課外活動・社会貢献に優れた業績をあげた学生に「生命環境学群長表彰」を授与し、学生の修学・研究活動の活性化を図る。**

学業および課外活動・社会貢献に優れた業績をあげた学生に対する「生命環境学群長表彰」として、生物資源学類、生物学類、地球学類から推薦された学生 4 名に表彰状を授与した（他の 1 名は学長表彰）。

- (2) **学生のメンタルヘルス問題への対応仕方を、各学類と連携しながら学群として検討し、具体的な方策を立てる。**

生命環境学群学生委員会（学群長、各学類から選出委員 4 名構成）を学期毎を目途に開催し、各学類で抱えている学生生活に係る問題、特にメンタルヘルス問題（長期欠席者や 15 単位未満修得者への対応など）について情報の共有化を図った。問題学生に関する履修状況等の教務データを支援室やクラス担任（指導教員）等の教職員間で共有する等、連携を強化して対処する必要があることが確認された。特に地球学類では「長期欠席者の指導等に関する申し合わせ」を作成した。

生物資源学類、生物学類、地球学類の 3 学類および G30 プログラムの間の学生・教員の親睦交流を図るため、懇親会（仮称）を 2013 年度春学期に開催すべく、各学類のクラス代表者等と実施日程や内容の検討を行った。

## 【研究】

学群として、学生の文部科学省「サイエンス・インカレ」等への出場、筑波大学「先導的研究者体験プログラム」への参加を推奨し、研究活動を活性化するための支援を行う。

生物学類生 7 名は、文部科学省・理数学生応援プロジェクトの筑波大学「先導的研究者体験プログラム」研

究公募に採択され (B:3名、C:4名)、国際学会 (1件) や国内学会 (2件) 等で成果発表を行った。このプログラムや生物学類研究マインド応援プログラム特別研究生で研究経験を積んだ3名がリサーチフェスタ2012で受賞 (1位、銀賞、銅賞)、1名がSATテクノロジー・ショーケース2013で受賞 (ベストポスター賞) した。また2名が、文部科学省第2回サイエンス・インカレに書類審査を通過して出場し、うち1名は独立行政法人科学技術振興機構理事長賞 (卒業研究に関する最優秀賞) を受賞した。

生物資源学類生13名は、筑波大学「先導的研究者体験プログラム」に採択され、研究発表会で4名が口頭発表、9名がポスター発表を行い、1名が審査委員賞、2名がポスター賞を受賞した。また、修了生を含む2名が文部科学省「第2回サイエンス・インカレ」に出場し口頭発表を行った。さらに、筑波大学・文部科学省「リサーチフェスタ2012」でポスター発表により1名がソフティーサ賞 (総合点第2位) を受賞した。

地球学類では、クラス担任、卒業研究指導教員を通して参加を推奨した結果、4年生1名がサイエンス・インカレに応募し、口頭発表を行った。また1年生1名が先導的研究者体験プログラムに応募し、研究種目(B)として採択された。

## 【社会連携】

### (1) 科学オリンピック (生物、地学、地理) を支援する。

日本生物学オリンピックでは、JB02012つくば (8月17日~20日) を全国から77人の生徒の参加を得て開催した。また、平成26年度の日本生物学オリンピック (JB02014つくば) 準備委員会を組織して実施計画の作成に着手した。

日本地学オリンピックでは、平成25年3月24日から26日まで開催される第5回本選 (グランプリ地球にわくわく) において、筑波大学が共催となっている。本大会は昨年12月に全国59カ所で実施された筆記試験予選 (約1000名が応募) で選抜された60名が筑波研究学園都市に集い、実技試験や産総研にてトップレクチャーの受講、防災技研・環境研・気象研・国土地理院・国立科学博物館にて施設見学をすることになっている。今回試験日が本学の卒業式・修了式と重なったため、場所を変えて実施する予定である。本選中に実施される英語研修では、G30学生との交流会も計画されている。

国際地理オリンピックでは、その実施運営について本学群の教員が協力した。

### (2) 科学研究に対する卓越した意欲と素質を持った児童・生徒の発掘と育成: SS リーグ (Super Science League) を実施し、次世代を担う科学者の育成に貢献する。

当初、生物学類が単独で立ち上げたBSリーグ (Biological Science League) (平成20~22年度、科学技術振興機構「未来の科学者養成講座」: 小学生~高校生の研究支援) は、平成23年度からは生命環境学群と理工学群が共同してSSリーグ (Super Science League) として理科全般にプロジェクトを拡張して発展的に継続している。SS1リーグ生2名は、平成23年度「高校生科学研究コンテスト」で文部科学大臣賞 (第1位)、科学技術振興機構賞 (第3位) を受賞し、平成24年度に米国で開催されたISEF (国際科学技術フェア、5月13日~19日) へ日本代表として出場した。また、SS1リーグ生が平成24年度「日本学生科学賞」で日本科学未来館賞を受賞、SS3リーグ生が「第53回自然科学観察コンクール」で文部科学大臣賞 (最優秀賞) をはじめ、継続研究奨励賞、健闘賞 (3名) を受賞したほか、筑波大学「科学の芽」賞を受賞するなど、成果が高く評価されている。これらの活躍が注目され、SSリーグの次世代を担う科学者の育成の取組は、テレビ放映、新聞・雑誌などで紹介され、海外メディアでも取り上げられた。

### (3) つくば市にある大学・研究機関・企業との連携を通して、学群教育の多様化と高度化を進める。

つくば市には大学・研究機関・企業に所属する多数の研究者がおり、その中の地球環境に関わりのある機関が互いに連携して各種活動を行ない、つくば地域全体で自然への関心を高めていくことができる。この目的で地域コミュニティー「ジオネットワークつくば」が作られ、地球学類はこのネットワークの主要なメンバーとなってきた。昨年度でJST予算によるサポートが終了したので、今年度から地球学類学生団体のジオネットワークアースとして独自の活動を継続し、また生命環境科学研究科・科長裁量経費に申請・採択されたので、これを利用し大学学園祭 (雙峰祭) に学類生によるつくば周辺の地球科学に関する調査結果を「ちきゅば!」を企画展示するとともに、秋の地球科学フェスティバル (主催 地球学類 地球科学専攻) を企画、ジオカフェを4回開催し、学類担当教員が講師を担当した。

生物資源学類1年生必修科目の「生物資源科学実習」の中で、つくば市周辺の研究機関・企業等を見学し、生物資源に関する研究・生産現場の理解を深めた。さらに、研究学園都市の諸機関 (NPO団体等) との連携による「食と緑のインターンシップ」を実施した。

茗溪学園等のSSH・コアSSHの支援として、ジュニアサイエンスキャンプの実施および研究発表会での審査

員やTAの派遣等を行った。

## 【国際】

### G30 生命環境学際プログラムを充実させ、学群横断型学際カリキュラムの拡充を図る。

生物学類では、生命環境学際主専攻（G30 留学生）と生物学主専攻（ほとんど日本人学生）の学生が同じ専門科目の授業を受講するようにしている。このような英語で授業を行う専門科目を平成25年度から2科目増やし、日本人学生主体の生物学主専攻の専門科目の約2割にあたる28科目（生物学主専攻では専門科目以外となる6科目を含めると34科目）を開設することとした。また、日本人学生と留学生との交流を図り、世界の文化・思想を学ぶ機会を提供するため、平成24年度からサイエンスコミュニケーションを教材とする専門英語の授業（1年間）およびクラスセミナー（一部の時間）など学生間の交流の機会が多い授業を日本人学生と留学生が一緒に受講するようにした。

生物資源学類では、1・2年次向けに開設している19科目に加えて、3・4年次対象の28科目を新たに英語で実施する授業として開設し、学群横断型学際カリキュラムを充実させた。

地球学類では、G30 生命環境学際プログラムのための講義、野外実験を7科目新規に開講し、また次年度以降開講予定の国際地質学総合野外実験A、Bの試行を本年度開講の地球進化学野外実験Aの枠を用いてタイ王国で実施するなど、特にフィールド対象の科目を充実させた。

## 【生物学類】

### 【教育】

- (1) 強い学習意欲を持った学生を対象とした「研究マインド応援プログラム」の実施：文部科学省「理数学生応援プロジェクト」の趣旨を踏まえ、1、2年次からの研究室配属、学会参加、大学院授業受講などを組合せた学類・大学院連携特別教育・人材育成プログラムを実施する。

強い学習意欲を持った学生を対象とした生物学類「研究マインド応援プログラム」の一環として、1年生全員に特別講義「生命科学の最前線」（年間12回、教員24名）を行うとともに、1年生2名、2年生4名、3年生5名の特別研究生を選抜し、研究室に配属して自主的研究活動を行わせた。特別研究生5名を含む生物学類生7名は、文部科学省・理数学生応援プロジェクトの筑波大学「先導的研究者体験プログラム」研究公募に採択された（B:3名、C:4名）。これらのプログラムを経験した3名がリサーチフェスタ2012で受賞、1名がSATテクノロジー・ショーケース2013で受賞、また1名は、文部科学省第2回サイエンス・インカレに書類審査を通過して出場した。低学年次から学生の自主的研究活動を支援する取組の成果が表れている。

- (2) 多様なモデル生物を用いた先端生物学教育および科学コミュニケーション教育を推進する。

1年次必修の基礎生物学実験I、II、IIIで全員が多様なモデル生物を用いた導入体験ができるような多彩な実験課題を用意した。2、3年次には33科目の専門実験・実習科目から学生の専門性に応じて4科目以上を事前選択・調整して高い教育効果の得られる適正人数で先端的なモデル生物実験を行えるよう工夫した。

科学コミュニケーション教育を専門とする専任の外国人教員により、3年生を対象に通年の専門外国語の授業（必修）、2年生を対象に1学期間の専門外国語の授業（必修）等を実施した。平成25年度から1年生を対象とした専門外国語の授業（必修）も実施する計画を立案した。

- (3) 成績評価基準ガイドラインの設定と公開：全科目の評点分布情報の全教員での共有とカリキュラム委員会による学類全体としての適切な成績評価を実施し、学生の学習意欲および達成すべき授業水準の向上を図る。

成績評価基準ガイドラインを設定するとともに全科目の評点分布情報を毎学期、全教員で共有・検討し、ガイドラインに合わない科目に関しては担当者から理由・意見を聴取することで、学類全体で適切な成績評価体制を確立した。成績評価基準ガイドライン（成績評価分布の目標を含む）は、毎年、新入生オリエンテーションで配布し、学類掲示板にも掲示して学生に周知している。平成25年度からの全学的なGPA制度導入に伴い成績評語A+が増えるため、成績評価基準ガイドラインの見直しを行った。

- (4) 平成25年度からの2学期制への移行を契機として、グローバル人材育成を重視したカリキュラムの検討を行う。

グローバル人材育成を重視したカリキュラムの充実のため、2年次から4年次の必修科目であった専門語学（英語）を1年次後半から開講し、到達目標に応じて段階的にステップアップできる一貫性のあるプログラムへの再編の検討を進めた。また、英語で授業を行う専門科目を平成25年度から2科目増やし、日本人学生主体の生物学主専攻の専門科目の約2割にあたる28科目（生物学主専攻では専門科目以外となる6科目を含めると34科目）を開設することとした。



- (5) 授業期間中に随時フィードバックが可能な「TWINS 双方向型リアルタイムシステム」による授業評価の全学期実施、「つくば生物ジャーナル」による評価結果と担当教員のコメントの完全公開などをFD活動に活用する。

「TWINS 双方向型リアルタイムシステム」による授業評価をチューター制など受講生の限定される科目以外のすべての生物学類科目について実施し、評価結果と担当教員のコメントを授業期間中から毎日リアルタイムに受講学生と担当教員に TWINS で完全公開した。学期ごとに対象科目すべての集計結果を学類教育企画室でチェックし、問題のある授業があった場合にはカリキュラム委員会による指導を行えるようにした。教員のコメント入力期間終了後（平成 25 年度春学期）に評価結果と担当教員のコメントを Web（「つくば生物ジャーナル」）で一般に完全公開する準備を進めた。

#### 【学生】

学業成績、研究活動、社会貢献活動等に優れた成果を修めた学生に「生物学類学生表彰」を授与し、学生の修学・研究活動の活性化を図る。また、筑波大学や生物学類の教育活動・社会貢献活動等に貢献した学生に感謝状を授与し、学生の社会性の向上やリーダーシップの育成を図る。

学生の修学・研究活動等の活性化を図るため「生物学類学生表彰」を学業（2名）、研究（2名）、社会貢献（1名）に優れた成果をあげた学生 5名に授与した。「生命環境学群学生表彰」を1名、「学長表彰」を1名が顕著な研究成果が認められて受賞した。学長表彰の受賞学生は生物学類研究マインド応援プログラム特別研究生として研究を積み重ねてきた学生であった。

#### 【研究】

文部科学省「サイエンス・インカレ」等への出場、筑波大学「先導的研究者体験プログラム」への参加を推奨し、学生の研究活動を活性化する。

生物学類生 7名は、文部科学省・理数学生応援プロジェクトの筑波大学「先導的研究者体験プログラム」研究公募に採択され（B:3名、C:4名）、国際学会（1件）や国内学会（2件）等で成果発表を行った。このプログラムや生物学類研究マインド応援プログラム特別研究生で研究経験を積んだ3名がリサーチフェスタ 2012 で受賞（1位、銀賞、銅賞）、1名が SAT テクノロジー・ショーケース 2013 で受賞（ベストポスター賞）した。また2名が、文部科学省第2回サイエンス・インカレに書類審査を通過して出場し、うち1名は独立行政法人科学技術振興機構理事長賞（卒業研究に関する最優秀賞）を受賞した。低学年次から学生の自主的研究活動を支援する取組の成果が表れている。

#### 【社会連携】

- (1) 日本生物学オリンピックつくば大会（JB02012）を開催する。

日本生物学オリンピック（JB02012 つくば、8月17日～20日）を全国から77人の生徒の参加を得て開催した。また、平成26年度の日本生物学オリンピック（JB02014 つくば）準備委員会を組織して実施計画の作成に着手した。

- (2) 科学研究に対する卓越した意欲と素質を持った児童・生徒の発掘と育成：SS リーグ（Super Science League）で継続的な研究個別指導や実験センターを活用した実習などを実施し、次世代を担う科学者の育成に貢献する。

BS リーグ（Biological Science League）（平成20～22年度、科学技術振興機構「未来の科学者養成講座」）を平成23年度からはSS リーグ（Super Science League）として理科全般にプロジェクトを拡張して発展的に継続している。3年目以降のSS1 リーグ生10名、2年目のSS2 リーグ生8名と共に、科学研究に意欲と実績のある15名の小中学生・高校生を全国から選考（SS3 リーグ生）し、継続的な個人指導や菅平高原実験センター等を利用した実習などを実施し、次世代を担う科学者の育成に貢献した。年度末（3/20）につくば科学研究コンテストを開催し、その成績と1年間の研究実績を評価してSS2 リーグ生のうち4名、SS3 リーグ生のうち7名を来年度も継続（上位リーグへの昇格）とした。

SS1 リーグ生2名は、平成23年度「高校生科学研究コンテスト」で文部科学大臣賞（第1位）、科学技術振興機構賞（第3位）を受賞し、平成24年度に米国で開催されたISEF（国際科学技術フェア、5月13日～19日）へ日本代表として出場した。また、SS1 リーグ生が平成24年度「日本学生科学賞」で日本科学未来館賞を受賞、SS3 リーグ生が「第53回自然科学観察コンクール」で文部科学大臣賞（最優秀賞）をはじめ、継続研究奨励賞、健闘賞（3名）を受賞したほか、筑波大学「科学の芽」賞を受賞するなど、成果が高く評価されている。

これらの活躍が注目され、SS リーグの次世代を担う科学者の育成の取組は、テレビ放映、新聞・雑誌など

で紹介され、海外メディアでも取り上げられた。

- (3) つくば科学フェスティバル「生物ひろば」や科学技術週間一般公開等により市民教育を促進する。

科学技術週間一般公開（電子顕微鏡公開、キッズユニバーシティ、4/21）、つくば科学フェスティバル 生物ひろば（11/17-18）、バイオeカフェ（年間10回）などを実施し、市民教育の機会を提供した。

#### 【国際】

- (1) G30 生命環境学際プログラムを充実し、学群横断型学際カリキュラムの拡充を図る。

G30 生命環境学際プログラムの生物学類生命環境学際専攻に3期生8名（2期生5名、1期生3名）の学生が入学した。

開設3年目の学群横断型学際カリキュラムとして学群全体で115科目（生物学類の教員担当44科目で、うち専門科目は32科目）を開講した（学群全体で初年度は20科目、2年目は67科目の開講）。

- (2) 専門外国語やクラスセミナーにおける日本人学生と留学生との交流を図り、世界の文化・思想を学ぶ。

日本人学生と留学生との交流を図り、世界の文化・思想を学ぶ機会を提供するため、サイエンスコミュニケーションを教材とする専門英語の授業（1年間）およびクラスセミナー（一部の時間）など学生間の交流の機会が多い授業を日本人学生と留学生と一緒に受講するようにした。

#### 【生物資源学類】

##### 【教育】

- (1) 多様な生物資源利用に関する体系的な専門的知識を身につけ、直接社会で活用できる能力、あるいは大学院でさらに高度な専門的探究ができる能力を修得させる。

生物資源に関するグローバルリーダーを育成するという教育目標のもと、1年生必修科目「生物資源現代の課題」、「同演習」の講義演習の内容の改善、及び産学官連携の「生物資源特別セミナー」の実施とともに、2・3年生を対象とする専門4コース制の専門科目と学際性を身につけさせる横断科目のさらなる充実により、多様な生物資源利用に関する体系的な専門的知識を身につけさせることができた。このように、専門的知識の修得及び大学院での高度な専門的探究ができる能力の修得が可能になった。

また、「食と緑のインターンシップ」等のインターンシップ科目を開講し、実際の教育現場や会社でトレーニングを積むことができ、直接社会で活用できるスキルを身につけることができた。

- (2) G30 生命環境学際プログラムの実施、海外協定校との連携による単位相互認証プログラム、及び文科省のSS/SVの実施により、生物資源科学・農学教育の国際化を推進し、生物資源に関するグローバル人材の育成を目指す。

G30 生命環境学際プログラムにより、生物資源科学を学びたい海外からの長期留学生（生物資源学類枠）を13名受け入れた。海外協定校との連携による単位互換プログラムと文科省ショートステイ（SS）プログラムにより、タイ・カセサート大学から35名、アメリカ・ユタ州立大学から11名の短期留学生を受け入れた。また、文科省ショートステイ（SS）プログラムにより、フィリピン、マレーシア、インドネシア、カンボジアの大学から合計20名の短期留学生を受け入れ、英語による授業を受講するとともに、日本人学生もこれらのプログラムにチューターとして参画した。一方、海外協定校との連携による単位相互認証プログラムと文科省のショートビジット（SV）プログラムにより、タイ・カセサート大学に長期留学生を1名、短期留学生を21名、アメリカ・ユタ州立大学に長期留学生を1名、短期留学生を6名、フランス・ボルドー大学に短期留学生を10名派遣した。さらに、フィリピン大学ロスバニョス校において、「適正技術教育を目的とした生物資源学類海外卒業研究発表会」を実施し、学類4年生8名が卒業研究を英語で発表した。これらの活動により、生物資源科学・農学教育の国際化の推進及び日本人学生の専門知識の拡大、英語力向上やコミュニケーション能力・異文化理解能力の修得が可能となった。

- (3) 卒業者の大学院進学の実態を踏まえた大学院前期専攻との連携による実質6年一貫教育に向けた教育課程や人材育成プログラムを実施する。

卒業者の大学院進学の実態を踏まえ、4年次に大学院前期専攻の専門科目を履修させる指導を行うとともに、前期専攻との連携による「生物資源特別セミナー」を実施し、実質6年一貫教育に向けた教育課程のカリキュラムの整合性や段階履修の検討を行った。さらに、生物資源科学専攻と連携し、生物資源学類4年生の成績優秀者を主な対象にした「前期専攻特別推薦入試」を実現させた。

- (4) 平成25年度からの2学期制移行に備えて、各コースの専門科目や横断領域科目等のカリキュラムの見直しを行なうとともに、グローバルスタンダードカリキュラムの導入や教育の質の保証などの対策を行う。

学類に2学期制対応ワーキンググループを設置し委員会を毎月開催して、2学期制移行後の学類カリキュラ

ムについて各コースの専門科目と横断領域科目等の見直しを行った。また、学類1年生および2年生に対し、2学期制の説明会を2回実施した。G30生命環境学際プログラム（生物資源学類主専攻）の3・4年次授業科目として、グローバルスタンダードに基づく28の専門科目の授業を新たに開設し、本プログラムの授業科目を概ね整備した。教育の質の保証に関しては、授業科目に対する学生の意見と教員の回答を学内ホームページ上に掲載することにより、授業科目の評価や授業方法の工夫などが教員間で共有されるようになった。

#### 【学生】

- (1) 「生物資源学類卒業研究優秀賞」を授与し、優れた卒業研究を行った学生を表彰するとともに、「生物資源学類教育貢献学類生表彰」を行い、教育活動に対する貢献に対して感謝状を授与し、勉学意欲の向上や学類全体の協同意識を図る。

生物資源のグローバルリーダーを育成するという教育目標のもとに、「生物資源学類卒業研究優秀賞」を設け、優れた卒業研究を行った学生4名を表彰し、勉学意欲の向上を図った。また、生物資源学類1年次必修科目「生物資源科学演習」で最も優秀な発表を行った学生2名に対して「生物資源学類長賞」を、同じく優れた発表を行った学生4名に対して「優秀発表賞」を授与し、勉学意欲の向上を図った。また、「生物資源学類教育貢献学類生表彰」を行い、学類教育活動に対する貢献に対して感謝状を授与し、学類全体の協同意識の醸成を図った。

- (2) G30生命環境学際プログラムの実施により、生物資源学類の日本人学生が留学生と同一の専門科目（英語による授業）を履修することが可能になり、英語力の向上および異文化理解能力・コミュニケーション能力の拡大を図る。

G30生命環境学際プログラムにより、生物資源学類の日本人学生が留学生と同一の科目（英語による授業）を履修することが可能になった。今年度は、実験科目に加えて一部の専門科目でも日本人学生が留学生とともに英語による授業を履修し、英語力の向上および異文化理解能力・コミュニケーション能力の修得を可能にした。

- (3) 各種入試による入学者の履修状況調査の実施に基づく入学者選抜方法の点検と見直しおよび多様な学生に対する基礎学力向上支援体制の整備充実を図る。

平成23年度から推薦入試における区分比率を変更し、優秀で多様な学生を選抜して基礎学力（数学・英語）向上支援体制の整備充実を図ってきたが、その後の点検と見直しによりさらに推薦入試の区分比率の変更を検討した。また、引き続きAC入試・推薦入試で合格した学生に対し、入学前のスクーリングを実施し、不足する学力への自己認識を促し、それを入学までに向上する方法を指導した。受験科目が選択制となっているため、高校時代に十分履修していない科目に対して1年生の1学期に集中的に補完教育（リメディアル教育）を実施し、多大な効果を上げた。

- (4) 学生の就学に対する組織的な支援体制の整備充実を図る。

学類学習支援室に3名の教員を配置するとともに、14名の学生に教育補助者として加わってもらい、数学等の成績不振学生に対する補習を実施した。また、AC入試・推薦入試で合格した学生に対し、入学前のスクーリングおよび1年生1学期の補完教育（リメディアル教育）を実施した。

- (5) 全学や学群で開催する「メンタルヘルスに関する研修会」に学生担当教員、クラ担やコース主任等が参加し、メンタルヘルスに関して共通認識を持つとともに、学類教員・保健管理センター・両親のサポート体制を構築し、メンタル面で問題を抱える学生に対して組織的に支援する。

全学の学生生活関係教職員研修会に学生担当教員等3名が参加し、学生のメンタルヘルスに関して議論し共通認識を持った。また、学類長、学生担当教員2名、1、2年次の学年主任教員の5名で構成する学生支援対応チームを組織し、クラス担任も加わって学類・両親（家庭）・保健管理センターの専門家間で連絡をとる連携体制を構築し、メンタル面で問題を抱える学生の対応に当たった。

#### 【研究】

生物資源に関して極めて強い研究意欲を持った学生を、「理数学生応援プロジェクト」や文科省「サイエンス・インカレ」等に応募させるとともに、積極的に学会発表参加や大学院授業受講などをさせ、生物資源科学の研究を促進させる。また、「生物資源学類卒業研究優秀賞」を設けることにより、卒業研究に対してインセンティブを与え、生物資源科学の研究を促進させる。

筑波大学「先導的研究者体験プログラム」に生物資源学類生13名が採択され、研究発表会で4名が口頭発表、9名がポスター発表を行い、1名が審査委員賞、2名がポスター賞を受賞した。また、修了生を含む2名が文部

科学省「第2回サイエンス・インカレ」に出場し口頭発表を行った。さらに、筑波大学・文部科学省「リサーチフェスタ2012」でポスター発表により1名がソフトイヤー賞（総合点第2位）を受賞した。

#### 【社会連携】

- (1) 研究学園都市の諸機関（NPO 団体等）との連携による「食と緑のインターンシップ」を実施する。  
研究学園都市内の食や環境に関連したNPO、NGO、企業などの活動に参加する「食と緑のインターンシップ」を実施し、4コースに9名の学生が参加した。
- (2) 産官学の連携事業として、大学院前期専攻との連携による「生物資源特別セミナー」を実施するとともに、JA全農との共催による「食と農を考えるシンポジウム」を実施する。  
産官学の連携事業として、大学院前期専攻との連携による「生物資源特別セミナー」として、平成24年森林・林業白書説明会を実施し、25名の学類生、大学院生等が参加した。また、JA全農との共催による「食と農から健康を考えるシンポジウム2012」を開催し、生物資源学類生、生物学類生、地球学類生、大学院生や近隣住民等245名が参加した。
- (3) 生物資源学類同窓会等と共催して就職支援特別セミナーを実施する。  
本年は、卒業生による就職支援特別セミナーは開催できなかったが、2学期制カリキュラム検討の中で、卒業生を講師とするキャリア支援の授業科目の開設を検討した。

#### 【国際】

- (1) 協定校タイ王国カセサート大学、米国ユタ州立大学・コーネル大学、フランスボルドー大学との連携による「国際農業研修Ⅰ」や「単位互換制度」を実施するとともに、これら協定校と本学の学生による学術文化交流のための「国際大学交流セミナー」の開催、及び単位互換制度やダブルディグリー制度の導入によりグローバル人材の育成に努める。  
昨年度に引き続き、海外協定校との連携による単位互換プログラムの実施により、タイ・カセサート大学とアメリカ・ユタ州立大学に長期留学生を1名ずつ派遣した。また、海外協定校の協力により、タイ・カセサート大学での「国際農業研修Ⅰ」に21名、アメリカ・ユタ州立大学での「国際農業研修Ⅲ」に6名、フランス・ボルドー大学での「国際農業研修Ⅳ」に10名の短期留学生を派遣し、生物資源科学・農学教育の国際化の推進及び日本人学生の専門知識の拡大、英語力向上やコミュニケーション能力・異文化理解能力を修得させた。また、文部科学省ショートステイ制度により、タイ・カセサート大学から20名の学生を受入れ、G30の授業科目、学類の専門外国語の授業科目などの受講と合わせて、G30留学生15名、学類3年次生20名の参加のもと「国際大学交流セミナー」を開催し、セミナー発表と討論会を実施した。これにより、協定校と本学の学生による学術文化交流を推進することができた。さらに、これらの海外協定校との連携によるダブルディグリー制度の導入について協議を行った。
- (2) 協定校米国ユタ州立大学、コーネル大学、フランスボルドー大学との連携による「単位互換制度」ならびに留学制度を実施する。  
昨年度に引き続き、海外協定校との連携による単位互換プログラムおよび文科省のSVプログラムにより、アメリカ・ユタ州立大学、フランス・ボルドー大学に長期留学生、短期留学生を合計39名派遣した。また、文科省SSプログラムにより、ユタ州立大学から短期留学生を6名受け入れた。

#### 【地球学類】

##### 【教育】

- (1) 2学期制への移行に伴い、教育の質を確保するべく新カリキュラムを編成し、実施体制を整備する。  
昨年度から継続して、カリキュラム委員会をたびたび開催し、2学期制に対応したカリキュラムを編成した。特に講義や演習のカリキュラムのカリキュラムを大幅に変更し、教育の質を向上させる取り組みを加えた。特に英語力の向上、国際化のためにG30向けの専門の英語講義を日本人学生が取りやすくし、専門英語についてはG30の授業に日本人学生の希望者を審査の上、派遣する仕組みを取り入れた。また、インターンシップ科目を新たに設けた。さらに、学生の意見を聞き、改善点があれば取り入れるようにするため、3回にわたり、地球学類としての学生向け説明会を実施した。
- (2) G30 学際プログラムに使用する英文教材の一層の充実を図る。  
G30の追加予算により、昨年度に続き、学類担当教員が著者である日本人向けの教科書、講義資料の英文化を行うとともに、英文の本文に図表を追加して教科書としての体裁を整え、これを製本した。これにより、1

～3年向けの教材の基礎的な内容が充実した。

(3) **学類ホームページの刷新、パンフレットの組織的配布、大学説明会の一層の充実による広報活動を行なう。**

学類ホームページを刷新し、学内者、学外者に情報の伝達がスムーズにできるようにした。また、記載内容も旧ホームページから大きく増やし、野外実験などの日程、卒業生の進路情報、卒業生のメッセージなど、学内外から要望の大きかった項目を追加した。学類パンフレットについても、教員の出身校への送付、アドミッションセンターを通じた全国の筑波大学への入学者の出身高校へ送付など組織的な広報活動を行なった。夏の大学説明会は例年と同じ枠組みで実施し、細部の改訂により充実をはかった。春の進学説明会には学類学生の学生生活に関する発表もプログラムに加え、好評であった。

**【学生】**

(1) **学生のメンタルケアに関する情報の共有化とその対応を迅速に行なうために、クラス担任連絡会の活動をより組織的に行なう。**

月例の学類運営委員会をクラス担任も参加する形に拡大し、特に学生に関する情報共有と迅速な対応を図った。また問題学生を把握するため「長期欠席者の指導等に関する申し合わせ」を定めた。さらに、成績不良者を学期ごとに抽出する仕組みを整えた。年度中に問題となる学生の案件が数件発生し、学類長および学生支援対応チームが対応を行った。

(2) **学生の安全確保のため、災害等に正しく対応するための知識を与える機会を設ける。**

地球学類では、特に野外実験など学外で実施する授業が問題となる可能性を持っている。このため、従来から実施場所と参加者リストを事前に提出することとしていた。今後もこの制度を維持し、問題が生じそうな案件については、学類長と担当教員で調整することとする。また、緊急時の教員間の連絡方法、連絡網を整備した。学類生に対しては、特に新入生に対して、クラスセミナー、地球学セミナー、地球学野外実験の場を利用した安全教育にも務めた。

**【社会連携】**

(1) **「ジオネットワークつくば」の活動を支援し、併せて筑波山ジオパーク設立に向けた支援・活動を行なう。**

つくば市には大学・研究機関・企業に所属する多数の研究者がおり、その中の地球環境に関わりのある機関が互いに連携して各種活動を行ない、つくば地域全体で自然への関心を高めていくことができる。この目的で地域コミュニティー「ジオネットワークつくば」が作られ、地球学類はこのネットワークの主要なメンバーとなってきた。昨年度で JST 予算によるサポートが終了したので、生命環境科学研究科・科長裁量経費に申請し、採択された。これを利用し大学学園祭（雙峰祭）にジオネットアース（地球学類学生団体）の「ちきゅば！」を企画展示するとともに、秋の地球科学フェスティバル（主催 地球学類 地球科学専攻）としてジオカフェを4回開催し、学類担当教員が講師を担当した。これらを通じて筑波山地域ジオパークの基盤構築を進めた。

(2) **近隣の小・中・高校への出張講義や中・高校生の大学訪問に積極的に対応する。**

例年通り、本学の教育、研究、業務などに支障が無い範囲で近隣の小・中・高校への出張講義（4件）や中・高校生の大学訪問（7件）を実施した。また、今年度はスーパーサイエンスハイスクール事業への協力として、小学生（受講生）、高校生（サイエンスコミュニケーター）を対象とするつくばジュニアサイエンスキャンプの冬のプログラム「ウインターキャンプ」を担当し、地球学類担当教員4名による筑波山（地形、湧水）霞ヶ浦（水質）のフォールド調査を実施した、また高校生の発表会への教員の参加、教員、大学院生の審査員としての派遣を行った。

**【国際】**

(1) **海外提携校と共同で野外巡検（国内外）を実施するために協議を行なう。**

偶数年に筑波大学学生がタイ国チュラロンコン大学の野外実験に参加し、奇数年にチュラロンコン大学学生が本学の野外実験に参加する実施体制を定めた。さらに、本年度は試行として、グローバル人材パイロット事業として採択を受け、日本人学生14名とG30学生4名、タイ人学生30名を対象に3月にG30の授業として実施された。

(2) **留学体験報告会の開催を支援し、学類生の海外留学の活性化を促す。**

対象者がいなかったため、報告会は開催されなかった。

## 【その他業務運営等】

学類運営委員会への関連教員のオブザーバー参加を促し、情報の共有化を促進する。

月例の学類運営委員会に広報委員長、クラス担任、G30 教員にもオブザーバー参加してもらい、情報の共有化を図った。また、運営委員会の web サイトを設置し、資料、議事録を学類の全担当教員も共有出来るようにした。

## 〔改善目標の達成状況〕

### 〔生命環境学群〕

G30 生命環境学際プログラムの充実にあたり、広報や学生募集方法の工夫、教育の質の保証などの対策を検討し実施する。さらに、文部科学省からの補助金が終了する平成 26 年以降のプログラムの継続・発展のために検討を始め、必要な方策を行う。

G30 生命環境学際プログラムを開設して 3 年目となり、生命環境学際プログラムの今後の継続・発展のため、留学生と日本人学生の共学の方が双方の学修に高い効果を与えるような学位プログラムの改訂を検討中である。

生物学類では、生命環境学際主専攻に 3 期生 8 名（2 期生：5 名、1 期生：3 名）の学生が入学した。平成 23 年度より学生募集の周知方法を工夫した結果、第 4 期生も欧米諸国を含む 13 カ国から 27 名の受験者を確保することができた（3 期生：15 カ国、20 名）。また平成 23 年度、1・2 期生の就学状況や出身国・語学能力を分析し、初年次外国語教育の見直しなど、実情に応じたカリキュラムの改善を行った。平成 24 年度には、1 期生の卒業研究実施までのプロセスを策定し、また、在学生の履修状況調査を実施して、その分析結果を踏まえ、学生のニーズと教育の質の保証のバランスのとれた学位プログラムの改訂について検討を開始した。平成 23 年度から、適切な成績評価の実施・教育の質の保証の対策として、生物学主専攻（いわゆる日本人学生）科目で実施している成績評価基準ガイドラインを準用している。

生物資源学類では、海外協定校等の協力を得て、韓国、中国、台湾、タイ、インドネシア、アメリカなどの主要高校に教員を派遣し、G30 生命環境学際プログラムの広報活動を実施した。また、筑波大学「国際農学 ESD シンポジウム 2012」に参加した台湾、フィリピン、タイ、インドネシア等の高校教員と生徒に G30 プログラムの説明を行った。その結果、プログラムの志願者が 14 名から 25 名に増加した。また、平成 26 年度以降の学群横断型学際カリキュラムの改善方向について検討するとともに、日本人学生が G30 プログラムの英語授業のみで卒業できるプログラムの検討を開始した。

地球学類では、ホームページの充実、パンフレットの更新、海外高校へ出向いての広報活動を昨年度に引き続き行い、志願者の増加につながった。平成 26 年以降への対応として、英語授業単位、数の増加、日本人学生が英語授業を取れるようにする仕組み作りを進めた。

### 〔生物学類〕

G30 生命環境学際プログラムの充実にあたり、学生募集方法の工夫、教育の質の保証などの対策を検討し、順次実施する。

G30 生命環境学際プログラムを開設して 3 年目となり、生物学類生命環境学際主専攻に 3 期生 8 名（2 期生：5 名、1 期生：3 名）の学生が入学した。平成 23 年度より学生募集の周知方法を工夫した結果、第 4 期生も欧米諸国を含む 13 カ国から 27 名の受験者を確保することができた（3 期生：15 カ国、20 名）。また平成 23 年度、1・2 期生の就学状況や出身国・語学能力を分析し、初年次外国語教育の見直しなど、実情に応じたカリキュラムの改善を行った。平成 24 年度には、1 期生の卒業研究実施までのプロセスを策定し、また、在学生の履修状況調査を実施して、その分析結果を踏まえ、学生のニーズと教育の質の保証のバランスのとれた学位プログラムの改訂について検討を開始した。平成 23 年度から、適切な成績評価の実施・教育の質の保証の対策として、生物学主専攻（いわゆる日本人学生）科目で実施している成績評価基準ガイドラインを準用している。

### 〔生物資源学類〕

#### (1) グローバルスタンダードカリキュラムの導入や教育の質の保証などの対策を検討し、順次実施する。

本年度は、G30 生命環境学際プログラム（生物資源学類主専攻）に 3 期生として 13 名の留学生が入学した（1 期生 13 名、2 期生 8 名）。1 期生に対しては、3・4 年次授業科目として、グローバルスタンダードに基づく 28 の専門科目の授業を新たに開設し、本プログラムの授業科目は概ね整備された。このような着実な教育実践が世界から評価され、来年度の 4 期生はアメリカ・中国・東南アジア・アフリカ・ヨーロッパ等の諸国から 25 名が志願し、10 数名が入学する予定である。本年はカリキュラムの着実な実施と改善を図るとともに、教育の質を保証するために成績評価アンケート等を実施した。また、学内外で開催される FD 研修に授業担当教員を参加させ、授業の問題点の把握とその改善に反映させた。

- (2) FD 活動の一層の強化と授業改善を行い、順次実施する。一昨年度「生物資源学類卒業研究優秀賞」を新設したが、さらに学生の学習意欲向上を促し、大学院進学率、公務員・教員試験合格率の維持・向上に努める。

FD 活動については、授業評価アンケート調査結果を必ず教員に戻し、問題点の掌握と改善点についてまとめた回答を学類へ返送してもらっているが、本年度は授業評価の結果と学生の意見に対する対応を学内ウェブサイトで公開した。その結果、授業科目の評価や授業方法の工夫などが教員間で共有されるようになり、各教員が授業改善に努力し、その効果は確実に向上していることが分かった。また、今後の授業改善のため、教員の授業参観、授業資料の共有、授業間連携、授業改善のための打ち合わせ等を進めることになった。

最も優秀な卒業研究発表を行った学生 4 名に「生物資源学類卒業研究優秀賞」を授与して表彰した。また、本年度は「生物資源学類海外卒業研究発表会」を新設し、8 名の学生が参加したが、来年度はさらに学生の学習意欲向上を促すため、「卒業研究優秀賞受賞者」が「海外卒業研究発表会」に参加できるように日程調整を行う。

大学院進学率を高めるため、引き続き 4 年生に大学院前期専攻の専門科目を履修させる指導を行うとともに、生物資源学類 4 年生の成績優秀者を対象にした前期専攻特別推薦入試を実現させた。

#### 【地球学類】

昨年に引き続き、FD 活動の一層の強化と授業改善を行い、学生の満足度の向上に努める。

昨年に引き続き、学生による授業評価、アンケートを実施するとともに、教員・学生間のクラス連絡会を開催し問題点を把握することで授業改善、学生の満足度の向上に努めた。

#### 【その他特色ある取組の実施状況】

##### 【生物学類】

- (1) 高大連携活動等の社会貢献活動として、学内外の授業・実習を高校生対象に 60 件、小中学生・一般対象に 40 件実施したほか、科学技術週間やつくば科学フェスティバルへの出展、バイオ e カフェ実施など積極的に取り組んだ。
- (2) 第 2 回つくば科学研究コンテスト・茨城県高校生科学研究発表会(3/20)を茨城県を共催として開催した。県内の高校生を中心に全国から約 500 名の生徒・児童が参加し、ポスター発表(高校:127 題、中学校:7 題、SS リーグ:13 題、筑波大生:3 題)や口頭発表(SS リーグ:7 題)を行い、参加者相互に意見交換をした。また、大学教員・教諭が全演題について研究審査をしながら助言指導を実施し、本学教員から未来を担う生徒・児童に向けた講演があった。
- (3) G30 生命環境学際プログラムのために新設した学群横断型学際カリキュラムの改善を行った。特に生物学類で一般学生向けの専門科目のうち 31 科目を 2012 年度までに英語化して G30 生命環境学際プログラム科目と共通開講し、一般学生の国際的に活躍できる能力の育成強化を推進した。また、2013 年度からさらに 2 科目の授業の英語化を追加し、専門語学・クラスセミナー等で日本人学生と留学生の相互交流を図るなどグローバル人材育成の強化推進を計画・実施した。
- (4) 国際科学オリンピック特別選抜入試を実施し、日本生物学オリンピック成績優秀者の中から 4 名を合格とした(H24:4 名、H23:5 名、H22:3 名)。
- (5) 開設授業科目一覧(平成 18 年度～)・シラバス(平成 20 年度～)統合データベースを開発し、カリキュラム改善の体系的な実施・追跡を行っているが、これらのシステムを踏襲して発展させたシステムが全学的に運用されることとなった。

##### 【生物資源学類】

- (1) 海外協定校との連携による単位互換プログラム、文部科学省の SS/SV プログラムにより、多くの生物資源学類生を海外協定校に長期・短期留学生として派遣し、海外の大学から多くの長期・短期留学生を受入れることにより、生物資源科学・農学教育の国際化を推進し、グローバル人材の育成を推進してきた。本年度は、これらに加えて「適正技術教育を目的とした生物資源学類海外卒業研究発表会」を実施し、フィリピン大学ロスバニョス校で学類 4 年生 8 名が卒業研究を英語で発表し、専門知識を拡大するとともに、英語力向上やコミュニケーション能力・異文化理解能力を修得させた。
- (2) 前期専攻との連携により、4 年生の大学院前期専攻の専門科目の履修を指導し、「生物資源特別セミナー」の実施等により、前期専攻とのカリキュラムの整合性や段階履修の検討を行ってきたが、本年度は、生物資源学類 4 年生の成績優秀者を対象にした前期専攻特別推薦入試を実現し、学類・前期専攻 6 年一貫教育の基礎を築いた。

## [地球学類]

- (1) 自然系4学類(数学、物理、化学、地球学類)共同で就職支援セミナー「先輩からの就職活動アドバイス」を開催し、公務員、一般企業、教員に内定した4年次生または卒業生を講師として、就職活動の体験や心構えを講演してもらった。さらに、「地球」に特化した内容を目指し、大学院の地球環境科学専攻、地球進化科学専攻、地球科学専攻と共同で就職支援セミナーを開催した。
- (2) 学類として支援しているジオネットアース(地球学類学生団体)の活動により、学類生の学年を超えた縦断的なつながりが強化されている。特に、地球学類・地球科学専攻共催の秋の地球科学フェスティバルでは、教員、学生、一般参加者の交流が図られ、学類生の教育にも有効であった。
- (3) 地球学類の卒業生を含めた連携を図るため、旧自然学類卒業生も含めた卒業生からのメッセージを学類ホームページに掲載し、多様なキャリアパスが在校生にも伝わるようにした。また、卒業生ML作成を決めた。今後、MLに流すべきニュースなど検討、充実をはかる必要がある。
- (4) 組織運営としては、学類運営委員会を拡大し、担任、各種委員会委員長のオブザーバー参加を認めることで、情報共有とともに迅速かつスムーズな運用が行えるようになった。また、会議資料を学類運営委員会のwebサイトで公開することで、会議のペーパーレス化を進め、節約と効率化を図った。大学が募集する競争的な資金に積極的に応募・採択されることで、財政的に余裕が生じ、非常勤職員を雇用することが出来、教員の負担が増え続けることに対する対応を図った。

## 2. 自己評価と課題

### [生命環境学群]

本年度新たに生命環境学群の学群長・学類長会議を教育課程、広報、FD、G30、学生生活からなる各委員会の委員を加えた体制に再編し、各学類で実務に責任を持つ教員が学群全体の問題を論議した。その結果、学群一体となった施策が遂行しやすい環境が整った。

重点施策並びに改善目標に掲げた施策については、概ね予定通り実施することができた。特に、研究に関しては、生物学類および生物資源学類の学生4名がリサーチフェスタ2012において受賞し、1名がサイエンス・インカレにおいて受賞するなど、全学においても際立った活躍を見せた。また、社会連携においては、各種科学オリンピックの支援、茗溪学園等のSSH・コアSSHの支援(ジュニアサイエンスキャンプの実施および研究発表会での審査等)、SSリーグの実施(指導した生徒の受賞多数、多くのメディアに取り上げられた)、つくば科学フェスティバル生物ひろば、バイオeカフェ、食と緑のインターンシップ、食と農から健康を考えるシンポジウム、ジオネットワークつくばの支援等、本学の社会貢献活動において多大な貢献をした。さらに教育(国際)においては、3学類の協力によるG30生命環境学際プログラムの充実と日本人学生のグローバル化および海外協定校との連携を推進し、理系分野におけるG30事業の全国的モデルケースと自負できる程のプログラムを実施した。

今後は、教育において、G30生命環境学際プログラムと連携させながら日本人学生の国際性を向上させるとともに、フィールド実習に関連した新規科目の開設や他大学と連携を通して、生命環境学群ならではのフィールド教育の一層の充実と安全性の確保を推進する。また、新しいウェブサイトの管理システムを導入するなどして、生命環境学群やG30プログラムの国内外における認知度をさらに高めていきたい。これらの課題は本年度において検討を重ねてきたが、実施計画の策定が進みつつあるので、次年度の重要課題として取り組みたい。

### [生物学類]

- (1) 平成25年度からの2学期制移行を契機に、専門講義科目群と専門実験科目群の開講モジュールと曜時限の基本配置を見直し、教職課程や学芸員資格取得のための履修環境の改善を行った。また、専門実習をすべて夏季・春季休業期間中および生物学類専門講義科目群を開講しないモジュール(春C)に再配置し、平成24年度までの懸案であった通常授業期間中に開設する専門実習がない開講計画とすることができた。
- (2) 次世代を担う科学技術関係人材の育成を目的とし、卓越した児童・生徒・学生の発掘、育成、教育に関する一連の事業(BSリーグ、国際生物学オリンピック/日本生物学オリンピック、科学オリンピック特別選抜、研究マインド応援プログラム)を平成19年度から総合的に展開してきたが、平成22年度でBSリーグ(JST「未来の科学者養成講座」)が最終年度となったため、平成23年度からSSリーグ(Super Science League)として理科全般にプロジェクトを拡張して発展的に継続している。  
SS(BS)リーグで育成した生徒は、平成23年度に全国的な科学コンテストで入賞(1位と3位)して平成24年度に国際コンテストに出場、平成24年度の全国的な科学コンテストでも入賞(1位、特別賞)、県知事賞の受賞など成果が評価されている。



学類学生は、科学オリンピック特別選抜入学者やAC入試入学者が、学類低年次から学会等の発表成果を出し、全国的な科学コンテストで入賞（1位、銀賞、銅賞、ベストアイデア賞など）、研究マインド応援プログラム特別研究生が顕著な研究成果により学長表彰を受賞（平成24年度：1名、平成25年度：1名）、第2回文部科学省サイエンス・インカレには書類審査を通過して2名が出場（第1回は3名）し、うち1名は独立行政法人科学技術振興機構理事長賞（卒業研究に関する最優秀賞）を受賞など、低学年次から学生の自主的研究活動を支援している成果が多方面で評価されている。

この一連の人材育成事業は着実に優れた成果をあげているが、平成25年度にはSS(BS)リーグ修了者が大学生となるため、児童・生徒対象の事業と本学学生対象の事業が有機的に連携して発展・継続していくことが期待される。また、これらの事業を安定的に継続する経費を確保するなどの対策が必要である。

- (3) 成績評価基準ガイドラインを設定し、学生・教員に周知を始めて7年が経過し、約7割の科目が基準に合致する評点分布を取るよう改善され、信頼の置けるGPA活用が可能となった。今後は本来のガイドライン導入の目的である授業内容高度化のさらなる推進が期待される。

#### [生物資源学類]

- (1) 生物資源に関するグローバルリーダーを育成するという教育目標のもと、1年生必修講義科目「生物資源現代の課題」、「同演習」の講義演習の内容の改善や2・3年生を対象とする専門4コース制の専門科目と学際性を身につけさせる横断科目のさらなる充実により、多様な生物資源利用に関する体系的な専門的知識を身につけさせることができた。また、「食と緑のインターンシップ」等のインターンシップ科目、産官学連携の「生物資源特別セミナー」、「食と農から健康を考えるシンポジウム 2012」等により、専門的知識を様々な生物資源の現場で活用できるスキルを身につけることができた。その結果、「先導的研究者体験プログラム」に生物資源学類生13名の研究課題が採択され、学内の研究発表会で3名が受賞、修了生を含む2名が文部科学省の第2回サイエンス・インカレに出場し口頭発表を行った。また、卒業研究等で優れた研究を行った学類生3名を学長表彰および学群長表彰候補に推薦するとともに、優れた卒業研究を行った学生に与えられる「生物資源学類卒業研究優秀賞」を4名が受賞した。しかし、今後の課題として、生物資源に関するグローバルリーダーを育成するという教育目標を実現するためには、2学期制導入に伴う授業科目の見直しも合わせて、グローバルスタンダードカリキュラムを充実し、教育の質を保証するシステムの整備を図ることにより、国際的に通用する教育水準にまで高める必要がある。
- (2) G30 生命環境学際プログラム、海外協定校との連携による単位相互認証プログラム、文部科学省のSS/SVの実施により、本学類の生物資源科学・農学教育の国際化が進展した。海外協定校のタイ・カセサート大学、アメリカ・ユタ州立大学、フランス・ボルドー大学との連携による生物資源学類単位互換プログラムの実施により、相互に長期・短期留学生を受け入れた。また、「海外卒業研究発表会」を実施し、生物資源科学・農学教育の国際化の推進や日本人学生の専門知識の拡大、英語力向上やコミュニケーション能力・異文化理解能力の習得を可能にした。今後の課題として、生物資源に関するグローバルリーダーを育成するという教育目標を実現するために、G30 学際プログラムの充実と平成26年度からの学際プログラムの方向を明確にする必要がある。

#### [地球学類]

- (1) 学類ホームページの全面改定や大学説明会の充実など広報活動の成果として、順調な入試出願者の確保、試験の欠席率や合格辞退率の低さを保つことが出来た。G30 生命環境学際プログラムについてもホームページの充実や海外高への訪問による広報活動の結果、志願者増加および国籍の多様化に顕著に表れ、着実に進展している。
- (2) 専門基礎から専門教育への体系的な移行が進んだ。演習等、数人対象の科目を除くほぼ全科目で授業評価を詳細に実施し、その内容を反映した25年度からの2学期制のカリキュラム編成、各授業科目の準備が順調に進められた。様々な施策が進んだ反面、担当の教員の負担は確実に増加しており、研究時間などの確保のための方策を進めることが重要な課題である。本年度は、学類担当の非常勤職員の雇用により、ある程度の改善を図ったが、不十分ではある。

平成 24 年度入学者選抜及び卒業生進路状況

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者			
	1年次	250 (250)	978 (1,068)	809 (1,029)	271 (283)	257 (259)			
	編入学・再入学	—	33 (51)	32 (45)	15 (17)	14 (14)			
学生の進路 (人)	卒業者	就職者	就職者の内訳				研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員	独法等			
	288 (267)	72 (63)	55 (41)	2 (6)	14 (13)	1 (3)	— —	191 (191)	25 (13)

(注) ( )は前年度の数値を示す。

## 理工学群

### 1. 平成 24 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

理工学群では、構成している理学系と工学系の 6 学類から各 1 名の教員と正副学群長で総合政策室を組織し、各学類長と共に、平成 24 年度に掲げた重点施策 14 項目、改善項目 2 項目に取り組んだ。これらの施策のうち、特に以下の項目に成果があった。

教育面では、学士力と世界水準の教育を調査し、教育目標を明確にし、学群・各学類の人材養成目的を策定すると共に「筑波スタンダード」の改定を進めた。基礎科目から専門科目へのカリキュラムツリーを検討し、春秋の 2 学期制のカリキュラムを作成した。

また、学生支援面では、意欲ある学生のための「先導的研究者体験プログラム」の拠点も提供し、「リサーチ・フェスタ」を主催などの活動と奨励を行った。昨年に引き続き、参加の学群学生がサイエンス・インカレで奨励賞を受賞するなど活動が定着できた。

その他の施策についても、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗している。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### 【教育】

#### (1) 教育目標を明確化し開示するために、学位授与方針と教育課程編成・実施の方針を踏まえ、学生の修得すべき専門分野別の学習成果と「筑波スタンダード」の改定版を、策定し公表する。

(学群) 総合政策室を中心として、国際水準の教育について検討し、国立大学のミッション再定義（工学分野）への提出資料を準備した。理工学群としての学士課程教育について、文部科学省の「学士力」、技術者教育に関する分野別の到達目標の調査結果、日本技術者認定機構（JABEE）で定める共通基準、分野別基準を検討し、筑波大学の教育目標に沿い学群の人材養成目的を定め、さらに各学類では専門分野を考慮して人材養成目的を検討した。また、本学群で授与する学士（理学）、学士（工学）、学士（社会工学）について、関連する学類共同で方針を検討した。

各学類では以下のように、教育内容の明確化と開示を行った。

(数学) 関連学類で協議した、「学士（理学）」の学位授与方針と、全学での改定方針に沿って「筑波スタンダード」を改定し、数学分野の教育目標を明確化した。

(物理) 関連学類で協議した、「学士（理学）」の学位授与方針と、全学での改定方針に沿って「筑波スタンダード」を改定し、物理学分野の教育目標を明確化した。

(化学) 全学での改定方針に沿って「筑波スタンダード」を改定し、学類としての教育目標を明確化した。

(応理) 工学システム学類と共同で「学士（工学）」の学位授与方針、教育課程編成・実施の方針を定めたうえで「筑波スタンダード」の改定を行い、工学分野共通の方針のもとで学類としての教育目標を明確化した。

(工シス) 「筑波スタンダード」の内容を改定した。応用理工学類と共同で理工学群における工学分野として共通する教育項目について検討し、「学士（工学）」の学位授与方針と、学類としての教育課程編成・実施の方針を定めた。

(社工) 「筑波スタンダード」の改定に伴い、社会経済システム、経営工学、都市計画の 3 主専攻に共通の「学士（社会工学）」学位授与基準を定め、教育目標を明確にした。

#### (2) 教育目標を達成できる質の高い教育課程を編成するため、共通教育と専門教育を総合的に考慮し、2 学期制の下で一貫した学士課程教育となるように教育課程の体系化・構造化を図り、授業の流れを明確にして、カリキュラムを精選化・体系化する。

(学群) 理工学の分野は、実験・演習も多く授業時間の割り付けが難しいが、講義科目の講義順を考慮し、基礎科目から専門科目のカリキュラムツリーを検討し、2 学期制に対応した新カリキュラムを作成した。

各学類では以下のように、教育課程の編成を行った。

(数学) 2 学期制に対応した新カリキュラムを編成するにあわせて、専門教育への移行をスムーズにする為の数学基礎科目として、「数学基礎」を作成した。また高校での学習指導要領変更にあわせて、線形代数および微積分の時間数および授業計画を変更した。また、学生の利便を考え、新カリキュラムを年次進行にあわせて行うことを決めた。また、必修科目である線形代数 I と微積分 I について、不合格者の

ために夏休みに補習授業を行った。

- (物理) 主要科目において講義と演習を一体化した科目を開設し、平成 23 年度から実施している。学生の能動的学習を支援するための課題探究型の実習科目を開設し、2 学期制移行を踏まえ、カリキュラムの再編を完了した。平成 25 年度から実施する開設科目を決定した。また、1 年次の導入的物理学科目について、補習を実施した (8 月 30・31 日、受講者のべ 34 名)。
- (化学) 2 学期制に対応したカリキュラムを作成した。特に化学類 3 年次で行っていた無機・分析化学実験、物理化学実験、有機化学実験 (各 4.5 単位) は、専門化学実験 I、II (各 7 単位) として実験構成を大幅に変更して実施することとした。その他、基礎外書講読、専門外書講読、3 年次の演習科目などを 2 学期制に合わせて変更した。また、高校教育との連続性も視野に入れ、1 年次 1 学期開講の専門基礎科目の補習を実施した (8 月 27 日-28 日、受講者 17 名)。
- (応理) 2 学期制カリキュラムを検討するために、カリキュラム委員会と 2 学期制移行 WG を多数回にわたって開催し、現行の教育内容を継承することを基本方針として科目を再構築した。さらに、時代の変遷とともに教育内容を柔軟に対応させるため、履修要覧の記述を科目名から科目番号範囲指定に変更した。
- (工シス) カリキュラム委員会にて 2 学期制に対応したカリキュラムを編成し、学類教員会議で検討した上で承認した。これまでの 3 学期制の特長を分析し、特長が継続されるように講義の統合、新設などを行い新しい教育課程を定めた。年度学生の科目履修についても配慮した。
- (社工) 2 学期制への移行に伴う全面的なカリキュラム体系の見直しと同時に、主専攻内の専門エリアの再編を行った。また、専門性と学際性に優れた人物を輩出するために、主専攻横断的に複数のエリアを履修することを卒業要件として定めた。
- (3) 教育目標に応えることのできる優秀な入学者を確保するため、入学者受入れの方針及び選抜内容・方法を明確化し、随時見直しの上公表する。また、学生の受入れのあり方を恒常的かつ系統的に検証し、適正な入試問題の作成・確認体制を整備・検証する。(入試実施体制・方法等の明確化・明文化と出題ミス等の防止マニュアル等)
- (学群) 最近の受験生の動向や入試センター試験の変更を考慮し、適切な人材を確保するため、H26 年度以降の試験科目、配点の変更、各試験における定員変更などを行った。理工学群パンフレット (日本語版、英語版) を改訂し、高校に送付するとともに、大学説明会、体験学習、体験教室などで配布した。学群紹介 DVD を作成した。学群のウェブ用サーバを更新し、掲載内容の迅速な変更を容易にすると共に、動画の掲載を行える様にした。女子学生増加の活動として、理工学群の在学女子学生の紹介記事を女子高生向け理工系進学情報誌「ハッピーテクノロジー」に掲載した。
- また、昨年度に引き続き、学群入試実施体制マニュアル、留意事項、学類でのガイドラインを各入試の前に徹底し、入試を大きなミス無く実施した。
- 各学類では以下の様に、優秀な入学者を確保するための活動を行った。
- (数学) アドミッションポリシーの見直し・改訂・新たな設定を行うと共に、学類パンフレットを改訂した。優秀な受験生を確保するためにポスターをセンター入試前に都内に掲示している。前期日程については出題委員会に責任を持つ学類として、多数の構成員が出題・採点に従事した。
- (物理) アドミッションポリシーの見直し・改訂・新たな設定を行うと共に、学類パンフレットを改訂した。前期日程については出題委員会に責任を持つ学類として、多数の構成員が出題・採点に従事した。
- (化学) アドミッションポリシーの見直し・改訂・新たな設定を行うと共に、学類パンフレットを改訂した。前期日程については出題委員会に責任を持つ学類として、多数の構成員が出題・採点に従事した。
- (応理) 本学類教育の主幹をなす数学と物理の素養を適切に試験することと出題ミスをなくすために、入試問題作成要項を作成し、その手順を着実に守りながら、すべての入試に対して、問題作成委員と検討委員を複数名配置して問題作成にあたり、さらに数回にわたる専門委員会で問題の修正・確認作業を実施した。
- (工シス) AC 入試の定員見直しを行った。具体的には、AC 入試 (I 期) で合格させている人数 (7 名以下) と定員 (8 名) に乖離があるので、これを実勢に近づけ前期入試の定員を 2 名増、AC 入試の定員を 2 名減とした。また、AC 入試 (II 期)、帰国生徒特別入試 (10 月入学) については志願者数が少なく、教育コストが高く、かつ、優秀な学生確保に至っていないために廃止することとした。
- (社工) 社会・経済、企業・経営、都市・地域において生起する多種多様な社会問題に文理融合型な思考を持って対処するスキルを修得する機会を積極的に希求する入学者を集めるために、平成 24 年度夏季休暇中にオープンキャンパスを開催し、多くの受験生候補者を対象として模擬講義と体験学習の機会を提

供した。

- (4) 教育の質向上を目指し、授業科目のシラバスにおいて、学習目標・学習計画とともに成績評価の基準を作成・公開し、単位制度の趣旨に合った適切な成績評価を実施する。GPA(Grade Point Average)等の客観的評価指標を用いた履修状況評価と成績評価分布の把握を試行する。

また、対象別、目的別の教員に対するFD研修会を実施する。

(学群) 総合政策室にて、教育状況点検改善システム ESCAT を用いて今年度も GPA を算出すると共に、来年度の全学新 TWINS による GPA 評価の導入に向けて、昨年度の各学類の成績評価分布の実績を入手し、学群懇談会にて検討し、各学類にて目標を設定した。講義テキストを電子的に掲載できる様、e-Book を作成し、公開できる環境を準備して利用を進めている。また、クラス担任 FD 研修会、JABEE 審査方法の研修、海外の教育事情の研修など、各学類で FD 活動を行った。

各学類では以下の様に、教育の質の向上を行った。

(数学) 学類のホームページを充実させ、成績評価基準が載っている学類授業シラバスに簡単にリンク出来るようにした。また、学類の教育目標に合致するように、GPA を算出するための授業科目を選定し、成績評価分布の目標を設定し、学類授業担当教員に周知した。複数のクラスのある微積分科目などについては担当者連絡会をもち、連絡を密にした。

(物理) シラバス・成績評価基準はすでに公開している。GPA 導入に向け、成績評価分布目標の設定、評価対象科目の選別などの整備を行った。FD の一環として、全教員を対象として、各教員が担当する科目一つ以上について、学生による授業評価アンケートを実施し、結果を教員に通知して、授業の改善に役立っている。

(化学) 学類のホームページに学類授業シラバスをリンクし、集中講義、総合科目などをホームページに掲載した。全学および学類の教育目標を考慮し、GPA を算出するための授業科目を選定した。また、成績評価分布の目標を設定した。発達障害の大学生への対処法など、教員に対するFDに関する情報のメール通信を開始した。

(応理) 学習内容や成績評価方法をシラバスで公開し、それに基づいて成績を絶対評価した。さらに、重点科目の授業アンケートを学期ごとに実施し、履修状況と成績分布を把握した。また、新任教員を対象に授業の進め方や成績評価、学内の各種手続き、学生のメンタルヘルスケアなどについてのFD研修会を行った。

(エシス) 教育目標をシラバス、ホームページ、廊下などに示し、新入生、在校生に内容を随時説明している。全学生の GPA をカリキュラム委員会が算定し、学生、教員に分布を開示している。学類教員向けのFD研修会を実施した(2012/10/17、2012/12/14)。学生に自己達成度の点検実施を指示し、1・2・3年生からの回収率60%、4年生からの回収率100%を達成した。また、学生からの自己点検に関する意見を聴取し、点検制度の充実に備えている。これの実施にMoodleを活用した。

(社工) 社会工学類では、次のような方策によって教育の質の維持・向上に努めた。

- (1) すべての授業科目の概要・教育目標・授業計画をシラバスで提示するとともに、厳格な成績評価を行う。
- (2) すべての講義及び演習・実習科目について授業評価を実施する。
- (3) 学生との意見交換会を学期ごとに1回程度開催し、FDに役立てる。
- (4) 複数教員が1つの科目を担当する場合は、授業進度の調整と試験問題の共通化を行う。
- (5) 4年生の卒業研究については、複数教員からのコメントを反映させられるよう、中間発表を義務付ける。
- (6) 実社会体験を行うインターンシップを教育に取り込み、社会が直面する諸問題を体験する機会を提供する。

- (5) 教授・学習・学生支援の高度化・効率化を推進するため、学生の履修申請状況や単位取得状況を容易に閲覧できるシステムの構築と普及を進め、PDCA サイクルの稼働、学生の教育指導、履修指導に役立てる。

(学群) 各学類から選出の委員による総合政策室において、学群・学類の活動状況を毎月検討し、会議資料を電子的に保管するシステムを導入し、学類間の情報共有を図り、学群教育活動の効率化を推進している。また、教育状況点検改善システム ESCAT の解析結果も、第1、第3エリアと離れた場所からでも電子的に閲覧可能とし、学生の教育、履修指導を推進している。

各学類では以下の様に、教育の高度化・効率化を行った。

(数学) 受講者10名以上の授業を対象に、マークシート方式による授業評価アンケートを行った。今回は全て

の授業で高い評価を得た（大多数の学生が S または A と評価した）ため、特に指導は行わなかったが引き続き問題点の発見に努める。

(物理) ESCAT の解析結果を利用し、学類長およびクラス担任が各学生の履修状況の把握に役立てている。

(化学) 学類長およびクラス担任が、各学生の履修状況を把握するために、ESCAT を役立てている。

(応理) 授業の評価や改善に向けて授業アンケートを毎学期実施し、成績分布や学生の理解度などについてカリキュラム委員会で検討した。さらに、授業アンケートでの学生からの意見に対する教員からの回答コメントをホームページで公開（学内限定）することで、授業アンケートの結果を学生にフィードバックする仕組みを実施した（応用理工学類講義アンケート HP、<http://www.oyoriko.tsukuba.ac.jp/student/lecture.html>）。

(工シス) 教員は ESCAT の出力内容を学類長室にて閲覧でき、担当する学生の就学状況を随時確認し、相談できる体制としている。全ての講義で授業アンケートを実施しており、その結果を知能機能システム専攻ラウンジ（3L308）、構造エネルギー工学専攻ラウンジ（3F300）にて公開している。

(社工) 毎学期の履修単位が少ない学生に対し、各担任が面談し、履修計画について適切に指導している。また、社工独自 Moodle 授業支援システムを導入し、授業内容等について教員と学生との双方向的コミュニケーションを確立している。さらに、社工コンピュータ委員会が運営する InfoShako の情報サイトにより様々な情報提供を行っている。さらに、学生生活と授業に関する学生のニーズを把握するためにクラス連絡会を学期ごとに開催した。

## 【学生】

### (1) 学生の教育指導、メンタルケアに対し、教員が正しく対応できるように、対処方法を再構築する。

(学群) 各学期の履修申請締め切り直後や成績確定直後に各学生の単位取得、履修申請状況を TWINS から取り出し、各学類のクラス毎にまとめ、学類長、クラス担任などが確認できる体制としている（教育状況点検改善システム ESCAT）。理工学の分野では、入学直後の数学・物理などの勉強の仕方につまずき戸惑う学生も少なくない。第 3 エリア地区にて、各学類を退職し、引き続き講義などを担当している学生指導の経験豊富な非常勤教員にお願いし、大学導入教育の支援を意図した「つまずき相談寺子屋（理工学群・第 3 エリア）」を H25 年度から設置する検討を進めている。

各学類では以下の様に、学生指導体制の充実を行った。

(数学) 経験のある教員を含めて学生支援対応チームを組織し、担任などを通して学生の情報収集に努めた。また、成績不良者に対しては、2名のクラス担任が共同で対処し、学生支援対応チームと連携するよう指導した。

(物理) 指導教員・クラス担任によるきめ細やかな対応を行うと共に、学生支援対応チームを組織し、情報収集に努め、学生の対応にあたる教員を支援している。

(化学) 学生対応支援チームを結成し、学生のメンタルケアなどに対応する体制を確立した。

(応理) 学生の精神的不調を早期に察知し適切な対応を行うために、学生実験への出席状況を学期ごとにチェックして、学生の履修状況を把握した。そして、学生支援チームを発足して対応に備えた。また、成績不良者の追跡調査を学期ごとに行い、必要に応じて学類長が学生と面談を行い、教育指導した。

(工シス) 学生支援対応チームを組織し、情報収集に努めている。クラス連絡会を定期的に開催し、開催報告を教員に提供し、学生の声を届け、可能な事項については迅速に対応している。

(社工) 教育指導については、各教員がオフィス・アワーを設け、学生からの質問に対応できる環境を維持した。メンタルケア体制については、不健康の予防に努めることは可能であろうが、ケア（治療）については素人である教員が行うべきことではないし、また出来ないと考えている。学群ごとにカウンセリング室を設置し、臨床心理士を常駐させ、学生のメンタル・ヘルス不全の予防と治療に役立てることが出来ればよいと希望している。また、カウンセリング室を訪問することに対するネガティブな偏見がないような組織・風土を醸成することが必要だと考えている。

### (2) 理科系学生支援プロジェクトの担当学群として、主に低学年学生の学問に対する意欲を喚起する事業を積極的に支援する。

(学群) 理数科応援プロジェクトについては、主担当学群として拠点の提供、資金面での援助を含め積極的に支援している。この活動は「開かれた大学による先導的研究者資質育成プログラム」として特に優れた取り組みであると学長より評価され、平成 24 年度教育に係る学長表彰を受賞した。授業「研究者入門」を学群開設科目とし、周知を強化したこともあり次第に学群生の参加者が増加している（「先導的

研究者資質形成プログラム)。8月末に行われた「リサーチ・フェスタ」では、理工学群生1名が金賞を受賞、3月2、3日に行われた「サイエンス・インカレ」では理工学群生1名が卒業研究に係る部門工学系の最優秀者となって奨励表彰を受賞した。

また、RS コンポーネンツ社の援助による「第3回RSものづくりアワード2012」を支援した。この賞は主に理工学群学生の個人、サークル、団体などによるものづくり活動を支援するもので学群からも応募者に対する顕彰を行った。

各学類では以下の様に、学生を元気付ける活動を行った。

- (数学) 高校生対象の体験学習やSSHなどでの授業に積極的に参加してもらい、学生の数学に対する意欲を喚起している。また、数学特別演習など、教員の指導の下で学生が自主的にセミナーを行うことを推奨している。更に、複数の学生が数学類長賞を受賞できるように表彰規定を改定した。
- (物理) 理数学生応援プロジェクトへ専任教員を派遣している。同プロジェクト・SSリーグ研究へチューターを派遣し、支援を行っている。
- (化学) 茗溪学園SSHにて、低学年学生の実験指導としてジュニアインターナショナルサイエンスキャンプを行った(7/27-28)。また、高校生に対して英語での化学教育のための講義を行った(APサイエンス)。
- (応理) 低学年学生を対象とした「先導的研究者体験プログラム(ARE)」を年度初めのオリエンテーションで説明し、意欲ある学生の参加を促した。6名の学生が参加して研究テーマを設定し研究発表を行い、研究内容と発表を学類長が審査したうえで「応用理工学特別実習I」(1単位)として単位認定した。
- (工シス) 「RSものづくりアワード2012」への応募を促した。
- (社工) 1年次の学生には、3主専攻の専門科目への入門的な性格を持つ授業と実習を専門基礎科目として提供し、社会工学という学問分野を早期に知ってもらえるように配慮している。また、全学年を対象としたクラス連絡会を毎学期開催し、授業や学生生活全般に関する学生達の意見を積極的に取り入れている。

### (3) 昨年に引き続き、各学類での同窓会の組織化に努める。

- (学群) 学群広報委員会では、卒業生などとの連携ができるように、2007年までの旧組織である「自然学類」のホームページを、旧組織である旨の注意書きを入れたうえで、理工学群の新サーバ上に復活させ、旧URLでそのままアクセスできるようにした。また、自然学類のドメイン管理を理工学群に移行した。第15回ホームカミングデーに、卒業後20年となる教員を派遣し、運営と交流を行った。

各学類では以下の様に、OB、OGとの組織化を行った。

- (数学) 同窓会について卒業予定者に周知を図ると共に、既卒業者について情報の収集を進めている。
- (物理) 同窓会について、卒業予定者に周知を行っている。
- (化学) 同窓会について卒業予定者に周知を図ると共に、既卒業者について情報の収集を進めている。
- (応理) 卒業生の進路先情報の収集を継続実施した。数理解物質科学研究科の電子・物理工学専攻および物性・分子工学専攻でも進路先情報を収集することで、大学院も含めた組織化を進めている。
- (工シス) 同窓会担当の教員を置き、卒業生の組織化を継続して行っている。卒業生の就職先・進学先等を定期的に調査し、平成24年7月より開設の校友会にて大学の生涯メールアドレスが取得できること等の案内を行った。
- (社工) 定期的にOB・OG連絡会を開催している。また、年1回開催される同窓会である筑波社工会において、優秀な卒業研究に対してOBが賞(倉谷賞)を与えるという慣行を維持している。また、学生が筑波大学で使用したe-mailアドレスを卒業後も永年保持し、大学との関係を維持し易いような環境作りについて検討している。

## 【社会連携】

### (1) 大学の教育研究内容の周知を目的として、主に高校生に対する科学技術に関わる体験学習を学群としてまとめ、外部から内容がわかり易くなるよう引き続き検討を行う。WEBを通じて情報発信を管理する。

- (学群) 理工学群のHPを整備している。理工学群での教育研究で連携している筑波研究学園都市にある各研究機関も含めた学群紹介動画DVDの作成を行い、HP上での動画公開など、広報活動を積極的に行っている。

各学類では以下の様に、教育内容の周知を行った。

- (数学) 体験学習や大学説明会における模擬授業以外にも、高校生を対象に7件の研究室体験、6件の出前講義を行った。

- (物理) 高校生を対象とした体験学習・大学説明会、一般を対象とした講演会を実施している。
- (化学) 大学説明会に加えて、高校生の化学実験体験を目的として、「一日体験化学教室」を開催した(8/2、参加者97名)。
- (応理) 高校生を対象とした「一日体験教室」を春と夏に3回開催し、応用理工学類の紹介、模擬講義、研究室の設備を利用した体験実験、実験結果のプレゼンテーションを行った。さらに、TAによるフォロー、予習・復習を目的とした実験テキストの配布、事前事後アンケートの回収による次回へのフィードバックすることで、参加者の満足度が向上して好評を博した。
- (工シス) 多数の高校に出向き、模擬授業、学類の説明などを行った。また、「高校生向けの楽しい工学システムセミナー」を本学で実施し、46名の参加があり、参加者の好評を得た。
- (社工) ウェブサイトに学類長からのメッセージをはじめ各専攻案内、卒業研究テーマ例などを掲載した。また、筑波大学附属駒場高校の学生にゼミを參觀する機会を与え、県内外の11の高校への出向き、模擬講義・公開講座などを開いた。さらに今年度はアメリカンスクールの生徒達を招き、社会で使える数学についての講義を行った。また、毎年、茨城県や東京都内の高校を対象として多数の出張講義・公開講座、本学主催の高大連携シンポジウムを開催することを通じ、社会連携活動へ貢献している。
- (2) 高校における理数教科と科学技術の現状を易しく関連づけて理解できる啓蒙事業を組織し、高校が主体的に立案するSSHやSPPプログラムを支援し、高等学校との連携事業(高大連携)にも対処する。
- (学群) 理数学生応援プロジェクト、開かれた大学による先導的研究者資質形成プログラムの開設学群として経費及び拠点を提供し支援した。第2回リサーチ・フェスタを本学と文科省の主催で開催、SSH生徒研究発表会(8/8-9)への出展、つくば科学コンテスト(3/20)での展示と発表を行った。
- 各学類では以下の様に、理数系分野の活性化を行った。
- (数学) 高校生を対象とした体験学習を夏休み期間中に開講し、さらに7件の研究室体験や授業体験と6件の出前講義を行った。
- (物理) 茗溪学園コアSSH事業の支援(小学生を対象としたジュニアサイエンスキャンプの企画・実施、発表会の聴講・講評)を行った。高等学校等からの要請に答え、出前授業や研究室見学などを行った。
- (化学) 出前講義(7件)、研究室体験(5件)、大学説明会(学外、1件)、模擬授業(2件)を行った。生物学類と共同して、科学コンテストを実施した。
- (応理) 高大連携などからの依頼に応じて、多数(8校)の高校で出前講義等を行った。また、竹園高校で本学類の紹介講義を行った。
- (工シス) SSH・SPP高校にて複数回の大学説明、出前講義等を行った。
- (社工) 経営工学主専攻による「経営問題の発見と解決に役立つ数理モデル」、都市計画主専攻による「苗字の空間的分布に関する研究」、及び社会経済システム主専攻による「リスク認知の難しさ」という3つのテーマについての模擬講義をWeb上に載せた。また、大学説明会で「ビジネスゲーム」、「防災ゲーム」、「株取引ゲーム」などの体験学習の場を参加した受験生候補者に提供し、本学類のカリキュラムが如何に現実社会に応用可能な内容を備えているかを示した。さらに、社工高大連携活動として、被災地若い世代のための出前講義、サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト事業、米軍基地子弟ハイスクール生徒を対象とした公開講義などを行った。

## 【国際】

- (1) 学生の国際化を支援するため、海外派遣のための指導を推進する。
- (学群) グローバル人材育成事業への参加の検討を通して、TOEFLやTOEICの英語力や、海外派遣の検討を行った。学群広報委員会にて、理工学群紹介パンフレットと理工学群紹介DVDの英語版をそれぞれ作成した。
- 各学類では以下の様に、学生の国際化を支援した。
- (数学) 教員の国際公募を行い、英語を母国語とする助教が採用された。
- (物理) 外国人教員2名による実践的な専門英語科目を開講している。eラーニングを活用した英語自習のためのインフラの整備を行っている。
- (化学) 外国人教師2名による専門英語の授業を通し、国際的視野の涵養を図っている。
- (応理) 海外の協力校や提携校をオリエンテーションやガイダンスなどで紹介し、留学や海外研修を奨励した。TOEFLやTOEICについては、語学学習、研修の一環として、また本学を含めて語学能力評価として普及していることを紹介し、早い時期での受験を進級ガイダンスなどで勧めた。



(工シス) 専門英語科目において、卒業後にエンジニアとして海外で活躍できるよう、理工学分野に関連した海外留学の動機付けを行っている。

(社工) 毎年1~2名の学生が海外留学している。本年度は米国と英国にそれぞれ1名の学生が留学した。留学前には単位の互換性についてアドバイスを行い、帰国後の学習を計画し易いように配慮している。

## (2) 英語教育の変更に對処して高学年英語の継続的教育を充実する。

(学群) グローバル人材育成のためのオールラウンド型教育システムを推進する事業に応募し、学生が自主的に、または、講義の一環として英語力の勉強ができるよう、理工系英語 e-ラーニングシステムの環境整備を行った。

各学類では以下の様に、英語教育の充実を進めた。

(数学) 外書輪講Ⅰ、Ⅱを開講して数学英語に触れる機会を継続的に与えている。また英語を母語とする教員を採用した。

(物理) 外国人教員による授業科目を開講している。e-ラーニングを活用した専門英語科目開設の準備を進めている。

(化学) 大学配置の外国人教員による外国語による授業を行った。

(応理) 少人数クラス(全8クラス)で英語を母語とする外国人教員3名による3年専門英語の平成25年度からの開講準備を進めた。また、二学期制移行に伴い、科目名を「専門英語A・B」と改め、生の英語に直接触れながら科学英語を口頭で扱う訓練を含めるなど、授業内容を改訂した。

(工シス) 平成25年度より「専門英語演習」を立ち上げ、実践的な英語教育を充実させることとした。現在、開講している専門英語Ⅱでは外国人非常勤講師を雇用し英語によるプレゼンテーションを課した講義を行っている。

(社工) 社工専門英語という科目を平成25年度より新設し、主専攻ごとに原典で専門を学ぶ機会を学生に提供することにした。また、教科書や参考書として英語で書かれた書物を用いる授業や、パワーポイントやハンドアウトを英語で作成する授業も僅かではあるが増加している。

## 【その他業務運営等】

学群の運営を担当する運営委員会の下に、企画立案を担当する総合政策室、広報を担当する広報委員会、FD活動を担当するFD実行委員会を設置して学群内の連携強化を図り、多様な課題に對処する。また中期計画の遂行状況の把握、自己点検・評価に對して総合政策室を中心に対応する。

(学群) 理工学群は理学分野と工学分野の14主専攻分野からなる6学類の集団のため、総合政策室を置き、毎月企画立案、将来計画及び評価対応の活動を行い、学群運営委員会を補佐している。学群の広報委員会、FD実行委員会を下部組織に置き、各学類の活動を取りまとめている。今年度は特に、「筑波スタンダード」の改定、2学期制への準備、などの情報交換を行い、学群・学類の活動を推進した。

また、各学類では以下の様に、学類運営の円滑化を進めた。

(数学) 数学類の学生の進路などを考慮し、数学類FD委員会は、研究科専攻、教育研究科コースのそれぞれのFD委員会と連携を密にしている。さらに、学類運営委員が総合政策室員を兼任して、総合政策室会議の報告を学類運営委員会で行った。

(化学) 発達障害の問題など、FDに関する情報を教員にメールを利用して周知した。

(応理) 学類内の多様な問題に迅速に對処するために、応用理工学類運営委員会を月例開催にし、学類内に広報委員会、カリキュラム委員会などの多くの委員会を設けた。

(工シス) 教育課程を常に点検・改善するカリキュラム委員会、学生の就学状況を監視するクラス担任団、学生の意見を聴取する学生担当教員、教員の学類業務の諸活動を概観するPDCA委員会などが連携して学類の諸業務の運営にあたっている。特に、今年度は2学期制移行に備えて様々な検討、意見聴取などを行い、カリキュラムへの反映、新年度からの学類運営の留意事項の確認をした。

## 【独自の重点施策】

実験による新しい社会工学研究・教育のための施設・環境整備について、社会工学実験に関する研究組織の拡充とソフトウェアの一層の改良を図る。

社会工学の教育に「実験アプローチ」を取り込むことで、既存の教育体系を発展させ、総合的かつ高度な「社会制度の設計・評価能力」の養成を図っている。また、教育課程を社会工学とサービスサイエンスという2つの学位プログラムとして提供し、「社会再生の工学に立脚した問題発見・解決型の人材」及び「サービス分野の未

来先導者」を育成する教育プログラムの確立に向けた取り組みが開始された。さらに、学園都市アーカイブ構想等を通じた都市計画・まちづくりに係る情報発信や、研究・教育活動の成果を広く地域社会に発信する活動を展開した。

#### 〔改善目標の達成状況〕

- (1) 学生指導のための学生履修データ処理システム（ESCAT）を、理工学群の各学類の教育目標を考慮できるように整備し、各学生の履修状況の把握と共に、カリキュラム改善へ利用する。

(学群) これまで工学システム学類の JABEE 修了生の総合達成度を評価し、進級などの学生指導に用いてきた教育状況点検改善システム（ESCAT）を、理学系も含めた各学生の単位取得の結果や履修申請状況を考慮できるように整備を進めた。来年度からの 2 学期制に伴う履修要件の変更と、来年度から稼働する新 TWINS との接続方法の変更が課題である。

学類では、各学生の履修状況を把握するために、学類長が ESCAT を学期ごとに利用し、必要に応じて面談を行った。

- (2) 学群広報を学群ウェブページ及びパンフレットの改善・充実を重点に実施している。科学技術の目標と理工学群の社会的役割についても学群広報の中で取り組みを行い、その効果について検証する。

(学群) 学群広報委員会にて、広報活動を進めている。大学説明会や、体験学習・体験教室で実施した参加者アンケートにより、ホームページによる情報発信や高校への直接の宣伝活動が効果を上げていることが確認できた。引き続きホームページの充実と、高校へのパンフレット送付等を進めて行く。

また、各学類では、以下の様に学類の広報活動を推進した。

(数学) 集中講義などの授業計画が見やすいようにウェブページを充実し、さらに都内にポスターを掲示し、数学広報パンフレット（昨年度改訂）を高校に配布し、出前授業等において理工学群数学類の宣伝活動を行っている。来年度活用のために学類パンフレットを改訂した。

(物理) 留学生を想定した学類サイトの英語版の開設に向けたインフラ整備を行った。学類パンフレットの改訂を行った。

(化学) 学類パンフレットの改訂を行った。

(応理) 応用理工学類の教育内容を分かり易く広報するために、学類のイメージ図を新たに作成するなど、入学案内のレイアウトと内容の大幅な変更を行った。さらに、学類生による情報発信ページを学類 HP に新設することで、理工系を目指す高校生に向けて、学生目線でメッセージや情報を配信した。

(工シス) パンフレットの改訂を毎年行い、在学生の声、研究風景の写真などを更新し最新の情報を提供することに努めている。

(社工) 社会工学類のウェブページ及びパンフレットは毎年更新している。特に、今年度は夏の大学説明会における学類長による社会工学についての説明、及び各主専攻の教員による 3 つの模擬講義をビデオ化し、ウェブページにアップした。その映像を通じて、大学説明会に出席することができなかった日本中の高校生諸君に社会工学類を認知してもらうための方策として実施した。今後も社会工学類が提供する学問内容を出来るだけ分かり易く見える化し、社会に発信していく予定である。

#### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

(学群) 理工学群は、教育場所の異なる理学分野と工学分野の 6 学類 14 主専攻分野の集団である。学群の運営を担当する運営委員会の下に、企画立案を担当する総合政策室、広報を担当する広報委員会、FD 活動を担当する FD 実行委員会を設置して学群内の連携強化を図り、多様な課題に対処している。教育環境の共同利用を検討し、理工学系英語 e-learning システムを各エリアの計算機室で講義に利用できるよう共同で構築を進めている。また、来年度には、入学式の直後に、全部の新生を一同に集めて、合同説明会を計画している。

(数学) 学生が自ら卒業研究発表会などを運営し、学生間の交流を深めるように指導している。

(化学) 卒業研究発表会の運営を在校生が行うことにより、学生間の交流を高めるとともに、卒業研究に対するモチベーションを上げるように指導している。

(工シス) JABEE で認定された教育課程の点検と改善を継続的に実施している。学類長と PDCA 委員会がこれらの指揮と総括を行っており、各委員会において具体的な点検と改善の検討がなされている。JABEE 認定の継続に向け、平成 27 年度を受審に備えた検討を重ねている。

(社工) [教育] 東京工業大学、慶応義塾大学管理工学科、早稲田大学理工学部経営システム工学科、及び中央大

学理工学部経営システム工学科と5大学交流会を開催した。学生達が興味を持った様々な対象に対して工学的にアプローチする「問題発見とモデル化」と題する研究発表交流会の場である。

〔研究〕 社会工学類では、「ミクロ経済学的分析手法の開発と応用」、「サービス組織の経営学」、「都市のOR」をはじめとする21のリサーチユニットが編成され、それぞれの研究課題に取り組んでいる。

〔組織運営〕 社会的説明責任を果たすためのひとつの方策として、教員に対し、研究、教育、学内外の貢献に関して定期的な記録と自己評価・点検を義務付けている。また、国際交流協定においては、清華大学（中国）、台北大学（台湾）、漢陽大学校（韓国）、南オーストラリア・フリンダース大学、アデレード大学（以上、オーストラリア）、ウィーン経済・経営大学（オーストリア）との間で研究者及び学生の交流・交換を続けている。

## 2. 自己評価と課題

（学群）【教育】について：教育目標に関しては、学士力と世界水準の教育を調査し、教育目標を明確にし、学群・各学類の人材養成目的を策定し「筑波スタンダード」の改定を進めた。これまでの3学期制の長所を継承しながら、春秋の2学期制のカリキュラムを作成できた。H25年4月より新カリキュラムの実施となる、各モジュールで履修状況を点検し、不具合点を早期に発見し対応していくことが課題である。

特に工学系の学士教育では、国立大学のミッション再定義（工学分野）の文科省との意見交換においても、教育プログラムが国際的な技術者教育の基準でもあるJABEE認定基準を満たしている事が要求されている。既にJABEE認定を維持している工学システム学類以外の学類でも、教育・学習到達目標を明確にし、教育の質の保証が課題である。基礎教育の確立、チーム力の育成、エンジニアリング・デザイン能力の育成についても、工学系の教育課題である。

教育の質に関しては、各学類共、H25年度からの2学期制カリキュラムへの移行に相当の苦勞と労力を投入した。来年度から、過年度入学生への対応、特に留年などで標準的な履修ができない学生に対する教育の質の保証と支援が重要である。

入試に関しては、昨年度までの反省を生かし、入試実施体制・方法等の明確化・明文化と出題ミス等の防止マニュアル等の活用を確実に行った結果、大きな問題点無く学群の入試を実施できた。今後も、公平公正な入試を、確実に実施できるよう運営していく。

【学生】の支援などについて：各学生の単位取得、履修申請状況をTWINSから取り出し、各学類クラスにまとめ、学類長、クラス担任などが確認できる体制とし、特に、1学期終了時点でのフォローを各学類で積極的に行った効果があったように思う。今年度は、期末試験におけるカンニングの不正行為が2件発生し、期末試験実施の注意事項を担当教員へ徹底する。日本語や生活環境に不慣れな留学生に対する支援を進める。大学での勉学に不慣れな学生に対しては、OB・OG教員の協力を得て「つまずき相談寺子屋」を来年度試行し、クラス担任・授業担当とは違った立場からの支援を試みる。意欲ある学生に対しては、「先導的研究者体験プログラム」の拠点を提供し、「リサーチ・フェスタ」の主催などの活動と奨励を行い、学群学生が昨年に引き続き「サイエンス・インカレ」で奨励賞を受賞するなど、活躍を支援できた。来年度以降も、対象を全学群へと広げた発展プログラムに対して、引き続き参画し支援していく。

【社会連携】について：理数系高校生への啓発活動、SSH、SPPなどの高等学校との連携事業を精力的に行った。優秀な理工系学生を受け入れるためにも大事な活動であり、来年度以降も積極的に参加を予定している。

【国際】化について：社会工学類の学生は、定常的に海外留学に行っているが、他の学類では数が少ない。2学期制への変更への対応が一段した後、春Cモジュールなども活用し、海外留学ができる様、グローバル人材育成との連携が課題である。

【その他運營業務等】について：理工学群では、構成している理学系、工学系の6学類からの各1名の教員と正副学群長で総合政策室を組織し、各学類長と共に、平成24年度に掲げた重点施策15項目、改善項目2項目に取り組んだ。毎年の実績報告の活動を通して定着してきている。日常的に教育活動の証拠資料を残していく事が課題である。

「改善目標の達成状況」について：学生指導のための学生履修データ処理システム（ESCAT）を、全学生に適用し、各学類長、クラス担任に情報を提供し、早めの履修指導に効果があった様である。来年度からの2学期制（6モジュール）への仕様変更の検討、新TWINSのシステム仕様への対応が課題である。

広報活動について、連携大学院などでも関連している筑波研究学園都市の研究所群の研究設備なども収録した学群紹介のハイビジョンDVDを作成し、英語ナレーションなどを加え作成した。WEB公開のハードに

については、学術情報メディアセンターのレンタルサーバに移行した。旧自然学類のホームページも（入り口と URL のみ）復活し、情報の更新と管理を容易にできるようにした。

各学類で特に評価すべき点と課題は以下の通りである。

- (数学) 昨年度および本年度は2学期制に向けたカリキュラムの再編および調整に多くの時間を使い、また、クラス連絡会で学生への丁寧な説明を行った。
- (物理) 平成25年度からのカリキュラムについて、2学期制導入の趣旨を勘案して十分な検討を行い、実現可能なものを策定した。また、在学生に対する説明会を入学年度に応じて3回開催した。今後は、カリキュラムの実効性を検証しつつ、GPA導入に伴うその活用法について検討を進める必要がある。
- (化学) 今年度特に重要だった2学期制への移行に関するカリキュラム編成は、十分な時間をかけて検討し問題なく実施できるものが作成できた。また、学生に対する周知も2回の説明会により行った。今後は、新カリキュラムとGPA導入についての実施状況を調査し、改訂すべきことは改訂できるような情報を集めて行く。また、優秀な学生の確保のために、引き続き高大連携活動に力を入れて行く。
- (応理) 当該年度の実行計画項目に挙げた施策を着実に実施した。特に、2学期制への移行に向けて、科目ごとのWGやカリキュラム委員会で多数回にわたる検討を行い、在籍学生向けに2学期制移行説明会を実施するなど、きめ細かな対応をした。来年度の2学期制実施とGPA導入に伴い、科目の再編や変更が顕著な1、2年重点科目に対して科目責任者を任命し、種々の問題に迅速に対応できる体制にする。
- (工シス) 実施計画で掲げた項目については概ね対応を行った。「学類開設科目のA、B、C、Dの割合を調査し、Aの割合が極端に大きい授業は担当教員から理由の聞き取りを行う」については、全学的なGPA導入に伴う成績分布評価の目標を定める検討時に意見交換し、教員の成績評価の現況を把握した。
- (社工) 本年度は2学期制に向けたカリキュラムの再編過程で、社会工学類の人材養成目標、学位授与方針、教育課程の編成と実施方針、及び教育の質保証、学位授与の方針と基準等について再考することができた。来年度は当カリキュラム編成の有効性を検証し、教育の質を維持・向上させるためのさらなる方策を模索したい。また、社工のウェブページを「見える社工」という観点からアップグレードし、多くの高校生に魅力的な情報を発信していく。さらに、高大連携活動、授業評価や社工Moodleによる教授・学習の高度化・効率化をより一層充実化していきたい。

#### 平成24年度入学者選抜及び卒業生進路状況

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者			
	1年次	520 (520)	1,782 (1,966)	1,489 (1,910)	575 (602)	547 (548)			
	編入学・再入学	—	227 (206)	190 (185)	37 (47)	25 (31)			
学生の進路 (人)	卒業者	就職者	就職者の内訳				研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員	独法等			
	607 (597)	140 (141)	109 (117)	8 (9)	21 (15)	2 (0)	— —	425 (431)	42 (25)

(注) ( )は前年度の数値を示す。

## 情報学群

### 1. 平成 24 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

2 学期制移行に向けて、カリキュラムの改訂を進め、3 学期制学期完結型のカリキュラム体系の良い点を残しながら、2 学期制への移行を図った。

情報科学類および情報メディア創成学類では、編入学について特に工業高等専門学校からの強い社会的ニーズが存在すると考え、抜本的な改善を行うために大学本部に、情報科学類では 10 名→18 名、情報メディア創成学類では 10 名→14 名の編入定員増の H26 年度概算要求を行った。

情報科学類では、北京航空航天大学から 4 名、浙江大学から 4 名、エディンバラ大学から 1 名の計 9 名について、半年程度の留学を受け入れた。知識情報・図書館学類では、授業科目「国際インターンシップ」で 13 人の学生を海外の関係機関での実習を行わせるとともに、ハワイ大学から 5 人、釜山大学から 10 人ほどの学生を受け入れた。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### 【教育】

- (1) 育成すべき学生の能力と質の保証という観点から、2 学期制移行を前提に、これまでとの連続性も考慮したカリキュラムを作成する。

検討を進め、3 学期制学期完結型のカリキュラム体系の良い点を残しながら、2 学期制への移行を図った。情報科学類および情報メディア創成学類では、1 年次と 2 年次の科目の開設時期の一部変更を行うとともに内容の見直しを行った。プログラミング系科目、および実験系科目では、できるだけ 6 モジュールで切れ目なく履修ができるようなカリキュラムとした。知識情報・図書館学類においては、クラスタ内での科目の重複を極力避けた新カリキュラムに移行できた。

- (2) 入学者受入れ方針及び入学者選抜内容の調査および検討を行うとともに、学生の状況、社会的要請に応じた募集人員などの見直しなどに関しても検討を行う。

情報科学類では、特に入試倍率が高い編入学試験の定員について検討を行った。編入学生の多くをしめる工業高等専門学校からの学生受け入れの社会的なニーズに応えるとともに、本学類の人材養成目的と合致する学生の獲得のため、大学本部に編入定員増(10 名→18 名)の H26 年度概算要求を行った。これまでの受験実績から 2 学期推薦入試の情報科学類への社会的なニーズが低いものと判断し、廃止することとした。編入学試験における英語試験について、他大学の実施状況なども考慮して、平成 26 年度入試から筆記試験と TOEIC/TOEFL 併用から、TOEIC/TOEFL 単独の試験への変更を行うこととした。

情報メディア創成学類においては、特に入試倍率の高い編入学試験の定員について検討を行った。検討の結果、特に、工業高等専門学校からの学生受け入れに対する社会的なニーズに応えるとともに、学類の人材養成目的と合致する学生を多く獲得するために、大学本部に編入定員増(10 名→14 名)の H26 年度概算要求を行った。

- (3) 教育の質的改善を目指した FD を実施する。

情報科学類、情報メディア創成学類、知識情報・図書館学類のすべての学類で授業評価を実施し、各学類教員への評価結果の公開を行った。一部の科目で Moodle を用いたオンラインでのアンケートを実施した。

教育の質的改善を目指した FD 講演会としては、英語による授業をどのように実施するかに関する講演会、米国有名大学の教育手法に関する講演会を実施した。

- (4) 授業評価や教員による授業参観そしてクラス連絡会などによる学生からの意見聴取などにより、教育の質的改善を図る。

情報科学類では、新任教員を中心に授業参観を推奨し、授業改善に役立つようにした。授業評価結果をもとに評価の高い教員の授業を授業参観推奨科目とし、一方、評価の低い科目についてはその項目について FD 委員会から個別に教員に対してフィードバックを行い、授業改善を進めた。

知識情報・図書館学類においても、授業参観などを通じて、授業をオープンにすることで、教育の質を向上させるように努めた。

- (5) e-learning を活用して学習支援を行う。

昨年度に引き続き、計算機を利用する科目では授業教材の配布や出席管理等において Moodle の利用を進め

た。

知識情報・図書館学類では、1年次の必修科目「情報数学」(約100名履修)において、毎週、Moodleによる授業内容の確認用テストを作成・実施し、理解度の確認と学習支援に役立てた。

## 【学生】

### (1) 卒業生のアンケート結果による進路指導の改善を行う。

知識情報・図書館学類において、卒業生のアンケート結果を分析したが、進路指導に関する具体的な知見を得るまでには至らなかった。そこで進路指導の方向性を「学生の活動をリードするキャリア支援活動」に切り替え、より早い段階で活動ができるような指導を心がけた。年度後半には、キャリアカウンセラーによる3回の進路情報カフェを開催した。あわせて卒業直前の学生に対しても就職活動を継続的に支援している。

### (2) 精神的に問題のある学生および対応する教員のケアを充実させる。

春日に総合相談窓口が開設されたことにより、早い時点で専門家の支援が受けられるようになった。12月6日には、学生支援に関する関係者全員で平成24年度の活動と課題についての意見交換を行った。

情報科学類では、学期ごとに学生の単位取得状況の確認をするとともに、必修科目等の担当教員から出席状況の悪い学生の報告を受けるようにした。問題のありそうな学生の情報を関係教員へ早めにフィードバックすることで、教員の学生への対応をサポートした。

情報メディア創成学類では、学生への対応を充実させるとともに学生対応システムを整備した。特に、「学生支援チーム」との連携フローを明示化することにより、よりシステムティックな学生対応を可能とした。

## 【社会連携】

### (1) 高大連携を引き続き推進する。〈情報科学類、知識情報・図書館学類〉

情報科学類では、高大連携を引き続き行い、高校生の研究室訪問や科学体験教室受け入れを7件、高校での公開講座を12件実施した。

知識情報・図書館学類では茨城県教育委員会依頼による公開講座1件(参加者40名)、出前講義等9件など、ほぼすべての依頼に対応し、講義・演習・説明会を行っている。

### (2) 高校生等への学類教育内容の周知・PRを充実させる。〈情報科学類、情報メディア創成学類〉

情報科学類では、昨年度に引き続き高校訪問を実施し、高校の進路指導担当者等への学類教育内容の周知・PRに努めた。また、高校生科学体験教室や研究室訪問受け入れ等を行った。高校生のエッセイコンテストを開催し、情報科学類への高校生の関心を高めるようにした。

情報メディア創成学類では、本年度は特に学類教育内容を正確に反映した学類パンフレットを作成すると共に、出前講義(3件)を行い、高校に対する教育内容周知を行った。

## 【国際】

引き続き、留学生の受け入れおよび学生の留学支援を行って、国際化を推進するとともに海外の学生との交流を図る。

情報科学類では、海外からの受入では、北京航空航天大学から4名、浙江大学から4名、エディンバラ大学から1名の計9名について、半年程度の留学を受け入れた。ブラジルからの政府派遣学生を受け入れるため、英語で開講する授業の整備を進めた。海外への学生の派遣については、学生への早期の留学の情報提供機会を増やすため、来年度に新入生オリエンテーションにおいて留学説明会を行うための準備を進めた。また、昨年度に海外留学した学生の帰国後の学習状況、進路希望などの調査を行った。

知識情報・図書館学類では、授業科目「国際インターンシップ」で13名の学生を海外の関係機関での実習を行わせるとともに、ハワイ大学から5人、釜山大学から10人ほどの学生を受け入れた。また、「グローバル人材育成のためのオールラウンド型教育システムを推進する事業」として、5名の学生でアメリカの図書館訪問を実施した。同窓会からの支援で、4年生2人を海外研修に送り出した。

## 【その他業務運営等】

### (1) ハラスメントに対する意識向上を促す取り組みを行う。

10月24日に、「大学におけるハラスメントとその対応」と題したFD講演会を実施した。

### (2) 教室の利用状況を調査し、有効活用を図る。

春日地区において大教室の利用が逼迫していたため、情報メディアユニオン1階に大教室を設置して有効

活用した。

〔改善目標の達成状況〕

認証評価時に指摘のあった編入学定員と入学者の関係について引き続き検討する。

情報科学類および情報メディア創成学類では、編入学について特に工業高等専門学校からの強い社会的ニーズが存在すると考え、抜本的な改善を行うために大学本部に、情報科学類では10名→18名、情報メディア創成学類では10名→14名の編入学定員増のH26年度概算要求を行った。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

情報科学類および情報メディア創成学類では、産学連携教育に関して、引き続き「組み込み技術キャンパスOJT」を実施した。

情報科学類では、実世界を意識して体験的にコンピュータ動作の学習を行うための実験科目の充実化を進めた。また、学生が社会での実際の情報技術に触れる機会を提供するため、情報科学シンポジウムを開催した。このシンポジウムでは、情報学類の卒業生である松本氏が開発したプログラム言語Rubyをテーマとして、企業や他大学からも講師を招いた。

情報メディア創成学類では、新たに「(株)セルシス UGC 創作支援技術アイデアコンペティション」を企画・試行した。本企画は、企業からのリアルな課題を題材に、企業技術者のアドバイスを受けながら学生が演習を行う授業であり、実社会の課題をダイレクトに授業に取り込むことにより実践的な教育を可能とした。

知識情報・図書館学類では、TOEIC、PROGテストなどを団体受験させ、学生にグローバルな観点での強み・弱みを理解させた。春日ラーニングコモンズ(KLC)の活動を支援し、間接的に学生同士が教え合う環境の構築を図った。また、優れた教育を行った教員1名に50万円の研究費を与えて、教育に関するモチベーションを高めた。

2. 自己評価と課題

情報科学類では、体験的にコンピュータ動作の学習を行うための実験科目の充実や多様な情報技術に触れる機会を提供する情報科学シンポジウムの開催など、学生の実践力向上につながる教育の整備を進めることができた。英語で開講する授業など海外から学生を受け入れる体制の整備を進めたが、海外留学に対する学生の意識向上や学生への機会提供については整備途上であり、今後も継続的にその充実化を進めていく。

情報メディア創成学類の最大の懸案事項は、退学者・除籍者数(学類不適合者数)が他学類よりも多いという問題であり、昨年度から引き続き調査検討を行っている。第1期生から3期生まで、卒業時の退学・除籍者割合は11.9%(7/59)、8.6%(5/58)、3.8%(2/53)と年々下がっており、様々な対策の成果が上がってきている。引き続き退学者・除籍者数を観察しながら学類不適合者の問題を検討する。

知識情報・図書館学類では外部のテストを団体受験させることによって学類生の特徴が把握できた。そこから、志願倍率、学生の性向、進路などを総合的に評価し、学生への教育方法や学類の方向性を再検討する必要がある。海外派遣については、多くの機会を活用し、学生を海外に送り出した。現時点では、中長期の留学などには結びついていないが、学生の意識の向上にはなっていると思われる。今後も可能な限り、海外派遣と海外学生の受け入れを続行する。

平成24年度入学者選抜及び卒業生進路状況

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者			
	1年次	230 (230)	793 (847)	647 (847)	253 (269)	234 (237)			
編入学・再入学	30 (30)	172 (182)	160 (182)	54 (55)	50 (43)				
学生の進路 (人)	卒業生	就職者	就職者の内訳				研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員	独法等			
254 (240)	97 (82)	77 (60)	0 (0)	14 (16)	6 (6)	— —	125 (128)	32 (30)	

(注) ( )は前年度の数値を示す。

## 医学群

### 1. 平成 24 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

医学群としてカリキュラム、運営いずれにおいても 3 学類の協調をさらに推し進めた。医学類においては、改訂されたカリキュラムの評価を行い高い評価を得、その結果として卒業生への評価ならびに国家試験合格率も高い水準を維持した。医学教育のさらなる改革をめざして PCME ならびに医学教育推進委員会が機能した。

また、本年度、大学改革推進補助金「基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成」の「グローバルな医学教育認証に対応した診療参加型臨床実習」に採択された。看護学類においては 4B 棟の耐震補強改修をスムーズに達成し、より良い教育環境を整え、国家試験の合格率も高い水準を維持するとともに、キャリア支援の成果が表れた。医療科学類においては平成 25 年度より日本人学生を対象として医療科学専攻、国際医療科学専攻の 2 専攻選択制を開始することとし、カリキュラムを整備し、入試を実施した。医学類における研究医養成コース専攻者の確保と、早稲田大学理工学部との編入学における協定推進が今後の課題として残された。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### 【教育】

- (1) 医師国家試験合格率の一層の向上を目指して、改訂されたコアカリキュラムの充実化を経年的に実行するとともに、旧カリキュラムとの比較調査、分析をすすめる。

医師国家試験、看護師・保健師・助産師の国家試験の合格率向上に向けて、カリキュラムの検証・整備を行った。その結果、第 107 回医師国家試験合格率は、96%（前年度 98%）であり、看護師、保健師、助産師の国家試験合格率はそれぞれ 98%、100%、100%であった。

医学類では、8 年前に開始した新筑波方式カリキュラムの初年度の学生が初期臨床研修を終了するにあたり、学外の研修病院（51 施設）と筑波大学附属病院で指導にあたった医師にアンケートを実施し、新カリキュラムの効果を検証し、その結果 90%以上の指導医から他大学の卒業生と比較して同等もしくはより良い臨床医であるとの評価を得た。

- (2) 医学類、看護学類、医療科学類に東京理科大学薬学部学生を加えたテュートリアル教育を実施して医療職種間連携教育の推進と発展を図るとともに、その成果分析を行う。

医学群 3 学類と東京理科大学薬学部による 4 職種間テュートリアル教育「ケア・コロキウム」を実施した。学生によるコース評価を行った。評価項目は、課題に対する「興味」「ボリューム」「難易度」と、「チュータの熱意と介入の適切さ」について評価した。その結果、この取り組みは、おおむね高い評価（7 点満点中平均 5 点以上）を得た。

- (3) 平成 25 年度からの県立医療大学へとの連携について、カリキュラムの精選と実施に向けた検討を行う。

県立医療大学との協定を締結し、具体的なカリキュラム実施の方策を決定した。

- (4) 再試験制度を実施し、改訂された小括試験の有効性について調査、分析を行う。

医学類では、1 年次の専門科目「医学の基礎」コースにおいて、成績不良者に再試験を実施して総合成績評価を行うことにより、十分な学修を行わせるべく指導した。この結果、1 年次の留年学生が 7 名から 3 名と大幅に低下した。

- (5) 学群教員を対象にテュートリアル教育手法を中心とした FD（新規・更新）を継続・実施する。

テュートリアル教育手法を中心とした新任教員 FD を 2 回と、3 年毎に再講習する更新教員 FD を 2 回実施した。ほぼ全教員が参加し、医学教育の進展に伴う新しい方式に常に対応することにより、教育効果をあげた。

- (6) 医学英語教育において実施されている双方向性の e-learning について、その有用性を調査、分析する。

医学英語教育において実施している e-learning を継続して支援した。学生からのアンケートにおいてもその有用性と利便性について極めて良好な回答を得た。

- (7) 出席を教室への入室登録（電子化）で行い、成績評価の精選化につなげる。

医学類では、出席管理システムを用いて学生の講義への出席率を電子的に管理し、成績評価につなげた。同システムは、不登校など生活面で問題をもつ学生の早期発見にも有効であった。

- (8) 構築された研究者養成コースの充実化を図る。



医学類では1年次から3年次にわたり年度始めに全学生に研究室演習の説明を行い、1年次より継続して研究室演習を実施し、研究者養成コースへの導入を図った。その結果、低学年での学会発表などもあり、5年次の新医学専攻に進んだ学生も7名いた。しかしながら6年次で研究者養成コースを選択する学生はいなかった。

(9) 平成24年度入学生からの新看護カリキュラムの内容を年次進行で検討・検証していく。

特に単位化したOSCEとIBT(Internet based test)の内容を検討・充実化する。

新カリキュラムの開始初年度においては、大きな混乱もなく進行することができた。OSCEとIBTに関しては、教育する側の事前準備を十分に行い、客観的な評価法の構築を目指して取り組んだ。

(10) 4B棟の耐震補強改修工事に伴い、各実習室の整備・充実を図る。

耐震改修工事に伴って、母性・助産実習室と小児実習室を統合した。これにより、物品などを共有使用が可能となり、少ないスペースで母子関連実習の効率化を図れるようになった。また、小児実習室としていた部屋を改修し、マルチメディア対応の講義室とした。これによってICT化に伴う演習・実習などの場所が確保できた。さらに1階のエントランス脇にあった母性・助産実習室を開けることができたために、80人規模の多目的講義室として改修した。これによって吹き抜けエントランスで自己学習している学生たちの場など、学生たちが多目的に使用できる空間が確保できた。

(11) 平成23年度に続き日本人学生を対象にした医療科学類2主専攻制に向け、入試とカリキュラムを整備する。

医療科学類では平成25年度より日本人学生を対象として医療科学主専攻、国際医療科学主専攻の2主専攻選択制を開始することとし、カリキュラムを整備し、入試を実施した。

(12) 医療科学主専攻の国家試験合格率の向上を目指したカリキュラムの改善を図る。

臨床検査技師国家試験の10科目に関わる全科目を担当する教員により教育内容の確認し、教科内容を改善するとともに、模擬試験を積極的に活用して、学生の弱点を把握して個別指導に役立てた。この結果は国家試験合格率の向上(合格率85%：前年度70.3%)として反映された。

## 【学生】

(1) キャリア形成を支援する目的で医療職情報の提供や、卒業生との交流を一層促進する。

医学類においては、6年次のガイダンスにおいて各診療科の講演を行うとともに、他病院で働く卒業生の講演を開催した。附属病院のキャリア支援担当と、看護学類のキャリア支援委員との交流を深め、卒業生の出前講義や、リクルート活動などをとおした試みによって、学類学生たちの卒後のキャリアイメージを持つことができた。このことによって附属病院との連携が深まり、就職希望者が例年のほぼ倍(20人程度)となった。医療科学類でも学生支援を通じて医療職情報を継続的に提供するとともに就職セミナーを複数回開催した。

(2) 多様な入学者を選抜して多様な医療人養成を推進する。早稲田大学理工学部と連携して将来医学系基礎研究を担う編入学生を確保する。推薦入学、前期日程入学、後期日程入学に加えて、増員された地域枠入学者を確保して地域医療人養成をはじめとして、多様な人材育成のためのアドミッションポリシーを継続する。志願者増に向けて、説明会などを活発に実施する。また、定員増となった研究者志向学生の養成に向けて、充実させた1年次から研究室実習を4年次以降も発展させ、これを広く周知する。

早稲田大学理工学部との連携は継続しており、「理工連携研究者養成」プログラム受け入れのための準備は進めているが、入学が得られなかったため、引き続きさらなる努力が求められる。今後受験生を増やすために、編入学試験における理科の科目変更(物理、化学、生物から2科目選択→化学、生物学の2科目)を決定した。

地域枠入学者枠がさらに2名増員された(合計13名)。地域枠募集に向けた説明会を茨城県と連携して開催し、大学説明会開催時にも茨城県が募集した高校生に対して別枠で説明会を実施した。

研究室演習は、1年次から4年次まで継続して実施した(平成24年度28名、平成23年度16名、平成22年23名)。研究室紹介のパンフレット配布を始めてから選択する学生が増えた。

(3) クラス担任、学年主任、学類長、学群長が学生のメンタルヘルスケアを支援しているが、これを継続する。学生の相談のしやすさを考えて、支援可能な個人(教員個人、友人)・組織(学群事務室、PCME室)等へのアクセスを簡便化している。この環境体制をさらに発展させる。

最終的なメンタルヘルス担当は医学群長、医学類長とした。しかしながら、メンタル問題を抱える学生の発見の契機となるのはクラス担任や臨床実習における指導医からの情報であるため、教員FDやフロアユニット会議(臨床実習の指導医会議)などで説明し、医学教育企画室(PCME室)を介して医学群長、医学類長への情報提供を適切に迅速に行うよう組織化した。また、保健管理センターとの連絡を密にした。

また、留年・休学学生対応では最も基本となる彼ら・彼女らとの接触、アプローチが極めて困難という現実がある。これに対して接触可能な当事者を最低数名は見つけ、話合う中から当事者の気持ちや希望を聴取する。これにより留年・休学学生同士が個々に孤立せずつながれるような対応法を考案する。菅平高原実験センター以外にも、本学が数多く所有する附属施設に注目する。各学群の教育理念に合った上記のウェルネス促進合宿のプログラムを立案し、それを実行する場としてこれらの附属施設を利用する。このようにウェルネス促進の試みが全学的な運動であることを学生に浸透させた上で、留年・休学学生に特化したリスタートプランを開始する。ここでも本学の多くの附属施設を有効利用する。

### 【研究】

これまで推進してきた医学群の教育方式、特にチュートリアル教育、地域医療学、臨床実習におけるクリニカルクラクシップの実質化などについて、試験成績、実習成績、各種出席率、アンケート、共用試験結果、国家試験結果などを基礎に点検、分析する。

8年前から実施した新筑波方式におけるチュートリアル教育とクリニカルクラクシップが医学生の教育に有効であるかどうかを検証すべく、卒業後2年の臨床研修終了時の能力を、学外研修病院(51施設)と筑波大学附属病院へのアンケートを用いて判定した。他大学出身者と比べても遜色なく、新筑波方式が有効であることを裏付けるものであった。また、本教育システムを全国医学部長会議で報告し、他大学と議論するとともに、その有用性について共有した。

### 【社会連携】

- (1) GP によって開始したヘルスプロモーション教育における禁煙教育を始めとする社会連携教育を維持、推進するとともに、これまでの教育的効果について調査、分析する。

現代 GP「地域ヘルスプロモーションプログラム」により開始した社会連携教育を継続推進し、その効果について主に学生アンケートで解析した。その結果、知識、技能、態度(社会連携教育へのモチベーション)いずれにおいても高い評価を得た。

- (2) 地域医療教育、地域医療人養成を通して神栖地域、北茨城市、土浦市等の地域医療に貢献する。

本年度採択された大学改革推進補助金「基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成」の「グローバルな医学教育認証に対応した診療参加型臨床実習」(10件採択)において、地域医療教育センター・ステーションに医師を派遣し、神栖、北茨城などの地域医療に貢献した。

### 【国際】

- (1) 海外大学との連携協力により、臨床教育ならびに基礎研究を目的として学生の相互派遣・短期留学を推進する。

医学類においては6年次学生の海外大学および病院における臨床実習を10名派遣し、渡航旅費等の助成を行った。また、海外の連携大学(英国エジンバラ大学)へ派遣する学生を2名選考した。

韓国忠南大学、独国Regensburg大学の学生をそれぞれ2名ずつ受け入れ、臨床教育実習を実施した。

- (2) G30 英語プログラム教育を実施し、その質向上を目指し、履修科目の構成を改善する。

G30 英語プログラムの学生が最終学年に進級するに当たり、最終学年の新設6科目を整備した。

### 【その他業務運営等】

- (1) 学群長・学類長会議を開催して情報の共有化を図り、学群全体、各学類の運営を円滑化する。

毎月1回(計10回)、学群長と3学類長が集まり、情報を共有化し、学群全体の運営を円滑に行った。

- (2) 学群長のもとに医学教育推進委員会およびその下部7組織、PCME 会議を中心に、9年目を迎える新筑波方式の検証と評価、分析を実施する。

医学教育推進委員会は年4回、PCME 会議は年9回開催した。新筑波方式カリキュラムの初年度の学生が卒業後臨床研修を終了するのにあたり、研修病院(51施設)で指導にあたった医師にアンケートを実施し、新カリキュラムの効果を検証し、その結果、新カリキュラムによる医学類卒業生が極めて優秀な臨床医(研修医)であることが確認された。

- (3) 医学類教員運営会議の議事録を公開し、教員における情報の共有化を推進する。

医学類教員会議運営委員会の議事録を公開し、教員における情報共有を推進した。その結果、多くの教員が現在行われている医学教育全般についての理解が深まった。

### 〔改善目標の達成状況〕

- (1) 今後も予想される医学部定員増にともなう施設、設備の質的・量的改善をさらに図る。  
医学類定員増に対応するため、3 講義室の改修を行い、収容定員を増やした（現行 124 名→改修後 134 名）。  
医学類実習に必要な実験台を整備し、実験器具類を購入した。
- (2) 茨城県寄附講座「地域医療教育学講座」を中心に、地域枠入学生を含め、医学類全体として体制整備および教育内容の向上をさらに推進するとともに、平成 26 年度卒業予定の地域枠入学生のキャリア支援のための組織を構築する。  
地域枠入学生の卒業後の研修制度について茨城県と協議し、体制整備と教育向上を進めた。平成 26 年度卒業予定の地域枠学生のキャリア支援制度を構築した。平成 25 年度から県とともに活動することとなった。
- (3) 医療系大学間共用試験実施評価機構の主催する OSCE（objective structured clinical examination）評価者講習会受講教員数のさらなる増加・充実を推進する。  
医学類では、OSCE 評価者講習会への参加を奨励している。今年度は 8 名の教員が参加し、計 60 名の教員が外部評価有資格者となった。
- (4) 昨年度行う予定であったセクシュアルハラスメントを始めとするコンプライアンスに関する、教員 FD を実施する。  
新任教員 FD ならびに更新 FD において（年計 4 回）、セクシュアルハラスメントを初めとするコンプライアンスの講習および FD を実施した。
- (5) 学生意見や要望は多様な手段で聴取しているが、より簡便・機能的なシステム構築を検討する。  
クラス連絡会におけるこれまでの雑多な要望を聞くのではなく、学生（クラス代表）に、学生の意見、要望を（数値も含め）まとめさせ、スライドにて発表させた。これにより、より具体的で総括的な学生の意見や要望を聴取し、対応することができた。今後可能な範囲で学生生活担当副学長への要望も含め、改善すべき点は実現させていきたい。

### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

本年度、大学改革推進補助金「基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成」の「グローバルな医学教育認証に対応した診療参加型臨床実習」に採択された。文部科学省の選定結果公表の際、他大学のモデルとなるような事業が多い、地域医療教育の充実についても先進的なモデルとなりうる、というコメントを得た。

## 2. 自己評価と課題

医学群全体としては当初の目標をしっかりと達成した部分が多く、医学教育が順調に推移しているものと自己評価している。また、ケアコロキウムを始めとする 3 学類共通カリキュラムも定着し、3 学類の協調はさらに進んだものと思料される。さらに、東京理科大学に加えて、茨城県立医療大学との連携も準備が整った。

医学類においてはカリキュラムの改革とその評価も順調に推移しており、高く評価される。課題としては、今後さらなる医学部定員増に対応するため、講義室、実習室、解剖実習台、実習器具の拡充を進める必要がある一方、平成 25 年度には臨床講義室ならびに図書館の耐震改修工事が予定されており、その準備が必要である。また、研究医養成コースが、そこに至るまでの研究室演習、新医学専攻が順調に推移しているにも拘わらず、本年度専攻者がいなかったことは課題として残る。さらに、早稲田大学理工学部との編入学に関する協定もまだ達成されていない。平成 27 年度編入学入試の改変（理科から物理を除く）に期待されるが、来年度以降も早稲田大学との協議をさらに進めていきたい。

看護学類は法規改正に伴うカリキュラムの改変も順調に推移し、大学院教育への幅を広げたものと高く評価されるが、一方で、教員数が少ないこともあり、1 教員当たり 400 コマを超える講義、実習を担当している現状は憂慮される。

医療科学類については G30 を基盤とした国際医療科学主専攻が実質化し、カリキュラムの進捗が認められたことは高く評価される。

平成 24 年度入学者選抜及び卒業生進路状況

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者			
	1年次	217 (215)	1,070 (1,050)	927 (1,012)	233 (235)	222 (221)			
	編入学・再入学	18 (18)	203 (197)	175 (176)	20 (21)	17 (17)			
学生の進路 (人)	卒業者	就職者	就職者の内訳				研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員	独法等			
	204 (118)	75 (81)	27 (39)	7 (6)	15 (16)	26 (20)	87 —	29 (32)	13 (5)

(注) ( )は前年度の数値を示す。

## 体育専門学群

### 1. 平成 24 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

次世代型体育・スポーツ指導者養成システムの構築を進めた。自身の測定データを用いてそれらを検証していくとともに、自らの実技のパフォーマンスの向上を目指して、実技検定のための映像データシステムを作成した。次年度の 1 年生より本格的に運用することになる。

グローバル人材の育成をめざして、スポーツによる国際開発の研修会を JICA 筑波の協力を得て 2 回実施した。それを踏まえて、中央アジアのタジキスタンと東南アジアのカンボジアに学群学生を派遣した。タジキスタンでは、4 名の学生（うち 1 名は大学院生）がタジキスタン国立体育大学等と交流活動を行い、カンボジアでは、7 名の学生が小・中学校の体育授業に関わった。今後のスポーツによる国際開発の展開への足がかりを得た。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### 【教育】

#### (1) 体育の学士力を規定し、学士力の修得・向上の観点から、次世代型体育・スポーツ指導者養成システムの開発事業（概算要求採択）を推進する。

学群スタンダードの内容を新しい教育課程に沿う内容に修正した。その中で学士力について具体的に規定した。それは、優れた運動技能と幅広い運動経験を基盤に、体育・スポーツ及び健康に関する総合的な知識と最新の科学的知見を活かしながら、諸々の問題解決を図れる知・徳・体を具備したリーダーに必要な能力を、本学群の学士力と規定した。

学群教育企画推進委員会を 6 回開催し、次世代型体育・スポーツ指導者養成システムの開発事業について進捗状況を確認しながら進めた。実技検定のための映像データを作成し、それらを各自が活用できるシステムを構築した。また学科検定を行うためのスポーツ諸科学の知の体系をネット上に永続的に構築していくためのシステムの構築にも着手した。

#### (2) 平成 25 年度からの新教育課程を編成しつつ、さらなる精選、体系化に向けた点検をはかる。

学群開設の専門科目・専門基礎科目の精選を進め、最終的には本年度の開設科目数の 20% の削減をはかった。職業の選択に基づく 3 つの主専攻を 1 つの主専攻に変更したことに伴い、専門科目の中にキャリア支援科目を設けるとともに、専門科目と専門基礎科目を精選してカリキュラムの体系化をはかった。

学群スタンダードの内容を新しい教育課程に沿う内容に修正した。

#### (3) 「保健体育科指導法」の時間に映像データベース Sportfolio 1 を用いるとともに、運動部の協力を得てループ型教育システムを運用し、内容についてさらなる改善を検討する。

「保健体育科指導法」の授業用として、各自の測定データを書き入れるデータベース Sportfolio 1 を構築した。水泳部、陸上競技部の協力を得て、ループ型教育システムを試行的に運用してもらい、より良いシステムになるように修正した。次年度より本格的に運用する。

#### (4) 実技検定内容を含んだ自習用実技 DVD を学生に配布して試行的に運用する。

実技検定用の映像を作成し、いくつかの運動部で試行的に運用した。DVD を学生に配布することは行わず、ホームページにアップして自由に見ることができるようなシステムにした。映像を通してイメージトレーニングを行うとともに、学生自身のパフォーマンスを見れるシステムの構築を行った。

#### (5) 体育専門学群生用英語テキスト（専門英語基礎演習で利用）を作成する。

「専門英語基礎演習」のための資料集を作成し、担当教員 12 名に電子ファイルを配布した。試験的に使用した後、一部修正し冊子のテキストにまとめた。鹿屋体育大学と連携し、鹿屋体育大学において英語教育を担当している教員の支援を得た。

#### (6) 本学群の基礎的領域に関するテキストを編集し、e-book での刊行の準備を行う。

e-book でのテキストの編集のあり方を学群教育企画推進委員会で再検討し、ネット版による体育学やスポーツ科学に関する知の体系として Sportpedia を構築することにし、そのシステムの作成に着手した。次年度にその内容を充実させて、公開する予定である。スポーツ科学の知の集大成もはかる効果があるものと思われる。

## 【学生】

### (1) 英語学習遅延者に対する補習指導を行う。

クラス分けテストを実施し、専門語学Ⅰ及び専門英語基礎演習のクラス編成を行った。下位クラスの学生で期末テストの結果が芳しくなかった学生については個別に補習を行った。

### (2) 就職ガイダンス、キャリア教育関連セミナーを充実させる。

学群生・大学院生が自らの専門性を踏まえたキャリアについて考える機会を提供するため、卒業生で様々な分野で活躍している人を呼んで、卒業生によるキャリア支援講演会を実施した。

9月と10月に4回実施し、各回2名の講師を招いた。企業では電通、ミズノ、タニタのほか、東京消防庁、ガンバ大阪、スポーツ協会などに勤務される方々に、多様な仕事の内容や就職への過程を話していただくとともに、個別の相談にも応じていただいた。毎回25～35名が参加した。また、東京教育大学体育学部卒業の河本（ユーハイム社長）氏にも来ていただき、会社経営のノウハウについて講義していただいた。

### (3) 教員試験対策セミナーを充実させ、教員採用試験合格者数の増加をさらに図る。

教員試験対策セミナーとして、体育科教育を担当する教員により、1学期の水曜日昼休みに採用試験の練習問題を希望者に配布し、解説した。夏休み中、特に8月には、面接試験、集団討論、模擬授業の練習を行うとともに、教員採用試験合格者数の実態をはかるために卒研領域毎にアンケート調査を行い、合格者数を把握した。それによれば、合格者数は12名で前年度と変化はなかった。しかしながら、私立学校の教員及び講師への就職者数を含めると、前年度25名に対し、今年度は30名と約20%増加した。

教員採用試験合格者数と教職への就職者数の増加をはかるため、学群として体育系人事委員会に要求を出し、教職担当の教員（准教授）を新たに確保することができた。次年度よりこの教職担当の教員により、当該セミナーの充実等、教職志望者へのさらなる支援を行う予定である。

### (4) 体芸食堂のアメニティーおよび学生の食環境を改善する。

体芸食堂の改善については、クラス連絡会でも話し合われた。体育・芸術の学生で大学院生も合わせると2000人を越すが、現状の体芸食堂は狭すぎて、昼休み中での処理能力が低すぎるとの意見が多かった。体芸食堂の抜本的な構造改築が望まれるとの意見がクラス連絡会や教員の話し合いで多く出された。これに基づいて、具体的な案を作成し、要求していきたい。

### (5) 全学群学生に学群メールニュースを受信登録させ、学生とのコミュニケーションを図る。

学群メールニュースを15回発信し、学生とのコミュニケーションをはかった。さらに、学群長、副学群長宛に直接届くヨロズメールを開設し、相談事や意見をいえる環境を整えた。カリキュラム、経済面、メンタル面などの相談が数件寄せられ、直接会って話しを聞き、問題の解決を図った。相談した学生からは、学群長・副学群長と直接話しができることに好評であった。

### (6) ロンドンオリンピックに出場する本学関係者の壮行会を行い、課外活動に従事する学生たちへの啓発とするとともに、運動部のさらなる競技力向上と心身の健全な発達を促す。

7月にロンドンオリンピック・パラリンピックに出場する本学関係者の壮行会を筑波大学とつくば市と共催で行ったが、それに学群として協力した。体育専門学群生3人と学群卒業生3人が参加し、現役学生との交流が行われた。

## 【社会連携】

### (1) TSA(つくばスポーツアソシエーション)の事業に協力する。

TSAの目指す運動部強化推進事業、アスリートサポート事業、広報・情報発信事業などに協力した。具体的には、7月に行われたオリンピック・パラリンピック選手役員壮行会と10月に行われたオリンピック・パラリンピック選手トークショーの開催に協力した。

### (2) スポーツ指導講習会の開催などを積極的に展開する。

1月に開催された茗溪・筑波グランドフェスティバルにおいて、ロンドンオリンピック・パラリンピックにおけるアスリートの活躍を支えたマルチ・サポートに関わった本学群の関係者に基調講演とシンポジストとして登壇していただき、スポーツ指導における情報戦略の重要性について議論を深めた。またTSAの事業として行われたコーチフォーラム(7月、3月開催)に、学群として積極的に支援し、学生を参加させた。

### (3) 体育学専攻とともに、体育授業サポート事業(茨城県教育委員会)に協力する。

茨城県教育委員会のもと、体育授業サポート事業を実施した。総勢18名、5名の大学院生、13名の体育専門学群生をつくば市内の小学校に4～7カ月、週に2～4日派遣し、体育の授業やクラブ活動の補助を行った。

また、2019年に茨城県で開催予定の第74回国民体育大会茨城県競技力向上対策本部に委員を派遣し、国体

における茨城県の競技力向上の計画策定に協力した。

茨城県体育協会より、男子柔道部、女子柔道部、女子ハンドボール部、男子卓球部、男子バレーボール部、陸上競技部が平成24年度フルエージ強化事業指定団体となり、国民体育大会に出場した。

## 【国際】

- (1) 中国・華南師範大学へ出向き、学生たちによるスポーツ交流を行う（日中大学間スポーツ交流事業）。

華南師範大学との交流は諸般の事情でできなかったが、学生と教員をタジキスタン共和国とカンボジアに派遣し、体育・スポーツを通じた国際貢献に関する研修として、先方の大学、学生と交流活動を行った。

武道の紹介や、小中学校での体育の授業に関わった。

- (2) 大学院とともに Tsukuba Summer Institute を学内で開催し、欧米やアジアの大学等と交流を行ない、学生たちの国際力を養う。

Tsukuba Summer Institute for physical education and sport を実施し、海外からは10カ国43名の大学生・大学院生が参加した。体育専門学群からは3名の学生（3年生2名、4年生1名）が参加し、英語による各国の体育や子どもの現状に関する講義及び柔道、剣道や体力テスト、メンタルトレーニングなどの実習・演習、各国の学生との文化交流に参加した。

- (3) 附属学校教育局と連携してオリンピック教育に関する国際シンポジウムを開催し、国際理解教育としてのオリンピック教育に対する学生たちの興味関心を喚起する。

12月1、2日の2日間にわたり、茗溪会館および東京キャンパスにおいてオリンピック教育国際セミナーを開催した。1日目は国際オリンピック・アカデミーのギリシャ人講師を招いてオリンピック教育の授業を行った。2日目はオリンピックや研究者を招いてオリンピック教育の内容についてのシンポジウムを行った。これには学群学生8名が参加し、運営にも関わった。次年度から学群にオリンピック教育の授業を開設することになった。

- (4) 英語で行う講義、実技授業の開設をはかる。

春休み中に（2月～3月末）、英語でスポーツ指導を行ったり、スポーツに関して英語でインタビューやディスカッションをする Let's Sport English! というプログラムを実施した。講師は外国人教員（ギド・ガイスラー先生）で、10コマのコース。このプログラムには体育学専攻の大学院生のほか、8名の学群生が参加した。

## 【その他業務運営等】

- (1) FD 活動を積極的に展開する（授業参観研修、授業評価アンケート、学生との懇談会など）。

博士前期課程のFD委員会とも連携し、学生による授業評価の調査項目の検討、教育評価に関する情報共有並びに他大学でのFDシステムに関する情報収集を行うとともに、大学内でのFDの意義並びにシステムについて検討した。学生による授業評価に関しては、1学期に11科目、2学期に10科目、3学期に9科目に対して実施し、全学期を通じて行った。

- (2) Moodle の活用を推進し、e-learning の運用を拡大する。

「保健体育科指導法概論Ⅱ、Ⅲ」（受講生250名）「体育科内容論」（250名）などの教職関連の授業でMoodleを活用して行った。学生たちにe-learningの効果を伝えることができた。

- (3) 体育系、大学院各専攻と密接に連携しながら改革を進める。

スタンダードの改訂について、体育専門学群、体育学専攻（前期課程）、スポーツ健康システム・マネジメントシステム専攻（修士課程）、体育科学専攻（後期課程）、コーチング学専攻（3年生博士課程）、スポーツ医学専攻（3年生博士課程）、ヒューマン・ケア科学専攻（3年生博士課程）のスタンダードと合わせて検討し、整合性を得るようにした。

委員会の統廃合を行った。就職委員会と広報委員会はそれぞれの教育組織に置かれていたが統廃合して体育系のみとし、一本化して検討するようになった。

- (4) 東京教育大学体育学部（幡ヶ谷）に関する展示を体育ギャラリーで実施し、本学群前史を理解する。

芸術専門学群と連携して東京教育大学体育学部の歩み、および東京高等師範学校の体育・スポーツの展示のリニューアルを学生の視点から作成した。12月初旬にオープンしたが、これにより、体操伝習所、東京高師、東京教育大学体育学部の展示が揃い、筑波大学体育系や体育専門学群の前史を視覚的に学べるようになった。

(5) 学生たちの自転車運転に関わるマナーの向上および倫理観の育成をはかる。

学生・教職員用の自転車シールを貼り、防犯防止とマナー意識の改善に努めた。クラス連絡会において学生たちも議題として提出し、マナー改善のための意識啓発に努めた。総合体育館等の改修工事による駐輪場の使用不可の場所があることもあるが、駐輪マナーはまだ十分改善されていないので、次年度も引き続き学生たちとともに考えたい。

〔改善目標の達成状況〕

(1) FD については、平成 23 年度に授業参観研修、授業評価アンケートを実施したことを受けて、その実施範囲を広げる。また、学群学生による授業改善プロジェクトと関連して、教員と学生とのディスカッションの場を設け、FD の実をあげる。

博士前期課程のFD委員会とも連携し、学生による授業評価の調査項目の検討、教育評価に関する情報共有並びに他大学（立命館大学、愛媛大学）でのFDシステムに関する情報収集を行うとともに、大学内でのFDの意義並びにシステムについて検討した。学生による授業評価に関しては、1学期に11科目、2学期に10科目、3学期に9科目に対して実施した。

カリキュラムの改革についてクラス連絡会で学生と話し合った。学生からは、教育実習に参加するための履修条件が厳しすぎるのではとの意見が出されて話し合い、最終的に学生の理解を得ることができた。

(2) 教員希望者および教員採用試験合格者をさらに増やすために、学群3、4年生に対してオリエンテーション等において関心を高める。

4月に行われた学年別オリエンテーションの際に、近年の就職状況について紹介し、教職の人数を増やす事の重要性について触れ、関心を高めた。体育系の人事委員会に教職担当の准教授枠での教員を要求し、人事を起こす事ができた。次年度より教職担当の准教授の指導に基づいて、学生の教職への関心を更に高めたい。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

体育系の人事委員会に教職担当の准教授枠での教員を要求し、人事を起こす事ができた。次年度より教職担当の准教授により、学生の教職への関心を更に高めたい。

グローバル化をはかるため、オリンピック教育の推進およびスポーツによる国際開発事業に着手した。特に国際開発として、タジキスタンに4名、カンボジアに7名の学生を派遣しその突破口を開いた。外務省と在外公館、現地のスポーツ省等の協力関係を得ることができた。

## 2. 自己評価と課題

次世代型体育・スポーツ指導者養成システムについては、やや遅れ気味の進行であったが、システムの構築が完成したので、各人の測定に関するデータベースの活用（Sport foliol）と実技検定と映像データベース（Sportfolio2）がようやく稼働することになった。これを運用することで、課題解決型学習の成果を出していきたい。

また、JICA 筑波と連携して、グローバル人材の育成と国際貢献を含んだ、スポーツによる国際開発の研修を国内外で実施した。タジキスタン、カンボジアでの研修に参加した学生の反応が前向きであったことから、今後の展開への手応えを得ることができた。

課題としては、教員採用試験の合格者数の向上が、具体的な数値としてあらわれていないことである。しかし学群より要求した教職の専任教員（准教授）を1名確保することができたので、次年度は、教員採用試験対策セミナーのさらなる充実を図るなどして、教員採用試験の合格者数も確実に増やしていきたい。



平成 24 年度入学者選抜及び卒業生進路状況

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者			
	1年次	240 (240)	709 (724)	639 (636)	253 (254)	252 (251)			
	編入学・再入学	—	—	—	—	—			
学生の進路 (人)	卒業者	就職者	就職者の内訳				研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員	独法等			
	256 (231)	143 (130)	102 (95)	30 (25)	11 (10)	0 (0)	— —	67 (57)	46 (44)

(注) ( )は前年度の数値を示す。

## 芸術専門学群

### 1. 平成 24 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

芸術専門学群の教育成果を、学内外展示、作品集刊行、web 掲載等によって積極的に行い、「大学美術館機能の構築」の推進に大きく寄与した。2 学期制実施に向けて専門基礎選択科目を中心に精選を進め、シラバスの web 化、学群履修便覧の整備とともに教育課程の再編と公開を実施した。「英語基礎演習」、英語プログラムに対応する共通科目「芸術」の充実、留学生の派遣や国際交流の実施など、グローバル人材育成のための取り組みを実践している。入学試験志願者は各試験によって増減があったが、今後は本学の芸術教育の魅力や意義を強くアピールする対策を講じる必要がある。大学や自治体との協働や、高大連携事業など地域・社会貢献に加えて、概算要求特別経費事業「多領域と芸術の融合による創造的復興人材育成プログラム」の初年度事業を推進した。グローバル化に対応した指導方法の改善や学生の将来計画の支援など、教育環境の不断の改革を行い、老朽化の進む教育棟群の改修に着手したが、競争力のある学群教育設備としてさらなる改修・改善が望まれるところである。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### 【教育】

##### (1) 教育課程

##### ① 芸術専門学群の教育成果の公開(学内外展示、作品集刊行、web 掲載等)を積極的に行い、その検証を行う。

平成 24 年度芸術専門学群卒業制作展を茨城県つくば美術館に於いて平成 25 年 2 月 5 日(火)～2 月 28 日(木)に開催し、本年度卒業生の教育成果を公開した。内容は、論文 6 点、絵画・書 68 点、彫塑 8 点、デザイン系作品 81 点、会期中の入場者は 2,589 人であった。関連広報は、目録(4,000 部)・DM(12,000 枚)・芸術 web 掲載によって行われた。平成 24 年度芸術専門学群卒業研究・作品集は卒業研究履修者全員が掲載され(A4 版総カラー、一人当たり 1 ページ、総 128 頁)、3 月 25 日(月)に 2,300 部刊行された。

また、筑波大学芸術賞 2 件、茗溪会賞 2 件、芸術専門学群長賞 10 件が芸術賞選考委員会によって選考され、顕彰された。内、4 件を芸術資料収集委員会が選考し、平成 23 年度芸術系収蔵作品とした。これらの受賞作品の一部は、3 月 16 日(土)から 25 日(月)まで筑波大学総合交流会館で展示された。

##### ② 平成 25 年度からの 2 学期制実施に向けて、教育課程や開設授業科目の精選等を検討する。

平成 25 年度からの 2 学期制への移行に伴い、専門基礎科目を中心として科目の精選を行い、KdB への対応を実施する中でシラバスにおける学習目標・学習計画と成績評価基準を再点検し成績評価基準の明確化を行った。専門科目・専門基礎科目の精選の結果、専門基礎選択科目を大幅に整理した。全体としては多くの通年専門科目の春/秋学期への分割の影響もあり、総科目数は 327 科目から 421 科目へ増加したが、総単位数は 622 単位から 608.5 単位へと精選を行うことができたといえる。この結果を反映させて、平成 24 年度以前の開設科目との対応表を整備した。KdB による科目情報一元化を活かすためにシラバスを web 化したことを受けて、科目対応表と履修に必要な要件部分のみをまとめた学群履修便覧を印刷することで教育課程の再編と公開を実施した。

##### ③ 平成 25 年度からの GPA 制度導入に向けて、適切な対応を検討する。

平成 25 年度から実施される GPA 制度導入に向けて、基準の明確化と運用方法について検討し、芸術における GPA 評価の基準を明確化した。その結果を踏まえて教員会議ならびに芸術専門学群カリキュラム委員会において制度について詳細に検討し、平成 25 年 2 月 20 日の学群学生に対するカリキュラムガイダンスの際には学生に対しても説明を行った。

##### ④ 本格実施 2 年目となる英語母語話者教員による「英語基礎演習」の検証を行う。

「英語基礎演習」は、昨年度から継続して外国人非常勤講師を充当し、英語によるプレゼンテーション能力の向上を図った。受講生 60 名に対し授業評価アンケートを実施したところ、S と A 評価が全体の 64%を数え、「明るい雰囲気ですとても良い授業です」などの自由記述もあったことから、有意義な授業と評価しうる。次年度に向けて任期付外国人教師枠で英語を母語とする教員を助教として採用し、一層の英語基礎教育の充実をはかる。

##### ⑤ 共通科目「芸術」の外国人留学生履修者への対応の充実を図る。

共通科目「芸術」の中でも英語プログラムに対応する科目では、当該プログラム留学生、特別聴講留学生

が多数履修し、科目によっては6割程度を外国人が占めるなど盛況である。英・和文併記テキストの有効活用や、通訳の出来る学生をTAに採用するなどして、対応を工夫しており、アンケート等でも概ね良い評価を得ている。

## (2) 入試

志願者数確保のため関連する方策を積極的に推進する。

平成25年度芸術専門学群入試の内、AC入試と推薦入試の志願者は大幅に増加した。一方で、個別学力検査等前期日程・後期日程は、志願者倍率が減少し、特に前期日程は3倍を下回った。推薦入試については、本年度の入試から推薦要件を「各校4名まで、同一受験科目2名まで」と変更したこととも僅かながら寄与していると考えられるが、本年度39回実施した学外における進学相談会（内20回相談対応、19回資料参加）、2回の筑波大学大学説明会（東京キャンパス（3月）、筑波キャンパス（7月））、専攻毎のパフレットを用いた大学紹介など、丁寧な進学相談体制も含めて志願者増に効果があったと考えられる。しかしながら、推薦入試に対して前期日程では志願者が減少したことは、芸術を学ぶために本学を目指す学生の掘り起こしが不十分であるとも考えられ、広報や入試制度の改善計画を見直しつつ志願者数確保のための方策を継続する必要がある。

## (3) FD

### ① 芸術の特性を踏まえたFDの在り方について、FD委員会による検証を継続する。

学群を担当する教員に対する芸術の特性を踏まえたFD活動として、以下のFD研修会を行った。

- ・「教育データの電子化の概要と操作方法 ～KdBとMoodleの活用のために～」：平成24年10月24日（水）13:00～13:50（27名参加）
- ・「学生のメンタルヘルスケアについて」：平成24年12月19日（水）13:00～13:45（31名参加）  
このほかにも芸術専門学群各専攻の主要な演習・実習科目の特徴的教育成果である作品の展示公開を予算措置を得て継続的に実施し、教育の外部評価を得ている。具体的な面として、学生による授業評価アンケート及び展示に対する鑑賞者アンケート等のデータをもとに授業内容方法等の改善に資することとしている。また、複数の授業科目の合同公開講評会や研究発表会が学期毎や年度末などに頻繁に開催され、教育成果が作品でない場合でも授業内容の公開や検証が行われている。さらに、これらのデータをもとに筑波大学スタンダードの改定において芸術専門学群の達成すべき水準を明確化した。
- ・平成24年度第3回のFD委員会では年度内に実施したFD活動の検証として総括を行い、本年度の新しい試みである「教育データの電子化の概要と操作方法」が有意義であったことを確認するとともに、「学生のメンタルヘルスケアについて」およびGPA制度に関するFDを次年度の課題とすることとした。

### ② 学群専門科目等のTWINSによる授業評価アンケートを徹底する方策の試行と、アンケート結果を授業内容等へ反映させる方策を検討する。

芸術専門学群シラバスにTWINSによる授業評価アンケートのページを設けるとともにカリキュラムガイダンス等で周知を図った。また、「学生による授業評価アンケート」について各学期末に教員当たり1科目以上のアンケートを実施し、その結果を全学FD委員会に報告するとともに、学群FD委員会ならびに芸術専門学群教育会議でその結果を共有し、授業内容への反映の一助とした。

## 【学生】

### (1) 学生対象のキャリア支援に関する講習会を実施するとともに参加者増を図る。

平成24年11月14日（水）、16時～18時に、5C416教室にて芸術専門学群・芸術専攻就職支援セミナーを開催した。連続3年目となる今年は、古賀純一氏（日建設計・1999年学群卒業（デザイン専攻建築デザインコース））、宮坂慎司氏（東京福祉大学・2007年前期芸術専攻、2010年後期芸術専攻修了（彫塑領域））、片平直人氏（花王株式会社、1992年・学群卒業（デザイン専攻視覚伝達デザインコース））の3名のOBによる講演会とし、企業での仕事、職業と作家活動、企業でのパッケージデザインなど、それぞれの専門や職業経験、さらには、「学生時代にやっておくべきこと」や社会で活躍するための秘訣などを学んだ。約60名の参加者があり、充実した内容であったが、一層の参加者増のための広報や、ダイバーシティ対応の必要性も明確となった。

### (2) 教員対象の学生メンタル・ヘルス等に関する研修を実施する。

教員対象のFD研修会として平成24年12月19日（水）13時～14時に、杉江征先生（保健管理センター学生相談室、人間系）に「学生相談の事例と具体的な対応方法について」、朝田隆先生（医学医療系）に「学生リスタートプロジェクト」についての講演によるFD講習会を開催し（31名参加）、メンタルヘルスに対

する担当教員の理解を深めることができた。

### 【社会連携】

**(1) 概算要求特別経費事業「多領域と芸術の融合による創造的復興人材育成プログラム」の実施にかかわる学内外の連携事業の強化を図る。**

東日本大震災の復興支援事業を通じ、「繋ぐ力」「突破力」「情報発信力」を備えた人材を育成する教育プログラムを策定した。プログラムは必修科目と選択科目から構成され、本プログラム修了要件と卒業要件を達成した学生には卒業時に修了証を発行する体制が整った。4年間の教育プログラムの1年目として、本年度は社会工学類、医学類、医療科学類、地球学類、情報科学類、情報メディア創成学類とコードシェアの講義科目、演習科目を開設した。講義科目では、復興支援事業に携っている方々を講師として招き、体験談や事例などを講義いただいた。演習授業では多領域と芸術の融合による創造的な復興支援を実施するため、福島県立博物館、常総市、潮来市、茨城県近代美術館と連携を図り、茨城県北茨城市、つくば市北条、つくば市並木、福島県会津若松市、福島県いわき市において復興支援事業を展開した。取り組みは、授業以外にも原発事故以降の福島の人々をテーマにした記録映画制作、シンポジウム、映画上映など荷も発展し、取組1年目ではあるが、報道機関などからの反響も大きく、次年度以降、教育プログラムとしてさらに熟成させていきたい。

**(2) つくば市、つくば都市振興財団等との地域貢献に関する連携事業(文化芸術によるまちづくり支援事業等)の継続発展を企図する。**

7/21(土)、22(日)に筑波大学、つくば市、つくば都市振興財団の共催による『筑波大学の芸術資産活用による「夏休みアート・デイキャンプ 2012」の実施』を実施した。つくば市近隣の小、中、高校生が延300人参加し、体芸5C棟大石膏室で、卓上静物やダビデ像などの大石膏像に加え鳥の剥製等をモチーフに、芸術系教員と大学院学生の指導のもと作品制作をおこなった。過去最高の参加人数となったため、大石膏室に加えて、5C棟の実習室を第2会場として対応した。また、両日の制作後には「アートたんけん隊」を企画し、学内の芸術作品鑑賞や学生のアトリエ見学を行った。7/31(火)～8/9(木)には総合交流会館多目的ホールで、この企画の成果の一つである作品展が開かれ、7/31(火)には5C506教室で表彰式を実施した。年々参加者も増え、芸術組織とつくば市の連携による地域貢献事業のみならず大学院学生の指導者育成としても発展充実してきている。2013年度においては震災復興事業との連携も計画中である。

**(3) 高大連携事業「第5回高校生アトライター大賞等」の実施計画を策定する。**

平成25年度に開催する第5回高大連携事業「高校生アトライター大賞」(隔年開催)の実施計画を策定し、広報活動の準備を行った。本事業は高校生によるアートに関するエッセイの全国コンテストである。文部科学省に加えて、次回からは全国高等学校美術工芸教育研究会の後援が決まった。高等学校との連携をさらに広げ、大学からのイニシアティブによる新しい教育運動としての成果をさらに積み重ねていきたい。なお、本事業は『高校生アトライター大賞』による芸術専門学群生の芸術支援力育成として平成24年度の教育に係る学長表彰の対象となっている。

### 【国際】

芸術国際交流委員会は協定校等への海外派遣留学の実施状況を点検し、選考方法や派遣のための指導の充実を図る。

本年度は、国際交流協定校への派遣留学生を含め4名の学生が留学した。(スウェーデン王立美術大学、バルセロナ大学、他)

一方で、スペイン、台湾、フィンランド、中国から6名の短期留学生を受入れた。在籍中の正規留学生を含めて学群全体で12名の留学生が在席することとなり、国際化の日常化の推進に寄与している。

国際交流協定に関しては、新たにサラマンカ大学との交流協定を締結したことにより、国際交流協定相手先が9校となった。

派遣のための指導として、芸術国際交流委員会として恒常的に相談などを受け付けるとともに、候補者として試験に合格した学生に対して、対応する連絡調整教員(芸術国際交流委員会のメンバー)が中心となり、相手校のカリキュラム等についての具体的情報を提供し、勉学計画全般について事前の指導を行っている。

## 【その他業務運営等】

### (1) 施設等について

老朽化が著しい6A・B棟の整備を継続する。

6A棟（芸術専門学群棟）は、美術、構成、デザインの各分野の殆どの学群教育が行われる芸術専門学群の中心的教育施設である。6B棟はやや新しいものの、築30年の老朽建築であり、多くのフロアは冷房が無く、毎年のように漏水する配管など、学群教育の質を維持し魅力的な教育環境とはほど遠い。有望な志願者を獲得するためには本施設の大胆な整備改善が必要である。

本年度中に、6A棟においては老朽化著しいトイレの改修を行い、3階の制作環境の充実、さらには「多領域と芸術の融合による創造的復興人材育成プログラム」を展開する場として2階部分の大規模な改修を行うことができたが、さらに教育環境の充実が望まれることから、平成24年12月に「『芸術の教養教育に関する教育課程の再編』に向けた専門基礎科目の環境改善」として平成25年度学内予算要求を行った。

6A棟、6B棟の整備によって、大学説明会などで訪れる入学志願者にとってもさらに本学の魅力を訴求することが可能になると考えられるため、さらに継続的に要求をつづけていかなくてはならない。

### (2) その他

「大学美術館機能の構築」として、既存の学内施設[大学会館アートスペース、交流会館多目的ホール、芸術系ギャラリー（仮称）等]を活用し、芸術組織の教育・研究成果の公開や地域貢献・国際交流事業を積極的に展開する。また、学外施設（茨城県つくば美術館、つくば市民ギャラリー、都心の展示施設等）の使用や芸術webページの充実による情報発信の活性化を図る。

大学会館アートスペース、芸術系ギャラリーで開催される研究的な展覧会に対し、交流会館多目的ホールや総合研究棟D、5C棟・6A、6B棟などの教育棟、さらには学外施設を会場として多くの学群教育の成果の発表が行われた。芸術専門学群A棟に位置する筑波大学アートギャラリーT+[ティータス]は、運営スタッフが芸術専門学群生の有志によって構成されており、ギャラリーと発表される作品が芸術専門学群の枠を超えて更に広がっていくことを目指した活動を展開している。本年度は、ほぼ毎週となる49回の学生による展覧会が開催された。また、成果発表だけでなく大学全体を活動の場とするアート・アンド・デザイン・プロデュースなど、大学全体の環境改善に芸術の力を応用してきたが、本年度は筑波大学附属病院けやき新棟の環境デザインに取り組み成果を挙げた。これらの活動は、大学を核とする「大学美術館機能の構築」に大きく寄与した。

これらの活動はホームページ・ブログを通じて積極的に情報発信が行われ、芸術専門学群に関わるものだけでも以下の情報提供を行った。

- ・ 2013年筑波大学芸術専門学群卒業制作展 2013.2.5-2.20 [つくば美術館]
- ・「見たくない現実」 山口大空翔 2013.3.4~3.8 [アートギャラリーT+]
- ・「構成特別演習作品展【ON STAGE】」 2013.2.28~3.5 [筑波大学総合交流会館]
- ・「garbage dump」 安酸利倫 2013.2.27~3.1 [アートギャラリーT+]
- ・「創造的復興：サイエンスビジュアライゼーション演習作品展」  
2013.2.12~3.8 [筑波大学中央図書館2階プレゼンテーションエリア]
- ・「脱いだくつを」 齊藤明美 2013.2.12~2.15 [アートギャラリーT+]
- ・「北風」 洋画北海道・東北・北関東出身者有志 2013.2.18~2.21 [アートギャラリーT+]
- ・「IMAGE & MATERIAL」展 2013.2.12~2.17 [筑波大学総合交流会館多目的ホール]
- ・「サイエンスビジュアライゼーション  
第二回トークライブ」 2013.2.9 [筑波大学5C216教室]
- ・「つくば、働くひと」 2013.2.5~2.10 筑波大学総合交流会館
- ・「参加と還元」 町田紗記 2013.2.6~2.8 [アートギャラリーT+]
- ・ 筑波大学・石井コレクション 2013.2.16  
国吉康雄作品をめぐる国際研究集会
- ・「河内式殺人スライダー6号／  
藤村式シャイニング断崖カナディアンクラッシュヤースペシャル」 河内大樹、藤村魁人 2013.1.28~1.31 [アートギャラリーT+]
- ・「flashlight」 水本隆朗 2013.1.22~1.25 [アートギャラリーT+]
- ・「馬鹿な機械展」 土屋恒人 2013.1.15~1.17 [アートギャラリーT+]
- ・「九州展 No.8~90309~」 幣島正彦、他 2013.1.7~1.11 [アートギャラリーT+]
- ・「よりみち展」 魚住幸加、他 2012.12.25~12.28 [アートギャラリーT+]

- ・ 筑波大学附属病院けやき新棟 2012. 12. 1
- ・ KKH×TSUKUBA ART EXHIBITION 2012. 11. 22～11. 2 筑波大学総合交流会館
- ・ 筑波大学芸術祭 2012. 10. 6～10. 8 5C 棟、6A 棟、6B 棟、他、芸術地区全体  
つくばデザイン展、彫塑展、雙峰祭書展 他
- ・ 「洋画野外風景実習作品展 2012」 2012. 7. 19～7. 24 筑波大学総合交流会館多目的ホール
- ・ 講演+デモ「つくばのつくるひと」 2012. 7. 3 総合研究棟 D
- ・ 6A105 版画展 2012. 6. 18～6. 29 6A105

#### 〔改善目標の達成状況〕

##### (1) TWINS による芸術専門学群専門科目の授業評価アンケートの学生への周知徹底を図り、回収率の向上を目指す。

新たに計画された「学生による授業評価アンケート」によって積極的に授業評価を実施した結果、40名の教員の担当科目についてアンケート評価を得ることができた。一方で、TWINSによる授業評価アンケートの回収率は上がらなかったが、「学生による授業評価アンケート」の回収率は高く、平成25年度以降の学生による授業評価アンケートの方法について検討しなくてはならない。

##### (2) 平成25年度入試に向けて、教育担当副学群長、情報・広報委員会、入試委員会等が中心となって、学群案内、専攻紹介パンフレット、大学説明会パンフレットの目的web ページ等の充実を図る。

平成25年度入試に向けて、筑波大学入学案内、芸術専門学群案内、専攻紹介パンフレット、大学説明会パンフレット、web ページ等の充実を図り、芸術専門学群スタンダードの内容も更新した。学外での進学相談会には、全国20カ所で相談ブースに参加したが、予算を効果的に使用することができた。また、コース領域別見学について、新たな企画により内容の充実を図りつつある。

大学説明会では、多くの学生、卒業生の協力のもと、充実した情報を提供することができた。スケジュールが過密で余裕がないため微妙な時間調整が困難であることなど、今後改善が望まれる。

Webを通じて、卒業修了優秀作品、各コース・領域掲載作品、展覧会・受賞情報、入試情報、担当教員等について頻繁な更新を実施した。さらに卒業生の声、在学生の声を定期的に更新し、組織としてのアクティビティを高めることに努めた。また、トップページのアイキャッチ更新の頻度の向上、入試情報への誘導など、さらなるコンテンツの充実やナビゲーションの改善を図った。

##### (3) 快適で充実した学生生活を送るために、初年次教育(フレッシュマンセミナー等)の授業内容(特にメンタルヘルス関連)の充実を図る。

昨年度に引き続き、学生の事件事故について2コマを充てるなど、メンタルヘルスに力点を置いたフレッシュマンセミナーを実施した。各回の内容は以下の通りである。

- ①自己紹介、代表・各委員の選出、芸術祭、双峰祭、安心できる学生生活について。
- ②③④コース領域紹介、大学時代にやりたいこと(キャリアポートフォリオ作成)
- ⑤学生の事件・事故について(土子昇学生生活課専門職員他)
- ⑥やどかり祭(5/30文化庁長官の講演会2時～に振り替え)
- ⑦体芸図書館施設の利用について丸山輝芳(体芸図書館サービス課)、及び芸術施設見学。
- ⑧学習・防災・生活上の問題について(廃棄物取り扱い責任者、施設委員長、学生担当教員)
- ⑨メンタルヘルス(心理学系寺島瞳博士)
- ⑩まとめ(クラス横断懇談会)

##### (4) 芸術学生委員会・学生支援室、クラス連絡会等の連携によって学生の自主的活動等の検証と活性化を図る。

学生委員会3回(2012/6/20、2013/1/16、2/18)、クラス連絡会2回(2012/6/20、2013/2/18)、卒展WG8回(2012/6/25、8/28、9/24、11/5、12/10、2013/1/16、1/28、3/4)が開催された。学生委員会、クラス連絡会では学生の授業や生活の環境改善についての意見や要望を聴取し、出来る限り対応した。又、今年度は臨時学生委員会を開催し、増加傾向にある学生の留年、休学、退学等の諸問題について話し合い、対応策について検討中である。本学群の特長でもあり教育成果の検証ともなる卒展・修了展WGでは卒業学年生と次年度に卒業予定学年生が協働して展覧会開催や作品集作成に関わり成果を上げた。

学生担当教員の指導のもと芸術専門学群生2・3年時生が主体となっておこなっている自主的展示活動であるギャラリーT+ (展覧会49企画、フリーペーパーの発行4回、webの管理等)の運営も年々活性化され順調に成果をあげており、大学美術館機能の構築等での一翼を担うことも期待される。

##### (5) 福利厚生施設(特に体芸食堂運営)の充実を図る。

福利厚生施設の充実として課題だった体芸食堂の1階については、業者が更新され利用率が改善されているが、2階、3階の食堂との利用率の差は残っており、今後も充実の努力は必要である。

### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

#### ・概算要求特別経費によるプロジェクトの推進

「多領域と芸術の融合による創造的復興に向けた人材育成プログラムの構築」の本格運用が始まり、2名のプロジェクト教員・研究員を加えた活動が本格化した。本年度は、プログラム必修要件として「創造的復興：視点構築論」・「創造的復興：視点構築演習」、選択科目の「創造的復興：チャレンジ学外演習」・「創造的復興：サイエンスビジュアライゼーション演習」・「創造的復興：ハイブリッドアート演習」の授業が新たにスタートした。修了要件を満たした学生は卒業時に修了証を発行するという教育プログラムを確定して学生に周知し、多くの受講生とともに東日本大震災によって被災した各地、また、竜巻による甚大な被害を被ったつくば市北条地区の復興を様々な角度から支援する活動が始まった。復興支援に対する芸術の役割の体験的学習を芸術教育に大きく活かすことができた。

#### ・附属病院との連携によるアート・デザインの活用

特色 GP「アート・デザインによる 3C 力の育成」から発展的に構築された全学共通科目「アート・デザインプロデュース」の活動は、学内外の様々な地域においてプロジェクトを立ち上げ、臨場教育・協働教育・見守り教育などの創意工夫による実践的教育を行っている。特に附属病院の療養環境改善プロジェクトの評価は高く、本年度は筑波大学附属病院新棟けやき棟の竣工に際して来院者や関係者に豊かな体験を提供する受診・療養環境を提供する環境設計を実施した。この成果をさらに活かし、アート・デザインの発展的活用プロジェクトとして展開することが期待される。

#### ・6A 棟 2 階の改修整備

「多領域と芸術の融合による創造的復興に向けた人材育成プログラムの構築」の本格運用に伴い、教育環境の改善が必須となったことから、平成 24 年度学群教育用設備整備等事業としてその拠点教育環境として 6A 棟 2 階部分の改修を実施した。6A 棟の他階の改修については、「グローバル人材育成のためのオールラウンド型教育システムを推進する事業」の支援を得て 6A 棟 3 階を中心とした芸術基礎教育環境の充実を推進することができた。しかしながら、教育環境全体の整備としては、6A 棟 2 階に留まっており、老朽化する教育環境の整備推進は次年度以降の大きな課題である。

#### ・高大連携事業「高校生アトライター大賞」の推進

大学からのイニシアティブによる新しい教育運動として推進してきた本事業をさらに推進するために第 5 回の計画を策定した。本事業は『「高校生アトライター大賞」による芸術専門学群生の芸術支援力育成』として平成 24 年度の教育に係る学長表彰の対象となっている。

## 2. 自己評価と課題

重点施策及び改善目標については概ね計画通り実施された。

部局独自の年次別実行計画に掲げた「大学美術館機能の構築」は予算措置および附属病院の新棟竣工などのプロジェクトと関わることにより、学群教育の成果を十分に活かすことができた。次年度以降は、「多領域と芸術の融合による創造的復興に向けた人材育成プログラムの構築」の成果も期待できることから、さらに活発に教育成果を提供することによって、充実した大学美術館機能の構築に寄与したい。

### 教育

学群教育充実支援経費等の配分を受けて、卒業制作展の開催、卒業作品集の刊行や教育成果の展示会の開催なども活発に実施され、具体的な成果も得られた。今後も継続して芸術専門学群の教育成果を積極的に公開していきたい。

「筑波スタンダード」芸術ページの改定を行い、2 学期制へのカリキュラムの移行と GPA 制度への対応は順調に遂行された。KdB や Moodle など、教育情報の電子化に対応するための FD も企画実施した。英語基礎演習は任期付き常勤教員の配置により、より充実した体制が期待できることとなった。

### 入試

受験志願者数増の取り組みとして、積極的な広報と推薦枠の変更を行ったことにより、今年度は AC 入試と推薦入試の志願者が大きく増加した。一方で、個別学力検査においては志願者数が減少した。推薦入試と個別学力検査ともに受験する志願者も多い中、今後は本学で芸術を学ぶことの魅力や意義を強くアピールする抜本的な対策を講じる必要がある。

### FD

教授法や研究指導力の向上として、教育環境の情報化に対する対応と学生のメンタルヘルスに関する研修会を行った。特に教育環境の情報化は初めての実施であったが、今後もこうした新しいシステムや直面する大学

改革に関わる問題などにおいても研修の対象として推進して行きたい。教育評価については、昨年までの TWINS による授業評価から紙媒体による評価に変更したことにより、回収率は飛躍的に向上した。一方で、集計の手数などが課題として残されたことから、次年度以降はさらに効果的で定常的な授業評価の実施体制を構築する必要がある。

#### 学生

就職支援セミナーの開催は 3 年目となり定着してきた感がある一方で、女性の就職環境など、新たなテーマを設定する必要があると考えられる。今後は、各年度でテーマを決めて学生がより良い就職活動を行うための機会として定着させていく必要がある。

#### 社会連携

これまで継続的に実施してきた地域貢献事業やアート・アンドデザインプロデュースに加えて、「多領域と芸術の融合による創造的復興に向けた人材育成プログラムの構築」による学生の主体的な地域貢献の方向性もはっきりと見えてきた。この流れをしっかりと定着させるべく、これらのプログラムの支援を継続したい。

#### 国際交流

派遣学生の選考方法を見直した結果、順調な選考と事前指導が行われた。5 年目となる学群生の海外インターンシップ経費による実践教育がミラノ工科大学でのプロジェクト体験として実施され、大学院の戦略プロジェクトとして実施されたスウェーデンと日本の研究交流プロジェクトに触れる機会に恵まれるなど、学群における国際交流は一層の進展を見せている。次年度以降も積極的に国際交流の機会を増やし、国際化の日常化を推進していきたい。

#### その他

芸術地区の教育棟は筑波大学の中でも最古の建築群であり、老朽化が進んでいる。特に、2 学期制の実施に伴う夏期授業も増えることから、早急な対策が必要となっている。結果として、本年度は 6A 棟の部分的改修にしか至らなかったことは残念であるが、この老朽化した教育設備が受験志願者数の減少の一因である可能性も否定できないことから、競争力のある学群教育設備としての改修・改善が望まれるところである。

#### 平成 24 年度入学者選抜及び卒業生進路状況

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者			
	1年次	100 (100)	450 (465)	354 (425)	115 (118)	108 (111)			
編入学・再入学	—	—	—	—	—				
学生の進路 (人)	卒業生	就職者	就職者の内訳				研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員	独法等			
100 (111)	40 (40)	34 (34)	3 (3)	2 (2)	1 (1)	— —	36 (35)	24 (36)	

(注) ( )は前年度の数値を示す。



## 4 本部等

### 教育

#### 1. 平成24年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等 〔全体的な状況〕

- ・教育の質の向上のために、学士課程及び大学院課程の各教育組織単位で学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、学生受入の方針及び教育の質の保証の仕組みを筑波スタンダードに明確化した。
- ・教育改革の効果的な推進のため、学士課程及び大学院課程の教育の実質化に向けた具体的な取組施策をフレームワークとして策定・公表し、順次教育改革を実施している。
- ・他大学等との連携教育により教育研究を一層充実させるために、筑波大学と鹿屋体育大学の共同専攻の設置の検討を開始するとともに、本学、ボン大学、高麗大学の3大学間により2種類の修士の学位を取得するデュアルディグリープログラムを開始した。
- ・平成25年4月から本格実施する「6モジュール2学期制」のために、教育研究機能の強化を踏まえ「授業運営体制の改革の基本骨格に対応する運用のガイドライン」を策定し、円滑な準備が行われた。

#### 〔重点施策の達成状況〕

- (1) **学士課程共通の学習成果（学士力）と専門分野別の学習成果を明確化し、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を策定・公表する。**

本学の学士力を「学士力マップ」に明確化し、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を策定・公表し、教育課程編成・実施の方針を明確化した。
- (2) **学士課程共通の学習成果（学士力）、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）策定の検討結果や「教養教育スタンダード」を踏まえ「筑波スタンダード」の改定版を策定・公表する。**

学士力マップの明確化やディプロマ・ポリシーの策定・明確化を反映させて筑波スタンダード（学士課程）の改訂版の最終案を作成した。改訂版の公表は7月を予定している。

併せて、学士課程の教育の実質化に向けた具体的な取組施策をフレームワークとして策定・公表した。
- (3) **学士力の達成に向けた体系的な教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）を策定・公表する。**

学群・学類の教育課程の基本方針の明確化について検討を開始し、実施方針であるカリキュラム・ポリシーを策定・公表し、教育課程の精選化・体系化の点検を行った。
- (4) **専門の英語への橋渡し科目として新たに専門英語基礎演習を開講するとともに、国語・情報処理・体育・芸術の共通科目の再構築を行う。**

英語橋渡し科目として新たに専門英語基礎演習を開講し、国語・情報処理・体育・芸術の共通科目の再構築を行い、高年次教養教育の検討・開発を行った。また、学群・学類の専門分野の特性に応じた語学教育の検討を開始した。
- (5) **平成23年度に公表した筑波スタンダード大学院版を踏まえ、筑波スタンダード研究科版を策定・公表する。**

学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針について明確化し、筑波スタンダード研究科版を策定・公表した。

併せて、大学院課程の教育の実質化に向けた具体的な取組施策をフレームワークとして策定・公表した。
- (6) **大学院共通科目の充実、体系化を図り、履修に際し選択必修、履修科目指定などの修了要件化に向けた方針を策定する。**

大学院共通科目の教育課程編成・実施の方針の明確化について検討し、大学院共通科目委員会の位置づけ、授業科目の審査・認定の方法等について検討を行った。全学的視点で開設する授業科目編成や実施体制の構築についても検討を行い、選択必修、履修科目指定などの学生の修了要件化に向けた方針の策定を行った。
- (7) **海外の大学との連携を含むデュアル・ディグリープログラムの方針を明確にし、拡充する。**

筑波大学と鹿屋体育大学の連携による大学院の体育・スポーツ分野における共同専攻の設置を検討し、「平成24年度国立大学改革強化推進補助金」の交付が決定した。また、グローバル教育院において、ヒューマンバイオロジー学位プログラムの運用を開始した。さらに、デュアルディグリー制度の見直しを行い、海外の大学院とのデュアルディグリーの取組の推進（本学、ボン大学、高麗大学の3大学間で2つの大学に在籍し、2つの大学の修士の学位を取得する教育プログラムの制度設計（平成25年度から学生の受入開始）を行った。

- (8) 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）及び選抜内容・方法の見直しを行い公表する。また、筑波スタンダードに反映させる。

入学者選抜に関する基本方針の見直しについて、毎年度各学類・専門学群へ検討依頼し、その結果を2月及び3月の学群教育会議において審議し、次年度以降の入試実施方法の改善を図った。

また、筑波スタンダードに「求める人材」の掲載欄を設けて公表することとし、各学類・専門学群へ依頼して掲載準備を行った。

- (9) 特別入試に対応し、学生の資質や能力を最大限に引き出すための新しい仕組みを検討し試行実施する。

アドミッションセンターにおいて、アドミッションセンター入試及び国際科学オリンピック特別入試における出願資格について検討を行った。また、アドミッションセンター入試及び国際科学オリンピック特別入試での入学生に対しての学習支援方法を検討し、次年度から試行実施できるように準備を行った。

- (10) 大学院課程における入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）を策定し、「筑波スタンダード（大学院版）」等において公表する。

人材養成目的、学位授与の方針を踏まえた現状分析と課題等を抽出し、対応する学生受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）を策定し、筑波スタンダード（部局版）において明確化し公表した。

- (11) 長期履修制度導入を検討し基本設計を行う。

現在法科大学院で導入・実施されている長期履修制度を全学的に拡大するための検討を開始し、平成26年度4月入学者からの導入に向け基本設計の検討を行った。また、社会人学生受入れ推進方策について検討を開始した。

- (12) 各学類・専門学群、アドミッションセンターにおいて、全学的な入学者選抜方法の見直しを実施する。

平成25年度からの2学期制移行に対応する平成26年度入学試験の在り方及び関係日程に関して、推薦入試及び編入学試験の実施時期の見直しを行い、編入学試験では8月期を廃止して7月期に一本化して実施することとし、帰国生徒特別入試では10月入学として実施することとした。

また、入学者選抜に関する基本方針の見直しについて、各学類・専門学群へ検討依頼し、その結果を学群教育会議において審議し、次年度以降の入試実施方法の改善を図った。

- (13) 入試に関する広報・マネジメント機能をさらに強化し、併せて入試問題作成のチェックに万全を期す。

アドミッションセンターにおいて、従来の入試広報の在り方を再検討し、本学にふさわしい主体的・戦略的な入試広報が展開できるように入試戦略機能を強化し、東京キャンパスの活用や地域的なバランスに配慮して高校生及び高等学校進路指導教員に対する説明会を実施した。

また、学群入学試験実施委員会を開催して入試問題作成のチェック体制の見直しについて検討を行い、当日の試験開始前のチェック体制を強化する等の具体策を策定し、各入学試験担当者に周知して実施した。

- (14) 全学的レベルでの学習目標・学習計画・成績評価基準を作成・公表する。

シラバスのガイドラインの再確認を行い、全学レベルでの学習目標・学習計画・成績評価基準を明確化した。

- (15) 学士課程における GPA 等の基本方針を策定・公表する。

筑波大学における学士課程の GPA 実施に係る全学的な基本方針を策定し、学群・学類の専門分野の特性に対応する GPA 制度活用の仕組みを検討した。平成25年度から学士課程では全学的に実施する。

- (16) 大学院における達成度に関する評価システムの構築に向けて学問分野の特性に応じて達成度の基準を検証する。

各部局が実施している達成度（到達度）等を審査する仕組み、学位授与に至るプロセスの構造、学位審査に関する取扱い等の規則の現状を確認し、学問分野の特性に応じた達成度の基準の検証を行った。

- (17) 世界のリーディング大学院等を目指して「筑波大学グローバル教育院」において横断型の学位プログラムを運営支援する。

筑波大学グローバル教育院において、分野横断型の学位プログラムの開発・実施に係る運営の支援を行った。

また、全学共通の総合的な教育システムの運営・実施に関する体制の検討を開始した。

- (18) 教育 PDCA サイクルの試行・実践を行う。

教育 PDCA サイクル推進委員会において、教育 PDCA サイクルの全学的な考え方と教育組織が実施する手法等を検討し、全学的な授業計画を試行実施した。これにより、全学的な傾向を把握できたことにより、部局が実施する FD 活動の実施項目への反映を提案した。

- (19) 新たな学期制移行のための諸準備を行う。

2学期制導入に向けて課題を抽出し、授業運用体制の改革の基本骨格に対応するガイドラインを策定し、学年

暦、教育課程の整備を行った。結果、6モジュール制の2学期制を構築し、柔軟な教育課程編成・実施を可能にした。また、教職員・学生に対して全体説明会と部局単位の説明会を数回実施し、周知を図った。

**(20) 総合大学の特色や特定専門分野の特性を活かし、社会の要請等を踏まえ教員免許状更新講習の一層の推進や新規の履修証明プログラムを開発・実施する。**

教員免許状更新講習は、社会の要請を踏まえ「筑波カリキュラム」として、必修A、選択B・C・Dの構成により、幅広い内容の120講座を開設し、延べ6,560人が受講した。

履修証明プログラムについては、「大学マネジメント人材養成」(大学研究センター)に加え、22年度から「実地がん医療従事者のための最新知識習得コース」(人間総合科学研究科)、23年度から「図書館経営管理コース」(図書館情報メディア研究科)を開設し、24年度においても継続実施したが、新規プログラムの実施はなかった。

**(21) 東京キャンパスの昼間利用を推進するため、研修プログラムを策定・実施する。**

東京キャンパスの利用促進のためのカテゴリBを特別に重点公開講座に設け、24年度は5講座を開設した。

また、一般の公開講座、現職教育講座においても、東京キャンパスの活用促進のため、21講座(一般4講座、現職教育17講座)を東京キャンパスで実施した。さらに、教員免許状更新講習では、文京校舎を活用し、昨年の必修領域2講習に加え、新たに選択領域12講習を実施した。

**(22) 教育社会連携推進室を中心に公開講座の開設、高大連携等を推進するとともに、乳幼児から高齢者までの教育ニーズに対応する新しい教育プログラムを開発する。**

幅広い教育ニーズに対応することを目的に、特別に重点公開講座・カテゴリAを設け、7講座を開設した。

また、一般の公開講座においても、小学生や高校生も参加できる公開講座を開設するとともに、一般公開講座のうち9講座を茨城県の生涯学習の一環である「弘道館アカデミー」講座への登録を行い、教育委員会との連携した展開を行った。

**(23) 大学院課程及び学士課程における入学定員あるいは組織の見直しの基本方針に基づき、順次実施する。**

教育組織編制に関する基本方針を踏まえた現状分析と課題等を抽出し、改善に向けた全学的な指針と部局の方針の策定を検討した。

**〔改善目標の達成状況〕**

**秋入学導入について検討し、問題点や方向性を整理する。**

平成24年5月25日(金)開催の教育企画室会議で、意見・情報交換を行い、以下のことを再確認した。

- ・秋入学は学期制WGの中で検討する。このため当面は、教育担当副学長と教育企画室長とで検討し、必要があれば教育企画室員が参加すること。
  - ・スケジュールとしては、2学期制への移行が落ち着いた段階から、本格的に検討に入ることになっていること。
- ※秋季入学の実施の検討については、2学期制(セメスター制)への改革を検討し、学期制検討WGが中心となり、本学が目指す教育改革の基本理念を明確化しつつ整合性がとれるものとなるように検討を行っているが、現時点では、「検討にあたっての論点整理」を行っている段階である。

**〔その他特色ある取組の実施状況〕**

- ・教育の質の向上のために、学士課程及び大学院課程の各教育組織単位で学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、学生受入の方針及び教育の質の保証の仕組みを筑波スタンダードに明確化した。
- ・教育改革の効果的な推進のため、学士課程及び大学院課程の教育の実質化に向けた具体的な取組施策をフレームワークとして策定・公表し、順次教育改革を実施している。
- ・他大学等との連携教育により教育研究を一層充実させるために、筑波大学と鹿屋体育大学の共同専攻の設置の検討を開始するとともに、本学、ボン大学、高麗大学の3大学間により2種類の修士の学位を取得するデュアルディグリープログラムを開始した。
- ・平成25年4月から本格実施する「6モジュール2学期制」のために、教育研究機能の強化を踏まえ「授業運営体制の改革の基本骨格に対応する運用のガイドライン」を策定し、円滑な準備が行われた。
- ・教育情報システム(TWINS)に蓄積された情報を効果的に分析し、教育改善等に活用出来るような分析情報等のデータ整理を行う手法等の整備を行った。
- ・産業界等の連携授業(JAPIC大学院コース「大学院共通科目」)を新設した。
- ・FDの実践として、コードシェアしている授業科目の整理を行った。
- ・GPA制度の実施に向けて、A+の成績標語を新設した。

- ・平成 25 年度から稼働する新 TWINS のシステム及びデータ移行の準備を行うとともに、KdB による教育課程の編成の支援を行った。

## 2. 自己評価と課題

平成 24 年度の教育担当副学長が担当する重点施策及び改善目標については、目標値を大幅に上回る成果を残した取組も一部見受けられる。また、全体的にも目標値の水準は上回っていると評価する。

今後の課題としては、次の事項が上げられ、引き続き検討を行っていく。

- ・本学が目指す学位プログラムに関する大学全体の基本方針やロードマップ等を明確化し、関連する各教育組織の教育の質保証に関する根拠規定等（教育関係の部局細則等）の点検を平成 25 年度に行う。
- ・博士後期課程の学生収容定員未充足の状況に関しては、連携大学院方式を拡充し充実させる方針、博士後期課程早期修了プログラムの拡充、新たな教育組織等の編制における方向性等に関する検討を平成 25 年度に行う。
- ・全学レベルでの学習目標・学習計画・成績評価基準については、シラバスのガイドラインにより確認を行ったが、スタンダードの実証を行いつつ見直しを行っていく。

## 外国語センター

### 1. 平成 24 年度重点施策並びに改善目標等に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

外国語センターは「創造的な知性と豊かな国際性を備えた人材を育成し、学術文化の進展に寄与する」という本学建学の理念に基づき、外国語の教育と研究に不断に取り組んでいる。平成 23 年度から平成 24 年度にかけては、学術的英語運用能力（グローバル化への対応力）と地球的視野（文化的多様性の理解力）の獲得を目指す英語と初修外国語（ドイツ語、フランス語、スペイン語、ロシア語、中国語、朝鮮語、アラビア語）の新カリキュラムによる先進的な外国語教育を実施している。

このほかに、本センターでは、学生の外国語学習の支援と動機づけを高めるために、CALL 設備を使った自学自習システムの提供、海外語学研修（ドイツ語、中国語、ロシア語）の実施、各分野で外国語を駆使して活躍している講師による講演会の開催を行っている。さらに、学生及び教職員を対象とした外国語教育に関する研究会、講演会、外国語に関する地域社会貢献公開講演会、現任教員・一般人を対象とする外国語に関する公開講座（7 月）を開催するなど、充実した活動を展開している。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### 【教育】

- (1) 英語教育について、グローバル人材の育成をめざした 1 年次生対象及び 2 年次生（以上）対象の新カリキュラムを推進する。

1 年次生対象の「英語基礎」「異文化と英語」「総合英語」の 3 科目及び 2 年次生（以上）対象の「専門英語基礎演習」を開設した。後者は、専門の英語への橋渡しとして位置づけられ、「プレゼンテーション」「ライティング」など、英語母語話者教員による発信能力の養成を目的とした科目が中心となっている。

- (2) 初修外国語に関して、新たな教育理念・目的のもとで、期待される学習成果を明確化した新カリキュラムを実施する。2 年次生（以上）対象の応用科目等を開設する。

必修科目（学群・学類により、選択・自由科目としても履修可）として基礎的科目（科目例：「ドイツ語基礎 A」、「ドイツ語基礎 B」）、応用的科目（科目例：「ヨーロッパ文化圏の言語と文化 IA（ドイツ語）」、「東アジア文化圏の言語と文化 IA（中国語）」など）、2 年次生以上を対象にした比較的高度な言語運用能力を養うための科目（科目例：「応用ドイツ語講読」、「応用ドイツ語作文」、「応用ドイツ語会話」）を開講した。

- (3) CALL 設備を使った自学自習システムを構築し、それを試行する。

CALL 教室（312、314 教室、授業実施日の 16:45～18:00）を自習室として開放し、自学自習姿勢の向上に取り組んだ。自習室では、ALC Net Academy, One Campus などの自学学習用教材等を利用できる。ALC Net Academy では英語の諸コースの他に中国語コース、One Campus ではフランス語、TOEFL 完全攻略などの自習オンラインコンテンツを活用することができる。

- (4) CALL 設備の運用体制を一層充実させ、CALL システムを積極的に活用した、時代に答える外国語教育をなお一層推進する。

特に、「一般学術目的の英語」に関する自由科目用筑波版 e-learning コンテンツの増強および学外発信へ向けたシステム整備を行った。

- (5) 学生の理解度に応じたアフターケアの実施として、英語検定試験の不合格者を対象とする英語の基本的事項を総合的に再学習することに重点を置いた科目「筑波英語検定特別演習」を引き続き開設する。

「筑波英語検定特別演習」を開設した。コマ数：6、受講生数：121名

- (6) 大学間交流協定に基づき、夏期に学生をバイロイト大学（ドイツ語）、湖南大学（中国語）、ロシア連邦のサンクト・ペテルブルグ大学（ロシア語）に派遣し、約一ヶ月の短期語学研修を受講させ、自由科目（特設）（ドイツ語、中国語、ロシア語）の単位を認定する。

大学間交流協定に基づき、夏期に学生をバイロイト大学（ドイツ語、参加者12名）、湖南大学（中国語、3名）、ロシア連邦のサンクト・ペテルブルグ大学（ロシア語、2名）に派遣し、約一ヶ月の短期語学研修を受講させ、自由科目（特設）（ドイツ語、中国語、ロシア語）の単位を認定した。

- (7) 語学学習教材使用の便宜を向上させるため、非常勤職員の雇用によるメディアライブラリーの開館時間延長を引き続き行う。

シニアスタッフの雇用によるメディアライブラリーの開館時間延長を継続して実施した。

- (8) アラビア語を含めた外国語学習の啓蒙について、講演会等を開催し、外国語学習への学生の興味を高める。

①第6回新生に贈る公開講演会「グローバルな人財とは？—グローバル時代をたくましく生き抜くために必要なこと」、講師：橘・フクシマ・映江氏（G&S Global Advisors Inc. 代表取締役社長・（株）ブリジストン 社外取締役・（株）味の素社外取締役）、2012年4月27日（金）、会場：大学会館国際会議室

②外国語センター主催公開学術講演会「イスラム世界とアラビア語—グローバル時代のアラビア語学習の意義をともに考える」を開催した。講師：八木久美子氏（東京外国語大学大学院 総合国際学研究院 教授）。日時：平成24年12月19日（水）17時～18時30分。場所：筑波大学1D204講義室。

- (9) FDの一環として、学生への授業アンケートを実施・分析し、改善点を明らかにする。

外国語センターで開講されている全科目に関して、新カリキュラムに関する項目を新たに追加し、授業の進度や難易度及び満足度など17項目にわたり数値化して示し、そのデータを外国語センター内で分析し、個々の教員にフィードバックした。この結果に基づき、3学期以降の授業内容に対して更なる改善が行われた。平成25年度は、新カリキュラムに関する項目をさらに追加する予定である。

## 【研究】

- (1) 外国語センター紀要『外国語教育論集』第35号を発行する。

外国語センター紀要『外国語教育論集』第35号を発行した（平成25年3月31日刊行予定）。

- (2) 他大学等より講師を招き外国語教育に関する研究会や講演会を年3回程度開催する。

①公開学術講演会「大学の外国語教育を変える！—新しい日本を創るグローバル人材を育てる外国語教育を目指して」、講師：吉田研作氏（上智大学一般外国語教育センター長・外国語学部教授）、2012年9月12日（水）、会場：大学会館国際会議室

②第9回公開講演会《仕事と外国語》「出版業界と外国語—著者と読者と世界をつなぐ」、講師：安田美佳子氏（（株）三修社第三編集部部長・副編集長）、2012年10月31日（水）、会場：ID204教室

③公開学術講演会「イスラム世界とアラビア語—グローバル時代のアラビア語学習の意義をともに考える」、講師：八木久美子氏（東京外国語大学大学院・総合国際学研究院教授）、2012年12月19日（水）、会場：ID204教室（〔教育〕(8)において既述）

## 【社会連携】

- (1) 地域社会と連携して、外国語に関する公開シンポジウムを開催する。

外国語センター主催第3回地域社会公演講演会を開催した。題目「日本における外国人住民を巡る医療現場の現状と課題」、講師：小林米幸氏（AMDA国際医療情報センター理事長、小林国際クリニック院長、大和市医師会会長）、2013年2月13日（水）、会場：ID204教室

- (2) 現役教員・一般人を対象とする外国語に関する公開講座を7月に開催する。

公開講座「CALLを活用した外国語教授法」を開催した。日時：2012年7月26日（木）～27日（金）、講師：人文社会系助教 小野雄一、琉球大学教授 マクレイン・ジョージ、東洋学園大学准教授 下山幸成、人文

### 【その他業務運営等】

(1) 新カリキュラムの初修外国語において新たに開設したアラビア語の専任教員の採用に努める。

関係者・関係組織（教育担当副学長、人事担当副学長、人文社会系長、比較文化学類長、北アフリカ研究センター長等）とご相談し、当面、北アフリカ研究センター助教に外国語センターで開講されるアラビア語の担当を依頼することとした。

(2) 業務の整理・簡素化、会議時間の削減等により運営の効率化と負担軽減を図り、教員が教育研究及び外国語センターの中・長期的運営への準備等に割ける時間の確保に努める。

センターの組織運営体制の変革について

平成 23 年 10 月の本学の組織改革に伴い、外国語センターの専任教員の人事は、それまでの外国語センター運営委員会（構成員として全学から選出された 18 名の運営委員を含む）における予備選考委員会を経ず、人文社会系人事委員会（構成員として外国語センター長を含む）で実施されることとなった。これを契機として、外国語センターの組織改革を行った（平成 25 年 4 月から実施予定）。

組織改革の要点は以下のとおりである。

- ・センター運営委員会の円滑かつ実質的な運営を図るため、外国語教育に係わる専門的事項等について外国語センター会議に審議を委ねていただくことができる。
- ・外国語センター会議に実施的審議を委ねる事項については、運営委員会において申し合わせる。
- ・センターの運営等に関する審議及び将来計画等の審議のため、外国語担当者連絡会議を招集する。（夏期休暇期間を除き毎月開催予定）

(3) 懸案事項となっている外国人教員の長期雇用について、執行部と相談しながら、実現するために必要な環境や条件等を明確にする。

現時点ではまだ不確定な点があるといえ、グローバル化と国際性の日常化という新たな方針により、一部の外国人教員のテニュア化の実現への展望が開きつつある。他方、テニュア化に必要な条件に関する外国語センター人事計画室における検討を今後も行っていく。

(4) 非常勤講師への周知を始めとして、平成 25 年度実施予定の 2 学期制への移行に伴う対面授業時間の減少に対する対応を円滑に実施することができるように努める。

外国語センターの各語学の教員たちが 2 学期制への移行に伴う対面授業時間の減少に対する対応として、学生の自学自習支援のための対策に真摯に取り組んだ。

特に対面授業時間の減少により 3 学期制 30 回から 2 学期制 23 回（春 AB 8 回＋試験 1 回、合計 9 回）となった初修外国語に関して、集中方式の補習の導入、自学自習を促す方策等を検討した。

### 〔改善目標の達成状況〕

法人評価や認証評価または外部評価及び監事監査・内部監査等において特に指摘は受けていないが、外国語センターとしては上記施策を着実に実施するよう努めたい。

平成 24 年度は 2 名の監事（内田伸子氏と山下勝也氏）により外国語センターの監事監査が実施された。実施日：10 月 10 日（水）、ヒアリング 9:30～11:45、施設見学 11:45～12:15。1. センターの概況及び特色ある取り組み、重点課題と進捗状況について、2. センター内と本部等との情報伝達や意思決定プロセスについて、3. 人事管理（人材育成含む）、予算管理、施設管理、危機管理、リスクマネジメントについて、4. センターの将来構想について、5. その他 についてご説明し、全般的に良好な「監事所見等」をいただいた。

### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

(1) ドイツ語に関しては、ドイツ語検定試験実施要領に基づき、ドイツ語検定試験を実施した。

(2) 「欧州言語共通参照枠」に沿って Goethe-Institut が開発したドイツ語検定試験「スタート・ドイツ語 1（合格者 14 名）、「スタート・ドイツ語 2（合格者 3 名）」を実施した。実施は学群教育充実事業「国際的的外部検定試験を利用した初修外国語学習者支援事業」として行い、受験料を支援した。

(3) 平成 24 年 11 月 7 日（水）に、東南アジア教育大臣機構（SEAMEO）の外国語教育教職員の質改善地域センター（QITEP in Language）から派遣されたインドネシアの教育職員 3 名が外国語センターを訪問した。

筑波大学は教育開発国際協力研究センター（CRICED）等を通して、SEAMEO に貢献してきた。その関係で、平成 24 年春に、インドネシアの QITEP in Language（本部：ジャカルタ）の所長から、平成 24 年 11 月に派遣する

職員が本学 CRICED を代表とする関連組織を訪問するが、外国語センターにおいても外国語教育学習の促進・管理運営に関する研修を受ける機会を提供して欲しいという要請があり、国際交流を推進している本学の組織として要請に応じることにした。

外国語センターは、アジアの学生との英語等によるオンライン交流（Email、SNS 等を活用）の推進を目指しており、今回のインドネシアの職員の訪問は大変有意義なものとなった。

## 2. 自己評価と課題

重点施策並びに改善目標を掲げた施策については、概ね計画通りに実施することができた。とりわけ外国語センター運営委員会、外国語センター会議の組織改革（平成 25 年 4 月実施）を行い、外国語センターの専任教員が従来よりも主体的に運営にかかわり、外国語教育並びに先導的プログラム開発などに取り組める体制を構築したことは評価できる。ただし、外国語センターの専任教員 32 名、学内の兼任教員 45 名、学外の非常勤講師 50 名の担当クラス間で格差の生じない自学自習支援や補習の実施、外国人教員のテニユア化の条件の明確化には早急には取り組まねばならない。

## 体育センター

### 1. 平成 24 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

教育面では、「筑波体育」の考え方を現行カリキュラム（3 学期制）に適用し実践した。同時に抜本的なカリキュラム改革案として平成 25 年度共通体育カリキュラムに結実させた。「筑波体育」の理念と目的・目標は教養教育スタンダード(23 年度)で示しているが、本年度は 25 年度カリキュラムとして（2 学期制に対応した形で）具体的に現実化した。カリキュラム案の作成に当たっては、その基本概念の形成から具体的カリキュラム案の検討に至るまで研究プロジェクト（科研費・基盤研究(A)）との協力・協働体制のもとに行ったが、教育と研究の統合の在り方について一つの典型を示すことができた。また研究プロジェクトは科研費の最終年度にあたることから、平成 21～24 年度の研究成果を「筑波大学体育センターフォーラム：大学体育の新时代に向かって」を開催し発表した。これには学内外から約 60 名の大学体育指導者が参加し活発な議論が行われた。さらに 6 月には国立大学改革推進事業の一環として、鹿屋体育大学との連携協定が締結され、「高度大学体育指導者養成共同学位プログラム」（仮称）等に体育センターも協力することとなった。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### 【教育】

- (1) 平成 21 年度からセンターの全教員で取り組んでいる科学研究費基盤研究（A）「知の競争時代における大学体育モデルの再構築に関する実践的研究」（平成 21～24 年度）（以下、研究プロジェクト）と連携し、平成 25 年度実施の 2 学期制に対応して、共通体育の改訂カリキュラム案を策定する。

「筑波体育」の基本理念（「健やかな身体、豊かな心、逞しい精神」を育成する）のもとに、平成 25 年度から実施される 2 学期制に対応した共通体育の改訂カリキュラムを策定した。カリキュラムの骨子としては、1 年次に「基礎体育」、2 年次に「応用体育」、そして 3・4 年次に「発展体育」を配置した。1 年次の「基礎体育」では学生が、春 AB モジュールおよび秋 AB モジュールのそれぞれにおいて（主に個人競技や武道等の種目から構成される科目群と主に団体競技や球技等から構成される種目群の 2 群から 1 種目ずつを選択できるようにし）、様々なスポーツに触れて体育・スポーツに関する基礎的知識と技能を習得できるようにした。2 年次の「応用体育」では、通年で 1 種目を選択し運動習慣の定着を図り、さらに 3・4 年次の「発展体育」では、健康的で豊かなスポーツライフを実践できる能力を育成できるようにした。また、開講形態にも、学期完結型、集中型、複合型など、様々なスポーツ種目の特性や教育目標に合致すべく、多様性を持った展開を実現している。

- (2) 学生による授業評価の結果と、昨年度試験的に実施した教員による授業評価との擦り合わせの本格的実施を図る。

学生による通年の授業評価の結果と教員による授業の自己評価の比較検討した結果、学生による評価が教員による自己評価より高い評価を得た。特に、総合的な満足度が高く、教員の指導法と授業計画・運営が高

く評価された。このことより、教員が教員自身の授業を厳しく評価する傾向にあり、学生は、その教育を高く評価していることが分かった。この結果を踏まえ、今後の授業に対しより一層質の高い授業の展開を進めべく教員自身の授業への工夫、改良を推進した。

**(3) 共通体育への TF 導入を試験的に行い、その望ましい在り方等を検討する。**

共通体育の中で、フィットネストレーニング、トリム運動等の科目で、TF の導入を行った。各科目において、授業の補助並びに授業を実施させたところ、教育効果を上げていた。特に、トリム運動に関しては、人間総合科学研究科のティーチングフェロー優秀賞を受賞した。TF の導入は教育効果を上げ、大学院生に対する教育にも繋がり、積極的に導入する方向で継続検討していく。

**(4) 成績評価システムを構築する。**

成績評価方法を教育目標に対応する評価方法として、ルーブリック法等の導入に対する検討を行った。さらに、GPA に対応するべく評価方法について検討を加えた。

**(5) 大学院体育の充実を図る。**

2 学期制導入に備えて、大学院体育の充実を図るべく、平成 25 年度から開講する大学院体育の授業を 5 コマ増加する方向で検討を重ねた。さらに、大学院共通科目・大学院体育の大学院教育における位置づけ、実施上の教育組織の明確化についての確認がなされた。その結果、大学院体育の教育目標、ねらい、評価について、本部組織との連携を図り、更に明確化していくとの方向性を得た。

**(6) 平成 25 年度のカリキュラム改革に向けて、集中授業の実施方法を改善する。**

集中授業の充実を図るために、平成 24 年度より、キャンプ、ビーチスポーツ、ウォールクライミング、東洋的身心鍛錬法の 4 種目を増設し、来年度の 2 学期制への準備的対応を行った。又、来年度からは、集中授業の単位数の原則を、学外集中授業は基本的に 1 単位、学内集中授業を 0.5 単位と設定することとした。また学期内での土日を利用した集中授業なども設定し、学生が履修しやすい様に多様な開講形態とした。

**(7) G30 に対応した授業方法等を継続して検討する。**

外国語が堪能な TA 学生を活用し、G30 該当学生の学習支援を行うとともに、講義においては英語で体育・スポーツの効果や生涯スポーツの重要性に関する理論的背景が学べるように工夫した。

**【学生】**

**(1) 体育会活動の指導・育成、スポーツ・デーの運営協力**

体育専門学群学生が多く所属する体育会の指導・育成に関しては、TSA が中心となり各運動部に必要な人材（コーチ・トレーナー）を派遣するなど積極的に支援を行った。体育センターとしても様々な形で TSA に協力し、運動部の活躍の手助けを行った。

スポーツ・デーについては、開催種目担当の教員、スポーツ・デー学生委員会の学生のしっかりした対応により円滑に大会を行うことができた。

**(2) 筑波大学スポーツアソシエーション (TSA) との連携の在り方を検討する。**

TSA 運営委員会、及び TSA 事業ワーキンググループに体育センター長が委員として参加し、体育施設使用等に関して緊密な相互連携を図ることができた。

**【研究】**

**(1) 4 年目に入った研究プロジェクトの成果をまとめる。**

これまでに実施してきた研究プロジェクトの成果を 1) 大学体育に関する過去の総括 (G1)、2) 新たな大学体育理念の構築 (G2)、3) 新たな大学体育カリキュラムの評価 (G3) の研究課題ごとにまとめ、報告書を作成した。

**(2) 大学体育に関する国際フォーラムを開催する。**

平成 25 年 2 月 10 日 (日) に筑波大学東京キャンパス文京校舎において、平成 21~24 年度にわたる大学体育に関する研究成果を発表する「筑波大学体育センターフォーラム：大学体育の新時代に向かって」を開催した。当日は、学内外から 60 名を超す大学体育関係者が参加し、新たな大学体育のあり方に対して、熱心な討論が繰り広げられた。

**(3) 科研費の継続的獲得など、大学体育研究に関する外部資金の獲得を目指す。**

本年度 4 年目に当たっている科研費・基盤研究 (A) 「知の競争時代における大学体育モデルの再構築に関する実践的研究」を遂行しているなか、大学体育の理念と現代的ニーズとのずれが確認された。さらに近年、大学教員に対する教育のプロフェッショナルとしての役割が期待されるようになってきていることから、将



来の大学教員を養成する大学院では、質の高い「体育を教えることのできる教員養成」プログラムを教育課程に組み込むことが課題となっている。この課題を解決するための方策について研究委員会を中心に検討した結果、大学教員の専門的職能を明らかにし、高度専門的職業人としてのキャリア形成プログラムを構築することを目的とした、「次世代に対応した高度大学体育教員養成を支援するキャリア形成プログラムの構築」を平成 25 年度科研費・基盤研究(A)に申請した。

**(4) 大学体育に関する研究誌「大学体育研究」の在り方を検討する。**

体育センターは、本学学生の共通体育の教育、課外活動の支援などの責務を担っている。このような立場において、体育センターの研究誌である「大学体育研究」は大学における体育、課外スポーツ活動の調査、現状の改善に向けた課題を解決するための研究活動の成果を報告する研究誌であるべきと考える。しかし、わが国において大学体育に関する研究活動の成果を報告する場合は、全国大学体育連合が発刊する「大学体育学」の一誌しかない。このような現状に鑑み、今年度より「大学体育研究」へ内外の大学体育の教育に従事する者も投稿可能とすることを決定した。さらに、投稿規定の見直しを行い、投稿規定の改定をも行い、投稿規定(和文、英文)、学術論文募集の周知を体育センターホームページに掲載した。

**【社会連携】**

**(1) スポーツイベントの開催や地域社会との連携を図る。**

つくばマラソンやつくば健康マラソンなどのイベントを開催し、学生もボランティアとして参加するなど、地域社会との連携を図った。さらにつくば市の小学生陸上大会を本学陸上競技場で開催するなどして、地域貢献に努めた。

**(2) 学内・学外のスポーツイベントに関する情報収集・発信を図る。**

体育センターのホームページ等を通じて、スポーツ・デーなどの学内スポーツイベントに関する情報発信に努めた。

**【国際】**

**(1) 研究プロジェクトの一環として、諸外国の大学体育に関する資料収集・分析を継続する。**

大学体育に関する研究プロジェクトの一環として、アメリカにおけるボーディングスクールを視察し、スポーツがどのように学校教育の中に取り込まれ、何を目標としてスポーツ教育が実施されているかについて情報収集を実施した。

**(2) Summer Institute への協力。**

学部生対象の「日本の体育・スポーツ文化」のプログラムにおいて、体育関連施設の使用等について協力したと同時に、体育センター所属の教員が「ボディ・ワーク」、「ボールゲーム」、「フィットネス」、「柔道」の指導を行った。

**【その他の業務運営等】**

**(1) FD**

**①授業評価の高い授業の発表検討会（授業改善ミーティング）を開催する。**

FDの一環としての「授業改善ミーティング」は、確かに効果的な取り組みであると思われる。しかし、個別に授業を行う教員が大学体育全体を深く考える機会を持つことは、授業を改善していく意味でも大変意義深いことであろう。折しも今年度は SPERT プロジェクトの最終年度にあたることから、その総括としての「筑波大学体育センターフォーラム」が先般 2 月 10 日(日)に開催された。そこで今年度は、当該フォーラムを「体育改善ミーティング」として FD 研修に位置づけることとした。

フォーラムでは、体育センター内部のみならず、体育系内の別の立場から、また筑波大学とは体育環境が大きく異なる他大学の立場から、賛否を交えた様々な意見が寄せられ、活発な討論が行われた。SPERT プロジェクトとして取り組んできた、1)筑波大学体育センターの教育活動を中心とした「大学体育」の過去の総括と現状把握、2)大学体育カリキュラムモデルの再構築、3)筑波大学の共通体育における再構築モデルの実践と評価、に関する成果と課題を考える絶好の機会となった。

**②教員の授業相互研修制度を検証する。**

体育センターではこれまで教員の授業相互研修として、1)教員が任意の他教員を個別に選んで授業参観研修する、2)学生による授業評価で高い評価を受けた教員 1 名を選んで、他教員がその授業を参観研修する、3)他教員が教員 1 名を推薦し、その授業を参観研修する、などの方法を取ってきた。

今年度は授業相互研修制度を検証する試みの一つとして、年度末に行われた2年生対象の全体講義を「教員相互による授業評価研修」の場として位置づけた。「筑波体育を受講して」というタイトルで、4名の教員によるシンポジウム形式による講義が行われた。教員それぞれが専門性を生かした上で、共通テーマを掘り下げ、繋いでいくという試みであった。各教員の熱意と相まって、映像も駆使したテンポの良い展開だったため、学生の集中度が高かったという評価を得た。一方で、講義全体のストーリーをいかに統一的に展開できるかという点において改善すべき課題も提示された。以上のように、シンポジウム形式による大人数講義においてその教育効果と課題が提示され、他の教員の授業改善に向けて大いに参考となるものであった。

### ③救命救急講習会を開催し、出席者の増加を図る。

昨年度末に有意義な心肺蘇生法&AED講習会が開催された事になって今年度も開催を企図したが、当該課題を専門とする体育センター教員との日程調整の関係から、改めて次年度に開催する運びとなった。

## (2) 体育施設

### ①各学期末に施設点検を行う。

47 箇所の学内体育施設に関して管理責任者である教員が学期ごとに担当体育施設の点検を実施し、写真を添付して点検結果を報告した。

### ②体育施設の改修及び整備計画を改訂する。

震災後の復旧事業として総合体育館の改修が進行中であり、平成25年度夏の完成が待たれる。また陸上競技場に観客席が整備されるなど、利用者の利便性を促進する改修が一部に進んではいるものの、全学的には老朽化する体育施設の整備計画については、裏付けとなる財源の確保が難しく、多くの課題を抱えた状態にある。

### ③「筑波大学スポーツ・コンプレックス構想」作成に協力する。

筑波大学スポーツ・コンプレックス構想は、新たな体育館建設に伴って進行する予定であったが、学内事情により体育館再建を優先することになり、構想の練り直しを行っているところである。

## (3) 学内サービス

### ①教職員の体力測定・指導を充実する。

これまで教職員体力測定は、6月に体育総合実験棟にて行ってきた。しかし、参加者は6~10名ほどであり、その周知方法に課題があると思われた。平成24年度は、掲示板での周知やこれまでの参加者へ直接連絡するなどの工夫を行った。その結果、2日間で16名の参加があり、例年に比べ充実した体力測定及びそれに基づく運動指導が行えた。今後、昼休みなどの時間に健康増進を目的とした運動教室を開催するなど、引き続き改善策を検討する。

## 〔その他特色ある取組の実施状況〕

### (1) 大学体育に関する研究を教育改革に反映させたこと

体育センターは平成21年度に4年間にわたる科学研究費・基盤研究費(A)を獲得したが、交付当初から本研究を体育センター全体の課題として受けとめ、体育センター教員全員でこれを推進してきた。その成果として、平成21年度には「我が国における大学体育に関する過去の総括」を行い、平成22年度に「新しい大学体育モデル」を提案し、平成23年度において試行的にそれを実施すると共に、その評価法をも同時に開発してきた。本年度の平成24年度には全面的に展開すると共に、実際に教育評価を行い「新しい大学体育モデル」の教育効果が高いことを実証的に検証した。それらの研究成果は2月10日の筑波大学体育センターフォーラム：「大学体育の新時代に向かって」において内外に発表され、コメンテーターや参加者から高い評価を受けることができた。

上記の研究は単なる研究のための研究活動ではなく、現実の教育活動に实际的に活かされているが、更に進んで大学体育の改革にまで多大な貢献を果たしている。共通教育「体育」は平成25年度から実施の2学期制に合わせる形で「筑波体育」として改訂されるが、その改革にもこの研究成果が大きく反映されている。今回のカリキュラム改革は開学以来39年目にして初めてとも言える大改革である。その教育改革にこの度の研究活動が貢献できていることは、大学体育に関する研究と教育の在り方を示す一つの典型として評価されて良いだろう。

### (2) 鹿屋体育大学との連携

国立大学改革推進事業の一環として、鹿屋体育大学と筑波大学との連携協定が締結されたが、共同学位プログラム「高度大学体育指導者養成共同学位プログラム」(仮称)に体育センターとして協力することとなった。

## 2. 自己評価と課題

### (教育)

教養教育スタンダード共通体育版にのっとり、1年次の体育を「基礎体育」、2年次を「応用体育」、3・4年次を発展体育として位置づけ実施した。昨年度、解決すべき課題として挙げられていた基礎体育における履修管理、成績管理等の繁雑さを解決するために、本年度にはユニット制（3つのカテゴリーに配置されている種目群をあらかじめ各カテゴリーから1種目ずつ抽出して1ユニットとし履修させる）を導入し実施したが、上記の問題点はほぼ解消することができた。

平成25年度には2学期制に移行するが、これに合わせた形で新カリキュラムを「筑波体育」（研究プロジェクトから提案された新しい大学体育モデル）に基づいて策定し終えており、移行の準備は滞りなく行えている。大学体育に関する研究成果を教育改革に実際に適応できていることは、教育と研究の望ましい一つの在り方を実現しており、評価されて良いだろう。

昨年度、体育センター内に開設した体育相談室では引き続き教育相談や履修指導等を行っているが、G30の学生達の履修相談が多くあり、有効に機能し続けている。今後も継続してコンサルテーション機能の質向上に努めたい。

### (研究)

科研費による研究が4年間の最終年を迎え、これまでの研究成果を筑波大学体育センターフォーラム：「大学体育の新時代に向かって」において内外に問うたが、コメンテーターや参加者から高い評価を得ることができた。中でも高い評価を得たのは卒業生アンケートと学生による授業評価と教員の自己評価とを関連させる試みであった。これらは全国的に見ても新しい試みであり、今後も適切な時期に継続して実施してゆくことが望まれる。

本年度までの成果を引き継ぐ形で「次世代に対応した高度大学体育教員養成を支援するキャリア形成プログラムの構築」を平成25年度科研費・基盤研究(A)に申請したが、鹿屋体育大学との連携事業とも絡めて有機的な研究の推進が望まれる。

### (社会貢献)

つくばマラソン、つくば健康マラソン、国際テニストーナメント、小学校陸上競技大会等多くのスポーツイベントが本学の体育施設で開催されている。また各種競技団体が本学体育施設で全日本レベルの研修合宿を行っている。こうしたイベントや交流には学生や教職員も多数参加しており、その有形・無形の効果も大きく、今後とも継続していくことが望まれる。

体育センターが担当している公開講座は本年度もスポーツ教室が6教室、教養講座が1講座開催されたが、いずれも定員をオーバーする受講希望者が有り、受講生からの評価も好評であった。今後とも質・量の両面から一層の拡充が望まれる。

### (体育施設)

本年度は総合体育館が解体され、新たに建築が始まったが、その建築計画等への対応については体育センターが中心となりあつた。また陸上競技場の観客席の建設など一部の施設の拡充も進んでいるが、全体的には老朽化が進行しており、財政的な開拓を推し進めるなど早急な対応が望まれる。

## アドミッションセンター

### 1. 平成24年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

本センターが企画・実施する「AC入試」は、問題発見解決能力を重視して評価する独自の入試として、高校・社会からも高く評価され、本年度は、募集人員の4.9倍の出願を得た。4月には52名の合格者全員が本学に入学する。また、世界的な科学技術コンテストである「国際科学オリンピック」の成績等によって選抜を行う「国際科学オリンピック特別入試」でも、16人の志願者を得て、7名の合格・入学者が誕生した。

こうして迎えた学生に、初年次から研究の機会を提供する「先導的研究者体験プログラム」を、文部科学省委託事業「理数学生応援プロジェクト」の一環として、関連する学群と協力して実施した。最終年度となった本年度は、ついに「教育に係る学長表彰」を受賞した。

このような、本学が求める優れた人材を、広く全国から、確実に本学に導くため、北海道から九州・沖縄まで、地域バランスを考慮した質の高い入試広報を行い、全国の高校のキャリア教育に貢献している。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### 【教育】

入学者選抜の内容・方法等の検討・改善を図り、重要事項を整理する。

- ①AC入試（第I期）について、実施組織の変更に対応して実施体制の見直しを行った。すなわち、実施を取りやめた学類のうち、専門委員の任期が切れる教育学類からは新たな委員の選出を行わず、選考委員会の人数を減らして教員の入試に係る負担の軽減を図った。  
また、体育・芸術専門学群の第2次選考の選考体制については、受験人数を考慮し、面接室数を減じながら（体育：3→2室、芸術：2→1室）面接員の配置に工夫を加えることで、公平性の確保と選抜精度の向上を図った。
- ②国際科学オリンピック特別入試の実施について、近年の各種高大連携事業の拡充にともない、選考委員の構成に支障を生ずる可能性を考慮して、生物学類と連携して選考委員の選出方法に関する申し合わせを作成した。
- ③例年どおり「筑波大学における入学者選抜に関する調査・研究報告書」を刊行し、入試に関する重要事項の整理に資する目的で各教育組織に提供する。また本年度はこれに加えて「早刷り版」を刊行（10月）し、各教育組織の重要事項の検討のために最新のデータを提供した。
- ④推薦入試、一般入試、第2学期推薦入試に先立って、各入試の「選考のための参考資料」を作成して各教育組織に配付し、選考の用に供した。昨年度に引き続き、高校ごとに、各学類と専門学群とを分けて記載する形式を採用するなどして可読性・視認性の向上を図った。

##### 【学生】

AC入試入学者、国際科学オリンピック特別入試入学者を対象とした入学後プログラムを実施するとともに、AC入試入学者の修学相談等を行いつつ、その在り方を検討する。

- ①入学後プログラムとしての「先導的研究者体験プログラム」を継続して実施した（本プログラムは文部科学省委託事業「理数学生応援プロジェクト」に拠る。これについては末尾の〔その他特色ある取組の実施状況〕に詳述する）。プログラム全体の採択件数は39件に増えた。  
また、開講3年目を迎えた授業「研究者入門」が定着し、履修者が大幅に増えた（H23:18名→H24:47名、うち単位取得者31名）。受講生のうち5名が先導的研究者体験プログラムに参加した。
- ②修学相談の一環として、中央図書館が実施する学習支援活動との連携の方途を模索し、種々の活動への取り組みを開始した。  
具体的には、中央図書館の協力を得て、AC入試入学初年次生を対象とするラーニング・スクウェアの紹介を実施した。それに際して、アドバイザーとして活動中のAC入試入学の大学院生を紹介するなどして、学生の積極的な利用を促した。  
また、中央図書館で初めて実施された初年次生をターゲットとするライティング支援講座に企画の段階から協力し、センター教員が担当講師として全8回のセミナーのうち3回を担当した。各回にはAC入試入学生のみならず大学院生などをも含めて毎回20名近い参加者があった。

いずれの取り組みも今年度初めて実施したものであり、今後、実施の時期や内容、周知の方法などについて継続的に見直していく必要がある。

## 【研究】

### (1) 入試戦略のための研究会を開催する。

入試戦略について最新の知見を得、研究成果を交流するために、大学入試センター及び他大学アドミッションセンター教員等と連携し、大学入試センター内に「大学入試研究会」を立ち上げて研究会を開催した。本年度は、入試制度の変更や大学入試センター試験の功罪、障害者に対する入試のあり方などをテーマに、東北大学、福井大学、新潟大学、佐賀大学、長崎大学、九州大学、大学入試センターなどの研究者と研究協議を重ねた。

### (2) 入学者受入れ方針や選抜内容の見直し等に係る関連調査を実施する。

①各入試の出願者数や入学状況、一般入試における逆転合格状況、入試別高校成績の比較、一般入試における個別学力検査と高校成績の相関関係、一般入試における大学入試センター試験と高校成績の相関関係、各教育組織別合格者の大学入試センター試験得点分布などの調査を実施した。結果は「筑波大学における入学者選抜における調査・研究報告書」にまとめて刊行した。

②受験生の志願動向に影響を与える条件や高校進路指導の実態、高校における学習内容と選抜内容との関連、SSH 出身者の大学における研究意欲、国立大学の編入学試験への出願動向などについて調査研究を行い、結果をまとめて全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会（大学入試センター主催）等において発表した。発表内容は年度内に刊行される『大学入試研究ジャーナル』に掲載される予定である。

③本学全新入生に対する「入試アンケート」を実施し、各教育組織の入試および入試広報の評価や問題点に関する情報を提供した。

### (3) AC 入試・国際科学オリンピック特別入試に係る追跡調査方法の在り方について継続して検討する。

本学「学生表彰」の入学経路別の被表彰者数を観点とする調査方法を継続して検討した。昨年度報告したように、AC 入試入学者が表彰される割合が大きい（全入学者数の約 3%に過ぎない AC 入試入学者が被表彰者の 20%を超える）ことが確認された。一方、国際科学オリンピック特別入試の入学者はまだ十分に多くなく、今後も追跡調査を続けて研究する必要がある。

入試ごとに定めたアドミッションポリシーに基づいて受け入れた、多様な人材の評価はいかにあるべきか、その在り方の考究は継続して行われる必要がある。今後は学生表彰に加え、導入が予定される GPA 制度をも視野に収めつつ、博士後期課程への進学率などを観点とする追跡調査方法についても検討する。

## 【その他業務運営等】

### ○入試広報

#### (1) 従来の入試広報の在り方を再検討し、本学の学生募集によりふさわしい広報を主体的・戦略的に展開する。

①従来参加してきた、高校が業者を介して実施する校内説明会について、高校の準備状況、高校教員の参加態度、生徒の進路とのマッチングなどの観点から評価を行い、必ずしも効果が高くないと判断されるものについて、参加を取りやめた。同時に、本学への志願状況などによるガイドラインを定め、厳選して参加していく方針を定めて運用した。結果、出講した高校数は昨年とほぼ同数（H23:27 校、H24:26 校）ながら、より充実したキャリア指導を実施する高校での説明を実施し得た。このことによって、高校におけるキャリア教育に対する本センターのスタンスを、業者と高校に向けて明確に示すことができた。

②これまで広報室と連携して行ってきた、高校生への団体見学に対する大学説明などを、より実質的な内容に改めた。具体的には、各高校のキャリア教育における大学見学の位置付けなどが明確な場合に限り引き受ける方針を固め、見学に来る高校の特色などについて詳細な情報を事前入手することで、個々の高校のニーズに応じたきめ細かな内容の説明を実施した。それでもなお、対応件数は昨年度より大幅に増える結果となった（22→31 件）。

③学群教育充実事業として、各教育組織等が発行するパンフレット等の広報媒体を、本センターにおいてとりまとめ、一括して全国の高校に配付する事業に取り組んだ。昨今、高校では、全国の大学から送られてくる大量の広報資料の整理に教員が忙殺される状況が問題視されているが、本センターの一括送付事業はこの問題の解決と、本学のコスト削減の両者に資するものであり、今後も継続して取り組むべきものである。

#### (2) 地域的なバランスにいつそう配慮した入試広報の在り方を検討し、数年来の実施状況の見直しを行う。

関東地方はもちろん、札幌、仙台、名古屋、大阪、福岡などの大都市圏でそれぞれ複数回の進学説明会に

参加した。また、北海道で3回、東北6県で8回、中国で5回、四国で4回、九州・沖縄で8回の説明会に参加するなど、全国各地をカバーする一方、従来やや過多であった関東地方の参加会場について、本学とのマッチングなどを観点に整理を加えた。結果、全体の参加件数はやや減じた(84→71件)が、地域的なバランスは向上した。昨年度、大きく減じたAC入試(第I期)の志願倍率が、本年度は東日本大震災以前の水準に戻っている。

### (3) 東京キャンパス文京校舎を活用した入試広報の方法を具体的に検討・施行する。

①文京校舎会議室において、個別進学相談会を13回開催した(AC入試選考期間等を除く、隔週土曜日13:00-16:00)。5~6月には特に来談者が多く、一日に20件を超える日もあった。こうした繁忙期には試行的に学生を雇用して帯同するなど効率的な対応に努めた。

②3月27日から3日間の予定で「春の大学説明会」を開催する。本年度、新たに参加する教育組織もあるほか、初めて教育担当副学長の基調講演を実施する予定であり、全学的な事業に成長している。

③各教育組織のパンフレットなどを常備し、展示・配布した。

なお、上記のいずれの事業も東京リエゾンオフィスの全面的な協力を得てはじめて実現可能となったものである。文京校舎は本学の広報戦略上必要な拠点であり、今後いっそう活用していくことが望ましい。そのためには東京リエゾンオフィスのような現地組織の協力が欠かせない。本年度の事業を通してそのことが明確になった。今後の活動も、現地組織の協力を得ながら展開していくことになる。

### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

#### ・文部科学省委託事業「理数学生応援プロジェクト」の取り組み

平成21年度から平成24年度まで4年の期限で本学が受託した文部科学省委託事業「理数学生応援プロジェクト」は、本センターの白川友紀教授を「主担当」として、理工農分野の3学群とアドミッションセンターの協力によって推進してきたものである。

最終年度となった本年度は、継続して行ってきた諸事業に加え、その成果発表の場でもある「リサーチ・フェスタ」(文部科学省・筑波大学主催、つくば市共催、平成24年8月31日、於：つくば国際会議場)を開催し、150名を超える参加者を得た。

この4年間の取り組みについて、学内のアドバイザー教員に行ったアンケートの結果(回答数45)、本プログラムは、学生のモチベーションを向上させる効果が高く、研究者や人材育成にとって効果的な方法であるとの意見が多数寄せられた。昨年度からはグローバル30の学生も参加するなど国際化も見られたほか、プログラムについて高専教員などから問い合わせがあるなど、学外での知名度も少しずつ上がってきた。

また、高校生から「先導的研究者体験プログラム」についての問い合わせがあるなど、意欲の高い受験者の獲得にも資するものとなっていると考えられる。

そしてついに、「理数分野において強い学習意欲を持つ学生の能力の育成を行い、本学学士課程における教育の質の向上に多大な貢献をした」という理由をもって、平成24年度「教育に係る学長表彰」を受けることとなった。

## 2. 自己評価と課題

### 【教育】

AC入試・国際科学オリンピック特別入試の実施に当たっては、台風の影響によって急遽の日程変更を余儀なくされながら、事故なく円滑に遂行できたことをまず確認しておきたい。また、近年は、SSHをはじめとする各種高大連携事業の拡充にともない、選考体制・方法にも検討を要することが増えつつあるが、これまでは適切に対応し得ていると評価し得る。今後も、様々な情勢の変化に配慮しつつ、各教育組織との連携を図りながら、求める人材の確保を目指していく。

### 【学生】

学長表彰を受けた「理数学生応援プロジェクト」の一環として取り組んだ「先導的研究者体験プログラム」は、学内外から一定の評価を受けたものとする。委託期間は終了するが、理数以外にも分野を広げるなど、継続のあり方を検討することが必要である。

また、本年度より開始された入学後プログラムについては、中央図書館との連携を図りつつ、時期や内容、方法などを含めてさらに検討していく必要がある。

### 【研究】

入学者受入れ方針や選抜内容の見直し等に係る関連調査は十分になされていると評価できる。入学後の追跡

調査については、従来の方法に加えて、入学経路に見合った方法の開発に向けた検討を続けていくことが重要である。

#### **【入試広報】**

本学の学生募集にふさわしい活動が実現されつつあると評価し得る。今後は、個々のガイダンスや高校での説明会について、どのようにその質を高めていくかを引き続き考えていきたい。その時、本センターが実施する入試広報は、単なる受験生集めではなく、高校教育に資するものでなければならないという視点を重視していきたい。広報資料の一括送付事業も、そうした視点から発想されたものであり、高校との円滑な接続を第一に考える広報を実現していくことが重要である。

## 学 生

### 1. 平成 24 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な実施状況〕

学生担当においては、きめ細かな学生支援を更に推進するため、①スチューデントプラザの総合相談窓口の拡充、メンタルヘルス問題等の一次予防強化の理解を深めるための「学生こころの健康委員会」主催のFDの開催、②障害学生支援のための「合理的配慮」の諸課題の検討、③経済支援面では、つくばスカラシップや授業料等免除を拡充するとともに東日本大震災に被災した学生への経済支援を継続して実施、④安全で質の高いキャンパスライフを提供するため、自転車等環境問題の対策として自転車・バイク登録制の実行計画策定、学生宿舎改善タスクフォースによる次期整備計画策定など具体化に向けた検討、石打研修所の利用状況等を検証し用途廃止を決定、⑤キャリア・就職支援では、多様化する就職環境に対応するよう種々の支援と社会人大学院（修了）生による社会人メンター制を導入し人的ネットワークの充実、大学院生が身につける総合的な知識・技能及び能力等をトランスファラブル・スキルズとして明確化し、自己診断できる仕組みをVITAEを模範として、平成25年度中の本格稼働を目指し模擬版を導入する準備を整えるなど、様々な施策を行った。

広報担当においては、サイエンスコミュニケーター2人体制の確立およびホームページのリニューアルを実施、さらに、22年度から取り組んでいるブランディングの確立など、学内外への広報体制が整った。

連携・渉外担当においては、校友会構築を一層進めるためのツールとして、「筑波大学校友会サイト」を開設し、本格運用を開始した。さらに関係者間の情報交換や交流が図られるよう、利用を本学関係者のみに限定したSNSサイトの運用も開始した。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### 【学生】

- (1) 学生のメンタルヘルス、修学相談、生活相談等の増加、並びに学群・大学院学生の学生生活実態調査の結果及び学生支援・自殺対策を検討する学生相談部会の検討結果を踏まえ、スチューデントプラザにおける相談体制をより一層充実する。特に学生相談部会の機能拡充を図るために、「学生こころの健康委員会」を設置し、具体的な施策を継続して実施する。

前年度に全学的なメンタル問題を検討する組織として活動した学生相談部会（学生生活支援室会議の中の部会）の機能を、副学長の下に「学生こころの健康委員会」として新たに設置し、これまでの機能を拡充するとともに、以下の活動方針に基づき、具体的な施策を行った。

##### ①学生支援対応チームの情報共有及び連携強化について

学生支援対応チームの更なる有効活用を目的としたアンケート調査を実施し、その結果を基に、チーム構成員を対象としたFDを開催し（約80名が参加）、メンタルヘルス問題の早期発見や早期対応を実現するための方法など、様々な質問に対して保健管理センターの学生相談教員等がアドバイスするなど情報共有化を図り、今後の1次予防強化へ向けた連携強化方法及び有効策等の理解を深めた。

##### ②学生ゲートキーパーの養成について

メンタルヘルス問題の未然予防策として、学生ゲートキーパーの育成のための講習を、課外活動リーダー研修会において実施し、日常的な場面で友人同士が見守りあう重要性の理解を深めた。

##### ③物理的な施設対策について

転落（飛び降り）防止に必要とされる高層建築物の点検及びその対策の早期実現を目指して、関係部局と防止に向けた話し合いを行い、平成25年度の建物安全巡回において無対策箇所の確認作業を行うこととなった。

##### ④うつ健診スクリーニングの実施について

学生のメンタルヘルス問題を調査するため、学生の健康診断においてうつ健診スクリーニングの実施と分析を行うとともに、個人情報等を考慮しながら過去の事例の調査を開始し、今後の対応策の基礎資料にすることとした。

##### ⑤自殺予防キャンペーンについて

平成25年2月を自殺予防のキャンペーン期間と設定し、ゲートキーパーの理解促進活動ポスターの掲示、ビラの配付等を学生と協力して行うなど、全学的な啓発活動を実施した。

##### ⑥総合相談窓口等の充実

総合相談窓口については、学内周知を徹底し浸透を図った結果、平成22年度は357件、平成23年度は543件、平成24年度には753件（春日エリア235件を含む）の相談があり、相談件数が年々増加した。こ



れまで、利用者の増加、利便性等を考慮し、開室時間の拡大や平成 23 年度には春日エリアにも総合相談窓口を設置するなど充実してきたが、さらに平成 24 年度には東京キャンパスに外部委託カウンセラーによる電話相談サービスを開始し、全学的な支援体制を図った。

(2) 障害学生支援室と障害学生の受け入れ組織（窓口教員）との連携をより一層強化するとともに、障害学生支援室の機能を充実する。また、障害学生支援について日本学生支援機構（JASSO）と共催で障害学生支援ネットワーク拠点校の活動を充実する。

①バリアフリー化への整備

施設環境整備として、点字ブロックの敷設又は修繕、ペDESTリアンデッキ等の段差の解消、教室のスライドドア化、ドアレバー改善を実施した。また、学習環境の整備として視覚障害者、聴覚障害者、運動障害者、発達障害者等すべての障害者が一般学生と一緒に授業を受けられる（又は後から授業等を何度でも視聴できる）よう「ユニバーサルキャンパスにおけるバリアフリー講義システム」を 2B412 講義室に整備した。

②ピア・チューターの充実

前年度に引き続き、ピア・チューター制度を充実するため、各教育組織へのピア・チューターの推薦を依頼するとともに、広くピア・チューターの公募を行い、ピア・チューターを養成した。また、ピア・チューターの養成、支援技術の向上のため、総合科目「障害学生とともに学ぶ共生キャンパス」、「障害学生支援技術」の充実を図った。

③障害学生支援の機能強化

障害学生支援室が、各教育組織の窓口教員と連携し、障害学生の学修支援、環境整備等を行った。

障害学生の増加に伴い、特に在籍数の多い聴覚障害学生と潜在的な在籍が推定され、欧米と比べて顕著にその対応が遅れている発達障害学生の支援を専門とする助教 2 名を配置することとなった。

④障害学生支援における将来計画

OSD 将来計画検討委員会を設置し、文部科学省「障害のある学生の修学支援に関する検討会報告」第一次まとめ報告書に定義されている「合理的配慮」に係る諸課題への対応を検討するとともに、施設・設備等や運営体制など、障害学生支援等の多種多様な課題について、改善方策の策定と実行計画を策定することとなった。

なお、将来計画策定のため海外の障害学生支援状況の現地調査・研究交流を行った。

⑤キャリア支援

キャリア支援室及び就職課と共同で、年 1 回実施していた「障害学生対象就職支援講座」を年 4 回実施するとともに、キャリアカフェ@OSD を実施した。

(3) つくばアクションプロジェクトを基盤とした人間力育成支援事業を推進し、学生の自立的活動及び社貢献活動（ボランティア活動等）を中心とした支援体制の継続・強化を図る。

つくばアクションプロジェクト（T-ACT）は、本年度から、本学の人間力育成支援事業を推進し、学生の自立的活動及び社会貢献活動（ボランティア活動等）を中心とした支援を行うこととし、その体制の継続・強化を図るため、平成 24 年度においては以下の取組みを行った。

①活動報告会の開催

本年度から新たに取り組むこととしたボランティア活動支援を積極的に推進するため、「つくろうボランティアコミュニティ」と題した T-ACT 活動報告会を開催し、T-ACT の支援体制やボランティア活動の学生団体を広く紹介することにより、ボランティアへの理解や参加に向けた動機付け等を図った。

②公開シンポジウムの開催

学生支援 GP から平成 24 年度からは人間力育成支援事業を担うこととしたことから、この機会に「やりたいいことで磨く「人材力」」をテーマとして開催し、T-ACT の活動理念や自立的活動等を学内外に広く紹介すると共に講演者と参加者との懇談会を行うなど、学生、教職員に理解を深めさせた。

③企画申請数と人材データベース登録者の増加

今年度は 97 件（通算 327 件）であり、年々増加傾向にある（昨年度は 93 件）。また人材データベースへの登録者も 1,208 名（学生 1,090 名、教職員 118 名）となり、同様に、着実に増えている（昨年度 902 名）ことから、これまでの活動実績等が高く評価されたものとなっているが、今後も、引き続き、拡充を図ることとしている。

④運営体制の充実

T-ACT 部会の機能充実のため、全学群から推薦される教員を構成員として委嘱するなど組織の全学化を図った。

⑤T-ACT サポーター制度の導入

これまで T-ACT に参加経験のある学生がサポーターとなり様々なアドバイス等を行う体制を導入し、学生がより参加しやすい環境を整備した。

⑥T-ACT 電子掲示板の利用拡充

新たに TSA（つくばスポーツアソシエーション）や全代会等の活動情報を提供し、学内への広報媒体とし

て機能を拡充した。

- (4) つくばスカラシップの運用状況及び授業料等の免除制度の検証に基づき策定した改善計画により、きめ細かな経済支援を実施するとともに、東日本大震災で被災した世帯の学生に対し、引き続き経済支援を実施する。また、新に導入する教育情報システムの経済支援に関連する業務の稼働に向けて運用体制の整備を図る。

つくばスカラシップの運用状況及び授業料等の免除制度の検証に基づき策定した改善計画により、つくばスカラシップ及び授業料等の免除において、以下のとおり新たな支援を実施した。

①授業料免除及びつくばスカラシップの拡充

学群英語コースの奨学金の支給及び授業料の全額免除を3年目の学生まで拡充した。また、つくばスカラシップに国際的医学研究人養成コースに学ぶ学生を支援する奨学金を創設した。

②グローバル教育院の学生への支援

グローバル教育院の学生に対し、授業料の半額免除を実施した。

③授業料等免除制度の改正

入学科免除及び授業料免除の特別控除額及び授業料免除における修業年限超過者の取扱いを変更し、申請手続きの効率化を図った。また、授業料免除の収入基準額を統一し、授業料免除の一元化を図ることとした。

④授業料免除における留学生枠の設置

一般学生と外国人留学生の免除の適正化を図るため、新たに留学生枠を設け、平成25年度から実施することとした。

⑤授業料免除の周知方法等の改善

授業料免除の未申請者防止のため、申請書類及び周知方法の改善を図った。

⑥東日本大震災に被災した世帯の学生への経済支援

引き続き、平成24年度も東日本大震災により被災した学生（新生を含む。）124名に対して、入学科免除、授業料免除及び寄宿料免除の経済支援を実施した。また、つくば市から義援金を受け、32名の被災学生に給付した。

⑦情報システムの整備

新たに更新する教育情報システム（TWINS）の経済支援に関する機能確認と運用体制の整備を図った。

- (5) ①学生宿舎の改善にあつては、平成23年度にまとめた「将来の学生宿舎のあり方等に関する方策」に基づき、タスクフォースを設置して、次期改修計画等に向けた具体的な検討を行う。

②本学の福利厚生施設の改善にあつては、厚生会の活動見直しの下、「平成24年度に向けた新たな改善策」を実施する（併せて進捗状況を検証し、改善すべき課題は同理事会等において速やかに対応策を検討し公表する。）とともに、中長期的な観点から、福利厚生施設の管理・運営体制等について継続的に検討する。

③研修施設に係る運用改善ワーキンググループの運用改善事項計画答申を基に、利用の向上に向けた施設改修、パンフレットの作成、インターネットによる予約方法等の整備計画を進める。

①学生宿舎の管理運営について

将来に向けた学生宿舎の改善等の方策を検討するため、「学生宿舎の改善等に関するタスクフォース」を設置し、次のような検討を行った。

ア 学生宿舎の運営委託先の公平性・透明性を確保する観点から、平成26年度から競争入札等による公募式導入を推進することとし、この公募式による委託先決定に係る課題を解決するため、過渡期となる平成25年度においては、一般財団法人筑波学都資金財団と現行の協約書を1年間更新すること。

イ 改修計画検討チーム及び学生宿舎の改善等に関する事務局打合せを開催、留学生増加に伴う受入れ方針について、財源の確保方法について等、新たな検討課題の提案及び次年度に向けた改善・整備計画を策定した。

②福利厚生事業の改善について

新たな改善事業として、次の事項を実施した。

ア 利用者の改善要望が多かった第一エリア食堂、同小食堂、第二エリア喫茶、医学エリア食堂、平砂学生宿舎食堂及び大学会館レストランの委託業者を変更及び第三エリア及び医学エリアにコンビニ型売店を新設した。さらに、医学福利厚生棟のリニューアルに着手し、外壁塗装、壁面に売店案内及びチャンネル文字、及び案内板を設置することにHPを運用開始し、福利厚生施設を紹介するなど、情報提供に努めた。また、意見箱を各エリア食堂に設置し、利用者の意見を聴取し、その回答を掲示板に掲載するなど利用者の意向反映に努めた。

③研修施設の改善について

ア 利用者の促進

前年度に引き続き、課外活動団体に対して合宿での利用推進を図ると共に、関東甲信越地区の国公立大学に利用促進のための広報を行った。さらに、本学OB等が関係するイベントや研修所が所在する市村に対しても利用促進のための周知を行った。なお、利用向上を促進するに当たり、それぞれの研修施設毎に作成していたパンフレットを1つにまとめて紹介すると共に地域の観光案内等を載せた

新パンフレットを作成した。また、利用者の利便性を考慮しインターネットでの予約（簡易版）ができるよう整備した。

イ 施設の整備

前年度に引き続き、運用改善に関する検討ワーキンググループの答申に基づき施設環境整備、備品の更新等を行った。また、館山研修所においては、ランケープルの敷設・環境整備等を行った。

ウ 用途廃止

石打研修所については、平成 24 年度の利用状況、特に 1 月から 3 月の利用状況を確認し、研修施設の用途廃止を決定した。

(6) 学内関係組織との連携のもとに、学生の防犯意識や交通マナーの高揚、モラル向上の改善に向け、安全キャンペーン等（障害学生支援室との連携を含め）による広報活動、講演会及び交通安全指導等、様々な事業を実施し、安全で安心なキャンパスづくりに努める。

①学生の防犯意識、交通マナーの高揚等の事業実施

安全キャンペーン週間を設け、交通安全指導（朝・夜）、夜間のセーフティパトロール、スチューデント安全特集号の配布、飲酒マナー講習会、自転車環境シンポジウムを開催するなど、学生の交通マナー、防犯意識等の向上を図った。また、併せて、つくば中央警察署、つくば市との連携の下、学生、教職員一体となった交通安全・防犯指導を複数回実施し安全の向上に努めた。この結果、交通事故に関しては、平成 21 年度から減少傾向となり、平成 21 年度 54 件から、平成 24 年度 40 件になり、3 年間で約 3 割減少するとともに、本学において最大の被害である乗物盗難件数も、平成 21 年 391 件から徐々に減少を続け、平成 24 年には 234 件になり、3 年間で約 4 割減少するなど、その効果が表れた。

②自転車問題への取組み

自転車の駐輪場問題を解決するため、新たな「自転車環境 WG」を設置し、構内へ乗り入れされている自転車・バイク（原付含む）の管理方法についての検討を開始し、「自転車・バイク登録制度」の実施概要をまとめ全学説明会を開催した。その具体的な実施については、平成 25 年度中に開始することとなった。

(7) これまでの「東京キャンパス社会人大学院生と筑波キャンパス学生の交流会」の実績も踏まえ、社会人大学院修了生のデータベースを構築し、キャリア・就職支援相談員（社会人メンター）の人的ネットワークを整備・充実する。

①学生キャリア・就職支援の充実

これまでのキャリアインタビュー（「東京キャンパス社会人大学院生と筑波キャンパス学生の交流会」）に参加した社会人大学院（修了）生の情報をデータベース化し、社会人大学院（修了）生メンターネットワークシステムを構築し、メンターとの交流ができるよう学生に公開した。平成 25 年度は、社会人大学院（修了）生メンターネットワークシステムを充実させ、学生にメンターの活用方法を周知し制度の利用促進を図ることとしている。

②教育組織とキャリア支援室等との連携

副学長と各教育組織の長とのキャリア・就職支援に係る意見交換を行い、進路進捗状況の把握の要請をするとともに、未内定学生の発掘と継続した就職支援を行うため、教育組織とキャリア支援室・就職課の有機的連携を図った。

(8) 平成 23 年度に実施した「博士後期課程学生とポスドクのためのキャリアフォーラム」を、より整備、充実するとともに「大学院生のキャリア形成支援に関する調査」に基づき、全学的に対応した支援と各教育組織に対応した支援について検討する。また、外国人留学生を対象にした「就職活動支援講座」の内容を検証し、さらに充実する。

①博士後期課程学生とポスドクのためのキャリアフォーラムの開催

「博士後期課程学生とポスドクのためのキャリアフォーラム」は、グローバルリーダーキャリア開発ネットワークと連携し、長期インターンシップや教育プログラムの参加者による事例を紹介するとともに、博士人材の可能性を広げるキャリアデザインを考える機会の提供を目的に、平成 25 年 2 月に実施した。

②トランスファラブル・スキルズの自己診断ツールの取組み

昨年度実施した大学院生のキャリア形成支援に関する調査に基づいた大学院生のキャリア・就職支援に関する全学的に対応した支援策について検討・整理を行い、大学院生のキャリア支援の一環として、大学院生が課程修了までに身に付ける総合的な知識・技能及び能力等をトランスファラブル・スキルズとして明確化し、学生が自己診断できる仕組みをイギリスで活用されている VITAE を模範として、平成 25 年度中の本格稼働を目指し模擬版を導入する準備を整えた。

③外国人留学生のキャリア・就職支援

外国人留学生を対象にした「就職活動支援講座」は留学生のニーズに基づき、より実践的なスキル講座に内容を変更して実施（8 回、参加延べ人数 247 人）するとともに、フォローアップ講座についても同様に内容を変更して実施した。

## 【広報】

- (1) サイエンスコミュニケーターによる、生命科学等分野の研究成果の発信の充実を図る。加えて、新たに理工学等分野のサイエンスコミュニケーターを新たに採用し、ステークホルダーに対して、分かりやすい情報発信を加速させる。また、国際化を視野に入れた、ホームページのリニューアルを実施する。

平成 23 年度の生命科学等分野におけるサイエンスコミュニケーターの採用に引き続き、理工学等分野のサイエンスコミュニケーターを平成 25 年 1 月に採用した。その結果、24 年度は、研究情報に関する記者発表および情報提供の件数が 23 年度の 24 件から 40 件に 65%以上増加した。なお、広報誌、ホームページ等の情報発信においても、サイエンスコミュニケーターが分かり易い表現に直し発信した。

また、国際化を念頭にホームページのリニューアルを実施し、一部のページは、外国人留学生の獲得を念頭に置き、日本語ページと異なる内容で作成した。

なお、24 年度のホームページ【外国語（英・中・韓）】閲覧件数は、23 年度より、7%増加した。

更に、ホームページと連動させ 24 年 2 月から Facebook を開設し、24 年度「いいねボタン」のランキングでは、開設まもないにも関わらず、国公私立大学中 11 位、国立大学中 2 位をマークした。

- (2) 確立したブランド（コンセプト、アイデンティティ、スローガン）に基づき、広報活動を展開する。今年度のターゲットは、地域住民等を中心とした。

22 年度から取り組んでいるブランディングについては、今年度も、学生と広告業界で活躍している卒業生が協力し、筑波大学の PR ポスターを制作して、TX つくば駅と秋葉原駅に掲示したことに加え、24 年度は、ラジオ CM を制作し、民間の放送局（bayfm）から筑波大学の 1 分 CM を流した。その取り組みが朝日新聞に取り上げられた他、ブランディング活動を積極的に展開している大学として、民間企業の広報・企画部門が多く活用している広告業界の専門雑誌「宣伝会議」の大学広報のコーナーに立教大学、明治大学に次いで、3 番目に掲載された。

また、地域の方に本学を広く知っていただく観点から、本学の広報誌「Tsukuba Communications」を置くスペースをつくば市内に 30 か所以上増やすとともに、来年度からは、茨城県内全域にも配架する予定である。その他にも、地域の方々とふれあえるイベントを、本学では、子ども向けに「キッズユニバーシティ」、大人向けに「ヒッグス粒子講演会」を、都内では、文部科学省で、オリンピックメダリスト等関係者によるイベントや丸ビルにおいて本学の有名卒業生のトークショー等を実施し、好評を博した。

## 【連携・渉外】

卒業生等とのネットワークを活用した「筑波大学校友会」専用サイトを本格運用するとともに、同サイトの運用を通じて得られた意見等を本学の運営に資するシステムを構築する。

4 月に校友会サイトを開設し、7 月より SNS の本格運用を開始した（平成 24 年度末時点で、SNS 参加者は約 2,400 名、当 SNS 内のコミュニティ数は約 80）。

併せて、当 SNS の運用を通じて本学へ寄せられる意見等を本学の運営に資する体制を整備する一環として、「校友会 SNS サポーター制度」を創設した。この制度により、事務局各部に配置されたサポーターによる日々の SNS 内のチェックを通じ、対応が必要と思われる意見に対しては、当該部署が積極的に対応し、また、内容に応じ事務組織間の連携により組織横断的に対応する体制を確保した。

## 【改善目標の達成状況】

- (1) 自転車環境の様々な問題を解決するため、平成 23 年度に設置された「筑波大学自転車環境ワーキンググループ」からの提案に基づき、学内ループ道路の自転車専用帯設置に向けた検証等、具体的な対策を試行する。

学内ループ道路の自転車専用帯の試行的設置から約半年間の検証を行い、専用帯設置における安全交通の効果が高いことが 12 月に開催された自転車環境シンポジウムで報告されたが、全学的に専用帯を設置するには長期的な計画が必要なことから、設置に向けて継続して検討することが確認された。

また、自転車の安全交通に関しての即効性のある対応策として、自転車・バイク（原付含む）の登録制が提案され、自転車環境 WG で具体的な検討を開始し、3 月の法定会議において登録制度を次年度から実施する旨の実施概要が承認された。

- (2) 筑波大学スポーツアソシエーション（TSA）については、各関係組織と連携し積極的に大学におけるスポーツ振興事業を展開するとともに、独立した運営が可能となるような将来計画を立案する。

TSA の事業である運動部強化事業、アスリートサポート事業、広報・情報発信事業、社会貢献事業及び関連事業については、順調に推進することができた。

なお、箱根駅伝復活プロジェクトを加速させるため特任助教を平成 25 年度から配置することとなった。

また、TSA の事業を大学から独立した運営ができるよう TSA をサポートする法人の設置を検討したが、国立大学法人の枠内において展開することができることが判明したことから、筑波大学基金（Future Ship）の特定事業へ、寄附・委託を受けることにより、各運動部（トップアスリート・チーム）への支援を安定化させることとし、併せて TSA の各事業の拡大、充実を図るため、TSA コーディネーターを配置することとなった。

- (3) 進路統計において、就職状況の可視化の観点から、従来各教育組織の各年度の進路を提示してきたが、さらに各教育組織における進路の分析に資する（経年変化が分かるような内容）ようなデータの整備に努める。

平成 23 年度の進路統計において、学群・学類・専門学群の進路状況及び就職先の区分（企業・教員・公務員の別）の経年変化が分かるようグラフ化し、学内に公表した。なお、この資料から、各教育組織の特性・特色及び教育の取組と卒業生の進路や就職先選択との関係について比較することができ、各教育組織の進路指導について再認識が図られた。

#### 【その他特色ある取組の実施状況】

- ・社会貢献活動（ボランティア活動等）を積極的に推進するため、学内の関係学生団体をはじめ、近隣の実績のある私立大学及びつくば市社会福祉協議会と連携協力体制を図った。また、スチューデントプラザ内にボランティアコーナーを常設し、学生の興味、動機付けを図った。
- ・一般学生と外国人留学生の授業料免除における不公平感を是正することとし、次年度から、留学生枠を設けた授業料免除を実施する。
- ・学生生活の安全・安心の意識向上を目的に、フレッシュマンセミナーにおいて、学生生活課職員を派遣し、18 学類 2 専門学群において、「学生生活を安全に過ごすために」と題した講演を行うとともに、12 月の安全キャンペーン週間にも、様々なイベントを展開することにより、急性アルコール中毒事件や悪徳商法被害件数が減少した。
- ・障害学生支援室と連携して障害を持つ学生を対象とした就職ガイダンスを新たに実施するとともに、障害を持つ学生のキャリア形成に資するための懇談会（Career Café in OSD）を定期的で開催した。

## 2. 自己評価と課題

### 【学生】

平成 24 年度の年度計画や重点施策は、上記のとおりほぼ達成できた。

学生生活支援の施策については、「学生こころの健康委員会」の活動を中心に、FD による各教育組織の学生支援対応チームの有効活用・連携強化、保健管理センターを中心とした総合相談窓口等による相談体制の整備など、関係する組織・教員の意識向上を図るとともに、機能の分担・強化や体制の整備充実を進めることができた。今後、さらに検証し、有効な施策は継続しつつ新たな取組みを試み、学生のメンタルケアへの多様できめ細かな支援を実施していく。

また、学生宿舎の改善タスクフォースでの検討の結果、策定した次期整備計画については、次年度の本格的な検討により整備方針や手法を確定させ、基本設計・契約手続き等につなげていく必要がある。

さらに、自転車環境問題解決のための第一歩となる自転車登録制度の実行と、その後の検証を踏まえた安全安心な学内交通環境の確保を目指す必要がある。

キャリア・就職支援の施策については、相変わらず就職環境は厳しくまた多様化しており、今後も学生へのきめ細やかな支援を充実していく必要があり、社会人メンター制による人的ネットワークをさらに充実させるなどの相談体制の強化、また学内の関係組織とのさらなる連携を図る一方、未内定者、大学院生及び外国人留学生を対象とした新たなキャリア・就職支援を企図し、一層の充実を図っていくこととする。

また、障害を持つ学生、特に発達障害学生への組織的な支援を行うため、学内外の関係組織と連携を図っていくこととする。

最後に、学生支援の重点課題である、学生宿舎の改善、福利厚生事業の新たな展開、経済支援制度の検証、キャリア・就職支援の強化策等について、引き続き課題を検証し、実現に向けた種々な方策に取り組むとともに、学生の自立支援策を含めた、更にきめ細かな学生支援を推進していくこととする。

### 【広報】

生命科学等分野および理工学等分野のサイエンスコミュニケーター2 人体制が整い、学内の研究情報の収集を行い、マスコミ等に分かり易く発信した。

また、ホームページについても本年度、使い勝手の良いホームページにリニューアルを実施した。

さらに、22 年度から取り組んでいるブランディングについては、学内への浸透は大幅に進んでいる。

これら、順調に重点項目を実施しており、25 年度には、今までの取り組みを外機関を使って、評価・分析し、更なる広報活動の展開につなげていく予定である。

### 【連携・渉外】

校友会構築にあたっての核として位置付けている「校友会サイト SNS」の本格運用を開始し、学内外に対し PR を進めたところであるが、校友会サイト SNS の一層の発展・活性化を図る上で、学内外を問わず、より多くの本学関係者の SNS への参加が不可欠であり、参加者確保が最重要課題となっている。

引き続き、参加対象となる卒業生、在学生をはじめとした各カテゴリーに応じた戦略的な対応（効果的な広報活動、魅力あるコンテンツの整備など）について検討し、参加者の確保に努めることとする。

## 保健管理センター

### 1. 平成 24 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

本学の定期健康診断の受診率は高いレベルにあり、平成 24 年度は学群、大学院は過去 4 年間とほぼ同じ受診率であり、教職員は過去最高レベルの受診率であった。

メンタル不全については、学生に対しては去年度から開始した定期健康診断時のメンタルチェックを引き続き行なうとともに、呼び出しに対する受診率の向上に努めたところ、受診率は増加し、継続的な診療を行なっている学生もおり、メンタル不全に対する予防効果はあったと考えられる。

学生支援対応チームに対して、今後の取り組みに向けた FD を開催するなど、協力体制を推進した。

留学生に対して、学生相談の機会を増やすとともに、留学生対応組織との連携を深めた。

未受信を続けている教職員を把握して、受診を勧奨した。

非常勤の教職員に対して雇い入れ時の健康診断を実施した。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### 【教育】

大学院生の共通科目として実施している、心身の健康についての講義、学群学生の総合科目におけるメンタルヘルス、および心肺蘇生に関する講義、を引き続き行なうとともに、授業の内容の充実を図る。

昨年度の学生に対するアンケートに基づき、一部の授業に実習型（医療器具を実際に見て触らせ操作させる、心理学的な手法を実践させる、など）および参加型（授業中に心理チェックシートにチェックさせた結果から自己反省を行なう、など）の授業形態を導入したり、視覚的資料（映画、絵画など）を多用して受講者の意欲や理解の向上を図った結果、事後のアンケートでは授業により興味を持って積極的に取り組み満足した者が増加し、また授業により大学生活の不安が減った者が 81.4%（去年度 70.7%）と増加した。

##### 【学生】

- (1) 精神保健・心理相談機能の充実を図るため、精神的・心理問題を持つ学生に対する個別の相談・治療活動をさらに充実させる。また、保護者や教職員・関連部局と連携して、精神的・心理的危機の予防・回避と自殺防止に努める。

学生相談部会の機能を拡充するために「学生こころの健康委員会」を組織し、3 回委員会を開催した。建物の安全管理などについて施設部、総務部環境安全管理課にも参加してもらい、今後既存の建物の危険個所の点検を進め、新築する建物については危険防止の基準を作ることになった。また学生支援対応チームを教育組織などに認知してもらうために FD を開催した。

総合相談窓口を春日エリアにも開設した。利用者は、スチューデントプラザと春日エリアを合わせると、総合相談窓口 689 件、継続相談 235 件で合計 924 件であった。保健管理センターの学生相談と連携して、春日エリアに来談した学生を必要に応じて、保健管理センターでの継続相談を実施した。

- (2) 学生定期健康診断時に行うメンタルチェックを引き続き行なうとともに、問題のある学生に対する呼び出しについて改善を図り、受診率を高める。

去年度から開始した定期健康診断時のメンタルチェックを今年度も引き続き実施し、定期健康診断受診者の 82.9%が回答し、うち抑鬱気分あるいは意欲の低下などの呼び出し基準に該当した学生は 3.6%であった。去年度よりも呼び出しを強化して文書を送付したところ、呼び出し基準に該当した学生のうち 16%が受診に応じ、うち 55%に対して継続的な診療を行なった。呼び出しに応じて受診した学生のなかには専門医の対応が必要な者もおり、呼び出しを実施することに一定の成果はあったものとする。今年度は呼び出しによる受診率を上げるために通院歴のあるものを除いたものに対して 2 度目の呼び出しを実施し、年度末までに 16%（昨年度 10%）が受診した。

学群新入生を対象にした UPI では、UPI カードに回答した学生のうち 15.2%が呼び出し対象となり、36.8%が面接に来室した。来室者のうち 22.6%に対して継続的な面接を行なった。

- (3) 学生対応に関係する教職員への支援活動を行うとともに、引き続き学生対応やメンタルヘルスに関する FD・SD を実施し、全学的な学生対応力の向上を図る。

平成 23 年から開始した学生支援対応チームに対する協力体制を推進するとともに、学生支援 FD（「学生支

援対応チームの今後の取り組みに向けて)を開催した。教職員の学生支援チームに対する理解を促進したが、まだ理解が十分ではないことも明かとなった。

また、3月に精神医学グループと共催でワークショップ「留年・休学生とどのようにつながるか」を開催し、学内外の有識者、学生の有志も参加し、留年生、休学生の支援に関して多角的な議論を行うことができた。

**(4) 各支援室、部局、教育組織との連携強化により、学生支援の促進、媒介機能の強化を図る。**

去年度に組織した「学生支援対応チーム」は、各教育組織に認知されるようになり、今年度は去年度よりも学類・学群や研究科との連携が取りやすくなった。さらに、「学生支援対応チーム」の認知を促進するために、FDを行ない、各支援室、教育組織との連携強化を図った。

リスクの高い学生について、教育組織と随時連携をとって協議を行なった。健診でのチェックから、基準以上の抑うつ度合いの強い学生が多かった学群で所属長を交えて学生対応や支援チームについて協議した。

各教育組織からの依頼により、フレッシュマンセミナーにおいてストレスへの対処法やメンタルヘルスの知識などについて講義を行った(図書館情報学類、メディア創成学類、比較文化学類、日本語・日本文化学類、心理学類、教育学類、芸術専門学群、工学システム学類、G30 Freshman seminar(英語)など)。

就職課と学生相談室で学期に1回程度会合を行い、就職課、キャリア支援室との連携を図った。

「平成24年度障害学生修学支援ブロック別地域連携シンポジウム」において発達障害の分科会を担当し、また第4回発達障害学生修学支援体制構築に関する合同研究協議会を主催し、障害学生支援室、地域の障害学生支援組織との連携を強化した。

**(5) 定期健康診断の受診率をさらに高めるとともに、健康診断後の事後指導、有所見者の精密検査、健康相談等を充実させるとともに、附属病院と緊密に連携して内容の向上に努める。**

教育組織に事前に健康診断日程を周知させたことにより、健診の日程には授業を休講にするなど全学的な協力が得られた。定期健康診断の受診率は、学群学生は85.3%(前年度85.8%)、大学院学生は58.6%(前年度61.5%)であった。

**(6) 内科、整形外科、歯科、精神科などの診療、および急患等の対応について、附属病院および近隣の医療機関と緊密に連携して、内容の充実および迅速・円滑な運用を図るとともに、ジェネリック医薬品の使用率を増やすなど、医材費の効率的な運用を図る。**

受診学生数は、内科2,935名、整形外科1,504名、歯科999名、精神科4,762名、外傷処置195名であった。各診療科における医薬品の使用量が増加しており、特に精神科では前年よりも処方箋枚数が増加していること、高額な医薬品を長期使用することからジェネリック薬品の採用を推進し、今年度は26.3%と増加した。

**【教職員】**

**(1) 労働安全衛生法に基づき、一般定期健康診断および特殊健康診断を行うとともに、受診率の向上および有所見者などに対する指導等を充実させる。**

一般定期健康診断の受診率は92.9%(前年度92.3%)とこれまでで最高であった。要精密検査者や要治療者には医療機関を受診するような案内文を通知する、個別の相談を受ける、などの指導を行った。

**(2) 健康診断の未受診を続けている教職員を把握するとともに、健康診断の受診を強く勧奨する。**

3年以上健康診断を受けていない教職員を検索して、個別に受診勧奨を行った。その結果126名のうち25名(19.8%)が受診した。

**(3) 産業医として、職場巡視、安全衛生委員会への出席と助言、長時間労働者への面接指導を行うとともに、環境安全管理室、各事業場の衛生管理者等と連携して、労働安全衛生の促進を図る。**

非常勤職員の雇い入れ時の健康診断を未実施の職員もいたために今年度は雇い入れ時健康診断の実施を促進した。その結果対象者314名のうち290名が受診した。

長時間労働者に対する産業医への面接勧奨を、大学本部等事業場11名、附属病院事業場7名の計18名に対して行なったが、面談の希望者はいなかった。他に、心身の健康に不安を抱いた職員(大学本部等事業場91名[延195回の面接を実施]、附属病院事業場55名[延103回の面接を実施]、附属学校教育局における各事業場30名[延72回の面接を実施])を行なった。

**(4) 教職員に対するメンタルヘルスに関するFDを引き続き行うとともに、内容の拡充を図る。**

学生生活関係教職員研修会で学生支援をテーマとしてメンタルヘルス不全への対応についても討論した。

「メンタルヘルス・コミュニケーション講習会」を服務監督者等に対してダイバーシティ推進室と共催で実施した(受講者は78名)。

また、FD研修会でも学生支援対応チームの運用について講演を行なった。

(5) 生活習慣病予防のために、学内関連組織と連携して、栄養、運動、禁煙等の生活指導を充実させる。

生活習慣病の予防のために、栄養指導、人間総合科学研究科などと連携して頸動脈エコーなどの検査を実施し、高血圧延べ 449 名、高脂血症 364 名、糖尿病 86 名、高尿酸血症 96 名などに対して管理・治療を行った。生活習慣病の教職員に対しては、栄養士から栄養指導を行った。

【国際】

留学生の増加に対して、心身の健康上のニーズ・問題点の策定を図り、カウンセリングを充実するとともに、健康診断に不慣れな留学生に英文の説明書を用意するなど、留学生センターと連携して留学生への対応の充実を図る。

留学生センター内で学生相談カウンセラーが留学生に対する相談を行ない、その枠を今年度は 1 枠増やした。留学生対応組織との連携強化に努め、留学生センター相談部との月例ミーティングを平成 25 年 1 月より開始した。

また、「多文化メンタルウェルネス心理教育プログラムの開発と実践」(平成 24 年度「革新的な教育プロジェクト支援」に採択)プロジェクトを行った。留学生センターと協働してこころの健康促進と問題の未然予防を目的としたプログラムを実施し、留学生・異文化交流に興味のある学生・教職員を対象として、“多文化メンタルウェルネス ワークショップ”を 5 回行った。異文化適応についての講座や英語でヨガを実施するなど幅広い内容で、のべ 50 人の参加があった。

2 学期開始時に留学生を対象とした健診を、今年度も実施した。

健康診断集団での健康診断に不慣れな留学生のために英文の説明書を事前に配布し、さらに英語が堪能なサポーターを複数配置するなど、健診の円滑な進行を心がけた。

〔改善目標の達成状況〕

(1) 学群学生、大学院学生、教職員の健診受診率をさらに高める。

既述のように、定期健康診断の受診率は、学群学生は 85.3% (前年度 85.8%)、大学院学生は 62.9% (前年度 61.5%) と例年とほぼ同等であったが、教職員は他の医療機関で受診した人間ドックのデータを把握、入力するなどして受診率は 92.9% (前年度 92.3%) と過去最高の受診率であった。

(2) 身近で利用しやすい健康相談の仕組みを考え、教職員の健康の促進、特に有所見者の健康の改善、受療の促進を図る。

本学の健康診断を受診せず、他の医療機関で人間ドックを受診した者に対しては、診断結果を保健管理センターに提出するように勧奨した。有所見者に対しては精密検査を受診するように勧奨し、さらに再検査結果を保健管理センターに提出するように勧奨し、有所見者の健康状態の把握に努めた。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

保健管理センターが担当開設組織となって、前年度に引き続いて 2 つの総合科目、総合科目 I 「心と体に安全で快適なキャンパス I」総合科目 I : こころのウェルネス」「心と体に安全で快適なキャンパス II : ファーストエイドと心肺蘇生」を開設した。

学生支援対応チームの活動により、教育関連組織との連携を強化することができた。

2. 自己評価と課題

(1) 平成 24 年度の年度施策、重点施策はほぼ達成出来た。

本学の定期健康診断の受診率は高いレベルにあり、平成 24 年度は、教職員は過去最高レベルとなったが、今後も高い受診率を維持していきたい。

(2) メンタル不全に対して多様な取り組みをしているが、健診でのメンタルチェック有所見者の受診率は増加したが未だ不十分であり、さらに改善が必要である。

(3) 学生支援対応チームの活動などによって、学生支援に関して学内の教育関連組織と連携を強化することができた。



## 研究

### 1. 平成 24 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

- ・内閣府の最先端研究開発支援プログラム「高次精神活動の分子基盤解明とその制御法の開発」を基盤として申請した世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）「国際統合睡眠医科学研究機構」が採択され、研究戦略イニシアティブ推進機構の支援対象として重点的支援を実施した。
- ・文部科学省「リサーチ・アドミニストレーションシステムの整備事業」の採択とともにリサーチ・アドミニストレーター推進室及びURA 研究支援室を設置した。同支援室の活動を通じて本学の研究支援業務の高度化を推進しリサーチ・アドミニストレーション業務基盤の整備に着手した。
- ・「リサーチユニット認定・リサーチグループ登録制度」による認定ユニット数は、今年度認定の 28 件を含め、計 108 件となり本学の研究者群のグループ化が進展した。
- ・国際科学イノベーション拠点推進事業に慶應義塾大学と共同申請した「高細精医療イノベーション拠点（仮称）」が採択され、事業に着手した。
- ・チーム「ニッポン」マルチサポート事業における「研究開発プロジェクト」の事業実施団体として産学官連携で支援を行ったロンドンオリンピックにおいて、日本は過去最高の 38 個のメダル獲得に繋がった。

#### 〔重点施策の達成状況〕

- (1) 中期的な展望に立った新しい研究支援システムを策定する。また、筑波研究学園都市の諸機関等との連携により、既存の学問分野を超えた共同研究を推進する。

研究戦略イニシアティブ推進機構の機能を拡充し①全学的な支援を要する競争的資金の受入れ又は研究活動の支援・高度化のために、事業毎に運営組織を設置又は指定できることとし、②前項の運営組織に一定の予算配分することができることとした。これにより本学が採択されたテニュアトラック普及・定着事業、リサーチ・アドミニストレーションシステム整備事業、世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）に基づく運営組織を研究戦略イニシアティブ推進機構の中に配置し、重点的な支援を行うことが可能となった。

「グリーンイノベーションのためのキーマテリアル高度デザイン研究拠点」「オールつくばの連携による持続可能な流域圏水環境研究拠点」等の（プレ）戦略イニシアティブ研究組織において筑波研究学園都市内研究機関との共同研究を推進している。

- (2) 研究戦略イニシアティブを軸とする研究推進機能を活用し、系やセンターにおける優れた研究企画に対する重点的支援を実施する。

学長のリーダーシップの下研究戦略イニシアティブ推進機構を軸とする研究教育支援体制を構築し世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）に応募し採択された。結果、研究戦略イニシアティブ推進機構の下に同事業の運営支援機構である国際統合睡眠医科学研究機構を位置付けて重点的支援を行った。内閣府の最先端研究開発支援プログラム「高次精神活動の分子基盤解明とその制御法の開発」を基盤として申請した世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）「国際統合睡眠医科学研究機構」が採択され、研究戦略イニシアティブ推進機構の支援対象として重点的支援を実施した。

- (3) 包括協定締結企業等と連携し、本学の研究成果を活用した研究を推進して社会貢献を図る。

- ・（独）宇宙航空研究開発機構（JAXA）との連携協定に基づく運営委員会（第 3 回）を実施した。
- ・（株）日立製作所との連携協定に基づく運営委員会（第 7 回）を実施した。
- ・西京信用金庫との連携協定に基づき、第 11 回西京信用金庫ビジネス交流会、第 14 回及び第 15 回西京信用金庫産学交流セミナーに出展し、研究成果の紹介及び科学技術相談等を実施することにより、参加者等からの相談対応を行った。
- ・SAT テクノロジー・ショーケース 2013 を共催し、研究成果を紹介した。
- ・つくば市との連携協定に基づき、第 6 回つくば産産学連携促進市 in アキバに出展、研究成果等を紹介し、参加者からの相談対応を行った。
- ・茨城県との連携協定に基づき、平成 24 年度茨城県産学官合同成果発表会に展示、研究成果等を紹介し、参加者からの相談対応を行った。

- (4) 研究水準・成果を国際的な水準の観点から検証するためのシステムを整備する。また、研究グループの可視化を推進する。

Web of Science や Scopus といった世界最大級の学術データベースを基礎とした研究力評価レポート及び研究力分析ツールを導入した。分析用ツールを用いた本学の研究水準・成果の解析はリサーチ・アドミニストレーター (URA) の業務として実施していくこととしている。

リサーチユニット認定・リサーチグループ登録制度により認定されたリサーチユニットについては大学ホームページに専用ページを設けその研究活動及び成果を一般に公開 (H24.6) した。また、第3回研究成果発表フォーラムを平成25年1月に開催し(プレ)戦略イニシアティブにおける研究活動を一般に公開した。

**(5) 研究に関わる企画・運営組織を充実強化するとともに、研究グループの形成を支援・促進する。**

リサーチ・アドミニストレーションシステム整備事業の開始とともに本学におけるリサーチ・アドミニストレーター制度の推進・定着のために研究担当副学長を室長とする筑波大学リサーチ・アドミニストレーター推進室を設置 (H24.7) した。その下に筑波大学 URA 研究支援室を設置 (H24.7) しリサーチ・アドミニストレーター (URA) を配置した。

平成25年3月までに研究推進会議において「リサーチユニット認定・リサーチグループ登録制度」の下に108件のリサーチユニットを認定した。

**(6) 研究支援システムの最適化を推進・強化するために、重点及び戦略的経費で実施するプログラムを推進する。**

重点及び戦略的経費による研究基盤支援プログラム A タイプ (若手研究者支援プログラム)、B タイプ (科学研究費補助金ステップアップ支援) を推進した。平成24年度は若手研究者の支援事業であるプログラム A タイプに32件採択し、大型科学研究費補助金獲得に向けたステップアップ支援事業であるプログラム B タイプに5件を採択した。

**(7) 研究センター及び研究支援センターにフィードバックした評価結果及び指導助言に基づき、各センターの将来計画に向けた活動を支援する。また、必要に応じて、組織の見直し、将来計画の修正を実施し、新たな体制での活動を支援する。**

役員会の下に副学長及び学長特別補佐並びに学長が指名する者 (学外者10名を含む) で構成する「研究センター及び研究支援センター評価・将来計画検討部会」を設置し、分野別に4つの評価グループに分け、評価グループごとに担当するセンターについて、各センターが掲げる将来構想計画及びこれまでの活動状況 (原則過去5年間) 等について、平成23年度中に実施できなかった書面評価及びヒアリングを実施した。書面評価及びヒアリングの実施期間は、平成24年4月4日から平成24年9月18日のうちの計13日間 (前年度実施分を含め17日間) であり、対象組織は、共同利用・共同研究施設及び学内共同教育研究施設のうち21組織 (教育その他施設は除く。) であった。各評価グループは、評価・将来計画取りまとめ表 (案) を作成し、評価部会において合議により評価・将来計画取りまとめ表を作成し、教育研究評議会の議を経て評価・将来計画取りまとめ報告書を確定した。

評価結果は、役員会に報告後学長から対象組織の長宛に通知し、今後の研究や運営における改善活動に活用いただくとともに、指摘事項については、評価部会において、その対応状況をフォローアップすることで、高いレベルの教育研究活動ができるよう支援していくこととしている。

また、今回の評価結果及び放射性物質環境動態国際研究センター (仮称) 設置準備委員会での結論を踏まえ、アイソトープ総合センターと陸域環境研究センターの機能を統合し、放射性物質の長期的な環境影響の把握を行うためのグローバルな研究プラットフォームとして新たに平成24年12月にアイソトープ環境動態研究センターを設置した。

さらに、センター評価結果に基づき平成25年4月から、「今後の新教育研究体制の在り方について (答申)」に示された類型の整理のとおり、センターについて、本学の機能や個性に即した、新たな在り方をより明確にしていくために、共同利用・共同研究施設、学内共同教育研究施設だった枠組みを全国共同教育研究施設、学内共同教育研究施設及び部局附属教育研究施設の3類型とすることとした。

**(8) 学内教育研究用設備の整備に関する調査による現状把握に基づき、設備の整備更新案を作成し、実施する。**

平成24年度概算要求により措置された予算により、医療リスク回避に向けた情報ネットワークシステム、病態生理機能診断システム及びユニバーサルキャンパスにおけるバリアフリー講義システムを導入した。

また、更新した設備マスタープランを踏まえ、平成25年度概算要求において、本学の特色を活かしつつ、教育の質の維持・向上と研究力の強化を推進するため、教育設備として「視覚特別支援学校鍼灸手技療法科・理学療法科職業教育設備」外1件、研究設備として、「複合ミラープラズマ実験装置用真空排気システム」外5件、障害学生学習支援設備として「障害学生双方向情報発信システム」を要求した。

なお、平成24年度補正予算で、上記の平成25年度概算要求分の9件のうち7件の設備に係る予算措置が決定した。

本学の重点及び戦略的経費の教育研究設備費により、2件、合計5,000万円の設備の導入を決定した。

平成24年度教育研究力強化基盤整備費により、「オールジャパン協働運営による連携大学院（TIA）の構築に伴い必要となる教育研究設備の整備」が採択され、機能性薄膜解析評価システム等を整備することが決定した。

さらに、平成26年度概算要求に向けて、学内教育研究用設備整備に関する調査を行った。

教育研究を効果的に推進するため、設備の有効利用を全学的な最重要課題としてとらえ、平成24年度に学内措置により全学組織である研究基盤総合センターに「オープンファシリティ推進室」を設置（H24.4）した。また、同室のマネジメント機能の強化のために「設備サポートセンター整備」に係る概算要求を行い、平成25年度から予算が措置されることとなった。

文部科学省先端研究施設共用促進事業（研究基盤総合センター応用加速器部門）を展開した。利用件数は、平成24年度14件であった。

大学共同利用機関法人自然科学研究機構分子科学研究所が実施する大学連携研究設備ネットワーク構築事業に登録し、設備の有効利用を図った（研究基盤総合センター分析部門）。

**(9) 共同利用・共同研究拠点形成強化事業による重点支援により、共同研究・共同研究拠点の強化を図り、国際研究拠点化に向けた活動を支援する。**

共同利用・共同研究拠点形成強化事業を実施し、認定3拠点に対し、専門支援者、事務補助者の雇用経費、共同利用・共同研究を推進するための設備等の購入経費、合計5,000万円を配分・支援し、共同利用・共同研究活動等の円滑な遂行に寄与した。

研究センター及び研究支援センターの評価において、共同利用・共同研究拠点に認定されている3センターについても評価を実施した。計算科学研究センターは、非常に優れた将来構想計画であり、実現性もあり重点支援すべきであるとの評価であった。下田臨海実験センター及び遺伝子実験センターは、優れた将来構想計画であり、実現に向け、支援すべきであるとの評価であった。同評価に基づき、資源配分方針について、従来どおりの支援を継続することが示された。

また、平成25年度からの共同利用・共同研究拠点として北アフリカ研究センターの認定申請を行った。

共同利用・共同研究拠点に認定された3センターにおいて、全国の研究機関を対象とした共同利用・共同研究の公募・実施（共同研究件数118件）や各種シンポジウムを実施した。

**【計算科学研究センター】**

平成24年度は「学際共同利用プログラム」として48件の共同研究を採択、実施のほか、学際計算科学による新たな知の発見・統合・創出シンポジウム及び筑波大学計算科学研究センター設立20周年記念シンポジウムを開催した。

スーパーコンピュータ「京」を用いた研究成果であるダークマターシミュレーションがゴードン・ベル賞を受賞した。

GPUを搭載した新スパコンとして、HA-PACS（802 TFLOPS、内GPU：713TFLOPS、CPU：89 TFLOPS）を導入し、全国の学際的計算科学の発展に資するべく「学際共同利用プログラム」において、HA-PACSの共同利用を24年10月から開始した。

筑波大・東京大の次期スパコンの共同設計開発と共同運転・運用を行い、最先端の計算科学を推進するために両大学間で最先端共同HPC基盤施設の設置・運営に関する協定を締結した。（H25.1）

**【下田臨海実験センター】**

平成24年度は36件の共同研究を採択（ネットワーク全体の共同研究の採択課題は76件）、実施のほか、「細胞と進化」をテーマに海洋生物を対象にしたJAMBIO国際シンポジウムを開催した。また、海の生き物の基礎研究を促進するJAMBIOの最新の研究情報を提供する季刊誌「JAMBIO ニュースレター」を創刊した。下田周辺に生息する生物のデータベースの構築のための専任の職員を雇用している。海洋生物学研究に欠かすことのできない屋外飼育設備の改修を行った。

国際連携では、世界レベルで形成されつつある海洋生物関連組織間の国際連携に参画し、研究者コミュニティへの情報提供を行い、我が国の国際窓口機関として機能した。

**【遺伝子実験センター】**

平成24年度は34件の共同研究を採択、実施のほか、遺伝子組換え作物の環境安全性評価に関する国際的動向に関する報告会、遺伝子組換え作物の安全性評価の国際シンポジウム等3件、国内シンポジウム4件、技術セミナー5件、研究セミナー1件を開催した。

国際研究拠点化に向けて、バイオセーフティー関係では、国際機関と連携し、ワークショップを東南ア

ジアで2件共催した。

#### 【プラズマ研究センター】

平成24年度は24件の双方向型共同研究を採択、実施のほか開放端磁場系のプラズマに関する「開放磁場系プラズマ閉じ込め国際会議(0S)」と「プラズマ・材料相互作用装置に関する国際ワークショップ(PMIF)」を開催した。

#### (10) 産学連携戦略展開事業に代わる新事業について検討する。

国際科学イノベーション拠点推進事業に慶應義塾大学と共同申請した「高細精医療イノベーション拠点(仮称)」が採択され、事業に着手した。(H25.3)

#### (11) 大学等産学官連携自立化促進プログラムを軸に産学連携活動を推進する。

- ・本学及び、筑波研究学園都市地区の研究機関・金融機関において産学官連携業務に携わる人材を育成するため、「産学官に関する研修会」を2回(7月及び11月、参加者延べ約60名)実施した。
- ・本学及び筑波研究学園都市地区の研究機関・金融機関において、ベンチャー支援等に携わる人材を育成するため、「ベンチャー支援に関する研修会」(11月、参加者23名)を実施した。

#### (12) 産学連携の底辺拡大に向けた支援策等の検討を行い、支援策等を実施する。

- ・支援策の一つとして、「科学技術相談申込書」を各展示会・交流会等(年間約20回の展示会等に出席)にて広く配布・広報し参加者等からの相談を106回受付、相談対応し、18件の共同研究契約を締結した。
- ・筑波大学・つくば市・インテル(株)の連携事業として、ベンチャー起業関係者に対し、本学及び産官学金等の有識者からの講演等による、起業家教育講座(全9回 参加者数延べ310名)を実施した。

#### (13) 競争的資金獲得へのインセンティブを高める資源配分システムを推進する。

- ・平成24年度からの組織再編に対応して教育研究基盤経費は系に配分した。配分に際してはこれまでの方針を踏襲し「研究科に配分する研究経費の基本的考え方及び研究科内における配分に関するガイドライン」(H24.12 制定)に基づき、基盤的経費を確保しつつ、外部資金獲得等の要素を取り入れた積算方法による配分システムにより実施した。また、プレ戦略イニシアティブの公募においてはこれまでどおり一定の競争的資金の獲得を応募条件とした。
- ・科研費、その他の競争的資金を獲得した教員へインセンティブを付与することを目的に研究活動報奨金制度を創設した。この制度は科研費の直接経費または科研費、受託研究及び共同研究の受入に伴う間接経費の額に応じて報奨金を支給する制度である。本年度は121名の教員を対象とした。
- ・40歳以下の若手教員が顕著な業績を上げた場合に更なる研究の発展を期待し「筑波大学若手教員奨励賞」を創設した。この事業は若手教員が著名な学会賞の受賞、大型の外部資金の獲得、著名な学術雑誌への論文の掲載などの優れた業績を上げた際に表彰すると共に研究費を支援する制度である。本年度は11名の教員を対象とした。

#### (14) 研究戦略イニシアティブの枠組みにより、優れた研究成果を上げることが期待される研究グループや研究組織に対し、拠点形成やプロジェクト推進のための重点的支援を実施する。

- ・平成23年度に「新たな研究領域の創出」、「社会的・地球規模的な課題の解決」に対応する研究活動の加速化と対外的な可視化を含めた研究推進体制の充実・強化を図るため、分野の特性を踏まえつつ、筑波大学における部局の枠を超えた横断的かつ多様な学問領域の研究者群の組織化を推進するとともに、将来、我が国の当該学問分野をリードする中核研究拠点化やセンターとしての機能形成を目的とした全学的な新たな研究支援制度として導入した「リサーチユニット認定制度」及び、比較的小規模な研究者群について対象とし、その可視化を推進するため、系ごとに研究者群を登録し、ホームページ等を通じて対外的に発信する仕組みとして創設した、「リサーチグループ登録制度」に係るHPを公開した。(H24.6)

平成24年度に認定したリサーチユニットは28件(合計は108件、H25.1現在)である。

リサーチグループは、6つの系でHPを公開した。

- ・研究戦略イニシアティブ推進機構において、世界最高水準と呼ぶに相応しい実績と本学の特色を活かした学際融合性などを有し、新たな学術研究分野を切り拓く教育研究組織へと発展させるべき研究拠点の形成を目的に、戦略イニシアティブ(継続3件、新規1件)及びプレ戦略イニシアティブ(継続5件、新規3件)を選定した。研究プロジェクト提案型プレ戦略イニシアティブ(継続3件、新規4件)を選定した。また、テニュアトラック普及・定着事業、世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)(国際統合睡眠医科学研究機構)に基づく運営組織を研究戦略イニシアティブ推進機構による重点支援組織に指定した。これらの拠点形成、プロジェクト型研究活動、運営組織に対して、拠点形成活動経費、研究スペースなど学内資源を戦略的に投入し、国際的な研究拠点形成を推進した。

(15) 研究シーズ収集・登録システムの検証評価を行う。

- ・企業等への技術移転を促進するため、本学の研究シーズの公開を目的として構築した「研究シーズ収集・登録システム」(アクセス件数: 367,651件)にて本学の研究成果を紹介し、更に、本システムを閲覧し照会(相談)のあった研究に対しての相対対応を実施することにより社会貢献を推進させた。  
これを踏まえ研究シーズ収集・登録システムの検証・評価を行った。
- ・平成23年度の研究成果(主なトピックス)を掲載した「2011年度研究シーズ発表資料集」を作成し、各展示会・交流会等(産学連携会(TOMO)主催交流会等を含)にて配布、本学の研究成果を積極的に広報し、更なる産学官連携を推進させた。

〔改善目標の達成状況〕

(1) 平成22年度実施の監事監査において指摘のあった新成長戦略に基づく「総合特区制度」は、昨年末に国際戦略総合特別区域に指定されたことにより、本学、茨城県、つくば市等とともに同特区に係るプロジェクトを推進するとともに、分野・機関を超えた連携を促進するための産学官連携プラットフォームの整備を行う。また、特区で提案した「つくばグローバル・イノベーション推進機構(仮称)」について、平成24年度中の設立を目指して関係機関と協議を進める。(企画室と連携の上、実施)

- ・筑波大学つくばグローバル・イノベーション推進機構では、つくば国際戦略総合特区のホームページの構築、パンフレット作成、外部からの視察対応、AAAS(米国科学振興協会)年次大会でのジャパンブースへ出展するなどして、4つの先導的プロジェクト(①次世代がん治療(BNCT)の開発実用化、②生活支援ロボットの実用化、③藻類バイオマスエネルギーの実用化、④TIA-nano世界的ナノテク拠点の形成)の活動等について情報発信を行った。茨城県及びつくば市においては、特区事業に関わる企業に対して税制上の減免措置を講じるための支援制度を制定するなどして、特区プロジェクトを推進している。また、茨城県、つくば市、筑波大学(機構)の3者が一体となって、総合特区調整費を活用した平成24年度予算(約7億円)を獲得した。
- ・分野・機関を超えた連携を促進するため、及びつくばの持つリソースを活用して、各プロジェクトを下支えするための共通プラットフォームとして、つくば研究者情報・論文情報等検索システムを構築・公開したほか、以下の整備に着手した。

- ①つくば生物医学資源横断検索システム
- ②つくば施設・設備共用化システム
- ③つくば発シーズビジネス化システム

なお、特区関係者及び有識者等による検討会を継続して開催するとともに、より機能的な活動が図れるよう機構に戦略会議を置くこととして、平成25年3月に、規程の一部改正を行うなど、つくばを変える新しい産学官連携の核となる組織体制を構築した。

(2) 平成22年度実施の監事監査において提言のあった新たな機能別分類へ仕分ける作業や複数の研究科の教員で構成されるセンターの将来計画の立案等について、流動性の担保、制度の検証、センター機能の向上に向けて検討を行う。

役員会の下に副学長及び学長特別補佐並びに学長が指名する者(学外者10名を含む)で構成する「研究センター及び研究支援センター評価・将来計画検討部会」を設置し、評価部会において合議により評価・将来計画取りまとめ表を作成し、教育研究評議会の議を経て評価・将来計画取りまとめ報告書を確定した。

評価結果は、役員会に報告後学長から対象組織の長宛通知した。

本センター評価結果に基づき平成25年4月から、今後の新教育研究体制の在り方について(答申)に示された種類の整理のとおり、センターについて、本学の機能や個性に即した、新たな在り方をより明確にしていくために、共同利用・共同研究施設、学内共同教育研究施設だった枠組みを全国共同教育研究施設、学内共同教育研究施設及び部局附属教育研究施設の3類型とすることとした。

また、今回の評価結果及び放射性物質環境動態国際研究センター(仮称)設置準備委員会での結論を踏まえ、アイソトープ総合センターと陸域環境研究センターの機能を統合し、放射性物質の長期的な環境影響の把握を行うためのグローバルな研究プラットフォームとして新たに平成24年12月にアイソトープ環境動態研究センターを設置した(本センターの担当教員は、数理物質系、システム情報系及び生命環境系の教員から構成される)。

本評価結果について、各センターにおいて今後の研究や運営における改善活動に活用いただくとともに、指摘事項については、評価部会において、その対応状況をフォローアップすることで、高いレベルの教育研究活動ができるよう支援していくこととしている。

- (3) 平成 22 年度実施の監事監査において提言があった大学発ベンチャーの支援について、起業を志す者、また、起業後間もない者を対象に研修会、起業家教育講座等を通じ、情報提供を行うとともに支援策の充実を検討する。
- ・本学及び筑波研究学園都市地区の研究機関・金融機関において、ベンチャー支援等に携わる人材を育成するため、「ベンチャー支援に関する研修会」（11 月、参加者 23 名）を実施し、情報提供を行った。
  - ・筑波大学・つくば市・インテル株の連携事業として、ベンチャー起業関係者に対し、本学及び産官学金等の有識者からの講演等による、起業家教育講座（全 9 回 参加者数延べ 310 名）を実施し、参加者からの相談等の対応（支援）を行った。

#### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

- ・リサーチ・アドミニストレーションシステムの整備事業により採用したリサーチ・アドミニストレーター (URA) は当該事業終了後は審査を経て正規の常勤職員として安定的に雇用することとした。研究活動の高度化、国際化、ファンディング環境の急速な変化の中で、研究企画・研究支援業務に高度な専門性が求められている。URA 業務を大学の基幹的業務として位置づけ、業務上の権限を明確化し安定的な雇用に基づく長期的人材育成を図り大学における研究支援機能の強化を推進する。
- ・チーム「ニッポン」マルチサポート事業における「研究開発プロジェクト」の事業実施団体として産学官連携で支援を行ったロンドンオリンピックにおいて、日本は過去最高の 38 個のメダルを獲得した。

## 2. 自己評価と課題

- ・国際統合睡眠医科学研究機構が世界トップレベル研究拠点プログラム (WPI) に採択されたことは本学の最先端研究のクオリティーの高さ及び学長をトップとする一元的な研究支援システムが高く評価されたものであり大きな成果である。同プログラムの期間は 10 年であり今後の長期にわたる支援体制の構築が課題である。
- ・文部科学省「リサーチ・アドミニストレーションシステムの整備事業」への本学からの提案は財務、人事、研究支援の各組織が協力して作成し、全学的なバックアップのもとで新たなリサーチ・アドミニストレーション構想を構築したものであり高く評価できる。同事業期間（平成 24～26 年）の着実な事業実施及び事業期間終了後のリサーチ・アドミニストレーター制度の定着への取り組みが課題である。
- ・研究センター及び研究支援センターに係る評価を実施し、評価結果を各センターにフィードバックした。また、本評価結果及び放射性物質環境動態国際研究センター（仮称）設置準備委員会での結論を踏まえ、アイソトープ総合センター及び陸域環境研究センターの機能を統合し、新たにアイソトープ環境動態研究センターを設置し、組織の見直しを実施した。  
上記のことから、本施策は概ね達成されたと考えられる。  
今後、各センターの指摘事項については、その対応状況をフォローアップすることで、高いレベルの教育研究活動ができるよう支援していくこととしている。
- ・更新した設備マスタープランを踏まえ、平成 25 年度概算要求を行った。また、平成 26 年度概算要求に向け、学内教育研究用設備整備に関する調査を行った。  
平成 24 年度補正予算により、平成 25 年度に概算要求していた設備の大部分が措置された。  
上記のことから、本施策は概ね達成されたと考えられる。  
今後、オープンファシリティ推進室のマネジメント機能を強化し、研究設備の共用化を推進する。
- ・共同利用・共同研究拠点形成強化事業を実施し、認定 3 拠点に対し、専門支援者、事務補助者の雇用経費、共同利用・共同研究を推進するための設備等の購入経費 5,000 万円を配分・支援し、共同利用・共同研究活動等の円滑な遂行に寄与した。  
また、平成 25 年度からの共同利用・共同研究拠点として北アフリカ研究センターが認定申請を行った。  
共同利用・共同研究拠点到認定された 3 センターにおいて、全国の研究機関を対象とした共同利用・共同研究の公募・実施(共同研究件数 132 件)や各種シンポジウムを実施した。  
上記のことから、本施策は概ね達成されたと考えられる。  
今後、共同利用・共同研究拠点機能を強化し、国際研究拠点化に向けた活動を支援する。
- ・包括協定締結企業等と連携し、交流会、講演会、セミナー、ニーズ・シーズ情報交換会等を実施し、研究成果を積極的に広報した。その際、科学技術相談を実施することにより 9 件の共同研究の締結に結び付けることができた。このことから、本施策については達成されたと考えられる。
- ・産学連携戦略展開事業に代わる新事業の一つとして国際科学イノベーション拠点整備事業に申請を行い採択

されたことは大きな成果である。今後、受入れ体制を整備し、関連する事業の申請も行う。

- ・大学等産学官連携自立化促進プログラムを軸に、人材育成のための研修会を実施したことは、産学連携活動に貢献したと評価でき、今後も継続して研修会を実施する。
- ・産学連携の底辺拡大に向けた支援策として、各展示会、交流会を通じて科学技術相談の実施、ベンチャー起業関係者に対し、起業家教育講座を行うなど支援を行った。今後も継続して実施する。
- ・研究シーズ収集・登録システムにアクセスした件数は 367,651 件に達しており、有効的に利用されているといえる。また、閲覧し照会（相談）のあった研究に対しての相談対応も行っている。今後、システムの検証評価の結果を改善に役立てることとする。

## 計算科学研究センター

### 1. 平成 24 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

共同利用・共同研究拠点の共同研究プログラムとして、センターの主要計算設備を活用する学際共同プログラムを実施した。48 課題のプロジェクトを採択、実施し、38 件の旅費支援、1 件の集会支援の他、本年度は、センター設置 20 周年記念シンポジウムとして、第 3 回「学際計算科学による新たな知の発見・統合・創出」シンポジウムを 9 月に開催した。長期的な基礎研究を含む、各研究グループが行う重点課題についても、この学際共同プログラムのプロジェクトとして実施し、研究を着実に進めている。特別経費プロジェクト「エクサスケール計算技術開拓による先端学際計算科学教育研究拠点の充実」においては、アプリの開発、演算加速機構(GPU)間を直接結合するハードについては設計・実装を完了し、量産品の調達を終え、着実に進行している。さらに、本年度から、東工大、理研、会津大、日立とともに「将来の HPCI システムのあり方に関する調査研究」において、これからの我が国のスパコンについての検討を進めている。T2K システムの後継システムについては、東京大学情報基盤センターとともに柏キャンパスに共同して次期スパコンを設置、運用することとし、そのための組織「最先端共同 HPC 基盤施設」の設置・運営について協定を締結した。

#### 〔重点施策の達成状況〕

「第 2 期中期計画に関わる大学全体の年次別実行計画」についての重点施策は、以下のとおり：

22-1「各研究科や研究センターの研究戦略・企画組織を充実・強化し、当該組織の学問分野における特色を生かしつつ、長期的展望に立つ基礎研究と学際融合的な研究を計画的に推進する。」

**平成 24 年度重点施策：**各系・研究センターにおいて、系等の特色を生かした研究戦略及び研究連携策を推進する。

センターの計算科学と計算機科学の協働による「学際計算科学」を強みとして、特別経費プロジェクト「エクサスケール計算技術開拓による先端学際計算科学教育研究拠点の充実」を実施している。今年度においては、アプリの開発、演算加速機構(GPU)間を直接結合するハードについては設計・実装を完了し、量産品の調達を終え、着実に進行している。さらに、本年度から、東工大、理研、会津大、日立とともに「将来の HPCI システムのあり方に関する調査研究」において、これからの我が国のスパコンについての検討を進めており、エクサスケールを目指す計算科学を推進している。また、T2K システムの後継システムについては、東京大学情報基盤センターとともに柏キャンパスに共同して、エクサスケールへのマイルストーンとなる次期スパコンを設置、運用する計画を進めている。

32-1「共同利用・共同研究拠点は重点戦略経費等により支援する。各拠点は第二期中期目標・中期計画期間中の目標と計画を定め、期間中に評価を実施して実施状況の検証を行いつつ高い研究成果の実現を図る。」

**平成 24 年度重点施策：**各共同利用・共同研究拠点は、国際研究拠点化に向けた体制構築に係る活動を実施する。

共同利用・共同研究拠点の共同研究プログラムとして、センターの主要計算設備を活用する学際共同プログラムを実施した。これまで、米国はローレンスバークレイ研究所と、欧州はエジンバラ大学との協力関係づくりを進めている。さらに、人材育成においても、計算科学英語プログラムの推進や計算科学デュアルディグリープログラムの海外インターンシップの支援を行い、国際的な活動ができる人材育成に取り組んでい

る。

「部局独自の年次別実行計画」及びその詳細については以下のとおり：

**【研究】**

- (1) 学際計算科学のアプローチにより、エクサスケール計算の礎となる、計算基盤の能力及び機能の飛躍的な向上のための計算技術開発と計算科学の革新に取り組むプロジェクト「エクサスケール計算技術開拓による先端学際計算科学教育研究拠点の充実」についての研究開発を実施する。

平成 24 年 2 月から運用を始めた HA-PACS については、当該プロジェクトの研究に供するとともに、10 月からは「学際共同利用プログラム」に組み入れ、本システムを用いた共同研究を開始した。また、本プロジェクトの一つの重要な研究項目である、演算加速機構 (GPU) 間を直接結合する PEACH2 については設計・実装を完了し、量産品の調達を終えた。次年度においては、これを組み込んだ TCA 部 HA-PACS システムの完成に向けて、調達作業を進めている。アプリケーションについても、昨年度設置した先端計算科学推進室で開発を進めている。

- (2) 共同利用・共同研究拠点「先端学際計算科学共同研究拠点」の活動として、特別経費プロジェクト「先端学際計算科学の開拓・推進・展開事業」とともに、学際共同研究プログラムを実施し、学際計算科学の共同研究を実施することにより、計算科学の研究を推進する。

共同利用・共同研究拠点の共同研究プログラムとして、センターの主要計算設備である T2K-tsukuba、FIRST に、10 月からは HA-PACS を加え、これらのシステムを利用する学際共同プログラムを実施し、学際計算科学の研究を推進した。当該年度においては、48 課題のプロジェクトを採択、実施した。38 件の旅費支援、1 件の集会支援を行った。本年度は、センター設置 20 周年記念シンポジウムとして、第 3 回「学際計算科学による新たな知の発見・統合・創出」シンポジウムを 9 月に開催した。

- (3) KEK、国立天文台とともに運営する計算基礎科学連携拠点において、HPCI 戦略プログラム（分野 5、計算基礎科学）を実施する。我が国の計算資源の有効利用を図る HPCI コンソーシアムに参画し、我が国の計算科学の基盤の運営に貢献する。また、次のエクサに向けた検討を進め、国のエクサスケール計算の計画に貢献する。

KEK、国立天文台と締結した計算基礎科学連携拠点を運営し、これを中心として計算基礎科学分野の HPCI 戦略プログラム（分野 5）を推進した。HPCI コンソーシアムに参加し、本センターから宇川副学長が、理事長として組織運営にあたっている。また、HPCI システムの構築においては広域のストレージを担当し、引き続き、分散ファイルシステム Gfarm を用いた我が国の計算資源の有効利用を図る HPCI の共有ファイルシステムの整備を行った。さらに、この 7 月からは、センターを中心に東工大、理研、会津大、日立とともに「将来の HPCI システムのあり方に関する調査研究」のプロジェクトに採択され、これからの我が国のスパコンについての検討を進めている。

- (4) センター全体としては、研究推進事業、大型プロジェクト等を中心に、計算科学の学際的研究の遂行と成果の実現を図る。各部門の目標は次のとおりである。

**素粒子物理研究部門**：京での「格子 QCD による物理点でのバリオン間相互作用の決定」の計算に向け、アルゴリズムの改良やバリオン間相互作用の計算方法と研究を行う。有限密度での格子 QCD の研究を行う。

京コンピュータでのゲージ配位生成のためのアルゴリズムの改良が完了し、24 年 10 月からはゲージ配位生成が本格的に始まった。バリオン間相互作用に関しては、計算方法の改良が完成し、それを使った研究が進められた。また、京コンピュータへのコード移植や京でのコードのチューニングなどを作業がほぼ終了した。有限密度での格子 QCD では、ヒストグラム法に基づく reweighting 法により、クォーク質量が重い領域での相構造の解析が完了した。

**宇宙・原子核物理研究部門**：宇宙における初代天体、銀河、巨大ブラックホールの形成史を、大規模な輻射流体力学、N 体シミュレーションによって探究する。多フェルミオン系の量子ダイナミクスに対する大規模計算により、元素合成に関わる原子核反応や、光と物質の相互作用に関する理解を発展させる。

宇宙における初代天体、銀河、巨大ブラックホールの形成史を、大規模な輻射流体力学、N 体シミュレーションによって探究した。多フェルミオン系の量子ダイナミクスに対する大規模計算により、元素合成に関わる原子核反応や、光と物質の相互作用に関する理解を発展させた。

**量子物性研究部門**：第一原理量子論等によりナノ構造体の持つ特徴的物性の解明、次世代技術基盤の創成等の研究を行い、つくばナノテクアリーナに参画している産業界にも貢献する計算科



学の知見を得る。また、宇宙分野、生命分野等と連携して宇宙生物学分野に資する知見を第一原理量子論によって獲得する。

第一原理量子論等によるナノ構造体のもつ特徴的物性の解明を行うと同時に産業界にも貢献する知見の獲得を目指して研究を行った。その結果、グラフェン、光物性等の基礎物理学分野において大きな知見が得られた。また、つくばナノテクアリーナと連携して産業界に貢献する知見を得ることに成功した。中でも、パワーエレクトロニクス分野においては、つくばパワーエレクトロニクスコンステレーション (TPEC) に参画している産業界に大きく貢献する計算科学的知見を得ることに成功し、次世代パワーデバイスの設計指針の獲得に成功した。

**生命科学研究部門**：生命科学の重要な課題について計算機シミュレーションによる理論的解明とともに、GPU を用いた量子力学計算手法の開発を行い、生命科学において必要となる膨大な計算量に対応できるようにする。分子進化分野では、ハプト・クリプト生物群に近縁となる新奇真核微生物の探索と網羅的発現遺伝子解析を行う。

生命科学の重要な課題を解決するために、計算機シミュレーションによる理論的解明と GPU を用いた量子力学計算手法の開発を行った。特に、生命分野、宇宙分野と連携して宇宙生物学分野においてはパイオニアとなる「L 型アミノ酸過剰の起源」や「系惑星における光合成の可能性」等の量子論的知見を得ることに成功した。また、分子進化分野では、クリプト生物群に含まれるカタブレファリス類\*Roombia\* sp. とフォルニカタ生物群に含まれる *Dysnectes brevis* と未記載種 NY0171 株の網羅的発現遺伝子を行い、そのデータを使用した大規模分子系統解析を行うことで、これらの新奇生物種の系統的な位置を確定した。

**地球環境研究部門**：大気大循環モデル NICAM を用い北極低気圧のライフサイクルの研究を推進し、北極海氷激減との関係を解明する。領域気象モデル WRF とともに建物解像 LES モデルを開発し都市気候の研究を実施する。

2008 年 6 月に北極海上で発生した北極低気圧に対し、水平解像度 14km (gl-9) の NICAM を用いた再現実験を行い、北極低気圧の発達と維持に関する詳細な分析結果を査読付き国際会議に発表した。北極海の海水の減少に伴い、北極温暖化増幅をもたらす温度場の第 2EOF モードが正のトレンドを示す一方で、第 1EOF モードとしての北極振動が負のトレンドを示すことを明らかにし、国際誌に掲載するとともに、第 3 回国際北極研究シンポジウム (ISAR-3) で発表した。都市気象 LES 用の街路樹モデルを開発し、街路樹の中心断面の温度分布の再現実験を行った。領域気象モデル WRF-UCM による力学的ダウンスケーリングを行い、IPCC SRES A2 シナリオ下での三大都市圏の夏季気候の将来予測を実施した。

**高性能計算システム研究部門**：HA-PACS における並列言語 XMP 及びその演算加速向け拡張、また密結合演算加速機構の実アプリケーションでの評価を進める。広域分散ファイルシステム Gfarm の HPCI 実運用を通じた評価・改良を行う。並列数値アルゴリズムの一層の大規模高速化と演算加速機構向け高度化を進める。

並列言語 XMP の演算加速装置向け拡張を HA-PACS 上で評価すると共に、GPU と CPU の全リソースを並列プログラム内で無駄なく利用する機構を組み込み、プロトタイプコンパイラを実装・評価した。密結合演算加速機構はハードウェアの基本開発を終え、予備性能評価により従来方法に比べ通信遅延を大幅に低減することを確認し、研究最終年度に向けたハードウェアの量産を終えた。またセンター内計算科学研究グループとの共同により、宇宙物理学ツリーコード、気象コード等の HA-PACS への移植と高速化を進めた。Gfarm に関しては HPCI 実運用を支援し、性能ボトルネックを検出・改善し、全国規模の運用を推進した。並列数値アルゴリズムについては、FFT コードの改善により「京」コンピュータにおける HPC Challenge で再度世界第一位にランクされた。また、クリロフ部分空間法の改善により QCD を始めとするアプリケーションへの適用と高速化を進めた。

**計算情報学研究部門**：大規模計算に関わるデータ基盤技術の整備を継続すると共に、実時間実世界データの利活用についても応用的側面から技術の深化を図る。また、人介在型の高精度データ解析を、複合現実感型インタフェースを通じて行えるようにすることで、計算メディアの有効性を検討する。

データ基盤分野では、ストリームを中心にした情報統合技術を深化させると共に、GPU を活用した大規模計算に関わるデータマイニング・知識発見や XML・Web プログラミング等のデータ基盤技術に関する研究を推進した。また、GEOGid データの利活用や X 線天文データ検索等の応用的な研究開発も遂行した。計算メディア分野では、映像・画像メディアにおいてデータ解析を効率よく行えるインタフェースの方法論を構築してきた。特に、複合現実感型インタフェースを通じた人介在型の高精度データ解析法、多種センサに

よる人物の表情データベース収集システム、3次元的な情報や指示を共有できるインタフェース、などの研究により、計算メディアの有効性を検証した。

## 【国際】

国際連携として、エジンバラ大学及び米国のローレンスバークレイ研究所との連携を進める。アジアでは韓国 KISTI との連携を進める。連携のために計算機システムを国際共同研究に活用できるように手続きを確立する。

3月7～8日にローレンスバークレイ研究所とのワークショップを先方で行い、連携の状況についてミーティングを行った。共同研究のテーマについて情報交換する他、研究協力全般の MoU を締結される見込みとなった。エジンバラ大学とは、筑波でミーティングを行う予定であったが、先方の状況から調整がつかず、4月以降になる見込みである。また、韓国 KISTI との連携に関しては、先方の組織改編のために調整中である。なお、計算機システムを国際共同研究のために海外から利用できるように整備を行い、運用している。当該年度は、海外からの利用件数は7件であった。

## 【教育】

計算科学のデュアルディグリー・プログラムを研究科とともに実施し、このプログラムの学生の数を増やす。グローバル 30 の計算科学の英語による講義、計算科学に関する大学院共通科目を実施し、国際化・普及を進める。

計算科学デュアルディグリー・プログラムに関しては、残念ながら、プログラムの学生の数は増やすことはできなかったが、今年度から新たに開設した生命環境科学研究科とシステム情報工学研究科との計算科学デュアルディグリー・プログラムのコースに博士課程の学生が1名入ることになった。計算科学デュアルディグリー・プログラムに在籍する学生については RA として雇用する他、海外インターンシップを支援している。今年度は、2人のインターンシップを支援した。グローバル 30 の計算科学英語コースに加えて、今年度からヒューマンバイオロジー学位プログラム対応の英語コースも開始され、英語による計算科学の教育の充実を図った。

## 〔改善目標の達成状況〕

外部評価において指摘された計算機開発により最先端の計算科学を推進する「学際計算科学」の推進体制については、特別経費プロジェクト及び HPCI 戦略プログラム等で確実に推進されつつあるが、次の課題として T2K システムのスパコン開発・調達について推進体制が強化できるように注意深く検討していく必要がある。

T2K システムの後継システムについては、東京大学情報基盤センターとともに柏キャンパスに共同して次期スパコンを設置、運用することを計画している。そのための組織を「最先端共同 HPC 基盤施設」として、そのための東大との協定書および覚書を準備し、協定の締結を行った。次年度からは、当該施設の組織整備を行い、システムの設計、調達準備など、具体的な運営を進めていく。また、次期システム設計・研究開発の準備として、平成 24 年度補正予算によりパイロットシステムを整備する他、情報環境機構との協議の上、「筑波大学におけるスーパーコンピュータシステムの整備についてのガイドライン」に基づき、次期システムが設置されるまでの間の予算により、平成 26 年度にパイロットシステムの増強を図り、「最先端共同 HPC 基盤施設」に設置される次期スパコンと本センター設置のシステムの運用体制を検討していく。なお、現状の T2K システムについては、当初スケジュールを見直し、平成 26 年 2 月までの運用とし、次年度ではファイルシステム等を調達し、移行の準備を行う。

## 【その他特色ある取組の実施状況】

### (1) データ共有基盤 JLDG の運用と分散ファイルシステム Gfarm の研究開発

主に、計算素粒子物理学のデータを分野の研究者で共有するシステム JLDG (Japan Lattice Data Grid) を運営している。現在、主に HPCI 戦略プログラム (分野 5) の支援を受けて運営しているが、この取組は十年に渡ってセンターを中心に取り組んできたものである。昨年までの最先端基盤整備による支援も受け、現在、7 機関、20 サーバーを結ぶシステムとなっており、ディスク総量は 2.6PB を提供するまでになっている。また、このシステムを支えるシステムソフトウェアである分散ファイルシステム Gfarm も本センターが開発を行っており、このシステムは HPCI システムの実運用にも供されている。

### (2) 分野・部門間の連携研究の推進

当センターでは、科学諸分野と計算機科学・情報科学の連携・協働による「学際計算科学」を中心的なコ

ンセプトとして研究活動を行っている。素粒子分野と超高速計算システム分野、地球環境分野と計算知能分野などが具体的な研究課題についてワーキンググループを設置して定期開催し、共同研究を進めている。これを核にして、エクサスケールの計算科学を目指した特別経費プロジェクトを進めるとともに、外部資金の獲得についても取り組んでいる。

## 2. 自己評価と課題

### (1) 自己評価

特別経費プロジェクト「エクサスケール計算技術開拓による先端学際計算科学教育研究拠点の充実」では最終的な目標とする「密結合並列演算加速機構アーキテクチャ」を持つシステムの構築に向けて着実に進捗しており、共同利用・共同研究拠点の核となる、学際共同利用プログラムについても、着実に運営されている。センターの次期システムについては、東京大学情報基盤センターとともに「最先端共同 HPC 基盤施設」を設置し、柏キャンパスに共同して次期スパコンを設置、運用する計画である。そのための協定について締結され、来年度から計画をスタートすることとなった。本システムは2015年に運用になる計画で、稼働すれば我が国有数のスパコンシステムになる見込みである。

全国的観点からは、現在、本センターではHPCI 戦略プログラム（分野5、計算基礎科学）を戦略機関として推進しており、HPCI コンソーシアムの運営、ファイルシステムを中心としてHPCI システムの構築にも大きく貢献している。今年度から、「将来のHPCI システムのあり方に関する調査研究」のプロジェクトを開始しており、これからの我が国のスパコン開発に貢献していく。さらに、計算科学デュアルディグリープログラムや計算科学の英語プログラムなどの人材育成、国際連携を進めていきたい。

### (2) 課題

#### ①生命科学やナノ科学の分野の研究体制の整備

センター評価、監事監査での指摘事項に基づき、本研究センターがこれまで実績を積んできた研究領域を中心に推進しつつ、生命科学やナノ科学との協業・連携を活発化、推進する方策を検討する必要がある。そのための、その分野の研究者の確保や協力体制をどのようにすべきかについて検討を進める。

#### ②事務支援体制の充実

センターの充実、T2K-tsukuba システムに加えて、HA-PACS システムの運用開始、次世代スパコン戦略プログラムの実施に伴い、研究企画・財務・総務広報等のそれぞれの面で検討事項・処理事項と事務量が大幅に増大した。特に、次世代スパコン戦略プログラムについてはセンター事務とは別に事務組織を立ち上げ運営している。また、「共同利用・共同研究拠点形成強化事業」の支援により、計算機システムの運営のための人員1名を雇用して改善を図っている。しかし、依然として事務体制の人員は不足しており、改善する必要がある。

#### ③省電力への取り組み、予算面での課題

震災後の電力事情の変化により、電気料金の高騰が予想されている。電気料金は本センターの予算の大きな部分を占める部分であり、高騰した場合の対処を検討しておく必要がある。また、外部資金の間接経費の配分方式は、全学的な研究システムの整備の中で、研究センターの位置づけに関わる課題として引き続き検討の必要がある。

## 下田臨海実験センター

### 1. 平成 24 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

下田臨海実験センターは、海洋生物学の共同利用・共同研究施設として、専任教員による研究、共同利用・共同研究の実施、学生への教育、国際連携、研究成果の発信と社会貢献活動により、海洋生物学分野の研究の推進と社会への還元を目指している。本年度は、研究面では精子運動制御の分子メカニズムに関する研究、トランスジェニック海産生物を用いた発生メカニズムに関する研究、珍渦虫の飼育と発生に関する基礎研究、海藻を介した海中の炭素循環に関する研究など、研究の成果が PNAS、Nature Communication への掲載論文を含み 30 報に達した。また、施設利用者約延べ 7,600 人のうち延べ 546 人の研究者による共同利用研究が行われた。教育面では、延べ 9 人の海外研究者などとの研究、交流を通じた国際コミュニケーション力を高める工夫が行われた。国際面では、国際マリンステーション機構（WAMS）への参画や国際シンポジウムの実施を通じて、広く国際貢献、人物交流を図った。社会貢献面では、ホームページや新聞などのメディア、ニュースレターを通じて多面的な研究成果の発信を行った他、各種自然観察会や市民講座、震災復興プロジェクト、津波合同避難訓練など、地域への貢献も積極的に行った。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### 【教育】

海洋生物学に関する教育の高度化、国際化を目指す。招聘外国人によるセミナー、教員による多様性セミナー（英語）、センター内合同成果発表会を行う。

センター教員による国際共同研究により、フランス・ビルフランシェ臨海実験所、イタリア・ナポリ臨海実験所からセンターを訪問した研究者によるセミナーや学生との交流会を開催した。12 月に着任した外国人教員による英語セミナーを開催した。チェコ共和国の水産研究所に所属する博士課程の学生が 1 ヶ月間、センターに滞在し、技術習得と学生との交流を図った。また、第 1 回マリンバイオ共同推進機構（JAMBIO）国際シンポジウムを東京キャンパスにおいて開催し、センター学生には旅費を支給して、研究動向の把握と海外研究者との交流を促した。3 名の海外研究者（アメリカ、ドイツ、フランス）に関しては、下田に招待し、岩礁帯生物の採集やその後の交流会を通じて、学生の国際コミュニケーション能力の向上を図った。恒例となったセンター内合同研究成果発表会では、10 名の教員とそこに所属する学生の研究成果を発表し、密な議論を行うことにより、発表技法、コミュニケーション能力の向上を図った。また、本年度は技術職員が行っている業務についての発表も行い、海洋調査、採集、飼育に関する理解、大学における支援業務の理解を深めた。

##### 【学生】

#### (1) 長期滞在学生、留学生に対し、宿泊や筑波地区出張において便宜を図る。

センターに長期に滞在する学生に対しては、部屋数の許す限り宿泊棟の一室を通常の宿泊者よりも安価にて提供し、勉学、研究の便宜を図った。学生の筑波出張の際には、旅費を支給するとともに、大学会館などの大学内宿泊施設の使用を許可し、遠隔地センターでの常駐が学生に不利にならないよう工夫した。また、センターが主催する国際シンポジウムなどには、勉学、交流の目的で、出席学生に旅費の補助を行った。

#### (2) 院生会、教職員と学生との全体ミーティングを通じて、学生のメンタルヘルスや各種相談に対して積極的に対処する。

センターでは教員会議とスタッフ会議を開催し、センター行事や運営について議論を行っているが、学生の生活、宿泊棟における利便、センターで行う学術的な行事に関して、院生会を設置し、広く学生の要望を取り入れる努力を行った。また、夏期と冬期に 1 回ずつ、センター教職員、学生全体で交流会を開き、学生の希望や相談について自由な雰囲気の中で教職員と話し合う機会を設けた。

##### 【研究】

#### (1) 先端技術を駆使した研究を充実させ、海洋生物学の基礎研究、学際的研究、分野融合型研究を推進する。

本年度は、海洋生物の飼育に必須である屋外水槽の改修を行い、より現在の研究内容に即した生物別飼育、目的別飼育、生理・生態融合研究を可能にした。また、電子顕微鏡や分子イメージングに使用する周辺機器の充実を図った。センター内教員、共同利用・共同研究で訪れた研究者間で多くの共同研究が行われた。特に、「精子が卵に寄るしくみ」や、「口も生殖器もない珍渦虫の発生」に関する研究は、著名科学誌（PNAS、Nature

Communications) に掲載され、マスコミにも大きく取り上げられた。

- (2) 海洋生物学分野における共同利用・共同研究の拠点として、国内の大学、研究機関の研究者による共同研究の場を提供し、研究の発展に貢献する。

文部科学省共同利用・共同研究拠点として、51 機関、延べ 546 人の研究者を受け入れ、共同研究を展開した。ネットワーク拠点を形成している東京大学海洋基礎生物学研究推進センターと、事務職員間の事務確認会議（於三崎）、および共同利用・共同研究拠点事業に関する教職員の打ち合わせ、および交流会（於下田）を開催し、相互連絡を図った。

- (3) 海洋生物学に関する国際共同研究を推進することにより、国際連携を図る。

センター教員により、以下に示す複数の国際共同研究を展開した。スウェーデン（珍渦虫の初期発生に関する研究）、チェコ（チョウザメ精子の運動機構と保存に関する研究）、アメリカ（ウニ胚における神経系発生に関する研究）、フランス（ホヤ胚の表層分子ネットワークに関する研究）、イタリア（カルシウムによる精子先体反応の誘導メカニズム）、チリ（甲殻類の繁殖行動に関する研究）、中国（カジメ・アラメ等の大型褐藻類の保存、輸送に関する研究）。また、センター長は国際マリンステーション機構（WAMS）の運営委員をつとめ、国際共同研究や共同事業を通じた国際連携を図った。

- (4) 平成 23 年度自己評価（共同利用・共同研究ネットワーク拠点の活動）に対する外部評価を行い、結果を事業活動に反映させる。

共同利用・共同研究拠点の活動、研究成果について自己評価を行うとともに、2 名の外部評価委員（東北大学、自然科学研究機構）による外部評価を受けた。おおむね高い評価を受けた。生物データベースの発信の重要性を指摘されたため、これを受け、データベースの作成と発信を加速するために、専門の非常勤職員を雇用し、充実を図った。次年度前半での公開を目指して開発を進めている。

#### 【社会連携】

- (1) 研究によって得られた成果について、各種メディアを通して積極的に発信する。

研究成果やセンターの諸活動については、ホームページによる公開を行った。特に社会的インパクトの高い成果については、広報室の協力のもと、インターネットや新聞などに広く公開した。また、本年度から共同利用・共同研究拠点の事業や成果の発信を目的に、研究成果についてわかりやすく解説したニュースレターを発行し、大学、研究所の他、全国の中学高校に配布した。

- (2) 一般公開、自然観察会や公開市民講座を積極的に開催し、社会貢献に努める。

センター一般公開を 11 月に実施し、センター教員による講義の他、センター施設見学会などセンターの活動について広く市民に紹介した。また、下田市が実施している市民海洋講座に海上保安庁、漁業栽培センターなどと協力し、講演を行った。この他、小中学生やその父兄を対象として「自然観察会」や「サメ解剖講座」の実施、高校生公開講座の実施、「伊豆海洋自然塾ジュニア養成講座」（筑波大学社会貢献プロジェクト）の実施、「こころの復興支援プロジェクト」（北茨城市）への協力、「キッズ・ユニバーシティ」（筑波）への出展を行った。

#### 【国際】

- (1) 国際マリンステーション機構 WAMS などの国際組織に積極的に貢献する。

国際マリンステーション機構（WAMS）の運営委員として、国際的な活動、ネットワークの構築について議論を行っている。今年度の海外における会議はなかったが、運営委員によるメール会議により今後のプロジェクトに関する議論を行った。

- (2) 海外からの利用者を積極的に受け入れ、国際共同研究を推進する。

センター教員による国際共同研究を目的として、9 名の海外からのセンター利用があり、以下の研究が展開された。「珍渦虫の初期発生に関する研究」（スウェーデン）、「チョウザメ精子の運動機構と保存に関する研究」（チェコ）、「ウニ胚における神経系発生に関する研究」（アメリカ）、「ホヤ胚の表層分子ネットワークに関する研究」（フランス）、「カルシウムによる精子先体反応の誘導メカニズム」（イタリア）、「カジメ・アラメ等の大型褐藻類の保存、輸送に関する研究」（中国）、「群体ボヤの系統学的解析」（ニュージーランド）。

- (3) 海洋生物学に関する国際シンポジウムを開催し、研究成果について広く発信するとともに、今後の活動について関係者と議論する。

第 1 回 JAMBIO 国際シンポジウムを筑波大学東京キャンパス（大塚）において平成 25 年 2 月 25-26 日に実施した。海外から 5 名、国内関連施設から 12 名の講演者による研究発表を行い、海洋生物学に関する最近の

動向や、今後の国際共同研究に関して議論した。関連研究者、学生（国公立大、私立大）など74名の参加者があった。本シンポジウムは、筑波大学開学40+101周年記念事業として実施した。

#### 【その他業務運営等】

- (1) 年度重点施策の策定・実施と実績報告書の作成により、中期計画の進捗管理及び自己点検・評価を行い、その結果を組織運営の改善に反映する。

センター教員・学生による研究、共同利用・共同研究の受け入れ、国際共同研究、国際連携、国際化を念頭に入れた学生の教育、研究成果の社会への発信、センター運営体制・危機管理体制、いずれにおいても順調に実績をあげることができた。センター教員による本年度の研究成果も海洋生物学の発展をミッションとする当センターに特色的であり、今後、重点的予算配分や、大型外部資金の獲得を目指す。共同利用・共同研究の受け入れについては、教員によってその受け入れ件数も異なり、教員自身の研究に支障が生まれる可能性がある。共同利用・共同研究を教員自身の研究にうまく取り込むとともに、受け入れ業績に貢献度の高い教員にインセンティブを与えるために、本年度は受け入れ研究件数に応じて、研究費（支援費）を配分した。自己評価に対する外部評価では、特に国際化とデータベースの開発に対して指摘があった。本年度は、データベース専門の非常勤職員を雇用するなど、この点に関して改善がなされた。

- (2) 危機管理体制・システムの点検・改善、特に津波発生時の避難体制の確立を行うとともに、緊急連絡体制の確認及び危機管理訓練を実施する。

採集・潜水時の事故、火災などの災害などに対する危機管理体制は毎年度点検を含め改善を図っている。本年度は、昨年度末に完成した津波避難路による避難経路・避難方法のマニュアル化を行うとともに、センターを訪れている学類実習生、共同利用研究者、地元住民を含め、2回の避難訓練を行った。津波避難路の建設やそれを用いた避難訓練は県内でもいち早く実施されたために、新聞やテレビなどのマスコミに大きく取り上げられた。

#### 【その他特色ある取組の実施状況】

- (1) 海洋生物学若手研究者による研究交流会、全国臨海・臨湖実験所の組織長や研究者による会議の実施、ホームページやニュースレターを通じた情報発信など、研究者コミュニティの交流の場としての役割を果たした。
- (2) ネットワークの事務担当者間協議とネットワーク拠点会議を通じて、拠点を形成する施設間での交流が図られた。また、臨海臨湖実験所長会議、臨海臨湖実験所技術職員会議により、全国の臨海施設の教員や技術職員間での情報交換が図られた。国際的には国際マリンステーション機構（WAMS）への参画を通じて、国際事業、国際貢献のプロジェクト策定に貢献した。
- (3) カタユウレイボヤの各種系統の収集、保存、系統（ナショナルバイオリソースプロジェクト）において、研究者コミュニティの拠点として、多くの共同研究者の受け入れ、共同研究の実施を行った。

## 2. 自己評価と課題

重点施策に掲げた施策については、概ね計画どおり実施することができた。特にセンター教員を中心とした共同利用・共同研究の成果がPNAS、Nature Communicationへの掲載論文を含み30報に達したことは、著しい研究成果を客観的に示している。次年度以降も、このポテンシャルを維持するとともに、現在進行中の研究テーマ、特に精子運動制御の分子メカニズムに関する研究、鞭毛と繊毛の進化に関する研究、ホヤおよびウニにおける神経系の形成と進化に関する研究、トランスジェニック海産生物を用いた発生メカニズムに関する研究、平板動物の飼育と発生に関する基礎研究、海綿における自己非自己認識に関する研究、サンゴの地理的分布に関する研究、海藻を介した海中の炭素循環に関する研究を重点的に進める予定である。本年度は、屋外水槽飼育設備が完成し、生物飼育システムに改善が見られた。今後、電子顕微鏡など、老朽化の激しい機器に関しては導入を早急に検討したい。さらに、次年度の新研究調査船の導入を鑑み、大幅な生物調査や新種の発見、データベースの作成へと研究を発展していく必要がある。これと関連した、大型外部資金の獲得にも努力したい。

共同利用・共同研究においては、海外との共同研究を含め当初の目標である30件を大幅に上回る36件を実施した。次年度以降も、全国臨海臨湖実験所や水産実験所関係の研究者コミュニティの中心としての役割を果たすべく、共同利用を受け入れるとともに、フォーラムの実施などコミュニティの交流を図る企画を実施したい。

学生への教育、若手研究者の育成については、国際シンポジウム、合同セミナー、英語セミナーなど、国際力をつけるための企画を多く実施した。また、センター所属大学院生に対する宿泊費などの優遇など、学生が

研究に集中することができる研究環境を確立することができた。

危機管理体制については、津波避難経路が完成し2回の避難訓練を行うなど、順調に進めることができた。今後は、現在下田市で検討している津波避難体制の中にセンター避難路を位置づけ、地域体制の中でのセンターの貢献を明確に示していきたい。

## 遺伝子実験センター

### 1. 平成24年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

教育：学内外の研究者・教員を対象に遺伝子組換えに関する安全教育や遺伝子組換え技術講習を実施した。  
研究：「形質転換植物デザイン研究拠点」として共同利用・共同研究を継続実施した。また、学内共同利用・共同研究施設としてNBRP、SATREPS、NC-CARP、NEDO、新農業ゲノム展開プロジェクト等に参画し、遺伝子組換え植物の安全確保研究、生物遺伝資源・多様性研究、作物ゲノム研究、樹木の環境耐性研究等を推進した。社会連携：積極的に見学者を受け入れるとともに、教育目的遺伝子組換え実験の支援、市民対象講演会等への講師派遣等を通じて、センター活動の広報を積極的に行った。  
国際：日仏ジョイントラボ等の枠組みを積極的に活用し、日仏・日米の国際連携を推進した。また、SATREPSの採択を受けて、メキシコ国立遺伝資源銀行との協同研究を開始した。さらに、複数の国際機関と連携して、バイオセーフティ、バイオリソースに関する国際研究拠点化に向けた体制構築の検討を行った。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### 【教育】

遺伝子組換え技術および遺伝子組換え植物・農作物に関する教育・技術講習を推進するとともに、関連教育・講習会のあり方および高度化に向けた検討を行う。

- (1) 学内外の学生教職員を対象として遺伝子組換え実験従事者講習会等、遺伝子組換えに関する安全教育を行った。
- (2) 「教育目的遺伝子組換え実験」の普及を目的として中学・高等学校教員等を対象に8月25、26日に「教員のための遺伝子組換え実験教育研修会」を実施した。さらに、12月22、23日に「教員のための遺伝子組換え実験教育研修会アドバンストコース」を実施した。
- (3) 全国大学等遺伝子研究支援施設連絡協議会の幹事を務めるとともに、7月7日に神戸で開催された第4回「遺伝子組換え実験安全研修会」～遺伝子組換え実験の安全管理・教育訓練～に参加し、講演を通じて課題の共有化を図った。
- (4) 日本学会会議公開シンポジウム「新しい遺伝子組換え技術の開発と植物研究・植物育種への利用 ～研究開発と規制を巡る国内外の動向～」(主催：日本学会会議「遺伝子組換え作物分科会」、共催：遺伝子実験センター、他)を、5月14日(月)に実施し、遺伝子実験センター長から「New Plant Breeding Techniques (NBT)を巡る国際動向」の講演などがあり、急速に展開する遺伝子組換え作物の新技術の開発などの動向が注目を集めた。
- (5) 遺伝子組換え作物の環境安全性評価に関する国際的動向報告会(The 12th International Symposium on Biosafety of Genetically Modified Organisms において何が論議されたのか)(主催：遺伝子実験センター、ILSI Japan(国際生命科学研究機構)、日本育種学会 LMO 委員会)を、11月15日(木)、茗荷谷キャンパスで開催し、最新情報の普及に努めた。
- (6) リスクコミュニケーション研修会「新しい遺伝子組換え技術(New Plant Breeding Technique)をめぐるリスクコミュニケーション」(主催：遺伝子実験センター、共催：NPO法人くらしとバイオプラザ21)を、2月17日(日)、茗荷谷キャンパスで開催し、新しいリスクコミュニケーション手法の開発・実践と普及に努めた。

##### 【研究】

- (1) 「形質転換植物デザイン研究拠点」としての共同利用・共同研究を継続実施するとともに、文部科学省による中間評価に向けて外部評価を実施する。

- ①34 件の課題を採択し、共同利用・共同研究により学外の研究者への支援を行った。また、国際シンポジウム/ワークショップ 3 件、国内シンポジウム 4 件、研究セミナー1 件、技術セミナー5 件等を開催し、意見交換及び研究交流を図った。
  - ②文部科学省による中間評価に向けて H. 22-24 の課題採択者の成果情報の収集を行った。
  - ③全国共同教育研究施設として大学による外部組織評価を受けた。
- (2) 遺伝子組換え生物等に関する学内共同利用・共同研究および安全管理を推進する。
- ①学内の 49 研究グループ 399 名に対し、教員単位で実験スペース・実験機器等を提供し、多くの共同研究・共同利用を実施した。
  - ②学内の遺伝子組換え実験安全委員会委員として全学委員会に専任教員 4 名が参加し、遺伝子組換え実験計画書の添削と承認審査、遺伝子組換え実験施設設置等の承認審査の中核を担った。
  - ③センター利用者を対象に 4 月に利用者説明会を開催するとともに、遺伝子組換え実験従事者講習会を開催した。また、年度途中で遺伝子組換え実験を開始する職員・学生、共同研究利用者向けに、ビデオ講習会を計 7 回開催した。
- (3) 遺伝子組換え植物の安全確保研究・生物多様性研究・生物遺伝資源研究・作物ゲノム研究・樹木の環境耐性研究・科学教育研究・モデル植物・資源植物の基礎研究等に関する国内・国際連携を推進する。特に、トマト NBRP 事業や「植物を用いた CO2 資源化に向けた植物研究ネットワーク」事業等を通じた国内連携研究を推進する。
- ①遺伝子組換え植物の安全確保研究：
    - ア) 新農業ゲノム展開プロジェクト「次世代遺伝子組換え生物の生物多様性影響評価手法の確立及び遺伝子組換え作物の区管理技術等開発」に参加し、アブラナ科作物のバイオロジードキュメント作成を行った。また、環境省の要請により GM ナタネ調査検討会の評価委員として助言を行った。
    - イ) ILSI-CERA Expert Working Group Meeting on Environmental Risk Assessment of Genetically Engineered Trees (国際生命科学研究機構研究-環境リスク評価センター主催、遺伝子組換え樹木の環境リスク評価に関する専門家ワークショップ会議)に専任教員 1 名が専門家メンバーとして参加し、遺伝子組換え植林樹木の環境放出にかかる環境リスク評価に関する提言の作成に協力した。
  - ②生物多様性研究・生物遺伝子源研究 (NBRP トマト以外) については、JST-JICA 協同事業の SATREPS 採択を受けて、メキシコ国立遺伝資源銀行との協同研究を開始することとなった。当該事業には、トマト NBRP やゲノム情報の応用ができ、研究実績の利用を図っている。
  - ③樹木の環境耐性研究：NEDO バイオマスエネルギー等高効率転換技術開発/バイオマスエネルギー先導技術開 (加速的先導技術) において、日本製紙 (株) および東京農工大学と共同で、塩性微生物や塩生植物由来の耐塩性関連遺伝子をユーカリに導入した環境ストレス耐性遺伝子組換えユーカリの開発に取り組み、特定網室における耐塩性評価手法開発および評価、生物多様性影響評価データの収集を行った。また、昨年度に引き続き、脂肪酸不飽和化酵素遺伝子の導入による耐冷性強化を図った遺伝子組換えユーカリの隔離ほ場試験を実施し、耐冷性特性の評価および生物多様性影響評価データの収集を行った。
  - ④科学教育研究：【教育】欄に記載
  - ⑤モデル植物・資源植物の基礎研究：モデル植物としてシロイヌナズナを用いた研究ではタンパク質相互作用因子の網羅的単離に関わる基盤整備を行った。トマトでは後述する NBRP 事業の他、果実特異的遺伝子の機能解明、単為結果、果実一次代謝に係る制御機構の解明などに取り組んだ。また、新エネルギー・産業技術機構 (NEDO) の支援により、エネルギー植物の形質改良に向けた形質転換技術の開発研究 (培養系・形質転換系の構築、スーパーアグロバクテリウムの高度化など) に取り組んだ。
  - ⑥トマト NBRP 国内連携事業：文部科学省ナショナルバイオリソースプロジェクト「トマト」の中核機関として遺伝資源の収集・配布を行うと共に、日本ナス科ゲノムコンソーシアムの中心機関として活動し、トマトを利用した基礎・応用研究を推進すると共に、研究者コミュニティの連携を支援した。
  - ⑦NC-CARP 国内連携事業：バイオマスの利活用に向けて、植物バイオマスを汎用化成品の原料となる有用芳香族化合物へと微生物変換する技術の確立を目指した。300 種の糸状菌培養液を分析し、有用な芳香族アミンを生産する菌をスクリーニングした結果、多様な芳香族アミン生産菌を発見できた。また、選抜した化合物の同定、生合成経路の特定を進めた。バイオマス利活用特性に優れた木本植物の作出に向け、ユーカリの遺伝子組換え技術の改良に取り組んだ。本年度は高効率再分化系の確立、および、再分化や分子育種素材に適したユーカリ系統の選抜を進めた。また、東京大学と連携して、バイオマス利活用特性形質に適したプロモーターの選定および評価に着手した。



#### (4) 国際研究拠点化に向けた体制構築に係る検討を継続する。

- ① バイオセーフティー関係では、ISAAA、PBS-IFPRI、PRRI、SCBD 等の国際機関と連携し、国際ワークショップを東南アジアで 2 件共催した。また、センター主催で、大学協定組織であるベトナム熱帯生物学研究所において、ベトナムバイオセーフティーワークショップを開催した。国際バイオセーフティー学会に、外部資金支援を受けて教員が参加し、情報収集するとともに、今後の国際研究拠点化の意向を表明した。生物多様性条約カルタヘナバイオセーフティ議定書の第 6 回締約国会議に参加し、遺伝子組換え体の安全性研究の成果情報発信を行い、国際研究拠点化の意向を表明した。上述のバイオセーフティー専門組織と今後協定をむすび、遺伝子組換え体の安全性研究のネットワーク化を図る。
- ② 遺伝資源バイオリソースについては、FAO、Bioversity International、CGIAR ジーンバンク及び生物多様性条約事務局などの国際機関との連携を図り、情報交換を推進するとともに、協同事業の企画検討を開始している。その事例として、上述の SATREPS 事業によるメキシコとの遺伝資源に関わる協同研究を開始した。
- ③ 農林水産省及び在日インドネシア大使館の支援により、遺伝子組換え植物に関する共同研究について、インドネシアの大学及び研究機関と協議を行い、インドネシアの Padjadjaran 大学と JSPS 二国間共同研究を実施した。また、10 月に Indonesian Center for Agricultural Biotechnology and Genetic Resource, Research and Development と国際シンポジウムを開催し、両国のバイオセーフティに関わる法制度について情報の共有および意見交換を行った。

#### 【社会連携】

センター見学者の受け入れ、教育目的遺伝子組換え実験の支援、市民対象講演会等への講師派遣等を通じて、センター活動の積極的広報に務める。

遺伝子実験センターの施設見学については、県内外より 8 校の高等学校延べ 200 人の訪問があり、遺伝子組換えにおける基礎知識や実験施設の説明を行った。関連学会と連携し、全国 6 つの高校に対して、教育目的遺伝子組換え実験キットの配布、実施指導、実験小道具の貸し出し等を行った。また、高校への出前講義や市民対象講演会への講師派遣等を計 26 件実施するとともに、高校生に来学してもらっての遺伝子関連実験を 2 回実施した。

科学技術週間における一般公開、「遺伝子組換え植物をみてみよう！」を実施した。合計 51 名の来訪者(前々年比+20 名：震災前年)となり、このうち青少年層の訪問は 25 名(前々年比+18 名)であった。2006 年から実施してきた中で最も多い来訪者であった。遺伝子組換え植物の研究を推進している筑波大学として、行っている研究成果の紹介を通じて一般の方々に遺伝子組換え植物の有用性や実用性を知って貰う良い機会になった。例年好評である、酸味を甘みに錯覚させる性質があるミラクルフルーツとレモンの試食は、好評で、遺伝子組換え作物の導入形質として用いられているミラクルフルーツの効果を体験することにより、消費者のメリットが判りやすい遺伝子組換え作物の開発が行われていることが伝えられた。

#### 【国際】

- (1) 日仏ジョイントラボの運用・活動を積極的に推進し、「次世代モデル植物トマトを中核とする国際連携融合拠点」の後継プロジェクトである「ナス科植物遺伝資源の利活用を基盤とする国際協働研究ネットワーク事業」(次期中核研究プロジェクト)が採択されるように務める。

日仏ジョイントラボ運用では、ボルドー第二大学および INRA との交流協定に基づき、トマト果実研究分野での共同研究、学生と研究者の交流(派遣 7 名、受入 4 名)を行った。本年度発表された関連論文は 3 報であり、事業期間全体では計 13 本の共同研究論文を発表した。学生交流では、生物資源学類の集中講義「国際農業研修 I」として 10 名の学類生をフランスに派遣した。平成 25 年 2 月には、JSOL と筑波大学グローバル 30 プログラムとの共催により、日本ナス科ゲノムコンソーシアム国際ワークショップを開催した。

後継研究プロジェクトとして申請していた「ナス科植物遺伝資源の利活用を基盤とする国際協働研究ネットワーク事業」については残念ながら今年度採択には至らなかった。しかし、現行プロジェクトの枠組みを教育面に発展させ、ボルドー第二大学との間でダブルディグリープログラムの設置準備を進めている。

- (2) バイオリソース・遺伝資源や遺伝子組換え植物に関する国際共同研究・国際連携研究を積極的に推進する。特に、遺伝資源については北米及び中米諸機関との共同事業、遺伝子組換え植物についてはアジア・アフリカとの共同研究を推進する。

遺伝資源については、ナス科及びウリ科のゲノム研究に関わる国際連携を推進し、遺伝資源の情報交流を

国際ネットワークとして推進した。また、遺伝資源交流における国際法上の留意点について研究し、提要を取りまとめ中である。さらには、学術研究用の国際材料移転契約書等の手続き書類も調査し、推奨案件を構築中である。

遺伝子組換え植物の試験研究について、イラン、オマーン、カタール等の中近東諸国との交流を行った。

また、アフリカについては、継続してケニアやボツワナへの情報提供及び技術協力をを行い、近い将来の栽培試験計画の基盤とした。

他研究(4)に記載。

### 【その他業務運営等】

- (1) センターの年度重点施策に掲げた活動を計画的に実施するとともに、次年度以降の計画立案および点検・評価を行い、中期計画の着実な推進を図る。

センターの年度重点施策に掲げた活動を計画的に実施し、中期計画の着実な推進を図った。

- (2) センター業務の実施・支援体制を点検し、効率的な運用に向けた改善を図る。

①文部科学省グリーン・ネットワーク・オブ・エクセレンス事業 (GRENE)「植物を用いた CO2 資源化に向けた植物研究拠点ネットワーク (通称: NC-CARP)」において、助教2名を採用し、体制の強化を図った。

②SATREPS 事業について研究員1名を採用し、体制の強化を図った。

③文部科学省共同利用・共同研究拠点事業をうけ、事務支援体制の強化として契約職員3名(事務職員2名・技術職員1名)を配置し、学外機関との共同利用・共同研究実施に対する支援強化を図った。

- (3) 本部と連携し、防犯・安全対策を検討する。

①スタッフが随時センター内および圃場の巡視を行い、実験安全環境の維持に努めた。

②職場巡視の指摘に基づき、共通スペースにおける未固定の棚、ロッカー、スチールラックの耐震固定工事を行った。

- (4) センターにおける危機管理体制・システムならびに法令遵守等に関する点検・改善を行うとともに、緊急連絡体制の確認及び危機管理訓練を実施する。

①センターにおける危機管理体制の改善を目的として防災訓練を実施した(9月)。その際、センター利用者を対象として消火器の使用訓練を行った。

②学内共同利用実験責任者を対象に、インターネット利用に関する法令遵守の説明会を行った(10月)。

③館内消火器の更新を行った。

## 2. 自己評価と課題

- ①共同利用・共同研究拠点活動を予定どおり実施しており、25年度についても約30件の課題を採択・実施する予定である。

②植物科学最先端研究拠点ネットワークの1拠点として、遺伝子組換え植物の育成栽培を支援する施設として隔離ほ場、特定網室、PIP栽培室の整備を進めた。先行して導入・供用を開始した先端解析機器と併せて、円滑な受け入れ態勢を構築することが重要である。

③センター業務の多様化に伴い、センター教職員の業務量が急増している。昨年度、新規事業の開始に伴い、教員(助教)や事務補佐員・技術補佐員を増員した。しかし、H25年度は「次世代モデル植物トマトを中核とする国際連携融合拠点」の終了に伴って、スタッフ数が減少(准教授1、助教1)することから、今後もさらにサポート体制を拡充することが重要である。

④特定網室及び隔離ほ場等の特殊施設の拡充による専任技術職員の増加が必要と考えられる。これらは、実質的な安全確保および利用管理だけではなく、法律遵守の為にも必須であり、研究拠点として、日本のみならず世界のモデルとなるべく、大学からの技術職員の増加支援を強く要望する。

## プラズマ研究センター

### 1. 平成 24 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

大学の中期計画・中期目標で推進が謳われている双方向型共同研究を積極的に進め、共同利用・共同研究施設として全国の大学との共同研究を積極的に受け入れ、大幅に件数が増加した昨年度より、さらに拡大し、24 件の共同研究を実施した。第 2 期中期目標の大きな柱である境界プラズマ研究に向けても、環状型プラズマ装置のダイバータ・プラズマを模擬する大型のダイバータモジュール（昨年度製作）の据え付けを行い、初期実験を順調に開始した。センターのもう一つの強みである大電力マイクロ波管ジャイロトロン開発研究についても核融合科学研究所等との共同研究の下 154GHz において 1MW 以上の出力を得る等大きく進展した。

これらの成果は、IAEA 主催の核融合エネルギー国際会議(FEC2012)で発表され高く評価された。学類生も含め 50 名近い学生教育も、これらの最先端の研究を通じて順調に行われた。また、米国プリンストン大学プラズマ物理研究所と新たに研究・教育協定を 1 月に締結し、国際化も推進した。大学のセンター評価においても優れた将来計画構想であるとの総合評価を受けた。

#### 〔重点施策の達成状況〕

自然科学研究機構核融合科学研究所等との双方向型共同研究等の更なる推進を図りながら、第 2 期中期目標としている輸送制御とその境界プラズマへの拡張研究を開放磁場配位のミラーの特長を活かして展開し、核融合研究の緊急かつ重要課題である「数億度の高性能プラズマと常温壁の両立」に繋がりうる研究を推進すると共に、キーツールのジャイロトロン開発の高度化、人材の育成を図る。

双方向型共同研究では 24 件の共同研究を実施、大幅に件数が増加した昨年度より、さらに拡大した。境界プラズマ研究に向けても、環状型プラズマ装置のダイバータ・プラズマを模擬する大型のダイバータモジュール（昨年度製作）の据え付けを行い GAMMA 10/PDX 装置として運転を開始、初期実験を順調に進めた。ジャイロトロンについても核融合科学研究所等との共同研究の下 154GHz において 1MW 以上の出力を得る等大きく進展した。学類生も含め 50 名近い学生教育も、これらの最先端の研究を通じて順調に行われた。

#### 【教育】【学生】

- (1) 科学立国を標榜する我が国に於ける大学としての責務を十全に果たすべく、センターの世界的・先端的研究への参加・実施・経験を通して、将来のプラズマ核融合研究の基盤を支える人材の教育・育成、更に、国際感覚と広い視野を備え、産業界の需要にも応えうる学生教育の充実を一層推進する。

学類生・大学院生合わせて 50 名近い学生に、センターの基幹装置 GAMMA 10/PDX の実験に能動的に参加させて、最先端の研究を体験させた。また、大学院生については、その成果を国内学会に加えて、第 9 回開放磁場系プラズマ閉じ込め国際会議(OS2012)、TOKI 国際会議で発表させた。また、センターが主催した国際会議の補助を学生にも体験させ、国際感覚と広い視野の涵養につとめた。

- (2) 学生の多数の学位論文の創出に加え、学術論文・国際会議や学会での発表等を積極的に行わせ、先端知識と哲学・哲学を備えた学生の社会への輩出を推進する。

学位論文に加えて、多数の学術論文を積極的に書かせ、20 件以上の論文を学術雑誌に投稿させた。また、OS2012 等の国際会議に 24 件の発表をさせるとともに、国内学会等では、ほぼ大学院生全員の 30 件の発表を行った。これらの研究成果の基盤となる日常の研究ミーティングに能動的に参加させた。

#### 【研究】

- (1) 双方向型共同研究を拡充し、センター外の資源や人材を活用し、効率的に研究を推進する。

26 の大学等から、のべ 183 名の共同研究者により、計測やデータ解析に新しい観点や手法で参加を得て、効率的、効果的に研究を進めることができた。

- (2) プラズマの輸送物理の解明と制御に向けて、制御ツールジャイロトロンと物理解明の要であるビームプローブ・トムソン散乱計測の高度化等の最先端加熱計測開発を充実させ、コアプラズマの輸送制御研究を進める。

ジャイロトロンでは、核融合科学研究所の LHD(大型ヘリカル装置)用の新周波数 154GHz 管において、1MW 以上で 1 秒の出力を第 1 号管で達成し、実験に供し優れた成果を得た。レーザートムソン散乱計測では、通常ミラーでは世界初のマルチパス方式に成功し、国内外で高く評価されている。

- (3) 第Ⅱ期中期計画の研究の新展開の柱となる境界プラズマ制御研究については、エンド部開放端を利用したダイバータ模擬実験では 23 年度製作した閉ダイバータモジュールをガンマ 10 に組み込み、本格的に実験を開始する。壁との相互作用を含むダイバータ実験の充実に向けた装置改造を更に推進するとともに、ダイバータ模擬研究の新領域に向けた検討を進める。

昨年度製作したダイバータモジュール (D-モジュール) の据え付けを問題なく完了した。これを用いた実験を開始し、順調にデータを取得している。これらの成果は、昨年 10 月米国サンディエゴで行われた IAEA 核融合エネルギー国際会議(FEC2012)において高く評価された。また、プラズマ壁相互作用の研究の充実に向け、D-モジュールのタングステンターゲット板の温度制御用ヒータを取り付ける改造を実施した。さらに、熱・粒子束の拡大やパルス幅の拡大に向けた検討も行った。

- (4) 自然科学研究機構核融合科学研究所等との双方向型共同研究等の拡充と推進を図り、研究資源の確保と効率的な研究推進を行うとともに、国内外の諸機関と連携する共同研究を推進する。特に、筑波の特長ジャイロトロンを活かした九州大学とのセンター間連携に注力する。

核融合科学研究所の双方向型共同研究委員会において、筑波大学の研究展開が高く評価(学外委員の評価点数が満点)され、予算についても増額が認められた。九大との協力では、筑波大のジャイロトロンを九大へ移送するとともに、周辺機器の準備も協力し、来年度の実験に備えた。国際協力では、米国プリンストン大学プラズマ物理研究所と新規に協定を締結し、具体的な共同研究を進めるべく協議している。

#### 【社会連携】

- (1) プラズマ・核融合および関連分野における学術的成果をあげることにより、グリーンイノベーション CO2 を伴わない核融合エネルギー開発と環境問題に対する社会の要請に応じて行く。

より安全、安心な基盤エネルギーとしての核融合エネルギー開発研究の成果として、国際会議、学会、学術雑誌発表で学術論文 26 件、国際会議・学会等の発表 128 件の成果を挙げるとともに、新パンフレットを作成し、核融合の安全性の発信も並行して進めた。

- (2) 社会に於ける大学の特徴・役割である学術面での貢献に加え、学位プログラム等の理念にも沿った当該分野と社会に於ける科学技術産業を広範に支える人材供給・輩出、若手研究者の育成を更に充実・発展させ、大学としての責務を果たす教育・研究を実施・推進する。

科学立国を標榜する我が国に於ける大学として、現場での活気溢れる学生教育・研究指導を行い、学生の研究手法・研究の在り方への考え方の醸成、並びに自主性・自律性醸成のための教育指導を実施し、社会に通じる人材の育成を行った。

- (3) 毎年 1000 名レベルの中高生の課外学習／見学、一般見学等に積極的に対応するとともに、新聞雑誌等のメディアを含め、一般社会への研究成果等の発信に努める。

927 名の見学者を受け入れ、また、月刊ガバナンス(発行：株式会社ぎょうせい)平成 25 年 3 月号、フィナンシャルジャーナル(月刊、発行：ナレッジフォア)平成 24 年 4 月号など一般の雑誌等へのガンマ 10 の紹介を積極的に行い、社会への研究成果等の発信に努めた。

#### 【国際】

- (1) 開放端磁場系の最大の国際会議である第 9 回開放磁場系プラズマ閉じ込め国際会議(OS2012)と第 3 回プラズマ・材料相互作用国際ワークショップの合同会議を 8 月末に主催するとともに、国際会議等にセンターの特長を活かした優れた成果を積極的に発表し、筑波大の存在感を示す。

核融合界のオリンピックと言われている平成 24 年 10 月開催の IAEA 主催第 24 回核融合エネルギー国際会議(FEC2012)に、センターからこれまでの最大となる 5 件の発表を行い、サマリートークで大きく取り上げられるなど、世界に、当センターの存在感を大きくアピールできた。また、8 月に第 9 回開放磁場系プラズマ閉じ込め国際会議(OS2012)と第 3 回核融合のためのプラズマ材料相互作用国際ワークショップ(PMIF2012)の合同会議をつくば国際会議場で筑波大学の当センターが主催し、成功させた。

- (2) 若手研究者や学生の国際交流をさらに活発化するために既存の韓国、露国との国際交流協定に加え独国などとの協定の締結を具体化する。また、最近躍進しつつある中国との交流も視野に入れる。

10 年を迎えた露国のブドカー核物理研究所との協定の延長をするとともに、米国プリンストン大学プラズマ物理研究所との新規協定を平成 25 年 1 月に締結した。独国との新協定も協定文の最終的な詰め段階となっている。

### 【その他業務運営等】

(1) 将来計画検討委員会で策定した基本方針に沿ってセンター内の研究管理を引き続き行う。

3回の運営委員会を開催し、透明性の高い運営を行った。また、センター内での具体的な運営実行グループであるセンター実験会議を20回以上開催し、研究管理を円滑に行った。

(2) 双方向型共同研究の効率的運用と透明性を引き続き確保していく。

昨年度に引き続き、双方向型共同研究の効率的運用と透明性の向上のため、学外委員長による審査委員会による評価と審査・採択を行った。

(3) 安全管理に関しては、センター防災安全管理組織の正副責任者を柱に、多数の指導学生や、共同利用共同研究施設として受け入れる共同研究員、教職員の安全をより強固なものにする。

学生を含む全センター所属者に4月6日に安全講習会を実施、また、共同利用共同研究施設として共同研究で全国から来所する60名を超える共同研究員とセンターを利用する教職員の安全と利便性に資する体制の整備、安全教育を実施した。

### 〔改善目標の達成状況〕

自然科学研究機構核融合科学研究所の22年度外部評価で推進すべきと提言されている双方向型共同研究における拠点センター間の連携研究について、筑波の特長のジャイロトロンを用いた九州大学との連携を重点的に進める。また、京都大学、東北大学との連携も強化して行く。

九州大学との連携では、筑波で開発中の28GHzの大電力マイクロ波管ジャイロトロンを九州大学の球状トカマクQUESTの加熱/電流駆動実験に供すべく、九大へ移送した。また、周辺機器整備も共同で実施した。京都大学との周辺計測での連携をさらに進めた。東北大学との連携では、照射試料分析を継続した。

### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

(1) センターの研究の新展開のシンボルとも言えるOS2012とPMIF2012の合同国際会議を成功させた。

(2) 双方向型共同研究の公募要領を核融合科学研究所ホームページにより公開し、広範な募集を実施した。

(3) 双方向型共同研究に来学する多数の学外共同研究員への、机等の基盤整備、事務書類・旅費・研究費・宿泊、その他様々な共同研究関連業務に対応した。

## 2. 自己評価と課題

第II期中期目標・中期計画の3年目となり、双方向型共同研究課題数が24件と大幅に増大した昨年度(22件)よりさらに拡大し、コミュニティからの評価もさらに向上したと言える。また、学外の研究者の参加を得て、センターのシンポジウムを7月に開催、また、8月には多数の海外からの参加者を得てOS2012とPMIF2012の合同国際会議を主催し、成功裏に終えたことは筑波大の存在感を国内外に大きく示すものである。境界プラズマ研究では、大型のGAMMA 10/PDXのミラーの端部を利用した熱流束制御実験へ向けた研究が順調に進展、ダイバータ模擬用ダイバータモジュールの据え付けが完了し、順調に実験がスタートしたことは高く評価でき、FEC2012での高評価に見られるように国際的にも高く評価されている。センターが誇るジャイロトロン開発では、これまでの成果をさらに進展させ、LHDの高性能化に向けた154GHz管の新ジャイロトロン開発に成功し、1MW以上の出力を得て、既にLHDへ適用し、優れた成果を挙げた。28GHzにおいても成果をさらに進展させ、1.25MWの発振に成功し、コミュニティから極めて高い評価を受けている。電位によるプラズマ輸送研究では、低密度でのトムソン散乱計測による電子温度測定をさらに高度化する多チャンネル化、マルチパス化に取り組み、それぞれ3ch化と6パス化を成功させたことは高く評価でき、特に、6マルチパス化の成功は世界初の成果である。

学生教育についても、これらの研究を通じて、世界最先端の研究・開発を積極的・能動的に体験させるとともに、学会・国際会議発表に積極的に参加させ、これまで実績のある我が国の科学技術を支える人材の育成を着実に推進した。

本学が拓き着実に進展する電位・電場による閉じ込め改善研究を拡張し、プラズマ輸送制御と境界プラズマ研究を確実に実施し、「数億度の高性能プラズマと常温壁の両立を目指したプラズマ核融合理工学研究」というセンターの第II期中期目標を目指す。これらの研究計画に基づくセンターの教育研究の質の向上と、核融合実用への貢献、学術的に広く普遍性をもつ上記研究成果の一層の発展、国内外への学術・技術・人材育成への顕著な貢献を期し、今後も着実に研究を推進する。

## 生命領域学際研究センター

### 1. 平成 24 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

平成 24 年度は、平成 23 年度から着手した生命領域学際研究センターC 棟の新築工事を完了すると共に、A 棟改修部における共通機器室（オープンイノベーションコア；OIC）の整備を継続的に推進し、特に OIC 室には幅広く学内外の研究者による利用が可能な大型解析機器を整備した。これにより、産独学間の実質的な連携による学際的・国際的なライフサイエンス研究拠点を構築するための基盤が整備された。また、センターにおける国際化と産学連携を加速化することを目的とし、国際的な企業連携や特許に詳しい専門家を客員教授として採用し、生命科学の国際的研究拠点として相応しい体制作りを行った。研究面では、特別経費「生命素子による生命高分子の機能制御研究」の最終年度として研究を推進すると共に、本研究の発展型として、平成 25 年度からの「生活習慣病の根本的治療の実現に向けたトランスファクトーム研究推進事業」へと繋げることに成功した。研究における学内外連携の更なる活性化を目的とし、公募プロジェクト以外の新たな TARA プロジェクトの枠組みとして、若手研究者育成を目的とするプロジェクト等の制度を創設した。

#### 〔重点施策の達成状況〕

生命領域学際研究センターでは、学際的な研究を国際的に展開し、当研究センターの特性を生かした学術研究機能を充実する。

#### 【研究】

##### (1) 『生命素子による生命高分子の機能制御研究』（特別経費）を実施する。

生命現象を担うタンパク質や DNA といった生命高分子の機能は、アミノ酸やホルモンなどの生命素子に制御されている。少子高齢化時代において、社会的に問題視されている高血圧や癌などの病気の発症・進展には、生命素子による生命高分子の機能制御の破綻が引き金となる。そこで、この生命素子の探索・同定を体系的に行い、未だ解明されていない生命素子と生命高分子とのリンク機能を明らかにする。特に、物質科学、情報科学および生命科学の学際融合研究の基盤を発展させ、分析法の応用、解析のさらなる推進、および評価法の基礎的検討を引き続き行う。

平成 23 年度に引き続き、特別経費「生命素子による生命高分子の機能制御研究」の研究を推進した。生命現象を担うタンパク質や DNA といった生命高分子の機能は、アミノ酸やホルモンなどの生命素子に制御されている。少子高齢化時代において、社会的に問題視されている高血圧や癌などの病気の発症・進展には、生命素子による生命高分子の機能制御の破綻が引き金となる。そこで、この生命素子の探索・同定を体系的に行い、未だ解明されていない生命素子と生命高分子とのリンク機能を明らかにすることを目的とし、研究を行った。

本年度は本特別経費の最終年度であり、具体的には下記 4 点を中心として論文投稿・リバイズ等のまとめを行うと共に、実験動物を用いた最終的な機能解析実験等を行った。1) 肝臓での脂質代謝を制御する新たなメカニズムを見出し、脂質の合成を抑制する植物性生命素子の単離と同定に成功した。本成果について、今年度は論文としてまとめ、投稿を行った（論文投稿中）。2) 前立腺癌の増殖を女性ホルモンが抑制することを発見し、この知見に基づき、副作用の少ない前立腺癌増殖阻害化合物の単離と同定に成功した。本成果は一部を既に論文発表済であるが、本年度は残りデータについて論文投稿に向けた実験を行った。3) ビタミン D が組織の線維化を抑制することを見出し、そのメカニズムを解明するとともに、線維化を抑制し、腎臓を保護する新たな化合物の合成に成功した。本成果は本年度に論文としてまとめ、投稿を行った（現在リバイズ中）。4) 生体にはアミノ基を有した分子が多数存在し、その動態は多様なフィードバック機構を形成しているが、機能的役割はほとんど理解されていない。そこでアミノ基を有する分子の体内動態を探索し、妊娠高血圧マウスと正常妊娠の胎児において差異を生じている分子の同定に成功した。本成果について、本年度は該当する分子の生合成に関わる酵素の活性が妊娠高血圧に及ぼす影響について、実験動物を用いた解析を行った。

##### (2) TARA プロジェクトを実施する。

本センターは、一つの研究アスペクトのもとに TARA プロジェクトを構成し、研究を推進する流動的な研究体制をとっている。平成 24 年度も継続的に TARA プロジェクトを実施する。なお、平成 23 年度に公募を行い採択された 2 件はテーマ提案型の新規プロジェクトである。さらに平成 25 年度 TARA プロジェクトの公募も

実施するが、25年度からはテーマ提案型のプロジェクトに加え、先端機器を用いた解析を通じたコラボレーションを推進するためのコラボプロジェクト（仮称）という新たな枠組みを作り、TARAプロジェクトを通じた学内の連携を強化する。これらを強力に推進し、TARAプロジェクトを通じて本学を代表する研究グループの支援を行うとともに、本学の最先端学際領域研究の活性化と発展に寄与する。

平成24年度は、平成23年度に採択された2件のTARAプロジェクト「膵臓β細胞の分化と誘導におけるエピゲノム解析と治療への応用」（高橋智教授、医学医療系）、および「5'メチル化シトシン酸化反応を介する脱メチル化機序の解明及び疾患理解への応用」（千葉滋教授、医学医療系）を含め、8件のプロジェクトを実施した。今年度新たに発足したTARAプロジェクト2件については、リサーチリープ教員（助教）をそれぞれ1名ずつ配置し、研究の活性化を図った。

また、今後のTARAプロジェクトのあり方について検討を行い、これまでのテーマ提案型の学内公募プロジェクトに加え、下記3種類のプロジェクトを新たな枠組みとして設置することとした。

- ① 共通機器室の適正な管理及び産独学共同研究の活性化を目的とする若手育成プロジェクト
- ② センター長が法人においてセンターの研究を戦略的に強化すると認めたプロジェクト
- ③ センターにおいて特定の外部資金（科学研究費補助金等）等で推進されるプロジェクト

なお、①のプロジェクトは、共通機器室（生命科学最先端分析オープンイノベーション拠点「オープンイノベーションコア；OIC」）の大型機器の管理と、これを用いた共同研究の推進を通じて若手教員を育成する新たな試みであり、平成25年度から4件が実施される予定である。③の特定の外部資金等によるプロジェクトは、平成24年4月に東京大学から赴任した小宮山眞教授（医学医療系）により、科学研究費助成事業（科学研究費補助金・特別推進研究）「スーパー制限酵素を用いたゲノム・マニピュレーション工学の創成」が推進されている。②については、平成25年度以降に実施予定である。

なお、平成23年度3月末に完了したTARAプロジェクト3件「サステナブルな計算環境の構築」（加藤和彦教授、システム情報系）、「 $\pi$ 共役系を導入したAuクラスターの電気伝導物性と単電子デバイス応用」（寺西利治教授、数理物質系（現 京都大学化学研究所・教授））、「疾患病態をとらえる新しいバイオイメーjingシステム」の創成（三輪佳宏講師、医学医療系）の成果については、平成24年7月18日に開催した公開のTARAプロジェクト研究成果報告会において報告された。また、平成24年度3月末で終了する赤阪健教授（数理物質系）のプロジェクト「特異な分子構造と物性を持つナノカーボンの創製」の成果については、定年退職に伴う最終報告を兼ね、平成25年2月6日に開催した公開のTARAプロジェクト研究成果報告会において、「ナノカーボンを鍵物質とする高次 $\pi$ 空間の創発と機能開発」として報告された。

このように、今年度は今後のTARAプロジェクトのあり方を、生命領域における最先端の学際領域研究の活性化と発展を促進する方向へと改良すると共に、その研究成果についても継続的に広く公開することができた。

## 【社会連携】

研究成果の社会還元は、本センターの重要な役割の一つである。他大学、政府系研究所や民間企業の研究者を共同研究チームに加えて研究を遂行することにより社会連携を推進する。オープンイノベーションとして整備されている最先端の共通機器について、学外からの利用を可能とするシステムの整備に努める。

また、一般向けまたは高校生向けの講演会や授業等に取り組み、研究成果の社会還元を推進する。

研究成果の社会還元の一環として、政府が出資する研究所や民間企業の研究者を共同研究チームに加えて研究を遂行した。平成24年度に推進した企業・国立研究機関等との連携の具体例は下記の通りである。柳澤プロジェクトにおいては、核内受容体の選択的制御のための低分子化合物スクリーニングにおいて、アスピオファーマ株式会社との連携を推進した。牧野プロジェクトにおいては、音響信号変換に関する研究ではヤマハ株式会社と、BCI（ブレイン・コンピュータ・インターフェイス）の研究では国立障害者リハビリテーションセンターとの連携による研究を推進した。

また、筑波大学研究基盤総合センターならびにオープンファシリティ連携ネットワーク推進室が現在進めている、大学内共通機器管理システムとそのWebページ設計に関する会合に、TARAセンター講師/URA（リサーチ・アドミニストレータ）の岡林が参加し、Web経由での機器利用申請のあり方等について協議を行った。また、このシステムにTARAセンターの最先端研究基盤整備事業「生命科学最先端分析オープンイノベーション拠点」で整備した大型解析機器を登録するための予備手続きを開始すると共に、先端共通機器である質量分析計、共焦点レーザー顕微鏡、フローサイトメーター等の設置及び機器整備等を完了した。また、これら共通機器を学内外に広く公開し、共通機器の利用を通じた実質的な産独学連携の更なる推進を図るべく、新たなTARAプロジェ

クトの枠組み（若手育成プロジェクト）を設置した。

特に高大連携の推進を目的とし、筑波大学で社会連携を担当しているシステム情報工学研究科の大澤義明教授との調整を経て、平成 24 年度から TARA センターと茨城県教育庁高校教育課との直接的な交渉を開始した。これを通じ、今後は茨城県内の SSH 校や、茨城県独自の SSH 類似制度により指定される中等教育校を主な対象とした出張講義を継続的に行うことで合意した。すでに、平成 24 年 7 月 27 日に茨城県立緑岡高校で開催された高校独自の取り組みである研究発表会において、研究発表の指導と講評を担当する大学教員として、TARA センターの小宮山真教授を派遣した。さらに、平成 24 年 9 月 3 日には、同緑岡高校の理数科 2 年生を対象とした出張講義を行う為、TARA センターの深水昭吉教授を派遣した。また、その他の社会連携の一環として、平成 24 年 9 月には TARA センターとして米軍子弟の受け入れを行い、深水プロジェクトにおいてラボ体験や講義等を担当した。

市民向けの公開講座については、平成 25 年度に筑波大学の公式な枠組みで開設することを決定し、公開講座の内容について TARA センター内で協議を開始した。

## 【国際】

生命科学と物質・情報科学の学際融合研究を、国際的に推進する。そのために、海外の大学・研究所等と人的交流を含めた研究交流を行う。

研究面においては、深水プロジェクトの参加した国際共同研究（横浜国立大学、オーストリア科学アカデミーIMBA 研究所、筑波大学 TARA センター）の成果として、レニン・アンジオテンシン系の制御に関わる ACE2 がアミノ酸吸収や腸内環境を整える働きをしており、アミノ酸吸収障害という栄養不良でみられる腸炎への感受性を調節する重要な因子であることが明らかとなり、この成果は 2012 年 7 月に Nature 誌に掲載された（Nature 487, p477-481）。

制度面においては、TARA センターにおける国際化と産学連携を加速化する事を目的として、アメリカ合衆国でライフサイエンス系のベンチャー企業の立ち上げや知財取扱等の経験があり、特にアメリカ西海岸の研究者らと幅広いコネクションを持つ水上春樹氏を客員教授として採用し、国際的な産学連携の強化に向けて体制を整備した。

また、本センターでは各プロジェクトによる企画で学外の研究者等を招聘し、TARA セミナーを実施している。今年度には、これまで 10 回の TARA セミナーを実施し、そのうち 4 回は外国人の講演者を招聘した。また、日本人によるセミナーでもできる限り英語での開催を心がけており、全体として 5 割以上は英語によるセミナーを開催した。

本センターでは、国内外の来訪者の見学を積極的に受け入れており、平成 24 年度においてはインド、カザフスタン、アメリカ合衆国、フィリピン等からの見学者を受け入れ、センターの体制と研究の概要について、英語での解説を行った。また昨年度、大学間交流協定による短期留学制度で来日したボルドー第 2 大学（フランス）の教員・学生による TARA センター訪問があったが、その内 1 名のフランス人学生を、本年度中より牧野プロジェクトに受入れた。現在この学生は修士課程の研究の一環として、「音声刺激を用いたブレイン・マシンインターフェースに関する研究」を行っている。

## 【その他業務運営等】

### (1) センターにおける研究支援体制を強化すると共に、危機管理体制を充実させる。

平成 23 年度に、本学で初めて URA 業務を担当する TARA センター教員として、岡林講師が独自経費により採用され、平成 23 年度から平成 24 年度にかけて行われた A 棟改修及び C 棟新築工事の施設関連の管理、センター内ネットワーク管理の改善、競争的資金獲得のための申請サポート、安全管理及びセンター利用に関しての各種マニュアルの整備、年報の編集などの業務を担当した。

さらに、本年度よりセンター事務を統括する目的で、新たに副課長が配置され、TARA センターにおける事務部門と教員との連絡調整をスムーズに行える体制を新たに整備充実すると共に、URA と事務組織が円滑に連携できる体制を整備した。

危機管理体制については、年度当初にセンター内緊急連絡網及び防災体制を整備した。5 月のつくば市で発生した大型の竜巻の際には、市内に甚大な被害をもたらした。本センターにおいても長時間の停電で実験試料に被害を受けるところであったが、休日にもかかわらず、緊急連絡網等により担当教員の即座の連絡により被害を回避することができた。

また、センター内は、研究内容の性格上、建物自体のセキュリティーを強化しているため、新人に対して



はセンター利用についての公式の説明会を実施し、研究活動上の安全を確保できる体制を整えている。

(2) **アスペクト教授の再任資格審査の在り方について検討を続ける。**

アスペクト教授の再任資格審査については、平成 24 年度の労働契約法改正に伴う全学的な今後の対応と歩調を合わせつつ、研究活動の外部評価は継続する方向で検討している。また、世界的レベルで優れた業績を挙げている研究者に、本センター教員のポストを魅力あるものとして検討してもらう為に必要な雇用上の条件等についても検討を開始した。

(3) **平成 23 年度から導入された TARA センターの連携教員という新たな枠組みを通じ、センターにおける研究規模の拡大、ならびに体制の強化に向けた組織の構築を推進する。**

平成 23 年度から開始した制度を継続し、本年度も大学内において特に優れた研究を推進しており、TARA センターにおける研究活動に協力して頂ける教員を連携教員として指名した。また、TARA センターとしては、連携教員とは長期的視野で継続的な協力関係を築く必要があると考え、その任期を 3 年とし、再任を妨げないこととした。

**〔改善目標の達成状況〕**

(1) **外部評価に基づく研究領域の重点化**

TARA センター次期中期計画検討 WG が平成 21 年 4 月 16 日に設置され、外部評価委員会が平成 21 年 11 月 1 ~2 日に実施された。外部評価委員会の報告書に基づく総合評価では、「センターの研究は非常に高いレベルにあり、そのための組織、運営、財務などよく考慮された取組が実施されていて、研究センターのレベルとして総合的に非常に高く評価できる」とされた。この結果を踏まえて WG では、中期計画実施の 6 年ごとに研究領域を見直していくが、第二期中期計画期間においては、本学の強みを活かし、独創的な研究（アスペクト課題名「生命の応答と変換」）を推進することが、平成 22 年 3 月 18 日の第 73 回教育研究評議会で承認された。これに基づき、最先端の物質科学、情報科学および生命科学の理論と技術を融合させた研究を推進する。

平成 22 年 3 月 18 日の第 73 回教育研究評議会において、第二期中期計画期間では本学の強みを活かし、独創的な研究（アスペクト課題名「生命の応答と変換」）を推進することが承認された。これに基づき、最先端の物質科学、情報科学および生命科学の理論と技術を融合させた研究を推進することを目的とし、上記の「重点施策の達成状況」において述べた内容を中心として研究を推進した。現在、センター内での学際的連携を目的とし、アスペクトコア間での共同研究を進めており、既に深水プロジェクトと赤阪プロジェクトによる共同研究が推進されているほか、牧野プロジェクトと深水プロジェクトでも情報工学技術を応用した線虫の活動の可聴化を推進している。さらに本年度より、小宮山プロジェクトの人工制限酵素の技術を転写調節機構の解析に応用する事についても検討を開始している。

また、昨年度作成した将来構想計画等調書を基に、本学の第 2 期中期計画に基づく研究センターの定期評価の一環として、平成 24 年 7 月 30 日に大学本部においてヒアリングを受けた。本評価の結果、本センターの将来構想計画は高く評価されると共に、今後の世界トップレベル研究組織としての戦略の明確化、新たな研究分野の開拓あるいは優れた研究成果（ビックサクセス）を目指すこと、ライフサイエンス推進協議会とのさらなる連携の推奨、任期制の見直しを含む再検討の必要性、等が指摘された。今後は平成 21 年度の TARA センター次期中期計画検討 WG による評価結果と本評価結果をふまえ、TARA センターの更なる活性化を推進する。

(2) **監事監査の指摘に対する取組み**

平成 22 年 7 月実施の監事監査において、運営体制について設置の趣旨に沿いセンターを継続、推進、発展させてきた取組みが、併せて、安全管理に対する取組みも評価された。これについては、平成 23 年度に開始した危機管理の見直しを継続し、引続き災害の未然防止に取り組んでいく。

平成 22 年 7 月実施の監事監査において評価された安全管理に関する取り組みをさらに発展させ、これまでの安全管理体制を更に強化するため、センター内の安全管理に関する実務を担当する教員を中心とした「TARA センター安全管理委員会」を平成 24 年度より設置し、連絡用のメーリングリストを作成すると共に、1~2 ヶ月に 1 回の定期会合を開催している。本委員会は、毒劇物・高圧ガス・廃棄物管理・排水・実験動物取扱・遺伝子組換え実験などの研究活動だけでなく、法令遵守等に関する情報の共有やカードキーの管理も含め、広く安全管理に関わる全ての事項について、重要なポイントやルール等をセンター横断的に周知し、事故等の発生を未然に防ぐことを目的としている。また、安全管理や緊急時を含む防災マニュアル等の整備についても、教授の会と本委員会および事務室との連携の下で作成と見直しを進めることとした。

平成 24 年 11 月に実施された監事監査においては、本センターの管理体制や広報への取り組みを高く評価して頂いたと同時に、防災マニュアル等が実際に機能するか定期的に確認すること、法令遵守等へのさらなる対応、face-to-face のコミュニケーションを重視すると良い、等のアドバイスを頂いた。上記安全管理委員会の設置は、防災マニュアル見直し等に関する体制整備の一環であると同時に、コミュニケーションをさらに増やすための試みでもあり、監事監査における指摘事項等については直ちに対応を行っている。

### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

URA 業務を担当する教員として平成 23 年度に採用された岡林講師を中心として、概算要求や研究施設運営に関わる研究支援業務を推進した。概算要求に関しては、大学本部の協力により、結果的に平成 25 年度から 5 年間の予定で、特別経費「生活習慣病の根本的治療の実現に向けたトランスファクトーム研究推進事業」が採択されることとなった。本申請においては、URA の支援により教員の負担が実際に軽減される効果が認められた。

また、岡林講師は予算申請や研究施設運営に関わる本来の研究支援業務を行うと同時に、平成 24 年度より大学本部 URA 推進室の室員として URA 研究支援室をサポートし、筑波大学における URA 制度の定着に協力している。また、日本における URA としての職能の定義づけや人材育成に関する制度を検討する RU11 のタスクフォースにも協力しており、昨年度に引き続き、今年度もリサーチ・アドミニストレーター制度に関する海外調査（欧州）への同行、および東京大学による URA のスキル標準策定等に協力している。

センター内での研究支援活動を進めるにあたり、URA と事務職員との連携および連絡調整を目的として、副センター長を含めた 3 者の間で TARA センター運営委員会の議題やその他の諸事項について情報を共有し、様々な問題について話し合う「TARA 連絡会」を月に 1 回程度開催している。

研究機器の有効活用を図る為、昨年度末に改修した A 棟改修部の一部を共通機器室として整備すると共に、最先端研究基盤整備事業「生命科学最先端分析オープンイノベーション拠点（Open Innovation Core (OIC): Advanced Analytical Facility in Life Science)」により購入した大型共通機器等の共通機器室への設置を行った。また、昨年度から建設を進めていた C 棟の新築工事が完了し、産学連携や外部資金等によるプロジェクトの推進を可能とするプロジェクトスペースを整備すると共に、研究室の枠を超えて日常的に研究者が交流できるラウンジ（TARA ラウンジ）の整備を行った。これにより、産独学間の実質的な連携による学際的・国際的なライフサイエンス研究拠点を構築するための基盤が整備された。平成 24 年 9 月 5 日には C 棟の竣工を記念して「生命領域学際研究センター A 棟改修及び C 棟竣工披露式」を開催した。

なお、TARA センター C 棟（2 階建て）の利用に関しては、1 階は今年度中に国際的な世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）として採択された国際統合睡眠医科学研究機構（IIIS）（研究代表者：柳沢正史教授）の 1 グループによる利用が決定している。また、C 棟 2 階も既に民間企業（ベンチャー）による利用が決定しており、こちらは共同研究契約を進めているところである。

## 2. 自己評価と課題

### (1) 研究組織・研究環境

TARA センターにおいては、大学本部からの多大なるご支援の下、平成 23 年度から開始した A 棟の改修および C 棟の新築、ならびに最先端研究基盤整備事業「生命科学最先端分析オープンイノベーション拠点」による共通機器の設置が本年度に完了し、今後、産独学間の実質的な連携と学際融合を推進する基盤が整ったと言える。

TARA プロジェクトの枠組みを拡大し、新たに整備された共通機器の管理とそれを用いた学内外との共同研究を担当する若手教員を配置する「若手育成プロジェクト」を設置したことは、共通機器の有効活用と真のオープンファシリティを実現する上で有効な方策であると考えている。今後は本枠組みを通じた学内外との連携を進めるべく、共通機器室（OIC 室）の運用ルールを改善して行きたい。

研究組織としても、既に 1 アспектとしての研究協力体制は進展しつつある。これまで平成 22 年度より 3 年間、特別経費「生命素子による生命高分子の機能制御研究」を推進してきたが、この成果を発展的に単回する新たな研究事業として、大学本部の多大な協力により平成 25 年度から 5 年間の予定で特別経費「生活習慣病の根本的治療の実現に向けたトランスファクトーム研究推進事業」が採択されている。この「トランスファクトーム」事業では、本年度 4 月から着任した小宮山眞教授のプロジェクトを含め、生命科学・情報工学・合成化学の分野が学際的に連携する事を前提とした研究計画となっており、来年度からはセンターとしての研究協力体制は更に進展する予定である。今後はセンターにおける学際的研究の展開を効果的に宣伝出来るよう、大学本部広報や URA 室との連携も進めたい。

赤阪健教授のプロジェクトは同教授の定年退職と同時に、本年度末で完了した。来年度には大学本部との連携の下、後任の教員採用に向けた作業を進めている。これに関連して、優秀な人材を確保する為の雇用条件等についても、更に検討を進める必要がある。

今後の TARA センターの研究環境においては、本年度も推進してきた研究支援体制の改善をさらに進める必要がある。今年度は新たに配置された副課長の主導により、URA と事務職員との連携を円滑に進めることができたが、来年度以降はセンター運営に関わる様々な業務の進捗をお互いに把握出来る仕組みを整備することで、研究支援体制の更なる効率化を図りたい。TARA センターの運営にかかわるさまざまな業務の再確認と運営マニュアル・危機管理マニュアル等の改定と作成については、今後も継続的に推進する予定である。

## (2) 国際・社会連携

すでに各研究においては、アメリカ・ヨーロッパ諸国・中国等との国際的連携が進行しており、来年度から開始するトランスファクトーム研究においても、できる限りの国際共同研究を推進したい。

本年度は TARA セミナーにおいて、可能な限り海外の研究者を招聘し、英語でのセミナー開催を推進してきた。来年度以降もこの傾向を更に進めると共に、日常的に海外の研究者が TARA センターに滞在し、研究室の枠を超えて交流するための環境整備を進めたい。

OIC 室の共通機器については、大学内外のアカデミアや企業研究者が利用し易い様な環境の整備を進め、機器の有効活用を図る必要がある、この為にオープンファシリティ推進室との調整をさらに推進する必要がある。

社会連携として既に推進している、高校生を対象とした出張授業やラボ体験等の実施については、今後も茨城県と継続的な関係を保ち、推進したい。また来年度中には、生命科学分野における学際研究の現在について、一般向けの公開講座を開催する予定である。

## (3) 外部資金

今後も各プロジェクト・各教員による独自の外部資金獲得を推進すると共に、TARA センターとして外部資金の獲得を推進すべく、支援体制の構築を進める。さらに、今後は企業等との共同研究を推進すると共に、科学研究費以外の資金や寄付金等についても更なる獲得を目指したい。

つくばライフサイエンス推進協議会の枠組みによるつくば国際戦略総合特区への協力を更に推進し、TARA センターとしても具体的な研究テーマの提案が可能な体制を整備したい。また、研究推進部や産学連携本部、および URA 研究支援室との協力を通じ、ライフサイエンスを中心とする知財の情報を分かりやすく提供し、企業との連携を促進する仕組みを提案したい。

## (4) 人材育成

TARA センターでは、任期付のリサーチ・リープ支援教員を TARA プロジェクトに配置し、TARA プロジェクトを支援しており、平成 24 年度に開始した 2 プロジェクトについても同様である。今回新たに TARA プロジェクトの枠組みとして設置した若手育成プロジェクト（助教 4 枠）については、来年度より実際に雇用を開始し、今後もこの様な TARA プロジェクトを通じた若手人材育成を推進する予定である。

## 産学リエゾン共同研究センター

### 1. 平成 24 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

社会連携では、平成 24 年度は、8 年あまりにわたり筑波大学の産学連携推進の原動力となってきた産学連携推進プロジェクトの成果の追跡調査を実施した。この結果、各プロジェクトの成果は順調に発展を続けていることが判明した。特に、8 年 4 か月の間に獲得した外部資金等は合計で 87 億 7,892 万 3 千円、これに対してプロジェクトの配分経費は 2 億 7,484 万円、差額は 85 億 408 万 3 千円に上り獲得した外部資金等が配分経費を大幅に上回る結果となった。また、平成 24 年度の共同研究も東日本大震災から徐々に立ち直りつつあり、件数・金額ともに昨年度実績を超えた。さらに、プロジェクト支援や起業家教育講座などで大学発ベンチャー支援を積極的に行ってきた筑波大学が NHK に注目され、BS 放送で取り上げられるなどした。研究活動では、大学における試験・研究と特許の関係に関する論文が高い評価を得たことに加え、筑波大学が従来から先進的に取り組んできた大学における利益相反マネジメントに関する実務担当者向けの著作を発表したほか、このような利益相反に関する研究活動をもとに、学外を含め計 32 件の利益相反問題の相談に対応した。

## 〔重点施策の達成状況〕

### 【研究】

- (1) 大学における産学連携のあり方、大学の産学連携における利益相反の問題及び産学連携の推進に伴う大学のリスクマネジメントのあり方等に関する研究の実施と当該研究成果に基づいての随時の提言  
時代の進展に応じた大学の役割や産学連携に関連した諸課題の調査・研究を実施する。具体的には、大学における産学連携のあり方、大学の産学連携における利益相反の問題及び産学連携の推進に伴う大学のリスクマネジメントのあり方等に関する研究を実施し、当該研究成果に基づいて随時の提言を行う。

①大学及び学協会における産学連携に伴う組織としての利益相反に関する調査研究

平成 24 年度は、平成 21～23 年度まで実施した科学研究費補助金基盤研究 (C) の研究が終了し、新たな研究課題の研究を申請した結果、標記の研究課題名で、平成 24～26 年度の基盤研究 (C) を獲得することができた。この研究活動の一環として、平成 24 年度は、日本の大学及び学協会において、教員や会員等の個人としての利益相反マネジメントではなく、大学や学協会自体の組織としての利益相反マネジメントの状況について、600 機関以上を対象にアンケート調査を実施した。現在この調査の結果を取りまとめ中であり、学会発表や報告書・論文作成の準備を進めている。このアンケート調査により、「組織としての利益相反」について初めて認識した組織もあり、問い合わせを受けるなどしている。本研究が当初から目的としていた「組織としての利益相反の理念の普及を図る」ということを、調査中から一部実施することができた。

②「大学における試験又は研究のためにする特許発明の実施について」の論文等発表

「特許権の効力は、試験又は研究のためにする特許発明の実施には、及ばない。」と規定された特許法 69 条 1 項について、大学における試験・研究に関わる新たな解釈論や法整備の必要性の議論を展開した学会発表を平成 24 年 6 月 15 日に行い、また、論文を、平成 24 年 11 月に発表し、ILC の HP やつくばリポジトリ上でも公開した。本論文については、初期の段階において元特許庁長官を始め特許庁関係者から高い評価を得ており、今後の法解釈や法改正などに一石を投げつつある。

③「連続する巨大災害のリスク管理学の課題に関する一考察」の論文発表

2011 年 3 月 11 日の東日本大震災を受け、巨大自然災害に対処するためのリスク管理学において、巨大自然災害の連続性という新規視点の追加を行う必要があることを提言する論文を平成 24 年 10 月に学会誌に発表した。これは、次の(2)とも関係するが、産学連携学会のリスクマネジメント研究会（平成 22 年に設置）に参加する中で着想を得てそれを発展させたものである。この論文は ILC の HP やつくばリポジトリ上でも公開した。

④「大学における利益相反マネジメント」の研究論考の発表

産学連携学会から主に大学の実務者を対象とした書籍「大学における産学連携と研究支援（仮題）」の執筆分担の依頼があり、「大学における利益相反マネジメント」の章について担当した。この章は刊行前に出版社である財団法人経済産業調査会発行の雑誌「知財ふりずむ」（平成 25 年 1 月号）に掲載された。

- (2) 新たな研究組織による他大学等との研究連携の推進

他大学等と連携した産学連携に関する諸課題の研究を推進するため、産学連携学会での立上げに参画した「リスクマネジメント研究会」において積極的な役割を担い、利益相反問題、産学連携に伴う訴訟問題、安全保障貿易管理の問題及び生物多様性確保の問題などへの対処のあり方に関する研究を深化させる。

①大学における知財投資会社のメリットとデメリット

近年「オープン・イノベーション」の名の下に、外資系の知財仲介ビジネスがたびたび話題となっているが、このようなビジネスの実態や日本の大学、TLO における対応の問題を中心とした討論を産学連携学会リスクマネジメント研究会において平成 24 年 5 月 30 日に行った。この問題は筑波大学においても生じた問題であり、パテント・コントロールへの対応について大学が慎重に対応すべきことなどを議論し、確認した。

②大学の医学系学部における利益相反マネジメントの実際

利益相反マネジメント体制の整備が進んでいる大学の医学部の状況について、平成 24 年 8 月 24 日のリスクマネジメント研究会において討論を行った。筑波大学では利益相反マネジメントについて先進的に取り組んでいるため、私立大学医学部の利益相反マネジメント担当者から、よりシンプルで有効なマネジメント体制のあり方や、製薬会社から医学部教員等への昼食等の提供などのあり方についての具体的な相談や、国立大学でもまだ利益相反マネジメント体制が構築されていない大学の相談などに対応した。

なお、平成 24 年度は、学内から 28 件、学外から 4 件の利益相反問題の相談について ILC で対応した。

### ③学生の発明と著作物の取り扱いについて

学生の発明について、予約承継や、学則等で大学に権利が帰属する旨規定することはできないのかといった問題やデザインの取扱いの問題について、平成 24 年 10 月 15 日のリスクマネジメント研究会で討議を行った。この問題は特に産学連携の場で生じる問題であり、筑波大学の ILC 教員が中心となって作成した「学生が保有する知的財産権の本学への譲渡について(通知)」(平成 22 年 7 月 1 日)を紹介するなどして、各大学へその取扱いに関して実定法に即した考え方の普及を図った。

## 【社会連携】

### (1) 共同研究や受託研究を増大させる方策として平成 22 年度から新たに開始した「共同研究立ち上げ支援プロジェクト」やこれまでの「共同研究プロジェクト」をフォローするなどにより、新たな共同研究及び受託研究の組織化に努力する。

#### ①公募プロジェクト方式による産学連携活動の支援

学内プロジェクトである産学連携推進プロジェクトの募集要項作成、審査(審査委員会の設置を含む)、中間評価等の実施により産学連携活動の推進に努めた。平成 24 年度は、産学連携推進プロジェクト 53 件(共同研究 12 件、創業支援 5 件、ベンチャー支援 3 件、知的財産活用 10 件、共同研究立ち上げ支援 10 件、アントレプレナーシップ教育及び知財教育支援 6 件/産学連携推進プロジェクト【T】:共同研究 4 件、創業支援 1 件、知的財産活用 2 件(いずれも平成 22、23 年度採択分を含む))に対し、ILC 及び VBL 内の研究スペース(プロジェクト室)提供等の支援を行った。これらのうち研究費支援がなく室の貸与のみの産学連携推進プロジェクト【T】を除き、共同研究、創業支援プロジェクトは本学より 1 件当たり平均 194 万円、知的財産活用、共同研究立ち上げ支援プロジェクトには 1 件当たり平均 88 万円、アントレプレナーシップ教育及び知財教育支援プロジェクトには 1 件当たり平均 41 万円の研究費支援が行われた。

また、平成 25 年度の産学連携推進プロジェクトの第 1 期の募集及び選考を行った。平成 25 年度第 1 期実施分については 35 件の応募があった。これらについては、学外委員を含めた専門研究者等により構成した審査委員会において厳正な審査を行い、平成 25 年度当初より研究活動が開始される。

このような全学支援のプロジェクトにより、産学連携に対する教員の意識が高まり、産学連携活動に意欲的な教員が数多く出てきている。なお、平成 24 年度の募集から、より幅広い教員によるプロジェクトの活用を促進することを目的として、複数プロジェクトへの重複申請について制限を設けた。

さらに、平成 16 年度から実施されてきたこのプロジェクトは平成 24 年度で 9 回目の募集となる。平成 24 年度には、過去 8 年間に終了したプロジェクトのその後の成果の追跡調査のため、研究代表者にアンケート調査を実施した。

回答数は全体で 81 件(プロジェクト代表者:63 人)で、90%の回答率を得た。なお、回答のなかったプロジェクトについては、プロジェクト終了後に提出が義務付けられている研究成果等最終報告書によりデータを補った。

調査結果については、特に国等の研究費等の外部資金の獲得や論文(査読有)・学会発表などで共同研究プロジェクトの成果が目覚ましく、製品化、特許権出願など、実用化の面でベンチャー支援プロジェクトの成果が著しかった。また、ベンチャー支援プロジェクトの 1 件当たりの国等の研究費等の外部資金獲得金額が高いということも注目される。さらに、国等の研究費等の外部資金の獲得と共同研究・受託研究の成約を合わせた外部資金等の獲得額をプロジェクトに投入した金額と比較してみると、プロジェクト実施によって 8 年 4 か月の間に獲得した外部資金等は合計で 87 億 7,892 万 3 千円、これに対してプロジェクトの配分経費は 2 億 7,484 万円、差額は 85 億 408 万 3 千円に上り、獲得した外部資金等が配分経費を大幅に上回る結果となった。支援を行ったプロジェクトの成果が順調に発展を続け、多くの外部資金の獲得や共同研究の継続、増加等につながっていることが判明した。

#### ②企業等との共同研究、受託研究の増大を図るためのリエゾン活動の充実

平成 24 年度は 18 回の研究交流会・展示会、及びそれに伴う科学技術相談を行った。科学技術相談件数は、昨年度の 90 件から今年度 106 件(1.1 倍)に増加した。

また、平成 22 年度から、展示会や各種催しで知り合った企業等の情報のデータベース化を行っているが、これらの情報を一元管理してマネージャーやコーディネーター間で共有し、共同研究の組織化、技術移転活動、筑波大学主催のイベントの広報等に積極活用を図った結果、科学技術相談を契機とする共同研究契約等の締結 18 件に結実した。(蓄積した企業等の名刺情報は、3,423 人分となった。)

さらに、平成 22 年度に創設した「共同研究立ち上げ支援プロジェクト」により、共同研究のすそ野を拡大するため、これまで共同研究を実施した経験の乏しい若手教員と中小企業との共同研究を優先して採択を行った。なお、平成 21 年 12 月に制定された「学術指導契約」の制度により、本学教員による技術指導、監修、コンサルティング等について、教員個人ではなく大学と企業等が契約を締結できるようになったが、これにより、これまで兼業として個人的に行ってきた契約について、より一層透明性を保持できる契約形式が可能となった。平成 24 年度は 25 件（前年度実績は 23 件）の学術指導契約が締結された。

- ③社会と時代の求めに応じた共同研究の進め方の模索（公的支援機関との連携による共同研究の進め方の模索）

ア. 茨城県工業技術センターが主催する、システム情報工学研究科三谷准教授の研究成果を活用した「3D 折紙ソフトを利用した商品開発研究会」（参加企業 10 社）の運営に協力した。研究会は平成 24 年 3 月で終了したが、本ソフトウェアの県内中小企業へ技術移転に成功し、平成 24 年度に 3 社と実施許諾契約を締結した。

イ. 平成 24 年 7 月 24 日に JST との共催で「筑波大学 新技術説明会」を開催（JST ホール）し、実施企業・パートナーを募るなど、積極的に技術移転の促進を図っているところである。

- ④広報・普及

ILC NEWS No. 16 (3,000 部)、ILC 紀要 (300 部) の作成のほか、IRaTT NEWS No. 5、6 (各 3,000 部) の作成、平成 24 年度版の産学連携本部リーフレット和文及び英文 (各 2,000 部、300 部)・ILC リーフレット和文及び英文 (各 3,000 部、500 部) の改訂、IRaTT ホームページ (和文及び英文)、ILC ホームページ (和文及び英文)、「筑波大学における知的財産権の取扱い」、「筑波大学におけるプログラム等と成果有体物の取扱い」、「筑波大学における利益相反マネジメント」のホームページの更新 (年約 120 回) 等の業務を行い、こうした資料を学内や関係各機関に配布した。また、これらのホームページについては、平成 24 年 3 月に全面的リニューアルを行い、わかりやすい情報発信に努めた。これについてはまだ効果の程度は不明であるが、今後アクセス解析を実施する予定である。

また、インドの若手研究者などの見学訪問者など内外からの来訪者 5 件、約 50 人に対応した。

- (2) 技術移転が可能なシーズを発掘する方策として平成 22 年度から開始した「知的財産活用プロジェクト」をフォローするなどにより、大学から産業界への技術移転の促進に努力する。

①平成 22 年度から前述「(1)」の産学連携推進プロジェクトの新たなカテゴリーの一つとして「知的財産活用プロジェクト」を開始した。これは、本学教員が創出し、原則として本学が単独で承継した知的財産を対象として、知的財産権強化の研究開発を支援するものであり、これにより、企業に対する技術移転を容易にし、あるいは、企業との共同研究に結びつけることを目指している。(期間 1 年。研究費 100 万円以下の支援。平成 24 年度 10 件採択。プロジェクト【T】は 2 件採択。)

②産学連携本部において平成 21 年 4 月に発明等届出審査会を発足し、知的財産管理ユニット長 (ILC 教授) を中心として原則として週 1 回の特許出願や審査等に関する検討を行った。(処理発明届 136 件、特許等の出願数 129 件)。

③東京理科大学等と「複数大学間連携による知財群管理および活用ネットワーク構築事業」(経済産業省)に参加し複数大学が保有する知財権の新しい活用活動を行った。

④以上の活動の成果として、今年度の本学の研究成果の産業界への移転に関しては、契約権利数 159 件、1,858 万円の実績をあげた。(昨年度は、契約権利件数 81 件、2,121 万円。)

- (3) 起業家人材や知的財産関連人材を育成する方策として平成 22 年度から開始した「アントレプレナーシップ教育及び知財教育支援プロジェクト」をフォローするとともに、平成 23 年度から新たに開始した「起業家教育講座」などにより、起業家人材及び知的財産関連人材の育成に努力する。

①本学の学生や筑波研究学園都市内に所在する独立行政法人研究機関等の研究者などを対象としてアントレプレナー養成のための講習会などを開催した。((5)-②参照)

②平成 22 年度から、前述「(1)」の産学連携推進プロジェクトのカテゴリーの一つとして新たに「アントレプレナーシップ教育及び知財教育支援プロジェクト」を設置し、起業家精神を有する人材育成や知的財産関連の知識習得などを目指す授業やセミナー・公開講座の開催等を支援した。(3 年以内。50 万円程度の研究費を支援。平成 24 年度 6 件採択。)

③筑波大学、つくば市、インテル株式会社の三者による地域連携事業として、ベンチャー企業の立ち上げを志す者、立ち上げて間もない者を対象に「起業家教育講座」を 9 回開催し、延べ 310 名の参加があった。受講者アンケートでは、「意識改革になった」、「もっと長い時間講座をして欲しい」等、積極的な回答が得

られた。

④平成24年11月27日に、文部科学省の大学等産学官連携戦略展開事業（戦略展開プログラム）の一環として、産学官連携業務従事者などを対象とした研修会を文部科学省研究交流センターにて開催した。テーマは「中国・タイ企業へのライセンスに関する留意点」と「産学連携と特許情報の活用法」で、33人の参加者があった。

(4) 平成23年度に発足したグローバルリーダーキャリア開発ネットワークに協力し、若手博士人材の産業界への進出や、起業への支援を行う。

平成24年度は、ILCで実施している起業家養成講座の一部講座についてグローバルリーダーキャリア開発ネットワークと共同開催とし、若手博士人材の産業界への進出、起業への支援を行った。

(5) これまでの「創業支援プロジェクト」や「ベンチャー支援プロジェクト」をフォローするなどにより、本学からの起業を促進するとともに、ベンチャーの発展段階に応じた支援のあり方を工夫するなどにより、本学発ベンチャーの育成支援に努力する。

①ビジネス・インキュベーション・マネージャーや ILC 教員が中心となって、筑波大学発ベンチャーの起業相談等に日常的に対応している。今年度の相談件数は41件であった。（昨年度34件。）

②ベンチャー育成・支援に関する事業としては、平成24年11月14日に、文部科学省の大学等産学官連携戦略展開事業（戦略展開プログラム）の一環として、ベンチャー支援関連業務等の担当者などを対象とし、ベンチャー起業を支援・推進するために必要な知識の習得を目的とした研修会を春日エリア情報メディアユニオンにて開催した。テーマは「21世紀のベンチャーとインキュベーションのあるべき姿」と「光トータルソリューションの研究開発から女子大初のベンチャー設立へ」で、23人の参加者があった。

③前述「(1)」の「創業支援プロジェクト」及び「ベンチャー支援プロジェクト」により、筑波大学発ベンチャーの創業や起業後の支援を行った。なお、早くから創業支援プロジェクトやベンチャー支援プロジェクトを創設してベンチャー起業を支援してきたり、上記(3)のような起業家教育講座に力を入れている。筑波大学がNHKに注目され、平成24年11月18日に、NHK BS「地球アゴラ with You「“ベンチャー”で未来をひらけ@筑波大学 Part 2」」という番組で「大学発ベンチャー企業が90社以上で全国トップクラスの筑波大学。学生の起業が盛んなのはなぜ？」というテーマで放映された。

④種々の支援の中で、平成24年度は新たに7社の筑波大学発ベンチャーが設立され、累計96社となった。

⑤インテル社、つくば市等と開催してきた起業家養成講座参加者には、起業後の初期段階にある本学発ベンチャー経営者も含まれ、経営に関する知識習得や講師である専門家との人脈形成を支援した。

#### 〔改善目標の達成状況〕

国立大学法人評価委員会による平成21年度評価結果では、「評価委員会が課題として指摘した、共同研究の件数が減少していることについては、技術移転マネージャー等の活用による学内シーズの発掘、企業ニーズとのマッチングの一層の推進等により、共同研究だけでなく、受託研究及び奨学寄付金についても件数の増加が図られ、指摘に対する取組が行われている。」として、全体として「中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる」という評価を受けたので、共同研究及び受託研究等の増加に向けて引き続き最大限の努力をしていくこととする。

前年度に引き続き平成24年度も共同研究等の増加に取り組み、震災の後遺症や厳しい経済状況があったにもかかわらず、共同研究311件、690百万円（前年度278件、647百万円）、受託研究240件、3,660百万円（前年度235件、3,583百万円）、学術指導契約25件、11百万円（前年度23件、9百万円）と、全ての契約件数が昨年度実績を超えた。なお、平成22年度から特に共同研究等の増大につながる活動として、以下の二種類の活動に取り組んできた。

第一は、産学連携推進プロジェクトのカテゴリーの一つとして新たに「共同研究立ち上げ支援プロジェクト」を設置したことである。これにより、これまで中小企業等との共同研究の経験に乏しい若手研究者を対象として支援を開始し、共同研究の増大に結びつけることを目指した。（2年以内。初年度のみマッチングファンド方式により100万円以下の研究費を支援。平成24年度10件採択（研究費支援のない継続3件を含む。））（再掲）

第二は、学術指導契約の本格的な開始である。これは、従来教員の兼業として行われていた企業に対する技術指導を企業と大学との契約により実施するものであり、これにより教員の産学連携活動のいっそうの透明化を実現するとともに、将来共同研究に発展することが期待できるものである。本制度については、学内に理解が進み、平成23年度に比べ、件数、金額ともに増加してきている。（再掲）

### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

#### (1) 本学発ベンチャーの支援のためのベンチャー・キャピタルとの提携

早期に少額の資金の投資を行っているつくばテクノロジーシード（株）とも協力している。また、これらと連携した新たなファンド「つくば IP ファンド」の設立に協力している。

#### (2) 本学産学連携活動の支援のための学外ネットワークの組織化

①筑波大学の産学連携活動を支援する目的で企業等を会員とする任意団体「筑波大学産学連携会（TOMO）」を設立しており、ILC 内にその事務局がある。TOMO はシーズ・ニーズのマッチング会の開催や教員の研究成果の展示のための資金面の支援などの活動を行っている。平成 24 年 11 月 12 日に開催した「第 9 回筑波大学産学連携会ニーズ・シーズ情報交換会」の参加者アンケートでは、筑波大学の研究シーズに関して「我が社の活動にも応用できることがあるのではないかと期待を持ちました。今度詳しく聞きたいです」といった要望などがあり、技術移転マネージャーを介してフォローしていくことになった。また、設立後 10 年以内の大学発ベンチャーに研究助成金 50 万円を支援する事業を平成 21 年度から開始し、平成 24 年度は、学生発ベンチャー「(株) SUSUBOX」の支援を行った。

②医学分野では「つくば医療産業懇談会（HINT）」を設立して、企業と研究者の交流の場としている。これについてはつくばバイオマテリアル医工学研究会やいばらき成長産業振興協議会らと共催で（独）産業技術総合研究所において「つくば医工連携フォーラム 2013」を開催し（平成 25 年 1 月 29 日）、196 人の参加者が集り、情報交換を行った。

## 2. 自己評価と課題

平成 24 年度は、配分予算圧縮のため、予定されていた産学連携推進プロジェクトの第 3 期募集を実施することができなかったが、臨時に研究室の貸与のみを行う産学連携推進プロジェクト【T】を実施し、有効なスペース利用を行うことができた。産学連携活動自体は、平成 23 年 3 月に発生した大震災の影響からやや立ち直り傾向にあり、各プロジェクトも意欲的に活動に取り組んだことにより、共同研究の件数及び金額が昨年度実績を上回った。また、過去 8 年間に実施した産学連携推進プロジェクトのその後の追跡調査では、支援を行ったプロジェクトの成果が順調に発展を続け、多くの外部資金の獲得や共同研究の継続、増加等につながっていることが判明した。

筑波大学の知的財産統括本部が平成 15 年度に設置されて以来同 19 年度まで順調に共同研究や受託研究が増加し、筑波大学の産学連携活動は高い評価を得てきた。特に、ILC においてワンストップ・サービスを実施し、産学連携推進プロジェクトに対しても密接に支援を行うことができたことは大きい。

今後、大学や学生を取り巻く厳しい経済情勢を考慮すると、研究開発から研究成果の社会還元まで含めて考えることのできる人材を育成していくことが本学にとっても重要な課題である。このため、平成 23 年度からインテル社・つくば市と共同開催してきた起業家教育講座（(3)-③）の実施に取り組んできたが、次年度も継続して開催することとなった。この起業家教育については、平成 24 年度から協働しているグローバルリーダーキャリア開発ネットワークとともに、ポストドクターや大学院生のキャリア支援にも引き続き、役立てていく予定である。



## 北アフリカ研究センター

### 1. 平成 24 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

【教育】留学生受入れプログラムの提案、留学生受入れの支援、若手研究者の派遣、受入を積極的に進めた。生命環境科学研究科の専攻と連携して G30 乾燥地資源科学コースの運営、学生への支援を行った。欧州・北アフリカ諸国の大学と連携して Erasmus Mundus 教育プログラム EDAMUS を開始した。【研究】バイオサイエンス、環境・エネルギー、人文社会科学、ICT・イノベーションの 4 部門に再編成。各分野の基礎研究と分野間の連携研究を推進。国内外の共同研究員および客員共同研究員 227 名と協力体制を構築。JST-JICA 地球規模課題対応国際科学技術協力事業、JSPS アジア・アフリカ学術基盤形成事業、若手による多数の科研費獲得等により、共同研究を推進。チュニジア、アルジェリア、ヨルダンとの 2 国間セミナーの開催、特別セミナーの開催等により研究交流を展開し発展。新たにモロッコ高等教育省と包括協定締結、モンペリエ第一大学やオラン科学技術大学、モーリタニア高等技術学院と交流協定締結。ビジネスサイエンス系、数理物質系、生命環境系の協力を得て、平成 25 年度概算要求「北アフリカシーズ産業化を目指した学術イノベーション拠点の形成」が採択された。北アフリカ及び周辺地域の中核研究拠点の役割を果たすことができ、点検・評価において全学センターとして位置付けられたが、人員等本部支援が求められる。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### 【教育】

- (1) 関連組織と連携して留学生受入れプログラムを提案・策定し、留学生受入れを支援する。
  - ①日本学生支援機構による平成 24 年度留学生交流支援制度(短期受入れ)プログラム「北アフリカ乾燥地生物・環境資源高度実践教育プログラム」等の実施により、チュニジア、モロッコ、エジプトから 5 名の短期留学生を受け入れた。
  - ②平成 25 年度における北アフリカ諸国の学生向けの短期プログラム『乾燥地課題研究短期プログラム』を策定し、日本学生支援機構(JASSO)留学生交流支援制度(短期受入れ)プログラム枠としてエジプト、リビア、チュニジア、アルジェリア、モロッコ、モーリタニア、ヨルダンの協定校の学生 9 名分の枠を申請した。
- (2) 若手研究者の育成に努める。

チュニジア、モロッコから短期留学生 5 名、チュニジアから研修生 9 名を受入れ、センター及び共同研究員の教員が研究指導を行った。
- (3) 大学院生命環境科学研究科国際地縁技術開発科学専攻、生物圏資源科学専攻及び北アフリカ研究センターが連携して設置する G30 プログラム「乾燥地資源科学コース」の運営支援、北アフリカ・地中海事務所及び筑波大学海外大学共同利用事務所と連携して北アフリカ諸国及び周辺諸国からの留学生受入れに係る G30 事業を支援する。

「乾燥地資源科学コース」に入学した学生に対して、「乾燥地フィールド演習」現地調査及びチュニジアでのセミナーでの発表のための支援を行った。
- (4) 欧州・北アフリカ諸国の大学と連携して行う Erasmus Mundus 教育プログラムを実施する。

フランスのモンペリエ第一大学等と共同で実施する Erasmus Mundus プロジェクト(Sustainable Management of Food Quality、欧州と非欧州との学術交流、高等教育の向上のためのプログラム)がスタートし、入学式への参加、モンペリエ第一大学での講義を行った。また、平成 25 年度第 2 四半期で本学での研修を希望する学生の選考を行い、4 名が短期留学生として来日の予定である。
- (5) 関係の系との連携を強化し、全学センターとしての教育研究機能を強化するとともに、教育組織への貢献を拡充する。
  - ①G30 プログラム「乾燥地資源科学コース」、Erasmus Mundus プロジェクトを関係する研究科と連携して積極的に学生の受入れを行った。また、Erasmus Mundus プロジェクトに参加する本学の学生に筑波大学、モンペリエ第一大学の学位取得ができるシステムを構築した。
  - ②チュニジアに 1 名の学生を派遣(短期アラビア語研修)。在京チュニジア大使館への推薦等の支援を行ったことにより、当該学生は授業料・滞在費免除を受けた。
  - ③関連組織と連携して本学学生のアラブ諸国への派遣プログラム「アラビア語と現地文化を知るための短期研修プログラム」(派遣国:ヨルダン、チュニジア)を策定し、平成 25 年度から開始すべく体制を整えた。

平成 25 年度には日本学生支援機構(JASSO)の留学生交流支援制度(短期派遣)に申請予定。

#### 【研究】

- (1) 従来のバイオサイエンス、乾燥地環境、人文社会、IT・マネジメントの文理4部門に、エネルギー分野とイノベーション分野を新たに加えて拡充することにより(バイオサイエンス、環境・エネルギー、人文社会科学、ICT・イノベーション)、各分野の基礎研究と分野間の連携研究を推進、北アフリカ総合科学研究を展開する。
  - ①バイオサイエンス、環境・エネルギー、人文社会科学、ICT・イノベーションの各分野に教員・研究員等を引き続き配置し、北アフリカ全土を対象として、各分野ならびに分野間連携による総合的研究を実施し、中でもバイオサイエンス部門における食薬資源分野を基軸とした多分野融合的研究が進展した。また、バイオサイエンス、環境・エネルギー、人文社会科学、ICT・イノベーションの分野間の研究者の交流を進めるため、国内外の共同研究員および客員共同研究員あわせて227名(国内178名、国外49名)を委嘱して協力体制を確立している。
  - ②JST-JICA 地球規模課題対応国際科学技術協力事業「乾燥地生物資源の機能解析と有効利用」、JSPS アジア・アフリカ学術基盤形成事業「北アフリカ有用植物の高度利用による地域開発を目指した文理融合型学術基盤形成」等の外部資金事業により、チュニジアの研究機関への機器の設置、研究者の派遣、招へいを行い、研究連携を推進した。
  - ③各部門の若手研究者が各分野の研究を推進するために、科研費若手研究(A)等、多くの外部資金を獲得した。
- (2) 本センターの持つ北アフリカ・地中海諸国及び周辺諸国とのネットワークを活用し、若手研究者の研究を支援する。

北アフリカ諸国及び周辺諸国に若手研究者を共同研究、現地調査のために派遣するとともに、相手国からも若手研究者を招へいして共同研究等の研究支援を行った。
- (3) 北アフリカ・地中海諸国及び周辺諸国における研究機関の研究者との相互交流を幅広く展開し、当該研究機関との国際学術交流の発展拡大を図る。

チュニジアでのJSPS 二国間交流事業「チュニジアー日本2012 シンポジウム」、アルジェリアでの「第2回アルジェリア-日本学術シンポジウム「先端科学による持続的社会的構築」、ヨルダンでの「日本-ヨルダンセミナー」の開催、特別セミナー「地中海諸国と日本の知的パートナーシップ」の開催、日本国内では、北アフリカ諸国及び周辺諸国から研究者を招へいしてセミナー等の開催等により、相互交流を推進した。
- (4) 北アフリカ・地中海諸国及び周辺諸国との国際交流協定締結に係る対象研究機関の範囲を拡大し、締結に向けての活動を推進し、交流協定機関を増加させる。

モロッコ高等教育・科学技術・幹部訓練省と学術交流に関する包括協定を締結、モンペリエ第一大学(フランス)の部局間協定を全学協定に改定、また、新規にオラン科学技術大学(アルジェリア)と間で全学協定、高等技術学院(モーリタニア)との間で部局間協定を締結し、包括協定3か国、全学協定13機関、部局間協定4機関となった。また、チュニス・エル=マナール大学との全学協定締結の準備を進めている。
- (5) 関係の系との連携を強化し、全学センターとしての教育研究機能を強化するとともに、研究組織への貢献を拡充する。

人文社会系、ビジネスサイエンス系、数理物質系、生命環境系等の研究組織と連携して、研究者の派遣・受入を行った。また、センター経費により若手教員・研究者を雇用し、教育研究機能の強化を図った。
- (6) 上記(1)から(5)を通じて、北アフリカ総合科学研究に関する学術イノベーションの拠点を作成する。

センターの4研究部門を中核に、ビジネスサイエンス系、数理物質系、生命環境系の協力を得て、平成25年度特別経費として概算要求した「北アフリカシーズ産業化を目指した学術イノベーション拠点の形成」が認められ、25年度から迅速に開始するための準備を行った。

#### 【その他業務運営等】

大学本部の動向に併せて危機管理体制・システムの点検を行い、かつ、緊急連絡体制の確認を行う。

北アフリカ諸国への職員の派遣は、北アフリカ諸国の状況を流動化している影響により、派遣にあたっては、現地外務省の危機管理情報の確認、現地の日本大使館、協定機関への連絡等により、安全と判断した場合に行った。3月に予定していたエジプトでのセミナーは、情勢判断により延期した。

#### 〔改善目標の達成状況〕

研究センターの見直しに合わせて、全学センターとしての体制を強化整備する。

10 月に取りまとめられた研究センターの点検・評価において全学センターとして位置付けられたが、指摘された事項である人員等についてセンターだけでは難しいこともあり、本部と連携して引き続き検討する。

## 2. 自己評価と課題

### (1) 自己評価

①文部科学省特別経費（「北アフリカ学」創出の基盤構築—多分野融合型新教育研究システムの確立—）、JST-JICA 地球規模課題対応国際科学技術協力事業「乾燥地生物資源の機能解析と有効利用」、JSPS アジア・アフリカ学術基盤形成事業、JSPS 二国間交流事業、若手研究者による多数の科研費獲得等により研究スタッフの強化整備を行うとともに、チュニジアやモロッコでのセミナーの共同開催、北アフリカ諸国の研究機関との連携強化等、広く活動を展開し、国内外における北アフリカ研究センターとして教育研究の成果を得ることができた。

②学内外から講師を招へいし、7 回の定期セミナー、公開講座の開催、また、特別セミナーとして、平成 24 年 9 月 25 日に駐モーリタニア日本国特命全権大使 東 博史氏による「日本外交の現場から」、平成 25 年 2 月 22 日にモロッコ駐日大使 Samir Arrour 氏による「Arab Spring」の開催、平成 25 年 2 月 26 日に ARENA-CANMRE 特別セミナー「北アフリカにおけるイノベーション創出を目指した水・エネルギー資源の高度利用」の開催、多分野間連携が展開され、北アフリカ及び周辺地域の中核研究拠点の役割を果たすことができた。

### (2) 課題

現在、センター固定枠の実行定員が 1 名であり、特別教員配置、兼任教員、さらに外部資金に基づく教員及び研究員の配置により多面的な活動を展開しているが、「北アフリカ自然資源科学研究」の確立や「北アフリカシーズ産業化を目指した学術イノベーション拠点の形成」など長期的視野に立った研究活動のため、教員実行定員枠の恒常的配置が不可欠である。

## 研究基盤総合センター

### 1. 平成 24 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等 〔全体的な実施状況〕

研究基盤総合センターには応用加速器部門、低温部門、分析部門、工作部門の 4 施設があり、それぞれ、静電加速器、低温発生機器、各種分析機器並びに各種工作機械等を管理・運用して研究支援を行うとともに研究・教育支援の高度化のための機器開発および複合領域の研究を行っている。学内の学生や研究者に対する教育支援、研究支援を活発に行い、全学的な教育活動・研究活動が円滑に進行するようセンターをあげて取り組んだ。また、産学連携や筑波地区の各機関との連携など、外部機関との協力を推進した。大学内の先端機器の共用化の推進事業の中核組織としてオープンファシリティ推進室を立ち上げ、先端研究設備の集約化とワンストップサービスによる運営体制の構築を進め、このシステムを利用して平成 25 年度には学内の機器の共用化による運用が一部開始される予定である。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### 【教育】

##### <応用加速器部門>

産学連携研究への大学院生参加を促進して、実践的な研究教育活動を実施する。

文科省「先端研究施設共用促進事業」での産学連携研究に大学院生を参加させ、産業界における研究動向の把握と企業研究開発を実際に体験させて、実践的な研究教育活動を実施した。

##### <分析部門>

留学生利用者の増加に対応した共同利用機器のマニュアル作成、留学生サポート体制を構築する。平成 24 年度は X 線構造解析装置と共焦点蛍光顕微鏡の英文マニュアル作成と留学生サポート体制を検討する。

留学生利用者の増加に対応するため、共同利用機器の英文簡易マニュアルを作成し留学生サポート体制の構築を検討した。平成 24 年度は、共焦点蛍光顕微鏡の簡易英文マニュアル作成を行った。X 線構造解析装置は留学生登録者・問合せ者がなかったので、優先順位を下げ、留学生使用者の多い熱分析装置とガスクロマトグラ

フ質量分析装置の簡易英文マニュアルを作成した。さらに、プラズマ発光分析装置とプラズマ質量分析装置について、簡易英文マニュアルの見直しを行い、より利用しやすいように工夫した。

#### <工作部門>

工作実習やそれに関連した学群教育の支援を引き続き強化する。大学院共通科目としての工作実習と講義の科目を継続し、ものつくりの面白さを広めるとともに安全教育に努める。

学群授業の支援として、工学システム学類応用実験における部品製作、応用理工学類基礎実験における製図の授業、および化学類の基礎化学実験におけるガラス細工技術指導を行った。前年に引き続き大学院共通科目として「機械工作序論と実習」を開設し、20名の申込みがあり17名が受講した。3学系共用工作室を安全に使用するための講義を行った。

#### 【研究】

##### <応用加速器部門>

- (1) 学内の教育研究利用および共用促進事業による産業利用の充実のため、安定な多種高速イオンビームの供給を行うべく技術開発と教育研究サポート体制の改善を進める。

平成24年度に震災で破損した加速器棟9階のイオン源装置を一部修復して、新規に導入される加速器で利用するイオンの生成試験が実施できるようにした。加速器質量分析用のSrビーム生成試験を実施している。

応用加速器部門の利用申請等についてホームページの改訂を行い、教育研究サポート体制の改善を進めた。

- (2) 震災により損傷した施設内実験コースの整理・集約とタンデトロン加速器による高度化実験の促進を図る。

施設の大規模改修工事を実施した。新規の多目的タンデム加速器を導入する準備を進め、加速器設置予定の加速器棟第2測定室の計4本の実験コースを撤去した。実験停止中のタンデム加速器の物質分析用ゴニオメータ装置をタンデトロン加速器に移設して、施設共用実験2課題を実施した。

- (3) 産学利用を含めた量子ビーム応用研究を推進する。

平成24年度は、文科省「先端研究施設共用促進事業」での産学連携研究において、計14件の量子ビーム応用研究に関する学外共同研究課題を実施した。

#### 【社会連携】

##### <応用加速器部門>

- (1) 学外及び産学連携に関する共用促進サポートの運営体制を確立する。

文科省「先端研究施設共用促進事業」での事業実施委員会を月1回の割合で開催した。委員会は学外の有識者を含めて18名で構成されており、施設共用の課題審査を迅速に行える運営体制を確立した。また、施設有償利用に関して、課金制度を確立した。

- (2) 先端研究施設共用に関する筑波研究学園都市の機関間連携を促進する。

筑波学園都市地区の4機関(筑波大学、高エネルギー加速器研究機構、物質・材料研究開発機構、産業技術総合研究所)により進めてきた共用ネットワーク「イノベーションつくば」を母体として「つくばイノベーションアリーナ(TIA)」での共用関係取り組みを「TIA共用」に集約・包括する組織化に協力した。平成25年3月22日には、先端研究施設共用に参画する4機関の共催により、「つくば先端機器共用施設連携ワークショップ2013」が東京ステーションコンファレンスで開催された。

##### <低温部門>

低温部門では、24年度全国の高等学校などから合計174名の施設見学者を受け入れ、広報活動に努めた。

##### <工作部門>

- (1) 積極的に学内および近隣大学の関連部署との連携をとり、技術職員の技術力向上を図る。

以下の講習会に技術職員が参加し、技術力向上および資格取得を図った。

- ・CAD/CAM講習会
- ・アーク溶接講習会
- ・玉掛け技能講習会
- ・床上操作式クレーン運転講習会

- (2) 部門情報の発信としてホームページの充実と工作ニュースの発行等。

部門情報の発信として、「工作ニュースNo.3」を発行し、学内の各部署および国立大学等へ配布した。また、パンフレットを作成した(パンフレット配布はH25年度当初の予定)。

- (3) 物材機構、産総研、筑波大学の三者協定による会合を持つと共に、企業現場を見学する等の機会を設け部門の運営に活かせるものは活かしたい。

学外との連携をめざした物材機構、産総研、筑波大学の三者協定による持ち回りの講演会は、各機関の担当者異動等のため、今回は見送られた。

- (4) 多方面から見学を受け入れ大学の広報活動に資する。

見学者の受け入れを行った。見学者は、「筑波大学工学システム学類（機械設計Ⅰ）受講者（約60名）」である。なお、高校生の見学申込みがあったが、先方の都合により取りやめとなった。

## 【国際】

### ＜応用加速器部門＞

加速器・放射線利用研究に関わる国際連携（オーストラリア、中国、ドイツなど）を推進し、研究者や学生の交流をはかる。

中国原子能科学研究院核物理研究所との部局間交流を進めている。平成24年10月に、応用加速器部門の教員1名が中国原子能科学研究院を訪問して、「学術交流及び協力に関する協定」の継続調印を行った。また、日本学術振興会での2国間共同研究で、オーストラリア原子力研究機構、ドイツとの協力関係を進めている。その他、中国武漢大学、グローバルコモンズを通じての北京大学との共同研究、インドのマドラス大学等との共同研究を進めつつある。中国武漢大学には、プロジェクト経費で大学院生3名を研究交流で派遣している。

## 【その他業務運営等】

### ＜センター全体＞

- (1) 最先端研究設備のオープンファシリティ化を目指した連携ネットワークの構築を行うために、推進室を立ち上げ、学内機器のデータベース、共同利用化に向けた取り組みを進める。

オープンファシリティ推進会議およびその実務組織としてのオープンファシリティ推進室を研究基盤総合センター内に設置し、推進室を中心にデータベースを構築し、来年度から学内向けに試行および運用を開始する予定である。

- (2) 統合により旧4センターを部門として部門長を配置していたが、部門長を廃止し、副センター長を置くことにより、部門間の交流をさらに活発にし、センターとしての一体化をさらに促進する。

平成24年4月からセンター長と各部門担当の副センター長（4名）体制でセンターの一体化とセンターの各部門の交流および運営の円滑化を図った。また、センター長、副センター長、センター教員、技術職員代表によるセンター会議も開催し、センター運営を活発かつ円滑に行う体制を整備しつつある。

### ＜応用加速器部門＞

- (1) 更新される多目的タンデム加速器の導入準備と共用促進事業を含めた新たな研究計画を構築する。

多目的タンデム加速器の導入に併せて、施設の改修工事を進めている。平成24年度は加速器棟の第1、2測定室の屋上と壁の改修と第2測定室の床補修を実施した。また、平成24年度に大型の研究設備である1MV高分解能イオン散乱装置と陽電子消滅実験装置の施設への新たな導入が行われた。その他、文科省「先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業」において、研究設備の刷新・高度化が承認された。新たな研究計画を構築する部門研究報告会を平成25年3月18日に総合研究棟B110室で開催した。

- (2) 施設の震災復旧を進展させる。

震災復旧の為の施設改修工事を順調に進展させた。平成26年度の多目的タンデム加速器稼働に向けて基本設計案を取りまとめ、その設計配置を確定させた。

### ＜低温部門＞

- (1) 施設設備の保守・管理・点検に努め、低温寒剤の供給と共同利用設備の提供によって本学の低温関連研究を支援する。

・施設設備の保守・管理・点検に努め、低温寒剤の安定的な供給を行った。2013年1月31日現在の低温寒剤の供給量は液体ヘリウム：54,131ℓ（前年度：48,762ℓ）、液体窒素：200,441ℓ（前年度：198,659ℓ）である。低温寒剤の利用先は4研究科、20専攻、3学類、8センター、199研究室に及んでおり、東日本大震災の影響のあった昨年度より増加し、本学における教育・研究・診療活動に寄与した。

・教育・研究活動支援のため、液体窒素密閉容器検査所として24年度には全学で48本の低温容器再検査を行った。

- (2) 施設等利用者の安全教育と安全のための環境整備に務め、労働災害の防止に努める。また安全教育の一環として低温講習会を実施する。

低温設備の保安に務めるとともに、低温寒剤利用者への保安教育の一環として4月18、19日に低温寒剤利用説明会を開催した。受講者は教職員53名（前年度34名）、学生491名（前年度417名）であった。

- (3) 平成23年度に策定した共同利用装置の整備計画に従い、共同利用装置の拡充及び周辺整備に向けて努力する。  
低温関連の大型共同利用装置の利用者は74名（前年度：66名）であり、研究活動を支援した。

#### <分析部門>

学外（教育関係機関、一般企業）からの依頼分析、機器利用の開放を検討する。24年度は学外への利用開放に向けて、自然科学研究機構分子科学研究所が中心となって行っている大学連携研究設備ネットワークを通して、限定した機器の外部開放を検討する。

学外からの依頼分析、機器利用の開放を検討している。自然科学研究機構分子科学研究所が中心となって行っている大学連携研究設備ネットワークに登録したアミノ酸分析装置で外部利用者への開放を検討したが、今年度は学外からの利用は無かった。しかしながら、分析部門の他の共同利用機器において、学内の教員との共同研究・受託研究を通して、研究員等として学外者が利用しているので、より利用しやすい形態を構築することで、学外利用が進む可能性が高いと考えられる。今後、研究基盤総合センターが中心となって進めているオープンファシリティー推進室と連携して、学外からの機器利用を検討して行きたい。

#### <工作部門>

- (1) 技術職員の業務の分類と作業の基準化。中心業務である製作・加工に関しては従事時間の定量化がなされているが、個人の技量に依存する部分がありユーザーに対して公平とは言い難い。この弊害をなくす工夫を引き続き考えていきたい。また、それ以外の業務（社会連携、貢献など）の従事時間についても評価するシステムの構築を目指す。

技術職員の業務の分類、個人の技量の違いによる評価および主業務以外の従事時間について評価するシステムについて引き続き研究を進めた。

- (2) 設計支援者を配置することの意義が確認できたので、サービス機関としての統合的な環境整備を目指すため、恒常的な配置を目指す。

プロジェクト重点支援事業により設計支援者を9月まで配置できた。

#### 〔改善目標の達成状況〕

#### <応用加速器部門>

- (1) 共用促進事業の広報活動

文科省「先端研究施設共用促進事業」の広報活動として、平成24年度は35件の広報活動を実施した。

また、以下の産業界向けの説明会・施設見学会を開催した。

- ・TIA-nano つくば4機関 先端機器の民間利用説明会  
「つくばの公的研究機関・大学が保有する先端機器を活用しよう！」（2012/10/9 つくば研究支援センター）
- ・TIA-nano 産業界施設見学ツアー（2012/10/26 応用加速器部門）
- ・第12回国際ナノテクノロジー総合展・技術会議(nano tech 2013)出展（2013/1/30-2/1 東京ビックサイト）
- ・つくば先端機器共用施設連携ワークショップ2013（2013/3/22 東京ステーションコンファレンス）

- (2) 共用促進事業に関する成果公開の積極的な実施

共用促進事業の全ての成果公開課題は、実験目的、実験方法、実験結果とその意義を記載した施設利用成果報告書の提出を利用者に課し、課題選定・評価委員会で審査した後に文科省共用ナビ、および部門の共用促進事業ホームページに掲載することにより積極的な情報公開を実施している。

#### <低温部門>

建物施設の老朽化が進んでおり、今後その改善に務める。

屋上防水の劣化が進んでいたが、本年度中の営繕工事が認められ改善されることになった。

#### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

#### <応用加速器部門>

文科省「先端研究施設共用促進事業」での産学連携研究を積極的に推進して、文科省審査評価会において最

高の A 評定を得た。平成 25 年度からは、文科省「先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業」への事業継続が承認されている。また補正予算において共用関係研究設備の刷新・高度化について、計 9 件の取り組みが文科省に認められた。

理工学群物理学類において、加速器を用いた「課題探究授業」を試験的に実施した。学群生の自由な発想により、加速器を用いた先導的な体験実習を実施した。

#### <低温部門>

第 7 回極低温技術スクールを開催し（主催：低温工学・超電導学会）、19 名の参加者を得た。

## 2. 自己評価と課題

### <応用加速器部門>

平成 26 年に稼働開始予定の 6MV タンデム加速器の導入準備が順調に進展している。その他、平成 24 年度に大型の研究設備である 1MV 高分解能イオン散乱装置と陽電子消滅実験装置の移設が終了した。産学連携研究での施設共用体制を確立して、研究設備の刷新・高度化が認められた。

つくば 4 機関連携及び国内加速器施設の連携によるプラットフォーム形成を進めており、イオン加速器・RI 実験の世界的な研究施設への発展が期待される。

特に、平成 26 年に稼働開始予定の 6MV タンデム加速器の導入準備を進展させた。文科省「先端研究施設共用促進事業」での産学連携研究を積極的に推進して、平成 24 年度には 14 件の学外共同研究課題を実施した。文科省審査評価会においてこの事業の 3 年目の評価が行われ、A 評定となり「先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業」への事業継続が承認された。

### <低温部門>

重点施策並びに改善目標に掲げた施策については、概ね計画どおり実施し、本学の低温関連研究の支援という任務を果たすことができた。共同利用装置については今後の中期的な方針に従い実現を図る必要がある。建物施設の老朽化が一層進んでおり、屋上防水工事については予算が認められ改善されるが、その他の改善に務める必要がある。

世界的なヘリウム供給不足のため低温部門でも今年度は液体ヘリウム及びヘリウムガスの入手が困難になったが、ヘリウム回収システムの回収効率を維持して安定供給を維持することが出来た。次年度のヘリウム入手について情報収集の必要性がある。

### <分析部門>

分析部門が管理する多数の最先端機器を利用した学生・留学生や教職員に対する研究・教育支援は十分な成果を挙げたと考えられる。また、学内研究者の利用へのワンストップ対応を目ざして推進中の先端機器のオープンファシリティ化についてもオープンファシリティ推進室に協力して事業を推進している。

### <工作部門>

前年に引き続き特別予算にて配置された補助者により、任用延長期限の 9 月まで工作依頼時の設計支援と製図支援を行った。これらにより大変大きな効果が得られた。特に設計支援では、設計製図が不慣れな依頼者（特に学生）が作りたいたいと思っている実験装置等の実現のための橋渡し役となり、ユーザ側からも良い評価を受けている。ホームページ、工作ニュースの発行および大学院授業によって学内外に部門の情報発信となっている。技術職員の業務の分類と作業の基準化および評価は引き続き今後の課題である。昨年に続いての課題として、設備としてはまだ余裕があるが、人的配置に問題がある。技術補佐員の任期満了に加えて、シニアスタッフの任期満了が重なり、技術職員配置の問題の深刻度が増したが、優秀な若手を非常勤技術職員として雇用することができ、一部緩和することができた。サービスの継続と維持のため、技術職員の人員不足の問題は本質的な部分において解決されていない。

## サイバニクス研究センター

### 1. 平成 24 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

重点項目として、

【教育】 国際的視点から未来開拓を推進する人材育成、

【研究】 人・ロボット・情報系の融合複合技術であるサイバニクス研究の特色を生かした研究開発、

【社会連携】 センター施設を利用した産官学民連携による技術集約とその活用、

【国際】 サイバニクス分野における学際・国際研究の計画的推進と先端イノベーション国際拠点形成、

【その他業務運営等】 のいずれも順調に進捗している。

特に【社会連携】における取り組みの中で、内閣府からの要望により、1 月から 3 月にかけて山本大臣、安倍総理、福田達夫議員団それぞれへプレゼン及びデモを行い、非常に好評であった。その中で、科学技術の重要性、日本経済再生のための競争戦略における医療ロボットの可能性と現状の日本の問題点などを理解してもらい、政、官との良い関係を築いている。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### 【教育】 国際的視点から未来開拓を推進する人材育成

人や社会に貢献しようとする情熱をもち、全人的人材育成・開拓型人材育成の観点から、新産業創出・産学連携に関わる知識・発想力・行動力、複眼的視野、未来開拓能力を有する人材を育成する。

##### (1) 学群生／大学院生／研究員等への指導

・ 出口を見据えた応用研究を行うため、実世界の問題に取り組むことを目的として GCOE プログラムなどとも連携し人材育成を実施した（学群生 7 名、大学院生 35 名、ポスドク 7 名）。

##### (2) センター施設を利用したサイバニクス分野の人材育成のための教育推進

・ 前記のとおり、センター施設を学群生 7 名、大学院生 35 名が利用。

##### (3) 国内外の客員研究者・研修者の受入れを図り、高度職業人育成に寄与

・ インド国籍及びドイツ国籍の外国人受託研究員をそれぞれ 1 名受け入れ、「方向動作及び車椅子走行支援のための頭部・視線動作解析に関する研究」等について指導。

##### (4) 本学重点施策 6-1 にあわせ、グローバル COE プログラム（サイバニクス）で構築した基盤を基に未来教育を先導する横断的な教育プログラムの運営。

・ CCR が開発した HAL を医療・福祉機器として「社会実装」するためには、単に HAL という機器の研究開発に留まらず、HAL を用いた診断技術の開発や、医療・福祉機器としての認証取得、更には国際的な事業展開を視野に入れた ISO 取得など、極めて多面的な取組みを進めていく必要がある。そして、このように取り組むべき諸課題をゼロから明確化し、それらの課題に実効的に対応していくためには、「複眼的思考力」を備えた人材を育成することが不可欠である。

このような観点から、本センターでは、GCOE プログラムにおいて整備してきたサイバニクス研究に関する教育プログラム（複眼的思考力の育成を重視し、チュートリアル方式のケーススタディ学習：博士後期課程 20 単位の専修プログラム）を活用し、全学的な教育戦略プログラムと位置付け、新分野開拓に挑戦する人材育成を推進した（主に大学院生を対象、学類生や企業の若手研究者を含む。）。

・ ベルリン工科大学と連携して、サイバニクス・スタンダードの枠組みにて大学院（博士後期課程）向けの合同集中講義・シンポジウムを実施し大きな成果を得た。

##### 【研究】 人・ロボット・情報系の融合複合技術であるサイバニクス研究の特色を生かした研究開発

##### (1) サイバニクス研究の推進・附属病院／医療関係機関／国際的企業と連携した研究推進

・ 本学とサイバーダイン社との連携の枠組み（包括共同研究）を通じ、ロボットスーツに関する研究開発を共同で推進。

・ 附属病院内に共同研究施設を設置（臨床支援ロボット研究）。

・ 附属病院脳神経外科グループと先進リハビリテーション支援技術・生理系支援技術に関して、また、整形外科グループとは、身体機能支援技術に関して連携し研究推進。

・ 先進リハビリテーション支援技術に関し、バイエル社（ドイツ）と当該支援技術に関するポリマー材料等に



関する研究開発連携、また、インテル社（日米）と電子 IT 技術、半導体技術に関する協力研究をそれぞれ推進。

- ・身体機能支援技術に関し、ブイグ社（フランス）と建設業及び重作業支援への応用を指向した連携、また、（株）阪神阪急ホテルズと、公共空間における人とロボット間のインタラクションデザインに関する共同研究を推進。
- ・生活支援技術に関し、大和ハウス工業株式会社と生活支援を指向したロボットスーツ HAL の応用に関する連携、生活環境のための利用可能な生活支援技術に関する連携を推進。

**(2) 機能回復・機能再生・身体機能補助・生活支援・生理系支援・脳神経系インタフェースに関する基礎・応用研究**

- ・以下の課題に取り組み、先端イノベーション拠点形成を推進。
  - ①リハビリテーション支援用ロボットスーツ HAL と先進リハビリテーション支援技術の研究開発
    - ・現在、数施設と連携することによって、研究開発を進めるとともに、当該システムの有効化とリハビリ効果との検証を実施。
  - ②高齢者・障害者用の身体機能補助システム
    - ・いくつかの高齢者の施設と連携をとりながら開発を進め、実際の現場での検証評価を実施。
  - ③バイタルセンシングシステム
    - ・無線機能を有する小型システムを企画し、製品化に向けた事前評価を実施。

**【社会連携】センター施設を利用した産官学民連携による技術集約とその活用**

**(1) 本学重点施策 22-1 にあわせ、筑波研究学園都市の諸機関等との研究連携（つくば国際戦略総合特区（生活支援ロボット）・産業技術総合研究所・生活支援ロボット安全検証センター・茨城県立医療大学・関連企業）を推進する。**

- ・つくばの生活ロボット安全検証センターを拠点として、生活支援ロボットの安全性基準を確立し、国際標準規格 ISO13482 に反映させたいうで、平成 26 年度までに、つくばにおいて、ロボットの安全認証をスタートさせ、生活支援ロボットの開発から認証にいたるまでの切れ目のない体制を整備するため、産業技術総合研究所、茨城県立医療大学、サイバーデザイン社等と研究連携を推進することとした。  
（なお、平成 25 年 2 月に、当該産官学連携によってサイバーデザイン社の福祉用の HAL が、日本品質保証機構から、世界初のパーソナルケアロボットの国際安全規格「ISO/DIS13482」を取得。）

**(2) 地域や産業界、社会へのアウトリーチ活動の実施。**

- ・産学官及び医工農が連携して生体材料工学、バイオテクノロジー、医工学などに関連する研究開発や実用化を推進するために、産業技術総合研究所で開催された「つくば医工フォーラム 2013」（平成 25 年 2 月）において、山海教授がサイバニクス国際医療開発拠点形成等の講演を実施。
- ・AAAS（米国科学振興協会）年次大会へのジャパンプースにおいて、つくば国際戦略総合特区の生活支援ロボットプロジェクトとして共同出展し、日本の科学技術のプレゼンスを強くアピール。（平成 25 年 2 月）。
- ・第 107 回総合科学技術会議（平成 25 年 3 月 1 日開催）において、山海教授が「世界初医療ロボットによる未来開拓」と題したプレゼンを実施し、非常に好評であった。その中で、科学技術の重要性、日本経済再生のための競争戦略における医療ロボットの可能性と現状の日本の問題点などを理解してもらい、我が国の医療産業戦略のフィードバックも期待でき、政・官との良い関係を築いている。
- ・超高齢化社会へ向け、国内外で注目を集める人支援ロボット技術について、サイバニクス研究拠点における最先端人支援技術の研究内容・進捗状況を情報発信するため、サイバニクス国際フォーラム 2013 を平成 25 年 3 月 23 日に東京国際フォーラムにて開催。

**【国際】サイバニクス分野における学際・国際研究の計画的推進と先端イノベーション国際拠点形成**

**(1) 関連組織と連携し、国際標準化推進のための活動**

- ・メディカルロボットに関する ISO 会議においてエキスパートメンバーとして参加し、国際標準化を推進。
- ・大学でのサイバニクス研究成果によって開発された機器を基に、当該ロボット治療・医療機器に関して世界初の国際認証 ISO13485（医療機器マネジメントシステム）を取得及び福祉用ロボットにおける世界初の国際認証 ISO/DIS 13482 を取得。

**(2) 国外の有力大学・機関との協定締結に向けた活動**

- ・スウェーデンのカロリンスカ医科大学ダンドリード病院と平成 24 年 7 月に脳血管障害を有する者への提要に

に向けた国際水準での内部審査を開始、また、欧州での CE マーク取得に向け、ドイツのベルクマンズハイル大学病院（ドイツ最大の労災病院グループ（9 病院を統括）で、労災保険制度の統括・運用）と平成 24 年 2 月から、中枢系疾患を対象とする臨床試験のための事前運用を開始。

- ・今後、米国ジョーンズ・ホプキンス大学における脳神経系の難病（候補で今後詳細を検討）の臨床試験の協定締結に向けた準備に着手。

### (3) 臨床試験を含む研究推進において、海外拠点の有効活用を推進する

- ・世界初医療ロボットの同時国際臨床試験の推進に向け、海外展開拠点（スウェーデンのカロリンスカ医科大学ダンドリード病院や、ドイツのベルクマンズハイル大学病院、米国のジョーンズ・ホプキンス大学等）と連携し、医療機器の開発のみならず、治療技術の開発や人材育成、ライセンスまで実行できるような拠点「サイバニクス国際医療福祉開発拠点」構想に着手。

## 【その他業務運営等】

基礎研究から実研究開発・臨床研究、及び産業展開までを一貫してサイクリックに実施し、スパイラルを描きながらイノベーション開拓を推進することができる業務運営を推進する。

### (1) 医工連携、産官学民連携など当該分野の研究開発・学際的・国際的連携を展開し、サイバニクス研究成果・技術の集約／学内連携／国際戦略総合特区での拠点形成を通じた充実化・活用

- ・附属病院内に共同研究施設を設置（臨床支援ロボット研究）。
- ・平成 24 年度補正予算（第 1 号）設備整備費補助金の交付（人支援／生活支援ロボットシステム）による設備整備。
- ・上記により、サイバニクス研究成果・技術の集約／学内連携／国際戦略総合特区での拠点形成が順調に整備。

### (2) 機能回復・機能再生支援のための先進的ロボットによる臨床研究のための支援組織の構築

- ・当該センターをコアとして、今後は我が国が直面する超高齢化への対策と新産業創出を同時展開すべく、先進的ロボットリハビリテーションによる臨床研究のための支援組織の構想に着手（サイバニクス国際医療開発拠点構想）。

### (3) リサーチアドミニストレータ、薬事コーディネータ等支援組織の充実

- ・新医療機器が社会で活用される技術になるためには、薬事承認を得なければならない、医療機器水準の機器を準備し、これを用いて、臨床研究、臨床試験・治験を行い、エビデンスに基づいたデータの収集と統計解析による妥当性の証明、国際展開に向けた ISO などの国際標準規格の策定活動、各国ごとの医療承認（我が国では、すべての新医療機器は治験（PMDA が認めたプロトコルで行われる効果効能を明らかにする臨床試験）を実施する必要があるため、当該薬事コーディネータ等支援体制の構築は必須である。

本年度は、当該ポストの person 費の計上等の課題があり、現在、「患者治療に立脚した先進的ロボットリハビリテーションによる臨床開発研究」の概算要求の中で対応するなど、申請した段階である。

### (4) イノベティブな研究開発チャレンジを目的指向で推進

- ・産学連携拠点を構築・運営する上で極めて重要なのは、拠点での研究開発成果を将来的に如何なる形で社会に実装・還元するかと「出口」のビジョンを常に明確にしておくことであり、そのような運営を図ることによって、「出口」まで至った成果から更に新たなイノベーションのきっかけが生まれるという「イノベーションのスパイラルアップ」を拠点内に生起させることが可能となる。

組織体制等のシステム構築も、拠点の継続的な運営を支えるものとして重要ではあるが、そのようなシステムも、「出口」を見据えたプロジェクトの形成・実施という「実態」が先行しない限り効果的に機能し得ないため、当該拠点では、技術的発見を社会に実存する課題解決に役立つよう「実装化」することを推進。

## 【その他特色ある取組の実施状況】

- ・概算要求において、医工融合研究推進に伴う人員強化を掲げているが、本年 2 月に開催した運営委員会において、当該対応策の一環として、関連組織からセンター兼担教員等を増員するなどして、研究推進体制の強化を図ることとした。また、外部資金獲得に加え、平成 24 年度補正予算により新たな設備が整備されるなど、現在のセンターの財政状況は概ね順調であるが、センターに対する基盤的な予算が必要不可欠である。

## 2. 自己評価と課題

- ・本センターは、平成 23 年 10 月 1 日に設置され稼働から 1 年数ヶ月とこれから充実し展開していく拠点であり、本年度はじめて重点課題等を設定したところでもあるため、課題においては複数年かけて達成可能となる事

項も多々あるが、計画に従って進んでおり、上記 1 の達成状況に記載のとおり、多くの項目で、概ね当面の目標を達成し、順調に進捗していると評価する。

- ・なお、更なる展開のためには、概算要求を含め、大学本部との戦略的支援体制が重要であり、これらの課題を次年度以降進めていくこととし、さらに、大学本部、政・官・地域、そして地域産業等と一層の連携を強化して産学官連携拠点としての本センターの発展につなげていきたい。

## アイソトープ総合センター

### 1. 平成 24 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

今後ますます重要になると考えられる福島原発由来の放射性物質の環境中挙動の追跡と予測に関する研究を強化すべく、アイソトープ総合センターに陸域環境研究センターの発展的解消に伴う物質の環境挙動の研究機能を加え、学内措置でアイソトープ環境動態研究センターが設置された。旧アイソトープ総合センターは新センターの放射線安全管理部および研究部のアイソトープ基盤研究部門を担当することとなった。

研究面では放射線施設を利用した学内外の研究者との多くの共同研究が実施された。また、様々な環境試料の放射線測定を行った。放射線に関する教育では、学群および大学院生対象の科目、新入生へのガイダンス、市民向けの特別公開講座を実施した。また、福島県などからの講演依頼に対応し、センター教員を多数回講師として派遣した。また、近隣の自治体などの放射線対策に対する支援を積極的に行った。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### (1) アイソトープ総合センターの年次別実行計画により実施するもの

###### ・センターが中心となって開講する授業科目の充実

学群総合科目「放射線の基礎と最先端」および大学院共通科目「放射線化科学—その基礎と応用—」、市民向け重点公開講座「放射線の科学」を実施した。講師には講義内容の充実とそれぞれのレベルに合わせて解りやすい説明を特に依頼し、内容の理解度を深めてもらうよう努力した。

###### ・センターが実施する放射線関連教育の内容の検証

新規利用者のための講習会を（講義 1 日、実習半日）5/4～、5/30～、7/12～、11/7～、3/13～の 5 回実施した。外国人対象には英語の教材を準備して対応した。継続使用者のための講習会を 3/5（医学医療系 RI）、3/19 アイソトープ総合センターおよび 3/27（生命環境 RI）の 3 回実施した。X 線初心者講習を 5/29 に実施し、その後申請に応じて適宜開催した。内容については英語化も含めて随時検討している。

###### ・社会連携の推進および施設・設備の整備

市民向け重点公開講座「放射線の科学」を 9 月 1 日～29 日まで毎週土曜各 3 時間、5 回にわたって行い好評を得た。放射線の理解や除染に関する自治体の活動を情報や技術の提供、講演会への講師の派遣、パンフレットの監修などを通して行った。

設備に関しては、施設整備補助金による申請が認められた。

###### ・老朽化設備の改修の促進

概算要求の営繕事業として、アイソトープ総合センター第 1、第 2 機械室冷凍ガス製造設備（チリングユニット）の更新、医学系 RI 研究棟給排水管改修を申請している。

##### (2) 大学の重点施策に対応して実施するもの

###### ・年度重点施策の実施と実績報告書の作成を通し中期計画・進捗管理および自己点検・評価を実施

年度重点施策には積極的に取り組み、実績報告書を作成した。

###### ・盗難などの事件・事故等の対応体制の点検

放射線施設内への立ち入りは入退室管理システムで厳重に管理されており、登録者以外は立ち入ることができないが、放射性物質に加え、核燃料物質の管理も加わることになったため、より注意を払う必要がある。

毎週の定例打合せで問題のないことを確認している。また、緊急時の連絡網を作っている。

###### ・危機発生時の情報連絡設備の整備と利用訓練の実施

安否連絡システムを利用した避難訓練に組織として参加した。また、センター長と事務間の無線連絡用

のトランシーバーを常備し、使用の訓練を行った。

・ **コンプライアンスおよび教員倫理に関する意識の向上の推進**

法令を順守すると共に大学の教職員としての規範に背くことのないよう、センター打合せなどを利用して意識向上に努めた。

・ **ハラスメント防止のための施策の実施**

毎週、教員、技術職員、事務員の打ち合わせを実施し、意思疎通をはかりハラスメントの起きない環境作りに努めた。

**【教育】**

(1) **平成 22 年度より開講した学類（総合科目「放射線の基礎と最前線」）および大学院（共通科目「放射線科学—その基礎と応用—」における放射線教育の充実化をはかる。**

学群総合科目「放射線の基礎と最先端」および大学院共通科目「放射線化科学—その基礎と応用—」において、特に、身近にある放射線の性質と様々な場面での利用について触れることにより、内容の理解度を深めてもらうようにした。

(2) **各種（RI、X 線）の初心者講習会の充実化の一環として、グローバル 30 を含む大学の国際化に対応し、講習及び講演会の内容の検証を行う。**

初心者講習会では講義については提示資料につき英文のものを用意した。関係法令に関しては英語のビデオ（日本アイソトープ協会編）を利用している。内容については随時検討している。

(3) **原子力発電所事故に対応し、ガイダンスなどを通して放射線の現状と影響に関する正確な情報の周知をはかる。**

新入生を中心に依頼のあった学類、研究科において原子力発電所事故の影響に関するガイダンスを行った。市民向け重点公開講座「放射線の科学」を 9 月 1 日～29 日まで毎週土曜各 3 時間、5 回にわたって行い好評を得た。福島県や各種団体からの依頼に応じて放射線の性質や人体影響に関する講演会の講師を多数回派遣した。

**【研究】**

(1) **アイソトープ施設を利用した共同研究を推進し、設備および施設の充実化をはかる。**

放射性セシウムの吸着材の開発と除染への利用研究で産総研との共同研究を行った。また、物材研との共同研究ではセシウムの選択的吸着材に関する共同研究で成果があった。また、学内の施設利用者もそれぞれの研究分野で活発に研究を展開した。

(2) **原子力発電所事故で拡散した放射性物質の環境中挙動および除染技術に関する研究を推進する。**

福島原発由来の放射性物質の環境中挙動の追跡と予測に関する研究は今後ますます重要になると考えられる。そのため関連する研究を強化すべく、アイソトープ総合センターに陸域環境研究センターの発展的解消に伴う物質の環境挙動の研究機能を加え、学内措置でアイソトープ環境動態研究センターを設置した。このセンターの研究部門はアイソトープ基盤研究部門、放射性物質環境移行部門、環境動態予測部門からなり、連携して研究に取り組む。

**【社会連携】**

(1) **原子力発電所事故に対応し、空間線量のモニタリングや汚染土壌などの測定を行う。**

施設のモニタリングポストを活用し、空間線量のモニタリングを継続しており、大学のホームページで毎日の連続測定データを公表している。土壌や作物の学内からの依頼分析に対応し測定を行っている。

(2) **地方自治体などと協力し、放射線量の測定や除染に関するアドバイスを行う。**

自治体の要請に基づき放射能対策のアドバイスを行った（除染アドバイザー：取手市、放射線対策懇話会委員：つくば市、専門員：利根町）また、住民被ばく線量測定支援（伊達市）や放射線対策相談対応（伊達市、いわき市、土浦市、取手市、牛久市、龍ヶ崎市、利根町）に応じた。

(3) **放射線の基礎や人体影響さらには除染法などに関する一般市民向けの講座を開講する。また、地方自治体などが作成する解説書などの内容に関するアドバイスを行う。**

23 年度に引き続き、市民向け公開講座「重点公開講座・放射線の科学」（15 時間）を開講した。放射線に関する一般住民向けのパンフレットや放射線対策活動報告の監修を行った（土浦市、取手市、利根町）。

### 【その他業務運営等】

(1) 放射線障害防止法を遵守するために必要な設備の充実化および老朽化施設の改修をはかる。

放射線障害防止法に定められた管理を行うため、老朽化設備については営繕要求を行っている。測定装置などの設備については、いくつかの機器が施設整備補助金で新規に導入される見込みである。

(2) 放射性物質の盗難や放射性物質の放出など事件・事故等への対応体制を点検する。

放射性物質の管理は確実にやっている。また、核燃料物質の管理も開始されるので、引き続き管理上の問題が発生しないよう努める。施設の地下排水管の接続部から排水が漏れているのが見付き、地震による影響と考えられた。放射性物質の施設外への漏れ出しはなく、排水管の修理も完了した。定期点検項目に地下排水管も加え点検を強化した。

(3) コンプライアンスおよび教員倫理、さらには、ハラスメント防止に関する意識向上に努める。

毎週、教員、技術職員、事務員の打ち合わせを実施し、法令を順守すると共に大学の教職員としての規範に背くことのないよう意識向上に努めた。また、教職員間の意思疎通をはかりハラスメントの起きない環境作りに努めた。2月15日水戸原子力事務所による放射線障害防止法が順守されているかについての立ち入り検査があり、指摘事項はなかった。

### 〔改善目標の達成状況〕

平成23年度に策定した将来構想計画に対する評価に対応し、改善・充実策を検討する。

平成23年度に策定した将来構想計画においては、アイソトープ総合センターは今後も学内共同教育研究施設に類別される独立センターとして、発展させるとしていた。しかし、平成24年12月にアイソトープ環境動態研究センターとして新規に発足となり、新しく重点施策や将来構想を設定することとなった。

### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

福島原発由来の放射性物質の環境中挙動の追跡と予測に関する研究を強化すべく、アイソトープ総合センターに陸域環境研究センターの発展的解消に伴う物質挙動の研究機能を加え、学内措置でアイソトープ環境動態研究センターが設置された。

社会貢献の一環で、自治体の要請に基づき放射能対策のアドバイスをを行った。また、市民向け公開講座「重点公開講座・放射線の科学」(15時間)を開講した。放射線に関する一般住民向けのパンフレットや放射線対策活動報告の監修を行った。

放射性セシウムの吸着材の開発と除染への利用研究で産総研との共同研究を行った。また、物材研との共同研究ではセシウムの選択的吸着材に関する共同研究で成果があった。

## 2. 自己評価と課題

平成24年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項について、積極的に取り組んだ。特に自治体の放射能対策の支援、放射線に関する知識の普及、除染に関する新しい研究成果の面が評価されると考える。一方、施設の老朽化の進行や排水管の破損がみつかるなどの問題もあり、今後の定期点検を強化することとした。

## 陸域環境研究センター

### 1. 平成24年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

「地球環境再生プロジェクト」に関して、観測の充実化とデータ取得、資料のデータベース化、大学間研究連携、学会誌特集号の編集等において、充実した成果をあげた。科学研究費やセンター運営費に基づく大気・水文・地形に関する基盤研究において、成果を着実に積み重ねた。アイソトープ環境動態研究センターの立ち上げに伴って、新たに放射線拡散に関する実験・分析・シミュレーションを開始した。乾燥地域や山岳地域の陸域環境に関する国際共同研究が進んだ。本センター教員が主導して作成された次世代環境教育カリキュラムがつくば市立の全小中学校に導入され、出前授業や節電シールコンテスト審査などに協力した。研究施設に関しては、剪断試験器棟の改修や不要物品の撤去により、研究スペースの拡充と研究環境の改善を進めた。センター報告最終号の出版および公開シンポジウム「陸域環境研究の現在と未来」の開催により、陸域環境研究センターとしての13年間の研究活動を総括した。

## 〔重点施策の達成状況〕

### 【教育】

- (1) 学群生の卒業研究、大学院生の修士・博士研究、学内外の研究者等の研究でのセンター施設利用やセンターが推進する研究プロジェクトへの受入れと指導を強化する。

センター所属教員の指導する学群生（卒業研究）10名、大学院生（修士・博士）10名を受け入れて、陸域環境に関する研究指導を推進した。それ以外に、本学学生の施設利用を11件、学内外研究者・機関の施設利用を計25件受け入れた。また、「地球環境再生プログラム」に関して、岐阜大学主催の研究発表会に学生10名、研究員・協力教員9名を派遣し、研究プロジェクトの活性化と大学間の研究交流に貢献した。

- (2) フィールド教育を一層促進する。特に、中部山岳連携に参加している大学院間での野外実習の共同実施や単位互換制度の設立を主導する。

センター施設を利用した授業を計11科目72回実施し、学群・研究科での陸域環境教育を推進した。生命環境科学連携野外実習を企画し、中部山岳連携の野外研究会と合同で、八ヶ岳演習林および浅間山を対象に実践した。今後の欧州の大学との国際野外連携教育への布石として、スイスの山岳環境を対象とする地形学野外実習を実施した。これらの活動により、大学間での単位互換制度の設立に向けての準備を進めた。

- (3) 海外からの研修者の受入れを図り、高度職業人の育成に貢献する。

今年度はセンターとしての海外研修者の受入れはなかったが、北極圏での海外調査やアジア乾燥域に関する国際ワークショップの際に、各国の大学院生の研究指導・助言を行い、研究者の育成に貢献した。

### 【学生】

実験室や学生居室の環境整備と安全管理を促進し、学生の教育・研究環境を改善する。

学生居室の防寒対策を推進し、研究環境を改善した。各棟の不要物品を撤去し、安全性を高めた。

### 【研究】

- (1) 3年目を迎える特別経費によるプロジェクト「地球環境再生プログラム」（大学間連携事業）（H22～H26）に関して、センター所属教員・研究員の担当研究をより一層深めるとともに、連携大学との共同研究を強化して、事業の拡大を図る。

「地球環境再生プログラム」の3年目となり、活動地域、事業内容、連携研究の全てにおいて進展した。中部地方各地での水循環・物質循環機構の解明、川上観測ステーションでの土壌侵食および融雪観測の進展、南アルプスでの岩盤破壊・侵食観測の進展、信州大・岐阜大の観測ステーションを対象とする地温・積雪・水文要素の共同観測網を拡大した。山岳気象資料のデータベース化も進めた。連携大学間で中部山岳地域の航空写真測量、既存の気象資料のデータベース化を進めた。日本地球惑星連合大会で「中部山岳の自然環境変動」セッションを企画・開催するとともに、当セッションに基づく研究報告を東京地学協会「地学雑誌」の特集号として編集を進めた。

- (2) センターの特色や所属教員・研究員の能力と経験を生かした基礎研究と学際的・国際的研究を計画的に推進する。

科学研究費（研究代表者）を3件（基盤B：継続）獲得し、陸域環境の基盤研究を推進した。学内外研究者・機関との共同研究・実験を計5件を受け入れて実施した。研究成果の海外への発信の一環として国際学会での4件の発表を行った。センター所属の研究員によるセンターセミナーを1回開催した。陸域環境研究センター報告第13号を刊行し、陸域環境研究センター13年間の研究総括を行った。アイソトープ環境動態研究センターを立ち上げて、放射線拡散に関する実験・分析・シミュレーション研究を開始した。

### 【社会連携】

- (1) 小学・中学・高校の生徒を対象とする「環境防災教育」を促進する。特に、次世代環境防災教育、高校生の体験学習に取り組む。

全国各地の高校生を対象とする施設見学・体験学習を3校（計84名）、市内の中学生を対象とする「夏休み自由研究お助け隊」を2回（8名）受け入れた。本センター教員が主導して作成された次世代環境教育カリキュラムがつくば市立の全小中学校に導入された。また、環境教育に関する6件の出前授業を行うとともに、節電シールコンテスト審査などに協力するなど、社会貢献を一層推進した。

- (2) 国内外の研究者、行政担当者、地域住民等を対象とする施設見学やセミナーを推進し、地球環境問題への正しい認識を広く社会に啓蒙する。

シンポジウム「陸域環境研究の現在と未来」を開催し、学外から3名の講師を招いて、今後の放射性物質対策や地球環境再生研究に向けた課題に関する討論を実施した。堆積学スクール2012「ベッドフォームと堆積構造」（日本堆積学会主催）を開催し、講義・模擬実験を実施した。

#### 【国際】

- (1) アジアの乾燥・半乾燥域における陸面・生態モデルの相互比較に関する国際共同研究(ADMIP)を、一層推進する。

2012年5月、第3回ADMIPワークショップをコロラド州ラブランドで開催し、3年間の活動と成果の総括を行うとともに、今後の活動方針を議論した。日、中、米、モンゴルなどから、計19人の参加があった。また活動報告をAPN Science Bulletinに発表した。

- (2) 「地球環境再生プログラム」を国際連携プロジェクトに拡大するために、世界の山岳環境研究拠点への訪問や研究者との交流を進める。

山岳環境研究拠点であるスイス・ベルン大学およびフランス国立科学センターと共同で欧州アルプスと日本アルプスの斜面災害の比較研究(KRONOS計画)を立案し、EUのCONCERT-Japan事業に応募した。ノルウェー北極圏の山岳地域を対象に、スバルバル大学の研究者と共同調査を実施した。

#### 【その他業務運営等】

水資源・水環境研究の拠点形成に向けて、学内及びつくば地区の研究機関との定期的な研究会を開くことにより、ネットワーク型中核拠点化を行う。

センター内外の研究交流のためにセンターセミナーを1回、リモートセンシング研究会を計4回実施し、つくば地区の水環境研究の中核拠点としての役割を果たした。

#### 【改善目標の達成状況】

- (1) 研究棟利用者の増加に伴って不足した居住スペースを確保するとともに、老朽化の進む施設を改善、安全管理体制の強化を図る。

センター長室の共有スペース化への改装、会議室の不用棚等撤去による拡大化、剪断試験器棟の機器保管場・作業場への大がかりな改修等を行い、居住スペース・研究環境の改善を図るとともに、資料室の棚やサーバーラックの固定などを実施し、継続的な震災対策・安全性の強化を推進した。

- (2) センターのホームページを充実させるとともに、研究成果・観測データ・行事等の情報発信を強化する。

センター情報の海外発信を推進するために、ホームページの多言語化(英・中・韓)を進めた。ホームページを全面的に改訂し、利便性と視覚効果を高めるとともに、観測データや出版物の公開を進めた。センターが管理する地球環境再生プログラムのホームページについても英語化を進めるとともに、研究紹介や研究成果について充実させた。

#### 【その他特色ある取組の実施状況】

アイソトープ環境動態研究センターの設立準備を行った。新組織の人事、財政面、組織運営などについて、関係者で議論を行った。

## 2. 自己評価と課題

重点施策並びに改善目標に掲げた施策については、概ね計画どおり達成できた。特に、「地球環境再生プロジェクト」に関して、観測の充実化とデータの取得、既存資料のデータベース化、連携先との研究交流、学会での公開シンポジウム開催、学会誌の特集号の編集において、当初計画を上回る成果があった。国際共同研究の推進や国際学会・雑誌への研究発表も着実に進み、国際的な認知度も高まった。センター主催で多数の講演会や研究会を主催し、地域の環境研究拠点として機能した。陸域環境研究センターとしての13年間の研究を総括し、センター報告としてとりまとめるとともに、公開シンポジウムを開催した。

次年度より当センターは閉組し、そのリソースを既に充足しているアイソトープ環境動態研究センター(以下、新センター)環境動態予測部門に引き継ぐことになる。新センターでは、福島大学環境放射能研究所との大学間連携事業、科研費新学術領域「福島原発事故により放出された放射性核種の環境動態に関する学際的研究」などを軸にして、センターを挙げた放射性物質の移行・拡散に関する研究に取り組む予定であり、本部門もこれに積極的に貢献する予定である。また、これまでのセンターの課題である、老朽化施設の更新・利用の促進や、国際研究交流を推進していく予定である。

## 国 際

### 1. 平成 24 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

- ・国際化戦略においては、新たにエリア支援室との連携を図るため国際事務連絡会議の開始、海外拠点の新たな設置形態となる千葉大学との海外事務所相互利用の実現、国際地域戦略の方向性を「国際化戦略の基本方針」として明確化、国際化情報の見える化の推進として TIINNS(Tsukuba Integrated International Network Navigation System)の構築を開始、世界の大学との連携推進では、IAU（国際大学協会）の理事大学として協会運営に参画するとともにUSJI(日米研究インスティテュート)事業にも加盟し、国際化推進基盤の充実を図った。
- ・留学生の受入れについては、震災及び原発事故の影響により一時的に減少したが、各種奨学金、修学・生活支援環境の充実等により昨年度の受入れ数を上回った。
- ・日本人学生の海外派遣については、グローバル人材育成推進事業の採択、各種奨学金、留学情報の提供、語学研修の充実等により年間の派遣者数が 500 名を超え、国際化拠点整備事業（グローバル 30）における目標値（500 名）を達成した。

#### 〔重点施策の達成状況〕

#### (1) 国際戦略の具体化方策の学内浸透と大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（G30）の中間評価結果に基づいて、新たに事業を実施する。

国際戦略室での審議を踏まえ、国際戦略室員は各系を代表する教員を中心として構成するとともに、各エリア支援室から国際マター担当者を選出し、国際事務連絡会を定期的で開催した。これによって、各系、および支援室への戦略、実施計画などの浸透を図るとともに、それぞれの組織からの意見を吸収する努力を行った。

また、G30 外部評価委員会（10 月）及び文部科学省による G30 シンポジウム（2 月）等の実施を通じて、中間評価結果に対するフォローアップを行うと同時に、これまでの取組状況・成果を学内外に発信した。また、「平成 24 年度グローバル人材育成推進事業（特色型）」に採択され、人社系による「地域研究イノベーション学位プログラム」の推進と併せて、学生及び教職員の国際化を支援・推進するため「グローバル・コモンズ」の設置準備を行い全学としての実施体制を整備した。

#### (2) これまでの戦略方針の実施状況を検討し、世界的研究動向に基づいて改善策を策定する。

筑波大学が現在おかれている国際環境や問題点など検討し、新たな筑波大学国際化戦略基本方針を作成した。

また、グローバル人材育成推進事業の一環として、グローバル・コモンズ設置準備室を立ち上げ、平成 25 年 4 月からのグローバル・コモンズ設置に向けて準備を行った。また、鈴木学生担当副学長のもとに、国際性の日常化の検討委員会を組織し、大学の組織を横断した施策・改善案を策定した。

さらに、国際戦略、海外の大学・研究機関との国際共同研究・国際教育プログラムの推進、海外拠点の新設等を立案・実施するため、学内の国際連携情報をインデックス化、国際連携リソースの「見える化」、それを活用するための検索・ナビゲーション機能開発、情報発信ツールの整備・充実を目的に、「TIINNS (Tsukuba Integrated International Network Navigation System) 推進室」を立ち上げ、協定校との連携情報、海外事務所活動情報、卒業生（留学生等）データ、学内研究者情報などの国際連携情報を一元化するための基盤整備を行った。今後、体系的、一元的に管理された情報を活用し、国際戦略の検討等、国際交流活動の案件形成・実施のためのリファレンスとして活用できる。

#### (3) 海外拠点活動を見直し、新しい強化策を策定する。

国際戦略室で審議の上、新たに策定した「筑波大学国際化戦略の基本方針」の中で、本学の国際地域戦略及び国際地域戦略に基づいた具体的施策について検討し、今後の海外拠点の設置・運営に係る基本的な方向性を提示した。

また、海外拠点小委員会において各海外拠点の活動を総括するとともに、本部業務監査において検証された各海外拠点のコストパフォーマンス等を勘案し、海外拠点経費の配分方法の改善を図った。具体には海外拠点経費を義務的経費とプログラム経費に分け、プログラム経費については各拠点の活動実績や事業計画を勘案した評価に基づき配分することとした。



海外拠点の運営上の見直しとしては、先ず平成 25 年 6 月に上海教育研究センターを設置し、本学の中国での教育研究交流活動の強化を図るとともに、北京オフィスの運営については、千葉大学と北京オフィスの共同利用に関する覚書を締結の上、平成 25 年 9 月から同オフィスの共同利用を開始した。また、ホーチミン事務所を東南アジア事務所に改称するとともに、平成 25 年 4 月から本学ホーチミン事務所と千葉大学インドネシア IEC オフィスとの相互利用を行うこととし、東南アジアにおける教育研究交流のための支援体制を強化した。

**(4) 新たな連携先を検討し、共同研究プログラムを策定する。**

ドイツ学術交流会 (DAAD) との MOU に基づく「筑波大学・DAAD パートナースhipプログラム」を学内公募の上、DAAD との共同審査により 5 件の共同研究プログラムを採択した。今後、チュービンゲン大学、ハイデルベルク大学、ミュンヘン大学、エッセン大学及びドイツ癌研究所等との新たな共同研究プログラムが期待される。また、中国科学院地理科学・資源研究所と本学生命環境科学研究科が中心となり「日中水循環研究センター」設置のための MOU を締結し、水循環及び水資源分野での共同研究プログラムを推進することとなった。

**(5) 平成 22 年度に確立した事業計画に基づいて海外大学共同利用事務所の事業を実施する。**

北アフリカ諸国の教育機関及び留学生獲得のための連携をさらに強化するため、アルジェリアの 2 都市 (アルジェ、オラン) において留学説明会を開催した。アルジェリアの留学説明会では両会場合わせて 1,500 名の入場者を迎えた。この留学説明会開催を契機に、アルジェ第一大学およびアルジェ第二大学において日本語講座が開設された。

また、チュニジア、アルジェリア、モロッコの大学への、渡日前日本語独習のための日本語 E ラーニング教材を配布し普及に努めた。同教材については、日本語の語彙の充実を主とした追補版を作成した。

さらに、WEB ページおよび SNS を用いた日本留学情報、奨学金情報、日本での就職情報、日本人学生の海外派遣情報および現地安全情報の発信を行った。特に、文部科学省国費奨学金在外公館募集に関する記事については、24 年 4 月の掲載以来 25 年 3 月 21 日時点で約 1,500 アクセスを数え、募集の終わった現在においても 1 日 2-3 アクセスを数えている。

**(6) 震災・原発事故の影響により減少した短期留学生や研究生等の受入れ回復を図る。**

本学では、本学と海外の大学との学生交流協定に基づく短期留学生を数多く受け入れている。近年の交流協定数の拡大 (平成 25 年 3 月現在 225 大学)、英語による授業科目の充実 (例：筑波大学短期留学国際プログラム (JTP) では 234 科目)、単位互換制度、授業料相互不徴収制度 (平成 25 年 3 月現在の相互不徴収協定数 192)、独立法人日本学生支援機構 (以下「機構」という。) が実施する留学生交流支援制度 (短期受入れ) や民間の奨学財団による支援により、震災前までは受入れ数が毎年 20%以上の割合で増加してきた。震災と原発事故の影響により短期留学生の受入れ数は一時的に減少したが、本学側の各協定連絡責任者 (教員) の働きかけ、海外拠点事務所、海外での留学説明会 (留学フェア) 等を利用した積極的な PR により徐々に回復してきている。本年度は従来型 (在留資格が「留学」で、受入れ期間が 3 か月以上 1 年以内) の短期留学生の受入れ数は昨年度実績を上回った (平成 24 年度全体の受入れ者数 164 名)。

なお、短期留学生については、平成 23 年度から機構による「留学生交流支援制度 (ショートステイ)」が開発され、本学では各教育組織が積極的に申請し、SS&SV、SS プログラム合わせて 10 件が採択された。本制度は前述の同制度 (短期受入れ) より更に短い期間 (3 か月未満) 受入れる外国人学生を支援する制度で、本制度により 182 名の学生を海外から受入れた。

外国人研究生については、そのほとんどが大学院正規課程への進学を目的とする留学生で、本学では原則として各学期の始め (日本政府 (文部科学省) 奨学金留学生 (以下「国費留学生」という) の場合は 4 月及び 10 月) に受入れている。研究生の中で国費留学生が占める数は全国的に見てもほぼ横ばいの状況であるが、私費による外国人研究生が近年順調に増加したため留学生全体の増加に繋がってきたが、震災及び原発事故の影響により外国人研究生全体の受入れ数は昨年度並みとなった (外国人研究生受入れ数 268 名 (うち国費留学生 51 名、私費留学生 217 名))。

なお、留学生の受入れ数については、平成 24 年度は全国的に中国からの留学生が減少する等昨年度実績より減少している中、本学は昨年度の実績を上回り国立大学中第 4 位の留学生 (5 月 1 日現在 1,681 名) を受け入れた。

また、本年度の学群の入学志願者数は、前年度に対して 20%増、平成 23 年度からは倍以上の増加を達成した。これは、G30 の Web を留学生の視点からみて魅力的なものに改善することによって、アクセス数を 1 年前

の2倍以上に伸ばしたこと、米国、イギリス、中国などの高校に対して集中的な訪問を行い、筑波大学への留学の具体的な説明を行ったことによるものと考えられる。

**(7) 優秀な留学生を受入れるための奨学金、生活支援等各種支援策を実施する。**

**①留学生に対する奨学金**

優秀な留学生を受入れるためには、受入れプログラムの充実等と併せて安心して勉学に専念できる環境が重要である。本学では、平成21年度に本学独自の奨学金制度「つくばスカラシップ」を創設し、学群英語コースに入学する学生を対象とした「学群英語コース留学生支援奨学金」（本年度は新規入学者（15名）、在学者（入学後2年目の学生13名）に支給）、及び本学の学群・大学院課程に在籍する一般の私費留学生を対象とした「留学生支援奨学金」（年度途中の追加採用を含め44名に支給）により支援を行なっている。

平成24年度の新たな取組みとしては、学群英語コース入学後3年目の留学生の中で、学業成績が優秀かつ経済的な支援を必要とする学生（社会・国際学群、生命環境学群の英語コースの在籍者8名に支給）に対して奨学金を1年間支給した。平成25年度には、最終学年（4年次）まで支給枠を拡大する予定である。

その他、文部科学省の国費外国人留学生制度（国内採用）、機構の私費外国人留学生学習奨励費、留学生交流支援制度（短期受入れ）、大学推薦及び個人応募による民間奨学団体の奨学金制度等の活用、その他母国政府若しくは母校等からの奨学金受給者を含めると、在籍留学生の約40%が何らかの奨学金を受給している。

**②宿舎の確保**

留学生の宿舎については、大学の方針として留学生を優先的に入居させており、入居を希望する留学生は全て学生宿舎に入居させることができた（平成24年12月現在で1,232人（在籍留学生全体1,887名）の約65%）が入居）。また、大学周辺のアパートに入居を希望する留学生には、一定の条件のもとに筑波大学留学生後援会が350名以上の留学生に対し連帯保証を行っている。

**③チューター制度**

新規入学（学群学生は入学後2年間、大学院学生、研究生は入学後1年間）の留学生に対しては、原則として日本人大学院生をチューターとして配置（留学生1人につきチューター1人体制）し、個別の課外指導や生活支援を行っている。（平成24年度チューター延べ委嘱者数：1,008名）

**④その他の支援**

留学生センターでは、相談指導部門（平成24年度は教員（助教）を1名増員し計3名）、短期留学（受入れ）部門の教員を中心に、留学生の修学及び生活上の相談・指導を行なっている（奨学金、健康、修学、在留関係、進路、対人関係等の内容で年間250件以上の個別の相談に対応）。

また、保健管理センターと連携し、専門のカウンセラー教員による留学生に対するメンタルヘルスを含む健康相談やアドバイスなどを行っている。

**(8) 留学生の出身国における国際交流・同窓会組織を整備する。**

「TIINNS (Tsukuba Integrated International Network Navigation System) 推進室」の立ち上げを行い、協定校との連携情報、海外事務所活動情報、卒業生（留学生等）データ、学内研究者情報などの国際連携情報を取り纏めるとともに、中国の留学生同窓会（中国校友会）会員に向け、筑波大学校友会 SNS サイトに、帰国留学生・卒業生・留学希望の学生・インターンシップ希望者などをつなぎ合わせるツールの一つとして同窓会のコミュニティを設定し、卒業生ネットワークの参加登録を呼びかけた。

さらに、ホーチミン事務所（ベトナム）では、筑波大学正規課程を卒業したベトナム人留学生、筑波大学に短期（1学期間以上）滞在したベトナム人修了生を対象に、筑波大学ベトナム人留学生ネットワーク形成のための活動の一環として、ベトナム・ホーチミン市において卒業生交流会を開催した。当該ベトナム人卒業生交流会は、2011年に引き続き第2回目の開催である。筑波大学教員による、筑波大学のベトナムにおける活動紹介、新規教育プログラムなどの紹介、ベトナム人卒業生ネットワークの紹介などを行った。

**(9) 本学独自奨学金の活用により学生派遣を促進する。**

本学では、平成21年度に本学独自の学生奨学金制度「つくばスカラシップ」を創設し、同制度奨学金による学生の海外派遣を支援している。

平成24年度においては、本学と海外の大学との学生交流協定に基づく派遣学生を支援する「交換留学支援奨学金」により学群学生2名、大学院学生2名を欧州、オーストラリア等の協定校に派遣した。また、昨年度中に派遣した学生で本年度も継続して派遣中の11名についても引続き同奨学金により支援した。

更に、夏季、春季等の休業期間中に実施される海外の大学等における語学研修等の短期研修プログラムに

参加する学生を支援する「短期海外研修支援奨学金」により、留学生センターが実施した米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドの大学の語学施設での語学研修（76名）、同じく同センターによる高麗大学校との協定に基づくインターナショナル・サマーキャンパスプログラム（8名）、外国語センターが実施したドイツ、ロシア、中国の協定校での短期語学研修（16名）参加者に同奨学金により支援した。これらの短期語学研修等により留学に対する目的や自覚が高まり本格的な交換留学を目指す者が出来ている。これらの取組みは、平成23年度から機構が開始した3か月未満の短期間海外の大学に派遣される学生を支援することを目的とした「留学生交流支援制度（ショートビジット）」の先駆けとなるものである。

こうした奨学金による支援、留学説明会等の留学希望者への情報提供等を行った結果、本年度海外に派遣した学生は500名を超え、昨年度実績（459名）を上回った。

#### (10) 海外留学希望者の語学能力を向上させるための支援策を実施する。

海外留学を希望する者に対しては、留学先の大学における学修に備えて留学前に十分な語学能力を身に付けさせる必要がある。とりわけ英語圏の大学への留学については英語能力の証明（TOEFLスコア等）が当該大学への入学の可否に密接に関係するため重要となる。本学では、語学力の向上については教育課程上では外国語センター及び学群学類が中心となるが、留学生センターにおいても、留学希望者に対して英語力の向上を図るための支援策を以下のとおり実施した。

- ①TOEFLセミナー：5月～6月の間計14回（計28時間）、学外専門講師によるTOEFL対策を実施（受講者数47名）。
- ②TOEFL-ITP(Institutional Testing Program)：6月及び10月の2回にわたり実施（受験者数計37名）
- ③TOEFL夏期集中講座：夏季休業中の7月初旬から中旬の間計10回（計40時間）、学外専門講師によるTOEFL対策の集中講座を実施（受講者数27名）
- ④本年度新たに実施した支援策として、上記の研修修了者等を対象に、各学期に1回（年間3回）学外専門講師によるTOEFLスペシャルレッスン（各学期15回（計28時間））を実施（受講者数計99名）

これらの学内における研修を経て、夏期、春期に実施される海外での短期語学研修や協定校への本格的な交換留学に進む者がおり、留学前の語学力向上に繋がっている。

なお、平成25年度には国際性の日常化の促進に向け、日本人学生と留学生、教員、職員への一体的支援等を推進するためグローバル・コモンズ機構が発足する予定であり、同機構の業務の中で海外に留学する学生及び教職員への語学力向上の諸施策が実施される計画である。今年度はグローバル・コモンズ設置準備室において実用英語の集中トレーニングを実施した。

#### (11) G30 事業以降の新設英語プログラムを検討する。

G30補助金終了後も、G30英語コースを維持・拡充する方針を学長表明として公表し（8月）、また、入学定員未充足の研究科については英語プログラムの新規開設を行うとの方針を国際化推進委員会で決定した。これに基づき、G30プロジェクト推進マネージャーより、入学定員未充足の研究科に対しては英語プログラムの新規開設の働きかけを行った。

#### (12) 英語以外の多言語教育を充実させ、学生に世界各地へ出かける機会を提供する。

チュニジアおよびモロッコの大学で開催されているアラビア語・イスラーム文化サマースクールに関する広報活動を行った。24年度は、チュニジアのチュニス・エル＝マナール大学傘下のブルギバ現代言語学院主催のアラビア語サマースクールに学生1名を派遣した。さらに学生派遣を進めるために同大学と学術交流協定の締結に関して交渉を進め、25年度前半での協定締結について合意に達した。

#### (13) 「日本文化」分野における e-learning を充実し、留学生の日本語・日本文化習得の指導を拡充する。

本学留学生センターは文部科学大臣から「日本語・日本事情遠隔教育拠点」として認定（平成22年4月から平成27年3月）され、本年度は3年目に当たる。同拠点では、e-learningによる日本語教材の制作をメインミッションとしているが、日本事情及び日本文化分野における e-learning を充実し、留学生の日本語・日本文化習得のためのコンテンツ開発として、以下のような取組みを行っている。

- ①真正な場面設定による日本語会話：同拠点で開発している日本語教材は、真正性（authenticity:学習者が目標言語領域の日常生活において実際に体験することやものをどの程度取り入れているかを表す指標）を教材制作の基本軸としている。そのため、会話部分などの場面設定においては、留学生が実際に遭遇するものを取り入れるよう工夫した。具体的には、市役所での住所登録等の諸手続き、不動産会社での部屋探し、郵便局での荷物発送などの場面を取り上げ、言葉の教育とともに留学生にとって身近な生活場面を使って、日本事情及び日本社会の紹介を行っている。

- ②映像による日本語教材：文字原稿に設定された場面と日本語表現を、映像によって表現している。コンビニ、駅、カフェ、カラオケ、研究室、図書館、学食など多種多様な発話場面で、生きた日本語を映像化し、e-learning コンテンツとして制作している。
- ③日本文化の映像コンテンツ作成：語学教育の直接的コンテンツ化が難しい日本文化については、文化社会映像コンテンツとして制作し、e-learning のビデオクリップとして公開する予定であり、現在、様々な映像コンテンツを作成している。具体的には「漫画喫茶」や「カラオケ」などのポップカルチャーから「落語」や「茶道」といった伝統文化、更には「結婚式」、「七五三」などの日常行事など幅広い分野をカバーするように映像コンテンツを作成している。

なお、上記①の教材については、平成 24 年 4 月から留学生センター日本語研修コースの初級クラス及び中級クラスにおいて導入し、受講学生の自立学習を支援してきた。また、平成 25 年 2 月には本教材の更なる活用を想定し、センター内の授業用パソコンの増設など施設面での充実も図った。平成 25 年度当初からは日本語研修コースのゼロ初級向けの学習者にも教材を提供する予定である。

**(14) 学術交流・人材交流のネットワーク強化に関する支援策（財政面を含む）を強化する。**

ボン事務所の機能を活用し、ドイツ学術交流会（DAAD）との MOU に基づく「筑波大学・DAAD パートナーシッププログラム」を学内公募の上、DAAD との共同審査により 5 件の共同研究プログラムを採択した。今後、チュービンゲン大学、ハイデルベルク大学、ミュンヘン大学、エッセン大学及びドイツ癌研究所等とのネットワーク強化が期待される。なお、本学側は本プログラムに対して平成 24 年度に 1,715 千円の財政支援を行い、平成 25 年度も 5,552 千円の財政支援を予定している。なお、DAAD 側もマッチングファンドとしてほぼ同額を対応するドイツの大学等に支援している。

**(15) 主要国内大学との連携による外国人研究者ネットワークをさらに整備し、海外の研究者を招聘して、特別授業や共同研究を推進させる。また本学からも研究者や大学院生を派遣して学術交流を進める。**

継続的に実施している戦略的国際交流推進経費による「国際連携プロジェクト」事業では、研究者の長期派遣 2 件、研究者招聘 8 件、シェフィールド大学との研究者交流支援 4 件を行った。招聘研究者の来学期間中には研究会での講演、セミナー参加や大学院生との意見交換など共同研究の推進が図られ、また、研究者派遣により研究者交流ネットワーク形成を推進した。平成 21 年度から実施している大学院生海外旅費支援では、海外での研究発表等のための派遣に係る渡航費の一部を支援し、67 名を派遣し学術交流を推進した。

なお、平成 25 年度からは、国際連携プロジェクトに替わりグローバル・コモンズ連携プログラムを開始することとし公募を開始した。本プログラムでは、教育組織での交流プログラムの支援、新規プログラムの開発支援、新規連携先の開拓支援を行うこととし、グローバル・コモンズ機構のコーディネータや海外拠点との連携のもと、海外派遣の強力な推進が期待される。

また、国際大学協会（IAU）加盟大学の国内組織であった旧財団法人国際大学協会日本協力会が公益法人制度の見直しに伴い、平成 23 年 9 月 1 日に財団法人としては解散し、これに伴い設立された「国際大学協会日本協力会」の代表幹事校を本学が引き受け、日本国内の国際大学協会（IAU）加盟大学による国内連携を図るとともに、従来財団が担ってきた役目を継承し、会をけん引した。さらに、辻中副学長が第 14 回国際大学協会（IAU）総会にて、国内加盟大学を代表し IAU の理事に当選し、今後 4 年間（2012 - 2016 年度）日本の加盟大学を代表し理事を務めることにより、高等教育政策の方向性を提言・先導するなど本学の存在感を高め、さらなる国際交流ネットワークの拡大、学術交流の推進が期待される。

平成 24 年度より連携大学をとして運営に参画することとなった USJI（日米研究インスティテュート）の活動を通じ、月一回のリサーチレポートの発信、USJIWEEK でのセミナー開催等を通じて本学の研究活動の発信を行った。また、9 月の USJIWEEK のセミナー、11 月の IAU 参加、2 月の USJIWEEK に教職員を派遣し、ワシントン、米国での本学のプレゼンス向上を通じて学術交流を進めた。

さらに、10 月には本学を訪問したエジプト・日本工科大学（E-JUST）の学長との意見交換、1 月の大学間協定の締結を通じて学術交流を進めた。

**〔改善目標の達成状況〕**

国際化拠点整備事業が大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業と組み立て直されたことに伴い、グローバル 30 拠点大学だけでなく、広く国際化に積極的な大学との連携が重要な取組となってきている。特に、G30 関東・甲信越大学間コンソーシアムに参加している大学については、大学の国際化ということでは、温度差があるものの、本学の国際化の取組に興味を持っている大学が多く、日本語 e-ラーニングシステムの利用や

### 海外事務所の共同利用など、機関レベルの協力体制によるネットワーク形成を行う。

G30 関東・甲信越大学間コンソーシアムを開催し（10 月）日本語 e-ラーニングシステムの紹介を行い、引き続き大学間の連携について協議を行ったほか、日本・アフリカ大学連携ネットワーク（JAAN）準備会議を主催し（12 月）、従来各大学がアフリカで個別に展開してきた教育・学術交流活動の基盤や経験の連携・共有化を図るネットワーク形成を学外の関連大学・機関に広く呼びかけた。また、大学研究センターとの共催により、グローバル人材育成を支える教職員のマネジメント力養成を図るための SD・FD シンポジウム「グローバル化と大学」を開催し（3 月）、他大学の国際化の推進にも寄与した。

また、上記（3）に記載のとおり、北京オフィスの運営については、千葉大学と北京オフィスの共同利用に関する覚書を締結の上、平成 25 年 9 月から同オフィスの共同利用を開始した。また、平成 25 年 4 月から本学ホーチミン事務所と千葉大学インドネシア IEC オフィスとの相互利用を行うこととするなど、特に千葉大学との協力体制の強化が図られた。

### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

本学は、24 年度に人文社会系を中心とした“特色型”のグローバル人材育成推進事業に採択され、人文社会系を中心とした“特色型”のグローバル人材育成推進事業を開始するとともに、並行して全学型のグローバル人材育成推進事業の体制を整備し、全学に相乗効果を及ぼすことを目指し、各部局の代表教員、教育推進部、学生部、国際部などの本部組織から構成されるグローバル・コモンズ設置準備室を立ち上げた。平成 25 年度には国際性の日常化の促進に向け、日本人学生と留学生、教員、職員への一体的支援等を推進するためグローバル・コモンズ機構が発足し、同機構の業務の中で海外に留学する学生及び教職員への語学力向上の諸施策が実施される。

## 2. 自己評価と課題

- (1) 平成 25 年度で G30 プログラムが終了することを踏まえ、平成 24 年度は英語プログラムを継続する基本方針を明文化するとともに、G30 の補助金で採用されている教員の承継枠への異動プロセスを決定した。平成 25 年度は、英語プログラムに係る支援職員の体制について決定するとともに、BUTUJ(海外共同利用事務所)による海外の大学共同利用拠点活動を継続するための予算的な処置を決定する必要がある。
- (2) 海外との学生交流、共同研究の拡大に対応した 国際交流協定校との交流の活性化、連携の推進を図るため、今後交流協定締結、締結後の連絡体制等の見直しが必要となっている。
- (3) 震災と原発事故の影響により一時的に減少した留学生数に、幾分回復の兆しが見受けられる中で、今後さらに各協定連絡責任者（教員）への働きかけ、海外拠点事務所、海外留学説明会（留学フェア）、高校訪問等を利用した積極的な PR を進め、新規開拓と共に多くの留学生を派遣している国からの、さらなる留学生の獲得に努める。
- (4) 本学独自の学生奨学金制度「つくばスカラシップ」を活用して、平成 24 年度には学群学生 2 名、大学院学生 2 名を新規に派遣し、昨年度からの継続の 11 名を含めて 15 名の派遣を行っているが、今後、グローバル・コモンズの派遣業務と連携し、さらなる留学(派遣)希望者を発掘するとともに、同奨学金の確保に努める。

## 留学生センター

### 1. 平成 24 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

年々増加する外国人留学生や海外派遣日本人学生に対応し、効果的な支援ができるようにセンター運営を俯瞰検討し、部門の分割・再編を行った。これにより、短期留学生の受入れ及び日本人学生の海外派遣推進の支援をより強化できるようにした。

2 学期制の移行に対応し、日本語補講コース、日本語予備教育コース等の授業登録等を新 TWINS で対応できるように基盤を構築し、平成 25 年度から実施できるようにした。これにより、多数の外国人研究生、短期留学生等の非正規生の在籍、成績管理が容易になる。

G30 事業により開設した英語コースの授業科目に対応し、留学生センターが教育支援センターとして機能強化できるように課題を分析し、非常勤講師等の随時手当を行い、全学との連携を強化した。

全国大学への支援を目的とした日本語・日本事情遠隔教育拠点の運営を推進し、同拠点で開発した日本語教材の試行を開始した。

外国人留学生への支援強化の一環として、本年度新たにウェルネス諸事業をセンターの若手教員の先導や附属病院と連携し試行した。

外国人留学生への経済的支援については、つくばスカラシップの効果的な適用を行った。

日本学生支援機構等の日本人学生の海外派遣支援事業の制度変更への対応を全学的に行った。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### 【国際】

#### (1) 多様化する留学生に対応し、e ラーニングによる日本語・日本事情教育の実施を含む日本語教育カリキュラムの更なる充実を図る。

留学生センターでは、大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（旧「国際化拠点整備事業」（グローバル 30）により学群に設置された学群英語コースの共通科目（日本語科目及び日本事情等科目）、学群留学生、帰国生徒を対象とした日本語・日本事情等に関する科目の開設母体となっている他、日本語の学習を要する（又は希望する。）留学生等に対し日本語研修コースを開設している。

学群英語コースの共通科目（日本語科目及び日本事情等科目）には、科目間の調整を学内専任教員（准教授）及び授業を担当する非常勤講師 3 名を雇用して以下の科目を開講し、社会・国際学群、生命環境学群、医学群（医療科学類）の英語コース留学生に提供した。その他、国際講義棟内に「グローバル 30 日本語・日本事情等オフィス」を開設し、前述の准教授を常駐させ履修学生への指導にあたるなどの教育指導体制を取っている。

##### （学群英語コースの共通科目開設科目）

外国語（日本語）：日本語Ⅰ～Ⅶ（各 1.5 単位）、総合科目（日本の文化、日本の社会、日本の歴史、キャリアデザインⅠ、Ⅱ、Ⅲ）（各 1 単位）、日本事情Ⅰ～Ⅵ（各 1 単位）

※総合科目については、英語コースの留学生の他、短期留学生の受講も認めている。

日本語・日本事情等科目は、留学生センター長が科目編成委員会の委員長を務め、日本語科目（聴解、独解、作文、演習の計 15 科目）を留学生センター専任及び非常勤講師が担当している。また、日本事情に関する科目についてもセンター教員が「日本の産業見学実習」を担当し学外での見学実習を指導した。

日本語研修コースは、大学院の研究科に配置される前の国費留学生（研究留学生）及び学類に進学する前の日韓共同理工系学部留学生を対象とする日本語予備教育コース（受講期間は、4 月又は 10 月の入学後半年間）、及び日本語の学習を希望する一般の留学生（外国人研究者でセンター長が特に受講を許可した者も含む。）を対象とする日本語補講コース（各学期ごとに開講）に区分される。留学生センターでは、特に受講希望者の多い日本語補講コースを中心に以下の措置を講じ日本語教育の充実を図った。

(ア) 日本語補講コースは、学期ごとの受講者が 400～500 名程おり、留学生の日本語能力の多様化と入学後の日本語の必要性に合わせ、受講レベルを初級（J100～J400）、中級（J500～J800）、上級（J900）の 3 区分 9 レベルのほか選択漢字クラスのカリキュラムを設定し、多様なカリキュラムを提供した（開設科目数 58 科目、クラス数 98 クラス）。

- (イ)受講者の多い初級から中級レベルでは、すべてのレベルで複数のクラス編成（1レベル3クラス編成）を行い、クラス当たりの受講数を25人以下に抑え、授業の質の確保に務めた。
- (ウ)毎学期の受講者のクラス分けのために実施するプレースメントテストを学術情報メディアセンターの協力を得てコンピュータによるテストで行い、短時間で大勢の受講希望者の日本語能力の測定、その後のクラス編成につなげることができた。
- (エ)初級レベルにおいては、Googleのスプレッドシートを、中級、上級レベルの文法クラス、学群学生向けの日本語・日本事情等科目では、本学eラーニング推進室が提供するMoodleを活用して授業の連絡、受講学生へのフィードバック等に役立てた。
- (オ)日本語教育論集28号の刊行、日本語教育等部門主催の日本語教育研修会の実施などを通して、留学生センターの日本語教育に携わる教員（非常勤講師を含む。）のFDに努めた。また、1学期終了時に全コースを対象に授業評価アンケートを実施し、その結果を全ての日本語教育等部門教員（非常勤講師を含む。）にフィードバックした。
- (カ)平成25年度からの2学期制への移行に備え、従来の3学期制に対応した日本語コースのカリキュラム全般の見直しを行うとともに、科目登録、成績管理をセンター独自で運用してきた成績管理システムから次期TWINSでの管理に移行するための準備を教育推進部、情報化推進課と協力し進めた。
- (キ)eラーニングによる日本語・日本事情教育については、日本語・日本事情遠隔教育拠点（本学留学生センターが教育関係共同利用拠点として文部科学省から認定）で開発した日本語教材の1セクションである「文字教材」を初級クラスの授業で導入し、クラス外での自立学習のために活用した。また、初級や中上級のクラスではソーシャル・ネットワーキング・サービスの仕組みを利用した「日本語作文支援システム」を活用し、日本語を使った自立的な交流を支援した。

**(2) 各教育組織の留学生対応教員等、保健管理センター等の関係組織と連携し、メンタルヘルスを含む留学生相談・指導体制を充実させる。**

留学生の相談・指導体制についてはセンターの相談・指導部門の他、部局（研究科）の留学生からの相談に対応する留学生専門教育教員（全学で5名）、及び教育組織ごとに置かれている留学生対応教員又は対応窓口（委員会等組織）との連携のもとに、留学生の相談指導に当たった。

本年度は、センターの相談・指導部門教員として助教を1名新規採用したことにより専任教員が3名となり指導体制を強化した。

特に、留学生のメンタルヘルスに関する相談体制として、保健管理センターと連携し、昨年度に引き続き専門のカウンセリング教員が定期的にセンター内で日本語及び英語による相談に当たる体制を取った。3名の専任教員及び保健管理センターのカウンセリング教員が日替わりでセンター内の留学生相談室に詰め、留学生からの個別の相談に対応した。（年間約250件）

相談内容で特に指導が必要と思われる学生については、相談部門教員が職員とともに学生の居室（宿舍、アパート）を個別訪問するなどの対応も随時行った。

また、年度後半の1月から3月にかけて、本学の精神科の教員、菅平高原実験センター、留学生センターが協力し、留学生を対象とした合宿型の菅平メンタルヘルスケアプロジェクト“菅平ネイチャーアプリーションツアー”（1泊2日、菅平高原実験センターで実施、1回の参加者約20名）を3回実施し、センター教員も引率・指導にあたった。

本年度は新たに、留学生や留学を希望する日本人学生、異文化交流に興味のある学生・教職員を対象とし、こころの健康促進と問題の未然予防を目的としたプログラムとして、文化とメンタルヘルスについて学ぶ“多文化メンタルウェルネスワークショップ”を全5回シリーズで行った。異文化適応について学ぶ等の座学から、実際のスケジュール管理や英語でヨガを行う等のワークショップまでの幅広い内容で開催し、延べ50名の参加があった。

**(3) 留学生に対する複数言語による渡日オリエンテーションの実施、留学生向け各種奨学金の確保、チューター制度の活用、宿舍の確保、地域社会との交流等留学生に対する各種支援の充実を図る。**

**(ア) 渡日オリエンテーション**

4月、9月、10月、12月の留学生の渡日時期にセンター主催の渡日オリエンテーションを開催し、センター相談・指導部門の教員が中心となりビデオを含め日本語及び英語による詳細な説明を行い、本学での修学・生活に必要な情報等を提供し理解を深めた。また、オリエンテーションでは、昨年に引き続き、地震等の災害時の安全確保の方法等について周知・徹底を図った。

(イ)奨学金の確保

私費留学生向けの各種奨学金については、留学生センター運営委員会の常置小委員会（修学及び生活上の相談・指導小委員会）が大学推薦方式による奨学金受給候補者の選考を全学的な見地から一元的に実施した。

本学独自の奨学金制度として平成 21 年度に創設された「つくばスカラシップ」では、一般の私費留学生への支援に加え、本年度は新たに学群英語コース在学者で入学後 3 年目の学生の中で成績・人物ともに優れかつ経済的な支援を必要とする者に対して奨学金を支給する等拡充を図った（社会・国際学群、生命環境学群の英語コース在籍者の中から当該学群長の推薦に基づき選考し、計 8 名に 1 年間奨学金（月額 6 万円）を支給）。

(ウ)チューター制度の活用

留学生の修学・生活支援の一環として新規入学の留学生について 1 人につき 1 人のチューターを配置し、入学直後の各種手続きの補助、日本語の指導、日常生活の支援を行わせ、留学生の修学・生活環境の向上を図った（平成 24 年度チューター委嘱者延べ 1,008 名）。また、チューターとなる学生には担当する留学生の渡日前にセンターでオリエンテーションを開催し、チューターマニュアルを配付してチューターの役割や心構えについて理解を深めた。

(エ)宿舎の確保

留学生の宿舎については、学生部、宿舎管理事務所と連携し、本年度も入居を希望する留学生については全て入居させることができた（12 月 1 日現在の留学生の宿舎入居者 1,232 名（在籍留学生 1,887 名の約 65%））。

(オ)地域社会との交流等

留学生の多くが地域社会との交流に関心を持っており、地域の国際交流団体、近隣の小中学校の催し等に年間約 230 名が参加した。また、つくば市内、周辺地区の家庭の協力を得て、年末・年始を中心に短期ホームステイを実施し 30 名が参加した。

**(4) 短期留学生向けの英語によるプログラム等を充実させ、短期留学生の受入れを促進する。**

短期留学生向けの英語によるプログラムの中で留学生センターがコーディネートしている筑波大学短期留学国際プログラム（JTP）では、英語による授業科目を 234 科目開講し、短期留学生の受入れ促進を図った。

短期留学生のうち、従来型の短期留学生（在留資格が「留学」で、受入れ期間が 3 か月から 1 年以内）については、東日本大震災及び原発事故の影響により平成 23 年度は一時的に受入れ数が減少したが、本年度は受入れ数も回復してきている（年度全体で 164 名の受入れ）。

更に、平成 23 年度から開始された独立行政法人日本学生支援機構の留学生交流支援制度（ショートステイ）

（ショートステイの制度は平成 24 年度で終了し、平成 25 年度は新たな枠組みによる短期留学生受入れ制度に移行する。）による受入れ期間が 3 か月未満の短期留学生については、各教育組織が受入れプログラムにより同機構に積極的に応募し、そのほとんどが採用となったことにより、本年度は全学で 182 名を受入れた。

**(5) 海外における短期語学研修、TOEFL 対策、各種留学説明会、つくばスカラシップ等の派遣学生向け奨学金、派遣学生への個別指導を充実させ、学生の海外留学を一層促進させる。**

留学生センターでは、海外留学を希望する学生に対し、以下の事業を実施し、学生への留学情報の提供、相談・指導を行った。また、派遣学生向け奨学金については、つくばスカラシップの「交換留学支援奨学金」（協定校へ交換留学のため派遣する学生を支援（15 名に支給））、及び「短期海外研修支援奨学金」（海外における短期研修等に派遣する学生を支援（100 名に支給））、日本学生支援機構の留学生交流支援制度（長期派遣（3 名採択））、同制度（短期派遣（31 名採択））及び同制度（ショートビジット（160 名採択））による支援等により、学生の海外留学の一層の推進を図った。

(ア)夏季及び春季休業中の米国（カリフォルニア州立大学 10 名）、カナダ（トンプソン・リバース大学（15 名）、トロント大学（11 名））、オーストラリア（クイーンズランド大学（13 名）、ニューサウス・ウェールズ大学（6 名））、ニュージーランド（オークランド大学（11 名）、オタゴ大学（11 名））（総参加者数 77 名）における短期英語研修を実施した。なお、これらの短期英語研修については、留学生センターと国際総合学類との協議により、同学類の授業科目「海外語学研修」の単位（2 単位）として付与することができるとした。

(イ)学外専門講師による、TOEFL セミナー（5 月上旬～6 月下旬の計 14 回実施、47 名参加）、TOEFL 夏期集中講座（7 月初旬から中旬の夏季休業中に計 10 回実施、27 名参加）、及び学期ごとに TOEFL スペシャルレ



ッスン (5月～6月、9月～11月、12月～2月に実施、1回当たり2時間、各学期計15回実施。 合計99名参加)

(ウ) 留学説明会 (5月、9月、12月の年間3回開催、計234名参加。その他、シェフィールド大学、エディンバラ大学、ベルリン自由大学、パイロイト大学、ボン大学等本学の重点交流校の説明会等の個別の留学説明会も実施)

(エ) 留学準備のスケジュール、各種サポート、交換留学体験者のメッセージを掲載した留学希望者向けのパンフレットの内容を更新し、留学相談に来室する学生に配付し留学準備等に対する理解に役立てた。

(オ) センター2階のラウンジに留学相談コーナーを設け、各種資料を置き随時閲覧できるようにするとともに、留学希望者に対し、海外派遣を担当するセンター教員及び留学生交流課担当職員による個別の留学相談を行った。

**(6) 留学生センターが文部科学省から認定を受けた教育関係共同利用拠点 (日本語・日本事情遠隔教育拠点) における本年度の活動計画を着実に推進する。**

留学生センターが文部科学大臣から「日本語・日本事情遠隔教育拠点」として認定 (平成22年4月から平成27年3月) され、本年度は3年目に当る。本年度については以下のような実施体制の整備、事業等を行った。

(ア) eラーニング日本語教材のひな型となるレッスンを完成させ、ひな型に沿って初級の前半に相当する30レッスンの教材コンテンツを作成した。また本学留学生の初級日本語学習者によるユーザービリティ (システムの操作性や学習効果など) の評価も行った。平成25年4月から一般公開前の運用検証として、モニター協力大学を募って提供し、フィードバックを得る予定である。

(イ) 日本語教育国際大会2012及びCASTEL/J2012の国際会議において、日本語・日本事情遠隔教育拠点が開発している日本語教材及び各種eラーニングシステムのデモンストレーションを実施し、高い評価を得た。

(ウ) 平成23年度に開発した日本語作文支援システムを学内でテスト運用し、日本語作文を通じたユーザー同士のコミュニケーションを支援した。日本語研修コースのJ200、J300の初級日本語クラス、J600やJ700の中級日本語クラスで活用しており、平成24年度末の時点で350名がユーザー登録している。

(エ) インターネット上で受験できる日本語能力テスト「J-CAT」(Japanese Computerized Adaptive Test (受験者の回答によって次の問題を自動選択するテストシステム) を国内の36機関 (早稲田大学、東京外国語大学など)、国外の8機関 (オックスフォード大学、ハレー大学など) に提供した。また個人受験として、5,355名に日本語能力テストを提供した。

(オ) 平成24年10月29日には、筑波大学の呼びかけにより日本語教育の3拠点 (筑波大学、大阪大学、東京外国語大学) の関係者及び文部科学省の担当者が本学に会し、相互の事業モデルに関する情報共有を図り、また今後の連携に関する意見交換を行った。

(カ) 本学留学生センターで運用してきた「筑波テスト集 (略称TTBJ)」を一般公開するためのサイトや自動受験受付システムを開発した。平成25年4月から一般公開する予定である。

(キ) インターネット上の3Dの仮想空間内でユーザー同士が日本語音声を使ってコミュニケーションできるシステムを外部の協力者とともに開発した。微調整を行った上、平成25年7月に本学でテスト運用、平成26年4月に一般公開する予定である。

(ク) 平成25年3月には、同拠点が開発中の教材及び日本語能力テストなどのシステムについて説明会を実施し共同利用に関する説明を行った (24機関から42名が参加)。

**(7) 留学生に関する在籍管理の効率化と徹底を図る。**

留学生の在籍管理については、法務省入国管理局、文部科学省から大学における管理の徹底について要請を受けているところ、本学では管理の基礎となるデータとしてTWINSの他、センター独自のデータベースを構築し管理している。昨年度に引き続きデータベース更新のための経費と要員 (非常勤職員) を確保し、在籍留学生に関するデータ管理を行うとともに、データベースに基づき、在籍留学生に対して入国管理局での在留期間更新を促す通知をメールで発信し、不法滞在とならないよう指導を行った。

また、センターの相談・指導部門では、12月に、在籍する全留学生を対象とした在籍確認を指導教員を通して実施し、指導教員と留学生との連絡状況や修学状況の把握に努めた。指導教員からの回答をもとに確認作業を行い、修学上問題があると思われる留学生には早期の指導や必要な措置を行うことができた。

### 【その他業務運営等】

#### (1) センターの部門のあり方を見直し、新たな体制を構築してセンター業務の一層の充実を図る。

センターの部門のあり方について検討し、センター運営委員の意見も聴きながら、部門の再構築を行った。従来の、短期留学・交流部門を再編し、学生の海外派遣の指導助言、海外での短期英語研修、留学に必要な語学力の向上のための各種施策を行う「海外派遣部門」と海外の学生交流協定校等から受入れた交換留学生（短期留学生）への指導助言や協定校との連絡調整を行う「短期留学（受入れ）部門」を新設し、それぞれの責任体制を明確にしてセンター業務の充実を図ることとした。

#### (2) 日本語教育の教務支援要員を確保し、日本語教育の成績管理等の業務の円滑化を図る。

センターの日本語研修コース（予備教育コース及び補講コース）には、学期ごとに400～500名の留学生が登録しそれぞれの日本語能力に応じたレベルの授業を受講している。これらの受講生の受講登録、出席状況、成績管理等の教務支援要員として、年度後半に新たに1名非常勤職員を雇用し担当係の事務処理体制を強化した。

さらに、平成25年度の2学期制移行に伴うカリキュラム編成の見直し作業、日本語研修コース受講者の成績管理を平成25年度から導入される新TWINSで行うための準備作業を日本語教育等部門の教員が中心となり行った。

また、2月下旬には1週間をかけ来年度日本語研修コース受講を希望する留学生に対して、2学期制への移行に伴う履修方法等に対する理解を深めるための説明会を実施した。

### 〔改善目標の達成状況〕

#### (1) 本学に入学を希望する海外の学生に対して、入学前に必要な奨学金等の各種情報を更に充実させる。

国際部の平成23年度業務監査において指摘のあった、入学希望者等への各種情報の提供の充実については、留学生センター教員及び留学生交流課職員からなる留学生センターホームページリニューアルのためのワーキング・グループを作り、留学生にとって見やすいホームページにするためのリニューアル作業を行うとともに、新たに留学生センターface bookの運用を開始し、情報発信力を強化した。

また、海外での留学説明会（留学フェア）時に配付することを想定して、従来の入学案内等の冊子に加え、入学を希望する者にとって必要な情報を絞り込んだ簡潔なパンフレットを作成し、説明の資料とした。

### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

- ①全国大学への支援を目的とした日本語・日本事情遠隔教育拠点の運営を推進し、同拠点で開発した日本語教材の試行を開始した。
- ②留学生への支援強化の一環として本年度は新たに、ウェルネス諸事業をセンターの若手教員の先導や附属病院と連携し試行した。
- ③外国人留学生への経済的支援については、一般の私費留学生への支援に加え、本年度は新たに学群英語コース在学者で入学後3年目の学生の中で成績・人物ともに優れかつ経済的な支援を必要とする者に対して奨学金を支給する等つくばスカラシップの拡充を図った。
- ④日本学生支援機構等の日本人学生派遣支援事業の制度変更への対応を全学的に行った。

## 2. 自己評価と課題

- ①センター専任教員のエフォートについて、学類や研究科・専攻との調整やセンター専任教員の意識改革が必要である。
- ②2学期制運用に関する具体の課題については、平成25年度に導入後の状況を踏まえて検討し整理する。
- ③グローバル・コモンズ機構との連携・調整が今後センターの重要な課題と考えられる。

## 附属病院

### 1. 平成 24 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

医師不足等を要因とした地域医療の崩壊という喫緊の課題に対応すべく平成 21 年度より開始した「地域医療再生プラン」に取り組んできた結果、医師臨床研修マッチングにおいて茨城県は都道府県で 2 番目に増加し、かつ大部分が本院及び教育センターであり、学生からも高い評価を受けている。

国立大学病院初となる PFI 方式を活用して整備したけやき棟（新病棟）の全面供用開始に伴い、施設等の有する機能を十分に利活用して高度で安心・安全な医療を広く地域住民に提供する。

つくば国際戦略総合特区の先導的プロジェクトである「次世代がん治療（BNCT）の開発実用化」及び「生活支援ロボットの実用化」について、事業計画を確実に実施する。

#### 〔重点施策の達成状況〕

#### (1) 各地域に整備した教育センターの指導教員の増員等による教育の質向上及び地域医療への貢献度の検証を行うとともに、センター教員の大学における教育・臨床研究へのコミットを推進する。

平成 21 年度より開設している水戸地域医療教育センターは昨年度より 5 人増員した 22 人、平成 22 年度より開設している茨城県地域臨床教育センターには 9 人、平成 23 年度より開設したひたちなか社会連携教育研究センターには 4 人、平成 24 年度より新たに開設した日立社会連携教育研究センターには 2 人、土浦市地域臨床教育ステーションには 3 人、茨城県小児地域医療教育ステーションには 3 人の教員を常勤配置して、教育・研修指導体制の強化の下で多くの研修医等が研修を行った。これらのセンター教員（43 人）は、医師としても各々水戸協同病院、県立中央病院、ひたちなか総合病院、日立総合病院、国立病院機構霞ヶ浦医療センター及び県立こども病院との緊密な連携と協力のもとに県北・県央・県南の医師不足地域において地域医療の支援を行いつつ、大学病院の教育的資源やノウハウを集中的に投下することにより、学生等の教育拠点の場として、また臨床医・臨床研究者の人材養成の場として活用している。

これらの取組により、平成 24 年度医師臨床研修マッチングにおいて、平成 23 年度より 13 人増加して国公立大学病院では 4 番目となる 76 人、うち自大学出身者数でも 4 番目となる 49 人という結果であり、また、茨城県としても 26 人増加して都道府県では 2 番目であり、このうち本院及び教育センター設置病院だけで 23 人の増加を果たしていることから、学生からも高い評価を得ているといえるものである。

また、センター教員は大学教員として学内の教育等組織における委員としての活動、科学研究費補助金の採択などの臨床研究へもコミットしている。

#### (2) 教育現場としての多数の学生（医学・看護・薬学）も収容できるスタッフステーションを整備し、より効果的な参加型臨床実習を行うとともに、教育的効果の検証を実施する。

従来のスタッフステーションは約 80 m<sup>2</sup>であり、近年の診療現場における安全管理のための相互チェック等でもスペースを必要とするため、教育現場として多数の学生を収容するには狭隘であり教育用端末を設置するにも支障が生じていたことから、けやき棟では約 220 m<sup>2</sup>のスペースを確保して多数の教育用端末も整備して参加型臨床実習環境の充実を図った。

これらの結果、スタッフステーションにおいて専用の教育用端末を活用した指導者からのレクチャーや自主研修を行うことが可能となり、学生からも高い評価を受けている。

#### (3) つくば臨床検査教育・研究センターにおいて、高精度なデータの早期還元、新たな臨床検査法の開発、センター機能を活用した実践的教育を行うことによる卒後社会貢献の高い学生の育成・輩出、及び臨床検査技師の生涯教育の拠点形成による地域医療貢献を行うとともに、同センターの整備に伴う各種効果の検証を引き続き実施する。

最新鋭の検体検査ラボと臨床検査に特化した医育機能を有し、本学の人的資源を活用して臨床検査関連の業務、教育・研究支援を一体的に行うつくば臨床検査教育・研究センターを平成 22 年 9 月に附属病院隣接地に整備して、同年 12 月より業務稼働している。

平成 24 年度は、検査結果の 60 分以内報告体制を推進するとともに、学生、臨床検査技師、市民など約 700 人を対象とした臨床検査教育支援事業や臨床検査技師生涯教育事業を 21 回開催して地域への医療貢献を行いつつ、民間事業者と 5 件の共同研究を締結して臨床検査試薬の性能評価等を実施した。また、地域の 5 医療機関から検体検査受託契約を締結して高精度なデータ還元による地域医療貢献も行った。

- (4) 大学病院臨床試験アライアンスの推進により、安全かつ効率的な臨床試験実施体制の整備に向けて構築した品質保証体制について、外部評価を実施する。

大学病院臨床試験アライアンスが機能していることを保証するマネジメントシステムを構築・運用するとともに、システム改善を行った。また、外部評価体制として ISO9001 認証審査を受審し、認証を取得することができた。

- (5) 新病棟の供用開始に伴い、重症病床の増床及び手術室の増室整備による急性期医療の充実、診療システムの電子化による安全性・業務効率の向上及び個室増室による療養環境の向上を図り、診療環境の整備を推進する。

けやき棟は、重症病床を 63 床から 84 床に増床、手術室は 12 室から 16 室に増室、差額病床は 44 床から 238 床に増床して急性期医療の充実及び患者療養環境の向上を図るとともに、電子カルテシステムを導入して安全性・業務効率の向上を図るなどの診療環境を整備して 12 月 26 日より供用開始している。

- (6) 外来化学療法部門等の集約整備により、がん診療機能の向上を図る。

本院は、平成 20 年 2 月、厚生労働省より地域がん診療連携拠点病院に指定されていることもあり、毎年度がん受診患者が増加してきている。このように年々増加している患者に対応すべく外来化学療法部門のベッド数を平成 21 年度は 13 床から 18 床に増床したが十分に応えきれないため、平成 23 年度に院内別地に移転して 20 床に増床整備するとともに、がん入院患者の増加にも対応すべく新病棟の手術室を増室整備し、また、がんの早期発見・再発診断に有効性の高さと、効率的ながん治療計画決定の上で極めて評価の高い PET-CT 等を具備する次世代分子イメージングつくば画像検査センターを病院敷地内に誘致して平成 24 年 11 月の稼働とともに、本院のがん診療機能の向上を図った。

平成 24 年度における診療実績としては、外来化学療法部門は平成 23 年度の月平均 660 人から月平均 800 人と増加、新入院がん患者数及び悪性腫瘍手術人数も増加しており、特に新入院がん患者数及び悪性腫瘍手術人数は県内最多人数である。

- (7) 医療機能の分化を推進するため、病院経営の範囲内で、メディカル・スタッフの増員を行い、医師・看護師が本来業務に専念できる環境を整備する。

医療機能の分化を推進するため、病院経営の範囲内で、医師（10 人）及び看護師（30 人）を増員するとともに、病棟における制がん剤ミキシングを実施する薬剤師（2 人）、早期社会復帰に向けたリハビリを実施する理学療法士等（6 人）、退・転院時における患者相談を実施する社会福祉士（2 人）、院内がん登録の推進に向けた診療録管理士（2 人）、診断書作成補助等を行うメディカル・クラーク（3 人）など 13 人のメディカル・スタッフの増員を行い、医師・看護師が本来業務に専念できる環境を整備した。

- (8) PFI 事業の本格的開始に伴い、SPC（特定目的会社）からの一括購入によるコスト削減及び周辺業務（ノンコア業務）の移行による労働環境の向上に取り組むとともに、コスト削減効果を検証する。

診療材料を PFI 事業者から購入することにより約 0.6 億円、医薬品契約についてもコンサルタントを導入して約 1.2 億円、後発医薬品への切り替え及び外部検査委託金額の見直し等に伴い 0.1 億円などで約 1.9 億円のコスト削減を図ることができた。また、平成 25 年度から病院総務部の改組を行い、技術系職員等の削減に伴い約 0.8 億円の削減が見込まれるところである。

- (9) 新病棟の供用開始に伴い、省資源・省エネルギー効果の検証を実施する。

LED ダウンライト及びペアガラスの設置により電気量（△265,000Kwh/年）を、節水型大便器の設置により洗浄水量（△7,300 m<sup>3</sup>/年）をそれぞれ削減し、平成 24 年度においては約 1,650 千円の使用料金を削減した。

- (10) エネルギーの有効利用を図る設備的手法を活用した、省資源・省エネルギー化に向けた既存棟の改修整備の検討を行う。

既存棟の改修に向けた現地調査を行ったところ、現計画では改修対象外としていた電気設備や給排水設備等の基幹設備も経年劣化等から全面更新及び近い将来支障が生じるとされる設備が多数存在することが判明したため、今後数十年先を見据えて初期の目的をより高いレベルで達成すべく、改修から改築に変更す方向で関係機関と協議中である。

#### 〔改善目標の達成状況〕

平成 24 年度の収入目標・支出計画の確実な達成

中期目標・中期計画に基づく年度計画の円滑な遂行のため、先進医療と良質な診療技術の提供、及び病院運営の効率化と経営の安定化に向けた継続的努力により、自立的な病院の運営を目指す。

具体的には、平成 24 年度の収入目標額（約 229 億円）の達成に向けて、新病棟の有する機能を効果的に利

活用し、7対1看護体制の推進、手術人数の増加、病床稼働率は88%台を維持しつつ、さらなる在院日数の短縮化に取り組み病床回転数の向上等に伴う診療単価の上昇をもって収入金額の確保を図る。

一方で、支出目標額（約229億円）の達成に向けては、医薬品等診療材料費の購入価格見直し、後発医薬品への切替等による経費削減を図る。

自立的な病院運営を行うため、年度当初に、病院長、副病院長及び病院総務部長による全職員を対象とした附属病院運営方針説明会を開催して情報の共有化を図り、また、附属病院の経営基盤の確立に向けては具体的数値目標を掲げた行動計画として、「平成24年度附属病院収入・支出目標達成のためのアクションプログラム」を策定し、電子媒体・紙媒体を通じて院内各組織に周知した。

これらの取組みの結果、看護師の増員（30人）に伴い7対1看護体制は維持しつづけやき棟で大幅に増床した重症病床にも対応できたこと、また、けやき棟の有する機能を効果的に利活用したことにより入院診療単価が、また、外来化学療法及び陽子線治療の件数増加等に伴い外来診療単価がそれぞれ大幅に上昇し、これらに伴い病院収入金額は前年度実績を約7.6億円上回る約225.5億円を達成し、支出についてもPFI事業者への診療材料等の発注（△0.6億円）、医薬品契約へのコンサルタント導入（△1.2億円）、後発医薬品等への切替（△0.1億円）などに伴い前年度より約1.9億円のコスト削減を達成したことから、けやき棟の償還費を含めても約225.5億円とすることができた。

けやき棟と既存棟の接続に伴う4月中旬から5月中旬にかけての入院患者数抑制、患者移動リスクを最小限に抑制するための12月における入院患者数の大幅抑制等の影響により収入目標額は下回ったが、当初の計画どおりの収支差を確保することができたことから、ほぼ目標は達成したところである。

#### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

- (1) 病院施設の一層の高度化機能強化を目的とする再開発整備計画については、PFI方式という新たな整備手法により事業を実施することとし、平成21年2月に事業契約締結、平成21年度からは清掃・施設等維持管理・警備業務を開始し、また、経費削減に向けて平成22年2月より調達業務も前倒しで開始し、施設整備面では、平成22年6月にけやき棟の建設着工、平成24年9月末に竣工引渡を受け、同年12月26日より運営支援業務も含めて全面的に供用開始していることから、施設の有する機能を十分に利活用して高度な安心・安全な医療を広く地域住民に提供していきたい。
- (2) 平成23年度文部科学省「チーム医療推進のための大学病院職員の人材養成の体系化」において、52大学からの申請の中から8大学が選定され、その一つとして本学から申請した「患者中心の医療を実践する人材養成の体系化」が採択された。  
平成24年度からの新規事業として、附属病院の全新人職員を対象とした合同研修「多職種コミュニケーション」を開始した。新人職員189名を含む211名の教職員が参加し、職種を越えたコミュニケーションを体験したことで、チーム医療への準備状況を高めた。また、平成23年度に開催したシンポジウムに引き続き、2回のワークショップ「次の一步へ！動き出したチームと教育プログラム」と「医療チームが活きる、リーダーシップで活きる！」を開催した。県内外から合わせて109名の参加があり、本学のチーム医療教育について活発な討論を行った。さらに、本学ならびに地域の医療関係者の自由な学習を支援するため、事業HPにe-learningのページを開設し、本事業で構築した教育プログラムを広く公開した。
- (3) 平成21年度に採択された、「大学病院人材養成機能強化事業（周産期医療に関わる専門的スタッフの養成）」において、「地域と大学の連携による周産期医療人材育成事業」の取り組みを推進した。  
平成24年度は、周産期医療スタッフの勤務継続支援として、ベビーシッター利用補助、筑波メディカルセンターとの病児保育協同運営等の育児支援事業、女性医師個人の状況に合わせたキャリアアップ支援事業等を実施した。また、専門職業人養成のため小児・周産期医療に特化した14種類の研修プログラムを実施するとともに、看護師・助産師・保健師・救急救命士等、地域の専門職業人にも開かれた専門講習を46回開催し約1200名の参加を得た。さらに、GPフォーラムの中止を受け、採択された全18拠点による合同公開フォーラムを東邦大学等との共催で開催し、社会への情報提供と各拠点間での情報共有に努めた。
- (4) 子育てしながら医療業務に従事する教職員の就業支援拡大を図るため、大学と関係機関との協力により平成23年1月、本学としては二つ目となる「そよかぜ保育所」（定員60名）を春日プラザ2階に整備した。平成24年度末での受入れは52名で、平成25年度には定員一杯となる60名の受け入れを予定している。
- (5) 平成20年度より「大学病院間の相互連携による優れた専門医等の養成」プログラムにおいて、附属病院を含む筑波大学、東京大学、千葉大学、東京女子医科大学及び自治医科大学の連携による「東関東・東京高度医療人養成ネットワーク」事業を推進している。

平成 24 年度の本院の企画としては、5 大学の専門研修医向けに、採択年度から継続して行っている血管内治療シミュレーターセミナー、救急・蘇生セミナーを開催した。なお、5 大学の合同会議とコーディネーター会議を月に 1 回開催し、各大学との連携を強化するとともに、第 5 回シンポジウムを開催し、診療科どうしの相互理解と人材交流への理解を高めた。さらに、「第 44 回日本医学教育学会大会」と「第 12 回 VR 医学会学術大会」にて本事業の取り組みを発表した。

なお、本事業は平成 24 年度で終了となるが、次年度以降も引続き 5 大学で連携していく旨の協定書を締結した。

- (6) 平成 19 年度に採択された医療人 GP「女性医師・看護師キャリアアップ支援システム」は平成 21 年度で終了したが、平成 22 年度以降は自己財源で専任の教員、事務職員を雇用して、平成 24 年度は女性医師・看護師の妊娠・出産・育児後の復職支援のため、医師 12 人、看護師 18 人を受入れた。
- (7) 統合医療情報システムのリプレイスに向けて、ユーザーを対象としたオーダーリング研修を 20 回（延べ参加者 340 人）実施した。研修対象者は、新任医師（4 回）、新規レジデント（J1、C、S）（6 回）、新任看護師（5 回）、M4 学生実習（5 回）である。またシステム更新に伴う研修を医師向け 35 回、看護師リーダー向け 31 回、レジデント向け 12 回、医事課その他部門担当者向け 8 回の計 86 回を実施、看護師リーダーから他の看護師向けの伝達研修を 50 回強実施し、システム利用者の 9 割程度が受講したが、参加できなかった利用者向けには各診療グループ等に対し研修用の DVD 貸与も行った。システム更新に伴う研修については、M4、M5 学生に対しても 3 回実施し、全員が受講した。
- (8) 茨城県より委託を受け、看護部・看護学類と共同で、県内看護職員等に向け協働研修推進事業を実施した。コミュニケーション等の研修を実施し、県内の病院から多数の参加があった。また、茨城県新人看護研修事業を実施し、外部向け研修などを行い、県内の新人看護師に向け新たな教育メニューを提供した。
- (9) 茨城県から「地域医療遠隔支援・人材養成事業」を委託され、平成 22 年 9 月から事業を開始している。放射線治療を行っている県内のがん診療連携拠点病院及び茨城県がん診療指定病院、そして診療放射線技師の養成を行っている県立医療大学をテレカンファレンスシステム（テレビ会議システム）で相互に結び、筑波大学附属病院が中心となり、放射線治療の治療支援、放射線治療医、診療放射線技師、看護師等の人材育成、さらには、陽子線治療患者の紹介システムを構築し、本県の放射線治療技術の均てん化及び放射線治療水準の向上を目指すものである。  
平成 23 年度は、筑波大学附属病院放射線腫瘍科のカンファレンスの配信、診療放射線技師等の研究会を開催した。
- (10) 筑波大学と茨城県立医療大学が連携協定を締結し、当院では特に、リハビリテーション医療職の現任教育相互乗り入れ、両附属病院の機能特性を生かした地域医療連携、医師卒後研修における連携プログラムを実施した。
- (11) 地域がん診療連携拠点病院の指定を平成 20 年 2 月に受け、総合がん診療センターを中心に先進的ながん治療の標準化、地域医療機関のがん医療従事者を育成するための教育・研修として、研修会等を 16 回、普及啓発事業の一環として市民向け講座を 3 回、イベント等を 2 回開催し県内におけるがん診療機能の向上を図った。また、平成 23 年度より病理医養成等事業が始まり、院内にて研修会を 3 回開催し病理専門医の養成を行い、院外より依頼し、計 74 回の病理診断業務の軽減等を図った。
- (12) 薬学実習生を平成 24 年度は 8 つの薬科大学から国立大学で 8 番目に多い 29 人を受入れ、認定実務実習指導薬剤師の下で各薬科大学生の実務実習を行い 6 年制薬学教育が目指す高度な薬剤師の養成に寄与した。また、薬剤師レジデントコース（初期研修と後期研修の 2 年間）を開設し、4 名のレジデントを受け入れ、全員が初期研修を修了した。
- (13) 後期専門研修として、平成 20 年度から開始した大学院との両立を図るアカデミックレジデントの拡充を図り平成 24 年度は 34 人受入れた。後期研修修了者がより専門性の高い知識・技術を習得する目的とするクリニカルフェローの受入れ体制は継続し、平成 24 年度は 62 人受け入れた。
- (14) 国際感覚を有した人材の育成として、平成 22 年度からレジデントの海外短期留学支援を開始して、平成 24 年度は 5 名の留学支援を行った。また、語学教育として、留学生による English Café を平成 24 年度は 24 回開催し、延べ 46 名の参加があった。
- (15) 新たに高度な知識と実務経験を有する医療専門職者を養成するため、日本初の独自プログラムであり主に筑波大学附属病院内の実地研修（OJT：on the job training）を主体とした実践的かつ先進的なプログラム内容である法医学レジデントコース及び医学物理士レジデントコースを整備した。本制度は、今後需要の見込まれる臨床医以外の職種や臨床医学以外の分野に拡大することで、専門知識と豊富な経験を持ち合わせた多職種の医療人を育成し、さらなる高度なチーム医療の構築と新たな役割分担の創出を推進することが目的であり、平

成 25 年度は医学物理士レジデントコースに 4 名を受け入れることとしている。

- (16) 医師国家試験予備試験合格者が本院で診療及び公衆衛生に関する実地修練が行えるように受け入れ体制を新たに整備した。平成 25 年 2 月から 3 名の実地修練生を受け入れている。
- (17) 実践能力と研究能力を統合した高い能力を有する看護スタッフの人材育成・確保を図るため、看護師の身分を有し勤務を続けながら本学大学院での修学を可能とする「アカデミッククリニカルプログラム」を平成 24 年 10 月に創設し、平成 25 年度から 5 名の看護師が当該プログラムにより修学を開始する。
- (18) 治験・臨床研究等のさらなる推進を図るため、CRC（治験コーディネーター）及び事務職員の増員配置を行い機能強化を図った。また、先進医療の促進に向けた「先進的医療推進支援制度」において院内公募により新たに 7 件を採択し、合計 13 件の臨床研究へ財政的支援を行った。
- (19) 茨城県からの委託事業「いばらき治験活性化事業」において、小児・希少疾患や治験における症例集積を迅速化するために「いばらき治験ネットワーク」を構築し、57 件の医療機関が登録された。ネットワーク事務局及び運営委員会を院内に設置し、各種手続き対応を行うとともに県民への治験啓発活動も実施している。また、製薬会社等への広報活動のため、秋葉原で「いばらき治験ネットワーク設立記念講演会」を行った。
- (20) 県内唯一の特定機能・大学附属病院として、患者の QOL の観点から治療方法の選択肢拡大に向けた先進医療の拡大に努め、平成 24 年度は「腹腔鏡下子宮体がん根治手術」など新たに 3 件の届出を行い、既に実施している分と併せて 12 件となった。
- (21) 平成 20 年 8 月より陽子線治療の先進医療を開始して、平成 24 年度は前年度より 67 人増加した 383 人の新規患者に陽子線治療を行い、新規患者のうち先進医療も前年度より 64 人増加した 347 人であった。また、陽子線治療の普及に向けて有効性等を主とした市民セミナーを 4 回開催した。
- (22) 遺伝子治療実施に向けて CPF（細胞調製施設）運用のための GMP（製造管理及び品質管理基準に則った手順書）を整備し、管理運用体制を強化した。
- (23) 平成 23 年 12 月に地域指定を受けた「つくば国際戦略総合特区」における 4 つの先導的プロジェクトの 1 つである「次世代がん治療（BNCT）の開発実用化」の各年度の事業計画達成に向けて、事業推進支援体制を強化するため、新たに特任の副病院長を配置するとともに附属病院国際戦略総合特区推進室を設置した。また、平成 24 年 9 月には治療装置の主要部分である「直線型陽子線加速器」の本体装置が完成し、治療拠点となるいばらき中性子医療研究センターに設置した。併せて、本院の取組を広く社会に伝えるべく臨床研究シンポジウムを 3 回開催して、延べ 308 人の参加があった。
- (24) 「つくば国際戦略総合特区」における先導的プロジェクトの 1 つである「生活支援ロボットの実用化」について、パナソニックヘルスケア社とのロボティックベッド実証事業を開始した。また、既存棟の一部を改修して臨床研究・実証事業ができるスペースを整備して、平成 25 年度からはロボットスーツ HAL も含めた医工連携事業を推進することとしている。さらに、特区では毎年度新規プロジェクトを実施することとしているが、この中のひとつである「脳腫瘍に対する自家がんワクチンの開発事業」も行うこととしている。
- (25) がんの早期発見・再発診断に有効性の高さと、効率的ながん治療計画決定の上で極めて評価の高い PET-CT 等を具備する次世代分子イメージングつくば画像検査センターを病院敷地内に誘致して平成 24 年 11 月より稼働している。本院と連携して分子イメージングを用いた画像診断及び創薬等の研究を推進する体制を構築した。
- (26) 国立大学病院のミッションの 1 つでもある国際化に向けて、新たに特任の副病院長を配置するとともに附属病院国際連携推進室を設置して、外国人患者の受入れ体制、国際基準である JCI 認証の取得、職員の海外派遣及び海外からの臨床実習生の受入れ等について検討し、平成 25 年度から外国人患者の受入れ体制及び職員の海外派遣及び海外からの臨床実習生の受入れを実施することとした。
- (27) 東日本大震災発災から 2 年を経過したが、未だ被災地は復旧過程にあり、被災地下の医療機関では診療等の受入体制維持が困難な状況となっている。このため、被災地医療支援委員会からの要請に基づき、麻酔科医（2 名：10 日間）及び整形外科医（1 名：5 日間）の派遣を行った。また、平成 24 年 5 月 6 日につくば市において発生した竜巻災害に対して、DMAT チームを出勤させ被災者の救援に当たった。その他、つくば災害復興緊急医療調整室（T-DREAM）の活動として、地域の関係機関（つくば市消防本部、筑波学園ガス株、筑波メディカルセンター病院、茨城県防災航空隊等）と協力して、けやき棟で総合防災訓練を実施するとともに、救急・災害医療に関する取り組みを強化するため、「救急・災害医療講演会」を平成 24 年 9 月と平成 25 年 3 月に実施した。平成 25 年度においても同様の取り組みを引き続き行っていくこととする。
- (28) 筑波大学とつくば市とで、平成 25 年 3 月 29 日に寄附講座「つくば市寄附講座総合周産期医学」の設置に関する

る協定を締結して、平成 25 年 4 月より本院内につくば市バースセンターを開設して教員（医師）3 人を配置して、県南地域圏における地域医療の質的向上及び臨床研修、地域医療、臨床研究など学術的・社会的に重要な課題に関する取組みを推進するとともに、その成果を広く社会に還元することを目的としている。

(29) 筑波大学と日立製作所とで、平成 22 年 11 月 30 日に社会連携寄附「地域医療・先端医工連携講座」の設置に関する協定を締結して、平成 23 年 4 月より日立製作所ひたちなか総合病院内にひたちなか社会連携教育研究センターを開設して教員（医師）4 人を配置して、県北地域における地域医療の質的向上及び臨床研修、医工連携など学術的・社会的に重要な課題に関する取組みを推進するとともに、高齢化社会に対応するための医療機器等の開発研究を共同で行い、その成果を広く社会に還元することを目的としている。

また、平成 24 年 4 月より新たに日立製作所日立総合病院内に日立社会連携教育研究センターを開設して教員（医師）2 人を配置して、医師不足が顕著な県北地域における更なる地域医療支援を行っている。

(30) 筑波大学と土浦市、独立行政法人国立病院機構とで、平成 23 年 12 月 26 日に寄附講座「土浦市地域医療教育学講座」の設置に関する協定を締結して、平成 24 年 4 月より国立霞ヶ浦医療センター内に土浦市地域臨床教育ステーションを開設して教員（医師）3 人を配置して、県南地域圏における地域医療の質的向上及び臨床研修、地域医療、臨床研究など学術的・社会的に重要な課題に関する取組みを推進するとともに、その成果を広く社会に還元することを目的としている。

(31) 筑波大学と茨城県とで、平成 24 年 4 月 1 日に寄附講座「茨城県小児地域医療講座」の設置に関する協定を締結し、平成 24 年 7 月より茨城県立こども病院内に茨城県小児地域医療教育ステーションを開設して教員（医師）3 人を配置して、県北・県央地域における小児医療の充実と指導体制の構築とともに、その成果の普及等を行い、県央・県北の小児治療の向上に寄与することを目的としている。

(32) 文部科学省大学改革推進等補助金事業「医学部・大学病院の教育研究活性化及びへき地医療支援人材の確保」事業に採択され、助教として 4 名を採用して若手医師の新たなキャリアパス支援、茨城県より要請のあった医師不足が顕著な 3 医療機関において診療支援を実施した。

(33) 人材確保・離職防止等に向けた処遇改善として、また、地域医療、高度医療及び被災地医療支援への対応等に伴う業務量増大に対応するため診療業務に従事する職員を対象に「診療特別勤務手当」を創設するとともに、近年の医療の高度化に伴い、これまで以上に専門領域組織との緊密な連携が不可欠であることから、本院の提供する最高水準の医療の一旦を担う専門領域組織を評価するために平成 23 年度に創設した診療貢献評価制度をさらに充実して、貢献実績に応じて教育研修等経費を各科に配分した。

(34) 本院構内に路線バスを乗り入れてほしいとの患者さん等からの長年の要望を踏まえ、患者サービスの一環として昨年夏から関東鉄道株式会社との間で検討を重ねてきた結果、3 月 15 日から乗入れが開始された。今後は、患者さんに積極的に利用してもらうとともに職員の利用拡大を図って他路線バスの乗入拡大を図りたい。

(35) 小児救急患者の救命率向上という新たな社会的要請を受けて、小児専用の救急救命病床 8 床を有する「小児集中治療センター」をけやき棟に整備して、平成 25 年 1 月からの稼働に伴い地域小児救急医療への貢献を行っている。

## 2. 自己評価と課題

重点施策並びに改善目標に掲げた施策については、概ね計画どおりに実施することができた。今後も、中期目標・中期計画に基づく年度計画の円滑な遂行のため、先進医療と良質な診療技術の提供、及び病院運営の効率化と経営の安定化に向けた継続的努力により、自立的な病院の運営を目指していきたい。

病院施設の一層の高度化機能強化を目的とする再開発整備計画については、PFI 方式という新たな整備手法により事業を実施することとし、平成 21 年 2 月に事業契約締結、平成 21 年度からは清掃・施設等維持管理・警備業務を開始し、また、経費削減に向けて平成 22 年 2 月より調達業務も前倒しで開始し、施設整備面では、平成 22 年 6 月にけやき棟（新病棟）の建設着工、平成 24 年 9 月末に竣工引渡を受け、同年 12 月 26 日より運営支援業務も含めて全面的に供用開始していることから、施設の有する機能を十分に利活用して高度な安心・安全な医療を広く地域住民に提供していきたい。

茨城県の人口当たり医師数は全国ワースト 2 であることから、平成 21 年 4 月に水戸協同病院内に水戸地域医療教育センターを設置、平成 22 年 9 月に県立中央病院内に茨城県地域臨床教育センターを設置、平成 23 年 4 月にひたちなか総合病院内にひたちなか社会連携教育研究センターを設置、平成 24 年 4 月から日立総合病院内に日立社会連携教育研究センターを設置、国立病院機構霞ヶ浦医療センター内に土浦市地域臨床教育ステーションを設置、同年 7 月から県立こども病院内に茨城県小児地域医療教育ステーションを設置して、医師不足地域における自立可能な地域医療体制の整備を図る地域医療再生プランに取り組んできているが、新たに平成 25



年度からは本院内につくば市バースセンター（仮称）を開設して周産期医療に従事する医師及び助産師の人材育成に努めるとともに地域医療の充実を図っていききたい。

## 陽子線医学利用研究センター

### 1. 平成 24 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

国立大学で唯一実施している陽子線治療は、平成 20 年 8 月から先進医療の承認を受け、日本全国はもちろん外国からも治療を受けにきている。特に最近では、治療の有用性が広く知られ、また、積極的な広報活動により患者数が年々増加してきている。

平成 24 年度は、増加する患者数及び品質管理体制の向上に向けて医療スタッフを増員して体制を整備したことにより、延患者数は前年度より 22%増加して 9,768 人、新規患者数は前年度より 22%増加して 383 人、このうち先進医療患者数も前年度より 23%増加して 347 人となり、地域がん診療連携拠点病院として社会的責務を果たしたところであり、引き続き陽子線治療の普及に努めていきたい。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### 【教育・学生・研究・社会連携・医療】

先進医療、臨床試験及び人材養成の推進を図るため、広域地域連携の強化を推進して患者紹介ルートの解析、広報活動及び効果の分析を継続して実施する。

#### (1) 患者紹介ルートの解析及び広報活動の効果の分析を継続して実施し、更なる広報活動の強化を図る。

患者紹介ルートの解析及び広報活動の分析を継続的に行い、広報活動の強化を図った。

また、県内及び県外における市民を対象とした市民公開講座「切らずに治すがん治療！」を 4 回開催するとともに陽子線治療の広報活動を積極的に行ったことにより、今年度は、先進医療 347 名、臨床研究 36 名の合計 383 名に対して陽子線治療を実施した。

#### (2) 大学院学生の教育において、学内外組織との連携を図るため、がんプロフェッショナル養成プラン、粒子線がん治療に係る人材育成プログラム等のプロジェクトにおいて連携を通じ教育体制を強化する。

学内外組織との連携を図るため、がんプロフェッショナル養成プラン、粒子線がん治療に係る人材育成プログラム等のプロジェクトとの連携を通じ教育体制の強化を図った。大学院生の数が増加傾向にあり、陽子線医学利用研究センターに関連する学生は、博士課程 15 名、修士課程 5 名となっている。

##### 【安全管理】

大学附属陽子線治療施設としての安全管理体制を整備するため、安全性の向上に向けた治療品質管理体制を推進する。

#### (1) 平成 22 年度に設置した放射線治療品質管理室のもとに効率的な品質管理体制を構築する。

大学附属陽子線治療施設としての安全管理体制を整備するために、附属病院長の管理下に放射線治療品質管理委員会、および放射線治療品質管理室を設置し、安全管理のための具体的な体制の構築を図った。

#### 〔改善目標の達成状況〕

患者数の増加に伴う業務量の増加と高い品質を両立する必要性があることから、現在の人員配置体制を見直して、必要に応じて増員配置を行っていく。

先進医療（陽子線治療）に係わる診療放射線技師 1 名を増員した 7 名体制として治療体制の充実を図った。

#### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

平成 20 年 8 月から国立大学では唯一実施している陽子線治療も治療の有用性及び積極的な広報活動により患者数も年々増加してきている。

平成 24 年度は、陽子線治療の普及に向けた治療の有効性等を主とした市民セミナーを 4 回開催して 598 人の参加があり、このような取組により延患者は前年度より 1,725 人増加した 9,768 人、新規患者数は前年度より 67 人増加した 383 人、このうち先進医療も前年度より 64 人増加した 347 人であった。

## 2. 自己評価と課題

重点施策並びに改善目標に掲げた施策については、平成24年度も概ね計画どおりに実施することができた。

今後も、中期計画に基づく年度計画の円滑な遂行のため、地域連携、広報活動の強化、及び陽子線治療の安全性の向上に向けた治療品質管理体制の整備を図っていきたい。

## 附属学校教育局

### 1. 平成 24 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

附属学校将来構想の基本方針としている 3 つの拠点構想（先導的教育拠点、教師教育拠点、国際教育拠点）に基づき、附属学校教育局がハブとなって、大学と附属学校の教育研究の連携を従前よりさらに強化するために諸活動を活発化させた。今年度は、特に、国際教育拠点構想に重点を置き（国際関係に特化して約 1,350 万円の予算を措置）、「附属学校国際教育推進室」を設置し、附属小学校児童のスタンフォード大学・ミルズ大学訪問、附属中学校での放課後の外国人 ALT の常駐、附属坂戸高等学校での海外高校生を招聘しての「高校生国際 ESD シンポジウム」開催など、本年度より数多くの新たな取り組みに着手し、各附属学校の特色を生かした国際教育を大きく推進した。

また、教師教育拠点構想の一つとして行っている教員免許状更新講習の「附属学校実践演習」は、今年度は 5 回目となり、全附属学校の協力により順調に実施され、学外からも高い評価を得た（事後アンケートでは、平均 3.7 点（満点 4 点））。

社会貢献の一環としても実施している朝永振一郎記念「科学の芽」賞においては、今年度は 7 回目となり、年々応募が増え、応募件数は 2,623 件と過去最高となり、第 1 回に比べると約 4 倍に達した。

#### 〔重点施策の達成状況〕

- (1) 大学と附属学校の教育研究の連携を強化するため、指導教員を中心とした「附属学校教育局プロジェクト研究」等の共同研究を推進するとともに、大学及び附属学校の教員の協働により、大学が開設する科目や附属学校の授業等を充実させる。
  - ・大学・附属学校連携委員会において、4 つの「附属学校教育局プロジェクト研究」の計画を策定し、大学教員と附属学校教員との連携の下、各々のプロジェクト研究を実施した。『学校で「気になるこども」の支援に関する研究』及び『子どものコミュニケーション能力を育てる』のプロジェクト研究は、3 年計画の最終年度として、研究成果をまとめ報告書を作成した。
  - ・大学が開設する教職科目、リメディアル教育としての専門科目「基礎から学ぶ遺伝の世界」「基礎から学ぶ統計の世界」等及び大学院共通科目「教師論」、教育研究科「教育デザイン論」等を附属学校の教員が担当した。また、附属学校 11 校で教育実習生 237 名（筑波大生 191 名、他大学生 46 名）、附属特別支援学校 5 校での介護等体験実習生 893 名（筑波大生 512 名、他大学生 381 名）を受け入れた。
  - ・大学教員が、附属高等学校、附属駒場高等学校、附属坂戸高等学校及び附属視覚特別支援学校において、出前講義、体験授業、卒業研究指導を実施した。また、今年度、附属高等学校 2 年生全員が大学を訪問し、グループ別に研究室訪問を行った。
  - ・将来の国際的な科学技術系人材を育成することを目指し、理数系教育に重点を置いた研究開発を行う「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）」事業に附属駒場中・高等学校が文部科学省より指定を受け、「豊かな教養と探求心あふれるグローバル・サイエンティストを育成する中大院連携プログラムの研究開発」について 1 年目の研究と事業を行った。
  - ・文部科学省の特別経費を附属駒場中・高等学校が獲得し、「トップリーダー育成のための教育の高度情報化」の事業を行い、図書・情報メディアの利用を高度化した高大連携と国際交流を目指して 1 年目の研究を行った。
- (2) 大学と連携し、朝永振一郎記念「科学の芽」賞の出版事業を実施する。
  - ・第 5 回及び第 6 回「科学の芽」賞の受賞作品を収めた『もっと知りたい！「科学の芽」の世界 PART3』を平成 24 年 6 月に筑波大学出版会から発行した。
- (3) 先導的教育拠点、教師教育拠点、国際教育拠点の形成を目指し、附属学校の新しい実験モデルの具体案を引き続き構想する。
  - ①大学と連携し、小中高一貫教育の研究及び高大接続に関する研究を推進する。
    - ・小中高一貫した指導理念のもと、教科毎に 12 年間を見通したカリキュラム（案）を具体的に検討するとともに、各カリキュラムにおける学習指導要領との違いや附属小・中・高等学校における指導方法の特色等について、検討を行った。また、算数・数学科と保健体育科において、小中高合同授業研究会を開催した。
    - ・附属学校の連携小委員会において、高大接続の可能性も視野に入れ、高校をはじめとした附属学校と大学

との多様な連携強化を図った。

②全国の学校教員を対象とした授業研究等の公開及び研究発表会等を開催し、教育研究の実践的成果を発信する。

- ・各附属学校における教育実践や研究開発の成果を学習公開、研究発表会等で発表し、ホームページや出版物により、普及に努めた。

③大学と連携し、教員免許状更新講習「附属学校実践演習」等を充実する。

- ・次のとおり筑波大学教員免許状更新講習を実施した。

必修 A

附属学校教育局教員及び附属学校教員等「東京地区」の関係者が講義の一部を担当し、その実施に協力した。(4 講習 11 名)

選択 B・C

附属学校教員が筑波キャンパス及び東京キャンパス開講の講習に協力した。また、東京キャンパス文京校舎、附属駒場中・高等学校及び附属視覚特別支援学校において、附属学校教員の協力により 30 講習(受講者 1,644 名)の企画・運営を行った。(昨年は、30 講習 1,504 名)

選択 D

附属 11 校が全国で唯一の現場実践である附属学校実践演習 20 講習(941 名)の企画・運営を行った。(昨年は、19 講習 984 名)

附属学校実践演習の受講者による評価(事後アンケート)では平均 3.7 点(満点 4 点)と高い評価を得た。

④「附属学校国際教育推進室」(仮称)により附属学校における国際教育を推進する。

- ・「附属学校国際教育推進室」を設置するとともに、新たに附属学校共通のコンセプトを掲げ、生徒、教員、国際貢献の 3 つの視点から各附属学校の特色を生かした国際教育を推進し、その取組を報告書にまとめた。また、附属学校教育局の大学教員と附属特別支援学校 5 校の教員によるスウェーデン王国マルメ市における特別支援教育の海外視察を行い、特別支援教育を進めていく上での共通課題や指導における教育環境、教材教具に関する通常教育との連携等についての知見を得ることができた。
- ・国際教育推進の一環として、愛知県蒲郡市にある海陽中等教育学校を訪問し、国際社会で活躍できる人材育成の現状について意見交換を行った。

⑤アジアなどの海外の教員や生徒との交流を推進し、附属学校の生徒の短期留学を推進する。

- ・附属学校 11 校において海外教員 648 名を受け入れ、授業参観、附属学校主催のシンポジウム等に参加し、交流を深めた。また、附属学校教員 104 名を海外に派遣した。
- ・附属学校 5 校で合計 78 名の留学生等を受け入れ、ワークショップ、英語による文化交流等を実施した。
- ・新たに、附属中学校でアメリカ短期留学、附属小学校でスタンフォード大学・ミルズ大学との児童交流、附属桐が丘特別支援学校と韓国三育再活学校との児童・生徒交流、附属駒場高等学校で釜山国際高校との交流を開始するなど、附属学校 5 校で合計 154 名の児童・生徒を派遣し、英語による研究発表、ワークショップへの参加等を実施した。
- ・附属桐が丘特別支援学校が韓国の三育再活学校との国際交流協定を来年度から 2 年間延長し、また、附属坂戸高等学校がインドネシア共和国林業省林業教育訓練センターとの国際交流協定を締結した。

(4) 知的障害を核とした重複障害者を対象とする統合キャンパスの実現に向けた検討を継続する。

- ・平成 18 年 4 月から統合キャンパス検討委員会及びワーキンググループで検討してきた結果と障害児教育の社会的環境変化を踏まえ、来年度から、全附属学校を対象とした新たな統合キャンパス構想を「附属学校将来構想検討委員会」において、改めて検討していくこととした。

(5) 大学との連携の下に、特別支援教育における超早期(0 才児～2 才児)段階における知的・重複・発達障害児に対する先駆的な教育研究を推進し、成果を公表する。

- ・附属大塚特別支援学校を拠点として、附属特別支援学校教員、障害科学域大学教員、特別支援教育研究センター教員との協働・連携を基に、超早期の個別の教育支援計画を開発するとともに、全国的に先駆的取組である子育て支援の観点から地域の親子ひろば、子育てひろば、及び保育園との連携を行った。
- ・文京区の医療・保健・教育機関・保育園等との連携システムを構築し、支援計画に基づく指導・支援、機関をつなぐ情報提供、職員等へのミニ講座を行った。
- ・特殊教育学会等での自主シンポジウム及びポスター発表、特別支援教育研究センター主催のセミナーにおいて、研究成果の発表を行った。

(6) 発達障害等支援を必要とする児童・生徒に対して、スクールカウンセラーの活用、専門家チームの派遣等、教

#### 育相談体制を充実し、支援教育を強化する。

- ・大学教員、特別支援教育コーディネーター等を中心とした専門家チームを各附属学校に派遣するとともに、チームでの毎週1回の情報交換会及び個別事例についてのコンサルテーション等を実施した。
- ・平成23年度から各附属学校に配置しているスクールカウンセラーによるカウンセリング件数が増加し、教育相談体制が充実してきている。また、各附属学校内における校内支援体制を強化した。
- ・普通附属学校において、特別な支援を必要とする入学希望者に対し、アドバイス等を行った。

#### (7) 特別支援学校と小・中・高等学校との交流、共同学習及び教員の連携を推進する。

- ・附属特別支援学校と普通附属学校の各々の教員が連携し、次に示す交流及び共同学習を行った。
  - ①附属小学校が附属大塚特別支援学校との交流プロジェクト活動として、保谷農場での2回の交流会と、附属大塚特別支援学校での2回の交流会を行った。
  - ②附属中学校と附属視覚特別支援学校の生徒が、附属中学校において交流会を行った。その中で、附属視覚特別支援学校の全盲の教員から数学の授業を受講した。
  - ③附属高等学校の桐蔭祭に附属大塚特別支援学校中学部の生徒及び教員が参加し、大塚特別支援学校の生徒の作品の展示等交流を行った。
  - ④附属視覚特別支援学校小学部の児童が附属坂戸高等学校の農場へ芋掘り遠足を実施した。
  - ⑤附属聴覚特別支援学校高等部の生徒が附属坂戸高等学校で交流会を実施した。
  - ⑥附属坂戸高等学校の「産業社会と人間」の授業の一環として、附属大塚特別支援学校と附属高等学校の生徒が授業に参加した。
  - ⑦附属桐が丘特別支援学校高等部と附属坂戸高等学校の生徒が桐が丘特別支援学校において、交流会を実施した。
- ・附属坂戸高等学校において、全附属学校教員を対象とした教員交流会を実施した。また、全附属学校教員を対象とした附属桐が丘特別支援学校見学会の中で、パラリンピック競技「ボッチャ」を体験するなど、特別支援教育と通常の学級の教育との相互理解を深めた。
- ・附属駒場中・高等学校が公開講座等を主催する「筑駒アカデメイア」で、附属視覚特別支援学校の教員の協力を得て、ブラインドサッカーの講座を行った。
- ・本学特別支援学校と公立学校等（8校園）の交流を実施し、附属聴覚特別支援学校において私立高校と連合チームを結成して野球大会の公式戦に出場した。
- ・附属視覚特別支援学校と附属久里浜特別支援学校で保育交流を実施し、障害種の異なる学校学部が交流することにより、障害を有する子どもたちへの配慮事項や教室環境等の情報交換や、教員の指導法を見直す良い機会となった。

#### 〔改善目標の達成状況〕

23年度の監事監査において意見のあった「筑波大学の附属学校としての存在意義」について検討を深めるとともに、情報発信や関係機関との連携などについて更なる強化を図る。

- ・「附属学校の存在意義」については、附属学校教育局の各種委員会において、附属学校教育局と附属学校の連携を深めつつ、議論を重ねた。このことを一層促進するために、教育長と全附属11校の教員との対話を行った。
- ・リニューアルした附属学校教育局のホームページに加え、文教ニュースへの投稿などを積極的に行い、学外の広報媒体も活用して各附属学校の活動を発信した。その結果、附属学校教育局ホームページへのアクセス数が2倍強となった。

#### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

- (1) 全国の小・中・高校生を対象に自然や科学への関心と芽を育むことを目的として、朝永振一郎記念第7回「科学の芽」賞を実施した。その結果、国内の学校（171校）及び海外の日本人学校（9カ国、12校）から、合計2,623件の応募があった。（前年度より348件増加で過去最高の応募数）
- (2) 文部科学省からの委託業務として、特別支援学校自立活動教諭の一種免許状の取得希望者を対象とした「特別支援学校教員資格認定試験」を実施した。（出願者数330人）
- (3) 筑波大学と茨城県大子町との連携協定により、教育支援の分野で附属駒場中・高等学校の生徒及び附属学校教員が授業改善のための協力を行った。また、附属特別支援学校が江戸川区の特別支援学級の教員研修に協力し、年3回附属特別支援学校で教員研修を行い、江戸川区の教員を受け入れた。

- (4) 附属学校におけるオリンピック教育に関する授業及びオリンピックによる講演会を実施した。また、香港で開催された東アジアオリンピック研究・教育カンファレンス、ラフバラ大学（イギリス）で開催された第1回オリンピック研究センターコロキウムに附属学校教員が参加した。
- (5) 附属学校教育局と附属小・中・高等学校の管理職で構成する「小中高一貫グローバル教育検討委員会」を設置し、12年間を通して育成する国際的な資質やその資源を育成するための各学校段階における取組等について検討した。
- (6) 文京区と連携して、附属高等学校の教員による文京アカデミア講座『地図で楽しむ富士山』を開催して、35名の受講者があった。
- (7) 筑波大学公開講座を附属聴覚特別支援学校、附属大塚特別支援学校及び附属桐が丘特別支援学校で実施し、また、附属視覚特別支援学校、附属大塚特別支援学校及び附属桐が丘特別支援学校の栄養教諭等による筑波大学重点公開講座「親子で食育 食材の楽しさ・おもしろさ発見！～乾物ってなんだろう～」を3回開催し、文京区内をはじめとした都内の小学生とその保護者30組が受講し、参加者から好評を得た。
- (8) グローバル人材の育成プロジェクトの一つとして、米国スタンフォード大学での留学体験を計画し、第4学年児童24名とその保護者及び担任で実施した。また、附属小学校にタブレットパソコンやスカイプなどを活用しての国際理解教育、英語教育、情報教育等の研究推進を図るための「未来の教室」を設置した。  
(附属小学校)
- (9) 附属中学校において、ALT教員による授業を20人単位で実施するとともに、昼休みと放課後に「イングリッシュ・ルーム」を開設し、ALT教員と英語で自由に会話する機会を設けた。(附属中学校)
- (10) アジア太平洋青少年リーダーズサミットの日本代表として、シンガポールのホワチョン校に3名の生徒を派遣した。また、韓国ハナ高校で行われている高校生の国際シンポジウムへの参加を目的として、ハナ高校の視察を行った。(附属高等学校)
- (11) 在日外交官・EU代表者・ノーベル賞受賞者など国際的なつながりを活用してのさまざまな講演会を企画・実施したり、地元小学生・地域への社会貢献として講演会・公開講座を「筑駒アカデミア」として実施するなど多様な取組を行った。(附属駒場中・高等学校)
- (12) 「アジアの高校生による聞き書きプロジェクト」をNPO法人と連携し実施した。環境などに関わる人々を取材し、人間の生活と自然との関わりを考える事を目的とし、これをアジアの高校生にまで広めた。この成果は、国際農学ESDシンポジウムで発表した。さらに、3月に行われた全国大会において、インドネシアの高校生と共に発表した。(附属坂戸高等学校)
- (13) ロンドン2012パラリンピック競技大会、全国盲学校野球大会、ヘレンケラー記念音楽コンクール、点字作文コンクール等国内外の大会における児童・生徒の活躍の基盤となる授業、部活動等に障がいへの配慮とともに創意工夫を凝らした指導に努めた。(附属視覚特別支援学校)
- (14) 文部科学省と共催し、聴覚障害教育担当教員講習会を実施した。言語活動の充実、発達障害を併せ持つ聴覚障害児の理解と支援、聴覚障害児の言語発達と指導のあり方をテーマにした本講習会は、44都道府県等から63名の受講者があった。(附属聴覚特別支援学校)
- (15) 学校研究として30年ぶりに特別支援学校（知的障害）の全学部全授業のモデル指導計画集の全面改訂版を発行した。(附属大塚特別支援学校)
- (16) 文部科学省から特別支援教育総合推進事業を委託され、学習に遅れがある肢体不自由児に対する国語、算数・数学の指導内容の精選・重点化、指導の工夫に関する研究に取り組み、2か年にわたる研究の成果報告会を実施した。(附属桐が丘特別支援学校)
- (17) アメリカ・ノースカロライナ州ウィルミントンにあるTEACCHセンターから、センター長他2名の教育心理士を招聘し、自閉症幼児の指導のための研修プログラム「Ready, set, go」を、教職員悉皆で4日間行った。(附属久里浜特別支援学校)
- (18) 科学研究費補助金（基盤研究A）が採択された。また、文部科学省委託事業「復興教育支援事業」を実施し、被災者の方々への鍼灸マッサージボランティアや防災マニュアルを作成した。(医療科教員養成施設)

## 2. 自己評価と課題

### 自己評価

上記1に平成24年度計画並びに改善目標に記載されている事項について、その進捗状況を述べた。結論として、7つの項目にわたり、順調に達成されていると考える。今年度は特に2つの点で著しい進捗があった。1つ目は、各附属学校における国際教育が格段に強化され、児童・生徒の国際的視点が拡大・醸成された。2

つ目は、附属学校間の交流連携が強化され、児童・生徒及び教員の交流が一段と促進され、附属学校 11 校の一体感と連帯感が醸成された。

#### 課題

- ①中期目標・計画の達成に引き続き取り組むとともに、得られた成果を十分に公表する。
- ②新しい統合キャンパス構想について議論を深め、具体案の作成に向けた検討を行う。

### 特別支援教育研究センター

#### 1. 平成 24 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

##### 〔全体的な状況〕

特別支援教育研究センターでは、全国の特別支援学校や通常の学級の現職教員に対して、附属特別支援学校 5 校や人間系障害科学域と連携して、全ての障害に関する教育・指導を対象とした、1 年間の研修事業、単位認定公開講座、研究セミナーを開設して、特別支援教育に関する最新の知識や情報を提供するとともに、附属学校での高度な実践的実習を通して、特別支援教育に携わる教員の専門性向上に寄与した。また、国内研修での知見を基に、JICA と協力して発展途上国の特別支援教育支援も実施した。さらに、筑波大学附属特別支援学校 5 校、附属学校教育局との連携による研究組織を立ち上げ、筑波大学内の関係組織とも連携しながら、特別支援教育で活用される教材や指導法の研究・開発と、その成果の国内外への積極的な発信に向けた事業に取り組みつつある。

##### 〔重点施策の達成状況〕

##### 【研究】

- (1) 特別支援教育の現職教員研修プログラムの効果を検証し、修正する。
  - ・昨年度の研修を基に、講義において、基礎的な内容を基に実践的な内容を研修できるように、講義全体の構造化をより明確化した。
  - ・現職研修生からの意見を集約し、研修プログラムの効果と今後の課題について検討した。
- (2) 都道府県教育委員会、教育研修センター及び特別支援学校等に対する現職教員研修ニーズの調査を実施し、現職教員研修プログラムの再構築に関わる知見を蓄積する。
  - ・これまでの研修生の派遣のない、東京都の状況を把握するため、東京都教育委員会を訪問し、本センターの研修について説明するとともに、東京都における現職教員研修のニーズに関する聞き取り調査を行った。
  - ・現職教員研修に関する全国的なニーズを把握するため、全国を対象とする調査研究に取り組み、調査内容や方法を決定した。研究倫理審査を経て、次年度 4 月に実施することとした。
- (3) 重複障害者の教育やインクルーシブ教育システムの構築などの特別支援教育の今日的な課題に対応するために、学内外の研究者と共同して、筑波大学附属特別支援学校等の連携研究を展開、深化する。
  - ・教材・教具に関するこれまでの知見の整理、新たな情報機器を活用した教材や指導法の開発研究を行い、その成果をデータベースによって国内外に発信するためのシステム構築の検討を進めた。特別支援教育研究センター、附属学校教育局、附属特別支援学校 5 校との継続的な連携を進めるため、これら 3 組織からなる連携研究推進委員会を立ち上げ、組織的な取り組みの枠組を明確化した。また、新たな教材や指導法開発のため、障害科学域や筑波大学サイバニクス研究センター、産学リエゾン共同研究センターとの連携を進めた。なお、この事業を推進するための外部資金の獲得（科学研究費、文部科学省委託研究、文部科学省特別経費）を目指した。
- (4) 学内外の関係機関との共同により、発展途上国（南米ボリビア国）における特別支援教育の教員養成研修プログラムの修了者に対するフォローアップ支援を実施し、知見を蓄積する。
  - ・JICA 東京との連携により、南米ボリビア国からの研修生 10 名に対して、特別支援教育研究センターでの研修、附属特別支援学校 5 校の見学と実習を企画・運営した。研修生の帰国後の状況について、JICA 東京を通して情報を得た。3 年間に亘るこのプロジェクトの成果をまとめ、日本特殊教育学会第 50 回大会でシンポジウムを企画し、成果発表と討論を行った。また、その成果は、研究報告書としてまとめ、「筑波大学特別支援教育研究」第 7 巻に掲載した。

### 【社会連携】

- (1) 特別支援教育の現職教員研修プログラムを適用して、都道府県教育委員会から派遣された現職教員に対して現職教員研修事業を実施する。
- ①現職教員研修生 5 名（北海道 1 名、千葉県 2 名、千葉市 1 名、静岡県 1 名の各教育委員会からの推薦・派遣）を受け入れ、次のとおり研修を実施した。
- ・センター教員、協力教員による講義（10 回）
  - ・センター教諭による演習（16 回）
  - ・附属大塚特別支援学校、附属桐が丘特別支援学校における実習・研修
  - ・筑波大学大学院教育研究科特別支援教育専攻の講義の聴講
- (2) 我が国における特別支援教育を担当する教員の専門性の向上を図るため、人間系障害科学域、附属学校教育局及び附属特別支援学校と連携し、筑波大学免許法認定公開講座を開講する。
- ・特別支援教育を担当する教員の専門性の向上を図るため、人間系障害科学域、附属学校教育局及び附属特別支援学校 5 校と連携し、また他大学の講師を招へいするなど、特別支援教育の基礎理論、視覚障害・聴覚障害・指導法論に関する 10 の講義を 12 日間にわたって実施し、延べ 488 名の受講生に対して単位認定を行った。講義は、42 名の講師、4 名の実技指導員、17 名の補助員により運営した。また、聴覚障害受講生と視覚障害受講生に対して、要約筆記や点字、拡大資料等によって情報取得のための支援を行った。

### 【国際】

特別支援教育の教員養成研修プログラムを適用して、ボリビア国の研修生に対して本邦研修を実施する他、帰国後のフォローアップを実施する。

- ・JICA 東京との連携により、南米ボリビア国からの研修生に対して、センターでの講義・研修、附属特別支援学校 5 校での教育・指導の見学や実習を実施した。また、本プログラムの企画・調整にあたって、JICA 関係者との会議や現地事業所との TV 会議を通して頻繁に情報交換と調整を重ね、きめ細かい実施に向けて準備を進めた。また、研修生の帰国後の状況について、JICA 東京を通して情報を得た。

### 〔改善目標の達成状況〕

昨年度は、改善目標は特に示していないが、今年度通知された「研究センター及び研究支援センターの点検・評価」の実施結果に対応した。本センターに対する評価として、本センターが本学において不可欠な機能を果たしている点が認められたが、学内外の関連機関との組織的な研究を企画・実施すること、附属学校との連携を深める恒常的な仕組みを構築する必要性について指摘された。この指摘を受け、本年度は、上記【研究】(3)に記載したように、附属学校、附属学校教育局との連携、またサイバニクス研究センター等の学内組織との連携を進めた。今後、学外組織との連携についても検討を進めたい。

## 2. 自己評価と課題

特別支援教育研究センターが提供している国内・海外の現職教員研修については、目標を達成した。研究業務についても、新たな研究組織の構築に向けて、センター内での検討、また、附属特別支援学校 5 校や附属学校教育局との検討を積極的に進め、教材・指導法をコアとする連携研究体制の構築について、一定程度の進捗を見ることができた。今後は、国内外の現職教員を対象とする研修の改善について引き続き検討を進めるとともに、他の関連組織との連携も視野に入れ、センターを中核とする連携研究体制の構築をさらに進める必要がある。



## 総務・人事

### 1. 平成 24 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

業務運営については、全学的な見地から戦略的に配分計画を策定して配分するための新たな学長裁量枠として、全学戦略枠を創設した。平成 24 年度は、中期計画及び年度計画を踏まえた全学的な施策を実施するため、若手・女性・外国人確保のために 10 枠、優秀な研究者確保のために 5 枠を配置した。

安全管理・法令遵守については、災害に強いキャンパスづくりを目指し、屋外放送設備、安全報告 WEB システム等を整備するとともに、薬品・高圧ガス管理システムの利用率を向上させ、不要薬品等の処分等により数量の削減を進め、危険物の管理を向上させた。また、コンプライアンスに関する講演会やハラスメント防止ポスター・図書展覧会といった新しい試みを用いて、法令遵守に関する意識の向上やハラスメント防止のための啓発活動の充実を図った。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### 【業務運営】

#### (1) 本部と部局の機能・責任分担関係の規則（名義者・専決・決裁階層見直し）を策定する。

新教育研究支援体制への移行に伴い、本部と部局の機能・責任分担を見直し、名義者及び専決を規定するとともに、決裁階層を削減するなど筑波大学文書処理規程を改正し、平成 24 年 4 月から施行した。

#### (2) 経営協議会における意見・助言を各組織に伝達し、改善策を実施の上、対応状況を経営協議会へ報告するフィードバックシステムを引き続き運用する。

第 54 回から第 58 回までの意見・助言を整理し、平成 24 年 12 月に改善策等に関して検討が必要な組織にその内容を提示し、平成 25 年 1 月及び 3 月開催の経営協議会で改善策の実施状況を報告した。

#### (3) 平成 23 年度に経歴に捉われない処遇を可能とする年棒制の上限額を引き上げた。この年棒制を効果的に活用し、引き続き、外国人教員、若手・女性教員の増加を図る。

優秀な教員の確保及び外国人教員、若手・女性教員の増加を図るため、次のような対応を実施した。

①今年度末において、年棒制を適用している教員数は 225 名となっており、前年度末より 47 名の増となっている。そのうち外国人 29 名（前年度末より 4 名増）、女性 58 名（前年度末より 14 名増）、若手（年度末年齢満 40 歳以下）126 名（前年度末より 20 名増）となっており、いずれも前年度より増加している。

②教育研究上特に優れた業績を有する教員を他機関から招聘する等、優秀な教員を確保するため高額年棒者の増加を図っており、年棒制により年棒額 1,000 万円を超える教員数は今年度末現在 26 名で、前年度末より 13 名の増となっている。

また、特別招聘教授の円滑な招聘が可能となるよう選考審査手続の柔軟な運用方法を定め、特別招聘教授 1 名の採用を決定した。

③各系に対して、若手・女性・外国人増加のため、平成 24 年 7 月に全学戦略枠を 1 枠ずつ配分し、選考審査の結果、4 名の教員の採用を決定した。

④優秀な外国人教員の確保を図るため、各系において可能な限り国際公募を実施するよう人事企画委員会において周知を行った。

#### (4) 平成 23 年度に各系で策定した人事選考基準に基づき、各系において分野の特性、教育研究上のニーズに合った教員の確保を図る。

各系の人事委員会において、部局細則で定める選考審査基準に基づき選考審査を行い、分野の特性、教育研究上のニーズに合った教員の確保を図った。

#### (5) サバティカル制度の試行結果を検証し、本格導入について検討する。

サバティカル制度の試行結果を検証し、本制度をより取得しやすくするため、取得期間をこれまでの 4 ヶ月以上 1 年以下から 3 ヶ月以上 1 年以下として規程を制定し、平成 25 年度から本格導入することとした。

#### (6) 平成 23 年度の検討を踏まえ、一部導入した専門職スタッフに更に新たな分野を加え、専門職スタッフの拡大を図る。

①平成 23 年度は、広報分野 1 名、情報分野 1 名の計 2 名の専門職スタッフを採用したが、専門職スタッフの更なる拡大のため、平成 24 年度に平成 24 年 11 月 16 日付けで知的財産分野 2 名、平成 24 年 12 月 1 日付

けで情報分野1名、平成25年1月1日付けで広報分野1名を採用した。

②また、本学の研究支援体制の一層の充実を図るため、専門職スタッフとしてリサーチ・アドミニストレーターを平成24年10月16日付けで2名、平成24年12月1日付けで1名を、平成25年1月16日付けで1名、平成25年4月1日付けで更に4名採用した。また、学内の事務職員（承継職員）1名についても10月16日付けでリサーチ・アドミニストレーターへの兼務発令を行った。

なお、この採用に係る経費については、文部科学省の「平成24年度リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備事業」による補助金で措置した。

(7) 職員の目標管理システムについて、これまでの実施状況を検証するとともに、課・室の構成員が連携して業務を遂行する新たな連携型業務遂行態勢を踏まえたより適切な評価システムに整備する。また、職員表彰制度に基づいた学長表彰を実施する。

①これまでの目標管理システムの見直しを行い、組織単位で目標を設定することが、中期目標・中期計画との整合性が図られるとともに職員にとって目指すべき目標が明確となること、また、人材育成基本方針を明確化すること、さらに、連携型業務遂行態勢を導入したこと等を踏まえ、新たな目標管理システムを平成24年7月から実施した。

②顕彰制度については、大学教員を除く常勤職員を対象に、学内外から極めて優れた評価を受けたグループ又は職員を学長が表彰し、職員の志気の効用を図ることを目的とした実施要項（試行）に基づいて学内周知の上、推薦依頼を行った。11グループ及び5個人の推薦者について、表彰者を選考し、役員会の議を経た結果、全推薦者に対し平成25年3月27日に表彰した。

(8) 人材育成基本方針に基づく業務の高度化と国際化に対応しうる職員を育成する研修、能力育成機会の充実、職員の自己啓発の充実として職務に有用な資格取得、講習受講等への支援を引き続き実施する。

①昨年度に引き続き、階層別研修、人材育成重点期間職員（採用1～3年）研修、英会話研修、海外短期派遣（留学フェア等）を実施した。特に、昇任時の階層別研修においては、受講者数の制限を設けずに対象となった職員全員に受講を義務付け、昇任時におけるモチベーションの向上を図った。

また、国際性の日常化を促進するため、昇任時から5年目・10年目職員を対象とした階層別研修時において、本学の国際性の日常化の現状等に係る講義を行い、国際化を身近に捉える機会を提供した。

さらに、技術職員を対象とした研修として、その専門性を踏まえたテクニカル・ライティング研修及び安全衛生研修を新たに実施した。

②資格取得支援については、前年度の4名から、今年度は15名の申請があり、資格取得のために要した経費の支援を行った。講習受講等への支援については、本学の大学研究センターによる「RCUS 大学マネジメント人材養成」履修証明プログラム受講者1名への受講料補助を行った。

(9) 教職員のライフステージに対応した準フレックスタイム制度及びテレワーク制度を運用する。また、男女共同参画に係る意識改革に向けた研修プログラムを引き続き実施するとともに、保育施設の効率的な運営について調査・検討した結果を踏まえ保育施設の利用拡充を図る。

①準フレックスタイム制度及びテレワーク制度（在宅勤務制度）について、教職員のライフステージに対応した運用を可能とするよう次の制度改正を行った。準フレックスタイム制度については、対象職員の範囲を「小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員」から「小学校の3年課程までに就学する子を養育する職員」に適用を拡大した。また、テレワーク制度（在宅勤務制度）については、在宅勤務の対象となる事由について、新型インフルエンザに加え、季節性インフルエンザの流行、震災等の災害等に適用を拡大するとともに、「小学校の3年課程までに就学する子がインフルエンザに罹患した場合、又はインフルエンザ感染者の増加に伴い小学校の3年課程までに就学する子の通学する小学校等が臨時休業した場合若しくは要介護者の介護施設が臨時休業した場合であって、職員以外に育児・介護を行う者がいない場合」でも在宅勤務を可能とした。

②学生向けに、男女共同参画に係る学群総合科目（60名履修）及び大学院共通科目（52名履修）を開講した。一般市民・学生及び教職員向けには、「ダイバーシティ（男女共同参画）パネル展」を附属中央図書館で開催すると共に、重点公開講座（全5回）「ダイバーシティ（多様性）から世界を読み解く！」（91名参加）を開催し、個々人がダイバーシティ社会の担い手となるよう意識醸成を図った。教職員向けには、教育研究評議会構成員を対象に「第7回トップマネジメントセミナー：日本IBM株式会社 取締役会長橋本孝之氏『IBMのグローバル経営とダイバーシティ・マネジメント』」（50名強参加）、アカデミック・メンター研鑽のための「アカデミックメンター養成講座/教職員のメンタルヘルス・コミュニケーション講演会」（78

名参加 環境安全管理課との共催)、教職員全員を対象とするハラスメント防止のため、「ハラスメント防止セミナー」(26名参加 ハラスメント防止対策委員会との共催)を実施した。その他、職員の関心に応じて定期的に意識改革・実践のためのセミナーを「ランチョンミーティング」(合計4回の開催で90名が参加)として開催した。また各系(図書館情報メディア系、生命環境系)FD研修にて意識改革に向けた講演を行った。

③保育施設の効率的な運営については、平成23年度に実施したアンケートの分析結果及び他大学・自治体の調査結果並びに財務部作成の収入・支出改革検討事項を踏まえ、現運営における入所料金及び保育料金並びに保育士の配置等に係る収支面を含め平成26年度からの実施に向けて検討中である。また、平成25年度の年間を通した入所希望者が、そよかぜ保育所定員の60名を10名以上オーバーすることが予想されること、ゆりのき保育所では定員50名に対して6名の空席があり定員を増員する余裕があることより、そよかぜ保育所から11名の乳幼児の受け入れができるよう両保育所及び保護者との調整を図った。さらに、保育施設の利用拡充を図る観点からゆりのき保育所では、大学入試センター試験実施に伴う監督者等が扶養する乳幼児の一時保育について、6名の希望者があり実施した。大学内に設置されている保育所であることから本学ならではの企画として、体育系体操方法論研究室指導者による2歳から5歳児を対象に運動遊び(体操)を毎週行っているほか、科学に興味を持ってもらうことを目的に生物学類サイエンスコミュニケーターによる4歳及び5歳児を対象に植物の飛び種に焦点を当てた科学実験を実施した。

(10)従来の係ユニットによる業務遂行態勢から、業務内容に応じて課・室内の構成員が連携して業務を遂行する連携型業務遂行態勢を実施する。

平成24年4月より、従来の係ユニットによる業務遂行態勢から、課・室の構成員を機能別に編成し連携して業務を遂行する連携型業務遂行態勢に移行し、総体として戦略的・機動的・柔軟かつ効果的・効率的に対応できる態勢を整えた。

(11)諸会議(大学院教育会議、人事企画委員会)でのペーパーレス化を推進する。

また、業務改善、内部牽制・リスク対応の観点から、業務プロセスチェック制度を運用する。

①大学院教育会議、人事企画委員会において会議資料のペーパーレス化を推進し、会議を効率的に運営した。

②業務プロセスチェック制度については、対象業務を「旅費手続き」、「教職員専用サイトの再構成」、「奨学金・授業料免除申請」及び「研究助成財団からの助成金の取扱い」の4項目選定し、検証結果報告書を平成25年3月の業務運営協議会に諮った。学内の意見調整を経て、検証結果報告書を学内に可視化する。

(12)平成23年10月1日に設定した新たな教育研究体制に応じた総数限度枠及び級別限度枠の下で、人件費抑制策の水準を維持するための上限枠を引き続き実施する。

平成23年度の人件費抑制策の水準を維持するため、採用等に際しては上限枠を設定し、級別限度枠の範囲内で実施した。

#### 【安全管理・法令遵守等】

(1)「危機管理に関する基本計画」に基づき、事件・事故情報の共有と防犯対策を実施するとともに、安全対策として学内交通環境について危険箇所を継続的に整備する。

①事件・事故の情報共有及び防犯対策については、学副懇談会、運営会議及び教育研究評議会等に報告するとともに、再発防止の対応・対策を講じた。

②一の矢学生宿舎において、交通環境や防犯上の危険箇所等の確認のため、夜間セーフティーパトロールを実施した。

③安全キャンペーン週間として、平成24年12月3日から7日まで学生を対象とする朝の交通安全指導、駐輪マナー向上キャンペーン、飲酒マナー講習会、セーフティーパトロール、夜間の交通安全指導、自転車環境シンポジウムを実施した。

④つくば中央警察署が実施する「年末における犯罪抑止活動強化月間」における防犯活動に参加した。

⑤視覚障害者のための学内交通環境の危険箇所整備として、2A・B・H棟の中庭に点字ブロック付き歩道を整備した。

⑥あけぼのすぎ通り(植物見本園脇)の歩道を拡張し、街灯を増設した。

(2)盗難等の事件・事故等の対応体制を点検し、それを基に、「危機管理に関する基本計画」の中の事件・事故等の対応マニュアルを改善する。

学生に対する事件・事故及び警備報告書等を基に事件・事故等の発生区分に応じた対応体制等の点検を踏

まえ、「危機管理に関する基本計画」の事件・事故等の対応マニュアルを改善した。

- (3) **危機発生時の全学的な情報連絡設備を整備し、利用訓練を行うとともに、講演会等の啓発活動を実施する。**
  - ①平成 24 年 8 月に情報連絡設備（つくば地区屋外非常放送設備）を整備し、9 月の全学防災訓練で利用訓練を実施した。
  - ②災害時・停電時において遠隔地施設と情報連絡が行える非常通話装置（FOMA 端末）を整備した。
  - ③各エリア等に配付している携帯無線機（68 台）に加え、各部局の必要台数を確認し、今年度更に 70 台を購入し配付した。
  - ④災害時における障がい者支援に関する講演会を平成 25 年 1 月 30 日に実施した。
- (4) **平成 23 年度に整備したコンプライアンスの概要や遵守事項について解説したマニュアルの充実及び管理職を対象としたコンプライアンスに関する研修を実施する。**
  - ①コンプライアンスの概要や遵守事項について解説したコンプライアンスマニュアルについて改定を行い、更なる内容の充実を実施した。
  - ②役員、組織の長等の管理職を対象として、平成 25 年 1 月 24 日にコンプライアンスに関する講演会（法令遵守）を実施した。
- (5) **平成 23 年度に引き続き、研修基本方針を踏まえてハラスメント防止研修を実施するとともに、ハラスメントが発生した場合には、ハラスメント相談員のための対応マニュアル及び初期対応マニュアルを用いて事案に応じた対応体制を実施する。**
  - ①階層別研修においてハラスメント防止研修を実施した。また、ハラスメント防止ポスター・図書展覧会やハラスメント防止セミナーを実施した。
  - ②平成 23 年度に引き続き、ハラスメント相談員のための対応マニュアル及び初期対応マニュアルを用いて事案に応じた対応体制を実施した。
- (6) **薬品・高圧ガス管理システムの利用を向上させ、学内に保管する薬品及び高圧ガスの種類と量の管理を推進する。また、英語版安全衛生マニュアルの充実を図るとともに、廃棄物管理の英語版を作成する。**
  - ①薬品・高圧ガス管理システムの利用状況については、システム利用の啓蒙を図り約 90%の利用率を獲得した。
  - ②薬品・高圧ガス管理については、新たに屋外高圧ガスボンベ保管庫を設置し建物内の高圧ガスを減量化するとともに、不用薬品の処分を行い危険物の減量化を一層図った。
  - ③廃棄物管理の英語版を作成し、そのデジタル版を安全衛生マニュアルに掲載した。また、安全衛生マニュアルの英語版については、メンタルヘルス関係を充実させた。
- (7) **安全衛生講習会（薬品管理、高圧ガス管理、廃棄物管理、衛生管理等）を実施し安全衛生教育の充実を図る。**
  - ①衛生管理者講習会を本学の衛生管理者に対して平成 24 年 5 月 22 日生物農林学系 A 棟 106 で実施した。受講者は 26 名であった。
  - ②高圧ガスボンベ利用者講習会を学生及び教職員に対して平成 24 年 11 月 27 日大学会館ホールで実施した。受講者は 150 名であった。
  - ③本学の廃棄物管理体制と廃棄物管理責任者の役割等についての講習会を廃棄物管理責任者等に対して平成 24 年 11 月 26 日第 1 エリア共同利用棟 A203 室で実施した。受講者は 57 名であった。
  - ④メンタルヘルス・コミュニケーション講習会を服務監督者等に対して平成 24 年 11 月 21 日、ダイバーシティ推進室と共催で実施した。受講者は 78 名であった。（再掲）
  - ⑤局所排気装置等定期自主検査者の養成講習会を本学において局所排気装置等の定期自主検査に関わる教職員及び大学院博士課程の学生を対象に平成 25 年 3 月 15 日第一エリア 1G105 室（講義）及び 1G205 室（実習）で実施した。受講者は 15 名であった。

#### 〔改善目標の達成状況〕

想定リスク一覧を基に、各リスクに対応した規則等の体制整備の有無について点検する。その上で規則等の体制が整備されているものについては実効性に課題がないかの点検、規則等の体制が整備されていないものについては体制をどのようにするかを検討を、各々の優先的に対応すべき順位を定めた上で行う。

平成 23 年度に各部局へ周知した「想定リスク一覧」を基に、影響度・発生の可能性の観点から優先的に対応すべきリスク（20 項目）を取りまとめ、このリスクについてアンケートを実施し 1 位から 5 位まで順位を定め、各リスクに係るマニュアルの整備状況の点検を行った。

### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

- (1) 全学的な見地から戦略的に配分計画を策定して配分するための新たな学長裁量枠として、全学戦略枠を創設した。平成 24 年度は、中期計画及び年度計画を踏まえた全学的な施策を実施するため、若手・女性・外国人確保のために 10 枠、優秀な研究者確保のために 5 枠を配置した。
- (2) 災害に強いキャンパスづくりを目指し、屋外放送設備、安否報告 WEB システム、防災トイレ、防災かまどベンチ、背負い式避難具、非常用階段避難車等を整備した。また、災害時における障がい者支援に関する講演会を開催した。
- (3) 学内駐車場の入出ゲート機器を IC カード（学生証、職員証）が使用できるよう学内交通環境を整備し、平成 24 年 5 月から運用を開始した。

## 2. 自己評価と課題

重点施策に掲げた施策については、ほぼ計画どおり実施することができた。

- (1) 教員の人事関係の諸規則の整備を図るとともに、ダイバーシティや国際化拠点整備事業（グローバル 30）の改革事業の着実な実施を図るため、人事企画委員会等の場で、教員の全学戦略枠を配置した。
- (2) 大学全体としての防災訓練を平成 24 年 9 月 12 日に実施した。今回の訓練により判明した課題等を基に大震災が起こった場合の組織的な対応や危機管理体制を更に整備するとともに、講演会等による危機管理に関する啓発活動を引き続き行っていく必要がある。また、食糧・水等の災害用備蓄品については、年度計画で備蓄を行うこととしている。
- (3) 薬品・高圧ガス管理システムの利用率を向上させ、不要薬品等の処分等により数量の削減を進め、危険物の管理を向上させることができた。課題としては、労働災害防止のためには職場巡視によるリスクアセスメントが一層重要になってくることから、衛生管理者のスキルを向上するための講習会を様々な視点から企画していくことが必要である。また、高圧ガスや廃棄物等の講習会の目的は労働災害の防止だけでなく、実験室等での事故の防止に対応していくことが一層求められることから関係する学生の参加を求め、多くの受講者を得るための工夫が必要である。
- (4) コンプライアンス講演会やハラスメント防止セミナーについては、法令遵守やハラスメント防止に関する意識の向上効果を高めるためには、参加者数を如何に多くすることができるかが課題であり、そのための具体的な方策について検討する。また、ハラスメントに係る苦情相談については、相談者及び相談員の精神的負担を軽減するため、調査委員会に弁護士を加え、迅速な対応を行うこととした。

## 財務・施設

### 1. 平成 24 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

スケールメリットを活かした茨城県内 4 機関による共同調達の対象品目の拡大、インターネットを活用した新たな購買システムの試行実施など、調達事務の効率化及び経費の抑制策を推進した。

基金については、「筑波大学校友会サイト」を通じて卒業生等とのネットワークの拡充強化を図るとともに、学内外に対し積極的な広報活動を行い、基金活動を推進した。

施設整備については、学生の十分な学習環境を確保するため福利厚生施設等の改善・整備を実施するとともに日々の学生生活に直結する施設の改善を進めた。また、附属病院再開発事業においては、新棟（けやき棟）が竣工し、事業を着実に実施した。

社会連携については、震災復興において、単なる復興にとどまらず、まちづくり、地域社会の活性化など、中長期的な視点での取組を進めた。また、研究学園都市連携については、つくば 3E（環境、エネルギー、経済）フォーラムの各タスクフォースが、つくば市や関係機関との連携により活動を展開した。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### 【財務】

- (1) スケールメリットを活かした調達方法による購買の運用を継続するとともに、一部試行対象を拡大する。
  - ・インターネットを活用した新しい調達の対象品を拡大し、試行を継続する。
  - ・他機関との共同調達について拡大を検討
  - ・平成 23 年度にオフィス用品を対象にインターネットを活用した購買システムの試行を実施したが、商品検索や財務会計システムとの連携において、課題が顕在化したことから、試行対象を購入頻度が高く、かつユーザーが限定される試薬、理化学用品に絞り、一部試行を行っている。
  - ・調達事務の効率化及びスケールメリットによる経費削減を目的とした県内 4 機関（本学、茨城大学、筑波技術大学、高エネルギー加速器研究機構）の共同調達に関する協定に基づき、平成 23 年度において実施した品目（PPC 用紙、トイレットペーパー、蛍光管）に加え、平成 24 年度においては、新たに液体窒素について共同調達を実施した。
- (2) 業務プロセスチェック制度による対象業務について、職員課と連携しプロセスの改善に伴うコスト分析を行う。

平成 23 年度に検討したプロセスチェック制度による対象業務のうち、コスト分析が可能な「非常勤職員の勤務時間集計業務」について職員課と連携し、コスト分析を行った。現在、手作業で集計している非常勤職員の勤務時間集計業務について、常勤と同様に勤務時間管理システムに移行した場合の費用対効果を検証した。具体的には勤務時間集計業務に要した人件費と勤務時間管理システム導入に要する費用を比較した結果、システム化による費用削減効果が見込めるものであった。

##### 【連携・渉外】

- (1) 基金の着実な拡大に向けて、「筑波大学校友会」のサイトを充実し、卒業生、地域企業及び諸団体とのネットワークを強化するとともに、連携・渉外室による募金活動を継続的に実施する。

#### ＜サイト充実への取り組み＞

筑波大学校友会サイトの本格運用を開始し、7 月からは SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス：Social Networking Service）サイトも開設した。この SNS サイトは、現在 2,400 人ほどの登録者を数えているが、活性化を図るため次の取組みを実施した。

- ・学類同窓会に対し、SNS を利用した同窓会会員の管理について検討を依頼した。
- ・在学生の加入者増を図るため、筑波大学新聞、STUDENTS 及び Tsukuba COMMUNICATIONS へ SNS への加入案内の記事掲載を行うとともに、全ての学類長（専門学群長を含む。）を訪問し、SNS の利用拡大について依頼を行った。
- ・校友会サイトトップページへ「筑波大学基金」へのリンク用バナーを設置し、基金への寄附案内を実施した。
- ・スマートフォンユーザーの急増に伴い、筑波大学校友会 SNS サイトの利便性向上を図るため、ソフトのバージョンアップを実施した。

#### <ネットワークの強化>

- ・茨城県内のロータリークラブ、商工会議所及び商工会を訪問し、本学との情報交換の充実に努めた。
- ・「学長を囲む会」のメンバー拡大に努め、研究成果等の大学情報を発信し、地域との交流を深めた。
- ・「筑波大学出身経営者の会」を立ち上げ、2回の会合を開き、卒業生とのネットワークの拡大を図った。
- ・ホームカミングデーや茗溪・筑波グランドフェスティバルの開催により、卒業生同士の交流を促すとともに、本学への帰属意識の一層の向上を図った。

#### <募金活動>

学内外に向け精力的に活動を行った。

- ・筑波大学基金パンフレットの刷新により、全教職員へ新しい基金パンフレットを配布し、基金の周知と寄附を呼びかけた。
- ・安定的かつ恒常的な募金体制を構築するため、給与控除による寄附者の増大を図ることとし、寄附の最低額を1,000円から100円以上へ引き下げるワンコインキャンペーン（パンフレットを全教職員（附属中・高等学校事業場を除く。）へ配布。事務職員へは、手渡し。）を実施した。
- ・紫峰会、茗溪会を通じて「在学生の保護者」、「卒業生」に基金パンフレットを送付し、基金の周知と寄附を呼びかけた。
- ・卒業生ネットワーク登録者（約8,000人）に対し、基金パンフレットを送付し、開学40周年の案内を兼ねて、基金の周知と寄附を呼びかけた。
- ・ホームカミングデーを開催して卒後20年の卒業生との交流を図り、茗溪・筑波グランドフェスティバルにおいては、卒業生、在学生及び教職員が世代を超えた交流を図った。また、いずれの会場においても基金パンフレットの配布を行い、基金の周知と寄附を呼びかけた。
- ・基金制度を日頃から意識させるため、三角ポップを作成し、各事務室へ配布した。新年度からは、学内の食堂にも配布予定である。
- ・平成23年度末から始めた「古本による寄附」について、教職員及び学生に対してパンフレットを配付した。また、筑波研究学園都市にある文部科学省関係機関（8機関）へ赴き、ポスター掲示とパンフレットの職員への配布を依頼した。（今後、学園都市内の研究所等へ配布予定。）

#### (2) 寄附金の受入状況を把握し、基金活用計画を踏まえ、基金の一部について活用を開始する。

今年度より、前年度の寄附受入れ実績額の50%相当額を支援に充てることとし、これまでの支援ごとの寄附実績額に則り按分し、宿舍祭（30万円）、つくばスカラシップ（670万円）、学園祭（100万円）及び附属学校（100万円）への支援を行った。

#### 【省エネルギー・環境保全】

#### (1) つくばエコシティ推進グループの諸活動を推進し、学内及び地域における環境教育の充実・環境意識の向上を図るとともに、温室効果ガス削減計画に基づきハード的には省エネ機器への更新、ソフト的には省エネ活動などの取り組みを推進し、一層の省エネルギー化を図る。

課外活動学生団体（9団体）がエコステーション活動に参加し、年間を通して毎週活動を行った（毎週約50名）。参加学生に対するアンケート調査の結果、環境への意識の向上が見られ、資源ゴミのリサイクル化と啓発活動が推進された。また、フレッシュマン・セミナーを活用し、本学の環境への取組に関する講義と実習を実施した（生物学類、生物資源学類の1年生、合計約200名が参加）。

地域においては、つくばエコシティ推進グループが作成した「次世代環境教育プログラム」がつくば市内全小中学校に導入され、導入後は、そのフォロー及び講師派遣を行った。また、「つくばサイエンスラボ2012」において、エコステーションや公共交通利用促進等の活動に関し、市民への情報発信を行った。

温室効果ガス削減計画に基づきハード的には大学会館B棟の水冷式パッケージを空冷式パッケージに更新、3C棟他照明器具の旧型器具をLED器具に更新（350台）した。また、計算機棟空調機屋外機水噴霧装置を設置した。

さらにソフト的には、「平成24年度の節電計画」に基づき、平成24年度の電気使用量は平成22年度と比較し6.7%の削減効果があった。

#### (2) 省エネルギー化を推進するため太陽光発電の設置計画に基づき北地区に60kW程度の設備を導入するとともに省エネ機器の更新を推進する。

太陽光発電の設置計画に基づき一の矢共用棟、農林技術センターに各々30kWの太陽光発電設備を設置した。

また、省エネ機器への更新としては、大学会館 B 棟の水冷式パッケージを空冷式パッケージに更新するとともに、3C 棟他照明器具の旧型器具を LED 器具に更新(350 台)した。

#### 【施設】

- (1) つくば地区以外の土地、施設については、活用処分計画を策定し実施する。職員宿舍等についても活用処分計画に基づき実施する。

つくば市以外の土地、施設利用状況の点検結果を基に、利用率の低い土地、施設の活用処分計画を策定し実施した。職員宿舍についても活用処分計画に基づき、竹園 3 丁目宿舍（茨城県つくば市竹園 3 丁目 36 番）の譲渡を決定し、中期計画の変更手続きを行った。

- (2) 国際化に対応する留学生・外国人研究者等の支援施設整備計画に基づき留学生等支援施設を充実する。

国際化に対応するため、屋外案内板等多言語化対応工事に着手した。また、一の矢学生宿舍 2 棟のトイレ・シャワーを改修した。

- (3) 最先端研究・国際化・情報化に対応するため、改定した施設マスタープランに基づき、学内予算及びその他の多様な財源により施設の整備に着手する。

施設マスタープランに基づき、4B 棟耐震改修工事（施設整備費補助金）、つくば画像検査センター（定期借地権）、生命領域学際研究センター改修・増築工事（学内重点経費）など多様な財源により施設整備を実施した。

また、政府予備費及び補正予算で人文社会学系棟耐震改修他 8 事業と世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）の国際統合睡眠医科学研究棟新営及び国際科学イノベーション拠点整備事業（COI）の高細精医療イノベーション棟（仮称）新営工事に着手した。

- (4) PFI 事業として生命科学動物資源センター整備事業と附属病院再開発事業の新棟建設及び既存棟改修を着実に実施する。

生命科学動物資源センター整備事業については、13 ヵ年計画の 8 年次目として着実に実施した。

また、附属病院再開発事業は、新棟（けやき棟）が竣工し、事業を着実に実施した。

- (5) 研究室・実験室等の施設の利用率を向上させるための基本構想に基づき、実施計画を策定する。

全体的な運用改善のため、建物管理責任者及び既存施設利用状況調査及び点検・評価等を明文化し、既存施設利用の改善及び、公募スペースの拡充を目的とした実施計画を策定した。

- (6) 講義室の有効活用及び利用率の改善を進めるための実施計画に基づき、講義室の共用化を進めるとともに、講義室の改善として装備設備（空調設備）の改善を実施する。

利用率の向上のために講義室予約システムの試行を開始し、予約手続きの簡素化及び他部局間の相互利用の推進を図った。また、講義室の環境改善として、個別空調設備への整備を行い、25 年度の 2 学期制への対応を図った。

- (7) 戦略的な施設有効活用方法を実施するための、柔軟な施設配分が可能となる基本構想に基づき施設配分を実施する。

新規公募スペースの利用募集を行い、博士課程教育リーディングプログラム等の新規プロジェクト等に約 1,100 m<sup>2</sup>のスペースを配分した。

また、より柔軟な施設配分が可能な方策及び、新たな公募スペースの確保を目的とした公募スペースの運用ガイドラインを策定した。

- (8) 十分な学習環境を確保するため福利厚生施設等の改善・整備計画に基づきインフラ整備を実施する。

福利厚生施設の整備として、医学福利厚生棟の外壁改修及び外壁の美化を実施した。また、課外活動施設として、開学記念館屋根補修、体育系サークル館トイレ内装改修を実施した。

- (9) 学生宿舍整備計画に基づき整備改修を実施するとともに日々の学生生活に直結する設備の改善を進める。

学生宿舍の整備は、5 ヵ年計画（26 棟 1,588 室）の 4 年次目として平砂 3 号棟、一の矢 22~24 号棟、春日 2 号棟計 5 棟：242 室の内装等の改修を行い、これまでに 22 棟 1,376 室の改修を実施するとともに次期改修整備計画を策定した。

また、上記以外に一の矢学生宿舍 2 棟のトイレ・シャワーを改修した。

#### 【社会連携】

震災からの復興・再生に向けて、本学の教育研究機能を活かした特徴のある支援活動を推進するとともに、



地方自治体等との緊密な連携、情報収集・情報発信等を通じ、支援活動の強化を図る。

茨城県内外 8 つの自治体との連携協定や、大学として支援活動に組織的・戦略的に取り組むために整備した復興・再生支援ネットワークに基づき、放射線対策、防災・まちづくり、健康・医療・心のケア等、本学の特徴を活かした 30 件以上の取組を実施した。また、これまで接点のなかった分野が連携した取組も実施し、単なる復興ではなく、まちづくり、地域の活性化など、中長期的な視点での取組を実施している。

なお、本学の復興支援活動を取りまとめた冊子の作成や HP での紹介等を実施することで、まずは学内の連携を促進するとともに、学外への周知に努めた。そのような中、被災地から講演やプロジェクト依頼等が寄せられるようになり、大学として積極的に対応している。

#### 【研究学園都市連携】

つくば国際戦略総合特区のグリーンイノベーション方案に沿って、タスクフォース毎のロードマップ改定を行うとともに、グリーンイノベーション・プロジェクトの具体的展開と実証実験を重点的に実施する。また、「つくばグローバル・イノベーション推進機構」との連携について検討する。

「第 6 回つくば 3E フォーラム会議」において各タスクフォース（以下 TF）の活動報告を行い、課題や今後の計画について議論し、各 TF・3E フォーラム全体のロードマップを改定した。グリーンイノベーションを牽引する藻類バイオマスエネルギー開発では、チューブ培養実験において実用化の目途とされている数値を達成し、また、大規模スケールの実証実験のため、つくば市内の農地を活用して環境整備を開始している。さらに、一つの方向性として、農業を軸とした新規プロジェクトを「つくばグローバル・イノベーション推進機構」に提案すべく、TF 合同で検討を開始した。

#### 【改善目標の達成状況】

- (1) 平成 23 事業年度決算において、教育・研究組織別の活動状況を財務面から可視化するため、決算データに基づく業務費の内訳を作成する。

国立大学法人会計基準に基づく決算において、附属病院など特定の業務や組織についてはセグメント情報として開示しているが、その他の部門（組織）別の決算情報は未公開となっている。

そのため、部門別の決算分析の必要性から「研究科」毎に決算データを再整理し、複数の観点から人件費、研究関連経費及び教育関連経費を比較した「平成 23 年度決算部門別分析」を作成した。

今後、部門毎の財務的な特徴を顕在化させ、資源の効果的かつ効率的な再配分など、業務運営の質的・量的な効率化の実現や、教育研究活動のより一層の活性化のために活用することとしている。

- (2) 節電行動計画の推進に努め、電気使用量の抑制を図る。

東京電力と協力して 電力負荷需要抑制を実施し、4800kW の電力を節電した。また、電力情報システム (TEMS) により、リアルタイムでの電力情報の可視化と情報共有を可能とするとともに節電意識の徹底を図った。さらに、省エネルギー推進のため省エネキャンペーンポスターの作成及び温度計付きのステッカーを研究室や実験室等の使用者に重点的に配布して室内温度管理の徹底を図った。

#### 【その他特色ある取組の実施状況】

##### 【財務】

- 将来にわたる不安定な財務状況の中で、いかに教育予算、学生関連予算等を安定的に維持・捻出するかとの命題に立ち、財務・施設担当副学長を委員長とした「収入・支出改革アクションプラン推進委員会」を設置した。この委員会では具体的支出削減や収入の拡大等に繋がる具体的事項に焦点を絞り検討がなされ、本学の財務面からの改革に関する提言である第一次報告書をまとめた。その結果、すぐに実行に移せるものについては実行に移した。
- 平成 24 年度の予算編成（補正含む）では、国際通用性のある教育、国際的に卓越した研究、国内外への情報発信等への財政措置を講じた。主な取組は、次のとおり。
  - ア) 学生の人間力を高め人間性豊かな人材を育成するため、学群等の初年度教育を強化するとともに、学生の自主的活動や社会貢献活動に対する支援を目的とした「つくばアクションプログラム (T-ACT)」を基盤とした人間力育成支援事業
  - イ) 筑波大学の研究の活性化を推進するため、退職教員や企業でのマネジメント経験のある人材をリサーチアドミニストレーターとして配置、さらに大学の知的資源の社会還元を促進するための技術移転マ

ネージャーを増員

- ウ) 大型外部資金を獲得した教員のマネジメント業務の増大による研究時間の減少や国内外関係機関等との幅広い連携・交流の増加等で教員への過度の負担が生じていることから、大型外部資金を獲得し、間接経費による大学への貢献度等が顕著な教員等を対象として、その負担軽減を図るための報奨金制度を創設
  - エ) 国内外への情報発信等を強化するため、サイエンスコミュニケーターを増員するとともに、国際連携、海外事務所情報、卒業生（留学生等）、学内研究者情報などの国際連携情報のインデックス化、国際連携リソースの「見える化」のためのシステムを構築、加えて、経営的観点での戦略的な分析・発信、ブランディングの機能の強化、大学 DVD の作成等、多面的な情報発信機能を充実
  - オ) 平成 23 年度から取り組んでいる「東日本大震災・再生支援プログラム等による支援活動の展開事業」については、被災自治体等からの新たな要望も踏まえて、復興・再生に向けた積極的な支援活動を継続
- ・運営費交付金が削減される中、大学の自助努力による自己収入拡大の一環として、余裕金運用について受取利息の増大を図るため、平成 24 年度からこれまでの 5 年未満の債券の運用に加え、利回りの高い 10 年相当の債券を購入できるように変更し、また、運用商品については国債のみの運用から新たに政府保証債を購入し、運用収益の向上と運用商品の拡大を図った。

#### 【省エネルギー・環境保全】

- ・社会貢献プロジェクトと共同で、地域への情報発信、関係者間の交流促進による活動の活性化を目的として、「つくばエコシティ推進賞」表彰式並びに活動発表会、ポスター展示会を開催した（発表会当日出席者：約 60 名）。また、エコステーション活動では、関係課室との連携により、分別集積・引き渡しのシステム化を進めた。さらに、T - ACT への参加学生と共同で、分別の効率化促進と啓発活動を実施した。

#### 【社会連携】

- ・茨城県神栖市でのシンポジウム（参加者約 130 名）、高萩市でのシンポジウム（参加者約 150 名）、福島県庁との連携による放射線講演会（福島県内 8 箇所、参加者約 240 名）での講演等を実施した。これらは、被災地で開催すること、一般市民を対象とすること、被災地の立場に立って提言を行うこと等を特色としており、今後も、地域との間で双方向的な活動を実施していく。

#### 【研究学園都市連携】

- ・3E フォーラムの各タスクフォース（以下 TF）の活動活性化、連携促進、国際戦略総合特区への提案プロジェクトの創出を狙いとして、TF 毎のワークショップ（以下 WS）を実施した。バイオマス TF が開催した WS では、市民、行政関係者、研究者、学生等の約 300 名の参加があり、マスコミ（NHK）にも取り上げられた。また、「つくばグローバル・イノベーション推進機構」関係者も交えたつくば市との意見交換会を開催し、密接な連携を図る体制作りを進めることとした。

## 2. 自己評価と課題

#### 【財務】

- ・平成 23 年度にオフィス用品を対象にインターネットを活用した購買システムの試行を実施したが、課題が顕在したことから、その対象を試薬、理化学用品に絞って行うこととした。今後、試行結果の検証を行い、パイロット的なシステムの構築を目指し、その後、運用の際の課題についての検証を重ね、筑波大学オリジナルシステムの完成を目指す予定である。
- また、調達事務の効率化及びスケールメリットによる経費削減を目的とした県内 4 機関（本学、茨城大学、筑波技術大学、高エネルギー加速器研究機構）の共同調達に関する協定に基づく、共同調達は年々拡大している。平成 25 年度中においては、職員宿舎維持管理業務について共同調達を実施する予定である。さらなる拡大を図るため、「茨城県 4 機関共同調達連絡協議会設置要項」を整備し、構成員に施設関係部課長を加え、施設整備等の管理（保全）業務についても拡大を図ることとした。
- ・プロセスチェック制度による対象業務のうち、コスト分析を行った「非常勤職員の勤務時間集計業務」について、分析結果の可視化を行うとともに、コスト削減に向けた対策及び実施体制を検討・整備する予定である。

#### 【連携・渉外】

- ・筑波大学出身経営者の会や学長を囲む会の運営、また、ホームカミングデーや茗溪・筑波グランドフェス

ティバル等のイベント開催を通し、大学と学外とのネットワーク構築に向けて、基盤整備に力を入れるとともに、学内外に向けた基金活動を精力的に行った。

我が国の経済は、新政権による経済対策により明るい兆しが見えてきているものもまだまだ予断を許さない状況にあり、募金活動は厳しいと予想される。従って、25年度においては、開学40周年を契機とする募金活動を展開するとともに、経営者の会の拡大や会員資格を拡幅するなど、経済界のネットワークを作り上げていくことが肝要だと考えている。

#### 【省エネルギー・環境保全】

- ・学内環境教育では、エコステーション活動が軌道に乗り、事業化に向けた最終段階と言える。啓発面においてフレッシュマン・セミナーでの実習等の実施学類の拡大を図り、活動を通じた環境意識の向上を目指す。

地域における環境教育では、「次世代環境教育プログラム」のつくば市内全小中学校への導入は国内においても稀な成功例であり、今後は本学教員の講師派遣の取組を進め、さらにつくば市と連携して、一般市民対象の環境教育についても検討する。つくばエコシティ推進グループでは、新規プロジェクト創出による多様な活動の実施が課題であり、社会貢献プロジェクト・つくば市との連携の下、新規プロジェクトの掘り起しを進める。

#### 【施設】

- ・重点施策並びに改善目標に掲げた施策については、概ね計画どおり実施することができた。特に最先端研究・国際化・情報化に対応するため、政府補正予算により世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）の国際統合睡眠医科学研究棟新営及び国際科学イノベーション拠点整備事業（COI）の高細精医療イノベーション棟（仮称）新営工事に着手した。

#### 【社会連携】

- ・大学として復興・再生支援ネットワークの運営期間は平成26年度末（平成27年3月31日）までであるが、被災地から継続的な支援を要望されているものも多く、運営期間を見据えつつ、各プロジェクトの進捗状況や被災地からのニーズを確認していく必要がある。

#### 【研究学園都市連携】

- ・藻類バイオマスエネルギー研究開発は、本学が実施している大量培養の実験が成果を上げている。周辺技術（残渣活用や廃液利用など）についても、次年度より、バイオマスタスクフォースメンバーを軸として、産業界とも連携した共同事業を開始する。なお、3Eフォーラムの各タスクフォースにおける実証実験等の活動は、つくば市の環境都市構築に向けた施策と呼応・連携が課題であるため、両者を繋ぐ窓口を設置し、定期的なミーティングを開催するなどにより、より密接なコミュニケーションを図り、つくば市と一体感のある取組を推進する。

## 企画評価・情報

### 1. 平成 24 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

企画評価・情報担当では、今年度の施策の主眼を『企画評価の充実』及び『情報基盤の整備・充実』に置き、重点施策に沿って取組みを推進した。成果を挙げた主な事項として、企画評価の充実の面では、評価作業の効率化に向けて「教員業績評価支援システム」を試行導入し、次年度からの本格導入に一定の道筋を付けるとともに、組織評価における評価結果を学内予算配分の決定過程に反映できる仕組みを取り入れた。これらの全学的運用により、評価制度の更なる充実が期待される。

また、情報基盤の整備・充実の面では、e-learning の動画・連携基盤を整備し、学内のみならず他大学連携も可能な基盤構築を行ったこと、教育情報システムを始めとする大規模業務システムの更新・高度化を計画的に行ったこと、知の集積と発信に関わる中核的なシステム統合・開発を進めたことなど順調に実績を上げることが出来た。これらの本格運用による今後の効果が期待される。

このほか、IR の重要性に鑑み、大学情報マネジメント室において学内情報の収集・分析を開始し、分析レポート等を作成した。分析項目・内容の充実により、大学マネジメントへの活用が大いに期待される。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### 〔企画・評価〕

- (1) 大学教員業績評価を実施し、評価結果の分析と分析結果の公表を行うとともに、それを大学・組織の運営にフィードバックする。

「大学教員業績評価指針」及び教員業績集計システムの運用により、平成 23 年度を対象として全学一斉に評価を実施した。評価結果は各組織・教員にフィードバックするとともに、学外に公表した。また、全学で特に優れた活動を行った教員（SS 評価教員：21 人）を認定した。

さらに、教員業績評価作業の負担軽減を目的に、Web 上で作業を行う「教員業績評価支援システム（TESSA）」を導入し、今後の全学利用開始に向けて図書館情報メディア系において試行を行った。

- (2) 組織評価において、平成 23 年度を対象とした年度活動評価を実施し、評価結果を大学・組織の運営にフィードバックする。また、総合評価の実施要領の策定に着手する。

「筑波大学組織評価指針」に基づき、平成 23 年度の重点施策とその実績について組織評価委員会委員と対象組織の長との対話を行い、評価を実施した。評価結果は「組織評価結果報告書」としてとりまとめ、各組織にフィードバックするとともに、「筑波大学年次報告書」により学外に公表した。さらに、評価結果を学内予算等の資源配分の決定過程において反映できるよう整備した。改善事項については、その後の進捗状況を確認することとした。

また、総合評価の実施に向け、総合評価実施要領骨子（案）を策定した。

- (3) 年度重点施策方式により自己点検・評価を実施し、評価のプロセスと結果を大学・組織の運営にフィードバックする。

中期計画の年次別実行計画に掲げた施策を基本として各組織が重点施策を策定し、それに対する実施状況を実績報告として行う年度重点施策方式に基づき、当該枠組みを組織評価及び法人評価とも連動させて自己点検・評価を着実に実施した。また、これらを実質的に機能させるため、年次別実行計画の見直しや重点施策の進捗確認を行うとともに、重点施策の中に評価・監査の指摘事項を改善目標として盛り込むことで、当該事項を確実に改善に繋げるようにした。これにより、中期計画の実行管理、自己点検・評価を合理的かつ効果的に行った。

関連して、独創的・挑戦的なアイデアの芽を実行性のあるプランとして育て、各組織の個性の伸長に繋げることをコンセプトにチャレンジプランを新設（35 プラン）し、平成 25 年度から実施することとした。

##### 〔情報〕

- (1) e-Learning の更なる利用促進、高度化等のため、動画及び連携基盤の整備を進める。

平成 24 年 4 月、これまでの「e ラーニング推進室」をあらため「教育クラウド室」を設置し、従来のテキストベースの教材にとどまらない e-Learning を有効活用した教育の質の向上に向け、環境整備に取り組んだ。

具体的には、動画コンテンツによる配信が e-Learning の利用促進に効果的であることから、学内の 4 拠点

(第一・第二・第三・医学エリア)に据置き型の講義収録システムを設置するとともに、ポータブル型のシステム及び動画配信システムの導入を行った。次年度以降、順次動画による教材を増やし、OCWによる大学の情報発信機能の充実にも役立てていく予定である。

また、医学系がんプロなどの教育プログラムごとに構築・運営されている e-Learning システムについて、クラウド化によるリソースの集約と組織間連携の強化に向けて、教育クラウドサーバを導入整備した。

**(2) システム開発管理等の体制の充実を図るとともに、情報処理に対応した人材の育成を行う。**

業務系システムには、人事給与、財務、教育情報、研究者情報等の多岐にわたるシステムが構築されており、時代の要請に応えながらのシステム更新・開発には相応の知識とマネジメントが必要となる。

そのため、情報化推進課に「システム整備統括」の担当者を配置し、各システム開発の進捗管理を行うとともに、情報システムの開発経験を有する社会人採用を初めて導入し、情報関係の専門スタッフとして、各種の業務系システムの開発・運用にあたっている。

また、学内の全職員の情報通信技術に対するスキルアップを目的に、Word、Excel、Access、PowerPoint等の活用方法を学ぶ ICT 研修を開設している。平成 24 年 10 月にはデータの統計的分析について学ぶ「Excel を用いた効果的活用事例コース」を新設するなど、年間を通しての開催回数は全 22 回、受講した職員数は延べ 245 人にのぼる。

**(3) 学務・財務会計等の各業務システムについて、業務分析に基づき、計画的に更新・高度化を引き続き進める。また、大学情報基盤データベースの活用を含め、業務用アプリケーションの運用方法の定着を図る。**

各業務システムは、それぞれが必要とする情報の精査と業務の分析を行い、大学情報基盤データベースの活用を視野に入れながら、次のとおり計画的に更新・高度化を進めた。

○教育情報システム (TWINS) :平成 25 年 4 月の新 TWINS 本格稼働を目前に控え、システム開発、データ移行、動作検証等を進め、平成 24 年 12 月、契約した開発業者から予定どおりシステムが納品された。学内の運用組織としては、開設授業科目の一覧等をデータベース化した教育課程編成支援システム (KdB) との連携を円滑に進めるため、平成 24 年 5 月、情報環境機構、教育推進部、学生部、留学生センター等の教職員による「TWINS 等運用委員会」を設置し、運用面での諸問題の解決を図っている。

○財務会計システム (FAIR) :平成 24 年 3 月にシステム更新を済ませ、それ以降、月に 1 度開催する「FAIR 連絡会」において、ユーザからの要望やエラーの発生頻度等を調査しながら、進捗管理を行っている。

○人事給与システム (PERSON) :ハードウェア更新に向けて、「PERSON 検討ワーキンググループ」において仕様書の作成や技術審査等が行われ、平成 24 年 7 月の開札の結果、納入業者が決定した。その後、データ移行テストや動作検証を行い、サーバは予定どおり平成 24 年 12 月に納入され、同月に稼働開始した。なお、本システムは、次期の更新時にはソフトウェアの改修も見込んでいることから買い取りサーバとするなど、計画的な開発を進めている。

**(4) 知の集積と発信に関わる情報基盤システムの再編・統合に向けた調査設計を行う。**

大学の重要な研究者情報発信ツールである研究者情報システム (TRIOS) について、附属図書館が開発を進めてきた研究業績登録支援システム (ARES) との統合を図り、新しいシステム (新 TRIOS) を構築する作業を進めた。

平成 24 年 5 月の運営会議において、情報担当副学長、研究担当副学長、附属図書館長の連名により、知の集積と発信機能の強化事業の一つとして進める方針を報告し、同年 6 月、情報環境機構、図書館情報メディア系、研究推進部、附属図書館の教職員による「新研究者情報システム WG」を設置した。

具体的作業には、WG の下部組織として「TRIOS+ARES 作業部会」を編成し、会議の開催 (全 13 回) や共有サイトの活用により、仕様書の策定、システム開発、データ移行を行った。平成 25 年 2 月末には新 TRIOS システムが納品され、引き続き論文・著書データの書誌同定作業を進め、平成 25 年 5 月の完成を予定している。

**(5) 統一認証システムを更新し、業務系システムの利用拡大を図る。**

平成 24 年 9 月の更新に向けて、同年 2 月に落札した業者と設定内容及び導入スケジュール等について綿密な打合わせを重ね、7 つのフェーズに分けて導入を行った。

導入は計画に沿ってスムーズに行われ、現在は、旧統一認証システムと並行稼働させながら安定的に稼働している。これまでに認証サービスを提供してきた既存の各種システムは、更新時期に合わせて順次新統一認証システムへ切り替わっていくこととなるため、まずは平成 25 年度更新予定のシステムについて、接続に関する打合せを開始した。

また、新たに統一認証システムを利用する業務系システムには、平成 25 年 4 月から本格稼働となる教育情報システム (新 TWINS) があり、接続に支障が生じないよう意見交換を行いながら作業を進めた。

(6) 大学構成員に対する情報セキュリティ教育の充実を図るため、全学生が知識を深め学習できる体制を構築する。

学生に対する情報セキュリティ教育の充実を図り、学生一人一人がいつでもどこでも学ぶことのできる、自習用のeラーニング教材「INFOSS 情報倫理」の導入及び受講を促進した。

新入生に向けては、試行した前年度に引き続き共通科目「情報処理」の授業でのアナウンスを依頼し、対象学生1,882人中1,530人が受講、約84%の受講率という好結果を得ることができた。

さらに、新入生以外の全学生にも受講させることを目的に、平成24年9月開催の学群教育会議及び大学院教育会議で趣旨説明を行い、学生向けの通知「情報ネットワーク社会に必要な知識をeラーニングで身に付けよう！」を作成し、各学群長・学類長、各研究科長・専攻長に周知依頼を行った。

そのほか、平成24年12月には、内閣官房情報セキュリティセンター職員を講師に招き、情報セキュリティセミナー「情報セキュリティとは何か?～インターネットを安全・安心・便利に利用するために～」を開催した。身近な存在であるインターネットに潜む危険について具体的な事例を挙げて説明がなされ、身を守るために最低限何をすべきかの対応方法等について、講演が行われた。

〔改善目標の達成状況〕

(1) 組織評価(平成22年度活動評価)において、改善を要すべき事項としたものについて、各部局におけるその後の進捗状況の把握に努め、評価結果が教育研究活動の発展・改善に活用されるよう評価サイクルの構築に取り組む。また、評価結果に基づいて資源を配分するシステムについて、その運用に向けた検討・整備を進める。

組織評価(平成22年度活動評価)において改善を要すべき事項としたものについては、平成23年度活動評価の際に改善状況を確認することとした。また、評価結果を学内予算等の資源配分の決定過程において反映できるよう整備した。

(2) 大学の情報公開に対する要望の高まりとともに情報資産の保護の重要性が求められるなか、情報を適切に取扱い情報セキュリティを確保するための情報の格付け及び取扱制限の指定について、整備した関連規則等を見直し、学内に再度周知することなどにより運用の徹底を図る。

情報セキュリティに関する各種の規定のうち、「情報の格付け及び取扱制限に関する規程」において定めている法人文書の情報の格付けは、情報セキュリティ対策を適正に実施するための基礎となる大切な規定である。

しかし、平成20年3月の制定以降、特に見直しが行われず、その存在も教職員のあいだで希薄になっていたため、あらためて読んで誰もが理解しやすい形で再周知することを目標として、改善に取り組んだ。

平成24年10月の業務運営協議会において趣旨を説明し、各組織へ格付けの見直しを依頼した。追加修正の回答があった項目は5部局7項目で、それらを反映した格付け一覧について、さらに情報セキュリティ体制WG及び情報環境企画室において全体的な見直しを行った。

そして、規定の内容を分かりやすく記述し、最低限これだけは取り組んでほしいという事項を知らせることを主眼に「筑波大学の情報格付け取扱手順」を作成した。

その後、同取扱手順の制定が平成25年3月の情報環境委員会において審議了承されたことをうけて、各組織に通知するとともに教職員専用サイト及び情報環境機構HPに掲載し周知を図った。

今後も情報技術の変革や学内の動向に注視しながら、随時見直しを行っていく予定である。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

【企画・評価】

本学の教育研究及び経営の改善に資するため、教育・研究、財務・施設・人事等に関する情報の統合的な分析・共有・発信を行うことを主たる目的として、企画評価・情報担当副学長及び事務職員で構成する「大学情報マネジメント室」を設置した。同室の平成24年度の事業として、本部各々が保有するデータを中心に103項目に及ぶ情報の整理・分析を行い、それを可視化した「分析レポート」を取りまとめた。また、これらのデータや分析結果を学内で共有するための「大学情報共有サイト」を構築し、運用を開始した。

【情報】

大学の教育研究及び運営活動にパソコンが切り離せない存在となっているなか、パソコン内で使用されている各種のソフトウェアについて、ライセンス不正使用リスク及びライセンスコスト削減が欠かせない状況である。

そこで、圧倒的に高い利用率を持つマイクロソフト社製のOffice製品(ワード、エクセル等)について、

本学所有のパソコンなら何台でもインストールすることができる「マイクロソフト社教育機関向け総合契約 (EES)」の導入を視野に入れ、ライセンス管理の適正性に係る検討を行った。

平成 24 年 5 月、情報環境企画室員及び情報系の法律に強い教員から成る「ソフトウェアライセンス管理検討 WG」を立ち上げ、学内の状況や他大学を訪問しての聞き取り調査、費用対効果等についての検討などを行い、平成 24 年 9 月、EES を導入する方針を決定した (平成 24 年度第 2 回情報環境委員会)。

続いて、EES 販売代理店の入札、ソフトウェア配布管理システムの構築を進め、平成 25 年 3 月より、一部の医療系職員を除く全教職員を対象に、個人や組織単位での購入及びライセンス管理が不要となる EES 契約を開始した。

次年度以降、利用状況をモニタリングしながら、コスト削減の効果などを検証していく予定である。

## 2. 自己評価と課題

### 【企画・評価】

- (1) 大学教員業績評価については、これまでの実施結果とその状況を踏まえ、今後、評価システムの見直しを含め、改善に向けた検討を行うこととしている。そのため、各教員から提出された要望事項を更に分析し、評価システムの更なる改善に努める。
- (2) 組織評価については、平成 22 年度及び 23 年度活動評価において、改善を要すべき事項としたものについて、各部署におけるその後の進捗状況の把握に努め、評価結果が教育研究活動の発展・改善に活用されるよう評価サイクルの構築に取り組む。また、評価結果に基づいて資源 (人員・スペース) を配分するシステムについて、その運用に向けた検討を進める。
- (3) 重点施策方式は、本学の自己点検・評価及び中期計画の進捗管理の枠組みとして定着したが、この方式をより実質的に機能させるため、今年度実施した年次別実行計画の見直しや重点施策の進捗確認などを今後も必要に応じて行うとともに、自己点検・評価に関する作業の効率化を図る必要がある。
- (4) 第 2 期中期目標期間終了時の評価に向けた準備として、これまでの法人評価対応連絡会の開催に加えて、教育研究の達成状況評価に係る教育・学生・研究・国際の分野について個別打合せの機会を新たに設けることで、中期計画上の優れた成果見込みや課題等に関する認識の共有化を図ることができた。これら連絡会等については、次年度以降も実施する予定である。

### 【情報】

情報基盤の整備・充実として、e-learning の動画・連携基盤を整備、大規模業務システムの更新・高度化、知の集積と発信に関わる中核的システム統合などの整備を順調に行うことができたが、e-learning の動画・連携基盤では、他大学連携への展開が求められ、大規模業務システム (教育情報システム) では、学期制変更等による運用面での課題が生じるなど、これらを本格運用し十分な効果を上げるため、更なる努力が求められる。

## 情報環境機構

### 1. 平成 24 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

学術情報メディアセンターでは、全学的な情報教育基盤である全学計算機システムの利用状況を詳細に分析評価し、サテライトの設置端末数の最適化を進めるとともに、次期全学計算機システムを調達し、システムの更新を行った。

基幹ネットワークシステムのサーバ部の仮想化に向けて、移行作業を開始した。また、基幹ネットワークシステムの無停電電源の更新作業を開始した。

計算科学研究センターでは、東大との後継システム共同設置に向けた協定の締結、整備計画の検討を開始した。

## 〔重点施策の達成状況〕

### 【情報】

#### (1) 全学共通の教育情報基盤として、全学計算機システムを整備運用する。

→次期全学計算機システムの具体的仕様を策定し、導入する。平成 25 年 3 月末より運用を開始する。

また、各サテライトの利用率等を評価し、サテライト配置の見直しを行う。

全学計算機システムの端末利用率の評価を行い、利用率の低い 1 サテライトを廃止し、より利用が期待できるサテライトへ端末を移設した。次期全学計算機システムの調達に関しては、仕様策定を経て平成 24 年 10 月に開札を行い、導入業者を決定した。11 月より導入に向けて業者との定期的な打合せを開始し、平成 25 年 3 月 19 日より試験運用、3 月 27 日より実運用を開始することができた。次期システムの導入にあたっては、現システムでの利用率の高いサテライトに端末を増設することとし、端末配置の最適化を図った。

#### (2) 全学的な観点から、研究に資する情報基盤の在り方を再検討する。

→大規模クラスタシステム T2K-tsuba システムの後継のシステムについて、全学的な観点および全国的な計算科学の研究開発体制の観点から、検討を進める。当該年度の 10 月ごろまでには基本方針を決定し、具体的に検討に進む。

T2K システムの後継システムについては、東京大学情報基盤センターとともに柏キャンパスに共同して次期スパコンを設置、運用する計画を進めている。後継システムは全体として 10~30 ペタフロップスの国内の最先端のシステムになり、これを本学としては現在の運用体制を極力維持しつつ運用する。そのための組織を「最先端共同 HPC 基盤施設」として、東大との協定書および覚書を準備し、協定の締結を行った。次年度からは、当該施設の組織整備を行い、システム的设计、調達準備など、具体的な運営を進める。また、次期システム設計・研究開発の準備として、平成 24 年度補正予算によりパイロットシステムを整備する他、情報環境機構との協議の上、「筑波大学におけるスーパーコンピュータシステムの整備についてのガイドライン」を定めた。本ガイドラインに基づき、次期システムが設置されるまでの間の予算により、平成 26 年度にパイロットシステムの増強を図る。また、「最先端共同 HPC 基盤施設」に設置される次期スパコンと本センター設置のシステムの運用体制を検討する。

#### (3) 基幹ネットワークを整備運用する。

→基幹ネットワークシステムの評価を実施するとともに、現システムのレンタル契約延長に向けて、設備整備を検討する。

現基幹ネットワークシステムのレンタル契約延長に対応するため、システム構成機器の利用状況や耐用年数、契約状況等を詳細に検討・評価し、サーバ部と電源部の更新計画を決定した。サーバ部は、次期全学計算機システムのサーバ部の一部として移行することとし、導入作業を進めている。電源部に関しては平成 25 年 1 月に仕様策定委員会を発足させた。5 月に開札を行い、9 月より運用を開始する予定である。また、全学計算機システムの更新計画も考慮にいたった今後 10 年間のネットワークシステムの更新計画を策定した。

## 2. 自己評価と課題

平成 24 年度の施策は計画通り進捗し、問題なく実施できた。全学計算機システムの導入にあたっては、全教育組織の授業予定を調査した上でサテライト毎に端末の入れ替えスケジュールを決定し、教育への支障がないよう配慮した。特に大きな混乱はなく、新システムへの移行作業が進み、新学期開始に向けた新システムの検証、およびトラブル発生時の対応体制の整備を進めることができた。基幹ネットワークシステムに関しては、サーバ部を次期全学計算機システムの仮想サーバ上に移行するための技術的検証を進めている。また、基幹部については、2 年半後の更新に向けて技術情報の収集を継続的に行っている。



## 附属図書館

### 1. 平成 24 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔全体的な状況〕

筑波大学は中期計画において、「学術情報基盤としての機能、学生の学習の場所としての機能、地域の知的活動の拠点等」の諸機能を高度化することを掲げている。この目標に沿い、平成 24 年度は以下の取組を行った。「学術情報基盤の機能」では、利用の多い主要な電子ジャーナルタイトルのバックアーカイブや電子ブックの整備充実により研究基盤の一層の充実を行った。また、つくばリポジトリのコンテンツを 1,100 件以上増加させるとともに、新研究者情報システム（新 TRIOS）の開発を関係教員や他部署と連携して行い、本学の情報発信力を強化した。「学習の場所としての機能」では、ラーニングアドバイザー（大学院生）による学習支援活動を本格化させ、ラーニング・コモンズ（本学ではラーニング・スクエア）を活用した教員・授業との連携による展示やライティング支援セミナー、開館時間の延長の試行を行うなど、中教審にうたわれている学力向上のための事業を実施した。最後に、「地域の知的活動拠点」としては、茨城県の遺跡発掘報告書を県教育財団と連携してデジタル化したり、本学資料を特別展により地域公開するなどの活動をおこなった。全体として重点施策間に軽重をつけずバランスの取れた図書館機能の向上に努めた。

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### (1) OPAC を含む電子図書館サービスの機能向上のため、次期システムの仕様の検討を開始する。

9 月に館内職員による仕様策定ワーキンググループを発足させて職員（実務）レベルでの次期システムの仕様の検討を始めるとともに、11 月には附属図書館運営委員会委員やシステム関係の教員等により構成される仕様策定委員会を設置して本格的に次期システム導入に向けての検討を開始した。その後 12 月に資料提供招請の官報公告を行い、1 月に導入説明会を開催したが、締切日までに全体提案 1 件、部分提案 2 件の提案があった。これまでのところ、順調に仕様検討、仕様策定作業が進んでいる。

##### (2) 電子ジャーナルのバックファイル及び電子化された一次資料を計画的に整備する。また、平成 25 年度以降の新たな電子ジャーナル等の整備計画に基づき、その準備を開始する。

###### ①電子ジャーナルのバックファイル等の計画的整備について

電子ジャーナルバックファイルについて、平成 22 年度に策定した整備計画に基づき、ア. Nature 姉妹誌 5 タイトルの創刊号から 2008 年まで、イ. Elsevier 社 ScienceDirect の生化学・遺伝学・分子生物学および材料科学分野の合計 256 タイトルの創刊号から 1994 年まで、ウ. Wiley-Blackwell 社の 8 タイトルの創刊号から 1996 年までを整備した。優先的に購入してきた Nature 姉妹誌については整備対象 23 タイトルのうち 20 タイトル、8 割以上を整備できた。

電子ブックコレクションについて、前述の整備計画に基づき、3,645 タイトルを購入し、電子ブックの総点数は約 19,500 タイトルとなった。今年度購入分はグローバル人材育成推進事業補助金による欧米の学部学生・大学院生向けのテキストブックや基本図書 642 タイトルを含み、学生の語学力向上・異文化理解・専門分野の学習を支援する英語コンテンツの整備を促進できた。

###### ②人文社会系コレクションの整備について

平成 22 年度に人文社会系コレクションとして重要なゴールドスミス・クレス両文庫所蔵社会科学系学術図書を電子化・データベース化した「The Making of the Modern World I」を購入したが、今年度これを補完する「The Making of the Modern World II : 1851-1914」を購入しコレクションを拡充することにより、15 世紀半ばから 20 世紀初頭までの 62,400 タイトルについてデータベースによる一括フルテキスト検索を可能にした。これにより、人文系の研究者に対する電子サービスの向上が実現できた。

###### ③平成 25 年度以降の電子ジャーナル等の整備について

昨年度末に確定した「平成 25 年度以降の電子ジャーナル等の整備方針」および同方針に基づく全学経費による整備対象資料について、附属図書館ホームページおよび教職員のページを通じた広報を行うとともに、各部署が平成 25 年度購入雑誌を検討する際に参考になるよう個別情報を提供した。さらに新しい契約モデルの交渉や価格上昇の抑制等に関する業者との交渉において有利な条件になるよう努め、平成 25 年度の利用契約を滞りなく済ませた。

##### (3) 中央図書館の学習図書館的機能をさらに充実するために、ラーニング・コモンズ（学生の自発的な学習活動を支援する知識創造型エリア）に必要な人的資源を配し、引き続き効果的な学習支援サービス形態を検証すると

ともに、サービス拡充に向けた改善計画を策定する。

平成 23 年 10 月から中央図書館本館 2 階で本格運用を開始したラーニング・コモンズ（＝本学の名称ラーニング・スクエア）において、引き続き各種学習支援活動を展開するにあたって、附属図書館の関連各課・室から横断的にメンバーを組織したワーキンググループを設置し、効果的な学習支援サービス形態を検証した結果、サービス拡充に向けた改善計画として、1) ラーニングアドバイザーによる学習サポート活動の拡充、2) 教員との連携によるライティング支援活動の試行、3) 学習・研究成果発表の活性化のための学内プロジェクトや授業との連携強化、4) 学習支援推進のための情報収集・発信の強化及び職員等の育成、についてそれぞれ策定し、具体的には下記のとおり実施した。

- 1) 学生サポートデスクでは、ラーニングアドバイザーとして大学院生を 7 名雇用し、授業期間中の平日午後毎日 5 時間、学生からの学習相談（パソコンの使い方や資料の探し方、レポート・論文の書き方等の質問・相談）に対応したほか、ラーニングアドバイザーが本学蔵書の中から自学自習に役立つ図書を毎月 Web 上で推薦するサービス（学習支援の本棚＝ブックログ）の成果を踏まえて、ブックログで取り上げた図書等計 102 冊をプレゼンテーション・エリアに展示し、実際に手にとって閲覧や貸出ができる特別展示「Learning Adviser×Booklog の本棚」を開催した。本企画は好評につき関連企画として、学群生・大学院生からも幅広くお薦め本を募集する「お薦め本レビュー」の企画・展示へと発展した。
  - 2) 附属図書館の研究開発室員を中心とした 4 名の教員との連携企画として、学術的文章に関する読解力・思考力・表現力等の能力育成を目的とした「ライティング支援連続セミナー：知識と言葉をめぐる冒険」を新たに実施した。本セミナーは主として初年次の学群生を対象に、レポートや論文作成、情報探索等の多様な切り口をテーマに計 8 回開催したところ、学群生のみならず、大学院生や留学生等のべ 180 名の幅広い参加者を得て、参加者アンケートでは継続開催の要望が多数寄せられるなど盛況のうちに終了した。
  - 3) 学習・研究成果発表機会の提供の一環として、大学院生が自身の研究内容を異分野の学生に分かり易く発表する「Monday Morning Institute」の実施場所として年間を通じて中央図書館エントランスを提供した他、プレゼンテーション・エリアでは「プレゼンバトル 2012 ポスター展示」、「大学院共通科目紹介ポスター展示」、「ハラスメント防止ポスター展示」、「ARE（先導的研究者体験プログラム）研究成果ポスター展示」、「サイエンスビジュアルイノベーション演習作品展」といった授業や各プロジェクトとの連携の下、成果発表や活動促進のための広報等の協力を行った。
  - 4) 職員が学内外の学習支援関連の学会やセミナー等に参加して、本学の取り組みの紹介や情報収集活動を行ったほか、学外から講師を招いて職員・ラーニングアドバイザーのライティング支援に関する知識向上・スキルアップのための講習会を開催するなど、サービス体制の強化を図った。
- (4) 平成 23 年度に開始した授業関連必読図書制度について、中央図書館で継続するとともに、教員からの要望に応え専門図書館への配架を実施し、今後の制度運用について検証する。

昨年に引き続き中央図書館本館 2 階に授業関連必読図書コーナーを設置した。授業関連必読図書制度についてさらに周知するために、学期開始時に全教員にメールでの利用希望の照会を行い、授業関連必読図書の整備を行った。その結果、昨年度の申込教員数 22 名が平成 24 年度は 47 名となり、申込タイトルも 90 タイトルから 192 タイトルに増加し、申込のあったシラバス図書を授業関連必読図書コーナーにおいて提供できた。教員の授業関連必読図書の指定ならびに学生の授業関連必読図書の利用状況は、昨年度を上回り活用されている状況である。今年度は専門図書館においても申込があり、コーナーの設置はしていないが複本を用意し、1 冊を禁帯出とすることにより対応しており授業関連必読図書としての機能は十分に果たしている。

- (5) 研究業績登録システムとつくばリポジトリとの連携機能を評価する。

「研究業績登録支援システム (ARES)」から「つくばリポジトリ (Tulips-R)」へのデータ転送については、昨年度中にテストデータ (4,882 件) による連携機能確認を実施していたが、データのピックアップ等により、問題のない精度で動作していることを改めて確認した。

この成果も踏まえた形で、5 月の運営会議で情報担当副学長・研究担当副学長・附属図書館長の連名で「新たな研究者情報の収集・発信の在り方について」が提出され、「TRIOS と ARES の統合による新たな研究者情報システムの構築」の基本方針が報告された。そして、これを受けて、情報管理課と研究企画課、情報化推進課が協力して、ARES と TRIOS（研究者情報システム）とを統合し、新たに新 TRIOS として再構築するシステム開発を開始した。この事業は 7 月より統合・開発の実作業に入り、現在は新 TRIOS 本体の開発、旧システムからのデータ移行を行っている。

(6) 二次情報データベース等を調査して本学研究成果を継続的・網羅的に収集し、つくばリポジトリの収録コンテンツ数を拡充する。

二次情報データベースである Web of Science を利用して、最低週一回のペースで学内研究者の業績を検索し収集している。その上で機関リポジトリへの掲載の許諾状況を SHERPA/RoMEO（海外の出版社対象）、SCPJ（本学が提供する国内学協会対象）等の著作権ポリシーデータベースを利用して調査し、登録可能なものについての本文データ入手等を行い、学術雑誌掲載論文約 300 件を含め、紀要論文、博士論文等 1,100 件を超えるコンテンツの追加登録を行った。

(7) 平成 23 年度に開発したつくばサイエンスアクティビティのプロトタイプを公開し実証実験を行う。

平成 23 年度に開発したつくばサイエンスアクティビティ(TSA)を 11 月に公開した。本公開にあたっては、つくばグローバル・イノベーション推進機構との連携によって同機構 Web ページからもリンクが張られており、実際の使用感等の実証実験を行なっている。

また、TSA の検索対象データベースのひとつである「つくば知的資源サイバーモール(TKR)」を企画・作成したつくば WAN 情報資源共有研究会にリポジトリ担当が出席し、随時 TSA の状況についての報告を行っているが、こうした報告の際に、同研究会に参加しているネットワークや研究支援の専門家等との率直な意見交換を行っている。この研究会は、筑波研究学園都市の研究機関に属する専門家等から構成されているが、TSA については他機関の専門家からもおおむね好意的な評価を得ている。

### 〔改善目標の達成状況〕

平成 23 年度に中央図書館で実施した蔵書点検の検証結果を基に、専門図書館を含めた今後の蔵書点検計画・点検手順書を策定し、計画的に実施する。

附属図書館（中央図書館および各専門図書館）や遠隔地のセンター等の配架図書及び専攻等資料室に貸出中の図書について、平成 23 年度から 10 年計画で全蔵書の点検を開始した。平成 23 年度は試行的に中央図書館で実施し、平成 24 年度からは専門図書館も含めて蔵書点検を開始するとともに、前年度未確認図書の再調査も実施した。4 月に蔵書点検の進め方について説明会を開催し、中央図書館での点検実施手順を例に専門図書館も同様に作業計画および点検手順を策定し、全館分の作業日程を調整した上で 7 月から蔵書点検を開始した。中央図書館においては 7 月から 9 月にかけて、中央図書館の全職員の業務連携の下で、約 27 万件の対象資料の点検を実施した。また専門図書館においても、同様に職員による点検を 8 月から 1 月にかけて実施した。来年度も蔵書点検作業を計画的に実施し、併せて前年度未確認図書および業務貸出中図書の再調査も実施する。

### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

(1) 附属図書館の開館時間延長の試行実施について

中教審での答申等でも指摘されているとおり、学士力向上のために必要な強化対策として、学生の主体的な学修のベースとなる図書館の機能強化が求められており、学習時間の増加・確保のための受け皿として、学群生・大学院生・留学生から開館時間延長の要望が様々な機会に寄せられている。そこで、学生の図書館利用の実態把握並びに開館時間に関するニーズ検証の基礎データを収集するために、全学群生・大学院生を対象としたアンケート調査を実施した。調査期間は、『学生生活実態調査』と同様、平成 24 年 9 月 5 日～28 日とし、同調査と同時配布・回収することにより、アンケート調査の周知徹底及び回収率の向上を図った。集計の結果、回答数は 4,818 名（回収率 29,2%）であり、開館時間への意見として開館延長を望む意見が、開館時刻で 20%、閉館時刻で 27%、また、開館時間延長が実施された場合、朝・夜間ともに 50%強が利用したいと回答していた。さらに、授業期間や平日以外にも休日や休業期間中の開館延長を希望する意見が多数あった。

一方で、延長時間帯の利用状況の収集・分析を目的として、中央図書館を対象に開館時間延長の試行を次のとおり実施した。①平成 24 年 11 月 1 日～平成 25 年 3 月 8 日の間、平日朝の開館時刻開始を 9 時から 8 時 30 分へ前倒するとともに、休日（土・日・祝日）の閉館時刻を 18 時から 20 時へ延長。②平成 25 年 1 月 7 日～3 月 8 日の間、平日夜間の閉館時刻を 22 時から 24 時へ延長。試行実施後の状況を見ると、休日・平日ともに夜間の延長時間帯の来館者が一日平均 200 人前後あり、利用者の反応も概ね好評であった。

(2) 地域の学術情報拠点、知的活動拠点としての特記事項

①「オープンアクセスとセルフ・アーカイビングに関する著作権マネジメント・プロジェクト (SCPJ)」

学協会著作権ポリシー(SCPJ)データベースは学協会の著作権ポリシーをまとめたものであり、全国の大学等の学術機関リポジトリのコンテンツ蓄積の促進と全国の学協会の発行する学術誌のオープンアクセス

化を促進するために共同利用するツールとして平成 18 年度に開発された。以降、国立情報学研究所「次世代学術コンテンツ基盤共同構築事業」の外部資金を獲得し、開発、運営を行っている。本学が主担当を担い、千葉大学、東京工業大学、神戸大学と連携して運用を行っている。今年度は、登録学協会数を前年度の 2,487 から 2,599 に増加させた。また、大学共同利用機関におけるリポジトリに関する情報交換会に参加しての発表（於国立民族学博物館）、機関リポジトリ担当者のための著作権ワークショップ（於大阪大学）を開催することにより、オープンアクセスとセルフ・アーカイビングに関して理解を広める活動を行った。

## ②「茨城県遺跡資料リポジトリ」の整備について

茨城県遺跡資料リポジトリは、県内の自治体等が発行する遺跡発掘調査報告書を電子化しリポジトリによって公開する事業であるが、これは本学も参加している全国遺跡資料リポジトリ・プロジェクトの一環であり、同プロジェクトからの外部資金により冊子体報告書からの電子化等を行っている。

本事業では、国や茨城県が行う開発事業の前に埋蔵文化財の発掘調査を行っている茨城県教育財団との連携協力を強め、同財団発行の調査報告書を安定的に遺跡資料リポジトリに登録できる体制を確立することを目指してきたが、前年度末の同財団との打ち合わせにより、今年度から本リポジトリ事業に対する全面的な協力を得ることができた。協力の具体的な内容は、ア 同財団が平成 24 年度以降に発行する埋蔵文化財発掘調査報告書データの PDF による提供、イ 刊行済報告書の電子化用冊子の提供（PDF 化してあるものであれば PDF の提供）であり、これに沿った形で 4 月以降同財団から報告書のデータまたは電子化用冊子が定期的に送付されてきている。これにより同財団発行の報告書は、昭和 54 年（1979 年）発行の第 1 集から今後発行されるものまで基本的に全点本リポジトリに収録することが可能となった。同財団の報告書は、実質的に県が主体となっているものが中心であるが、このような形での遡及を含む全点登録方式の確立は、本事業において他県にも例をみない画期的な成果である。この結果、今年度に電子化した報告書は 217 冊（約 58,500 ページ）にのぼっており、今後も安定した形で電子化データを受領できる見込みが立っている。

## ③「平成 24 年度筑波大学附属図書館特別展」の実施について

図書館情報メディア系との共催による特別展「明治時代に礼法はいかにして伝えられたか—出版メディアを中心に—」を開催した（10/1～10/31）。本特別展は「筑波大学開学 40+101 周年記念事業企画」であり、また「図書館情報大学・筑波大学統合 10 周年記念」と位置付けられた記念展でもあったが、1,397 人の入場者があった。また、ア 会期中に本学図書館情報メディア系綿拔豊昭教授による特別講演会「礼法はいかにして伝えられたか」を開催、イ 附属図書館ホームページに特別展オフィシャル Web サイトおよび Twitter の開設、ウ 講演会の様子ならびに展示品の解説の画像を YouTube で公開、エ 本展示会目録「明治時代に礼法はいかにして伝えられたか—出版メディアを中心に—」の刊行（37 ページ）を行い、研究者及び一般市民への附属図書館蔵書の周知（広報）を行った。

## 2. 自己評価と課題

- (1) 次期電子図書館システムの仕様の策定については、館内仕様策定ワーキンググループ、ならびに仕様策定委員会を設置し、リプレース（26 年 3 月）に向けて本格的に仕様の検討を開始するとともに、更新スケジュールにしたがって導入説明会等を計画的に実施した。次期システムは「知識創造型図書館」のコンセプトは維持しつつ、ディスカバリーサービスをはじめとするより適切で効果的なナビゲーション機能を提供することを目指しており、今年度中（3 月末まで）に仕様書案を策定する。次年度も、仕様書案説明会の開催と意見招請の実施（5 月）、仕様書の策定と入札公告官報公告（7 月）、開札（10 月）と導入日程表にしたがって計画的に作業を進めていく。
- (2) 電子ジャーナルについて、カレント分は平成 25 年度以降の電子ジャーナル等の整備方針に基づき利用できる準備が整い、バックファイルは、本年度学内補正予算による財政支援も得て、着実に整備を進めている。今後、主要バックファイルの整備を加速させるために、学内理解を深め財源を確保することが課題である。また、電子化された一次資料について、人文社会系大型学術図書コレクションや欧米のテキストブック等の研究活動や学習活動を支援する電子コンテンツを拡充できた。今後も冊子版と電子版のバランスとニーズに配慮しながら蔵書の充実を図る。
- (3) 中央図書館のラーニング・コモンズの運用については、引き続き学生の自学自習を多面的に支援する活動を展開した。新たな学習支援の取り組みとして、ラーニングアドバイザーによる特別展示「Learning Adviser×Booklog の本棚」や教員との連携企画「ライティング支援連続セミナー：知識と言葉をめぐる冒険」が挙げられる。前者については、分野や所属を超えて、学習に役立つ本の書評を通じた知的交流実践の効果的なサービ

ス形態の一つであることが確認された。後者は、利用者の求める学習支援サービスの重点的取り組みとして、さらに多様な分野の教員・授業との連携を強化する必要がある。今後、これらの活動の継続・拡充や利用者への一層の周知を図り、専門図書館での展開も含めた改善計画を策定する。

- (4) 授業関連必読図書制度については平成 23 年度から試行を開始し、平成 24 年度も引き続き機能の検証を行い、制度としては概ね良好に運用されていることが確認された。教員および学生の制度への認識も向上しており、平成 25 年からは本格的に授業関連必読図書制度を運用する。
- (5) 「研究業績登録支援システム (ARES)」関連については、5 月の運営会議で「TRIOS と ARES の統合による新たな研究者情報システムの構築」の基本方針が報告されたことにより、ARES と TRIOS を統合して新 TRIOS として再構築する事業 (システム開発) に本格的に着手することができ、内容的に大きく進展した。この新 TRIOS は、今年度中に開発を終了し、データ移行を新年度 (6 月目途) にかけて実施する。新 TRIOS の本格的な稼働時期については、教員業績評価の実施のために 5 月中旬を予定している。なお、研究者情報を担当する研究企画課と連携して、研究者の入力支援を行う。
- (6) 「つくばリポジトリ (Tulips-R)」については、SHERPA/RoMEO、SCPJ 等の著作権ポリシーデータベースの調査等により、学術雑誌掲載論文、紀要論文、博士論文等 1,100 件を超えるコンテンツの追加登録を行うことができ、順調に収録コンテンツの登録を進めている。なお次年度早々には文部科学省が学位規則の改正を行う見込みであるが、これにともなって本学でも博士論文のリポジトリへの登録が大幅に増えると予想される。この動きに関する図書館の具体的な対応については、教育推進部等の学内関係部局との連絡調整が必須であるので、必要に応じて適切な情報交換・協議等を行っていく。
- (7) 前年度に開発した「つくばサイエンスアクティビティ (TSA)」を 11 月に公開し、研究情報等の横断検索の機能評価、パフォーマンス等の性能評価等の実証実験を行っている。TSA はつくばグローバル・イノベーション推進機構の情報共有・発信機能の有力な手段としても位置付けられており、公開直後から同機構の Web ページからもリンクが張られている。また、引き続きつくば WAN 情報資源共有研究会との協力関係も維持しており、率直な意見交換や技術的観点からの提言等を得ている。次年度も引き続き機能評価・性能評価を行うとともに、検索対象機関の拡大の可能性について具体的な検討を進める予定である。
- (8) 今年度実施した蔵書点検において、中央図書館は約 27 万件の対象資料のうち、図書が確認できなかった割合は 0.08% だった。専門図書館も含めた附属図書館全体における今年度蔵書点検対象図書約 36 万件の不明率は約 0.1% であり、全面開架方式で運用している図書館としては極めて低い数字といえる。また、点検後の不明図書の取扱については財務部と検討の結果、今後、附属図書館の関連規則を改正し、規則に即して除却手続きを行うことで了解を得ている。
- (9) 附属図書館の開館時間延長については、アンケート調査の実施及び開館延長の試行実施により、学生の図書館利用の実態と開館時間延長に関する具体的なニーズを把握することができた。今後、アンケートの集計結果や今年度の開館時間延長の試行結果を踏まえて、開館時間延長の試行の継続を行い、効率的効果的なサービス時間の改善計画を策定する。また、平成 25 年度からは、2 学期制への移行に伴う学生の図書館利用の影響や変化等も考慮の上、休業期間中の開館体制についても適切な対策等を今後検討する。
- (10) 本学が主担当を務める大学連携事業である「オープンアクセスとセルフ・アーカイビングに関する著作権マネジメント・プロジェクト (SCPJ)」は、学協会の著作権ポリシーをまとめたデータベースの構築・公開を通して、全国的な機関リポジトリのコンテンツ蓄積の拡充に貢献し、学術論文等のオープンアクセスを促進する基盤ツールとして活用されており、登録学協会数も着実に増加している。ただ、本事業は国立情報学研究所「次世代学術コンテンツ基盤共同構築事業」の一環である「学術機関リポジトリ構築連携支援事業」の委託事業として進められてきたが、この委託事業は今年度で終了するため、事業の財源である外部資金も今年度で終了する。しかし、SCPJ は全国の大学図書館等が利用する基盤的なデータベースとなっているので、次年度以降の事業の継続について、国立情報学研究所との協議を進めている。

### Ⅲ 組織評価結果

#### 1. 組織評価の実施について

本学の組織評価(年度活動評価)は、「年度重点施策方式」と連動させ、本部及び各組織における重点施策の実施状況を自己点検・評価し、学長及び副学長で構成する組織評価委員会において、その妥当性を確認することを基本としている。

平成24年度に係る実績については、本部・各組織が作成した重点施策に係る実績報告書に基づき書面審査を行うとともに、本部及び組織ごとの対話を8回実施し、それぞれの取組状況の確認と意見交換を実施した。以下は、これらの確認結果を踏まえ、組織評価委員会において審議・決定した平成24年度活動評価結果である。

#### 2. 特色ある取組の推進状況

##### 《全学的な取組》

平成24年度は、東日本大震災による被害からの大学機能の回復と被災地との連携による復興支援に継続的に取り組むとともに、大学改革の先導と世界的教育・研究拠点の形成を目指し、第2期中期計画を中心とした各種重点施策を推進した。本学が平成24年度に実施した取組のうち、特記すべき事項は以下のとおりである。

##### (1) 学士課程教育及び大学院課程教育の充実

- 鹿屋体育大学との連携による共同専攻の設置を目指した「平成24年度国立大学改革強化推進補助金」の獲得、ボン大学及び高麗大学との修士課程デュアル・ディグリー・プログラムの開設等により国内外の大学との連携を強化
- 「筑波大学における授業運営体制の改革に対応する運用のガイドライン」に基づき、平成25年度からの2学期制導入に向けて準備を完了
- 成績評価の実質化・厳格化に向けて、「筑波大学 GPA 制度に係わる実施要項(学群)」を策定し、GPA 制度を平成25年度から全学的に実施することを決定
- 専門英語への橋渡し科目「専門英語基礎演習」の開講、国語・情報処理・体育・芸術の共通科目の再構築など、高年次教養教育の検討・開発を推進
- 人間総合科学研究科障害科学専攻(博士前期課程)及び教育研究科特別支援教育専攻(修士課程)を廃止し、人間総合科学研究科障害科学専攻(博士前期課程)の新設を決定

##### (2) 学生のニーズを踏まえたきめ細かな支援

- 全学的なメンタルヘルス問題を検討する組織の機能を拡充するため、「学生こころの健康委員会」を新たに設置し、学生支援対応チームの連携強化、学生ゲートキーパーの育成、全学的な啓発活動等を推進
- つくばスカラシップの運用状況及び授業料等の免除制度の検証により策定した改善計画に基づき、奨学金の支給及び授業料免除を拡充
- 学内関係組織との連携のもとに、安全キャンペーン等による広報活動、講演会及び警察署・つくば市と連携した交通安全・防犯指導など、多様な事故防止・防犯対策を推進
- 「東京キャンパス社会人大学院生と筑波キャンパス学生の交流会」に参加した社会人大学院(修了)生の情報をデータベース化した社会人大学院(修了)生メンターネットワークシス

テムを構築

### (3) 国際的に卓越した水準の研究の推進

- 研究戦略イニシアティブ推進機構を軸とする研究教育支援体制を構築し、「国際統合睡眠医科学研究機構」が世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）に採択
- 「筑波大学つくばグローバル・イノベーション推進機構」において、つくば国際戦略総合特区の4つの先導的プロジェクトにより分野・機関を超えた連携を促進
- 「筑波大学 URA 研究支援室」にリサーチ・アドミニストレーター（URA）を配置して「リサーチ・アドミニストレーションシステムの整備事業」を推進
- 本学の研究シーズの公開を目的として構築した「研究シーズ収集・収録システム」の充実や平成 23 年度の研究成果を掲載した「2011 年度研究シーズ発表資料集」の作成・配布など、研究成果の積極的な広報活動により共同研究及び受託研究件数が増加
- 「Web of Science」や「Scopus」等の学術データベースを基礎とした研究力評価レポート及び研究力分析ツールを導入し、研究水準・成果の解析するための基盤を整備

### (4) 国際連携・交流の強化

- 新たに「筑波大学国際化戦略基本方針」を策定するとともに、「TIINNS (Tsukuba Integrated International Network Navigation System) 推進室」を設置し、国際連携情報を一元化するための基盤整備を推進
- グローバル人材育成推進事業の実施体制を整備して留学生受入・海外派遣支援の強化や学生・教職員のグローバル化の推進を目的とし、各部局の代表教員、教育推進部、学生部、国際部などから構成されるグローバル・コモنزの設置を決定
- つくばスカラシップ「交換留学支援奨学金」「短期海外研修支援奨学金」により学生の海外派遣を支援し、派遣学生数が順調に増加
- 交流協定数の拡大、英語による授業科目の充実、単位互換制度、授業料相互不徴収制度などの制度面の充実及び各協定連絡責任者の働きかけや海外拠点事務所等を利用した積極的な PR により短期留学生が増加

### (5) 教育研究を支える運営基盤の強化

- 優秀な教員、外国人教員及び若手・女性教員の確保を目的とした年俸制の適用拡大、学長裁量による「全学戦略枠」の創設により、戦略的・計画的な教員人事を推進
- 教育情報システム（TWINS）、研究者情報システム（TRIOS）等の更新・高度化を推進
- 筑波大学校友会サイト、SNS サイトの運用を行うとともに、「筑波大学出身経営者の会」「ホームカミングデー」等の場を活用して卒業生等とのネットワークを拡大
- 「大学情報マネジメント室」を設置し、本部各部が保有するデータを中心に 103 項目に及ぶ情報の整理・分析を行うとともに、「大学情報共有サイト」を構築・運用
- 国際統合睡眠医科学研究棟、高細精医療イノベーション棟（仮称）等の最先端研究に対応した施設整備や人文社会学系棟をはじめとする大規模な耐震改修工事を多様な財源により推進
- 屋外非常放送設備、非常通話装置、携帯無線機を整備して利用訓練を行うとともに、災害時における障害者支援に関する講演会を実施するなど、災害に強いキャンパスづくりを推進

- 「薬品・高圧ガス管理システム」の関係者への周知徹底、屋外高圧ガスボンベ保管庫の設置による建物内の高圧ガスの減量化、安全衛生マニュアルの充実により安全管理体制を充実
- 教員業績評価作業の一層の負担軽減を目的に、Web 上で作業を行う「大学教員業績評価支援システム (TESSA)」を構築・試行
- インターネットを活用した購買システムの試行やスケールメリットによる経費削減を目的とした県内4機関との共同調達拡大など、経費の効率的使用に向けた取組を推進
- 学群総合科目及び大学院共通科目の開講、講演会、セミナー等の開催、学外向けのパネル展、重点公開講座等により男女共同参画に関する意識を涵養
- 筑波大学ブランディングを推進し、これまでの取組を更に強化するとともに、ラジオCMの制作など新たな活動を展開
- 課外活動学生団体によるエコステーション活動、環境への取組に関する授業、つくば市内全小中学校への「次世代環境教育プログラム」導入等を推進し、環境問題への意識向上に貢献

#### (6) 質の高い医療人の育成と地域医療への貢献

- 新たに日立社会連携教育研究センター、土浦市地域臨床教育ステーション、茨城県小児地域医療教育ステーションを設置し、教員が研修医等の指導及び地域医療の支援を行うことにより、地域における医師養成・医療に大きく貢献
- 重症病床及び差額病床の増床、手術室の増室、電子カルテシステムの導入等による環境・機能を最大限活用し、安全・安心で質の高い医療サービスの提供を目指して、新病棟の供用を開始
- 「平成24年度附属病院収入・支出目標達成のためのアクションプログラム」に基づく取組みを推進し、収入は前年度比約7.6億円増、支出は前年度比約1.9億円削減

#### (7) 大学との連携による初等・中等教育の先導

- 教師教育拠点構想の一環として、大学との連携により附属学校の特色を活かした教員免許状更新講習を実施し、2,585人の受講者を受け入れ
- 国際教育拠点構想を重点的に推進し、各附属学校において海外教員648人、留学生等78人を受け入れるとともに、附属学校教員104人、児童・生徒154人を海外に派遣
- 全国の小・中・高校生を対象に自然や科学への関心と芽を育むことを目的として、朝永振一郎記念第7回「科学の芽」賞を実施(過去最高の2,623件の応募)

#### (8) 附属図書館機能の強化

- 研究業績登録支援システム (ARES) と研究者情報システム (TRIOS) とを統合し、新たに新TRIOSとして再構築するとともに、「Web of Science」を利用して、つくばリポジトリに登録可能なものについて、紀要論文、博士論文等1,100件を超えるコンテンツの追加登録を実施
- ラーニング・コモンズにおいて、ラーニングアドバイザーによる様々な取組や教員との連携による「ライティング支援連続セミナー」の実施、研究成果発表の協力など、各種の学習支援を推進



## 《各教育研究組織が推進した特色ある取組》

各教育研究組織では、部局長を中心とした自律的な運営の下、教育の質の向上と研究の高度化に取り組むとともに、それぞれの特色を活かした地域・社会貢献、国際交流事業を積極的に展開した。

各組織の特色を活かした活動実績のうち、大学全体に係る取組の観点も含めて注目される取組は以下のとおりである。

### (1) 教育

- 大学の世界展開力強化事業（TRANS）に基づく「日独韓共同学位プログラム（TEACH）」を開設し、3人の学生が入学【人文社会科学研究科】
- カリキュラムや研究指導体制、学習環境・設備等について、教務担当教員によるインタビューを通じて、アンケート等ではくみ取れない学生の要望を聴取【ビジネス科学研究科】
- 女子学生・女性教員の増加を目指し、タスクフォースを女性教員と研究科女子学生で組織し、「理系応援プロジェクト」として専用のWebとパンフレットを作成【数理物質科学研究科】
- 研究科Webページに掲載している第2学期入学入試の募集要項を全面的に改訂し、記述を簡素化・明瞭化【システム情報工学研究科】
- フロンティア医科学専攻と数理物質科学研究科及びシステム情報工学研究科とのデュアル・ディグリー・プログラム、ヒューマン・ケア科学専攻と疾患制御医学専攻とのダブルメジャープログラム、国立台湾大学とのダブルメジャープログラムを推進【人間総合科学研究科】
- 本学初の取組として、全修士論文を筑波大学機関リポジトリに登録し、公開準備を推進【図書館情報メディア研究科】
- 4年次生を対象に「就職活動と授業に関するアンケート調査」を実施し、就職活動の過程と授業への影響に関する基礎的なデータを収集・分析【社会・国際学群】
- 開設授業科目一覧・シラバス統合データベースを開発・運用【生命環境学群】
- 理工学系英語 e-learning システムを各エリアの計算機室で講義に利用できるよう共同で構築【理工学群】
- 情報科学類及び情報メディア創成学類では、産学連携教育に関して、「組み込み技術キャンパスOJT」を実施【情報学群】
- 出席管理システムを用いて講義への出席率を電子的に管理し成績評価を効率化【医学群】
- e-book でのテキストの編集のあり方を再検討し、ネット版による体育学やスポーツ科学に関する知の体系として Sportpedia の構築に着手【体育専門学群】
- 芸術系教員、学生と附属病院が連携して新病棟「けやき棟」の療養環境設計等を行う「病院アート」を推進【芸術系、芸術専門学群】

### (2) 学生

- 後期課程学生のRA経費を捻出し、86人の学生に対して授業料の87%相当額を支給【数理物質科学研究科】
- 日本学術振興会特別研究員（DC1）に応募済みであることを受験資格とする「内部進学制度選抜」を実施し、特別研究員に採択されなかった場合には授業料全額相当分を支援【システム情報工学研究科】
- 日本学術振興会特別研究員の採用数増加に力を入れ、研究科でDC1、DC2等55人が採用【生

#### 命環境科学研究科】

- TA や TF の支援を受けられない社会人・有職者学生の学会発表等に関する支援を制度化【人間総合科学研究科】
- 教育研究科長賞を授与して優秀な学生を顕彰し、学生の学習・研究意欲を増進【教育研究科】
- 各学期に、学群長、各学類長、各学類の学生専門委員会委員、学生代表と「ランチタイムミーティング」を開催し学生と意見交換【人間学群】
- クラス連絡会において、学生（クラス代表）に学生の意見、要望をまとめて発表させることにより、より具体的で総括的な学生の意見や要望を聴取【医学群】
- 学群長、副学群長宛に直接届く「ヨロズメール」により学生が学群長等と直接相談できる環境を整備【体育専門学群】

### (3) 研究

- 従来の研究費配分法を改め、予め教員各々が研究計画に従って研究費を要求し、予算の範囲内でそれぞれの要求額に応じた配分を行う方式として経費配分の重点化【人文社会系】
- 分野横断的かつ大型外部資金獲得を目的とした研究プロジェクトの支援として、系戦略プロジェクト経費を創設【ビジネスサイエンス系】
- ナノサイエンス装置群の共用化を図るため、装置の予約状況などを Web で確認できるシステム、受益者負担の原則と系による経費支援のシステムを継続運用【数理物質系】
- 「数理物質系における科学研究費補助金等申請率・採択向上のための説明会」を開催し、大型の科学研究費補助金を獲得している教員による申請ポイントの説明・情報交換を実施【数理物質系】
- 外部資金の獲得・申請状況、学内の競争的研究支援経費の採択、研究グループの活動の実績等評価して研究費を傾斜配分【システム情報系】
- 科学研究費補助金の獲得に向けた支援策として、申請書作成アドバイザー制度、名誉教授らによる申請書作成支援講演会、科研費及び競争的資金の獲得状況のポスター掲示等を企画・実施【システム情報系】
- 中堅・若手研究者の研究奨励・支援を目的として「人間系研究支援プログラム」制度を新設【人間系】
- 外部資金獲得委員会を発足させ、誰もがスムーズに取り組める科研費申請の手引きを体育系ホームページ上にアップすることで利用を促進【体育系】
- 芸術系研究推進室の機能を拡充し、芸術系全体の研究状況を構成員全員に周知するために「2012 芸術系研究シーズ・研究グループ」を配布【芸術系】
- 全教員を対象に面談を行い、教員のグループマッピングの検討を行うとともに、教員間の相互理解のための教員セミナーを導入【図書館情報メディア系】

### (4) 社会連携

- インテルランチチャットによりインテル社員と筑波大学院生との月 2 回のランチ交流会を実施【生命環境系】
- 「つくしま体操教室」「つくば体操フェスティバル」「スマートダイエット指導者養成講習会」「アダプテッド・スポーツイベント」等により地域の健康活動を支援【体育系】
- 日本生物学オリンピック 2012 本選（つくば大会）、サイエンスカフェ、最先端研究体験、交

流会、エクスカッションなどを通して社会貢献活動を推進【生命環境科学研究科】

- 「社会人学生の学びを促進する e-learning 教材の作成」プロジェクトを立ち上げ、経営管理コース科目のうち2科目の授業内容をデジタル化【図書館情報メディア研究科】
- 地域で日本語学習を必要としている年少者の学習支援と学類生の国際的人材養成を目的として、つくば市内にあるブラジル人学校を毎週訪問【人文・文化学群】
- 東日本大震災の復興支援事業を通じ、「繋ぐ力」「突破力」「情報発信力」を備えた人材を育成する教育プログラムを策定・実施【芸術専門学群】

## (5) 国際交流

- 「医学インターナショナル・オフィス」を中心に国際連携支援体制を構築【医学医療系】
- 北米の図書館情報学関連の大学・大学院が中心となって活動しているコンソーシアム iSchools に日本で唯一正式加盟【図書館情報メディア系】
- 本学とドイツ学術交流協会(DAAD)との協定を利用してミュンヘン大学を訪問し、共同授業を受けた上で現地の企業を訪問する海外体験型教育プログラムを実施【ビジネス科学研究科】
- 教員と大学院生、職員がベトナム・ホーチミン市の5大学を訪問して教育研究交流会を行い、国外との教育研究活動の連携協力を強化【人間総合科学研究科】
- 留学生を活用した語学授業や課外授業を行うとともに、「日本文化広め隊」を結成し、留学生に向けてお茶、生け花、着付け、書道を学ぶ機会を提供【人文・文化学群】
- 留学生のためのチューター・バンクを留学生向けチューターの適切な配置と交換留学への動機づけに活用【社会・国際学群】

## (6) 業務運営等

- 系長の直轄機関として「研究」「教育」「国際」「広報」「社会連携」の5つの戦略推進室を設置し、室長と少数の室員による機動的な系運営体制を構築【人文社会系】
- 系の特色ある活動を系内外に紹介するパンフレット型活動報告書(「人文社会系の進めるグローバル人材育成教育プログラム」「人文社会系の進める異分野協働/新領域開拓型研究」「人文社会系の進める組織運営イノベーション」の3分冊)を作成【人文社会系】
- 系内教職員専用の情報提供サーバを構築し、運用を開始【ビジネスサイエンス系】
- 教員及び支援室職員による「人間系教職員メンタルヘルス相談体制相談員」を配置【人間系】
- 芸術系・体芸エリア支援室構成員対象の「芸術系・体育芸術エリア支援室職場環境相談室」を設置し、メンタルヘルス相談体制を充実【芸術系】
- 教育、研究、社会貢献、学内運営、診療業務及びセンター業務などの各項目について、ポイント制に基づいた医学医療系独自の客観的、定量的教員評価システムを策定【医学医療系】
- 留学生を対象に実施した震災時の情報行動、避難行動、災害観に関する調査結果を分析し、授業等で結果を公開【人文社会科学研究科】
- 運営委員会の下に総合政策室を置き、企画立案、将来計画及び評価対応の活動を行い、運営業務を補佐【理工学群】

### 3. 平成24年度活動評価結果報告書（部局）

#### 平成24年度活動評価結果報告書 （組織名：人文社会系）

##### 1. 全体評価

人文社会系は、平成24年度に掲げた重点施策16項目、改善目標2項目に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる4項目は、優れた取組として高く評価できる。

- ▶ 【研究】 予め教員各々が研究計画に従って研究費を要求し、予算の範囲内でそれぞれの要求額に応じた配分を行う方式を取り入れ、経費配分の重点化を進めるとともに、「日本語日本文化発信力強化研究拠点形成」の構想がプレ戦略イニシアティブとして認定され、国際発信力強化の取組を推進している。
- ▶ 【研究】 各教員に科研費申請を促し採択率を上げるため、科学研究費補助金申請のための説明会、過去に採択された「研究計画書」の参考例の閲覧サービス、経験者からのアドバイス等を実施している。
- ▶ 【国際】 G30プログラム、国際交渉力強化プログラム（GNP）、東アジア-欧州協働教育プログラム（TRANS）、日独韓3大学の共同学位プログラム（TEACH）等により、人文社会系全体で国際化を推進している。
- ▶ 【業務運営等】 系長の直轄機関として「研究」「教育」「国際」「広報」「社会連携」の5つの戦略推進室を設置し、室長と少数の室員による機動的な系運営体制を構築している。

一方で、1項目については、計画を十分に実施していないため、着実な進展が求められる。その他の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

##### 2. 項目別評価

###### 重点施策の達成状況

###### 【教育】

- グローバル人材育成推進事業（特色型）「地域研究イノベーション学位プログラム（ASIP）」において、人社系学士課程・修士課程を一貫するプログラムを推進し、本学全体が進めるグローバル人材育成に寄与している。
- 既存教育組織における学類・専攻等の見直しについて各教育組織の情報共有、意見を交換の場を設け、「地域研究イノベーション学位プログラム（ASIP）」構想に繋げている。
- PFPプログラム（人文社会科学のためのキャリアデザインプログラム）の開講科目を充実させ、12科目（12単位）を「大学院共通科目」、13科目（13単位）を「IFERI開講科目（人文社会科学研究科共通科目）」として開講し、学生の目指すキャリアに応じたきめ細かい履修モデルを設定しており、学群におけるキャリアパス形成支援の取組が期待される。

###### 【研究】

- 従来の研究費配分法を改め、予め教員各々が研究計画に従って研究費を要求し、予算の範囲内でそれぞれの要求額に応じた配分を行う方式として経費配分の重点化を進めている。また、「日本語日本文化発信力強化研究拠点形成」の構想がプレ戦略イニシアティブとして認定され、国際発信力強化の取組を推進しており、これらは積極的な取組として評価できる。
- 各教員に科研費申請を促し採択率を上げるため、科学研究費補助金申請のための説明会、過去に採択された「研究計画書」の参考例の閲覧サービス、経験者からのアドバイス等を継続して実施しており、積極的な取組として評価できる。

- 7人にサバティカルを適用するとともに、平成25年度サバティカル適用者として4人を決定している。

#### 【社会連携】

- 「筑波山麓フィールドミュージアム」に取り組み、全学自由科目「筑波山から学ぶ」を開講している。また、社会貢献プロジェクトとして、「定住外国児童に対する〈職育〉プログラム」、「哲学カフェ」「日本の難民問題への取り組みを通じた多文化共生社会の構築」等の活動を展開している。

#### 【国際】

- G30プログラム、国際交渉力強化プログラム（GNP）、東アジア-欧州協働教育プログラム（TRANS）、日独韓3大学の共同学位プログラム（TEACH）等により人文社会系全体で国際化を推進しており、積極的な取組として評価できる。
- 「国際比較日本研究センター」「日本語日本文化発信力強化研究拠点形成」構想を支援するとともに、両教育研究拠点を統合発展させるため、「グローバル協働学習研究棟」の設置を提案している。
- 限られた財源の中で、「人社系グローバル人材育成活動の全学へのエクспанション事業費」の支援を行う努力をしている。

#### 【その他業務運営等】

- 系の運営委員会・人事委員会の体制を見直して、改組の趣旨を生かし、スリムかつ効率的で機動性に富んだ戦略的な運営体制を構築している。また、当面系の下部組織は設けず、既存の枠にとらわれない自由で流動性に富んだ系の形成を目指している。
- 系の運営体制・情報伝達体制の構築と分業化等により、教員の業務負担の軽減を図っている。
- 系長の直轄機関として「研究」「教育」「国際」「広報」「社会連携」の5つの戦略推進室を設置し、室長と少数の室員による機動的な系運営体制を構築しており、積極的な取組として評価できる。
- 人文社会系ホームページの開設、全構成員メーリングリストの構築により、系長や支援室から全構成員にダイレクトに情報が伝わる体制としている。
- 系の運営委員会・人事委員会の構成をスリム化し、研究科運営委員会や学群会議と差異化・階層化を図るとともに、組織の将来展望に従って人事を進めている。
- 人文社会系の進める教育研究活動を統合発展させ広く国内外に発信する拠点として、「グローバル協働学習研究棟」の設置を提案している。

#### 改善目標の達成状況

- 学生定員の未充足問題について、各教育組織と緊密に意見交換を行い、将来構想の検討を支援している。
- 「人文社会系研究倫理指針」「研究倫理審査実施要領」「研究倫理取扱要領」を整備し、人文社会系研究倫理審査委員会の下に活動を開始しているが、系に関連する教職員・学生全体をカバーする明確な危機管理体制の構築については、着実な進展が求められる。

#### 特色ある取組

- 教育組織の長からだけでなく、系の各戦略推進室長やリサーチユニット代表者から多面的

に要望を聴いたうえで最も有効な採用人事を行っている。

- 昇任人事にあたって、教員個人からの昇任希望の提出を認め、公平な昇任人事の実施を目指している。
- 系の特色ある活動を系内外に紹介するパンフレット型活動報告書（「人文社会系の進めるグローバル人材育成教育プログラム」「人文社会系の進める異分野協働/新領域開拓型研究」「人文社会系の進める組織運営イノベーション」の3分冊）を作成している。

平成24年度活動評価結果報告書  
(組織名：ビジネスサイエンス系)

1. 全体評価

ビジネスサイエンス系は、平成24年度に掲げた重点施策14項目（その他大学研究センターの重点施策5項目）に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる4項目は、優れた取組として高く評価できる。

- ▶ 【研究】 分野横断的かつ大型外部資金獲得を目的とした研究プロジェクトの支援として、系戦略プロジェクト経費を創設し2つの研究プロジェクトを採択・支援するとともに、大型研究費の獲得のための組織化や研究計画書の書き方等のノウハウの共有を図るための説明会を開催し成果を上げている。
- ▶ 【研究】 教員及び教育組織間での情報交換や意見交換を実現するための仕組みとして、ランチミーティングを設け、定期的を実施している。
- ▶ 【国際】 アジア・イスラム・ビジネスローのための調査・研究・教育拠点形成を目指した研究を発展させ、特別経費「北アフリカシズ産業化を目指した学術イノベーション拠点の形成」に繋げている。
- ▶ 《大学研究センター》【教育】 履修証明プログラム「大学マネジメント人材養成プログラム」を推進し、修了者13人（累計60人）を輩出するとともに、同プログラムの一環である大学マネジメントセミナーを計10回開催（延べ1,130人参加）し、国立3大学に配信している。その他の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

2. 項目別評価

重点施策の達成状況

【研究】

- 分野横断的かつ大型外部資金獲得を目的とした研究プロジェクトの支援として、系戦略プロジェクト経費を創設し2つの研究プロジェクトを採択・支援している。また、大型研究費の獲得のための組織化や研究計画書の書き方等のノウハウの共有を図るための説明会を開催した結果、平成25年度分の申請率が1.5倍（5割増）となるなどの成果を上げており、優れた取組として評価できる。
- 外部の研究機関や研究者等との連携の推進を支援している。
  - ・ 統計数理研究所との間で、教育研究に関する協定を締結している。
  - ・ 系・研究科FDとして、ミュンヘン大学法学部の教授を招き、民法分野の最近の研究に関する講演会（参加者20人）を実施している。
  - ・ グルノーブル大学経営大学院(フランス)をはじめとする7校との間で、教育・研究連携協定を締結し、研究の国際化のための基盤整備を行っている。
  - ・ 系・研究科FDの一環として、芸術系教員との情報交換を目的とした談話会を開催している。
- 系内の研究成果等を公開するための情報提供サーバを構築している。また、研究科の情報提供サーバ及び東京キャンパス情報提供サーバで公開している情報の精緻化等を行っている。
- リサーチレポート制度を刷新しホームページで公開するための準備を行っており、早期の公開が期待される。
- 分野横断的かつ大型外部資金獲得を目的とした研究プロジェクトの支援として、系戦略プロ

ジェクト経費を創設し2つの研究プロジェクトを採択・支援している（再掲）。

- 教員及び教育組織間での情報交換や意見交換を実現するための仕組みとして、ランチミーティングを設け、定期的実施しその成果が出始めており、積極的な取組として評価できる。

#### 【社会連携】

- 重点公開講座「復興・再生と法」を開催している。また、経営系を中心に、プロダクトデザインに関する談話会や学外者を交えた情報交換、意見交換を実施している。
- 情報交換を推進できる場の構築を目的として、弁護士、税理士、弁理士及び司法書士との間で意見交換を行っている。

#### 【国際】

- グルノーブル大学経営大学院(フランス)をはじめとする7校との間で、教育・研究連携協定を締結し、研究の国際化のための基盤整備を行っている（再掲）。
- アジア・イスラム・ビジネスローのための調査・研究・教育拠点形成を目指した研究を発展させ、特別経費「北アフリカシーズ産業化を目指した学術イノベーション拠点の形成」に繋がっており、優れた取組として評価できる。
- 系・研究科FDとして、ミュンヘン大学法学部の教授を招き、民法分野の最近の研究に関する講演会（参加者20人）を実施している（再掲）。

#### 【その他業務運営等】

- 系内教職員専用の情報提供サーバを構築し、運用を開始している。会議資料は、全て電子化し、当該サーバで管理・公開している。
- 教員の過去の業務負担を勘案して、業務分担を決定し平準化に努めており、更なる平準化・明確化の取組が期待される。
- 国際交渉力強化プログラム等について、外部委員によるアドバイザー委員会を実施し、評価結果に基づき授業内容の見直し等、教育プログラムの改善を行っている。

#### 特色ある取組

- ビジネスサイエンス系研究倫理委員会を立ち上げ、審査基準、審査方法等に関わる規定の整備及び運用を行っている。

### 3. 関連センターにおける項目別評価

#### 大学研究センター

##### 重点施策の達成状況

#### 【教育】

- 履修証明プログラム「大学マネジメント人材養成プログラム」において13人が修了し、累計修了者数は60人となっている。また、同プログラムの一環である大学マネジメントセミナーを計10回開催（延べ1,130人参加）し、鳥取大学、鹿児島大学、茨城大学に配信しており、これらは積極的な取組として評価できる。

#### 【研究】

- 平成23年度に採択された科研費基盤(B)「科学技術・学術研究システム改革のための資源配



分及び研究人材養成に関する調査研究」に加え、平成 24 年度新たに科研費基盤(A)「大学教育の質的高度化のための財政的基盤についての実証的研究」が採択され、基盤(C)を含め、全専任教員が科研費を獲得し研究を推進している。また、高等教育に関する研究論文集である「大学研究」を刊行している。

#### 【社会連携】

- 大学マネジメントセミナー（延べ 1,130 人参加）を計 10 回開催し、鳥取大学、鹿児島大学、茨城大学に配信している（再掲）。
- 日本学会会議、中央教育審議会、国立大学協会、東京都地方独立行政法人評価委員会及び各機関・団体・大学等における講演などを通して、各種政策の立案や大学の教育研究・経営の高度化のための支援を行っている。

#### 【その他業務運営等】

- 個々の教員が知識・経験を活かして、本学が行う大学院教育改革、研究高度化、産学連携、教員免許更新講習などに協力するとともに、本学の職員教育に履修証明プログラムを組み込むことの可能性について、本部と共に検討を行っており、履修証明プログラムへの参加とセミナーの配信など、更なる取組が期待される。

#### 特色ある取組

- 本学が進める大学のグローバル化やグローバル人材育成にセンターとして協力すべく、国際部と共同で筑波大学 FD・SD シンポジウム「グローバル化と大学」を開催している。

**平成 24 年度活動評価結果報告書**  
(組織名：数理物質系)

**1. 全体評価**

数理物質系では、平成 24 年度に掲げた重点施策 15 項目、改善目標 3 項目（その他学際物質科学研究センターの重点施策 3 項目、改善目標 1 項目）に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる 5 項目は、優れた取組として高く評価できる。

- ▶ **【教育】** 研究科と連携して、物質創成先端科学専攻前期課程で開講されていた英語コースを研究科共通科目や固体物理学、量子力学、電磁気学など各専攻で開設するようカリキュラムの改編を行っている。
- ▶ **【教育】** 研究科と連携して、「つくば産学独連携ナノエレ人材育成」プログラムを推進するとともに、本プログラムの発展的継続に向けた外部中間評価を実施し高い評価を得ている。
- ▶ **【学生】** 後期課程学生の RA 経費を捻出し、86 人の学生に対して授業料の 87%相当額を支援している。
- ▶ **【学生】** 系のホームページを作成するとともに、ホームページとデジタルサイネージへの受賞情報の掲載を本格的に開始し、博士課程の学生定員充足率改善に効果が出始めている。
- ▶ **【社会連携】** トヨタ自動車・デンソー パワーエレクトロニクス寄附講座、富士電機パワーエレクトロニクス寄附講座及び連携大学院開設の準備、TIA 連携大学院の構築に向けたパワエレクトロニクス、ナノグリーンコースの立ち上げによりパワーエレクトロニクス分野等の強化を進めている。

その他の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

**2. 項目別評価**

**重点施策の達成状況**

**【教育】**

- 平成 22 年度に開始された高エネルギー加速器科学教育プログラムを継続実施するとともに、「高エネルギー加速器科学専攻」の設置について、新設した「KEK 連携推進室」において共同専攻構想の方向性の検討を進めている。
- 物質創成先端科学専攻前期課程で開講されていた英語コースを研究科共通科目や固体物理学、量子力学、電磁気学など各専攻で開設するようカリキュラムの改編を行っており、積極的な取組として評価できる。
- 「つくば産学独連携ナノエレ人材育成」プログラムを推進するとともに、本プログラムの発展的継続に向けた外部中間評価において高い評価を得ており、優れた取組として評価できる。
- 博士課程教育リーディングプログラム複合領域型に「産業活性化を牽引する学際・国際型リーダー育成プログラム」の応募は採択に至らなかったが、更なる取組が期待される。

**【学生】**

- 後期課程学生の RA 経費を捻出し、86 人の学生に対して授業料の 87%相当額を支給しており、積極的な取組として評価できる。
- 系のホームページを作成するとともに、ホームページとデジタルサイネージへの受賞情報の掲載を本格的に開始している。博士前期課程の学生定員充足率は、各専攻が 100~130%を維

持するとともに、博士後期課程の充足率（1～3年）及び後期課程への本学出身者の進学率については、研究科平均で増加しており、積極的な取組として評価できる。

- 留学生5人をメンバーとするタスクフォースを組織し、留学生向けの情報発信に関する問題点を洗い出し、Web情報等の改善に取り組んでいる。

#### 【研究】

- ナノサイエンス装置群の共用化を図るため、装置の予約状況などをWebで確認できるシステム、受益者負担の原則と系による経費支援のシステムを継続運用している。
- KEK大学等連携支援事業「筑波大学とKEKとの連携による融合教育研究拠点の構築に向けて」を実施している。また、筑波大学とKEKとの教育研究連携をスムーズに行うため、KEK連携推進室を開設している。
- 「ナノグリーンつくば連携教育研究拠点」「医療・診断・福祉機器産業イノベーションのための先導的人材育成プログラム」の提案は採択に至らなかったが、更なる取組が期待される。

#### 【社会連携】

- トヨタ自動車・デンソー パワーエレクトロニクス寄附講座、富士電機パワーエレクトロニクス寄附講座開設の準備を行っている。また、TIA連携大学院の構築に向けて、平成25年度からパワエレコース、ナノグリーンコースを立ち上げるなど、パワーエレクトロニクス分野等の強化を進めており、積極的な取組として評価できる。

#### 【国際】

- 物質創成先端科学専攻前期課程で開講されていた英語コースを研究科共通科目や固体物理学、量子力学、電磁気学の各専攻で開設するようカリキュラムの改編を行っている（再掲）。

#### 【その他業務運営等】

- 「系長室会議」を中心に意見・要望の集約と各種施策の展開方針を決定することにより、系の機能強化を図っている。
- 数理物質系及び関連教育研究組織並びに数理物質エリア内建物を利用する他教育研究組織により構成する危機管理体制を検討し、「数理物質系危機管理細則」を制定している。
- 職員の「国際性の日常化（語学力維持・向上）」における語学研修を支援する一環として、中国・上海で実施した数理物質科学研究科の高水平入学試験に支援室職員2人を派遣している。

#### 改善目標の達成状況

- 女子学生・女性教員応援タスクフォースを女性教員と研究科女子学生で組織し、「理系応援プロジェクト」として専用のWebとその内容をまとめたパンフレットを作成している。また、人事公募の際に女性の応募を歓迎する文言を掲載している。
- 「数理物質系における科学研究費補助金等申請率・採択向上のための説明会」を開催し、大型の科学研究費補助金を獲得している教員から申請ポイントの説明、情報交換の機会を設定している（申請率が5%向上）。
- 学際物質科学に係る研究分野のうち、喫緊の社会的課題である「ナノイノベーション」を新たな最重要領域と定め、特に環境・エネルギー分野（ナノグリーン）の中核拠点となることを目指してつくば連携の強化を図っている。

### 特色ある取組

- 産業界から人材育成を強く要望されているパワーエレクトロニクス分野の教育強化をめざし、寄附講座2講座の平成25年度開設に向けて受け入れ準備を行っている。
- TIA 連携大学院の構築に向けた実質的活動として、パワーエレクトロニクスコース、ナノエレクトロニクスコース、ナノグリーンコースの開設と、サマーオープンフェスティバルを平成25年度より実施することとし、これらの準備を行っている。
- 大学院生の生活環境改善、研究経験増進を目的に RA を採用し、授業料の86%相当額を支援している。また、大学院生の学外活動活性化のため旅費支援を行っている。

### 3. 関連センターにおける項目別評価

#### 学際物質科学研究センター

##### 重点施策の達成状況

###### 【研究】

- 「物性物理学の視点からの二次電池研究」「つくばイノベーションフォーラム」「第1回有機系太陽電池つくば地区研究会」を開催し、学際物質科学の拠点形成を積極的に推進している。

###### 【国際】

- 国内外での国際合同シンポジウム、国際ワークショップにより研究交流を推進している。

###### 【その他業務運営】

- TIMS 客員研究員として、AIST より3人、NIMS より2人の客員研究員を採用し、ナノグリーン融合研究の連携強化を図っている。

##### 改善目標の達成状況

- 台湾国立清華大学との国際ワークショップを開催し、若手研究者、大学院生の交流も含めた国際交流を推進している。また、ドイツのデュイスブルグエッセン大学の CENIEDE との研究交流にワークショップ等を通して貢献している。

### 特色ある取組

- TIA 連携大学院構想に向けてナノグリーンコースのカリキュラム案の作成、客員教員枠の確保（8人）など平成25年度開講準備を行っている。

**平成 24 年度活動評価結果報告書**  
(組織名：システム情報系)

**1. 全体評価**

システム情報系は、平成 24 年度に掲げた重点施策 14 項目に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる 4 項目は、優れた取組として高く評価できる。

- ▶ **【研究】** 教員の研究におけるグループ化の促進及びグループ活動によるプロジェクト研究の活性化を図るため、全学のリサーチグループ制度を基礎として、外部資金の獲得・申請状況、学内の競争的研究支援経費の採択、研究グループの活動の実績等を評価して教員当教育研究費を傾斜配分している。
- ▶ **【研究】** 系戦略室において、科学研究費補助金の獲得に向けた支援策として、申請書作成アドバイザー制度、名誉教授らによる申請書作成支援講演会、科研費及び競争的資金の獲得状況のポスター掲示等を企画・実施し、その結果が申請数及び新規採択数の増に繋がっている。
- ▶ **【業務運営等】** 独自の新人事選考システムにより採用人事を行い、系の全教員に占める若手教員（年度末年齢：40 歳未満）の割合は 23.77%（システム導入時 20.44%）、女性教員の割合は 7.62%（システム導入時 6.22%）に増大している。
- ▶ **【業務運営等】** 教員組織のシステム情報系運営委員会と教育組織のシステム情報工学研究科運営委員会の位置づけを明確にするとともに、系には戦略室、研究科には企画室を設置してそれぞれの戦略的企画に関する事項を検討する体制を構築している。

その他の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

**2. 項目別評価**

**重点施策の達成状況**

**【教育】**

- 研究科と連携し、現行の社会システムマネジメント専攻、社会システム工学専攻及び経営・政策科学専攻の 3 専攻を 1 つの区分制博士課程社会工学専攻とする新たな教育組織の構想をまとめている。また、入学定員の規模について総合的に検討し、入学定員を充足させていない後期課程専攻については、当面定員の改定は行わず、専攻の特性に応じて、社会人や留学生の増加に向けた取組等を進めることとしている。
- 研究科と連携し、特別経費「大規模情報コンテンツ時代の高度 ICT 専門職業人育成」事業の取組みを着実に推進している。また、3 年間の事業全体を取りまとめた報告書の作成と外部評価を実施し、本事業成果を平成 25 年度以降のカリキュラムに反映させる方策を検討している。
- 研究科と連携し、「人支援システムデザイン学位プログラム」を複合領域型（情報）博士課程教育リーディングプログラムとして構築し、申請を行っている。また、G-COE プログラム事業終了後において、前期課程向けの講義科目も含め継続的に大学院教育を推進するため、サイバニクス教育プログラム推進経費により支援している。

**【研究】**

- 本学と JAXA の主催により、第 2 回筑波宇宙フロンティアフォーラムを平成 25 年度に開催す

る準備を行っている。

- 教員の研究におけるグループ化の促進及びグループ活動によるプロジェクト研究の活性化を図るため、全学のリサーチグループ制度を基礎として教育研究費の重点配分を実施している。外部資金の獲得・申請状況、学内の競争的研究支援経費の採択、研究グループの活動の実績等を評価して傾斜配分しており、積極的な取組として評価できる。
- プレ戦略イニシアティブ「工学・デザイン・感性科学に基づく革新的プロダクトデザイン基盤の構築」の研究の推進・充実のため経費支援を行っている。また、「学際的宇宙開発研究拠点の形成」事業を中核研究推進試行プロジェクトとして位置づけ、経費支援を行っている。
- 系戦略室において、科学研究費補助金の獲得に向けた支援策として、申請書作成アドバイザー制度、名誉教授らによる申請書作成支援講演会、科研費及び競争的資金の獲得状況のポスター掲示等を企画・実施した結果、総申請件数が16件、新規採択件数が8件増加しており、優れた取組として評価できる。

#### 【その他業務運営等】

- 系独自の新人事選考システムを運用して、平成24年度は准教授2人、助教14人（うち女性3人）を採用した結果、平成24年度末において、系の全教員に占める若手教員（年度末年齢：40歳未満）の割合は23.77%（システム導入時20.44%）、女性教員の割合は7.62%（システム導入時6.22%）に増大しており、優れた取組として評価できる。
- 教員組織のシステム情報系運営委員会と教育組織のシステム情報工学研究科運営委員会の位置づけを明確にするとともに、両運営委員会に必要な事項については双方で審議するなど連携の仕組みを整えている。また、系には戦略室、研究科には企画室を設置してそれぞれの戦略的企画に関する事項を検討する体制を構築しており、これらは積極的な取組として評価できる。
- リバースオークション方式の運用を定着させ、コスト削減に繋げるとともに、本部における新たな購買方法検討状況を踏まえ、運用方法を引き続き検討することとしている。
- 大学本部で検討されている危機対応マニュアルの改善を受けて、事件・事故等に係る対応体制の構築について検討を行うこととしている。
- 全学防災訓練において、系・研究科・支援室から約300人が参加し、全学危機対策本部とエリア危機対策本部間での連絡体制の訓練を行っている。
- 新任教員懇談会、システム情報系教員会議等の場を通じて本学におけるコンプライアンス及び研究者倫理等について説明し、注意を促している。また、全ての域の教員会議において、研究推進部輸出管理マネージャーにより安全保障輸出管理に関して説明している。
- 新任教員懇談会において、新任教員に本学におけるハラスメント防止体制について説明し、未然防止に努めている。

#### 特色ある取組

- 教員の教育業績を適切に評価し、授業と研究指導への意欲と質の向上を図ることを目的とする教育貢献賞により14人の教員を選定して、系長が教員会議で表彰している。
- システム情報工学等技術室との連携により、システム情報エリアにおける職場巡視・改善指示書の発行等を通して職場環境の維持改善に努めている。
- 名誉教授が研究活動等のために来学する際の共用の居室として名誉教授室を設けている。

## 平成24年度活動評価結果報告書 (組織名：生命環境系)

### 1. 全体評価

生命環境系は、平成24年度に掲げた重点施策17項目（その他農林技術センター、菅平高原実験センターの重点施策40項目、改善目標4項目）に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる6項目は、優れた取組として高く評価できる。

- ▶ 【教育】研究科と連携して、科学技術振興調整費「環境ディプロマティックリーダー育成プログラム(EDL)」、G30 廃棄物管理エキスパートコースを推進し、国内外でのインターンシップ、講義、実習等を円滑に実施している。
- ▶ 【教育】「組織的な若手研究者派遣事業」を推進し、学生、若手研究員教員合計55人を海外派遣するとともに、各分野では、国際セミナー（JDS 事業）、ベトナム国家大学ホーチミン校科学技術大学の教員を招いた連携教育研究、マンチェスター大学、ラフボロー大学等との交流など、活発な交流が行われている。
- ▶ 【研究】科学研究費補助金「新学術領域研究（研究領域提案型）」、文科省「創生プロ・気候変動リスク情報創生プログラム」の研究を開始するとともに、プレ戦略イニシアティブ（研究拠点提案型）、新たなリサーチユニットの立ち上げ等により大型資金を伴う研究を推進している。
- ▶ 【国際】日中共同連携事業として実施している「日中大学院フォーラム」を「日中韓大学院フォーラム」に拡大し、さらにドイツ、フランス、英国、タイ、モンゴルを含めて実施するとともに、中国国家高水準事業、外務省 JICA 連携事業等の国際交流を活発に推進している。
- ▶ 《農林技術センター》【教育】大学生、高校生、小学生及び市民を対象とした講座、アジア太平洋地域教育開発計画(APEID)事業の協同センターとしての活動、ショートステイ・ショートビジット事業などにより、サービス・ラーニングの場としての役割を果たしつつ、地域社会と連携した体験教育と地域貢献を結びつけた教育研究活動を推進している。
- ▶ 《菅平高原実験センター》【学生】危機管理・応急措置等の訓練、市民ガイドボランティア講座、観察会、地元の広報誌への学生の研究課題の紹介等を通じて次代を担うフィールド研究者の育成に貢献している。

その他の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

### 2. 項目別評価

#### 重点施策の達成状況

##### 【教育】

- 研究科と連携し、寄附講座「環境防災学」の設置と設置期間終了後の継続体制の構築に努めている。
- 研究科と連携し、科学技術振興調整費「環境ディプロマティックリーダー育成プログラム(EDL)」を推進し、国内外でのインターンシップ、各界のトップリーダーによるEDL特講を実施している。また、G30 廃棄物管理エキスパートコースでは、上海、北九州市等で廃棄物管理現場における実習、ワークショップ、専門家によるセミナーや講義を開催しており、これらは積極的な取組として評価できる。
- 学位プログラムの趣旨に沿った教育体制の見直しを行い、学外研究者や国外研究者の副指導により、中間発表、最終発表、公開発表及び学位論文最終審査に至るまできめ細かく高度な

研究指導と厳格な学位審査を可能にしている。また、留学生確保や共同研究のコーディネーションのため、インドネシア科学院（LIPI）に海外事務所を設置している。

- 「組織的な若手研究者派遣事業」を推進し、学生、若手研究員教員合計 55 人を海外派遣するとともに、各分野では、国際セミナー（JDS 事業）、ベトナム国家大学ホーチミン校科学技術大学の教員を招いた連携教育研究、マンチェスター大学、ラフボロー大学等との交流など、活発な交流が行われており、積極的な取組として評価できる。

#### 【研究】

- 科学研究費補助金「新学術領域研究（研究領域提案型）」、文科省「創生プロ・気候変動リスク情報創生プログラム」の研究を開始するとともに、プレ戦略イニシアティブ（研究拠点提案型）、新たなりサーチユニットの立ち上げ等により大型資金を伴う研究を推進しており、優れた取組として評価できる。
- 生命の樹リサーチユニットに関連する学内プロジェクトとしてプレ戦略イニシアティブ「細胞機能進化研究教育拠点」に採択され、核となる部分の拠点形成を進めている。
- 各分野では、国際共同研究を以下のとおり推進している。
  - ・ アラスカ大学国際北極圏研究センター(IARC)との大学間協定に基づき、活発な研究交流が行われている。
  - ・ タイ国地質調査所、マレーシア国地質調査所、中国地質大学、ケララ大学（インド）等多くの海外の共同研究者と国内外で現地調査や共同研究を行っている。
  - ・ 平成 24 年度 JSPS 若手研究者海外派遣事業により 1 人の学生（JSPSDC2）をオランダデルフト工科大学に派遣し、共同研究を実施している。
  - ・ フランス国立農業研究所及びボルドー第二大学、米国・コーネル大学と国際共同研究を推進するとともに、パジャジャラン大学との間で 3 年間の国際共同研究を開始している。
  - ・ アジア及び南アメリカなどの大学・政府機関と特に環境修復に関する研究課題に取り組んでおり、実質的な改善効果の成果により、国家、地方政府などから表彰されている。
- 国際戦略特区事業「藻類バイオマスエネルギーの実用化」に中心的役割を果たし、来年度からの屋外培養のため培養装置の器機選定を進めるとともに室内での培養試験を行っている。

#### 【社会連携】

- 研究科と連携し、寄附講座「環境防災学」において、3 か所での実践実習、環境防災セミナー、国際ワークショップを開催している。また、本プログラムについて、外部委員による中間評価を実施し、委員から高い評価を受けている。この結果を受けて、本講座を 5 年延長する方向で検討を進めている。
- 各分野では、社会連携事業を以下のとおり推進している。
  - ・ ジオパーク構想の実現に向けて中心的役割を果たしている。また、太平洋セメント株式会社、財団法人石炭エネルギーセンターにおいてインターンシップを実施している。
  - ・ 日本生物学オリンピック 2012 本選（つくば大会）を開催している。
  - ・ 民間企業とのインターンシップの充実を図るため、専攻教員に対して「グローバル・リーダー養成事業」の説明会を開催している。
- インテルランチチャットによりインテル社員と筑波大学院生との月 2 回のランチ交流会を実施するとともに、インテル社員を講師に迎え、大学院共通科目の実施を生命環境系主導で推進している。



## 【国際】

- 各分野では、大学間交流を以下のとおり推進している。
  - ・アラスカ大学国際北極圏研究センター(IARC)との大学間協定に基づき、活発な研究交流が行われている(再掲)。
  - ・部局間協定を締結しているチュラロンコン大学(タイ)と研究者・学生交流を行っている。
  - ・バンドン工科大学(インドネシア)との交流協定を締結し、バンドン連絡事務所を設置している。
  - ・フランス・ボルドー第二大学と生命環境科学研究科生物圏資源科学専攻との間で博士課程ダブルディグリープログラムを開始する協議を進めている。
  - ・アジア各国の大学の連携事業の実質化を図るため、多くの現地授業、演習教育を実施している。
- 研究科との連携により、日中共同連携事業の「日中大学院フォーラム」を「日中韓大学院フォーラム」に拡大し、さらにドイツ、フランス、英国、タイ、モンゴルを含めて実施している。また、中国国家高水平事業、外務省 JICA 連携事業等の国際交流を活発に推進しており、これらは積極的な取組として評価できる。

## 【その他業務運営等】

- 各分野では、院生居室及びその設備の整備、共同実験室の整備、遠隔地センターのための一部授業の e-learning 化等により院生の教育研究環境の整備を推進している。
- 生命環境系長室の防災本部としての機能を強化するとともに、避難誘導の迅速化と安全確保のための施設整備、駐輪マナーの指導等を実施している。また、各分野では、安全教育の講習会、緊急電話連絡網と e-mail アドレス一覧の整備、学生のメーリングリストの整備等を行い、安全管理体制を強化している。
- 系長、研究科長、学群長、支援室長間の情報共有を緊密に行いハラスメントの未然防止に努めている。各分野では、経験の深い教員による学生個別対応、学生相談室の設置、教育会議を通じた教職員の対策意識の向上と意思の疎通等によりハラスメント対策を徹底している。
- 全学戦略枠、部局戦略枠運用方針について全専攻の合意を得た上で、系の共通枠としての使用を開始している。また、テニユア・トラック制を適用し1人の女性教員(助教 契約職員)を採用するとともに、ヒューマンバイオロジープログラムを担当する1人の女性教員(助教)を生物科学専攻の授業担当教員として認定している。

## 特色ある取組

- 地球科学分野では、地震学的手法による断層活動の復元、堆積物からの歴史津波地震の復元など防災・減災に直結する分野で注目を浴びる研究成果を挙げている。また、模擬・出前授業(実験)、スーパーサイエンスハイスクール(SSH)の運営委員の活動等を実施している。
- 国際地縁技術開発科学分野では、「第10回界面動電現象に関する国際シンポジウム(ELKIN2012)」、日中の国際シンポジウムを実施している。

## 3. 関連センターにおける項目別評価

### 農林技術センター

#### 重点施策の達成状況

##### 【教育】

- 大学生、高校生、小学生及び市民を対象とした講座、アジア太平洋地域教育開発計画(APEID)

事業の協同センターとしての活動、ショートステイ・ショートビジット事業などにより、サービス・ラーニングの場としての役割を果たしつつ、地域社会と連携した体験教育と地域貢献を結びつけた教育研究活動を推進しており、積極的な取組として評価できる。

- 総合科目「フィールドに学ぶ食と緑Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」、教員免許更新講習「フィールドで食べる！触れる！学ぶ！～農林技術センターでの体験型学習～」を開講するとともに、「被災地における心の復興」プログラム、生命環境学群「フィールド科学」シンポジウムに参画している。

#### 【学生】

- これまで行ってきた ISO14001 を基盤としてセンター独自の環境マネジメントシステムを構築し、コンプライアンスを重視した「環境保全についての教育活動」を展開している。
- 「国際農学 ESD トレーニングプログラム」の一環として、カセサート大学、ボゴール農科大学、フィリピン大学ロスバニオス校、ユタ州立大学から学生を招へいし、ショートステイ・ショートビジットプログラムを実施している。

#### 【研究】

- センターにおける耕地複合生態系を利用した空中放射線量の2年目の変動の把握及び汚染地図の作成を行うとともに、農畜産物への放射性物質移行に関するデータ収集を実施している。
- 井川演習林、八ヶ岳・川上演習林において、「地球環境再生プログラム」共同研究プロジェクトを推進している。
- センター内の圃場に、二酸化炭素測定装置を設置し、作物の成長段階と様々な気象条件下における炭素収支をモニタリングすることにより、地球環境変動下の圃場における炭素収支に関するモデリングを試みている。

#### 【社会連携】

- 食と緑の地域連携プログラムとして、地域の小・中学校において食育活動を行うとともに、青森県営農大学校において支援授業・実習を実施している。また、サクラソウの遺伝資源事業、つくば芝生事業協同組合との連携による芝生刈取り残渣の有効利用に関する取り組みを実施している。
- ボランティア制度を活用し、7人のボランティアが本センターで特技と興味を生かした活動を行うとともに、様々な活動にインターンシップとして学生を配置し、サービス・ラーニングの実践の場として活動を行っている。

#### 【国際】

- UNESCO 総会で指名されたアジア太平洋、地域教育開発計画(APEID)の協力センター(AC)として国際農学 ESD シンポジウムを開催するとともに、農学 ESD インターンシッププログラム(1単位)を実施し、インドネシアとタイでインターンシップを実施している。
- ショートステイ事業において、フィリピン大学ロスバニオス校、カセサート大学、ボゴール農科大学及びユタ州立大学から9人の研修生を受け入れ、約3ヶ月間にわたるトレーニングプログラムを実施している。
- 「アジア共生社会を創成するための国際連携教育プログラム」を実施要領策定に組み込み、若手教員や技術職員の研修交流事業へ発展させるべく、海外協定校及び SEAMEO(東南アジア教育大臣機構)等の関係機関と協議を継続している。

#### 【その他業務運営等】

- 教育・研究推進部、農林生産技術部（農場部門・演習林部門）に専門性を配慮した技術職員を配置し、安全管理マニュアルの作成など多様な活動を推進している。
- 目標管理システムを活用して技術職員の業務の効率化と意欲亢進を図っているが、同システムの有効活用について更なる取組が期待される。
- 「作業安全マニュアル」の見直しを行い、改定版を発行している。
- 営繕更新として、大型農業機械格納庫の電動式に更新するとともに、マスタープランに基づき、温室改修、各種設備の更新を行っている。
- 農林技術センターが保有する多様で豊富な物的・技術的資産を生かし、特に国際教育と社会教育には重点をおいて、多彩な教育・研究・社会活動を展開している。

### 管平高原実験センター

#### 重点施策の達成状況

##### 【教育】

- 実習や教育プログラムを充実させ、学外に公開するため、教育共同利用拠点化の準備を開始している。また、構内の新規観察道整備により、新規プログラムの作成が可能となっている。
- 外部講師の招へいによる集中講義や信州大学との間で単位互換体制による実習の共同開催など、公開や単位互換制度を導入する際の諸問題を検証している。
- 「地球環境再生プログラム」による大学間での交流深め、中部山岳の多様な自然を代表する野外フィールドを活用し、相互の学生が参加できるフィールド実習等を開講している。

##### 【学生】

- 地域の協力を得て新規に立ち上げた学生寮（山吹寮）により、学生の居住環境が大幅に改善されている。また、研究棟の増設に向けた具体的なプランの策定を開始し、本部との協議を進めている。
- センターを活用して、危機管理・応急措置等の訓練、市民ガイドボランティア講座、観察会、地元の広報誌への学生の研究課題の紹介等を通じて次代を担うフィールド研究者の育成に貢献しており、積極的な取組として評価できる。

##### 【研究】

- 「地球環境再生プログラム」の年次報告会を開催し、筑波大学、信州大学、岐阜大学による成果発表が行われている。
- 「生物多様性研究事業」に係るデータベース委員会を立ち上げ、過去 80 年間に渡る既存の研究実績からのデータ収集とそのデータベース化を実施し、オンラインで公開している。
- 「生物多様性・分類・生態研究ユニット」のコア研究機関として、「三大学連携地球再生プログラム」「生物多様性研究事業 ATBI」等を推進している。
- 昆虫比較発生学・比較生殖学・比較形態学関連の研究を推進している。特に、国際プロジェクト「1 KITE 昆虫トランスクリプトーム進化プロジェクト」を牽引している。
- 菌類系統分類学分野のワークショップを実施し、諸研究機関、大学、企業との交流が促進されている。
- 植物の種内・種間の多様性に関する生態学的・遺伝学分野の研究集会を実施するとともに、今後の研究事業について具体的な計画を策定している。
- 地域の協力を得て新規に立ち上げた学生寮（山吹寮）により、学生の居住環境が大幅に改善

されている。また、研究棟の利用については、効率的に利用するための工夫・改善を行うとともに、増設に向けた具体的なプランの策定を開始し、本部との協議を進めている。

#### 【社会連携】

- 生き物通信、ボランティアスタッフにより観察会テキスト、地元社会のコミュニティ誌への連載記事企画などにより情報発信を推進している。
- センター敷地内のフィールドの公開を年3回、実施している。
- 公開講座「ナチュラリスト養成講座」が完了し、20人を超える受講生が講座全過程を修了している。受講生は、ナチュラリストガイドとしてセンターが行う自然観察会に貢献している。
- 自治体、教育機関からの要請に応え、講演会、理科教室等を行っている。

#### 【国際】

- 国際プロジェクト「1 KITE 昆虫トランスクリプトーム進化プロジェクト」のコア拠点として事業を推進している。
- シロイヌナズナ属野生種の進化生物学の研究をシェフィールド大学と共同で進めている。
- スイス・チューリッヒ大学、オランダ・CBS 研究所、イギリス・CABI 研究所、アメリカ・カンザス大学等との共同研究を進めている。
- 留学生教育の飛躍的充実を目指し、医学系のメンタルウェルネスプログラムにおいて留学生を受け入れ、3回の「菅平ネイチャーアプリシエーションツアー」を開催している。

#### 【その他業務運営】

- 地域の協力を得て新規に立ち上げた学生寮（山吹寮）により、学生の居住環境が大幅に改善されている。また、宿泊棟の安全利用を徹底するとともに、増築に関して本部との協議を行っている。
- 研究棟の利用については、効率的に利用するための工夫・改善を行うとともに、増設に向けた具体的なプランの策定を開始し、本部との協議を進めている。
- フィールドの新規観察道及び樹木園散策路の危険個所の整備を進めている。

#### 改善目標の達成状況

- 地域の協力を得て新規に立ち上げた学生寮（山吹寮）により、学生の居住環境が大幅に改善されている。また、宿泊棟の安全利用を徹底するとともに、増築に関して本部との協議を行っている（再掲）。
- 研究棟の利用については、効率的に利用するための工夫・改善を行うとともに、増設に向けた具体的なプランの策定を開始し、本部との協議を進めている（再掲）。
- 教員等の役割分担を整理し、センター業務効率化を図るとともに、外部資金の導入等の自助努力を継続している。
- 3大学連携「地球環境再生プログラム」事業を推進し、それを基盤とした全国共同利用拠点申請の準備等を進めている。

## 平成24年度活動評価結果報告書

(組織名：人間系)

### 1. 全体評価

人間系は、平成24年度に掲げた重点施策6項目（その他教育開発国際協力研究センター重点施策14項目、改善目標2項目）に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる4項目は、優れた取組として高く評価できる。

- ▶ 【研究】 リサーチユニット、リサーチグループ等への支援を企画・実施し、リサーチユニット認定数の増、大型の科学研究費補助金の申請に結びつけるとともに、中堅・若手研究者の研究奨励・支援を目的とした「人間系研究支援プログラム」制度、領域横断的研究の推進を目的とした研究セミナー「人間系コロキウム」を推進している。
- ▶ 【社会連携】 平成24年度本学教員免許状更新講習の全120講座中51講座を人間系教員が担当し、現職教員等の資質能力向上に多大な貢献をするとともに、全国の高等学校への出前授業、研究室体験、公開講座、東日本大震災後の被災地支援、復興支援など、専門的知見を活かした多くの社会連携活動を推進している。
- ▶ 【業務運営等】 人事、業績評価に関する共通認識のための覚書の作成、教員業績評価のための評価小委員会の設置により系の運営体制の一体化・効率化を進めている。
- ▶ 《教育開発国際協力研究センター》【研究】 APEC授業研究プロジェクトをAPEC19カ国の参加の下で実施するとともに、メキシコでの師範学校向け教科書13冊を開発し、メキシコ全師範大学で採用されることになっている

その他の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

### 2. 項目別評価

#### 重点施策の達成状況

##### 【教育】

- 各学域と学類、専攻が協力し、学生との懇談会、留学生指導・支援、セミナー等を通じて多様なFD活動を行っている。また、専攻の再編に係るカリキュラムや環境の整備を行なうとともに、教育実績を含めた系独自の「顕彰制度」を創設することとするなど、教育活動の充実・発展を促進している。

##### 【学生】

- 大学院生との懇談により学生の意見・要望等を汲み取り、大学院生控室や教室・廊下等の学習環境の改善を行っている。また、障害学生や怪我人用の避難用具を設置し、災害時等の安全確保を図っている。

##### 【研究】

- 研究戦略委員会において、リサーチユニット、リサーチグループ、教員個人研究への支援を企画・実施し、リサーチユニット認定数の増、大型の科学研究費補助金の申請に結びつけている。また、中堅・若手研究者の研究奨励・支援を目的に「人間系研究支援プログラム」制度を新設するとともに、人間系教員を中核とした領域横断的研究の推進を目的とした研究セミナー「人間系コロキウム」を開催しており、これらは積極的な取組として評価できる。

#### 【社会連携】

- 平成 24 年度本学教員免許状更新講習の全 120 講座中 51 講座を人間系教員が担当し、現職教員等の資質能力向上に多大な貢献をしている。また、全国の高等学校への出前授業、本学での研究室体験、公開講座、東日本大震災後の被災地支援、復興支援など、専門的知見を活かした多くの社会連携活動を推進しており、積極的な取組として評価できる。

#### 【国際】

- ミュンヘン大学及び彰化師範大学と新たに部局間国際交流協定を締結し、研究交流を行っている。また、障害学域において、「グローバル人材育成大学院教育改革推進事業」により、大邱大学校、華東師範大学、国立台湾師範大学との国際研究交流セミナーを実施している。

#### 【その他業務運営等】

- 人事、業績評価に関する共通認識のための覚書の作成、教員業績評価のための評価小委員会の設置により系の運営体制の一体化・効率化を進めており、積極的な取組として評価できる。

#### 特色ある取組

- 第 35 回ペスタロッツ祭の開催（教育学域）、心理学域祭・心友会総会の開催（心理学域）、障害科学学会 2012 年度大会の開催（障害学域）により、各学域が、関連教員や学生を中心とした研究交流活動を行っている。
- 人間系ホームページを構築し、系における最新情報、研究活動などを学内外に向けて発信している。
- 教員及び支援室職員による「人間系教職員メンタルヘルス相談体制相談員」を設けるとともに、管理職教員を対象に本学本部事業場産業医によるメンタル講習会を実施している。

### 3. 関連センターにおける項目別評価

#### 教育開発国際協力研究センター

##### 重点施策の達成状況

#### 【教育】

- 外国人研究員 5 人を受け入れるとともに、海外の大学、研究機関から研究者を招へいし、学生に対するセミナーを実施している。また、国際会議の開催や海外視察者の受入により、教員、学生の交流を活発に行っている。

#### 【学生】

- 筑波大学・アジア太平洋経済協力国際会議の実施に際して、学生に対して国際会議実施支援活動を体験する場を設定している。また、数学教育世界会議、東アジア数学教育国際会議への学生の参加を支援している。

#### 【研究】

- CSR（企業の社会的責任）事例として、中国における日立、三菱の教育開発援助を取り上げて、事例調査を行っている。
- 電子教科書作成ソフトウェア dbookPro 英語版、中国語版、タイ語版を開発するとともに、ス

ペイン語版、ロシア語版開発に着手している。

- APEC 授業研究プロジェクトを APEC19 カ国の参加の下で実施している。また、授業研究講座、東南アジア域内数学学力評価問題作成ワークショップ等を実施するとともに、メキシコでは、師範学校向け教科書 13 冊を開発し、メキシコ全師範大学で採用されることになるなどの成果を上げており、優れた取組として評価できる。
- 特別支援教育担当の教員の採用審査中であり、新興国における特別支援教育の質の改善と教材開発に向けた取組が期待される。
- 授業研究プロジェクトを筑波大学附属学校、茨城県内私学と共同実施し、学生等を海外に派遣し、教育研究の場を拡充するとともに、台湾などと新たなネットワークを形成している。

#### 【社会連携】

- 青年海外協力隊派遣現職教員研修会・帰国報告会を実施している。
- 国際協力イニシアティブ・アーカイブスに係るサーバー移管のためのソフトウェアを導入し、継続的にデータが参照されるようにしている。

#### 【国際】

- 東南アジア教育大臣機構（SEAMEO）、東南アジア諸国及びアジア・太平洋経済協力（APEC）との共同事業・共同研究を実施している。また、SEAMEO 高等教育開発地域センター（RIHED）との 3 年間の Joint Research Project の研究計画書を作成している。
- 筑波大学ロゴ入り電子教科書作成運用ソフト dbookPro の多国語対応版を開発し、国際利用ネットワークを構築するために、タイ、インドネシア、フィリピン、マレーシア、メキシコ、チリの教育省などの中核機関においてワークショップを実施している。
- 文科省、外務省及び広島大学との共催で「教員養成」をテーマに日本教育フォーラムを開催している。
- APEC プロジェクト、SEAMEO 各センター、JICA 等と連携し、教科書開発、dbookPro 開発に係る国際教育協力を先導している。

#### 【その他業務運営等】

- 非常勤研究員、技術職員の勤務期間を限定するなど、業務を効率化し経費を節減している。

#### 改善目標の達成状況

- JICA パプアニューギニア教育テレビプロジェクトに算数専門家を 3 回派遣するとともに、受入研修を実施し連携を強化している。
- SEAMEO・RIHED との共同研究の開始に伴い外部資金の導入を検討しており、更なる取組が期待される。

#### 特色ある取組

- APEC 新規防災教育プロジェクトを受託し、算数数学授業研究プロジェクトを推進している。
- 外部資金として、タイ・コンケン大学より 150 万円を受託し、教材開発を推進している。

**平成24年度活動評価結果報告書**  
(組織名：体育系)

**1. 全体評価**

体育系は、平成24年度に掲げた重点施策25項目に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる4項目は、優れた取組として高く評価できる。

- ▶ **【教育】** 学群と体育学専攻の教育課程の連携を強化するため、系の主導により両者の研究領域の統一、カリキュラム改正を行っている。
- ▶ **【研究】** 体育系研究促進委員会内に外部資金獲得委員会を発足させ、誰でもがスムーズに取り組める科研費申請法を体育系ホームページ上にアップすることで利用を促し、申請数を増加させている。
- ▶ **【国際】** 教育組織と連携して、協定校との協働プログラム Tsukuba Summer Institute for Physical Education and Sport を実施し、国際交流を活発化している。
- ▶ **【業務運営等】** 従来の委員会を整理するとともに、体育系内に7つの主要委員会を設置し、各委員長を系運営委員会のメンバーとして運営機能の向上を図っている。

その他の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

**2. 項目別評価**

**重点施策の達成状況**

**【教育】**

- 学群と体育学専攻の教育課程の連携を強化するため、系の主導により両者の研究領域の統一を図っている。また、学群を3つの主専攻から1主専攻へ、体育学専攻を9コースから5コース・1プログラムへカリキュラム改正を行うことで、6年一貫教育の考え方を明確にしておき、これらは積極的な取組として評価できる。
- 系内に立ち上げた教育戦略委員会において、博士前期課程2専攻、博士後期課程4専攻における人材養成目標のあり方を検討し、その結果を大学院スタンダードに反映させている。
- 体育系の教員15人がTSA事業WGとして活動し、運動部の強化が図られている。

**【学生】**

- DC大学院生の研究室使用状況を調査した結果に基づき改善を行うとともに、院生研究室の什器を一括整備することでスペース利用を効率化している。
- 海外留学の準備プログラムとして、留学生にスポーツ指導を行う学内留学、外国人教員によるスポーツ指導のための英語プログラムを実施している。また、イギリスでの語学研修、タイでのスポーツ指導研修、シンガポールでのトレーニングと単位取得を組み合わせた研修、タジキスタン、カンボジアでのスタディツアーを実施している。

**【研究】**

- 体育系研究促進委員会内に外部資金獲得委員会を発足させ、誰でもがスムーズに取り組める科研費申請法を体育系ホームページ上にアップすることで利用を促し、申請数を増加させており(70件、前年比29%増)、優れた取組として評価できる。
- オリンピックマルチサポート、たくましい心を育むスポーツ科学イノベーション、次世代型



体育・スポーツ指導者養成システムの開発などの大型プロジェクト研究を順調に実施している。また、鹿屋体育大学との共同専攻設置を内容とした「国立大学改革強化事業」が採択されている。

- リサーチユニットの活動を優先して系内のプロジェクト室を配分している。また、体育系ホームページで各リサーチユニットの活動を公開し、活動の見える化を進めている。
- 筑波大学河本体育科学研究奨励賞、筑波大学栗原基金により優秀な若手研究者の研究活動支援を行っている。
- 器械運動のプログラムを土浦市内の小学校に提供してその有効性を検証する研究を行い、土浦市の地域連携モデルの優秀賞として表彰されている。また、つくば市内の3中学校において、ボール運動のゲームパフォーマンスのスタンダード開発に取り組んでいる。

#### 【社会連携】

- オリンピックムーブメント・オリンピック教育の推進を主な目的として、東京都及び2020オリンピック・パラリンピック招致委員会と連携協定を締結している。
- 「つくしま体操教室」「つくば体操フェスティバル」「スマートダイエット指導者養成講習会」「アダプテッド・スポーツイベント（つくリンピック）」等を実施して地域の健康活動への支援を行っている。また、2019茨城国体開催に向けた「中高校生育成強化プログラム」を体育系全体で実施し、地域の競技力向上活動への支援を行っている。
- 「避難所生活者のための廃用症候群防止プログラムの立案および健康コミュニティ形成」「ICTを活用した仮設住宅居住者への遠隔健康支援」等の事業を実施し、被災地の復興に貢献している。

#### 【国際】

- アメリカ、イギリス、ハンガリー、インド、タイ、韓国の計7大学と新たに交流協定を締結し、国際交流を拡大している。
- 教育組織と連携して、協定校との協働プログラム Tsukuba Summer Institute for Physical Education and Sport を実施し、国際交流を活発化しており、積極的な取組として評価できる。
- 現存の国際交流委員会を改組し、国際委員会を新たに設置することとしている。

#### 【その他業務運営等】

- 従来の委員会を整理するとともに、体育系内に7つの主要委員会を設置し、各委員長を系運営委員会のメンバーとして運営機能の向上を図っており、積極的な取組として評価できる。
- これまでの採用・昇進選考基準を大幅に見直している。
- 本部の戦略枠を考慮して、平成24年度～27年度における人事計画を策定するとともに、将来の体育系の活動を見通し、教職担当の教員を部局戦略枠により採用している。
- 平成25年度からの授業担当等の変更を踏まえ、教員の業務負担の実態調査を見送っており、今後の効果的な調査実施が期待される。
- 学群、体育センター及び大学院各専攻における施設設備関係の委員会を系に統合し予算執行を行うことで、体育系の施設設備の整備・充実が効果的に行えるようにしている。また、共通経費により、科研費申請等の支援及び体育系の広報をそれぞれ担当する非常勤職員を採用している。

- 学系棟及び SPEC のプロジェクト研究室の利用許可に当たり、目的と使用状況を審査した上で利用を許可している。また学系棟内の倉庫の使用状況調査を行い、適切な利用を図っている。
- 体育・スポーツ指導者のための倫理綱領 WG を立ち上げ、教員のハラスメントの防止策を検討し、体育・スポーツ指導者のための倫理宣言をホームページやパネルで公表する予定としている。
- 学群、大学院専攻、体育系のホームページを全面的に見直している。

#### 特色ある取組

- 教員養成機能を強化するために、指導主事としての実務経験のある人材を教職担当教員（部局戦略枠：准教授）として採用している。また、教職に関わる実情を把握するために学群生を対象にしてアンケート調査を実施している。
- 大学ランキングにおいて、大学の体育分野が適切に評価される指標を独自に開発する取り組みを始めている。

**平成 24 年度活動評価結果報告書**  
(組織名：芸術系)

**1. 全体評価**

芸術系は、平成 24 年度に掲げた重点施策 16 項目に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる 4 項目は、優れた取組として高く評価できる。

- ▶ **【教育】** 「芸術系の目標」を定め、芸術系関連教育組織と密接に連携して戦略的な運営を行うとともに、関連組織の将来計画を踏まえた人事、予算配分、施設整備を行っている。
- ▶ **【研究】** 芸術研究推進室による芸術系学術プロジェクト 7 件を選考し、系研究推進室予算により支援を行うことにより、若手を中心とする研究グループの創出体制を強化している。
- ▶ **【社会連携】** 大学会館アートスペース、総合交流会館ホール、芸術学系棟 1・2F ラウンジギャラリー、総合研究棟 D 棟 1F ギャラリーなど、様々なスペースを活用して研究成果を公開する「アートストリート」構想を試行している。
- ▶ **【社会連携】** 特別経費「多領域と芸術の融合による創造的復興に向けた人材育成プログラムの構築」により、演習科目として、芸術の特色を活かした震災の被災地支援活動を展開している。

その他の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

**2. 項目別評価**

**重点施策の達成状況**

**【教育】**

- 「芸術系の目標」を定め、芸術系関連教育組織と密接に連携して戦略的な運営を行うとともに、関連組織の将来計画を踏まえた人事、予算配分、施設整備を行っており、積極的な取組として評価できる。

**【研究】**

- 芸術系研究推進室の機能を拡充し、芸術系全体の研究状況を構成員全員に周知するために「2012 芸術系研究シーズ・研究グループ」をまとめ、配布している。
- 芸術研究推進室による芸術系学術プロジェクト 7 件を選考し、系研究推進室予算から支援を行うことにより、若手を中心とする研究グループの創出体制を強化しており、積極的な取組として評価できる。
- 科学研究費補助金申請に関する研究会を 2 回開催し、科研費申請のポイントに関する講演や質疑応答等を行っている。また、研究倫理研修会を 2 回開催している。
- 芸術年報、研究報の掲載内容の見直しを行うとともに、芸術 Web サイトを改善し、研究成果の公開と情報発信を充実している。
- 大学会館アートスペースをはじめとする学内展示スペースを活用して多くの研究成果等を公開している。また、芸術 Web ページ、つくば市ホームページや新聞記事等の掲載により広報活動を実施している。
- 「芸術系における大学教員業績評価の方針」及び「芸術系大学教員業績評価基準」を策定し、これに基づき適正な評価が行われている。

### 【社会連携】

- 芸術地域貢献室の機能を拡充し、芸術系組織による社会貢献事業等の企画立案及び支援、地域連携事業を積極的に展開する体制を整えている。
- 大学会館アートスペース、総合交流会館ホール、芸術学系棟1・2F ラウンジギャラリー、総合研究棟D棟1F ギャラリーなど、様々なスペースを活用して研究成果を公開する「アートストリート」構想を試行しており、積極的な取組として評価できる。
- 特別経費「多領域と芸術の融合による創造的復興に向けた人材育成プログラムの構築」により、他学群の6学類と連携を強化し、コードシェアによる講義科目、演習科目を開設している。特に、演習科目では、震災被災地等と連携して芸術の特色を活かした支援活動の展開に対する社会の反響も大きく、優れた取組として評価できる。

### 【国際】

- 芸術国際交流委員会の機能を拡充し、研究交流も含めた幅広い国際交流を推進している。
- 3校との部局間国際交流協定校を更新し、国際シンポジウム、ワークショップなど、協定校との交流事業を実施している。

### 【その他業務運営等】

- 部局独自及び全学による防災訓練を体芸エリアで実施している。
- 大学美術館機能の構築・アートストリート構想の環境整備として、各展示施設の案内板の設置、植栽等の整備も実施している。
- 医学医療系講師(筑波大学本部事業場産業医)による教職員等のメンタルヘルス講習会を開催している。また、芸術系・体芸エリア支援室構成員対象の「芸術系・体育芸術エリア支援室職場環境相談室」を設置し、メンタルヘルス相談体制を充実している。

### 特色ある取組

- 近藤誠一文化庁長官と語る会「21世紀文明と文化・芸術の役割」を開催している(教員、学生、大学院生、つくば市民等が約450人参加)。
- 芸術系、人文社会系、ビジネスサイエンス系が協働し、国連大学との共催で世界遺産条約40周年記念シンポジウム「世界遺産と平和、持続可能性」を開催している。
- 筑波大学附属病院における新病棟「けやき棟」が竣工したことに伴い、「アート・デザインによる筑波大学附属病院の療養環境改善手法の開発プロジェクト芸術系WG」と附属病院が連携して「病院アート」に取り組んでいる。
- 芸術系、体育系、人間系が協働して実施しているプレ戦略イニシアティブ「未来の子ども育ち研究支援センターの創設」において、「シリーズ・未来の子供の育ち支援のため:人間科学の越境と連携実戦(仮題)」を5巻構成で刊行することとしている。
- 政府開発援助ユネスコ活動費補助金による「インドネシア・ニアス島の木造住宅群文化遺産の保存体制構築と修理技術協力」事業に芸術系教員3人、学生2人が参加している。
- 社会貢献プロジェクト「津波被災資料の保存修復と調査に関する研究」として被災資料の修復を行ない被災地の復興を支援するとともに、今後の災害発生時に備えるべき体制、設備、技術を明らかにするため、被災資料の調査と修復作業を実施している。
- 石井コレクション中の国吉康雄の作品《鯨に驚く姉妹》を中心的なテーマとして研究交流を図るため、カリフォルニア大学アーヴァイン校から美術史研究者を招き、国際学術集会を開催している。

**平成 24 年度活動評価結果報告書**  
(組織名：医学医療系)

**1. 全体評価**

医学医療系は、平成 24 年度に掲げた重点施策 28 項目、改善目標 3 項目（その他生命科学動物資源センター、次世代医療研究開発・教育統合センターの重点施策 43 項目、改善目標 3 項目）に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる 4 項目は、優れた取組として高く評価できる。

- ▶ **【研究】** リサーチグループ・リサーチユニット制度を定着させ、新たに 12 のリサーチグループ、10 のリサーチユニットが認定・登録され、これらのグループ・ユニットを中心に大型の外部資金を 12 件（計 51,900 万円）獲得している。
- ▶ **【研究】** 企業へのアプローチを進め、33 件の共同研究（13 件の受託研究を含む）を新規に開始し、計 94 件の共同研究を推進するとともに、研究支援コーディネーター業務を担う教員を特任助教として配置することを決定している。
- ▶ **【国際】** 「医学インターナショナル・オフィス」を中心に国際連携支援体制を構築し、円滑な運営が行われている。
- ▶ **【業務運営等】** 事務職員の SD として、事務職員全員を対象とした英会話研修、イングリッシュリーダーを育成することを目的とした英会話研修のセカンドコースの開催、留学生フェア等への事務職員の同行により、国際化に対応するための取組が積極的に行われている。

その他の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

**2. 項目別評価**

**重点施策の達成状況**

**【研究】**

- リサーチグループ・リサーチユニット制度を定着させ、新たに 12 のリサーチグループ、10 のリサーチユニットが認定・登録されている。これらのグループ・ユニットを中心に大型の外部資金を 12 件（計 51,900 万円）獲得している。また、インセンティブ設定に向け、研究業績評価の準備作業を開始しており、これらは積極的な取組として評価できる。
- 地域医療・健康科学イノベーション棟及び医学学系棟における共通機器室に最新機器を購入・配置している。また、旧病棟の一部をトランスレーショナルリサーチセンターとして活用する計画は、附属病院の整備方法変更に対応するよう再度準備を行っている。
- In silico（イン・シリコ）創薬研究に実績のある東京理科大学との間で連携強化を図り、新たな創薬を目標とする数理医薬研究センター創設に向けた基盤形成が進行している。
- 博士課程教育リーディングプログラム「PhD Program in Human Biology」と医学系大学院の協働により、「Tsukuba Global Science Week」を開催し、国内外連携拠点大学等との相互交流を促進している。また、ボン大学-筑波大学医学交流訪問、「若手研究者海外派遣事業」による若手研究者派遣を実施している。
- 企業へのアプローチを進め、33 件の共同研究（13 件の受託研究を含む）を新規に開始し、計 94 件の共同研究を推進している。また、研究支援コーディネーター業務を担う教員を特任助教として配置することを決定しており、これらは積極的な取組として評価できる。

#### 【社会連携】

- 産学連携推進部門を組織し、産学連携コーディネーターを中心としたライフサイエンス産学連携推進センター（MIU プラザ）を構想し、事業費要求を行っている。
- 修了生・退職・転出教員に医学のOB メールアカウントを配布し、メーリングリストを通じた情報発信が可能なネットワーク基盤を整備している。フロンティア医科学専攻修了生については、交流会や社会で活躍する修了生によるメンター制度（キャリアプロデューサー制度）を実施している。
- 水戸協同病院及び県立中央病院との遠隔会議を開催している。

#### 【国際】

- 「医学インターナショナル・オフィス」を中心に国際連携支援体制を構築し、円滑な運営が行われており、積極的な取組として評価できる。
- 医学医療系の国際化ロードマップに従い、ベトナム、台湾、中国、タイ、インドネシアで大学院説明会を開催し、多くの参加者を得ている。
- 新たに教育研究交流協定を5つの大学および研究機関と提携し、大学院説明会、研究ワークショップ、研究者交換交流を行っている。

#### 【その他業務運営等】

- 医学医療系プロジェクト提案書を募集し、医学医療系の予算でその準備を支援し、対応能力を確認している。また、「Chemical Medicine 研究組織の構築」「前臨床がん発見と顕在化防止のための学際的研究体制の創出」に関する概算要求準備を行っている。
- 医学医療系とともに医学系大学院を含めた予算配分の方針を策定している。また、医学医療系からの提案プロジェクトから選別した重要なプロジェクトに予算を配分している。
- 系における教員配置、予算配分、スペース配分を行なうための配分方針の策定については、系に新たに設置された評価委員会の評価基準に基づき実施することとしており、早期の実施が期待される。
- B棟耐震改修に伴う避難先の確保や研究スペースの再配分計画を立て、耐震改修工事を実施している。
- 暫定的なスペース配分方針により、臨床医科学域に所属する教員のオフィスを病院に近い医学系棟内に集約するよう、研究スペースの再配分を実施している。
- イノベーションセンター棟に設置した共用実験室、共用会議室、共用講堂の利用規則等を整備し本格的な運用を開始している。5年経過時に行う施設使用資格認定基準については、医学医療系学術委員会で業績集を基に検討を開始することとしている。
- 医学医療系ホームページを全面的に刷新し情報発信を活性化している。また、Web を介した会議室予約システムを導入し、医学医療系教職員の利便性を向上させている。
- 医学医療エリアの講義室、会議室、共通スペースのすべてに無線アクセスポイントを設置し、インターネット接続が可能な環境を整備している。研究室エリアについては、平成25年度から実施する耐震改修工事に伴って施行する方針に変更している。
- 系の各委員会との情報・意見交換会を2回開催し、それを基に平成24年度実績報告書、平成25年度重点施策のとりまとめを行っている。
- 系の各域との情報・意見交換会を開催している。その結果を踏まえて、系内での教員評価とそれによる域長へのインセンティブ付与を行うことが決定している。

- 各種委員会の機能・責任分担を明確にするとともに、各常設委員会委員長と域長の対話により情報の共有と役割分担の再確認を行うことで運營業務が明確化・効率化されている。
- 教育、研究、社会貢献、学内運営、診療業務及びセンター業務などの各項目について、ポイント制に基づいた医学医療系独自の客観的、定量的教員評価システムを策定しており、これに基づく資源配分の具体的方法の策定が期待される。
- 生命医科学域において、ローリングテニユア制度に代えてテニユア・トラック制度を導入している。
- 系関連組織の意見を反映し、教育・研究ニーズに対応する人事を行っている。また、独自の定量的な教員評価と組織評価を完成させ、平成 25 年度に試行することとしており、更なる取組が期待される。
- 全学戦略枠において、若手、女性の条件を満たす准教授を選考している。また、各域において、若手・女性・外国人を考慮した人事が行われている。
- 事務職員の SD として、事務職員全員を対象とした英会話研修、イングリッシュリーダーを育成することを目的とした英会話研修のセカンドコースを開催している。また、留学生フェア、研究科説明会時に事務職員が教員に同行し、国際化に対応するための人材を育成するとともに、教員との連携強化を図っており、これらは積極的な取組として評価できる。

#### 改善目標の達成状況

- 産学連携推進部門を組織し、産学連携コーディネーターを中心としたライフサイエンス産学連携推進センター（MIU プラザ）に係る事業費要求を行っている。また、第 5 回 CREIL センター公開シンポジウムや「つくば組織幹細胞研究会」において、医学産学連携推進に向けた議論を進めている。
- 医学医療系内部組織の 3 域を対象とした評価制度を策定し、医学医療系内での教員、予算、スペース配分の方針の策定に必要な基盤を整えている。また、教育、研究、社会貢献、学内運営、診療業務、センター業務などの各項目について、ポイント制に基づいた医学医療系独自の客観的、定量的教員評価システムを策定している。
- 教職員のメンタルヘルス対策としてゲートキーパーの配置を進めている。学生に対しては、各学群との共同により、留年・休学学生の実態調査を行うとともに、外部講師を招いたワークショップを開催している。また、外国人留学生約 80 人を対象に菅平高原実験センターを利用して、冬のネイチャーアプリシエーションツアーを合計 3 回実施している。

#### 特色ある取組

- e-learning 推進のため、会議・講義収録装置（メディアサイト）を改修し、ライブ配信、タブレット PC・スマートフォンによるアーカイブされたコンテンツの視聴が可能となるよう、システムの拡張を行っている（コンテンツ数 305、視聴数 1715）。

### 3. 関連センターにおける項目別評価

#### 生命科学動物資源センター

##### 重点施策の達成状況

###### 【教育】

- 生命科学動物資源センターに導入されている超音波断層装置の利用セミナー、外部講師による研究セミナー（6 回開催中 5 回は英語）を実施している。

#### 【学生】

- センター3部門で、ベトナム、台湾、シリア、エジプトから留学生を受け入れている。また、センターでの研究発表会、論文紹介の完全英語化を実施している。

#### 【研究】

- 発光によるイメージング方法の開発を行い、論文を発表するとともに、より生体透過性の高いiRFPを用いた蛍光イメージングシステムの開発を行っている。
- TARAプロジェクト助教1人を任命し、肝臓細胞からの膵臓β細胞の誘導方法の改良を目指したプロジェクトを推進している。
- 受託作製による遺伝子改変マウスの作製を年間80件実施するとともに、関連した13編の英文原著論文を発表している。
- WPI「国際統合睡眠医科学研究機構」での遺伝子改変マウスの作製支援を開始している。

#### 【社会連携】

- 動物愛護法が改正されたが、実験動物の規制については現状の方針が継続されており、センターとしては動物愛護法を遵守して動物実験の実施・指導を行うこととしている。
- 動物実験における吸入麻酔の普及を図るため、吸入麻酔器を3台導入している。

#### 【国際】

- センターの3部門で、ベトナムから3人、台湾から2人、シリアから1人、エジプトから1人の留学生を受け入れている。
- エディンバラ大学、ボン大学、国立台湾大学へ、遺伝子改変マウスを6系統供給し、国際共同研究を推進している。

#### 【その他業務運営】

- リース契約をしているIn vivoイメージング装置の買い取り及び放射線照射装置の更新準備を行っている。
- 遺伝子改変動物研究コンソーシアムの活動として、生化学会で研究フォーラムを実施するとともに、センターホームページでの広報活動も行っている。

#### 改善目標の達成状況

- ウサギ飼育室の整理を実施し、in vivoイメージングラボとして再整備している。これにより、センターのスペースを一定以上占有している研究グループについてはスペース使用料を徴収し、収入の増加が図られている。
- 遺伝子改変動物研究コンソーシアムの活動として、生化学会で研究フォーラムを実施するとともに、センターホームページでの広報活動も行っている（再掲）。

#### 特色ある取組

- 国際宇宙ステーション「きぼう」の重点プロジェクトに採択され、5年間にわたり研究を実施することとしている。



## 次世代医療研究開発・教育統合センター

### 重点施策の達成状況

#### 【教育】

- レギュラトリーサイエンス室をレギュラトリーサイエンス部門に拡充し、支援プロジェクトの出口（先進医療、治験）に向けての体制を整えている。
- 附属病院臨床研究・推進支援センター（CTRC）と定期的な情報交換、人事交流を行い、連携を強化している。
- 内視鏡手術用ドライボックスを用いたドライ系手術手技教育・トレーニングを行っている。また、肩関節鏡バーチャルリアリティーシミュレーターによる訓練に関する臨床研究とその検証、手術支援ロボット Da Vinci 導入にあたっての院内認証の基準作りを進めている。
- 昨年度末に開始した泌尿器外科グループによるウエットラボ実習を実施している。
- ヒト ES 細胞を取り扱うにあたり必須となる生命倫理及び「ヒト ES 細胞の使用に関する指針」とその背景について、研究実施者及び大学院生を対象にセミナー方式で講義を行っている。
- 臨床研究プロトコルのブラッシュアップ、データ取得、マイルストーン管理を臨床研究支援業務の中で実践することにより、高品質の臨床研究の実施のための研究実施者・研究支援者の教育を行っている。
- 倫理的・科学的に適切な臨床研究の実施を推進するための GCP セミナーを学生及び教職員を対象として7回開催している。
- 医療技術トレーニングセミナーのインストラクター育成のため、国内研修に3人の教員を派遣している。また、バンコクでのサージカルトレーニングに参加し、情報収集を行っている。

#### 【学生】

- 多数の産官学の講師を招へいし、臨床研究・疫学研究に関する講義を実施している。
- フロンティア医科学専攻の大学院生2人が臨床研究支援プロジェクトのプロトコル立案、スタッフ会議、被験者対応などに参加し、臨床研究のOJT教育を実施している。
- 臨床研究コーディネーター（CRC）として研究実施の運営、コーディネートができる人材育成を目的として、看護科学専攻後期に「臨床研究実践論」を開講している。
- 「医学統計学」「臨床研究の生物統計」「医生物統計学概論」等の講義を開講し、生物統計教育を充実している。

#### 【研究】

- 平成24年度末時点で、35件の学内外の橋渡し研究・臨床研究の支援を実施している。
- 医工連携を積極的に進めるために、産業技術総合研究所、物質・材料研究機構等との共催で「つくば医工連携フォーラム2013」を開催している。また、ライフサイエンス関連企業が多数参加するBioJapan 2012において、センターの活動及び支援プロジェクトを紹介している。
- 附属病院内に開設した臨床試験優先病室を企業主導治験の被験者の入院検査を目的として有効利用するとともに、臨床試験優先スペースを設置している。
- 30を超えるプロジェクトを支援できるプラットフォームを確立し、Webベースでプロジェクトの管理ができるソフトウェア（Redmine）を導入している。
- 高度医療評価制度（先進医療B）での臨床試験、医師主導治験をそれぞれ1件支援している。
- 附属病院のデータを有効活用し、臨床研究の実施を支援するシステム（臨床研究向けデータウェアハウス）の構築を開始している。

### 【社会連携】

- 第5回 CREIL センター公開シンポジウム（94人参加）、つくばバイオマテリアル医工学研究会等と共同で「つくば医工連携フォーラム2013」（約200人参加）を開催している。
- JA茨城県厚生連水戸協同病院と連携による臨床研究、他のJA茨城県厚生連病院、開業医との整形外科領域の多施設共同臨床試験を実施している。
- センターの教員を講師とする筑波大学公開講座「健康増進を目指した生活習慣」を4回シリーズで開催している（27人受講）。
- つくば市周辺の開業医のグループが実施している臨床研究に対する支援を行い、参加医師のモチベーション向上、地域医療のレベルアップに貢献している。
- 整形外科領域の外部セミナーにおいて、外科医のトレーニングの必要性、センターの医療技術ラボラトリーの紹介に関する講演を行い、学外医師のスキルアップに貢献している。
- 医療技術ラボラトリーの活動、最新の手術手技及びトレーニングを中・高校生を含む一般人に公開するための見学コースの準備を開始している。

### 【国際】

- 国際学会と契約を締結し、インターネット経由で海外の病理診断データを収集するシステムを開発し運用している。また、英語版の電子症例報告書入力システムの構築も検討している。
- スース大学（チュニジア）との間で食薬資源に関わる臨床研究を開始するために、安全性・有効性に関する非臨床試験のデータの整理を行うとともに、研究体制を強化するために、JA茨城県厚生連との協力体制の構築を開始している。

### 【その他業務運営】

- 「レギュラトリーサイエンス室」を「レギュラトリーサイエンス部門」に拡充している。また、支援プロジェクトの受け入れ、進捗を審査する審査評価委員会の運営を効率的に行うために、審査評価委員会の事務局を設置している。
- 年度の初めにセンター全体及び各部門の活動計画を策定し、全員が参加するセンター会議及び各部門の会議においてミッションを共有している。
- 支援プロジェクトの支援部門長及び研究開発部門長を中心に実施してきた事前相談を充実し、3人の以上の評価者での実施、月2回の定期開催としている。
- 医療技術ラボラトリーでの手術手技教育の利用者に対する受益者負担制度を導入するため、標準業務手順書の作成を開始している。
- 日・EU貿易促進キャンペーンの一環として、EUの医療ヘルスケア関連企業関係者に対して、センターの活動の紹介、設備の見学会を行っている。

### 改善目標の達成状況

- 臨床研究支援体制のシステム監査を実施する医薬品開発業務受託機関の監査を受けている。

### 特色ある取組

- （独）医薬品医療機器総合機構との人材交流による人材育成、承認審査に関するガイドライン作成を目的とする厚生労働省の「革新的医薬品・医療機器・再生医療製品実用化促進事業」に採択され、事業を開始している。

平成24年度活動評価結果報告書  
(組織名：図書館情報メディア系)

1. 全体評価

図書館情報メディア系は、平成24年度に掲げた重点施策15項目（その他知的コミュニティ基盤研究センターの重点施策5項目）に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる4項目は、優れた取組として高く評価できる。

- ▶ 【研究】 全教員を対象に面談を行い、教員のグループマッピングの検討を行うとともに、戦略的研究資金として国際交流費を設け、プロジェクト等に対して経費的な支援を実施している。
- ▶ 【国際】 北米の図書館情報学関連の大学・大学院が中心となって活動しているコンソーシアム iSchools に日本で唯一、正式加盟している。
- ▶ 【業務運営等】 大学教員業績評価において、教員業績評価支援システム (TESSA) の試行に協力するとともに、業績や評価結果を教員の期末手当・給与等、昇任人事の資料としている。
- ▶ 【業務運営等】 本部と連携した防災訓練を実施（参加246人）するとともに、放置自転車の撤去と仮設駐輪場の整備、災害用備蓄倉庫の設置、防犯カメラの増設、「春日エリア危機管理細則（部局細則）」の策定など、危機への対応体制を積極的に整備している。

その他の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

2. 項目別評価

重点施策の達成状況

【研究】

- 全教員を対象に面談を行い、教員のグループマッピングの検討を行うとともに、教員間の相互理解のための教員セミナーを導入している。また、戦略的研究資金として国際交流費を設け、プロジェクト等に対して経費的な支援を実施しており、これらは積極的な取組として評価できる。
- プロジェクト研究費を大型化し、より大規模な外部資金獲得等につながるような研究グループの形成を推進している。
- 知的コミュニティ、デジタルアーカイブに関する国際シンポジウム、日本・韓国・中国における図書館情報学研究・教育に関するシンポジウムにおいて関係機関との今後の連携強化について協議している。

【社会連携】

- 新任図書館長研修及び学校図書館司書教諭講習について、企画・実施両面での改善を加えた上で実施している。

【国際】

- 北米の図書館情報学関連の大学・大学院が中心となって活動しているコンソーシアム iSchools に日本で唯一正式に加盟している。また、アジア太平洋地域のコンソーシアムである CiSAP の Executive Committee Chair を務め、台湾でワークショップを開催し学術交流を深めており、これらは積極的な取組として評価できる。

#### 【その他業務運営等】

- 執行部懇談会（系長、研究科長、関係センター長、関係学類長で構成）において、少人数によるグループ制への移行について検討を開始しており、検討の進展が期待される。
- 人事委員会において、強化すべき研究教育領域や人員配置について検討し、昇任人事及び採用人事を実施している。また、戦略的人事として若手・女性・外国人の採用を強化し、その結果、女性2人増、若手5人増となっている。
- 大学教員業績評価において、教員業績評価支援システム（TESSA）の試行に協力している。また、評価結果を教員の期末手当・給与等に反映させるとともに、前年度SS教員に選出された教員の業績を昇任人事の資料としている。さらに、教員の提出した自己評価を資料として、全教員との個別面談を行い、教育研究の質の向上に向けた方策などを議論しており、これらは積極的な取組として評価できる。
- 前年度サバティカル制度を利用した教員の報告会を開催しその効果を検証するとともに、新たに1人が制度を活用している。
- 前年度の評価結果を踏まえつつ、各種委員会に対する年度当初のミッションの確認及び年度末での実績報告の提出とその精査を行うことにより、系全体のミッションがより明確になっている。
- 系全体の活動をより詳細に把握するため、各種委員会から詳細な実績報告等を提出させ、その内容を精査し、重点施策及び実績報告を作成している。
- 本部と連携した防災訓練を実施（参加246人）するとともに、放置自転車の撤去と仮設駐輪場の整備、災害用備蓄倉庫の設置、防犯カメラの増設、「春日エリア危機管理細則（部局細則）」の策定など、危機への対応体制を整えており、積極的な取組として評価できる。
- 本部と連携した防災訓練と同時に全学的な情報連絡体制を確認している。
- 研究倫理委員会が倫理審査に対応するとともに、教員会議で研究倫理に関する例示などをQ&Aの形で説明し、教員の意識の向上を図っている。
- アカデミックハラスメントやパワーハラスメント等の問題意識を醸成するため、弁護士によるハラスメントに関するFD研修会を開催している。

#### 特色ある取組

- FD研修会の一環としてダイバーシティ講習会を開催している。
- 「明治時代に礼法はいかにして伝えられたか・展示及び特別講演会」「International Symposium on Knowledge Communities 2012」「公共図書館のこれからを考えるワークショップ」「大災害における文化遺産の救出と記憶・記録の継承」「一絆一図書館と震災を語り継ぐ」を開催している。
- 節電行動計画による電力の使用制限を徹底するとともに、春日エリアの電力使用量を系のホームページからリアルタイムで閲覧できるようにし、平成22年度と比較して約24%の節電を達成している。

### 3. 関連センターにおける項目別評価

#### 知的コミュニティ基盤研究センター

##### 重点施策の達成状況

##### 【研究】

- 各研究部門のミッションの再定義を進め、研究部門をベースとするリサーチユニット登録(2件)を行っている。
- 情報学領域における国際的な大学間連携組織である iSchools と Consortium of information Schools in Asia-Pacific (CiSAP) での活動に積極的に寄与し、国際シンポジウムを開催している。また、アーカイブズ、公共図書館、デジタルアーカイブに関して国内の関連機関・組織との連携でシンポジウム等を開催している。
- JST さきがけ研究、科研費基盤(A)(B)による研究を推進し、研究活動において国立国会図書館等の外部の組織やコミュニティとの連携を進めている。

#### 【その他業務運営】

- 図書館情報メディア研究科との連携により、英語による講義の実施に協力している。
- 電子図書館システム等、他の学内システムとの統合を視野に入れ、当初レンタル期間(平成27年2月)終了後の延長利用を計画することとしている。

#### 特色ある取組

- 原発事故のために全町避難している福島県双葉町との連携によるコミュニティの記憶と記録を残すための取り組みの計画づくりを行っている。
- 大学院生の国際化を支援するため、国際シンポジウムにおいて大学院生セッションを開催している。

**平成 24 年度活動評価結果報告書**  
(組織名：人文社会科学研究科)

**1. 全体評価**

人文社会科学研究科は、平成 24 年度に掲げた重点施策 16 項目、改善目標 2 項目に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる 3 項目は、優れた取組として高く評価できる。

- ▶ **【教育】** 「経済・公共政策マネジメントプログラム (PEPPM)」を推進し、外部評価において高い評価を得るとともに、学内でも「教育に係る学長表彰」を受けている。
- ▶ **【学生】** 独自の戦略的経費による RA の拡充、カードスライド式ドアの導入等による安全確保など、学生の研究環境の向上に取り組んでいる。
- ▶ **【国際】** 「日独韓共同学位プログラム (TEACH)」の発足、平成 24 年度文部科学省のグローバル人材育成推進事業「地域研究イノベーション学位プログラム」の採択など、多様なプログラムを活発に推進している。

一方で、1 項目については、計画を十分に実施していないため、着実な進展が求められる。

なお、博士後期課程において、過去 3 年間平均で入学定員充足率が 50%を下回っている専攻では、「教育組織編制に関する大学の基本方針」に基づき、適正化に向けた更なる取組が必要である。

その他の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

**2. 項目別評価**

**重点施策の達成状況**

**【教育】**

- 各専攻において、入学が学期毎に異なる国際教育プログラムに対応した多様な授業の確保、学期完結型の授業科目の開設による長期のフィールド調査や留学の促進、学会参加と発表を促進するための「学生支援旅費制度」など、きめ細かい指導を行っている。
- 大学院スタンダード（研究科版）の作成を通じて、学位を中心とする教育課程の見直しを行っている。また、全学の「学生による授業評価の全学的実施」の方針を踏まえ、教育指導へのフィードバックのあり方を各専攻及び研究科として検討している。
- 国際交渉力強化プログラム (GNP) を履修証明プログラムとして実施するとともに、大学の世界展開力強化事業 (TRANS) に基づく「日独韓共同学位プログラム (TEACH)」を開設し、3 人の学生を入学させている。
- 「経済・公共政策マネジメントプログラム (PEPPM)」では、第 11 期 (2015 年) 以降の世界銀行との契約に向けて外部評価を実施し、高い評価を得るとともに、平成 24 年度「教育に係る学長表彰」を受けており、優れた取組として評価できる。
- 「国際交渉力強化プログラム (GNP)」において、e-learning システムの活用による学習が進展している。国際地域研究専攻では、国際経営プロフェッショナル専攻（及びグルノーブル大学）との遠隔授業、また、現代語・現代文化専攻では、Moodle を活用した授業外ディスカッションや CALL 設備を利用したプレゼンテーション等を推進している。

**【学生】**

- 独自に戦略的経費から RA 充実経費 2,600 千円を追加計上し、RA を拡充している。また、カードスライド式ドアの導入を本格運用し、夜間、休日等の院生の安全確保に努めるなど、院

生の研究環境の向上に取り組んでおり、積極的な取組として評価できる。

- 認定証プログラムとしての研究科 PFP プログラム（人文社会科学のためのキャリアデザインプログラム）、留学生の日本における就職支援のための講演会、日本語教師養成プログラムにより、院生のキャリアパスの形成を推進している。
- TF 審査に FD 研修会への参加を義務づけるために内規を改正し、教育能力の向上に努めている。

#### 【国際】

- 「日独韓共同学位プログラム（TEACH）」を発足させ、3人の学生を入学させている。また、平成24年度文部科学省のグローバル人材育成推進事業に「地域研究イノベーション学位プログラム（ASIP）」が採択されるとともに、「東アジア・ユーラシア地域を結んだ国際日本研究交流プログラム」、「TRANS 現代日本国際比較研究プログラム（COMPAS）」、「筑波大学国際日本学プログラム AJSP」を活発に推進しており、これらは積極的な取組として評価できる。
- 海外での研究活動を奨励するため、戦略的な経費を設けて支援を行うとともに、指導教員との連絡体制の整備を図っており、組織的に国内からの指導を効果的に行う体制の整備が期待される。
- 高水平入試、英語トラック等により、優秀な留学生の確保に努めている。

#### 【その他業務運営等】

- 研究科全体の入学説明会を都内で開催し、2月期入試の志願者の増大に繋げている。
- マニュアルの点検と、それに基づいた入試業務を徹底するとともに、入試実施に当たっては、入試実施本部での再点検を事前に行うこととし、ミスを未然に防ぐ体制を強化している。
- 紙媒体資料の削減に努めるとともに、会議の削減、権限委譲によりCO2削減に配慮した運営に努めている。
- 基本となる専攻単位のサブネットワークの構成を見直し、ネットワーク管理の効率化を図っている。また、3専攻において、学術情報メディアセンターのレンタルサーバーから全学計算機システム及びWebホスティングサービスに移行し、コスト削減、効率化を図っている。
- 国際日本研究専攻では、留学生を対象に実施した震災時の情報行動、避難行動、災害観に関する調査結果を分析し、授業等で結果を公開することにより、災害時の学生の意識、関心を高めるよう工夫している。

#### 改善目標の達成状況

- 経済学専攻及び法学専攻は、前期課程の学生定員充足率は70%台であるが、後期課程では低迷を続けている状況に鑑みて、後期課程については、平成27年度を目途に経済、法学専攻を国際・学際系の専攻と合流させることを目指し、社会系の学位プログラムの構築に向けた検討を始めることとしており、研究科長主導の下で更なる取組が期待される。
- 改善目標に掲げた「多様な留学生の受け入れに対応できる博士号の審査基準を定めること」については実施に至っていないため、着実な進展が求められる。

**平成24年度活動評価結果報告書**  
(組織名：ビジネス科学研究科)

**1. 全体評価**

ビジネス科学研究科は、平成24年度に掲げた重点施策22項目に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる5項目は、優れた取組として高く評価できる。

- ▶ **【教育】** 教務担当教員によるインタビューを通じて、カリキュラムや研究指導体制、学習環境・設備などについて、アンケート等ではくみ取れない学生の要望を聴取し、その結果を教育方法や環境の改善に繋げている。
- ▶ **【学生】** Web ページ、パンフレット、社会人向けの大学院情報誌等を活用した広報活動を行い、大学院説明会などへの出席者や受験者数が増加している。
- ▶ **【学生】** 学生の学修意欲向上を目的とした研究科長表彰制度の新設、学術誌への投稿論文の校正や研究成果発表のための経費援助を行うなど、多様な支援を実施している。
- ▶ **【国際】** 国際経営プロフェッショナル専攻は、グルノーブル大学をはじめとする7大学との間で教育・研究連携協定を締結している。
- ▶ **【国際】** e-learning ツールを活用して、グルノーブル大学、他研究科・他大学の学生との遠隔共同講義等により、時間の限られた社会人学生の効率的な学習支援を行っている。

なお、法曹専攻においては、司法試験での成果を向上させるための更なる取組が必要である。その他の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

**2. 項目別評価**

**重点施策の達成状況**

**【教育】**

- 経営学分野においては、開講科目の大幅な見直しを行い、学生が自らの研究分野に最も適したプログラムとして選択する4つのプログラム制度を廃止し、プログラムを8つの柱で再構成している。また、関連科目間での講義内容や開設時期の連携を図るなど、段階的・体系的学修を可能にするようにカリキュラムの改善を図っている。
- 法学分野においては、従来からの中間報告会と有機的に組み合わせた上で、研究の進展段階や論文執筆の準備状況、論文執筆状況等と一層関連づけて、各段階における達成目標に沿った単位認定の仕組みを構築し、平成25年度入学者から適用することとしている。
- 企業法学専攻においては、高度法学教育のニーズ調査として、弁護士や司法書士などとの個別のインタビューを行っている。また、非常勤講師科目の内容と人選に関する見直しを行っている。
- 法曹専攻においては、修了時における十分な学力を確保し、司法試験の成果を向上させるためのカリキュラム変更や入試方式の見直しを行っており、これらのフォローアップを含めて更なる取組が期待される。
- 系・研究科FDとして、ミュンヘン大学法学部の教授を招いて、法学教育に関する意見交換を行っている。また、国際経営プロフェッショナル専攻では、大韓民国、オーストラリア連邦、スリランカ民主社会主義共和国等から招へいた研究者との交流を行い、それに基づいて教育内容の改善を行っている。
- 各種研究会や学生との懇談会等、教務担当教員によるインタビューを通じて、カリキュラム



や研究指導体制、学習環境・設備などについて、アンケート等ではくみ取れない学生の要望を聴取している。その結果を専攻教育会議に報告し、教員間の情報共有を図るとともに、教育方法や環境の改善に繋げており、積極的な取組として評価できる。

- 成蹊大学法科大学院との間で教員懇談会を開催し、夜間社会人法科大学院としての意義と課題についての意見交換を行っている。また、南オーストラリア大学、コロombo大学、高麗大学から教員を招いて、経営大学院における教育の国際展開について意見交換を行っている。
- 各専攻の教育方針及び教育目的に照らして、2学期制の下での教育カリキュラムや研究指導体制の見直しを行っている。また、経営システム科学専攻では、現在の4プログラム制を8つの領域・研究アプローチとする新しい教育・研究指導体制に再構築するとともに、学生が自身の研究テーマや関心に沿って適切な授業を選択できる仕組みを整えている。

#### 【学生】

- 各専攻において、Web ページ、パンフレットの内容を刷新している。また、社会人向けの大学院情報誌に学長インタビューを掲載するなど、各種媒体を活用した広報活動を行っている。これらの活動の結果、大学院説明会などへの出席者や受験者数が増加しており、優れた取組として評価できる。
- 修士論文や博士論文の研究・執筆に必要なデータベースやソフトウェアを導入している。
- 博士論文執筆に関するモチベーション向上を含めた学生の学修意欲向上を目的として、研究科長表彰制度を新設している。また、研究科の戦略プロジェクトの一つとして、学術誌への投稿論文の校正や研究成果発表のための経費援助を行うなど、多様な支援を実施しており、これらは積極的な取組として評価できる。
- 企業法学専攻において、優秀な修士論文を公表する方策として、書籍形式の大学院紀要(企業法学論集第1号)を発行している。
- 社会人院生の精神的な安定を図るため、学生間のトラブルに関して、教員と職員が協議し、対応する体制を構築している。
- e-learning ツールを積極的に活用し、他研究科・他大学の学生との遠隔共同講義などを実施している。

#### 【社会連携】

- 税理士に対する補佐人認定研修、重点公開講座「復興・再生と法」を開催している。また、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 統計数理研究所との間で連携協定を締結し、教育面における連携を図っている。

#### 【国際】

- 各専攻では、教育の国際化に向けた取組を以下のとおり推進している。
  - ・企業法学専攻では、イスラム金融・イスラムビジネス法分野における教育の展開を図るためにサウジアラビアのキング・サウド大学を訪問し、意見交換を行っている。
  - ・法曹専攻では、アメリカ合衆国のジョージタウン大学に教員が訪問して情報交換するための事前準備を完了している。
  - ・国際経営プロフェッショナル専攻では、高麗大学、南オーストラリア大学等から経営大学院院長クラスの教員を招へいし、各大学における教育システムに関するプレゼンテーションと意見交換を行っている。

- 国際経営プロフェッショナル専攻は、グルノーブル大学をはじめとする7大学との間で教育・研究連携協定を締結しており、積極的な取組として評価できる。
- 国際経営プロフェッショナル専攻では、教育内容を国際的な標準に適合させ、英語による講義などの施策を継続することで、平成24年度入学者の外国人比率を24%としている。また、ショートステイプログラムによる短期招へい制度に基づき留学生の受け入れを行っている。
- 本学とドイツ学術交流協会(DAAD)との協定を利用してミュンヘン大学を訪問し、共同授業を受けた上で現地の保険会社、自動車会社等を訪問する海外体験型教育プログラムを実施している。
- e-learning ツールを活用して、グルノーブル大学をはじめとして他研究科・他大学(海外の教育機関を含む)の学生との遠隔共同講義等を実施している。また、グルノーブル大学との間では、教員の相互訪問と相互授業を実施して交流を促進し、時間の限られた社会人学生の効率的な学習支援を行っており、これらは積極的な取組として評価できる。

#### 【その他業務運営等】

- 認証評価への対応として、法科大学院年次報告書を作成・提出(法曹専攻)、経営大学院認証評価の受審に向けた準備(国際経営プロフェッショナル専攻)を行っている。
- 新たに高麗大学、南オーストラリア大学、コロンボ大学、上海大学、ミュンヘン大学などと教育・研究連携協定を締結して教育内容の国際的通用性の向上に努めている。
- 系・研究科共同で情報共有サイトを構築し、情報の共有化と会議におけるペーパーレス化を実現している。

#### 特色ある取組

- アジア・イスラム・ビジネスローのための調査・研究・教育拠点形成を目指した提案に基づいて、北アフリカ研究センター等と協力して「北アフリカシーズ産業化を目指した学術イノベーション拠点の形成」として文部科学省特別経費として採択されている。
- 社会人院生の修学支援を図るとともに社会人院生の学修意欲の向上を目的として、研究科長表彰制度を創設し、優秀な研究成果を挙げた院生を表彰している。
- 研究科における重点施策として、広報活動や学生の修学支援体制を拡充するため、各専攻からプロジェクトを募集し、優れた取組を重点的に支援する体制を構築している。

**平成 24 年度活動評価結果報告書**  
(組織名：数理物質科学研究科)

## 1. 全体評価

数理物質科学研究科は、平成 24 年度に掲げた重点施策 18 項目、改善目標 5 項目に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる 4 項目は、優れた取組として高く評価できる。

- ▶ **【教育】** 物質創成先端科学専攻前期課程で開講されていた英語コースを研究科共通科目や固体物理学、量子力学、電磁気学など各専攻で開設するようカリキュラムの改編を行っている。
- ▶ **【教育】** 「つくば産学独連携ナノエレ人材育成」により、海外武者修行、外国人教師による集中講義等を推進するとともに、学外有識者によるプログラムの中間評価を実施し、高い評価を得ている。
- ▶ **【学生】** 独自に RA 経費を捻出し、86 人の学生に対して授業料の 87%相当額を支援している。また、ホームページや情報デジタルサイネージを活用して学生支援や学生の受賞状況等を紹介し、研究継続への意識の涵養を図り、博士後期課程の充足率、本学出身者の進学率の増加に繋げている。
- ▶ **【社会連携】** トヨタ自動車・デンソー パワーエレクトロニクス寄附講座、富士電機パワーエレクトロニクス寄附講座及び連携大学院開設の準備を行うなど、パワーエレクトロニクス分野等の強化を進めている。

なお、博士後期課程において、過去 3 年間平均で入学定員充足率が 50%を下回っている専攻では、「教育組織編制に関する大学の基本方針」に基づき、適正化に向けた更なる取組が必要である。

その他の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

## 2. 項目別評価

### 重点施策の達成状況

#### 【教育】

- 平成 22 年度に開始された高エネルギー加速器科学教育プログラムを継続実施するとともに、「高エネルギー加速器科学専攻」の設置について、「KEK 連携推進室」において共同専攻構想の方向性の検討を進めている。
- 物質創成先端科学専攻前期課程で開講されていた英語コースを研究科共通科目や固体物理学、量子力学、電磁気学など各専攻で開設するようカリキュラムの改編を行っており、積極的な取組として評価できる。
- 宇宙史一貫教育プログラムを基礎としたグローバル人材育成プログラム「近未来のアジア科学ユニオンを牽引する理工学分野グローバル人材養成プログラム」を提案したが、採択に至らなかった。今後、更なる計画の充実が期待される。
- 「つくば産学独連携ナノエレ人材育成」プログラムでは、18 人の学生を採用し、海外武者修行、外国人教師による集中講義等を推進するとともに、学外有識者による中間評価を実施し、高い評価を得ており、優れた取組として評価できる。
- 博士課程教育リーディングプログラム複合領域型への提案「産業活性化を牽引する学際・国際型リーダー育成プログラム」は採択に至らなかったが、計画の更なる充実が期待される。
- 学生定員の超過を改善するため、物質・材料工学専攻の博士後期課程の入学定員 3 人増の要

求は認められなかったが、改善に向けた更なる取組が期待される。

- TIA 連携大学院構想の下に、AIST、NIMS、KEK、全国の大学と協力して、夏季期間中に集中講義を中心とした複数の分野のセミナーを企画している。

#### 【学生】

- 後期課程学生のRA経費を捻出し、86人の学生に対して授業料の87%相当額を支給しており、積極的な取組として評価できる。
- 「つくば産学独連携ナノエレ人材育成」プログラム、社会人早期修了プログラムを実施するとともに、高水平入試を実施し、優秀な学生の確保を進めている。
- 「研究科修了生によるオムニバス講座」「ナノテクキャリアアップ特論」を実施し、キャリアパス支援、産業界の最先端を理解する機会を設けている。
- RA経費による学生支援、学生の受賞等をホームページや情報デジタルサイネージを活用して広く紹介し、研究継続への意識の涵養を図り、博士後期課程の充足率、本学出身者の進学率の増加に繋げており、積極的な取組として評価できる。
- 留学生5人をメンバーとするタスクフォースを組織し、留学生向けの情報発信に関する問題点を洗い出し、Web情報等の改善に取り組んでいる。

#### 【研究】

- ナノサイエンス装置群の共用化を図るため、装置の予約状況などをWebで確認できるシステム、受益者負担の原則と系による経費支援のシステムを継続運用している。

#### 【社会連携】

- トヨタ自動車・デンソー パワーエレクトロニクス寄附講座、富士電機パワーエレクトロニクス寄附講座及び連携大学院開設の準備を行っている。また、TIA 連携大学院の構築に向けて、平成25年度からパワエレコース、ナノグリーンコースを立ち上げるなど、パワーエレクトロニクス分野等の強化を進めており、積極的な取組として評価できる。

#### 【国際】

- 物質創成先端科学専攻前期課程で開講されていた英語コースを研究科共通科目や固体物理学、量子力学、電磁気学など各専攻で開設するようカリキュラムの改編を行っており、積極的な取組として評価できる（再掲）。
- 高水平入試を行っている華東師範大学およびカザフスタン国立大学から短期留学などインターンシップの受け入れ要請があり、平成25年度からの受け入れることとしている。
- 高水平入試、オナーズプログラム院生の海外派遣、外国人講師の招へい、つくばナノテク拠点構築、宇宙史一貫教育プログラムによる海外派遣等を展開して広範な分野における国際化を進めている。
- グローバル人材育成プログラム「近未来のアジア科学ユニオンを牽引する理工学分野グローバル人材育成プログラム」の提案は採択には至らなかったが、更なる取組が期待される。

#### 改善目標の達成状況

- 女子学生・女性教員の増加を目指し、タスクフォースを女性教員と研究科女子学生で組織し、「理系応援プロジェクト」として専用のWebとパンフレットを作成している。また、人事公

募の際に女性の応募を歓迎する文言を掲載している。

- 入試問題作成ミスの防止を図るため、研究科及び各専攻で作成した入試問題作成マニュアルの厳格な実施を継続して実施している。
- 平成 22 年度に開始された高エネルギー加速器科学教育プログラムを継続実施するとともに、「高エネルギー加速器科学専攻」の設置について、「KEK 連携推進室」において共同専攻構想の方向性の検討を進めている（再掲）。
- 宇宙史一貫教育プログラムを継続実施するとともに、これを基礎としたグローバル人材育成プログラム「近未来のアジア科学ユニオンを牽引する理工学分野グローバル人材養成プログラム」を提案したが採択に至らなかった。今後、計画の更なる充実が期待される（再掲）。
- 博士課程教育リーディングプログラム複合領域型「産業活性化を牽引する学際・国際型リーダー育成プログラム」の応募は採択に至らなかったが、計画の更なる充実が期待される（再掲）。

### 特色ある取組

- TIA 連携大学院の構築に向けた実質的活動として、パワーエレクトロニクスコース、ナノエレクトロニクスコース、ナノグリーンコースの開設と、夏季期間に当該分野が協働で行うサマーオープンフェスティバルを行うこととしている。

**平成 24 年度活動評価結果報告書**  
(組織名：システム情報工学研究科)

## 1. 全体評価

システム情報工学研究科は、平成 24 年度に掲げた重点施策 14 項目に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる 3 項目は、優れた取組として高く評価できる。

- ▶ **【教育】** 研究科に設置されている研究科企画室の機能を十分に活用して、入学試験に関する PDCA を効果的に推進し、募集要項、出願様式の全面改訂を行い、記述の簡素化と明瞭化を実施している。
- ▶ **【教育】** 前期課程社会システム工学専攻、経営・政策科学専攻と後期課程社会システム・マネジメント専攻を区分制博士課程社会工学専攻に改組することを目指して準備を進めている。
- ▶ **【業務運営等】** 過去の受講者数に応じた教室の割り振りの適正化や、教室の環境整備を行った結果、稼働率が 20～30% 向上している。

その他の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

## 2. 項目別評価

### 重点施策の達成状況

#### 【教育】

- 前期課程社会システム工学専攻、経営・政策科学専攻と後期課程社会システム・マネジメント専攻を区分制博士課程社会工学専攻に改組することを検討し、平成 26 年度の組織再編を目指して準備を進めており、積極的な取組として評価できる。
- 特別経費「大規模情報コンテンツ時代の高度 ICT 専門職業人育成」事業を推進し、外部評価を含めた取り纏めを行っている。また、これまでに実施してきた各種人材育成プログラムから得られた知見を反映し、2 学期制移行に向けたカリキュラムを策定している。
- 構造エネルギー工学専攻が掲げる全分野に対する広範な知識を有する人材の育成を目指す宇宙工学コースのカリキュラムや JAXA との人材育成に関する覚書に基づき、宇宙工学分野の環境試験を通じた実践的科目の新設について検討を進めている。
- 大学院スタンダード（研究科版）を策定するとともに、学位ごとのスタンダードも策定し、部局細則、大学院案内リーフレット、研究科パンフレット、研究科 Web に反映させている。
- 博士課程教育リーディングプログラム複合領域（情報）「人支援システムデザイン学位プログラム」の提案は採択には至らなかったが、更なる取組が期待される。
- 「大学院学則に基づくシステム情報工学研究科細則」に大学院スタンダード（部局版）の内容を反映させるとともに、「システム情報工学研究科における教育課程の編成等に関する細則」など関係する部局細則を策定している。
- 全学の「シラバス作成ガイドライン」に基づき、研究科全専攻のシラバスの記載項目の点検を行うとともに、2 学期制移行に対応すべく、シラバスの改訂作業を行っている。
- 学位論文審査に関する研究科及び各専攻の規定等（論文受理要件、論文審査体制、審査基準等に関する内規等）の確認と改訂を行っている。
- 研究科に設置されている研究科企画室の機能を十分に活用して、入学試験に関する PDCA を効果的に進めるため、募集要項、出願様式の全面改訂を行い、記述の簡素化と明瞭化等を実施

しており、積極的な取組として評価できる。

- 前期課程社会システム工学専攻、経営・政策科学専攻と後期課程社会システム・マネジメント専攻を区分制博士課程社会工学専攻に改組することを検討し、平成 26 年度の組織再編を目指して準備を進めている（再掲）。

#### 【学生】

- 日本学術振興会特別研究員選考審査に携わった経験をもつ教員によるセミナーを開催し、大学院生に対して申請書作成の心構えや留意点などを指導するようにしている。

#### 【研究】

- 平成 25 年度に開催予定の全学的フォーラム「第 2 回筑波宇宙フロンティアフォーラム」の実施準備を進めている。また、JAXA と専攻の関連教員との間で、国際宇宙ステーションを利用した実験研究に関するジョイントセミナーを実施している。

#### 【その他業務運営等】

- 系と研究科において、機能・責任分担の明確化及び連携の仕組みを検討し、平成 25 年度から大学院生の海外渡航費用支援事業の責任主体を系から研究科へ変更することになっている。
- 過去の受講者数を参考に適正な大きさの教室を割り振り、共有化できる教室の増加に努めている。また、小・中規模な教室の固定机や 1 人用机を、移動可能な長机に交換するなど環境整備を行った結果、稼働率が 20～30% 向上しており、これらは積極的な取組として評価できる。

#### 特色ある取組

- 研究科 Web ページに掲載している第 2 学期入学入試の募集要項を全面的に改訂し、記述を簡素化・明瞭化した結果、海外在住者から本制度導入後初めての出願者を得ている。
- 日本学術振興会特別研究員（DC1）に応募済みであることを受験資格とする「内部進学制度選抜」を引き続き実施している。特別研究員に採択されなかった場合には、研究科が授業料全額相当分の経済的支援を実施している。
- 内部進学制度選抜以外の方法で博士後期課程に進学した学生に対しても、入学科、授業料免除を申請した者で、当該申請が不許可となった者を対象に RA として雇用し、入学科、授業料に相当する額の半額に相当する額を支援している。
- 知能機能システム専攻（後期）では、社会システム工学専攻（前期）あるいは経営・政策科学専攻（前期）とのデュアル・ディグリー・プログラム及び人間総合科学研究科フロンティア医科学専攻（修士）とのデュアル・ディグリー・プログラムを平成 25 年度から開始することとしている。

**平成 24 年度活動評価結果報告書**  
(組織名：生命環境科学研究科)

**1. 全体評価**

生命環境科学研究科は、平成 24 年度に掲げた重点施策 25 項目に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる 5 項目は、優れた取組として高く評価できる。

- ▶ **【教育】** 科学技術振興調整費「環境ディプロマティックリーダー育成プログラム(EDL)」、G30 廃棄物管理エキスパートコースなど、国内外での講義・実習等を推進している。
- ▶ **【教育】** 寄附講座「環境防災学」を推進するとともに、同プログラムについて外部委員による中間評価を実施し、これまでの取組に対する高い評価結果を受けて、本講座を 5 年延長する方向で検討を進めている。
- ▶ **【教育】** 学生定員の確保、教育研究体制の充実に向けて、G30 プログラムの説明会、推薦入試の導入、社会人早期修了プログラム等の取組を推進している。
- ▶ **【社会連携】** 日本生物学オリンピック 2012 本選（つくば大会）を開催するとともに、サイエンスカフェ、最先端研究体験、交流会、エクスカッション等を通して社会貢献活動を活発に行っている。
- ▶ **【国際】** 「日中韓大学院生フォーラム」（18 カ国 194 人参加）の開催、「組織的な若手研究者派遣事業」、JICA の JDS 事業による教員の招へい、国際セミナーなどにより交流を活発化している。

なお、博士後期課程において、過去 3 年間平均で入学定員充足率が 50%を下回っている専攻では、「教育組織編制に関する大学の基本方針」に基づき、適正化に向けた更なる取組が必要である。

その他の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

**2. 項目別評価**

**重点施策の達成状況**

**【教育】**

- 前期課程生物科学専攻のバイオディプロマシーコースについて検証を行い、発足以来学生入学がなく 5 年が経過したため、平成 26 年度入試からコースを廃止することとしている。
- 持続環境学専攻では、「国際連携学際環境教育プログラム (SUSTEP)」のための SUSTEP 大学コンソーシアムを立ち上げ、参加大学で情報交換を行うとともに、学生や研究者の交流、具体的な連携プログラムの構築、ダブル/デュアル・ディグリー制度に関する検討を進めている。
- 新設した環境バイオマス共生学専攻において、所属教員の研究を紹介するパンフレットの作成や外国語教育を充実させるための人事を進めており、円滑な運営と定員充足に向けて更なる取組が期待される。
- 科学技術振興調整費「環境ディプロマティックリーダー育成プログラム(EDL)」を推進し、国内外でのインターンシップ、各界のトップリーダーによる EDL 特講を実施している。また、G30 廃棄物管理エキスパートコースでは、上海、北九州市等で廃棄物管理現場における実習、ワークショップ、専門家によるセミナー等を開催しており、積極的な取組として評価できる。
- 寄附講座「環境防災学」を推進するとともに、同プログラムについて外部委員による中間評価を実施し、これまでの取組に対する高い評価結果を受けて、本講座を 5 年延長する方向で検討を進めており、優れた取組として評価できる。



- 学生定員の確保、教育研究体制の充実に向けて、G30 プログラムの説明会、推薦入試の導入、社会人早期修了プログラム等の取組を推進している。また、教育の質保証のための取組として、学位論文の審査体制の整備・明文化、全ての専攻での複数指導体制を推進しており、これらは積極的な取組として評価できる。
- 中国国家高水平事業による学生の受け入れ、JICA 連携事業の地球規模課題対応国際科学技術協力における技術協力、エジプト国「ナイル流域における食料・燃料の持続的生産プロジェクト」を推進している。
- 学際環境学位プログラム開発の一環として SUSTEP の開発を行っている。
- 平成 25 年度よりサイエンスコミュニケーション特論を開講することとし、この授業を中心に大学院共通科目との連携を図りながら、サイエンスコミュニケーター養成に資する教育内容の検討を進めている。
- 安全衛生教育に関する教育プログラムの問題点の洗い出しと現実・現場に即したプログラムの構築について検討を行っている。
- 各専攻では、英語教育、インターンシップに関する取組を以下のとおり推進している。
  - ・前期課程生物科学専攻では、AsOBiNet など英語の高度利用を必要とする活動に対して「サイエンスメディアーション実践（インターンシップ）」を授業の単位として最高 4 単位まで認定できるようにしている。
  - ・環境科学専攻では、平成 26 年度のカリキュラム統合に向けて、平成 25 年度の常設カリキュラムの半分を英語で実施することとしている。
  - ・EDL 及び G30 の中で実施している海外インターンシップを平成 26 年度以降に SUSTEP として統合する準備を進めている。
  - ・生物資源科学専攻の G30 英語プログラムでは、米国、EU 及びアジアから著名な専門家を招へいし「G30 生物資源科学専攻最先端研究」を 8 科目開講しグローバル人材育成に努めている。

#### 【学生】

- 日本学術振興会特別研究員の採用数増加に力を入れ、研究科で DC1、DC2 等 55 人が採用されている。  
各専攻では、学生への支援に関する取組を以下のとおり推進している。
- ・生物圏資源科学専攻では「組織的な若手研究者派遣事業」を推進し、博士前期課程 19 人、博士後期課程 23 人、学類 8 人の合計 50 人を海外派遣している。
- ・生物圏資源科学専攻では、学生へのキャリア支援として、大学が実施する「グローバル・リーダー養成事業」の説明会を開催している。
- ・持続環境学専攻では、TF 制度により 2 人のトレーニングを実施し、専攻学生支援委員会委員による評価を経て、研究科に申請している。
- ・生物資源科学専攻およびフロンティア医科学専攻と共同で応募した「大学の世界展開力強化事業」は採択に至らなかったが、更なる取組が期待される。

#### 【研究】

- 各専攻では、大型研究予算獲得を伴う研究に関する取組を以下のとおり推進している。
- ・生物圏資源科学専攻及び国際地縁技術開発科学専攻教員が中核となって「フードセキュリティリサーチユニット」を設立し、拠点形成と質の高い研究展開を開始している。
- ・生物機能科学専攻では、「生物機能の高度利用を目指した応用微生物学研究拠点」が平成 24

年度プレ戦略イニシアティブ（研究拠点提案型）に採択されている。

- 地球進化科学専攻では、科学研究費補助金新学術領域研究（研究領域提案型）「現代文明の基層としての古代西アジア文明-文明の衝突を克服するために」が採択されている。
- 持続環境学分野では、文科省「創生プロ・気候変動リスク情報創生プログラム」の主幹機関として事業を開始している。
- 生命産業科学専攻では、環境省大型予算の獲得、SATREPS (JST) 大型予算獲得などによる研究を実施している。

#### 【社会連携】

- 寄附講座「環境防災学」について、外部委員による中間評価を実施し、委員から高い評価を受けている。この結果を受けて、本講座を5年延長する方向で検討を進めている（再掲）。
- 日本生物学オリンピック 2012 本選（つくば大会）を開催するとともに、サイエンスカフェ、最先端研究体験、交流会、エクスカージョンなどを通して社会貢献活動を行っている。また、ジオパーク構想の実現に向け、産業技術総合研究所と共に中心的役割を果たしており、これらは積極的な取組として評価できる。
- つくば3Eフォーラムにおいて、「これからの環境都市を考える」と題したシンポジウムを開催している。
- 産業技術総合研究所、建築研究所、防災科学技術研究所等と共同研究を行うとともに、「地学オリンピック」の試験実施会場として、関係機関と連携事業を行っている。
- 太平洋セメント株式会社、財団法人石炭エネルギーセンター（JCOAL）においてインターシップを実施し、参加学生には単位を与える体制を整えている。

#### 【国際】

- 中国国家高水平事業において、受験生の質の維持、面接試験等の厳格化に努めつつ事業を継続している。また、日・中共同連携事業では、大型プロジェクトの推進、人材教育指導（本学側）、演習・実施調査指導（中国側）等の実質化を推進している。
- 「日中韓大学院生フォーラム」（18カ国194人参加）を開催している。また、各専攻では、「組織的な若手研究者派遣事業」、JICAのJDS事業による教員の招へい、国際セミナーなどを実施しており、これらは積極的な取組として評価できる。
- 各専攻で海外在住の卒業生（同窓生）を把握するための調査を進めている。

#### 【その他業務運営等】

- 研究科及び各専攻でHPの充実と英語化を含め、広報環境の改善に努めている。
- 院生居室の環境改善に努めるとともに、遠隔地センターの院生の便宜のため、一部の必修科目の授業をビデオ化し、e-learningによる単位取得を可能としている。
- 携帯電話、メールアドレスの把握をもとに、緊急連絡網を整備している。また、専攻ごとに、全構成員が参加する安全教育の講習会を実施している。
- 専攻教育会議等で委員会組織を設けてハラスメント対策を徹底している。各専攻では、問題・悩みを抱える学生に対して専攻長が直接対応できる体制整備や学生相談室を設けて日本語、英語及び中国語による対応も行っている。
- サバティカル制度、文科省テニユアトラック普及・定着事業を推進している。

### 特色ある取組

- これまでの日中大学院生フォーラムを日中韓大学院生フォーラムとして拡大し、開催している（18 か国 194 人が参加）。
- 「第 10 回界面動電現象に関する国際シンポジウム (ELKIN2012)」を開催している（23 か国、129 人が参加）。
- メール会議を活用し、迅速な運営体制を強化している。

**平成 24 年度活動評価結果報告書**  
(組織名：人間総合科学研究科)

**1. 全体評価**

人間総合科学研究科は、平成 24 年度に掲げた重点施策 18 項目、改善目標 5 項目に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる 3 項目は、優れた取組として高く評価できる。

- ▶ 【教育】 教員と大学院生、職員総勢 28 人がベトナム・ホーチミン市の 5 大学を訪問して教育研究交流会を行い、教育連携に向けた検討に結びつけている。
- ▶ 【教育】 フロンティア医科学専攻と数理物質科学研究科及びシステム情報工学研究科とのデュアル・ディグリー・プログラム、ヒューマン・ケア科学専攻と疾患制御医学専攻とのダブル・メジャー・プログラムや国立台湾大学とのデュアル・ディグリー・プログラムの合格者を決定している。
- ▶ 【学生】 TA や TF の支援を受けられない社会人・有職者学生の学会発表等に関する支援を制度化し、研究科として 1 人当たり 3 万円を支援している。

一方で、1 項目については、計画を十分に実施していないため、着実な進展が求められる。

その他の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

**2. 項目別評価**

**重点施策の達成状況**

**【教育】**

- 優秀な学生を確保するため、各専攻のホームページのリニューアルや受験生のニーズに対応できる大学院説明会の内容の改善等を行っている。また、各専攻では、学習室、学生控室の整備や教育研究活動の国際化に向けた取組を行っているが、重点施策に掲げた「入学者選抜方法の見直し」については着実な進展が求められる。
- 教員と大学院生、職員総勢 28 人がベトナム・ホーチミン市の 5 大学を訪問して教育研究交流会を行い、教育連携に向けた検討に結びつけており、積極的な取組として評価できる。また、各専攻では教育研究交流を以下のとおり推進している。
  - ・医学系専攻では、国立台湾大学をはじめとする連携協定校の大学院生をサマースクールに招へいし、研究室での研究を通じて教育連携を強化している。
  - ・体育学専攻では、鹿屋体育大学、スポーツ振興センターと連携して「スポーツ国際開発共同専攻」を設置することを計画している。また、オリンピック研究・教育プラットフォーム(CORE)と連携して、「オリンピック教育フォーラム」を開催している。
  - ・感性認知脳科学専攻では、芸術・心理・障害・医学を包括した学際的教育研究の枠組みに人間工学や感性工学を新たに組み入れるために、産総研との間で連携大学院新規分野を設置することを検討している。
- 人材養成目的、アドミッション・ポリシー、教育課程の編成方針を見直し、研究科全体における大学院スタンダードをまとめ、公開する準備を行っている。
- フロンティア医科学専攻と数理物質科学研究科及びシステム情報工学研究科とのデュアル・ディグリー・プログラム、ヒューマン・ケア科学専攻と疾患制御医学専攻とのダブル・メジャー・プログラムに係る入学試験を実施し合格者を決定している。また、国立台湾大学とのダブル・メジャー・プログラムの入学試験を実施し合格者を決定しており、これらは積極的

な取組として評価できる。

- 芸術専攻（後期課程）では、学内アートスペース、ギャラリーを活用した教員の研究成果展示を開始するとともに、この「大学美術館機能」を検証するために、外部委員2人を含む中間評価委員会を組織しており、検証に向けた取組が期待される。

#### 【学生】

- TA や TF の支援を受けられない社会人・有職者学生の学会発表等に関する支援を制度化し、研究科として1人当たり3万円を支援しており、積極的な取組として評価できる。
- 学生のメンタルヘルス対策及び相談体制を充実するため、分野を越えて、大学院生が他の専攻の教員にも気軽に相談できるシステムやスポーツや絵画を通じた大学院生間の交流を実施することとしており、更なる取組が期待される。

#### 【研究】

- 「国際科学イノベーション拠点整備事業」により、産官学連携研究体制の整備が進められている。博士課程教育リーディングプログラム「実践的なスポーツ健康プログラムの開発および学位取得後の就職保証」の提案は採択に至らなかったが、計画の更なる充実が期待される。
- 博士後期課程学生を対象としたキャリア支援として、生涯発達専攻のカウンセリングコースでは、筑波大学大学院カウンセリングコース・キャリア・プロジェクトを定期的に開催している。また、医学では、教務委員会内のキャリア支援教員が中心となって合宿形式のインシエーションセミナーを開催している。
- 次世代医療研究開発・教育統合センターにおいては、橋渡し研究・臨床研究支援プロジェクトを高品質かつ効率的に管理するために、Web ベースでプロジェクトの管理ができるソフトウェア Redmine を導入して、TR プラットフォームを充実させている。
- 生命科学動物資源センターでは、ウサギ飼育室の見直しによる in vivo イメージングラボの整備とマウスの飼育室としての転用により飼育室稼働率の改善、年度始めの運営費の借り入れによる運営資金の統一化を実現している。

#### 【社会連携】

- 各専攻では、震災復興、自治体との連携に関する取組を以下のとおり推進している。
  - ・生涯発達専攻、生涯発達科学専攻では、現地に出向いての支援活動、重点公開講座の開催等により、東日本大震災の支援活動を行っている。
  - ・体育学専攻では、「避難生活者のための廃用症候群防止プログラムの立案および健康コミュニティ形成」「ICT を活用した仮設住宅への遠隔健康支援」等の事業により学生が復興支援を実践している。
  - ・教育基礎学専攻では、専攻教員が中心となり筑波大学東日本大震災復興支援プロジェクトを立ち上げ、教員、大学院生と協働して、仮設住宅でのメンタルヘルス活動及び住民組織が開催した「まちづくりワークショップ」実施に協力している。
  - ・筑波大学免許法認定公開講座、教員免許状更新講習に協力し、全国からの受講者に対して研究成果に基づく講義を提供している。
- 総合研究棟 D を活用し、近隣に在住する中高齢者や肥満者を対象にした運動教室、生活習慣改善教室、体力測定を実施し、地域住民の健康増進を推進させている。
- 次世代医療研究開発・教育統合センター内に産学連携推進部門を組織し、産学連携コーデ

ネーターを中心としたライフサイエンス産学連携推進センター（MIU プラザ）の要求を行っている。

#### 【国際】

- 教員と大学院生、職員がベトナム・ホーチミン市の5大学を訪問して教育研究交流会を行い、国外との教育研究活動の連携協力を強化している（再掲）。また、医学系専攻では、Summer School や International Conference を開催するとともに、頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣事業で3カ国に若手教員の長期派遣を行って国際教育研究活動を活性化している。
- 各専攻では、学生の海外派遣を促進するための取組を以下のとおり推進している。
  - ・ 医学系専攻において、「組織的な若手研究者海外派遣事業」により、27人の大学院生を5カ国へ派遣し、その報告会を開催している。
  - ・ 医学系専攻では、海外の複数の大学と授業料免除等を含む教育協定を結ぶとともに、海外活動を単位化する科目を整備し、海外派遣の指導の充実を図っている。
  - ・ 体育学、体育科学専攻では、英語によるワークショップ型の授業形態をカリキュラムに取り入れている。また、「国際協働学習・海外研修・留学の準備教育プログラム:Imagine the Future in Global TAIKU の展開」を実施し、海外研修前の英語能力を向上させている。

#### 【その他業務運営等】

- 系の発足に伴い、医学系、体育系、芸術系、人間系、東京キャンパス（人間系）、及び学際系に副研究科長を置き、研究科長と6人の副研究科長及び研究科長が推薦する2人の教授から構成される調整委員会を設置し、運営の効率化を図っている。
- 生命システム医学専攻の「生命医科学域」において、人事制度とスペースの配分についての方針を策定するための教員評価システムを構築する準備が開始されており、更なる取組が期待される。

#### 改善目標の達成状況

- 研究科の各専攻において、ホームページの充実や入試説明会等の実施により、適正な学生の数と質の確保に取り組んでいる。
- 人材養成目的、アドミッション・ポリシー、教育課程の編成方針を見直し研究科全体における大学院スタンダードをまとめ、公開する準備を行っている（再掲）。
- 研究科内の各専攻における適切な教育評価を行うために、教育評価システムのワーキンググループを設置し、準備を行っている。
- 生涯発達専攻や生命システム医学専攻等では、教員の退職や本部戦略枠の配置によるポストを利用して、若手教員、女性教員、外国人教員の雇用に積極的に取り組んでおり、研究科全体として更なる取組が期待される。
- 生涯発達専攻では、心理カウンセリング・精神科医療の専門家を専任教員として雇用し、教職員や学生の相談に対応しており、研究科全体として更なる取組が期待される。

#### 特色ある取組

- 「国際・社会連携教育推進プロジェクト」4件を募集・採択し、戦略経費を利用して経費支援を行っている。

**平成24年度活動評価結果報告書**  
(組織名：図書館情報メディア研究科)

**1. 全体評価**

図書館情報メディア研究科は、平成24年度に掲げた重点施策22項目に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる2項目は、優れた取組として高く評価できる。

- ▶ **【教育】** 修士論文の質の向上について検討を行い、本学初の取組として、全修士論文を筑波大学機関リポジトリに登録し、1年後に公開することとしている。
- ▶ **【学生】** キャリア相談室と専攻進路指導グループ教員により博士課程学生を対象とする進路情報カフェや研究科長やキャリア支援担当教員との会議を開催し、留学生や博士後期課程学生のキャリア支援に対する取組み状況の確認・改善を行っている。

その他の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

**2. 項目別評価**

**重点施策の達成状況**

**【教育】**

- 平成23年度から実施した博士前期課程のカリキュラムを検証し、必修科目のシラバスの見直しを行っている。またカリキュラム充実の観点から、新たな講義科目として「テクニカル・コミュニケーション」、「Special Topics 1」、「Special Topics 2」の3科目を増設している。
- 図書館情報学英語プログラムは、入学者を得られなかったが、国際交流協定を結んでいる海外からの留学生を特別聴講学生として受け入れたことから、8科目につき教授言語を英語として開講している。また、図書館情報学キャリアアッププログラムは、平成25年度には4人の合格者を迎えるとともに、平成24年度に最初の修了者2人を出している。
- 2学期制への移行に向けて、カリキュラムの全般的見直しを行うとともに、開講形式の変更などの部分的な改訂を実施している。
- 筑波スタンダード研究科版を策定している。
- 大学院共通科目を修了要件とすることについて検討を進め、学生の履修状況を分析した結果を踏まえて、無条件の履修要件化をしないこととしている。
- 筑波スタンダード研究科版策定に合わせ、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー等を策定し、研究科のホームページ等で公表している。
- キャリアアッププログラムに長期履修制度を導入する可能性について、図書館情報学キャリアアッププログラムの学生からの聞き取り調査を行い検討している。
- 博士前期課程の科目について、学生の授業評価結果をもとに必修科目のシラバスを点検し、一部科目については、クラス分け方式等の内容変更を求めている。
- 博士後期課程の「学位申請の手引き」の全面改訂を行い、学位審査体制の「見える化」が促進されている。
- 修士論文の質の向上について検討を行い、本学初の取組として、全修士論文を筑波大学機関リポジトリに登録し、1年後に公開することとしており、積極的な取組として評価できる。
- 図書館情報メディア専攻の全講義科目について学生の授業評価を実施し、その結果を専攻教育会議で説明することにより教育改善に資するFDを実施している。また、TFの採用にあたっては、マイクロティーチング方式で模擬授業を実施させ、教員が改善点を指導している。

### 【学生】

- キャリア相談室と専攻進路指導グループ教員により博士課程学生を対象とする進路情報カフェを3回開催するとともに、毎月、研究科長やキャリア支援担当教員との会議を開催し、留学生や博士後期課程学生のキャリア支援に対する取組み状況の確認・改善を行っており、これらは積極的な取組として評価できる。

### 【社会連携】

- 「社会人学生の学びを促進する e-learning 教材の作成」プロジェクトを立ち上げ、図書館経営管理コース科目のうち2科目の授業内容をデジタル化するとともに、同科目の授業参考資料の電子ブック化に向けた作業を行っている。

### 【国際】

- 図書館情報メディア系の新規採用教員にあたっては、授業を英語で行えることを条件にするなど、図書館情報学英語プログラムの質的充実に努めている。
- 図書館情報学英語プログラムのパンフレットを筑波大学の海外拠点5か所すべてに送付し、本プログラムの広報を強化するとともに、留学生相談室として相談員を配置し、体制を整えており、入学者の着実な確保が期待される。
- ハワイ大学との全学交流協定締結に向けた意見交換を続けている。また、ピッツバーグ大学情報学大学院との短期留学コースの実施について本格的な協議を開始している。
- 知的コミュニティ基盤研究センター外国人客員研究員として招聘したハワイ大学マノア校教員の参画をえて「Special Topics 1」を開講している。

### 【その他業務運営等】

- 前年度までの体制を改め、研究指導・学位審査、大学院教育課程、専攻入試の3つのグループの主査を専攻長以外の教授とし、責任体制の明確化を図っている。
- 各種グループから2月の時点で平成24年度の詳細な実績報告等を提出させ、その内容を精査し、次年度の重点施策の策定及び実績報告を作成している。
- 春日相談窓口において、学生支援対応チームとの連携した学生支援の対応体制を整えるとともに、関係者全員による会議を開催し、24年の活動と課題につき意見交換を行うなど、体制の点検も実施している。
- 「図書館情報メディア系研究倫理内規」に基づき、平成24年度から指導学生の修士論文や博士論文のための研究の実施についても倫理審査の対象とし、倫理に関する意識を向上させている。
- 10月24日にFD研修「大学におけるハラスメントとその対応」を開催し、弁護士によるアカデミックハラスメントやパワーハラスメント等に関する講習を受けている。

### 特色ある取組

- 博士課程の学生の休学や退学にあたっては、指導教員のみならず、専攻長も当該学生との個別面談を実施している。また、各学生の研究の進捗状況、メンタルヘルスの状況や研究指導体制の確認を行っている。
- 高等専門学校専攻科を訪問し、博士前期課程の説明会を実施している。



**平成24年度活動評価結果書**  
(組織名：教育研究科)

**1. 全体評価**

教育研究科は、平成24年度に掲げた重点施策6項目に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる2項目は、優れた取組として高く評価できる。

- ▶【国際】外国人教員研修留学生プログラムとして第33期生を受け入れ、教育開発国際協力研究センターと連携してプログラムの最終報告書の作成に向けた中間指導会及び最終報告会を開催している。
- ▶【業務運営等】全専攻共催による受験生説明会(130人参加)の開催、ホームページの充実等の広報活動を学生定員充足率の改善に繋げている。

その他の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

**2. 項目別評価**

**重点施策の達成状況**

**【教育】**

- 2学期制移行に向けて、共通科目の改善、教職科目等履修、部局スタンダードの作成及び学位プログラムとしてのカリキュラムの検討を行い、共通科目の開講方式の改善、科目等履修の負担軽減措置の要望伝達及び学位プログラムの質保証の計画化を進めている。
- 月1回の定例会議のほか、必要に応じて臨時の運営委員会を開催し、入試、論文審査等の運営を円滑に進めている。

**【学生】**

- 教育研究科長賞を授与して優秀な学生を顕彰し、学生の学習・研究意欲を増進させている。
- 院生との懇談会の開催により、多様な要望を整理しながら、研究・学習環境を改善するとともに、院生との親睦を深める機会となっている。

**【国際】**

- 外国人教員研修留学生プログラムとして第33期生を受け入れ、教育開発国際協力研究センターと連携してプログラムの最終報告書の作成に向けた中間指導会及び最終報告会を開催するとともに、研修旅行、附属学校への訪問視察も実施しており、積極的な取組として評価できる。

**【その他業務運営等】**

- 全専攻共催による受験生説明会(130人参加)の開催、ホームページの充実等の広報活動を学生定員充足率の改善に繋げており、優れた取組として評価できる。

**特色ある取組**

- 将来構想ワーキンググループを設置して集中審議を行い、定員充足に向けた当面の課題及び中長期的な課題を整理し、教育分野では、2学期制への対応と共通科目の改善と教職科目等履修の検討、学位プログラムとしてのカリキュラムの検討等を行い成果が上がっている。

**平成 24 年度活動評価結果報告書**  
(組織名：人文・文化学群)

**1. 全体評価**

人文・文化学群は、平成 24 年度に掲げた重点施策 14 項目、改善目標 5 項目に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる 5 項目は、優れた取組として高く評価できる。

- ▶ **【教育】** 学生の TOEFL 取得点数を向上させるため、専門知識を持つ教員を採用し、学群独自の TOEFL 対策を検討するとともに、ハーバード大学から研究者を招いた国際シンポジウム、学生がアセアン諸国の言語と文化に親しむためのベトナム語学習の集中講義等を実施している。
- ▶ **【学生】** 学類卒業生による就職支援講演会、就職活動を終えた 4 年生による情報提供、外部からキャリアカウンセラーを招いた就職説明会等など、活発なキャリア支援活動を実施している。
- ▶ **【学生】** 学生のケア体制の流れのフローチャートを作成、学生相談の「とりあえず窓口」の開設、学生ごとのカルテ作りなど、精神的に問題を抱える学生の支援体制を強化している。
- ▶ **【国際】** 「革新的な教育プロジェクト支援経費」を獲得して、留学生を活用した語学授業や課外授業を行うとともに、「日本文化広め隊」を結成し、留学生に向けてお茶、生け花、着付け、書道を学ぶ機会を提供している。
- ▶ **【業務運営等】** 大学説明会における日本語、文化それぞれの分野の教員による模擬授業、卒業生からのビデオメッセージや学生の説明など、新しい情報発信の試みを行っている。

その他の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

**2. 項目別評価**

**重点施策の達成状況**

**【教育】**

- 学群コア・カリキュラムの精選化、改善等について継続的に検討を行い、平成 25 年度に同カリキュラムを再編することが決定している。
- 2 学期制の導入に伴い、開設科目は学期完結型の科目設定を原則とするとともに、フレッシュマンセミナーの拡充を図っている。また、学群としての入学者受け入れ方針について議論が進んでいる。
- グローバル人材育成推進事業の開始に向けて、学生の TOEFL 取得点数を向上させるため、専門知識を持つ教員を非常勤で採用し、学群独自の TOEFL 対策が検討されている。また、ハーバード大学から研究者を招いた国際シンポジウム、学生がアセアン諸国の言語と文化に親しむためのベトナム語学習の集中講義等を実施しており、これらは、積極的な取組として評価できる。
- 学群将来計画検討委員会において「学群の国際化」についての方策を検討し、次年度から具体的な企画を行う予定としている。

人文学類では、以下の取組を推進している。

- ・ 2 学期制に対応するため、学類 17 コースの開設授業科目や履修カリキュラムの検証・分析を行い、卒業論文を除くすべての科目を学期完結型に編成している。
- ・ 学類開設授業科目について授業アンケートを実施するとともに、全学共通の授業アンケート

を実施している。

比較文化学類では、以下の取組を推進している。

- ・カリキュラムの最終整備を行い、新編成の6領域に「領域コンセプト」「履修ガイド」「人材育成目標」、16コースに「コースコンセプト」「履修モデル」「人材育成目標」をそれぞれ策定している。
- ・在校生に対して説明会を行い、新カリキュラム移行準備を整えている。
- ・「第一専門外国語（英語）Ⅱ」については、平成25年度の入学者より従来の3単位から1.5単位に縮減している。

日本語・日本文化学類では、以下の取組を推進している。

- ・平成23年度に策定した方針に基づき、開設授業科目の整理統合と体系化を図っている。
- ・「日本語・日本文化特講Ⅲ」「文化コミュニケータ基礎論Ⅱ」など英語によるプレゼンテーション、コミュニケーション能力の養成に資することに特化した授業科目を開設している。
- ・日本語・日本文化研修留学生と学類生の合同授業を開設し、学類の特色を生かしながら異文化間コミュニケーションの実際を学修し得る環境を提供している。
- ・協定校における異文化間コミュニケーションの実践として、学生を派遣し、日本語・日本文化についての研究内容の発表・討論を行う場を構築している。
- ・比較文化学類と協力して2G棟内にグローバルコモンズを設置し、学生、教員、職員が日常的に接して交流を深め、異文化を直接体験するための環境を整備している。

#### 【学生】

- 群長・類長会議において学生情報を共有するとともに、それぞれの学類では、問題を抱えている学生への早期対応の体制を構築している。
- 平成25年度から改変される学群コア・カリキュラムに、学群開設の「キャリアアップ科目」を加え、就職支援を含めた支援体制をとることとしている。

人文学類では、以下の取組を推進している。

- ・卒業後の連絡先、メールアドレスなどをデータベース化し、学類卒業生ネットワークの拡充に努めている。
- ・アドミッションセンターと連携して、学類広報誌や学生の視点から作成したパンフレットの送付を拡大して実施している。
- ・専攻説明会による主専攻コース選択のサポート、学類卒業生による就職支援講演会、就職活動を終えた4年生による情報提供、外部からキャリアカウンセラーを招いた就職説明会等など、活発なキャリア支援活動を実施しており、これらは積極的な取組として評価できる。
- ・年間習得15単位未満の学生とクラス担任・学類長とが面談し、指導を行う取組を行っている。
- ・メンタルな問題をかかえる学生について、クラス担任、学類長、学生支援対応チーム、支援室、スチューデントプラザ及び保健管理センターが連携して、きめ細かい支援を行っている。

比較文化学類では、以下の取組を推進している。

- ・学生のケア体制の流れのフローチャートを作成、学生相談の「とりあえず窓口」の開設、学生ごとのカルテ作りなど、精神的に問題を抱える学生の支援体制を強化しており、積極的な取組として評価できる。
- ・新入生オリエンテーションやオープンキャンパスなどの学類主催のイベント運営に在校生にも積極的な参加を呼びかけ、学生間の縦のつながりを作る機会を提供している。

日本語・日本文化学類では、以下の取組を推進している。

- ・学生が主体となって控え室をリニューアルするとともに、控え室の整備・管理体制について検討している。
- ・3回のランチミーティングを通して教員と学生の交流を深め、気軽に教員に相談を持ちかけられる環境作りを行っている。
- ・クラス連絡会を開催し、学生の意見をくみ上げるとともに、学生間の連絡としてとしてTwitterやFacebookのアカウント設定を行っている。
- ・私費外国人留学生試験の募集要項及びアドミッション・ポリシーを点検し、選考基準とその周知方法について検討している。

#### 【社会連携】

- 日本語・日本文化学類開設科目の一環として、長野県泰阜村教育委員会と連携し、地元住民との交流の中で聞き取り調査をする実習授業を行い、その成果を『日本語・日本文化実習報告書（国内編）』として編纂し、地域住民、教育委員会、新聞社等に配布している。
- 出前講義については、各学類が対応し、それぞれの学類から教員を派遣し、優秀な学生の確保に努めている。
- 地域で日本語学習を必要としている年少者の学習支援と学類生の国際的人材養成を目的として、つくば市内にあるブラジル人学校を毎週訪問し、生徒たちに日本語を教える取り組みを行っている。

人文学類では以下の取組を推進している。

- ・高校からの依頼に基づき、15件の出前講義、来校対応を行い、高校との連携を深めている。
- ・民俗学コース及び歴史地理学コースでは、授業の成果を報告書『フィールドへようこそ』、『歴史地理学実習報告』としてまとめ、実習を行った地域の教育委員会に提出している。

比較文化学類では、震災復興の出前授業を含めて高大連携に積極的に取り組んでいる。

#### 【国際】

- 新たに海外の大学と協定を締結し、学群の国際化を推進している。
- 平成25年度からの「グローバル人材育成推進事業」を踏まえて、留学生との交流イベントを推進するとともに、異文化理解を促進する方策を検討している。
- 学群学生のアセアン諸国（タイ、ベトナムなど）や中国（大連）への海外留学、インターンシップの受け入れなどについての調査を行っている。

人文学類では、以下の取組を推進している。

- ・ロシア語圏からの留学生が個別の教育及び生活指導により、充実した学類生活を行えるよう取り組んでいる。
- ・平成25年度から卒業論文以外は学期完結型とし、授業の履修上、留学がしやすい条件を整えている。

比較文化学類では、以下の取組を推進している。

- ・「革新的な教育プロジェクト支援経費」を獲得して、留学生を活用した語学授業や課外授業を行うとともに、「日本文化広め隊」を結成し、留学生に向けてお茶、生け花、着付け、書道を学ぶ機会を提供しており、積極的な取組として評価できる。
- ・陶芸、日本映画、狂言に接するイベントの開催、2G棟1階教室の改修など、多様な経費を活用した取組を行っている。
- ・カナダのプリンス・エドワード島大学（UPEI）との交流協定を締結し、シンポジウム、ラウ

ンドテーブルを開催している。また、交流協定に基づき、毎年、2人の学生を派遣することとしている。

日本語・日本文化学類では、以下の取組を推進している。

- ・海外の5大学で日本語教育実習を行い、報告書を刊行し現地にも配布することとしている。
- ・「人社系グローバル人材養成のための東アジア・欧州協働教育推進プログラム」において、モスクワ市立教育大学（ロシア）との協働プログラムを開始している。
- ・留学生歓迎パーティー、ハロウィーンパーティーを開き、留学生との交流を深めるとともに外国人教員による授業を積極的に取り入れ、学生の英語による発信能力の向上に努めている。
- ・日研生と学類生の合同授業「日本の歴史」「日本の文学」「日本語による文化伝達Ⅰ」「日本語による文化伝達Ⅱ」を開設し、共同研究と研究成果の発表を行っている。
- ・リュブリャナ大学と連携し、リュブリャナ大学のプログラム生と筑波大学のプログラム生がスロヴェニ・グラデツ高校（スロベニア）において1週間の教育実習を行っている。

#### 【その他業務運営等】

- 群長・類長会議において、資料を事前に各学類長にメールで配付するなど、会議時間の短縮化、業務の効率化に努めている。
- 比較文化学類では、国際交流委員会を設置して、語学教育、国際交流をスムーズに展開する基盤作りを企図するとともに、独自の人事委員会を設置して、学類としての人事構想に基づいた人事が行える体制を構築している。
- 日本語・日本文化学類では、大学説明会において、日本語、文化それぞれの分野の教員による模擬授業、卒業生からのビデオメッセージや学生の説明など、新しい情報発信の試みを行っており、積極的な取組として評価できる。

#### 改善目標の達成状況

- 監事監査において指摘された教育課程の明確化、学類間の授業協力体制について、学群教育課程委員会を中心に、様々な角度から議論・検討し、方向性が確認されている。
- 比較文化学類は、2学期制導入に際し、各学類においてカリキュラムの再検証および精選化を行っており、他学類における早期の取組が期待される。
- 学群将来計画検討委員会において、学群長の諮問により入試全般に関して検討し、個別学力検査におけるセンター利用科目（地歴）を3学類で統一する答申が出されている。
- 新カリキュラム導入に向けて、学生に対して適切な履修を支援するためのガイダンスが行われている。
- 学群学生の英語能力向上の方策として、ネイティブ教員による英語授業を増やす方向で検討している。

人文学類では以下の取組を推進している。

- ・学類教育課程委員会を中心に、学類17コースすべての開設授業科目・履修カリキュラムの検証や分析を行い、開設科目の精選化、体系化を行っている。
  - ・教育課程委員会を中心に、学類各専攻に在籍する学生数の不均衡を是正するための具体的な方策を検討している。
  - ・志願倍率が低迷している推薦入試について、推薦入試問題の出題と面接試験のあり方について検討を行い、平成26年度入試から受験生の負担を軽減する方策をとることを決定している。
- 比較文化学類では、在校生への新カリキュラム情報の周知の徹底、新旧授業科目のコードシエ

アの整備、ガイダンス体制のシステム作りの検討などを通じて、新カリキュラムへのスムーズな移行に向けた準備を行っている。

日本語・日本文化学類では、修了証プログラムとの連携により、英語ネイティブによるプレゼンテーション授業を行うとともに、国際科目で海外研修に参加する学生を対象に外国人教師による英語の集中授業を行っている。

#### 特色ある取組

- 「革新的な教育プログラム支援経費」等を活用して教育内容のコンテンツづくりを推進し、外国と日本、あるいはフィールドと教室といった遠隔地との共同討議に資する教材を作成・蓄積している。
- キャリア支援の一環として、卒業生等を招き、4回にわたって就職活動の最前線情報を学生に伝える講演会を実施している。
- ホームページ、Facebook、Twitter、パンフレットの改訂・充実による学類情報の発信の強化を行い、学内外へ日本語・日本文化学類の活動を広く伝えるとともに、これらメディアを通じた卒業生との交流に努めている。
- 年度当初に各学年別にカリキュラム・ガイダンスを行い、当該年度から卒業年次にいたるカリキュラム上の課題について説明を行っている。

**平成 24 年度活動評価結果報告書**  
(組織名：社会・国際学群)

**1. 全体評価**

社会・国際学群は、平成 24 年度に掲げた重点施策 22 項目に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる 4 項目は、優れた取組として高く評価できる。

- ▶ **【教育】** 4 年次生を対象に「就職活動と授業に関するアンケート調査」を実施し、就職活動の過程と授業への影響に関する基礎的なデータの収集・分析が進んでいる。
- ▶ **【学生】** 入学辞退率増加の要因の調査・検討や、周辺高校の学類に対する評価の調査を行い、入試改善に向けた対策を講じている。
- ▶ **【国際】** 留学生のためのチューター・バンク等を活用した留学生向けチューターの適切な配置と交換留学への動機づけやテラコネット (TeaLeaCo.net) を通じた留学生と日本人一般学生との語学交流の促進が行われている。
- ▶ **【業務運営等】** 学群長・学類長会議及び学群長・学類長連絡会を設置し、迅速な意思決定及び学群・学類間の意思疎通を促進するための体制を整備している。

その他の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

**2. 項目別評価**

**重点施策の達成状況**

**【教育】**

- 学群・学類・学位プログラムそれぞれにおいて、2 学期制への移行を踏まえ、学位授与及び教育課程の編成・実施の方針を確認した上でカリキュラムの見直しを行っている。
- 4 年次生を対象に「就職活動と授業に関するアンケート調査」を実施し、就職活動の過程と授業への影響に関する基礎的なデータを収集している。データを分析し、対応策の検討も進んでおり、積極的な取組として評価できる。
- 社会国際学教育プログラム (G30) では、自身が提供する英語コースを学群両学類の一般学生、2 学期入学生 (帰国生徒)、短期留学生及び大学全体に開放していく方針とし、基本的に全科目をグローバル科目に指定することとしている。
- 社会学類や国際総合学類の設置の来歴とミッションについて確認するとともに、学群コア・カリキュラム設置の可能性について議論を行っている。
- 社会学類では、大学説明会での学類カリキュラム説明や模擬講義の撮影動画を学類ホームページに掲載するなど、斬新な Web サイトの設計・構築を行い、広報活動に努めている。
- 国際総合学類では、学類のホームページを全面的に更新し、グローバル人材育成に重点をおいた取組と特色を打ち出している。

**【学生】**

- 社会学類では、入学辞退率増加の要因を調査・検討し、対応策として、センター試験での理数系科目を社会科学系の国立大学と同程度に増やすこととしている。国際総合学類では、周辺高校において学類についての評価を調査し、平成 27 年度入試からの入試科目を大幅に変更するなどの対策を講じており、これらは積極的な取組として評価できる。
- 社会学類では、演習を単位として、特別な理由がなく継続的な欠席がある場合には学生の状

況を把握する体制を整えている。国際総合学類では、クラス担任、ゼミ指導教員が学生の状況に応じて学類長及び学務担当者に報告し、保護者、保健管理センター等にも相談できる体制を整えている。また、社会国際学教育プログラム生については、教員と学生との懇談会を独自に開催し、履修や学生生活上の諸問題について学生との意思疎通を図っている。

- 社会国際学教育プログラム生向けのキャリア支援及びインターンシップの説明会を開催するとともに、プログラム生の就職や将来のキャリア形成に資するようなインターンシップ制度について検討している。
- 国際総合学類では、安否確認等について学類生に一斉にメールを送信できる体制を確立し、シンポジウムの開催通知等を送信し、平常時からその機能について点検している。
- 危機発生時に、学群長、クラス担任、学生生活委員長、G30 事務職員が密接に連携して、社会国際学教育プログラム生に英語で連絡・指示を行う体制を構築している。

#### 【社会連携】

- 高校へのお出張講義や中・高校生の大学訪問に積極的に対応している。
- 公開講座および社会人教育に対する学群としての対応の可能性を検討し、来年度に公開講座「学校トラブルへの対処法」の開講が決定している。
- 社会貢献プロジェクト「筑波山ルネッサンス」において、卒業生や修了生と連携した活動を継続している。
- 学園祭における模擬法廷を活用した模擬裁判を通して、高校生や社会人に対し、身近でかつ重要な法律の姿を示している。
- 「21 世紀の中国—現代中国の諸相」を継続開講し、企業活動の一戦で活躍する OB を講師陣に迎え、グローバル人材養成の先駆的な役割を果たしている。

#### 【国際】

- 交換留学等を活性化するため、学群主催で、留学体験報告会・留学説明会を開催し、国際交流・留学についての説明、体験報告、質疑応答・意見交換を行っている。
- 留学生のためのチューター・バンク等を活用し、留学生向けチューターの適切な配置を行うとともに、交換留学への動機づけを行っている。また、学群が学生間の語学能力維持・向上、異文化交流を図るため設置したテラコネット (TeaLeaCo.net) を通じて、留学生と日本人一般学生との語学交流を促進しており、これらは積極的な取組として評価できる。
- 社会国際学教育プログラムの入試制度の問題点・課題を精査し、9月期の推薦入試を廃止して2月期の一般入試に一本化するとともに、これまでの1段階選抜方式を2段階選抜方式に改めるなどの改革を行っている。
- 「グローバル人材育成推進事業 (特色型)」（G30 プラス）と既存の社会国際学教育プログラム (G30) との関連性を検討している。

#### 【その他業務運営等】

- 社会国際学教育プログラムに対応する常勤職員を配置し、G30 留学生にかかわる教務・学生生活・入試業務に関し、事務との連携・協働体制を強化している。
- 学群長・学類長会議及び学群長・学類長連絡会を設置し、迅速な意思決定及び学群・学類間の意思疎通を促進するための体制を整備しており、積極的な取組として評価できる。
- 両学類及び社会国際学教育プログラムとの十分な意思疎通と情報共有により、新教育研究体制及び2学期制への移行を踏まえたカリキュラム編成作業を行っている。



**平成 24 年度活動評価結果報告書**  
(組織名：人間学群)

**1. 全体評価**

人間学群は、平成 24 年度に掲げた重点施策 19 項目に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる 3 項目は、優れた取組として高く評価できる。

- ▶ 【学生】 各学期に、学群長、各学類長、各学類の学生専門委員会委員、学生代表と「ランチタイムミーティング」を開催し、学群全体に関する事項について学生との意見交換を行い、対応を学生にフィードバックしている。
- ▶ 【学生】 学生部、障害学生支援室の支援チームと連携して、障害のある学生の就職・進学支援を推進し成果を上げている。
- ▶ 【業務運営等】 障害学生に対応したバリアフリー講義室、車いす用の階段昇降機等の整備、障害学生対応避難訓練を実施など、障害学生への支援が組織的に推進されている。

その他の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

**2. 項目別評価**

**重点施策の達成状況**

**【教育】**

- 各学類の平成 25 年度開設授業科目の精選の状況を踏まえ、学群コアカリキュラムの検討を進めており、更なる進展が期待される。
- 初等教育に関するガイダンスを 3 回実施し、履修意欲の確認と履修指導の徹底を図っている。また、電子黒板、理科教育のための設備等小学校用の教材・教具の整備を行っている。
- 2 学期制への移行を踏まえたカリキュラムに関する各学類教育会議での議論及び学生アンケートの集計結果等を受けて、カリキュラムの精選とそれに基づく整備を行っている。
- 障害科学類では、より高い学習意欲や能力のある障害学生の入学を促進するため、平成 26 年度入学者選抜について、具体的な出題方法を検討している。また、私費外国人留学生入試、帰国生徒・私費外国人留学生の受け入れ促進に向けて、ホームページの充実を進めている。
- 各学類において、全学のガイドラインに則して、受講生にとってよりわかりやすいシラバスの作成に努めるとともに、学群として学類全体の認識を共有したうえで、必要に応じてシラバスの加筆修正なども求めている。
- 障害科学類では、各履修モデルを選択した学生からの意見聴取を踏まえ、ディプロマ・ポリシーに基づき、平成 25 年度からの 2 学期制移行に対応した各履修モデルのカリキュラム構成を確定している。
- 心理学類では、学類担当全教員が担当する 1 科目以上の授業で学生による授業評価を行い、その結果を各教員へフィードバックしている。障害科学類では、FD 活動として、学術的あるいは学生と教員の交流による率直なコミュニケーションが行える場を設けている。

**【学生】**

- 各学期に、学群長、各学類長、各学類の学生専門委員会委員、学生代表と「ランチタイムミーティング」を開催し、学群全体に関する事項について学生との意見交換を行い、対応を学生にフィードバックしており、積極的な取組として評価できる。

- 障害科学類では、学生部、障害学生支援室の支援チームと連携し、キャンパス内のバリアフリー化に関する情報提供や調査実施等に協力している。心理学類では聴覚に障害を持つ学生に対し、障害学生支援室と連携してノートテキングの補助を行っている。
- 障害科学類では、学生部、障害学生支援室と連携して、障害のある学生の就職・進学支援を推進している。その結果、聴覚障害のある学生1人が人間総合科学研究科障害科学専攻に進学、視覚障害のある卒業生1人が一般企業に就職しており、積極的な取組として評価できる。
- 各学類では、学類長、人間学群長、学生生活委員からなる学生支援対応チームを構成し、学生にきめ細かいサポートを行っている。

#### 【社会連携】

- 各学類では、社会への情報発信を以下のとおり推進している。
  - ・教育学類では、学類の特徴がわかり易いユニークな掲示物を新たに作成し今後配布することとしている。
  - ・心理学類では、大学説明会において模擬講義を行い、高校生の心理学類への興味関心を高める努力をしている。
  - ・障害科学類では、学類パンフレット改訂版を作成し、在学生が出身高等学校にパンフレットを配布する取組を行っている。
- 人間学群OB・OGを講話者とする学群コアカリキュラムとして共通科目「キャリアデザイン入門」を実施し、将来の進路に対する動機づけをしている。
- 各学類では、卒業生との情報交換の取組を以下のとおり推進し、これらによって得られた卒業生の意見や要望を教育会議及び学類運営委員会で紹介し、それに基づいて卒業生への発信を改善する方策を検討している。
  - ・教育学類では、ペスタロッジ祭を開催し、学類生、卒業生、教員、大学院生が一堂に会して教育学に関する講演や研究発表を聞く機会を設けている。
  - ・心理学類では同窓会を開催し、卒業生との連携を深めている。
  - ・障害科学類では、障害科学域ほか関連組織と連携して障害科学学会を組織・運営し、卒業生との情報交換を行っている。
- 障害科学類では、公開講座や現職教育講座、そして教員免許更新講習の中で、特別支援教育に特化した講座を開催している。

#### 【国際】

- 学群コアカリキュラムとして開設されている国際教育論・同実習について、聞き取り調査により課題が見つかっており、カリキュラムの更なる充実が期待される。
- TOEFL-ITP の受験者は学群全体として微増となっており、更なる取組が期待される。また、障害科学類では、南インドアナ大学の学生1人を受け入れ、交流を図るとともに、台湾国立台湾師範大学、中国華東師範大学等と協定を締結し、国際交流の基礎を形成している。

#### 【その他業務運営等】

- 障害学生に対応したバリアフリー講義室を整備し、障害学生の学修環境が大幅に改善している。また、第二エリア関係組織が協力し、車いす用の階段昇降機等を整備するとともに、障害学生対応避難訓練を実施し、避難時の課題等を明らかにするなど、障害学生への支援が組織的に推進されており、積極的な取組として評価できる。

- 学群運営委員会は、重要な審議事項がない場合には休会とするとともに、委員会の長が議題に応じて参加・不参加をその都度決められるように工夫している。また、2学期制移行プロジェクトチームを構成し、カリキュラムの精選・効率化（21科目削減）を図っている。

#### 特色ある取組

- 学群コア科目「心理学Ⅰ・Ⅱ」のテキストとして、アメリカの標準的なテキストである「Hilgard & Atkinson's Introduction to Psychology」を採用しており、心理学の国際的スタンダードの構築を目指している。

**平成24年度活動評価結果報告書**  
(組織名：生命環境学群)

**1. 全体評価**

生命環境学群は、平成24年度に掲げた重点施策49項目、改善目標5項目に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる5項目は、優れた取組として高く評価できる。

- ▶ **【学生】** 地球学類運営委員会をクラス担任も参加する形に拡大し、特に学生に関する情報共有と迅速な対応を図るとともに、問題を抱える学生を把握するため「長期欠席者の指導等に関する申し合わせ」を定めたほか、成績不良者を学期ごとに抽出する仕組みを整えている。
- ▶ **【研究】** 筑波大学「先導的研究者体験プログラム」や「生物学類研究マインド応援プログラム」で研究経験を積んだ学生がサイエンスインカレ、リサーチフェスタ等の研究発表会で様々な賞を受賞するなど、学生指導の成果を上げている。
- ▶ **【社会連携】** 日本生物学オリンピック、日本地学オリンピック第5回本選（グランプリ地球にわくわく）、国際地理オリンピックにおいて、学群教員が連携・協力して運営を支援している。
- ▶ **【社会連携】** SSリーグ（Super Science League）を推進し、リーグ生の研究が「日本学生科学賞」をはじめとして多くの賞を受賞し、その成果が高く評価されている。
- ▶ **【業務運営等】** 学群長・学類長会議に各委員会（教育課程、広報、FD、G30、学生生活）の委員を加えて拡大し、各委員会別のタスクの共有やその実施状況を確認することにより、学群として一体の施策を企画・実行する体制としている。

その他の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

**2. 項目別評価**

**重点施策の達成状況**

**【教育】**

- 2学期制移行に向けて、各学類のカリキュラムを確定している。また、初の試みとして学群内合同フィールド実習を複数の学類にまたがる教員と学生が参加する形で開催し、学群全体の科目の充実を図っており、学群コア科目や共通科目を含めた更なる充実が期待される。
- 生命環境学群グローバル人材育成推進事業について、カリキュラムの内容及び募集・選抜方法について検討を行っている。また、平成25年度より一部の日本人学生をG30対応のクラスセミナー等に参加させる事としている。
- フィールド教育の充実と安全性の確保のため、フィールドでの実験や実習を行う際に事前健康調査票を作成することとしており、マニュアルの作成も含めて更なる取組が期待される。
- 東京都の実施しているECO-TOPプログラムに登録を目指していたが、本プログラムの意義や修了後の進路等が明確でないことから、登録しないこととしている。
- 学群ホームページを通じた学群通信の公開、学群パンフレットの発行、夏と春の学群・学類の大学説明会の実施など、学内と学外に向けた情報伝達に努めている。また、学群・学類Webサイト（日本語版と英語版）の更新を計画している。
- 生物学類では、「研究マインド応援プログラム」の一環として、1年生全員に特別講義「生命科学の最前線」を行うとともに、11人の特別研究生を選抜し、研究室に配属して自主的研究活動を行わせ、学生の自主的研究活動を支援する取組の成果を上げている。

- 生物学類では、1年次には全員が多様なモデル生物を用いた導入体験ができるような多彩な実験課題を用意するとともに、2、3年次には専門実験・実習科目から4科目以上を事前選択・調整して適正人数で先端的なモデル生物実験を行えるよう工夫している。
- 生物学類では、成績評価基準ガイドラインを設定・周知するとともに、全科目の評点分布情報を毎学期、全教員で共有・検討する成績評価体制を確立している。
- 生物学類では、グローバル人材育成を重視したカリキュラムの充実のため、専門語学（英語）の再編の検討や、英語で授業を行う専門科目の拡大を進めている。
- 生物学類では、「TWINS 双方向型リアルタイムシステム」による授業評価をすべての生物学類科目について実施し、評価結果と担当教員のコメントを授業期間中から毎日リアルタイムに受講学生と担当教員にTWINSで完全公開している。
- 生物資源学類では、1年生必修科目の講義演習の内容の改善及び産学官連携の「生物資源特別セミナー」を実施するとともに、2・3年生を対象とする専門科目と横断科目のさらなる充実を図っている。また、「食と緑のインターンシップ」等のインターンシップ科目を開講し、教育現場や会社でトレーニングを積んでいる。
- 生物資源学類では、G30 生命環境学際プログラム、海外協定校との連携による単位互換プログラム、文科省ショートステイ（SS）プログラム等により多くの留学生を受け入れている。また、単位相互認証プログラム、ショートビジット（SV）プログラム等により海外大学に学生を派遣している。
- 生物資源学類では、4年次に大学院前期専攻の専門科目を履修させる指導を行うとともに、前期専攻との連携による「生物資源特別セミナー」を実施し、実質6年一貫教育に向けた教育課程のカリキュラムの整合性や段階履修の検討を行っている。また、生物資源学類4年生の成績優秀者を主な対象にした「前期専攻特別推薦入試」を実現させている。
- 生物資源学類では、学類カリキュラムについて各コースの専門科目と横断領域科目等の見直しを行っている。G30 生命環境学際プログラムの3・4年次授業科目として、グローバルスタンダードに基づく28の専門科目の授業を新たに開設している。
- 地球学類では、2学期制移行に向けて、講義や演習のカリキュラムを大幅に変更するとともに、英語力の向上、国際化のための仕組みやインターンシップ科目を導入し、新たなカリキュラムを編成している。
- 地球学類では、学類担当教員が著者である日本人向けの教科書、講義資料の英文化を行っている。
- 地球学類では、学類ホームページの刷新、学類パンフレットの教員の出身校、本学入学者の出身校へ送付など組織的な広報活動を行なっている。

#### 【学生】

- 学業及び課外活動・社会貢献に優れた業績をあげた学生に対する「生命環境学群長表彰」として、生物資源学類、生物学類、地球学類から推薦された学生4人に表彰状を授与している。
- 生命環境学群学生委員会において、メンタルヘルス問題について情報の共有化を図っている。特に地球学類では「長期欠席者の指導等に関する申し合わせ」を作成して対応している。
- 生物学類では、学業、研究、社会貢献に優れた成果をあげた学生5人に「生物学類学生表彰」を授与している。
- 生物資源学類では、「生物資源学類卒業研究優秀賞」「生物資源学類長賞」「優秀発表賞」「生物資源学類教育貢献学類生表彰」を授与し、勉学意欲の向上を図っている。

- 生物資源学類では、G30 生命環境学際プログラムにおいて、生物資源学類の日本人学生が留学生と同一の科目を履修することにより、英語力の向上及び異文化理解能力・コミュニケーション能力の修得を可能にしている。
- 生物資源学類では、AC 入試・推薦入試で合格した学生に対し、入学前のスクーリングを実施し、不足する学力を入学までに向上する方法を指導するとともに、高校時代に十分履修していない科目に対して1年生の1学期に集中的に補完教育を実施している。
- 生物資源学類では、学類学習支援室において、教員と学生の教育補助者により、成績不振学生に対する補習を実施している。
- 生物資源学類では、全学の学生生活関係教職員研修会に参加し、学生のメンタルヘルスに関して共通認識を持つとともに、学生支援対応チームを組織し、学類・保護者・保健管理センターの連携によりメンタル面で問題を抱える学生の対応に当たっている。
- 地球学類では、学類運営委員会をクラス担任も参加する形に拡大し、特に学生に関する情報共有と迅速な対応を図っている。また、問題を抱える学生を把握するため「長期欠席者の指導等に関する申し合わせ」を定めたほか、成績不良者を学期ごとに抽出する仕組みを整えており、これらは積極的な取組として評価できる。
- 地球学類では、緊急時の教員間の連絡方法、連絡網を整備するとともに、新入生に対して、クラスセミナー、地球学セミナー、地球学野外実験の場を利用した安全教育を実施している。

#### 【研究】

- 筑波大学「先導的研究者体験プログラム」や「生物学類研究マインド応援プログラム」で研究経験を積んだ学生がサイエンスインカレ、リサーチフェスタ等の研究発表会で様々な賞を受賞するなど、学生指導の成果を上げており、優れた取組として評価できる。

#### 【社会連携】

- 日本生物学オリンピック、日本地学オリンピック第5回本選（グランプリ地球にわくわく）、国際地理オリンピックにおいて、学群教員が連携・協力して運営を支援しており、積極的な取組として評価できる。
- SSリーグ（Super Science League）を推進し、SS1リーグ生が平成24年度「日本学生科学賞」で日本科学未来館賞を受賞、SS3リーグ生が「第53回自然科学観察コンクール」で文部科学大臣賞（最優秀賞）、継続研究奨励賞、健闘賞（3人）を受賞したほか、筑波大学「科学の芽」賞を受賞するなど、教育成果が高く評価されており、優れた取組として評価できる。
- 地域コミュニティー「ジオネットワークつくば」の活動を継承し、地球学類学生団体のジオネットアースとして独自の活動を推進している。また、研究学園都市の諸機関（NPO団体等）との連携による「食と緑のインターンシップ」や地域の高校等との連携活動を推進している。
- 生物学類では、科学技術週間一般公開、つくば科学フェスティバル 生物ひろば、バイオ e カフェ等を実施し、市民教育の機会を提供している。
- 生物資源学類では、産官学の連携事業として、平成24年森林・林業白書説明会、JA 全農との共催による「食と農から健康を考えるシンポジウム2012」を開催している。
- 生物資源学類では、2学期制カリキュラム検討の中で、卒業生を講師とするキャリア支援の授業科目の開設を検討しており、就職・キャリア支援に関する更なる取組が期待される。
- 地球学類では、出張講義や大学訪問に対応するとともに、SSH 事業への協力として、つくばジュニアサイエンスキャンプの冬のプログラム「ウインターキャンプ」を担当し、筑波山（地

形、湧水)、霞ヶ浦(水質)のフィールド調査を実施している。

#### 【国際】

- 生物学類では、英語で授業を行う専門科目を平成25年度から2科目増やし、日本人学生主体の生物学主専攻の専門科目の約2割にあたる28科目を開設することとしている。  
生物資源学類では、1・2年次向けに開設している19科目に加えて、3・4年次対象の28科目を新たに英語で実施する授業として開設し、学群横断型学際カリキュラムを充実させている。
- 地球学類では、G30 生命環境学際プログラムのための講義、野外実験を7科目新規に開講するとともに、次年度以降開講予定の野外実験科目の試行を実施している。
- 生物資源学類では、G30 生命環境学際プログラム、海外協定校との連携による単位互換プログラム、文科省ショートステイ(SS)プログラム等により多くの留学生を受け入れている。また、海外協定校との連携による単位相互認証プログラム、文科省のショートビジット(SV)プログラム等により海外大学に学生を派遣している(再掲)。
- 重点施策「留学体験報告会の開催を支援し、学類生の海外留学の活性化を促す」ことについては、対象者がいなかったため実施していない。

#### 【その他業務運営等】

- 学群長・学類長会議に各委員会(教育課程、広報、FD、G30、学生生活)の委員を加えて拡大し、各委員会別のタスクの共有やその実施状況を確認することにより、学群として一体の施策を企画・実行する体制としており、積極的な取組として評価できる。
- 地球学類では、学類運営委員会に広報委員長、クラス担任、G30 教員が参加するとともに、運営委員会のWebサイトを設置し、資料、議事録の共有化を推進している。

#### 改善目標の達成状況

- 生物学類では、G30 生命環境学際プログラム1期生の卒業研究実施までのプロセスを策定するとともに、在学生の履修状況調査の分析結果を踏まえ、学位プログラムの改訂について検討を開始している。  
生物資源学類では、海外協定校等の協力による各国でのG30 生命環境学際プログラムの広報活動や筑波大学「国際農学ESDシンポジウム2012」でのプログラム説明等の広報活動により、志願者が14人から25人に増加している。  
地球学類では、ホームページの充実、パンフレットの更新、海外高校へ出向いての広報活動を行い、志願者の増加に繋げている。また、英語授業単位、数の増加、日本人学生が英語授業を受講できる仕組み作りを進めている。
- 生物資源学類では、G30 生命環境学際プログラムの3・4年次授業科目として、グローバルスタンダードに基づく28の専門科目の授業を新たに開設している。また、成績評価アンケート等を実施するとともに、FD研修に授業担当教員が参加し、授業の問題点の把握とその改善に反映させている。
- 生物資源学類では、授業評価の結果と学生の意見に対する対応を学内Webサイトで公開し、授業科目の評価や授業方法の工夫を教員間で共有している。また、「生物資源学類海外卒業研究発表会」を新設し、8人の学生が参加している。
- 地球学類では、学生による授業評価アンケートを実施するとともに、教員・学生間のクラス

連絡会を開催し問題点を把握することで、授業改善、学生の満足度の向上に努めている。

#### 特色ある取組

- 生物学類では、以下の取組を推進している。
  - ・ 高大連携の社会貢献活動として、学内外の授業・実習 100 件実施したほか、科学技術週間やつくば科学フェスティバルへの出展、バイオ e カフェ実施など積極的に取り組んでいる。
  - ・ 第 2 回つくば科学研究コンテスト・茨城県高校生科学研究発表会を茨城県との共催で開催全国から約 500 人し、ポスター発表や口頭発表を行い、参加者相互に意見交換等を行っている。
  - ・ G30 生命環境学際プログラムのために新設した学群横断型学際カリキュラムの改善を行っている。
  - ・ 国際科学オリンピック特別選抜入試を実施し、日本生物学オリンピック成績優秀者の中から 4 人を合格としている。
  - ・ 開設授業科目一覧・シラバス統合データベースを開発し、このシステムを踏襲して発展させたシステムが全学的に運用されることとなっている。
- 地球学類では、以下の取組を推進している。
  - ・ 自然系 4 学類共同で、就職内定した 4 年次生又は卒業生を講師とした就職支援セミナーを開催している。また、「地球」に特化した内容の就職支援セミナーを開催している。
  - ・ 卒業生を含めた連携を図るため、旧自然学類卒業生も含めた卒業生からのメッセージを学類ホームページに掲載するとともに、卒業生メーリングリスト作成を決定している。



**平成 24 年度活動評価結果報告書**  
(組織名：理工学群)

**1. 全体評価**

理工学群は、平成 24 年度に掲げた重点施策 14 項目、改善目標 2 項目に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる 5 項目は、優れた取組として高く評価できる。

- ▶ **【教育】** 最近の受験生の動向やセンター試験の変更を考慮し、平成 26 年度以降の試験科目、配点の変更、各試験における定員変更等を行うとともに、学群パンフレットや学群紹介 DVD の作成、進学情報誌を活用した女子学生増加策など多様な取組を行っている。
- ▶ **【教育】** 平成 25 年度からの GPA 評価の導入に向けた準備を円滑に進めるとともに、講義テキストを電子的に掲載する e-Book の作成を進めている。
- ▶ **【教育】** 学群・学類の活動状況を毎月確認し、会議資料を電子的に保管するシステムの導入や、教育状況点検改善システム (ESCAT) の活用により、学類間の情報共有や学生の教育、履修指導の効率化を図っている。
- ▶ **【学生】** 理数科応援プロジェクト「開かれた大学による先導的研究者資質育成プログラム」を推進し、「リサーチ・フェスタ」や「サイエンス・インカレ」において多くの賞を受賞するなど、学生指導の成果が上がっている。
- ▶ **【業務運営等】** 運営委員会の下に総合政策室を置き、企画立案、将来計画及び評価対応の活動を推進するとともに、広報委員会、FD 実行委員会を下部組織に置き、筑波スタンダードの改定、2 学期制への準備等の情報交換を行うなど、円滑な運営が行われている。

その他の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

**2. 項目別評価**

**重点施策の達成状況**

**【教育】**

- 理工学群としての学士課程教育について、文部科学省の「学士力」、技術者教育に関する分野別の到達目標の調査結果、日本技術者認定機構 (JABEE) で定める共通基準等を検討し、筑波大学の教育目標に沿った学群の人材養成目的を定めている。  
各学類では、以下の取組を推進している。
  - ・数学類、物理学類、化学類では、関連学類で協議した、「学士 (理学)」の学位授与方針と、全学での改定方針に沿って「筑波スタンダード」を改定し、教育目標を明確化している。
  - ・応用理工学類、工学システム学類では、「学士 (工学)」の学位授与方針、教育課程編成・実施の方針を定めた上で「筑波スタンダード」の改定を行い、工学分野共通の方針の下で学類としての教育目標を明確化している。
  - ・社会工学類では、「筑波スタンダード」改定に伴い、社会経済システム、経営工学、都市計画の 3 主専攻に共通の「学士 (社会工学)」学位授与基準を定め、教育目標を明確にしている。
- 講義科目の講義順を考慮しつつ基礎科目から専門科目のカリキュラムツリーを検討し、2 学期制に対応した新カリキュラムを作成している。  
各学類では、以下の取組を推進している。
  - ・数学類では、専門教育への移行をスムーズにする為の数学基礎科目として、新規に「数学基礎」を開講している。

- ・物理学類では、学生の能動的学習を支援するための課題探究型の実習科目を開設し、2学期制移行を踏まえ、カリキュラムの再編を完了している。
- ・化学類では、特に3年次で行っていた実験科目の構成を大幅に変更したほか、演習科目などを2学期制に合わせて変更している。
- ・応用理工学類では、現行の教育内容を継承することを基本方針として科目を再構築するとともに、履修要覧の記述を科目名から科目番号範囲指定に変更している。
- ・工学システム学類では、これまでの3学期制の特長を分析し、特長が継続されるように講義の統合、新設を行い新しい教育課程を定めている。
- ・社会工学類では、主専攻内の専門エリアの再編を行うとともに、主専攻横断的に複数のエリアを履修することを卒業要件として定めている。
- 最近の受験生の動向やセンター試験の変更を考慮し、平成26年度以降の試験科目、配点の変更、各試験における定員変更等を行っている。また、理工学群パンフレット（日本語版、英語版）の改訂・配布、学群紹介DVDの作成等を行うとともに、女子学生増加の活動として、理工学群の在学女子学生の紹介記事を女子高生向け理工系進学情報誌「ハッピーテクノロジー」に掲載して活発な広報活動を行っており、これらは積極的な取組として評価できる。各学類では、以下の取組を推進している。
  - ・数学類、物理学類、化学類では、アドミッション・ポリシーの見直し・改訂・新たな設定を行うとともに、学類パンフレットを改訂している。
  - ・応用理工学類では、入試問題作成要項を作成し、すべての入試に対して、問題作成委員と検討委員を複数人配置している。
  - ・工学システム学類では、AC入試の定員見直しを行っている。また、AC入試（Ⅱ期）、帰国生徒特別入試（10月入学）については廃止することとしている。
  - ・社会工学類では、平成24年度夏季休暇中にオープンキャンパスを開催し、多くの受験生候補者を対象として模擬講義と体験学習の機会を提供している。
- 全学新TWINSによるGPA評価の導入に向けて、GPAを算出するとともに、各学類の成績評価分布の実績を検討し、目標を設定している。また、講義テキストを電子的に掲載できる様、e-Bookの作成を進めており、これらは積極的な取組として評価できる。各学類では、以下の取組を推進している。
  - ・数学類では、学類のホームページにおいて、成績評価基準が載っている学類授業シラバスに簡単にリンク出来るようにしている。また、GPAを算出するための授業科目を選定して成績評価分布の目標を設定し、学類授業担当教員に周知している。
  - ・物理学類では、GPA導入に向けて、成績評価分布目標の設定、評価対象科目の選別等を行っている。また、全教員を対象として、学生による授業評価アンケートを実施し、結果を教員に通知して、授業の改善に役立てている。
  - ・化学類では、GPAを算出するための授業科目を選定し、成績評価分布の目標を設定している。また、発達障害の大学生への対処法など、教員に対するFDに関する情報のメール通信を開始している。
  - ・応用理工学類では、学期ごとの重点科目の授業アンケート、新任教員を対象としたFD研修会を行っている。
  - ・工学システム学類では、学類教員向けのFD研修会を実施するとともに、Moodleを活用して学生の自己達成度の点検を実施している。

- ・社会工学類では、すべての講義及び演習・実習科目について授業評価を実施するとともに、学生との意見交換会を学期ごとに開催し、FDに役立てている。
- 学群・学類の活動状況を毎月確認し、会議資料を電子的に保管するシステムを導入し、学類間の情報共有を図っている。また、教育状況点検改善システム（ESCAT）の解析結果を離れた場所から電子的に閲覧可能とし、学生の教育、履修指導を行っており、これらは積極的な取組として評価できる。  
各学類では、以下の取組を推進している。
- ・数学類では、受講者 10 人以上の授業を対象に、マークシート方式による授業評価アンケートを行っている。
- ・物理学類では、ESCAT の解析結果を利用し、学類長及びクラス担任が各学生の履修状況の把握に役立てている。
- ・化学類では、ESCAT を学類長及びクラス担任が各学生の履修状況の把握に役立てている。
- ・応用理工学類では、授業評価アンケートを毎学期実施し、成績分布や学生の理解度などについてカリキュラム委員会で検討するとともに、教員の回答コメントをホームページで公開（学内限定）する仕組みを実施している。
- ・工学システム学類では、教員が ESCAT により、担当する学生の就学状況を随時確認し、相談できる体制としている。また、全ての講義で授業アンケートを実施・公開している。
- ・社会工学類では、毎学期の履修単位が少ない学生に対して各担任が面談し、履修計画について適切に指導している。また、社工独自の Moodle 授業支援システムを導入し、授業内容等について教員と学生との双方向的コミュニケーションを確立している。

#### 【学生】

- 各学生の単位取得、履修申請状況を学類のクラス毎にまとめ、学類長、クラス担任などが確認できる体制を確立している。理工学の分野では、大学導入教育の支援を意図した「つまずき相談寺子屋（理工学群・第3エリア）」を平成 25 年度から設置する検討を進めている。  
各学類では、以下の取組を推進している。
- ・数学類、物理学類、化学類では、学生支援対応チームを組織し、学生の情報収集に努めるとともに、学生のメンタルケアなどに対応している。
- ・応用理工学類では、学生の精神的不調を早期に察知し適切な対応を行うために、学生実験への出席状況を学期ごとにチェックして、学生の履修状況を把握するとともに、成績不良者の追跡調査を学期ごとに行い、必要に応じて学類長が学生と面談を行っている。
- ・工学システム学類では、学生支援対応チームを組織し、情報収集に努めるとともに、クラス連絡会を定期的に開催している。
- ・社会工学類では、各教員がオフィス・アワーを設け、学生からの質問に対応できる環境を維持している。
- 理数科応援プロジェクト「開かれた大学による先導的研究者資質育成プログラム」を推進し、平成 24 年度教育に係る学長表彰を受賞するなど高い評価を得ている。また、「リサーチ・フェスタ」では、理工学群生 1 人が金賞を受賞、「サイエンス・インカレ」では理工学群生 1 人が卒業研究に関係する部門工学系の最優秀者となって奨励表彰を受賞するなど、学生指導の成果が上がっており、優れた取組として評価できる。  
各学類では、以下の取組を推進している。
- ・数学類では、高校生対象の体験学習や SSH 等の授業により学生の数学に対する意欲を喚起

している。

- ・物理学類では、理数学生応援プロジェクトに教員やチューターを派遣し、支援を行っている。
- ・化学類では、低学年学生の実験指導としてジュニアインターナショナルサイエンスキャンプや、高校生に対して英語による化学教育のための講義を実施している。
- ・応用理工学類では、低学年学生を対象とした「先導的研究者体験プログラム (ARE)」を実施し、研究内容と発表を学類長が審査した上で単位認定している。
- ・社会工学類では、1年次の学生には、3主専攻の専門科目への入門的な性格を持つ授業と実習を専門基礎科目として提供している。
- 学群広報委員会では、卒業生などとの連携ができるようにホームページを工夫するとともに、ホームカミングデーに、卒業後20年となる教員を派遣し運営と交流を行っている。  
各学類では、以下の取組を推進している。
- ・数学類では、茗溪会について卒業予定者に周知を図るとともに、既卒業者の情報の収集を進めている。
- ・物理学類では、筑波大学校友会について、卒業予定者に周知を行っている。
- ・化学類では、茗溪会について卒業予定者に周知を図ると共に、既卒業者について情報の収集を進めている。
- ・応用理工学類では、卒業生の進路先情報の収集を継続実施するとともに、関連専攻においても進路先情報を収集することで、大学院も含めた組織化を進めている。
- ・工学システム学類では、同窓会担当の教員を置き、卒業生の就職先・進学先等を定期的に調査している。
- ・社会工学類では、定期的にOB・OG連絡会を開催している。また、年1回開催される同窓会である筑波社会において、優秀な卒業研究に対してOBが賞（倉谷賞）を授与している。

#### 【社会連携】

- 理工学群での教育研究で連携している筑波研究学園都市にある各研究機関も含めた学群紹介動画DVDの作成を行い、HP上での動画公開など、広報活動を積極的に行っている。  
各学類では、以下の取組を推進している。
- ・数学類では、体験学習や大学説明会における模擬授業、高校生を対象とした7件の研究室体験、6件の出前講義を行っている。
- ・物理学類では、高校生を対象とした体験学習・大学説明会、一般を対象とした講演会を実施している。
- ・化学類では、大学説明会、体験実験「一日体験化学教室」、出前講義、出前大学説明会を開催している。
- ・応用理工学類では、高校生を対象とした「一日体験教室」を3回開催し、模擬講義、研究室の設備を利用した体験実験、実験結果のプレゼンテーションを行っている。
- ・工学システム学類では、多数の高校に出向き、模擬授業、学類の説明などを行うとともに、「高校生向けの楽しい工学システムセミナー」を実施している。
- ・社会工学類では、筑波大学附属駒場高校の学生にゼミを参観する機会を与えるとともに、アメリカンスクールの生徒達を招き、社会で使える数学についての講義を行っている。
- 理数学生応援プロジェクト「開かれた大学による先導的研究者資質形成プログラム」の開設学群として経費及び拠点を提供し支援している。  
各学類では、以下の取組を推進している。

- ・数学類では、高校生を対象とした体験学習、研究室体験、授業体験、出前講義を行っている。
- ・物理学類では、茗溪学園コア SSH 事業において、小学生を対象としたジュニアサイエンスキャンプの企画・実施、発表会の聴講・講評を行っている。
- ・化学類では、出前講義、研究室体験、大学説明会、模擬授業を行うとともに、生物学類と共同して、科学コンテストを実施している。
- ・応用理工学類では、高校で出前講義や本学類の紹介講義を行っている。
- ・工学システム学類では、SSH・SPP 高校等にて大学説明、出前講義等を行っている。
- ・社会工学類では、模擬講義を Web 上に掲載するとともに、大学説明会で「ビジネスゲーム」、「防災ゲーム」、等の体験学習の場を提供し、本学類のカリキュラムの内容を紹介している。

## 【国際】

- 学群広報委員会において、理工学群紹介パンフレットと理工学群紹介 DVD の英語版をそれぞれ作成している。  
各学類では、以下の取組を推進している。
  - ・数学類では、教員の国際公募を行い、英語を母国語とする助教を採用している。
  - ・物理学類では、外国人教員による実践的な専門英語科目を開講している。
  - ・化学類では、外国人教師による専門英語の授業を通し、国際的視野の涵養を図っている。
  - ・応用理工学類では、海外の協力校等をオリエンテーションやガイダンスなどで紹介し、留学や海外研修を奨励している。
  - ・工学システム学類では、専門英語科目において、卒業後にエンジニアとして海外で活躍できるよう、理工学分野に関連した海外留学の動機付けを行っている。
  - ・社会工学類では、派遣学生に対して、留学前に単位の互換性についてアドバイスを行い、帰国後の学習を計画し易いように配慮している。
- 学生が自主的にまたは、講義の一環として英語の勉強ができるよう、理工系英語 e-learning システムの環境整備を行っている。  
各学類では、以下の取組を推進している。
  - ・数学類では、外書輪講 I、II を開講して数学英語に触れる機会を継続的に与えている。
  - ・物理学類では、外国人教員による授業科目を開設するとともに、e-learning を活用した専門英語科目開設の準備を進めている。
  - ・化学類では、外国人教員の外国語による授業を行っている。
  - ・応用理工学類では、少人数クラス（全 8 クラス）で英語を母語とする外国人教員による 3 年専門英語の平成 25 年度からの開講準備を進めている。
  - ・工学システム学類では、平成 25 年度より「専門英語演習」を立ち上げ、実践的な英語教育を充実させることとしている。
  - ・社会工学類では、「社工専門英語」を平成 25 年度から新設し、主専攻ごとに原典で専門を学ぶ機会を提供することとしている。

## 【その他業務運営等】

運営委員会の下に総合政策室を置き、企画立案、将来計画及び評価対応の活動を行い、運営業務を補佐している。また、広報委員会、FD 実行委員会を下部組織に置き、特に、今年度は、筑波スタンダードの改定、2 学期制への準備などの情報交換を行い、学群・学類の活動を推進しており、これらは積極的な取組として評価できる。

各学類では、以下の取組を推進している。

- ・数学類では、数学類 FD 委員会は、研究科専攻、教育研究科コースのそれぞれの FD 委員会と連携を密にしている。
- ・化学類では、発達障害の問題など、FD に関する情報を教員にメールで周知している。
- ・応用理工学類では、学類内の多様な問題に迅速に対処するために、学類運営委員会を月例開催にし、学類内に広報委員会、カリキュラム委員会などの委員会を設けている。
- ・工学システム学類では、カリキュラム委員会、クラス担任、学生担当教員、PDCA 委員会が連携して学類の業務運営に当たっている。
- 社会工学の教育に「実験アプローチ」を取り込むことで、既存の教育体系を発展させ、総合的かつ高度な「社会制度の設計・評価能力」の養成を図っている。

### 改善目標の達成状況

- 教育状況点検改善システム (ESCAT) を、理学系も含めた各学生の単位取得の結果や履修申請状況を考慮できるように整備を進めている。
  - 大学説明会や、体験学習・体験教室で参加者アンケートを実施し、各種広報活動に対する効果を検証している。
- 各学類では、以下の取組を推進している。
- ・数学類では、Web ページの充実、都内へのポスターを掲示、数学広報パンフレットの配布等により宣伝活動を行っている。
  - ・物理学類では、学類サイトの英語版の開設に向けたインフラ整備を行っている。
  - ・化学類では、学類パンフレットの改訂を行っている。
  - ・応用理工学類では、教育内容を分かり易く広報するために、入学案内のレイアウトと内容の大幅な変更を行うとともに、ホームページの充実を推進している。
  - ・工学システム学類では、パンフレットの改訂を毎年行い、在学生の声、研究風景の写真などを更新し最新の情報を提供することに努めている。
  - ・社会工学類では、学類の Web ページ及びパンフレットを毎年更新している。

### 特色ある取組

- 教育環境の共同利用を検討し、理工学系英語 e-learning システムを各エリアの計算機室で講義に利用できるよう共同で構築を進めている。
- 化学類では、卒業研究発表会の運営を在校生が行うことにより、学生間の交流を高めるとともに卒業研究に対するモチベーションを上げるように指導している。
- 工学システム学類では、JABEE で認定された教育課程について、PDCA 委員会が指揮と総括を行っており、各委員会において具体的な点検と改善の検討が行われている。
- 社会工学類では、東京工業大学、慶応義塾大学、早稲田大学及び中央大学と 5 大学交流会を開催している。また、清華大学（中国）をはじめとする海外大学との間で国際交流協定を締結し、研究者及び学生の交流・交換を続けている。

**平成 24 年度活動評価結果報告書**  
(組織名：情報学群)

## 1. 全体評価

情報学群は、平成 24 年度に掲げた重点施策 12 項目、改善目標 1 項目に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる 2 項目は、優れた取組として高く評価できる。

- ▶ **【教育】** 全ての学類で授業評価を実施し、各学類教員への評価結果の公開を行うとともに、一部の科目で Moodle を用いたオンラインでのアンケートや、英語による授業方法に関する講演会、米国有名大学の教育手法に関する講演会により FD を積極的に推進している。
- ▶ **【学生】** 新設された春日地区の総合相談窓口と連携し、学生の単位取得や出席状況の把握や関係者による意見交換、学生支援チームの設置等により個々の教員の負担軽減と学生支援の強化が進められている。

その他の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

## 2. 項目別評価

### 重点施策の達成状況

#### 【教育】

- 各学類において、3 学期制学期完結型のカリキュラム体系の良い点を残しながら、2 学期制移行に向けたカリキュラム編成を行っている。
- 情報科学類では、特に倍率が高い編入学試験の定員増を計画するとともに、社会的なニーズを考慮して 2 学期推薦入試を廃止することとするなど、定員や選抜内容の見直しを行っている。情報メディア創成学類では、特に入試倍率の高い編入学試験の定員増を計画している。
- 全ての学類で授業評価を実施し、各学類教員への評価結果の公開を行うとともに、一部の科目で Moodle を用いたオンラインでのアンケートを実施している。また、英語による授業方法に関する講演会、米国有名大学の教育手法に関する講演会により FD を推進しており、これらは積極的な取組として評価できる。
- 情報科学類では、授業評価結果をもとに評価の高い教員の授業を授業参観推奨科目とし、評価の低い科目についてはその項目について FD 委員会から個別に教員に対してフィードバックを行っている。知識情報・図書館学類においても、授業参観などを通じて、授業をオープンにすることで、教育の質を向上させるように努めている。
- 計算機を利用する科目では、授業教材の配布や出席管理等において Moodle の利用を進め、知識情報・図書館学類では、1 年次の必修科目「情報数学」において、毎週、Moodle による授業内容の確認用テストを作成・実施している。

#### 【学生】

- 知識情報・図書館学類において、卒業生のアンケート結果を分析したが、進路指導に関する具体的な知見を得るまでには至らなかったため、進路指導の方向性を「学生の活動をリードするキャリア支援活動」に切り替えてより早い段階で活動ができるような指導を行っている。また、キャリアカウンセラーによる進路情報カフェを 3 回開催している。
- 新設された春日地区の総合相談窓口と連携し、学生の単位取得や出席状況の把握や関係者による意見交換、学生支援チームの設置等により個々の教員の負担軽減と学生支援の強化が進

められており、積極的な取組として評価できる。

#### 【社会連携】

- 高大連携活動を推進し、高校生の研究室訪問や科学体験教室受け入れ7件、高校での公開講座12件（以上情報科学類）、茨城県教育委員会依頼による公開講座1件、出前講義等9件（以上知識情報・図書館学類）を実施している。
- 情報科学類では、高校訪問、高校生科学体験教室や研究室訪問受け入れ及び高校生のエッセイコンテスト等により学類のPRを充実させている。また、情報メディア創成学類では、学類教育内容を正確に反映した学類パンフレットの作成、出前講義（3件）を行い、高校に教育内容を周知している。

#### 【国際】

- 情報科学類では、北京航空航天大学、浙江大学、エディンバラ大学から計9人の留学生を受け入れるとともに、海外留学した学生の帰国後の学習状況、進路希望などの調査を行っている。知識情報・図書館学類では、「国際インターンシップ」、「グローバル人材育成のためのオールラウンド型教育システムを推進する事業」等で18人の学生を海外に派遣するとともに、ハワイ大学、釜山大学から15人の学生を受け入れている。

#### 【その他業務運営等】

- ハラスメントに対する意識向上の取組としてFD講演会「大学におけるハラスメントとその対応」を実施している。
- 教室の利用状況調査の結果を踏まえ、情報メディアユニオン1階に大教室を設置し、教育環境の向上と施設の有効活用が図られている。

#### 改善目標の達成状況

- 認証評価時に指摘のあった編入学生の適正化について、情報科学類及び情報メディア創成学類では、編入学定員の増を計画し要求を行っている。

#### 特色ある取組

- 情報科学類および情報メディア創成学類では、産学連携教育に関して、「組み込み技術キャンパスOJT」を実施している。
- 情報科学類では、実世界を意識して体験的にコンピュータ動作の学習を行うための実験科目の充実化を進めている。また、学生が社会での実際の情報技術に触れる機会を提供するため、卒業生、企業、他大学から講師を招き、情報科学シンポジウムを開催している。
- 情報メディア創成学類では、新たに、企業からのリアルな課題を題材に、企業技術者のアドバイスを受けながら学生が演習を行う授業である「(株)セルシス UGC 創作支援技術アイデアコンペティション」を企画・試行している。
- 知識情報・図書館学類では、TOEIC、PROG テストなどを団体受験させ、学生にグローバルな観点での強み・弱みを理解させている。また、優れた教育を行った教員1人に50万円の研究費を与えて、教育に関するモチベーションを高めている。



**平成 24 年度活動評価結果報告書**  
(組織名：医学群)

**1. 全体評価**

医学群は、平成 24 年度に掲げた重点施策 23 項目、改善目標 5 項目に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる 4 項目は、優れた取組として高く評価できる。

- ▶ 【教育】 国家試験の合格率向上に向けて、カリキュラムの検証・整備を行った結果、医師、看護師、保健師、助産師の国家試験合格率はそれぞれに高い合格率を維持するとともに、新筑波方式カリキュラムの効果を検証するために行った関係医師へのアンケートでも極めて高い評価を得ている。
- ▶ 【教育】 医学群 3 学類と東京理科大学薬学部による 4 職種間テュートリアル教育「ケア・コロキウム」を実施し、3 学類の協調が更に進んでいる。
- ▶ 【教育】 臨床検査技師国家試験の 10 科目に関わる教科内容を改善するとともに、模擬試験の積極的な活用により学生の弱点を把握して個別指導に役立てた結果、国家試験合格率の向上に繋がっている。
- ▶ 【学生】 メンタル問題を抱える学生について、医学教育企画室（PCME 室）を介して医学群長、医学類長への情報提供を適切・迅速に行うよう組織化している。

その他の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

**2. 項目別評価**

**重点施策の達成状況**

**【教育】**

- 国家試験の合格率向上に向けて、カリキュラムの検証・整備を行った結果、医師国家試験合格率は、96%、看護師、保健師、助産師の国家試験合格率はそれぞれ 98%、100%、100%と高い合格率を維持している。また、8 年前に開始した新筑波方式カリキュラムの効果を検証するために実施した学外の研修病院（51 施設）と筑波大学附属病院で指導にあたった医師へのアンケートでも極めて高い評価を得ており、優れた取組として評価できる。
- 医学群 3 学類と東京理科大学薬学部による 4 職種間テュートリアル教育「ケア・コロキウム」の実施により 3 学類の協調が更に進むとともに、学生からの評価も高く、優れた取組として評価できる。
- 県立医療大学との協定を締結し、具体的なカリキュラム実施の方策を決定している。
- 医学類では、1 年次の専門科目「医学の基礎」コースにおいて、成績不良者に再試験を実施して総合成績評価を行うことにより、十分な学修を行わせるべく指導している。この結果、1 年次の留年学生が減少している。
- テュートリアル教育手法を中心とした新任教員 FD を 2 回と 3 年ごとに再講習する更新教員 FD を 2 回実施し、医学教育の進展に伴う新しい方式に常に対応することにより、教育効果をあげている。
- 医学英語教育において実施している e-learning を継続して支援し、学生からのアンケートにおいてもその有用性と利便性について良好な回答を得ている。
- 医学類では、出席管理システムを用いて学生の講義への出席率を電子的に管理し、成績評価の効率化に繋げている。

- 医学類では1年次より継続して研究室演習を実施し、研究者養成コースへの導入を図っている。
- 平成24年度入学生からの新看護カリキュラムを円滑に進行するとともに、OSCEとIBTに関しては、教育する側の事前準備を十分に行い、客観的な評価法の構築を目指して取り組んでいる。
- 耐震改修工事に伴って、母性・助産実習室と小児実習室の統合、マルチメディア対応の講義室や多目的講義室の設置により教育環境を充実している。
- 医療科学類では平成25年度より日本人学生を対象として医療科学主専攻、国際医療科学主専攻の2主専攻選択制を開始することとし、カリキュラムを整備し、入試を実施している。
- 臨床検査技師国家試験の10科目に関わる教科内容を改善するとともに、模擬試験の積極的な活用により学生の弱点を把握して個別指導に役立てた結果、国家試験合格率の向上に繋がっており、積極的な取組として評価できる。

#### 【学生】

- 医学類では、6年次のガイダンスにおいて各診療科の講演、他病院で働く卒業生の講演を開催している。看護学類では、キャリア支援委員と附属病院のキャリア支援担当との交流を深め、就職希望者が例年の約2倍（20人程度）となっている。医療科学類では、学生支援を通じて医療職情報を継続的に提供するとともに就職セミナーを複数回開催している。
- 早稲田大学理工学部との連携による「医工連携研究者養成」プログラムの受験生を増やすために、編入学試験における理科の科目変更を決定しており、入学者確保に向けて更なる取組が期待される。また、地域枠募集に向けた説明会を茨城県と連携して開催している。
- 研究者志向学生の養成に向けて、研究室演習を1年次から4年次まで継続して実施するとともに、研究室紹介のパンフレット配布を行っている。
- メンタル問題を抱える学生について、医学教育企画室（PCME室）を介して医学群長、医学類長への情報提供を適切・迅速に行うよう組織化しており、積極的な取組として評価できる。

#### 【研究】

- 新筑波方式におけるテュートリアル教育とクリニカルクラクシップが医学生の教育に有効であるかどうかを検証すべく、卒業後2年の臨床研修終了時の能力に関して学外研修病院（51施設）と筑波大学附属病院へのアンケートを実施し、新筑波方式が有効であることを確認している。

#### 【社会連携】

- 現代GP「地域ヘルスプロモーションプログラム」により開始した社会連携教育を継続推進し、その効果について学生アンケートで解析している。
- 大学改革推進補助金「基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成」事業において、地域医療教育センター・ステーションに医師を派遣し、神栖、北茨城などの地域医療に貢献している。

#### 【国際】

- 医学類では、6年次学生の海外大学及び病院における臨床実習に10人派遣するとともに、韓国忠南大学、独国Regensburg大学の学生をそれぞれ2人ずつ受け入れ、臨床教育実習を実施

している。

- G30 英語プログラムの学生が最終学年に進級するに当たり、最終学年の新設 6 科目を整備している。

#### 【その他業務運営等】

- 毎月学群長・学類長会議を開催し、情報の共有と学群全体の運営を円滑に行っている。
- 医学教育推進委員会、PCME 会議を中心に、新筑波方式カリキュラムの検証を行っている。
- 医学類教員会議運営委員会の議事録を公開し、教員の情報共有を推進している。

#### 改善目標の達成状況

- 医学類定員増に対応するため、3 講義室の改修を行うとともに、医学類実習で必要な実験台、実験器具類を整備している。
- 地域枠入学生の卒業後の研修制度について茨城県と協議し、体制整備と教育向上を進めている。平成 26 年度卒業予定の地域枠学生のキャリア支援体制を構築し平成 25 年度から県とともに活動することとしている。
- 医学類では、OSCE 評価者講習会への参加を奨励し、計 60 人の教員が外部評価有資格者となっている。
- 新任教員 FD 及び更新 FD において、セクシュアルハラスメントをはじめとするコンプライアンスの講習および FD を実施している。
- クラス連絡会において、学生（クラス代表）に学生の意見、要望をまとめさせ、スライドにて発表させることにより、より具体的で総括的な学生の意見や要望を聴取している。

#### 特色ある取組

- 大学改革推進補助金「基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成」の「グローバルな医学教育認証に対応した診療参加型臨床実習」に採択されている。

**平成24年度活動評価結果報告書**  
(組織名：体育専門学群)

**1. 全体評価**

体育専門学群は、平成24年度に掲げた重点施策24項目、改善目標2項目に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる3項目は、優れた取組として高く評価できる。

- ▶ 【教育】 学群開設の専門科目・専門基礎科目の精選により、平成24年度の開設科目数の20%を削減し、平成25年度からの新教育課程を編成している。
  - ▶ 【学生】 学群メールニュースを15回発信し、学生とのコミュニケーションを図るとともに、学群長、副学群長宛に直接届く「ヨロズメール」により学生が学群長等と直接相談できる環境を整えている。
  - ▶ 【国際】 Tsukuba Summer Institute for Physical Education and Sportを開催し、10か国の学生と学群学生の参加により、英語による講義、実習・演習、文化交流を行っている。
- その他の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

**2. 項目別評価**

**重点施策の達成状況**

**【教育】**

- 学群スタンダードの内容を見直し、学士力について具体的に記載している。また、「次世代型体育・スポーツ指導者養成システムの開発事業」において、実技検定のための映像データの作成及びそれらを各自が活用できるシステムの構築等を推進している。
- 学群開設の専門科目・専門基礎科目の精選により、平成24年度の開設科目数の20%を削減し、平成25年度からの新教育課程を編成しており、積極的な取組として評価できる。
- 「保健体育科指導法」の授業用として、各自の測定データを書き入れるデータベース「Sportfolio1」を構築し、試行的に運用している。
- 実技検定用の映像を作成し、いくつかの運動部で試行的に運用している。
- 鹿屋体育大学において英語教育を担当している教員の支援を得て「専門英語基礎演習」のためのテキストを作成している。
- e-bookでのテキストの編集のあり方を再検討し、ネット版による体育学やスポーツ科学に関する知の体系としてSportpediaの構築に着手している。

**【学生】**

- クラス分けテストを実施し、専門語学I及び専門英語基礎演習のクラス編成を行うとともに、下位クラスの学生で期末テストの成績不振者については個別に補習を行っている。
- 学群生・大学院生が自らの専門性を踏まえたキャリアについて考える機会を提供するため、卒業生によるキャリア支援講演会を実施している。
- 教員試験対策セミナーとして、採用試験の練習問題の配布・解説や面接試験、集団討論、模擬授業の練習を行っている。その結果、私立学校の教員及び講師への就職者数を含めた教員採用者は前年度比約20%増加しており、更なる取組が期待される。
- 体芸食堂の改善については、学生との意見交換が行われており、本部との連携により具体的な取組が期待される。
- 学群メールニュースを15回発信し、学生とのコミュニケーションを図るとともに、学群長、

- 学群メールニュースを 15 回発信し、学生とのコミュニケーションを図るとともに、学群長、副学群長宛に直接届く「ヨロズメール」により学生が学群長等と直接相談できる環境を整えており、積極的な取組として評価できる。
- ロンドンオリンピック・パラリンピックに出場する本学関係者の壮行会に協力し、選手との交流により運動部の競技力向上への啓発としている。

#### 【社会連携】

- TSA（つくばスポーツアソシエーション）の目指す運動部強化推進事業、アスリートサポート事業、広報・情報発信事業などに積極的に協力している。
- 茗溪・筑波グランドフェスティバルにおける協力、TSA の事業として行われたコーチフォーラムへの積極的な支援を行っている。
- 茨城県教育委員会の体育授業サポート事業に協力し、総勢 18 人の学生をつくば市内の小学校に派遣し、体育の授業やクラブ活動の補助を行っている。また、第 74 回国民体育大会茨城県競技力向上対策本部に委員を派遣し、国体における茨城県の競技力向上の計画策定に協力している。

#### 【国際】

- 学生と教員をタジキスタン共和国とカンボジアに派遣し、体育・スポーツを通じた国際貢献に関する研修として交流活動を行っており、今後は中国・華南師範大学（日中大学間スポーツ交流事業）との交流も期待される。
- Tsukuba Summer Institute for Physical Education and Sport を開催し、10 か国の学生と学群学生の参加により、英語による講義、実習・演習、文化交流を行っており、積極的な取組として評価できる。
- 茗溪会館及び東京キャンパスにおいてオリンピック教育国際セミナーを開催し、オリンピック教育の授業、シンポジウムを行っている。
- 外国人教員が英語によるスポーツ指導、インタビュー、ディスカッションをする Let's sport English! (10 コマ) を実施している。

#### 【その他業務運営等】

- 博士前期課程の FD 委員会と連携し、学生による授業評価の調査項目の検討、教育評価に関する情報共有及び他大学での FD システムに関する情報収集等を行うとともに、全学期を通して学生による授業評価を実施しており、更なる取組が期待される。
- 「保健体育科指導法概論Ⅱ、Ⅲ」（受講生 250 人）「体育科内容論」（250 人）などの教職関連の授業で Moodle を活用して行っている。
- スタンドアートの改訂について、学群と大学院各専攻と連携して検討を行っている。また、教育組織と系の委員会の統廃合を行っている。
- 芸術専門学群と連携して東京教育大学体育学部の歩み及び東京高等師範学校の体育・スポーツの展示のリニューアルをしている。
- 学生・教職員用の自転車シールを貼り、防犯とマナー意識の改善に努めている。

#### 改善目標の達成状況

- 博士前期課程の FD 委員会と連携し、授業評価の調査項目の検討、教育評価に関する情報共有

並びに他大学の情報収集など FD に関する検討を行うとともに、全学期を通して学生による授業評価を実施しており、授業参観研修の更なる充実が期待される。また、カリキュラムの改革についてクラス連絡会で学生の意見を聞く場を設けている。

- 学年別オリエンテーションにおいて、近年の就職状況について紹介し、教職への関心を高めている。

#### 特色ある取組

- グローバル化を図るため、タジキスタンに4人、カンボジアに7人の学生を派遣し、オリンピック教育の推進及びスポーツによる国際開発事業に着手している。

**平成 24 年度活動評価結果報告書**  
(組織名：芸術専門学群)

**1. 全体評価**

芸術専門学群は、平成 24 年度に掲げた重点施策 16 項目、改善目標 5 項目に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる 3 項目は、優れた取組として高く評価できる。

- ▶ **【教育】** 「英語基礎演習」に継続して外国人非常勤講師を充当し、英語によるプレゼンテーション能力の向上を図るとともに、平成 25 年度から英語を母語とする教員を助教として採用し、英語基礎教育を一層充実している。
- ▶ **【社会連携】** 芸術組織とつくば市の連携による地域貢献事業及び大学院学生の指導者育成の取組として、つくば市、つくば都市振興財団との共催による「夏休みアート・デイキャンプ 2012」を実施し、過去最高の参加者を得ている。
- ▶ **【業務運営等】** 総合交流会館多目的ホールや総合研究棟 D、5C 棟、6A、6B 棟、学外施設を会場とした学群教育の成果発表や筑波大学アートギャラリーT+[ティータス]を活用した学生による展覧会を多数開催するとともに、筑波大学附属病院けやき棟の環境デザインに取り組んでいる。

その他の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

**2. 項目別評価**

**重点施策の達成状況**

**【教育】**

- 平成 24 年度芸術専門学群卒業制作展を茨城県つくば美術館に於いて開催し、本年度卒業生の教育成果を公開するとともに、平成 24 年度芸術専門学群卒業研究・作品集を刊行している。また、筑波大学芸術賞 2 件、茗溪会賞 2 件、芸術専門学群長賞 10 件を芸術賞選考委員会が選考し顕彰している。
- 2 学期制への移行に伴い、専門基礎科目を中心として科目の精選を行うとともに、KdB への対応を実施する中でシラバスにおける学習目標・学習計画と成績評価基準を再点検し、成績評価基準の明確化を行っている。
- 平成 25 年度から実施される GPA 制度導入に向けて、芸術における GPA 評価の基準を明確化し学生に対して説明を行っている。
- 「英語基礎演習」に継続して外国人非常勤講師を充当し、英語によるプレゼンテーション能力の向上を図っており、受講生に対する授業評価アンケートで良好な評価を受けている。また、平成 25 年度から英語を母語とする教員を助教として採用し、英語基礎教育を一層充実しており、これらは積極的な取組として評価できる。
- 共通科目「芸術」の中でも英語プログラムに対応する科目において、英・和文併記テキストの有効活用や通訳の出来る学生を TA に採用するなどして対応を工夫し、アンケート等でも概ね良い評価を得ている。
- 推薦要件の変更、進学相談会、筑波大学説明会、専攻毎のパンフレットを用いた大学紹介を行うことにより推薦入試の志願者が増加しており、志願者が減少した前期日程の志願者増に向けて更なる取組が期待される。
- 芸術の特性を踏まえた FD 活動として、FD 研修会、作品の展示公開による教育の外部評価、

合同公開講評会や研究発表会を行うとともに、FD 委員会では、年度内に実施した FD 活動の検証を行っている。

- 芸術専門学群シラバスに TWINS による授業評価アンケートのページを設けている。また、授業評価アンケートを実施し、その結果を全学 FD 委員会に報告するとともに、学群 FD 委員会及び芸術専門学群教育会議でその結果を共有し、授業内容への反映の一助としている。

#### 【学生】

- 3人のOBを講師として芸術専門学群・芸術専攻就職支援セミナーを開催（60人参加）しており、参加者の増加に向けた更なる取組が期待される。
- 教員対象のFD研修会として人間系、医学医療系教員によるFD講習会を開催し、メンタルヘルスに対する担当教員の理解を深めており、更なる取組が期待される。

#### 【社会連携】

- 特別経費「多領域と芸術の融合による創造的復興人材育成プログラム」において、東日本大震災の復興支援事業を通じ、「繋ぐ力」「突破力」「情報発信力」を備えた人材を育成する教育プログラムを策定・実施している。
- つくば市、つくば都市振興財団との共催による「夏休みアート・デイキャンプ2012」を実施し、過去最高の参加者を得ている。この事業は、芸術組織とつくば市の連携による地域貢献事業のみならず、大学院学生の指導者育成としても発展充実してきており、優れた取組として評価できる。
- 平成25年度に開催する第5回高大連携事業「高校生アトライター大賞」の実施計画を策定し、広報活動の準備を行っている。

#### 【国際】

- 国際交流協定校への派遣留学生を含め4人の学生が留学するとともに、6人の短期留学生を受入れている。芸術国際交流委員会は、学生に対して、相手校のカリキュラム等についての具体的な情報を提供し、勉学計画全般について事前の指導を行っている。また、新たにサラマンカ大学との交流協定を締結している。

#### 【その他業務運営等】

- 6A棟において、老朽化の著しいトイレの改修に加え、3階の制作環境の充実、さらには2階部分の大規模な改修を行っており、教育環境の改善に向けて、本部との連携により更なる取組が期待される。
- 総合交流会館多目的ホールや総合研究棟D、5C棟、6A、6B棟、学外施設を会場とした学群教育の成果発表や筑波大学アートギャラリーT+[ティータス]を活用した学生による展覧会を多数開催するとともに、筑波大学附属病院けやき棟の環境デザインに取り組んでおり、積極的な取組として評価できる。

#### 改善目標の達成状況

- 新たに計画された「学生による授業評価アンケート」によって積極的に授業評価を実施している。
- 平成25年度入試に向けて、入学案内、芸術専門学群案内、パンフレット、Webページ等の充



実を図り、芸術専門学群スタンダードの内容も更新している。また、Web を通じて、卒業修了優秀作品、各コース・領域掲載作品、展覧会・受賞情報、入試情報、担当教員等について発信しており、志願者の増加に向けて更なる取組が期待される。

- メンタルヘルスに力点を置いたフレッシュマンセミナーを実施している。
- 学生委員会 3 回、クラス連絡会 2 回、卒展 WG 8 回を開催し、学生の自主的活動が活発に行われている。
- 福利厚生施設の充実として課題だった体芸食堂の改善については、業者が更新され利用率が改善されおり、本部との連携により更なる取組が期待される。

### 特色ある取組

- 特別経費「多領域と芸術の融合による創造的復興に向けた人材育成プログラムの構築」において、「創造的復興：視点構築論」、「創造的復興：視点構築演習」「創造的復興：チャレンジ学外演習」「創造的復興：サイエンスビジュアライゼーション演習」「創造的復興：ハイブリッドアート演習」の授業が新たにスタートしている。
- 特色 GP「アート・デザインによる 3C 力の育成」から発展的に構築された全学共通科目「アート・デザインプロデュース」において、筑波大学附属病院けやき棟の竣工に際して来院者や関係者に豊かな体験を提供する受診・療養環境を提供する環境設計を実施している。

## 4. 平成24年度活動評価結果報告書（本部）

### 平成24年度活動評価結果報告書

#### 「教育」

#### 1. 全体評価

教育担当は、平成24年度に掲げた重点施策23項目、改善目標1項目（その他全学センターの重点施策49項目、改善目標1項目）に取り組んでいる。これらの施策のうち、年次別実行計画の進行上特記すべき取組として、以下の4項目が挙げられる。

- ▶ 鹿屋体育大学との連携による共同専攻の設置を目指し、「平成24年度国立大学改革強化推進補助金」を獲得するとともに、ボン大学、高麗大学との間で修士課程のデュアル・ディグリー・プログラムを開設し、国内外の大学との連携を強化している。
- ▶ また、成績評価の実質化・厳格化に向けて、「筑波大学GPA制度に係わる実施要項（学群）」を策定し、GPA制度を平成25年度から全学的に実施することが決定している。
- ▶ 2学期制導入に向けては、「筑波大学における授業運営体制の改革の基本骨格に対応する運用のガイドライン」に基づき、学年暦、教育課程の整備を行うとともに、教職員・学生に対して大学全体の説明会と部局単位の説明会を実施し、準備を完了している。
- ▶ 組織整備の面では、人間総合科学研究科障害科学専攻（博士前期課程）及び教育研究科特別支援教育専攻（修士課程）を廃止し、人間総合科学研究科障害科学専攻（博士前期課程）を新たに設置する組織改編を行っている。

なお、学類・専門学群ごと及び学位ごとの学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）の公表など、計画の進捗がやや遅れている一部の施策については、一層計画的な取組が必要である。

その他の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

#### 2. 項目別評価

##### 重点施策の達成状況

###### 【学生の到達すべき学習成果に関する目標の明確化】

- 学士課程共通の学習成果を整理した「学士カマップ」を踏まえ、学類・専門学群ごと及び学位ごとの学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）をとりまとめており、早期の公表が期待される。
- 「学士カマップ」や学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を反映させた「筑波スタンダード（学士課程）」の改訂版の最終案を作成しており、早期の公表が期待される。また、学士課程教育の構築に向けた具体的な取組施策をフレームワークとして策定・公表している。
- 学類・専門学群ごと及び学位ごとの教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）を取りまとめており、早期の公表が期待される。
- 専門英語への橋渡し科目として「専門英語基礎演習」の開講、国語・情報処理・体育・芸術の共通科目の再構築など、高年次教養教育の検討・開発を行っている。また、学群・学類の専門分野の特性に応じた語学教育の検討を開始している。

###### 【大学院における教育目標の明確化】

- 大学院課程における学位授与の方針、教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を明確化した「筑波スタンダード（研究科版）」（暫定版）を策定・公表するとともに、大学院課程教育の実質化に向けた取組施策をフレームワークとして策定・公表している。
- 大学院共通科目について、全学的視点で開設する授業科目編成や実施体制の構築を検討し、学

生の修了要件化に向けた方針の策定を行っている。

- 鹿屋体育大学との連携による共同専攻の設置を目指し、「平成 24 年度国立大学改革強化推進補助金」を獲得している。また、ボン大学、高麗大学との間で修士課程のデュアル・ディグリー・プログラムを開設し、平成 25 年度に学生を受け入れることとしている。

#### 【入学者受入れの方針の明確化と入学者選抜の工夫】

- 学類・専門学群ごとの入学者受入の方針（アドミッション・ポリシー）の見直しを行い、「筑波スタンダード（学士課程）」に反映させることとしており、早期の公表が期待される。
- アドミッションセンター入試及び国際科学オリンピック特別入試における出願資格について検討を行うとともに、両入試の入学生に対する学習支援方法を検討し、「文章作成支援連続セミナー」等を試行することとしており、早期の実施が期待される。
- 大学院課程における人材養成目的、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を踏まえた現状分析と課題抽出により、対応する入学者受入の方針（アドミッション・ポリシー）をとりまとめ、早期の公表が期待される。
- 現在、法科大学院で導入・実施されている長期履修制度を、平成 26 年度 4 月入学者から全学的に導入する検討を行っており、更なる取組が期待される。また、社会人学生受入れ推進方策について検討を開始している。
- 2 学期制移行に対応して推薦入試及び編入学試験の実施時期の見直しを行うとともに、次年度以降の入試実施方法の改善を行っている。
- 入試広報の在り方を見直し、東京キャンパスの活用や地域的なバランスに配慮して高校生及び進路指導教員に対する説明会を実施している。また、入試問題作成のチェック体制の見直しについて検討を行い、具体策を策定し、実施している。

#### 【成績評価の実質化・厳格化】

- シラバスのガイドラインの再確認等により明確化した「学習目標・学習成果・成績評価基準に関する基本方針」に基づき、「成績評価分布目標値」を設定・公表している。
- 「筑波大学 GPA 制度に係わる実施要項（学群）」を策定し、平成 25 年度から全学的に実施することとしている。

#### 【大学院における学位の質保証】

- 各研究科が実施している達成度（到達度）等を審査する仕組み、学位授与に至るプロセスの構造、学位審査に関する取扱い等の規則の現状を確認し、学問分野の特性に応じた達成度の基準の検証を行っている。

#### 【教育企画・実施機能の充実と評価・改善機能の強化】

- 「筑波大学グローバル教育院」において、分野横断型の学位プログラムの開発・実施に係る運営の支援を行うとともに、全学共通の総合的な教育システムの運営・実施に関する体制の検討を開始している。
- 教育 PDCA サイクル推進委員会において、教育 PDCA サイクルの全学的な考え方と教育組織が実施する手法等を検討し、その一環として全学的な授業評価を試行実施しており、サイクルの確立に向けて更なる取組が期待される。

#### 【教育の質の向上に資する環境整備】

- 2学期制導入に向けて策定した「筑波大学における授業運営体制の改革の基本骨格に対応する運用のガイドライン」に基づき、学年暦、教育課程の整備を行うとともに、6モジュール制の2学期制を構築し、柔軟な教育課程編成・実施を可能としている。また、教職員・学生に対して大学全体の説明会と部局単位の説明会を実施している。

#### 【教育に関する社会連携】

- 教員免許状更新講習は、社会の要請を踏まえ「筑波カリキュラム」として、必修A、選択B・C・Dの構成により、幅広い内容の120講座を開設し、延べ6,560人が受講している。  
履修証明プログラムについては、新規開設がなかったことから、既存のプログラムに加え、新たなプログラムの開発・実施が期待される。
- 東京キャンパスの利用促進のため、重点公開講座・カテゴリBとして5講座、一般の公開講座、現職教育講座22講座を開設している。また、教員免許状更新講習では、文京校舎を活用し、昨年の必修領域2講習に加え、新たに選択領域12講習を実施している。
- 幅広い教育ニーズに対応することを目的に、特別に重点公開講座・カテゴリAを設け、7講座を開設している。また、小学生や高校生も参加できる公開講座を開設するとともに、一般公開講座のうち9講座を茨城県教育委員会と連携して展開している。

#### 【教育研究組織の編制・見直し】

- 人間総合科学研究科障害科学専攻（博士前期課程）及び教育研究科特別支援教育専攻（修士課程）を廃止し、人間総合科学研究科障害科学専攻（博士前期課程）を新たに設置する組織改編を行っている。

#### 改善目標の達成状況

- 秋入学導入について検討し、当面の方向性について再確認している。

#### 特色ある取組

- 教育情報システム（TWINS）に蓄積された情報を効果的に分析し、教育改善等に活用出来るような分析情報等のデータ整理を行う手法等の整備を行っている。
- 産業界等との連携授業（JAPIC 大学院アドバンスト・ディスカッションコース「大学院共通科目」）を新設している。
- FDの実践として、コードシェアしている授業科目の整理を行っている。
- GPA制度の実施に向けて、A+の成績標語を新設している。
- 平成25年度から稼働する新TWINSのシステム及びデータ移行の準備を行うとともに、KdBによる教育課程の編成の支援を行っている。

### 3. 全学センターにおける項目別評価

#### 外国語センター

##### 重点施策の達成状況

#### 【教育】

- グローバル人材の育成をめざし、1年次生対象の「英語基礎」「異文化と英語」「総合英語」の3科目及び2年次生（以上）対象の「専門英語基礎演習」を開設している。

- 初修外国語に関して、新たな教育理念・目的のもとで、期待される学習成果を明確化した新カリキュラムを実施するとともに、2年次生（以上）対象に応用科目等を開設している。
- CALL 教室を自習室として開放し、自学自習姿勢の向上に取り組んでいる。
- 「一般学術目的の英語」に関する自由科目用筑波版 e-learning コンテンツの増強及び学外発信へ向けたシステム整備を行っている。
- 学生の理解度に応じたアフターケアとして、英語検定試験の不合格者を対象とする英語の基本的事項を総合的に再学習することに重点を置いた科目「筑波英語検定特別演習」を引き続き開設している。
- 大学間交流協定に基づき、夏期に学生をバイロイト大学、湖南大学、ロシア連邦のサンクト・ペテルブルグ大学に派遣し、約一ヶ月の短期語学研修を受講させ、自由科目（特設）（ドイツ語、中国語、ロシア語）の単位を認定している。
- 語学学習教材使用の便宜を向上させるため、シニアスタッフの雇用によるメディアライブラリーの開館時間延長を行っている。
- 新生を対象とした公開講演会「グローバルな人財とは？ーグローバル時代をたくましく生き抜くために必要なこと」等を開催し、外国語学習の啓発を図っている。
- FD の一環として、外国語センターの全科目について、新カリキュラムに関する項目を追加してアンケートを実施している。授業の進度や難易度及び満足度など 17 項目にわたり数値化、分析の上教員にフィードバックし、3 学期以降の授業内容に対して更なる改善を行っている。

#### 【研究】

- 外国語センター紀要『外国語教育論集』第 35 号を発行している。
- 他大学等より講師を招き外国語教育に関する研究会や講演会を年 3 回程度開催している。

#### 【社会連携】

- 地域社会と連携して、外国語に関する公開シンポジウムを開催している。
- 現任教員・一般人を対象とした外国語に関する公開講座を開催している。

#### 【その他業務運営等】

- 新カリキュラムの初修外国語において新たに開設したアラビア語については、当面、北アフリカセンター助教に担当を依頼することとしている。
- 業務の整理・簡素化、会議時間の削減等により運営の効率化と負担軽減を図っている。
- 懸案事項となっている外国人教員の長期雇用について、一部の外国人教員のテニュア化の実現等の検討を行っている。
- 2 学期制への移行に伴う対面授業時間の減少に対応し、初修外国語に関して、集中方式の補習の導入、自学自習を促す方策等を検討している。

#### 特色ある取組

- 平成 22 年度以前の入学者に対して、ドイツ語検定試験実施要領に基づく、ドイツ語検定試験を実施している。
- 「欧州言語共通参照枠」に沿って Goethe-Institut が開発したドイツ語検定試験「スタート・ドイツ語 1（合格者 14 人）」、「スタート・ドイツ語 2（合格者 3 人）」を実施している。実施は学群教育充実事業として行い、受験料を支援している。

- 東南アジア教育大臣機構（SEAMEO）の外国語教育教職員の質改善地域センター（QITEP in Language）から派遣されたインドネシアの教育職員 3 人が外国語センターを訪問し、交流事業に関する協議を行っている。

## 体育センター

### 重点施策の達成状況

#### 【教育】

- 2 学期制に対応した共通体育の改訂カリキュラムを策定している。
- 学生による通年の授業評価の結果と教員による授業の自己評価の比較検討結果を踏まえ、一層質の高い授業の展開を進めるための工夫、改善を推進している。
- 共通体育への TF 導入は、教育効果を上げ、大学院生に対する教育にも繋がることから、積極的に導入する方向で継続検討している。
- 成績評価方法を教育目標に対応する評価方法として、ルーブリック法等の導入に対する検討を行っている。
- 2 学期制導入に向けて、大学院体育の授業を 5 コマ増加する方向で検討を重ね大学院体育の充実を図っている。
- 平成 25 年度のカリキュラム改革に向け、集中講義の充実を図るため、キャンプ、ビーチスポーツ、ウォールクライミング、東洋的心身鍛錬法の 4 種目を増設している。
- G30 に対応し、外国語が堪能な TA 学生を活用し、G30 該当学生の学習支援を行うとともに、講義においては英語で体育・スポーツの効果や生涯スポーツの重要性に関する理論的背景が学べるように工夫している。

#### 【学生】

- 筑波大学スポーツアソシエーション（TSA）が中心となり、各運動部に必要な人材（コーチ・トレーナー）を派遣し、体育会の指導・育成を行っている。また、スポーツ・デーの運営支援を行っている。
- 体育センター長が TSA 運営委員会、TSA 事業ワーキンググループに委員として参加し、体育施設使用等に関して緊密な相互連携を図っている。

#### 【研究】

- 研究プロジェクトは 4 年計画の最終年度を迎え、研究課題ごとに報告書を作成している。
- 大学体育に関する国際フォーラムとして「筑波大学体育センターフォーラム：大学体育の新時代に向かって」を開催している。
- 「次世代に対応した高度大学体育教員養成を支援するキャリア形成プログラムの構築」を平成 25 年度科研費・基盤研究(A)に申請している。
- 体育センターの研究誌である「大学体育研究」に、内外の大学体育の教育に従事する者も投稿可能とするとともに、投稿規定の見直しを行い、体育センターホームページで周知している。

#### 【社会連携】

- つくばマラソンやつくば健康マラソンなどのイベントを開催し、学生もボランティアとして参加するなど、地域社会との連携を図っている。
- 体育センターのホームページ等を通じて、スポーツ・デーなどの学内スポーツイベントに関する

る情報を発信している。

#### 【国際】

- 研究プロジェクトの一環として、アメリカにおけるボーディングスクールを視察し、情報収集を実施している。
- Tsukuba Summer Institute for Physical Education and Sport のプログラム「日本の体育・スポーツ文化」において、体育センター所属教員が「ボディ・ワーク」、「ボールゲーム」、「フィットネス」、「柔道」の指導を行っている。

#### 【その他業務運営】

- SPERT (Sporis & Physical Education Renovation in Tsukuba) プロジェクトの「筑波大学体育センターフォーラム」を授業改善ミーティングとして位置づけて実施している。
- これまで実施してきた授業相互研修の検証として、2年生対象の全体講義「教員相互による授業評価研修」を実施している。
- 救命救急講習会については次年度に実施することとしており、更なる充実が期待される。
- 47箇所 の学内体育施設に関して点検を実施し、写真を添付して点検結果を報告している。
- 総合体育館の改築、陸上競技場に観客席が整備など、震災復旧、利用者の利便性を促進する改修が一部で進んでおり、その他の老朽化する体育施設の整備計画についても、本部との連携により計画的な改善が期待される。
- 教職員の体力測定・指導について、周知方法等の課題を整理し、改善策を検討している。

#### 特色ある取組

- 科研費・基盤研究 (A) による4年間の研究成果を現実の教育活動に活かし、2学期制への移行に合わせ共通教育「体育」を「筑波体育」として改訂することとしている。
- 鹿屋体育大学との連携協定に基づく、共同学位プログラム「高度大学体育指導者養成共同学位プログラム」(仮称) に体育センターとして協力することとしている。

### アドミッションセンター

#### 重点施策の達成状況

##### 【教育】

- 入学者選抜の内容・方法等の検討・改善に向け、以下の取組みを行っている。
  - ・ AC入試(第I期)について、実施組織の変更に対応して実施体制の見直し
  - ・ 国際科学オリンピック特別入試の実施に関して、生物学類と申し合わせを作成
  - ・ 「筑波大学における入学者選抜に関する調査・研究報告書」を刊行
  - ・ 各入試の「選考のための参考資料」を作成して各教育組織へ配付

##### 【学生】

- 入学後プログラムとして、「先導的研究者体験プログラム」、「研究者入門」を実施している。また、修学相談の一環として、中央図書館と連携し、AC入試入学初年次生を対象とするラーニング・スクウェアの紹介、ライティング支援講座への協力を行っている。

#### 【研究】

- 大学入試センター及び他大学アドミッションセンター教員等と連携し、大学入試センター内に「大学入試研究会」を立ち上げて研究会を開催している。
- 入学者受入れ方針や選抜内容の見直し等に係る関連調査として以下の取組みを行っている。
  - ・「筑波大学における入学者選抜における調査・研究報告書」の刊行
  - ・受験生の志願動向に影響を与える条件や高校進路指導の実態、高校における学習内容と選抜内容との関連、SSH 出身者の大学における研究意欲、国立大学の編入学試験への出願動向などについての調査研究
  - ・本学全新入生に対する「入試アンケート」を実施し、各教育組織の入試および入試広報の評価や問題点に関する情報を提供
- AC 入試・国際科学オリンピック特別入試の効果を確認するため、入学経路別の学生表彰者数を継続調査している。

#### 【その他業務運営】

- 本学の学生募集によりふさわしい広報を主体的・戦略的に展開するため、以下の取組みを行っている。
  - ・高校が業者を介して実施する校内説明会の見直し
  - ・高校生の団体見学に対する大学説明をより実質的な内容に改善
  - ・本学教育組織のパンフレット等を一括して全国の高校に配付
- 地域的なバランスに配慮し、関東地方のほか、札幌、仙台、名古屋、大阪、福岡などの進学説明会に参加している。
- 東京キャンパス文京校舎を活用し、個別進学相談会、「春の大学説明会」の開催や各教育組織のパンフレット等の展示・配布を行っている。

#### 特色ある取組

- 文部科学省委託事業「理数学生応援プロジェクト」について、最終年度となった本年度は、継続して行ってきた諸事業に加え、その成果発表の場でもある「リサーチ・フェスタ」を開催している。



## 平成24年度活動評価結果報告書

### 「学生」

#### 1. 全体評価

学生担当は、平成24年度に掲げた重点施策11項目、改善目標3項目（その他全学センターの重点施策13項目、改善目標2項目）に取り組んでいる。これらの施策のうち、年次別実行計画の進行上特記すべき取組として、以下の3項目が挙げられる。

- ▶ 学生支援面では、全学的なメンタルヘルス問題を検討する組織の機能を拡充するため、「学生こころの健康委員会」を新たに設置し、学生支援対応チームの連携強化、学生ゲートキーパーの育成、全学的な啓発活動等を推進している。
- ▶ また、学内関係組織との連携のもとに、学生の防犯意識や交通マナーの高揚、モラル向上に向けて、安全キャンペーン等による広報活動、講演会及び警察署・つくば市と連携した交通安全・防犯指導など、多様な取組により、交通事故及び乗物盗難が減少している。
- ▶ キャリア・就職支援面では、これまで「東京キャンパス社会人大学院生と筑波キャンパス学生の交流会」に参加した社会人大学院（修了）生の情報をデータベース化した社会人大学院（修了）生メンターネットワークシステムを構築し、学生に公開している。

その他の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

#### 2. 項目別評価

##### 重点施策の達成状況

###### 【学生相談・助言・支援の組織的対応】

- 全学的なメンタルヘルス問題を検討する組織の機能を拡充するため、「学生こころの健康委員会」を新たに設置し、以下の取組を推進している。
  - ・学生支援対応チーム構成員を対象としたFDを開催し、情報共有と連携強化を進めている。
  - ・メンタルヘルス問題の未然予防策として、日常的な場面で友人同士が見守りあう学生ゲートキーパーの育成を進めている。
  - ・高層建築物の点検及びその対策の早期実現を目指し、無対策箇所の確認作業を行うこととしている。
  - ・学生の健康診断においてうつ健診スクリーニングの実施と分析を行い、過去の事例の調査を開始している。
  - ・自殺予防キャンペーンとして、ゲートキーパーの理解促進活動ポスターの掲示、ビラの配付等の全学的な啓発活動を実施している。
  - ・東京キャンパスにおいて外部委託カウンセラーによる電話相談サービスを開始している。
- 障害学生支援室と障害学生の受け入れ組織との連携を強化し、障害を持つ学生への支援を以下のとおり推進している。
  - ・点字ブロックの敷設及び修繕、ペDESTリアンデッキ等の段差の解消、教室のスライドドア化、ドアレバー改善等のバリアフリー化への整備等を行っている。
  - ・ピア・チューターの養成、支援技術の向上のため、総合科目「障害学生とともに学ぶ共生キャンパス」、「障害学生支援技術」を充実させている。
  - ・障害学生支援室と各教育組織の窓口教員が連携し、障害学生の学修支援、環境整備を行うとともに、新たに発達障害学生の支援を専門とする助教2人を配置することとしている。

- ・将来計画検討委員会を設置し、障害学生支援等の多様な課題について、改善方策の策定と実行計画を策定することとしている。
- ・「障害学生対象就職支援講座」（4回）、Career Café OSD を実施している。
- つくばアクションプロジェクト（T-ACT）は、学生の自立的活動及び社会貢献活動を中心とした支援体制の継続・強化を図るため、以下の取組みを推進している（企画申請数 97 件、人材データベースへの登録者 1,208 人）。
  - ・本年度から新たに取り組むこととしたボランティア活動支援を積極的に推進するため、「つくろうボランティアコミュニティ」と題した T-ACT 活動報告会を開催している。
  - ・”やりたいことで磨く「人材力」”をテーマとして講演会を開催している。
  - ・T-ACT 部会の機能充実のため、構成員の増員を図っている。
  - ・これまで参加経験のある学生がサポーターとなる体制を導入し、学生がより参加しやすい環境を整備している。
  - ・新たに筑波大学スポーツアソシエーション（TSA）や全代会等の活動情報を提供し、T-ACT 電子掲示板を学内への広報媒体として機能を拡充している。
- つくばスカラシップの運用状況及び授業料等の免除制度の検証に基づき策定した改善計画に基づき、新たな支援を以下のとおり実施している。
  - ・学群英語コースの奨学金の支給及び授業料の全額免除を拡充するとともに、国際的医学研究人養成コースに学ぶ学生を支援する奨学金を創設している。
  - ・グローバル教育院の学生に対し、授業料の半額免除を実施している。
  - ・入学料免除及び授業料免除の特別控除額と、授業料免除における修業年限超過者の取扱いを変更し、申請手続きを効率化している。
  - ・一般学生と外国人留学生の授業料免除の適正化を図るため、新たに留学生枠を設け、平成 25 年度から実施することとしている。
  - ・授業料免除の未申請者防止のため、申請書類及び周知方法の改善を図っている。
  - ・東日本大震災により被災した学生（新入生を含む。）124 人に対して、入学料免除、授業料免除及び寄宿料免除の経済支援を実施している。
  - ・新たに更新する教育情報システム（TWINS）の経済支援に関する機能確認と運用体制の整備を行っている。

#### 【快適で安全な学生生活環境の創出】

- 「学生宿舎の改善等に関するタスクフォース」において、学生宿舎の運営委託の公募化、次年度に向けた改善・整備計画の検討を進めている。
- 福利厚生事業の改善策として、委託業者の変更及びコンビニ型売店の新設を実施するとともに、医学福利厚生棟のリニューアルに着手している。また、厚生会のホームページの運用を開始するとともに、意見箱の設置を行っている。
- 研修施設のインターネット予約を開始したほか、課外活動団体や研修所が所在する自治体や関東甲信越地区の国公立大学への広報及び施設環境整備を行っている。また、石打研修所については用途廃止を決定している。
- 学内関係組織との連携のもとに、学生の防犯意識や交通マナーの高揚、モラル向上に向けて、安全キャンペーン等の広報活動、講演会及び警察署・つくば市と連携した交通安全・防犯指導など、多様な取組により、交通事故及び乗物盗難が減少している。また、自転車の駐輪場問題を解決するため、「自転車・バイク登録制度」を平成 25 年度に実施することとしている。

#### 【キャリア・就職支援の拡充】

- これまで「東京キャンパス社会人大学院生と筑波キャンパス学生の交流会」に参加した社会人大学院（修了）生の情報をデータベース化した社会人大学院（修了）生メンターネットワークシステムを構築し、学生に公開している。また、副学長と各教育組織の長とのキャリア・就職支援に係る意見交換を行っている。
- 「博士後期課程学生とポスドクのためのキャリアフォーラム」を開催するとともに、大学院生が課程修了までに身に付ける総合的な知識・技能及び能力等をトランスフェラブル・スキルズとして明確化し、学生が自己診断できる仕組みの導入を図っている。また、外国人留学生を対象にした「就職活動支援講座」を、より実践的なスキル講座に内容を変更して実施（8回、参加延べ人数 247 人）するとともに、フォローアップ講座についても同様に内容を変更して実施（9回、参加延べ人数 57 人）している。

#### 【積極的な情報発信・提供】

- 「筑波大学校友会」サイトを本格運用するとともに、SNS サイトの運用を通じて得られた意見等を本学の運営に資する体制を整備する一環として、「校友会 SNS サポーター制度」を創設している。

#### 改善目標の達成状況

- 自転車に関する問題の解決のため、学内ループ道路の自転車専用帯の実地検証に基づき、その効果を検証するとともに、全学的な設置に向けた検討を行っている。また、「自転車・バイク登録制度」の導入に向けた取組みを行っている
- 筑波大学スポーツアソシエーション(TSA)では、運動部強化事業、アスリートサポート事業、広報・情報発信事業、社会貢献事業及び関連事業を順調に推進している。また、各運動部（トップアスリート・チーム）への支援を安定化させるため、筑波大学基金（Future Ship）の特定基金において、寄附・委託を受けることとしている。
- 就職状況の可視化の観点から、学群・学類・専門学群の進路状況及び就職先の区分（企業・教員・公務員の別）の経年変化をグラフ化し、学内に公表している。

#### 特色ある取組

- 社会貢献活動を積極的に推進するため、学内の関係学生団体をはじめ、近隣の実績のある私立大学及びつくば市社会福祉協議会と連携協力体制を強化している。また、学生の動機付けのため、スチューデントプラザ内にボランティアコーナーを常設している。
- 一般学生と外国人留学生の授業料免除における不公平感を是正することとし、次年度から、留学生枠を設けた授業料免除を実施することとしている。
- フレッシュマンセミナーにおいて、学生生活課職員を派遣し、18 学類 2 専門学群において、「学生生活を安全に過ごすために」と題した講演を行うとともに、12 月の安全キャンペーン週間にも、様々なイベントを展開している。
- 障害学生支援室と連携して、障害を持つ学生を対象とした就職ガイダンスを新たに実施するとともに、障害を持つ学生のキャリア形成に資するための懇談会（Career Café in OSD）を定期的に開催している。

### 3. 全学センターにおける項目別評価

#### 保健管理センター

##### 重点施策の達成状況

###### 【教育】

- 大学院生の共通科目として実施している一部の授業に実習型及び参加型の授業形態を導入するとともに、視覚的資料（映画、絵画など）を多用して受講者の意欲や理解の向上を図っている。

###### 【学生】

- 学生相談部会の機能を拡充するために「学生こころの健康委員会」を組織している。また、総合相談窓口を春日エリアに開設し、相談体制を充実させている。
- 定期健康診断時のメンタルチェックを今年度も引き続き実施し、呼び出し基準に該当した学生に対し継続的に受診を呼びかけるなど受診率の向上に努め、メンタル不全に対する予防効果と対応の強化を図っている。
- 学生支援FDや精神医学グループと共催によるワークショップを開催し、学外の有識者、学生も参加して留年生、休学生の支援に関して多角的な議論を行うなど、学生対応やメンタルヘルスに関する対応力向上に努めている。
- 「学生支援対応チーム」では、各教育組織のフレッシュマンセミナーにおいてストレスへの対処法やメンタルヘルスの知識などについて講義を行うとともに、就職課、キャリア支援室と連携に努めている。
- 全学的な協力により、学生の定期健康診断の受診率は、学群学生は85.3%（前年度85.8%）、大学院学生は58.6%（前年度61.5%）となっている。
- 各診療科では、附属病院及び近隣の医療機関と緊密に連携して適切な診療を行うとともに、医薬品の使用量の増加に伴い、ジェネリック薬品の採用を推進している。

###### 【国際】

- 留学生センターと連携して、学生相談カウンセラーによる相談、月例ミーティングを実施するとともに、こころの健康促進と問題の未然予防を目的としたプログラムを実施している。

###### 【その他業務運営】

- 教職員の一般定期健康診断を実施し、受診率は92.9%（前年度92.3%）とこれまでで最高となっている。
- 3年以上健康診断を受けていない教職員を検索して、個別に受診勧奨を行っている。
- 非常勤職員の採用時の健康診断、長時間労働者に対する産業医への面接勧奨等を行っている。
- 学生生活関係教職員研修会、「メンタルヘルス・コミュニケーション講習会」、FD研修会により、メンタルヘルスに関するFDを実施している。
- 生活習慣病の予防のための栄養指導、管理・治療を行っている。

##### 改善目標の達成状況

- 学群学生の健康診断の受診率は85.3%、教職員は92.9%と高い受診率を達成している。
- 本学の健康診断を受診せずに、他の医療機関で人間ドックを受診した者に対しては、診断結果を保健管理センターに提出するように勧奨している。

### 特色ある取組

- 保健管理センターが担当開設組織となって、総合科目Ⅰ「心と体に安全で快適なキャンパスⅠ-こころのウェルネス実践講座-充実した学生生活を送るために」「心と体に安全で快適なキャンパスⅡ救命救急処置とファーストエイド」を開設している。
- 学生支援対応チームの活動により、教育関連組織との連携を強化している。

## 平成24年度活動評価結果報告書 「研究」

### 1. 全体評価

研究担当は、平成24年度に掲げた重点施策15項目、改善目標3項目（その他全学センターの重点施策150項目、改善目標12項目）に取り組んでいる。これらの施策のうち、年次別実行計画の進行上特記すべき取組として、以下の4項目が挙げられる。

- 学長のリーダーシップの下、研究戦略イニシアティブ推進機構を軸とする研究教育支援体制を構築し、「国際統合睡眠医科学研究機構」が世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)に採択されている。
- また、「Web of Science」や「Scopus」等の学術データベースを基礎とした研究力評価レポート及び研究力分析ツールを導入し、これらのデータを用いて本学の研究水準・成果の解析を進めることとしている。
- 研究担当副学長を室長とする「リサーチ・アドミニストレーター推進室」の下に「筑波大学URA研究支援室」を設置し、リサーチ・アドミニストレーター(URA)を配置し、「リサーチ・アドミネレーションシステムの整備事業」を推進している。
- 社会連携面では、企業等への技術移転を促進するため、本学の研究シーズの公開を目的として構築した「研究シーズ収集・収録システム」のデータを充実させるとともに、平成23年度の研究成果(主なトピックス)を掲載した「2011年度研究シーズ発表資料集」を作成・配布し、本学の研究成果を積極的に広報している。このような活動により共同研究、受託研究件数が前年度より増加している。

その他の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

### 2. 項目別評価

#### 重点施策の達成状況

##### 【国際的に卓越した水準の研究の達成】

- 「テニュアトラック普及・定着事業」「リサーチ・アドミネレーションシステムの整備事業」「世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)」における運営組織を研究戦略イニシアティブ推進機構の中に配置し、重点的に支援している。また、「グリーンイノベーションのためのキーマテリアル高度デザイン研究拠点」「オールつくばの連携による持続可能な流域圏水環境研究拠点」等により筑波研究学園都市の研究機関との共同研究を推進している。
- 学長のリーダーシップの下、研究戦略イニシアティブ推進機構を軸とする研究教育支援体制を構築し、「国際統合睡眠医科学研究機構」が世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)に採択されている。
- (独)宇宙航空研究開発機構(JAXA)、(株)日立製作所との連携協定に基づく共同研究を推進している。また、西京信用金庫との連携協定に基づき、ビジネス交流会、産学交流セミナーに出展し、研究成果の紹介及び科学技術相談等を実施している。

##### 【研究水準・成果の国際的視点からの検証】

- 「Web of Science」や「Scopus」等の学術データベースを基礎とした研究力評価レポート及び研究力分析ツールを導入している。これらのデータを用いてリサーチ・アドミネレー

ター（URA）が本学の研究水準・成果の解析を進めることとしている。

#### 【研究企画機能の整備と研究支援】

- 研究担当副学長を室長とする「リサーチ・アドミニストレーター推進室」の下に「筑波大学研究支援室」を設置し、リサーチ・アドミニストレーター（URA）を配置して「リサーチ・アドミニストレーションシステムの整備事業」を推進している。また、「リサーチユニット認定・リサーチグループ登録制度」に基づき、108件のリサーチユニットを認定するなど研究グループの形成を支援・促進している。
- 研究支援システムの最適化を推進するため、重点及び戦略的経費で実施する研究基盤支援プログラムAタイプ（若手研究者支援プログラム）32件、Bタイプ（科学研究費補助金ステップアップ支援）5件を採択している。研究センター及び研究支援センターの書面評価・ヒアリングを実施し、評価結果を各センターにフィードバックしている。これまで議論されてきたアイソトープ総合センターと陸域環境研究センターの統合については、この評価結果も踏まえ、「アイソトープ環境動態研究センター」の設置により実現している。

#### 【研究に必要な設備等の整備】

- 設備整備に関するマスタープランを更新し、基盤的研究設備の老朽改善を計画的に進めるとともに、設備の有効利用のため、研究基盤総合センターに「オープンファシリティ推進室」を設置している。また、文部科学省先端研究施設共用促進事業や大学連携研究設備ネットワーク構築事業への登録など他機関との設備の有効利用を行っている。

#### 【共同利用・共同研究等】

- 共同利用・共同研究拠点に対して、設備の整備、専門支援者の雇用に係る経費等の重点支援を行っている。また、各拠点において全国の研究機関を対象とした共同利用・共同研究の公募・実施（共同研究件数133件）や各種シンポジウムを実施している。

#### 【研究に関する社会連携】

- 慶應義塾大学と共同申請した「高細精医療イノベーション拠点（仮称）」が採択され、事業に着手している。
- 産学官連携業務やベンチャー支援等に携わる人材育成を目的に、本学及び筑波研究学園都市地区の研究機関・金融機関による「産学官に関する研修会」「ベンチャー支援に関する研修会」を実施している。
- 産学連携の底辺拡大に向けた支援策として、「科学技術相談申込書」を各展示会・交流会等で配布・広報し、参加者等からの相談を106回受付・対応することで14件の共同研究契約の締結に繋げている。

#### 【公募型教育研究資金の増加】

- 教育研究基盤経費は、外部資金獲得等の要素を取り入れた積算方法による配分システムにより系に配分している。また、科学研究費補助金等の競争的資金を獲得した教員ヘインセンティブを付与することを目的とした「報奨金制度」や若手教員が顕著な業績を上げた場合に更なる研究の発展を期待し奨励する「筑波大学若手教員奨励賞」を創設している。

- 「リサーチユニット認定制度」及び「リサーチグループ登録制度」により認定したリサーチユニット及びリサーチグループをホームページで公開している。また、研究戦略イニシアティブ推進機構において、戦略イニシアティブ4件、プレ戦略イニシアティブ8件及び研究プロジェクト提案型プレ戦略イニシアティブ7件を選定し、優れた研究成果を上げることが期待される研究グループや研究組織に対して重点的に支援を行っている。

#### 【受託研究、共同研究の増加】

- 企業等への技術移転を促進するため、本学の研究シーズの公開を目的として構築した「研究シーズ収集・収録システム」のデータを充実させている（アクセス件数：約364,000）。また、平成23年度の研究成果（主なトピックス）を掲載した「2011年度研究シーズ発表資料集」を作成し、各展示会・交流会等において配布し、本学の研究成果を積極的に広報している。このような活動により共同研究、受託研究件数が前年度より増加している。

#### 改善目標の達成状況

- 「筑波大学つくばグローバル・イノベーション推進機構」では、つくば国際戦略総合特区の4つの先導的プロジェクトにより分野・機関を超えた連携を促進し、各プロジェクトを支えるための共通プラットフォームの整備に着手するなど業務を推進している。
- 研究センター及び研究支援センターの評価結果等を踏まえ、アイソトープ総合センターと陸域環境研究センターの機能を統合し、アイソトープ環境動態研究センターを設置している。
- 筑波大学及び筑波研究学園都市地区の研究機関・金融機関において、ベンチャー支援等に携わる人材を育成するため、「ベンチャー支援に関する研修会」を実施している。また、つくば市・インテル㈱との連携事業として、ベンチャー起業関係者に対し、起業家教育講座を実施し、参加者からの相談等の対応（支援）を行っている。

#### 特色ある取組

- リサーチ・アドミニストレーションシステムの整備事業により採用したリサーチ・アドミニストレーター（URA）は、事業終了後には審査を経て正規の常勤職員として安定的に雇用することとしている。URA業務を大学の基幹的業務として位置づけ、業務上の権限を明確化し安定的な雇用に基づく長期的人材育成を図り、研究支援機能の強化を推進している。
- チーム「ニッポン」マルチサポート事業における「研究開発プロジェクト」の事業実施団体として産学官連携でロンドンオリンピックの支援を行っている。

### 3. 全学センターにおける項目別評価

#### 計算科学研究センター

##### 重点施策の達成状況

#### 【教育】

- 計算科学デュアル・ディグリー・プログラムに在籍する学生への支援として、RA雇用、海外インターンシップ等を実施しており、今後は学生の増加に向けて更なる取組が期待される。また、G30の計算科学英語コースに加えて、今年度からヒューマンバイオロジー学位プログラム対応の英語コースも開始され、英語による計算科学の教育の充実を図っている。



## 【研究】

- 特別経費プロジェクト「エクサスケール計算技術開拓による先端学際計算科学教育研究拠点の充実」を推進し、アプリの開発、演算加速機構(GPU)間を直接結合するハードについては設計・実装を完了するとともに、量産品の調達を終え、着実に進行している。
- 共同利用・共同研究拠点の共同研究プログラムとしてセンターの主要計算設備を活用する学際共同プログラムにおいて、米国ローレンスバークレイ研究所、エジンバラ大学との連携を進めるとともに、計算科学英語プログラムの推進や計算科学デュアル・ディグリー・プログラムの海外インターンシップの支援を行っている。
- HA-PACS を「学際共同利用プログラム」に組み入れ、共同研究を開始している。また、演算加速機構(GPU)間を直接結合する PEACH2 については、設計・実装、量産品の調達を完了している。
- 共同利用・共同研究拠点の共同研究プログラムとして、センターの主要計算設備である T2K-tsuba、FIRST に、HA-PACS を加え、これらのシステムを利用する学際共同プログラムを実施し、学際計算科学の研究を推進している。
- KEK、国立天文台との計算基礎科学連携拠点を運営し、計算基礎科学分野の HPCI 戦略プログラムを推進するとともに、HPCI コンソーシアムの運営と HPCI システムの構築を進めている。また、「将来の HPCI システムのあり方に関する調査研究」のプロジェクトに採択されている。
- 素粒子物理研究部門では、京コンピュータでのゲージ配位生成のためのアルゴリズムの改良が完了し、ゲージ配位生成が本格的に開始されている。
- 宇宙・原子核物理研究部門では、宇宙における初代天体、銀河、巨大ブラックホールの形成史を大規模な輻射流体力学、N 体シミュレーションによって探究している。
- 量子物性研究部門では、第一原理量子論等によるナノ構造体のもつ特徴的物性の解明を行うと同時に産業界にも貢献する知見の獲得を目指して研究を行っている。
- 生命科学研究部門では、生命科学の重要な課題を解決するために、計算機シミュレーションによる理論的解明と GPU を用いた量子力学計算手法の開発等を行っている。
- 地球環境研究部門では、2008 年 6 月に北極海上で発生した北極低気圧に対し、水平解像度 14km (gl-9) の NICAM を用いた再現実験を行い、北極低気圧の発達と維持に関する詳細な分析結果を査読付き国際会議等で発表している。
- 高性能計算システム研究部門では、並列言語 XMP の演算加速装置向け拡張を HA-PACS 上で評価すると共に、GPU と CPU の全リソースを並列プログラム内で無駄なく利用する機構を組み込み、プロトタイプコンパイラを実装・評価している。
- 計算情報学研究部門では、ストリームを中心にした情報統合技術を深化させると共に、GPU を活用した大規模計算に関わるデータマイニング・知識発見や XML・Web プログラミング等のデータ基盤技術に関する研究等を推進している。

## 【国際】

- 米国ローレンスバークレイ研究所とのワークショップにおいて連携の状況についてのミーティングを行っており、エジンバラ大学、韓国 KISTI についても連携の推進が期待される。また、国際共同研究のための計算機システムの海外からの利用に関する体制を整えている。

## 改善目標の達成状況

- T2K システムの後継システムについては、東京大学情報基盤センターと共同で次期スパコン

を設置、運用することを計画しており、東京大学と協定を締結している。

### 特色ある取組

- 主に計算素粒子物理学のデータを分野の研究者で共有するシステム JLDG (Japan Lattice Data Grid) は、現在、7 機関、20 サーバーを結んで運用されている。このシステムを支えるシステムソフトウェアである分散ファイルシステム Gfarm の開発を行っており、HPCI システムの実運用にも供されている。
- 素粒子分野と超高速計算システム分野、地球環境分野と計算知能分野などが具体的な研究課題についてワーキンググループを定期開催し、共同研究を進めている。

### 下田臨海実験センター

#### 重点施策の達成状況

##### 【教育】

- 海洋生物学に関する教育の高度化、国際化を目指した取組を以下のとおり推進している。
- ・ フランス・ビルフランシェ臨海実験所、イタリア・ナポリ臨海実験所から訪問した研究者によるセミナー・交流会を開催している。
- ・ 第1回マリンバイオ共同推進機構（JAMBIO）国際シンポジウムを開催し、センター学生には旅費を支給して、研究動向の把握と海外研究者との交流を促している。
- ・ 海外研究者を招待し、岩礁帯生物の採集やその後の交流会を通じて、学生の国際コミュニケーション能力の向上を図っている。
- ・ センター内合同研究成果発表会を開催し、研究成果と議論により発表技法、コミュニケーション能力の向上を図っている。

##### 【学生】

- 長期滞在する学生に対し、宿泊費減額を実施するほか、出張旅費の支給等遠隔地センターでの常駐が学生に不利にならないよう工夫している。
- 院生会を設置し、広く学生の要望を取り入れる努力を行っている。また、センター教職員、学生全体で交流会を開き、学生の希望や相談について教職員と話し合う機会を設けている。

##### 【研究】

- 屋外水槽の改修を行い、より研究内容に即した生物別飼育、目的別飼育、生理・生態融合研究を可能とするとともに、研究機器の充実を図っている。
- 51 機関、延べ 554 人の研究者を受け入れ、共同研究を展開している。また、ネットワーク拠点を形成する東京大学海洋基礎生物学研究推進センターと事務確認会議、共同利用・共同研究拠点事業に関する教職員の打ち合せ等を開催している。
- スウェーデン、チェコ、アメリカなど、海外の機関と国際共同研究を展開している。
- 共同利用・共同研究拠点の活動、研究成果について自己評価を行うとともに、外部評価委員による外部評価を受けている。

##### 【社会連携】

- 特に社会的インパクトの高い研究成果については、インターネットや新聞等で広く公開している。また、研究成果をわかりやすく解説したニュースレターを発行し、大学、研究所の他、

全国の中学校及び高等学校に配布している。

- センターの一般公開を実施している。また、市民海洋講座における講演、小中学生とその父兄を対象とした「自然観察会」や「サメ解剖講座」の実施、高校生公開講座の実施、「こころの復興支援プロジェクト」への協力、「キッズ・ユニバーシティ」への出展を行っている。

#### 【国際】

- 国際マリンステーション機構（WAMS）の運営委員として、国際的な活動、ネットワークの構築について議論を行っている。
- 珍渦虫の初期発生に関する研究、チョウザメ精子の運動機構と保存に関する研究、ウニ胚における神経系発生に関する研究など、海外の機関と国際共同研究を展開している。
- 第1回 JAMBIO 国際シンポジウムを開催し、海洋生物学に関する最近の動向や、今後の国際共同研究に関して議論を行っている。

#### 【その他業務運営】

- 共同利用・共同研究を行う教員に対し、受け入れに対する貢献度の高い教員にインセンティブを与えるために、受け入れ研究件数に応じた研究費配分を行っている。
- 災害などに対する危機管理体制は毎年度点検を含めた改善を行うとともに、津波避難路による避難経路・避難方法のマニュアル化、センターを訪れている学類実習生、共同利用研究者、地元住民を含めた避難訓練を行っている。

### 遺伝子実験センター

#### 重点施策の達成状況

##### 【教育】

- 学内外の学生教職員を対象として遺伝子組換え実験従事者講習会等、遺伝子組換えに関する安全教育を行っている。また、「教員のための遺伝子組換え実験教育研修会」「教員のための遺伝子組換え実験教育研修会アドバンストコース」等の研修会・講習会を実施している。

##### 【研究】

- 「形質転換植物デザイン研究拠点」として、34件の課題を採択し、学外の研究者への支援を行っている。また、文部科学省による中間評価に向けて成果情報の収集を行っている。
- 遺伝子組換え生物等に関する学内共同利用・共同研究を行う学内の49研究グループ399人に対し、実験スペース・実験機器等を提供している。また、学内の遺伝子組換え実験安全委員会委員として、遺伝子組換え実験施設設置等の承認審査の中核を担っている。
- 文部科学省ナショナルバイオリソースプロジェクト「トマト」及び日本ナス科ゲノムコンソーシアムの中核機関として活動している。
- 国際研究拠点化に向けて、協定校や研究機関及び国際機関と連携し国際ワークショップや共同研究を実施している。

##### 【社会連携】

- 県内外の高等学校8校から延べ200人の見学者を受け入れたほか、関連学会と連携し、教育目的遺伝子組換え実験キットの配布、実施指導、実験小道具の貸し出し等を行っている。また、高校への出前講義や市民対象講演会への講師派遣等を計26件実施するとともに、センタ

一での遺伝子関連実験を2回実施するなど広報活動に努めている。

#### 【国際】

- ボルドー第二大学と INRA との交流協定に基づき、トマト果実研究分野での共同研究、学生と研究者の交流を行っている。また、生物資源学類の集中講義「国際農業研修 I」による学類生の派遣、日本ナス科ゲノムコンソーシアム国際ワークショップを実施している。
- ナス科及びウリ科のゲノム研究に関わる国際連携を推進し、遺伝資源の情報交流を国際ネットワークとして推進している。また、遺伝子組換え植物の試験研究に関する中近東諸国との交流、ケニアやボツワナへの情報提供及び技術協力を行い、国際交流を推進している。

#### 【その他業務運営】

- 文部科学省の「植物を用いた CO2 資源化に向けた植物研究拠点ネットワーク」「SATREPS 事業」等に対応するため、教員及び職員を採用し、体制の強化を図っている。
- センター内及び圃場の巡視を行い、実験安全環境の維持・改善に努めている。

### プラズマ研究センター

#### 重点施策の達成状況

##### 【教育・学生】

- 学生をセンターの基幹装置 GAMMA 10/PDX の実験に参加させ、最先端の研究を体験させるとともに、センター主催の国際会議を学生にも体験させ、国際感覚と広い視野の涵養に努めている。
- 学生が多数の学術論文を学術雑誌に投稿している。また、OS2012 等の国際会議に 24 件の発表をさせるとともに、国内学会等では、ほぼ大学院生全員の 30 件の発表を行っている。

##### 【研究】

- 26 の大学等からの延べ 183 人の共同研究者により、効率的、効果的に研究を進めている。
- ジャイロトロンでは、核融合科学研究所の LHD(大型ヘリカル装置)用の新周波数 154GHz 管において、1MW 以上で 1 秒の出力を第 1 号管で達成している。レーザートムソン散乱計測では、通常ミラーでは世界初のマルチパス方式に成功し、国内外で高く評価されている。
- ダイバータモジュール(D-モジュール)による実験を開始し、順調にデータを取得している。また、プラズマ壁相互作用の研究の充実に向け、D-モジュールのタングステンターゲット板の温度制御用ヒータを取り付ける改造を行っている。
- 九州大学と連携し、本学のジャイロトロンを九州大学へ移送し、来年度の実験に備えている。また、プリンストン大学プラズマ物理研究所(米国)と新規に協定を締結している。

##### 【社会連携】

- 国際会議、学会、学術雑誌発表で学術論文 26 件、国際会議・学会等の発表 128 件の成果を挙げるとともに、新パンフレットを作成し、核融合の安全性の発信も並行して進めている。
- 学生の研究手法・研究の在り方への考え方の醸成、並びに自主性・自律性醸成のための教育指導を実施している。
- 927 人の見学者を受け入れるとともに、一般の雑誌等へのガンマ 10 の紹介を積極的に行い、社会への研究成果等の発信に努めている。

#### 【国際】

- 第24回核融合エネルギー国際会議(FEC2012)において5件の発表を行い、サマリートークで大きく取り上げられている。また、第9回開放磁場系プラズマ閉じ込め国際会議及び第3回核融合のためのプラズマ材料相互作用国際ワークショップの合同会議を主催している。
- ブドカー核物理研究所（ロシア）との協定の延長をするとともに、プリンストン大学プラズマ物理研究所（米国）との新規協定を締結している。

#### 【その他業務運営】

- 運営委員会、センター実験会議により、透明性の高い運営と円滑な研究管理を行っている。
- 双方向型共同研究の効率的運用と透明性の向上のため、学外委員長による審査委員会による評価と審査・採択を行っている。
- 全センター所属者に安全講習会を実施するとともに、共同研究で来所する共同研究員とセンターを利用する教職員の安全と利便性に資する体制の整備、安全教育を実施している。

#### 改善目標の達成状況

- 九州大学との連携では、本学で開発中の28GHzの大電力マイクロ波管ジャイロトロンを九州大学の球状トカマクQUESTの加熱／電流駆動実験に供すべく、九州大学へ移送したほか、周辺機器整備も共同で実施している。また、京都大学との周辺計測での連携をさらに進め、東北大学との連携では、照射資料分析を継続している。

#### 特色ある取組

- センターの研究の新展開のシンボルとも言えるOS2012とPMIF2012の合同国際会議を成功させている。
- 双方向型共同研究の公募要領を核融合科学研究所ホームページにより公開し、広範な募集を実施している。

#### 生命領域学際研究センター

##### 重点施策の達成状況

#### 【研究】

- 特別経費『生命素子による生命高分子の機能制御研究』の最終年度として、論文投稿・リバイズ等のまとめを行うとともに、実験動物を用いた最終的な機能解析実験等を行っている。
- 8件のTARAプロジェクトを実施するとともに、今後のTARAプロジェクトのあり方について検討を行い、これまでのテーマ提案型の学内公募プロジェクトに加えて新たな枠組みを設置することとしている。

#### 【社会連携】

- 研究成果の社会還元の一環として、政府が出資する研究所や民間企業の研究者を共同研究チームに加えて、柳澤プロジェクト、牧野プロジェクト等の研究を遂行している。また、高大連携の推進を目的とし、茨城県との交渉を通じ、県内のSSH等を対象とした出張講義を継続的に行うことが合意されている。

## 【国際】

- 研究面においては、深水プロジェクトの国際共同研究への参加、制度面においては、客員教授の採用による国際的な産学連携の強化に向けた体制整備を行っている。また、学外の研究者等を招へいして実施する TARA セミナーや国内外の来訪者の受け入れを行っている。

## 【その他業務運営】

- URA 担当教員配置と事務部門の充実により、教員との連絡調整をスムーズに行える体制を整備している。また、センター内緊急連絡網及び防災体制を整備している。
- アспект教授の再任資格審査のあり方について検討し、研究活動の外部評価は継続する方向で検討している。また、世界的レベルで優れた業績を挙げている研究者を雇用するための条件等についても検討を開始している。
- TARA センターの連携教員として指名し、長期的視野で継続的な協力関係を築く目的で、その任期を3年とし、再任を妨げないこととしている。

## 改善目標の達成状況

- 独創的な研究（アспект課題名「生命の応答と変換」）を推進し、最先端の物質科学、情報科学及び生命科学の理論と技術を融合させた研究を推進している。

## 産学リエゾン共同研究センター

### 重点施策の達成状況

#### 【研究】

- 科学研究費補助金基盤研究（C）を獲得し、大学における産学連携のあり方、大学の産学連携における利益相反の問題及び産学連携の推進に伴う大学のリスクマネジメントのあり方等に関する研究を実施している。
- 産学連携学会リスクマネジメント研究会において、大学における知財投資会社のメリットとデメリット、医学系学部における利益相反マネジメントの実態等について討論している。

#### 【社会連携】

- 「産学連携推進プロジェクト」「共同研究立ち上げ支援プロジェクト」により支援を行うとともに、研究交流会・展示会、及びそれに伴う科学技術相談を活発に行っている。
- 「知的財産活用プロジェクト」を推進するとともに、発明等届出審査会において特許出願や権利維持等に関する検討を行っている。また、「複数大学間連携による知財群管理および活用ネットワーク構築事業」に参加し複数大学が保有する知財権の新しい活用活動を行っている（研究成果の産業界への移転契約権利数 159 件、1,858 万円）。
- アントレプレナー養成のための講習会を開催するとともに、起業家精神を有する人材育成や知的財産関連の知識習得等を目指す授業やセミナー・公開講座の開催等を支援している。また、筑波大学、つくば市、インテル株式会社の三者による地域連携事業として、「起業家教育講座」を開催し、延べ310人の参加を得ている。
- ILC で実施している起業家養成講座の一部講座についてグローバルリーダーキャリア開発ネットワークと共同開催とし、若手博士人材の産業界への進出、起業への支援を行っている。
- ビジネス・インキュベーション・マネージャーや ILC 教員が中心となった起業相談、起業支援・推進についての研修会の開催、「創業支援プロジェクト」「ベンチャー支援プロジェクト」

など、筑波大学発ベンチャーの創業や起業後の支援を行っている（新たに7社の筑波大学発ベンチャーが設立され累計96社）。

### 改善目標の達成状況

- 上記の様々な活動により共同研究、受託研究件数及び金額がともに前年度より増加し、受託研究の金額は過去最高となった。

### 特色ある取組

- 本学発ベンチャーの支援のためのベンチャー・キャピタル（つくばテクノロジーシード（株））と協力している。また、新たなファンド「つくばIPファンド」の設立に協力している。
- 企業等を会員とする任意団体「筑波大学産学連携会（TOMO）」の事務局をILC内に設置し、シーズ・ニーズのマッチング会の開催や教員の研究成果の展示のための資金面の支援などの活動を行っている。医学分野では「つくば医療産業懇談会（HINT）」を設立して、企業と研究者の交流の場としている。

### 北アフリカ研究センター

#### 重点施策の達成状況

##### 【教育】

- 平成24年度留学生交流支援制度（短期受入れ）プログラム等の実施により、5人の短期留学生を受け入れている。
- チュニジア、モロッコから短期留学生5人、チュニジアから研修生9人を受入れている。
- G30プログラム「乾燥地資源科学コース」に入学した学生に対して、「乾燥地フィールド演習」現地調査及びチュニジアでのセミナーでの発表のための支援を行っている。
- フランスのモンペリエ第一大学等との共同プログラムが開始され、モンペリエ第一大学での講義等を行っている。
- G30プログラム「乾燥地資源科学コース」、「Erasmus Mundus プロジェクト」を関係する研究科と連携して推進している。

##### 【研究】

- バイオサイエンス部門における食薬資源分野を基軸とした多分野融合的研究が進展している。また、チュニジアの研究機関への機器の設置、研究者の派遣・招へいを行い、研究連携を推進している。
- 北アフリカ諸国及び周辺諸国に若手研究者を共同研究、現地調査のために派遣するとともに、相手国からも若手研究者を招へいして共同研究等の研究支援を行っている。
- 日本国内に加えて、チュニジア、アルジェリア、ヨルダンにおいてシンポジウムやセミナー等を開催し、相互交流を推進している。
- 北アフリカ・地中海諸国等との国際交流協定については、包括協定3か国、全学協定13機関、部局間協定4機関となっている。
- 各系等の研究組織と連携して、研究者の派遣・受入を行っている。また、センター経費により若手教員・研究者を雇用し、教育研究機能の強化を図っている。
- 平成25年度特別経費として概算要求した「北アフリカシーズ産業化を目指した学術イノベーション拠点の形成」が認められ、平成25年度から開始するための準備を行っている。

#### 【その他の業務運営】

- 北アフリカ諸国への職員の派遣にあたっては、現地外務省の危機管理情報の確認、現地の日本大使館、協定機関への連絡等により、安全と判断した場合に行っている。

#### 改善目標の達成状況

- 研究センターの点検・評価において全学センターとして位置付けられたが、指摘事項の人員等の課題については、本部と連携して引き続き検討することとしている。

### 研究基盤総合センター

#### 重点施策の達成状況

##### 【教育】

- 文科省「先端研究施設共用促進事業」に大学院生を参加させ、産業界における研究動向の把握と企業研究開発の体験により実践的な研究教育活動を実施している。
- 共同利用機器の英文簡易マニュアル作成により、留学生サポート体制を充実している。
- 学群授業の支援として、実験における部品製作、製図、ガラス細工技術等の指導を行っている。また、大学院共通科目として「機械工作序論と実習」を開設している。

##### 【研究】

- 震災で破損したイオン源装置を一部修復し、加速器質量分析用の Sr ビーム生成試験を実施している。
- 施設の大規模改修工事を実施し、新規加速器の導入準備、実験コースの撤去、実験停止中の加速器装置のタンデトロン加速器への移設を行っている。
- 文科省「先端研究施設共用促進事業」において、計 14 件の量子ビーム応用研究に関する学外共同研究課題を実施している。

##### 【社会連携】

- 文科省「先端研究施設共用促進事業」での事業実施委員会を月 1 回の割合で開催し、施設共用の課題審査を迅速に行える運営体制を確立している。
- 共用ネットワーク「イノベーションつくば」を母体として、「つくばイノベーションアリーナ (TIA)」での共用関係取り組みを「TIA 共用」に集約・包括する組織化に協力している。
- 低温部門では、全国の高等学校などから合計 174 人の施設見学者を受け入れている。
- CAD/CAM、アーク溶接等の講習会に技術職員が参加している。
- 「工作ニュースNo.3」を発行し、学内の各部署及び国立大学等へ配布している。
- 学外との連携をめざした物材機構、産総研、筑波大学の三者協定による持ち回りの講演会の実施が見送られており、実施に向けて更なる取組が期待される。
- 筑波大学工学システム学類（機械設計 I）受講者約 60 人の見学を受け入れている。

##### 【国際】

- 中国原子能科学研究院核物理研究所との部局間交流を推進するとともに、日本学術振興会での 2 国間共同研究で、オーストラリア原子力研究機構、ドイツとの協力関係を進めている。



#### 【その他業務運営】

- オープンファシリティ推進室を研究基盤総合センター内に設置し、データベースを構築して学内向けに試行及び運用を開始することとしている。
- 新たに各部門担当の副センター長（4人）を配置し、センターの一体化とセンターの各部門の交流及び運営の円滑化を図っている。
- 多目的タンデム加速器の導入に併せて、施設の改修工事を進めるとともに、大型の研究設備の新規導入を行っている。
- 震災復旧の為の施設改修工事を順調に実施するとともに、平成26年度の多目的タンデム加速器稼働に向けて基本設計案を取りまとめ、その設計配置を確定させている。
- 施設設備の保守・管理・点検に努めつつ低温寒剤の安定的な供給を行い、本学における教育・研究・診療活動に寄与している。また、液体窒素密閉容器検査所として、全学で48本の低温容器再検査を行っている。
- 低温寒剤利用者への保安教育の一環として低温寒剤利用説明会を開催している。
- 低温関連の大型共同利用装置の利用者74人に対して研究活動を支援している。
- 学外からの依頼分析、機器利用の開放を検討している。
- 技術職員の業務の分類、個人の技量の違いによる評価及び主業務以外の従事時間について評価するシステムについて研究を進めている。
- サービス機関としての統合的な環境整備を目指し、プロジェクト重点支援事業により設計支援者を配置している。

#### 改善目標の達成状況

- 文科省「先端研究施設共用促進事業」の広報活動を実施したほか、共用促進事業の産業界向けの説明会・施設見学会を開催している。
- 共用促進事業の全ての成果公開課題については、文科省共用ナビ及び部門の共用促進事業ホームページに掲載することにより積極的な情報公開を実施している。
- 屋上防水の改善工事を実施することになっている。

#### 特色ある取組

- 文科省「先端研究施設共用促進事業」における産学連携研究を積極的に推進して、文科省審査評価会において最高のA評定を得ている。また、理工学群物理学類において、加速器を用いた「課題探究授業」を試験的に実施している。
- 第7回極低温技術スクールを開催し、19人の参加者を得ている。

#### サイバニクス研究センター

##### 重点施策の達成状況

###### 【教育】

- 出口を見据えた応用研究を行うため、実世界の問題に取り組むことを目的として、GCOEプログラム等と連携した人材育成を実施している。
- センター施設を利用したサイバニクス分野の人材育成のための教育を推進し、センター施設を学部生7人、大学院生35人が利用している。
- インド国籍及びドイツ国籍の外国人受託研究員をそれぞれ1人受け入れ、「方向動作及び車椅子走行支援のための頭部・視線動作解析に関する研究」等について指導している。

- GCOE プログラムにおいて整備してきたサイバニクス研究に関する教育プログラム（複眼的思考力の育成を重視し、テュートリアル方式のケーススタディ学習：博士後期課程 20 単位の専修プログラム）を活用し、新分野開拓に挑戦する人材育成を推進している。また、ベルリン工科大学と連携して、大学院（博士後期課程）向けの合同集中講義・シンポジウムを実施している。

#### 【研究】

- 附属病院やサイバーダイン社をはじめ、様々な医療関係機関・国際的企業と連携してサイバニクス研究の推進に取り組んでいる。
- リハビリテーション支援用ロボットスーツ HAL と先進リハビリテーション支援技術の研究開発、高齢者・障害者用の身体機能補助システム、バイタルセンシングシステム等の課題に取り組み、先端イノベーション拠点形成を推進している。

#### 【社会連携】

- 平成 26 年度までにロボットの安全認証をスタートさせ、生活支援ロボットの開発から認証に至るまでの切れ目のない体制を整備するため、産業技術総合研究所、茨城県立医療大学、サイバーダイン社等と研究連携を推進することとしている。
- 「つくば医工フォーラム 2013」「AAAS（米国科学振興協会）年次大会」への共同出展、第 107 回総合科学技術会議、「サイバニクス国際フォーラム 2013」の場を活用して、地域や産業界、社会へのアウトリーチ活動を行っている。

#### 【国際】

- 大学でのサイバニクス研究成果によって開発された機器に関して、世界初の国際認証 ISO13485（医療機器マネジメントシステム）及び福祉用ロボットにおける世界初の国際認証 ISO/DIS 13482 を取得している。
- カロリンスカ医科大学ダンドリード病院（スウェーデン）、ベルクマンズハイル大学病院（ドイツ）との連携を推進しているほか、ジョンズ・ホプキンス大学（米国）との協定締結に向けた準備に着手している。
- 世界初医療ロボットの同時国際臨床試験の推進に向け、海外展開拠点と連携し、医療機器の開発のみならず、治療技術の開発や人材育成、ライセンスまで実行できるような「サイバニクス国際医療福祉開発拠点」構想に着手している。

#### 【その他業務運営】

- 附属病院内への共同研究施設の設置、補正予算による設備整備により、サイバニクス研究成果・技術の集約、学内連携、国際戦略総合特区での拠点形成の整備を進めている。
- 今後我が国が直面する超高齢化への対策と新産業創出を同時展開すべく、先進的ロボットリハビリテーションによる臨床研究のための支援組織の構想に着手している。
- 薬事コーディネータ等支援体制の構築準備を行っており、更なる取組が期待される。

### アイソトープ総合センター

#### 重点施策の達成状況

##### 【教育】

- 学群総合科目「放射線の基礎と最先端」及び大学院共通科目「放射線化科学—その基礎と応用—」を開講している。
- 各種初心者講習会において、英文の提示資料、関係法令に関する英語のビデオを利用し、大学の国際化への対応を図っている。
- 学類、研究科における原子力発電所事故の影響に関するガイダンス、市民向け重点公開講座を実施するとともに、福島県や各種団体からの依頼に応じて放射線の性質や人体影響に関する講演会の講師を派遣している。

#### 【研究】

- 産業技術総合研究所との放射性セシウムの吸着材の開発と除染への利用に関する共同研究、物質材料研究機構とのセシウムの選択的吸着材に関する共同研究を行っている。
- アイソトープ総合センターに陸域環境研究センターの発展的解消に伴う物質の環境挙動の研究機能を加え、「アイソトープ環境動態研究センター」を設置している。

#### 【社会連携】

- 施設のモニタリングポストを活用し、空間線量のモニタリングを継続しており、大学のホームページで毎日の連続測定データを公表している。
- 自治体の要請に基づき放射能対策のアドバイスをを行うとともに、住民被ばく線量測定支援や放射線対策相談対応を行っている。
- 市民向け公開講座「重点公開講座・放射線の科学」を開講したほか、放射線に関する一般住民向けのパンフレットや放射線対策活動報告の監修を行っている。

#### 【その他業務運営】

- 放射線障害防止法に定められた管理を行うため、老朽化設備の修繕、測定装置等の導入を計画している。
- 放射性物質の管理を確実にを行うとともに、定期点検項目を強化している。
- 教職員間の意思疎通を図り、法令順守、ハラスメント防止に努めている。

#### 改善目標の達成状況

- 平成 24 年 12 月にアイソトープ環境動態研究センターとして新規に発足し、新しく重点施策や将来構想を設定している。

#### 陸域環境研究センター

##### 重点施策の達成状況

#### 【教育】

- 学群生 10 人・大学院生 10 人を受け入れたほか、本学学生の施設利用を 11 件、学内外研究者・機関の施設利用を計 25 件受け入れている。また、他大学の研究発表会に学生、研究員・協力教員を派遣し、研究プロジェクトの活性化と大学間の研究交流に貢献している。
- 生命環境科学連携野外実習、スイスの山岳環境を対象とする地形学野外実習等を実施し、学群・研究科での陸域環境教育の推進と、大学間での単位互換制度の構築に向けて準備を行っている。
- 北極圏での海外調査やアジア乾燥域に関する国際ワークショップにおいて、各国の大学院生

の研究指導・助言を行い、研究者の育成に貢献している。

#### 【学生】

- 学生居室の防寒対策を推進したほか、各棟における不要物品の撤去によって安全性を高め、学生の教育・研究環境を改善している。

#### 【研究】

- 特別経費プロジェクト「地球環境再生プログラム」が進展している。また、連携大学間で中部山岳地域の航空写真測量、既存の気象資料のデータベース化を進めている。
- 科学研究費（3件）の獲得、学内外研究者・機関との共同研究・実験の受け入れ（計5件）、国際学会での発表（4件）、センターセミナー（1回）を行ったほか、「陸域環境研究センター報告第13号」を刊行し、陸域環境研究センター13年間の研究総括を行っている。

#### 【社会連携】

- 高校生対象の施設見学・体験学習を3校（計84人）、「夏休み自由研究お助け隊」の受け入れを行ったほか、本センター教員が主導して作成した次世代環境教育カリキュラムがつくば市立の全小中学校に導入されている。また、環境教育に関する6件の出前授業を行うとともに、節電シールコンテスト審査などに協力するなど、社会貢献を一層推進している。
- シンポジウム「陸域環境研究の現在と未来」を開催し、今後の放射性物質対策や地球環境再生研究に向けた課題に関する討論を実施したほか、堆積学スクール2012を開催し、講義・模擬実験を実施している。

#### 【国際】

- 第3回ADMIPワークショップをコロラド州ラブランドで開催し、3年間の活動と成果の総括を行うとともに、今後の活動方針を議論している。
- 山岳環境研究拠点であるスイス・ベルン大学及びフランス国立科学センターと共同で欧州アルプスと日本アルプスの斜面災害の比較研究（KRONOS計画）を立案し、EUのCONCERT-Japan事業に応募している。また、ノルウェー北極圏の山岳地域を対象に、スバルバル大学の研究者と共同調査を実施している。

#### 【その他業務運営】

- センター内外の研究交流のためにセンターセミナーを1回、リモートセンシング研究会を計4回実施し、つくば地区の水環境研究の中核拠点としての役割を果たしている。

#### 改善目標の達成状況

- 施設・備品の改修や撤去作業等を行い、居住スペース・研究環境の改善を図るとともに、継続的な震災対策・安全性の強化を推進している。
- ホームページの多言語化、全面的改訂を行い、海外発信の推進や利便性と視覚効果を高めるとともに、観測データや出版物の公開を進めている。

#### 特色ある取組

- アイソトープ環境動態研究センターの設立準備を行い、新組織の人事、財政面、組織運営などについて、関係者で議論を行っている。

## 平成24年度活動評価結果報告書 「国際」

### 1. 全体評価

国際担当は、平成24年度に掲げた重点施策15項目、改善目標1項目（その他全学センターの重点施策9項目、改善目標1項目）に取り組んでいる。これらの施策のうち、年次別実行計画の進行上特記すべき取組として、以下の3項目が挙げられる。

- ▶ 新たに「筑波大学国際化戦略基本方針」を策定するとともに、「TIINNS (Tsukuba Integrated International Network Navigation System) 推進室」を設置し、国際連携情報を一元化するための基盤整備を行っている。
- ▶ 学生交流の面では、交流協定数の拡大、英語による授業科目の充実、単位互換制度、授業料相互不徴収制度など、制度面の充実及び各協定連絡責任者（教員）の働きかけや海外拠点事務所等を利用した積極的なPRを行うことにより、短期留学生の受入れ数が回復し、従来型（在留資格が「留学」で受入れ期間が3か月以上1年以内）の短期留学生の受入れ数は昨年度を上回っている。
- ▶ また、つくばスカラシップ「交換留学支援奨学金」により学生の海外留学を支援するとともに、「短期海外研修支援奨学金」により、海外の大学等における語学研修等の短期研修プログラムに参加する学生を支援している。このような取組の結果、海外に派遣された学生は524人となり、前年度実績（459人）を上回っている。

その他の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

### 2. 項目別評価

#### 重点施策の達成状況

##### 【国際戦略の構築・実行】

- 各系を代表する教員を中心とした国際戦略室や各エリア支援室の国際マター担当者による国際事務連絡会の議論により、本部と各組織の意思疎通を円滑化している。また、グローバル人材育成推進事業の推進と併せて、学生及び教職員の国際化を支援・推進するため「グローバル・コモンズ」の設置準備を行っており、更なる取組が期待される。
- 新たな「筑波大学国際化戦略基本方針」を策定している。また、「TIINNS (Tsukuba Integrated International Network Navigation System) 推進室」を設置し、協定校との連携情報、海外事務所活動情報、卒業生（留学生等）データ、学内研究者情報等の国際連携情報を一元化するための基盤整備を行っている。
- 新たに上海教育研究センターを設置し、本学の中国での教育研究交流活動の強化を図るとともに、千葉大学との間で北京オフィスの共同利用に関する覚書を締結している。
- 「筑波大学・DAAD パートナーシッププログラム」により5件の共同研究プログラムを採択している。また、中国科学院地理科学・資源研究所との覚書を締結し「日中水循環研究センター」を設置し、水循環及び水資源分野での共同研究プログラムを推進することとしている。
- 海外大学共同利用事務所の機能を活用して、留学生獲得のための取組を以下のとおり推進している。
  - ・アルジェリアの2都市（アルジェ、オラン）において留学説明会を開催している。
  - ・チュニジア、アルジェリア、モロッコの大学に渡日前日本語独習のための日本語 e-learning

教材を配布している。

- Web ページ及び SNS を用いた日本留学情報、奨学金情報、日本での就職情報、日本人学生の海外派遣情報及び現地安全情報の発信を行っている。

#### 【国際的な人材交流の推進】

- 交流協定数の拡大、英語による授業科目の充実、単位互換制度、授業料相互不徴収制度など、制度面の充実及び各協定連絡責任者（教員）の働きかけや海外拠点事務所等を利用した積極的な PR により、震災と原発事故の影響により減少していた短期留学生の受入れ数が回復し、従来型の短期留学生の受入れ数は昨年度を上回っている。また、「留学生交流支援制度（ショートステイ）」により 182 人の学生を海外から受入れている。
- 留学生が安心して勉学に専念できる環境整備を以下のとおり推進している。
  - 「学群英語コース留学生支援奨学金」（新規入学者及び入学後 2 年目の学生 28 人に支給）及び「留学生支援奨学金」（年度途中の追加採用を含め 44 人に支給）により支援を行なっている。
  - 新たな取組として、学群英語コース入学後 3 年目の留学生の中で、学業成績が優秀かつ経済的な支援を必要とする学生に対して奨学金を 1 年間支給している。
  - 学生宿舎への入居を希望する留学生は全て入居させている（留学生の約 65% が入居）。
  - 新規入学の留学生に対し、原則として日本人大学院生をチューターとして配置している。
  - 留学生センターにおいて、留学生の修学及び生活上の相談・指導を行っている。また、専門のカウンセラー教員によるメンタルヘルスを含む健康相談やアドバイスなどを行っている。
- 中国の留学生同窓会（中国校友会）会員に向けて、筑波大学校友会 SNS サイトを活用したネットワークへの参加登録を呼びかけている。
- つくばスカラシップ「交換留学支援奨学金」により学生 4 人を欧州、オーストラリア等の協定校に派遣するとともに、継続して派遣中の 11 人にも引続き同奨学金により支援している。また、「短期海外研修支援奨学金」により、海外の大学等における語学研修等の短期研修プログラムに参加する学生 100 人を支援している。このような取組の結果、海外に派遣された学生は 500 人を超え、前年度実績（459 人）を上回っている。
- 留学希望者に対して英語力の向上を図るための支援策を以下のとおり推進している。
  - 学外専門講師による TOEFL セミナーを 14 回実施している（受講者数 47 人）。
  - TOEFL-ITP を 2 回実施している（受験者数計 37 人）。
  - 学外専門講師による TOEFL 夏期集中講座を 10 回開催している（受講者数 27 人）。
  - 上記の研修修了者等を対象に、各学期に 1 回（年間 3 回）学外専門講師による TOEFL スペシャルレッスンを実施している（受講者数 99 人）。
- 入学定員未充足の研究科は英語プログラムの新規開設を行うという大学の方針に基づき、英語プログラムの新規開設の働きかけを行っている。
- チュニジア及びモロッコの大学で開催されているアラビア語・イスラーム文化サマースクールに関する広報活動を行うとともに、チュニジアのチュニス・エル＝マナール大学傘下のブルギバ現代言語学院主催のアラビア語サマースクールに学生 1 人を派遣している。
- 「日本語・日本事情遠隔教育拠点」において、日本事情及び日本文化分野における e-learning を充実し留学生の日本語・日本文化習得のためのコンテンツ開発を推進している。
- 「筑波大学・DAAD パートナーシッププログラム」を学内公募し、DAAD との共同審査により 5 件の共同研究プログラムを採択の上、1,715 千円の財政支援を行っている。
- 「国際連携プロジェクト」事業において、研究者交流支援を行うとともに、大学院生海外旅

費支援制度において、渡航費の一部支援により学生 67 人を派遣し学術交流を推進している。

### 改善目標

- G30 関東・甲信越大学間コンソーシアムの開催、日本・アフリカ大学連携ネットワーク (JAAN) 準備会議の主催等により、国際化に積極的な大学とのネットワーク形成を促進している。

### 特色ある取組

- グローバル人材育成推進事業の実施体制を整備し、留学生受入・海外派遣支援の強化や学生・教職員のグローバル化の推進を目的とし、各部局の代表教員、教育推進部、学生部、国際部などから構成されるグローバル・commonsの設置準備を行っている。

## 3. 全学センターにおける項目別評価

### 留学生センター

#### 重点施策の達成状況

##### 【国際】

- 留学生センターでは、特に受講希望者の多い日本語補講コースを中心に以下の措置を講じ日本語教育の充実を図っている。
  - ・留学生の日本語能力の多様化と入学後の日本語の必要性に合わせ、初級、中級、上級の3区分9レベルのほか選択漢字クラスなど、多様なカリキュラムを提供している。
  - ・受講者の多い初級から中級レベルでは、クラス当たりの受講数を25人以下に抑え、授業の質の確保に努めている。
  - ・受講者のクラス分けのために実施するプレースメントテストをコンピュータで行っている。
  - ・Googleのスプレッドシート、Moodleを活用して授業の連絡、受講学生へのフィードバック等に役立てている。
  - ・日本語教育論集の刊行、日本語教育等部門主催の日本語教育研修会の実施等を通して、日本語教育に携わる教員（非常勤講師を含む。）のFDに努めている。
  - ・2学期制への移行に備え、日本語コースのカリキュラム全般の見直しを行うとともに、センター独自の成績管理システムから次期TWINSでの管理に移行するための準備を進めている。
  - ・日本語・日本事情遠隔教育拠点で開発した日本語教材やSNSの仕組みを利用した「日本語作文支援システム」を活用し、日本語を使った自立的な交流を支援している。
- 留学生のメンタルヘルスに関する相談体制として、専門のカウンセリング教員が定期的に日本語及び英語による相談を行う体制を採っている。また、合宿型の“菅平ネイチャーアプリケーションツアー”や文化とメンタルヘルスについて学ぶ“多文化メンタルウェルネスワークショップ”などの取組を行っている。
- 留学生向けの各種支援を以下の通り推進している。
  - ・センター主催の渡日オリエンテーションを開催し、本学での修学・生活に必要な情報等を提供し理解を深めている。
  - ・「つくばスカラシップ」において、新たに学群英語コース在学者で入学後3年目の学生の中で成績・人物ともに優れかつ経済的な支援を必要とする者に対して奨学金を支給している。
  - ・新規入学の留学生1人につき1人のチューターを配置し、修学・生活環境を向上している。
  - ・学生宿舎に入居を希望する留学生は全て入居させている。
  - ・地域の国際交流団体や小中学校の催し等に参加するとともに、つくば市内、周辺地区の家庭

の協力を得て、短期ホームステイを実施している。

- 筑波大学短期留学国際プログラム（JTP）では、英語による授業科目を 234 科目開講し、短期留学生の受入れ促進を図っている。
- 海外留学を希望する学生に対し、留学情報の提供、相談・指導を行っている。
  - ・カリフォルニア州立大学をはじめとする海外大学における短期英語研修を実施している。
  - ・学外専門講師による TOEFL セミナー、TOEFL 夏期集中講座及び学期ごとの TOEFL スペシャルレッスンを実施している。
  - ・留学説明会を 3 回開催している（計 234 人参加）。
  - ・留学準備のスケジュール、各種サポート、交換留学体験者のメッセージを掲載した留学希望者向けのパンフレットの内容を更新・配付している。
  - ・留学相談コーナーを設け、留学希望者に対し、センター教員及び職員による個別の留学相談を行っている。
- 「日本語・日本事情遠隔教育拠点」において以下の事業を実施している。
  - ・e-learning 日本語教材のひな型となるレッスンを完成させ、それに沿って初級の前半に相当する 30 レッソンの教材コンテンツを作成している。
  - ・国際会議において、日本語教材及び各種 e-learning システムのデモンストレーションを実施している。
  - ・平成 23 年度に開発した日本語作文支援システムを学内でテスト運用している。
  - ・インターネット上で受験できる日本語能力テスト「J-CAT」を国内の 36 機関、国外の 8 機関に提供している。
  - ・留学生センターで運用してきた「筑波テスト集（略称 TTBJ）」を一般公開するためのサイトや自動受験受付システムを開発している。
  - ・インターネット上の 3D の仮想空間内でユーザー同士が日本語音声を使ってコミュニケーションできるシステムを開発している。
  - ・開発中の教材及び日本語能力テストなどのシステムについて説明会を実施している。
- センター独自のデータベース等を活用して、留学生の在籍管理を適切に行っている。

#### 【その他業務運営】

- 短期留学・交流部門の再編により「海外派遣部門」と「短期留学（受入れ）部門」を新設し、それぞれの責任を明確化している。
- 教務支援要員として非常勤職員を雇用し、日本語研修コース（予備教育コース及び補講コース）の受講登録、出席状況・成績管理及び 2 学期制への移行準備等を円滑に行っている。

#### 改善目標の達成状況

- 平成 23 年度業務監査において指摘のあった、入学希望者等への各種情報の提供の充実については、留学生センターホームページをリニューアルするとともに、新たに Facebook の運用を開始し、情報発信力を強化している。また、入学案内等の冊子に加え、入学希望者が必要とする情報を絞り込んだ簡潔なパンフレットを作成し、説明の資料としている。

#### 特色ある取組

- 留学生への支援強化の一環として、ウェルネス諸事業をセンターの若手教員、附属病院との連携により試行している。



# 平成24年度活動評価結果報告書

## 「附属病院」

### 1. 全体評価

附属病院は、平成24年度に掲げた重点施策10項目、改善目標1項目（その他関連センターの重点施策3項目、改善目標1項目）に取り組んでいる。これらの施策のうち、年次別実行計画の進行上特記すべき取組として、以下の2項目が挙げられる

- ▶ これまでに設置した水戸地域医療教育センターをはじめとする地域の教育センターを充実するとともに、新たに日立社会連携教育研究センター、土浦市地域臨床教育ステーション、茨城県小児地域医療教育ステーションを設置し、教員が研修医等の指導及び地域医療の支援を行うことにより、地域における医師養成・医療に大きく貢献している。
- ▶ また、PFI方式により整備した新病棟は、重症病床及び差額病床の増床、手術室の増室、電子カルテシステムの導入などの環境・機能を最大限活用し、安全・安心で質の高い医療サービスの提供を目指して、平成24年12月から供用を開始している。

その他の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

### 2. 項目別評価

#### 重点施策の達成状況

##### 【優れた医療人養成】

- 水戸地域医療教育センターに教員5人を増員するとともに、新たに日立社会連携教育研究センター、土浦市地域臨床教育ステーション、茨城県小児地域医療教育ステーションを設置し、8人の教員が研修医等の指導及び地域医療の支援を行い、地域における医師養成・医療に大きく貢献している。
- 新病棟にスタッフステーション（約220㎡）を整備し、参加型臨床実習環境を充実している。この結果、専用の教育用端末を活用した指導者からのレクチャーや自主研修を行うことが可能となり、学生からも高い評価を受けている。

##### 【最先端医療の導入による新たな治療法の開発】

- つくば臨床検査教育・研究センターにおいて、学生、臨床検査技師、市民などを対象とした臨床検査教育支援事業や臨床検査技師生涯教育事業を21回開催するとともに、民間事業者との共同研究、地域の医療機関からの検体検査受託を推進している。
- 大学病院臨床試験アライアンスが機能していることを保証するマネジメントシステムを構築・運用するとともに、ISO9001認証を取得している。

##### 【安心・安全の確保と質の高い医療サービスの提供】

- PFI方式により整備した新病棟は、重症病床及び差額病床の増床、手術室の増室、電子カルテシステムの導入などの環境・機能を最大限活用し、安全・安心で質の高い医療サービスの提供を目指して、平成24年12月から供用を開始している。
- 地域がん診療連携拠点病院として、手術室の増室、PET-CT等を具備する次世代分子イメージングつくば画像検査センターの稼働により、がん診療機能を向上させている。

### 【持続発展可能な病院運営】

- 医師 10 人及び看護師 30 人を増員するとともに、薬剤師 2 人、理学療法士、社会福祉士、診療録管理士、メディカル・クラーク等 13 人のメディカル・スタッフの増員を行い、医師・看護師が本来業務に専念できる環境を整備している。
- 診療材料の PFI 事業者からの購入、医薬品契約におけるコンサルタントの導入、後発医薬品への切り替え及び外部検査委託金額の見直し等によりコスト削減を実現している。
- 新病棟への LED ダウンライト、ペアガラス等の省エネ設備の設置により省資源・省エネを進めている。
- 省資源・省エネルギー化に向けた既存棟の改修整備を総合的に検討し、今後数十年先を見据えて初期の目的をより高いレベルで達成すべく、改修から改築に変更する方向で関係機関と協議を行っている。

### 改善目標の達成状況

- 年度当初に全職員を対象とした附属病院運営方針説明会を開催するとともに、「平成 24 年度附属病院収入・支出目標達成のためのアクションプログラム」を策定・周知している。これらに基づく取組みの結果、収入は、前年度実績を約 7.6 億円上回る約 225.5 億円を達成し、支出については、前年度比約 1.9 億円を削減している。

### 特色ある取組

- PFI 方式による附属病院再開発事業を推進し、新病棟の共用を平成 24 年 12 月から開始している。
- 「患者中心の医療を実践する人材養成の体系化」の取組として、附属病院の全新人職員を対象とした合同研修「多職種コミュニケーション」、ワークショップを実施している。
- 「地域と大学の連携による周産期医療人材育成事業」の取組として、ベビーシッター利用補助、筑波メディカルセンターとの病児保育協同運営、女性医師のキャリアアップ支援事業、小児・周産期医療に特化した 14 種類の研修プログラム、看護師・助産師等に対する専門講習等を実施している。
- 「東関東・東京高度医療人養成ネットワーク」の取組として、血管内治療シミュレーターセミナー、救急・蘇生セミナー、シンポジウム等を開催している。
- 平成 21 年度に終了した医療人 GP「女性医師・看護師キャリアアップ支援システム」を自己財源で継続し、女性医師・看護師の妊娠・出産・育児後の復職支援のため、医師 12 人、看護師 18 人を受入れている。
- 統合医療情報システムの更新に向けて、ユーザーを対象としたオーダーリング研修を 20 回（延べ参加者 340 人）実施している。また医師、看護師リーダー、レジデント、学生、部門担当者向けの研修を実施している。
- 茨城県からの委託による県内看護職員等に向けた協働研修推進事業や茨城県新人看護研修事業を実施している。
- 筑波大学と茨城県立医療大学が連携協定を締結し、リハビリテーション医療職の現任教育相互乗り入れ、地域医療連携、医師卒後研修における連携プログラムを実施している。
- 地域がん診療連携拠点病院として、地域医療機関のがん医療従事者を育成するための研修会、市民向け講座等を開催している。
- 8 つの薬科大学から薬学実習生 29 人を受入れ、認定実務実習指導薬剤師の下で各薬科大学生

の実務実習を行っている。また、薬剤師レジデントコースを開設し、4人のレジデントを受け入れている。

- 後期専門研修として、大学院との両立を図るアカデミックレジデントを拡充している。
- 国際感覚を有した人材の育成として、海外短期留学支援により5人の留学支援を行っている。また、語学教育として、留学生によるEnglish Caféを24回開催している。
- 高度な知識と実務経験を有する医療専門職者を養成するため、日本初の独自プログラムである法医学レジデントコース及び医学物理士レジデントコースを整備している。
- 医師国家試験予備試験合格者が診療及び公衆衛生に関する実地修練を行う体制を整備し、3人の実地修練生を受け入れている。
- 実践能力と研究能力を統合した高い能力を有する看護スタッフの確保・育成を図るため、看護師として勤務を続けながら本学大学院での修学を可能とする「アカデミッククリニカルプログラム」を創設している。
- 治験コーディネーター及び事務職員を増員し、治験・臨床研究等の機能強化を図っている。また、先進医療の促進に向けた「先進的医療推進支援制度」において、新たに7件を採択し、合計13件の臨床研究へ財政的支援を行っている。
- 茨城県からの委託による「いばらき治験活性化事業」の取組として、小児・希少疾患や治験における症例集積を迅速化するために「いばらき治験ネットワーク」を構築し、57件の医療機関が登録されている。
- 患者のQOLの観点から治療方法の選択肢拡大に向けた先進医療の拡大に努め、「腹腔鏡下子宮体がん根治手術」など新たに3件の届出を行っている。
- 383人の新規患者（前年度比67人増加）に陽子線治療を行っている。
- 遺伝子治療実施に向けて細胞調製施設（CPF）運用のための製造管理及び品質管理基準に則った手順書（GMP）を整備し、管理運用体制を強化している。
- 「つくば国際戦略総合特区」における先導的プロジェクト「次世代がん治療（BNCT）の開発実用化」の事業推進支援体制を強化するため、新たに特任の副病院長を配置するとともに附属病院国際戦略総合特区推進室を設置し、事業を推進している。
- 「つくば国際戦略総合特区」における先導的プロジェクト「生活支援ロボットの実用化」の事業を開始している。また、既存棟の一部を改修して臨床研究・実証事業ができるスペースを整備して、医工連携事業を推進することとしている。
- PET-CT等を具備する次世代分子イメージングつくば画像検査センターを病院敷地内に誘致して、稼働を開始している。
- 新たに特任の副病院長を配置するとともに附属病院国際連携推進室を設置して、外国人患者の受入れ体制、国際基準であるJCI認証の取得、職員の海外派遣及び海外からの臨床実習生の受入れ等について検討している。
- 東日本大震災発災の被災地に、麻酔科医（2人：10日間）及び整形外科医（1人：5日間）の派遣を行っている。また、つくば市において発生した竜巻災害に対して、DMATチームを出动させ被災者の救援に当たっている。
- 寄附講座「つくば市寄附講座総合周産期医学」の設置に関する協定をつくば市と締結している。
- 新たに日立製作所日立総合病院内に日立社会連携教育研究センターを開設して教員（医師）2人を配置している。
- 寄附講座「土浦市地域医療教育学講座」の設置に関する協定を土浦市及び独立行政法人国立

病院機構と締結し、国立霞ヶ浦医療センター内に土浦市地域臨床教育ステーションを開設している。

- 寄附講座「茨城県小児地域医療講座」の設置に関する協定を茨城県と締結し、茨城県立こども病院内に茨城県小児地域医療教育ステーションを開設している、
- 大学改革推進等補助金事業「医学部・大学病院の教育研究活性化及びへき地医療支援人材の確保」が採択され、助教4人を採用して事業を開始している。
- 人材確保・離職防止等に向けた処遇改善策として、診療業務に従事する職員を対象に「診療特別勤務手当」を創設している。また、専門領域組織を評価するための診療貢献評価制度を充実し、貢献実績に応じて教育研修等経費を各科に配分した。
- 病院構内への路線バス乗入れが開始されている。
- 小児専用の救急救命病床8床を有する「小児集中治療センター」を新病棟に整備し、稼働を開始している。

### 3. 関連センターにおける項目別評価

#### 陽子線医学利用研究センター

##### 重点施策の達成状況

###### 【教育・研究等】

- 患者紹介ルート解析及び広報活動の分析を継続的に行うとともに、市民公開講座「切らずに治すがん治療！」等により広報活動の強化を図っている。
- 学内外組織との連携を図るため、がんプロフェッショナル養成プラン、粒子線がん治療に係る人材育成プログラム等のプロジェクトとの連携を通じ教育体制の強化を図っている

###### 【その他業務運営】

- 大学附属陽子線治療施設としての安全管理体制を整備のために、附属病院長の管理下に放射線治療品質管理委員会、および放射線治療品質管理室を設置している。

##### 改善目標の達成状況

- 先進医療（陽子線治療）に係わる診療放射線技師1人を増員した7人体制として治療体制の充実を図っている。

##### 特色ある取組

- 陽子線治療の普及に向けた治療の有効性等を主とした市民セミナーを4回開催して598人の参加を得ている。

## 平成24年度活動評価結果報告書 「附属学校教育局」

### 1. 全体評価

附属学校教育局は、平成24年度に掲げた重点施策11項目、改善目標1項目（その他関連センターの重点施策7項目）に取り組んでいる。これらの施策のうち、年次別実行計画の進行上特記すべき取組として、以下の2項目が挙げられる。

- ▶ 教師教育拠点構想の一環として、大学との連携により、附属学校の特色を活かした教員免許状更新講習を実施し、2,585人の受講者を受け入れている。
- ▶ また、国際教育拠点構想を重点的に推進し、各附属学校において海外教員648人、留学生等78人を受け入れるとともに、附属学校教員104人、児童・生徒154人を海外に派遣し、交流を深めている。

その他の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

### 2. 項目別評価

#### 重点施策の達成状況

##### 【大学と附属学校の連携】

- 大学と附属学校の教育研究の連携を強化するため、以下の取組を推進している。
  - ・大学教員と附属学校教員との連携の下、4件の「附属学校教育局プロジェクト研究」を実施している。
  - ・大学が開設する教職科目、リメディアル教育としての専門科目及び大学院共通科目を附属学校の教員が担当している。
  - ・附属学校11校で教育実習生283人、附属特別支援学校5校での介護等体験実習生898人を受け入れている。
  - ・大学教員が附属学校において、出前講義、体験授業、卒業研究指導を実施している。
  - ・附属駒場中・高等学校では、「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）」、事業特別経費「トップリーダー育成のための教育の高度情報化」の事業を推進している。
- 大学と連携し、第5回及び第6回「科学の芽」賞の受賞作品を収めた『もっと知りたい！「科学の芽」の世界PART3』を筑波大学出版会から発行している。

##### 【初等・中等教育の教育拠点形成】

- 小中高一貫した指導理念のもと、教科毎に12年間を見通したカリキュラム（案）及び各カリキュラムにおける学習指導要領との違いや附属小・中・高等学校における指導方法の特色等について検討を行っている。
- 各附属学校における教育実践や研究開発の成果を学習公開、研究発表会等で発表し、ホームページや出版物により公表している。
- 大学との連携により、附属学校の特色を活かした教員免許状更新講習を実施し、2,585人の受講者を受け入れている。
- 国際教育の推進に係る企画立案の役割を担う「附属学校国際教育推進室」を設置するとともに、新たに附属学校共通のコンセプトを掲げ、生徒、教員、国際貢献の3つの視点から各附属学校の特色を生かした国際教育を推進し、その取組を報告書にまとめている。

- 附属学校 11 校において海外教員 648 人を受け入れ、授業参観、シンポジウム等を実施するとともに、附属学校 5 校で合計 78 人の留学生等を受け入れている。また、附属学校教員 104 人、附属学校 5 校で合計 154 人の児童・生徒を海外に派遣し、交流を深めている。

#### 【特別支援教育の総合的支援体制の充実】

- 知的障害を核とした重複障害者を対象とする統合キャンパスの実現に向けた検討については、これまでの結果と障害児教育の社会的環境変化を踏まえ、来年度から、全附属学校を対象とした新たな統合キャンパス構想を「附属学校将来構想検討委員会」において改めて検討していくこととしている。
- 特別支援教育における超早期（0才児～2才児）段階における知的・重複・発達障害児に対する先駆的な教育研究として、附属大塚特別支援学校を中心に、超早期の個別の教育支援計画を開発するとともに、文京区の医療・保健・教育機関・保育園等との連携システムを構築し、支援計画に基づく指導・支援や情報提供を行っている。
- 大学教員、特別支援教育コーディネーター等を中心とした専門家チームを各附属学校に派遣し、支援を必要とする個別事例についてのコンサルテーション等を実施している。また、各附属学校に配置しているスクールカウンセラーによる教育相談体制が定着し、カウンセリング件数が増加している。
- 附属特別支援学校と普通附属学校の交流活動を以下のとおり推進している。
  - ・附属特別支援学校と普通附属学校が様々な場面で交流会を実施している。
  - ・附属高等学校の桐陰祭において、附属大塚特別支援学校中学部の生徒の作品展等を行っている。
  - ・附属視覚特別支援学校小学部の児童が附属坂戸高等学校の農場へ芋掘り遠足を行っている。
  - ・附属坂戸高等学校の「産業社会と人間」の授業に附属大塚特別支援学校と附属高等学校の生徒が参加している。
  - ・全附属学校教員を対象とした附属桐が丘特別支援学校見学会の中で、パラリンピック競技「ボッチャ」を体験するなど、特別支援教育と通常の学級の教育との相互理解を深めている。
  - ・附属駒場中・高等学校が公開講座等を主催する「筑駒アカデメイア」で、附属視覚特別支援学校の教員の協力を得て、ブラインドサッカーの講座を行っている。
  - ・本学特別支援学校と公立学校等の交流を実施し、附属聴覚特別支援学校において私立高校と連合チームを結成して野球大会の公式戦に出場している。

#### 改善目標の達成状況

- 監事監査で指摘があった「附属学校の存在意義」については、附属学校教育局の各種委員会、教育長と全附属 11 校の教員との議論が行われている。また、附属学校教育局のホームページのリニューアルに加え、文教ニュースへの投稿などを積極的に行い、学外の広報媒体も活用して各附属学校の活動を発信し結果、附属学校教育局ホームページへのアクセス数が約 2 倍となっている。

#### 特色ある取組

- 全国の小・中・高校生を対象に自然や科学への関心と芽を育むことを目的として、朝永振一郎記念第 7 回「科学の芽」賞を実施し合計 2,623 件の応募を得ている。（前年度より 348 件増加で過去最高の応募数）

- 文部科学省からの委託業務として、特別支援学校自立活動教諭の一種免許状の取得希望者を対象とした「特別支援学校教員資格認定試験」を実施している（出願者数 330 人）。
- 筑波大学と茨城県大子町との連携協定に基づき、附属学校教員・生徒が授業改善のための協力を行うとともに、附属特別支援学校が江戸川区の特別支援学級の教員研修に協力している。
- 附属学校においてオリンピック教育に関する授業及びオリンピックによる講演会を実施するとともに、東アジアオリンピック研究・教育カンファレンス、第 1 回オリンピック研究センターコロキウムに附属学校教員が参加している。
- 「小中高一貫グローバル教育検討委員会」を設置し、12 年間を通して育成する国際的な資質やその資源を育成するための各学校段階における取組等について検討している。
- 文京区と連携して、附属高等学校の教員による文京アカデミア講座『地図で楽しむ富士山』を開催している。
- 附属視覚特別支援学校、附属大塚特別支援学校及び附属桐が丘特別支援学校の栄養教諭等による筑波大学重点公開講座「親子で食育 食材の楽しさ・おもしろさ発見！～乾物ってなんだろう～」を 3 回開催している。
- 附属小学校において、米国スタンフォード大学での留学体験を計画し、児童 24 人とその保護者及び担任で実施している。また、タブレットパソコンやスカイプなどを活用しての国際理解教育、英語教育、情報教育等の研究推進を図るための「未来の教室」を設置している。
- 附属中学校では、ALT 教員による授業を 20 人単位で実施するとともに昼休みと放課後に「イングリッシュ・ルーム」を開設し、ALT 教員と自由に会話する機会を設けている。
- 附属高等学校では、アジア太平洋青少年リーダーズサミットの日本代表として、シンガポールのホワチョン校に 3 人の生徒を派遣している。
- 附属駒場中・高等学校では、在日外交官・EU 代表者・ノーベル賞受賞者など国際的なつながりを活用した講演会や、講演会・公開講座「筑駒アカデミア」を実施している。
- 附属坂戸高等学校では、「アジアの高校生による聞き書きプロジェクト」を NPO 法人と連携し実施している。
- 附属視覚特別支援学校では、パラリンピック競技大会、全国盲学校野球大会、ヘレンケラー記念音楽コンクール、点字作文コンクール等国内外の大会における児童・生徒の活躍の基盤となる授業、部活動等に障害者への配慮とともに創意工夫を凝らした指導に努めている。
- 附属聴覚特別支援学校では、文部科学省と共催し、聴覚障害教育担当教員講習会を実施している。
- 附属大塚特別支援学校では、特別支援学校（知的障害）の全学部全授業のモデル指導計画集の全面改訂版を発行している。
- 附属桐が丘特別支援学校では、文部科学省の委託による特別支援教育総合推進事業を推進し、2 か年にわたる研究の成果報告会を実施している。
- 附属久里浜特別支援学校では、アメリカ・ノースカロライナ州ウィルミントンにある TEACCH センターから、センター長他 2 人を招へいし、自閉症幼児の指導のための研修プログラムを実施している。
- 理療科教員養成施設では、文部科学省委託事業「復興教育支援事業」を実施し、被災者への鍼灸マッサージボランティアや防災マニュアルを作成している。

### 3. 関連センターにおける項目別評価

#### 特別支援教育研究センター

## 重点施策の達成状況

### 【研究】

- 特別支援教育の現職教員研修プログラムの効果を検証し、基礎的な内容を基に実践的な内容を研修できるように、講義全体の構造性をより明確化している。
- 現職教員研修のニーズについて、これまで研修生の派遣のない東京都において聞き取り調査を行っている。また、現職教員研修に関する全国的なニーズを把握するため、全国を対象とする調査研究の準備を整えている。
- 教材・教具に関するこれまでの知見の整理や新たな情報機器を活用した教材や指導法の開発研究を行い、その成果をデータベースによって国内外に発信するためのシステムの構築を検討している。また、附属学校教育局及び附属特別支援学校5校との継続的な連携を進めるため、連携研究推進委員会を立ち上げ、組織的な取り組みの枠組を明確化している。
- 発展途上国における特別支援教育の教員養成研修プログラムによる研修生10人に対して、特別支援教育研究センターでの研修、附属特別支援学校5校の見学と実習を企画・運営している。

### 【社会連携】

- 現職教員研修生5人を受け入れ、研修を実施している。
- 特別支援教育を担当する教員の専門性の向上を図るため、免許法認定公開講座を開講し、特別支援教育の基礎理論、各障害の指導法等に関する10の講義を12日間にわたって実施し、延べ488人の受講生に対して単位認定を行っている。

### 【国際】

- JICA 東京との連携により、南米ボリビア国からの研修生に対して、センターでの講義・研修、附属特別支援学校5校での教育・指導の見学や実習を実施している。



## 平成24年度活動評価結果報告書

### 「総務・人事」

#### 1. 全体評価

総務・人事担当は、平成24年度に掲げた重点施策19項目、改善目標1項目に取り組んでいる。これらの施策のうち、年次別実行計画の進行上特記すべき取組として、以下の4項目が挙げられる。

- 人事面では、優秀な教員及び外国人教員、若手・女性教員の確保を目的とした年俸制の適用拡大、学長裁量による「全学戦略枠」の創設により、戦略的・計画的な教員人事を進めている。
- また、男女共同参画に関する意識向上に向けて、学群総合科目及び大学院共通科目の開講、講演会、セミナー等を開催するとともに、学外向けにパネル展、重点公開講座を開催している。
- 危機管理面では、つくば地区屋外非常放送設備、非常通話装置（FOMA 端末）、携帯無線機を整備し利用訓練を行うとともに、災害時における障害者支援に関する講演会を実施するなど、災害に強いキャンパスづくりを目指して取り組んでいる。
- また、「薬品・高圧ガス管理システム」の関係者への周知徹底により利用率を向上（約90%）させるとともに、屋外高圧ガスボンベ保管庫の設置による建物内の高圧ガスの減量化、安全衛生マニュアルの充実により、安全管理体制を充実させている。

その他の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

#### 2. 項目別評価

##### 重点施策の達成状況

###### 【国際的な人材交流の推進、優れた教職員の確保・育成】

- 優秀な教員の確保及び外国人教員、若手・女性教員の増加策を以下のとおり実施し、外国人教員、若手・女性教員は何れも前年度比で増加している。
  - ・年俸制の適用を拡大するとともに、高額年俸により特に優れた業績を持つ教員の確保を進めている（年俸額1,000万円を超える教員数前年度比13人増）。
  - ・「全学戦略枠」を創設し、若手・女性・外国人増加のために10枠、優秀な研究者確保のために5枠を配分している。

###### 【柔軟で多様な人事制度の構築、男女共同参画社会の実現】

- 各系の人事委員会において、部局細則で定める選考審査基準に基づき選考審査を行い、分野の特性、教育研究上のニーズに合った教員の確保を進めている。
- サバティカル制度の試行結果を踏まえ、平成25年度から本格導入することとしている。
- 新たに、知的財産分野に2人、情報分野に1人及び広報分野に1人の専門職スタッフを採用している。また、研究支援体制の一層の充実を図るため、4人の「リサーチ・アドミニストレーター」を採用している。
- 準フレックスタイム制度及びテレワーク制度（在宅勤務制度）について、教職員のライフステージに対応した運用が可能となるよう制度改正を行っている。また、男女共同参画に関する意識向上のため、学群総合科目及び大学院共通科目の開講、講演会、セミナー等を開催する

とともに、学外向けにパネル展、重点公開講座を開催している。保育施設の運営については、ゆりのき保育所とそよかぜ保育所の調整により効率的な運用を行うとともに、これまでの調査結果等を踏まえ、運営改善に向けた検討を行っている。

- 「目標管理システム」の見直しを行っている。また、常勤職員を対象に、学内外から極めて優れた評価を受けたグループ又は職員を学長が表彰する制度を試行している。

#### 【職員の人材開発・育成】

- 階層別研修、人材育成重点期間職員（採用1～3年）研修、英会話研修、海外短期派遣（留学フェア等）の内容を充実するとともに、新たに技術職員を対象としたテクニカル・ライティング研修及び安全衛生研修を実施している。また、資格取得のために要した経費や履修証明プログラム受講料の補助を行っている。

#### 【大学運営のガバナンス体制の確立】

- 本部と部局の機能・責任分担関係を文書処理の観点から見直し、文書の種類に応じた名義者の明確化、決裁階層の削減等を趣旨として文書処理規程を改正している。
- 経営協議会における外部委員の意見・助言を整理し、改善策及びその実施状況を経営協議会で報告している。

#### 【業務改善、内部牽制体制確立】

- 係を中心とした課・室の組織運営体制を見直し、構成員が機能別に連携して業務を遂行する体制に移行している。
- 大学院教育会議及び人事企画委員会において会議資料のペーパーレス化を推進している。また、業務プロセスチェック制度により、「旅費手続き」「教職員専用サイトの再構成」「奨学金・授業料免除申請」「研究助成財団からの助成金の取扱い」の4項目の検証を行っている。

#### 【総人件費改革を踏まえた人件費削減】

- 平成23年度の人件費抑制策の水準を維持するため、採用等に際しては上限枠を設定し、級別限度枠の範囲内で実施している。

#### 【安全管理・事故防止】

- 「薬品・高圧ガス管理システム」の関係者への周知徹底により利用率を向上（約90%）させるとともに、屋外高圧ガスボンベ保管庫の設置による建物内の高圧ガスの減量化、安全衛生マニュアルの充実により、安全管理体制を充実させている。
- 衛生管理者講習会、高圧ガスボンベ利用者講習会、廃棄物管理体制と廃棄物管理責任者の役割等についての講習会、メンタルヘルス・コミュニケーション講習会及び局所排気装置等定期自主検査者の養成講習会を実施している。
- 事件・事故の情報を各種会議で共有するとともに、防犯・安全対策の取組を以下のとおり実施している。
  - ・一の矢学生宿舎において、夜間セーフティーパトロールを実施している。
  - ・朝の交通安全指導、駐輪マナー向上キャンペーン、飲酒マナー講習会、セーフティーパトロール、夜間の交通安全指導、自転車環境シンポジウムを実施している。
  - ・つくば中央警察署が実施する「年末における犯罪抑止活動強化月間」の防犯活動に参加して

いる。

- ・2A・B・H棟の中庭に点字ブロック付き歩道を整備している。
- ・あけぼのすぎ通り（植物見本園脇）の歩道を拡張し、街灯を増設している。

#### 【危機管理体制の整備】

- 事件・事故等の発生区分に応じた対応体制等の点検を踏まえ、「危機管理に関する基本計画」における事件・事故等の対応マニュアルを改善している。
- つくば地区屋外非常放送設備、非常通話装置（FOMA 端末）、携帯無線機を整備し利用訓練を行うとともに、災害時における障害者支援に関する講演会を実施するなど、災害に強いキャンパスづくりを目指して取り組んでいる。

#### 【法令遵守意識の向上】

- コンプライアンスマニュアルを改定するとともに、管理職を対象としたコンプライアンスに関する講演会を実施している。
- ハラスメント防止研修、ハラスメント防止セミナーを開催し、防止意識の向上を図っている。

#### 改善目標の達成状況

- 影響度・発生の可能性の観点から優先的に対応すべきリスク（5項目）について、マニュアルの整備状況の点検を行っている。

#### 特色ある取組

- 災害に強いキャンパスづくりを目指し、屋外放送設備、安否報告 WEB システム、防災トイレ、防災かまどベンチ、背負い式避難具、非常用階段避難車等を整備している。
- 学内駐車場の入出ゲート機器を IC カード（学生証、職員証）対応としている。

# 平成24年度活動評価結果報告書

## 「財務・施設」

### 1. 全体評価

財務・施設担当は、平成24年度に掲げた重点施策17項目、改善目標2項目に取り組んでいる。これらの施策のうち、年次別実行計画の進行上特記すべき取組として、以下の4項目が挙げられる。

- 財務面では、インターネットを活用した購買システムの試行やスケールメリットによる経費削減を目的とした県内4機関との共同調達の拡大など、経費の効率的使用に向けた取組を着実に推進している。
- 施設整備面では、国際統合睡眠医科学研究棟及び高細精医療イノベーション棟（仮称）の新営、つくば画像検査センター、生命領域学際研究センターの改修・増築等の最先端研究に対応した整備や人文社会学系棟をはじめとする大規模な耐震改修工事などを多様な財源により推進している。
- 基金事業面では、筑波大学校友会サイトの運用、SNSサイトの開設を行うとともに、「筑波大学出身経営者の会」「ホームカミングデー」「茗溪・筑波グランドフェスティバル」等の場を活用して卒業生等とのネットワーク拡大を図っている。
- 省エネルギー・環境保全面では、つくばエコシティ推進グループの活動として、課外活動学生団体によるエコステーション活動、フレッシュマン・セミナーにおける環境への取組に関する講義と実習、つくば市内全小中学校への「次世代環境教育プログラム」導入等を推進し、環境問題に関する意識向上に貢献している。

その他の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

### 2. 項目別評価

#### 重点施策の達成状況

##### 【社会等との連携・協力、社会サービス】

- 「復興・再生支援ネットワーク」の機能を活用し、8つの自治体との連携協定に基づく活動を中心に、放射線対策、防災・まちづくり、健康・医療・心のケア等、本学の特徴を活かした30件以上の取組を実施している。また、本学の復興支援活動を取りまとめた冊子やHPでの紹介等により、連携の促進と広報に努めている。

##### 【筑波研究学園都市における連携促進】

- 「第6回つくば3Eフォーラム会議」における議論を踏まえ、各タスクフォース・3Eフォーラム全体のロードマップを改定している。また、グリーンイノベーションを牽引する藻類バイオマスエネルギー開発では、大規模スケールの実証実験のため、つくば市内の農地を活用して環境整備を開始している。

##### 【省エネルギー・環境保全】

- つくばエコシティ推進グループの活動として、課外活動学生団体によるエコステーション活動（9団体、毎週約50人）、フレッシュマン・セミナーにおける環境への取組に関する講義と実習（合計約200人が参加）、つくば市内全小中学校への「次世代環境教育プログラム」導

入等により環境への意識向上に貢献している。

- 計 60KW の太陽光発電設備の設置、空調設備の更新、照明器具の LED 化を進めるとともに、「平成 24 年度の節電計画」に基づく取組を推進し、平成 24 年度の電気使用量は平成 22 年度と比較して約 6.7%削減している。

#### 【基金の整備】

- 筑波大学校友会サイトの運用、SNS サイトの開設を行うとともに、「筑波大学出身経営者の会」「ホームカミングデー」「茗溪・筑波グランドフェスティバル」等の場を活用して卒業生等とのネットワーク拡大を図っている。また、給与控除による寄附、寄附最低額の引き下げ、パンフレット配布等の取組により寄附金を着実に拡大している。
- 前年度の寄附受入れ実績額の 50%相当額を支援に充てることとし、宿舍祭、つくばスカラシップ、学園祭及び附属学校への支援を行っている。

#### 【経費の効率的使用】

- インターネットを活用した購買システムの試行結果を踏まえ、対象を購入頻度が高く、かつユーザーが限定される試薬及び理化学用品とし、試行を行っている。また、調達事務の効率化及びスケールメリットによる経費削減を目的とした県内 4 機関との共同調達の品目に新たに液体窒素を加え実施している。
- 手作業で行っている「非常勤職員の勤務時間集計業務」について、実態調査を行いシステム化によるコスト面での効果を検証している。

#### 【土地、施設、設備等の効率的・効果的な運用管理】

- つくば市以外の土地、施設利用状況の点検結果を基に、利用率の低い土地、施設の活用処分計画を策定している。また、職員宿舍の活用処分計画に基づき、竹園 3 丁目宿舍の譲渡を決定している。

#### 【国際化に対応した施設・設備の整備充実】

- 留学生・外国人研究者等の支援施設整備計画に基づき、屋外案内板等多言語化対応工事に着手するとともに、一の矢学生宿舍 2 棟のトイレ・シャワーを改修している。
- 施設マスタープランに基づき、4B 棟耐震改修工事、つくば画像検査センター、生命領域学際研究センター改修・増築工事などを多様な財源により実施している。また、人文社会学系棟耐震改修他 8 事業、国際統合睡眠医学研究棟及び高細精医療イノベーション棟（仮称）新営工事に着手している。
- PFI 事業として、生命科学動物資源センター整備事業及び附属病院再開発事業を着実に実施している。

#### 【スペースの流動化・共用化】

- 研究室・実験室等の施設の運用改善のため、既存施設利用の改善及、公募スペースの拡充を目的とした実施計画を策定している。
- 講義室の利用率を向上させるため、講義室予約システムの試行を開始するとともに、個別空調設備の整備を行っている。
- 新規公募スペースを募集し、博士課程教育リーディングプログラム等のプロジェクト等に配

分するとともに、より柔軟な施設配分が可能な方策及び新たな公募スペースの確保を目的とした「公募スペース運用ガイドライン」を策定している。

#### 【学生宿舎等学生生活関連施設の整備】

- 医学福利厚生棟の外壁改修及び開学記念館屋根補修、体育系サークル館トイレ内装改修を実施している。
- 学生宿舎の整備は、5ヵ年計画の4年目として合計242室の内装等の改修を行うとともに、次期改修整備計画を策定している。

#### 改善目標の達成状況

- 研究科ごとに決算データを再整理し、複数の観点から人件費、研究関連経費及び教育関連経費を比較した「平成23年度決算部門別分析」を作成している。
- 東京電力と協力して電力負荷需要抑制を実施している。また、電力情報システム（TEMS）の運用により、リアルタイムでの電力情報の可視化と節電意識の徹底を図っている。

#### 特色ある取組み

- 財務・施設担当副学長を委員長とした「収入・支出改革アクションプラン推進委員会」において支出削減や収入の拡大等に繋がる具体的事項を検討し、本学の財務面からの改革に関する提言である第一次報告書をまとめ、可能なものから実施している。
- 余裕金運用について、債券の保有年限の長期化とともに運用商品の拡大をするなど、運用収益の向上を図っている。
- つくば3Eフォーラムの各タスクフォースの活動活性化、連携促進、国際戦略総合特区への提案プロジェクトの創出を狙いとして、市民、学生を含むワークショップを実施している。
- 各自治体との連携により、震災復興に関するシンポジウムや放射線講演会等を実施している。
- 地域への情報発信、関係者間の交流促進による活動の活性化を目的として、「つくばエコシティ推進賞」表彰式並びに活動発表会、ポスター展示会を開催している（出席者：約60人）。

# 平成24年度活動評価結果報告書

## 「企画評価・情報」

### 1. 全体評価

企画評価・情報担当は、平成24年度に掲げた重点施策11項目、改善目標2項目（その他情報環境機構の重点施策3項目）に取り組んでいる。これらの施策のうち、年次別実行計画の進行上特記すべき取組として、以下の3項目が挙げられる。

- ▶ 評価面では、平成23年度を対象とした大学教員業績評価を円滑に実施するとともに、評価作業の一層の負担軽減を目的に、Web上で作業を行う「大学教員業績評価支援システム（TESSA）」を構築し、試行を行っている。
- ▶ 情報化推進面では、教育情報システム（TWINS）、研究者情報システム（TRIOS）等の更新・高度化を推進し、本格稼働に向けた準備を整えている。
- ▶ 広報面では、筑波大学ブランディングを推進し、これまでの取組を更に強化するとともに、ラジオCMの制作など新たな活動を積極的に展開している。

その他の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

### 2. 項目別評価

#### 重点施策の達成状況

##### 【教育の質の向上に資する環境整備】

- 「教育クラウド室」を設置し、e-learningを有効活用した教育の質の向上に向け、講義収録システム、動画配信システムの導入などにより環境整備に取り組んでいる。また、教育プログラムごとに構築・運営されているe-learningシステムについて、クラウド化によるリソースの集約と組織間連携の強化に向けて、教育クラウドサーバを整備している。

##### 【教職員の質的向上】

- 平成23年度を対象として全学一斉に大学教員業績評価を実施し、評価結果を各組織・教員にフィードバックするとともに、学外に公表している。また、評価作業の負担軽減を目的に、Web上で作業を行う「大学教員業績評価支援システム（TESSA）」を構築し、試行を行っている。

##### 【大学運営のガバナンス体制の確立】

- 平成23年度の重点施策とその実績を基に組織評価委員会委員と対象組織の長との対話を行う組織評価を実施し、評価結果を各組織にフィードバックするとともに、「筑波大学年次報告書」により学外に公表している。また、組織評価の仕組みの一つである総合評価の実施に向け、総合評価実施要領骨子（案）を策定している。

##### 【情報基盤の整備】

- 情報化推進課に「システム整備統括」の担当者を配置し、各システム開発の進捗管理を行うとともに、情報システムの開発経験を有する社会人を採用し、情報関係の専門スタッフとして各種の業務系システムの開発・運用を行っている。また、学内の全職員の情報通信技術に対するスキルアップを目的に、ICT研修を開設している（開催回数全22回、受講者数延べ245

人)。

- 各業務システムは、それぞれが必要とする情報の精査と業務の分析を行い、大学情報基盤データベースの活用を視野に入れつつ、以下のシステムの更新・高度化を進めている。
- ・教育情報システム(新 TWINS)を導入し、本格稼働に向けて「TWINS 等運用委員会」を中心に、教育課程編成支援システム(KdB)との連携作業を進めている。
- ・人事給与システム(PERSON)のハードウェアを更新し、稼働を開始している。

#### 【自己点検・評価システムの充実】

- 年度重点施策方式に基づく自己点検・評価の内容を充実し、年次別実行計画の見直しや重点施策の進捗状況調査を行うとともに、改善目標として評価・監査の指摘事項を盛り込むことで、当該事項を確実に改善に繋げるようにしている。また、重点施策に加えて、各組織の個性の伸長に資する「チャレンジプラン」を平成 25 年度から新設することを決定している。

#### 【情報システムの整備・運用】

- 研究者情報システム(TRIOS)と研究業績登録支援システム(ARES)との統合を図り、新たなシステム(新 TRIOS)を導入している。

#### 【情報セキュリティの向上】

- 統一認証システムを更新し、安定的に稼働している。
- 学生に対する情報セキュリティ教育を充実するため、自習用の e-learning 教材「INFOSS 情報倫理」を導入し、学生に対して活用を促している。また、内閣官房情報セキュリティセンター職員を講師に招き、情報セキュリティセミナーを開催している。

#### 【積極的な情報発信・提供】

- 生命科学等分野に加え、理工学等分野のサイエンスコミュニケーターを採用し、研究情報を分かり易く発信している。また、国際化の推進を踏まえた筑波大学基幹サイトのリニューアルを実施し、ホームページ【外国語(英・中・韓)】閲覧件数の増加に繋げている。
- 筑波大学ブランディングを推進し、これまでの取組に加え、ラジオ CM の制作など新たな活動を積極的に展開している。また、地域住民をターゲットとした広報活動として、本学の広報誌「Tsukuba Communications」の配架場所をつくば市内に 30 か所以上増やしている。

#### 改善目標の達成状況

- 組織評価において改善を要すべき事項と指摘したものについては、翌年度の評価の際に改善状況を確認する仕組みとしている。また、評価結果を学内予算等の資源配分の決定過程において反映できる仕組みを取り入れている。
- 「情報の格付け及び取扱制限に関する規程」に規定する情報の格付けについて再周知するとともに、規程の内容を分かりやすく記述した「筑波大学の情報格付け取扱手順」を作成・周知し、情報格付けの見直しを行っている。

#### 特色ある取組

- 「大学情報マネジメント室」を設置し、本部各部が保有するデータを中心に 103 項目に及ぶ情報の整理・分析を行うとともに、これらのデータや分析結果を学内で共有するための「大



学情報共有サイト」を構築し、運用を開始している。

- マイクロソフト社製の Office 製品について、本学所有のパソコンなら何台でもインストールすることができる「マイクロソフト社教育機関向け総合契約（EES）」を導入している。

## 2. 全学センター等における項目別評価

### 情報環境機構

#### 重点施策の達成状況

##### 【情報】

- 全学計算機システムの端末利用率の評価を行い、配置の見直しを行うとともに、綿密な検討に基づき新たな全学計算機システムを導入し、運用を開始している。
- T2K システムの後継システムとして、東京大学情報基盤センターと共同で柏キャンパスに次期スパコンを設置・運用する計画を進め、平成 27 年度からの稼働に向けて、最先端共同 HPC 基盤施設の設置及び運営に関する協定を締結している。
- 現基幹ネットワークシステムのレンタル契約延長に対応するため、システム構成機器の利用状況や耐用年数、契約状況等を詳細に検討・評価し、サーバ部と電源部の更新計画を決定している。

平成24年度活動評価結果報告書  
(組織名：附属図書館)

1. 全体評価

附属図書館は、平成24年度に掲げた重点施策7項目、改善目標1項目に取り組んでいる。

これらの施策のうち、以下に挙げる3項目は、優れた取組として高く評価できる。

- ▶ ラーニング・コモンズを有効に機能させ、ラーニングアドバイザーによる様々な取組や教員との連携による「ライティング支援連続セミナー」の実施、研究成果発表の協力など、各種の学習支援活動が行われている。
- ▶ また、「研究業績登録支援システム (ARES)」から「つくばリポジトリ (Tulips-R)」へのデータ転送に関する動作確認成果を踏まえ、ARES と研究者情報システム (TRIOS) とを統合し、新たに新 TRIOS として再構築するシステム開発を開始している。
- ▶ さらに、二次情報データベースである Web of Science を利用して、最低週一回のペースで学内研究者の業績を検索・収集し、つくばリポジトリに登録可能なものについて、紀要論文、博士論文等1,100件を超えるコンテンツの追加登録を行っている。

その他の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

2. 項目別評価

重点施策の達成状況

【最先端の知識情報基盤の整備・運用】

- 電子図書館システムの次期システム導入に係る仕様策定委員会を設置し、仕様の策定を進めている。
- 電子ジャーナルバックファイルについて、整備計画に基づき順調に整備を進めている。また、人文社会系コレクションを拡充することにより、人文系の研究者に対する電子サービスを向上させている。さらに、平成25年度以降の電子ジャーナル等の整備対象資料について、附属図書館ホームページ及び教職員のページを通じた広報を行うとともに、各部局が購入雑誌を検討する際に参考になるよう個別情報を提供している。
- ラーニング・コモンズにおいて、多様な学習支援活動を展開しており、これらは積極的な取組として評価できる。
  - ・学生サポートデスクでは、ラーニングアドバイザーとして大学院生を7人雇用し、学習相談に対応するとともに、ラーニングアドバイザーが推薦する図書等を手にとって閲覧や貸出ができるような特別展示を開催している。
  - ・教員との連携企画として、学術的文章に関する読解力・思考力・表現力等の能力育成を目的とした「ライティング支援連続セミナー」を新たに実施している。
  - ・大学院生が自身の研究内容を異分野の学生に分かり易く発表する「Monday Morning Institute」の実施場所として中央図書館エントランスを提供するとともに、成果発表や活動促進のための広報等の協力を行っている。
- 授業関連必読図書コーナーを設置し、全教員に授業関連必読図書制度の利用希望の照会を行った結果、申込教員数は47人(平成23年度22人)となり、申込タイトルも192タイトルに増加(平成23年度90タイトル)している。
- 「研究業績登録支援システム (ARES)」から「つくばリポジトリ (Tulips-R)」へのデータ転

送に関する動作確認成果を踏まえ、ARES と研究者情報システム (TRIOS) とを統合し、新たに新 TRIOS として再構築するシステム開発を開始している。

- 二次情報データベースである Web of Science を利用して、最低週一回のペースで学内研究者の業績を検索・収集し、つくばリポジトリに登録可能なものについて、紀要論文、博士論文等 1,100 件を超えるコンテンツの追加登録を行っており、積極的な取組として評価できる。
- 平成 23 年度に開発したつくばサイエンスアクティビティ (TSA) を 11 月に公開し、つくばグローバル・イノベーション推進機構との連携によって実証実験を行っている。

### 改善目標の達成状況

- 附属図書館や遠隔地のセンター等の配架図書及び専攻等資料室に貸出中の図書について、蔵書点検を進めている (10 年計画の 2 年目)。

### 特色ある取組み

- 学生の図書館利用の実態把握並びに開館時間に関するニーズ検証の基礎データを収集するために、全学生を対象としたアンケート調査を実施した結果、開館時間への意見として開館延長や休日や休業期間中の開館延長を希望する意見が多数寄せられている。また、延長時間帯の利用状況の収集・分析を目的として、中央図書館を対象に開館時間延長の試行を実施している。
- 学協会著作権ポリシー (SCPJ) データベースの運用を、千葉大学、東京工業大学、神戸大学と連携して行っている。また、大学共同利用機関におけるリポジトリに関する情報交換会での発表、機関リポジトリ担当者のための著作権ワークショップ開催を通じて、オープンアクセスとセルフ・アーカイビングに関して理解を広める活動を行っている。
- 県内の自治体等が発行する遺跡発掘調査報告書を電子化してリポジトリにより公開する茨城県遺跡資料リポジトリ事業を推進し、冊子体報告書からの電子化等を行っている (電子化した報告書は 217 冊 約 58,500 ページ)。
- 図書館情報メディア系との共催による特別展「明治時代に礼法はいかにして伝えられたかー出版メディアを中心にー」を開催している (入場者 1,397 人)。また、特別展オフィシャル Web サイト及び Twitter の開設、YouTube による展示品等の公開、展示会目録の刊行を行い、附属図書館蔵書の広報を行っている。

## IV 各種資料

### 1 管理運営関係

#### (1) 沿革

- 昭 37. 9 東京教育大学、5学部の統合移転候補地の調査を決定
38. 9 研究学園都市を筑波地区に建設することを閣議了解
42. 7 東京教育大学、「総合大学として発展することを期し、条件付きで筑波に土地を希望する」ことを決定
42. 9 筑波地区への移転予定機関として、東京教育大学、東京医科歯科大学医学部附属病院霞ヶ浦分院等 36 機関を閣議了解
44. 7 東京教育大学、「筑波における新大学のビジョンの実現を期して筑波に移転する」旨を表明
44. 11 文部省に筑波新大学創設準備調査会を設置
45. 5 筑波研究学園都市建設法成立
46. 6 東京教育大学、「筑波新大学に関する基本計画案」を決定
46. 7 筑波新大学創設準備調査会、「筑波新大学のあり方について」文部大臣に報告
46. 10 文部省に筑波新大学創設準備会を設置
47. 5 筑波研究学園都市に新設移転する研究教育機関として、筑波新大学（仮称）等 42 機関を閣議決定、東京教育大学に筑波新大学創設準備室を設置
47. 8 政府機関の移転を繰り上げ、昭和 50 年度までに完了することを閣議了解
48. 2 国立学校設置法等の一部を改正する法律案を閣議決定
48. 10 筑波大学設置「国立学校設置法等の一部を改正する法律（昭和 48 年法律第 103 号）」  
三輪知雄、学長に就任
- 第一学群「人文学類、社会学類、自然科学類」、医学専門学群、体育専門学群、26 学系、  
体育センター、農林技術センター、附属図書館、保健管理センターを設置
49. 4 外国語センター、加速器センター、計算センター（昭 53.4 学術情報処理センターに改組）、企画調査室を設置
50. 4 第二学群「比較文化学類、人間学類、生物学類、農林学類（平 6.4 生物資源学類に改称）」、  
芸術専門学群、大学院修士課程「地域研究研究科（平成 20.4 人文社会科学研究科に改組・再編）」、  
大学院博士課程「哲学・思想研究科、歴史・人類学研究科、文芸・言語研究科、社会科学研究科、  
生物科学研究科、数学研究科、物理学研究科、化学研究科、地球科学研究科」、  
教育機器センター、アイソトープセンター、水理実験センター（平 12.4 陸域環境研究センター（～平 22.3）に転換）、  
附属病院創設準備室を設置
50. 10 国民体力特別プロジェクト研究組織（～昭 55.3）を設置
51. 4 「（修士課程）経営・政策科学研究科（平 17.4 システム情報工学研究科に改組・再編）、  
体育研究科（平 20.4 人間総合科学研究科に改組・再編）」、「（博士課程）教育学研究科、  
心理学研究科、心身障害学研究科、農学研究科、体育科学研究科、芸術学研究科」を設置
51. 5 低温センター、分析センター、動物実験センター（平成 13.4 生命科学動物資源センターに転換）、  
下田臨海実験センター、附属病院を設置

51. 8 宮島龍興、学長に就任
52. 4 第三学群「社会工学類、情報学類、基礎工学類（平 10.4 工学基礎学類に改組）」、「(修士課程) 教育研究科（平 20.4 人間総合科学研究科に一部改組・再編）、環境科学研究科（平 19.4 生命環境科学研究科に改組・再編）、芸術研究科（平 19.4 人間総合科学研究科に改組・再編）」、工作センター、菅平高原実験センターを設置
52. 5 核物性特別プロジェクト研究組織（～昭 57.3）を設置
53. 3 東京教育大学閉学
53. 4 「(修士課程) 理工学研究科（平 16.4 数理物質科学研究科、平 17.4 システム情報工学研究科及び生命環境科学研究科に改組・再編）」、「(博士課程) 社会工学研究科」、理療科教員養成施設、学校教育部、附属 10 学校を設置
53. 5 ラテンアメリカ特別プロジェクト研究組織（～昭 58.3）を設置
53. 10 筑波大学医療技術短期大学部を併設
54. 4 「(修士課程) 医科学研究科（平 18.4 人間総合科学研究科に改組・再編）」、プラズマ研究センターを設置
55. 4 福田信之、学長に就任  
「(博士課程) 医学研究科」、粒子線医科学センター（～平 2.3）、運動処方特別プロジェクト研究組織（～昭 57.3）を設置
56. 4 「(博士課程) 工学研究科」を設置
57. 4 熱帯農林資源特別プロジェクト研究組織（～昭 62.3）、老化特別プロジェクト研究組織（～昭 62.3）を設置
58. 4 「(第三学群) 国際関係学類（平 7.4 国際総合学類に改組）」、本能特別プロジェクト研究組織（～昭 63.3）を設置
59. 4 留学生教育センター（平 3.4 留学生センターに改称）、遺伝子実験センターを設置
60. 4 「(第二学群) 日本語・日本文化学類」を設置
61. 4 阿南功一、学長に就任  
大学研究センターを設置
62. 5 物質の進化特別プロジェクト研究組織（～平 4.3）、変換技術開発特別プロジェクト研究組織（～平 4.3）を設置
63. 4 代謝特別プロジェクト研究組織（～平 5.3）を設置
- 平元. 4 大学院修士課程に夜間開講の専攻を設置  
大学院修士課程において昼夜開講制を実施
2. 6 陽子線医学利用研究センター（～平 12.3）を設置
3. 4 「(第三学群) 工学システム学類」を設置
4. 4 江崎玲於奈、学長に就任  
「(博士課程) 国際政治経済学研究科」、計算物理学研究センター（～平 14.3）、新国際システム特別プロジェクト研究組織（～平 9.3）、循環器系バイオシステム特別プロジェクト研究組織（～平 9.3）を設置  
大学院博士課程において連携大学院方式（第一号連携大学院方式）を実施
5. 4 「(修士課程) バイオシステム研究科（平 17.4 生命環境科学研究科に改組・再編）」、地球環境変化特別プロジェクト研究組織（～平 10.3）を設置

- 6 . 5 先端学際領域研究センター（平 22. 10 生命領域学際研究センターに改組）
- 7 . 4 大学院博士課程において昼夜開講制を実施
- 8 . 4 大学院博士課程に夜間開講の専攻（後期 3 年博士課程）を設置
- 9 . 4 東西言語文化の類型論特別プロジェクト研究組織（～平 14. 3）、感性評価構造モデル構築特別プロジェクト研究組織（～平 14. 3）を設置
10. 4 北原保雄、学長に就任  
動的脳機能とこころのアメニティ特別プロジェクト研究組織（～平 15. 3）を設置
11. 4 構造工学系を機能工学系に改称、アドミッションセンターを設置
12. 4 「(博士課程) 生命環境科学研究科、数理物質科学研究科、システム情報工学研究科（社会工学研究科、生物科学研究科、農学研究科、数学研究科、物理学研究科、化学研究科、地球科学研究科、工学研究科の改組）」、陽子線医学利用研究センター（～平 22. 3）を設置
13. 4 「(博士課程) 人文社会科学研究科、ビジネス科学研究科、人間総合科学研究科（哲学・思想研究科、歴史・人類学研究科、文芸・言語研究科、教育学研究科、心理学研究科、心身障害学研究科、社会科学研究科、国際政治経済学研究科、経営・政策科学研究科（経営システム科学専攻、企業法学専攻及び企業科学専攻）、医学研究科、体育科学研究科及び芸術学研究科の改組）」を設置
14. 4 産学リエゾン共同研究センター、教育開発国際協力研究センター、計算物理学研究センター（～平 24. 3；平 16. 4 計算科学研究センターに改組）、ナノサイエンス特別プロジェクト研究組織（～平 19. 3）、獲得性環境因子の生体応答システム特別プロジェクト研究組織（～平 19. 3）の設置  
大学院修士課程において連携大学院方式を実施
14. 10 図書館情報大学と統合「国立学校設置法の一部を改正する法律（平成 14 年法律第 23 号）」  
医学専門学群「医学類、看護・医療科学類」、図書館情報専門学群、「(博士課程) 図書館情報メディア研究科」、図書館情報学系、知的コミュニティ基盤研究センター（～平 24. 3）を設置
15. 4 学際物質科学研究センターを設置（～平 25. 3）  
比較市民社会・国家・文化特別プロジェクト研究組織（～平 20. 3）を設置
16. 4 国立大学法人筑波大学設置「国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）」  
岩崎洋一、学長に就任  
看護科学系、特別支援教育研究センター、北アフリカ研究センター、学術情報メディアセンター（教育機器センター及び学術情報処理センターを統合）、研究基盤総合センター（加速器センター、低温センター、アイソトープセンター、分析センター及び工作センターを統合）、附属久里浜養護学校、大学院修士課程芸術研究科「世界遺産専攻」を設置  
大学院博士課程において連携大学院方式（第二号連携大学院方式）を実施（数理物質科学研究科物質・材料工学専攻）  
大学院博士課程数理物質科学研究科を 5 年一貫制博士課程から区分制博士課程に転換
17. 4 大学院専門職学位課程「ビジネス科学研究科法曹専攻、国際経営プロフェッショナル専攻」、大学院博士課程生命環境科学研究科「生命産業科学専攻」を設置

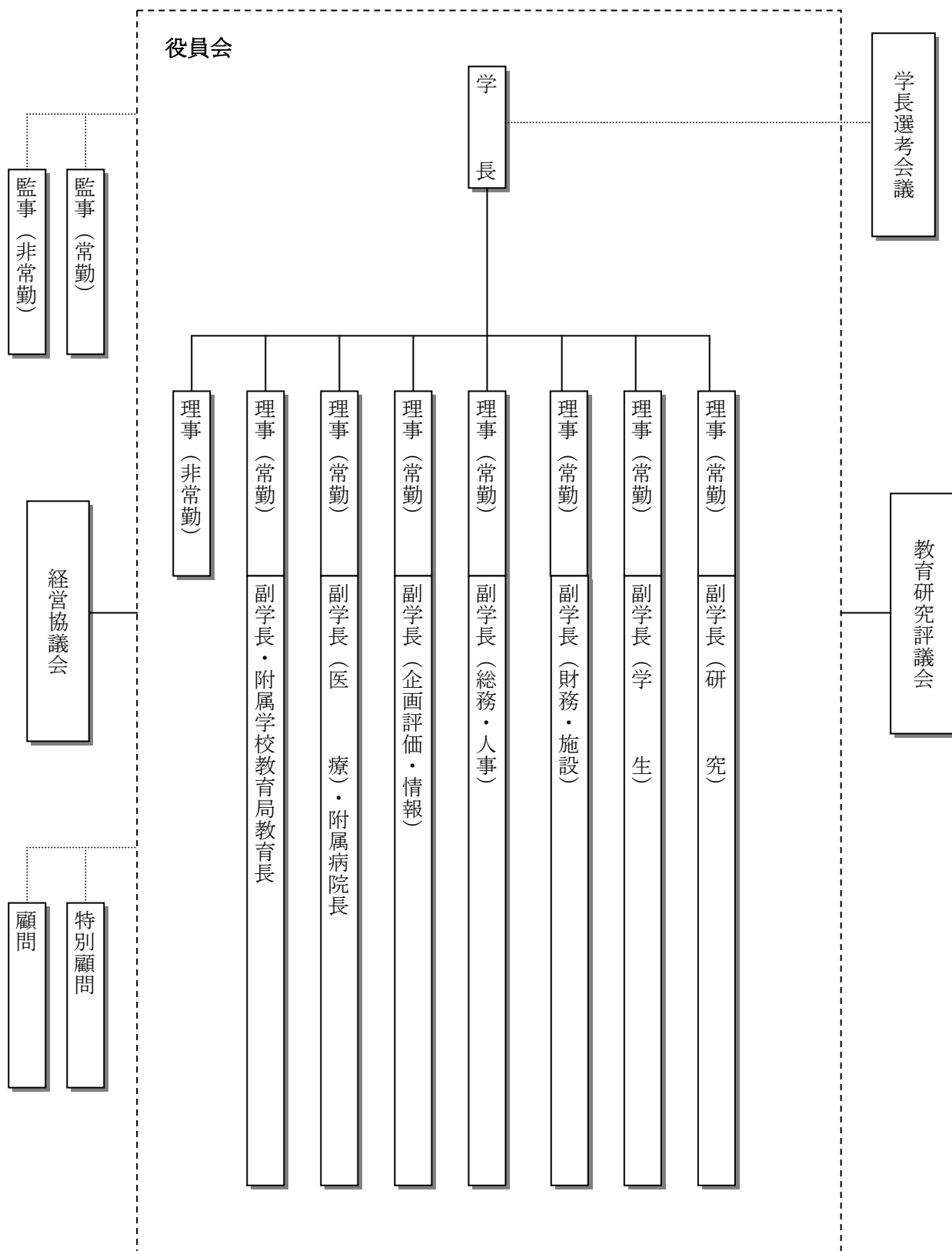
- 大学院博士課程において連携大学院方式（第二号連携大学院方式）を実施（生命環境科学研究科先端農業技術科学専攻）
- 大学院博士課程システム情報工学研究科、大学院博士課程生命環境科学研究科（構造生物科学専攻、情報生物科学専攻、国際地縁技術開発科学専攻、生物圏資源科学専攻、生物機能科学専攻）を5年一貫制博士課程から区分制博士課程に転換
18. 4 大学院修士課程教育研究科「スクールリーダーシップ開発専攻」、大学院博士課程人間総合科学研究科「フロンティア医科学専攻（修士課程）、コーチング学専攻（後期のみの博士課程）、世界文化遺産学専攻（後期のみの博士課程）」、アイソトープ総合センターを設置
18. 10 次世代医療研究開発・教育統合センターを設置
19. 4 学群改組を実施（9学群23学類により編制）
- 人文・文化学群「人文学類、比較文化学類、日本語・日本文化学類」、社会・国際学群「社会学類、国際総合学類」、人間学群「教育学類、心理学類、障害科学類」、生命環境学群「生物学類、生物資源学類、地球学類」、理工学群「数学類、物理学類、化学類、応用理工学類、工学システム学類、社会工学類」、情報学群「情報科学類、情報メディア創成学類、知識情報・図書館学類」、医学群「医学類、看護学類、医療科学類」、体育専門学群、芸術専門学群
- 大学院博士課程生命環境科学研究科（地球環境科学専攻、地球進化科学専攻）、大学院博士課程人間総合科学研究科（芸術学専攻）を5年一貫制から区分制に転換
- 大学院博士課程生命環境科学研究科「地球科学専攻（博士前期課程）、環境科学専攻（博士前期課程）、地球環境科学専攻（博士後期課程）、地球進化科学専攻（博士後期課程）、持続環境学専攻（博士後期課程）」、大学院博士課程人間総合科学研究科「看護科学専攻（修士課程）、世界遺産専攻（博士前期課程）、芸術専攻（博士前・後期課程）」を設置
- 附属盲学校、聾学校、大塚養護学校、桐が丘養護学校、久里浜養護学校を特別支援学校に変更
- 「学校教育法等の一部を改正する法律（平成18年法律第80号）」
20. 4 大学院人文社会科学研究科（現代文化・公共政策専攻、国際政治経済学専攻、社会科学専攻）、大学院博士課程人間総合科学研究科（教育学専攻、学校教育学専攻、心理学専攻、感性認知脳科学専攻、体育科学専攻）を5年一貫制から区分制に、大学院博士課程人間総合科学研究科（ヒューマン・ケア科学専攻、スポーツ医学専攻）を5年一貫制から後期3年博士課程に転換
- 大学院人文社会科学研究科「現代語・現代文化専攻、国際公共政策専攻、経済学専攻、法学専攻（以上、博士前・後期課程）、国際地域研究専攻（博士前期課程）、国際日本研究専攻（博士後期課程）」、大学院博士課程人間総合科学研究科「障害科学専攻（博士前・後期課程）心理専攻、生涯発達専攻、体育学専攻、スポーツ健康システム・マネジメント専攻（以上、博士前期課程）、教育基礎学専攻、生涯発達科学専攻、生命システム医学専攻、疾患制御医学専攻（以上、博士後期課程）」を設置
- 大学院修士課程教育研究科「特別支援教育専攻」を設置
21. 4 山田信博、学長に就任
- 大学院博士課程人間総合科学研究科「看護科学専攻（博士後期課程）」を設置

23. 4 教員組織である系（人文社会系、ビジネスサイエンス系、数理物質系、システム情報系、生命環境系、人間系、体育系、芸術系、医学医療系、図書館情報メディア系）を設置  
大学院博士課程生命環境科学研究科「生物科学専攻（博士後期課程）」を設置
23. 10 サイバニクス研究センターを設置
23. 12 グローバル教育院を設置
24. 3 学系を廃止
24. 4 ヒューマンバイオロジー学位プログラム（5年一貫制博士課程）を設置  
大学院博士課程数理物質科学研究科「ナノサイエンス・ナノテクノロジー専攻（博士後期課程）」、大学院博士課程生命環境科学研究科「生命共存科学専攻（5年一貫制）」を設置
24. 12 国際統合睡眠医科学研究機構を設置  
アイソトープ環境動態研究センター（アイソトープ総合センター及び陸域環境研究センターを統合）を設置

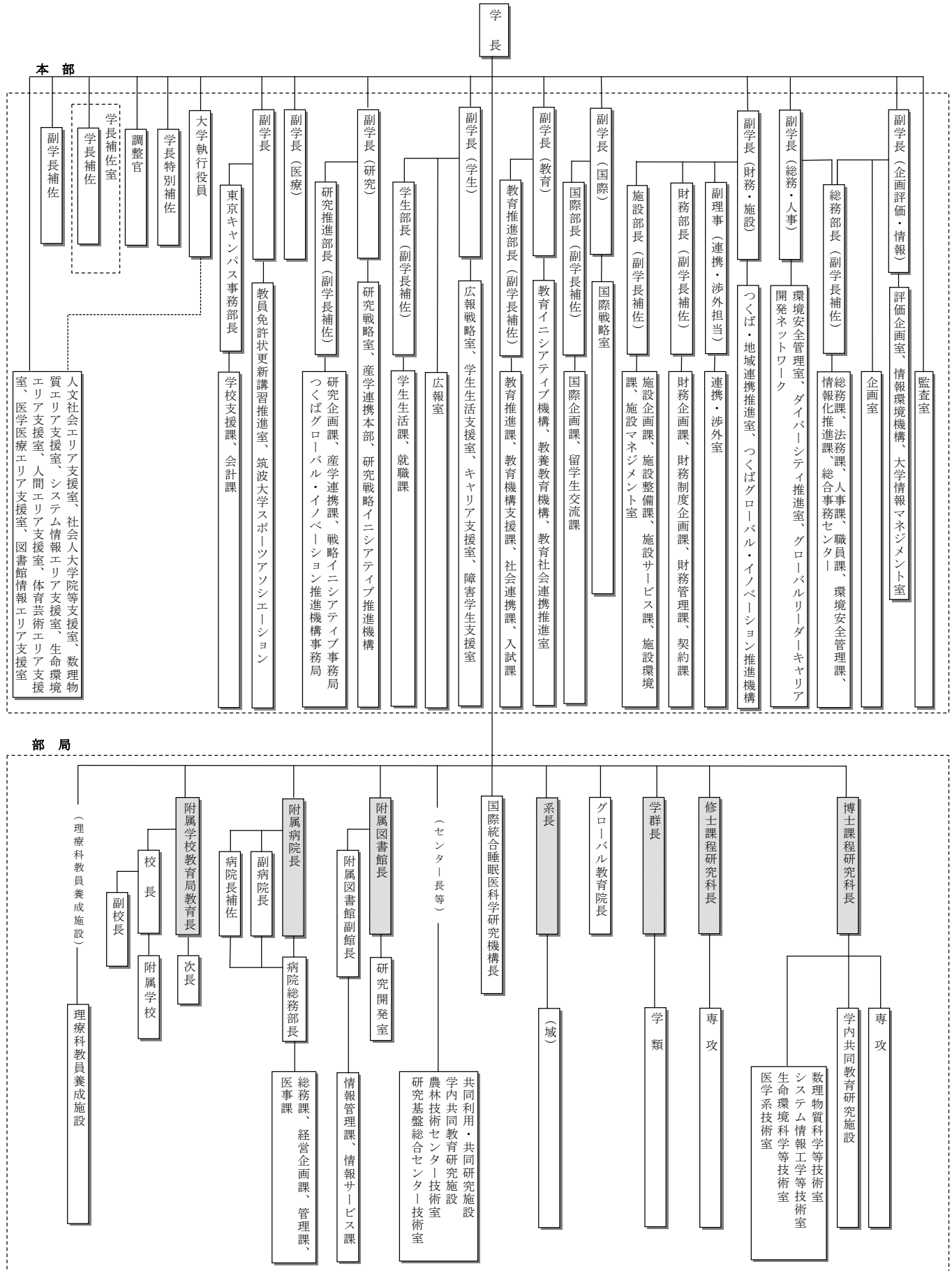


(2) 運営組織等

ア 法人運営組織



# イ 大学運営組織



(注) ■ は部局長を示す。

### (3) 制定改廃法人規則等

#### ○法人規則

筑波大学大学院学則の一部を改正する法人規則（平成 24 年 4 月 26 日法人規則第 38 号）

国立大学法人筑波大学財務規則の一部を改正する法人規則（平成 24 年 5 月 11 日法人規則第 39 号）

国立大学法人筑波大学本部等職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成 24 年 5 月 31 日法人規則第 40 号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成 24 年 5 月 31 日法人規則第 41 号）

国立大学法人筑波大学附属学校職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成 24 年 5 月 31 日法人規則第 42 号）

国立大学法人筑波大学における役員の報酬等に関する規則の一部を改正する法人規則（平成 24 年 5 月 31 日法人規則第 43 号）

国立大学法人筑波大学本部等職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成 24 年 5 月 31 日法人規則第 44 号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成 24 年 5 月 31 日法人規則第 45 号）

国立大学法人筑波大学附属学校職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成 24 年 5 月 31 日法人規則第 46 号）

国立大学法人筑波大学海外拠点規則の一部を改正する法人規則（平成 24 年 5 月 31 日法人規則第 47 号）

国立大学法人筑波大学本部等職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成 24 年 6 月 28 日法人規則第 48 号）

国立大学法人筑波大学附属学校職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成 24 年 6 月 28 日法人規則第 49 号）

国立大学法人筑波大学本部等職員の勤務時間及び休暇に関する規則の一部を改正する法人規則（平成 24 年 6 月 28 日法人規則第 50 号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員の勤務時間及び休暇に関する規則の一部を改正する法人規則（平成 24 年 6 月 28 日法人規則第 51 号）

国立大学法人筑波大学附属学校職員の勤務時間及び休暇に関する規則の一部を改正する法人規則（平成 24 年 6 月 28 日法人規則第 52 号）

国立大学法人筑波大学本部等非常勤職員の勤務時間及び報酬に関する規則の一部を改正する法人規則（平成 24 年 6 月 28 日法人規則第 53 号）

国立大学法人筑波大学附属病院非常勤職員の勤務時間及び報酬に関する規則の一部を改正する法人規則（平成 24 年 6 月 28 日法人規則第 54 号）

国立大学法人筑波大学附属学校非常勤職員の勤務時間及び報酬に関する規則の一部を改正する法人規則（平成 24 年 6 月 28 日法人規則第 55 号）

筑波大学学群学則の一部を改正する法人規則（平成 24 年 7 月 26 日法人規則第 56 号）

筑波大学大学院学則の一部を改正する法人規則（平成 24 年 7 月 26 日法人規則第 57 号）

国立大学法人筑波大学利益相反規則の一部を改正する法人規則（平成 24 年 9 月 27 日法人規則第 58 号）

国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則の一部を改正する法人規則（平成 24 年 11 月

22 日法人規則第 59 号)

国立大学法人筑波大学財務規則の一部を改正する法人規則 (平成 24 年 11 月 22 日法人規則第 60 号)

国立大学法人筑波大学本部等職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則 (平成 24 年 11 月 22 日法人規則第 61 号)

国立大学法人筑波大学附属病院職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則 (平成 24 年 12 月 25 日法人規則第 62 号)

国立大学法人筑波大学本部等職員就業規則の一部を改正する法人規則 (平成 24 年 12 月 20 日法人規則第 63 号)

国立大学法人筑波大学附属病院職員就業規則の一部を改正する法人規則 (平成 24 年 12 月 20 日法人規則第 64 号)

国立大学法人筑波大学職員の退職金に関する規則の一部を改正する法人規則 (平成 25 年 1 月 24 日法人規則第 1 号)

国立大学法人筑波大学における役員の報酬等に関する規則の一部を改正する法人規則 (平成 25 年 1 月 24 日法人規則第 2 号)

国立大学法人筑波大学海外拠点規則の一部を改正する法人規則 (平成 25 年 2 月 28 日法人規則第 3 号)

国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則の一部を改正する法人規則 (平成 25 年 2 月 28 日法人規則第 4 号)

教育研究組織の長等の選考及び任期に関する規則の一部を改正する法人規則 (平成 25 年 2 月 28 日法人規則第 5 号)

国立大学法人筑波大学危機管理規則の一部を改正する法人規則 (平成 25 年 2 月 28 日法人規則第 6 号)

国立大学法人筑波大学財務規則の一部を改正する法人規則 (平成 25 年 2 月 28 日法人規則第 7 号)

筑波大学公開講座規則の一部を改正する法人規則 (平成 25 年 2 月 28 日法人規則第 8 号)

筑波大学における特別の課程の編成に関する規則の一部を改正する法人規則 (平成 25 年 2 月 28 日法人規則第 9 号)

国立大学法人筑波大学キャンパス交通システムに関する規則の一部を改正する法人規則 (平成 25 年 3 月 14 日法人規則第 10 号)

国立大学法人筑波大学本部等職員就業規則の一部を改正する法人規則 (平成 25 年 3 月 28 日法人規則第 11 号)

国立大学法人筑波大学附属病院職員就業規則の一部を改正する法人規則 (平成 25 年 3 月 28 日法人規則第 12 号)

国立大学法人筑波大学附属学校職員就業規則の一部を改正する法人規則 (平成 25 年 3 月 28 日法人規則第 13 号)

国立大学法人筑波大学契約職員就業規則の一部を改正する法人規則 (平成 25 年 3 月 28 日法人規則第 14 号)

国立大学法人筑波大学本部等職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則 (平成 25 年 3 月 28 日法人規則第 15 号)

国立大学法人筑波大学附属病院職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則 (平成 25 年 3 月 28 日法人規則第 16 号)

国立大学法人筑波大学附属学校職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則 (平成 25 年 3 月 28 日法人規則第 17 号)

国立大学法人筑波大学本部等職員の勤務時間及び休暇に関する規則の一部を改正する法人規則（平成 25 年 3 月 28 日法人規則第 18 号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員の勤務時間及び休暇に関する規則の一部を改正する法人規則（平成 25 年 3 月 28 日法人規則第 19 号）

国立大学法人筑波大学附属学校職員の勤務時間及び休暇に関する規則の一部を改正する法人規則（平成 25 年 3 月 28 日法人規則第 20 号）

国立大学法人筑波大学職員の退職金に関する規則の一部を改正する法人規則（平成 25 年 3 月 28 日法人規則第 21 号）

国立大学法人筑波大学本部等非常勤職員就業規則の一部を改正する法人規則（平成 25 年 3 月 28 日法人規則第 22 号）

国立大学法人筑波大学附属病院非常勤職員就業規則の一部を改正する法人規則（平成 25 年 3 月 28 日法人規則第 23 号）

国立大学法人筑波大学附属学校非常勤職員就業規則の一部を改正する法人規則（平成 25 年 3 月 28 日法人規則第 24 号）

国立大学法人筑波大学本部等非常勤職員の勤務時間及び報酬に関する規則の一部を改正する法人規則（平成 25 年 3 月 28 日法人規則第 25 号）

国立大学法人筑波大学附属病院非常勤職員の勤務時間及び報酬に関する規則の一部を改正する法人規則（平成 25 年 3 月 28 日法人規則第 26 号）

国立大学法人筑波大学附属学校非常勤職員の勤務時間及び報酬に関する規則の一部を改正する法人規則（平成 25 年 3 月 28 日法人規則第 27 号）

コンプライアンス推進規則の一部を改正する法人規則（平成 25 年 3 月 28 日法人規則第 28 号）

国立大学法人筑波大学キャンパス交通システムに関する規則の一部を改正する法人規則（平成 25 年 3 月 28 日法人規則第 29 号）

国立大学法人筑波大学情報セキュリティ規則の一部を改正する法人規則（平成 25 年 3 月 28 日法人規則第 30 号）

国立大学法人筑波大学研究公正規則の一部を改正する法人規則（平成 25 年 3 月 28 日法人規則第 31 号）

筑波大学大学院学則の一部を改正する法人規則（平成 25 年 3 月 28 日法人規則第 32 号）

国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則の一部を改正する法人規則（平成 25 年 3 月 28 日法人規則第 33 号）

国立大学法人筑波大学財務規則の一部を改正する法人規則（平成 25 年 3 月 28 日法人規則第 34 号）

国立大学法人筑波大学研究者情報システム（TRIOS）規則の一部を改正する法人規則（平成 25 年 3 月 28 日法人規則第 35 号）

筑波大学学群学則の一部を改正する法人規則（平成 25 年 3 月 28 日法人規則第 36 号）

## ○法人規程

大学情報マネジメント室規程（平成 24 年 4 月 26 日法人規程第 45 号）

国立大学法人筑波大学本部等職員の手当に関する規程の一部を改正する法人規程（平成 24 年 5 月 31 日法人規程第 46 号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員の手当に関する規程の一部を改正する法人規程（平成 24 年 5 月 31 日法人規程第 47 号）

国立大学法人筑波大学文書処理規程の一部を改正する法人規程（平成 24 年 7 月 2 日法人規程第 48 号）  
筑波大学研究戦略イニシアティブ推進機構規程の一部を改正する法人規程（平成 24 年 7 月 26 日法人規程第 49 号）  
筑波大学学生宿舍居住施設規程の一部を改正する法人規程（平成 24 年 8 月 1 日法人規程第 50 号）  
筑波大学入学料の免除及び徴収猶予規程の一部を改正する法人規程（平成 24 年 9 月 6 日法人規程第 51 号）  
筑波大学授業料の免除及び徴収猶予規程の一部を改正する法人規程（平成 24 年 9 月 6 日法人規程第 52 号）  
国立大学法人筑波大学寄宿料免除規程の一部を改正する法人規程（平成 24 年 9 月 6 日法人規程第 53 号）  
筑波大学学生の懲戒に関する規程の一部を改正する法人規程（平成 24 年 9 月 7 日法人規程第 54 号）  
筑波大学学生の懲戒に関する規程の一部を改正する法人規程（平成 24 年 9 月 7 日法人規程第 55 号）  
筑波大学学生表彰に関する規程の一部を改正する法人規程（平成 24 年 9 月 7 日法人規程第 56 号）  
国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則施行規程の一部を改正する法人規程（平成 24 年 9 月 27 日法人規程第 57 号）  
筑波大学医学群に置かれる学類への編入学に関する規程の一部を改正する法人規程（平成 24 年 10 月 22 日法人規程第 58 号）  
国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則施行規程の一部を改正する法人規程（平成 24 年 11 月 22 日法人規程第 59 号）  
国立大学法人筑波大学公印取扱規程の一部を改正する法人規程（平成 24 年 11 月 22 日法人規程第 60 号）  
国立大学法人筑波大学職員の服務監督者に関する規程の一部を改正する法人規程（平成 24 年 11 月 22 日法人規程第 61 号）  
国立大学法人筑波大学職務評価規程の一部を改正する法人規程（平成 24 年 11 月 22 日法人規程第 62 号）  
国立大学法人筑波大学放射線障害予防規程の一部を改正する法人規程（平成 24 年 11 月 22 日法人規程第 63 号）  
国立大学法人筑波大学国際規制物資計量管理規程の一部を改正する法人規程（平成 24 年 11 月 22 日法人規程第 64 号）  
国立大学法人筑波大学大学教員のサバティカル制度の実施に関する規程（平成 24 年 12 月 20 日法人規程第 65 号）  
国立大学法人筑波大学本部等職員の採用、昇任、昇給等の基準に関する規程の一部を改正する法人規程（平成 24 年 12 月 20 日法人規程第 66 号）  
国立大学法人筑波大学附属病院職員の採用、昇任、昇給等の基準に関する規程の一部を改正する法人規程（平成 24 年 12 月 20 日法人規程第 67 号）  
国立大学法人筑波大学本部等職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規程の一部を改正する法人規程（平成 25 年 1 月 31 日法人規程第 1 号）  
国立大学法人筑波大学附属病院職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規程の一部を改正する法人規程（平成 25 年 1 月 31 日法人規程第 2 号）  
国立大学法人筑波大学附属学校職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規程の一部を改正する法人規程（平成 25 年 1 月 31 日法人規程第 3 号）  
国立大学法人筑波大学特別招聘教授の任用手続等に関する特例を定める規程（平成 25 年 1 月 31 日法人規程第 4 号）

筑波大学研究戦略イニシアティブ推進機構規程の一部を改正する法人規程（平成 25 年 1 月 31 日法人規程第 5 号）

筑波大学学生表彰に関する規程の一部を改正する法人規程（平成 25 年 2 月 5 日法人規程第 6 号）

筑波大学教育・学生支援組織に関する規程の一部を改正する法人規程（平成 25 年 2 月 28 日法人規程第 7 号）

国立大学法人筑波大学大学教員のテニユア・トラック制に関する規程の一部を改正する法人規程（平成 25 年 2 月 28 日法人規程第 8 号）

筑波大学アーカイブズ設置準備室規程（平成 25 年 2 月 28 日法人規程第 9 号）

国立大学法人筑波大学法人文書管理規程の一部を改正する法人規程（平成 25 年 2 月 28 日法人規程第 10 号）

国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則施行規程の一部を改正する法人規程（平成 25 年 2 月 28 日法人規程第 11 号）

国立大学法人筑波大学公印取扱規程の一部を改正する法人規程（平成 25 年 2 月 28 日法人規程第 12 号）

国立大学法人筑波大学職員の服務監督者に関する規程の一部を改正する法人規程（平成 25 年 2 月 28 日法人規程第 13 号）

国立大学法人筑波大学法人文書管理規程の一部を改正する法人規程（平成 25 年 2 月 28 日法人規程第 14 号）

国立大学法人筑波大学情報システムの利用に関する規程の一部を改正する法人規程（平成 25 年 2 月 28 日法人規程第 15 号）

国立大学法人筑波大学毒物及び劇物管理規程の一部を改正する法人規程（平成 25 年 2 月 28 日法人規程第 16 号）

国立大学法人筑波大学廃棄物管理規程の一部を改正する法人規程（平成 25 年 2 月 28 日法人規程第 17 号）

国立大学法人筑波大学危険物管理規程の一部を改正する法人規程（平成 25 年 2 月 28 日法人規程第 18 号）

国立大学法人筑波大学が任用する研究職員に関する規程の一部を改正する法人規程（平成 25 年 2 月 28 日法人規程第 19 号）

国立大学法人筑波大学寄付金等取扱規程の一部を改正する法人規程（平成 25 年 2 月 28 日法人規程第 20 号）

国立大学法人筑波大学受託研究取扱規程の一部を改正する法人規程（平成 25 年 2 月 28 日法人規程第 21 号）

国立大学法人筑波大学共同研究取扱規程の一部を改正する法人規程（平成 25 年 2 月 28 日法人規程第 22 号）

筑波大学遺伝子組換え実験安全管理規程の一部を改正する法人規程（平成 25 年 2 月 28 日法人規程第 23 号）

国立大学法人筑波大学学術指導取扱規程の一部を改正する法人規程（平成 25 年 2 月 28 日法人規程第 24 号）

研究推進会議規程の一部を改正する法人規程（平成 25 年 2 月 28 日法人規程第 25 号）

国立大学法人筑波大学附属図書館利用規程の一部を改正する法人規程（平成 25 年 2 月 28 日法人規程第 26 号）

筑波大学グローバルリーダーキャリア開発ネットワーク規程の一部を改正する法人規程（平成 25 年 3 月 19 日法人規程第 27 号）

国立大学法人筑波大学本部等職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規程の一部を改正する法人規程（平成 25 年 3 月 28 日法人規程第 28 号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員の初任給、昇給、昇給等の基準に関する規程の一部を改正する法人規程（平成 25 年 3 月 28 日法人規程第 29 号）

国立大学法人筑波大学附属学校職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規程の一部を改正する法人規程（平成 25 年 3 月 28 日法人規程第 30 号）

国立大学法人筑波大学職員の服務監督者に関する規程の一部を改正する法人規程（平成 25 年 3 月 28 日法人規程第 31 号）

国立大学法人筑波大学職務評価規程の一部を改正する法人規程（平成 25 年 3 月 28 日法人規程第 32 号）

国立大学法人筑波大学職員懲戒規程の一部を改正する法人規程（平成 25 年 3 月 28 日法人規程第 33 号）

国立大学法人筑波大学本部等職員の再雇用に関する規程の一部を改正する法人規程（平成 25 年 3 月 28 日法人規程第 34 号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員の再雇用に関する規程の一部を改正する法人規程（平成 25 年 3 月 28 日法人規程第 35 号）

国立大学法人筑波大学附属学校職員の再雇用に関する規程の一部を改正する法人規程（平成 25 年 3 月 28 日法人規程第 36 号）

国立大学法人筑波大学附属学校教員の再雇用に関する規程の一部を改正する法人規程（平成 25 年 3 月 28 日法人規程第 37 号）

国立大学法人筑波大学法人文書開示規程の一部を改正する法人規程（平成 25 年 3 月 28 日法人規程第 38 号）

国立大学法人筑波大学文書処理規程の一部を改正する法人規程（平成 25 年 3 月 28 日法人規程第 39 号）

国立大学法人筑波大学情報システムの利用に関する規程の一部を改正する法人規程（平成 25 年 3 月 28 日法人規程第 40 号）

国立大学法人筑波大学におけるハラスメントの防止等に関する規程の一部を改正する法人規程（平成 25 年 3 月 28 日法人規程第 41 号）

国立大学法人筑波大学附属図書館利用規程の一部を改正する法人規程（平成 25 年 3 月 28 日法人規程第 42 号）

国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則施行規程の一部を改正する法人規程（平成 25 年 3 月 28 日法人規程第 43 号）

国立大学法人筑波大学公印取扱規程の一部を改正する法人規程（平成 25 年 3 月 28 日法人規程第 44 号）

国立大学法人筑波大学法人文書管理規程の一部を改正する法人規程（平成 25 年 3 月 28 日法人規程第 45 号）

国立大学法人筑波大学キャンパス交通システムに関する規則施行規程の一部を改正する法人規程（平成 25 年 3 月 28 日法人規程第 46 号）

つくばグローバル・イノベーション推進機構規程の一部を改正する法人規程（平成 25 年 3 月 14 日法人規程第 47 号）

国立大学法人筑波大学情報環境機構規程の一部を改正する法人規程（平成 25 年 3 月 28 日法人規程第 48 号）

学長補佐室規程（平成 25 年 3 月 28 日法人規程第 49 号）

国立大学法人筑波大学大学教員の任用に関する規程の一部を改正する法人規程（平成 25 年 3 月 28 日法



人規程第 50 号)

つくば・地域連携推進室規程の一部を改正する法人規程 (平成 25 年 3 月 28 日法人規程第 51 号)

## ○法人細則

学群教育会議に関する細則の一部を改正する法人細則 (平成 24 年 4 月 17 日法人細則第 12 号)

大学院教育会議に関する法人細則の一部を改正する法人細則 (平成 24 年 4 月 1 日法人細則第 13 号)

筑波大学大学院特別研究派遣に関する法人細則の一部を改正する法人細則 (平成 24 年 4 月 17 日法人細則第 14 号)

筑波大学大学院学生の休学等の身分異動に係る手続きに関する法人細則の一部を改正する法人細則 (平成 24 年 4 月 17 日法人細則第 15 号)

筑波大学大学院の他の大学の大学院における授業科目の履修等に関する法人細則の一部を改正する法人細則 (平成 24 年 4 月 17 日法人細則第 16 号)

ヒューマンバイオロジー学位プログラムの人材養成目的等に関する法人細則 (平成 24 年 8 月 1 日法人細則第 17 号)

筑波大学学生宿舎の管理運営に関する法人細則の一部を改正する法人細則 (平成 24 年 8 月 1 日法人細則第 18 号)

国立大学法人筑波大学の分任会計責任者等並びに会計責任者等の補助者の任命に関する取扱いを定める法人細則の一部を改正する法人細則 (平成 24 年 9 月 27 日法人細則第 19 号)

国立大学法人筑波大学債権管理事務取扱細則の一部を改正する法人細則 (平成 24 年 9 月 27 日法人細則第 20 号)

国立大学法人筑波大学の会計責任者等の使用する公印に関する法人細則の一部を改正する法人細則 (平成 24 年 9 月 27 日法人細則第 21 号)

国立大学法人筑波大学利益相反に関する法人細則の一部を改正する法人細則 (平成 24 年 9 月 27 日法人細則第 22 号)

国立大学法人筑波大学の分任会計責任者等並びに会計責任者等の補助者の任命に関する取扱いを定める法人細則の一部を改正する法人細則 (平成 24 年 11 月 22 日法人細則第 23 号)

国立大学法人筑波大学の財産管理役、財産管理役代理及び財産管理代行者の業務の範囲並びに指定する職位を定める法人細則の一部を改正する法人細則 (平成 24 年 11 月 22 日法人細則第 24 号)

国立大学法人筑波大学の分任会計責任者等並びに会計責任者等の補助者の任命に関する取扱いを定める法人細則の一部を改正する法人細則 (平成 25 年 1 月 23 日法人細則第 1 号)

国立大学法人筑波大学入学手続等における提出書類に関する法人細則の一部を改正する法人細則 (平成 25 年 2 月 5 日法人細則第 2 号)

国立大学法人筑波大学の分任会計責任者等並びに会計責任者等の補助者の任命に関する取扱いを定める法人細則の一部を改正する法人細則 (平成 25 年 2 月 28 日法人細則第 3 号)

国立大学法人筑波大学法人文書の開示の手続きに関する細則の一部を改正する法人細則 (平成 25 年 2 月 28 日法人細則第 4 号)

コンプライアンス通報細則の一部を改正する法人細則 (平成 25 年 3 月 28 日法人細則第 5 号)

国立大学法人筑波大学の分任会計責任者等並びに会計責任者等の補助者の任命に関する取扱いを定める法人細則 (平成 25 年 3 月 28 日法人細則第 6 号)

国立大学法人筑波大学の財産管理役、財産管理役代理及び財産管理代行者の業務の範囲並びに指定する

職位を定める法人細則の一部を改正する法人細則（平成 25 年 3 月 28 日法人細則第 7 号）

国立大学法人筑波大学法人文書の開示の手続きに関する細則の一部を改正する法人細則（平成 25 年 3 月 28 日法人細則第 8 号）

### ○教育研究評議会規程

国立大学法人筑波大学大学教員の任用手続等に関する規則に基づく教育研究評議会規程の一部を改正する教育研究評議会規程（平成 25 年 2 月 28 日教育研究評議会規程第 1 号）

### ○学長告示

国立大学法人筑波大学大学本部等事業場及び東京キャンパス事業場の適用範囲についての一部を改正する学長告示（平成 24 年 11 月 29 日学長告示第 2 号）

国立大学法人筑波大学大学本部等事業場及び東京キャンパス事業場の適用範囲についての一部を改正する学長告示（平成 25 年 3 月 28 日学長告示第 1 号）

### ○附属病院規程

筑波大学附属病院の組織及び運営に関する規程の一部を改正する附属病院規程（平成 24 年 6 月 18 日附属病院規程第 3 号）

筑波大学附属病院の組織及び運営に関する規程の一部を改正する附属病院規程（平成 24 年 9 月 10 日附属病院規程第 4 号）

筑波大学附属病院の組織及び運営に関する規程の一部を改正する附属病院規程（平成 24 年 10 月 22 日附属病院規程第 5 号）

筑波大学附属病院の組織及び運営に関する規程の一部を改正する附属病院規程（平成 24 年 11 月 5 日附属病院規程第 6 号）

筑波大学附属病院の組織及び運営に関する規程の一部を改正する附属病院規程（平成 25 年 1 月 28 日附属病院規程第 1 号）

筑波大学附属病院の組織及び運営に関する規程の一部を改正する附属病院規程（平成 25 年 3 月 18 日附属病院規程第 2 号）

筑波大学附属病院の組織及び運営に関する規程の一部を改正する附属病院規程（平成 25 年 3 月 25 日附属病院規程第 3 号）

筑波大学附属病院の組織及び運営に関する規程の一部を改正する附属病院規程（平成 25 年 3 月 28 日附属病院規程第 4 号）

### ○附属病院細則

筑波大学附属病院諸料金細則の一部を改正する附属病院細則（平成 24 年 4 月 2 日附属病院細則第 25 号）

筑波大学附属病院諸料金細則の一部を改正する附属病院細則（平成 24 年 4 月 2 日附属病院細則第 26 号）

筑波大学附属病院リスクマネジメント委員会細則の一部を改正する附属病院細則（平成 24 年 4 月 23 日附属病院細則第 27 号）

筑波大学附属病院総合臨床教育センターの組織及び運営に関する細則の一部を改正する附属病院細則（平成 24 年 5 月 7 日附属病院細則第 28 号）

筑波大学附属病院輸血部の組織及び運営に関する細則の一部を改正する附属病院細則（平成 24 年 5 月 21

日附属病院細則第 29 号)

筑波大学附属病院リハビリテーション部の組織及び運営に関する細則の一部を改正する附属病院細則  
(平成 24 年 1 月 30 日附属病院細則第 30 号)

筑波大学附属病院受託実習生受入細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 24 年 6 月 4 日附属病院細則  
第 31 号)

筑波大学附属病院茨城県小児地域医療教育ステーションの組織及び運営に関する細則(平成 24 年 6 月 18  
日附属病院細則第 32 号)

筑波大学附属病院諸料金細則の一部を改正する附属病院細則(平成 24 年 6 月 18 日附属病院細則第 33 号)

筑波大学附属病院諸料金細則の一部を改正する附属病院細則(平成 24 年 6 月 18 日附属病院細則第 34 号)

筑波大学附属病院諸料金細則の一部を改正する附属病院細則(平成 24 年 6 月 18 日附属病院細則第 35 号)

筑波大学附属病院国際連携推進室の組織及び運営に関する細則 (平成 24 年 6 月 18 日附属病院細則第 36  
号)

筑波大学附属病院医療材料選定委員会細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 24 年 7 月 9 日附属病院  
細則第 37 号)

筑波大学附属病院における医薬品等受託研究取扱細則の一部を改正する附属病院細則(平成 24 年 7 月 23  
日附属病院細則第 39 号)

筑波大学附属病院薬事委員会細則 (平成 24 年 7 月 23 日附属病院細則第 40 号)

筑波大学附属病院看護部職員の勤務時間等に関する細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 24 年 7 月  
23 日附属病院細則第 41 号)

筑波大学附属病院諸料金細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 24 年 8 月 1 日附属病院細則第 42 号)

筑波大学附属病院いばらき治験ネットワーク細則 (平成 24 年 9 月 10 日附属病院細則第 43 号)

筑波大学附属病院小児総合医療センターの組織及び運営に関する細則 (平成 24 年 9 月 10 日附属病院細  
則第 44 号)

筑波大学附属病院諸料金細則の一部を改正する附属病院細則(平成 24 年 9 月 10 日附属病院細則第 45 号)

筑波大学附属病院諸料金細則の一部を改正する附属病院細則(平成 24 年 9 月 24 日附属病院細則第 46 号)

筑波大学附属病院地域医療連携・患者相談支援センターの組織及び運営に関する細則 (平成 24 年 10 月  
22 日附属病院細則第 47 号)

筑波大学附属病院諸料金細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 24 年 10 月 15 日附属病院細則第 48  
号)

筑波大学附属病院諸料金細則の一部を改正する附属病院細則(平成 24 年 11 月 5 日附属病院細則第 49 号)

筑波大学附属病院小児集中治療センターの組織及び運営に関する細則 (平成 24 年 11 月 5 日附属病院細  
則第 50 号)

筑波大学附属病院つくばヒト組織診断センター病理組織検査等受託細則の一部を改正する附属病院細則  
(平成 24 年 11 月 12 日附属病院細則第 51 号)

筑波大学附属病院諸料金細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 24 年 11 月 12 日附属病院細則第 52  
号)

筑波大学附属病院ボランティア室の組織及び運営に関する細則(平成 24 年 11 月 26 日附属病院細則第 53  
号)

筑波大学附属病院病院研修生受入細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 24 年 12 月 10 日附属病院細  
則第 54 号)

筑波大学附属病院看護部の組織及び業務分掌に関する細則の一部を改正する附属病院細則(平成 24 年 12 月 17 日附属病院細則第 55 号)

筑波大学附属病院リスクマネジメント委員会細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 25 年 1 月 21 日附属病院細則第 1 号)

筑波大学附属病院病床管理センターの組織及び運営に関する細則 (平成 25 年 1 月 28 日附属病院細則第 2 号)

筑波大学附属病院つくばヒト組織診断センターの組織及び運営に関する細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 25 年 2 月 4 日附属病院細則第 3 号)

筑波大学附属病院看護部長候補者選考細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 25 年 3 月 11 日附属病院細則第 4 号)

筑波大学附属病院認知症疾患医療センターの組織及び運営に関する細則 (平成 25 年 3 月 18 日附属病院細則第 5 号)

筑波大学附属病院血液浄化療法部の組織及び運営に関する細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 25 年 3 月 18 日附属病院細則第 6 号)

筑波大学附属病院副病院長の職務分担に関する細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 25 年 3 月 25 日附属病院細則第 7 号)

筑波大学附属病院常置委員会細則の一部を改正する附属病院細則(平成 25 年 3 月 25 日附属病院細則第 8 号)

筑波大学附属病院第 1 常置 (総務) 委員会細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 25 年 3 月 25 日附属病院細則第 9 号)

筑波大学附属病院第 3 常置 (診療) 委員会細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 25 年 3 月 25 日附属病院細則第 10 号)

筑波大学附属病院第 4 常置 (財務・経営企画) 委員会細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 25 年 3 月 25 日附属病院細則第 11 号)

筑波大学附属病院第 7 常置 (地域医療・教育) 委員会細則 (平成 25 年 3 月 25 日附属病院細則第 12 号)

筑波大学附属病院リスクマネジメント委員会細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 25 年 3 月 25 日附属病院細則第 14 号)

筑波大学附属病院病床管理センターの組織及び運営に関する細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 25 年 3 月 25 日附属病院細則第 15 号)

筑波大学附属病院病院経営協議会細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 25 年 3 月 25 日附属病院細則第 16 号)

筑波大学附属病院病院経営戦略会議細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 25 年 3 月 25 日附属病院細則第 17 号)

筑波大学附属病院経営戦略室細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 25 年 3 月 25 日附属病院細則第 18 号)

筑波大学附属病院医療ガス安全管理委員会細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 25 年 3 月 25 日附属病院細則第 19 号)

筑波大学附属病院防災管理委員会細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 25 年 3 月 25 日附属病院細則第 20 号)

筑波大学附属病院放射線治療品質管理委員会細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 25 年 3 月 25 日

附属病院細則第 21 号)

筑波大学附属病院放射線治療品質管理室細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 25 年 3 月 25 日附属病院細則第 22 号)

筑波大学附属病院薬事委員会細則の一部を改正する附属病院細則(平成 25 年 4 月 1 日附属病院細則第 23 号)

筑波大学附属病院物流センターの組織及び運営に関する細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 25 年 3 月 25 日附属病院細則第 24 号)

筑波大学附属病院医療機器管理センターの組織及び運営に関する細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 25 年 3 月 25 日附属病院細則第 25 号)

筑波大学附属病院病院が管理する宿舍の料金に関する細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 25 年 3 月 25 日附属病院細則第 26 号)

筑波大学附属病院国際戦略総合特区推進室の組織及び運営に関する細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 25 年 3 月 25 日附属病院細則第 27 号)

筑波大学附属病院国際連携推進室の組織及び運営に関する細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 25 年 3 月 25 日附属病院細則第 28 号)

筑波大学附属病院第 6 常置 (施設管理・広報) 委員会細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 25 年 3 月 25 日附属病院細則第 29 号)

筑波大学附属病院特別委員会細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 25 年 3 月 31 日附属病院細則第 33 号)

## ○附属学校教育局細則

国立大学法人筑波大学附属学校の入学に関する細則の一部を改正する附属学校教育局細則 (平成 24 年 9 月 7 日附属学校教育局細則第 3 号)

筑波大学理療科教員養成施設細則の一部を改正する附属学校教育局細則 (平成 24 年 12 月 21 日附属学校教育局細則第 4 号)

## ○部局細則

### 博士課程研究科

#### 数理物質科学研究科

数理物質科学研究科における大学院担当の認定に関する細則 (平成 25 年 2 月 13 日数理物質科学研究科部局細則第 1 号)

### 修士課程研究科

教育研究科会議細則の一部を改正する部局細則 (平成 25 年 1 月 10 日教育研究科部局細則第 1 号)

## 学群

### 人文・文化学群

人文・文化学群履修細則の一部を改正する部局細則 (平成 25 年 1 月 31 日人文・文化学群部局細則第 1 号)

## 社会・国際学群

社会・国際学群履修細則の一部を改正する部局細則（平成 24 年 6 月 27 日社会・国際学群部局細則第 2 号）

社会・国際学群運営委員会細則の一部を改正する部局細則（平成 25 年 1 月 23 日社会・国際学群部局細則第 1 号）

社会・国際学群履修細則の一部を改正する部局細則（平成 25 年 1 月 23 日社会・国際学群部局細則第 2 号）

## 人間学群

人間学群履修細則の一部を改正する部局細則（平成 25 年 3 月 6 日人間学群部局細則第 1 号）

## 生命環境学群

生命環境学群履修細則の一部を改正する部局細則（平成 25 年 2 月 22 日生命環境学群部局細則第 1 号）

## 理工学群

筑波大学理工学群履修細則の一部を改正する部局細則（平成 25 年 3 月 8 日理工学群部局細則第 1 号）

## 情報学群

情報学群履修細則の一部を改正する部局細則（平成 25 年 1 月 16 日情報学群部局細則第 1 号）

## 医学群

医学群履修細則の一部を改正する部局細則（平成 25 年 2 月 15 日医学群部局細則第 1 号）

## 系

### 人文社会系

人文社会系運営委員会細則の一部を改正する部局細則（平成 24 年 4 月 25 日人文社会系部局細則第 3 号）

人文社会系人事委員会細則の一部を改正する部局細則（平成 24 年 5 月 10 日人文社会系部局細則第 4 号）

人文社会系推進室細則（平成 24 年 5 月 23 日人文社会系部局細則第 5 号）

人文社会系大学教員業績評価に係る評価委員会細則の一部を改正する部局細則（平成 24 年 5 月 23 日人文社会系部局細則第 6 号）

人文社会系テニユア・トラック制に関する細則の一部を改正する部局細則（平成 25 年 2 月 18 日人文社会系部局細則第 1 号）

人文社会系人事委員会細則の一部を改正する部局細則（平成 25 年 2 月 18 日人文社会系部局細則第 2 号）

人文社会系人事委員会細則の一部を改正する部局細則（平成 25 年 3 月 27 日人文社会系部局細則第 3 号）

人文社会系運営委員会細則の一部を改正する部局細則（平成 25 年 3 月 27 日人文社会系部局細則第 4 号）

## ビジネスサイエンス系

ビジネスサイエンス系研究倫理委員会細則（平成 24 年 5 月 25 日ビジネスサイエンス系部局細則第 4 号）

ビジネスサイエンス系テニユア・トラック制に関する細則の一部を改正する部局細則（平成 25 年 2 月 22 日ビジネスサイエンス系部局細則第 1 号）

## 数理物質系

数理物質系危機管理細則（平成 24 年 5 月 11 日数理物質系部局細則第 6 号）

数理物質系大学教員のテニユア・トラック制に関する細則の一部を改正する部局細則（平成 25 年 3 月 7 日数理物質系部局細則第 1 号）

数理物質系における特別招聘教授の任用に関する細則（平成 25 年 3 月 7 日数理物質系部局細則第 2 号）

## システム情報系

システム情報系研究倫理委員会細則の一部を改正する部局細則（平成 24 年 4 月 4 日システム情報系部局細則第 4 号）

システム情報系研究倫理委員会細則の一部を改正する部局細則（平成 24 年 12 月 19 日システム情報系部局細則第 5 号）

システム情報系危機管理体制細則（平成 25 年 3 月 19 日システム情報系部局細則第 1 号）

## 生命環境系

生命環境系人事委員会細則の一部を改正する部局細則（平成 24 年 7 月 5 日生命環境系部局細則第 1 号）

## 人間系

働くひとのためのキャリア相談に関する細則（平成 24 年 12 月 20 日人間系部局細則第 2 号）

人間系大学教員のテニユア・トラック制に関する細則の一部を改正する部局細則（平成 25 年 2 月 28 日人間系部局細則第 1 号）

## 体育系

体育系運営委員会細則の一部を改正する部局細則（平成 24 年 5 月 23 日体育系部局細則第 2 号）

体育系人事委員会細則の一部を改正する部局細則（平成 24 年 5 月 9 日体育系部局細則第 4 号）

体育芸術エリア危機管理細則（平成 24 年 12 月 12 日体育系部局細則第 5 号）

体育系人事委員会細則の一部を改正する部局細則（平成 25 年 1 月 9 日体育系部局細則第 1 号）

体育系大学教員のテニユア・トラック制に関する細則の一部を改正する部局細則（平成 25 年 2 月 27 日体育系部局細則第 2 号）

## 芸術系

芸術系大学教員のテニユア・トラック制に関する細則の一部を改正する部局細則（平成 24 年 9 月 19 日芸術系部局細則第 3 号）

体育芸術エリア危機管理細則（平成 24 年 12 月 5 日芸術系部局細則第 4 号）

芸術系大学教員のテニユア・トラック制に関する細則の一部を改正する部局細則（平成 25 年 3 月 6 日  
芸術系部局細則第 1 号）

### **医学医療系**

医学医療系における研究職員等の任用に関する細則（平成 24 年 5 月 23 日医学医療系部局細則第 7 号）

医学医療系教員のテニユア・トラック制に関する細則の一部を改正する部局細則（平成 24 年 6 月 27  
日医学医療系部局細則第 8 号）

医学地区危機管理体制細則（平成 24 年 7 月 24 日医学医療系部局細則第 9 号）

医学医療系における特別招聘教授の任用に関する細則（平成 25 年 1 月 23 日医学医療系部局細則第 1  
号）

医学医療系大学教員評価の実施に係る評価委員会細則の一部を改正する部局細則（平成 25 年 2 月 27  
日医学医療系部局細則第 2 号）

医学医療系運営委員会細則の一部を改正する部局細則（平成 25 年 2 月 27 日医学医療系部局細則第 3  
号）

医学医療系人事委員会細則の一部を改正する部局細則（平成 25 年 2 月 27 日医学医療系部局細則第 4  
号）

医学医療系教員のテニユア・トラック制に関する細則の一部を改正する部局細則（平成 25 年 2 月 27  
日医学医療系部局細則第 5 号）

医学医療系教員のテニユア・トラック制に関する細則の一部を改正する部局細則（平成 25 年 3 月 27  
日医学医療系部局細則第 6 号）

### **図書館情報メディア系**

図書館情報メディア系におけるテニユア・トラック制に関する細則の一部を改正する部局細則（平成  
25 年 3 月 6 日図書館情報メディア系部局細則第 1 号）

春日エリア危機管理細則（平成 25 年 3 月 27 日図書館情報メディア系部局細則第 2 号）

### **国際統合睡眠医科学研究機構**

筑波大学国際統合睡眠医科学研究機構の組織及び運営の基本に関する細則（平成 25 年 1 月 1 日国際統  
合睡眠医科学研究機構部局細則第 1 号）

筑波大学国際統合睡眠医科学研究機構の研究組織に関する細則（平成 25 年 1 月 1 日国際統合睡眠医科  
学研究機構部局細則第 2 号）

### **全国共同教育研究施設**

#### **計算科学研究センター**

筑波大学計算科学研究センターの組織及び運営に関する細則の一部を改正する部局細則（平成 25 年 3  
月 25 日計算科学研究センター部局細則第 1 号）

#### **プラズマ研究センター**

筑波大学プラズマ研究センター細則の一部を改正する部局細則（平成 25 年 3 月 14 日プラズマ研究セ



ンター部局細則第1号)

## 学内共同教育研究施設

### 生命領域学際研究センター

国立大学法人筑波大学生命領域学際研究センター人事委員会細則を廃止する部局細則(平成24年10月18日生命領域学際研究センター部局細則第1号)

生命領域学際研究センター細則の一部を改正する部局細則(平成24年12月19日生命領域学際研究センター部局細則第2号)

### 留学生センター

留学生センター細則の一部を改正する部局細則(平成25年2月27日留学生センター部局細則第1号)

### 学術情報メディアセンター

国立大学法人筑波大学情報環境機構学術情報メディアセンター電子計算機等利用料金に関する細則の一部を改正する部局細則(平成25年3月5日学術メディアセンター部局細則第1号)

### 研究基盤総合センター

研究基盤総合センター細則の一部を改正する部局細則(平成24年5月29日研究基盤総合センター部局細則第2号)

国立大学法人筑波大学研究基盤総合センターの部門における利用に関する細則の一部を改正する部局細則(平成24年7月3日研究基盤総合センター部局細則第3号)

国立大学法人筑波大学研究基盤総合センターの部門における利用負担金の額及び負担方法を定める細則の一部を改正する部局細則(平成24年7月3日研究基盤総合センター部局細則第4号)

筑波大学研究基盤総合センター応用加速器部門における施設利用に関する細則の一部を改正する部局細則(平成24年7月3日研究基盤総合センター部局細則第5号)

筑波大学研究基盤総合センター応用加速器部門における施設利用に関する細則の一部を改正する部局細則(平成24年12月14日研究基盤総合センター部局細則第6号)

筑波大学研究基盤総合センターにおけるナノテクノロジープラットフォーム共用施設の利用に関する細則(平成24年12月27日研究基盤総合センター部局細則第7号)

### アイソトープ総合センター

アイソトープ総合センター細則等を廃止する部局細則(平成25年1月8日アイソトープ総合センター部局細則第1号)

### アイソトープ環境動態研究センター

アイソトープ環境動態研究センター細則(平成25年1月8日アイソトープ環境動態研究センター部局細則第1号)

アイソトープ環境動態研究センター利用細則(平成25年1月8日アイソトープ環境動態研究センター部局細則第2号)

アイソトープ環境動態研究センター利用負担金の額及び負担方法を定める細則(平成25年1月8日ア

イソトープ環境動態研究センター部局細則第 3 号)

## 部局附属教育研究施設

### 陽子線医学利用研究センター

陽子線医学利用研究センター細則の一部を改正する附属病院細則（平成 24 年 7 月 23 日附属病院細則第 38 号）

陽子線医学利用研究センター細則の一部を改正する附属病院細則（平成 25 年 3 月 25 日附属病院細則第 13 号）

#### (4) 主要行事

入 学 式	学群（理療科教員養成施設を含む）、大学院	4月 9日（月）
	学群（第2学期入学）、大学院（第2学期入学）	8月27日（月）
新入生履修がダンス	学群（4月入学）	4月10日（火）
新入生オリエンテーション	学群（4月入学）	4月11日（水）～ 4月12日（木）
	（第2学期入学）	8月28日（火）
	大学院	4月 9日（月）～ 4月10日（火）
	外国人留学生（4月入学）私費外国人留学生	4月10日（火）
	（ " ）国費外国人留学生	4月10日（火）
	（9月入学）私費外国人留学生	9月 3日（月）
	（10月入学）国費外国人留学生	10月 9日（火）
	（12月入学）私費外国人留学生	12月 4日（火）
	（ " ）国費外国人留学生	12月 4日（火）
スポーツ・デー	春 季	5月19日（土）～ 5月20日（日）
	秋 季	10月20日（土）～10月21日（日）

#### 入学試験等（学群）

##### ・受験生のための筑波大学説明会

人文・文化学群（人文学類）、社会・国際学群（国際総合学類）、生命環境学群（生物学類）、理工学群（応用理工学類）、情報学群（情報科学類）、医学群（看護学類）・・・ 7月30日（月）

人文・文化学群（比較文化学類）、社会・国際学群（社会学類）、生命環境学群（生物資源学類）、理工学群（数学類、物理学類、化学類、社会工学類）、情報学群（情報メディア創成学類）、医学群（医療科学類）、体育専門学群・・・ 7月31日（火）

人文・文化学群（日本語・日本文化学類）、人間学群（教育学類、心理学類、障害科学類）、生命環境学群（地球学類）、理工学群（工学システム学類）、情報学群（知識情報・図書館学類）、医学群（医学類）、芸術専門学群・・・ 8月 1日（水）

##### ・平成24年度アドミッションセンター入試（第Ⅱ期）（工学システム学類）

第1次選考合格発表・・・ 6月11日（月）

第2次選考・・・ 6月26日（火）

##### ・平成24年度第2学期推薦入試

平成25年度学群編入学試験・・・ 7月 9日（月）、10日（火）

平成25年度学群編入学試験（情報学群知識情報・図書館学類）・・・ 8月 3日（金）

##### ・平成25年度アドミッションセンター入試（第Ⅰ期）

第1次選考合格発表・・・ 9月24日（月）

第2次選考・・・ 10月 1日（月）～12日（金）

- ・平成25年度国際科学オリンピック特別入試
  - 第1次選考合格発表（生物学類のみ）…………… 9月24日（月）
  - 第2次選考…………… 10月1日（月）～12日（金）
- ・平成25年度推薦入試…………… 11月28日（水）、29日（木）
  - 第1段階選抜合格発表
    - 〔障害科学類（障害者特別入試）のみ〕…………… 11月13日（火）
    - 第2段階選抜〔            〃          〕…………… 11月28日（水）
- ・平成25年度帰国生徒特別入試（体育専門学群・芸術専門学群）
  - …………… 11月28日（水）、29日（木）
- ・平成25年度学群編入学試験第2次（医療科学類）…………… 11月28日（水）
- ・平成25年度学群英語コース入試
  - 社会・国際学群・生命環境学群第1次選考発表…………… 2月14日（木）
  - 第2次選考…………… 2月15日（金）～3月15日（金）
  - 医学群医療科学類…………… 2月15日（金）～3月15日（金）
- ・平成25年度大学入試センター試験…………… 1月19日（土）、20日（日）
- ・平成25年度学群編入学試験（社会学類）…………… 2月25日（月）、26日（火）
- ・平成25年度私費外国人留学生入試…………… 2月25日（月）、26日（火）
  - 第1段階選抜合格発表（医学類のみ）…………… 2月13日（水）
  - 第2段階選抜（    〃   ）…………… 2月25日（月）
  - （2月26日は体育専門学群のみ）
- ・平成25年度個別学力検査等
  - 第1段階選抜発表
    - 前期日程…………… 2月13日（水）
    - 後期日程…………… 2月28日（木）
  - 第2段階選抜
    - 前期日程…………… 2月25日（月）、26日（火）
    - 後期日程…………… 3月12日（火）

## 入学試験（大学院）

### 平成25年度修士課程入学試験

- ・教育研究科（スクールリーダーシップ開発専攻、教科教育専攻、特別支援教育専攻）
  - ※特別支援教育専攻に合格した場合は、改組再編後に博士前期課程人間総合科学研究科  
障害科学専攻へ入学…………… 10月22日（月）、23日（火）
- ・教育研究科（教科教育専攻）2次募集…………… 2月6日（水）

### 平成25年度博士課程入学試験

- ・人文社会科学部研究科（哲学・思想専攻、文芸・言語専攻、国際公共政策専攻（博士前期課程）、  
経済学専攻（博士前期課程）、法学専攻（博士前期課程）、国際日本研究専攻）、  
数理物質科学研究科（博士前期課程）、システム情報工学研究科（博士前期課程）、  
人間総合科学研究科（障害科学専攻（博士前期課程）、体育学専攻）、

- 図書館情報メディア研究科（博士前期課程）推薦…………… 7月 5日（木）
- ・システム情報工学研究科（博士後期課程）、  
人間総合科学研究科（ヒューマン・ケア科学専攻）内部進学…………… 7月 5日（木）
- ・人間総合科学研究科（スポーツ健康システム・マネジメント専攻）推薦  
…………… 7月21日（土）
- ・生命環境科学研究科（国際地縁技術開発科学専攻、生物圏資源科学専攻、  
生物機能科学専攻、生命産業科学専攻、先端農業技術科学専攻）、  
人間総合科学研究科（ヒューマン・ケア科学専攻、スポーツ医学専攻）…………… 8月21日（火）
- ・数理物質科学研究科（博士前期課程、物質・材料工学専攻）、  
生命環境科学研究科（地球科学専攻、生物科学専攻（博士前期課程）、生物資源科学専攻、  
環境バイオマス共生学専攻）、人間総合科学研究科（感性認知脳科学専攻（博士前期課程））、  
図書館情報メディア研究科（博士前期課程）第1回…………… 8月21日（火）、22日（水）
- ・システム情報工学研究科（博士後期課程）、生命環境科学研究科（生物科学専攻  
（博士後期課程））、人間総合科学研究科（教育基礎学専攻、学校教育学専攻、  
感性認知脳科学専攻（博士後期課程）、看護科学専攻（博士後期課程）、  
生命システム医学専攻、疾患制御医学専攻）…………… 8月22日（水）
- ・システム情報工学研究科（構造エネルギー工学専攻（博士前期課程））第1回、  
人間総合科学研究科（教育学専攻、心理専攻、看護科学専攻（博士前期課程））  
…………… 8月22日（水）、23日（木）
- ・システム情報工学研究科（知能機能システム専攻（博士前期課程））第1回  
…………… 8月22日（水）、23日（木）、24日（金）
- ・数理物質科学研究科（博士後期課程）、システム情報工学研究科（リスク工学専攻  
（博士前期課程））第1回、人間総合科学研究科（フロンティア医科学専攻）、  
図書館情報メディア研究科（博士後期課程）第1回…………… 8月23日（木）
- ・システム情報工学研究科（社会システム工学専攻、経営・政策科学専攻、  
コンピュータサイエンス専攻（博士前期課程））…………… 8月23日（木）、24日（金）
- ・人間総合科学研究科（生涯発達専攻）…………… 8月25日（土）、26日（日）
- ・グローバル教育院（ヒューマンバイオロジー学位プログラム）第1回  
…………… 8月27日（月）、28日（火）
- ・ビジネス科学研究科（企業科学専攻）…………… 9月 2日（日）
- ・ビジネス科学研究科（企業法学専攻）、  
人間総合科学研究科（スポーツ健康システム・マネジメント専攻）…………… 9月 9日（日）
- ・人文社会科学研究科（国際公共政策専攻（博士前期課程）、経済学専攻（博士前期課程）、  
法学専攻（博士前期課程））、人間総合科学研究科（体育学専攻）…………… 10月18日（木）
- ・人文社会科学研究科（歴史・人類学専攻、国際日本研究専攻）第1回…………… 10月18日（木）
- ・生命環境科学研究科（生物科学専攻（博士前期課程））第2回…………… 10月18日（木）

- ・人間総合科学研究科（芸術専攻（博士前期課程）、世界遺産専攻）  
 ..... 10月18日（木）、19日（金）
- ・人文社会科学研究所（現代語・現代文化専攻（博士前期課程）、国際地域研究専攻）第1回  
 ..... 10月18日（木）、19日（金）
- ・生命環境科学研究科（環境科学専攻、持続環境学専攻） ..... 10月19日（金）
- ・人間総合科学研究科（障害科学専攻（博士前期課程）） ..... 10月22日（月）、23日（火）
- ・人間総合科学研究科（心理学専攻）内部進学 ..... 10月24日（水）
- ・ビジネス科学研究科（経営システム科学専攻）、人間総合科学研究科（生涯発達科学専攻）  
 ..... 11月24日（土）、25日（日）
- ・グローバル教育院（ヒューマンバイオロジー学位プログラム）第2回  
 ..... 1月31日（木）、2月1日（金）
- ・ビジネス科学研究科（企業法学専攻、企業科学専攻）2次募集 ..... 2月 3日（日）
- ・人文社会科学研究所（国際公共政策専攻（博士後期課程）、経済学専攻（博士後期課程）、  
 法学専攻（博士後期課程））、人間総合科学研究科（体育科学専攻、芸術専攻  
 （博士後期課程）、世界文化遺産学専攻、コーチング学専攻） ..... 2月 4日（月）
- ・人文社会科学研究所（国際公共政策専攻（博士前期課程）、経済学専攻（博士前期課程）、  
 法学専攻（博士前期課程））、生命環境科学研究科（国際地縁技術開発科学専攻、  
 生物圏資源科学専攻、生物機能科学専攻、生命産業科学専攻、先端農業技術科学専攻）、  
 人間総合科学研究科（学校教育学専攻、スポーツ医学専攻）2次募集 ..... 2月 4日（月）
- ・人文社会科学研究所（国際日本研究専攻）、システム情報工学研究所（リスク工学専攻  
 （博士前期課程）、社会システム・マネジメント専攻、知能機能システム専攻（博士後期課程）、  
 構造エネルギー工学専攻（博士後期課程））、人間総合科学研究科（教育基礎学専攻）、  
 図書館情報メディア研究所（博士前期課程）第2回 ..... 2月 4日（月）
- ・人文社会科学研究所（哲学・思想専攻、文芸・言語専攻、現代語・現代文化専攻  
 （博士後期課程））、人間総合科学研究科（心理学専攻） ..... 2月 4日（月）、5日（火）
- ・数理物質科学研究科（数学専攻（博士前期課程）、物理学専攻（博士前期課程）、  
 化学専攻（博士前期課程））、生命環境科学研究科（地球科学専攻、生物資源科学専攻、  
 環境バイオマス共生学専攻）、人間総合科学研究科（教育学専攻、心理専攻、  
 感性認知脳科学専攻（博士前期課程））2次募集 ..... 2月 4日（月）、5日（火）
- ・人文社会科学研究所（歴史・人類学専攻、現代語・現代文化専攻（博士前期課程）、  
 国際地域研究専攻）、数理物質科学研究科（電子・物理工学専攻（博士前期課程）、  
 物性・分子工学専攻（博士前期課程）、物質・材料工学専攻）、システム情報工学研究所  
 （社会システム工学専攻、経営・政策科学専攻、コンピュータサイエンス専攻（博士前期課程）、  
 知能機能システム専攻（博士前期課程））第2回 ..... 2月 4日（月）、5日（火）
- ・人文社会科学研究所（哲学・思想専攻、歴史・人類学専攻、文芸・言語専攻）、  
 生命環境科学研究科（生命共存科学専攻）第3年次編入学 ..... 2月 4日（月）、5日（火）

- ・生命環境科学研究科（地球環境科学専攻、地球進化科学専攻）…………… 2月 5日（火）
- ・数理物質科学研究科（数学専攻（博士後期課程）、化学専攻（博士後期課程）、  
ナノサイエンス・ナノテクノロジー専攻（博士後期課程））、生命環境科学研究科  
（生物科学専攻（博士前期課程））、人間総合科学研究科（看護科学専攻（博士前期課程）、  
感性認知脳科学専攻（博士後期課程）、生命システム医学専攻、疾患制御医学専攻）2次募集  
…………… 2月 5日（火）
- ・数理物質科学研究科（物理学専攻（博士後期課程）、電子・物理工学専攻（博士後期課程）、  
物性・分子工学専攻（博士後期課程））、システム情報工学研究科（構造エネルギー工学専攻  
（博士前期課程）、リスク工学専攻（博士後期課程）、コンピュータサイエンス専攻  
（博士後期課程））、生命環境科学研究科（生物科学専攻（博士後期課程））、  
人間総合科学研究科（障害科学専攻（博士前期課程））、図書館情報メディア研究科  
（博士後期課程）第2回…………… 2月 5日（火）
- ・人間総合科学研究科（障害科学専攻（博士後期課程））…………… 2月 6日（水）
- ・生命環境科学研究科（環境科学専攻、持続環境学専攻）  
人間総合科学研究科（ヒューマン・ケア科学専攻）2次募集…………… 2月 6日（水）
- ・グローバル教育院（ヒューマンバイオロジー学位プログラム）第3回（海外拠点会場）  
…………… 3月1日（金）～3月9日（土）
- ・グローバル教育院（ヒューマンバイオロジー学位プログラム）第3回（筑波会場）  
…………… 3月7日（木）、8日（金）

平成25年度専門職学位課程入学試験

- ・ビジネス科学研究科（法曹専攻）…………… 11月 4日（日）、12月 2日（日）
- ・ビジネス科学研究科（国際経営プロフェッショナル専攻）…………… 9月29日（土）、30日（日）
- 永年勤続者（20年）表彰式…………… 10月 1日（月）
- 永年勤続者（退職時）表彰式…………… 3月29日（金）
- 名誉教授称号授与式…………… 6月12日（火）
- 篤志解剖体慰霊式…………… 10月 3日（水）
- 学園祭（雙峰祭）…………… 10月 6日（土）～10月 8日（月）
- 卒業式・学位記授与式 学群（1学期末卒業式）、大学院（7月期）…………… 7月25日（水）  
大学院（12月期）…………… 11月30日（金）  
学群（理療科教員養成施設を含む）、大学院（3月期）…………… 3月25日（月）

## (5) 役員・役職員名簿

役 職 名	氏 名	任 期
学長	山田 信博	21. 4. 1～25. 3.31
副学長・理事	赤平 昌文	24. 4. 1～25. 3.31
〃	鈴木 久敏	24. 4. 1～25. 3.31
〃	米倉 実	24. 4. 1～25. 3.31
〃	清水 一彦	24. 4. 1～25. 3.31
〃	宇川 彰	24. 4. 1～25. 3.31
副学長・理事・附属病院長	五十嵐 徹也	24. 4. 1～25. 3.31
副学長・理事・附属学校教育局教育長	東 照雄	24. 4. 1～25. 3.31
理事（非常勤）	大垣 眞一郎	24. 4. 1～25. 3.31
監事	内田 伸子	24. 4. 1～26. 3.31
〃（非常勤）	山下 勝也	24. 4. 1～26. 3.31
副学長	辻中 豊	24. 4. 1～25. 3.31
副学長	阿江 通良	24. 4. 1～25. 3.31
附属図書館長	中山 伸一	24. 4. 1～26. 3.31
学長特別補佐	永田 恭介	24. 4. 1～25. 3.31
学長特別補佐	板野 肯三	24. 4. 1～25. 3.31
学長特別補佐（非常勤）	河野 一郎	24. 4. 1～25. 3.31
（系長）		
人文社会系長	坪井 美樹	24. 4. 1～27. 3.31
ビジネスサイエンス系長	猿渡 康文	24. 4. 1～27. 3.31
数理物質系長	三明 康郎	24. 4. 1～27. 3.31
システム情報系長	高木 英明	24. 4. 1～27. 3.31
生命環境系長	白岩 善博	24. 4. 1～27. 3.31
人間系長	宮本 信也	24. 4. 1～27. 3.31
体育系長	中川 昭	24. 4. 1～27. 3.31
芸術系長	玉川 信一	24. 4. 1～27. 3.31
医学医療系長	吉川 裕之	24. 4. 1～27. 3.31
図書館情報メディア系長	松本 紳	24. 4. 1～27. 3.31
（博士課程研究科長）		
人文社会科学研究科長	遅野井 茂雄	24. 4. 1～26. 3.31
ビジネス科学研究科長	池田 雅則	24. 4. 1～26. 3.31
数理物質科学研究科長	秋本 克洋	24. 4. 1～26. 3.31
システム情報工学研究科長	稲垣 敏之	24. 4. 1～26. 3.31
生命環境科学研究科長	指田 勝男	24. 4. 1～26. 3.31
人間総合科学研究科長	金保 安則	24. 4. 1～26. 3.31
図書館情報メディア研究科長	溝上 智恵子	24. 4. 1～26. 3.31



役 職 名	氏 名	任 期
-------	-----	-----

(専攻長)

<b>人文社会科学研究科</b>		
哲学・思想専攻長（一貫制）	伊藤 益	23. 4. 1～25. 3. 31
歴史・人類学専攻長（一貫制）	丸山 宏	24. 4. 1～26. 3. 31
文芸・言語専攻長（一貫制）	大倉 浩	23. 4. 1～25. 3. 31
現代語・現代文化専攻長（区分制）	山田 博志	24. 4. 1～26. 3. 31
国際公共政策専攻長（区分制）	古田 博司	24. 4. 1～26. 3. 31
経済学専攻長（区分制）	仲 重人	24. 4. 1～26. 3. 31
法学専攻長（区分制）	根本 信義	24. 4. 1～26. 3. 31
国際地域研究専攻長（前期）	山田 重郎	24. 4. 1～26. 3. 31
国際日本研究専攻長（後期）	仲田 誠	23. 4. 1～25. 3. 31
現代文化・公共政策専攻長（一貫制）	山田 博志	24. 4. 1～26. 3. 31
国際政治経済学専攻長（一貫制）	赤根谷 達雄	24. 4. 1～26. 3. 31
社会科学専攻長（一貫制）	仲 重人	24. 4. 1～26. 3. 31
<b>ビジネス科学研究科</b>		
経営システム科学専攻長（前期）	牧本 直樹	23. 4. 1～25. 3. 31
企業法学専攻長（前期）	弥永 真生	23. 4. 1～25. 3. 31
企業科学専攻長（後期）	徐 驊	24. 4. 1～26. 3. 31
法曹専攻長（専門職学位課程）	藤村 和夫	23. 4. 1～25. 3. 31
国際経営プロフェッショナル専攻長（専門職学位課程）	MURPHY Richard Taggart	23. 8. 1～25. 7. 31
<b>数理物質科学研究科</b>		
数学専攻長（区分制）	山口 孝男	24. 4. 1～26. 3. 31
物理学専攻長（区分制）	大塚 洋一	24. 4. 1～26. 3. 31
化学専攻長（区分制）	関口 章	23. 4. 1～25. 3. 31
ナノサイエンス・ナノテクノロジー専攻長（後期）	白石 賢二	24. 4. 1～26. 3. 31
電子・物理工学専攻長（区分制）	伊藤 雅英	23. 4. 1～25. 3. 31
物性・分子工学専攻長（区分制）	小島 誠治	23. 4. 1～25. 3. 31
物質・材料工学専攻長（3年制博士課程）	目 義雄	23. 4. 1～25. 3. 31
物質創成先端科学専攻長（区分制）	白石 賢二	23. 4. 1～25. 3. 31
<b>システム情報工学研究科</b>		
社会システム工学専攻長（前期）	岸本 一男	23. 4. 1～25. 3. 31
経営・政策科学専攻長（前期）	浅野 哲	23. 4. 1～25. 3. 31
社会システム・マネジメント専攻長（後期）	大澤 義明	23. 4. 1～25. 3. 31
リスク工学専攻長（区分制）	岡本 栄司	23. 4. 1～25. 3. 31
コンピュータサイエンス専攻（区分制）	北川 博之	23. 4. 1～25. 3. 31
知能機能システム専攻長（区分制）	岩田 洋夫	24. 4. 1～26. 3. 31
構造エネルギー工学専攻長（区分制）	阿部 豊	24. 4. 1～26. 3. 31
社会システム工学専攻長（一貫制）		23. 4. 1～25. 3. 31
<b>生命環境科学研究科</b>		
地球科学専攻長（前期）	田中 博	23. 4. 1～25. 3. 31
生物科学専攻長（前期）	千葉 智樹	24. 4. 1～26. 3. 31
生物科学専攻長（後期）	橋本 哲男	23. 4. 1～25. 3. 31
生物資源科学専攻長（前期）	徳永 澄憲	24. 4. 1～26. 3. 31
環境科学専攻長（前期）	増田 美砂	24. 4. 1～26. 3. 31
地球環境科学専攻長（後期）	田中 博	23. 4. 1～25. 3. 31
地球進化科学専攻長（後期）	林 謙一郎	24. 4. 1～26. 3. 31

役 職 名	氏 名	任 期
構造生物学専攻長（後期）	橋本 哲男	24. 4. 1～26. 3. 31
情報生物学専攻長（後期）	千葉 智樹	24. 4. 1～26. 3. 31
環境バイオマス共生学専攻長（一貫制）	鈴木 石根	24. 4. 1～26. 3. 31
国際地縁技術開発科学専攻長（後期）	大井 洋	23. 4. 1～25. 3. 31
生物圏資源科学専攻長（後期）	江面 浩	24. 4. 1～26. 3. 31
生物機能科学専攻長（後期）	佐藤 誠吾	24. 4. 1～26. 3. 31
生命産業科学専攻長（後期）	杉浦 則夫	23. 4. 1～25. 3. 31
持続環境学専攻長（後期）	宮本 邦明	23. 4. 1～25. 3. 31
先端農業技術科学専攻長（3年制博士課程）	櫛引 史郎	23. 4. 1～25. 3. 31
地球環境科学専攻長（一貫制）	田中 博	23. 4. 1～25. 3. 31
地球進化科学専攻長（一貫制）	林 謙一郎	24. 4. 1～26. 3. 31
生命共存科学専攻長（一貫制）	鈴木 石根	24. 4. 1～26. 3. 31
<b>人間総合科学研究科</b>		
スポーツ健康システム・マネジメント専攻長（修士）	菊 幸一	24. 4. 1～26. 3. 31
フロンティア医科学専攻長（修士）	岡村 直道	24. 4. 1～26. 3. 31
教育学専攻長（前期）	井田 仁康	24. 4. 1～26. 3. 31
教育基礎学専攻長（後期）	手打 明敏	24. 4. 1～26. 3. 31
学校教育学専攻長（後期）	井田 仁康	24. 4. 1～26. 3. 31
心理専攻長（前期）	櫻井 茂男	24. 4. 1～26. 3. 31
心理学専攻長（後期）	櫻井 茂男	24. 4. 1～26. 3. 31
障害科学専攻長（区分制）	安藤 隆男	24. 4. 1～26. 3. 31
生涯発達専攻長（前期）	廣田 栄子	24. 4. 1～26. 3. 31
生涯発達科学専攻長（後期）	大川 一郎	24. 4. 1～26. 3. 31
ヒューマン・ケア科学専攻長（3年制博士課程）	松田 ひとみ	23. 4. 1～25. 3. 31
感性認知脳科学専攻長（区分制）	久野 節二	24. 4. 1～26. 3. 31
スポーツ医学専攻長（3年制博士課程）	宮川 俊平	24. 4. 1～26. 3. 31
生命システム医学専攻長（一貫制・医学4年）	加藤 光保	24. 4. 1～26. 3. 31
疾患制御医学専攻長（一貫制・医学4年）	住田 孝之	24. 4. 1～26. 3. 31
看護科学専攻長（前期）	森 千鶴	23. 4. 1～25. 3. 31
看護科学専攻長（後期）	江守 陽子	24. 4. 1～26. 3. 31
体育学専攻長（前期）	清水 諭	24. 4. 1～26. 3. 31
体育科学専攻長（後期）	征矢 英昭	24. 4. 1～26. 3. 31
コーチング学専攻長（3年制博士課程）	浅井 武	24. 4. 1～26. 3. 31
芸術専攻長（前期）	中村 伸夫	24. 4. 1～26. 3. 31
芸術専攻長（後期）	鈴木 雅和	23. 4. 1～25. 3. 31
世界遺産専攻長（前期）	稲葉 信子	24. 4. 1～26. 3. 31
世界文化遺産学専攻長（後期）	稲葉 信子	24. 4. 1～26. 3. 31
教育学専攻長（一貫制）	手打 明敏	24. 4. 1～26. 3. 31
学校教育学専攻長（一貫制）	井田 仁康	24. 4. 1～26. 3. 31
心身障害学専攻長（一貫制）	安藤 隆男	24. 4. 1～26. 3. 31
ヒューマン・ケア科学専攻長（一貫制）	松田 ひとみ	23. 4. 1～25. 3. 31
感性認知脳科学専攻長（一貫制）	久野 節二	24. 4. 1～26. 3. 31
スポーツ医学専攻長（一貫制）	宮川 俊平	24. 4. 1～26. 3. 31
体育科学専攻長（一貫制）	征矢 英昭	24. 4. 1～26. 3. 31
<b>図書館情報メディア研究科</b>		
図書館情報メディア専攻長（区分制）	溝上 智恵子	24. 4. 1～26. 3. 31

役 職 名	氏 名	任 期
-------	-----	-----

(修士課程研究科長)

教育研究科長	田中 統治	24. 4. 1～26. 3. 31
--------	-------	--------------------

(学群長)

人文・文化学群長	伊藤 眞	24. 4. 1～26. 3. 31
社会・国際学群長	赤根谷 達雄	24. 4. 1～26. 3. 31
人間学群長	一谷 幸男	24. 4. 1～26. 3. 31
生命環境学群長	佐藤 忍	24. 4. 1～26. 3. 31
理工学群長	安信 誠二	24. 4. 1～26. 3. 31
情報学群長	田中 二郎	24. 4. 1～26. 3. 31
医学群長	原 晃	24. 4. 1～26. 3. 31
体育専門学群長	真田 久	24. 4. 1～26. 3. 31
芸術専門学群長	柴田 良貴	24. 4. 1～26. 3. 31
第一学群長	齋藤 一弥	24. 4. 1～26. 3. 31
第二学群長	佐藤 忍	24. 4. 1～26. 3. 31
第三学群長	安信 誠二	24. 4. 1～26. 3. 31
医学専門学群長	原 晃	24. 4. 1～26. 3. 31
図書館情報専門学群長	長谷川 秀彦	24. 4. 1～26. 3. 31

(副学群長)

理工学群副学群長	齋藤 一弥	24. 4. 1～26. 3. 31
----------	-------	--------------------

(学類長)

<b>人文・文化学群</b>		
人文学類長	中西 僚太郎	24. 4. 1～26. 3. 31
比較文化学類長	山中 弘	24. 4. 1～26. 3. 31
日本語・日本文化学類長	砂川 有里子	24. 4. 1～26. 3. 31
<b>社会・国際学群</b>		
社会学類長	篠塚 友一	24. 4. 1～26. 3. 31
国際総合学類長	中村 逸郎	24. 4. 1～26. 3. 31
<b>人間学群</b>		
教育学類長	吉田 武男	24. 4. 1～26. 3. 31
心理学類長	服部 環	24. 4. 1～26. 3. 31
障害科学類長	柿澤 敏文	24. 4. 1～26. 3. 31
<b>生命環境学群</b>		
生物学類長	濱 健夫	24. 4. 1～26. 3. 31
生物資源学類長	丸山 幸夫	24. 4. 1～26. 3. 31
地球学類長	杉田 倫明	24. 4. 1～26. 3. 31
<b>理工学群</b>		
数学類長	笠原 勇二	24. 4. 1～26. 3. 31
物理学類長	受川 史彦	24. 4. 1～26. 3. 31
化学類長	木越 英夫	24. 4. 1～26. 3. 31
応用理工学類長	佐野 伸行	24. 4. 1～26. 3. 31
工学システム学類長	西岡 牧人	24. 4. 1～26. 3. 31
社会工学類長	中村 豊	24. 4. 1～26. 3. 31

役 職 名	氏 名	任 期
<b>情報学群</b>		
情報科学類長	櫻井 鉄也	24. 4. 1～26. 3. 31
情報メディア創成学類長	山本 幹雄	24. 4. 1～26. 3. 31
知識情報・図書館学類長	長谷川 秀彦	24. 4. 1～26. 3. 31
<b>医学群</b>		
医学類長	榭 正幸	24. 4. 1～26. 3. 31
看護学類長	川口 孝泰	24. 4. 1～26. 3. 31
医療科学類長	有波 忠雄	24. 4. 1～26. 3. 31
<b>第一学群</b>		
人文学類長	中西 僚太郎	24. 4. 1～26. 3. 31
社会学類長	篠塚 友一	24. 4. 1～26. 3. 31
自然科学類長	受川 史彦	24. 4. 1～26. 3. 31
<b>第二学群</b>		
比較文化学類長	山中 弘	24. 4. 1～26. 3. 31
日本語・日本文化学類長	砂川 有里子	24. 4. 1～26. 3. 31
人間学類長	一谷 幸男	24. 4. 1～26. 3. 31
生物学類長	濱 健夫	24. 4. 1～26. 3. 31
生物資源学類長	丸山 幸夫	24. 4. 1～26. 3. 31
<b>第三学群</b>		
社会工学類長	中村 豊	24. 4. 1～26. 3. 31
国際総合学類長	中村 逸郎	24. 4. 1～26. 3. 31
情報学類長	櫻井 鉄也	24. 4. 1～26. 3. 31
工学システム学類長	西岡 牧人	24. 4. 1～26. 3. 31
工学基礎学類長	佐野 伸行	24. 4. 1～26. 3. 31
<b>医学専門学群</b>		
医学類長	榭 正幸	24. 4. 1～26. 3. 31
看護・医療科学類長	有波 忠雄	24. 4. 1～26. 3. 31

(共同利用・共同研究施設の長)

計算科学研究センター長	佐藤 三久	23. 4. 1～25. 3. 31
プラズマ研究センター長	今井 剛	23. 4. 1～25. 3. 31
下田臨海実験センター長	稲葉 一男	24. 4. 1～26. 3. 31
遺伝子実験センター長	鎌田 博	24. 4. 1～26. 3. 31

(学内共同教育研究施設の長)

生命領域学際研究センター長	浅島 誠	24. 4. 1～25. 3. 31
外国語センター長	濱名 恵美	23. 8. 1～25. 3. 31
体育センター長	小俣 幸嗣	23. 4. 1～25. 3. 31
農林技術センター長	瀧川 具弘	24. 4. 1～25. 3. 31
陸域環境研究センター長	松岡 憲知	24. 4. 1～26. 3. 31
生命科学動物資源センター長	高橋 智	23. 4. 1～25. 3. 31
菅平高原実験センター長	沼田 治	24. 4. 1～26. 3. 31
留学生センター長	渡邊 和男	24. 4. 1～26. 3. 31
大学研究センター長	吉武 博通	24. 4. 1～26. 3. 31
陽子線医学利用研究センター長	櫻井 英幸	24. 4. 1～26. 3. 31
アドミッションセンター長	島田 康行	24. 4. 1～26. 3. 31

役 職 名	氏 名	任 期
産学リエゾン共同研究センター長	内山 洋司	24. 4. 1～26. 3. 31
教育開発国際協力研究センター長	佐藤 真理子	24. 4. 1～26. 3. 31
知的コミュニティ基盤研究センター長	杉本 重雄	24. 4. 1～26. 3. 31
学際物質科学研究センター長	鍋島 達弥	23. 4. 1～25. 3. 31
特別支援教育研究センター長	四日市 章	24. 4. 1～25. 3. 31
北アフリカ研究センター長	中嶋 光敏	23. 4. 1～25. 3. 31
学術情報メディアセンター長	和田 耕一	24. 4. 1～26. 3. 31
研究基盤総合センター長	新井 達郎	23. 4. 1～25. 3. 31
アイソトープ総合センター長	松本 宏	23. 4. 1～25. 3. 31
次世代医療研究開発・教育統合センター長	坂根 正孝	24. 4. 1～26. 3. 31
アイソトープ環境動態研究センター長	松本 宏	24. 12. 1～25. 3. 31
サイバニクス研究センター長	山海 嘉之	24. 4. 1～26. 3. 31
保健管理センター所長	久賀 圭祐	24. 4. 1～26. 3. 31

(理療科教員養成施設長)

理療科教員養成施設長	宮本 俊和	24. 4. 1～26. 3. 31
------------	-------	--------------------

(附属学校長)

附属小学校長	新井 保幸	23. 4. 1～26. 3. 31
附属中学校長	藤堂 良明	23. 4. 1～26. 3. 31
附属駒場中学校長	星野 貴行	23. 4. 1～26. 3. 31
附属高等学校長	茂呂 雄二	23. 4. 1～26. 3. 31
附属駒場高等学校長	星野 貴行	23. 4. 1～26. 3. 31
附属坂戸高等学校長	加藤 衛弘	24. 4. 1～26. 3. 31
附属視覚特別支援学校長	澤田 晋	23. 4. 1～26. 3. 31
附属聴覚特別支援学校長	原島 恒夫	24. 4. 1～26. 3. 31
附属大塚特別支援学校長	藤原 義博	23. 4. 1～26. 3. 31
附属桐が丘特別支援学校長	川間 健之介	23. 4. 1～26. 3. 31
附属久里浜特別支援学校長	宍戸 和成	23. 4. 1～26. 3. 31

(6) 役員・教職員数

ア 役員・教職員数総表

平成25年3月1日現在

職名	学長	理事・ 監事	副学長・ 図書館長	教授	准教授	講師	助教	助手	特任助教	大学教員 計	研究員等	附属学 校教員	事務、 技術職員	合計
部局名														
学長	1									0				1
理事・監事		10								0				10
副学長（理事でない）			2							2				2
本部（教員）				10	5	3	1			19	14			33
調整官										0			0	0
監査室										0			3	3
企画室										0			13	13
広報室										0			9	9
総務部										0			112	112
連携・渉外室										0			6	6
財務部										0			46	46
施設部										0			46	46
国際部										0			30	30
教育推進部										0			55	55
学生部										0			38	38
研究推進部										0			87	87
人文社会系				98	96	12	36			242	8			250
人文社会エリア支援室										0			31	31
ビジネスサイエンス系				35	18	1				54				54
社会人大学院等支援室										0			21	21
数理物質系				75	69	44	49		1	238	12			250
数理物質エリア支援室										0			40	40
数理物質科学等技術室										0			13	13
システム情報系				84	83	23	34			224	7			231
システム情報エリア支援室										0			41	41
システム情報工学等技術室										0			20	20
生命環境系				96	73	31	63		8	271	31			302
生命環境エリア支援室										0			54	54
生命環境科学等技術室										0			28	28
人間系				50	34	7	10		9	110	3			113
人間エリア支援室										0			16	16
体育系				52	38	7	14		19	130	4			134
芸術系				26	25	4	5			60	4			64
体育芸術エリア支援室										0			35	35
医学医療系				99	96	169	63	1	1	429	6			435
医学医療エリア支援室										0			68	68
医学系技術室										0			45	45
図書館情報メディア系				25	21	9	6			61	3			64
図書館情報エリア支援室										0			21	21
分子行動科学研究コア										0	7			7
分子行動科学研究コアサポートチーム										0			10	10
サイバニクス研究コア				1			3			4	6			10
サイバニクス研究コアサポートチーム										0			9	9
グローバル・コモンズ機構										0			4	4
計算科学研究センター										0	17			17
生命領域学際研究センター										0	6			6
外国語センター										0	2			2
留学生センター										0	3			3
農林技術センター技術室										0			23	23
北アフリカ研究センター										0	2			2
研究基盤総合センター技術室										0			15	15
アイソトープ総合センター										0			7	7
国際統合睡眠医科学研究機構										0	6		5	11
附属図書館			1							1			60	61
附属病院										0	50		886	936
病院総務部										0			152	152
附属学校教育局										0	2		63	65
附属学校										0		505		505
合計	1	10	3	650	559	310	284	1	38	1,845	193	505	2112	4,666

イ 役員数

学長	1
理事	8
監事	2

## ウ 大学教員異動状況

### 採用

職名	大学	研究所	企業	その他	総計
教授	17	1	3	6	27
准教授	19	3	2	3	27
講師	6	1		14	21
助教	39	7	3	28	77
特任助教	5			7	12
総計	86	12	8	58	164

### 退職

職名	大学	研究所	企業	定年	その他	総計
教授	13	1		28	10	52
准教授	21			3	7	31
講師	11		1	1	14	27
助教	13		1		17	31
特任助教	6				4	10
総計	64	1	2	32	52	151

(7) 予算決算  
ア 貸借対照表

貸借対照表  
(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	249,448,830		
土地減損損失累計額	△74,900	249,373,930	
建物	125,383,829		
建物減価償却累計額	△39,687,824		
建物減損損失累計額	△364,269	85,331,736	
構築物	9,649,580		
構築物減価償却累計額	△4,601,199		
構築物減損損失累計額	△21,052	5,027,329	
機械装置	92,832		
機械装置減価償却累計額	△64,322	28,510	
工具器具備品	45,741,834		
工具器具備品減価償却累計額	△28,318,117	17,423,717	
図書		9,904,127	
美術品・收藏品		871,466	
船舶	30,129		
船舶減価償却累計額	△27,960	2,168	
車両運搬具	121,404		
車両運搬具減価償却累計額	△103,425	17,979	
建設仮勘定		3,123,348	
その他の有形固定資産	11,732		
その他の有形固定資産減価償却累計額	△966	10,766	
有形固定資産合計		371,115,076	
2 無形固定資産			
商標権		2,864	
特許権		135,493	
借地権		235,000	
電気施設利用権		37,591	
ソフトウェア		307,204	
電話加入権		8,549	
特許権仮勘定		242,165	
その他の仮勘定		361	
その他の無形固定資産		23,506	
無形固定資産合計		992,734	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		2,803,944	
長期前払費用		5,029	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	20,198		
貸倒引当金	△20,198	—	
長期未収附属病院収入	139,264		
徴収不能引当金	△139,264	—	
その他の投資等		1,149	
投資その他の資産合計		2,810,122	
固定資産合計		374,917,932	
II 流動資産			
現金及び預金		7,467,615	
未収学生納付金収入		167,029	
未収附属病院収入	4,230,989		
徴収不能引当金	△18,768	4,212,221	
未収金		1,002,081	
有価証券		11,499,761	
たな卸資産		44,583	
医薬品及び診療材料		172,110	
前渡金		630	
前払費用		25,917	
未収収益		12,901	
未収消費税等		180,042	
その他の流動資産		190,322	
流動資産合計		24,975,212	
資産合計		399,893,143	



## 負債の部

## I 固定負債

## 資産見返負債

資産見返運営費交付金等	10,057,836	
資産見返補助金等	3,201,697	
資産見返寄附金	2,373,632	
資産見返物品受贈額	8,614,394	
建設仮勘定見返運営費交付金	1,201,295	
建設仮勘定見返施設費	1,593,931	
建設仮勘定見返補助金	247,518	
建設仮勘定見返寄附金	14,985	27,305,289

国立大学財務・経営センター債務負担金		2,320,764
--------------------	--	-----------

長期借入金		25,346,345
-------	--	------------

長期リース債務		1,612,082
---------	--	-----------

長期PFI債務		28,600,441
---------	--	------------

退職給付引当金		247,575
---------	--	---------

資産除去債務		248,305
--------	--	---------

その他の固定負債		566,621
----------	--	---------

固定負債合計		86,247,422
--------	--	------------

## II 流動負債

運営費交付金債務	3,720,386	
----------	-----------	--

預り補助金等	260,342	
--------	---------	--

寄附金債務	3,676,461	
-------	-----------	--

前受受託研究費等	1,008,959	
----------	-----------	--

前受受託事業費等	93,914	
----------	--------	--

前受金	65,358	
-----	--------	--

預り科学研究費補助金等	555,444	
-------------	---------	--

預り金	1,332,108	
-----	-----------	--

一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	487,054	
----------------------------	---------	--

一年以内返済予定長期借入金	3,984,064	
---------------	-----------	--

リース債務	1,000,252	
-------	-----------	--

PFI債務	2,104,341	
-------	-----------	--

未払金	10,998,413	
-----	------------	--

未払費用	556,490	
------	---------	--

賞与引当金	388,757	
-------	---------	--

流動負債合計		30,232,343
--------	--	------------

負債合計		116,479,765
------	--	-------------

## 純資産の部

## I 資本金

政府出資金	232,826,303	
-------	-------------	--

資本金合計		232,826,303
-------	--	-------------

## II 資本剰余金

資本剰余金	84,955,582	
-------	------------	--

損益外減価償却累計額 (△)	△39,256,304	
----------------	-------------	--

損益外減損損失累計額 (△)	△445,241	
----------------	----------	--

損益外利息費用累計額 (△)	△17,254	
----------------	---------	--

資本剰余金合計		45,236,784
---------	--	------------

## III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	4,271,384	
--------------	-----------	--

教育研究環境等整備積立金	663,423	
--------------	---------	--

積立金	994,698	
-----	---------	--

当期未処理損失(△)	△579,213	
------------	----------	--

(うち当期総損失(△))	△579,213 )	
--------------	------------	--

利益剰余金合計		5,350,292
---------	--	-----------

純資産合計		283,413,379
-------	--	-------------

負債純資産合計		399,893,143
---------	--	-------------

## イ 損益計算書

損益計算書  
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		6,186,338	
研究経費		7,809,019	
診療経費			
材料費	7,703,252		
委託費	2,566,061		
設備関係費	4,081,802		
経費	2,057,104	16,408,219	
教育研究支援経費		2,389,881	
受託研究費等		3,581,358	
受託事業費等		625,427	
役員人件費		262,294	
教員人件費			
常勤教員給与	24,566,798		
非常勤教員給与	866,078	25,432,876	
職員人件費			
常勤職員給与	14,444,290		
非常勤職員給与	2,935,096	17,379,385	80,074,798
一般管理費			2,591,957
財務費用			
支払利息		979,948	
為替差損		1,162	981,111
雑損			71,825
経常費用合計			<u>83,719,691</u>
経常収益			
運営費交付金収益		36,038,908	
授業料収益		7,812,400	
入学金収益		1,326,396	
検定料収益		304,490	
附属病院収益		22,699,718	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体	1,650,780		
その他	2,385,705	4,036,485	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体	354,503		
その他	296,466	650,969	
施設費収益		143,281	
補助金等収益		2,829,459	
寄附金収益		1,633,310	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	1,390,701		
資産見返補助金等戻入	804,623		
資産見返寄附金戻入	640,243		
資産見返物品受贈額戻入	71,140	2,906,707	
財務収益			
受取利息	6,948		
有価証券利息	34,234	41,181	
雑益			
公開講座収入	14,636		
財産貸付料収入	220,630		
学生寄宿舎収入	314,531		
職員宿舍料収入	213,365		
文献複写料収入	3,840		
研究関連収入	973,338		
その他の雑益	757,334	2,497,674	
経常収益合計			<u>82,920,979</u>
経常損失(△)			<u>△798,712</u>
臨時損失			
固定資産除却損	64,707		
災害損失	558,883		
その他の臨時損失	44		
			623,635

臨時利益

運営費交付金収益(災害損失分)	115,497	
施設費収益(災害損失分)	443,386	
資産見返運営費交付金等戻入	16,690	
資産見返寄附金戻入	24,142	
資産見返物品受贈額戻入	0	
資産見返補助金戻入	0	599,715

当期純損失(△)

△822,631

目的積立金取崩額

166,036

前中期目標期間繰越積立金取崩額

77,382

当期総損失(△)

△579,213

ウ 決算報告書

平成24事業年度 決算報告書

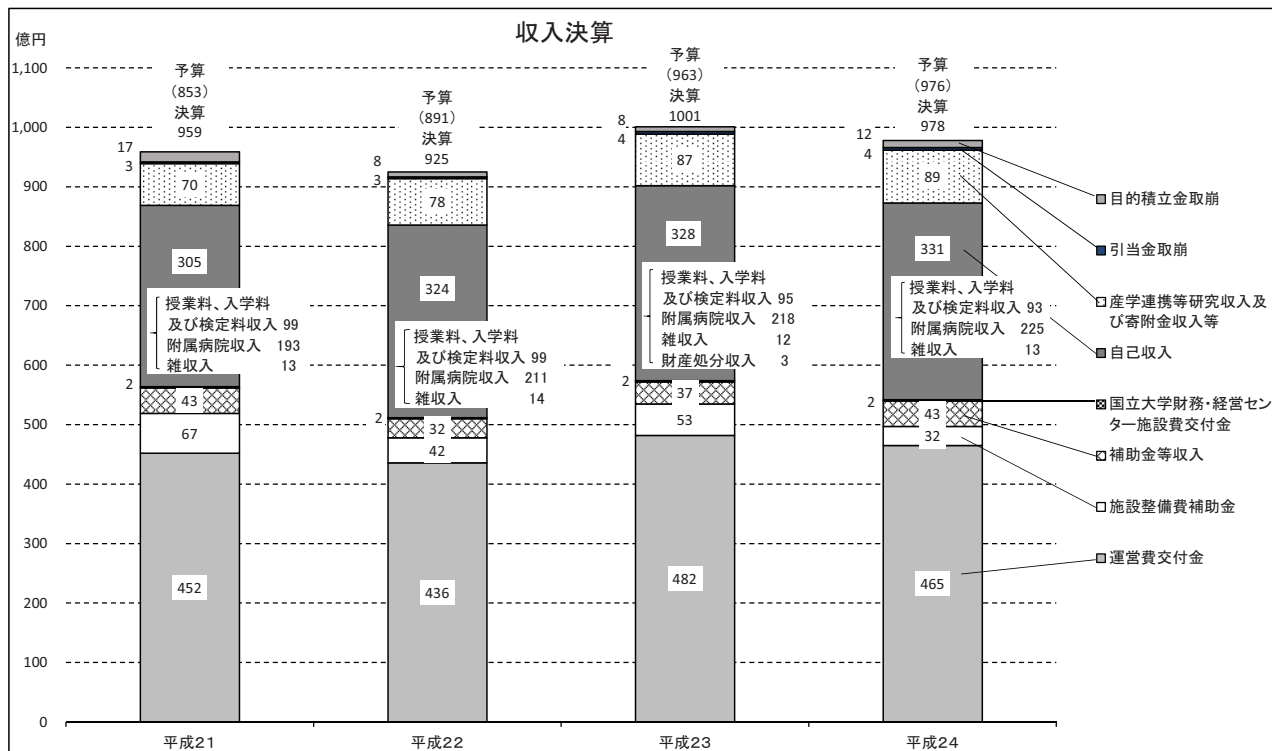
国立大学法人筑波大学

(単位：百万円)

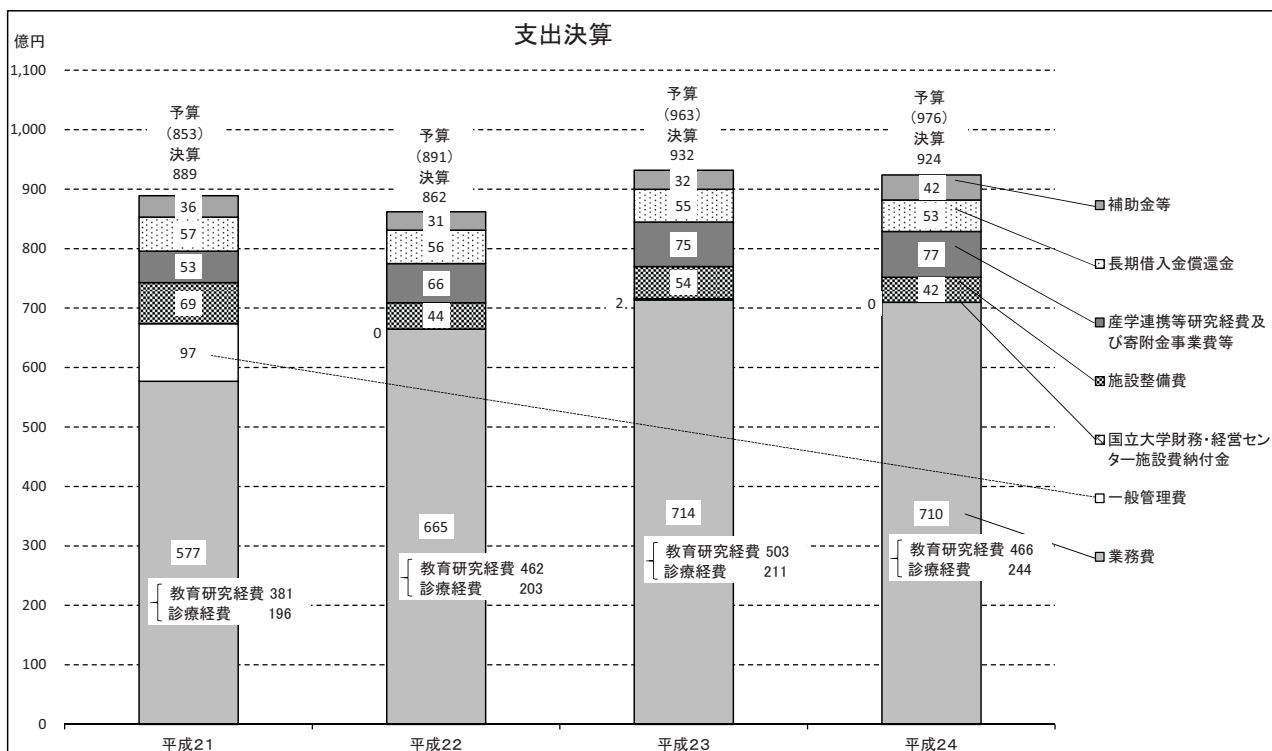
区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)	備 考
収 入				
運営費交付金	46,830	46,464	△ 366	(注1)
うち補正予算による追加	373	614	241	
うち総合特区推進国立大学法人運営費交付金の追加	723	723	—	
施設整備費補助金	4,390	3,211	△ 1,179	(注2)
うち補正予算による追加	1,485	443	△ 1,042	
船舶建造費補助金	—	—	—	
補助金等収入	3,402	4,358	956	(注3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	175	175	—	
自己収入	33,657	33,150	△ 507	
授業料、入学料及び検定料収入	9,563	9,274	△ 289	(注4)
附属病院収入	22,884	22,546	△ 338	(注5)
財産処分収入	—	—	—	
雑収入	1,210	1,330	120	(注6)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	7,287	8,880	1,593	(注7)
引当金取崩	396	398	2	(注8)
長期借入金収入	—	—	—	
貸付回収金	—	—	—	
目的積立金取崩	1,512	1,160	△ 352	(注9)
計	97,649	97,796	148	
支 出				
業務費	75,919	71,064	△ 4,855	(注10)
教育研究経費	51,098	46,643	△ 4,455	
うち設備災害復旧事業	373	614	241	
うちつくば国際戦略総合特区事業	723	266	△ 457	
診療経費	24,821	24,422	△400	
うち設備災害復旧事業	—	—	—	
施設整備費	5,731	4,195	△ 1,536	(注11)
うち施設災害復旧事業	1,485	443	△ 1,042	
船舶建造費	—	—	—	
補助金等	3,402	4,143	740	(注12)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	7,287	7,677	390	(注13)
貸付金	—	—	—	
長期借入金償還金	5,309	5,308	△ 1	
国立大学財務・経営センター施設費納付金	—	—	—	
計	97,649	92,387	△ 5,262	
収入－支出	—	5,409	5,409	

- (注1) 運営費交付金については、補正予算による、給与改定臨時特例法に基づく国家公務員の給与削減に準じた人件費相当額の減少、及び復興関連事業による増加などの要因により、予算額に対して決算額が366百万円減少しています。
- (注2) 施設整備費補助金については、災害復旧事業（補正予算）及び附属視覚特別支援学校校舎改修事業・附属小学校校舎改修事業が未完成となったため、予算額に対して決算額が1,179百万円減少しています。
- (注3) 補助金等収入については、受入金額が増加したため、予算額に対して決算額が956百万円増加しています。
- (注4) 授業料、入学料及び検定料収入については、在学者の減により、予算額に対して決算額が289百万円減少しています。
- (注5) 附属病院収入については、外来患者数・外来化学療法の件数が増加しているものの、新病棟開院準備に伴う稼働率の減少などの要因により、予算額に対して決算額が338百万円減少しています。
- (注6) 雑収入については、不用物品等売払収入などの増加により、予算額に対して決算額が120百万円増加しています。
- (注7) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、積極的に資金の獲得に努めたことなどにより、予算額に対して決算額が1,593百万円増加しています。
- (注8) 引当金取崩については、退職者が増加したため、予算額に対して決算額が2百万円増加しています。
- (注9) 目的積立金取崩については、学生宿舎リニューアル事業及び共同利用・共同研究拠点の機能充実事業等が未完成となったため、予算額に対して決算額が352百万円減少しています。
- (注10) 業務費については、給与改定臨時特例法に基づく国家公務員の給与削減に準じた人件費の減少及び事業の未完了などにより、予算額に対して決算額が4,855百万円減少しています。
- (注11) 施設整備費については、(注2)に示した理由を主な要因として、予算額に対して決算額が1,536百万円減少しています。
- (注12) 補助金等については、(注3)に示した理由を主な要因として、予算額に対して決算額が740百万円増加しています。
- (注13) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注7)に示した理由を主な要因として、予算額に対して決算額が390百万円増加しています。

## エ 収入支出概況



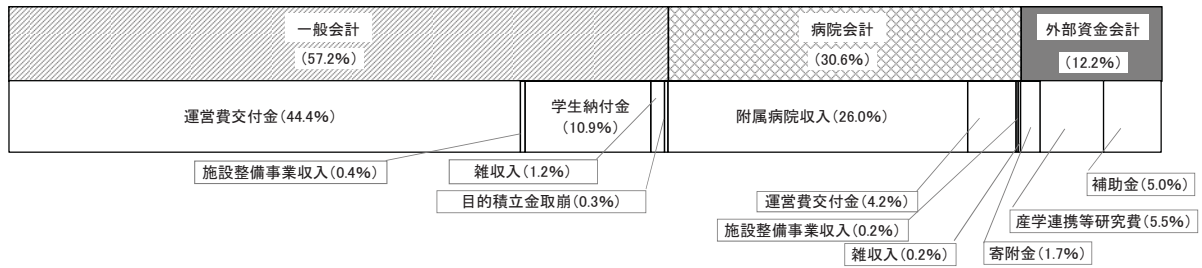
(注) 1. 表中数字は決算額を, ( )は年度計画予算総額を指す。  
 2. 平成23年度は、運営費交付金のうち23億円、施設整備費補助金のうち16億円の災害復旧費を含む。  
 3. 平成24年度は、施設整備費補助金のうち4億円の災害復旧費を含み、運営費交付金のうち7億円の総合特区推進国立大学法人運営費交付金を含む。



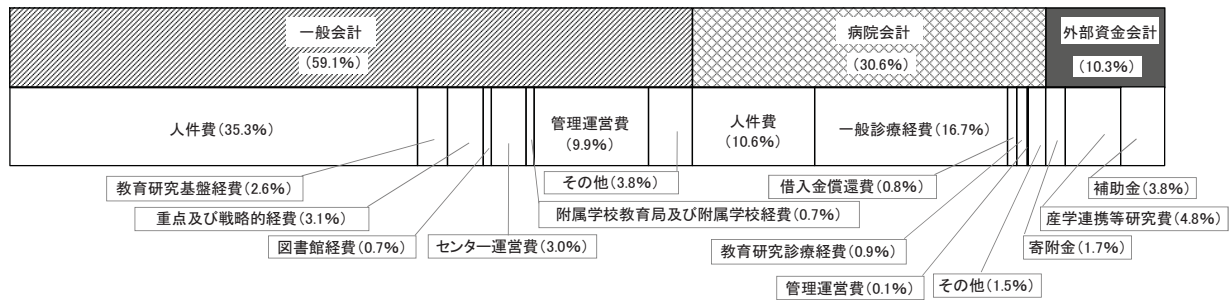
(注) 1. 表中数字は決算額を, ( )は年度計画予算総額を指す。  
 2. 平成22年度から一般管理費は業務費の教育研究経費に含む。  
 3. 平成23年度は、施設整備費のうち16億円、教育研究経費のうち10億円、診療経費のうち0.1億円の災害復旧費を含む。  
 4. 平成24年度は、教育研究経費のうち6億円、施設整備費のうち4億円の災害復旧費を含み、教育研究経費のうち3億円の国際戦略総合特区事業費を含む。

才 平成24年度予算構成図（当初配分予算）

【収入】



【支出】



- (注) 1. 外部資金会計の収入と支出の1.9%の差異は、支出において間接経費を一般会計に繰り入れているため生じたものである。  
 2. 一般会計の管理運営費のうち、5.2%は用地一括購入長期借入金債務償還経費である。

## 2 教育関係

### (1) 学年暦

#### 平成24年度学年暦

事 項	学 群	大 学 院 【 】は 東京キャンパス
第1学期（4月1日～7月31日）		
学年開始	4月 1日（日）	4月 1日（日）
春季休業	4月 1日（日）～ 4月 7日（土）	4月 1日（日）～ 4月 7日（土）
入学式	4月 9日（月）	4月 9日（月）
新入生履修ガイダンス	4月10日（火）	
新入生オリエンテーション	4月11日（水）～ 4月12日（木）	4月 9日（月）～ 4月10日（火）
第1学期授業開始	4月13日（金）	4月11日（水） 【4月10日（火）】
春季スポーツ・デー	5月19日（土）～ 5月20日（日）	5月19日（土）～ 5月20日（日）
第1学期授業終了	6月26日（火）	6月26日（火） 【6月23日（土）】
第1学期期末試験	6月27日（水）～ 7月 3日（火）	6月27日（水）～ 7月 3日（火） 【6月26日（火）～ 6月30日（土）】
夏季休業	7月 4日（水）～ 7月31日（火）	7月 4日（水）～ 7月31日（火） 【7月 1日（日）～ 7月31日（火）】
第1学期末卒業式 大学院学位記授与式	7月25日（水）	7月25日（水）
第2学期（8月1日～11月30日）		
夏季休業	8月 1日（水）～ 8月31日（金）	8月 1日（水）～ 8月31日（金）
第2学期入学式	8月27日（月）	8月27日（月）
第2学期授業開始	9月 3日（月）	9月 3日（月） 【8月25日（土）】
★1 開学記念日	10月 1日（月）	10月 1日（月）
★2 学園祭	10月 6日（土）～10月 8日（月）	10月 6日（土）～ 10月 8日（月）
秋季スポーツ・デー	10月20日（土）～10月21日（日）	10月20日（土）～ 10月21日（日）
筑波キャンパス電気設備点検（全学停電）	10月27日（土）～10月28日（日）	10月27日（土）～ 10月28日（日）
第2学期授業終了	11月15日（木）	11月15日（木） 【11月10日（土）】
第2学期期末試験	11月16日（金）～11月22日（木）	11月16日（金）～ 11月22日（木） 【11月13日（火）～ 11月17日（土）】
秋季休業	11月26日（月）～11月30日（金）	11月26日（月）～ 11月30日（金）
大学院学位記授与式		11月30日（金）
第3学期（12月1日～3月31日）		
第3学期授業開始	12月 3日（月）	12月 3日（月） 【12月 1日（土）】
冬季休業	12月27日（木）～ 1月 6日（日）	12月27日（木）～ 1月 6日（日）
第3学期授業終了	3月 1日（金）	3月 1日（金） 【2月23日（土）】
第3学期期末試験	3月 4日（月）～ 3月 8日（金）	3月 4日（月）～ 3月 8日（金） 【2月26日（火）～ 3月 2日（土）】
春季休業	3月 9日（土）～ 3月31日（日）	3月 9日（土）～ 3月31日（日） 【3月 3日（日）～ 3月31日（日）】
卒業式 大学院学位記授与式	3月25日（月）	3月25日（月）
学年終了	3月31日（日）	3月31日（日）

（備 考）

- ★1 10月1日（月）の開学記念日は、休講とせず授業を実施する。（東京キャンパスを除く）
- ★2 学園祭の実施に伴い、10月5日（金）及び10月9日（火）の授業は、準備及び後片付けのため、臨時休業とする。（東京キャンパスを除く）
- 3 5月1日（火）は、振替え授業日とし木曜日の授業を実施する。9月19日（水）は、振替え授業日とし月曜日の授業を実施する。  
10月4日（木）は、振替え授業日とし金曜日の授業を実施する。12月18日（火）は、振替え授業日とし月曜日の授業を実施する。  
12月26日（水）は、振替え授業日とし金曜日の授業を実施する。1月16日（水）は、振替え授業日とし月曜日の授業を実施する。  
2月28日（木）は、振替え授業日とし月曜日の授業を実施する。（東京キャンパスを除く）
- 4 定期健康診断の日程については、別に定め、実施時間に当たる学群・学類の当該年次及び研究科の授業は、臨時休業とする。（東京キャンパスを除く）
- 5 学群の入学者選抜の実施に伴う臨時休業は、準備及び後片付けに要する時間を含め、別に定める。（東京キャンパスを除く）
- 6 卒業予定者及び修了予定者に対する第3学期期末試験に関する特別措置については、1月24日（木）～1月30日（水）の期間に実施する。
- 7 医学類に係る卒業日は平成25年3月8日とし、卒業式は上記日程に従い実施する。



(2) 学生数  
ア 学群  
ア) 新組織

(平成25年3月1日現在)

学群・学類	人文・文化学群			社会・国際学群			人間学群			生命環境学群				理工学群					情報学群				医学群				体育専門学群	芸術専門学群	合計	総合計 (新組織+旧組織)				
	人文	比文	日・日	計	社会	国際	計	教育	心理	障害	計	生物	資源	地球	計	数学	物理	化学	応理	工以	社工	計	情報	創成	知識	計					医学	看護	医療	計
入学定員(1年次)	120	80	40	240	80	80	160	35	50	35	120	80	120	50	250	40	60	50	120	130	120	520	80	50	100	230	110	70	37	217	240	100	2,077	2,077
入学定員(編入学)※				0	10		10				0			10	10				10			10	10	10	10	30	5	10	3	18			78	78
取容定員	480	320	160	960	340	320	660	140	200	140	480	320	500	200	1,020	160	240	200	500	520	480	2,100	340	220	420	980	641	300	154	1,095	960	400	8,655	8,655
1年	123	84	40	247	88	93	181	35	52	38	125	91	134	54	279	47	65	51	130	139	123	555	82	51	99	232	113	72	36	212	252	108	2,200	2,200
学生数(女子)	61	59	33	153	24	54	78	16	31	28	75	41	70	14	125	3	4	14	12	13	28	74	4	14	55	73	38	66	23	127	77	95	877	877
一般学生(女子)	121	83	40	244	81	79	160	35	51	38	124	80	122	52	254	45	64	50	122	135	121	537	80	49	99	228	111	72	36	219	249	107	2,122	2,122
外国人学生(女子)	60	59	33	152	23	47	70	16	31	28	75	35	63	13	111	3	4	14	10	12	26	69	3	13	55	71	37	66	23	126	77	94	845	845
外国人留學生(女子)	2	1	0	3	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	1	0	2	1	1	0	2	2	0	0	2	3	1	16	16
外国人留學生(女子)	1	0	0	1	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	2	1	0	0	1	0	1	8	8
外国人留學生(女子)	0	0	0	0	1	7	19	0	1	0	1	10	12	2	24	2	1	0	8	3	2	16	1	1	0	2	0	0	0	0	0	0	62	62
外国人留學生(女子)	0	0	0	0	1	5	6	0	0	0	0	0	7	1	14	0	0	0	2	0	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24	24
2年	131	86	42	259	83	90	173	37	50	35	122	89	137	52	278	42	67	53	124	140	131	557	81	53	101	235	113	72	40	225	251	111	2,211	2,211
学生数(女子)	59	62	31	152	26	53	79	17	32	25	74	33	81	16	130	5	9	16	11	9	20	70	11	17	54	82	50	71	22	143	74	79	883	883
一般学生(女子)	131	83	41	255	78	82	160	36	50	35	121	79	125	51	255	42	62	52	121	134	127	538	80	53	100	233	111	72	39	222	250	111	2,145	2,145
外国人学生(女子)	59	60	30	149	24	49	73	16	32	25	73	28	75	16	119	5	8	15	11	9	19	67	10	17	54	81	50	71	21	142	73	79	856	856
外国人留學生(女子)	0	1	0	1	0	1	2	0	0	0	0	3	1	0	4	0	0	0	0	1	2	1	2	1	0	1	2	0	0	2	1	0	14	14
外国人留學生(女子)	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	3	0	0	3	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	8	8
外国人留學生(女子)	0	2	1	3	4	7	11	1	0	0	1	7	11	1	19	0	5	1	3	5	3	17	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	52	52
外国人留學生(女子)	0	1	1	2	2	3	5	1	0	0	1	2	6	1	8	0	1	1	0	0	3	0	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	19	19
3年	132	85	42	259	99	90	189	40	52	39	131	92	150	55	297	47	72	55	137	143	133	587	101	68	120	289	111	76	43	230	250	105	2,337	2,337
学生数(女子)	71	62	29	162	46	58	104	18	28	30	76	36	78	12	126	6	11	15	12	10	24	78	7	16	70	93	36	69	25	130	71	77	917	917
一般学生(女子)	132	83	42	257	94	81	175	40	52	39	131	87	137	55	279	46	68	53	132	139	128	566	97	67	118	282	111	76	40	227	249	100	2,266	2,266
外国人学生(女子)	71	60	29	160	43	52	95	18	28	30	76	32	72	12	116	6	11	15	11	8	22	73	6	16	68	90	36	69	24	129	71	75	885	885
外国人留學生(女子)	0	1	0	1	0	2	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	2	2	1	0	2	7	2	1	4	0	0	0	0	1	1	1	17	17
外国人留學生(女子)	0	1	0	1	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	7	7
外国人留學生(女子)	0	1	0	1	5	7	12	0	0	0	0	5	12	0	17	1	2	0	4	4	3	14	2	0	1	3	0	0	3	3	0	4	54	54
外国人留學生(女子)	0	1	0	1	3	4	7	0	0	0	0	4	6	0	10	0	1	0	1	2	0	3	1	0	1	2	0	0	1	1	0	1	25	25
4年	165	115	50	330	130	146	276	46	63	50	159	107	177	67	351	57	83	61	181	178	175	735	126	86	140	352	108	80	46	234	284	136	2,857	2,857
学生数(女子)	91	76	35	202	38	81	119	18	36	32	86	43	94	19	156	11	5	13	20	14	33	96	6	20	78	104	35	76	25	136	85	106	1,090	1,101
一般学生(女子)	164	113	49	326	126	140	266	46	63	49	158	102	173	67	342	55	79	59	174	162	169	698	120	83	140	343	104	79	46	229	283	134	2,779	2,815
外国人学生(女子)	90	74	35	199	36	78	114	18	36	31	85	41	91	19	151	10	5	13	16	11	30	85	4	18	78	100	33	75	25	133	85	105	1,057	1,067
外国人留學生(女子)	1	1	1	3	1	4	5	0	0	0	0	2	1	0	3	1	0	1	1	2	1	6	2	1	0	3	4	1	0	5	1	2	28	28
外国人留學生(女子)	1	1	0	2	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2	1	0	0	1	2	1	0	3	0	1	12	12
外国人留學生(女子)	0	1	0	1	3	2	5	0	0	1	1	3	3	0	6	1	4	1	6	14	5	31	4	2	0	6	0	0	0	0	0	0	50	52
外国人留學生(女子)	0	1	0	1	2	1	3	0	0	1	1	1	3	0	4	0	0	0	4	3	0	0	1	2	0	3	0	0	0	0	0	0	21	22
5年																																		
学生数(女子)																																		
一般学生(女子)																																		
外国人学生(女子)																																		
外国人留學生(女子)																																		
6年																																		
学生数(女子)																																		
一般学生(女子)																																		
外国人学生(女子)																																		
外国人留學生(女子)																																		
合計	551	370	174	1,095	400	419	819	158	217	162	537	379	598	228	1,205	193	287	220	572	600	562	2,434	390	258	460	1,108	644	300	165	1,109	1,037	460	9,804	9,854
学生数(女子)	282	259	128	669	134	246	380	69	127	115	311	153	323	61	537	25	29	58	55	46	105	318	28	67	257	352	219	282	95	596	307	357	3,827	3,840
一般学生(女子)	548	362	172	1,082	379	382	761	157	216	161	534	348	557	225	1,130	188	273	214	549	570	545	2,339	377	252	457	1,086	633	299	161	1,093	1,031	452	9,508	9,556
外国人学生(女子)	280	253	127	660	126	226	352	68	127	114	309	136	301	60	497	24	28	57	48	40	97	294	23	64	255	342	215	281	93	589	306	353	3,702	3,714
外国人留學生(女子)	3	4	1	8																														

(イ) 旧組織

(平成25年3月1日現在)

学群・学類	第一学群				第二学群						第三学群						医学専門学群					体育専門学群	芸術専門学群	図書館情報専門学群	合計						
	人文	社会	自然	計	比文	日・日	人間	生物	資源	計	社工	国際	情報	工入	工学基礎	計	医学専門学群	医学	看護	医療	計					計					
入学定員(1年次)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
取容定員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1年	学生数(女子)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般学生(女子)	0			0						0					0						0					0				0
	外国人学生(女子)	0			0						0					0						0					0				0
	外国人留学生(女子)	0			0						0					0						0					0				0
2年	学生数(女子)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般学生(女子)	0			0						0					0						0					0				0
	外国人学生(女子)	0			0						0					0						0					0				0
	外国人留学生(女子)	0			0						0					0						0					0				0
3年	学生数(女子)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般学生(女子)	0			0						0					0						0					0				0
	外国人学生(女子)	0			0						0					0						0					0				0
	外国人留学生(女子)	0			0						0					0						0					0				0
4年	学生数(女子)	2	3	3	8	5	1	2	1	2	11	1	2	1	2	2	8	0	0	0	1	1	1	2	5	3	38				
	一般学生(女子)	0	2	0	2	2	1	1	0	0	4	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	1	10					
	外国人学生(女子)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	外国人留学生(女子)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
5年	学生数(女子)																0	0				0				0				0	
	一般学生(女子)																					0				0				0	
	外国人学生(女子)																					0				0				0	
	外国人留学生(女子)																					0				0				0	
6年	学生数(女子)																0	12				12				12				12	
	一般学生(女子)																0	2				2				2				2	
	外国人学生(女子)																					0				0				0	
	外国人留学生(女子)																					0				0				0	
合計	学生数(女子)	2	3	3	8	5	1	2	1	2	11	1	2	1	2	2	8	0	12	0	1	1	13	2	5	3	50				
	一般学生(女子)	0	2	0	2	2	1	1	0	0	4	1	0	0	0	1	0	2	0	0	0	2	0	2	1	12					
	外国人学生(女子)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	外国人留学生(女子)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					

注) 1 一般学生、外国人学生、外国人留学生及び女子は内数で示す。

2 一般学生には、外国人学生及び外国人留学生を除く。

3 ※は3年次編入学を示す。ただし、医学群医学類においては2年次編入学を示す。

4 体育専門学群及び芸術専門学群については、学群再編の対象ではないが、便宜上、他学群・学類と同様に新組織(平成19年度以降入学者)と、旧組織(平成18年度以前入学者)を分けて表記した。

イ 大学院

(平成25年3月1日現在)

	合計						1年次					2年次				3年次				4年次				5年次				
	定員	現員	留学生	2・3学期入学	短期在学コース		定員	現員	留学生	2・3学期入学	短期在学コース	定員	現員	留学生	2・3学期入学	定員	現員	留学生	2・3学期入学	定員	現員	留学生	2・3学期入学	定員	現員	留学生	2・3学期入学	
独立修士課程(教育研究科)	249	228 (96)	12 (7)		2	125	113 (52)	8 (5)		2	124	115 (44)	4 (2)															
博士前期課程・修士課程	3016	3616 (1167)	606 (324)	72 (44)	8 (4)	1526	1634 (525)	285 (157)	39 (22)	8 (4)	1490	1982 (642)	321 (167)	33 (22)														
博士後期課程・3年制博士課程	1664	1763 (622)	428 (191)	93 (40)		558	446 (135)	117 (46)	35 (13)		558	436 (164)	116 (57)	30 (14)	548	881 (323)	195 (88)	28 (13)										
一貫制博士課程	543	713 (315)	109 (65)	11 (7)		121	136 (61)	25 (21)	8 (6)		121	117 (51)	16 (13)		121	116 (46)	20 (11)		121	156 (72)	12 (6)			59	188 (85)	36 (19)	3 (1)	
専門職学位課程(法科大学院)	108	122 (26)				36	34 (7)				36	35 (6)			36	53 (13)												
専門職学位課程	60	77 (29)	2 (2)	77 (29)		30	32 (14)	2 (2)	32 (14)		30	45 (15)		45 (15)														
大学院 合計	5640	6519 (2255)	1157 (589)	253 (120)	10 (4)	2396	2395 (794)	437 (231)	114 (55)	10 (4)	2359	2730 (922)	457 (239)	108 (51)	705	1050 (382)	215 (99)	28 (13)	121	156 (72)	12 (6)			59	188 (85)	36 (19)	3 (1)	

◆ 博士前期課程相当(修士課程+博士前期課程+一貫制博士課程1・2年次)小計

	合計						1年次					2年次			
	定員	現員	留学生	2・3学期入学	短期在学コース		定員	現員	留学生	2・3学期入学	短期在学コース	定員	現員	留学生	2・3学期入学
独立修士課程(教育研究科)	249	228 (96)	12 (7)		2	125	113 (52)	8 (5)		2	124	115 (44)	4 (2)		
修士課程	148	177 (76)	14 (8)			74	84 (35)	9 (4)			74	93 (41)	5 (4)		
博士前期課程	2868	3439 (1091)	592 (316)	72 (44)	8 (4)	1452	1550 (490)	276 (153)	39 (22)	8 (4)	1416	1889 (601)	316 (163)	33 (22)	
一貫制博士課程(医学を除く)	118	107 (58)	27 (19)	8 (6)		59	68 (38)	19 (13)	8 (6)		59	39 (20)	8 (6)		
博士前期(相当)課程 小計	3383	3951 (1321)	645 (350)	80 (50)	10 (4)	1710	1815 (615)	312 (175)	47 (28)	10 (4)	1673	2136 (706)	333 (175)	33 (22)	

◆ 博士後期課程相当(3年制博士課程+博士後期課程+一貫制博士課程3~5年次+医学の課程)小計

	博士後期(相当)課程 合計						後期・3年制 1年次 一貫制 3年次 一貫制(医学) 1年次					後期・3年制 2年次 一貫制 4年次 一貫制(医学) 2年次				後期・3年制 3年次 一貫制 5年次 一貫制(医学) 3年次				一貫制(医学) 4年次						
	定員	現員	留学生	2・3学期入学	短期在学コース		定員	現員	留学生	2・3学期入学	短期在学コース	定員	現員	留学生	2・3学期入学	定員	現員	留学生	2・3学期入学	定員	現員	留学生	2・3学期入学			
博士後期課程	1511	1517 (514)	378 (177)	73 (36)		507	387 (114)	100 (44)	24 (11)		507	378 (138)	100 (52)	27 (14)	497	752 (262)	178 (81)	22 (11)								
3年制博士課程	153	246 (108)	50 (14)	17 (2)		51	59 (21)	17 (2)	10 (1)		51	58 (26)	16 (5)	3	51	129 (61)	17 (7)	4 (1)								
一貫制博士課程	177	270 (128)	54 (197)	3 (1)		59	42 (24)	11 (8)			59	40 (19)	7 (188)		59	188 (85)	36 (1)	3 (1)								
一貫制博士課程(医学の課程)	248	336 (129)	28 (15)			62	68 (23)	6 (3)			62	78 (31)	8 (7)		62	74 (22)	9 (3)		62	116 (53)	5 (2)					
博士後期(相当)課程 小計	2089	2369 (879)	510 (403)	93 (39)		679	556 (182)	134 (57)	34 (12)		679	554 (214)	131 (252)	30 (14)	669	1143 (430)	240 (92)	29 (13)	62	116 (53)	5 (2)					

◆ 専門職学位課程 小計

	合計						1年次					2年次				3年次			
	定員	現員	留学生	2・3学期入学	短期在学コース		定員	現員	留学生	2・3学期入学	短期在学コース	定員	現員	留学生	2・3学期入学	定員	現員	留学生	2・3学期入学
専門職学位課程(法科大学院)	108	122 (26)				36	34 (7)				36	35 (6)			36	53 (13)			
専門職学位課程	60	77 (29)	2 (2)	77 (29)		30	32 (14)	2 (2)	32 (14)		30	45 (15)		45 (15)					
大学院 小計	168	199 (65)	2 (2)	77 (29)		66	66 (21)	2 (2)	32 (14)		66	80 (21)		45 (15)	36	53 (13)			

◇【研究科別】博士前期課程相当(修士・博士前期課程+一貫制博士課程1・2年次)小計

	博士前期課程(相当)小計						前期・修士 1年次 一貫制1年次						前期・修士 2年次 一貫制2年次					
	定員	現員	留学生	2・3学期 入学	短期在 学コース		定員	現員	留学生	2・3学期 入学	短期在 学コース		定員	現員	留学生	2・3学期 入学		
		(女)	(女)	(女)	(女)			(女)	(女)	(女)	(女)			(女)	(女)	(女)	(女)	
教育研究科	249	228 (96)	12 (7)		2		125	113 (52)	8 (5)		2		124	115 (44)	4 (2)			
人文社会科学研究科	248	283 (171)	130 (92)	22 (13)	8 (4)		124	120 (73)	55 (39)	13 (6)	8 (4)		124	163 (98)	75 (53)	9 (7)		
ビジネス科学研究科	120	162 (31)					60	66 (14)					60	96 (17)				
数理物質科学研究科	480	595 (80)	44 (12)	6 (2)			240	296 (44)	16 (4)	2			240	299 (36)	28 (8)	4 (2)		
システム情報工学研究科	818	932 (127)	196 (78)				427	426 (62)	99 (41)				391	506 (65)	97 (37)			
生命環境科学研究科	598	691 (291)	135 (74)	44 (29)			299	307 (134)	66 (40)	24	16		299	384 (157)	69 (34)	20 (13)		
人間総合科学研究科	796	943 (467)	94 (62)				398	427 (201)	45 (29)				398	516 (266)	49 (33)			
図書館情報メディア研究科	74	101 (49)	22 (18)				37	44 (26)	11 (10)				37	57 (23)	11 (8)			
グローバル教育院		16 (9)	12 (7)					16 (9)	12 (7)	8	6							
博士前期(相当)課程小計	3383	3951 (1321)	645 (350)	80 (50)	10 (4)		1710	1815 (615)	312 (175)	47 (28)	10 (4)		1679	2136 (706)	333 (175)	33 (22)		

◇【研究科別】博士後期課程相当(3年制博士課程+博士後期課程+一貫制博士課程3~5年次+医学の課程)小計

	博士後期課程(相当)小計						後期・3年制 1年次 一貫制3年次 一貫制(医学)1年次						後期・3年制 2年次 一貫制4年次 一貫制(医学)2年次				後期・3年制 3年次 一貫制5年次 一貫制(医学)3年次				一貫制(医学)4年次				
	定員	現員	留学生	2・3学期 入学	短期在 学コース		定員	現員	留学生	2・3学期 入学	短期在 学コース		定員	現員	留学生	2・3学期 入学	定員	現員	留学生	2・3学期 入学	定員	現員	留学生	2・3学期 入学	
		(女)	(女)	(女)	(女)			(女)	(女)	(女)	(女)			(女)	(女)	(女)	(女)		(女)	(女)	(女)		(女)	(女)	(女)
人文社会科学研究科	225	306 (160)	92 (63)	3 (2)			75	60 (33)	19 (16)	2 (1)			75	55 (30)	14 (12)		75	191 (97)	59 (35)	1 (1)					
ビジネス科学研究科	69	136 (29)					23	24 (7)					23	25 (6)				23	87 (16)						
数理物質科学研究科	323	248 (32)	67 (13)	20 (3)			111	85 (8)	25 (3)	10	1		111	68 (13)	17 (6)	4		101	95 (11)	25 (4)	6 (2)				
システム情報工学研究科	318	233 (36)	73 (27)	5 (3)			106	67 (9)	22 (7)	3	2		106	60 (10)	18 (6)	1 (1)		106	106 (17)	33 (14)	1				
生命環境科学研究科	477	420 (151)	169 (74)	66 (33)			159	121 (45)	49 (22)	20	9		159	115 (42)	46 (18)	25 (13)		159	184 (64)	74 (34)	21 (11)				
人間総合科学研究科	614	931 (423)	100 (55)	2			184	189 (75)	19 (9)				184	214 (106)	34 (24)			184	412 (189)	42 (20)	2		62	116 (53)	5 (2)
図書館情報メディア研究科	63	95 (48)	9 (5)				21	10 (5)					21	17 (7)	2 (2)			21	68 (36)	7 (3)					
博士後期(相当)課程小計	2089	2369 (879)	510 (237)	96 (41)			679	556 (182)	134 (57)	35	13		679	554 (214)	131 (68)	30 (14)		669	1143 (430)	240 (110)	31 (14)		62	116 (53)	5 (2)

◇ 専門職学位課程 小計

	合計					1年次					2年次					3年次				
	定員	現員	留学生	2・3学期 入学	短期在 学コース	定員	現員	留学生	2・3学期 入学	短期在 学コース	定員	現員	留学生	2・3学期 入学	短期在 学コース	定員	現員	留学生	2・3学期 入学	短期在 学コース
		(女)	(女)	(女)	(女)		(女)	(女)	(女)	(女)	(女)	(女)	(女)	(女)	(女)		(女)	(女)	(女)	(女)
専門職学位課程(法科大学院)	108	122 (26)				36	34 (7)				36	35 (6)				36	53 (13)			
専門職学位課程	60	77 (29)	2 (2)	77 (29)		30	32 (14)	2 (2)	32 (14)		30	45 (15)		45 (15)						
大学院 小計	168	199 (55)	2 (2)	77 (29)		66	66 (21)	2 (2)	32 (14)		66	80 (21)		45 (15)		36	53 (13)			







	合計										1年次					2年次				3年次				4年次				5年次																	
	定員	現員	留学生	2・3学期 入学	短期在 学コース	定員	現員	留学生	2・3学期 入学	短期在 学コース	定員	現員	留学生	2・3学期 入学	定員	現員	留学生	2・3学期 入学	定員	現員	留学生	2・3学期 入学	定員	現員	留学生	2・3学期 入学	定員	現員	留学生	2・3学期 入学															
		(女)	(女)	(女)	(女)	(女)	(女)	(女)	(女)	(女)	(女)	(女)	(女)	(女)	(女)	(女)	(女)	(女)	(女)	(女)	(女)	(女)	(女)	(女)	(女)	(女)	(女)	(女)	(女)	(女)															
グローバル教育院(一貫制博士課程) ヒューマンバイオロジー学位プログラム	16	(9)	12	(7)	8	(6)				16	(9)	12	(7)	②8	②(6)																														
グローバル教育院(一貫制博士課程) 小計	16	(9)	12	(7)	8	(6)				16	(9)	12	(7)	8	(6)																														
<b>グローバル教育院計</b>	16	(9)	12	(7)	8	(6)				16	(9)			8	(6)																														
大学院合計	5640	6519	(2255)	1157	(589)	253	(120)	10	(4)	2396	2395	(794)	437	(226)	114	(55)	10	(4)	2359	2730	922	457	239	108	51	705	1050	382	215	99	28	13	121	156	72	12	6		59	188	85	36	19	3	1

【備考】

☆ 第2学期入学者・第3学期入学者は、学生数表等の統計上は4月1日で年次上げしている。(短期在学コースの学生は年次を上げない。)

☆ (女)は女性数で、それぞれの数の内数で示す。

☆ 留学生、2・3学期入学者、短期在学コースは、現員の内数で示す。

☆ ■■■ は、在籍者(定員)のない状況を示す。



ウ 科目等履修生・研究生・特別聴講学生・特別研究学生

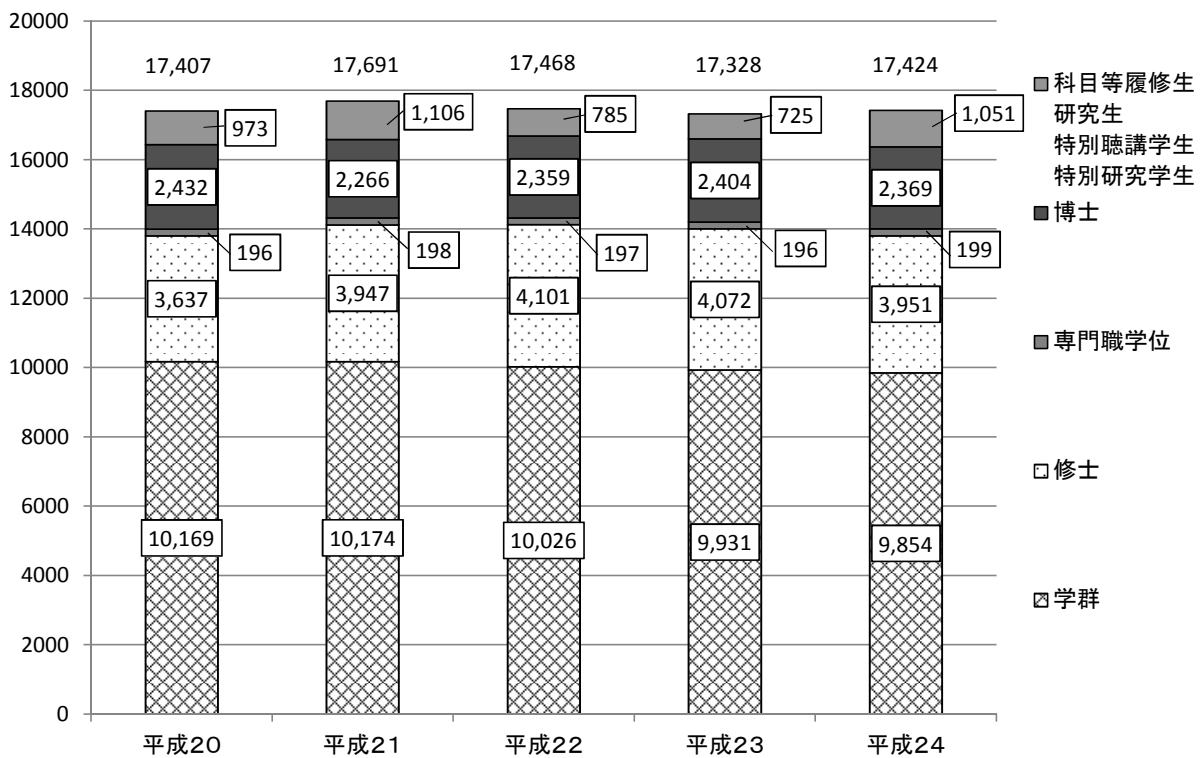
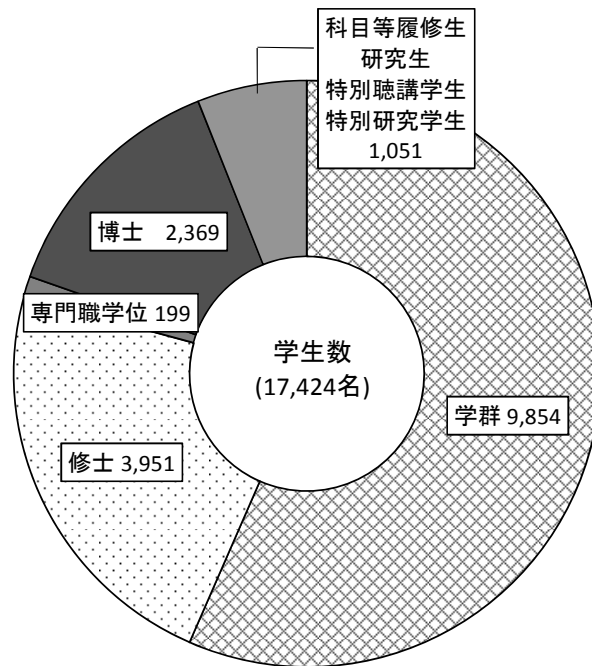
(平成24年度)

所 属		科目等履修生	研究生	特別聴講学生	特別研究学生	計	
学 群	人文 学 類	20 (8)	1 (1)	11 (9) ※11 ※(9)		32 (18) ※11 ※(9)	
	比 較 文 化 学 類	11 (5)	1 (1)	18 (17) ※18 ※(17)		30 (23) ※18 ※(17)	
	日 本 語 ・ 日 本 文 化 学 類	15 (9) ※12 ※(7)		34 (29) ※34 ※(29)		49 (38) ※46 ※(36)	
	国 際 学 群	社 会 学 類	8 (3)	1	5 (2) ※5 ※(2)		14 (5) ※5 ※(2)
		国 際 総 合 学 類	2 (1)	1 (1)	8 (4) ※8 ※(4)		11 (6) ※8 ※(4)
	学 人 群	教 育 学 類	12 (7) ※1 ※(1)	16 (6)			28 (13) ※1 ※(1)
		心 理 学 類		2			2 (0) ※0 ※(0)
		障 害 科 学 類	9 (4) ※1	2 (2)	1 ※1		12 (6) ※2 ※(0)
	生 命 環 境 学 群	生 物 学 類	11 (4) ※1	1	8 (4)		20 (8) ※1 ※(0)
		生 物 資 源 学 類	6 (2)		11 (4) ※3 ※(2)		17 (6) ※3 ※(2)
		地 球 学 類	4 (1)		1 ※1		5 (1) ※1 ※(0)
	理 工 学 群	教 学 類	9 (1)	1			10 (1) ※0 ※(0)
		物 理 学 類	5				5 (0) ※0 ※(0)
		化 学 類	3	1 (1)			4 (1) ※0 ※(0)
		応 用 理 工 学 類	2 (1)				2 (1) ※0 ※(0)
		工 学 シ ス テ ム 学 類	3 ※1	3	2 (1) ※2 ※(1)		8 (1) ※3 ※(1)
		社 会 工 学 類	3		1 ※1		4 (0) ※1 ※(0)
	情 報 学 群	情 報 科 学 類	4 (1)	1	9 ※9		14 (1) ※9 ※(0)
		情 報 メ デ ィ ア 創 成 学 類		1			1 (0) ※0 ※(0)
		知 識 情 報 ・ 図 書 館 学 類	2 (2)	1	2 (2) ※2 ※(2)		5 (4) ※2 ※(2)
	医 学 群	医 学 類					0 (0) ※0 ※(0)
		看 護 学 類		2 (2)			2 (2) ※0 ※(0)
		医 療 科 学 類					0 (0) ※0 ※(0)
	体 育 専 門 学 群	101 (14) ※2	20 (3)	2 ※2		123 (17) ※4 ※(0)	
	芸 術 専 門 学 群	22 (15) ※1	5 (3)	7 (5) ※7 ※(5)		34 (23) ※8 ※(5)	
	学 群 計		252 (78) ※19 ※(8)	60 (20) ※0 ※(0)	120 (77) ※104 ※(71)		432 (175) ※123 ※(79)
	大 学 院	教 育 研 究 科	3 (2)	20 (11) ※18 ※(11)			23 (13) ※18 ※(11)
		人 文 社 会 科 学 研 究 科 (博 士 前 期 課 程)	5 (3) ※2 ※(1)	71 (54) ※70 ※(54)	15 (14) ※15 ※(14)	10 (9) ※10 ※(9)	101 (80) ※97 ※(78)
		ビ ジ ネ ス 科 学 研 究 科 (博 士 前 期 ・ 専 門 職 位 課 程)	53 (7)				53 (7) ※0 ※(0)
		数 理 物 質 科 学 研 究 科 (博 士 前 期 課 程)	2 (1) ※1 ※(1)	12 (3) ※11 ※(3)		5 (2) ※2 ※(1)	19 (6) ※14 ※(5)
シ ス テ ム 情 報 工 学 研 究 科 (博 士 前 期 課 程)		6 (4) ※5 ※(3)	98 (31) ※98 ※(31)	2 (1) ※2 ※(1)	1 ※1	107 (36) ※106 ※(35)	
生 命 環 境 科 学 研 究 科 (博 士 前 期 課 程)		1	43 (19) ※43 ※(19)		6 (3) ※5 ※(3)	50 (22) ※48 ※(22)	
人 間 総 合 科 学 研 究 科 (修 士 ・ 博 士 前 期 課 程)		43 (26) ※1 ※(1)	79 (48) ※63 ※(43)	5 (3) ※5 ※(3)	1 ※1	128 (77) ※70 ※(47)	
図 書 館 情 報 メ デ ィ ア 研 究 科 (博 士 前 期 課 程)			6 (2) ※4 ※(1)	1 ※1		7 (2) ※5 ※(1)	
小 計		113 (43) ※9 ※(6)	329 (168) ※307 ※(162)	23 (18) ※23 ※(18)	23 (14) ※19 ※(13)	488 (243) ※358 ※(199)	
一 貫 制 ・ 博 士 後 期 ・ 3 年 制 博 士 課 程		3 ※1	27 (22) ※27 ※(22)		5 (3) ※5 ※(3)	35 (25) ※33 ※(25)	
人 文 社 会 科 学 研 究 科 (博 士 後 期 課 程)		5 (2)	9 (5) ※8 ※(4)			14 (7) ※8 ※(4)	
ビ ジ ネ ス 科 学 研 究 科 (博 士 後 期 課 程)						0 (0) ※0 ※(0)	
数 理 物 質 科 学 研 究 科 (博 士 後 期 ・ 3 年 制 博 士 課 程)			4 ※4		3 (1) ※3 ※(1)	7 (1) ※7 ※(1)	
シ ス テ ム 情 報 工 学 研 究 科 (博 士 後 期 課 程)			7 (2) ※6 ※(2)		2 ※2	9 (2) ※8 ※(2)	
生 命 環 境 科 学 研 究 科 (博 士 後 期 ・ 3 年 制 博 士 課 程)			9 (3) ※5 ※(2)	1 (1) ※1 ※(1)	15 (6) ※9 ※(6)	25 (10) ※15 ※(9)	
生 命 環 境 科 学 研 究 科 (一 貫 制 博 士 課 程)			2 (1) ※2 ※(1)			2 (1) ※2 ※(1)	
人 間 総 合 科 学 研 究 科 (博 士 後 期 ・ 3 年 制 博 士 課 程)		3 (2)	21 (12) ※12 ※(6)		2 ※2	26 (14) ※14 ※(6)	
人 間 総 合 科 学 研 究 科 (医 学 の 課 程)		11 (6) ※1 ※(1)			11 (6) ※1 ※(1)		
図 書 館 情 報 メ デ ィ ア 研 究 科 (博 士 後 期 課 程)		2 (2) ※2 ※(2)			2 (2) ※2 ※(2)		
小 計	11 (4) ※1 ※(0)	92 (53) ※67 ※(40)	1 (1) ※1 ※(1)	27 (10) ※21 ※(10)	131 (68) ※90 ※(51)		
大 学 院 計		124 (47) ※10 ※(6)	421 (221) ※374 ※(202)	24 (19) ※24 ※(19)	50 (24) ※40 ※(23)	619 (311) ※448 ※(250)	
合 計		376 (125) ※29 ※(14)	481 (241) ※374 ※(202)	144 (96) ※128 ※(90)	50 (24) ※40 ※(23)	1051 (486) ※571 ※(329)	

(注) 1 ( )は女子を、※は外国人留学生(ただし、科目等履修生については、外国人の履修者を)、それぞれの内数で示す。

2 日本語・日本文化研修留学生は、学群の科目等履修生として受け入れている。

工 学生数



オ 附属学校の定員・現員

(平成25年3月1日現在)

学 校 名	入学定員	総定員	現 員								
			1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	計		
附属小学校	160	960	160	156	156	157	158	154	941		
附属中学校	200	600	205	203	203				611		
附属駒場中学校	120	360	123	122	123				368		
附属高等学校	240	720	247	240	239				726		
附属駒場高等学校	160	480	162	162	163				487		
附属坂戸高等学校	160	480	160	160	161				481		
附属視覚特別支援学校	幼稚部	5	10	6	4	3			13		
	小学部	9	54	4	8	6	7	5	6	36	
	中学部	12	36	13	10	12				35	
	高等部	16	56	17	16	20				53	
	高等部 専攻科	鍼灸手技療法科	16	48	10	17	13				40
		音楽科	8	16	1	2					3
		理学療法科	8	24	5	6	2				13
	鍼灸手技療法研修科	8	8	7						7	
小 計	82	252							200		
附属聴覚特別支援学校	幼稚部	15	45	11	8	10				29	
	小学部	12	72	8	13	12	12	11	11	67	
	中学部	12	36	14	13	14				41	
	高等部	24	72	25	25	27				77	
	高等部 専攻科	造形芸術科	8	16	3	7					10
		ビジネス情報科	8	16	6	3					9
		歯科技工科	10	30	12	8	5				25
小 計	89	287							258		
特別附属支援大塚校	幼稚部	5	10	5	6					11	
	小学部	4	24	4	4	4	4	4	3	23	
	中学部	6	18	6	6	6				18	
	高等部	8	24	8	8	8				24	
	小 計	23	76							76	
特別附属支援学校 附属桐が丘	小学部	8	63	8	8	10	16	10	8	60	
	中学部	12	39	11	8	12				31	
	高等部	12	39	11	9	12				32	
	小 計	32	141							123	
特別附属支援学校 附属久里浜	幼稚部	6	18	6	6	5				17	
	小学部	6	36	5	6	6	6	5	5	33	
	小 計	12	54							50	
附属学校合計		1,278	4,410							4,321	

\*附属視覚特別支援学校及び附属聴覚特別支援学校の幼稚部は、3歳児⇒1年次欄、4歳⇒2年次欄、5歳児⇒3年次欄に記載。附属大塚特別支援学校の幼稚部は、3歳児⇒1年次欄、4歳児・5歳児⇒2年次欄に記載。附属久里浜特別支援学校の幼稚部は、3歳児⇒1年次欄、4歳⇒2年次欄に記載。

### (3) 授業科目数及び授業担当教員数

#### ア 学群

##### (ア) 基礎科目（共通科目等）

共通科目等	授業科目数	授業担当教員数		
		常勤	非常勤	計
総合科目	206	638	90	728
体育	157	45	32	77
外国語	591	79	51	130
情報処理解	69	35	21	56
国語	60	7	4	11
芸術	24	21	2	23
日本語・日本事情等に関する科目	4	8	0	8
自由科目（特設）	5	10	8	18
教職科目及び博物館に関する科目	187	90	91	181
合計	1,303	933	299	1,232

(注) 1. 授業科目数は、他学群・学類開設科目を指定しているものを除く。

2. 総合科目における授業担当教員数は延人数

##### (イ) 専門基礎科目・専門科目

学群・学類	授業科目数			授業担当教員数				
	専門科目	専門基礎科目	計	教育会議構成員	教育会議構成員以外の教員	非常勤	計	
全学群対象	0	15	15	1	0	7	8	
人文・文化学群	学群コア	0	9	9	3	0	6	9
	人文学類	244	32	276	63	22	24	109
	比較文化学類	167	83	250	64	8	20	92
	日本語・日本文化学類	83	28	111	22	6	15	43
	小計	494	152	646	152	36	65	253
社会・国際学群	社会学類	163	9	172	36	20	11	67
	国際総合学類	123	29	152	43	0	9	52
	社会国際学教育プログラム	50	39	89	0	0	10	10
	小計	336	77	413	79	20	30	129
人間学群	学群コア	0	13	13	28	0	1	29
	教育学類	52	11	63	32	0	8	40
	心理学類	55	10	65	27	0	9	36
	障害科学類	105	11	116	39	0	27	66
	小計	212	45	257	126	0	45	171
生命環境学群	学群コア	0	8	8	33	0	0	33
	生物学類	167	44	211	65	51	17	133
	生物資源学類	223	25	248	118	28	19	165
	地球学類	91	24	115	42	28	14	84
	生命環境学際プログラム	76	39	115	106	0	13	119
小計	557	140	697	364	107	63	534	
理工学群	学群共通科目	3	0	3	2	1	1	4
	数学類	70	28	98	40	20	6	66
	物理学類	77	27	104	65	21	4	90
	化学類	44	12	56	39	19	2	60
	応用理工学類	124	62	186	77	0	4	81
	工学システム学類	220	27	247	67	5	43	115
	社会工学類	108	47	155	60	13	23	96
小計	646	203	849	350	79	83	512	
情報学群	学群共通科目	0	2	2	3	0	0	3
	情報科学類	106	26	132	59	18	13	90
	情報メディア創成学類	37	48	85	29	17	20	66
	知識情報・図書館学類	78	54	132	45	9	10	64
小計	221	130	351	136	44	43	223	
医学群	医学類	34	9	43	346	51	54	451
	看護学類	67	27	94	32	32	20	84
	医療科学類	56	27	83	43	45	8	96
	小計	157	63	220	421	128	82	631
体育専門学群	239	107	346	116	2	35	153	
芸術専門学群	220	66	286	54	5	12	71	
合計	2,623	825	3,448	1,629	414	418	2,461	

(注) 授業科目数は、他学群・学類開設科目を指定しているものを除く。

## イ 大学院

### (ア) 大学院共通科目

科目群	授業科目数	授業担当教員数		
		常勤	非常勤	計
生命・環境・研究倫理	6	16	6	22
研究マネジメント力養成	6	13	3	16
情報伝達力・コミュニケーション力養成	16	13	8	21
国際性養成	7	22	11	33
キャリアマネジメント	17	35	26	61
知的基盤形成	21	71	22	93
身心基盤形成	10	24	1	25
合計	83	194	77	271

(注) 非常勤には、連携大学院方式による教員を含まない。

### (イ) 研究科

課程・研究科	授業科目数	授業担当教員数					
		教育会議構成員	教育会議構成員以外の教員	非常勤	計		
修士課程 教育研究科	311	136	97	28	261		
小計	311	136	97	28	261		
博士課程	人文社会科学研究科	一貫	426	179	5	18	202
		前期	539	125	55	32	212
		後期	146	112	11	1	124
	ビジネス科学研究科	前期	162	29	0	26	55
		後期	44	36	3	11	50
		専門職	147	25	5	87	117
	数理物質科学研究科	前期	452	332	15	54	401
		後期	157	300	0	1	301
	システム情報工学研究科	前期	410	244	10	35	289
		後期	66				
	生命環境科学研究科	一貫	149	77	0	3	80
		前期	967	345	0	127	472
		後期	596	370	0	16	386
	人間総合科学研究科	一貫	507	442	45	26	513
		修士	90	186	35	35	256
		前期	683	260	52	71	383
		後期	75	162	24	7	193
	図書館情報メディア研究科	3年制	98	64	10	10	84
		前期	69	64	0	8	72
		後期	70	44	0	0	44
小計	5,853	3,396	270	568	4,234		
合計	6,164	3,532	367	596	4,495		

(注) 1. 授業科目数は、他研究科開設科目を指定しているもの及び研究指導を除く。

2. 非常勤には、連携大学院方式による教員を含まない。

(4) 卒業・修了者等数

ア 学群卒業生

[平成25年3月31日]

学群・学類	卒業 年次 定員	編入学 定員	本年度卒業生（学位「学士」取得者）数		累計	
			学位記	計		
人文・ 学文化 学群	人文学類	120	人文学	124 (69)	124 (69)	330 (186)
	比較文化学類	80	比較文化	22 (15)	74 (55) ※1	236 (175) ※5
	日本語・日本文化学類	40	文芸学	52 (40) ※1	41 (31)	118 (90) ※1
	小計	240 (0)		239 (155) ※1	239 (155) ※1	684 (451) ※6
社会・ 学国際 学群	社会学類	80 (10)	社会学	21 (6)	91 (26) ※1	250 (110) ※3
	国際総合学類	80	政治学	40 (11)		
			経済学	16 (7)		
	小計	160 (10)	国際関係学	14 (2) ※1	93 (52) ※2	217 (135) ※9
人間学群	35		国際開発学	26 (14)	184 (78) ※3	467 (245) ※12
生命 学環境 学群	教育学類	35	教育学	184 (78) ※3	129 (76) ※1	107 (47)
	心理学類	50	心理学	129 (76) ※1	49 (29)	147 (88) ※2
	障害科学類	35	障害科学	16 (9)	43 (32) ※1	106 (83) ※1
	小計	120 (0)	特別支援教育学	11 (10)		
理工学群	生物学類	80	社会学	16 (13) ※1	129 (76) ※1	360 (218) ※3
	生物資源学類	120 (10)	理学	129 (76) ※1	82 (35)	245 (109) ※2
	地球学類	50	生物資源学	82 (35)	118 (67) ※3	414 (226) ※5
	小計	250 (10)	農学	31 (13)	57 (17)	169 (64)
情報学群	数学類	40	理学	288 (132) ※3	288 (132) ※3	828 (399) ※7
	物理学類	60	工学	49 (10) ※1	49 (10) ※1	140 (26) ※2
	化学類	50	工学	63 (5) ※3	63 (5) ※3	176 (15) ※5
	応用理工学類	120 (10)	工学	58 (12) ※1	58 (12) ※1	174 (45) ※3
	工学システム学類	130	工学	147 (19) ※5	147 (19) ※5	404 (47) ※14
	社会工学類	120	工学	144 (12) ※7	144 (12) ※7	445 (38) ※20
	小計	520 (10)	社会工学	146 (29) ※4	146 (29) ※4	389 (76) ※13
医学群	情報科学類	80 (10)	情報科学	607 (87) ※21	607 (87) ※21	1,728 (247) ※57
	情報メディア創成学類	50 (10)	情報メディア科学	30 (2) ※1	93 (5) ※4	270 (12) ※17
	知識情報・図書館学類	100 (10)	情報工	63 (3) ※3	60 (18) ※2	174 (43) ※6
	小計	230 (30)	図書館情報学	101 (55) ※6	101 (55) ※6	301 (179) ※1
医学群	医学類	103 (5)	医学	254 (78) ※6	254 (78) ※6	745 (234) ※24
	看護学類	70 (10)	看護学	93 (27)	93 (27)	93 (27)
	医療科学類	37 (3)	看護学	74 (71)	74 (71)	232 (223)
	小計	210 (18)	医療科学	37 (22)	37 (22)	108 (69) ※1
体育	240	体育学	204 (120)	204 (120)	433 (319) ※1	
芸術	100	芸術学	257 (75)	257 (75)	8,542 (2,185) ※7	
第一学群	人文学類		芸術学	103 (81)	103 (81)	3,463 (2,060) ※17
	社会学類		人文学	1 (0)	1 (0)	3,965 (1,916) ※15
	自然学類		社会学	1 (1)	2 (2)	3,669 (1,197) ※37
	小計		政治学	0		
		経済学	1 (1)			
第二学群	比較文化学類		理学	1 (0)	1 (0)	6,827 (1,374) ※17
	日本語・日本文化学類		理学	4 (2)	4 (2)	14,461 (4,487) ※69
	人間学類		比較文化	0	4 (1)	2,758 (1,693) ※15
	生物学類		比較文化	4 (1)	1 (1)	1,454 (1,110) ※18
	生物資源学類		人間科学	1 (1)	0 (0)	3,948 (2,242) ※17
	農林学類		生物資源学	0 (0)	0 (0)	2,686 (1,099) ※20
第三学群	社会工学類		生物資源学	1 (0)	1 (0)	2,473 (1,155) ※16
	国際総合学類		農学	0 (0)	0 (0)	2,057 (514) ※4
	国際関係学類		農学	0 (0)	0 (0)	15,376 (7,813) ※90
	情報学類		農学	6 (2)	6 (2)	3,834 (558) ※57
	工学システム学類		社会学	0 (0)	0 (0)	1,242 (777) ※70
	工学基礎学類		国際関係学	0 (0)	0 (0)	1,001 (466) ※64
	基礎工学類		情報科学	0 (0)	1 (0)	3,017 (377) ※67
小計		情報工	1 (0)	1 (0)	1,987 (165) ※47	
医学 専門学群	医学専門学群		工学	1 (0)	1 (0)	1,213 (76) ※11
	看護学類		工学	0 (0)	0 (0)	3,765 (500) ※20
	医療科学類		工学	0 (0)	0 (0)	16,059 (2,919) ※336
	小計		工学	2 (0)	2 (0)	3,258 (905) ※7
図書館 情報 専門学群	医学専門学群		医学	0	11 (1)	315 (297)
	看護学類		看護学	11 (1)	0 (0)	160 (111)
	医療科学類		看護学	0	0 (0)	3,733 (1,313) ※7
図書館情報専門学群		医療科学	11 (1)	11 (1)	695 (436) ※7	
図情大からの移籍学生		図書館情報学	1 (0)	1 (0)	3,819 (2,550) ※34	
小計		図書館情報学	0 (0)	0 (0)	4,514 (2,986) ※41	
合計	2,070 (78)		2,289 (887) ※35	2,289 (887) ※35	71,393 (25,876) ※677	

(注) 1. ( ) は女子を、※は外国人留学生を、それぞれ内数で示し、< >は編入学定員を外数で示す。  
 2. 卒業生数には、第2学期推薦入学者等の年度途中卒業生25名を含む。  
 3. 累計には、東京教育大学からの移籍学生を含む。  
 4. 第二学群農林学類は、平成6年度から生物資源学類へ名称変更。  
 5. 第三学群国際総合学類は、平成7年度に国際関係学類を改組。  
 6. 第三学群工学基礎学類は、平成10年度に基礎工学類を改組。  
 7. 図情大からの移籍学生の累計は、平成15年度をもって閉学した図書館情報大学の卒業生を含む。

イ 大学院修了者等  
(ア) 修士課程修了者

(平成25年3月31日現在)

研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度修了者数	累 計		
地域研究	地域研究	国際学修士		563 ( 287 ) ※	207	
		修士(国際学)		8 ( 6 )		
		修士(地域研究)		1,002 ( 615 ) ※	335	
教 育	障害児教育	教育学修士		290 ( 125 ) ※	18	
		修士(教育学)		595 ( 415 ) ※	45	
	スクールリーダーシップ開発	修士(教育学)	15 ( 7 ) ※	2	91 ( 35 ) ※	8
		教育学修士			735 ( 189 ) ※	42
	教科教育	修士(教育学)	62 ( 19 )		1,736 ( 692 ) ※	61
		教育学修士			30 ( 12 )	
	カウンセリング	修士(教育学)			2 ( 2 )	
		修士(カウンセリング)			395 ( 257 ) ※	2
		修士(リハビリテーション)			403 ( 228 )	
		修士(学術)			1	
	特別支援教育	修士(特別支援教育学)	24 ( 13 ) ※	2	78 ( 51 ) ※	7
経営・政策科学	経営・政策科学	経済学修士		540 ( 48 ) ※	128	
		修士(経済学)		333 ( 65 ) ※	60	
		修士(ビジネス)		109 ( 32 ) ※	49	
		修士(社会学)		56 ( 5 ) ※	6	
		修士(経営科学)		272 ( 67 ) ※	136	
		修士(公共政策)		1		
	経営システム科学	経営学修士			25 ( 2 )	
		修士(経営学)			256 ( 47 )	
		修士(経営システム科学)			121 ( 19 )	
	企業法学	修士(法学)			320 ( 47 )	
	理工学	理工学	工学修士		772 ( 30 ) ※	56
修士(工学)				2,326 ( 181 ) ※	197	
理学修士				411 ( 44 ) ※	6	
修士(理学)				733 ( 118 ) ※	16	
環境科学	環境科学	学術修士		922 ( 127 ) ※	36	
		修士(学術)		91 ( 21 ) ※	3	
		修士(環境科学)		1,686 ( 590 ) ※	185	
バイオシステム	バイオシステム	修士(学術)		851 ( 299 ) ※	90	
医科学	医科学	医科学修士		242 ( 63 ) ※	7	
		修士(医科学)		681 ( 352 ) ※	32	
体 育	体育方法学	体育学修士		251 ( 60 ) ※	14	
		修士(体育学)		429 ( 123 ) ※	71	
	コーチ学	体育学修士			328 ( 25 ) ※	15
		修士(体育学)			679 ( 120 ) ※	54
	健康教育学	体育学修士			218 ( 42 ) ※	12
		修士(体育学)			429 ( 182 ) ※	33
	スポーツ健康科学	修士(体育学)			235 ( 81 ) ※	6
	スポーツ科学	修士(体育学)			379 ( 97 ) ※	27
スポーツ健康システム・マネジメント	修士(体育学)			58 ( 11 )		
	修士(保健学)			54 ( 46 )		
芸 術	美 術	芸術学修士		175 ( 45 ) ※	9	
		修士(芸術学)		440 ( 210 ) ※	40	
	デザイン	芸術学修士			190 ( 49 ) ※	43
		修士(芸術学)			28 ( 15 ) ※	3
		修士(デザイン学)			481 ( 171 ) ※	159
	世界遺産	修士(世界遺産学)			34 ( 31 ) ※	2
修士(学術)				20 ( 14 ) ※	2	
人文社会科学	現代語・現代文化	修士(文学)	2	10 ( 6 )		
		修士(言語学)	5 ( 3 ) ※	1	19 ( 10 ) ※	4
		修士(学術)	2 ( 1 )		5 ( 3 )	
	国際公共政策	修士(国際政治経済学)	5 ( 4 ) ※	3	25 ( 16 ) ※	17
		修士(政治学)	1		6 ※	1
		修士(社会学)	5 ( 2 )		16 ( 7 ) ※	1
		修士(国際公共政策)	8 ( 3 ) ※	8	20 ( 7 ) ※	20
	国際地域研究	修士(国際学)	65 ( 42 ) ※	46	277 ( 185 ) ※	202
	法学	修士(法学)	4 ( 2 ) ※	3	14 ( 8 ) ※	7
	経済学	修士(経済学)	7 ( 2 ) ※	7	24 ( 9 ) ※	22

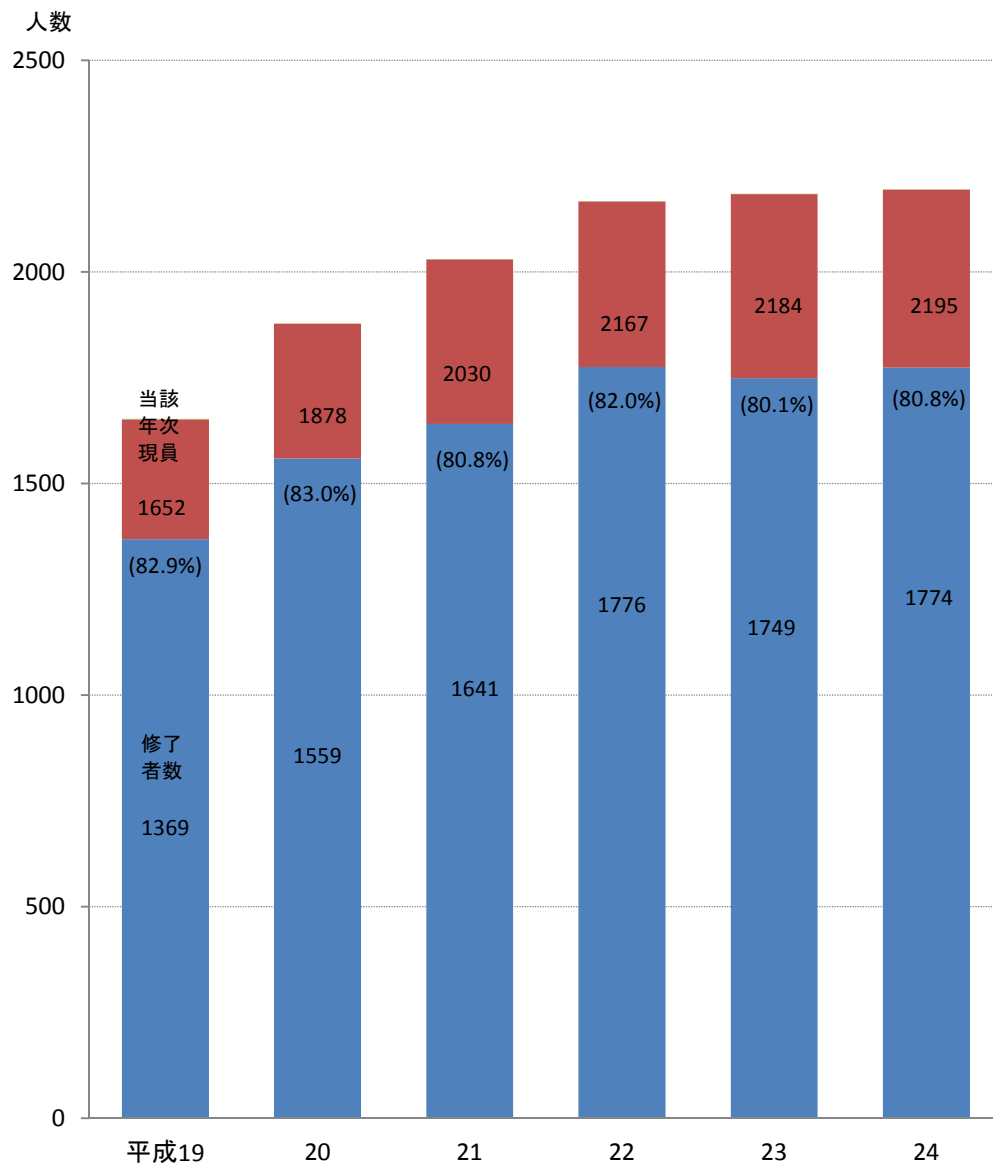
研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度修了者数	累 計
数理物質科学	数学	修士(理学)	13 ( 2 ) ※ 1	96 ( 10 ) ※ 5
		修士(数学)	3 ( 1 )	71 ( 6 ) ※ 2
	物理学	修士(理学)	41 ( 2 ) ※ 1	275 ( 24 ) ※ 6
		修士(物理学)	2 ※ 1	40 ( 6 ) ※ 4
数理物質科学	化学	修士(理学)	41 ( 7 ) ※ 2	308 ( 74 ) ※ 8
		修士(理学)	18 ( 4 ) ※ 1	145 ( 34 ) ※ 4
	物質創成先端科学	修士(数学)		1
		修士(物理学)		2
		修士(工学)	21 ( 2 ) ※ 5	100 ( 5 ) ※ 8
	電子・物理工学	修士(工学)	62 ( 4 ) ※ 13	419 ( 19 ) ※ 23
	物性・分子工学	修士(工学)	69 ( 10 ) ※ 9	512 ( 55 ) ※ 30
システム情報工学	社会システム工学	修士(工学)	26 ( 4 ) ※ 6	153 ( 29 ) ※ 35
		修士(社会学)	26 ( 5 ) ※ 4	188 ( 39 ) ※ 19
		修士(社会経済)	3 ( 1 ) ※ 2	13 ( 1 ) ※ 4
	経営・政策科学	修士(ビジネス)	49 ( 25 ) ※ 36	321 ( 133 ) ※ 201
		修士(公共政策)		21 ( 5 ) ※ 6
	リスク工学	修士(工学)	24 ( 4 ) ※ 2	171 ( 13 ) ※ 16
		修士(社会学)	3 ( 2 ) ※ 1	28 ( 5 ) ※ 3
	コンピュータサイエンス	修士(工学)	128 ( 8 ) ※ 19	733 ( 76 ) ※ 139
	知能機能システム	修士(工学)	111 ( 10 ) ※ 18	677 ( 55 ) ※ 75
	構造エネルギー工学	修士(工学)	85 ( 6 ) ※ 7	490 ( 21 ) ※ 25
	生命環境科学	生物科学	修士(生物科学)	3
修士(理学)			45 ( 21 ) ※ 3	286 ( 129 ) ※ 11
生物資源科学		修士(学術)	6 ( 1 ) ※ 1	52 ( 26 ) ※ 15
		修士(生物工学)	23 ( 10 ) ※ 3	159 ( 68 ) ※ 25
		修士(生物資源工学)	17 ( 10 ) ※ 5	79 ( 31 ) ※ 31
		修士(農学)	90 ( 42 ) ※ 16	593 ( 264 ) ※ 88
		修士(バイオディプロマシー)	1 ( 1 )	4 ( 2 ) ※ 2
環境科学		修士(環境科学)	89 ( 32 ) ※ 29	435 ( 154 ) ※ 103
地球科学		修士(理学)	51 ( 19 ) ※ 7	186 ( 59 ) ※ 14
		修士(地球科学)	1	3
	修士(地球環境科学)		1	
ビジネス科学	企業法学	修士(法学)	31 ( 5 ) ※ 1	305 ( 58 ) ※ 1
	経営システム科学	修士(経営システム科学)	3 ( 1 )	41 ( 6 )
		修士(経営学)	20 ( 3 ) ※ 1	280 ( 53 ) ※ 1
人間総合科学	スポーツ健康システム・マネジメント	修士(体育学)	11 ( 2 ) ※ 1	51 ( 15 ) ※ 2
		修士(保健学)	11 ( 10 )	44 ( 36 )
	フロンティア医科学	修士(医科学)	49 ( 20 ) ※ 3	304 ( 156 ) ※ 15
		修士(公衆衛生学)	4 ( 4 ) ※ 1	26 ( 18 ) ※ 5
		修士(ヒューマン・ケア科学)	1 ( 1 )	13 ( 10 )
	教育学	修士(教育学)	16 ( 10 ) ※ 7	58 ( 37 ) ※ 28
	心理	修士(心理学)	16 ( 12 ) ※ 3	62 ( 41 ) ※ 7
	障害科学	修士(障害科学)	20 ( 13 ) ※ 4	90 ( 58 ) ※ 13
	生涯発達	修士(カウンセリング)	22 ( 15 )	91 ( 68 )
		修士(リハビリテーション)	24 ( 14 )	94 ( 56 )
	感性認知脳科学	修士(感性科学)	6 ( 3 ) ※ 1	20 ( 10 ) ※ 4
		修士(行動科学)	12 ( 7 )	25 ( 17 ) ※ 1
		修士(神経科学)	1 ( 1 )	17 ( 9 ) ※ 1
	体育学	修士(体育学)	111 ( 28 ) ※ 5	497 ( 131 ) ※ 29
	看護科学	修士(看護科学)	23 ( 21 ) ※ 1	78 ( 75 ) ※ 1
	芸術	修士(芸術学)	33 ( 26 ) ※ 2	167 ( 113 ) ※ 16
		修士(デザイン学)	40 ( 18 ) ※ 9	177 ( 91 ) ※ 42
世界遺産	修士(世界遺産学)	5 ( 5 ) ※ 3	31 ( 22 ) ※ 6	
	修士(学術)	13 ( 11 ) ※ 1	43 ( 30 ) ※ 2	
図書館情報メディア	図書館情報メディア	修士(図書館情報学)	17 ( 10 ) ※ 2	154 ( 96 ) ※ 9
		修士(情報学)	29 ( 10 ) ※ 7	180 ( 71 ) ※ 32
		修士(学術)		22 ( 12 ) ※ 4
計			1,774 ( 581 ) ※ 316	30,972 ( 9,284 ) ※ 3,620

(注) 1 ( )は女子を、※は外国人留学生をそれぞれ内数で示す。

2 平成3年7月以降の学位についてその種類が廃止され、単に「修士」とすることとされた。



### 【修士課程修了状況の推移】



( )内は、修了対象年次の現員に対する修了者率(%)を示す。

## (イ) 博士課程修了者

(平成25年3月31日現在)

研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度修了者数	累 計
人文社会科学	哲学・思想	博士(文学)	1	17 ( 3 ) ※ 3
		博士(文学)	4 ( 1 )	23 ( 10 ) ※ 4
	歴史・人類学	博士(文学)	2 ( 1 ) ※ 1	41 ( 25 ) ※ 23
		博士(言語学)	3 ( 1 ) ※ 1	45 ( 26 ) ※ 21
	現代文化・公共政策	博士(言語学)		14 ( 10 ) ※ 5
		博士(文学)		6 ( 3 ) ※ 1
		博士(学術)	2 ( 2 )	4 ( 2 )
		博士(政治学)		13 ( 7 ) ※ 5
	社会科学	博士(経済学)		3 ※ 2
		博士(社会学)		14 ( 7 ) ※ 5
		博士(法学)		2 ( 1 ) ※ 1
	国際政治経済学	博士(国際政治経済学)	4 ( 3 ) ※ 2	29 ( 10 ) ※ 20
	現代語・現代文化	博士(言語学)	1 ( 1 )	5 ( 3 )
	経済学	博士(経済学)		1
国際公共政策	博士(国際政治経済学)		1 ( 1 ) ※ 1	
	博士(政治学)	1 ( 1 )	2 ( 1 )	
	博士(国際公共政策)		1 ( 1 ) ※ 1	
	博士(学術)		1 ( 1 )	
国際日本研究	博士(学術)	4 ( 2 ) ※ 2	6 ( 2 ) ※ 4	
ビジネス科学	企業科学	博士(システムズ・マネジメント)	2 ( 1 )	25 ( 1 )
		博士(経営学)	3 ( 1 )	43 ( 6 )
		博士(法学)		20 ( 4 )
数理物質科学	数学	博士(理学)	3 ( 1 ) ※ 1	41 ( 3 ) ※ 2
		博士(数学)	2	11
	物理学	博士(理学)	7 ( 1 )	69 ( 6 ) ※ 2
		博士(物理学)		11 ( 1 ) ※ 1
	化学	博士(理学)	6 ( 1 )	75 ( 12 ) ※ 5
		博士(理学)	2	22 ( 3 ) ※ 3
	物質創成先端科学	博士(工学)	1 ※ 1	8 ※ 3
		博士(工学)	13 ※ 4	89 ( 5 ) ※ 12
	電子・物理工学	博士(工学)	9 ※ 4	79 ( 3 ) ※ 22
ナノサイエンス・ナノテクノロジー	博士(工学)	4	4	
物質・材料工学	博士(工学)	13 ( 3 ) ※ 8	67 ( 12 ) ※ 39	
システム情報工学	社会システム工学	博士(工学)		12 ( 2 ) ※ 4
		博士(社会工学)		18 ( 4 ) ※ 7
		博士(社会経済)		10 ( 3 ) ※ 5
	社会システム・マネジメント	博士(マネジメント)	2 ( 1 ) ※ 1	6 ( 2 ) ※ 3
		博士(社会経済)	2	6 ※ 1
		博士(社会工学)		13 ( 1 ) ※ 2
	リスク工学	博士(工学)	3 ( 1 ) ※ 1	23 ( 4 ) ※ 10
		博士(工学)	5 ( 2 ) ※ 2	31 ( 5 ) ※ 10
	コンピュータサイエンス	博士(社会工学)	2 ( 1 ) ※ 1	6 ( 1 ) ※ 2
		博士(工学)	11 ※ 4	128 ( 10 ) ※ 42
	知能機能システム	博士(工学)	24 ( 2 ) ※ 8	110 ( 7 ) ※ 27
構造エネルギー工学	博士(工学)	9 ※ 1	56 ( 1 ) ※ 12	
計量ファイナンス・マネジメント	博士(ファイナンス)		2 ( 1 ) ※ 2	
	博士(マネジメント)		4 ( 2 ) ※ 4	
	博士(社会工学)		2	
生命環境科学	地球環境科学	博士(理学)	11 ( 1 ) ※ 7	64 ( 19 ) ※ 24
	地球進化科学	博士(理学)	5 ( 4 ) ※ 2	26 ( 12 ) ※ 8
	生物科学	博士(理学)	1	2
		博士(生物科学)	1	4 ( 1 )
		博士(学術)	5	6
	構造生物科学	博士(理学)	1	41 ( 11 ) ※ 2
		博士(生物科学)		2
	情報生物科学	博士(理学)	6 ( 2 )	80 ( 26 ) ※ 5
		博士(生物科学)		4 ( 2 ) ※ 1
	生命共存科学	博士(理学)	3 ※ 2	46 ( 12 ) ※ 19
		博士(農学)		8 ( 2 )
		博士(生命共存科学)		7 ( 1 ) ※ 4
	国際地緑技術開発科学	博士(学術)	2 ( 2 ) ※ 2	29 ( 14 ) ※ 14
		博士(生物資源工学)	3 ( 2 ) ※ 3	22 ( 8 ) ※ 19
	生物圏資源科学	博士(農学)	3 ( 1 ) ※ 1	51 ( 22 ) ※ 18
		博士(学術)	3 ( 1 ) ※ 3	15 ( 7 ) ※ 11
	生物機能科学	博士(農学)	8 ( 2 ) ※ 1	92 ( 24 ) ※ 41
		博士(生物工学)	6 ( 3 )	57 ( 16 ) ※ 18
		博士(農学)	7 ( 1 ) ※ 1	51 ( 12 ) ※ 6
	生命産業科学	博士(学術)	4 ( 2 )	15 ( 3 )
博士(農学)		5 ( 3 ) ※ 4	17 ( 5 ) ※ 7	
博士(生物科学)		1 ( 1 )	10 ( 9 ) ※ 4	
博士(生物工学)		5 ( 3 ) ※ 4	40 ( 14 ) ※ 32	
	博士(学術)	1 ( 1 )	12 ( 4 ) ※ 4	

研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度修了者数	累 計	
生命環境科学	持続環境学	博士(環境学)	20 ( 8 ) ※ 12	62 ( 26 ) ※ 39	
	先端農業技術科学	博士(農学)	1 ( 1 )	27 ( 7 ) ※ 3	
人間総合科学	教育学	博士(教育学)		2	
	学校教育学	博士(教育学)	2 ※ 1	12 ( 7 ) ※ 3	
	教育基礎学	博士(教育学)	1 ( 1 )	2 ( 2 ) ※ 1	
	心理学	博士(心理学)	3 ( 2 )	29 ( 8 )	
	障害科学	博士(学術)		1 ※ 1	
人間総合科学	心身障害学	博士(障害科学)	4 ( 2 )	10 ( 4 ) ※ 1	
	ヒューマン・ケア科学	博士(心身障害学)		15 ( 10 ) ※ 3	
		博士(ヒューマン・ケア科学)	8 ( 7 )	67 ( 55 ) ※ 4	
		博士(心理学)	3 ( 2 )	25 ( 10 ) ※ 1	
		博士(心身障害学)		1 ( 1 ) ※ 1	
		博士(教育学)	1	5 ( 2 )	
		博士(体育科学)		2 ( 1 )	
	生涯発達科学	博士(医学)	1	3 ( 2 )	
		博士(学術)	3 ( 3 )	17 ( 15 ) ※ 2	
	感性認知脳科学	博士(カウンセリング科学)	3 ( 1 )	11 ( 5 )	
		博士(リハビリテーション科学)		4	
		博士(感性科学)	3 ( 1 ) ※ 1	18 ( 8 ) ※ 13	
		博士(神経科学)	4 ( 1 )	22 ( 8 )	
	スポーツ医学	博士(行動科学)	1 ( 1 ) ※ 1	14 ( 6 ) ※ 1	
		博士(学術)		5 ( 4 ) ※ 2	
		博士(スポーツ医学)	10 ( 4 ) ※ 2	72 ( 30 ) ※ 14	
	人間総合科学	博士(医学)		2 ( 1 ) ※ 1	
		博士(学術)		2	
		先端応用医学	博士(医学)		105 ( 21 ) ※ 11
		分子情報・生体統御医学	博士(医学)		76 ( 36 ) ※ 18
		病態制御医学	博士(医学)		79 ( 26 ) ※ 9
		機能制御医学	博士(医学)		53 ( 17 ) ※ 4
		社会環境医学	博士(医学)		69 ( 31 ) ※ 11
		生命システム医学	博士(医学)	16 ( 8 )	38 ( 15 ) ※ 3
		疾患制御医学	博士(医学)	39 ( 10 ) ※ 1	68 ( 15 ) ※ 1
		看護科学	博士(看護科学)	1 ( 1 )	1 ( 1 )
		体育科学	博士(体育科学)	6 ( 1 ) ※ 2	51 ( 9 ) ※ 8
博士(学術)			1	10 ( 2 ) ※ 4	
芸術		博士(芸術学)	2 ( 1 )	29 ( 15 ) ※ 6	
		博士(デザイン学)	5 ※ 2	14 ( 6 ) ※ 8	
世界文化遺産学		博士(世界遺産学)		9 ( 8 ) ※ 3	
		博士(学術)		4 ( 4 ) ※ 1	
	コーチング学	博士(コーチング学)	2 ( 1 ) ※ 1	13 ( 2 ) ※ 2	
芸術学	博士(芸術学)		19 ( 9 ) ※ 3		
	博士(デザイン学)		17 ( 7 ) ※ 9		
図書館情報メディア	博士(図書館情報学)	2 ( 1 )	19 ( 9 ) ※ 4		
	博士(情報学)	3 ( 1 ) ※ 1	28 ( 10 ) ※ 7		
	博士(学術)	1 ( 1 ) ※ 1	13 ( 7 ) ※ 4		
哲学・思想	哲学	文学博士		3	
	博士(文学)		5 ( 1 ) ※ 1		
	倫理学	文学博士		8 ( 1 ) ※ 2	
		博士(文学)		2	
		博士(学術)		3 ※ 2	
宗教学・比較思想学	文学博士		2		
	博士(文学)		2		
歴史・人類学	博士(学術)		1		
	史学	文学博士		11 ( 2 ) ※ 8	
	博士(文学)		9 ( 4 ) ※ 3		
	博士(学術)		3 ( 1 ) ※ 1		
	文化人類学	文学博士		6 ( 2 ) ※ 6	
博士(文学)			9 ( 2 ) ※ 3		
博士(学術)			2 ( 1 ) ※ 1		
文芸・言語	文学	文学博士		2 ( 1 ) ※ 2	
	博士(文学)		22 ( 13 ) ※ 14		
	博士(学術)		2 ( 2 ) ※ 1		
	各国文学	文学博士		2 ( 2 ) ※ 1	
		博士(文学)		11 ( 4 ) ※ 2	
		博士(学術)		6 ( 2 ) ※ 5	
	言語学	文学博士		8 ( 3 ) ※ 7	
博士(言語学)			47 ( 22 ) ※ 35		
教育学	教育学	教育学博士		3 ※ 2	
	教育基礎学	教育学博士		6 ( 4 ) ※ 5	
		博士(教育学)		12 ( 8 ) ※ 10	
学校教育学	教育学博士		2 ※ 2		
	博士(教育学)		17 ( 7 ) ※ 14		
心理学	心理学	教育学博士		6 ( 1 )	
	博士(心理学)		44 ( 13 ) ※ 5		
	学術博士		4 ( 1 ) ※ 2		

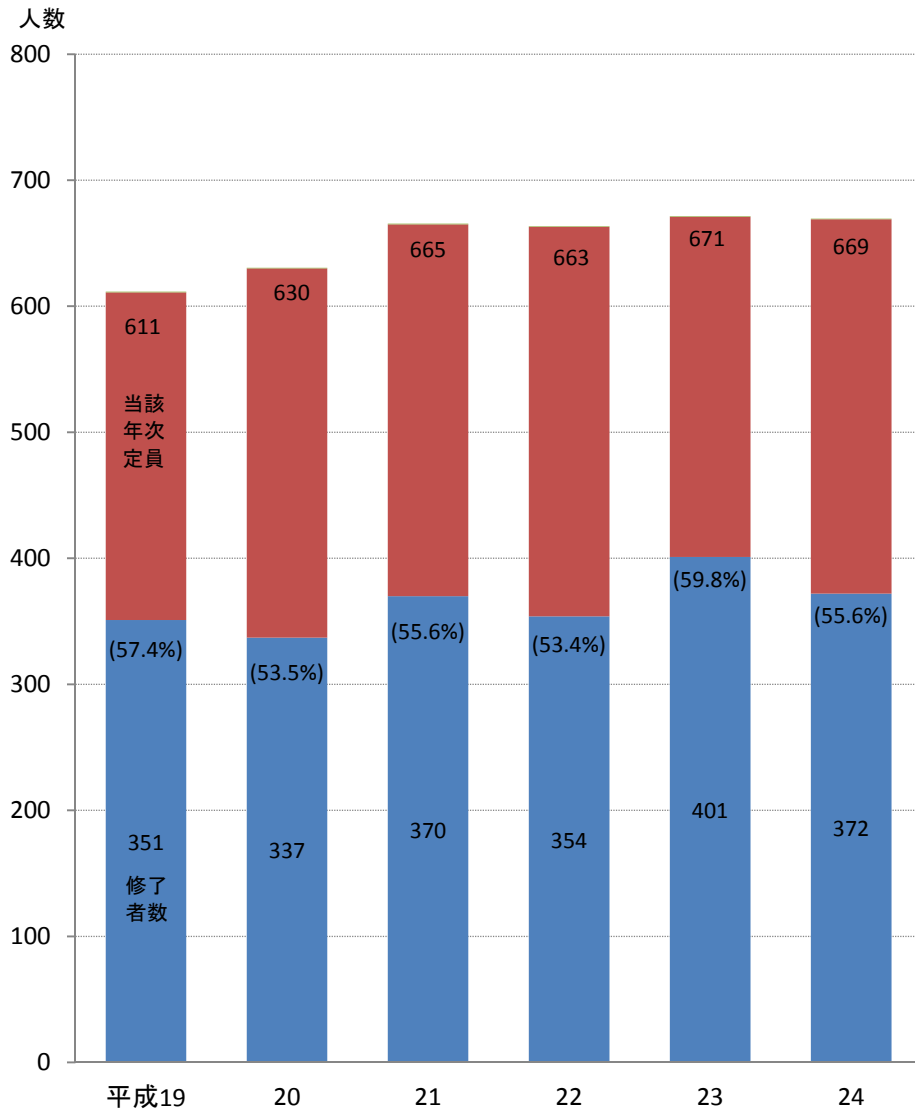
研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度修了者数	累 計
心身障害学	心身障害学	教育学博士		22 ( 10 ) ※ 2
		博士(教育学)		23 ( 11 ) ※ 6
		博士(心身障害学)		26 ( 15 ) ※ 6
		学術博士		1 ( 1 )
		博士(学術)		1
社会科学	法学	法学博士		11 ※ 2
		博士(法学)		23 ( 3 ) ※ 11
	経済学	経済学博士		1 ※ 1
		博士(経済学)		7 ( 1 ) ※ 4
	社会学	社会学博士		8 ( 2 ) ※ 5
		博士(社会学)		24 ( 3 ) ※ 17
	計量計画学	経済学博士		1
	社会工学	計量計画学	学術博士	
博士(社会経済)				13 ( 3 ) ※ 8
博士(経営工学)				1
経営工学		学術博士		10 ( 1 ) ※ 8
		博士(経営工学)		27 ( 6 ) ※ 18
		博士(社会経済)		1 ※ 1
都市・地域計画学		学術博士		11 ( 1 ) ※ 8
		博士(社会工学)		3 ※ 1
		博士(都市・地域計画)		30 ( 3 ) ※ 20
計量ファイナンス・マネジメント		博士(経営学)		4 ( 1 ) ※ 4
		博士(計量ファイナンス)		3
社会経済システム		博士(社会経済)		3 ( 1 ) ※ 3
		博士(社会工学)		9 ( 2 )
都市・環境システム		博士(都市・環境システム)		2 ※ 2
	博士(数理工学)		1 ※ 1	
国際政治経済学	国際政治経済学	博士(学術)		2 ( 1 ) ※ 1
		博士(国際政治経済学)		21 ( 4 ) ※ 15
経営・政策科学	企業科学	博士(法学)		5 ( 1 )
		博士(経営学)		8 ( 3 )
		博士(システムズ・マネジメント)		10 ( 1 )
生物科学	生物学	理学博士		36 ( 2 ) ※ 6
		博士(理学)		56 ( 16 ) ※ 5
		博士(生物科学)		3
	生物物理化学	理学博士		34 ( 4 ) ※ 2
		博士(理学)		85 ( 23 ) ※ 9
		博士(学術)		8 ( 1 )
	博士(生物科学)		1	
農 学	農林学	農学博士		41 ( 4 ) ※ 13
		博士(農学)		87 ( 9 ) ※ 35
	農林工学	農学博士		21 ※ 10
		博士(農学)		99 ( 13 ) ※ 53
	応用生物化学	農学博士		59 ( 6 ) ※ 18
		博士(農学)		175 ( 41 ) ※ 50
		学術博士		7
		博士(学術)		42 ( 8 ) ※ 5
数 学	数 学	理学博士		19 ※ 1
		博士(理学)		53 ( 6 ) ※ 6
		博士(数学)		17 ( 1 ) ※ 3
物理学	物理学	理学博士		119 ( 2 ) ※ 3
		博士(理学)		122 ( 7 ) ※ 9
		博士(物理学)		21 ( 1 ) ※ 1
		学術博士		1
化 学	化 学	理学博士		98 ( 6 ) ※ 6
		博士(理学)		94 ( 9 ) ※ 7
地球科学	地理学・水文学	理学博士		46 ( 3 ) ※ 19
		博士(理学)		50 ( 8 ) ※ 15
	地質学	理学博士		28 ( 3 ) ※ 6
		博士(理学)		75 ( 15 ) ※ 28
工 学	物理工学	工学博士		32 ※ 8
		博士(工学)		102 ( 3 ) ※ 21
	物質工学	工学博士		21 ※ 3
		博士(工学)		132 ( 6 ) ※ 31
	構造工学	工学博士		18 ※ 3
		博士(工学)		86 ( 6 ) ※ 26
	知能機能工学	博士(工学)		54 ( 4 ) ※ 9
		工学博士		21 ※ 8
電子・情報工学	博士(工学)		134 ( 9 ) ※ 42	
医 学	形態系	医学博士		19 ( 1 )
		博士(医学)		103 ( 24 ) ※ 17
	生化系	医学博士		30 ( 4 ) ※ 1
		博士(医学)		114 ( 42 ) ※ 13
	生理系	医学博士		53 ( 3 ) ※ 2
		博士(医学)		173 ( 50 ) ※ 24

研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度修了者数	累 計
医 学	生物系	医学博士		19 ( 4 ) ※ 1
		博士(医学)		67 ( 19 ) ※ 7
	環境生態系	医学博士		34 ( 6 ) ※ 2
		博士(医学)		81 ( 36 ) ※ 7
体育科学	体育科学	教育学博士		30 ( 3 ) ※ 12
		博士(体育科学)		88 ( 11 ) ※ 22
		学術博士		5
		博士(学術)		20 ( 6 ) ※ 6
芸術学	芸術学	学術博士		4 ( 1 ) ※ 1
		博士(芸術学)		34 ( 25 ) ※ 9
		博士(デザイン学)		39 ( 11 ) ※ 23
計			372 ( 115 ) ※ 97	6,648 ( 1,531 ) ※ 1,646

(注) 1 ( )は女子を、※は外国人留学生をそれぞれ内数で示す。

2 平成3年7月以降の学位についてその種類が廃止され、単に「博士」とすることとされた。

### 【博士課程修了状況の推移】



( )内は、年次定員に対する修了者率(%)を示す。

## (ウ) 博士課程修士学位授与者

(平成25年3月31日現在)

研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度授与者数	累 計
人文社会科学	哲学・思想	修士(文学)	8 ( 5 )	68 ( 27 ) ※ 7
		修士(文学)	4 ( 3 )	100 ( 46 ) ※ 5
	歴史・人類学	修士(言語学)	9 ( 5 ) ※ 3	115 ( 61 ) ※ 36
		修士(文学)	1 ( 1 )	91 ( 51 ) ※ 27
	現代文化公共政策	修士(学術)		16 ( 8 ) ※ 3
		修士(言語学)		26 ( 16 ) ※ 7
		修士(政治学)		28 ( 13 ) ※ 10
		修士(文学)		17 ( 11 ) ※ 1
	社会科学	修士(経済学)		10 ( 2 ) ※ 2
		修士(社会学)		21 ( 14 ) ※ 5
		修士(法学)		24 ( 16 ) ※ 4
	国際政治経済学	修士(国際政治経済学)		94 ( 36 ) ※ 76
修士(学術)			2 ( 2 )	
数理物質科学	数学	修士(理学)		43 ( 1 )
		修士(数学)		4
	物理学	修士(理学)		58 ( 5 )
		修士(物理学)		13 ( 1 )
	化学	修士(理学)		66 ( 14 ) ※ 2
		修士(理学)		36 ( 6 )
	物質創成先端科学	修士(工学)		22 ( 2 )
		修士(物理学)		3
電子・物理工学	修士(工学)		66 ( 3 )	
物性・分子工学	修士(工学)		76 ( 7 ) ※ 2	
システム情報工学	社会システム工学	修士(社会経済)		7 ※ 1
		修士(社会工学)		53 ( 8 ) ※ 6
		修士(工学)		27 ( 2 ) ※ 6
	リスク工学	修士(工学)		48 ( 5 ) ※ 4
		修士(社会工学)		5 ( 1 )
	コンピュータサイエンス	修士(工学)		159 ( 11 ) ※ 15
	知能機能システム	修士(工学)		134 ( 9 ) ※ 6
	構造エネルギー工学	修士(工学)		101 ( 5 ) ※ 1
	計量ファイナンス・マネジメント	修士(ファイナンス)		15 ※ 1
		修士(マネジメント)		3 ( 1 ) ※ 3
修士(社会工学)			10	
生命環境科学	地球環境科学	修士(理学)		79 ( 25 ) ※ 4
		修士(地球環境科学)		3 ( 2 )
	地球進化科学	修士(理学)		63 ( 20 ) ※ 4
		修士(地球科学)		1
	構造生物科学	修士(理学)		36 ( 13 )
		修士(生物科学)		3 ( 2 ) ※ 1
	情報生物科学	修士(理学)		98 ( 37 )
		修士(生物科学)		8 ( 1 )
	生命共存科学	修士(理学)	10 ( 3 ) ※ 1	119 ( 44 ) ※ 10
		修士(農学)		29 ( 5 ) ※ 1
		修士(生命共存科学)		19 ( 6 ) ※ 6
		修士(学術)		1
	国際地縁技術開発科学	修士(農学)		54 ( 24 ) ※ 6
		修士(生物資源工学)		16 ( 4 ) ※ 7
		修士(学術)		14 ( 7 ) ※ 3
生物圏資源科学	修士(農学)		89 ( 31 ) ※ 15	
	修士(学術)		4 ( 3 ) ※ 1	
生物機能科学	修士(農学)		38 ( 12 ) ※ 1	
	修士(生物工学)		25 ( 5 ) ※ 2	
	修士(学術)		3	
人間総合科学	教育学	修士(教育学)		37 ( 20 ) ※ 8
	学校教育学	修士(教育学)		37 ( 13 ) ※ 4
	心理学	修士(心理学)		46 ( 20 )
	心身障害学	修士(心身障害学)		45 ( 24 ) ※ 4
		修士(ヒューマン・ケア科学)		43 ( 40 ) ※ 10
	ヒューマン・ケア科学	修士(教育学)		5 ( 4 )
		修士(心理学)		51 ( 28 ) ※ 1
		修士(体育科学)		2 ( 1 )
		修士(心身障害学)		1
	感性認知脳科学	修士(学術)		2 ( 1 )
		修士(感性科学)		18 ( 7 ) ※ 8
		修士(行動科学)	1 ( 1 )	28 ( 18 ) ※ 2
修士(神経科学)			26 ( 11 ) ※ 1	
スポーツ医学	修士(スポーツ医学)		54 ( 15 ) ※ 16	

研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度授与者数	累 計
人間総合科学	体育科学	修士(学術)		5 ( 3 )
		修士(体育科学)		62 ( 11 ) ※ 9
	芸術学	修士(デザイン学)		17 ( 8 ) ※ 5
		修士(学術)		1
		修士(芸術学)		36 ( 26 ) ※ 5
哲学・思想	哲 学	文学修士		19 ( 1 )
		修士(文学)		18 ( 3 ) ※ 1
	哲学・思想	修士(文学)		1
	倫理学	文学修士		20 ( 3 ) ※ 6
		修士(文学)		18 ( 4 ) ※ 2
		修士(学術)		5 ※ 4
	宗教学・比較思想学	文学修士		30 ( 9 ) ※ 7
		修士(文学)		20 ( 3 ) ※ 1
		修士(学術)		3 ( 1 )
歴史・人類学	史 学	文学修士		88 ( 14 ) ※ 12
		修士(文学)		71 ( 23 ) ※ 2
		修士(学術)		10 ( 3 ) ※ 2
	文化人類学	文学修士		65 ( 16 ) ※ 10
		修士(文学)		48 ( 10 ) ※ 3
		修士(学術)		5 ( 3 ) ※ 2
文芸・言語	文 学	文学修士		20 ( 7 ) ※ 2
		修士(文学)		23 ( 11 ) ※ 7
		修士(学術)		1 ( 1 ) ※ 1
	各国文学	文学修士		107 ( 39 ) ※ 12
		修士(文学)		65 ( 22 ) ※ 4
		修士(学術)		10 ( 4 ) ※ 9
	言語学	文学修士		118 ( 24 ) ※ 16
		修士(言語学)		117 ( 56 ) ※ 36
		修士(学術)		5 ( 4 ) ※ 1
教育学	教育学	教育学修士		65 ( 4 ) ※ 4
	教育基礎学	教育学修士		29 ( 10 ) ※ 4
		修士(教育学)		64 ( 21 ) ※ 5
	学校教育学	教育学修士		37 ( 6 ) ※ 5
		修士(教育学)		62 ( 18 ) ※ 11
心理学	心理学	教育学修士		94 ( 19 ) ※ 6
		修士(心理学)		111 ( 48 ) ※ 9
心身障害学	心身障害学	教育学修士		71 ( 16 ) ※ 4
		修士(教育学)		23 ( 12 ) ※ 4
		修士(心身障害学)		48 ( 22 ) ※ 4
社会科学	法 学	法学修士		17 ( 5 ) ※ 2
		修士(法学)		35 ( 9 ) ※ 14
	経済学	経済学修士		12 ※ 2
		修士(経済学)		21 ( 7 ) ※ 7
	社会学	社会学修士		23 ( 6 ) ※ 8
修士(社会学)			37 ( 12 ) ※ 15	
計量計画学	経済学修士		2 ( 1 )	
社会工学	計量計画学	学術修士		11 ※ 1
		修士(社会経済)		19 ( 2 ) ※ 7
	経営工学	学術修士		19 ※ 5
		修士(経営工学)		38 ( 8 ) ※ 15
	都市・地域計画学	学術修士		8 ( 1 ) ※ 1
		修士(都市・地域計画)		32 ( 5 ) ※ 12
	社会経済システム	修士(社会経済)		7 ※ 1
	システム情報数理	修士(社会工学)		1
		修士(数理工学)		12 ( 1 ) ※ 3
	都市・環境システム	修士(社会工学)		12 ( 6 )
修士(都市・環境システム)			7 ( 1 ) ※ 1	
計量ファイナンス・マネジメント	修士(社会工学)		3	
	修士(計量ファイナンス)		10 ( 2 ) ※ 2	
		修士(経営学)		5 ( 2 ) ※ 3
国際政治経済学	国際政治経済学	修士(国際政治経済学)		52 ( 18 ) ※ 34
		修士(学術)		57 ( 24 ) ※ 33
生物科学	生物学	理学修士		52 ( 7 ) ※ 4
		修士(理学)		78 ( 27 ) ※ 1
		修士(生物科学)		6 ( 1 )
	生物物理化学	理学修士		74 ( 16 ) ※ 2
		修士(理学)		113 ( 44 ) ※ 2
		修士(生物科学)		1 ( 1 )



研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度授与者数	累 計
農 学	農林学	農学修士		64 ( 2 ) ※ 14
		修士(農学)		122 ( 29 ) ※ 18
	農林工学	農学修士		47 ( 1 ) ※ 8
		修士(農学)		80 ( 15 ) ※ 13
	応用生物化学	農学修士		112 ( 13 ) ※ 10
		修士(農学)		177 ( 51 ) ※ 12
数 学	数 学	理学修士		90 ( 2 ) ※ 2
		修士(理学)		76 ( 11 ) ※ 2
		修士(数学)		46 ( 5 )
物理学	物理学	理学修士		178 ( 6 ) ※ 1
		修士(理学)		156 ( 9 )
		修士(物理学)		54 ( 5 )
化 学	化 学	理学修士		111 ( 13 ) ※ 4
		修士(理学)		117 ( 19 ) ※ 1
		修士(化学)		3 ( 1 )
地球科学	地理学・水文学	理学修士		83 ( 5 ) ※ 15
		修士(理学)		79 ( 11 ) ※ 2
		修士(地球科学)		1
	地質学	理学修士		42 ( 6 ) ※ 6
		修士(理学)		74 ( 14 ) ※ 19
		修士(地球科学)		1
工 学	物理工学	工学修士		53
		修士(工学)		155 ( 4 ) ※ 1
	物質工学	工学修士		58 ( 4 )
		修士(工学)		172 ( 10 ) ※ 2
	構造工学	工学修士		63 ( 1 )
		修士(工学)		171 ( 7 ) ※ 3
知能機能工学	修士(工学)		101 ( 4 ) ※ 1	
電子・情報工学	工学修士		60 ( 1 ) ※ 2	
	修士(工学)		203 ( 11 ) ※ 9	
体育科学	体育科学	教育学修士		96 ( 11 ) ※ 23
		修士(体育科学)		118 ( 24 ) ※ 27
芸術学	芸術学	学術修士		34 ( 15 ) ※ 2
		修士(芸術学)		35 ( 22 ) ※ 5
		修士(デザイン学)		23 ( 9 ) ※ 9
計			33 ( 18 ) ※ 4	8,089 ( 1,859 ) ※ 946

(注) 1 ( )は女子を、※は外国人留学生をそれぞれ内数で示す。

2 平成3年7月以降の学位についてその種類が廃止され、単に「修士」とすることとされた。

(エ) 論文博士学位授与者

(平成25年3月31日現在)

	学位(専攻分野の名称)	本年度授与者数	累 計
平成3年6月までの学位授与数	文学博士	/	72 ( 4 ) ※ 11
	教育学博士		86 ( 13 ) ※ 12
	法学博士		1
	経済学博士		2
	社会学博士		2 ( 1 ) ※ 1
	理学博士		290 ( 19 ) ※ 11
	農学博士		67 ( 1 ) ※ 6
	工学博士		33 ( 1 )
	学術博士		22 ( 1 ) ※ 3
	医学博士		122 ( 13 ) ※ 1
	平成3年7月以降の学位授与数		博士(文学)
博士(言語学)		5 ( 2 )	56 ( 12 ) ※ 8
博士(教育学)		3 ( 1 )	99 ( 14 ) ※ 8
博士(心理学)			75 ( 26 ) ※ 3
博士(心身障害学)			27 ( 9 ) ※ 1
博士(法学)			18 ( 2 ) ※ 4
博士(政治学)			2 ( 1 ) ※ 1
博士(経済学)			10 ( 1 )
博士(社会学)			23 ( 9 ) ※ 2
博士(経営学)		1	3
博士(社会工学)			2
博士(社会経済)			11 ※ 1
博士(経営工学)			6 ( 1 ) ※ 1
博士(数理工学)			1 ※ 1
博士(都市・地域計画)			4 ( 1 ) ※ 2
博士(ファイナンス)			1
博士(システムズ・マネジメント)			4 ( 1 )
博士(国際政治経済学)		1 ( 1 )	13 ( 10 ) ※ 7
博士(理学)		1	259 ( 40 ) ※ 17
博士(生物科学)			4 ( 1 )
博士(数学)		1	8 ( 2 )
博士(物理学)			1
博士(化学)			2 ( 1 )
博士(地球科学)			1 ※ 1
博士(農学)		5	198 ( 27 ) ※ 22
博士(生物資源工学)			4 ※ 1
博士(生物工学)		3 ( 2 )	15 ( 6 ) ※ 3
博士(工学)		2	295 ( 22 ) ※ 34
博士(生命共存科学)			1
博士(感性科学)		1 ( 1 )	9 ( 3 ) ※ 1
博士(障害科学)			1
博士(行動科学)			8 ( 3 )
博士(神経科学)			3 ( 1 )
博士(リハビリテーション科学)			1 ( 1 )
博士(スポーツ医学)		2	9 ( 2 )
博士(医学)		8	355 ( 58 ) ※ 6
博士(体育科学)		3 ※ 1	94 ( 7 ) ※ 7
博士(ヒューマン・ケア科学)			4 ( 4 )
博士(芸術学)		4 ( 2 )	29 ( 5 ) ※ 1
博士(世界遺産学)		1	1
博士(コーチング学)		1	4
博士(デザイン学)		16 ( 4 ) ※ 2	
博士(学術)		60 ( 17 ) ※ 6	
博士(図書館情報学)		2 ( 1 ) ※ 2	
博士(情報学)	1 ※ 1	6 ※ 1	
計	51 ( 9 ) ※ 3	2,649 ( 383 ) ※ 207	

(注) 1 ( )は女子を、※は外国人をそれぞれ内数で示す。

2 平成3年7月以降の学位についてその種類が廃止され、単に「博士」とすることとされた。

## (オ) 専門職課程修了者

(平成25年3月31日現在)

研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度修了者数	累 計
ビジネス科学	国際経営プロフェッショナル	国際経営修士(専門職)	32 ( 8 ) ※ 6	172 ( 55 ) ※ 37
	法曹(法科大学院)	法務博士(専門職)	24 ( 5 )	192 ( 42 )
計			56 ( 13 ) ※ 6	364 ( 97 ) ※ 37

(注) 1 ( )は女子を、※は外国人留学生をそれぞれ内数で示す。

## (5) 特別支援学校教員資格認定試験

科目	受験者数	第1次試験 合格者数	第2次試験 合格者数	合格率
自立活動 (聴覚障害教育)	70 [12]	25 [12]	13	18.5%
自立活動 (肢体不自由教育)	225 [24]	82 [24]	29	12.8%
合 計	295 [36]	107 [36]	42	14.2%

(注) 1. [ ]は、第1次試験免除者を内数で示す。

2. 試験日程等は、次のとおりである。

第1次試験 8月12日(日)

場所 東京キャンパス文京校舎

第2次試験 10月7日(日)

場所 附属聴覚特別支援学校(聴覚障害教育)

最終合格発表 11月22日(木)

場所 東京キャンパス文京校舎(肢体不自由教育)

官報で公告

## (6) 学生の身分異動

## ア 学群

学群・学類		休学	退学	除籍	計
人文・文 化学群	人文学類	16 (8)	6 (4)		22 (12)
	比較文化学類	21 (10)	5 (2)		26 (12)
	日本語・日本文化学類	5 (4)	3 (2)		8 (6)
社会・ 国際学群	社会学類	30 (7)	4		34 (7)
	国際総合学類	32 (19)	2 (1)		34 (20)
人間学群	教育学類	5 (3)	2		7 (3)
	心理学類	13 (6)	1		14 (6)
	障害科学類	6 (3)	5 (1)		11 (4)
生命環境 学群	生物学類	12 (1)	7		19 (1)
	生物資源学類	21 (11)	7 (3)		28 (14)
	地球学類	6 (1)	2		8 (1)
理工学群	数学類	4 (1)	1		5 (1)
	物理学類	4 (1)	2 (1)		6 (2)
	化学類	3 (1)			3 (1)
	応用理工学類	13	7		20
	工学システム学類	16 (2)	3 (1)		19 (3)
	社会工学類	21 (3)	3	1	25 (3)
情報学群	情報科学類	11 (2)	1		12 (2)
	情報メディア創成学類	15 (1)	3 (1)		18 (2)
	知識情報・図書館学類	18 (11)	13 (7)	2	33 (18)
医学群	医学類	7 (2)			7 (2)
	看護学類	3 (2)	3 (2)		6 (4)
	医療科学類	5 (3)	2 (1)		7 (4)
体育専門学群	31 (6)	6		37 (6)	
芸術専門学群	22 (14)	6 (5)	1 (1)	29 (20)	
第一学群	人文学類	2	1		3
	社会学類	1	2		3
	自然学類	1	1		2
第二学群	比較文化学類	1 (1)	1 (1)		2 (2)
	日本語・日本文化学類	1 (1)			1 (1)
	人間学類	1	1 (1)		2 (1)
	生物学類	1	1		2
	生物資源学類	1			1
第三学群	社会工学類		1		1
	国際総合学類		2 (1)	1	3 (1)
	情報学類		1 (1)		1 (1)
	工学システム学類		1		1
	工学基礎学類		1		1
医学専門学群				0	
医学専門学群	医学類	2 (1)			2 (1)
	看護・医療科学類	1			1
図書館情報専門学群	2 (1)	1 (1)		3 (2)	
学群計		354 (126)	108 (36)	5 (1)	467 (163)

(注) ( ) は女子を内数で示す。

イ 大学院

所属		休学	退学	除籍	計
教育研究科	修士課程	13 (5)	14 (4)	0 (0)	27 (9)
人文社会科学研究科	一貫制博士課程	95 (50)	42 (24)	1 (1)	138 (75)
	博士前期課程	20 (12)	5 (3)	3 (1)	28 (16)
	博士後期課程	38 (25)	8 (6)	0 (0)	46 (31)
ビジネス科学研究科	博士前期課程	40 (11)	6 (1)	0 (0)	46 (12)
	博士後期課程	59 (12)	20 (2)	1 (0)	80 (14)
	専門職学位課程	44 (8)	5 (1)	1 (0)	50 (9)
数理物質科学研究科	一貫制博士課程	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	博士前期課程	19 (2)	18 (1)	1 (0)	38 (3)
	博士後期課程	17 (3)	12 (3)	1 (0)	30 (6)
	3年制博士課程	1 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)
システム情報工学研究科	一貫制博士課程	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	博士前期課程	59 (4)	28 (1)	7 (2)	94 (7)
	博士後期課程	33 (5)	18 (2)	0 (0)	51 (7)
生命環境科学研究科	一貫制博士課程	9 (2)	9 (4)	0 (0)	18 (6)
	博士前期課程	34 (12)	14 (3)	4 (1)	52 (16)
	博士後期課程	42 (11)	25 (11)	0 (0)	67 (22)
	3年制博士課程	6 (1)	3 (1)	0 (0)	9 (2)
人間総合科学研究科	一貫制博士課程	73 (34)	18 (7)	1 (1)	92 (42)
	修士課程	16 (4)	6 (1)	0 (0)	22 (5)
	博士前期課程	72 (34)	24 (12)	0 (0)	96 (46)
	博士後期課程	105 (62)	26 (18)	1 (1)	132 (81)
	3年制博士課程	45 (22)	9 (7)	0 (0)	54 (29)
図書館情報メディア研究科	博士前期課程	8 (3)	2 (1)	0 (0)	10 (4)
	博士後期課程	45 (26)	10 (4)	0 (0)	55 (30)
大学院計		893 (348)	322 (117)	21 (7)	1,236 (472)

(注) ( ) は女子を内数で示す。

(7) 入学者選抜

ア 学群

(ア) 平成25年度入学者選抜(4月入学)

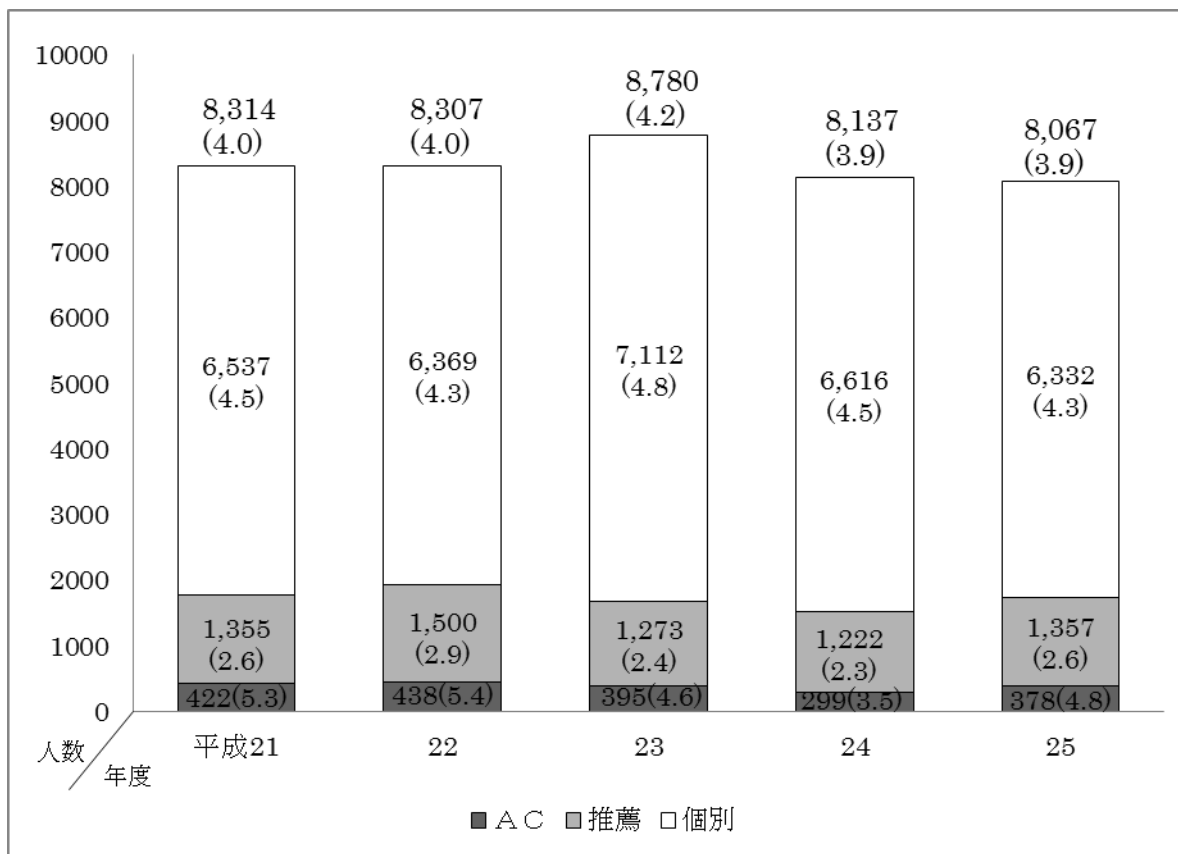
平成25年4月1日現在

学群・学類	入学定員	アドミッションセンター入試(第1期) (国際科学オリンピック特別入試を含む)				推薦入試 (帰国生徒特別入試(体育、芸術)を含む)				個別学力検査等 (前期日程・後期日程)				私費外国人留学生入試			合格者数計	入学者数計	
		募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	志願者数	合格者数	入学者数			
人文・文化学群	人文学類	120	5	(4) 16	(2) 4	(2) 4	28	(29) 47	(22) 28	(22) 28	87	(226) 572	(45) 110	(39) 94	(0) 1	(0) 0	(0) 0	(69) 142	(63) 126
	比較文化学類	80	5	(11) 13	(2) 2	(2) 2	20	(40) 48	(15) 20	(15) 20	55	(118) 184	(44) 65	(41) 59	(1) 1	(0) 0	(0) 0	(61) 87	(58) 81
	日本語・ 日本文化学類	40	3	(9) 12	(3) 3	(3) 3	10	(20) 24	(9) 10	(9) 10	27	(80) 136	(21) 34	(17) 28	(2) 2	(1) 1	(0) 0	(34) 48	(29) 41
	計	240	13	(24) 41	(7) 9	(7) 9	58	(89) 119	(46) 58	(46) 58	169	(424) 892	(110) 209	(97) 181	(3) 4	(1) 1	(0) 0	(164) 277	(150) 248
社会・国際学群	社会学類	80					16	(118) 48	(10) 16	(10) 16	64	(113) 426	(24) 84	(21) 68	(4) 15	(1) 3	(1) 2	(35) 103	(32) 86
	国際総合学類	80					24	(39) 51	(19) 24	(19) 24	56	(135) 275	(30) 65	(27) 59	(2) 4	(0) 0	(0) 0	(49) 89	(46) 83
	計	160					40	(57) 99	(29) 40	(29) 40	120	(248) 701	(54) 149	(48) 127	(6) 19	(1) 3	(1) 2	(84) 192	(78) 169
人間学群	教育学類	35					7	(16) 28	(5) 7	(5) 7	28	(34) 102	(10) 30	(9) 29	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(15) 37	(14) 36
	心理学類	50					12	(29) 39	(9) 12	(9) 12	38	(97) 187	(19) 41	(17) 39	(4) 5	(0) 0	(0) 0	(28) 53	(26) 51
	障害科学類	35					15	(24) 31	(13) 16	(13) 16	20	(38) 51	(16) 23	(15) 20	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(29) 39	(28) 36
	計	120					34	(69) 98	(27) 35	(27) 35	86	(169) 340	(45) 94	(41) 88	(4) 5	(0) 0	(0) 0	(72) 129	(68) 123
生命環境学群	生物学類	80	8	(12) 24	(4) 7	(4) 7	15	(18) 29	(12) 15	(12) 15	57	(73) 194	(22) 62	(22) 60	(4) 8	(2) 2	(1) 1	(40) 86	(39) 83
	生物資源学類	120	4	(10) 21	(2) 4	(2) 4	33	(32) 50	(24) 34	(24) 34	83	(149) 313	(41) 90	(38) 86	(3) 8	(2) 3	(2) 3	(69) 131	(66) 127
	地球学類	50	3	(7) 10	(1) 2	(1) 2	12	(10) 21	(6) 12	(6) 12	35	(35) 157	(8) 40	(7) 39	(0) 1	(0) 0	(0) 0	(15) 54	(14) 53
	計	250	15	(29) 55	(7) 13	(7) 13	60	(60) 100	(42) 61	(42) 61	175	(257) 664	(71) 192	(67) 185	(7) 17	(4) 5	(3) 4	(124) 271	(119) 263
理工学群	数学類	40	2	(0) 4	(0) 2	(0) 2	10	(10) 34	(2) 10	(2) 10	28	(10) 78	(3) 30	(3) 29	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(5) 42	(5) 41
	物理学類	60	2	(3) 11	(1) 1	(1) 1	15	(7) 39	(3) 15	(3) 15	43	(21) 193	(3) 47	(3) 46	(0) 2	(0) 1	(0) 1	(7) 64	(7) 63
	化学類	50	2	(2) 8	(0) 1	(0) 1	13	(16) 35	(7) 13	(7) 13	35	(29) 120	(9) 38	(9) 37	(1) 3	(0) 1	(0) 1	(16) 53	(16) 52
	応用理工学類	120					16	(7) 38	(2) 16	(2) 16	104	(41) 434	(11) 115	(11) 104	(1) 9	(0) 3	(0) 2	(13) 134	(13) 122
	工学システム学類	130	10	(2) 24	(0) 5	(0) 5	20	(5) 52	(1) 20	(1) 20	100	(56) 546	(11) 120	(8) 107	(2) 14	(0) 2	(0) 1	(12) 147	(9) 133
	社会工学類	120	5	(2) 11	(1) 3	(1) 3	20	(11) 47	(6) 21	(6) 21	95	(45) 280	(12) 113	(10) 102	(1) 6	(0) 3	(0) 3	(19) 140	(17) 129
	計	520	21	(9) 58	(2) 12	(2) 12	94	(56) 245	(21) 95	(21) 95	405	(202) 1,661	(49) 463	(44) 425	(5) 34	(0) 10	(0) 8	(72) 580	(67) 540
情報学群	情報科学類	80	8	(0) 19	(0) 6	(0) 6	10	(2) 18	(2) 11	(2) 11	62	(13) 277	(4) 72	(4) 65	(0) 7	(0) 2	(0) 1	(6) 91	(6) 83
	情報メディア 創成学類	50	4	(3) 11	(1) 2	(1) 2	8	(11) 23	(5) 9	(5) 9	38	(58) 175	(15) 45	(14) 40	(1) 4	(0) 1	(0) 1	(21) 57	(20) 52
	知識情報・ 図書館学類	100	5	(15) 24	(1) 5	(1) 5	20	(27) 35	(16) 20	(16) 20	75	(117) 253	(39) 88	(37) 81	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(56) 113	(54) 106
	計	230	17	(18) 54	(2) 13	(2) 13	38	(40) 76	(23) 40	(23) 40	175	(188) 705	(58) 205	(55) 186	(1) 11	(0) 3	(0) 2	(83) 261	(80) 241
医学群	医学類	112					47	(132) 250	(22) 47	(22) 47	65	(135) 368	(24) 66	(24) 66	(1) 3	(0) 0	(0) 0	(46) 113	(46) 113
	看護学類	70					25	(57) 59	(25) 26	(25) 26	45	(107) 116	(48) 51	(42) 45	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(73) 77	(67) 71
	医療科学類	37					12	(29) 32	(11) 12	(11) 12	25	(83) 124	(22) 29	(20) 26	(0) 1	(0) 0	(0) 0	(33) 41	(31) 38
	計	219					84	(218) 341	(58) 85	(58) 85	135	(325) 608	(94) 146	(86) 137	(1) 4	(0) 0	(0) 0	(152) 231	(144) 222
体育専門学群	240	8	(46) 105	(3) 9	(3) 9	84	(62) 130	(36) 88	(36) 88	148	(105) 471	(32) 156	(30) 153	(0) 1	(0) 0	(0) 0	(71) 253	(69) 250	
芸術専門学群	100	5	(51) 65	(1) 3	(1) 3	35	(132) 149	(33) 35	(33) 35	60	(230) 300	(63) 79	(61) 75	(3) 6	(0) 0	(0) 0	(97) 117	(95) 113	
合計	2,079	79	(177) 378	(22) 59	(22) 59	527	(783) 1,357	(315) 537	(315) 537	1,473	(2,148) 6,332	(576) 1,693	(529) 1,557	(30) 101	(6) 22	(4) 16	(919) 2,311	(870) 2,169	
前年度合計	2,077	86	(136) 299	(31) 63	(30) 60	525	(684) 1,222	(315) 539	(314) 538	1,466	(2,363) 6,616	(564) 1,688	(508) 1,540	(44) 112	(6) 19	(5) 15	(916) 2,309	(857) 2,153	

(注)1. ( )内は、女子を内数で、入学者数計欄中#は国費、外国政府派遣または日韓共同理工系留学生を外数で示す。

2. アドミッションセンター入試とは、書類選考と面接・口述試験によって、多面的・総合的に評価する自己推薦型の入試である。25年度結果は第I期分(平25.4月入学)までを示し、前年度合計欄は第I期分(平24.4月入学)及び第II期分(平24.8期分)の合計数を示す。

〔志願者数の推移〕



(注) ( ) は、志願倍率を示す。

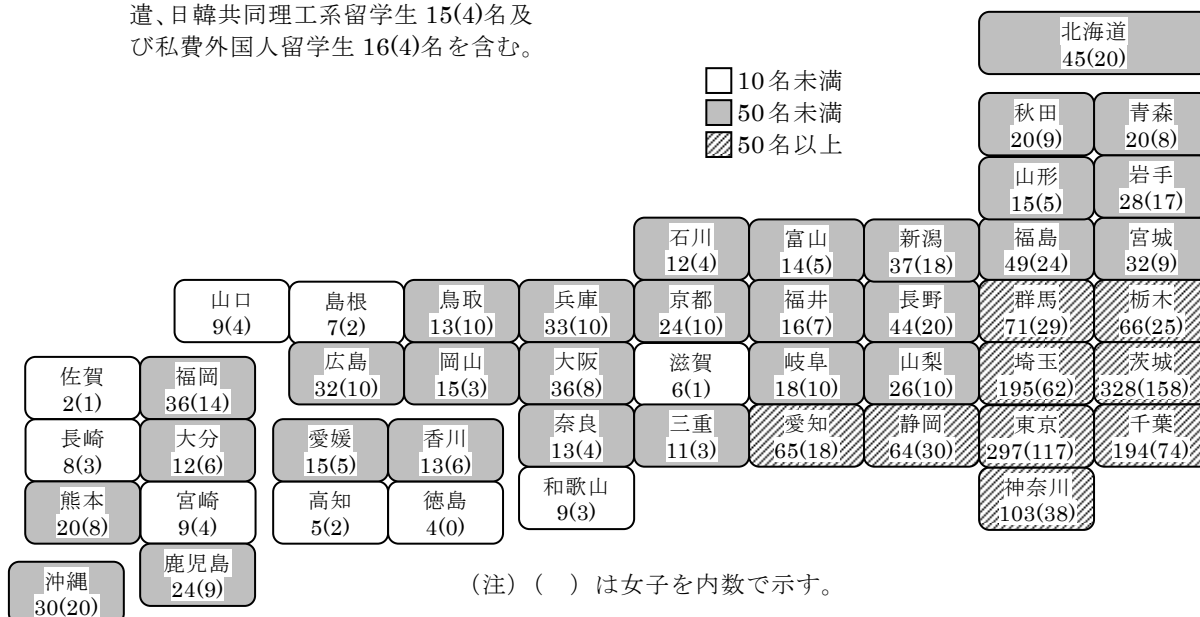
私費外国人留学生入試を除く。

〔平成 25 年度都道府県等別入学者数〕

平成 25 年 4 月 1 日現在

高卒認定試験	3(1)
外国の学校等	36(10)

(注) 外国の学校等には、国費、政府派遣、日韓共同理工系留学生 15(4)名及び私費外国人留学生 16(4)名を含む。



(注) ( ) は女子を内数で示す。

## (イ) 平成24年度入学者選抜 (第2学期入学)

平成24年8月1日現在

学群・学類	第2学期推薦入試			アドミッションセンター入試 (第II期)			学群英語コース入試		
	志願者数	合格者数	入学者数	志願者数	合格者数	入学者数	志願者数	合格者数	入学者数
人文・文化学群	人文学類	( 1 )	( 0 )	( 0 )					
		1	0	0					
	比較文化学類	( 1 )	( 0 )	( 0 )					
	日本語・ 日本文化学類	2	1	1					
	計	( 4 )	( 0 )	( 0 )					
	5	1	1						
社会・国際学群	社会学類	( 1 )	( 1 )	( 1 )			( 5 )	( 1 )	( 1 )
		3	1	1			19	6	5
	国際総合学類	( 1 )	( 0 )	( 0 )			( 13 )	( 6 )	( 5 )
		1	0	0			25	14	12
計	( 2 )	( 1 )	( 1 )			( 18 )	( 7 )	( 6 )	
	4	1	1			44	20	17	
人間学群	教育学類	( 1 )	( 0 )	( 0 )					
		1	0	0					
	心理学類	( 3 )	( 0 )	( 0 )					
		4	0	0					
障害科学類	( 1 )	( 0 )	( 0 )						
	1	0	0						
計	( 5 )	( 0 )	( 0 )						
	6	0	0						
生命環境学群	生物学類	( 1 )	( 0 )	( 0 )			( 10 )	( 9 )	( 5 )
		1	0	0			19	14	8
	生物資源学類	( 1 )	( 0 )	( 0 )			( 9 )	( 8 )	( 8 )
		1	0	0			16	14	13
	地球学類	( 0 )	( 0 )	( 0 )			( 4 )	( 3 )	( 1 )
	1	0	0			8	4	2	
計	( 2 )	( 0 )	( 0 )			( 23 )	( 20 )	( 14 )	
	3	0	0			43	32	23	
理工学群	数学類	( 0 )	( 0 )	( 0 )					
		0	0	0					
	物理学類	( 0 )	( 0 )	( 0 )					
		0	0	0					
	化学類	( 0 )	( 0 )	( 0 )					
		0	0	0					
	応用理工学類	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )		
		1	0	0					
工学システム学類	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 3 )	( 0 )	( 0 )			
	3	1	1						
社会工学類	( 1 )	( 0 )	( 0 )						
	1	0	0						
計	( 1 )	( 0 )	( 0 )	( 3 )	( 0 )	( 0 )			
	5	1	1						
情報学群	情報科学類	( 0 )	( 0 )	( 0 )					
		0	0	0					
	情報メディア 創成学類								
	知識情報・ 図書館学類	( 0 )	( 0 )	( 0 )					
	0	0	0						
計	( 0 )	( 0 )	( 0 )						
	0	0	0						
医学群	医学類								
	看護学類								
	医療科学類						( 2 )	( 1 )	( 1 )
							4	3	3
計						( 2 )	( 1 )	( 1 )	
						4	3	3	
体育専門学群									
芸術専門学群									
合 計	( 14 )	( 1 )	( 1 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 43 )	( 28 )	( 21 )
	23	3	3	3	0	0	91	55	43
前年度合計	( 21 )	( 9 )	( 10 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 26 )	( 21 )	( 11 )
	33	12	18	8	1	1	53	41	22

(注)1. ( )内は、女子を内数で示す。

2. 第2学期推薦入試とは、海外帰国生徒 (海外で2年以上継続在学) の学校推薦入試選抜を行うものである。

3. 学群英語コース入試とは、英語で授業を受け学位が取得できるコースの入試である。



## (ウ) 編入学

平成25年4月1日現在

学群・学類		募集 人員	志願 者数	合格 者数	入学 者数
人文・文化学群	人文学類				
	比較文化学類 日本語・ 日本文化学類				
	計				
	社会学類	10	( 26 ) 63	( 5 ) 11	( 5 ) 11
社会・国際学群	国際総合学類				
	計		( 26 ) 63	( 5 ) 11	( 5 ) 11
人間学群	教育学類				
	心理学類				
	障害科学類				
	計				
生命環境学群	生物学類	若干名	( 2 ) 9	( 0 ) 4	( 0 ) 3
	生物資源学類	10	( 11 ) 32	( 6 ) 13	( 4 ) 10
	地球学類	若干名	( 2 ) 7	( 0 ) 1	( 0 ) 1
	計		( 15 ) 48	( 6 ) 18	( 4 ) 14
理工学群	数学類	若干名	( 0 ) 8	( 0 ) 1	( 0 ) 0
	物理学類	若干名	( 0 ) 16	( 0 ) 2	( 0 ) 0
	化学類	若干名	( 6 ) 21	( 0 ) 1	( 0 ) 1
	応用理工学類	10	( 4 ) 55	( 2 ) 19	( 2 ) 12
	工学システム学類	若干名	( 2 ) 89	( 0 ) 11	( 0 ) 6
	社会工学類	若干名	( 3 ) 30	( 0 ) 1	( 0 ) 1
	計		( 15 ) 219	( 2 ) 35	( 2 ) 20
	情報学群	情報科学類 (単願)		( 0 ) 27	( 0 ) 9
情報科学類 (併願 第1志望)			( 4 ) 58	( 0 ) 15	( 0 ) 11
情報科学類 (併願 第2志望)		10		( 0 ) 0	( 0 ) 0
情報メディア創成学類 (単願)			( 3 ) 32	( 2 ) 9	( 1 ) 7
情報メディア創成学類 (併願 第1志望)			( 1 ) 8	( 0 ) 3	( 0 ) 3
情報メディア創成学類 (併願 第2志望)		10		( 1 ) 5	( 1 ) 5
知識情報・図書館学類		10	( 16 ) 34	( 7 ) 14	( 7 ) 14
計			( 24 ) 159	( 10 ) 55	( 9 ) 47
医学群	医学類	5	( 57 ) 182	( 1 ) 8	( 0 ) 7
	看護学類	10	( 37 ) 37	( 10 ) 10	( 10 ) 10
	医療科学類		( 2 ) 3	( 1 ) 2	( 1 ) 1
	(2次募集)	3	( 1 ) 3	( 0 ) 1	( 0 ) 0
	計		( 97 ) 225	( 12 ) 21	( 11 ) 18
体育専門学群					
芸術専門学群					
合 計		( 177 ) 714	( 35 ) 140	( 31 ) 110	
前年度合計		( 190 ) 719	( 35 ) 141	( 29 ) 116	

(注)1. ( )内は、女子を内数で示す。

2. 編入学とは、大学等に2年以上在学した者で、2年又は3年次に入学するものである。

## (エ) 学士再入学

平成25年4月1日現在

学群・学類		募集 人員	志願 者数	合格 者数	入学 者数
人文・文化学群	人文学類				
	比較文化学類 日本語・ 日本文化学類				
	計				
	社会学類				
社会・国際学群	国際総合学類				
	計				
人間学群	教育学類				
	心理学類				
	障害科学類				
	計				
生命環境学群	生物学類				
	生物資源学類				
	地球学類				
	計				
理工学群	数学類				
	物理学類				
	化学類				
	応用理工学類				
	工学システム学類				
	社会工学類				
	計				
	情報学群	情報科学類			
情報メディア 創成学類					
知識情報・ 図書館学類					
計					
医学群	医学類				
	看護学類				
	医療科学類				
計					
体育専門学群					
芸術専門学群	若干名	( 0 ) 1	( 0 ) 0	( 0 ) 0	
合 計		( 0 ) 1	( 0 ) 0	( 0 ) 0	
前年度合計		( 1 ) 1	( 0 ) 0	( 0 ) 0	

(注)1. ( )内は、女子を内数で示す。

2. 学士再入学とは、本学を卒業した者で、学力試験、実技試験等で選抜する入試である。

イ 大学院

(ア) 平成25年度大学院入学者選抜

平成25年4月1日現在

研究科	課程	専攻	定員	志願者数			受験者数			合格者数			辞退者数			入学者数		
				女子内数	外国人留学生内数		女子内数	外国人留学生内数		女子内数	外国人留学生内数		女子内数	外国人留学生内数		女子内数	外国人留学生内数	
教育	修士	スクールリーダーシップ開発	20	30	16	4	25	12	4	18	10	1	5	13	6	1		
		社会人特別選抜		5	2	0	5	2	0	3	1	0	0	3	1	0		
		教科教育	80	128	57	3	107	47	3	82	35	2	6	76	32	1		
		社会人特別選抜		8	2	0	7	1	0	6	1	0	1	5	0	0		
		特別支援教育	25	7	4	1	5	3	1	5	3	1	0	5	3	1		
		社会人特別選抜		6	3	0	5	2	0	4	2	0	0	4	2	0		
計			125	184	84	154	67	8	118	52	4	12	106	44	3			
人文社会科学	一貫制	哲学・思想	6	11	2	0	11	2	0	8	2	0	1	7	2	0		
		歴史・人類学	12	15	9	3	13	8	3	9	6	3	0	9	6	3		
		文芸・言語	20	46	25	19	45	25	19	25	12	8	4	21	10	7		
	小計			38	72	36	22	69	35	22	42	20	11	5	37	18	10	
	一貫制 (3年次編入)	哲学・思想	若干名	2	1	1	2	1	1	2	1	1	0	2	1	1		
		歴史・人類学	若干名	2	1	0	2	1	0	2	1	0	0	2	1	0		
		文芸・言語	若干名	7	4	3	7	4	3	5	3	1	0	5	3	1		
	小計			11	6	4	11	6	4	9	5	2	0	9	5	2		
	博士前期	現代語・現代文化	10	14	6	3	12	5	3	7	3	1	0	7	3	1		
		国際公共政策	15	32	11	12	26	10	11	16	6	6	3	13	5	6		
		経済学	9	8	2	3	8	2	3	4	0	1	1	3	0	1		
		法学	7	6	1	2	6	1	2	5	1	1	0	5	1	1		
		国際地域研究	45	106	74	76	103	73	75	55	37	37	8	47	33	34		
	小計			86	166	94	96	155	91	94	87	47	46	12	75	42	43	
	博士後期	現代語・現代文化	8	9	5	0	8	4	0	6	3	0	1	5	2	0		
		国際公共政策	10	11	4	5	11	4	5	11	4	5	0	11	4	5		
経済学		5	0															
法学		5	0															
国際日本研究		9	20	13	10	20	13	10	13	8	7	0	13	8	7			
小計			37	40	22	15	39	21	15	30	15	12	1	29	14	12		
計			161	289	158	137	274	153	135	168	87	71	18	150	79	67		
ビジネス科学	博士前期	※経営システム科学	30	108	24	0	106	24	0	34	6	0	4	30	5	0		
		※企業法学	30	60	13	0	59	13	0	36	9	0	4	32	8	0		
	小計			60	168	37	0	165	37	0	70	15	0	8	62	13	0	
	博士後期	※企業科学	23	65	5	0	63	5	0	28	2	0	2	26	2	0		
	小計			23	65	5	0	63	5	0	28	2	0	2	26	2	0	
	専門職学位	※法曹	36	90	20	0	79	17	0	39	12	0	12	27	8	0		
	※国際経営プロフェッショナル	30	80	25	6	79	25	6	34	14	2	1	33	13	2			
小計			66	170	45	6	158	42	6	73	26	2	13	60	21	2		
計			149	403	87	6	386	84	6	171	43	2	23	148	36	2		
数理物質科学	博士前期	数学	26	39	5	0	34	5	0	28	4	0	7	21	3	0		
		社会人特別選抜	1	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0		
		物理学	48	{4} 116 {1}	4	3	103 {1}	4	1	79 {1}	2	1	18	61 {1}	2	0		
		社会人特別選抜	2	0														
		化学	46	{3} 69 {1}	13	5	63 {1}	12	3	52	9	2	1	51	9	2		
		社会人特別選抜	2	0														
		電子・物理工学	51	{1} 104 {1}	17	19	98 {1}	17	19	73 {1}	10	10	2	71 {1}	10	10		
	社会人特別選抜	3	0															
	物性・分子工学	59	{1} 103 {5}	15	9	98 {5}	14	9	82 {4}	10	7	8	74 {4}	9	7			
	社会人特別選抜	2	0															
	小計			240 {9}	432 {8}	54	36	397 {8}	52	32	315 {6}	35	20	36 {0}	279 {6}	33	19	
	博士後期	数学	12	12	3	2	11	3	2	10	2	2	0	10	2	2		
		社会人特別選抜	若干名	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0		
		物理学	20	{2} 12	0	0	12	0	0	11	0	0	0	11	0	0		
社会人特別選抜		若干名	0						0									
化学		16	{2} 14	1	0	14	1	0	14	1	0	0	14	1	0			
社会人特別選抜		若干名	{2} 1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	1	1	0			
ナノサイエンス・ナノテクノロジー		25	{3} 10	3	3	10	3	3	10	3	3	0	10	3	3			
社会人特別選抜	若干名	{3} 5	0	1	5	0	1	5	0	1	0	5	0	1				
電子・物理工学	16	{1} 9	0	2	9	0	2	9	0	2	0	9	0	2				
社会人特別選抜	若干名	{1} 2	0	0	2	0	0	2	0	0	0	2	0	0				

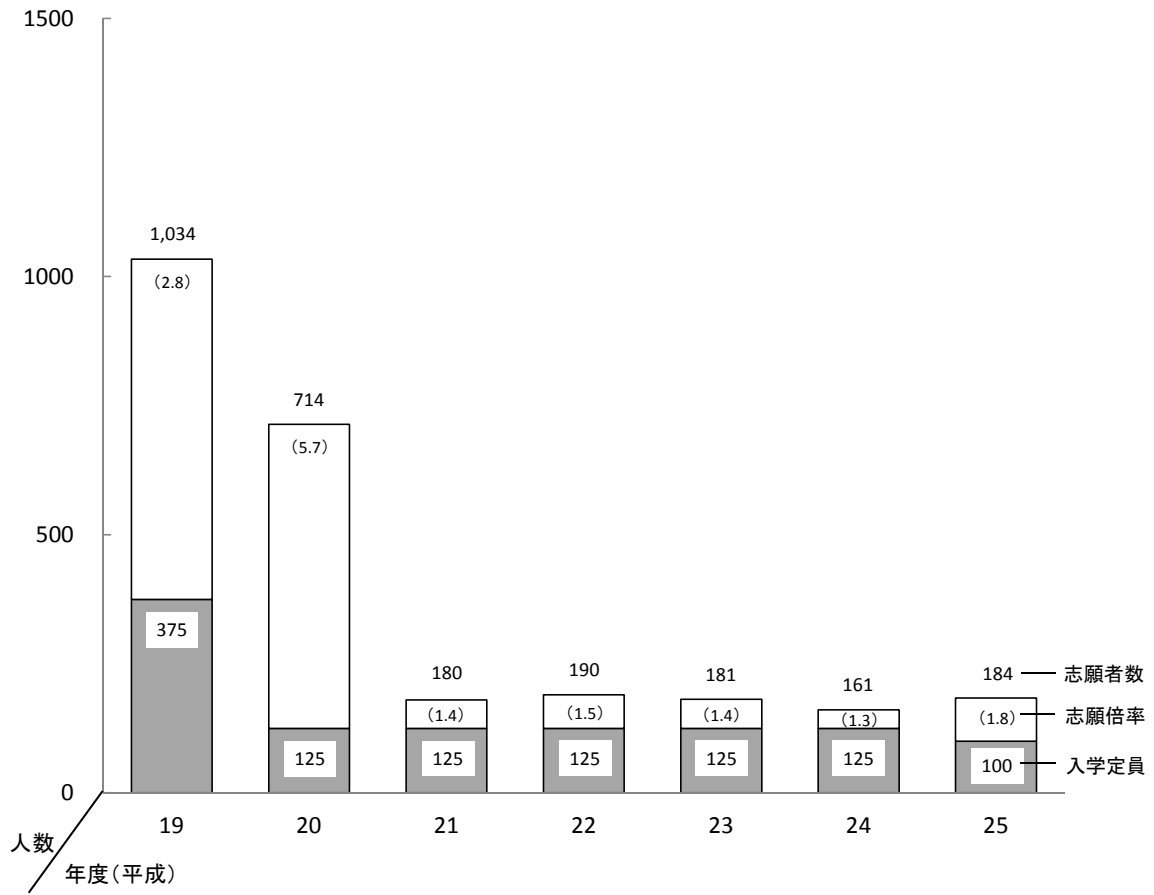
研究科	課程	専攻	定員	志願者数		受験者数		合格者数		辞退者数		入学者数		
				女子内数	外国人留学生内数	女子内数	外国人留学生内数	女子内数	外国人留学生内数	女子内数	外国人留学生内数			
数理工学	博士後期	物性・分子工学	13	9	0	3	9	0	3	9	0	3	0	3
		社会人特別選抜	若干名	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0
	小計		102	76	8	11	75	8	11	73	7	11	0	11
	3年制博士	物質・材料工学	9	23	3	17	22	3	17	9	1	7	1	6
		社会人特別選抜	若干名	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0
小計		9	24	3	17	23	3	17	10	1	7	1	6	
計			351	532	65	64	495	63	60	398	43	38	37	36
システム情報工学	博士前期	社会システム工学	55	140	43	50	133	41	47	92	23	27	25	67
		経営・政策科学	53	71	30	51	67	29	49	52	22	37	6	46
		社会人特別選抜	若干名	5	1	3	5	1	3	5	1	3	1	4
		リスク工学	28	49	8	13	45	6	13	41	5	11	7	34
		社会人特別選抜	2	3	1	0	3	1	0	3	1	0	1	2
		コンピュータサイエンス	111	195	21	57	179	20	51	141	15	33	11	130
		社会人特別選抜	2	3	0	2	3	0	2	2	0	1	0	2
		知能機能システム	106	156	20	30	147	19	27	124	16	21	11	113
		社会人特別選抜	2	3	0	0	3	0	0	3	0	0	0	3
		構造エネルギー工学	66	97	8	8	96	8	8	86	6	6	8	78
	社会人特別選抜	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	0	3	
	小計		427	725	133	216	684	126	202	552	90	141	70	482
	博士後期	社会システム・マネジメント	21	13	3	5	12	3	5	10	3	5	0	10
		社会人特別選抜	5	7	1	0	7	1	0	7	1	0	0	7
		リスク工学	10	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	1
		社会人特別選抜	2	8	0	0	8	0	0	8	0	0	1	7
		コンピュータサイエンス	26	18	1	9	18	1	9	17	1	9	0	17
		社会人特別選抜	2	5	1	0	5	1	0	5	1	0	0	5
		知能機能システム	22	20	3	5	17	3	5	13	2	4	0	13
		社会人特別選抜	2	3	0	0	3	0	0	3	0	0	0	3
構造エネルギー工学	14	4	1	2	4	1	2	4	1	2	0	4		
社会人特別選抜	2	2	0	0	2	0	0	2	0	0	0	2		
小計		106	81	10	22	77	10	22	70	9	21	1	69	
計			533	806	143	238	761	136	224	622	99	162	71	551
生命環境科学	一貫制	環境バイオマス共生学	21	11	2	1	11	2	1	8	2	1	1	7
		小計	21	11	0	2	11	0	2	1	8	0	2	1
	一貫制 (3年次編入)	生命共存科学	若干名	2	0	1	2	0	1	1	0	1	0	1
		社会人特別選抜	若干名	3	0	0	3	0	0	2	0	0	0	2
	小計			5	0	1	5	0	1	3	0	1	0	3
	博士前期	地球科学	39	51	15	5	49	14	5	46	13	4	9	37
		生物科学	47	70	30	7	61	28	5	56	25	5	9	47
		社会人特別選抜	2	0						0				
		生物資源科学	92	128	60	11	123	57	11	119	55	11	6	113
		社会人特別選抜	14	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1
		環境科学	74	65	25	18	64	25	18	56	22	16	5	51
	社会人特別選抜	10	3	0	0	3	0	0	3	0	0	0	3	
	小計		278	318	130	41	301	124	39	281	115	36	29	252
	博士後期	地球環境科学	11	7	1	1	7	1	1	7	1	1	0	7
		地球進化科学	8	4	0	0	4	0	0	4	0	0	0	4
		社会人特別選抜	若干名	0						0				
		生物科学	26	18	9	3	17	9	2	17	9	2	1	16
		社会人特別選抜	若干名	6	2	0	6	2	0	6	2	0	0	6
		国際地縁技術開発科学	18	6	3	5	5	2	5	5	2	5	1	4
		社会人特別選抜	4	6	1	0	5	1	0	5	1	0	0	5
生物圏資源科学		16	8	4	4	7	3	3	7	3	3	0	7	
社会人特別選抜		4	3	1	0	3	1	0	3	1	0	0	3	
生物機能科学		17	7	3	2	7	3	2	7	3	2	0	7	
社会人特別選抜		4	8	4	0	8	4	0	8	4	0	0	8	
生命産業科学		10	4	1	2	4	1	2	4	1	2	0	4	
社会人特別選抜		2	5	0	0	4	0	0	4	0	0	1	3	
持続環境学		10	11	4	7	11	4	7	10	4	6	1	9	
社会人特別選抜	2	7	0	0	7	0	0	6	0	0	0	6		
小計		132	100	33	24	95	31	22	93	31	21	4	89	

研究科	課程	専攻	定員	志願者数		受験者数		合格者数		辞退者数		入学者数				
				女子内数	外国人留学生内数	女子内数	外国人留学生内数	女子内数	外国人留学生内数	女子内数	外国人留学生内数					
3年制博士	先端農業技術科学		6 {6}	4 {4}	2	1	4 {4}	2	1	4 {4}	2	1	0	4 {4}	2	1
	小計		6 {6}	4 {4}	2	1	4 {4}	2	1	4 {4}	2	1	0 {0}	4 {4}	2	1
計			437 {45}	438 {34}	167	68	416 {31}	159	64	389 {30}	150	60	34 {0}	355 {30}	134	57
人間総合科学	修士	フロンティア医科学	50	93	40	4	83	34	4	58	26	1	16	42	18	1
		社会人特別選抜	若干名	8	1	0	8	1	0	8	1	0	1	7	1	0
		※スポーツ健康システム・マネジメント	24	43	23	0	40	22	0	24	13	0	0	24	13	0
	小計		74	144	64	4	131	57	4	90	40	1	17	73	32	1
	博士前期	教育学	18	18	12	11	18	12	11	14	8	8	2	12	6	6
		心理	16	97	56	11	93	53	11	22	10	3	4	18	10	3
		障害科学	20	34	20	8	33	20	7	29	16	3	3	26	14	3
		社会人特別選抜	若干名	8	5	0	7	5	0	5	4	0	0	5	4	0
		感性認知脳科学	14 {1}	23 {1}	13	5	23 {1}	13	5	18 {1}	9	5	1	17 {1}	9	5
		看護科学	15	17	14	3	17	14	3	12	9	3	0	12	9	3
社会人特別選抜		若干名	5	4	0	5	4	0	3	3	0	0	3	3	0	
体育学		100	207	60	11	203	60	11	108	40	6	4	104	39	5	
社会人特別選抜		20	41	14	4	41	14	4	21	8	3	0	21	8	3	
芸術		40	90	57	20	85	56	19	54	39	8	1	53	38	8	
社会人特別選抜	20	25	9	14	25	9	14	13	5	4	0	13	5	4		
世界遺産	15	25	15	4	24	15	4	19	13	2	1	18	12	2		
※生涯発達	46	128	75	0	125	73	0	48	24	0	1	47	23	0		
小計		324 {1}	718 {1}	354	91	699 {1}	348	89	366 {1}	188	45	17 {0}	349 {1}	180	42	
博士後期	教育基礎学	8	12	6	1	12	6	1	8	6	1	0	8	6	1	
	学校教育学	6	5	1	0	5	1	0	5	1	0	0	5	1	0	
	心理学	6	10	7	3	9	7	2	8	6	2	0	8	6	2	
	障害科学	10	14	8	3	14	8	3	11	7	2	1	10	7	2	
	感性認知脳科学	10 {1}	12	5	3	11	5	2	10	5	2	0	10	5	2	
	看護科学	8	12	12	1	12	12	1	8	8	1	1	7	7	1	
	体育科学	15	26	7	5	23	5	4	18	4	3	0	18	4	3	
	芸術	10	13	8	5	11	6	5	8	4	2	0	8	4	2	
	社会人特別選抜	若干名	10	6	3	10	6	3	5	3	0	0	5	3	0	
	世界文化遺産学	7	5	3	2	5	3	2	5	3	2	0	5	3	2	
※生涯発達科学	6	27	13	0	26	13	0	7	3	0	0	7	3	0		
小計		86 {1}	146 {0}	76	26	138 {0}	72	23	93 {0}	50	15	2 {0}	91 {0}	49	15	
医学の課程	生命システム医学	28	16 {2}	4	2	13 {1}	4	1	13 {1}	4	1	2	11 {1}	4	1	
	社会人特別選抜	若干名 {3}	6	0	0	6	0	0	5	0	0	0	5	0	0	
	疾患制御医学	34	28	7	3	27	7	3	27	7	3	0	27	7	3	
	社会人特別選抜	若干名 {4}	22	5	0	20	5	0	20	5	0	0	20	5	0	
小計		62 {7}	72 {2}	16	5	66 {1}	16	4	65 {1}	16	4	2 {0}	63 {1}	16	4	
3年制博士	ヒューマン・ケア科学	18	22	14	1	22	14	1	19	11	1	2	17	9	0	
	スポーツ医学	12	15	0	3	15	0	3	13	0	3	0	13	0	3	
	コーチング学	6	13	1	0	12	1	0	8	0	0	0	8	0	0	
小計		36	50	15	4	49	15	4	40	11	4	2	38	9	3	
計			582 {9}	1,130 {3}	525	130	1,083 {2}	508	124	654 {2}	305	69	40 {0}	614 {2}	286	65
図書館情報メディア	博士前期	図書館情報メディア	37	69	27	8	68	26	8	46	17	5	8	38	14	3
		社会人特別選抜	若干名 {5}	6	2	0	6	2	0	4	2	0	2	2	1	0
	小計		37 {5}	75 {0}	29	8	74 {0}	28	8	50 {0}	19	5	10 {0}	40 {0}	15	3
	博士後期	図書館情報メディア	21	8	1	0	8	1	0	5	0	0	0	5	0	0
		社会人特別選抜	若干名 {5}	4	3	0	4	3	0	3	2	0	0	3	2	0
小計		21 {5}	12 {0}	4	0	12 {0}	4	0	8 {0}	2	0	0 {0}	8 {0}	2	0	
計			58 {10}	87 {0}	33	8	86 {0}	32	8	58 {0}	21	5	10 {0}	48 {0}	17	3
大学院	一貫制	ヒューマンバイロジー学位プログラム		21	7	6	21	7	6	14	5	4	0	14	5	4
		計		21	7	6	21	7	6	14	5	4	0	14	5	4

研究科	課程	専攻	定員	志願者数	受験者数		合格者数		辞退者数		入学者数					
					女子内数	外国人留学生内数	女子内数	外国人留学生内数	女子内数	外国人留学生内数	女子内数	外国人留学生内数				
	修士		199	328	148	12	285	124	12	208	92	5	29	179	76	4
	博士前期		1,452 {45}	2,602 {38}	831	488	2,475 {36}	806	464	1,721 {28}	509	293	182 {2}	1,539 {26}	461	263
	専門職学位		66	170	45	6	158	42	6	73	26	2	13	60	21	2
	一貫制博士		59 {1}	104 {0}	45	29	101 {0}	44	29	64 {0}	27	16	6 {0}	58 {0}	25	15
	一貫制博士(3年次編入)			16 {0}	6	5	16 {0}	6	5	12 {0}	5	3	0 {0}	12 {0}	5	3
	博士後期		507 {45}	520 {15}	158	98	499 {14}	151	93	395 {14}	116	80	10 {0}	385 {14}	111	78
	3年制博士		51 {15}	78 {28}	20	22	76 {27}	20	22	54 {14}	14	12	3 {1}	51 {13}	12	10
	医学を履修する課程		62 {7}	72 {2}	16	5	66 {1}	16	4	65 {1}	16	4	2 {0}	63 {1}	16	4
	合計		2,396 {113}	3,890 {83}	1269	665	3,676 {78}	1209	635	2,592 {57}	805	415	245 {3}	2,347 {54}	727	379

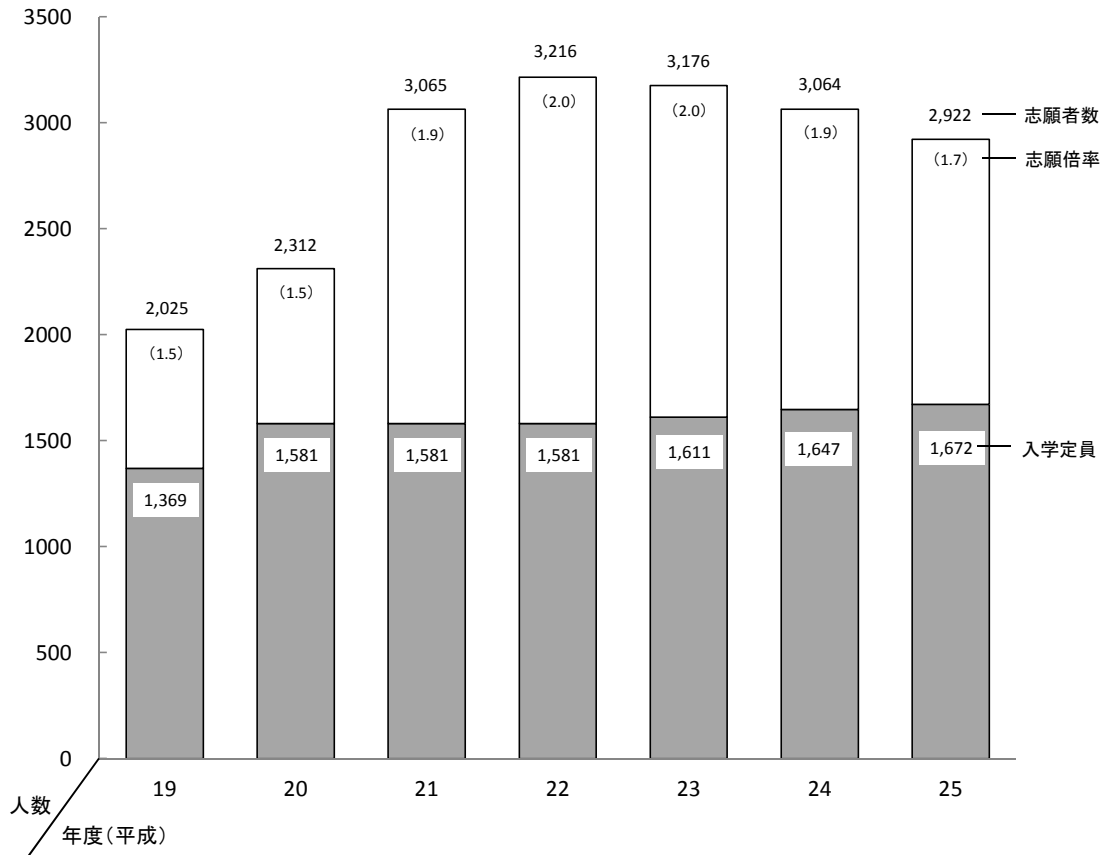
- 注) 1. 教育研究科の定員には、現職教員1年制プログラムを含む。  
2. 教育研究科特別支援教育専攻は平成25年度から人間総合科学研究科障害科学専攻へ改組再編される。  
3. ※は、専ら夜間において教育を行う課程。  
4. ビジネス科学研究科法曹専攻の受験者数は、第2段階選抜1次試験の数である。  
5. { }内は、連携大学院方式を内数で示す。  
6. 人間総合科学研究科生命システム医学専攻及び疾患制御医学専攻(社会人特別選抜除く)の志願者数、受験者数、合格者数、入学者数欄には、ダブルメジャープログラムを含む。

[修士課程研究科志願者数の推移]



※博士前期課程を除く。

[博士課程研究科志願者数の推移]



※後期3年制博士課程及び博士後期課程を除く。

大学院学則に基づく博士前期課程を含む。

人間総合科学研究科フロンティア医科学専攻を含む。

平成20年度より、人間総合科学研究科スポーツ健康システム・マネジメント専攻を含むものとした。

## (イ) 再入学・転入学・特別プログラム等

平成25年4月1日現在

研究科	課程	専攻	定員	志願者数	女子 内数	外国人 留学生 内数	受験者数	女子 内数	外国人 留学生 内数	合格者数	女子 内数	外国人 留学生 内数	辞退者数	入学者数	女子 内数	外国人 留学生 内数
-----	----	----	----	------	----------	------------------	------	----------	------------------	------	----------	------------------	------	------	----------	------------------

## 【再入学】

ビジネス科学	博士前期	企業法学		1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0
計				1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0

## 【転入学】

生命環境科学	博士前期	地球科学		1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0
計				1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0

## 【「国家建設高水準大学公派研究生項目」プロジェクトによる中国政府派遣大学院生選抜】

人間総合科学	博士後期	学校教育学		1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
計				1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1

## 【経済学専攻・英語トラック】

人文社会科学	博士前期	経済学		*8	4	*8	*8	4	*8	*3	2	*3	*2	1	1	1
	小計			8	4	8	8	4	8	3	2	3	2	1	1	1
	博士後期	経済学		1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	小計			1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
計				9	4	9	9	4	9	3	2	3	2	1	1	1

\*大使館推薦による国費外国人留学生1名を含む

## 【経済・公共政策マネジメントプログラム】

人文社会科学	博士前期	国際公共政策		25	6	25	25	6	25	7	1	7	1	6	1	6
		経済学		25	5	25	25	5	25	9	3	9	0	9	3	9
	小計			50	11	50	50	11	50	16	4	16	1	15	4	15
	計				50	11	50	50	11	50	16	4	16	1	15	4

## 【日独韓共同修士プログラム】

人文社会科学	一貫制博士 文芸・言語			1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
	小計			1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
	博士前期	国際地域研究		2	1	2	2	1	2	2	1	2	0	2	1	2
		小計			2	1	2	2	1	2	2	1	2	0	2	1
計				3	2	3	3	2	3	3	2	3	0	3	2	3

## 【数理物質科学研究科(物理学専攻)とシステム情報工学研究科(コンピュータサイエンス専攻)とのデュアルディグリープログラム】

システム情報工学	博士前期	コンピュータサイエンス		1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
計				1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0

## 【生命環境科学研究科(生物科学専攻)とシステム情報工学研究科(コンピュータサイエンス専攻)とのデュアルディグリープログラム】

システム情報工学	博士前期	コンピュータサイエンス		1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0
計				1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0

## 【システム情報工学研究科(知能機能システム専攻と経営・政策科学専攻)におけるデュアルディグリープログラム】

システム情報工学	博士前期	経営・政策科学		2	1	1	2	1	1	2	1	1	0	2	1	1
計				2	1	1	2	1	1	2	1	1	0	2	1	1



研究科	課程	専攻	定員	志願者数	女子 内数	外国 人留 学生 内数	受験者数	女子 内数	外国 人留 学生 内数	合格者数	女子 内数	外国 人留 学生 内数	辞退者数	入学者数	女子 内数	外国 人留 学生 内数
-----	----	----	----	------	----------	----------------------	------	----------	----------------------	------	----------	----------------------	------	------	----------	----------------------

【博士(工学)と修士(医科学)のデュアルディグリープログラム】

人間総合科学	修士	フロンティア医科学		1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	1	0	1
計				1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	1	0	1

【博士(工学)と修士(医科学、公衆衛生学、ヒューマン・ケア科学)のデュアルディグリープログラム】

人間総合科学	修士	フロンティア医科学		2	0	0	2	0	0	2	0	0	0	2	0	0
計				2	0	0	2	0	0	2	0	0	0	2	0	0

【マスター・オブ・パブリック・ヘルスプログラム】

人間総合科学	修士	フロンティア医科学		*4	*2	*4	*4	*2	*4	*4	*2	*4	1	*3	*2	*3
計				4	2	4	4	2	4	4	2	4	1	3	2	3

\*大使館推薦による国費外国人留学生1名を含む

【インターナショナル・リサーチ・コース】

人間総合科学	医学の課程	生命システム医学		1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	1	0	1
計				1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	1	0	1

【海外居住者特別選抜】

人間総合科学	医学の課程	疾患制御医学		1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	1	0	1
計				1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	1	0	1

(ウ) 改組・再編となる研究科の入学者数(再掲)

研究科	課程	専攻	定員	入学者 数	女子 内数	外国 人留 学生 内数
教 育	修士	特別支援教育				
		社会人特別選抜				
	小 計					
人間総合科学	博士前期	障害科学	45	31	17	4
		社会人特別選抜	若干名	9	6	0
	小 計	45	40	23	4	

(注) 教育研究科・人間総合科学研究科の改組・再編により教育研究科修士課程特別支援教育専攻の1年次合格者が、人間総合科学研究科博士前期課程障害科学攻へ移行したものである。

### 3 研究関係

#### (1) 紀要等発行状況

紀 要 等 名	主 な 配 布 先	編 集 ・ 発 行
哲学・思想論集	国内外大学・研究所約300か所、専攻在籍の教員・大学院生	哲学・思想専攻
歴史人類 41号	国内外主要大学、研究機関等	歴史・人類学専攻
筑波大学 先史学・考古学研究 24号		
文藝言語研究 文藝篇 62号	国立国会図書館他	文芸・言語専攻
文藝言語研究 文藝篇 63号		
文藝言語研究 言語篇 62号		
文藝言語研究 言語篇 63号		
論叢 現代語・現代文化 VOL.9, 10	国内外の関係大学、関連研究機関等	現代語・現代文化専攻
経済学論集 第65号	各大学図書館	経済学専攻
国際公共政策論集	国立国会図書館、全国の国際関係学研究科等を有する大学図書館、Harvard College Library、韓国の大学図書館など	国際公共政策論集編集委員会
社会学ジャーナル	国立国会図書館、全国の社会学関連研究科・学科を有する大学図書館および研究室、Princeton University East Asian Libraryほか海外の研究機関など	筑波大学社会学研究室
筑波大学地域研究 第34号	国内外の大学附属図書館および学内外の研究者	国際地域研究専攻
平成24年度 日本語教育実践研究論文集		
『国際日本研究専攻』第5号	国立国会図書館他国内34か所 北京大学他国外80か所	国際日本研究専攻
筑波ロー・ジャーナル 第12号	各大学図書館	筑波ロー・ジャーナル編集委員会
企業法研究の序曲	国内の大学	筑波大学大学院ビジネス科学研究科企業法学専攻
2011〔平成23〕年度筑波大学数理物質系数数学域年次報告	国内理工系大学、研究機関、学内関係者	数理物質系数数学域
Tsukuba Journal of Mathematics Vol.36 No.1, No.2	国内外の大学、研究機関、学内関係者	
2011(平成23)年度物理学域年次研究報告	国内理工系大学、研究機関、学内関係部局	数理物質系物理学域
リスク工学研究	大学、高専、企業等	リスク工学専攻
リスク工学グループ演習研究成果報告書		
テクニカルレポート(櫻井鉄也、多田野寛人)	国立国会図書館、他	コンピュータサイエンス専攻 (平成24年11月)
Tsukuba Geoenvironmental Sciences Vol.8,2012	地球環境科学関係大学、研究機関	地球環境科学専攻

紀 要 等 名	主 な 配 布 先	編 集 ・ 発 行
Earth Evolution Sciences, University of Tsukuba Vol.7	国内外の大学や研究機関	生命環境系・地球進化科学専攻
教育学系論集 第37巻	国公立大学、関連研究機関	人間系(教育学域)
教育学論集 第9巻	国公立大学、関連研究機関	博士後期課程教育基礎学専攻
学校教育学研究紀要 第6号	国公立大学、関連研究機関	博士後期課程学校教育学専攻
筑波大学心理学研究 第44号	国立図書館、心理学関係学部を持つ全国の国立大学、主要私立大学、主要な研究所	人間系(心理学域)
筑波大学心理学研究 第45号		
筑波大学発達臨床心理学研究 第24巻	心理相談室を設置している全国の主要な大学、公的相談機関	発達臨床心理相談室
筑波大学臨床心理学論文集 第27集	心理相談室を設置している全国の主要な大学、公的相談機関	心理相談室
障害科学研究 第36巻	国公立大学、研究機関、特別支援学校等	障害科学学会
筑波大学体育系紀要(第35巻)	体育関係大学、研究機関	編集:体育系紀要・研究業績集編集委員会 発行:筑波大学・体育系
筑波大学芸術年報 2012	国公立大学、美術館・博物館、関連研究機関、学内関係部局等	編集:芸術系図書・研究報委員会、発行:芸術系
芸術研究報 33		
芸術研究報・作品集 24		
博士前期課程芸術専攻修士論文梗概集2012	国公立大学、関連研究機関、学内関係部局等	人間総合科学研究科博士前期課程芸術専攻
芸術学研究 第17号	大学、図書館、学内博士後期課程専攻、関係部局等	人間総合科学研究科博士後期課程芸術専攻芸術学研究編集委員会
藝叢	国内の大学、美術館等の研究機関	人間総合科学研究科芸術学研究室
報告書 日本における未来派100年記念シンポジウム	主要な大学、美術館、近代美術研究者、明治美術学会会員	編集:「日本における未来派100年記念シンポジウム」実行委員会、発行:芸術系
書芸術研究 第6号	国立大学附属図書館、書コースのある大学、主要博物館・美術館	人間総合科学研究科書研究室
「スウェーデン×日本 芸術+感性科学研究講演会」報告書	スウェーデン王立美術大学、ストックホルム大学、リンシェピン大学、筑波大学芸術専攻・感性人知能科学専攻教員他	人間総合科学研究科戦略プロジェクト「スウェーデン×日本 芸術+感性科学研究講演会」実行委員会(芸術専攻・感性認知科学専攻)
図書館情報メディア研究 10巻1号 2012年	学内関係部局、国内外の大学図書館等	図書館情報メディア研究編集委員会
図書館情報メディア研究 10巻2号 2012年		
計算科学研究センター 平成23年度 年次報告書	組織の長、文部科学省、学内関係部局、センター関係者	計算科学研究センター
計算科学研究センター 平成23年度 研究評価	組織の長、センター関係者	計算科学研究センター研究評価委員会
プラズマ研究センター 平成23年度 年次報告	国内外の関係者、関係大学、関連研究機関等	プラズマ研究センター

紀 要 等 名	主 な 配 布 先	編 集 ・ 発 行
外国語教育論集第35号	国公立大学、関係機関、学内関係部局	外国語センター
大学体育研究 第35号	国公立体育系大学、学内関係部局	体育センター
体育センター年次報告書(平成24年度版)	学内関係部局	
筑波大学農林技術研究	全国国公立大学附属演習林、全国国公立大学附属図書館、国立国会図書館、学内関係部局等 インターネット公開	農林技術センター
農林技術センター活動報告書	全国国公立大学附属農場、学内関係部局等	
国際農学ESDシンポジウム2012 ～持続可能な未来のための農学ESDの推進～ Technological Innovations to Reduce Environmental Impacts in Agricultural Education for Sustainable Development 農学ESD推進のための環境調和型農業技術開発	国内外の大学、シンポジウム参加者	
Journal of Developments in Sustainable Agriculture	インターネット公開	
筑波大学陸域環境研究センター報告	国内外の国公立大学、研究機関、関係者	陸域環境研究センター
筑波大学留学生センター日本語教育論集28号	附属図書館、国内の日本語教育機関等	留学生センター
『大学研究』第39号	全国の高等教育研究機関及び高等教育研究者	大学研究センター
産学リエゾン共同研究センター紀要 (平成23年度)	組織の長、文部科学省、各国立大学法人地域共同研究センター、茨城県等	産学リエゾン共同研究センター
ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー年報 (平成23年度)	組織の長、文部科学省、各国立大学ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー、茨城県等	
A Literature Review of the Curriculum of Selected Graduate Public Health Courses	国内外の関係機関及び来訪者等	教育開発国際協力研究センター
平成23年度年報筑波大学学際物質科学研究センター	国立私立大学、関係研究機関、学内組織の長	学際物質科学研究センター
筑波大学特別支援教育研究 第7巻	学内関係部局・教職員、全国の教育研究センター、日本教育大学協会加盟大学等関係機関	特別支援教育研究センター
Proceedings of the 2nd Algeria-Japan Academic Symposium	学内共同研究員、2nd Algeria-Japan Academic Symposium参加者	北アフリカ研究センター
Tunisia-Japan 2012 Symposium Book of Proceedings	学内共同研究員、Tunisia-Japan 2012 Symposium参加者	
北アフリカ有用植物の高度利用による地域開発を目指した文理融合型学術基盤形成Ⅲ	日本学術振興会アジア・アフリカ学術基盤形成事業参加研究者	
UTTAC Annual Report 2011 (UTTAC-81, 2012, ISSN 1880-4748)	国会図書館・国内外関係研究機関・学内各組織等	研究基盤総合センター 応用加速器部門
筑波大学学校教育論集35巻	国公立大学等	附属学校教育局
研究紀要 68集	平成24年度学習公開・研究発表会参加者	附属小学校
研究紀要 第65号	全国国立大学附属中学校	附属中学校
研究資料(教育課程研究)48号 総合学習研究(38)		

紀 要 等 名	主 な 配 布 先	編 集 ・ 発 行
研究紀要 第54巻	文部科学省及び関係機関、国立大学附属高等学校、学内関係者	附属高等学校
筑波大学附属駒場論集 第52集	国立大学附属中学校・附属高等学校、教育関係機関等	附属駒場中・高等学校
第39回教育研究会報告書	教育研究会参加者、講師、助言者等	
筑波大学社会貢献プロジェクト第6回筑駒アカデミア報告書	本校関係機関、学内関係部局、研究関係者	
スーパーサイエンスハイスクール研究開発実施報告書第1年次	本校関係機関、国立大学附属中学校、附属高等学校、学内関係部局、教育関係機関等	
スーパーサイエンスハイスクール「テーマ研究論文集」	SSH関係学校、学内関係部局、研究関係者、教員研修参加者等、研究論文著者(生徒)等	
スーパーサイエンスハイスクール「Café Bollweck No-13」	SSH関係学校、学内関係部局、研究関係者、教員研修参加者等、研究論文著者(生徒)等	
スーパーサイエンスハイスクール交流枠支援「数学科教員研修会資料」	教員研修参加者等	
スーパーサイエンスハイスクール交流枠支援「数学教育香川研修会」	教員研修参加者等	
台湾研究交流会資料「Academic and Cultural Exchange Program in Taichung 2012」	研究交流参加生徒・教員(本校、国立台中第一高級中学)等	
研究紀要 第50集	文部科学省、学内関係者、国立大学附属学校、全国総合学科高等学校、埼玉県公立高等学校等	附属坂戸高等学校
第16回総合学科研究大会資料集		
研究紀要 44巻	全国視覚特別支援学校、各関係機関等	附属視覚特別支援学校
筑波大学聾学校紀要 第35巻	公私立聾学校、各種関係機関等	附属聴覚特別支援学校
研究紀要 第57集	特別支援学校(養護学校)、障害児教育研究機関、学内関係部局	附属大塚特別支援学校
筑波大学附属桐が丘特別支援学校研究紀要第48巻	学内関係者・各関係機関・附属学校・公立肢体不自由学校	附属桐が丘特別支援学校
平成24年度自閉症教育実践研究協議会資料集	平成24年度自閉症教育実践研究協議会参加者	附属久里浜特別支援学校
盲学校理療科教員に向けた地震対策マニュアル	文部科学省、全国視覚特別支援学校、各関係機関等	理療科教員養成施設
ブラインドサッカーにおける鍼灸マッサージによる競技支援	全国視覚特別支援学校、各関係機関等	

## (2) 各種受賞

## ア 学会賞等

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞年月
人文社会系 ・教授	砂川友里子	第10回 日本語教育学会賞	日本語の教育への大きな貢献をなされつつそれと同時に日本語の研究においても常に第1線で研究成果を発表され、日本語の教育と研究の有機な統合に成功されている。両者をバランスよく推進されている砂川氏はまさに理想的な教育研究者である。	24.5
人文社会系 ・准教授 人文社会エリア支援室 ・准研究員	和氣 愛仁 永井 正勝	ポスター賞(情報処理学会)	「古代エジプト神官文字写本を対象とした言語情報表示システムの試作」、『人文科学とコンピュータシンポジウム論文集:つながるデジタルアーカイブ—分野・組織・地域を超えて—』2012巻7号(pp.225-230)、情報処理学会	24.11
ビジネスサイエンス系 ・教授	徳本 穰	Marquis Who's Who in the World(30th Edition, 2013)	商法、会社法、企業組織再編法等に関する一連の研究業績に対して	24.11
ビジネスサイエンス系 ・教授	ベントン・キャロライン	特定非営利活動法人横幹型基幹科学技術研究団体連合 木村賞(2012年度)	「グローバルリーダーシップのコンピテンシー選択:国際比較調査に基づくモデル探索」における研究発表に対して	24.11
数理物質系(計算科学研究センター) ・教授 ・准教授	青木 慎也 石井 理修	第23回つくば賞	格子量子色力学による核力の研究	24.10
数理物質系(計算科学研究センター) ・教授 ・准教授	青木 慎也 石井 理修	2012年度仁科記念賞	格子量子色力学に基づく核力の導出	24.12
数理物質系 ・教授	青嶋 誠	ABRAHAM WALD PRIZE in Sequential Analysis 2012	第6回International Workshop on Applied Probability において、共著論文「Two-Stage Procedures for High-Dimensional Data」により受賞	24.6
数理物質系 ・教授	青嶋 誠	第6回日本統計学会研究業績賞	「高次元統計的推測と高次元小標本データ解析に関する研究」の功績により受賞	24.9
数理物質系 ・教授	齋藤 一弥	2012年度日本熱測定学会賞	分子構造に注目した液晶の分子熱力学の展開	24.8
数理物質系 ・教授	宮崎 修一	平成24年度日本金属学会村上記念賞	金属工学の分野における先駆的研究および開発に格段の功績を挙げたことに対して	24.9
数理物質系 ・教授 ・助教 ・研究員	守友 浩 上岡 隼人 柴田 恭幸	J. Phys. Soc. Jpn. Editors' choice	Photoinduced Phase Transition into a Hidden Phase in Cobalt Hexacyanoferrate as Investigated by Time-resolved X-ray Absorption Fine Structure (XAFS)	25.2
数理物質系 ・准教授	金 熙榮	日本金属学会功績賞	金属学分野におけるこれまでの業績に対して	25.3
数理物質系(計算科学研究センター) ・准教授	森 正夫	平成24年度日本天文学会欧文研究報告論文賞	Global Radiation-Magnetohydrodynamic Simulations of Black-Hole Accretion Flow and Outflow: Unified Model of Three States	25.3

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞年月
数理物質系 ・講師	櫻井 岳暁	Nominee for Best Poster Award (2012 MRS Fall Meeting & Exhibit、米国)	Investigation of Electronic Properties at Organic Buffer Layer/Metal Cathode Interfaces for Small Molecule-based Solar Cells	24.11
数理物質系 ・助教	矢田 和善	ABRAHAM WALD PRIZE in Sequential Analysis 2012	第6回International Workshop on Applied Probability において、共著論文「Two-Stage Procedures for High-Dimensional Data」により受賞	24.6
数理物質系 ・助教	矢田 和善	第6回日本統計学会研究業績賞	「高次元統計的推測と高次元小標本データ解析に関する研究」の功績により受賞	24.9
数理物質系 ・研究員	郭 東輝	The 4th International Conference on Recent Progress in Graphene Research A prize for best poster at the conference	Observation of Landau levels in partially potassium-intercalated graphite under a zero magnetic field	24.10
数理物質系 ・研究員	小鍋 哲	2013年日本物理学会若手奨励賞	カーボンナノチューブにおける励起子多体効果の理論	25.3
数理物質系 ・研究員	フェン ウェイ (馮 璋)	第34回(2013年春季)応用物理学会講演奨励賞	Drain-Current Fluctuation during Dynamic Gate Bias in Si MOSFETs due to Random Telegraph Noise (筑波大1, JST-CREST2 : 山田啓作1,2, 大毛利健治1,2)	25.3
数理物質系 ・研究員	吉田 信介	2013年日本物理学会若手奨励賞(第14回核理論新人論文賞)	シングルスピン非対称性における3グルーオン相関関数の研究	25.3
システム情報系 ・教授	谷口 守	平成24年度不動産学会論文賞	住宅街区特性から見たスマートグリッド導入特性	24.5
システム情報系(計算科学研究センター) ・教授	朴 泰祐	情報処理学会山下記念研究賞	演算加速装置に基づく超並列クラスター HA-PACS による大規模計算科学	25.3
システム情報系 ・教授	山本 芳嗣	平成24年度日本オペレーションズ・リサーチ学会業績賞	オペレーションズ・リサーチの分野における多年の業績に対して	25.3
システム情報系 ・准教授	岡島 敬一	2011年度日本太陽エネルギー学会論文賞	モジュール不具合を考慮したPVシステム信頼性の検討	24.5
システム情報系 ・准教授	村上 暁信	日本造園学会奨励賞(研究論文部門)	「フィリピン・メトロマニラ近郊における都市化と緑地の変容に関する研究」に対して	24.5
システム情報系(学術情報メディアセンター) ・講師 図書館情報メディア系(学術情報メディアセンター) ・准教授 システム情報系(学術情報メディアセンター) ・助教 システム情報系(学術情報メディアセンター) ・教授	佐藤 聡 新城 靖 中井 央 杉木 章義 板野 肯三	Best Paper Award, The 8th International Conference on Collaborative Computing: Networking, Applications and Worksharing (CollaborateCom 2012)	A Simple Collaborative Method in Web Proxy Access Control for Supporting Complex Authentication Mechanisms	24.10
システム情報系 ・講師	山口 佳樹 (Toru Yabuki, Yoshiki Yamaguchi, Yuetsu Kodama)	International Conference on Smart Structures and Systems-2013(IEEE-ISSS 2013)	Real-time Video Stabilization on an FPGA	25.3

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞年月
生命環境系 ・教授	青柳 秀紀	第44回市村学術賞貢献賞	題目「花粉の自家蛍光特性を活用した実用的な花粉種自動識別計測装置の開発」により受賞	24.4
生命環境系(遺伝子実験センター) ・教授	大澤 良	日本育種学会論文賞	Variation in floral scent compounds recognized by honeybees in Brassicaceae crop	25.3
生命環境系 ・教授	小林 達彦	バイオインダストリー協会賞	「微生物代謝の分子機構と物質生産への機能開発」の業績に対して	24.10
生命環境系 ・教授	佐竹 隆顕	平成24年度農業施設学会賞(論文賞)	「Effects of sampling intervals on truck transport vibration levels」の研究業績により、受賞。	24.9
生命環境系(北アフリカ研究センター) ・教授(センター長)	中嶋 光敏	World Congress on Oleo Science 2012 ポスター賞	Effect of temperature on microchannel emulsification for producing uniform droplets	24.10
生命環境系(北アフリカ研究センター) ・教授(センター長)	中嶋 光敏	Best Poster Prize, Tunisia - Japan Symposium 2012	Long-Term Continuous Production of Oil-in-Water Emulsions Using Surface-Controlled Silicon Microchannel Plates.	24.11
生命環境系 地球環境科学専攻 ・教授	山下 清海	2012年度日本地理学会賞(著作発信部門)	山下清海著『池袋チャイナタウンー都内最大の中華街の実像に迫るー』(洋泉社)および山下清海編『現代のエスニック社会を探るー理論からフィールドへー』(学文社)	25.3
生命環境系(遺伝子実験センター) ・助教	有泉 亨	日本育種学会優秀発表賞	トマト果実分化機構解明に向けた新規遺伝資源開発	24.9
生命環境系(菅平高原実験センター) ・助教	出川 洋介	平成24年度第53回毎日新聞社自然科学観察コンクール指導奨励賞	変形菌の研究2008~2012年変形体「自分と他人」を見分ける力	24.9
生命環境系(北アフリカ研究センター) ・助教	マルコス ネ ヴェス	World Congress on Oleo Science 2012 ポスター賞	Effect of temperature on microchannel emulsification for producing uniform droplets	24.10
生命環境系(北アフリカ研究センター) ・助教	マルコス ネ ヴェス	Best Poster Prize, Tunisia - Japan Symposium 2012	Long-Term Continuous Production of Oil-in-Water Emulsions Using Surface-Controlled Silicon Microchannel Plates.	24.11
生命環境系 ・助教	源川 拓磨	平成24年度農業機械学会関東支部ベスト・ペーパー奨励賞	近赤外スペクトル解析における2次微分処理条件の最適化法の提案	24.8
人間系 ・教授	清水 美憲	平成24年度日本数学教育学会学会賞(学術研究部門)	数学教育研究分野におけるこれまでの業績に対して	24.8
人間系 ・教授	塚田 泰彦	平成24年度読書科学賞	国語教育学の立場からの読書科学への永年の顕著な貢献に対して	24.8
人間系 ・准教授	青木 佐奈枝	平成24年度第22回日本心理臨床学会学会奨励賞	行動化の多い境界性人格障害女性の面接過程	24.9
人間系 ・准教授	青木 佐奈枝	平成24年度第22回日本心理臨床学会学会奨励賞	ロールシャッハに見られる解離の諸特徴	24.9
人間系 ・准教授	青木 佐奈枝	平成24年度第22回日本心理臨床学会学会奨励賞	ロールシャッハ・テストに見られる心的外傷性の解離	24.9



所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞年月
人間系 ・准教授	吉野 真理子	第15回日本コミュニケーション障害学会・学会発表奨励賞(共同演者として)	重度の失語がある人とのコミュニケーションにおける対話者トレーニングの効果	24.9
人間系 ・助教	藤 桂	平成24年度・日本認知科学会第29回大会発表賞	潜在的な快感情の喚起による視覚情報処理範囲の拡大	25.3
人間系 ・特任助教	河野 禎之	平成24年度障害科学学会研究奨励賞	障害科学の領域における研究業績に対して	25.3
体育系 ・教授	征矢 英昭	日本体力医学大会 大塚スポーツ医・科学賞 特別賞	糖質摂取は疲労困憊運動後の脳グリコーゲン超回復を増強する:脳グリコーゲンローディングの可能性	24.9
体育系 ・教授	征矢 英昭	上原記念生命科学財団研究助成	軽運動で高まる海馬可塑性の分子基盤:ニューステロイドの役割	24.12
体育系(体育センター) ・教授 体育系 ・研究員	鍋倉 賢治 岩山 海渡	第25回ランニング学会優秀発表賞	授業でフルマラソンに挑戦することが大学生の心理に及ぼす影響(岩山海渡、鍋倉賢治共著)	25.3
体育系 ・教授 ・准教授 ・准教授	山田 幸雄 會田 宏 川村 卓	平成24年度日本コーチング学会奨励賞	我が国の指導書からみた野球の打撃指導における指導者の着眼点―動作局面における指導対象部位に着目して―	25.3
体育系 ・准教授	會田 宏	平成24年度日本ハンドボール学会賞	卓越したセンタープレイヤーにおける1:1の突破に関する動きのコツ	25.3
体育系(体育センター) ・准教授 ・講師 ・特任助教 ・特任助教	金谷 麻理子 松田 裕雄 桐生 習作 武田 丈太郎	平成24年度大学体育優秀論文賞(一般社団法人全国大学体育連合)	大学体育研究の価値向上に向けた―考察―教育実践における目標・教授・学習に着目して―(松田裕雄、吉岡利貢、河村レイ子、桐生習作、金谷麻理子、武田丈太郎、門野洋介共著)	24.5
芸術系 ・教授	中村 伸夫	第44回日展会員賞	書作品「鄭義下碑語(ていぎかひご)」	24.11
芸術系 ・教授	野中 勝利	いばらきデザインセレクション2012知事選定	真壁の町並み模型	24.11
芸術系 ・准教授	田島 直樹	クラコウ国際版画トリエンナーレ2012 カトヴィツェ芸術アカデミー学長賞	腐蝕銅版画「phoenix」	24.9
芸術系 ・准教授	仏山 輝美	第66回二紀展宮本賞	絵画作品「Monster」	24.10
医学医療系 ・教授	榊 正幸	平成24年度 日本学術振興会科学研究費補助金第一次審査表彰	科学研究費補助金第一次審査において有意義な審査意見を付し公平・公正な審査に貢献したことに対して	24.10
医学医療系 ・准教授	磯辺 智範	第104回日本医学物理学会学術大会優秀研究賞	Perfusion MRIによる骨格筋の微小循環測定の試み	24.9
医学医療系 ・准教授	磯辺 智範	第104回日本医学物理学会学術大会優秀研究賞	骨格筋proton MRSにおけるデータ取得成功率に影響を及ぼす生体因子	24.9
医学医療系 ・准教授	磯辺 智範	第104回日本医学物理学会学術大会大会長賞共同受賞	ROI法を用いたDiffusion Tensor Tractographyの客観的評価を目指した解析方法の基礎的検討	24.9

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞年月
医学医療系 ・准教授	磯辺 智範	日本医療機器学会/金原出版 平成24年度著述賞	MR・超音波・眼底基礎知識図 解ノート 第1版	25.1
医学医療系(次世代医療研 究開発・教育統合センター) ・准教授	中田 由夫	日本体育測定評価学会第12回 大会優秀発表	「3軸加速度計Active Style Pro から評価した日米の身体活動ガ イドライン達成状況の相違」	25.2
医学医療系(次世代医療研 究開発・教育統合センター) ・准教授	中田 由夫	第14回日本健康支援学会年次 学術大会優秀賞	「減量開始からの歩数増加がも たらすメタボリックシンドローム構 成因子の改善効果」	25.3
医学医療系(陽子線医学利 用研究センター) ・准教授	熊田 博明	平成23年度いばらきビジネスプ ランコンテスト優秀賞	次世代がん放射線治療用の治 療計画システムの制作と販売	24.4
医学医療系 ・講師	大城 幸雄	第47回ヨーロッパ肝臓学会 (47th EASL:バルセロナ) Journal of Hepatologyフォトコン テスト賞	Journal of Hepatologyが選んだ 優れたfigure!に対して	24.4
医学医療系 ・講師	大城 幸雄	つくばサイエンスアカデミー (SAT)テクノロジー・ショーケ ース2013(つくば)ベストプレゼン テーション表彰:ベスト産業実用 化賞	ショーケース・ベストプレゼン テーションとして、最も産業技術 への応用が進んでいると認めら れるものに対して	25.1
医学医療系 ・講師	橋本 孝之	第104回日本医学物理学会学 術大会優秀研究賞	ペースメーカー等に対する粒子 線照射時の二次中性子の影響	24.9
医学医療系 ・講師	原 友紀	平成25年度日本手外科学会 JSSH-HKSSH Exchanging Travelling Fellow	手外科分野におけるこれまでの 業績に対して	25.1
医学医療系 ・講師	藤澤 康弘	平成24年度日本皮膚科学会雑 誌論文賞	術後補助療法は悪性黒色腫ス テージⅡ・Ⅲ患者の予後を改善 するか:831例の解析	24.6
医学医療系 ・講師	山岸 良匡	第3回日本循環器病予防学会 奨励賞	循環器疾患予防の分野におけ るこれまでの業績に対して	24.6
医学医療系 ・助教	小金澤 禎史	平成24年度日本生理学会入澤 宏・彩記念若手研究奨励賞	ラットの経血管灌流標本におい てRVLMニューロンに対する GABA作動性神経からの入力 の抑制は心臓・血管交感神経の 呼吸性活動を増強する	25.3
医学医療系 ・助教	高田 健太	第104回日本医学物理学会学 術大会優秀研究賞	温熱療法における放熱材を利用 した新たな疼痛軽減の取り組み	24.9
図書館情報メディア系 ・助教	関 洋平	平成24年度 情報処理学会 山 下記念研究賞	テキストに現れる感情、コミュニ ケーション、動作タイプの推定 に基づく顔文字の推薦	25.3
計算科学研究センター ・研究員	石山 智明	ACM Gordon Bell Prize	4.45 Pflops Astrophysical N- Body Simulation on K computer - The Gravitational Trillion- Body Problem 共同受賞者:牧野淳一郎(東京 工業大学・教授)、似鳥啓吾(理 化学研究所・特別研究員)	24.11
附属病院 ・病院講師	土岐 浩介	第29回日本TDM 学会・学術大 会 最優秀演題賞	SCN5Aプロモーターハプロタイ プがフレカイノドの有効血中濃 度におよぼす影響	24.6
附属中学校 ・主幹教諭	蒔田 守	平成24年度文部科学大臣優秀 教員表彰	学校教育における実践等に特 に顕著な成果を挙げた	25.1
附属聴覚特別支援学校 ・教諭	鈴木 牧子 高田 史子	第61回読売教育賞 部門:特別支援教育 賞:優秀賞	聾学校高等部における進路指 導と卒業支援～新しい試み～	24.7

イ 研究助成等

所属・職名	氏名	助成団体名・助成金名	研究課題等	助成月
人文社会系 ・准教授	小野 正樹	公益信託田島毓堂語彙研究基金	「日本語「丁寧」周辺語とコミュニケーションの対照言語研究」	24.8
人文社会系 ・准教授	柴田 大輔	公益財団法人文化保護・芸術研究財団	「テル・タバン遺跡出土粘土板文書の保存処理」	24.6
人文社会系 ・准教授	鈴木 伸隆	公益信託澁澤民族学振興基金	「第9回国際フィリピン研究者会議での研究発表」	24.6
ビジネスサイエンス系 ・准教授	倉橋 節也	社団法人 日本鉄鋼協会 震災復興に向けたアクションプラン	「「ゆらぎ」への耐性を実現するための人・システム共創型リスクマネジメントに関する研究」	24.5
ビジネスサイエンス系 ・准教授	中谷 多哉子	財団法人 情報科学国際交流財団 産学戦略的研究(SSR)フォーラム	「要求獲得計画のための要求獲得プロセスの観測と評価に関する調査研究」	24.5
ビジネスサイエンス系 ・准教授	三森 八重子	一般社団法人 新技術振興渡辺記念会「科学技術調査研究助成」(平成24年度下期)	「ソーシャルイノベーション(SI)事例研究 ～米国の実例から日本のSI促進施策を探る～」	24.10
数理物質系 ・教授	市川 淳士	株式会社 エア・リキード・ラボラトリーズ	「含フッ素化合物の合成法に関する研究」に対する研究助成	24.9
数理物質系 ・教授	伊藤 雅英	大洋電機産業株式会社	「印刷時に生じる欠点の判別に関する研究」に対する研究助成	24.5
数理物質系 ・教授	喜多 英治	財団法人 赤井録音録画技術研究助成会	「新規磁性材料の研究」に対する研究助成(原寄附者:赤井録音録画財団)	24.4
数理物質系 ・教授	喜多 英治	株式会社サムスン横浜研究所	研究助成のため	24.12
数理物質系 ・教授	小島 隆彦	公益財団法人 三菱財団	「光エネルギー変換に基づく高効率・高選択的化学変換触媒系の構築」に対する研究助成	24.10
数理物質系 ・教授	末木 啓介	大和紡績株式会社	工学研究のため(工学研究助成金)	24.5
数理物質系 ・教授	長崎 幸夫	日産化学工業株式会社 電子材料研究所	「生体分子認識に関わる研究」に対する研究助成	24.6
数理物質系 ・教授	長崎 幸夫	アストラゼネカ株式会社	「Nanotherapy for GI diseases」に対する研究助成	24.12
数理物質系 ・教授	長崎 幸夫	公益財団法人 先進医薬研究振興財団	「レドックスポリマードラッグによる神経疾患治療法の開発」に対する研究助成	24.12
数理物質系 ・教授	中村 潤児	DIC株式会社	「グリーンイノベーションのためのキーマテリアル高度デザイン研究」に対する研究助成	24.9
数理物質系 ・教授	鍋島 達弥	日油技研工業株式会社	「ケミカルインジケータに関する研究」に対する研究助成	25.2
数理物質系 ・教授	守友 浩	財団法人 キヤノン財団	「ネットワークポリマーを用いた『カラー電池』の開発」に対する研究助成	24.4
数理物質系 ・教授	守友 浩	公益財団法人 岩谷直治記念財団	「バインダーフリーなリチウムイオン電子用薄膜電極とカラー電池」に対する研究助成	24.4

所属・職名	氏名	助成団体名・助成金名	研究課題等	助成月
数理物質系 ・教授	守友 浩	公益財団法人 三菱財団	「ネットワークポリマー正極材料におけるリチウムイオン動力学的研究」に対する研究助成(原寄附者:三菱財団)	24.10
数理物質系 ・教授	山部 紀久夫	富士電機株式会社	「SiC上酸化膜SiO <sub>2</sub> に関する研究」に対する研究助成	24.6
数理物質系 ・准教授	加納 英明	(財)ノバルティス科学振興財団	「生体内脂肪の病態を可視化する新しい分子イメージング法の開発」に対する研究助成	24.5
数理物質系 ・准教授	小泉 裕康	有限会社 サイエックス	「第21回ヤーン・テラー効果に関する国際会議」に対する助成	24.5
数理物質系 ・准教授	辻村 清也	公益財団法人 野口研究所	「マルチスケール多孔体炭素を用いたバイオ燃料電池の高出力化に関する研究」に対する研究助成	24.4
数理物質系 ・准教授	辻村 清也	公益財団法人 島津科学技術振興財団	「スマートバイオセンシングに向けた高性能ユビキタス発電装置の開発」に対する研究助成	25.2
数理物質系 ・准教授	淵辺 耕平	公益財団法人 旭硝子財団	「フッ素置換遷移金属錯体を用いる有機フッ素化合物の触媒的合成」に対する研究助成	24.6
数理物質系 ・准教授	山本 洋平	公益財団法人 旭硝子財団	「光電変換・熱電変換・貯蔵機能を目指した分子集合体素子の開発」に対する研究助成	24.6
数理物質系 ・准教授	山本 洋平	公益財団法人 村田学術振興財団	「アミノ酸配列プログラムによるポリペプチド強誘電体の創成」に対する研究助成	24.9
数理物質系 ・講師	久保 隆徹	公益財団法人 住友財団	「半群理論を用いた放物形偏微分方程式の計算機援用解析の確立」に対する研究助成	24.12
数理物質系 ・講師	桑原 純平	財団法人 松籟科学技術振興財団	国際研究集会派遣のため	24.8
数理物質系 ・講師	桑原 純平	公益財団法人 日揮・実吉奨学会	「高度に制御された $\pi$ 共役高分子の新しい合成戦略」に対する研究助成	24.9
数理物質系 ・講師	近藤 剛弘	TANAKAホールディングス株式会社	「グラファイトに担持した単原子層高さの高活性白金微粒子の開発」に対する研究助成	24.5
数理物質系 ・助教	柏木 隆成	公益財団法人 村田学術振興財団	「Bi <sub>2</sub> Sr <sub>2</sub> Ca Cu <sub>2</sub> O <sub>8-<math>\delta</math></sub> 単結晶メサ構造からの電磁波放射特性」に対する研究助成	24.7
数理物質系 ・助教	柏木 隆成	公益財団法人 マツダ財団	「高温超伝導体を用いたミリワットレベルのテラヘルツ波発振素子の開発」に対する研究助成	24.11
数理物質系 ・助教	小谷 弘明	公益財団法人 倉田記念日立科学技術財団	「高活性な高原子価クロムオキソ錯体の創製と反応性評価」に関する研究助成	25.3
数理物質系 ・助教	都甲 薫	公益財団法人 村田学術振興財団	「AI触媒方位制御と化学気相選択成長を重畳した高品質Ge/ガラスの結晶化技術の構築」に対する研究助成	24.9
数理物質系 ・助教	都甲 薫	公益財団法人 カシオ科学振興財団	「プラスチック上における高品質ゲルマニウム光吸収層の創出と太陽電池応用」に対する研究助成	24.12

所属・職名	氏名	助成団体名・助成金名	研究課題等	助成月
数理物質系 ・助教	都甲 薫	公益財団法人 矢崎科学技術 振興記念財団	「豊富な元素から成る多接合型 太陽電池の創出に向けた半導 体鉄シリサイド薄膜のPN接合技 術の構築」に対する研究助成	25.3
数理物質系 ・助教	新関 智彦	公益財団法人 加藤科学振興 会	教育・学術研究助成のため	24.7
数理物質系 ・助教	濱本 雄治	公益財団法人 吉田科学技術 財団	国際研究集会派遣のため	24.7
数理物質系 ・助教	藤田 健志	セントラル硝子株式会社	「フッ化物イオンの極性転換を 経る新規求電子的フッ素化反 応の開発」に対する研究助成	24.6
数理物質系 ・研究員	吉富 徹	公益財団法人 中富健康科学 振興財団	「環境応答性レドックスナノ粒 子を用いた高機能性スキンケア ア化粧品の新製に関する研 究」に対する研究助成	24.4
数理物質系 ・研究員	吉富 徹	公益財団法人 コスモロジー 研究振興財団	「高機能スキンケアを目指した レドックスナノ粒子の設計と評 価」に対する研究助成	24.12
数理物質系 ・研究員	吉富 徹	公益財団法人 ライフサイエン ス振興財団	「レドックスポリマードラッグに よる脳神経疾患治療法の開発」 に対する研究助成	25.3
システム情報系 ・教授	谷口 守	いわき市・大学等と地域の連携 したまちづくり推進事業	震災による買い物環境の変化 と将来に向けた買い物利便性 の確保と向上について	24.7
システム情報系 ・教授	谷口 守	不動産流通経営協会・研究助 成	都市再構築に向けた被災地域 の不動産流通研究	24.9
システム情報系 ・准教授	石井 健一	財団法人KDDI財団	SNS利用の比較文化的研究	24.4
システム情報系 ・准教授	石川 竜一郎	日本経済研究センター研究奨 励金	資産価格バブル発生メカニズ ムの解明	24.4
システム情報系 ・准教授	磯部 大吾郎	財団法人マザック財団研究助 成金	「高速動作を行うロボットのため のトルクキャンセリングシステ ムの開発」	24.4
システム情報系 ・准教授	山際 伸一	財団法人電気通信普及財団 研究助成金	「地殻コアCTスキャンデータ可 視化のためのGPUクラウドサー ビスの開発」	24.4
システム情報系 ・准教授	山際 伸一	公益財団法人栢森情報科学 振興財団研究助成金	「DICOMスライスデータを3次 元に再構成するクラウドサー ビス上でのSNS構築」	24.11
生命環境系 ・教授	青柳 秀紀	公益財団法人住友電工グルー プ社会貢献基金 学術・研究助 成金	「エチレンナノバブルを活用し た植物有用物質の高速度・高 濃度生産システムの開発」	24.10
生命環境系 ・教授	青柳 秀紀	公益財団法人LIXIL 住生活財 団 研究助成金	「餌-シロアリ-腸内微生物叢」 系を高度利用した環境低負荷 型の本質瓦礫処理法の開発」	24.11
生命環境系 ・教授	青柳 秀紀	双葉電子記念財団 平成25年 度自然科学研究助成	高品質な固定化ビーズの作成 と実用的なエンドキシン高感 度測定法の開発	25.3
生命環境系 ・教授	江前 敏晴	公益財団法人ソルト・サイエン ス研究財団	天然有機材料に塩害はあるか	24.5
生命環境系 ・准教授	小幡谷 英一	LIXIL住生活財団 調査研究 助成	木材の気相アセチル化におけ る内部割れ発生機能の解明	24.12

所属・職名	氏名	助成団体名・助成金名	研究課題等	助成月
生命環境系 ・准教授	丹羽 隆介	内藤記念科学振興財団 第44回内藤記念科学奨励金(研究助成)	ステロイドホルモン合成を調節する液性因子ネットワークとその個体発育における役割の解明	24.10
生命環境系 ・准教授	松倉 千昭	(公財)ソルト・サイエンス研究財団 平成24年度研究助成	塩ストレスによるトマト果実一次代謝制御の分子メカニズム解明	24.4
生命環境系 ・助教	池端 慶	平成24年度東京大学地震研究所共同利用 特定共同研究(A)	「噴火に伴うマグマ中の揮発性成分変化に関する研究」	24.4
生命環境系 ・助教	河内 敦	海洋博覧会記念公園管理財団 平成24年度調査研究・技術開発助成事業	干潟環境GISの構築:カニ類の生活史からみた石垣島名蔵アンパル	24.7
生命環境系 ・助教	杉山 智康	財団法人中島記念国際交流財団	真核生物における選択的mRNA分解による分化抑制機構の解析	24.5
生命環境系 ・助教	谷口 俊介	(公財)稲盛財団 平成24年度稲盛財団研究助成	ウニ胚前端部に存在する不動繊毛の機能と形成のメカニズム	24.4
生命環境系(下田臨海実験センター) ・助教	中野 裕昭	公益財団法人日本科学協会 2012年度笹川研究助成	日本における平板動物の地理的分布及び遺伝的・形態学的多様性の解明	24.4
生命環境系 ・助教	ネヴェス マルコス	浦上食品・食文化振興財団 平成24年度研究助成	親水性抗酸化物質を高濃度で内包した高安定液体マイクロカプセルの作製と特性評価	24.9
生命環境系 ・助教	三浦 謙治	(公財)稲盛財団 平成24年度稲盛財団研究助成	SUMO化E3酵素SIZ1における植物特有PHDドメインを介したエビジェネティック制御	24.4
生命環境系 ・助教	源川 拓磨	農業施設学会	「農産物近赤外スペクトルのロバスト解析アルゴリズムの開発」	24.4
生命環境系 ・助教	源川 拓磨	財団法人不二たん白質研究振興財団 若手研究者枠	「摂動相関二次元近赤外相関分光法による大豆たん白質凝固過程の水和構造の解析」	24.4
生命環境系 ・助教	源川 拓磨	粉体工学情報センター	「近赤外分光法による食品粉体の混合および乾燥のリアルタイム分析」	24.4
生命環境系 ・助教	源川 拓磨	財団法人旗影会	「低水分胚芽米を利用した常温長期貯蔵法の検討」	24.4
生命環境系(下田臨海実験センター) ・助教	和田 茂樹	公益財団法人アサヒビール学術振興財団研究助成	「海洋への炭素吸収プロセスに対する海洋酸性化の影響-マリンスノー生成プロセスの応答から-」	24.5
生命環境系(農林技術センター・井川演習林) ・非常勤研究員	西井 稜子	社団法人砂防学会	急速な浸食が及ぶ山地斜面における重力性変形の進行プロセス-宇宙線生成核種年代測定による定量的評価-	24.5
生命環境系(陸域環境研究センター) ・非常勤研究員	脇山 義史	公益財団法人日本科学協会	中部山岳地域における冬季・融雪期の水流出の地点間比較	24.5
人間系 ・教授	安藤 隆男	財団法人平和中島財団・アジア地域重点学術研究助成	ベトナムにおける重複障害児の保護者のための「障害理解プログラム」の考案と適用	24.5
人間系 ・教授	原田 悦子	協和発酵キリン株式会社	医療安全に関する研究	24.12
人間系(教育開発国際協力研究センター) ・准教授	磯田 正美	タイ王国コンケン大学	APEC授業研究プロジェクトに基づく教科書開発とその活用法の研究	24.12

所属・職名	氏名	助成団体名・助成金名	研究課題等	助成月
人間系 ・特任助教	任 龍在	公益財団法人明治安田こころの健康財団	障害児をもつ母親のQOLとソーシャルサポートに関する日韓比較研究	24.7
体育系 ・教授	征矢 英昭	ミズノ	シューズの違いが脳活動に与える影響を評価する手法の確立	24.4
体育系 ・教授	征矢 英昭	公益財団法人JKA	宮古市の子どもたちを対象とした運動不足を解消させる体力向上プログラムの提携事業	24.11
体育系 ・教授	征矢 英昭	上原記念生命科学財団	軽運動で高まる海馬可塑性の分子基盤:ニューステロイドの役割	25.1
体育系(体育センター) ・教授	高木 英樹	株式会社デサント	新開発競泳水着が泳パフォーマンスに与える影響に関する研究	24.4
医学医療系 ・教授	青沼 和隆	つくばセントラル病院	「不整脈治療の非薬物的及び薬物的治療の研究」	25.1
医学医療系 ・教授	大河内 信弘	つくばセントラル病院	「消化器癌の臨床的研究」	25.1
医学医療系 ・教授	大鹿 哲郎	つくばセントラル病院	「眼科学に関する研究」	25.1
医学医療系 ・教授	大塚 藤男	サノフィ・アベンティス株式会社	「神経皮膚症候群に関する研究」	24.8
医学医療系(陽子線医学利用研究センター) ・教授	櫻井 英幸 坪井 康次 榮 武二	北海道大学	持続的発展を見据えた「分子追跡放射線装置」の開発	24.4
医学医療系(生命科学動物資源センター) ・教授	高橋 智	高松宮妃癌研究基金の平成24年度研究助成金	多発性骨髄腫発症におけるTh17細胞が果たす役割と疾患モデルの開発	25.2
医学医療系 ・教授	土屋 尚之	公益財団法人先進医薬研究振興財団 平成24年度(第31回)血液医学分野一般研究助成交付金	「アジア集団において複数の自己免疫疾患発症に関連するHLAハプロタイプ上の病因的多型」	24.11
医学医療系(陽子線医学利用研究センター) ・教授	坪井 康次	平成24年度共同研究(セルメディシン株式会社)	陽子線・X線・ガンマ線治療時にがん免疫反応強化法の関する研究	24.4
医学医療系 ・教授	原 晃	サノフィ・アベンティス株式会社	「聴神経腫瘍の臨床に関する研究」	24.8
医学医療系 ・教授	兵頭 一之介	つくばセントラル病院	「C型肝炎の臨床に関する研究」	25.1
医学医療系 ・教授	松村 明	つくばセントラル病院	「脳卒中に関する臨床的研究」	25.1
医学医療系 ・教授	南 学	つくばセントラル病院	「MRIによるRFA後の治療効果判定と予後の関連」	25.1
医学医療系 ・教授	山縣 邦弘	つくばセントラル病院	「慢性腎疾患の進展因子に関する研究」	25.1
医学医療系 ・教授	山崎 正志	つくばセントラル病院	「脊椎疾患に関する研究」	25.1

所属・職名	氏名	助成団体名・助成金名	研究課題等	助成月
医学医療系 ・教授	吉川 裕之	つくばセントラル病院	「産婦人科学における臨床的研究」	25.1
医学医療系 ・准教授	安部井 誠人	つくばセントラル病院	「肝癌に対する遺伝子治療の研究」	25.2
医学医療系 ・准教授	磯辺 智範	平成24年度 一般社団法人日本医療機器学会 研究・開発助成	イメージングプレートを用いた簡易型環境放射線測定デバイス	24.4
医学医療系 ・准教授	磯辺 智範	平成24年度 日本放射線技術学会学術調査研究班研究助成金	放射線治療場で発生する2次中性子の簡易的評価システムの構築	24.4
医学医療系(陽子線医学利用研究センター) ・准教授	熊田 博明	財)脳神経疾患研究所	ホウ素中性子捕捉療法(BNCT)によるがん治療機器の開発・実証計画	24.4
医学医療系(陽子線医学利用研究センター) ・准教授	熊田 博明	平成24年度いばらき医工連携素信事業	あらゆる放射線治療に対応する汎用治療計画ネットワークシステムの研究	24.4
医学医療系(陽子線医学利用研究センター) ・准教授	熊田 博明	平成24年度いばらき医工連携素信事業	BNCT治療時の血中ホウ素濃度の高速高精度計測技術の開発	24.4
医学医療系(陽子線医学利用研究センター) ・准教授	熊田 博明	(株)アトックス	加速器BNCT治療装置の開発研究	24.12
医学医療系(陽子線医学利用研究センター) ・准教授	熊田 博明	日本アドバンステクノロジー(株)	加速器BNCT治療装置の開発研究	24.12
医学医療系(陽子線医学利用研究センター) ・准教授	熊田 博明	日本高周波(株)	加速器BNCT治療装置の開発研究	24.12
医学医療系(陽子線医学利用研究センター) ・准教授	熊田 博明	(株)トヤマ	加速器BNCT治療装置の開発研究	24.12
医学医療系(陽子線医学利用研究センター) ・准教授	熊田 博明	三菱重工業(株)	加速器BNCT治療装置の開発研究	25.1
医学医療系 ・准教授	坂根 正孝	つくばセントラル病院	「骨・関節・脊椎の基礎的臨床的研究」	24.6
医学医療系(次世代医療研究開発・教育統合センター) ・准教授	中田 由夫	2012-2014年度 日本体力医学会プロジェクト研究	「質問紙で評価した身体活動ガイドライン達成者の活動レベルを加速度計で評価する」	24.8
医学医療系 ・准教授	長谷川 潤	財団法人内藤記念科学振興財団 2012年度 内藤記念科学奨励金・研究助成	神経軸索再生を標的とした創薬シーズの探索	24.12
医学医療系 ・准教授	涌水 理恵	公益財団法人博報児童教育振興会2012年度研究助成 第7回児童教育実践についての研究助成	「小児がんで長期入院を余儀なくされた学童児への復学支援」	24.4
医学医療系 ・講師	辻 浩史	桐仁会・桐仁会臨床医学研究助成金	「筋委縮性側索硬化症におけるTDP-43蛋白異常蓄積の解析と臨床応用」	24.12
医学医療系 ・講師	中井 啓	桐仁会・桐仁会臨床医学研究助成金	「一過性運動機能障害に対するロボットアシスト・リハビリテーションの有効性検証」	24.12
医学医療系 ・講師	水本 斉志	桐仁会・桐仁会臨床医学研究助成金	「小児腫瘍に対する陽子線治療後の晩期有害事象予測プログラムの作成」	24.12



所属・職名	氏名	助成団体名・助成金名	研究課題等	助成月
医学医療系(陽子線医学利用研究センター) ・講師	盛武 敬	東北大学災害科学国際研究所特定プロジェクト研究(共同研究)	生体試料を用いた低線量放射線影響の基礎的研究	24.4
医学医療系(陽子線医学利用研究センター) ・講師	盛武 敬	財団法人テルモ科学技術振興財団2011年度一般研究助成	IVR治療患者の水晶体被ばくを低減するX線遮蔽装置の開発	24.4
医学医療系(陽子線医学利用研究センター) ・講師	盛武 敬	放射線影響協会研究奨励助成金	頭部IVR診断参考レベル設定のための実測による皮膚及び水晶体の多施設線量評価	24.4
医学医療系(陽子線医学利用研究センター) ・講師	盛武 敬	公益財団法人 島津科学技術振興財団 研究開発助成(平成24年度)	頭部IVRにおける効果的な患者被ばく測定法と被ばく履歴管理法の開発	25.1
医学医療系(陽子線医学利用研究センター) ・講師	盛武 敬	財団法人広沢技術振興財団試験研究助成	ガラス線量計を用いたIVR治療患者被ばくの測定・管理法の開発	25.1
医学医療系 ・助教	田尻 和子	公益財団法人万有生命科学振興国際交流財団 Banyu Foundation Research Grant 2012-女性研究者支援-	「遺伝子組み換えBCGワクチンを用いた新規慢性自己免疫性心筋炎/心不全モデルの確立」	25.1
医学医療系(陽子線医学利用研究センター) ・助手	照沼 利之	茨城県新たな地域医療再生計画事業	茨城の特徴を生かした放射線治療の基盤強化事業	24.4
図書館情報メディア系 ・准教授	石井 夏生利	公益財団法人KDDI財団調査研究助成	「個人識別性・同意の判断とネット広告」	24.4
陽子線医学利用研究センター ・ビジネスインキュベーションマネージャー	窪田 道夫	広沢技術振興財団	「加速器型ホウ素中性子捕捉療法」の実用化と国際医療交流ー日本の先端的医療技術を活用した経済活性化ー	25.3
国際統合睡眠医学科学研究機構 ・研究員	坂口 昌徳	公益財団法人光科学技術研究振興財団	「光遺伝による脳内記憶情報の転送メカニズムの解明」	25.2
附属病院 ・病院講師	青木 司	ユーシービージャパン株式会社	「神経因性疼痛改善に伴う聴性定常反応変化に関する研究」	24.7
附属病院 ・病院講師	岩淵 敦	森永奉仕会・森永奉仕会奨励金	「GLP-1分泌能が肥満小児において、2型糖尿病の疾患形成にどのように影響するか」	25.1
附属病院 ・病院講師	金井 雄	森永奉仕会・森永奉仕会奨励金	「母乳中のアディポネクチン(adiponectin)に関する研究」	24.6
附属病院 ・病院講師	釋 文雄	一般用医薬品セルフメディケーション振興財団	「感冒にて医療機関を受診した患者へのセルフメディケーションに関する意識調査」	24.6
附属病院 ・病院講師	土岐 浩介	大和証券ヘルス財団・平成24年度(第39回)調査研究助成	「心筋ナトリウムチャネル関連遺伝子解析に基づく抗不整脈薬の個別投与設計法確立に関する研究」	24.11
附属病院 ・病院講師	西村 一記	森永奉仕会・森永奉仕会奨励金	「極低出生体重時における血清マグネシウム値と動脈管開存症、細胞内cox発現率の検討」	24.6
附属病院 ・病院講師	百 賢二	笹川記念保健協力財団・2012年度ホスピス緩和ケアにおけるQOLの向上に関する研究助成金	一院内製剤の市販化プロジェクトーがん治療の副作用として発症する口腔粘膜炎の疼痛緩和に用いるインドメタシン噴霧製剤の臨床試験	24.6
附属病院 ・理学療法士	鈴木 康裕	日本物理療学会・日本物理療学会研究助成	「骨格筋の中期的な電気刺激が糖尿病患者のHbA1c(持続血糖値状態)に及ぼす影響」	24.7

所属・職名	氏名	助成団体名・助成金名	研究課題等	助成月
附属坂戸高等学校 ・校長	加藤 衛拡	公益財団法人 日本教育公務員弘済会埼玉支部・環境教育支援事業	アジアの高校生による聞き書きプロジェクト	24.12
附属坂戸高等学校 ・校長	加藤 衛拡	公益財団法人 日本教育公務員弘済会埼玉支部・学校研究助成	総合学科の特色を活かした新しい教育実践	24.12
附属桐が丘特別支援学校・ 教諭	蛭田 史子	公益財団法人 在宅医療助成 勇美記念財団	在宅医療促進のため研究会、 研修会への助成および学会等 への共催「家族、看護、教育一 体となった在宅心身障害児へ の支援のあり方」講習会	24.9

### (3) 科学研究費助成事業採択状況(新規+継続分)

#### ア 総括表

平成25年3月31日現在

種 目  系	特別推進 研究		特定領域 研究		特別研究 促進費		新学術領域 研究		基盤研究(S)		基盤研究(A)		基盤研究(B)		基盤研究(C)		若手研究(S)		若手研究(A)		若手研究(B)		研究活動 スタート支援		挑戦的 萌芽研究		研究成果 公開促進費		特別研究員 奨励費		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
人文社会系	0	0	0	0	0	0	7	45,370	1	28,080	7	65,910	17	68,380	60	59,637	0	0	1	4,810	20	19,573	1	1,690	11	13,650	2	2,400	28	18,700	155	328,200	
ビジネス サイエンス系	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	8,320	6	25,220	18	23,400	0	0	0	0	2	2,080	1	1,560	4	3,640	0	0	0	0	32	64,220	
数理工学系	0	0	0	0	0	0	22	159,302	3	52,260	11	132,470	32	171,964	50	71,850	0	0	3	14,430	34	58,085	7	9,750	31	50,466	0	0	38	29,100	231	749,677	
システム情報系	0	0	0	0	0	0	6	21,450	0	0	7	90,740	34	138,580	44	60,970	0	0	9	39,000	26	37,787	1	1,430	33	46,575	1	2,200	25	19,386	186	458,118	
生命環境系	0	0	2	5,494	0	0	26	352,040	1	43,030	16	172,120	33	139,858	42	63,700	1	15,470	5	40,690	30	49,787	4	5,850	27	46,410	2	4,000	53	41,900	242	980,349	
人間系	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	45,630	15	52,000	25	30,030	0	0	1	5,850	12	11,071	2	2,080	14	15,340	0	0	19	13,600	91	175,601	
体育系	0	0	0	0	0	0	1	8,320	0	0	6	82,290	13	60,710	22	28,080	0	0	0	0	10	16,237	1	1,560	18	23,270	0	0	11	7,200	82	227,667	
芸術系	0	0	0	0	0	0	0	0	1	22,750	3	35,620	6	23,660	19	24,440	0	0	0	0	2	2,470	0	0	3	3,380	1	1,800	4	2,847	39	116,967	
医学医療系	0	0	1	3,100	0	0	18	151,580	1	38,480	5	57,330	41	211,701	114	175,511	0	0	3	15,860	50	82,940	6	9,360	57	91,650	0	0	25	19,300	321	856,812	
図書館情報 メディア系	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	13,260	4	20,800	17	22,880	0	0	0	0	4	3,900	1	1,560	0	0	0	0	1	1,200	28	63,600	
附属学校教育局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	900	1	900
計算科学研究 センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1,170	0	0	0	0	0	4	7,280	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	8,450
生命領域学際 研究センター	1	77,480	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4,550	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	82,030
外国語センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1,560	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1,560
附属病院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2,730	0	0	0	0	0	5	9,100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	11,830
分子行動科学 コア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	650	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	650	
サイバニクス コア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1,300	0	0	0	0	0	2	1,950	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3,250	
その他 (本部任用教員等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2,080	0	0	0	0	0	1	224	1	1,040	1	1,040	0	0	0	0	5	4,384	
合計	1	77,480	3	8,594	0	0	80	738,062	7	184,600	60	703,690	201	912,873	417	568,428	1	15,470	22	120,640	206	308,594	25	35,880	199	295,421	6	10,400	205	154,133	1,433	4,134,265	

※転入・転出状況を反映した。

※奨励研究は除く。

※副学長、名誉教授等は元の所属部局に加算した。

※本部任用教員はまとめて計上した。(内訳:ダイバーシティ推進室(1)、国際部(1)、教育推進部(1)、産学リエゾン(1)、WPI(1))

※間接経費を含む。

(単位:千円)

## イ 種目別採択状況

(金額の単位:千円)

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
特定領域研究	23012005	生命環境系	・教授	佐藤 忍	シロイヌナズナ花茎組織癒合での一過的メシテム機能獲得における遺伝子ネットワーク	2,594
	23013005	生命環境系	・准教授	柏原 真一	クロマトイドボディおよびmRNP構成因子の精子形成における役割	2,900
	23013006	医学医療系	・研究員	村野 健作	ヒストンシヤペロンTAF-Ⅰによる初期胚細胞核ダイナミクスの制御機構	3,100
新学術領域研究	20104005	数理物質系	・准教授	野村 晋太郎	低次元電界効果素子における多体量子相関効果の分光計測	19,760
	20105001	数理物質系	・教授	青木 慎也	素核宇宙融合による計算科学に基づいた重層的物質構造の解明	7,670
	20106011	数理物質系	・教授	長崎 幸夫	高度分子認識を目指した生体分子と合成高分子のなす超構造界面密生層の構築	11,960
	20108001	数理物質系	・教授	赤阪 健	高次 $\pi$ 空間の創発と機能開発	8,840
	20108002	数理物質系	・教授	赤阪 健	$\pi$ 空間に閉じこめられた物質系の創製と機能	11,050
	20120013	体育系	・教授	本田 靖	東アジア・東南アジアの大気汚染による健康影響の評価	8,320
	21102003	数理物質系	・教授	都倉 康弘	半導体ナノ集積構造による量子情報制御・観測・伝送に関する研究	18,720
	21108006	数理物質系	・教授	大塩 寛紀	特異な分子構造に基づく電子機能	17,550
	21112004	生命環境系	・教授	稲葉 一男	アロ認証研究のための次世代技術の開発と活用	21,320
	21112005	生命環境系	・教授	馬場 忠	哺乳類の雌性生殖器における精子認証機構の解明	22,100
	22104003	システム情報系	・教授	高橋 大介	大規模並列環境における数値計算アルゴリズム	3,900
	22123006	医学医療系	・教授	榭 正幸	神経軸索投射による多様性形成機構の解析	28,990
	23102014	数理物質系	・教授	木越 英夫	細胞骨格タンパク質の関わる抗腫瘍性発現機構の解明	9,620
	23102503	数理物質系	・准教授	金 熙榮	応力誘起相変態を利用したバルクナノメタルの創製と物性の解明	5,460
	23103503	数理物質系	・准教授	神田 晶申	グラフェンでできた超伝導/強磁性/超伝導接合における磁性と超伝導の競合	2,990
	23104502	数理物質系	・准教授	長谷 宗明	超高速レーザー分光によるカーボンナノチューブ・蛋白質複合体の実時間ダイナミクス	5,850
23104503	数理物質系	・教授	矢花 一浩	高強度パルス光の伝播を記述するマルチスケール・シミュレータの開発	1,950	
23105701	数理物質系	・講師	谷口 裕介	格子QCDに対する電磁相互作用の導入	1,300	
23105702	システム情報系	・教授	櫻井 鉄也	素粒子・原子核・宇宙分野のための分野横断型線形計算手法の開発	1,820	

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を 受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
新 学 術 領 域 研 究	23107704	数理物質系	・准教授	山村 泰久	熱力学的手法による生体膜モデル系における揺らぎの検出	3,510
	23108701	数理物質系	・教授	関口 章	高周期14族元素による特異な $\pi$ 空間の創出と反応場の形成	2,126
	23108703	数理物質系	・教授	山本 泰彦	生体 $\pi$ 空間における電子操作に基づく $\pi$ 電子系の機能開発	2,340
	23111703	数理物質系	・教授	小島 隆彦	プロトン化ポルフィリンを基盤とする超分子構造創発	2,210
	23113502	医学医療系	・講師	三輪 佳宏	近赤外Tetデグラトプローブによる新規時空間分解イメージング手法の開発	8,580
	23114502	医学医療系	・教授	加藤 光保	腸内細菌による大腸炎が大腸異型陰窩の幹細胞に作用し腺腫形成を誘導する機構	5,980
	23114503	医学医療系	・准教授	渋谷 和子	感染がんにおける炎症反応とがん免疫応答のパラドックス	5,850
	23114703	生命環境系	・准教授	木村 圭志	核小体因子を介したM期染色体ダイナミクスの制御	5,590
	23115502	医学医療系	・准教授	西丸 広史	発達期マウス脊髄におけるフィードバック回路の結合様式と機能発達	2,860
	23116001	生命環境系	・教授	深水 昭吉	生命素子による転写環境とエネルギー代謝のクロストーク	7,670
	23116004	生命環境系	・教授	深水 昭吉	転写環境の構築とアミノ酸代謝のクロストーク制御	38,740
	23116005	生命環境系	・教授	柳澤 純	エネルギー情報とエピゲノム情報のクロストーク機構の解析	19,370
	23116006	医学医療系	・准教授	矢作 直也	代謝シグナルが投射されるゲノム領域の同定と転写環境調節機構の解明	16,250
	23116701	生命環境系	・准教授	丹羽 隆介	ショウジョウバエを用いたステロイドホルモン依存的な配偶子品質管理機構の研究	5,330
	23117004	生命環境系	・教授	石田 健一郎	二次共生における共生藻のオルガネラ化過程の解明	30,940
	23117006	生命環境系	・准教授	稲垣 祐司	ミトコンドリア・色素体以外の共生オルガネラ成立過程の解明	22,230
	23117703	医学医療系	・教授	熊谷 嘉人	親電子修飾の制御に働く新奇求核分子としての硫化水素	3,250
	23118503	医学医療系	・教授	千葉 滋	造血細胞運命決定においてHes1の可逆的短時間発現変動が果たす役割	5,590
	23118504	医学医療系	・教授	高橋 智	造血幹細胞におけるMafBの機能解析	1,950
	23119705	システム情報系	・准教授	鈴木 健嗣	自己顔の動的表情認知の理解による人支援技術・化粧法への応用	3,380
23120503	生命環境系	・准教授	三浦 謙治	低温シグナル伝達因子ICE1の活性化に関わる分子機構の解明	8,190	
23122503	医学医療系	・准教授	依馬 正次	血管内皮細胞と諸器官のワイアリング機構の解明	5,590	
23124502	生命環境系	・准教授	千葉 親文	トランスジェニック技術によるイモリ網膜再生メカニズムの解明	5,330	

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を 受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
新 学 術 領 域 研 究	23126502	医学医療系	・講師	中川 嘉	肝臓と食欲をつなぐ肝臓特異的発現転写因子CRE BHと分泌ホルモンFGF21	3,510
	23128502	生命環境系	・教授	和田 洋	棘皮動物幼生骨片と脊椎動物咽頭弓をモデルとし た新奇形態進化の研究	5,850
	23129501	医学医療系	・教授	有波 忠雄	日本人統合失調症家系のゲノム解析に基づく疾患 発症に関わるゲノム多様性と病態の解明	6,500
	23131502	生命環境系	・助教	増本 博司	出芽酵母を使ったDNA複製、修復後のクロマチン 構造の再生機構の解明	6,630
	23133502	医学医療系	・准教授	大橋 順	HLA遺伝子領域の多様性と自然選択の役割	3,510
	23135503	システム情報系	・教授	酒井 宏	質感からの3次元形状知覚	5,200
	24102509	生命環境系	・教授	繁森 英幸	植物の屈性運動に関わる生理活性物質を用いた作 用機構の解明	3,380
	24102702	数理物質系	・教授	舩本 泰章	電子スピンのコヒーレント初期化の研究	5,330
	24103702	システム情報系	・教授	工藤 博幸	計算解剖学モデルに基づく医用イメージング高度 化	3,770
	24106503	医学医療系	・講師	松井 裕史	がん細胞浸潤の4次元解析に関する研究	3,900
	24106504	数理物質系	・講師	福田 淳二	血管構造の高速モーディングによる三次元骨組 織の構築	3,775
	24106705	数理物質系	・教授	市川 淳士	フルオロアルケン類の連続環化反応を利用する高 次多環式芳香族炭化水素の自在合成	3,380
	24108707	数理物質系	・准教授	秋根 茂久	円筒型配位子の配位プログラミングによる新規な物 質移動および制御システムの開発	4,160
	24110502	医学医療系	・講師	榭 和子	ヘパラン硫酸エンドスルファターゼがつくる硫酸化ド メイン構造と脳機能	4,680
	24111504	生命環境系	・助教	鶴田 文憲	後シナプスでのタンパク質代謝とミクログリアによる 監視機構	5,850
	24111703	システム情報系	・助教	高田 卓	ポピンレス超伝導ソレノイドと多層磁場シールドを用 いた高効率ADRシステム開発	3,380
	24112703	生命環境系	・教授	漆原 秀子	細胞性粘菌におけるアロ認証機構の解明	4,680
	24116504	医学医療系	・講師	小林 麻己人	血球分化におけるリジン脱メチル化酵素LSD1の機 能発現機構	4,940
	24117503	生命環境系	・教授	林 純一	核ミトコンドリアゲノム間の機能的不和合性を導入 したモデル生物の作出	5,590
	24119501	生命環境系	・教授	鈴木 石根	藻類ファージの生活史をまねた多元代謝経路によ るアルカン高生産系の構築	7,020
24101001	人文社会系	・教授	常木 晃	西アジア文明学の構築	5,980	
24101002	人文社会系	・教授	常木 晃	西アジアにおける現生人類の拡散ルート—新仮説 の検証—	9,360	
24101004	人文社会系	・准教授	三宅 裕	西アジア先史時代における工芸技術の研究	6,110	

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を 受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
新 学 術 領 域 研 究	24101005	生命環境系	・教授	久田 健一郎	西アジア先史時代の石材供給に関する地質学	7,150
	24101007	人文社会系	・教授	山田 重郎	古代西アジアの文字文化と社会—前2千年紀におけるユーフラテス中流域とハブル流域	2,860
	24101008	人文社会系	・教授	池田 潤	周辺アッカド語文書に見る古代西アジアの言語・歴史・宗教に関する総合的研究	3,640
	24101009	人文社会系	・准教授	柴田 大輔	バビロニア・アッシリアの「政治」と「宗教」—領土統治における神学構築と祭儀政策—	3,770
	24101010	生命環境系	・准教授	丸岡 照幸	多元素同位体比分析による古代西アジアにおける古環境復元	19,630
	24101011	生命環境系	・講師	安間 了	堆積物に記録される西アジアにおける第四紀環境変動の解読	15,600
	24101012	生命環境系	・准教授	八木 勇治	西アジアの地震活動	5,980
	24101013	生命環境系	・講師	黒澤 正紀	西アジア古代遺跡の石器・土器の組成・微細組織データベース	20,930
	24101014	人文社会系	・助教	谷口 陽子	西アジア文化遺産の材質と保存状態に関する自然科学的研究	13,650
	24109006	数理物質系	・教授	関口 章	高周期典型元素を基軸とする感応性開殻分子の創製と機能	9,750
	24110001	生命環境系	・教授	恩田 裕一	福島原発事故により放出された放射性核種の環境動態に関する学際的研究:総括班	13,650
	24110006	生命環境系	・教授	恩田 裕一	水・土砂移動に伴う放射性物質の移行過程の理解	20,410
	24114006	生命環境系	・教授	佐藤 忍	植物の細胞機能や発生・分化における細胞壁多糖・糖タンパク質の機能の解明	22,880
	24115001	医学医療系	・教授	永田 恭介	ウイルス感染現象における宿主細胞コンピテンシーの分子基盤	5,330
	24115002	医学医療系	・教授	永田 恭介	マイナス鎖RNAウイルスの複製におけるウイルスと宿主の攻防	34,320
進特 研別 究推	22000007	生命領域学際研究センター	・教授	小宮山 真	スーパー制限酵素を用いたゲノム・マニピュレーション工学の創成	77,480
基 盤 研 究  (S)	20224002	数理物質系	・教授	梅村 雅之	第一世代天体から原始銀河に至る宇宙暗黒時代の解明	18,720
	20224014	数理物質系	・教授	三明 康郎	ジェット識別測定によるクォーク・グルーオンプラズマ物性の研究	10,660
	21220009	医学医療系	・教授	高橋 智	生命科学研究推進の為の新たなin vivoイメージングの基盤技術の開発	38,480
	21226014	芸術系	・教授	日高 健一郎	中近東・北アフリカにおけるビザンティン建築遺産の記録、保存、公開に関する研究	22,750
	22223001		・副学長	辻中 豊	政治構造変動と圧力団体、政策ネットワーク、市民社会の変容に関する比較実証研究	28,080
	22226003	数理物質系	・教授	重川 秀実	スピンドYNAMIXS可視化技術の開拓と新奇機能素子開発への展開	22,880
	23228002	生命環境系	・教授	小林 達彦	炭素—窒素結合切断および合成酵素群の統括的機能解明と応用開発	43,030

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を 受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
基 盤 研 究  (A)	20244011	数理物質系	・教授	中井 直正	天の川のアンモニア掃天観測	5,330
	21240006	システム情報系	・教授	岩田 洋夫	歩行移動インタフェース基盤技術の構築	9,750
	21240020	医学医療系	・教授	久野 節二	情動的環境要因の受容がもたらす感性脳機能的作用とそのメカニズムの解明	8,450
	21240050	数理物質系	・教授	長崎 幸夫	酸化ストレスに応答し・機能するバイオマテリアルプラットフォームの設計の設計	8,190
	21240060		・名誉教授	宮下 憲	知の競争時代における大学体育モデルの再構築に関する実践的研究	6,630
	21240061		・副学長	阿江 通良	日本人の基礎的動きの標準値およびデータベースの構築	8,580
	21240062	体育系	・教授	武政 徹	アスリートの薬剤および遺伝子によるドーピングを検出する技術創成のための基盤研究	8,840
	21241001	生命環境系	・教授	福島 武彦	トレーサーによる湖沼と流域での物質循環定量化と診断:時間軸と起源・過程情報の活用	3,250
	21241002		・副学長	東 照雄	人工林における間伐が土壌有機物の動態および森林による炭素吸収に及ぼす影響	4,420
	21243016	システム情報系	・教授	金子 守	帰納的ゲーム論:信念・知識の起源と進化、その限定性と意志決定・行動との相互関連	8,710
	21244013	数理物質系	・准教授	森 正夫	理論と観測の融合による銀河発生学の探究	7,280
	21244052	数理物質系	・教授	守友 浩	シアノ架橋金属錯体界面を通じた物質移動と電圧誘起機能	7,020
	21246075	システム情報系	・教授	山田 恭央	豪雨・地震による斜面災害の高精度予測システムの開発	5,720
	21247010	生命環境系	・教授	井上 勲	藻類・プロティスト複合系の多様性研究の基盤構築	8,840
	21248001	生命環境系	・教授	渡邊 和男	環境ストレス耐性遺伝子組換え体のリスク評価、管理とリスクコミュニケーション体系化	9,880
	21248038	生命環境系	・教授	馬場 忠	受精と着床に関する基礎研究と応用基盤の構築	8,970
	22240023	図書館情報メディア系	・教授	杉本 重雄	デジタルアーカイブを核とするコンテンツ情報基盤構築のための総合的研究	13,260
	22242014	人文社会系	・教授	今井 新悟	音声認識技術を応用したコンピュータ自動採点日本語スピーキングテストの開発	8,450
	22242027	生命環境系	・教授	村山 祐司	フィールドワーク方法論の体系化—データの取得・管理・分析・流通に関する研究—	8,190
	22243016		・名誉教授	波多野 澄雄	「政府間和解」と歴史問題に関する基盤的研究—戦争賠償の再検討を中心に—	3,640
22243042	人間系	・教授	松井 豊	東アジアにおける惨事ストレスに関する総合的研究	12,870	
22244011	数理物質系	・講師	瀬田 益道	南極から探る銀河系の星間ダストの姿	7,670	
22244018	数理物質系	・准教授	藏増 嘉伸	強い相互作用が織り成す物質形態のQCDによる統一的研究	14,690	



研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
基 盤 研 究  (A)	22248025	生命環境系	・教授	足立 泰久	農業および水環境におけるコロイド界面現象の工学的体系化	8,450
	22248040	生命環境系	・教授	深水 昭吉	アルギニンメチル化酵素PRMT8のホスホリパーゼ活性の発見と生物学的意義の解明	13,390
	22249067	医学医療系	・教授	川口 孝泰	臨床応用に向けた遠隔看護システムの開発	6,760
	22251009	人文社会系	・教授	常木 晃	西アジアにおける社会の複雑化と都市の起源	9,620
	23240057	人間系	・教授	小川 園子	エストロゲンによる社会行動制御の神経機構	13,520
	23240058	生命環境系	・教授	中田 和人	モデルマウスを用いたミトコンドリアセントラルドグマの破綻病理の解明	9,880
	23240091	体育系	・教授	征矢 英昭	低強度運動が認知機能を増強する分子基盤の解明:新たな運動処方の開発を目指して	15,600
	23240093	体育系	・教授	西嶋 尚彦	子どもの運動成就特性に基づくコンピュータ適応型運動学習の解明	8,060
	23241047	システム情報系	・教授	高木 英明	患者の満足とスタッフの適正労働を実現する地域基幹病院の医療サービス科学	16,510
	23241076	生命環境系	・教授	大澤 良	ゲノム民俗植物学による古典園芸植物の文化財的意義の検証とその保全方策の確立	11,830
	23242011	芸術系	・教授	長田 年弘	バルテノン神殿の造営目的に関する美術史的研究ーオリエント美術の受容と再創造の検証	7,540
	23242026	人文社会系	・教授	砂川 有里子	汎用的日本語学習辞書開発データベース構築とその基盤形成のための研究	9,750
	23242052	生命環境系	・教授	山下 清海	日本社会の多民族化に向けたエスニック・コンフリクトに関する応用地理学的研究	6,760
	23243011	人文社会系	・教授	本澤 巳代子	家族のための総合政策ー虐待・暴力防止法制における国際比較を中心に	13,520
	23243045	人文社会系	・教授	高崎 善人	農村貧困の異と熱帯雨林における共同体による保全と開発ー農村立地を内生化する試み	10,010
	23246002	数理物質系	・教授	大野 裕三	半導体・磁性体ハイブリッド構造におけるスピン制御とスピンダイナミクスの光検出	12,610
	23246063	数理物質系	・教授	藤田 淳一	アミロイドをテンプレートとした固相グラフェンナノリボンの創出とデバイス応用	15,600
	23246104	芸術系	・教授	安藤 邦廣	東アジアにおける植物資源の高度循環利用に基づく居住環境の地域特性に関する研究	12,610
	23247038	生命環境系	・教授	橋本 哲男	新型分割イントロンの切り出し因子同定に基づく真核生物mRNA成熟機構進化の解明	10,790
	23248042	生命環境系	・客員教授	真木 太一	最適人工降雨法の開発と適用環境拡大に関する研究	14,950
23249092	医学医療系	・教授	松田 ひとみ	高齢者への「ナラティブ睡眠ケア」の創設と普及推進のための看護プログラムの開発	6,240	
23254006	芸術系	・教授	上北 恭史	インドネシアの木造建造物保存に関する国際共同研究ー日本型修理技術の適応と保存意義	15,470	
24240062	生命環境系	・准教授	千葉 親文	アカハライモリのモデル動物化を加速する分野横断研究:技術・情報基盤構築と実践適用	22,100	

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
基 盤 研 究  (A)	24240084	体育系	・教授	浅井 武	スポーツ流体力学の基盤構築と流体基準データの策定	34,580
	24241010	生命環境系	・教授	濱 健夫	沿岸域における海洋酸性化の進行の特徴と微細藻類への影響	14,690
	24241053	システム情報系	・教授	鈴木 勉	地理情報科学と都市工学の空間情報解析融合技術の戦略的活用	12,220
	24241056	システム情報系	・教授	稲垣 敏之	想定外リスク環境下でのシステム安全のための人と技術と法のレジリエンスデザイン	17,810
	24243076	ビジネスサイエンス系	・教授	金子 元久	大学教育の質的高度化のための財政的基盤についての実証的研究	8,320
	24243079	人間系	・教授	宮本 俊和	特別支援教育における視覚障害学生の鍼臨床能力向上のためのITを活用した包括的研究	19,240
	24245007	数理物質系	・教授	関口 章	ケイ素-ケイ素三重結合化合物を基盤とした高周期元素非平面 $\pi$ 電子化合物の創製	19,500
	24245011	数理物質系	・教授	小島 隆彦	ルテニウム錯体とポルフィリンを基盤とする高効率・高選択的光酸化触媒系の構築	22,100
	24246137	システム情報系	・准教授	笠原 次郎	MHz級デトネーションエンジンの物理機構解明:バルブ共振型と回転爆轟波型エンジン	20,020
	24246156	数理物質系	・准教授	笹 公和	加速器質量分析法を用いた人為起源の長寿命放射性核種分析による環境影響評価	12,480
	24247022	生命環境系	・教授	柳澤 純	核小体ダイナミクスと細胞機能制御	15,730
	24249021	医学医療系	・教授	渋谷 彰	免疫グロブリン様受容体の炎症性疾患における病理学的意義の解明	19,630
	24249031	医学医療系	・教授	田宮 菜奈子	医療・介護・福祉の融合一現場発ヘルスサービスリサーチによる地域包括ケアの実現	16,250
	24251013	人文社会系	・准教授	三宅 裕	西アジアにおける初期定住集落の研究	10,920
基 盤 研 究  (B)	20300086	図書館情報メディア系	・教授	薬袋 秀樹	地域社会の課題解決を支援する公共図書館のサービス・研修モデルの構築に関する研究	2,860
	20310081	システム情報系	・教授	金澤 雄一郎	係数分布型ロジットモデルによる単期間需要推定モデルの提案・比較と多期間への拡張	1,690
	20310083	ビジネスサイエンス系	・教授	猿渡 康文	情報伝播のメカニズム分析	5,850
	20402053	図書館情報メディア系	・教授	溝上 智恵子	大学教育における「学び」の空間モデル構築に関する研究	3,510
	21300005	システム情報系	・教授	亀山 幸義	コード生成のためのプログラミング言語の基礎理論	1,950
	21300019	システム情報系	・教授	李 頡	異種ネットワークにおける管理・評価・情報サービスイノベーション	3,510
	21300219	体育系	・教授	岡出 美則	小中段階のボール運動のゲームパフォーマンスのスタンダード開発	1,820
	21310005	生命環境系	・教授	杉田 倫明	霞ヶ浦湖面フラックスの評価と湖面蒸発量水平分布のモデル化	1,040
21310050	生命環境系	・教授	内山 裕夫	生物学的環境修復技術の科学的基盤確立に関する研究	1,690	

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を 受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
基 盤 研 究  ( B )	21320027	芸術系	・教授	守屋 正彦	礼拝空間における儒教美術の総合的研究	2,470
	21320045	人文社会系	・准教授	近本 謙介	院政期の宗教施策に関する寺院文芸研究―鳥羽から後鳥羽院政をめぐる領域複合的解明―	3,770
	21320091	人文社会系	・教授	酒井 たか子	留学生の日本語能力測定のための適応型システムの開発	2,730
	21330022	ビジネスサイエンス系	・教授	潮海 久雄	公正使用の法理に関する総合的研究―著作権の侵害主体の観点から	1,560
	21330086	ビジネスサイエンス系	・教授	白田 佳子	企業倒産予知モデルによる非上場企業格付け手法の開発	2,990
	21330173	人間系	・准教授	岡 典子	欧米型インクルーシブ教育の超克と東アジア・スタンダード・モデルの構築	3,640
	21330199	人間系	・教授	井田 仁康	社会参画に基づいた社会科教育の構造に関する基盤的研究	1,950
	21330209	人間系	・教授	長崎 勤	自閉症児に対する初期社会性発達アセスメントと支援プログラムの開発に関する研究	1,300
	21340013	数理物質系	・教授	山口 孝男	幾何解析的手法による収束・崩壊現象の解明	3,250
	21340028	数理物質系	・教授	磯崎 洋	非コンパクト多様体上のスペクトル・逆散乱理論	3,900
	21340049	数理物質系	・教授	金谷 和至	物理的クォーク質量における有限温度・有限密度QCDの格子研究	4,160
	21340076	数理物質系	・准教授	野村 晋太郎	光ゲート法による過渡的量子輸送現象の解明	2,210
	21370031	生命環境系	・准教授	稲垣 祐司	ハプト・クリプト藻類を含む新奇巨大生物群の提唱とクロムアルベオラータ仮説の検証	2,340
	21370105	生命環境系	・教授	和田 洋	後口動物における新規形態進化の背景にある分子進化に関する研究	2,860
	21380054	生命環境系	・准教授	中村 顕	“糖質資化のホモキラリティー”への挑戦！ 《L-グルコース代謝機構の解析》	2,600
	21390115	医学医療系	・教授	加藤 光保	TGF- $\beta$ 研究のがん診断、治療、予防への橋渡し研究	4,290
	21390384	医学医療系	・講師	後藤 行延	白血球の複合的薬理制御による体外循環後肺傷害に対する新たな予防法の開発	1,950
	21390577	医学医療系	・教授	水野 道代	がん患者の適応行動を活性化する術後サポートプログラムの効果に関する縦断的研究	1,300
	21401001	生命環境系	・教授	恩田 裕一	環境同位体、浸透能測定とリモートセンシングによる北東アジアにおける土地荒廃の評価	4,160
	21401035	生命環境系	・教授	山下 清海	中国における日本への新華僑の送出システムに関する研究	3,510
22300002	システム情報系	・教授	岡本 栄司	新しいペアリング暗号に適した楕円曲線の研究	5,850	
22300006	システム情報系	・教授	加藤 和彦	仮想計算環境のためのプログラミングシステム・フレームワークに関する研究	4,290	
22300020	システム情報系	・准教授	新城 靖	協調アプリケーションを実行する基盤としての分散型Webブラウザ	1,430	

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
基 盤 研 究  ( B )	22300079	システム情報系	・教授	森田 昌彦	選択的不感化ニューラルネットによる関数近似とその応用	4,030
	22300090	システム情報系	・教授	酒井 宏	形状の知覚と皮質表現	2,990
	22300094	数理物質系	・教授	青嶋 誠	高次元データの理論と方法論の総合的研究	2,730
	22300138	医学医療系	・教授	設楽 宗孝	報酬獲得のための行動決定制御の脳内情報処理機構	3,250
	22300140	医学医療系	・教授	八神 健一	ウイルス因子による自己免疫疾患発症モデルの開発	5,070
	22300195	システム情報系	・教授	福井 和広	形状相関マップによるビジュアルフィードバックを用いた指文字発話練習システムの開発	4,680
	22300206	体育系	・准教授	三木 ひろみ	体育学部生のワークアビリティの評価と育成プログラムの開発	2,990
	22300213	体育系	・教授	西保 岳	反射性循環調節の複合作用—個人差とトレーニング効果—	5,590
	22300215	体育系	・研究員	吉田 章	トップアスリートのセカンドキャリア開発支援システムの構築に関する研究	6,760
	22300216	体育系	・教授	菊 幸一	スポーツ政策の公共性に関する国際比較研究	5,200
	22300227	医学医療系	・准教授	森田 展彰	配偶者間暴力の介入・予防プログラムの開発	1,040
	22300233	体育系	・教授	徳山 薫平	エネルギー代謝調節と睡眠制御の相互作用に基づく体重管理についての基盤研究	4,940
	22300234	医学医療系	・講師	中川 嘉	食事栄養素が導く新規転写因子CREBH活性化と生活習慣病改善の分子機構の解明	6,110
	22300235		・名誉教授	河野 一郎	唾液ストレスタンパクのモニタリングによるコンディション低下の予防に関する研究	3,640
	22300260	医学医療系	・准教授	高橋 宏	機能性食品の転写因子賦活化と自然免疫亢進抑制による肥満関連肝疾患の発生と進展予防	4,420
	22300305	芸術系	・准教授	松井 敏也	生物が着生した炭酸カルシウム系材料の劣化特性とその診断手法の開発	3,120
	22310005	生命環境系	・教授	浅沼 順	乾燥・半乾燥地域における陸面モデル・生態モデルに関するモデル間比較実験	2,990
	22310020	生命環境系	・教授	彼谷 邦光	微細藻類が生産する核内受容体活性化物質の水生動物への影響	4,550
	22310065	数理物質系	・教授	木塚 徳志	原子直視法による単一分子デバイスの開発	1,170
	22310088	システム情報系	・教授	大澤 義明	縮小時代における公共施設整備見直し政策の理論化	2,600
22310116	生命環境系	・准教授	木村 圭志	染色体凝縮因子コンデンシンによる遺伝子発現制御	6,760	
22310149	生命環境系	・准教授	松井 健一	地域主体環境ガバナンスのための伝統知データベース構築	6,240	
22320057	人文社会系	・教授	今泉 容子	ブレイクの複合芸術における「血」——医学的、ジェンダー的研究	910	

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を 受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
基 盤 研 究  (B)	22320137	人文社会系	・教授	山田 重郎	テル・タバン出土楔形文字文書による紀元前2千年紀ハブル川流域の歴史研究	3,380
	22330015	人文社会系	・教授	吉田 脩	地球大気国際法秩序の基本構造—地球温暖化防止法制度の将来像	3,250
	22330051	システム情報系	・准教授	石井 健一	日中の相互国家イメージと「国家ブランディング」の可能性—中国と日本での実証研究	2,860
	22330170	人間系	・教授	小澤 温	障害者に対するケアマネジメントにおけるソーシャルキャピタル概念に関する実証的研究	2,080
	22330186	医学医療系	・教授	徳田 克己	保育の場、学校、企業における発達障害に関する理解教育プログラムの開発	2,730
	22330187	人間系	・教授	濱口 佳和	関係性攻撃と心理社会的適応との関連についての生涯発達心理学的研究	4,420
	22330193	人間系	・教授	小玉 正博	ポジティブ心理学モデルによる人間力育成のための心理教育的介入法の開発	3,380
	22330211	人間系	・准教授	水本 徳明	分権改革下における公立小、中学校組織の変容と教職員の意識及び職務実態に関する研究	2,730
	22330227	人文社会系	・講師	柴田 政子	第二次世界大戦関連の博物館・資料館における教育プログラムの国際比較調査	3,120
	22330256	人間系	・教授	四日市 章	障害学生支援のためのユニバーサル・キャンパス構築に関する基礎的研究	2,990
	22340002	数理物質系	・教授	宮本 雅彦	有限型頂点作用素代数の構成と研究	2,990
	22340076	数理物質系	・准教授	長谷 宗明	相変化光記録膜材料におけるテラヘルツスイッチング機構の解明と応用	1,950
	22340158	システム情報系	・准教授	松島 亘志	粒子物性評価に基づく月面表層土堆積過程の解明とその応用	1,430
	22350056	数理物質系	・教授	齋藤 一弥	サーモトロピック液晶とリोटロピック液晶の統一的理解に向けて	2,340
	22350067	生命環境系	・准教授	中島 敏明	安定同位体標識法による生分解性プラスチック分解菌の環境動態解析	3,640
	22360015	数理物質系	・教授	山部 紀久夫	結晶表面の原子ステップの位置・構造制御と原子・分子修飾	2,860
	22360016	数理物質系	・准教授	牧村 哲也	ポリジメチルシロキサンの軟X線直接加工	5,460
	22360074	システム情報系	・准教授	榎原 潤	白内障手術における角膜内皮損傷機構の解明およびその制御	4,030
	22360100	システム情報系	・准教授	望山 洋	連続体ロボティクスに基づく動物に匹敵する俊敏性の機械実現	3,510
	22360202	システム情報系	・教授	谷口 守	エクメーネ・リサージェンスの新体系構築	3,640
22360259	芸術系	・教授	稲葉 信子	文化と景観およびその保護手法の研究—土地と海の利用に関わる文化的景観の評価と保存	4,420	
22360353		・名誉教授	村上 正秀	超流動ヘリウムにおける特異熱流体力学状態の定量的同定とその間の遷移の実験的検証	1,560	
22370023	生命環境系	・教授	稲葉 一男	生物の体制進化に伴う繊毛構造の多様化とその分子機構	3,250	

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を 受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
基 盤 研 究  (B)	22370084	医学医療系	・准教授	大橋 順	オセアニア集団における肥満・脂質代謝・糖代謝関連変異の探索と儉約遺伝子仮説の検証	5,200
	22380019	生命環境系	・准教授	菅谷 純子	温帯落葉果樹の休眠制御における低温シグナルの機能に関する研究	2,600
	22380079	生命環境系	・教授	加藤 衛弘	東北地方における地域資源の管理・利用に関する社会史的研究:「国有林史料」を中心に	2,080
	22380092	生命環境系	・教授	江前 敏晴	微細構造制御によるプリンタブルペーパーエレクトロニクスの創出	3,640
	22390073	医学医療系	・准教授	渋谷 和子	可溶性ポリオウイルスレセプターを標的とする新規腫瘍免疫療法の基盤研究	5,070
	22390199	医学医療系	・教授	土屋 尚之	日本人集団における膠原病関連遺伝子の包括的同定とゲノム医療への展開	4,680
	22390309	医学医療系	・教授	吉川 裕之	子宮頸癌予防のための次世代ワクチンの開発研究	5,460
	22390320	医学医療系	・教授	大鹿 哲郎	次世代偏光干渉断層計による高機能光三次元バイオプシーの臨床実用化に関する研究	3,380
	22390334	医学医療系	・教授	水谷 太郎	血管内皮障害を伴う敗血症の新しい診断法の確立	2,080
	22390379	医学医療系	・教授	鬼澤 浩司郎	口腔悪性腫瘍の浸潤・転移を制御する糖鎖分子の探索と分子標的治療への応用	4,420
	22390421	医学医療系	・教授	坂田 由美子	認知症高齢者ケアにおけるコラーゲン療法の有効性に関する研究	1,950
	22401003		・名誉教授	安仁屋 政武	南米・北パタゴニア氷原の氷河変動と環境変動の対応解析	1,690
	22401038	人文社会系	・教授	古家 信平	東アジア民俗文化の新たな枠組の構築をめざす基礎的研究	2,470
	22402015	人文社会系	・教授	中村 逸郎	ロシア正教の現代政治的諸相―世俗化が生む地域社会の再編を中心に実証研究	1,560
	22402029	ビジネスサイエンス系	・教授	Benton Caroline	グローバルハイブリッド経営に向けた環境適合型リーダーシップ学習モデルの構築	4,030
	22403017	生命環境系	・准教授	角替 敏昭	南極―インドマダガスカル地域の岩石学的精密解析とゴンドワナ超大陸の形成	3,640
	22404009	生命環境系	・准教授	入江 光輝	サハラ砂漠周縁貯水池の持続的利用のための新たな管理・運営手法構築に向けた調査研究	4,290
	22406004	医学医療系	・教授	熊谷 嘉人	南カリフォルニアでの大気中反応性有害物質の検出と生体応答評価系の開発	6,630
	23300022	システム情報系	・教授	田中 二郎	動的に構成が可能な複数画面コンピューティングに関する研究	6,500
	23300023	システム情報系	・教授	板野 肯三	コールバックを用いたWorld Wide Webアーキテクチャの再構築	2,470
23300033	システム情報系	・教授	宇津呂 武仁	トピックの特性の多観点把握に基づく多言語ウェブテキストの言語間対照分析システム	6,500	
23300064	システム情報系	・准教授	亀田 能成	環境カメラ群映像の安心かつ効率的見える化の為の時空間解析と複合現実感的可視化	2,470	
23300082	医学医療系	・講師	尾崎 繁	感性情報に基づく意思決定プロセスの感性脳科学的研究	2,600	

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を 受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
基 盤 研 究  ( B )	23300088	図書館情報メディア系	・教授	中山 伸一	情報検索における検索語の選択と結果評価の脳活動データの解析	12,220
	23300091	図書館情報メディア系	・准教授	白井 哲哉	近代地方公文書アーカイブズの構造と情報に関する学際的総合研究	2,210
	23300152	生命環境系	・講師	石田 純治	周産期心筋症モデルマウスの確立と発症メカニズムの解明	6,760
	23300185	数理物質系	・教授	喜多 英治	高発熱磁性ナノ粒子の新規開発と特異的集積法による電磁誘導癌治療への応用	7,020
	23300219	体育系	・准教授	酒井 利信	武道文化に関するオンデマンド英語教材の開発	4,290
	23300250	医学医療系	・教授	正田 純一	転写因子賦活を介した骨格筋の代謝および運動機能の改善による肥満関連肝疾患の予防効果	5,200
	23300251	体育系	・教授	久野 譜也	生活習慣病予防のための健康努力の「見える化」による行動変容支援技術の開発	5,980
	23300334	生命環境系	・教授	松岡 憲知	周氷河地形プロセス学の体系化	7,020
	23300335	生命環境系	・教授	辻村 真貴	フロンによる我が国山地流域の地下水滞留時間・貯留量の推定とマッピング	2,990
	23300362	医学医療系	・教授	小田 竜也	磁性ナノ粒子+腫瘍浸透ペプチドによる難治固形癌の電磁誘導焼灼治療	6,370
	23310099	システム情報系	・教授	吉瀬 章子	錐最適化における新たなパラダイム:二重非負値行列錐上の最適化とソフトウェアの開発	3,510
	23310148	数理物質系	・教授	木越 英夫	腫瘍細胞増殖阻害活性を有する海洋天然物の新型作用機序の解明	5,200
	23320011	人文社会系	・教授	吉水 千鶴子	チベット仏教教学の形成過程ーカシミールを中心とする周辺地域との交流の視点からー	4,290
	23320041	芸術系	・教授	柴田 良貴	東アジアに展開した儒教文化の視覚イメージに関する復元研究	2,990
	23320042	芸術系	・教授	五十殿 利治	大学における「アート・リソース」の活用に関する基礎的研究	6,110
	23320059	人文社会系	・教授	加藤 行夫	デジタルアーカイブズと英国初期近代演劇研究ー劇場、役者、印刷所を繋ぐネットワーク	4,420
	23320102	人文社会系	・教授	加納 千恵子	日本語教育スタンダードにおける漢字力の評価に関する研究	5,980
	23320148	人文社会系	・教授	楠木 賢道	江戸時代知識人の清朝史研究と近代日本における東洋史学	5,330
	23330021	人文社会系	・教授	岡上 雅美	裁判員制度における量刑基準の明確化および理論的考察のための刑事学的総合研究	3,770
	23330120	システム情報系	・教授	渡辺 真一郎	看護行動研究への組織心理学的アプローチ	1,950
	23330174	医学医療系	・教授	安梅 勅江	追跡研究を用いた貧困・虐待・発達障害等への「根拠」に基づく早期支援方法の解明	7,800
	23330201	人間系	・教授	宇野 彰	発達性「読み」障害に関する臨床的、計算論的、脳機能研究	3,640
	23330236	ビジネスサイエンス系	・教授	小林 信一	科学技術・学術研究システム改革のための資源配分及び研究人材養成に関する調査研究	7,930

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を 受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
基 盤 研 究  (B)	23330250	人間系	・准教授	唐木 清志	交通環境学習における社会的ジレンマ教材の開発	5,850
	23330251	人間系	・教授	清水 美憲	数学教育における学力論の再構築と学力調査の再編に関する総合的研究	3,640
	23330252	人間系	・准教授	磯田 正美	持続発展への問題解決力・戦略的思考力を高める数学科国際共同研究	5,850
	23330253	人間系	・教授	大高 泉	ドイツ・アメリカ等の新環境教育の教科教育学的検討と教科型環境学習プログラム開発	2,730
	23330273	人間系	・准教授	鄭 仁豪	読書力の高い聴覚障害児はどのようにテキストを認知し理解しているのか	1,170
	23340022		・副学長	赤平 昌文	統計的推測における非正則構造の解明とその応用	3,380
	23340054	数理物質系	・准教授	石塚 成人	格子QCDによるK中間子崩壊振幅の研究	4,290
	23340084	数理物質系	・教授	舛本 泰章	人工原子の新機能性の開拓	6,110
	23340112	数理物質系	・教授	初貝 安弘	幾何学的位相による物質相:量子液体及びグラフェンでの応用と展開	6,630
	23340113	数理物質系	・教授	矢花 一浩	固体中のフェムト・アト秒電子ダイナミクスに対する第一原理計算	3,640
	23350075	数理物質系	・教授	新井 達郎	光誘起電子移動によるケージド化合物の高性能化研究	6,240
	23350100	数理物質系	・准教授	鈴木 義和	擬ブルッカイト型構造を有する低熱膨張・環境調和型セラミックス多孔体の応用	5,850
	23360018	数理物質系	・准教授	小林 伸彦	大規模伝導計算による有機半導体のキャリア機構の解明	8,970
	23360019	数理物質系	・教授	佐々木 正洋	電子ドーピングされたC60への分子状水素吸着機構の解明～新規な高効率水素吸蔵の実現～	6,760
	23360081	システム情報系	・教授	阿部 豊	浮遊液滴の非線形ダイナミクスを用いた高機能無容器プロセッシングに関する研究	5,590
	23360193	システム情報系	・准教授	亀田 敏弘	高速自動分割撮影技術による広範囲の変位・ひずみ場計測装置の開発と検証	3,510
	23360219	システム情報系	・准教授	堤 盛人	空間従属性を考慮した新たな面補間法の開発とその実用化	4,940
	23360240		・名誉教授	鈴木 弘之	変形とリダンダンシーを考慮した鋼構造耐火設計の枠組構築	7,020
	23360261	システム情報系	・教授	有田 智一	都市プランナーの職能・専門性の変容と再構築に関する国際比較研究	5,330
	23360300	数理物質系	・教授	宮崎 修一	生体用Ti基形状記憶・超弾性合金の開発	5,460
23360352	数理物質系	・教授	中村 潤児	表面科学的手法による金属触媒と炭素担体間の相互作用の解明	4,680	
23390091	医学医療系	・准教授	本多 伸一郎	Fca/mRによる濾胞樹状細胞の活性化調節機構	6,240	
23390285	医学医療系	・教授	有波 忠雄	全ゲノムシーケンス時代に向けた統合失調症の病態の類型化と診断・治療戦略の確立	6,500	



研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
基 盤 研 究  ( B )	23390318	医学医療系	・講師	石毛 和紀	肝内胆管癌を標的とするハイブリッドペプチドによる新しいバイオ療法の研究開発	5,070
	23390319	医学医療系	・教授	大河内 信弘	S1P・ヒアルロン酸修飾リポソームを用いた難治性肝障害に対する新規治療薬の開発	4,290
	23390332	医学医療系	・准教授	平松 祐司	TFPI・アンチトロンビン・トロンボモジュリンによる体外循環中の複合的抗凝固戦略	2,210
	23390407	医学医療系	・教授	関堂 充	皮膚創傷治癒過程におけるKeap1-Nrf2システムの役割と新規癒痕予防薬の開発	5,070
	23401002	生命環境系	・教授	辻村 真貴	半乾燥地域における地下水と地表水との交流関係に関する研究	3,250
	23401003		・名誉教授	田瀬 則雄	ユーカリ林を組み込んだ土地利用連鎖系による持続的土地利用の実証と体系化	6,500
	23401037	生命環境系	・准教授	松井 圭介	現代スペインにおける巡礼の興隆と観光のダイナミズムに関する人文地理学的研究	5,330
	23404006	生命環境系	・教授	宮本 邦明	2009年台風8号による小林村複合土砂災害のメカニズムと警戒避難	3,900
	23404015	生命環境系	・教授	福島 武彦	リモートセンシング手法による東アジア湖沼の生態系情報解析手法の開発	4,160
	23404019	システム情報系	・准教授	村尾 修	インド洋津波後の都市復興計画の検証と地球温暖化によるアジア都市の津波リスク評価	3,120
	23405001	生命環境系	・教授	田村 憲司	北東アジア半乾燥地における土壌中の環境汚染物質の動態と我が国への影響	5,720
	23405013	生命環境系	・教授	橋本 哲男	ミトコンドリアをもたない真核微生物群フォルニカタの多様性の解明	7,410
	23406034	医学医療系	・教授	我妻 ゆき子	バングラデシュにおける小児結核診断に関する研究	6,500
	24300020	システム情報系	・准教授	山際 伸一	ストリーム指向プログラムのマクロ並列化の研究	5,460
	24300043	システム情報系	・准教授	星野 准一	知能キャラクタ技術に基づくエンタテインメント・サービス基盤システムの構築	5,720
	24300152	医学医療系	・准教授	工藤 崇	ムチン型糖鎖合成酵素遺伝子改変マウスによる巨核球分化機構の解明	7,150
	24300215	体育系	・教授	高木 英樹	水中におけるヒトのロコモーションの仕組みー水中動作解析システムの構築と応用ー	4,810
	24300216	体育系	・教授	本田 靖	熱中症予防策としての熱中症ハザードマップ作成と暑熱順化トレーニング法開発	6,370
	24300233	医学医療系	・教授	曾根 博仁	健康科学と臨床医学を統合した日本人における生活習慣病の予防・治療のエビデンス確立	971
	24300234	体育系	・准教授	橋本 佐由理	糖尿病患者に対するライフキャリア変容型の集団健康教育法開発とその評価	910
24300235		・名誉教授	目崎 登	運動がヒト骨格筋の性ステロイド代謝へ及ぼす影響	7,410	
24310004	生命環境系	・准教授	廣田 充	ギャップ・モザイク構造を考慮した成熟林の炭素吸収能力の再評価	11,180	
24310086	数理物質系	・教授	黒田 眞司	磁性元素凝集ナノマグネットを配列した半導体ハイブリッド構造の作製とデバイス応用	8,450	

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
基 盤 研 究  (B)	24310133	システム情報系	・准教授	庄司 学	地震津波複合災害時におけるライフラインの被害推計と応急復旧過程のモデル化	6,240
	24310169	システム情報系	・教授	吉野 邦彦	湿原生態系保全のためのリモートセンシング観測諸元の解明	5,980
	24320066	芸術系	・准教授	菅野 智明	日中比較による書学資料の文献学的研究	4,550
	24320088	人文社会系	・教授	廣瀬 幸生	文法と語用論の関係に関する日英語対照研究	2,600
	24320091	人文社会系	・准教授	松崎 寛	音声認識技術を取り入れた日本語発音自学システムの作成と試用	7,280
	24320174	人文社会系	・教授	関根 久雄	感情と実践－開発人類学の新たな地平－	4,290
	24330073	生命環境系	・教授	徳永 澄憲	自然災害リスク下における産業集積の「負の供給ショック」に関する実証研究	4,420
	24330114	ビジネスサイエンス系	・教授	大野 忠士	企業倒産における与信判断基準の変化とその要因分析	2,860
	24330214	人間系	・教授	田中 統治	アジア比較に基づく基礎教育課程の「一貫制」に関する理論的・実践的研究	6,630
	24340098	数理物質系	・准教授	宮崎 州正	ガラス転移とジャミング転移の平均場描像の確立	2,340
	24350010	数理物質系	・教授	石橋 孝章	高感度振動SFG分光による水溶液中の生体分子膜の研究	14,404
	24350019	数理物質系	・教授	赤阪 健	組織化常磁性フラレンの機能開拓	6,890
	24350020	数理物質系	・教授	鍋島 達弥	多座配位型ジピリンー典型元素錯体の合成および自在構造変換と機能発現	9,750
	24360034	数理物質系	・教授	巨瀬 勝美	バルク高温超伝導磁石を用いたマウス用MRIの開発	12,350
	24360130	数理物質系	・教授	佐野 伸行	立体型ナノスケール素子におけるクーロン相互作用の影響と現実的な特性解析	6,240
	24360255	システム情報系	・教授	藤川 昌樹	江戸武家地の空間変容に関する文理統合的研究	7,800
	24360378	数理物質系	・教授	中嶋 洋輔	タンデムミラー端部及び高出力中性粒子ビームを用いたダイバータ・ELM模擬研究	4,290
	24360403	システム情報系	・教授	内山 洋司	持続可能な発展を支援する地域エネルギー需給統合システムの構築	4,420
	24380041	生命環境系	・教授	高谷 直樹	真核生物の電子伝達機構の多様性と分子進化	7,280
	24390205	医学医療系	・助教	田原 聡子	抑制性免疫受容体アラジンー1を標的とした重症喘息の病態解明と新規治療法の開発	5,720
24390206	医学医療系	・教授	檜澤 伸之	統合的ゲノム情報による難治性喘息多様性の分子機構の解明	9,620	
24390230	医学医療系	・教授	島野 仁	脂肪酸伸長酵素Elov16による臓器脂質の質的変容と代謝病態の多臓器的展開	7,670	
24390241	医学医療系	・教授	千葉 滋	造血器腫瘍におけるTET2遺伝子異常とエピジェネティック制御の解析	7,150	

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
基 盤 研 究  (B)	24390251	医学医療系	・准教授	野口 恵美子	エクソーム解析による小児喘息発症の個別化医療と創薬のための分子標的遺伝子の探索	9,620
	24390286	医学医療系	・教授	櫻井 英幸	高エネルギー陽子ビームを用いた次世代型粒子線治療のための基盤研究	7,020
	24390287	医学医療系	・教授	坪井 康次	陽子線のDNA損傷メカニズムと腫瘍免疫賦活効果を応用した新たながん治療法の研究	5,980
	24390339	医学医療系	・准教授	高野 晋吾	腫瘍微小環境に基づいたVEGF抑制を超える脳腫瘍に対する血管新生抑制療法の開発	6,370
	24390449	医学医療系	・教授	武川 寛樹	口腔癌の腫瘍表面分子を標的とするキメラペプチドによる新しいバイオ療法の研究開発	9,230
	24390488	医学医療系	・講師	新井 恵美	筋萎縮予防訓練による高齢肥満者の身体機能と代謝病態の改善と看護介入モデルの構築	8,320
	24401031		・名誉教授	川西 宏幸	文化遺産救済策としてのエジプト古代都市の立体復原とその活用	9,230
24401036	生命環境系	・准教授	堤 純	ネオ・リベラリズムの進展とアジア化するオーストラリア社会に関する人文地理学的研究	368	
基 盤 研 究  (C)	20520107	芸術系	・准教授	大原 央聡	欧州における木彫に関する研究、及び日本の木彫表現との比較	650
	20520209	人文社会系	・講師	馬籠 清子	モダニスト四重奏文学の共時的分析	650
	20520348	人文社会系	・准教授	渡邊 淳也	フランス語および日本語におけるモダリティの意味論的研究	650
	20530016	人文社会系	・教授	國分 典子	韓国憲法論における民主主義理念の位置づけ	650
	20530159	システム情報系	・准教授	桃田 朗	人口減少社会のもとでの経済システムについての理論的考察	910
	20540247	数理物質系	・教授	石橋 延幸	D-ブレーンと閉じた弦の場の理論	780
	20570082	生命環境系	・講師	中山 剛	クリプト藻プラギオセルミス系統群の多様性と進化	650
	20591937	医学医療系	・准教授	佐藤 豊実	治療前婦人科がん不顕性血栓塞栓症発見法と顕性化予防法の確立および発生機序の解明	780
	20592690	医学医療系	・准教授	岡田 佳詠	精神科看護師が実施する外来女性うつ病患者への集団認知行動療法プログラムの効果検証	650
	21500068		・名誉教授	亀田 壽夫	情報ネットワークや分散システムにおけるゲーム理論的追究	910
	21500233	図書館情報メディア系	・教授	平久江 祐司	小中学校の学習情報センターとしての学校図書館における専門的職務の在り方	780
	21500551	体育系	・教授	遠藤 卓郎	東洋の身体技法の教材化開発研究 ～体育教材としての可能性を探る～	650
	21500703	人間系	・講師	木村 範子	生涯学習としての「家族生活教育」のカリキュラム開発研究	1,040
21510222	生命環境系	・講師	加香 孝一郎	メチル化アルギニンを介した母胎間ケミカルコミュニケーションの解析	780	
21520044	人文社会系	・教授	井川 義次	西洋哲学における宋明理学の受容と展開	520	

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
基 盤 研 究  ( C )	21520064	人文社会系	・教授	津城 寛文	社会的宗教と他界的宗教の統合的研究のための理論構築	520
	21520362	人文社会系	・准教授	平石 典子	近・現代の他者表象におけるエクソティシズムの諸相に関する比較文学的研究	650
	21520426	人文社会系	・准教授	黒田 享	テキスト言語学的視点からのドイツ語助動詞文化化の多角的研究	910
	21520566	人文社会系	・教授	相澤 啓一	日独通訳者養成から得られる知見・理論・専門用語データベース	910
	21520632	人文社会系	・教授	卯城 祐司	第二言語読解における推論活性化ユニットの特定と心的表象構築プロセスの解明	1,170
	21520734	人文社会系	・准教授	佐藤 千登勢	アメリカにおける社会保障思想のトランスナショナルな伝播に関する歴史研究	650
	21530676	人間系	・教授	櫻井 茂男	児童・生徒の共感性向上に基づく適応促進プログラムの開発	1,300
	21540107	数理物質系	・准教授	小池 健一	非正規な場合の統計的逐次推定方式の構築	1,040
	21540406	数理物質系	・教授	戸嶋 信幸	散乱方程式直接解法の新展開	390
	21560257	システム情報系	・准教授	相山 康道	衝突を利用するマニピュレーション	910
	21591997	医学医療系	・講師	福田 妙子	術後痛対策におけるニューロステロイドの可能性	650
	21592679	医学医療系	・准教授	浅野 美礼	看護理学に基づく看護過程導出エンジンの理論開発	1,170
	21592883	医学医療系	・准教授	橋爪 祐美	老親介護する勤労夫婦の妻のワーク・ライフ・バランスとうつ予防の為の夫の介護力育成	650
	21611002	医学医療系	・助手	照沼 利之	動体追跡システムの高度化と強度変調/スキャニング照射への応用	650
	22500004	図書館情報メディア系	・教授	森継 修一	グレブナー基底を応用した幾何定理証明アルゴリズムの新たな展開	650
	22500005	システム情報系	・研究員	金山 直樹	小型デバイスに適した公開鍵暗号技術についての研究	1,300
	22500081	システム情報系	・准教授	三末 和男	大局的構造と局所的構造の異種複合構造を俯瞰するための情報可視化技術の開発	1,300
	22500082	システム情報系	・教授	住田 潮	ネット情報検索における携帯端末の効果分析とe-commerceへの影響	780
	22500103	システム情報系	・准教授	矢野 博明	非接地型低自由度力覚提示装置によるバーチャル物体表現に関する研究	780
	22500104	図書館情報メディア系	・准教授	井上 智雄	豊かな食生活のための会食支援システムの開発研究	650
22500117	ビジネスサイエンス系	・教授	吉田 健一	インターネットビジネス支援技術の開発	1,300	
22500118	システム情報系	・講師	富安 洋史	ハードウェアを用いた将棋の局面評価エンジンの高速化	1,300	
22500145	図書館情報メディア系	・教授	田中 和世	音声の声道・声帯波・韻律特性を分離し連続変化させる柔らかな声質変換方式の開発	1,170	

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
基 盤 研 究  ( C )	22500198	システム情報系	・准教授	亀山 啓輔	高次統計量のカーネル化による新たな画像特徴抽出の枠組の構築	1,040
	22500218	図書館情報メディア系	・助教	松村 敦	情報探索プロセス分析に基づく協調的情報検索支援のための履歴共有システムの構築	780
	22500284	医学医療系	・講師	榭 和子	突然変異マウスを用いた運動神経軸索ガイダンス機構の解析	1,300
	22500450	人間系	・教授	飯島 節	簡便な高齢者用運転能力評価法の開発	780
	22500534	体育系	・准教授	寺山 由美	躍動する身体を取り戻すダンス学習～「リズムダンス」の学習内容の検討～	390
	22500561	体育系	・准教授	齊藤 まゆみ	アダプテッド・スポーツ教育のための教材開発	780
	22500562	体育系	・准教授	會田 宏	卓越した球技スポーツ選手における実践知の獲得過程に関する質的研究	520
	22500564	体育系	・准教授	金谷 麻理子	「感じる」を探るースポーツにおける「わかる」と「できる」に着目してー	910
	22500606	体育系	・教授	西平 賀昭	脳・運動神経系を鍛えるための運動処方開発	780
	22500613		・名誉教授	芳賀 脩光	萎縮性骨格筋に対する運動の影響ー筋代謝能、脈波速度、成長ホルモンからの検討ー	650
	22500622	体育系	・教授	野津 有司	我が国の青少年における危険行動の動向とレジリエンスに関する研究	1,300
	22500656	医学医療系	・講師	酒井 俊	新規肥満モデルが血圧上昇をきたすメカニズムの解明と高血圧の予防・治療への応用	1,040
	22510135	システム情報系	・准教授	繁野 麻衣子	ネットワーク構造解析アルゴリズムの開発とネットワークアルゴリズムの総合的展開	910
	22510136	システム情報系	・教授	山本 芳嗣	厳密な最小違反順序計算アルゴリズムの開発	780
	22510137	ビジネスサイエンス系	・教授	徐 驊	ビジネスにおけるリスクマネジメント支援システムに関する研究	1,430
	22510138	ビジネスサイエンス系	・准教授	山田 雄二	多目的バスケットオプションの動的ヘッジと分散型ポートフォリオマネジメントへの応用	1,170
	22510172	システム情報系	・教授	糸井川 栄一	地震火災時の人的被害を考慮した消防運用戦略に関する数理的研究	910
	22510202	生命環境系	・講師	桑山 秀一	細胞性粘菌の網羅的遺伝子破壊株作製により明らかになった新規寿命遺伝子の解析	1,300
	22510244	生命環境系	・准教授	本多 正尚	個体群相互関係を考慮した琉球列島産クロイワカゲモドキの遺伝的多様性の解明と保全	910
	22510255	人文社会系	・教授	田中 洋子	ドイツ大企業における仕事と家族の調整政策ー日独比較の視点から	1,300
22510256	図書館情報メディア系	・教授	溝上 智恵子	強制収容所の教育ー移民国家カナダにおける国民意識形成と民族意識の相克	780	
22520008	人文社会系	・准教授	五十嵐 沙千子	コミュニケーション論とコーチング理論の複合による高校・大学での倫理学授業の再構築	780	
22520042	人文社会系	・教授	丸山 宏	台湾・東南中国における霊宝儀礼の基礎的研究	650	

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を 受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
基 盤 研 究  ( C )	22520092	芸術系	・准教授	八木 春生	統一様式としての「初唐美術様式」の形成—地域性の喪失に注目して	1,300
	22520124	芸術系	・准教授	田島 直樹	ステートの性質に関する研究 —“過程芸術”としての版画の可能性について—	910
	22520126	芸術系	・教授	中村 義孝	蠟型鑄造(イタリア式)による新しい彫刻表現の研究	650
	22520127	人文社会系	・准教授	江藤 光紀	歌劇場の分析を通してみるドイツの文化・公共政策	1,300
	22520168	人文社会系	・准教授	秋山 佳奈子 (吉森佳奈子)	年代記類の生成と『源氏物語』注釈所引の歴史記述に関する研究	1,040
	22520344	人文社会系	・准教授	張 娜麗	安徽省阜陽出土『蒼頡篇』漢簡に関する基礎的調査と研究	780
	22520345	人文社会系	・教授	青柳 悦子	アルジェリアの現代文学状況	910
	22520388	人文社会系	・教授	青木 三郎	ステレオタイプに関する慣用表現と文法現象の研究	650
	22520537	人文社会系	・准教授	李 在鎬	自然言語処理の技術を利用したタグ付き学習者作文コーパスの開発	1,040
	22520644	人文社会系	・講師	朴 宣美	日韓女性の交流と相互認識—1960年代～70年代を中心に	650
	22520709	人文社会系	・准教授	山本 真	20世紀前半、福建省における対外交流と社会・文化変容に関する研究	910
	22520763	人文社会系	・准教授	滝沢 誠	古墳時代前期における小型古墳の展開と政治秩序の形成に関する研究	650
	22520786	生命環境系	・教授	呉羽 正昭	グローバル観光時代における日本のスキーリゾートの変容に関する研究	780
	22530206	システム情報系	・教授	浅野 哲	家計消費における規模の経済の推定:全国消費実態調査データの分析	910
	22530214	システム情報系	・准教授	太田 充	海外における中間財生産による国内都市空間構造の変化に関する研究	650
	22530333	人文社会系	・教授	平沢 照雄	大恐慌期日本の労働条件規制と産業協力活動	520
	22530449	ビジネスサイエンス系	・准教授	佐野 享子	教育サービス・エンカウンターにおける学習関係構築メカニズム	650
	22530511	人文社会系	・准教授	高木 智世	「家族」となることの実践:乳幼児の家族相互行為参加の組織	1,095
	22530529	人文社会系	・教授	仲田 誠	東アジアにおける人間観・世界観、社会観、インターネット観の関係性に関する国際比較	910
	22530692	人間系	・教授	庄司 一子	子育て支援における社会的絆が親子の絆の変容と回復に与える影響	1,170
22530731	人間系	・准教授	安藤 智子	妊娠・出産にリスクのある夫婦の抑うつに関する縦断的研究	650	
22530787	図書館情報メディア系	・講師	森田 ひろみ	動作系列の記憶構造と学習および実行時の視覚的手がかりに関する心理学的研究	1,040	
22530847		・副学長	清水 一彦	いじめ・不登校に関する教育制度的研究	1,690	

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を 受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
基 盤 研 究  ( C )	22530905	人間系	・准教授	岡本 智周	歴史教育が採用する語り口の諸類型と教育の社会化機能に照らした効用に関する調査研究	780
	22530906	ビジネスサイエンス系	・准教授	加藤 毅	大学マネジメントを支援するインスティテューショナル・リサーチの可能性	1,040
	22530950	芸術系	・准教授	石崎 和宏	メタ認知的アプローチによる美術鑑賞学習方略の効果と課題	1,560
	22530951	芸術系	・准教授	直江 俊雄	日本と英国の中等教育美術科における創造的カリキュラム	1,690
	22531010	人間系	・准教授	根津 朋実	特別活動のカリキュラム評価に関する基礎的研究	780
	22531053	人間系	・教授	柿澤 敏文	特別支援学校及び特別支援学級在籍児童生徒の視覚障害原因等に関する調査研究	910
	22531055		・特命教授	河内 清彦	障害学生支援における援助意欲向上方略としての障害開示条件に関する包括的研究	650
	22531056	人間系	・教授	藤原 義博	特別支援学校における幼児・児童の協同的学習を育む授業研究	650
	22531057	人間系	・教授	熊谷 恵子	学習障害児の算数障害の研究－数概念と分数概念の獲得について－	780
	22531070	人間系	・准教授	小林 秀之	編視標を用いた重度・重複障害児に対する教育的視力評価に関する研究	650
	22540008	数理物質系	・講師	木村 健一郎	混合楕円モチーフの研究	910
	22540009		・名誉教授	木村 達雄	概均質ベクトル空間の分類理論の研究	1,170
	22540062	数理物質系	・教授	川村 一宏	連続関数環の幾何学的トポロジー的研究	1,300
	22540063	数理物質系	・准教授	酒井 克郎	無限次元多様体と帰納極限のトポロジー	1,300
	22540064	数理物質系	・助教	守屋 克洋	共形一次微分形式による積分表示を用いた周期的曲面の研究	780
	22540065	数理物質系	・教授	加藤 久男	幾何学的トポロジーを用いたカオス力学系理論の研究	1,170
	22540110	数理物質系	・教授	坪井 明人	モデル理論におけるタイプ排除定理とその応用	1,430
	22540171		・名誉教授	梶谷 邦彦	摂動キルヒホフ方程式とp-ラブラシアンタイプの波動方程式の大域的研究	1,040
	22540172	数理物質系	・教授	竹内 潔	幾何学のおよび解析的モノドロミーと局所ゼータ関数の研究	1,300
	22540265	数理物質系	・講師	谷口 裕介	格子上的非摂動論的な繰り込みの実践	650
22540305	数理物質系	・教授	受川 史彦	ハドロン衝突におけるクォークオニウム生成機構の解明	780	
22540324	数理物質系	・准教授	谷口 伸彦	スピン・電荷制御非平衡ナノ量子素子の有効理論の研究	650	
22540362		・名誉教授	吉崎 亮造	銅酸化物高温超伝導体で新たに発見した80K超伝導相についての物性研究	1,170	

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
基 盤 研 究  ( C )	22550069	数理物質系	・准教授	中谷 清治	メソポア内物質移動過程の空間分解マイクロ化学分析	1,040
	22550161	数理物質系	・准教授	後藤 博正	コレステリック液晶を用いた電解不斉重合と干渉光エレクトロクロミズム	650
	22560032	数理物質系	・教授	伊藤 雅英	生体組織の3次元サブ波長イメージング	1,040
	22560059	システム情報系	・教授	岸本 一男	金融資産日中取引時間間隔と取引量の分布の研究とその応用	1,170
	22560071	システム情報系	・教授	渡部 修	高速炉蒸気発生器管板のクリープ疲労寿命予測法の開発	650
	22560359	図書館情報メディア系	・教授	川原崎 雅敏	BGP・TCPとの連携制御によるP2Pコンテンツ配信の最適化方式	1,170
	22560412	システム情報系	・准教授	若槻 尚斗	音響アレイと時間反転波による可視化法の応用研究	780
	22560597	芸術系	・教授	野中 勝利	近代の城址における文化的景観の保全、創出、破壊の思想	780
	22560598		・名誉教授	大村 謙二郎	協調・契約型都市再生手法に関する日独比較研究	650
	22560656	数理物質系	・准教授	谷本 久典	金属ナノ結晶材料での原子空孔組成成分化による結晶子+結晶粒界二相共存状態	1,300
	22560665	数理物質系	・准教授	山村 泰久	潜在的負の熱膨張物質の探索とその特性の顕在化に関する研究	780
	22570034	生命環境系	・教授	佐藤 忍	落葉性木本植物の根の機能の年間リズムを制御する環境要因と内的要因の解明	1,430
	22570084	生命環境系	・准教授	宮村 新一	藻類におけるオスとメス、2つの性の確立機構に関する分子細胞生物学的研究	780
	22570132	医学医療系	・准教授	奥脇 暢	クロマチン構造変換にかかわるRNA分子の新規機能	1,300
	22570168	医学医療系	・教授	久武 幸司	新規コアクチベーターNF複合体の構成因子と制御機構の解析	1,170
	22580002	生命環境系	・教授	藤村 達人	乾燥に応答した作物の根系発達を制御する遺伝子の解明	1,430
	22580028	生命環境系	・准教授	福田 直也	高度光環境制御下における各種園芸作物の幼植物体の動態に関する研究	910
	22580058	生命環境系	・教授	Taylor De Mar	マダニ抗菌ペプチドDefensinの生理機能と合成誘導機構の解明	650
	22580237	生命環境系	・教授	茂野 隆一	農業部門における動産担保融資の可能性に関する研究	910
	22580238	生命環境系	・准教授	松下 秀介	多様なリスクを考慮した果樹産地・農家の意思決定支援に関する基礎研究	910
22580272	生命環境系	・教授	石井 敦	大規模稲作経営体成立のための水田整備に関する国際比較研究	650	
22580384	生命環境系	・准教授	柏原 真一	Argonauteタンパク質MIWIとポリA鎖結合タンパク質による翻訳制御	650	
22590167	医学医療系	・講師	先崎 浩次	体性感覚ニューロンの発生分化に関わる分子メカニズムの解析	453	



研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
基 盤 研 究  ( C )	22590236	分子行動科学研究コア	・研究員	入鹿山 容子	ストレス下での、神経ペプチドW、Bの自律神経機能調節機構の解明	650
	22590282	医学医療系	・准教授	内田 和彦	がんの悪性化におけるWntシグナルのモジュレータの役割について	1,040
	22590451	医学医療系	・准教授	近藤 正英	乳癌医療に対する健常者・患者の選好に関する実証研究	910
	22590452	医学医療系	・講師	瀬尾 恵美子	初期研修における研修医のストレスに関する多施設研究	910
	22590453	医学医療系	・講師	高屋敷 明由美	「地域枠の医学生が有する将来へのビジョンと在学中に遭遇する困難」の全国調査	1,040
	22590497	医学医療系	・教授	兵頭 一之介	MDM2を標的とした新規胃癌治療薬の開発	1,820
	22590578	医学医療系	・研究員	奥野 純子	特定高齢者の生活機能・身体機能・生活の質低下に及ぼす腎機能の影響に関する介入研究	520
	22590579	医学医療系	・教授	大久保 一郎	公衆衛生プログラムとしての乳幼児に対する肺炎球菌ワクチン接種の臨床経済学	650
	22590755	医学医療系	・准教授	安部井 誠人	癌選択的増殖型アデノウイルスを用いた胆道癌の遺伝子化学療法の有効性と安全性の評価	1,170
	22590768	医学医療系	・准教授	瀬尾 由広	心臓再同期療法適応診断におけるスペックルトラッキング法の有用性評価に関する試験	130
	22590769	医学医療系	・教授	渡辺 重行	心磁図法による虚血性心疾患早期診断法の開発	1,560
	22590802	医学医療系	・教授	本間 寛	心肥大から心不全発症におけるRNAポリメラーゼの脱リン酸化調節による役割解明	650
	22590834	医学医療系	・准教授	坂本 透	炎症性閉塞性肺疾患発症に関わる危険因子の解明ー前向きコホートによる包括的研究ー	910
	22590876	医学医療系	・准教授	楊 景堯	Th17/Th1/Th2細胞優位発現マウスを用いた免疫複合体腎炎の病態解析	1,040
	22590877	医学医療系	・教授	長田 道夫	ポドサイトのノッチシグナル修飾による糸球体硬化の治療	1,430
	22591499	医学医療系	・准教授	近藤 匡	血小板・クッパー細胞相互作用に着目した肝虚血再灌流障害抑制法の開発	1,430
	22591535	医学医療系	・准教授	佐藤 明	世界初の高血圧性誘発モデルによる大動脈解離の分子病態解明と臨床病態マーカーの開発	780
	22591604	医学医療系	・講師	山本 哲哉	細胞周期同調下のプレローディングによる中性子捕捉療法(BNCT)の確立	1,430
	22591605	医学医療系	・助教	吉田 文代	レドックス制御による 中性子捕捉療法に用いるホウ素化合物取込み改善に関する研究	910
	22591626	医学医療系	・教授	山崎 正志	脊髄損傷モデルに対するG-CSF動員末梢血幹細胞移植の治療効果	206
22591846	医学医療系	・准教授	松本 光司	ヒトパピローマウイルス検査の臨床応用	1,300	
22592084	医学医療系	・研究員	大和 建嗣	3次元培養による疾患モデルを利用したHPV関連疾患に対するRNAi創薬の研究	1,300	
22592436	医学医療系	・教授	日高 紀久江	遷延性意識障害患者の食べる機能の回復を目的にした看護介入モデルの構築	1,040	

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を 受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
基 盤 研 究  ( C )	22592535	医学医療系	・教授	高田 ゆり子	養護教諭の健康相談活動スキル向上のためのプログラムの開発	1,170
	22592536	医学医療系	・准教授	三木 明子	惨事ストレスを被った看護職員に対する危機後の支援方法の構築	1,040
	22610001	医学医療系	・准教授	堀 孝文	自閉症スペクトラム障害の遂行機能と脳内化学物質の研究	1,040
	22611003	数理物質系	・講師	渡辺 紀生	X線顕微鏡によるヒルベルト微分像の観察と位相トモグラフィへの応用	1,300
	22611004	数理物質系	・教授	高田 義久	陽子線治療におけるモニターユニット値の高精度計算法の開発研究	780
	22611005	医学医療系	・准教授	増本 智彦	MRAを用いた脳主幹動脈血管形状の自動解析ー動脈硬化バイオマーカーとしての利用ー	650
	22612003	生命環境系	・研究員	大井 信明	オイル産生藻によるバイオ燃料創出～紫外線によるオイル産生藻の脂質生産向上法～	910
	22614001	人文社会系	・教授	畔上 泰治	価値観を異にする諸集団の相互関係に果たすメディアの役割ードイツの事例研究ー	1,170
	22615003		・名誉教授	西川 潔	標識撤去による美的で安全な交通環境「Shared Space」に関する研究	910
	22615004	芸術系	・准教授	田中 佐代子	科学者のためのサイエンスイラストレーション作成ガイド	1,170
	23500003		・名誉教授	佐々木 建昭	近似グレブナー基底の算法と応用の研究	1,690
	23500004	システム情報系	・准教授	古賀 弘樹	不正者全員を特定可能な電子指紋符号の構成法とその性能解析	1,300
	23500032	システム情報系	・准教授	追川 修一	並列処理に基づいたOSカーネルの再構成	1,950
	23500109	システム情報系	・准教授	古川 宏	ランドマークの認知的有用性に基づき歩行者の不安を軽減する経路案内法の実証的研究	1,430
	23500110	図書館情報メディア系	・准教授	鈴木 伸崇	正規木文法のための差分抽出アルゴリズムの開発	1,820
	23500168	ビジネスサイエンス系	・准教授	倉橋 節也	不完全情報下での隠れた社会ネットワーク推定と普及プロセスの研究	1,690
	23500169	システム情報系	・准教授	狩野 均	動的環境における大規模な多目的最適化問題を対象とした並列群知能法の高速度化	1,040
	23500202	システム情報系	・教授	牧野 昭二	脳科学と情報科学を融合させたBMI構築のための多チャンネル脳波信号処理技術の革新	1,430
	23500254	医学医療系	・講師	首藤 文洋	安らぎを感じる心象的空間イメージを作り出す環境音による聴覚刺激効果の脳機能的解明	1,040
	23500269	システム情報系	・教授	宮本 定明	半教師付きクラスタリングの包括的研究と制約混合分布モデルへの挑戦	1,430
	23500270	システム情報系	・准教授	秋山 英三	集団間の競争とゲームの構造がリーダーシップの進化に与える影響の分析	1,820
	23500271	ビジネスサイエンス系	・准教授	領家 美奈	多様な顧客要望に対応するファジィ情報統合モデルに基づく製品デザイン支援	1,430
	23500294	図書館情報メディア系	・准教授	芳鐘 冬樹	学際的研究領域の類型化および学際共同研究の影響に関する計量書誌学的分析	1,170

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
基 盤 研 究  ( C )	23500295	図書館情報メディア系	・講師	永森 光晴	LinkedData環境の実現に向けたメタデータスキーマレジストリの応用	1,300
	23500296	図書館情報メディア系	・准教授	呑海 さおり	大学図書館の学習支援空間における人材育成プログラム・モデルの構築	1,560
	23500323	人間系	・教授	原田 悦子	人工物利用における「背後にある潜在論理構造」の学習・認知的加齢の影響の検討	1,690
	23500342	システム情報系	・教授	庄司 功	心理的バイアスを考慮した意思決定問題に関する計算モデルの開発とその応用	650
	23500343	システム情報系	・准教授	イリチュ 美佳 (佐藤美佳)	高次シンボリックデータに対するクラスターワイズ手法の開発とその応用	1,690
	23500460	医学医療系	・准教授	西丸 広史	哺乳類の歩行運動機能成熟における脊髄神経回路制御機構の発達	1,690
	23500488	医学医療系	・講師	依馬 正次	新規血管新生関連遺伝子の個体解析	1,560
	23500718	体育系	・教授	藤井 範久	投運動における運動連鎖に関するシミュレーション研究	1,430
	23500720	体育系	・教授	鍋倉 賢治	中・長距離走におけるレース中の生理応答とパフォーマンスの関係	1,300
	23500721	体育系	・准教授	澤江 幸則	自閉症児の対人調整を目的とした運動プログラムの開発	1,170
	23500722	体育系	・教授	真田 久	オリンピック競技会の文化・芸術性に関する研究	1,560
	23500774	体育系	・教授	大森 肇	長時間運動時の血糖維持に及ぼすタウリン投与の影響	2,340
	23500835	医学医療系	・教授	久賀 圭祐	高血圧性心病変の形成におよぼす脂質合成系転写因子SREBP-1の役割	1,430
	23501056	人間系	・教授	片平 克弘	学習者の科学概念変容における意思的および文化的社会的要因の解明と教授デザインの構成	1,430
	23501294	医学医療系	・准教授	南 優子	ゲノムPCR法およびFISH法での肺腺癌の浸潤に関わる新規遺伝子の解析	1,430
	23510156	システム情報系	・教授	橋本 昭洋	国の安定性の量的評価:冷戦終結前後の実証分析	650
	23510157	ビジネスサイエンス系	・教授	牧本 直樹	多変量データの極値相関モデルとリスク管理への応用	1,560
	23510158	ビジネスサイエンス系	・教授	山田 秀	市場不具合データ解析とそのコンピュータシミュレーションでの活用による品質確保	1,560
	23510276	医学医療系	・講師	須磨岡 淳	希土類錯体を用いたチロシンリン酸化のリアルタイム検出	1,300
	23510305	人文社会系	・准教授	Bukh Alexand	北方領土問題に見るナショナルと地方アイデンティティとの相互作用と対立	1,679
23510340	ダイバーシティ推進室	・准教授	幅崎 麻紀子	内戦復興社会におけるクォータ制の役割と受容の過程:ネパールを事例として	1,560	
23520012	人文社会系	・教授	桑原 直巳	キリスト教的人文主義教育思想の歴史とその現代的意義に関する研究	1,300	
23520013	人文社会系	・准教授	檜垣 良成	ヴォルフ主義哲学との関係から見たカントのヴィルキューアの自由をめぐる総括的研究	650	

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を 受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
基 盤 研 究  ( C )	23520147	芸術系	・准教授	太田 圭	現代日本画制作における伝承的日本画技法の実 践的検討	1,040
	23520148	芸術系	・教授	斉藤 泰嘉	第三の美術展(コミュニティ型アートプロジェクト)に よる地域教育力の開発	1,170
	23520149	芸術系	・講師	宮原 克人	農閑工芸の研究 ―地域資源を活用する造形教育 プログラムの構築―	1,560
	23520151	体育系	・教授	森岡 隆	本阿弥光悦筆和歌巻の特徴解明と伝光悦筆和歌 巻の真贋鑑定法の確立	650
	23520282	人文社会系	・教授	佐野 隆弥	エリザベス朝演劇文化の誕生に作用した大学才人 と英国国教会の接触に関する動態的研究	650
	23520283	人文社会系	・教授	浜名 恵美	世界シェイクスピア上演をととした異文化理解教育	1,560
	23520284	人文社会系	・准教授	齋藤 一	日本の〈辺境〉における英文学研究に関する研究― 沖縄と北海道を中心に	650
	23520363	人文社会系	・准教授	小川 美登里	パスカル・キニャール研究:文学とジェンダーの新た な関係性に向けて	1,300
	23520455	人文社会系	・准教授	那須 昭夫	オノマトペの語末特殊モーラの韻律機能特性に関 する実証的研究	1,300
	23520489	人文社会系	・准教授	MIYAMOTO EDS	文理解におけるワーキングメモリ負荷の軽減化	780
	23520491	人文社会系	・教授	柳田 優子	日本語の格システムの類型的変化と統語コーパス 構築に向けての基礎研究	1,040
	23520547	人文社会系	・教授	坪井 美樹	日本語史研究における抄物資料の活用促進のため の研究	260
	23520610	人文社会系	・准教授	許 明子	パーソナル・テリトリーとポライトネス・ストラテジーに 関する日韓対照研究	780
	23520611	人文社会系	・准教授	木戸 光子	文章展開機能を重視した日本語上級学習者の作文 教育	1,690
	23520662	人文社会系	・教授	久保田 章	中・高連携を企図したタスク分析に基づくライティ ングのシラバス開発	1,170
	23520744	人文社会系	・教授	平井 明代	発話を促す実用的スピーキングテストの開発とピア 評価システムの確立	1,170
	23520947	生命環境系	・教授	田林 明	農村空間の商品化からみた日本の余暇・観光振興 の地域差に関する実証的研究	1,560
	23520977	人文社会系	・教授	徳丸 亜木	伝承主体における伝承の主体化・内面化について の民俗学的研究	910
	23520978	人文社会系	・教授	前川 啓治	開発から実践へー安心院農村民泊による地域再生 のモデル化と移植に関する政策的提言	1,040
	23530028	ビジネスサイエンス系	・教授	下井 康史	公務員制度における公法的規律と私法的規律のあ り方に関する日仏比較法研究	1,040
23530059	ビジネスサイエンス系	・教授	江口 隆裕	フランスにおける移民労働者の生活保障に関する 双方向的な研究	1,560	
23530086	ビジネスサイエンス系	・教授	池田 雅則	ABLにおける債務者の目的財産の処分権能と担保 権の効力の相克に関する研究	1,300	
23530087	ビジネスサイエンス系	・教授	上山 泰	障害者権利条約と整合的な制限行為能力制度の 再構築	1,170	

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を 受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
基 盤 研 究  ( C )	23530088	ビジネスサイエンス系	・准教授	木村 真生子	カナダにおけるインサイダー取引規制の研究	1,820
	23530121	人文社会系	・准教授	星野 豊	国際的な知財信託に関する総合的研究	2,080
	23530182	人文社会系	・准教授	潘 亮	デタント期の日本外交における二国間同盟と多 国間主義の相関関係に関する考察	1,170
	23530267	システム情報系	・准教授	S. J Turnbull	ソフトウェア産業による日本経済成長への貢献に 関する研究	650
	23530358	人文社会系	・准教授	内藤 久裕	移民受け入れによる経済社会の成長・持続可能性 の研究	1,690
	23530534	ビジネスサイエンス系	・准教授	佐藤 忠彦	ベイジアンモデリングによる小売マーケティングの新 展開	1,170
	23530889	人間系	・准教授	青木 佐奈枝	現実生活体験が青年期の精神的健康および社会 適応に及ぼす影響—解離の観点から—	1,300
	23530948	人間系	・准教授	加藤 克紀	実験室マウスの社会行動発達における親和行動の 役割に関する研究	1,430
	23531041	人間系	・准教授	樋口 直宏	施設一体型小中一貫校における児童生徒の成長 過程と教育実践	1,300
	23531106	ビジネスサイエンス系	・講師	稲永 由紀	大学立地政策終焉後における高等教育機関の地 域配置と人材養成機能に関する研究	520
	23531156	人文社会系	・教授	島田 康行	高大接続場面における「小論文」等を契機とする文 章表現の学習に関する研究	650
	23531275	人間系	・教授	川間 健之介	重度重複障害児の社会参加を目指したカリキュラム の開発	1,430
	23531276	人間系	・教授	竹田 一則	入院児への心理的支援における非侵襲生理計測を 用いたストレス評価に関する研究	1,040
	23540006	数理物質系	・教授	森田 純	無限次元代数群とリー環の構造の研究、および語・ 記号列への応用	1,950
	23540039	数理物質系	・准教授	増岡 彰	函手的見地からのスーパー代数群の研究	1,690
	23540040	数理物質系	・講師	星野 光男	非可換ゴレンシュタイン環の研究	1,170
	23540119	数理物質系	・准教授	塩谷 真弘	高次Chang予想と飽和イデアルのモデルの構成	910
	23540120	システム情報系	・教授	藤原 良叔	多重構造を持った組合せ的デザインの統合と統一 的構成法の研究	1,560
	23540185	数理物質系	・教授	若林 誠一郎	無限回微分可能函数の枠組においてコーシー問題 が適切となる双曲型方程式の特徴付け	1,170
	23540360	数理物質系	・教授	日野 健一	超短パルス励起半導体における動的ファノ共鳴と過 渡的準粒子生成	1,560
23540401	数理物質系	・助教	森下 将史	2次元量子固体フラストレート量子スピン系におけ る非磁性置換とバリスティック熱伝導	1,690	
23540462	数理物質系	・准教授	富田 成夫	宇宙線によるイオン誘起核生成過程の加速器を用 いた実験的研究	780	
23540507	生命環境系	・准教授	上野 健一	中部山岳域における冬期の降雨発生と積雪構造へ の影響評価	1,300	

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を 受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
基 盤 研 究  ( C )	23540508	生命環境系	・准教授	山中 勤	植物種間の水の吸い分けはなぜ生じるか	1,690
	23540527	生命環境系	・講師	滝沢 茂	断層岩・マイロナイト形成のエネルギー —地質学・物質地震学の新展開—	1,040
	23550042	数理物質系	・講師	中本 真晃	テトラヘドランとシクロブタジエン;炭素高歪み分子の創製と特異な電子状態の解明	1,300
	23550189	数理物質系	・准教授	白木 賢太郎	タンパク質の凝集や失活を防ぐ高分子アディティブの開発	1,430
	23560151	システム情報系	・教授	福井 幸男	点群データによる曲面形状の類似度評価と靴型活用への応用	1,690
	23560997	数理物質系	・教授	今井 剛	EC加熱変調を用いたELM状熱流束模擬による境界プラズマ制御研究	1,690
	23561026	システム情報系	・教授	石田 政義	固体酸化物形燃料電池における高温電気絶縁の特性解明に基づく設計指針の確立	1,430
	23570017	生命環境系	・准教授	徳永 幸彦	コスモポリタンを使った種の壁の操作実験	2,080
	23570045	生命環境系	・教授	鎌田 博	高等植物の胚発生に関わるエピジェネティック因子の相互作用と発現調節機構の解明	1,820
	23570046	生命環境系	・教授	鈴木 石根	キメラセンサーを用いたヒスチジンキナーゼの機能解析	2,080
	23570088	生命環境系	・准教授	中谷 敬	イモリ嗅細胞におけるアミノ酸応答のシグナル伝達機構と生息環境による応答の調節	1,430
	23570106	生命環境系	・准教授	齊藤 康典	クロイソカイメンにおける自己・非自己認識機能	1,170
	23570221	生命環境系	・教授	千葉 智樹	プロテアソーム活性化因子の機能的相互作用の解析	1,560
	23580129	生命環境系	・教授	王 碧昭	発生期腎臓血管網を解析するシステムの開発および血管ネットワークの構築	1,950
	23580224	生命環境系	・准教授	小幡谷 英一	波形単板を用いた新規な木質ハニカム構造体の開発	1,560
	23590325	医学医療系	・助教	大石 久史	膵内分泌細胞分化における大Maf群転写因子の機能解析とその応用	1,690
	23590453	医学医療系	・講師	高橋 昭光	動脈硬化モデルマウスにおける脂質合成転写因子SREBP-1遺伝子抑制効果の検討	1,560
	23590584	医学医療系	・講師	齋藤 知栄	慢性腎臓病の進行抑制のための医薬連携システム構築	390
	23590637	医学医療系	・准教授	本間 真人	ヒト末梢血単核細胞を用いた核酸誘導体の効果予測に関する研究	1,560
	23590659	医学医療系	・講師	鈴川 和己	末梢血を用いたDNA修復活性評価法の確立	1,690
23590776	医学医療系	・准教授	山海 知子	アポトーシス並びに細胞増殖因子と出血性脳血管疾患に関する前向き疫学研究	2,080	
23590777	医学医療系	・助教	馬 恩博	日本と中国における虚血性心疾患と脳卒中の死亡率とリスク傾向の比較研究	1,820	
23590869	医学医療系	・講師	中馬越 清隆	認知症患者のバランス障害メカニズムの解明	1,690	

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
基 盤 研 究  ( C )	23590870	医学医療系	・教授	徳田 安春	臨床推論能力の評価と能力向上トレーニングの開発研究	1,560
	23590871	医学医療系	・教授	前野 哲博	外来診療支援システムの開発と検証ー良質な診療と時間短縮の両立を目指してー	2,340
	23591112	医学医療系	・講師	森島 祐子	Thバランスの制御による難治性喘息に対する新規治療法の探索	2,210
	23591179	医学医療系	・准教授	上杉 憲子	新型バーチャルスライドを用いた腎血管構築の再現と慢性腎臓病進展機構の解明	520
	23591455	医学医療系	・講師	川口 未央	新規サイトカインIL-33によるIL-17Fの発現と喘息との関連	1,560
	23591603	生命環境系	・教授	ラクワル ランデエフ	胎児組織に着目した成人疾患発症の分子基盤の解明	2,080
	23591694	医学医療系	・講師	新井 哲明	複合型蛋白質蓄積症としての認知症疾患の病態解明を目指した病理生化学的研究	1,950
	23591749	サイバニクス研究コア	・助教	松下 明	脳白質構造解析を利用した、頭蓋内病変の圧迫・浸潤に対する評価手法の開発	1,300
	23591889	医学医療系	・教授	原 尚人	悪性褐色細胞腫の悪性化機序と分子標的薬の作用機序の基礎研究	0
	23591980	医学医療系	・講師	渡辺 基信	脾臓摘出による新しい肝細胞癌発癌抑制治療法の開発	1,300
	23592025	医学医療系	・講師	下條 信威	顆粒球コロニー刺激因子の術前投与による致死的不整脈抑制の検討	2,210
	23592053	医学医療系	・教授	榊原 謙	放射光血管造影を用いた転移性肺腫瘍の早期診断の可能性	2,340
	23592084	医学医療系	・講師	中井 啓	血管内皮選択的BNCTを用いた脳血管再狭窄予防法の開発	1,040
	23592085	医学医療系	・講師	鶴嶋 英夫	環境応答性ナノ粒子を用いた脳虚血治療の研究	1,040
	23592155	医学医療系	・教授	落合 直之	陳旧性末梢神経損傷に対する末梢神経緩徐伸長法の適応に関する研究	910
	23592273	医学医療系	・講師	山下 創一郎	マイクログリアに焦点をあてた術後の高次機能障害の発症機序の解明とその予防法の検討	780
	23592323	医学医療系	・講師	河合 弘二	非生菌BCG製剤を用いた転移がんの治療	2,340
	23592330	医学医療系	・教授	西山 博之	CXCR4-β arrestin2-ERK経路を利用した膀胱癌早期診断治療法の開発	1,430
	23592434	医学医療系	・准教授	沖 明典	オーダーメイド化学療法を目指した抗癌剤感受性検査の判定基準の策定	1,560
	23592551	医学医療系	・講師	岡本 史樹	組織シーラントを用いたガスタンボナーデ不要の網膜剥離手術の有効性、安全性の検討	2,470
23592641	医学医療系	・講師	足立 孝二	創傷治癒過程における酸化ストレス応答タンパク質Trim16の分子機能	1,690	
23592664	医学医療系	・助教	小田 ちぐさ	MAIR-I(CD300a)を分子標的とした敗血症に対する治療法の開発	1,430	
23593221	医学医療系	・准教授	佐藤 正美	直腸がん肛門括約筋温存術後の排便障害軽減へ向けた看護支援の挑戦的取り組み	780	

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を 受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
基 盤 研 究  ( C )	23602003	医学医療系	・教授	榮 武二	画像処理用並列演算素子に最適化された粒子線線量分布計算法の開発とその精度評価	1,820
	23611003	芸術系	・准教授	山本 早里	地域再生に参画する環境色彩デザイナー-住民主体の合意形成手法を用いて-	1,820
	23611004	芸術系	・教授	山中 敏正	デザイン要素の「ちがひ」を魅力に変える「目利き力」の感性科学的基盤解明	520
	23614005	生命環境系	・准教授	松井 圭介	ヘリテージ化されるキリシタンと場所の商品化に関わる観光地理学的研究	1,560
	23618004	医学医療系	・助教	高崎 真美	低酸素刺激がiPS細胞の大脳皮質分化において果たす役割と分子機構	1,820
	24500028	システム情報系	・准教授	南出 靖彦	文字列解析によるウェブソフトウェア開発支援	1,690
	24500029	システム情報系	・教授	高橋 大介	エクサスケール計算環境に向けた高速フーリエ変換のアルゴリズムに関する研究	1,560
	24500105	システム情報系	・講師	古瀬 一隆	時系列リンク解析に基づく重要度尺度に関する研究	1,040
	24500106	システム情報系	・講師	川島 英之	リアルタイム事象検知基盤に関する研究	2,340
	24500195	図書館情報メディア系	・准教授	三河 正彦	小惑星探査機はやぶさ2に搭載される複数の探査ローバによるセンサネットワークの構築	2,340
	24500272	システム情報系	・教授	安信 誠二	ファジィ支援情報の提示による人に優しい歩行案内システムの開発	2,600
	24500290	図書館情報メディア系	・教授	吉田 右子	自発的学びを醸成する公共図書館の生涯学習機能に関する実証的研究	650
	24500291	図書館情報メディア系	・助教	関 洋平	人物と周囲に出現する事物との属性関係を利用したコミュニケーション支援に関する研究	2,080
	24500306	図書館情報メディア系	・教授	後藤 嘉宏	中井正一と『美・批評』『世界文化』『土曜日』-定量的、定性的手法による研究	1,560
	24500307	図書館情報メディア系	・准教授	真栄城 哲也	作曲時の意思決定に基づく楽曲の表現	3,380
	24500526	医学医療系	・講師	三好 浩稔	三次元固定処理フィーダー細胞を用いた未分化細胞培養法の確立	1,300
	24500639	医学医療系	・准教授	水野 智美	視覚障害者誘導用ブロックの設置方法の適正化に関する研究	2,080
	24500691	体育系	・教授	坂本 昭裕	自然体験療法における軽度発達障害のある生徒の障害特性と心理的成長の検討	1,820
	24500692	体育系	・准教授	松元 剛	フライングフットボールにおける戦術的知識の発達特性と戦術技能の転移性に関する研究	1,690
	24500723	体育系	・准教授	深澤 浩洋	スポーツ競争に拡大体験の地平を探る意味生成論の展開	910
24500725	体育系	・准教授	山口 香	女子柔道トップアスリートのレジリエンス向上及びパフォーマンスの向上支援	1,430	
24500726	体育系	・准教授	小池 関也	筋の収縮様式を考慮したスポーツ動作の動力学的分析	1,560	
24500727	体育系	・教授	清水 諭	戦後沖縄におけるスポーツの意味作用	1,300	



研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
基 盤 研 究  ( C )	24500783	体育系	・教授	鯨坂 隆一	足湯および足湯と持久性運動の併用が高齢者の中心動脈伸展性に及ぼす効果	1,950
	24500847	医学医療系	・准教授	鈴木 浩明	糖尿病患者の動脈硬化症発症進展における新規予測因子に関する検討	1,690
	24501000	医学医療系	・教授	谷中 昭典	放射線の大腸発がん促進作用に対する食品成分スルフォラファンの予防効果に関する研究	2,340
	24501174	医学医療系	・助教	内藤 隆宏	大規模大学間連携におけるeラーニングシステムの拡張性と自由度の検証と対策	1,820
	24510165	数理物質系	・講師	大石 基	19F-NMRタグを有する磁性ナノ粒子による多次元化遺伝子診断システムの開発	3,900
	24520050	人文社会系	・助教	高橋 晃一	瑜伽行派における、空・無我の思想と利他行・衆生救済の関係に関する考察	650
	24520137	芸術系	・教授	内藤 定壽	絵画制作の下地にかかわる専門用語の、西洋における混乱した使用状況に関する研究	2,340
	24520203	人文社会系	・准教授	石塚 修	日本近世文学の文化基盤としての茶の湯文化に関する包括的研究	1,040
	24520204	人文社会系	・助教	本井 牧子	仏教類書と説話集におけるその受容に関する基礎的研究	1,560
	24520270	人文社会系	・教授	鷲津 浩子	〈知識の枠組み〉と南北戦争前アメリカ散文―〈ライフ〉をめぐる知識史	910
	24520271	人文社会系	・教授	竹谷 悦子	ブラック・パンフィック・ナラティブ研究	650
	24520272	人文社会系	・教授	宮本 陽一郎	越境を超えて―ネットワーク理論に基づく20世紀合衆国文学史の再構築	910
	24520336	人文社会系	・准教授	ヘーゼルハウス ヘラ	ペーター・スロータダイクと「福島原発事故」	1,560
	24520417	人文社会系	・助教	長野 明子	語彙素単位の形態理論に基づく派生形態論の研究	845
	24520418	人文社会系	・助教	宇都木 昭	無アクセント方言が共通語化する過程における音韻現象と音声の実現	1,300
	24520451	人文社会系	・准教授	佐々木 勲人	中国東南方言におけるヴォイスの構文ネットワークに関する研究	1,170
	24520452	人文社会系	・准研究員	永井 正勝	高精細画像とXMLデータを用いた古代エジプト語文書の言語記述アーカイブズの構築	1,820
	24520530	人文社会系	・准教授	和田 尚明	日英語ならびに西欧諸語における時制・モダリティ・アスペクトの包括的研究	1,170
	24530083	ビジネスサイエンス系	・教授	大塚 章男	コーポレート・ガバナンスの現代的課題―効率性と公正性のガバナンス・モデル―	1,300
	24530192	人文社会系	・教授	篠塚 友一	テール・リスクと世代間衡平性:公理主義的アプローチ	1,300
24530341	システム情報系	・准教授	辻 爾志	日米企業の資本構成に関する実証研究	1,950	
24530518	ビジネスサイエンス系	・教授	西尾 チツル	消費者受容性を高める環境コミュニケーション制度のあり方に関する研究	1,690	
24530808	人間系	・教授	石隈 利紀	危機における子どもや教師の被援助志向性やチーム援助がレジリエンスに与える影響	1,820	

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
基 盤 研 究  ( C )	24530909	人間系	・准教授	山田 一夫	複合ストレス後にみられる恐怖反応増強における視床下部一下垂体一副腎系の役割	2,470
	24530989	システム情報系	・准教授	新谷 由紀子	大学及び学協会における産学連携に伴う組織としての利益相反に関する調査研究	520
	24531100	人間系	・助教	國分 麻里	植民地期朝鮮における歴史教育の実態に関する研究	1,170
	24531228	人間系	・准教授	野呂 文行	通常の学級への相互依存型集団随伴性の適用に関する基礎的研究	1,300
	24531230	人間系	・准教授	佐島 毅	盲・知的障害児の探索行動および認知機能の発達を促す教材・教具の開発	1,820
	24540012	数理物質系	・教授	秋山 茂樹	置換規則力学系のビゾ予想	740
	24540064	数理物質系	・准教授	田崎 博之	対称空間の対蹠集合の研究およびその拡張と応用	1,690
	24540065		・名誉教授	伊藤 光弘	リーマン多様体とポアソン核・熱核のフィッシャー情報幾何学	1,950
	24540110	数理物質系	・教授	笠原 勇二	1次元2階微分作用素のスペクトル漸近定理とその拡散過程への応用	1,040
	24540111	システム情報系	・教授	繆 瑩	組合せ論的マルチメディア指紋符号とその不正者追跡アルゴリズムの研究	1,820
	24540161	数理物質系	・准教授	木下 保	偏微分方程式に対するウェーブレット理論の発展とその数値解析的応用	1,430
	24540162	数理物質系	・教授	田島 慎一	対角的ベクトル場と特異多様体の計算複素解析と代数解析アルゴリズム	2,080
	24540248	数理物質系	・助教	佐藤 勇二	重力/ゲージ理論双対性の可積分構造に基づいたグルーオン散乱振幅の研究	1,430
	24540250	計算科学研究センター	・研究員	滑川 裕介	格子量子色力学による未発見ハドロン探索	1,170
	24540298	数理物質系	・講師	小松原 哲郎	ビッグバン元素合成におけるリチウム合成機構の解明	3,770
	24540314	数理物質系	・教授	大塚 洋一	ナノコンタクトを利用した微小領域のエネルギーフローと単分子磁石の研究	2,080
	24540421	数理物質系	・准教授	全 暁民	赤外線レーザーの付加による原子・分子高速過程の制御の理論研究	2,990
	24540450	生命環境系	・准教授	八木 勇治	モデルの不確定性を考慮した新世代のマルチデータ震源過程解析手法の開発	2,600
	24540491	生命環境系	・准教授	鎌田 祥仁	変成度から見たジュラ紀付加体の内部構造と黒瀬川帯との関係	1,040
	24540495	生命環境系	・教授	久田 健一郎	中生代付加体砕屑粒子の高精度後背地研究	2,730
24540507	生命環境系	・講師	黒澤 正紀	M-type花崗岩の熱水流体の組成と挙動	2,470	
24540508	生命環境系	・教授	林 謙一郎	微小領域の酸素同位体比情報による熱水鉱床の研究	2,080	
24550038	数理物質系	・講師	Lee Vladimir	シリレンおよびゲルミンを配位子とするシュロック型遷移金属錯体の合成と構造	2,730	

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を 受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
基 盤 研 究  ( C )	24550145	数理物質系	・講師	土屋 敬広	金属内包フラーレンの特性を生かした新規な磁性 -伝導系の構築と機能	1,950
	24550207	数理物質系	・准教授	小野田 雅重	バナジウムポリアニオン系二次電池正極材料の開 発	2,600
	24560004	数理物質系	・准教授	丸本 一弘	低電圧駆動有機トランジスタの素子動作・劣化機構 のミクロ解明と特性向上	1,690
	24560071	システム情報系	・准教授	Cole James B	囁きの回廊モード共鳴を用いたナノセンサーと信号 処理素子のシミュレーションデザイン	2,600
	24560220	システム情報系	・教授	西岡 牧人	旋回よどみ流バーナによる超希薄燃焼の研究	3,120
	24560538	システム情報系	・准教授	河辺 徹	省電力で高い運動性と安全性を実現する次世代電 気自動車開発のための制御法の研究	1,560
	24561053	システム情報系	・准教授	岡島 敬一	震災対応蓄電池導入と環境負荷低減活用のコベネ フィット分析	3,120
	24570001	生命環境系	・講師	澤村 京一	ショウジョウバエにおける異種由来ヌクレオボリンの 組合せが引き起こす生殖的隔離	1,820
	24570019	生命環境系	・教授	渡邊 守	アゲハ類における精子間競争-無核精子最後の戦 い-	2,730
	24570192	医学医療系	・教授	入江 賢児	RNA結合タンパク質によるmRNA安定性と翻訳の ファインチューニング	2,210
	24570207	生命環境系	・講師	中野 賢太郎	閉鎖型核分裂をする細胞の分裂シグナルと二形成 に伴う分裂パターンの制御	1,430
	24570229	生命環境系	・教授	古久保 克男 (徳永 克男)	ショウジョウバエ学習・記憶中枢における神経回路 微細分岐機構の分子遺伝学的解析	1,950
	24570247	生命環境系	・講師	島田 秋彦	酵素の立体選択性におけるフレキシビリティが生 まれる原因解明	1,820
	24580005	生命環境系	・准教授	浅水 恵理香	トマトのネコブセンチュウ抵抗性増加に関わる感染 初期過程の宿主応答メカニズム	2,210
	24580036	芸術系	・准教授	黒田 乃生	森林と人のかかわりに着目した世界文化遺産の評 価と保全手法の構築	1,690
	24580037	芸術系	・教授	鈴木 雅和	福島県における牧場の産業遺産を活用した地域再 生デザインの実践的方法論	1,820
	24580156	生命環境系	・教授	繁森 英幸	食用植物からのアミロイドβ凝集阻害物質の探索と 作用機序の解明	1,950
	24580212	生命環境系	・准教授	上條 隆志	火山灰堆積地の生態系回復における化学的改変 者と物理的改変者の効果	2,340
	24590159	医学医療系	・助教	新開 泰弘	大気中親電子物質1,4-ナフトキノンに対する細胞 の生存シグナル制御機構	1,950
	24590269	医学医療系	・研究員	村野 健作	精子核クロマチンのダイナミクス	2,860
24590340	医学医療系	・講師	小林 麻己人	小胞体ストレス応答におけるNrf2システムの活性 化:役割とメカニズムの解明	2,210	
24590597	医学医療系	・准教授	濱田 洋実	地域産科医療としての先天性心臓疾患胎児健康状 態評価システムの新規構築	1,690	
24590598	病院	・病院講師	栗原 宏	医師として適切な服装・言動とは? 医師・患者の 横断調査	2,730	

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を 受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
基 盤 研 究  ( C )	24590654	医学医療系	・教授	宮内 卓	肺高血圧症における血管平滑筋のエンドセリンB型受容体の役割とその遮断の重要性	2,990
	24590783	医学医療系	・研究員	深作 貴子	虚弱高齢者の食品摂取状況と生活機能・身体機能の関連よりビタミンD必要量の検証研究	2,080
	24591024	医学医療系	・講師	金子 剛	蛍光を用いた光学的生検方法の開発	3,250
	24591034	医学医療系	・講師	関口 幸夫	東日本大震災が及ぼす致死性不整脈発現への影響	2,080
	24591035	医学医療系	・講師	石津 智子	左室駆出率を超える心不全指標としての左室長軸収縮率の臨床的意義の研究	1,040
	24591152	医学医療系	・教授	石井 幸雄	呼吸器感染症生体応答機構、特に転写応答機構の解明とその治療への応用	2,470
	24591223	医学医療系	・講師	森戸 直記	転写因子MafBによる腎性二次性副甲状腺機能亢進症の制御	2,080
	24591249	医学医療系	・教授	玉岡 晃	アルツハイマー病の分子病態とミトコンドリア障害	2,080
	24591439	医学医療系	・教授	住田 孝之	シェーグレン症候群発症の分子免疫学的解析と制御	2,080
	24591440	医学医療系	・准教授	松本 功	関節炎におけるマクロファージと自己免疫応答相互の制御機構の解明	1,950
	24591501	医学医療系	・准教授	鴨田 知博	ジペプチジルペプチダーゼ4活性からみた小児糖尿病の病態および治療に関する研究	2,600
	24591599	医学医療系	・准教授	堀米 仁志	胎児・新生児期に発症する遺伝性不整脈の遺伝的背景と臨床的表現型に関する研究	2,340
	24591642	医学医療系	・准教授	川内 康弘	酸化ストレス応答因子Nrf2が光老化および表皮角化に果たす役割の解明	2,340
	24591697	体育系	・教授	水上 勝義	アルツハイマー型認知症剖検脳を用いたグルタミン酸興奮毒性の検討	2,080
	24591832	医学医療系	・准教授	石川 仁	抗腫瘍免疫を増強する放射線治療法確立のための基礎的研究	2,730
	24591863	医学医療系	・教授	寺島 秀夫	血小板を用いた縫合不全をゼロにする手技の開発研究	1,430
	24591864	医学医療系	・准教授	森 健作	非造影MRIによるステントグラフト内挿術後のエンドリーク検出法の確立	2,990
	24592081	医学医療系	・教授	佐藤 幸夫	狭帯域光観察を用いた肺癌胸膜浸潤・胸膜中皮腫病変の術中診断と浸潤メカニズムの解明	1,690
	24592324	医学医療系	・講師	山本 純偉	麻酔薬の扁桃体中心核抑制性神経回路への作用の解明	1,430
	24592375	医学医療系	・教授	島居 徹	泌尿器癌の転移抑制におけるp16機能性ペプチド全身投与の効果と毒性の検討	2,080
24592376	医学医療系	・講師	末富 崇弘	難治性精巣腫瘍におけるCyclin/Rb経路の活性化の意義とその制御機構	2,080	
24592503	医学医療系	・講師	水口 剛雄	個別化治療を目指した子宮体癌の遺伝子変異プロファイリング	1,690	
24592541	医学医療系	・講師	田淵 経司	蝸牛発生、機能維持、蝸牛障害におけるセラミド、スフィンゴ脂質の影響の検討	1,300	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
基 盤 研 究  ( C )	24592618	医学医療系	・准教授	加治 優一	角膜ジストロフィーの分子メカニズムに基づく光線力学療法および予防点眼液の開発	2,600
	24592619	医学医療系	・講師	平岡 孝浩	薄暮時実用視力計の開発とその臨床的有効性の評価	2,600
	24592691	医学医療系	・講師	瓜田 泰久	再生医療的アプローチを用いた新しい横隔膜修復術の開発	1,300
	24592706	医学医療系	・講師	佐々木 薫	新しいメタボリックシンドロームモデルマウスを用いた創傷治癒メカニズムの解析	2,080
	24592980	医学医療系	・講師	山縣 憲司	骨分化能の高い歯髓由来間葉系幹細胞の単離・同定と効率的な顎骨再生への応用	2,340
	24593285	医学医療系	・准教授	柴山 大賀	Common sense modelに基づく糖尿病自己管理教育プログラムの開発	1,690
	24593354	医学医療系	・准教授	村井 文江	思春期の子どもを持つ親が家庭で自信を持って性教育できるためのプログラムの開発研究	1,300
	24601004	システム情報系	・教授	工藤 博幸	マルチモダリティ時代の高機能PET画像再構成法の構築	2,210
	24603001	芸術系	・研究員	吉岡 聖美	「能動アート」によるストレス緩和ケアプログラムの開発と評価	2,210
	24615002	医学医療系	・教授	大根田 修	機能性間葉系幹細胞の単離とその機能解析	2,730
24616001	体育系	・教授	武田 文	障害者ケアの包括的な保障のために「ケアワーカー」のウェルビーイング支援システム開発	1,560	
挑 戦 的 萌 芽 研 究	22650001		・名誉教授	井田 哲雄	代数的グラフ書換理論に基づく折紙のモデル化と折紙プログラミング	910
	22650005	システム情報系	・准教授	新城 靖	仮想計算機と耐タンパーデバイス用いた競合プログラム実行環境の構築	650
	22650040	システム情報系	・准教授	北原 格	複合現実感技術を利用した境界知の探索による臨場感を表現する情報量の圧縮	910
	22650091	生命環境系	・教授	中田 和人	病原性ミトコンドリアゲノムの臓器特異的維持・排除機構の解析	910
	22650145	体育系	・准教授	麻見 直美	唾液がコンディショニング評価の新規バイオマーカーになるか？	650
	22651057	システム情報系	・教授	久野 誉人	実質的にすべての非線形最適化問題を解決する確定的アルゴリズムの開発	1,300
	22652033	芸術系	・准教授	菅野 智明	中国碑帖拓本の文献学的研究—図書館と美術館をつなぐ—	910
	22653041	システム情報系	・教授	渡辺 真一郎	看護行動研究の新たな地平線構築	1,170
	22653115	人間系	・教授	吉田 武男	環境モラル教育の教材開発に関する総合的研究	780
	22653125	人間系	・教授	長崎 勤	ナラティブ(語り)の発達アセスメントと支援プログラム開発	650
22653126	人間系	・教授	園山 繁樹	選択性緘黙の内的世界の探究と治療教育的アプローチの開発	650	
22654002	数理物質系	・教授	宮本 雅彦	格子頂点作用素代数のオービフォールドの研究	910	

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を 受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
挑 戦 的 萌 芽 研 究	22656111	システム情報系	・教授	谷口 守	サイバースペースを考慮したトータルスペース・マネジメント手法の開拓	910
	22658002	生命環境系	・教授	半田 裕一	ミトコンドリアプラスミドの父性遺伝性を制御する核因子の探索	650
	22659129	医学医療系	・講師	阪本 直人	住民のヘルスリテラシーに関する評価表の開発と実証研究ー地域医療崩壊を防ぐためにー	780
	22659408	医学医療系	・教授	江守 陽子	妊娠女性の睡眠問題と周産期OUTCOME検証	780
	23650003	システム情報系	・教授	亀山 幸義	階層的コントロールの論理とプログラム抽出	1,040
	23650010	システム情報系	・教授	板野 肯三	仮想計算機を前提としたオペレーティングシステムの設計	1,820
	23650011	システム情報系	・准教授	前田 敦司	プロセスへのマイクロ経済学的資源割り当て	1,040
	23650022	システム情報系	・教授	山口 喜教	データ駆動的待ち合わせ機構によるGPGPUの非定型的処理への応用に関する研究	1,820
	23650023	システム情報系	・教授	西川 博昭	無線アドホックネットワーク向きクロスレイヤ型負荷制御のデータ駆動型実現法の研究	1,170
	23650040	システム情報系	・准教授	蔡 東生	音と色彩の対称的かつ構造的感覚クロスモダリティのメディアデザインへの応用	1,300
	23650081	システム情報系	・教授	福井 和広	シミュレーション駆動パターン認識に基づくステレオ視覚の実現	1,560
	23650104	医学医療系	・教授	久野 節二	嗅覚イメージ形成に与える教示効果とマルチモーダル感覚統合に関する脳科学的研究	1,170
	23650105	医学医療系	・教授	設楽 宗孝	視覚認識における確率共鳴現象	1,430
	23650116	システム情報系	・教授	安永 守利	遺伝的アルゴリズムの電磁ノイズ低減配線への応用	1,560
	23650142	数理物質系	・教授	青嶋 誠	高速で頑健かつ高精度な多変量統計手法の新展開	1,300
	23650228	医学医療系	・教授	八神 健一	発癌組織を可視化する遺伝子改変マウスの開発	1,560
	23650229	医学医療系	・准教授	杉山 文博	ラットNanog遺伝子を用いたラットES細胞の開発	1,690
	23650370	体育系	・教授	佐野 淳	スポーツにおける現象学的技術分析法の構築	130
	23650371	体育系	・准教授	三木 ひろみ	体育学分野で求められるグローバル人材と育成プログラム	1,300
	23650372	体育系	・准教授	長谷川 悦示	体育授業におけるIT教材の活用方法と教師教育の在り方	1,430
23650381	体育系	・教授	浅井 武	追尾型流体可視化システムの開発と展開研究	1,950	
23650382	体育系	・教授	野村 良和	体育・スポーツ科学研究における被験者の人権問題	1,170	
23650384	体育系	・教授	征矢 英昭	中枢性疲労を軽減する脳グリコゲンローディング法の開発	1,560	

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を 受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
挑 戦 的 萌 芽 研 究	23650385	体育系	・教授	西保 岳	仮想(バーチャル)技術応用の新カヤックエルゴメーター開発	1,300
	23650402	体育系	・教授	武政 徹	機能性RNAを介した運動による筋萎縮抑制メカニズムの解明	1,170
	23650409	システム情報系	・准教授	山際 伸一	音フィードバックによる高度な姿勢制御スキル獲得のための学習支援システムの開発	1,300
	23650428	体育系	・教授	徳山 薫平	夜間の短波長光暴露が睡眠とエネルギー代謝に及ぼす影響	1,040
	23650429	体育系	・教授	田中 喜代次	内臓脂肪評価の新基準策定に関する研究	1,040
	23650442	体育系	・准教授	橋本 佐由理	妊娠期のパートナーシップの改善による子育て支援	1,170
	23650473	医学医療系	・准教授	平松 祐司	ワーファリン内服患者のためのビタミンKオフ納豆風味食品の開発と臨床効果検定	1,560
	23650498	ビジネスサイエンス系	・教授	小林 信一	分野特性に配慮した研究倫理の大学院レベル・コースの開発	780
	23650579	生命環境系	・教授	村山 祐司	空間的意思決定指向型GISの開発ーコミュニティ中心社会を見据えてー	1,430
	23650611	医学医療系	・教授	大河内 信弘	アンチセンスRNAによる肝癌に対する新規診断法の開発とテーラーメイド治療への応用	1,300
	23651004	生命環境系	・准教授	内海 真生	海洋有光層下水中古細菌群集の増殖および代謝活性の現場測定手法の構築	1,430
	23651127	数理物質系	・教授	木塚 徳志	ナノ粒子操作のためのメカニカル原子ピンセット	650
	23651152	システム情報系	・教授	鈴木 勉	集約型都市構造設計への交通システムのインテグレーションに関する研究	1,040
	23651153	システム情報系	・教授	大澤 義明	世代間不公平性解消のための投票制度改革ー人口動態と空間に着目した分析ー	1,430
	23651162	システム情報系	・教授	稲垣 敏之	双対制御論的アクティブ・セーフティ技術の提案と開発	1,300
	23651176	システム情報系	・講師	川村 洋平	ZigBeeを用いた地すべり監視ユビキタスセンシングネットワークの構築	295
	23652019	芸術系	・教授	五十殿 利治	戦時下の展示空間ー1930年代の東京とソウル	1,170
	23652028	人文社会系	・教授	酒井 たか子	日本語学習者が落語を通して学ぶ日本の笑いの研究	780
	23652029	人文社会系	・准教授	山口 恵里子	19世紀英国と明治日本における中世主義とジャポニズムーラファエル前派芸術の展開	650
	23652030	人文社会系	・教授	今泉 容子	映画が辿るアルツハイマー型認知症の40年間 1973~2012年	1,430
23652059	人文社会系	・教授	江藤 秀一	18世紀英文学ハイパー辞／事典構築の試み	780	
23652111	人文社会系	・教授	今井 新悟	エージェントを介した双方向・適応型日本語Eラーニングシステムの研究と開発	1,560	
23653029	ビジネスサイエンス系	・教授	潮海 久雄	技術標準における特許権の行使	910	

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
挑 戦 的 萌 芽 研 究	23653030	ビジネスサイエンス系	・教授	平嶋 竜太	競争政策手段を指向した特許出願審査プロセスの再構築可能性に関する基礎理論的研究	1,300
	23653051	システム情報系	・教授	中村 豊	近代効用理論における公理的基礎の再構築—統一的な公理体系の構築に向けて—	650
	23653219	人間系	・教授	小川 園子	クマノミ類の社会行動:行動内分泌学の新たな実験モデルの確立	1,300
	23653238	人間系	・教授	濱田 博文	スクールリーダーシップの日本的特性に関する研究	1,300
	23653283	人間系	・准教授	唐木 清志	社会科教師教育におけるサービス・ラーニングの活用	650
	23653284	人間系	・教授	甲斐 雄一郎	東アジア共同体意識を高める教育実践プログラムの開発に関する研究	1,040
	23653313	人間系	・准教授	鄭 仁豪	聴覚障害者におけるコミュニケーションモードと記憶方略との関連性に関する研究	650
	23653314	人間系	・教授	安藤 隆男	南米ボリビア国の障害児教育における教師教育モデルの構築と展開	1,300
	23654113	数理物質系	・准教授	柳原 英人	磁気光学効果を用いた蓄積スピンの逆空間観察	1,430
	23654128	数理物質系	・教授	初貝 安弘	クラマース多重項による四元数的バリー接続の理論と物理的応用への挑戦	1,690
	23655004	数理物質系	・教授	服部 利明	2次元時間領域テラヘルツ分光法の開拓	1,040
	23655017	数理物質系	・教授	石橋 孝章	可変位相差板を用いた新しい偏光変調キラル振動SFG分光	1,456
	23655027	数理物質系	・教授	関口 章	酸化還元機能を有する安定な有機高周期型元素ポリラジカルの合成とその応用	1,820
	23655028	数理物質系	・教授	市川 淳士	遷移金属錯体によるフルオロアルケン類の求電子的活性化と反応制御	1,820
	23655151	数理物質系	・教授	山本 泰彦	ヘム電子論によるヘモグロビンの協同的酸素結合機能の解明	1,040
	23655184	数理物質系	・准教授	佐藤 智生	様々な形態を持つ貴金属ナノ粒子に近接する色素会合体の分光学的特性	780
	23655197	数理物質系	・准教授	鈴木 義和	チタニアナノチューブ/ナノ酸化鉄ピーポッド配向薄膜の創製と光磁気デバイスへの展開	1,300
	23656009	数理物質系	・教授	舛本 泰章	オリゴマー室温ポラリトンレーザーの実現	1,690
	23656056		・名誉教授	青木 貞雄	中性子位相差・暗視野顕微鏡の開発	1,300
	23656302	システム情報系	・教授	武若 聡	生分解シートブロックによる漂砂フラックスと汀線位置の柔軟な制御	1,560
23656373	システム情報系	・教授	藤川 昌樹	北関東の町並みの建築的構成とその展開過程に関する研究	1,040	
23656501	数理物質系	・教授	鈴木 博章	化学的エネルギーの直接変換により運動するマイクロ/ナノマシンの構築	1,560	
23656586	数理物質系	・准教授	笹 公和	難測定核種カルシウム41を高エネルギー加速器質量分析により超高感度で検出する試み	910	



研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を 受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
挑 戦 的 萌 芽 研 究	23657140	生命環境系	・准教授	笹倉 靖徳	脊索動物ホヤにおける母性因子特異的ノックダウン法の動作原理の解明と応用	1,560
	23658024	生命環境系	・教授	弦間 洋	小型MRIによるニホンナシ委縮症の早期診断技術の確立	1,170
	23658025	生命環境系	・准教授	菅谷 純子	青色光による果樹の着色制御とそのメカニズム	1,040
	23658067	生命環境系	・准教授	中島 敏明	多孔質鏝を用いたメタゲノミクス～環境影響評価からスクリーニングまで	1,430
	23658068	生命環境系	・准教授	野村 暢彦	細胞外小胞は、異種細菌間情報伝達のシグナル運搬役となりうるか？	1,430
	23658138	生命環境系	・教授	江前 敏晴	超効率バイオアッセイシステム開発のためのインクジェット技術の確立	1,170
	23658269	生命環境系	・教授	戒能 洋一	ハマキガの産卵が引き起こす誘導物質の解明と環境保全型害虫管理への利用	910
	23658270	国際部	・准教授	森尾 貴広	黄砂は病原性ウイルスの「長距離の運び屋」として機能しうるか？	1,040
	23658282	生命環境系	・教授	高谷 直樹	ピリジヌクレオチド代謝調節による細胞機能の制御	1,820
	23658283	生命環境系	・教授	深水 昭吉	微小多細胞生物を用いた寿命機構の生化学的研究	1,430
	23658284	生命環境系	・准教授	小野 道之	ウイルス様粒子を用いたトマトによる食べるワクチンの生産	1,820
	23659063	医学医療系	・教授	熊谷 嘉人	化学物質過敏症を呈する親電子物質に対する感知・応答の防御システムの探索	1,820
	23659132	生命環境系	・助教	増本 博司	出芽酵母を使った化学物質のDNA変異原性試験系の開発	1,820
	23659227	医学医療系	・准教授	竹内 薫	化合物ライブラリーを用いたウイルスポリメラーゼの機能解析	1,560
	23659279	医学医療系	・教授	青沼 和隆	心不全進展における慢性炎症の機序解明と新たな治療法の探索	1,040
	23659410	医学医療系	・講師	村越 伸行	難治性心疾患の新規原因遺伝子の網羅的探索	1,040
	23659464	医学医療系	・准教授	松坂 賢	脂肪酸伸長酵素Elovl6欠損マウスの2型糖尿病の発症・進展抑制機序の解明	1,690
	23659473	医学医療系	・助教	石井 清朗	破骨細胞におけるカンナビノイドを介する脂肪酸伸長酵素の役割	390
	23659482	医学医療系	・教授	千葉 滋	骨髄異形成症候群の病態解析—骨髄と神経ネットワーク	1,300
	23659495	医学医療系	・教授	土屋 尚之	膠原病の遺伝素因におけるdanger signal応答遺伝子NLRP3の役割	1,820
23659576	医学医療系	・講師	松井 裕史	陽電子放出同位体 <sup>62</sup> Zn-ポルフィリンを用いたがんPET診断法に関する研究	1,300	
23659577	医学医療系	・准教授	熊田 博明	マイクロとマクロのシミュレーション線量評価を結合した究極の粒子線治療計画技術の研究	2,210	
23659635	医学医療系	・講師	小田 竜也	抗がんナノ粒子製剤の効果を増強するマクロファージ制御技術の開発	1,690	

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
挑 戦 的 萌 芽 研 究	23659662	医学医療系	・講師	後藤 行延	低分子量エポキシ化合物TGA固定自己心膜の心 血管補填材料としての適性に関する研究	1,040
	23659770	医学医療系	・教授	吉川 裕之	子宮頸癌の病態と原因HPV型について;特にHP V18に注目して	1,690
	23659823	医学医療系	・講師	金本 真也	臨床応用を目指した低侵襲小児心機能モニターの 開発	1,430
	23659827	医学医療系	・教授	関堂 充	悪性黒色腫を標的とするハイブリッドペプチドによる 新しいバイオ療法の研究開発	1,300
	23659842	医学医療系	・教授	水谷 太郎	二酸化炭素中毒死の死因究明と急性期治療法の 検討	1,040
	23659934	医学医療系	・教授	武川 寛樹	口腔癌に対する血中・唾液中microRNAによる診 断、治療法の開発	1,300
	23659935	医学医療系	・准教授	柳川 徹	CASKノックアウトマウスを用いた口蓋裂形成シグ ナルの解明	1,690
	23660033	医学医療系	・講師	新井 恵美	脂肪性肝疾患を有する高齢者のハイブリッド訓練の 有効性の検討と看護介入モデル構築	1,300
	23660057	医学医療系	・准教授	小泉 仁子	やせ妊婦が適切な体重増加をするために-体型認 識・心理および生活習慣からの分析-	1,170
	23660089	医学医療系	・教授	松田 ひとみ	特定高齢者の生活機能評価項目に加える睡眠の 質と昼寝の導入による効果	780
	24650010	システム情報系	・教授	加藤 和彦	ゲーム論的アプローチによる自律分散システムの構 築	2,340
	24650024	システム情報系	・准教授	木村 成伴	スリープモードを考慮したセンサネットワークのルー ティングプロトコルの開発	1,430
	24650046	システム情報系	・教授	田中 二郎	自分撮り用デジタルカメラのジェスチャ認識に関す る研究	1,820
	24650047	システム情報系	・教授	葛岡 英明	気管挿管における技能教育のための触力覚提示装 置の開発	1,820
	24650063	システム情報系	・教授	山本 幹雄	分岐ngramモデルによる短距離言語モデルから中 距離言語モデルへの飛躍	1,950
	24650102	医学医療系	・講師	尾崎 繁	社会的関わりによって発展・変化する報酬獲得戦略 のモデル化	1,300
	24650146		・副学長	赤平 昌文	統計的実験とその応用の新開拓	1,300
	24650147	システム情報系	・教授	金野 秀敏	疾病発症過程の確率論的リスク解析の基礎研究	1,560
	24650228	医学医療系	・教授	高橋 智	in vivoイメージングを用いた膵内分泌細胞の細胞 運命決定機構の解明	1,820
	24650229	生命環境系	・准教授	千葉 親文	成体イモリ肢再生解析TGPラインの確立	2,730
24650345	システム情報系	・准教授	秋川 友宏	視覚障害者向け商品情報提供基盤の構築	1,300	
24650365	システム情報系	・助教	上林 清孝	脊髄反射を促進または抑制する条件付け課題での 脳活動に関する研究	1,690	
24650368	体育系	・准教授	酒井 利信	東欧における武道文化拠点の形成 -ユーロ武道ア カデミーの構築-	1,170	

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
挑 戦 的 萌 芽 研 究	24650369	体育系	・教授	長谷川 聖修	東日本被災地に対する「動き豊かな学校づくり」の 試み	1,170
	24650370	体育系	・教授	坂入 洋右	スポーツ実践に役立つアウトカムを重視した応用科 学独自の研究法	2,080
	24650380	体育系	・教授	中込 四郎	内的成長や心理的課題解決による競技力向上の心 理的機序	1,170
	24650381	システム情報系	・准教授	長谷川 泰久	高親と運動支援技術による身体装着型免荷装置	2,730
	24650417	医学医療系	・講師	太刀川 弘和	音声情報を用いた心理的ストレス検出技術の開発	1,820
	24650418	体育系	・教授	西嶋 尚彦	子どもの運動機能習熟を絶対評価する適応型コン ピュータテスト	1,820
	24650436	医学医療系	・講師	富樫 真二	運動実践による自然免疫活性化の制御と肥満関連 脂肪性肝疾患の進展予防	2,210
	24650437	体育系	・准教授	大藏 倫博	体力と認知機能との関連性に着目した認知症予防 運動プログラム開発に関する挑戦的研究	1,950
	24651003	生命環境系	・助教	下野 綾子	過去の写真で探る高山植生100年の変化	1,430
	24651043	生命環境系	・教授	柿嶋 眞	きのこ類・地衣類の放射性物質蓄積特性と動向の 解明	1,690
	24651166	数理物質系	・准教授	神田 晶申	グラフェン/金属電極間の界面制御による短チャネ ルグラフェン電界効果素子	3,120
	24652008	人文社会系	・准教授	秋山 学	慈雲著『法華陀羅尼略解』をめぐる文献学的ならび に密教史学的研究	1,300
	24652018	芸術系	・教授	長田 年弘	古代ギリシア・ローマ美術史における「祈り」の図像 に関する社会学的考察	1,300
	24652056	人文社会系	・准教授	対馬 美千子	20世紀ヨーロッパ文学におけるトラウマ表象につい ての総合的研究	1,300
	24652057	人文社会系	・准教授	吉原 ゆかり	帝国日本の英米文学高等教育—台北帝国大学、 京城帝国大学、東京師範学校を中心に	1,300
	24652078	人文社会系	・教授	池田 潤	事象関連電位に基づく文字類型の実証的研究	2,340
	24653011	人文社会系	・准教授	村上 正子	国境を越えた子の返還に関する判断・執行手続理 論の構築	1,170
	24653019	ビジネスサイエンス系	・教授	弥永 真生	金融監督と国家賠償責任	650
	24653038	人文社会系	・准教授	東野 篤子	欧州安保協力機構と欧州審議会の再編成・拡大プ ロセスをめぐる萌芽的研究	1,040
	24653134	医学医療系	・教授	安梅 勅江	「木育」を活用した多世代交流に基づくコミュニティ・ エンパワメントプログラムの開発	1,820
24653135	医学医療系	・教授	坂田 由美子	施設で働く介護職のスキル向上プログラムの開発— 認知症高齢者に焦点を当てて—	1,170	
24653175	人間系	・准教授	佐藤 有耕	親の職業がもたらす社会的圧力が子どもの人格形 成・進路形成に与える影響	780	
24653176	人間系	・特任助教	任 龍在	重度・重複障害児の行動観察における教師のアイ トラッキングに関する基礎的研究	1,300	

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を 受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
挑 戦 的 萌 芽 研 究	24653189	人間系	・准教授	山中 克夫	認知症介護現場における認知活性化療法の効果に関する総合的研究	1,170
	24653209	人間系	・教授	一谷 幸男	ラットの指示性忘却に関わる神経メカニズムの解明	1,820
	24653266	人間系	・教授	清水 美憲	数学科授業の国際比較研究に基づく教授学的記述用語の開発	1,950
	24654010	数理物質系	・教授	山口 孝男	特異空間に対するスペクトル逆問題の新展開	1,170
	24654097	数理物質系	・講師	南 英俊	高温超電導テラヘルツ波発振素子の高精密度物性研究応用	1,820
	24654117	数理物質系	・教授	齋藤 一弥	定常状態熱力学の検証を目指した2相共存温度の非平衡度依存性の精密測定	1,820
	24655004	数理物質系	・准教授	加納 英明	キラル敏感非線形ラマン分光法による溶液中タンパク質の絶対立体配置の高速決定	2,990
	24655042	数理物質系	・教授	大塩 寛紀	金属多核錯体による二酸化炭素の多電子還元	2,080
	24655043	数理物質系	・准教授	二瓶 雅之	錯体化学的手法によるフォトクロミック分子の厳密直交化と多重分子メモリー素子の開発	2,080
	24655044	数理物質系	・教授	小島 隆彦	遷移金属錯体を用いた水の酸化反応	2,080
	24655114	数理物質系	・教授	鍋島 達弥	金属錯体によるグラフェン表面の精密修飾と物性制御	1,820
	24656003	数理物質系	・教授	大野 裕三	GaAs/AlGaAs量子細線構造におけるスピン永久巡回状態の形成とスピン輸送	1,820
	24656005	数理物質系	・教授	黒田 眞司	半導体に添加した異種の遷移元素間の相互作用の解明と新規磁性半導体の創出	2,340
	24656029	数理物質系	・准教授	小林 伸彦	ナノワイヤの熱伝導理論	1,560
	24656071	システム情報系	・准教授	長谷川 学	局所探索法の機能ベース研究基盤の形成	1,040
	24656319	システム情報系	・准教授	金久保 利之	流体力学的アプローチによるECCの繊維配向性の評価	3,120
	24656497	生命環境系	・教授	青柳 秀紀	微小重力培養を活用した新規微生物スクリーニング法の開発とその有用性の評価	2,210
	24657044	医学医療系	・講師	松田 学	乳汁分泌活性化機構の解明に向けた細胞培養系の確立	1,430
	24657060	生命環境系	・助教	横山 亜紀子	真核微生物のかたちとゲノムを繋ぐ新規生物プロファイリング法の開発	4,030
	24657128	生命環境系	・教授	沼田 治	テトラヒメナのアクチン重合阻害剤に対する耐性能獲得機構の研究	2,080
24658069	生命環境系	・准教授	中村 顕	パラコッカス属細菌のイノシトール代謝を用いたシロイノシトール生産系の開発	2,470	
24658070	生命環境系	・教授	小林 達彦	新規N3化合物分解酵素の機能解明	1,300	
24658106	生命環境系	・准教授	山田 小須弥	高等植物におけるファイトアレキシン産生のもう一つの意義	1,560	

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を 受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
挑 戦 的 萌 芽 研 究	24658107	生命環境系	・准教授	臼井 健郎	新規タイトジャンクション阻害物質スクリーニング法の開発と薬剤探索	2,470
	24658272	生命環境系	・教授	杉浦 則夫	SPE膜技術で発生する電解酸素を用いた新しい藻類増殖抑制手法の開発	2,340
	24658282	生命環境系	・准教授	三浦 謙治	遺伝子改変による産業用オイル・スクアレンを蓄積するユーフォルビア及びトマトの作出	2,080
	24659014	数理物質系	・研究員	吉富 徹	経口投与型ナノ治療法の創出	1,950
	24659080	医学医療系	・教授	志賀 隆	内臓感覚性ニューロンの発生制御機構の解明	1,950
	24659104	医学医療系	・講師	石毛 和紀	転写因子賦活による骨格筋の代謝および運動機能の向上と肥満関連肝疾患の発症予防	2,210
	24659159	医学医療系	・准教授	高屋敷 典生	死後臓器組織からの高品質核酸抽出法の考案:病理解剖の分子生物学的探究基盤の確立	1,300
	24659175	医学医療系	・准教授	本多 伸一郎	IgM自然抗体に対する受容体による病原体排除機構	1,950
	24659176	医学医療系	・准教授	渋谷 和子	ヒト化マウスを用いた移植片対宿主病(GVHD)に対する新規分子標的療法の開発	1,690
	24659230	医学医療系	・准教授	橋本 幸一	地域密着型の自主臨床試験の支援体制の構築	780
	24659231	医学医療系	・教授	松崎 一葉	ソーシャルファームにおける復職支援の有効性に関する調査研究	1,950
	24659256	医学医療系	・教授	幸田 幸直	副作用防止を目的としたPK-PD-PGの究極的実用化に関する研究	3,900
	24659358	医学医療系	・准教授	溝上 裕士	慢性肝疾患の予防、治療法の確立を目指した新規鉄排出トランスポーターの探索	2,080
	24659400	医学医療系	・教授	檜澤 伸之	喫煙行動に影響を及ぼす遺伝素因の解明	2,470
	24659440	医学医療系	・講師	中川 嘉	横紋筋融解症の原因としてのスタチンと筋肉内コレステロール欠乏の違い	1,820
	24659441	医学医療系	・教授	島野 仁	ショ糖嗜好性形成における脂肪酸伸長酵素Elov16の役割	3,770
	24659519	医学医療系	・講師	石井 良征	表皮特異的転写因子からのアプローチによる誘導性表皮幹細胞(iES細胞)の樹立	1,820
	24659536	医学医療系	・教授	有波 忠雄	ゲノム解析による進化医学的証拠に基づく統合失調症の起源と病因に関する研究	1,820
	24659556	医学医療系	・教授	櫻井 英幸	極小量子ビームを用いた細胞内元素分布解析による疾患機序の解明	2,080
	24659643	医学医療系	・教授	松村 明	フラーレン粒子と中性子捕捉反応を用いたがん治療の基礎的検討	1,300
24659644	医学医療系	・教授	坪井 康次	悪性脳腫瘍に対する放射線・ERストレス負荷免疫療法の研究	1,300	
24659645	医学医療系	・准教授	高野 晋吾	膠芽腫に対する新規血管新生抑制療法:光線力学療法と合成ペプチド療法	2,080	
24659710	医学医療系	・准教授	宮崎 淳	ビーシージーミコール酸を用いた新規癌治療製剤の開発	1,820	

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
挑 戦 的 萌 芽 研 究	24659772	医学医療系	・講師	新開 統子	自家臍帯幹細胞シート移植による先天性横隔膜ヘルニアにける低形成肺の再生	650
	24659920	数理物質系	・教授	長崎 幸夫	歯周病治療のための新規ナノメディシンの設計と評価	1,820
	24659942	医学医療系	・教授	川口 孝泰	遠隔看護に用いるバイタルセンサーの臨床応用に向けた実証研究	2,470
(若 手 研 究)	20678002	生命環境系	・教授	谷本 啓司	受精後ゲノム刷り込みはいかにして確立するのか？	15,470
若 手 研 究  (A)	21681028	数理物質系	・准教授	北 将樹	陸棲哺乳類の麻痺性神経毒の構造と機能	4,550
	21686025	システム情報系	・准教授	長谷川 泰久	装着型人支援機器による恒常的身体拡張技術に関する研究開発	1,820
	21688001	システム情報系	・准教授	村上 暁信	樹冠表面温度を利用した都市気温分布図の作成と緑地の気候緩和機能の分析	1,430
	22680008	システム情報系	・准教授	掛谷 英紀	CIVI方式3次元テレビジョンシステムの構築と遠隔操作への応用	3,640
	22680009	システム情報系	・准教授	志築 文太郎	多様な入力可能なマルチタッチインタフェース・インタラクション	5,850
	22686005	数理物質系	・准教授	武内 修	フェムト秒の分解能を有する走査プローブ顕微鏡の開発およびその応用	2,990
	22687013	生命環境系	・助教	杉山 智康	mRNA分解による減数分裂抑制機構の解明	8,970
	22688029	生命環境系	・講師	大徳 浩照	寿命制御における転写因子FOXO1のDNA損傷応答機能の解明	6,630
	23680009	システム情報系	・准教授	鈴木 健嗣	実世界における表情表出の識別と情動表現の拡張	8,970
	23680020	システム情報系	・准教授	田中 文英	ケア・レシーバー型ロボットを用いた子どもの教育支援	3,770
	23680059	システム情報系	・助教	上林 清孝	ロボットによる歩行支援で生じる感覚運動適応の解明:歩行機能回復への支援に向けて	5,720
	23681039	生命環境系	・准教授	笹倉 靖徳	トランスポゾンによるゲノム改変技術を元にした脊索動物の発生と進化メカニズムの解明	4,680
	23684022	数理物質系	・助教	小林 航	リチウムイオンポリマー電池素子を用いた遷移金属酸化物の物性制御	6,890
	23688027	生命環境系	・准教授	小林 幹佳	農業工学とコロイド界面化学の体系的融合による持続可能な土壌・水環境保全技術の確立	9,750
	23689089	医学医療系	・助教	涌水 理恵	発達障害児を養育する家族のエンパワメントを目的とした介入とその評価に関する研究	1,430
	24680015	システム情報系	・准教授	佐久間 淳	大規模非構造型秘密情報のためのアウトソース型プライバシー保護データマイニング基盤	4,030
	24680072	医学医療系	・准教授	松坂 賢	細胞内脂肪酸組成制御機構の解明と高次脳機能および精神疾患における役割	11,570
24683008	人文社会系	・助教	柏木 健一	北アフリカ・地中海諸国における食葉資源の高度利用による地場産業育成研究	4,810	
24683035	人間系	・講師	岡崎 慎治	発達障害児の問題解決過程における指導者との協同活動の生理心理学的評価	5,850	

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
若手 研究 (A)	24686067	システム情報系	・助教	松原 康介	多様性と共生の知恵を育む中東・北アフリカ地域の都市計画史	3,770
	24687008	生命環境系	・助教	堀江 健生	遺伝学的技術を用いたホヤ幼生の光感覚入力から行動出力に至る神経回路の機能解析	10,660
	24689024	医学医療系	・講師	笹原 信一郎	うつ病の病態と休職制度の検討に関する独自の全国比較研究—金銭補償期間の重要性—	2,860
若手 研 究 (B)	21700121	図書館情報メディア系	・准教授	手塚 太郎	Webからの画像データ自動収集と機械学習を用いたオブジェクト識別システムの構築	650
	21700845	人文社会系	・助教	谷口 陽子	油彩技法の起源に関する東西壁画の技法材料の比較研究	1,113
	21720158	人文社会系	・講師	澤田 浩子	心的過程に着目した属性叙述構文の体系的記述に関する研究	650
	21730183	システム情報系	・准教授	渡邊 直樹	パテントプールにおける利得配分問題:提携形成、研究開発投資、効率性	910
	21730398	人文社会系	・准教授	野上 元	戦争体験の共有と継承に関する調査研究	910
	21730543	人間系	・講師	望月 聡	遂行機能と心理機能障害傾向の認知行動病理学的研究	1,170
	21730713	人間系	・講師	菅野 和恵	ダウン症児・者における作文表現の発達と支援プログラムの開発に関する研究	520
	21740036	数理物質系	・講師	永野 幸一	曲率が上に有界な空間の幾何学的トポロジー	1,040
	21740062	システム情報系	・准教授	八森 正泰	単体的複体の部分構造および極小反例に基づく位相幾何学的組合せ論の研究	780
	21740063	数理物質系	・准教授	梁 松	結晶確率モデルの古典力学系による導出	1,040
	21740090	数理物質系	・講師	伊藤 健一	シュレーディンガー方程式における特異性	910
	21790140	医学医療系	・講師	鈴木 英雄	大腸癌におけるDNAメチル化を指標とした薬剤耐性機序の解明	910
	21790794	医学医療系	・講師	臼井 丈一	恒久的なドナー腎臓産生を目標とした腎臓再生アッセイ法の開発と大型動物への応用	910
	21791314	医学医療系	・講師	酒井 光昭	肺エアリーク定量測定モニターの開発と気腫疾患に対する新しい治療戦略の構築	390
	22700003	システム情報系	・助教	多田野 寛人	複数右辺項をもつ連立一次方程式の高速・高精度求解法の開発と科学技術計算への応用	780
	22700023	システム情報系	・助教	杉木 章義	ロバストなサーバソフトウェアの運用と設計開発:タグチメソッドを利用したアプローチ	780
	22700599	体育系	・助教	木越 清信	中高大学生を対象とした疾走速度を高めるための疾走動作に関する縦断的・横断的研究	637
	22710239	生命環境系	・研究員	西沢 徹	阿寒湖マリモの保全に向けた遺伝的多様性解析のための技術基盤の確立に関する研究	1,040
	22720025	人文社会系	・准教授	柴田 大輔	メソポタミアにおけるマルドゥク神のシュメル語バラグ祈禱の文献学的・宗教史学的研究	1,040
22720026	人文社会系	・助教	土井 裕人	神秘主義をめぐるプラトニズムの宗教思想史とその方法論	780	

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
若 手 研 究  ( B )	22720192	人文社会系	・助教	金谷 優	類推による構文の認可とそのメカニズム	390
	22720230	人文社会系	・助教	小野 雄一	モバイル機器に対応した英語授業支援システム構築とその効果に関する研究	650
	22720263	人文社会系	・助教	塩谷 哲史	ロシア進出前後の中央アジア社会に関する歴史地域学の試み	780
	22720305	生命環境系	・准教授	湯澤 規子	在来産業と小規模家族経営の構造と論理に関する歴史地理学的研究	910
	22730475	人間系	・准教授	外山 美樹	オプティミズムがパフォーマンスに及ぼす影響－防衛的悲観主義との比較から－	1,300
	22730550	人間系	・研究員	遠藤 寛子	怒りの維持プロセスに着目した怒り制御プログラム開発のための基礎研究	260
	22740053	数理物質系	・助教	大谷内 奈穂	Bayes的アプローチによる統計的非正則推定の新展開	910
	22740259	数理物質系	・助教	神谷 克政	蛋白質環境下におけるアミノ酸のプロトン親和性変化の量子論的解析	910
	22740329	生命環境系	・講師	関口 智寛	非定常振動流下におけるリップルの遷移特性の解明	650
	22750143	数理物質系	・講師	百武 篤也	カルシウムシグナルを発生させる光機能性分子の創生	1,300
	22760382	システム情報系	・講師	谷口 綾子	子育てバリアフリーの実現に向けた子連れ外出の難易度認知に関する研究	1,040
	22770012	生命環境系	・講師	大橋 一晴	送粉動物の認知学習および空間利用行動から見た花色変化の適応的意義	650
	22770231	生命環境系	・准教授	田中 健太	エピジェネティクスは適応進化の素材となりうるか？－シロイヌナズナ属野生種を材料に	1,170
	22790486	医学医療系	・教授	市川 政雄	超高齢社会に向けた交通医療福祉モデルの構築	1,560
	22791053	医学医療系	・講師	古田 淳一	皮膚悪性腫瘍におけるKeap1－Nrf2システム異常の検討	780
	22791332	医学医療系	・講師	石川 栄一	遺伝子修飾した血管内皮前駆細胞(EPC)によるワクチン療法の開発	1,300
	22792134	医学医療系	・助教	寺嶋 美帆 (石川美帆)	糖尿病の皮膚創傷における治癒遅延のメカニズム－糖尿病マウス皮膚の形態学的研究－	1,560
	23700101	システム情報系	・助教	金森 由博	実世界の現象を再現するための画像編集ツールの開発	1,300
	23700102	システム情報系	・准教授	天笠 俊之	オンライン分析によるXMLストリームからの知識発見	1,950
	23700245	システム情報系	・講師	延原 肇	形式概念分析によるユーザーの直観に適したウェブ検索結果の視覚化システムの開発	1,690
23700365	医学医療系	・助教	長谷川 潤	神経突起伸長オーガナイザーとしてのホスファチジルエタノールアミンの役割	2,080	
23700501	医学医療系	・助教	水挽 貴至	情動が報酬獲得行動に及ぼす作用の単一ニューロン活動基盤	1,820	
23700660	サイバニクス研究コア	・研究員	塚原 淳	予備動作に基づいた完全脊髄損傷患者の歩行動作意思推定	650	



研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を 受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
若 手 研 究  ( B )	23700661	サイバニクス研究コア	・助教	門根 秀樹	歩き出しの生理学に基づく脳梗塞麻痺患者のリハビリテーション支援ロボット開発	1,300
	23700691	体育系	・講師	本谷 聡	子どもが意欲的に取り組み運動プログラムとそのデジタルコンテンツ開発	1,040
	23700709	体育系	・助教	仙石 泰雄	漸増負荷運動中の糖代謝応答は水泳運動と陸上運動で異なるのか？	1,560
	23700720	体育系	・准教授	榎本 靖士	投動作の類縁性と系統性からみた小学生児童のための投動作学習課題の検討	1,820
	23700809	図書館情報メディア系	・副主任研	樫淵 めぐみ	メディア利用が性意識・行動に及ぼす影響に関する研究	1,430
	23700826	体育系	・研究員	田邊 解	サルコペニア肥満を考慮した生活習慣病予防のための筋量基準の検討	1,560
	23701021	芸術系	・講師	内山 俊朗	ミュージアムでの鑑賞支援ロボットにおける効果的な情報提示方法	1,820
	23701072	医学医療系	・講師	井口 研子 (間中研子)	可溶性CD155による癌免疫逃避機構の解明と新規癌診断・治療法開発のための研究	2,080
	23701081	医学医療系	・講師	小林 昭彦	アンチセンスRNAによる大腸癌の新規診断法の開発とサイレンシング治療への応用	1,560
	23710052	システム情報系	・准教授	奥島 真一郎	モラルモチベーションと環境政策	1,040
	23710120	数理物質系	・講師	関場 大一郎	ナノ超格子水素貯蔵デバイスの機能発現メカニズムの解明と耐久性向上	1,170
	23710189	システム情報系	・講師	梅本 通孝	市民の災害リスク認知の地理情報化手法の開発と減災対策の実効性向上のための応用	1,690
	23710291	人文社会系	・准教授	タイムール ダダバエフ	中央アジアにおける国際関係の形成とその課題：水・領土問題にみる地域統合の展望	2,080
	23720033	人文社会系	・助教	岩崎 真紀	現代エジプトにおけるコプト・キリスト教修道院の意味と役割	1,040
	23720068	TARAセンター	・研究員	寺澤 洋子	音の動きは心と脳をどう動かすか：時間構造と空間性を操作した衝撃音の知覚と脳反応	1,170
	23720225	人文社会系	・特任助教	今田 水穂	RubyとMSXMLによる日本語名詞述語文の実例調査とコーパス分析ツールの構築	247
	23720419	人文社会系	・助教	武井 基晃	土族系門中の全体像理解のための現代民俗学的研究	780
	23730038	人文社会系	・研究員	付 月	非正規滞在の無国籍者の法的地位に関する研究—国際人権法の理論と実践—	1,300
	23730039	ビジネスサイエンス系	・准教授	藤澤 尚江	動産担保取引と英米法諸国の国際私法	1,040
	23730116	図書館情報メディア系	・准教授	石井 夏生利	ライフログの利用とプライバシー・個人情報保護に関する比較法的研究	650
23730130	人文社会系	・准教授	近藤 康史	転換期における政党の政策革新能力・戦略的柔軟性と政党組織の関係についての比較研究	780	
23730184	システム情報系	・講師	石川 竜一郎	意思決定における高次認識の役割：帰納的アプローチ	1,430	
23730268	システム情報系	・准教授	原田 信行	経済環境の激変と中小企業の役割	1,430	

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を 受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
若 手 研 究  ( B )	23730342	ビジネスサイエンス系	・准教授	マニエー 渡邊 レミー	知識経営とテクノロジー採択における決定要因の研究:組織行動の連鎖制度上の推進要因	1,040
	23730363	システム情報系	・准教授	生稲 史彦	アジア圏におけるデジタルコンテンツ市場の成立可能性	1,690
	23730469	人文社会系	・准教授	五十嵐 泰正	地域を起点とした移動と定着の現代的諸相に関する研究	780
	23730646	医学医療系	・助教	樫村 正美	感情育成(情育)のための心理教育的介入パッケージの開発	780
	23730687	医学医療系	・助教	大谷 保和	薬物再使用リスク測度の潜在的指標を用いた改良及び治療応用	1,430
	23730723	人間系	・助教	田中 マリア	『エミール』再考-宗教を基盤に据えた人格形成論として-	1,170
	23730724	人間系	・助教	荒川 麻里	ドイツ家庭教育における「対話によるしつけ」の法制論的・実証的研究	910
	23730818	人文社会系	・講師	長田 友紀	発達や話題に応じた視覚情報化ツールによる話し合い指導の実証的・実践的研究	650
	23730819	芸術系	・助教	和田 学	戦時体制下の日本における工作科の研究	650
	23730852	人間系	・助教	青柳 まゆみ	大学における視覚障害学生支援のための人的サポート体制構築に関する実践的研究	1,040
	23740003	数理物質系	・准教授	佐垣 大輔	アフィン・リー代数の臨界レベルの加群に対するパス模型の構成	910
	23740019	数理物質系	・助教	有家 雄介	非有理的な頂点作用素代数の表現のフュージョン則の研究	780
	23740066	数理物質系	・助教	矢田 和善	高次元小標本の理論的体系の構築	1,040
	23740119	数理物質系	・准教授	竹山 美宏	量子KZ方程式の解空間の解析と可積分系への応用	1,170
	23740232	数理物質系	・助教	前島 展也	光誘起相転移初期過程における超高速ダイナミクスの量子動力学的研究	1,040
	23750055	数理物質系	・准教授	秋根 茂久	メカニカルな機構に基づく戦略的なヘリシティ反転が可能ならせん型錯体の開発	1,820
	23750144	数理物質系	・准教授	山本 洋平	自発的構造変形を利用した超分子ナノ構造体の構築	1,300
	23760022	数理物質系	・研究員	渡辺 健太郎	絶縁性ナノ構造の発光特性評価に適したカソードルミネッセンス顕微分光法の開発	1,430
	23760024	数理物質系	・講師	近藤 剛弘	グラファイト表面における分子ビームおよびラジカルビームの吸着・散乱特性	1,560
	23760044	数理物質系	・助教	久保 敦	二光子蛍光顕微鏡法によるフェムト秒プラズモン波束の映像化	1,170
23760276	数理物質系	・講師	櫻井 岳暁	量子ビームによる有機薄膜太陽電池のエネルギー損失機構の解明	650	
23760325	システム情報系	・助教	宮部 滋樹	二次カーネルに基づく非線形アレー信号処理による音源分離・音源定位の研究	1,950	
23760577	システム情報系	・助教	山本 幸子	連携方式を導入した空き家活用型移住システムの評価とモデル構築	1,330	

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
若 手 研 究  ( B )	23760763	システム情報系	・助教	高田 卓	超流動ヒートパイプを応用した新しいタイプの衛星搭載用磁気冷凍機の開発	1,430
	23770015	生命環境系	・研究員	鈴木 亮	植生遷移にともなう多様性・生産性関係の変化	1,040
	23770016	生命環境系	・研究員	平尾 章	標高傾度に沿って分布するシロイヌナズナ属野生種の温暖化適応形質の進化	1,560
	23770199	医学医療系	・助教	内木 隆寛	細胞の増殖・生存を保証するRNA結合タンパク質RBM42の解析	1,820
	23770200	医学医療系	・助教	福田 綾	RNA結合タンパク質を介した転写制御機構の解析	1,820
	23770217	医学医療系	・助教	水野 智亮	タンパク質の輸送と品質管理を制御する分子ネットワークの解明	2,080
	23770218	生命環境系	・助教	鶴田 文憲	DNA損傷による細胞周期抑制の新規メカニズム	2,210
	23770234	生命環境系	・助教	吉田 昌樹	真核細胞の細胞周期・細胞小器官特異的プロテオーム解析	780
	23770241	生命環境系	・准教授	谷口 俊介	体軸間相互作用による神経外胚葉サイズ決定のメカニズム	1,820
	23780001	生命環境系	・助教	有泉 亨	トマト変異体バイオリソースの育種的利用による果実肥大特性の包括的評価	1,690
	23780220	生命環境系	・助教	氏家 清和	食品表示における費用便益分析と制度設計に関する実証的研究	1,690
	23790075	生命環境系	・助教	仲島 由佳	核内受容体のノンゲノミック機能を介した血管新生・腫瘍形成抑制機構の解析	2,080
	23791068	医学医療系	・講師	坂田 麻実子 (柳元麻実子)	HES1による骨髄性白血病幹細胞の発生および維持の機序の解明	1,950
	23791069	医学医療系	・助教	上妻 行則	巨核球造血・血小板機能を制御する細胞内分子機構の解析－血栓症予防の可能性を探る－	1,170
	23791070	医学医療系	・講師	横山 泰久	血液細胞のHes-1発現様式及びその破綻が自己複製・分化に与える影響の解明	1,950
	23791099	医学医療系	・講師	林 太智	インターロイキン-21の分子機構の解明とその制御による免疫疾患の新規治療法の検討	1,950
	23791100	医学医療系	・講師	坪井 洋人	シェーグレン症候群でのM3ムスカリン作働性アセチルコリン受容体に対する免疫応答	1,950
	23791101	医学医療系	・研究員	川崎 綾	膠原病におけるtoll-like receptorシグナル抑制分子群の寄与の解明	1,950
	23791253	医学医療系	・講師	中村 泰大	神経線維腫症I型の抗TNF- $\alpha$ 抗体による新規治療の開発	1,040
	23791390	医学医療系	・講師	大城 佳子	安全な癌放射線治療実施のための放射線感応性色素素材の開発とその臨床応用	1,820
23791391	医学医療系	・准教授	磯辺 智範	骨格筋MRIによる運動効果の多角的評価法の確立	1,170	
23791560	医学医療系	・講師	徳永 千穂	放射光微小血管撮影法による肺細動脈シアーストレスの計測と肺高血圧症研究への応用	910	
23791683	医学医療系	・講師	中山 慎	マウス心停止モデルを用いた心肺蘇生後の硫化水素による人工冬眠療法の臓器保護効果	650	

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
若 手 研 究  ( B )	23791965	医学医療系	・講師	石井 晃太郎	固有振動数解析と逆解析を用いた次世代型非接触式眼圧計の開発	650
	23792095	医学医療系	・助教	Jesmin Subrina	敗血症性多臓器不全の微小循環系異常に対するVEGFを基軸とした診断治療法の開発	1,040
	24700022	システム情報系	・助教	長谷部 浩二	論理推論を基にした合理的秘密分散プロトコルの安全性検証法の構築	2,210
	24700031	システム情報系	・准教授	阿部 洋丈	スループット予測に基づいて複製配置を行う広域分散アーカイバルストレージ	1,487
	24700239	図書館情報メディア系	・准教授	上保 秀夫	未来情報の探索研究における評価基盤の構築	1,170
	24700340	国際統合睡眠医科学研究機構	・研究員	坂口 昌徳	脳内における記憶情報の転送メカニズムの解明.	224
	24700474	医学医療系	・助教	西村 健	自動除去ベクターを用いた遺伝子導入による高効率かつ安全な分化誘導法の検討	2,210
	24700492	数理物質系	・助教	寺田 康彦	小児成長モニタリング用オープン型コンパクトMRIの開発	3,510
	24700619	体育系	・特任助教	中塚 健太郎	監視作業におけるヒューマンエラー防止に有効な積極的休息法としての身体活動	2,210
	24700642	体育系	・特任助教	宮田 香織 (江田香織)	アスリートの対話的競技体験がパフォーマンス発揮に及ぼす影響	780
	24700694	体育系	・特任助教	緒形 ひとみ	睡眠時エネルギー代謝に影響を及ぼす生活習慣の時系列解析を用いた検討	2,210
	24700748	体育系	・特任助教	鈴木 耕太郎	コンタクトスポーツにおける黄色ブドウ球菌感染症のリスク管理	3,120
	24700750	体育系	・研究員	劉 宇 帆	恐怖記憶の消去に及ぼす一過性運動の効果:海馬内BDNFの役割	1,300
	24700943	生命環境系	・准教授	池田 敦	富士山の永久凍土—その特性・分布・地形変化への影響—	2,340
	24700944	生命環境系	・研究員	西井 稜子	宇宙線生成核種年代測定を用いた日本アルプスの山体変形開始時期の特定	1,170
	24701001	医学医療系	・講師	高野 恵輔	アンチセンスRNAの機能解析と血液を用いた消化器癌の新規診断法の開発	2,340
	24701020	医学医療系	・講師	橋本 真治	脂肪酸合成阻害剤を用いた新規肝細胞癌治療法の開発	1,820
	24710111	数理物質系	・助教	植田 暁子	ナノスケール分子共振器における量子力学的振動モード制御の理論研究	1,560
	24710147	数理物質系	・助教	吉田 昭二	単一分子デバイスの精密動作制御と新奇機能の創出	3,250
	24710156	システム情報系	・准教授	水野 貴之	ブーム学の基盤構築:経済主体間の創発メカニズムの解明	780
24710244	生命環境系	・助教	南雲 陽子	非共有結合相互作用を有する小分子化合物の標的的同定・作用解析研究	2,210	
24710270	生命環境系	・研究員	吉田 康子	絶滅危惧植物プリムラ属における異型花柱性遺伝子を用いた花型比のモニタリング	2	
24710281	人文社会系	・助教	根本 達	現代インドのナーグプル市における仏教への改宗運動とキリスト教への再改宗	1,430	

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
若 手 研 究  ( B )	24720059	外国語センター	・特任研究員	高田 みわ子 (田中みわ子)	障害者の芸術表現における「美学」の成立過程に関する研究—障害学の視点から	780
	24720088	外国語センター	・特任研究員	黄 益九	大衆メディアにおける「引揚げ」言説と植民地支配の<記憶>に関する研究	780
	24720318	人文社会系	・助教	上田 裕之	清代中期の制錢供給政策に関する財政史的研究—近代前夜の中国貨幣と国家—	1,300
	24720336	人文社会系	・特任研究員	上村 敏郎	啓蒙専制期ハプスブルク君主国における出版者の社会的ネットワークの研究	1,560
	24720371	生命環境系	・助教	山下 重紀郎	水資源再編期における流域圏水需給システムの適正化	1,170
	24730190	システム情報系	・准教授	大久保 正勝	選好の異質性と消費保険のマイクロデータ分析	650
	24730191	人文社会系	・助教	松下 幸敏	ノンパラ・セミパラメトリック計量経済モデルにおける統計的推測法の開発	910
	24730199	生命環境系	・研究員	上山 一	中東・GCC諸国におけるイスラム銀行の経営実態に関する実証的研究	1,690
	24730505	人間系	・研究員	佐藤 広英	潜在連合テストを用いたストレス状態の測定—汎用化に向けた検討—	670
	24730568	人間系	・助教	田附 あえか	児童養護施設における心理職による家族援助モデルの構築に関する研究	780
	24730569	人間系	・助教	寺島 瞳	コンピューターによる解釈バイアス修正法(CBM-I)の開発とその効果研究	1,170
	24730589	人間系	・特任助教	藤里 紘子	就職活動におけるコヒアランス感覚の機能に関する縦断的研究および介入効果の検討	650
	24730695	人間系	・研究員	杉田 かおり	連合王国構成地域間におけるシティズンシップ教育政策・実践の共有化に関する研究	1,430
	24740005	数理物質系	・助教	CARUAHAN Scott	Generalized Moonshine	82
	24740037	数理物質系	・助教	石井 敦	ハンドル体結び目と不変量	1,560
	24740112	数理物質系	・准教授	岡本 崇	輻射流体シミュレーションを用いた銀河風駆動機構の解明	673
	24740114	計算科学研究センター	・研究員	長谷川 賢二	宇宙論的輻射シミュレーションで解明する宇宙再電離期の銀河形成史	2,730
	24740115	計算科学研究センター	・研究員	石山 智明	銀河系内のダークマター微細構造の解明およびダークマター検出への応用	1,950
	24740141	数理物質系	・助教	長江 大輔	磁気双極子モーメントの符号決定手法の開発	2,730
	24740142	数理物質系	・講師	SCHURY P. H	不安定核のためのイオンサーフィンガスセルの開発研究	1,820
24740143	計算科学研究センター	・研究員	浮田 尚哉	物理点での格子QCD+QED数値計算の実現と陽子荷電半径の計算	1,560	
24740144	計算科学研究センター	・研究員	佐々木 健志	格子QCD計算から導く $\Lambda$ ポテンシャル	1,040	
24740194	数理物質系	・助教	森 龍也	高精度反射テラヘルツ時間領域分光器開発とラットリングフォノン由来の強相関係の研究	2,470	

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を 受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
若 手 研 究  ( B )	24740289	数理物質系	・助教	菱田 真史	「水和」から眺める脂質の自己組織化	1,690
	24740352	生命環境系	・講師	興野 純	超微粒子化による水酸化鉄の結晶構造変化	2,730
	24750006	TARAセンター	・研究員	溝呂木 直美	機能化金属内包フラーレンの理論設計と特性の解明	3,380
	24750007	数理物質系	・助教	庄司 光男	生体酵素における反応機構と反応制御機構解明のための理論的研究	3,770
	24750051	数理物質系	・助教	志賀 拓也	高対称性多座配位子をもつ架橋性多核錯体の開発と動的電子状態を示す集積型錯体の構築	2,730
	24750052	数理物質系	・助教	小谷 弘明	高活性な遷移金属オキソ錯体の開発とその触媒作用	2,600
	24750176	数理物質系	・助教	Newton Graham	金属錯体で架橋された機能性ハイブリッドポリ酸の合成	3,640
	24760023	数理物質系	・助教	山田 洋一	グラフェンのモアレ様ポテンシャル分布を利用する有機半導体薄膜の制御	2,340
	24760024	数理物質系	・助教	石井 宏幸	波束ダイナミクス法を用いた有機半導体でのポーラロン輸送機構の理論研究	3,510
	24760115	システム情報系	・准教授	三谷 純	曲面を持つ立体折り紙の形状設計システムの開発および実用化のための研究	1,040
	24760195	システム情報系	・助教	河本 浩明	手指機能再建のための随意・自律制御複合型装着ハンドシステムの開発	2,080
	24760225	システム情報系	・准教授	藤野 貴康	環境負荷の低いガス遮断器の開発を目指した磁気ロータリー型代替ガス遮断器の研究	1,300
	24760308	システム情報系	・助教	澁谷 長史	報酬が動的に変化する環境における事前知識を活用する強化学習	1,560
	24760672	システム情報系	・助教	海老原 格	マルチパス測定型水中音響多重通信の実証実験とアレイ信号処理の適用	2,080
	24760726	システム情報系	・助教	花田 信子	水素貯蔵媒体としての液体アンモニア利用のための高効率電気分解セルの構築	3,380
	24770069	生命環境系	・助教	中野 裕昭	平板動物の生殖周期・有性生殖・個体発生過程の解明	2,470
	24770116	医学医療系	・助教	船越 祐司	低分子量G蛋白質Arf6/リン脂質キナーゼPIP5Kによる脳内βアミロイドの調節	2,340
	24770117	生命環境系	・特任助教	新家 弘也	海洋性微細藻類における微量元素セレンの利用戦略	2,210
	24770177	生命環境系	・特任助教	高稲 正勝	分裂酵母の収縮環におけるアクチオシン相互作用の解析	1,430
	24780001	生命環境系	・助教	野中 聡子	高効率遺伝子導入のための次世代スーパーアグロバクテリウムの分子育種	1,690
24780054	生命環境系	・助教	古川 純	ミヤコグサにおけるマルチミネラル集積機構の解明	2,210	
24780121	生命環境系	・准教授	韓 峻奎	学習・記憶障害の抑制効果を持つカフェオイルキナ酸の有用性の解明	2,730	
24780141	生命環境系	・助教	今泉 文寿	大規模崩壊地からの土砂生産過程の解明と生産量の推定	646	

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
若 手 研 究  ( B )	24780180	生命環境系	・助教	今 孝悦	河口域の生物生産過程に与える他生的資源の影響と機能の解明	1,560
	24780247	生命環境系	・助教	源川 拓磨	近赤外分光法を用いたアレルギー穀物の高速判別	3,380
	24780327	生命環境系	・助教	兼森 芳紀	哺乳動物の精子先体形成を制御する分子ネットワークの解明	2,860
	24790206	医学医療系	・助教	小金澤 禎史	中枢性高血圧の発生メカニズムの解明:呼吸循環連関からのアプローチ	1,430
	24790232	医学医療系	・講師	蕨 栄治	摂食調節におけるp62、Nbr1の分子機能の解明	2,470
	24790308	医学医療系	・助教	山下 年晴	低酸素応答転写因子ががん転移に与える影響の解析	2,210
	24790309	医学医療系	・助教	齋藤 祥子	核内外輸送の異常が関わる細胞がん化機構の分子基盤	1,560
	24790345	医学医療系	・講師	坂下 信悟	初期肺腺癌におけるIGBP1の抗アポトーシス機能の解明	2,210
	24790735	医学医療系	・助教	長野 真澄	再生血管に効果的に機能する間葉系幹細胞	2,080
	24790736	医学医療系	・助教	許 東洙	肥満による心房細動発症機序の解明	2,730
	24790802	病院	・病院講師	菊池 慎二	細胞接着分子CADM1を分子標的とする小細胞肺癌の治療法の開発	1,560
	24790959	医学医療系	・講師	錦井 秀和	巨核球・血小板分化における転写因子HES1が担う制御機構の解明	2,080
	24790960	医学医療系	・講師	栗田 尚樹	移植片対宿主病の早期診断を可能とするバイオマーカーの探索	2,080
	24790988	医学医療系	・講師	近藤 裕也	転写因子発現による自己免疫性関節炎の制御機構に関する解析	2,080
	24791105	医学医療系	・講師	齋藤 誠	Small for gestational age児のキャッチアップに関する研究	1,040
	24791106	医学医療系	・講師	八木 洋也	自己相補型アデノ随伴ウイルスベクターによる胎児フェニルケトン尿症マウスの治療戦略	2,340
	24791134	医学医療系	・講師	藤澤 康弘	ROR $\gamma$ t発現がCD4 <sup>+</sup> T細胞の誘導に及ぼす影響の研究	1,300
	24791484	病院	・病院講師	井原 哲	繊維芽細胞成長因子徐放性頭蓋骨延長器による次世代骨延長法の開発	2,210
	24791485	病院	・病院講師	松田 真秀	不活化ウイルス粒子に自家腫瘍ワクチンを併用した脳腫瘍に対する新規免疫療法の確立	1,430
	24791633	病院	・病院講師	高岡 栄一郎	膀胱癌前癌病変におけるTXNIP—ARRB2経路を介した細胞膜情報伝達制御の解明	2,080
24791634	医学医療系	・講師	小島 崇宏	肉腫様腎細胞癌の発生に関わる遺伝子異常の同定と新規分子標的治療法の開発	2,080	
24791682	医学医療系	・講師	越智 寛幸	血清疫学的手法によるヒトパピローマウイルス感染の診断と子宮頸部前癌病変の管理	1,820	
24792173	医学医療系	・助教	篠塚 啓二	MicroRNAと標的遺伝子による口腔癌の網羅的ネットワークの解明と治療法の開発	2,210	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
右手研究(B)	24792174	病院	・医員	大和地 正信	口腔癌におけるECMタンパクDPTを中心とした転移抑制機構の解明	1,820
	24792485	医学医療系	・助教	川野 亜津子	産後うつ早期発見システム構築のためのバイオマーカーの有用性の検討	1,430
研究活動スタポート支援	23810002	生命環境系	・特任助教	徐 峰	東京都における地下水の有効かつ合理的利用による経済的効果の総合評価	1,430
	23830009	システム情報系	・助教	竹原 浩太	アメリカン型オプションに対する解析的価格評価方法の構築	1,430
	23830010	人間系	・特任助教	池谷 美衣子	ワーク・ライフ・バランス社会に対応した社会教育研究の新領域創出に関する基礎的研究	780
	23840005	数理物質系	・准教授	寺崎 順	Skyrme-QRPAを用いた二重ベータ崩壊の遷移行列要素の計算	1,300
	23850005	数理物質系	・助教	藤田 健志	有機ジカチオン種を用いた求電子的フッ素化反応の開発	1,560
	23860011	数理物質系	・助教	都甲 薫	フレキシブル基板上における高効率タンデム型太陽電池の創製に向けた基盤技術の構築	1,560
	24800005	体育系	・研究員	江藤 幹	運動介入中の体重変化に食欲調整ホルモンが及ぼす影響	1,560
	24800006	医学医療系	・講師	榎本 剛史	血中anti-sense解析による膵がんの早期診断と層別化治療の開発・研究	1,560
	24890028	医学医療系	・助教	本宮 綱記	効果的な抗癌剤の開発を実現する低分子量G蛋白質Arf6シグナル伝達系の機能解析	1,560
	24890029	医学医療系	・助教	川口 敦史	インフルエンザウイルスRNP複合体の機能制御に関わる宿主因子の同定と機能解析	1,560
	24890030	医学医療系	・准教授	嶋田 昌子	HDLコレステロール値を上昇させる新しいナノテクノロジーの評価と分子機序	1,560
	24830016	学生生活支援室	・助教	大久保 智紗	不快情動体験生起に関する心理学的メカニズムの検討	1,040
	24890031	医学医療系	・講師	加藤 愛章	心磁図を用いた心拍変動解析による胎児・新生児期の自律神経発達、予後予測の研究	1,560
	24890032	医学医療系	・講師	田村 孝史	レチノイン酸修飾アデノシン封入りリポソームを用いた肝硬変に対する新規治療薬の開発	1,560
	24830014	人文社会系	・助教	高橋 秀直	両大戦間期におけるロンドン外国為替市場の形成・展開とその機能	1,690
	24830015	ビジネスサイエンス系	・准教授	三森 八重子	中進国・途上国における特許導入の産業への影響	1,560
	24810001	数理物質系	・助教	大好 孝幸	新規抗HIV薬創製に向けたインゲノール類の構造活性相関研究	1,560
	24840006	数理物質系	・助教	丹下 基生	4次元の微分構造の骨格と3次元のザイフェルト手術の骨格	1,170
	24840007	数理物質系	・助教	中島 誠	確率模型に現れる相転移と臨界点近傍の解析	1,040
	24860014	数理物質系	・助教	秋山 了太	高キュリー温度を持つ磁性半導体における磁性機構の解明とその制御	1,560
24870004	生命環境系	・特任助教	神川 龍馬	連続二次共生に伴う葉緑体ゲノム進化: 緑色渦鞭毛藻類を例として	1,560	



研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
研究 活動 スタート 支援	24870005	生命環境系	・助教	藪田 歩	紅色植物系統におけるルビスコ転写制御機構の進化	1,430
	24880010	生命環境系	・助教	浅野 敦之	精巢上体における精子の選択的分子獲得機構に関する研究	1,430
	24830017	人間系	・研究員	辻山 洋介	証明の学習指導における議論の活動を捉える枠組みの構築	1,300
	24800004	図書情報メディア系	・助教	若林 啓	構文解析モデルの階層的確率オートマトンへの等価変換	1,560
特 別 研 究 員 奨 励 費	21・40063	人間系	・RPD	梅田 郷子 (大泉郷子)	発達障害からみた算数能力の統合的検討	1,200
	22・107	システム情報系	・PD	五十嵐 悠紀	柔軟な素材を対象とした形状デザイン手法に関する実証的研究	900
	22・122	人間総合科学研究科	・DC2	辻 文	体温上昇時に見られる換気亢進反応の特性解明	700
	22・207	生命環境科学研究科	・DC2	横山 貴史	漁場利用形態からみた水産養殖業の資源管理に関する地理学的研究	700
	22・282	生命環境科学研究科	・DC1	松浦 優	昆虫の保有する共生器官ー菌細胞塊の発生過程および特異的に発現する遺伝子群の解析	700
	22・291	生命環境科学研究科	・DC1	市川 康夫	フランス条件不利地域における農業の多面的機能に関する地理学的研究	700
	22・300	生命環境系	・PD	伊藤 一明	核内受容体の新規non-genomic機構の解明と創薬への応用	900
	22・376	生命環境科学研究科	・DC1	永野 克将	7回膜貫通型受容体・APJによる血管平滑筋異常収縮メカニズムの解明	700
	22・382	人間総合科学研究科	・DC1	大須賀 覚	人工腫瘍幹細胞を用いた神経膠芽腫に対する抗血管ニッチ療法	700
	22・388	生命環境科学研究科	・DC1	高橋 純子	日本海側の森林土壌における硫黄循環に関する研究:その現存量、起源および将来予測	700
	22・414	生命環境科学研究科	・DC1	大家 祥平	癌抑制遺伝子CHIPの発現制御機構の解析	700
	22・494	生命環境科学研究科	・DC1	赤荻 健介	前立腺癌におけるエストロゲンレセプターの新規機構の解析と利用	700
	22・502	人間総合科学研究科	・DC1	大山 薫 (内山 薫)	視覚刺激と報酬の連合形成過程におけるサル側頭葉の情報処理機構の解明	700
	22・581	人間総合科学研究科	・DC1	西村 多久磨	自律的な学習動機づけの形成過程の検討	400
	22・752	医学医療系	・講師	福田 慎一	活動性が高い血管内皮前駆細胞の網膜色素変性症モデルマウスへの硝子体注の効果の検討	700
	22・785	数理物質科学研究科	・DC1	大鳥 博之	超伝導探針を用いた非接触型局所スピン分極率測定に関する理論的研究	700
22・807	人間総合科学研究科	・DC1	矢内 美華恵 (深澤 美華恵)	自閉症児におけるストレスの生理学的評価に関する研究	700	
22・813	人間総合科学研究科	・DC1	大井 亜由美	自閉症および定型発達の視覚的注意における情報処理過程の解明	700	
22・867	人間総合科学研究科	・DC1	人見 香織	肥満細胞に発現する新規抑制性受容体のアレルギー応答における機能解明	700	

研究 種目	課題番号	研究 代 表 者		研 究 課 題 名	交付を 受けた 研究費	
		所 属 部 局 ・ 職	氏 名			
特 別 研 究 員 奨 励 費	22・1029	人間総合科学研究科	・DC1	中 彩乃	エネルギー代謝関連転写因子TFE3の骨格筋における機能解析	700
	22・1035	人間総合科学研究科	・DC1	河崎 衣美	着生地衣類・藻類を利用した土製・石製文化遺産の新規保存修復方法の開発	700
	22・1036	システム情報科学研究科	・DC1	澤勢 一史	形式概念分析によるラティス型大規模情報管理システムの提案とその概念形成への展開	700
	22・1058	システム情報系	・PD	加藤 悠希	近世日本における過去の建築への関心と知識形成	900
	22・1147	システム情報科学研究科	・DC2	原田 篤	人間型ロボットによる自己身体モデルの自律的な獲得と適応行動に関する研究	300
	22・1479	数理物質科学研究科	・DC1	増田 秀樹	その場電子顕微鏡法による金属ナノメートル接点の構造と物性の研究.	700
	22・1563	人間総合科学研究科	・DC1	ガンヤダム アマルサナ	モンゴルにおけるコミュニティ・エンパワメントの推進	400
	22・1592	数理物質科学研究科	・DC1	稲垣 佑亮	高歪み化合物テトラヘドランを用いた新規 $\sigma-\pi$ 共役系分子の創成	700
	22・1603	数理物質科学研究科	・DC1	川畑 公輔	液晶反応場での電解重合による配向性高機能高分子薄膜の合成	700
	22・1720	人文社会系	・PD	根本 裕史	チベット仏教ゲルク派における論証学の研究	600
	22・2049	人文社会科学部研究科	・DC1	桐越 舞	言語リズムに関する実験音声学的研究	700
	22・2268	人文社会科学部研究科	・DC1	片倉 奈美 (小田桐 奈美)	ソ連崩壊後のキルギス共和国における国家語に関する総合的研究	400
	22・2281	数理物質科学研究科	・DC1	庄司 靖	3次元量子ドット超格子の作製評価と高効率太陽電池応用	700
	22・5081	生命環境科学研究科	・DC1	天野 千恵 (佐藤 千恵)	北極海海洋炭素循環に寄与する微生物バイオマスの定量的評価	700
	22・5336	生命環境科学研究科	・DC1	小池 悟志	トマト果実におけるガンマーアミノ酪酸代謝調節機構の解明	700
	23・40	人間総合科学研究科	・DC1	渡邊 和仁	神経性および局所性調節による運動時の相互的循環制御機構の解明	600
	23・74	人間総合科学研究科	・DC2	澤田 裕之	オランダにおける「学校選択の自由」理論と構造一憲法第23条の展開過程を中心にー	600
	23・110	数理物質科学研究科	・DC2	森岡 悠	結晶格子における離散シュレディンガー作用素の逆問題と連続体極限	600
	23・127	生命環境科学研究科	・DC1	小椋 陽介	ホヤの中樞神経系構築過程において細胞周期を分化・形態形成と協調させる機構の解明	600
	23・159	人間総合科学研究科	・DC1	沖田 結花里	発がんイニシエーション過程におけるTGF- $\beta$ の役割	600
23・161	生命環境系	・PD	岩永 青史	インドネシアの木材加工産業における原木調達戦略の変化が森林経営に与える影響	600	
23・171	人文社会科学部研究科	・DC2	貝田 真紀	現代ロシアの市民社会ー福祉関連団体の政治行動と社会運動の分析ー	600	
23・249	数理物質科学研究科	・DC1	栗原 佑太郎	エピタキシャル成長した3層構造シアノ錯体の機能性発現	600	

研究 種目	課題番号	研究 代 表 者		研 究 課 題 名	交付を 受けた 研究費
		所 属 部 局 ・ 職	氏 名		
特 別 研 究 員 奨 励 費	23・274	生命環境科学研究科 ・DC1	古賀 皓之	棘皮動物のプルテウス幼生形態の収斂進化をもたらした分子機構の解明	600
	23・285	システム情報科学研究科 ・DC1	岡田 直樹	導電性高分子フォトニック結晶の数理解析と低電力駆動型・高性能回折光変調材料の作成	600
	23・310	システム情報科学研究科 ・DC2	林 将之	広域屋外環境における仮想俯瞰模型を用いた3次元指示共有	600
	23・311	生命環境科学研究科 ・DC2	清水 恒子	南インドの Gondwana 剪断帯に産出する高圧～超高温変成岩の岩石学的・熱力学的解析	600
	23・365	システム情報科学研究科 ・DC2	ポリコウスキ センヤ セミオン	動画像情報に基づいた敵意検出システム	600
	23・372	生命環境科学研究科 ・DC1	荒居 博之	湖沼・沿岸域とその流域でのケイ素動態の解明:動態、収支、モデル化、生態系影響	600
	23・382	生命環境科学研究科 ・DC1	岡田 和訓	咽頭弓進化の理解を目指した Pax1 転写制御機構の進化の解明	600
	23・444	生命環境科学研究科 ・DC2	須田 碧海	火山灰土壌におけるマンガン/鉄酸化物と重金属動態	600
	23・475	人間総合科学研究科 ・DC2	泉 直志	理科学習促進のための言語活動に関する研究ーアーギュメント概念の導入を踏まえてー	600
	23・477	生命環境科学研究科 ・DC2	池田 亮作	複雑地形・都市を対象とした並列 LES モデルの開発	600
	23・497	人間総合科学研究科 ・DC1	鈴木 篤史	神経細胞形態形成における細胞膜輸送と細胞骨格系とのクロストーク機構の解明	600
	23・509	生命環境科学研究科 ・DC1	橋本 操	日本におけるクマ類による獣害が発生する要因に関する地理学的研究	600
	23・515	人間総合科学研究科 ・DC2	稲葉 清規	動機付けに関与する神経機構の神経生理学的研究	600
	23・533	生命環境科学研究科 ・DC1	兵頭 洋美	果実軟化の人為的制御にむけた果実内組織自律的な細胞壁制御メカニズムの基礎的研究	600
	23・587	生命環境科学研究科 ・DC2	岡村 永一	酵母人工染色体導入マウスを用いたアレル特異的エピジェネティック・マークの探索	600
	23・611	生命環境系 ・PD	阿部 希望	近代日本野菜種子屋の史的展開	600
	23・647	人間総合科学研究科 ・DC2	朴 賢リン	日本と韓国の定型発達児と発達性読み書き障害児の読み書きに係わる認知能力の比較検討	400
	23・665	人間総合科学研究科 ・DC2	山田 知代	公立学校教員の処分と研修の在り方に関する研究ー日米比較法制からの視座ー	400
	23・715	人間総合科学研究科 ・DC2	小泉 友香	数学の教授・学習過程に関する比較文化的研究ー日独両国の比較を中心にー	400
	23・743	人間総合科学研究科 ・DC1	菅原 歩美	若年女性のやせに関連する因子の探索的検討	600
23・797	人間総合科学研究科 ・DC1	吉井 涼	インクルーシブ教育の相克ー「平等」と「差異・個別性」の両立に関する基盤的研究	600	
23・800	生命環境系 ・PD	楊 偉	リモートセンシングによる湖沼の一次生産量の推定	800	
23・852	システム情報系 ・PD	前田 慎市	連続デトネーション波エンジン実証を目指した定在斜めデトネーション波の現象解明	600	

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた 研究費
		所属部局・職	氏名		
特 別 研 究 員 奨 励 費	23・911	医学医療系	・PD 煙山 紀子 (鈴木 紀子)	脂肪酸の質的特性とその代謝制御機構の解明	800
	23・930	数理物質系	・PD 竹内 耕太	無限論理に関するモデル理論の研究とそのヴォート 予想への応用	600
	23・949	数理物質系	・PD 柴田 友和	タンパク質の機能調節機構における電子的効果の 定量的解明	600
	23・1009	人間総合科学研究科	・DC2 清野 諭	高齢者の身体的虚弱化に対する上肢機能と下肢機 能の関連性	400
	23・1016	システム情報科学研究科	・DC1 吉田 光男	時空間メタデータ検索をキーワード検索に統合した ウェブ検索エンジンの実現	600
	23・1028	人間総合科学研究科	・DC2 武藤 秀治	造血器におけるTET2の機能解析およびメチル化 への影響の解明	600
	23・1059	数理物質科学研究科	・DC2 竹村 拓馬	γ-ピロンのアルドール型反応を鍵反応とするオー リピロン類の構造活性相関研究	600
	23・1060	システム情報科学研究科	・DC2 豊田 哲也	階層型自己組織化マップの高速化によるウェブテキ スト視覚化とその信頼性推定への応用	186
	23・1140	人文社会科学研究所	・DC2 山田 庄太郎	アウグスティヌス『告白』第11巻の研究－回心とその 知的準備について－	400
	23・1145	システム情報科学研究科	・DC2 牛 冰	メンタルヘルスにおける医療経済分析－社会・経済 構造による影響に着目して－	600
	23・1212	人間総合科学研究科	・DC2 永原 隆	スプリント走の加速能力を向上させる自走式トレッド ミルの開発と応用	600
	23・1238	人間総合科学研究科	・DC2 中村 恵弥	疾患関連マクロファージにおける転写因子MafBのi n vivo機能解析	600
	23・1243	体育系	・PD 岡本 正洋	走運動時の海馬アンドロゲン動態とその生理的意 義：神経新生に着目して	600
	23・1254	人間総合科学研究科	・DC2 金正訓	メタボリックシンドロームの予防及び改善のための至 適身体活動量に関する研究	600
	23・1308	数理物質科学研究科	・DC2 辻本 学	高温超伝導体の固有ジョセフソン接合系によるテラ ヘルツ波発振器の開発	600
	23・1401	数理物質科学研究科	・DC2 小嶋 謙一	早期診断を目的とする自律制御型電気化学マイク ロデバイスの開発	600
	23・1425	数理物質科学研究科	・DC1 関根 良博	多重双安定性金属多核錯体の集積化と高次機能 発現	600
	23・1430	数理物質科学研究科	・DC2 池田 飛展	可視光水完全分解反応に向けた高性能ナノ粒子触 媒の開発	600
	23・1484	人文社会科学研究所	・DC1 荒 友里子	青銅器時代における社会の複雑化－中央ユーラシ ア草原地帯の研究－	600
	23・1491	人文社会科学研究所	・DC1 岩田 啓介	明清時代の内陸アジア諸勢力間関係と青海チベッ ト人支配に関する研究	600
23・1588	数理物質科学研究科	・DC1 高木 博和	原子描像に基づく非コヒーレント輸送の第一原理輸 送計算法の開発とナノ構造への応用	600	
23・1600	数理物質科学研究科	・DC2 洪 暎周	偏光・ドップラー眼底3次元画像化装置の開発	600	
23・1689	人文社会科学研究所	・DC1 増森 海笑ダモンテ	先史社会における定住と交易の意義－先史時代西 アジアのビーズを素材として－	600	

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を 受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
特 別 研 究 員 奨 励 費	23・1699	人文社会系	・PD	高橋 沙奈美	後期社会主義時代のロシアにおける科学的無神論とロシア正教についての総合的研究	800
	23・1720	人文社会科学研究所	・DC1	大江 元貴	日中英の難易・可能構文の認知的・語用論的研究ー叙述モードに基づく分析ー	400
	23・1746	数理物質科学研究科	・DC1	野澤 竹志	$\sigma$ 及び $\pi$ 共役系をスペーサーとする高周期14族ラジカルの合成と物性	600
	23・1751	人文社会科学研究所	・DC2	岸 清香	初期瑜伽行派における大乘仏教思想の形成過程の解明ー伝統的教義との融合と発展ー	600
	23・1773	人文社会科学研究所	・DC1	高木 修一	イベント索引化モデルを用いた日本人英語学習者の英文読解プロセスの検証	600
	23・1778	人文社会科学研究所	・DC2	奈良 雅史	「ムスリムであること」をめぐる人類学的研究ー中国雲南省ムスリム社会の事例からー	600
	23・1814	人文社会科学研究所	・DC1	田本 はる菜	原住民工芸の成立に関する人類学的研究ー台湾タイヤル群族の機織りを事例にー	600
	23・1983	数理物質科学研究科	・DC2	黒川 和博	補償光学型光干渉層計の臨床・病理応用研究へ向けた研究開発	600
	23・1986	数理物質科学研究科	・DC2	櫻井 蓉子	半導体ナノ構造における電子トンネリングの超高速光学検出	600
	23・2384	数理物質科学研究科	・DC2	牧野 孝太郎	相変化記録膜材料におけるコヒーレントフォノン誘起相変化に関する研究	600
	23・3030	生命環境系	・助教	千葉 洋子	代謝生化学とオミックスの融合による絶対独立栄養性水素細菌のグリシン代謝系の解明	600
	23・3584	生命環境科学研究科	・DC1	谷口 順子	織毛遊泳型幼生の頂毛は神経が発達する前段階の感覚器として機能しているのか？	600
	23・6551	人文社会科学研究所	・DC2	平沼 公子	アメリカ黒人文学とは何か？：現代アメリカ黒人文学における超越思考の系譜を追う	400
	23・7950	芸術系	・助教	杉山 卓史	ドイツ啓蒙主義美学における「感覚」概念の通時的的研究	547
	23・10693	数理物質系	・PD	小澤 隆弘	固相反応を促進させる水蒸気触媒作用の解明	600
	23・40033	生命環境系	・RPD	棚瀬 京子 (日和佐 京子)	エチレン受容体タンパク質の分解調節機構解明とその応用に関する研究	800
	23・40085	生命環境系	・RPD	韓 松伊	核内受容体クロストークによる脂質代謝メカニズムの解明	800
	24・5	人間総合科学研究科	・DC2	中 伊津美	オセアニア地域集団における肥満症の分子基盤の解明	900
	24・7	生命環境科学研究科	・DC1	石川 奏太	バラボド目における底棲性鞭毛虫の多様性及び魚介類寄生虫の進化的起源の解明	900
	24・26	システム情報科学研究科	・DC2	浅野 浩平	高性能繊維補強セメント複合材料の力学性能評価とその利用に関する研究	900
24・46	人間総合科学研究科	・DC1	平安座 依子	最適な糖尿病スクリーニング法の開発とその県レベルコホートにおける実証	900	
24・232	生命環境科学研究科	・DC2	新開 純代 (金房 純代)	バイオ燃料生産に向けた新規マルチドメインセララーゼによる繊維分解機構の解明	900	
24・237	生命環境科学研究科	・DC1	齋藤 陽介	ジルコンインクルージョン法の高温変成岩の適用、応用	900	

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を 受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
特 別 研 究 員 奨 励 費	24・241	人間総合科学研究科	・DC2	田村 磨聖	疾患予防に向けた新規活性酸素除去剤の開発	900
	24・264	医学医療系	・PD	宮木 亜沙子	生活習慣改善が動脈伸展性を増大させる器質的機序の解明:フィブリン5へのアプローチ	1,100
	24・291	生命環境科学研究科	・DC2	新倉 弥幸	沿岸動物の多様化はどのように起きた?:生息(微)環境比較から見る集団形成要因	900
	24・314	人間総合科学研究科	・DC1	小林 里美	肺由来血管内皮細胞における低酸素応答転写因子HIF-3alphaの機能解析	900
	24・322	数理物質科学研究科	・DC2	松本 卓士	多重安定性を示すグリッド型錯体の合成と物性制御	900
	24・429	人文社会科学研究所	・DC2	秋保 さやか	コメの生産・流通・消費をめぐるクメール農民の経済的実践の変容	900
	24・436	生命環境科学研究科	・DC1	片桐 尚宏	血球系分化における核小体因子MYBBP1Aの新規機能の解明	1,000
	24・601	人間総合科学研究科	・DC2	小嶋 季輝	言語的伝達を媒介した方法知の学習に関する研究	1,000
	24・633	人間総合科学研究科	・DC2	李 叢喆	負荷付き自発運動が成体海馬の神経発達に及ぼす影響の神経化学的研究	900
	24・669	数理物質科学研究科	・DC1	高井 英輔	大気圧低温プラズマによる液中タンパク質反応の機構解明	1,000
	24・766	人間総合科学研究科	・DC1	坂口 真康	多文化社会における「共生」のための教育に関する研究ー南アフリカ共和国に着目して	900
	24・947	生命環境科学研究科	・DC1	土屋 舞	乳がん悪性化に関わるユビキチンリガーゼCHIPを利用した革新的乳がん治療法の開発	1,000
	24・991	人間総合科学研究科	・DC2	根本 みゆき	虚弱高齢者を抽出するためのスクリーニング指標の作成ー身体機能と身体組成に基づいて	500
	24・1040	生命環境科学研究科	・DC1	池田 真利子	ベルリンにおける占拠運動からみた対ジェントリフィケーションに関する地理学的研究	900
	24・1044	生命環境科学研究科	・DC1	西村 和帆	核小体を介した細胞の運命決定メカニズムの解析	900
	24・1056	生命環境科学研究科	・DC2	熊澤 拓也	核小体によるエネルギー代謝制御機構の解析	1,000
	24・1095	人間総合科学研究科	・DC2	村上 達也	児童期のアタッチメントに関する基礎的研究	500
	24・1134	人間総合科学研究科	・DC2	遠藤 優介	コンピテンシーの育成を指向するドイツ科学教育の目的・目標に関する研究	900
	24・1136	システム情報科学研究科	・DC1	米倉 健太	人のマルチモーダルな動作リズムを用いた人・ロボット協調作業	900
	24・1147	人間総合科学研究科	・DC2	篠崎 正典	占領期における小学校「社会科」教育確立過程の研究	900
24・1149	人間総合科学研究科	・DC2	奈良 里紗	視覚障害児・者の発達段階に応じた発達課題に関する研究	900	
24・1199	生命環境科学研究科	・DC1	知念 拓実	遺伝学的解析可能な多剤超感受性酵母の作製と薬剤標的分子・作用機構解析への応用	1,000	
24・1205	数理物質科学研究科	・DC2	福田 尚広	ウェーブレットの構成及び偏微分方程式の数値解析的研究	1,000	

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を 受けた 研究費
		所属部局・職	氏名		
特 別 研 究 員 奨 励 費	24・1232	システム情報科学研究科 ・DC2	安藤 泰雅	電気インピーダンス法を用いた食品の非破壊評価に関する研究	900
	24・1335	生命環境科学研究科 ・DC1	近藤 圭一	アンサンブルカルマンフィルタ等データ同化手法の基礎的及び応用的研究	900
	24・1336	生命環境系 ・PD	今西 泰起	新規ミトコンドリア機能の開拓	900
	24・1337	人文社会科学研究所 ・DC1	名畑目 真吾	日本人英語学習者の読解における予期的推論生成とテキスト理解プロセスの関連	900
	24・1355	数理物質科学研究科 ・DC2	村田 晃一	シリコン結晶スピントロニクスのためのドーピング工学	900
	24・1376	数理物質科学研究科 ・DC2	石井 基裕	量子展開環の組合せ論的表現論とDirichlet級数の研究	900
	24・1444	生命環境科学研究科 ・DC1	塩谷 天	ショウジョウバエの概日リズム制御におけるステロイドホルモンの機能の解明	900
	24・1468	人文社会科学研究所 ・DC2	花木 宏直	近代期のグローバル化と地域住民の行動選択ー柑橘品種の交流と産地の展開に注目してー	600
	24・1502	人間総合科学研究科 ・DC2	山本 竜也	皮質脊髄路損傷後に形成される新たな運動出力経路	900
	24・1550	生命環境科学研究科 ・DC2	清水 将太	ハサミ目全9科の比較発生学的研究ー多新翅類、新翅類の系統進化の構築ー	900
	24・1551	人間総合科学研究科 ・DC2	蘇 リナ	MRIのmultiple-slice法を用いた内臓脂肪量の新たな評価基準作成	900
	24・1583	生命環境科学研究科 ・DC2	辻本 陽子	せん断凝集の影響下における粘土懸濁液の非ニュートン流動の解析	900
	24・1591	人間総合科学研究科 ・DC2	工藤 真生	教育施設におけるサイン計画に関する研究ー障害別の形と色の認知特性を踏まえてー	900
	24・1598	生命環境科学研究科 ・DC2	遠藤 貴美子	国際競争下における大都市工業集積の存立基盤に関する経済地理的研究	900
	24・1644	生命環境科学研究科 ・DC1	橋本 直樹	軟体動物二枚貝における形態進化機構の解明	900
	24・1653	人間総合科学研究科 ・DC2	仲田 真理子	雄マウスの社会認知機能制御におけるアンドロゲン受容体の役割の解析	1,000
	24・1703	人間総合科学研究科 ・DC2	田中 笑子	子どもの社会性発達に焦点をあてた学童期への影響要因解明と支援的応用に関する研究	900
	24・1747	人間総合科学研究科 ・DC2	安孫子 ユミ	Keap1/Nrf2システムをモデルとした細胞内親電子シグナルの制御系の解明	900
	24・1775	医学医療系 ・DC2	瀬戸川 剛	行動決定の脳内情報処理機構の解明	1,000
	24・1779	生命環境科学研究科 ・DC1	木越 悠	神経におけるユビキチンリガーゼKLHL7の機能と制御	900
24・1824	人間総合科学研究科 ・DC1	大久保 善郎	低リスク地域在住高齢者におけるウォーキングの転倒予防効果の検討	500	
24・1833	人間総合科学研究科 ・DC2	領家 梨恵	ラットにおける強いストレスが後のストレス鋭敏化を引き起こす機構の解明	900	
24・1836	生命環境科学研究科 ・DC2	篠崎 鉄哉	北極海・アラスカ泥炭堆積物を用いた近未来北極圏における温暖化影響予測に関する研究	900	

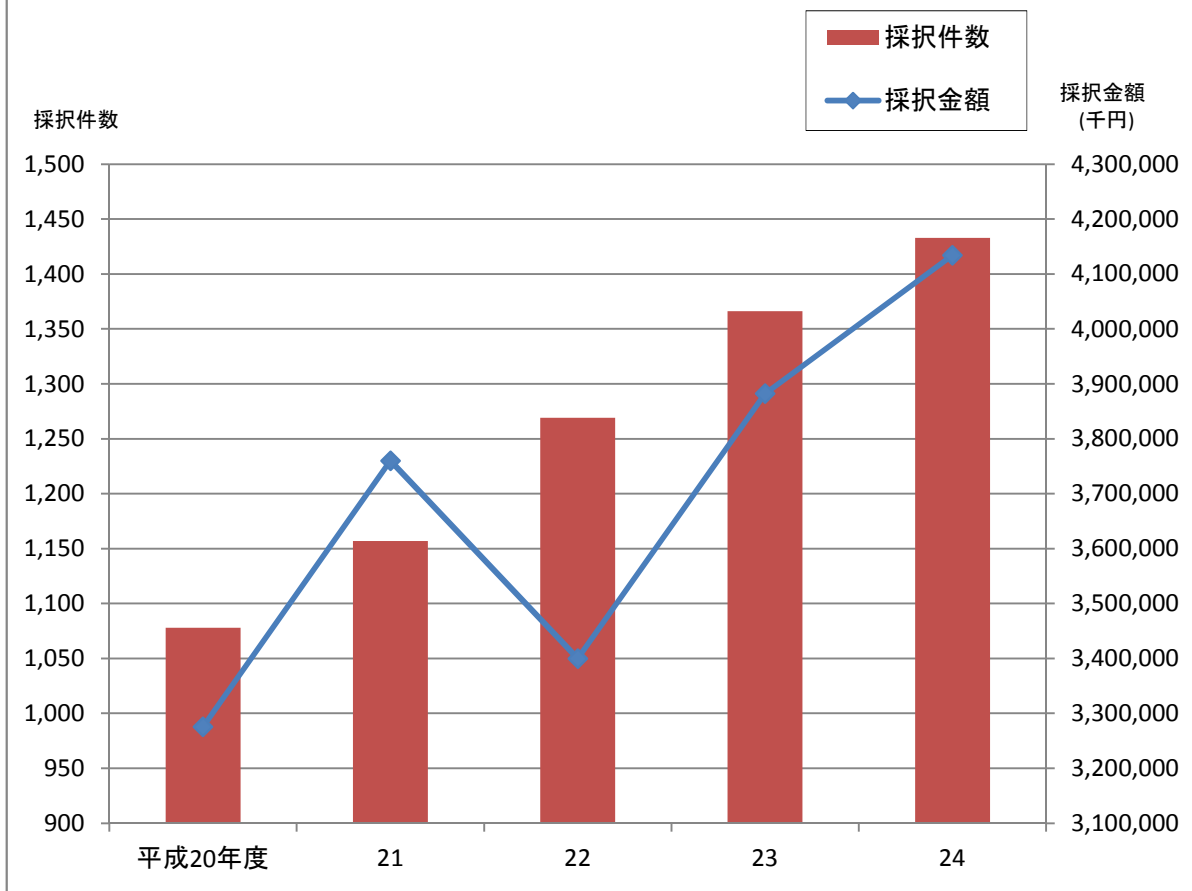
研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を 受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
特 別 研 究 員 奨 励 費	24・1844	人間総合科学研究科	・DC1	熊坂 聡美	中国南北朝時代における二仏並坐像に関する研究 —雲岡石窟を中心に	700
	24・1920	システム情報科学研究科	・DC2	高橋 里司	実用的インターネットオークションシステムの開発に よる市場創造	1,000
	24・1926	人間総合科学研究科	・DC1	兵頭 和樹	低強度運動介入が高齢者の高次認知機能に及ぼ す影響—fNIRSによる神経基盤の検討	900
	24・1938	人間総合科学研究科	・DC2	山田 有芸	公立小学校に在籍するニューカマーの児童のメンタ ルヘルスに関する研究	900
	24・1947	人間総合科学研究科	・DC2	白川 真	ホウ素中性子補足療法(BNCT)への臨床展開を見 据えた新規薬剤の開発研究	900
	24・2075	数理物質科学研究科	・DC2	伊藤 啓太	高スピン偏極強磁性窒化物のエピタキシャル成長と スピントロニクスデバイスの作製	900
	24・2105	数理物質科学研究科	・DC2	古賀 寛尚	ネター多元環における導来同値とその不変量であ る自己移入次元の有限性に関する研究	900
	24・2251	数理物質科学研究科	・DC2	吉永 泰三	表面プラズモン増強光電場による革新的水完全分 解光触媒の創製	900
	24・2285	人文社会科学研究科	・DC2	野崎 くるみ	嘉慶期から清末にかけての清朝のチベット政策を通 じてみる清朝—チベット関係	900
	24・2322	システム情報科学研究科	・DC1	山口 祐人	ハブメディア・コンテンツに着目した異種ソーシャル メディアマイニング	900
	24・2342	数理物質科学研究科	・DC2	篠原 康	高強度超短パルスレーザーにより誘起される電子格 子ダイナミクスの第一原理計算	900
	24・2343	数理物質系	・PD	須原 唯広	中性子過剰核におけるクラスター構造の出現機構 の解明	1,100
	24・2349	人文社会科学研究科	・DC2	松岡 薫	芸能の伝播と受容に関する民俗学的研究 —北部 九州の俄を事例として—	900
	24・2368	数理物質科学研究科	・DC2	齋藤 華	有限密度格子QCDシミュレーションによるQCD相 図の解明	900
	24・2369	数理物質科学研究科	・DC2	友利 ひかり	ディラックフェルミオンによる新奇な電気伝導現象の 実験的解明	900
	24・2397	数理物質科学研究科	・DC1	沢木 拓也	金属錯体のフォトクロミックな構造変化に基づく触媒 反応の制御	900
	24・2462	人文社会科学研究科	・DC2	許 挺傑	異文化接触場面におけるコミュニケーション・ストラ テジーの研究	900
	24・2480	システム情報科学研究科	・DC2	二村 保徳	実空間密度汎関数計算における超並列計算環境 向け固有値解法の研究	900
	24・2481	人文社会科学研究科	・DC2	小林 真悠子	予測的な読みにおける推論情報の活性化と心的表 象への符号化プロセスの解明	900
	24・2489	システム情報科学研究科	・DC2	上道 茜	旋回流を用いた超希薄予混合燃焼の研究	900
24・2514	システム情報科学研究科	・DC2	鈴木 拓央	服薬確認支援システムのための未来行動予測法に 関する研究	900	
24・2519	システム情報科学研究科	・DC1	飯塚 里志	単視点2次元静止画像からの3次元シーンモデル の自動構築	900	
24・2539	システム情報科学研究科	・DC2	廣川 暢一	コーチングに基づく機械系の行動学習支援および 個人適応制御	900	



研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を 受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
特 別 研 究 員 奨 励 費	24・2549	システム情報科学研究科 ・DC2	忠鉢 洋輔	高水準なセキュリティポリシー記述言語とその処理系に関する研究	900	
	24・2568	人文社会科学研究科 ・DC1	長谷川 佑介	語彙の概念習得における文脈読解の機能: 心的イメージの構築に注目した語彙学習モデル	900	
	24・2589	システム情報科学研究科 ・DC1	原 祥堯	形状分布と光反射率に基づく高次元特徴量を用いた自律走行車両の大域的自己位置認識	900	
	24・2601	システム情報科学研究科 ・DC2	村上 大輔	時空間データの統合的利用に向けた統計モデルの構築・体系化	900	
	24・2635	人文社会科学研究科 ・DC2	中村 真衣子	イラン南部における石器インダストリーから見たホモ・サピエンス拡散モデルの検証	900	
	24・2802	数理物質科学研究科 ・DC1	望月 直人	電気化学的な細胞脱離を用いた再生医療基盤技術	900	
	24・2838	数理物質科学研究科 ・DC1	掛川 貴弘	電気化学的手法を用いた再生医療技術の確立	900	
	24・2847	数理物質科学研究科 ・DC2	山本 晃平	ナノスケール系の熱伝導現象の理論	900	
	24・2858	人文社会科学研究科 ・DC2	村上 晶	巫者を中心とした宗教体験の語りに見る日本人の宗教観の歴史的変遷と現代的特徴	900	
	24・3264	人文社会科学研究科 ・DC1	田中 友香理	加藤弘之における国家主義思想の研究	500	
	24・3368	システム情報科学研究科 ・DC2	羽鳥 康裕	三次元形状表現を生成する大脳視覚皮質の神経メカニズムの研究	1,000	
	24・4796	図書館情報メディア科学研究科 ・DC2	木川田 朱美	現代日本のボルノ規制とその構造: 有害図書規制に関する人文社会情報学的検討	900	
	24・8535	人間総合科学研究科 ・DC1	酒井 貴庸	高等学校の特別支援教育推進のための心理教育プログラムの開発	900	
	24・10677	人間総合科学研究科 ・DC1	土井 昭宏	内在性レトロエレメントと疾病との関わりの解明	900	
	24・40063	生命環境系 ・RPD	島田 裕子	適応的な昆虫発育を制御する受容体を介したステロイドホルモン生成調節機構の解明	1,200	
	22・00309	生命環境系 ・教授	村山 祐司	GIS/RSを利用した東南アジアにおける急成長都市群の人口分布予測	700	
	22・00352	生命環境系 ・准教授	中島 敏明	新規プラスチック分解菌の解析と利用	900	
	22・00395	医学医療系 ・教授	入江 賢児	RNA結合タンパク質Khd1による時間的・空間的mRNA安定性制御機構	800	
	23・01011		・副学長	辻中 豊	バングラデシュ市民社会の民主化: 日本の自治会モデルの検討	600
	23・01090	生命環境系 ・教授	高谷 直樹	Aspergillus nidulans の一酸化窒素耐性化の分子機構の解明	1,200	
23・01338	数理物質系 ・教授	関口 章	三重結合ケイ素化学種ジシリルが拓く新しい典型元素化学: 高周期ビニルカチオンの合成	1,200		
23・01396	生命環境系 ・教授	小林 達彦	様々な微生物の新規クルクミン代謝に関する研究	800		
24・02089	生命環境系 ・教授	宮崎 均	慢性腎不全の進展及び血管障害に対するローズマリー成分カルノシン酸の改善効果	1,200		

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を 受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
特別 奨励 研究 員	24・02714	人文社会系	・教授	山中 弘	ヨーロッパの聖地・巡礼の比較宗教学的的研究	400
	24・02722	生命環境系	・准教授	齊藤 康典	侵出性ホヤの進化を明らかにするための遺伝子型と表現型の研究	400
研究 成果 公開 促進 費	245018	芸術系	・准教授	八木 春生	中国仏教造像の変容	1,800
	245053	人文社会系	・准教授	加藤 百合	明治期露西亜文学翻訳論攷	1,400
	245072	人文社会系	・助教	宇津木 昭	朝鮮語ソウル方言の韻律構造とイントネーション	1,000
	245131	生命環境系	・教授	田林 明	商品化する日本の農村空間	1,700
	245271	システム情報系	・教授	藤川 昌樹	萩藩江戸屋敷作事記録	2,200
	245272		・名誉教授	及川 武久	陸域生態系の炭素動態:地球環境へのシステムアプローチ	2,300

### 科学研究費補助金の推移



年度	平成20年度	21	22	23	24
採択件数	1,078	1,157	1,269	1,366	1,433
採択金額	3,275,771	3,759,909	3,399,760	3,882,068	4,134,265

#### (4) 研究プロジェクト支援経費

##### ア 戦略イニシアティブ（S）、（A）採択・配分状況<平成 24 年度>

###### (ア) 総括表

(単位：千円)

博士課程研究科	平成 24 年度 採択 S	平成 22 年度 採択 A	配分金額
人文社会系	0	1	6,500
ビジネスサイエンス系	0	0	0
数理物質系	0	1	8,500
システム情報系	0	0	0
生命環境系	1	1	15,000
人間系	0	0	0
体育系	0	0	0
芸術系	0	0	0
医学医療系	0	0	0
図書館情報メディア系	0	0	0
合 計	1	3	30,000

###### (イ) 研究代表者等

###### 1) 新規<戦略イニシアティブ S>

(単位：千円)

代表者		拠 点 名	配分額
所属部局・職	氏名		
生命環境系・教授	鈴木 石根	藻類バイオマス・エネルギーシステム研究拠点	5,000

###### 2) 継続<戦略イニシアティブ A>

(単位：千円)

代表者		拠 点 名	配分額
所属部局・職	氏名		
人文社会系・准教授	近藤 康史	現代日本と世界における市民社会データベースを活用したガバナンス（公共政策・国際関係）比較研究拠点	6,500
数理物質系・教授	赤阪 健	機能物質創製研究拠点	8,500
生命環境系・教授	柳澤 純	遺伝情報ウェブと生命制御拠点	10,000

イ プレ戦略イニシアティブ（研究拠点提案型）、（研究プロジェクト提案型）申請・採択・配分状況

〈平成 24 年度〉

(ア) 総括表

(単位：千円)

博士課程研究科等	新規申請件数		新規採択件数		継続件数		配分金額
	拠点	プロジェクト	拠点	プロジェクト	拠点	プロジェクト	
人文社会系	1	0	1	0	1	0	16,816
ビジネスサイエンス系	0	0	0	0	0	0	0
数理物質系	0	0	0	0	1	2	20,000
システム情報系	1	2	0	1	0	0	5,000
生命環境系	3	1	2	1	1	0	32,000
人間系	1	0	0	0	1	0	7,200
体育系	0	0	0	0	0	0	0
芸術系	0	1	0	1	0	0	4,990
医学医療系	1	1	0	1	0	1	7,500
図書館情報メディア系	0	0	0	0	0	0	0
研究基盤総合センター	0	0	0	0	1	0	10,000
合計	7	5	3	4	5	3	103,506

(イ) 研究代表者等

1) 新規採択

(単位：千円)

	代表者		拠 点 名	配分額
	所属部局・職	氏名		
研究拠点提案型	人文社会系・教授	坪井 美樹	日本語日本文化発信力強化研究拠点形成	7,000
	生命環境系・教授	小林 達彦	生物機能の高度利用を目指した応用微生物学研究拠点	10,000
	生命環境系・教授	橋本 哲男	細胞機能進化研究教育拠点	7,000
研究プロジェクト提案型	システム情報系・准教授	星野 准一	工学・デザイン・感性科学に基づく革新的プロダクトデザイン基盤の構築	5,000
	生命環境系 (下田臨海実験センター)・助教	堀江 健生	新口動物における脳・神経系の発生プログラムの多様化と進化機構の研究	5,000
	芸術系・准教授	上北 恭史	インドネシアの歴史的地区における地域住民主導型保存活動の研究	4,990
	医学医療系・教授	山縣 邦弘	医学・生命科学・産業・地方自治体による健康長寿社会実現のための連携構築	2,500

## 2) 継続 (平成 23 年度採択)

(単位: 千円)

	代表者		拠 点 名	配分額
	所属部局・職	氏名		
研究拠点提案型	数理物質系・教授	中村 潤児	グリーンイノベーションのためのキーマテリアル高度デザイン研究拠点	10,000
	生命環境系・教授	恩田 裕一	オールつくばの連携による持続可能な流域圏水環境研究拠点	10,000
研究プロジェクト提案型	数理物質系・教授	長崎 幸夫	環境応答性ポリマードラッグによる難治性慢性疾患に対するナノ治療法の開発	5,000
	医学医療系・教授	野口 雅之	発がん機構の統合的理解に基づいた分子診断・創薬への展開	5,000

## (平成 22 年採択)

(単位: 千円)

	代表者		拠 点 名	配分額
	所属部局・職	氏名		
研究拠点提案型	人間系・教授	長崎 勤	未来の子ども育ち研究支援センターの創立	7,200
	人文社会系・教授	常木 晃	西アジア文明研究センターの構築	9,816
	研究基盤総合センター・准教授	笹 公和	高度制御量子ビームを用いた先端的分析技術による研究教育と産学連携拠点の形成	10,000
研究プロジェクト提案型	数理物質系・准教授	森 正夫	アクセラレーターによる銀河輻射流体力学の幕開け	5,000

ウ 革新的研究等支援プログラム（パイロットモデル）繰越課題 〈平成 24 年度〉

(ア) 総括表

(単位：千円)

博士課程研究科等	繰越件数			採択額 (平成 22 年度 ～ 平成 23 年度)	繰越額 (平成 24 年度)
	地域 特性	基 盤 整 備	最 先 端 研 究 計		
人文社会科学研究科	0	0	0	0	0
ビジネス科学研究科	0	0	0	0	0
数理工学物質科学研究科	1	0	1	20,000	20,000
システム情報工学研究科	1	0	1	8,610	5,764
生命環境科学研究科	0	0	0	0	
人間総合科学研究科	1	0	1	20,000	4,813
図書館情報メディア研究科	0	0	0	0	0
生命領域学際研究センター	0	1	1	200,000	5,313
合 計	3	1	4	248,610	35,890

(イ) 研究代表者等

(単位：千円)

区分	所属・職	氏名	プログラム名称	配分額 (平成 22 年度 ～ 平成 23 年度)
筑波大学・つくば地域の特性を活かした研究、基礎研究の振興などのテーマ	数理工学物質科学研究科・教授	山部 紀久夫	つくばナノエレ産学独連携拠点構築による低電圧低消費デバイスの教育と研究	20,000
	システム情報工学研究科・教授	大澤 義明	学生協働・地場連携による筑波大学キャンパス・リノベーション・イノベーションとライフ・イノベーションの融合	8,610
	人間総合科学研究科・准教授	久野 譜也	人口減少・高齢化社会に立ち向かう持続可能な地域システムとソーシャルイノベーション-Smart Wellness Cityの実現を目指して-	20,000
最先端研究基盤整備	生命領域学際研究センター・センター長	浅島 誠	生命科学最先端分析オープンイノベーション拠点	200,000
計				248,610

エ 研究基盤支援プログラム（Aタイプ）（若手研究者研究奨励費）申請・採択・配分状況（平成24年度）

（ア）総括表

（単位：千円）

所 属	申請件数					採択件数					配分額
	特任 研究員	博士 特別 研究員	研究 員	大学 院生	計	特任 研究員	博士 特別 研究員	研究 員	大学 院生	計	
人文社会系	0	1	1	0	2	0	0	0	0	0	0
数理物質系	0	0	4	0	4	0	0	2	0	2	944
生命環境系	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0
人間系	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
医学医療系	0	1	1	0	2	0	1	1	0	2	963.5
計算科学研究センター	0	0	2	0	2	0	0	1	0	1	464
プラズマ研究センター	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0
生命領域学際研究センター	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
人文社会科学研究科	0	0	0	17	17	0	0	0	2	2	944
数理物質科学研究科	0	0	0	34	34	0	0	0	6	6	2,852
システム情報工学研究科	0	0	0	17	17	0	0	0	3	3	1,190
生命環境科学研究科	0	0	0	11	11	0	0	0	2	2	943.5
人間総合科学研究科(人間)	0	0	0	10	10	0	0	0	2	2	964
人間総合科学研究科(体芸)	0	0	0	7	7	0	0	0	1	1	447
人間総合科学研究科(医学)	0	0	0	41	41	0	0	0	11	11	5,288
図書館情報メディア研究科	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
合計	1	2	13	138	154	0	1	4	27	32	15,000



## (イ) 研究代表者等

(単位:千円)

所属	身分	氏名	研究課題	配分額
数理物質系	研究員	松田 智行	フレームワーク構造を利用した新規電池材料の探索	464
	研究員	栗原 広樹	金属内包フラーレンの安定ラジカル誘導体の合成に関する研究	480
医学医療系	博士特別研究員	田尻 和子	組換えBCGを用いた新規慢性自己免疫性心筋炎/心不全モデルの確立	500
	研究員	浅賀 正充	アフリカツメガエル卵抽出液を用いた細胞特異的な核再構成系の確立	463.5
計算科学研究センター	研究員	谷口 億宇	大規模計算による原子核の多様な構造変化の解明	464
人文社会科学研究科	大学院生	坂口 健	平安時代前期における自文化意識の形成と展開	480
	大学院生	三橋 陽介	中国国民政府における党員司法官の研究	464
数理物質科学研究科	大学院生	新田 冬夢	南極サブミリ波望遠鏡搭載用超伝導1000画素カメラの開発	480
	大学院生	出村 郷志	鉄系超伝導体の新規な化学合成法に関する研究	480
	大学院生	盧 葦	芳香族化合物のC-H直接アリール化反応を利用した機能性 $\pi$ 共役高分子の合成	500
	大学院生	梁 文榮	第一原理計算による抵抗型メモリのON-OFFスイッチング機構の解明	464
	大学院生	平山 裕一郎	分子プローブを用いた抗腫瘍活性物質アプロニンAの作用機序に関する研究	464
	大学院生	楊 寒彪	写像空間の距離付け問題及び無限単体複体における新しい位相に関する研究	464
システム情報工学研究科	大学院生	駒水 孝裕	グラフデータに対するファセット探索についての研究	464
	大学院生	野呂瀬 葉子	伝搬速度仮想減少による超解像度超音波イメージングに関する研究	500
	大学院生	小林 透	楽器シミュレータのための弦振動物理モデル構築に関する研究	226
生命環境科学研究科	大学院生	飯塚 貴子	ホヤ母性mRNAの胚後方への局在を規定する分子メカニズムの解明	463.5
	大学院生	宮垣 佑	卵減数分裂を特徴づけるMos-MAPK経路の新機能	480

所属	身分	氏名	研究課題	配分額
人間総合科学研究科(人間)	大学院生	佐野 一広	思春期のステロイドホルモンが雄マウスの社会行動発達に及ぼす影響とその神経基盤	500
	大学院生	千島 雄太	青年期における自己変容に対する志向性の発達の意義	464
人間総合科学研究科(体芸)	大学院生	角田 憲治	高齢者の介護予防を目的とした新しい身心虚弱化リスクスクリーニング尺度の開発	447
人間総合科学研究科(医学)	大学院生	飯塚 麻菜	唾液腺炎発症におけるROR $\gamma$ t陽性CD4 <sup>+</sup> T細胞の病因的意義	480
	大学院生	洪 正善	X線マイクロビームを用いた放射線治療法の研究	464
	大学院生	榎並 輝和	TET2遺伝子異常によるヒト造血細胞の分化異常および腫瘍化メカニズムの解明	480
	大学院生	明石 義正	腫瘍選択的に薬剤集積を亢進させるペプチドを用いた膵臓癌に対する新規薬物療法の有効性に関する研究	464
	大学院生	田村 孝史	クッパー細胞・腫瘍細胞の相互作用に着目した肝転移メカニズムの解明	480
	大学院生	野崎 礼史	SIP・ヒアルロン酸修飾リポソームを用いた難治性肝障害に対する新規治療薬の開発	480
	大学院生	堀川 千嘉	糖尿病をはじめとする生活習慣病と食習慣との関連性についてのエビデンスの確立	500
	大学院生	三木 春香	マウス喘息モデルにおけるMAIR-1の機能解析	480
	大学院生	竹中 江里	サイトメガロウイルス感染症に対する宿主応答における免疫系受容体Allergin-1の機能解明	480
	大学院生	吉田 映子	食品中親電子物質による有害性を制御する生体内含硫低分子の実態解明	500
	大学院生	浅見 拓哉	Klf5による多能性幹細胞の発生制御機構	480

オ 研究基盤支援プログラムBタイプ（ステップ・アップ支援）③申請・採択・配分状況  
 〈平成24年度〉

(ア) 総括表

(単位:千円)

系	Bタイプ③		
	申請件数	採択件数	配分金額
人文社会系	1	1	2,922
ビジネスサイエンス系	0	0	0
数理物質系	2	2	1,600
システム情報系	0	0	0
生命環境系	1	0	0
人間系	1	1	800
体育系	0	0	0
芸術系	0	0	0
医学医療系	2	1	2,780
図書館情報メディア系	0	0	0
合 計	7	5	8,102

(イ) 種目別採択状況

(単位:千円)

	所属部局・職	氏 名	研 究 課 題 名	配 分 額
B タ イ プ ③	人文社会系 准教授	三宅 裕	西アジアにおける初期定住集落の研究	2,922
	数理物質系 准教授	二瓶 雅之	水素結合による外場応答性錯体の集積化と電子状態の多重変換	800
	数理物質系 准教授	辻村 清也	マルチスケール多孔体炭素を用いたバイオ燃料電池の開発	800
	人間系 教授	一谷 幸男	自発的物体再認にもとづく海馬の記憶機能の解明	800
	医学医療系 教授	松村 明	加速器中性子捕捉療法実用化のための基礎的・臨床的研究	2,780

カ 筑波大学産学連携推進プロジェクト申請・採択・配分状況（平成24年度）

(ア) 総括表

(単位:千円)

系等	共同研究プロジェクト			創業支援プロジェクト			ベンチャー支援プロジェクト			知的財産活用プロジェクト			共同研究立上げ支援プロジェクト			アントレプレナーシップ教育及び知財教育支援プロジェクト			合計		
	申請件数	採択件数	採択金額	申請件数	採択件数	採択金額	申請件数	採択件数	採択金額	申請件数	採択件数	採択金額	申請件数	採択件数	採択金額	申請件数	採択件数	採択金額	申請件数	採択件数	採択金額
人文社会系	1	0	0	0	0	0				0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
ビジネスサイエンス系	0	0	0	0	0	0				0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
数理物質系	6 (4)	5 (4)	9,900 (7,200)	2 (1)	1 (1)	1,500 (1,500)				10	4	3,600	4 (2)	4 (2)	1,500 (0)	0	0	0	22 (7)	14 (7)	16,500 (8,700)
システム情報系	8 (2)	3 (2)	4,190 (1,490)	2 (2)	2 (2)	2,640 (2,640)				6	1	900	1	1	1,000	5 (3)	5 (3)	1,980 (1,080)	22 (7)	12 (7)	10,710 (5,210)
生命環境系	4	0	0	0	0	0				1	0	0	3	2	1,500	0	0	0	8	2	1,500
人間系	0	0	0	0	0	0				0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
体育系	1	1	2,660	0	0	0				0	0	0	0	0	0	1 (1)	1 (1)	500 (500)	2 (1)	1 (1)	3,160 (500)
芸術系	0	0	0	0	0	0				0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
医学医療系	7 (2)	3 (2)	7,010 (4,760)	2 (2)	2 (2)	5,030 (5,030)				6	5	4,420	4 (1)	3 (1)	2,000 (0)	0	0	0	19 (5)	13 (5)	18,460 (9,790)
図書館情報メディア系	0	0	0	0	0	0				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
附属病院リハビリテーション部	0	0	0	0	0	0				0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
グローバルリーダーキャリア開発ネットワーク	0	0	0	0	0	0				0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
大学発ベンチャー企業等							5 (1)	3 (1)	0 (0)										5 (1)	3 (1)	0
合計	27 (8)	12 (8)	23,760 (13,450)	6 (5)	5 (5)	9,170 (9,170)	4 (1)	2 (1)	0 (0)	23	10	8,920	15 (3)	10 (3)	6,000 (0)	8 (4)	6 (4)	2,480 (1,580)	84 (21)	46 (21)	50,330 (24,200)

注) ( )内の数字は、継続研究課題の申請件数、採択件数及び採択金額で内数。

## (イ) 種目別採択状況

(単位:千円)

種類	研究代表者		プロジェクト名	配分額	
	所属部局・職	氏名			
共同研究プロジェクト	24年度新規採択分	数理工学系 教授	長崎幸夫	潰瘍性大腸炎のための径行型レドックスナノ粒子ドラッグの設計 2,700 (施設の優先使用)	
		システム情報系 教授	阿部 豊	ノンケミカル高機能マイクロバブル洗浄システムの研究開発 2,700	
		体育系 准教授	大藏倫博	健康度評価システムを内蔵する家庭用体重計の開発 2,660 (施設の優先使用)	
		医学医療系 教授	大河内信弘	次世代型3D-CGバーチャル手術シミュレーションシステムの開発 2,250 (施設の優先使用)	
	23年度継続採択分	数理工学系 教授	神原貴樹	金属を含まず多彩な金属調光沢を与えるコーティング材料の開発 1,200	
		数理工学系 教授	中村潤児	炭素担体効果を利用した燃料電池電極用触媒の白金量削減 3,000 (施設の優先使用)	
		数理工学系 准教授	丸本一弘	有機薄膜素子評価用電子スピン測定システムの開発 3,000	
	22年度継続採択分	数理工学系 教授	山部紀久夫	原子層制御された完全絶縁膜の形成技術の研究開発 0 (施設の優先使用)	
		システム情報系 准教授	中内 靖	空間知能化による見守りシステムの開発 1,490 (施設の優先使用)	
		システム情報系 准教授	若槻尚斗	無響室を利用する高度音響処理技術に関する研究 0 (施設の優先使用)	
		医学医療系 教授	大根田 修	細胞治療プラットフォームの構築；幹細胞治療実質化に向けた幹細胞培養技術開発及び幹細胞評価系の確立 2,380	
		医学医療系 准教授	渋谷和子	可溶性CD155 を用いた癌進展のモニターキットと分子標的療法の開発 2,380	
	創業支援プロジェクト	23年度継続採択分	数理工学系 准教授	中谷清治	鉄粉を用いる水田土壌からのカドミウム除去技術開発 1,500 (施設の優先使用)
			システム情報系 教授	星野 聖	ジェスチャーで立体アイコンを操作する3Dデスクトップマネージャー 840 (施設の優先使用)
			システム情報系 准教授	星野准一	生活の質を高める次世代エンタテインメント技術の開発 1,800 (施設の優先使用)
医学医療系 准教授			熊田博明	次世代放射線治療 の治療支援システムに関する事業展開 2,900 (施設の優先使用)	
医学医療系 教授			佐藤 誠	経鼻的気道拡張装置 (NAS) を用いた閉塞型睡眠時無呼吸症候群に対する新規治療方法の開発 2,130	

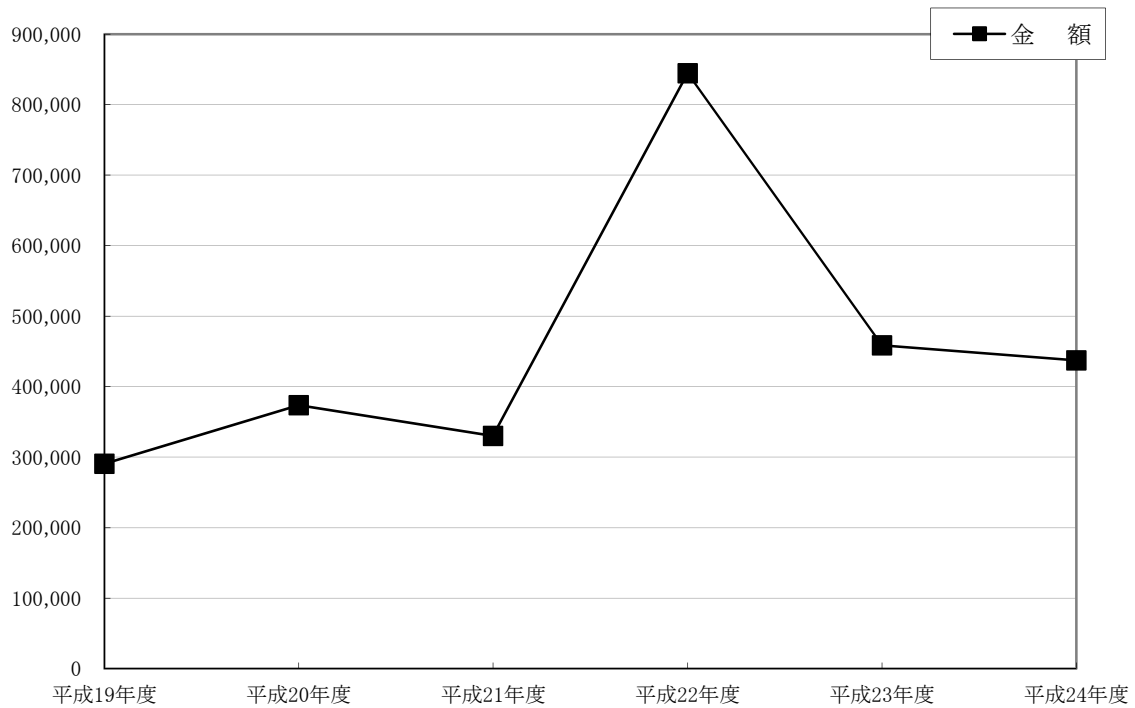
種類	研究代表者		プロジェクト名	配分額
	所属部局・職	氏名		
ベンチャー支援プロジェクト	24年度新規採択分	株式会社MCBI 代表取締役	内田和彦	うつ病診断支援のための臨床検査システムの研究開発 0 (施設の優先使用)
		株式会社新産業創造研究所 代表取締役	彼谷邦光	藻類バイオマスを化石代替エネルギー資源するための野外大量培養に向けた技術の確立 0 (施設の優先使用)
	継続採択分	23年度	ソフトイーサ株式会社 代表取締役	登大遊
知的財産活用プロジェクト	24年度新規採択分	数理物質系 教授	長崎幸夫	低酸素環境の悪性腫瘍を標的とした新規抗がん剤開発 900
		数理物質系 教授	守友 浩	高出カリチウムイオン電池用正極およびナトリウムイオン電池用負極材の開発 900 (施設の優先使用)
		数理物質系 准教授	小野田雅重	次世代二次電池正極材料Li <sub>9</sub> V <sub>3</sub> P <sub>8</sub> - $\delta$ 029- $\delta'$ の高度化および関連物質系の開発 900
		数理物質系 准教授	後藤博正	高性能反射型エレクトロクロミック素子の開発 900 (施設の優先使用)
		システム情報系 教授	安永守利	CH <sub>2</sub> 級情報通信機器のための低クロストークで低損失な配線の開発 900
		医学医療系 教授	渋谷 彰	CD300aとフォスファチジルセリンとの結合を利用したアレルギー疾患の制御 900
		医学医療系 講師	原 友紀	末梢神経欠損間隙の新治療法：末梢神経両断端緩徐伸長法の確立を目指して 820
		医学医療系 講師	松井裕史	エリスロポエチンを利用した化学療法効果増強と化学療法による骨髄抑制の阻害 900
		医学医療系 講師	三輪佳宏	新規蛍光色素ツクバグリーンの誘導体を応用した計測開発 900
医学医療系 講師	蕨 栄治	非アルコール性脂肪性肝炎 (NASH) の治療薬創出に有用なモデル動物の開発 900		
共同研究立上げ支援プロジェクト	24年度新規採択分	数理物質系 教授	守友 浩	高速・安定充放電可能なポリマー型リチウムイオン電池材料の開発 1,000
		数理物質系 講師	福田淳二	毛細血管を有する細胞組織の構築 500
		システム情報系 講師	有馬佳佳	半導体・FPD製造のオペレーション最適管理ソフトウェアの研究開発－生産物流、装置保全、段取りオペレーションの統合的管理 1,000
		生命環境系 准教授	坂本和一	白髪の色黒化を促進する長寿遺伝子（サーチュイン）活性化物質の開発と機能解析 1,000 (施設の優先使用)

種類	研究代表者		プロジェクト名	配分額	
	所属部局・職	氏名			
共同研究 立上げ支援 プロジェクト	24年度 新規採択分	生命環境系 助教	源川拓磨	蓄冷プレートを用いた葉菜類のチルド輸送技術の確立 (施設の優先使用)	500
		医学医療系 講師	石井亜紀子	水溶性フラーレンは筋再生を促進し筋ジストロフィー治療へ応用できる	1,000
		医学医療系 助教	山下年晴	抗がん剤の副作用軽減を目的とした低酸素応答機構の解明	1,000
	23年度 継続採択分	数理物質系 教授	末益 崇	スパッタ法による太陽電池用新材料BaSi <sub>2</sub> 薄膜の形成と評価	0
		数理物質系 助教	桑原純平	コストと環境負荷を低減したπ共役系高分子の合成方法の開拓と機能材料開発への応用	0
		医学医療系 講師	盛武 敬	実用型頭部IVR用局所X線遮蔽装置による患者水晶体被ばく低減効果の実証 (施設の優先使用)	0
アントレ 教育・知財 教育支援	24年度 新規採択分	システム情報系 教授	西岡牧人	宇宙開発工学教育によるアントレプレナーシップ推進	450
		システム情報系 教授	山本芳嗣	産学連携による次世代を切り拓くビジョン・戦略・組織をデザインできるビジネス・リーダーの育成	450
	23年度 継続採択分	システム情報系 教授	浅野 哲	技術革新を促進する経済政策および地域振興政策を理解する人材育成プロジェクト	270
		体育系 講師	松田裕雄	スポーツ・ビジネスを活性化する起業家的人材育成* 1) プログラムの開発と実践	500
	22年度 継続採択分	システム情報系 教授	浅野 哲	日本の未来像に根ざした戦略的な知的財産・情報・人材のマネジメントのための実践的なポストMOT教育 ～社会的起業家精神に基づく産業と雇用の将来市場の創出を目指して	430
		システム情報系 教授	高木英明	サービス産業におけるイノベーション・リーダーの科学的育成と経営改善支援	380
共同研究 【T】	24年度 新規採択分	システム情報系 准教授	岡島敬一	3軸電子コンパスによる燃料電池運転評価技術の開発 (施設の優先使用)	0
		システム情報系 准教授	亀田敏弘	地域企業との技術連携に基づく独創的な人工衛星開発による宇宙開発工学研究の推進 (施設の優先使用)	0
		システム情報系 准教授	山際伸一	脳波による香りフィードバックシステムの開発 (施設の優先使用)	0
		医学医療系 教授	朝田 隆	経度認知機能障害及びアルツハイマー病の血液診断システムの実用化開発 (施設の優先使用)	0
創 業 支 援 【T】	24年度 新規採 択分	数理物質系 准教授	小林伸彦	科学技術計算・3次元CT計測の3D立体映像化技術 (施設の優先使用)	0

種類		研究代表者		プロジェクト名	配分額
		所属部局・職	氏名		
知的財産活用 【T】	24年度新規採択分	数理物質系 教授	門脇和男	高強度超伝導THz発振素子の開発と応用の探索	0 (施設の優先使用)
		システム情報系 准教授	掛谷英紀	高精細裸眼立体ディスプレイの研究	0 (施設の優先使用)



### 研究プロジェクト支援経費の推移



(単位:千円)

年 度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
金 額	290,610	373,498	330,000	844,309	458,438	437,253

注) ・戦略イニシアティブ推進機構経費を含む。

- ・平成21年度以前は予算額、平成22年度以降は、配分金額の推移とする。
- ・平成22年度以降は筑波大学革新的研究等支援プログラムを含む。
- ・平成22年度以降は、社会貢献・産学イノベーション推進経費に区分されている産学連携プロジェクトについても含む

(5) その他の研究費

ア 奨学寄附金（学術研究関係）

部 局 名	件 数	金 額(円)
人文社会系	9	4,462,800
ビジネスサイエンス系(夜間大学院含む)	13	6,919,614
数理物質系	43	52,310,690
システム情報系	56	59,838,143
生命環境系	53	48,129,002
人間系	4	4,500,000
体育系	18	20,725,246
芸術系	9	7,620,000
医学医療系	547	424,254,385
図書館情報メディア系	6	6,181,333
計算科学研究センター	2	700,000
プラズマ研究センター	0	0
生命領域学際研究センター	0	0
留学生センター	0	0
大学研究センター	(ビジネスサイエンス系に含む)	
産学リエゾン共同研究センター	1	150,000
学術情報メディアセンター	2	1,250,000
研究基盤総合センター	0	0
アイトープ総合センター	0	0
サイバニクス研究コア	0	0
分子行動科学研究コア	0	0
附属病院	73	653,166,400
附属学校	3	705,070
国際統合睡眠医科学研究機構	1	655,927
計	840	1,291,568,610

イ 受託研究費

(金額：千円)

部 局 名	一般受託研究費		医薬品等受託研究費		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
人文社会系	1	8,000	0	0	1	8,000
ビジネスサイエンス系	3	12,610	0	0	3	12,610
数理物質系	33	436,658	0	0	33	436,658
システム情報系	43	254,821	0	0	43	254,821
生命環境系	49	896,357	0	0	49	896,357
人間系	4	28,033	0	0	4	28,033
体育系	10	1,316,192	0	0	10	1,316,192
芸術系	5	8,559	0	0	5	8,559
医学医療系	46	269,105	0	0	46	269,105
図書館情報メディア系	2	26,104	0	0	2	26,104
サイバニクス研究コア	1	26,406	0	0	1	26,406
計算科学研究センター	13	251,155	0	0	13	251,155
プラズマ研究センター	0	0	0	0	0	0
生命領域学際研究センター	1	11,453	0	0	1	11,453
産学リエゾン共同研究センター	0	0	0	0	0	0
学術情報メディアセンター	0	0	0	0	0	0
遺伝子実験センター	2	43,925	0	0	2	43,925
北アフリカ研究センター	1	30,789	0	0	1	30,789
サイバニクス研究センター	0	0	0	0	0	0
研究基盤総合センター	1	5,000	0	0	1	5,000
附属病院	25	35,340	1,999	202,319	2,024	237,659
計	240	3,660,507	1,999	202,319	2,239	3,862,826

※医薬品等受託研究費は、産学連携等実施状況調査における治験等受入実績の件数、金額である。

[過去5年間の推移]

(金額：千円)

		20	21	22	23	24
一般受託研究費	件数	212	221	244	235	240
	金額	2,275,478	2,087,655	3,063,005	3,582,775	3,660,507
医薬品等受託研究費	件数	9,578	9,189	12,543	10,723	1,999
	金額	181,403	210,805	209,771	216,125	202,319
計		9,790	9,410	12,787	10,958	2,239
		2,456,881	2,298,460	3,272,776	3,798,900	3,862,826

※医薬品等受託研究費は、産学連携等実施状況調査における治験等受入実績の件数、金額である。

ウ 民間等との共同研究費

(金額：千円)

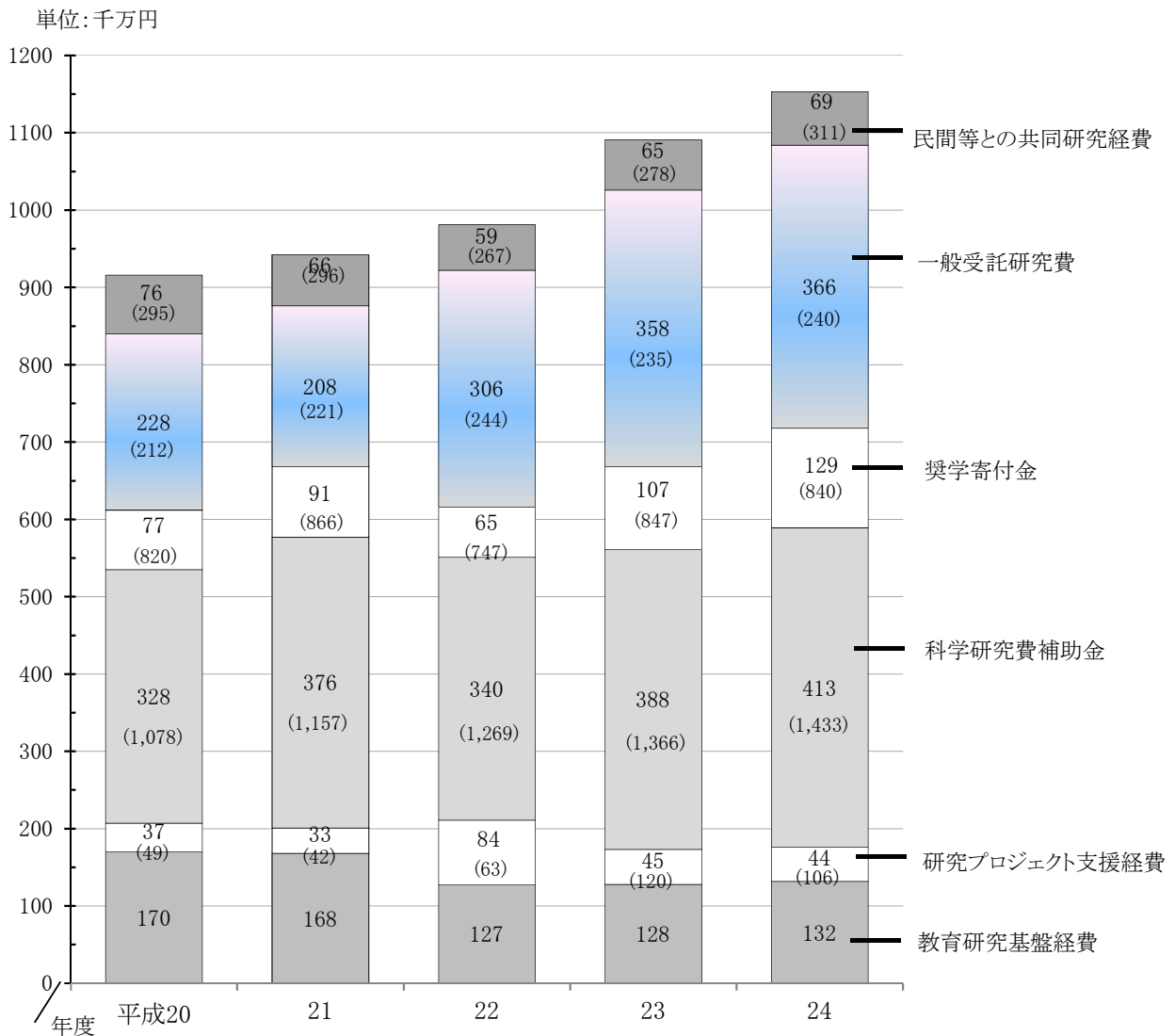
部 局 名	件 数	研究員 受入数	民間等負担経費
人文社会系	0	0	0
ビジネスサイエンス系	3	0	3,750
数理物質系	48	4	91,705
システム情報系	58	2	82,291
生命環境系	51	6	57,601
人間系	5	0	3,235
体育系	35	1	36,187
芸術系	8	0	5,411
医学医療系	51	5	130,176
図書館情報メディア系	0	0	0
計算科学研究センター	6	0	17,764
プラズマ研究センター	26	0	199,529
生命領域学際研究センター	6	0	4,450
産学リエゾン共同研究センター	2	0	150
学術情報メディアセンター	2	1	514
遺伝子実験センター	0	0	0
北アフリカ研究センター	0	0	0
陽子線医学利用研究センター	5	0	51,700
サイバニクス研究センター	1	0	2,200
附属病院	4	0	4,106
計	311	19	690,769

[過去5年間の推移]

(金額：千円)

年度	20	21	22	23	24
項					
件 数	295	296	267	278	311
民間等負担費	759,496	664,376	592,389	646,539	690,769

(6) 各種研究費年度別取得状況



\* ( )内数字は件数を示す。

\* 教育研究基盤経費は平成20～21年度は教員当育研究費。

各種経費とその割合

(単位: 千万円)

区分	教育研究 基盤経費	研究プロ ジェクト 支援経費	科学研究 費補助金	学外からの研究費 (外部資金)				合計
				計	奨学 寄付金	受託研究 (一般)	民間等と の共同 研究	
平成20年度	170 (18.6)	37 (4.0)	328 (35.8)	381 (41.6)	77	228	76	916
平成21年度	168 (17.8)	33 (3.5)	376 (39.9)	365 (38.8)	91	208	66	942
平成22年度	127 (12.9)	84 (8.6)	340 (34.7)	430 (43.8)	65	306	59	981
平成23年度	128 (11.7)	45 (4.1)	388 (35.6)	530 (48.6)	107	358	65	1091
平成24年度	132 (11.4)	44 (3.8)	413 (35.8)	564 (48.9)	129	366	69	1153

( )内は研究費の合計に占める割合を示す。

(7) 日本学術振興会特別研究員採用状況

区 分 \ 年 度	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	申請	採用	申請	採用	申請	採用	申請	採用	申請	採用
S P D	/	1	/	0	/	0	/	0	/	0
P D	76	10	67	6	66	4	61	4	45	8
D C	282	74	310	86	334	67	307	87	307	74
計	358	85	377	92	400	71	368	91	352	82

区 分 \ 年 度	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	申請	採用	申請	採用	申請	採用	申請	採用	申請	採用
R P D	10	3	2	0	8	2	4	1	8	4

(8) 工業所有権等（平成25年3月31日現在）

ア 発明等の届け出状況

年度	発明等の届け出数	発明者に権利帰属	法人(国)に権利帰属数
14	73	65	8
15	114	110	4
16	112	48	64
17	122	26	96
18	132	63	69
19	179	77	102
20	163	43	120
21	129	34	95
22	100	21	79
23	127	18	109
24	136	15	121

イ 現有特許件数

	国内特許件数	外国特許件数	合計
登録済	187	86	273
申請中	387	※160	547

※PCT及び移行分を含む

#### 4 学内共同教育研究施設等関係

##### (1) 学内共同教育研究施設等勤務職員数

[共同利用・共同研究施設]

	教授	准教授	講師	助教	助手	教員計	研究員等	技術職員	事務職員	合計
計算科学研究センター	10	18	4	3		35	17	2	4	58
下田臨海実験センター	1	3		6		10		4	1	15
遺伝子実験センター	7	7	3	7		24		1	2	27
プラズマ研究センター	3	2	4			9		4	1	14
合計	21	30	11	16	0	78	17	11	8	114

[学内共同教育研究施設]

	教授	准教授	講師	助教	助手	教員計	研究員等	技術職員	事務職員	合計
生命領域学際研究センター	6		9	5		20	5		3	28
外国語センター	8	16	1	6		31	2	1	4	38
体育センター	10	8	2	5		25			4	29
農林技術センター	4	4		5		13		23	3	39
陸域環境研究センター	1	1	1	1		4		1	1	6
生命科学動物資源センター	2	3		2		7		4	1	12
菅平高原実験センター	1	1		1		3	1	3	1	8
留学生センター	6	8	1	2		17	3			20
大学研究センター	3	2	1			6			1	7
陽子線医学利用研究センター	3	2	3		1	9		3	1	13
アドミッションセンター	2	2				4			1	5
産学リエゾン共同研究センター						0				0
教育開発国際協力研究センター	1	1				2				2
知的コミュニティ基盤研究センター	3	7				10				10
学際物質科学研究センター	9		4	1		14				14
特別支援教育研究センター	3			1		4				4
北アフリカ研究センター	1	2		4		7	2		2	11
学術情報メディアセンター	2	4	3	2		11		10	4	25
研究基盤総合センター		4	4			8		16	4	35
アイソトープ総合センター		1		1		2		5		7
次世代医療研究開発・教育統合センター	5	5	4	2		16				16
保健管理センター	2	2	3	5		12		7	2	21
サイバニクス研究センター	1	2				3				3
アイソトープ環境動態研究センター	陸域とアイソトープに分けて記入									
合計	73	75	36	43	1	228	13	73	32	346

[理療科教員養成施設]

	教授	准教授	講師	助教	助手	教員計	研究員等	技術職員	事務職員	合計
理療科教員養成施設	1	1	2			4		2	2	8

(2) 学内共同教育研究施設等利用概況

施設名	利用状況	業績等
計算科学研究センター	共同利用・共同研究者の受入状況:432人(内訳:大学365人・研究機関54人・外国機関11人・その他2人)・39機関施設(内訳:大学20・研究機関12・外国機関6・その他1) 見学者:1,097人	論文数:289件(うち国際学術誌掲載88件)受賞総数4件 研究会・シンポジウム開催2件(参加総数186人)
下田臨海実験センター	授業臨海実習として、20件の臨海実習を行い、延べ361人の実習生受け入れている。また、文部科学省共同利用・共同研究拠点「海洋生物学研究共同推進拠点」として、海洋生物に関する共同利用・共同研究を71件受け入れている。	第1回JAMBIO国際シンポジウムを開催した。また、全国の高校生を対象として、公開講座を行った。
遺伝子実験センター	共同利用者 407 名(占有180、機器227) 一般見学者 541 名	発表論文数 112 報
プラズマ研究センター	教員11名、PD3名、大学院生29名、学類生17名、見学者30件・927名、双方向型共同研究(筑波大学受入分)の実施24件、自然科学研究機構核融合科学研究所との共同研究1件	論文28編 国際会議(プロシーディングス、アブストラクト、講演)80件 解説・紀要等22件 国内学会・国内会議・研究会等57件
生命領域学際研究センター	TARAプロジェクトの実施:8件 視察:サイゴンハイテクパーク職員一行、カザフ国立大学学長一行等 見学者:延587名	TARAセミナー14回 TARAプロジェクト研究成果報告会2回
外国語センター	共通科目外国語授業(591科目) メディアライブラリー利用者 1,777名	公開講演会3回 公開学術講演会2回
体育センター	屋外体育施設(陸上競技場他)約528,680人、屋内体育施設(武道館他)643,695人	
農林技術センター	学生の実験・実習、大学院生、教職員の研究、公開講座等、視察・見学等、外国人訪問 農場地区 66,735名 苗畑地区 638名 井川演習林 391名 八ヶ岳演習林 1,000名	
陸域環境研究センター	教育関係(延1,446名)、研究関係(延215名)、機器・データ利用(3名)、見学(87名)	研究会・年次報告会1回(48名)、セミナー1回(12名)、論文国内1件、国外16件、学会発表 国内17件、国外7件
生命科学動物資源センター	動物実験計画 338件、利用者登録数 731名、利用者数 延82,275名(225名/日平均)、動物導入数 7種 26,244匹、飼育動物数 60,761匹/1日平均、講習会の受講者数 436名	
菅平高原実験センター	野外実験、実習、講義、セミナー及び研究会集会その他 延べ6,120名 施設見学者 1,225名	研究論文数 22編
留学生センター	○日本語集中コース (1,275クラス/年、登録者数27名/年) 前期登録者(14名) 4コマ/日×5日/週×15週×2クラス=600クラス 後期登録者(17名)	



施設名	利用状況	業績等
留学生センター	<p>4コマ/日×5日/週×15週×2クラス=600クラス  日韓共同理工学部留学生特別クラス(後期のみ)  5コマ/週×15週=75クラス</p> <p>○日本語補講コース  (3,960クラス/年、登録者数1,276名/年)  1学期登録者(388名)  2学期登録者(481名)  3学期登録者(407名)</p> <p>・初級クラス  60クラス/週×30週=1,800クラス</p> <p>・漢字クラス  14クラス/週×30週=420クラス</p> <p>・技能別日本語クラス  58クラス/週×30週=1,740クラス</p> <p>○日本語・日本事情等に関する科目〔日本語科目〕  (150クラス/年、登録者数179名/年)  5コマ/週×30週間=150クラス</p> <p>○日本事情に関する科目(学群英語コース)  (70クラス/年、登録者数111名/年)  1コマ/週×10週間×7クラス70クラス</p>	
大学研究センター	<p>履修証明プログラム「大学マネジメント人材養成」  (受講生延べ36名)</p> <p>・大学マネジメントセミナー :全10回・20時間  〃 (TV配信) :3大学  (他一般参加者延べ1,130名)</p> <p>・大学マネジメント講義 :全40科目・80時間</p> <p>・大学マネジメントフィールド調査:全1回・3時間</p> <p>・大学マネジメントワークショップ:全1回・16時間  (他一般参加者延べ30名)</p> <p>・大学マネジメント課題研究Ⅰ :全10回・28時間</p> <p>・大学マネジメント課題研究Ⅱ :全12回・32時間</p> <p>公開研究会 全2回(参加者258名)</p>	<p>論文 : 21編  著書 : 5件  学会発表 : 5件  講演 : 34件</p>
陽子線医学利用研究センター	<p>陽子線治療患者数383名  (先進医療347名、臨床研究36名)  (昨年度316名)  治療予定日実施率230日/233日(98.7%)</p>	<p>論文 77編  著書 12件  学会発表 131件  講演 63件</p>
アドミッションセンター	<ol style="list-style-type: none"> <li>1.アドミッションセンター入試(第Ⅰ期・第Ⅱ期)の実施</li> <li>2.国際科学オリンピック特別入試の実施</li> <li>3.「筑波大学入学案内2013」の発行及び配付(70,000部)</li> <li>4.大学見学(広報室所掌)団体対応(31回)</li> <li>5.「AC入試・国際科学オリンピック特別入試2013リーフレット」の発行及び配付(10,000部)</li> <li>6.東京キャンパス「進学説明会」の実施(15回130人)</li> <li>7.東京キャンパス「春の進学説明会」の実施(3日間のべ1,221人)</li> <li>8.受験生等対象大学説明会・進学説明会への参加(107回)</li> <li>9.「受験生のための筑波大学説明会」における進学相談(214人)</li> <li>10.全学入試関係参考資料(「第2学期推薦入試選考のための参考資料」「推薦入試選考のための参考資料」「筑波大学における入学者選抜に関する調査・研究報告書」)の作成及び提供</li> <li>11.全学入試関係情報の提供(Webサイト「学群入試」「アドミッションセンター」及び携帯サイト等)</li> <li>12.各教育組織パンフレットの高校宛て一括発送(3回6,006部)</li> <li>13.筑波大学AC入試(第Ⅰ期)合格者の「合格まで」と「入学まで」自己推薦内容と合格後の活動状況レポート集成一の発行及び配付(1,300部)</li> </ol>	<p>招待講演(学術) 1件  研究発表 4件  論文発表 3件  著書 2件  講演(進学説明)58件</p>

施設名	利用状況	業績等
産学リエゾン共同研究センター	産学連携推進プロジェクトの実施(25プロジェクト) 起業家教育講座の開催(9回、計308名) 科学技術相談 企業や経済団体への連携打合せ等 各見学者への対応(5回)	<ul style="list-style-type: none"> <li>産学連携推進プロジェクトに対する各種支援</li> <li>研究開発交流会の実施</li> <li>各種産業展への出展支援</li> <li>ベンチャー創出支援</li> <li>産学官連携に関する調査研究</li> <li>論文等5件、講演・発表2件</li> </ul>
教育開発国際協力研究センター	地域間の教育開発を担うセンターとして、文部科学省と共催してアジア太平洋経済協力APECプロジェクト事業を推進するとともに、東南アジア教育大臣機構SEAMEOの提携機関として、SEAMEOセンターと各種共同事業を行った。それら事業のもとで、筑波大学主催国際会議(海外120名、国内30名)を推進し、教員、院生がその会議や事業に参画することを通して、研究開発の場として機能した。	附属小学校、中学校との協力のもとで研修などJICA事業に貢献した。メキシコ、タイで、大学教育向け算数教員養成教科書24冊が発刊された。東南アジア、環太平洋で開催された国際会議に招聘され、20件を超える講演を行った。
知的コミュニティ基盤研究センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>○公開シンポジウム開催(5回)</li> <li>ワークショップ～Digital Archive Networkの構築に向けて～参加者:約30名</li> <li>知的コミュニティに関する国際シンポジウム</li> <li>2012ーコミュニティの違いを越え、時を越えて情報資源と利用者を結ぶー参加者:97名</li> <li>公共図書館のこれからを考えるワークショップ～知の交流・創造・発信を楽しみ、元気なコミュニティを育む知的広場～参加者:91名</li> <li>公開シンポジウム2013 大災害における文化遺産の救出と記憶・記録の継承ー地域コミュニティの再生のためにー参加者:84名</li> <li>第2回 Digital Archive Networkワークショップー福岡ー第44回デジタル図書館ワークショップ参加者:約30名</li> <li>○研究談話会開催(15回)講演者:学内7名/学外8名、参加者:延べ330名</li> <li>○外国人研究員招へい</li> <li>コンケン大学(タイ)1名</li> <li>ヴィクトリア大学(ニュージーランド)1名</li> <li>カラズミ大学(イラン)1名</li> <li>ハワイ大学(アメリカ合衆国)1名</li> <li>○特別研究の公募および研究支援(7件)</li> <li>目的:知的コミュニティに関わる研究の推進と海外あるいは国内の研究者・機関との連携による研究活動の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学術雑誌論文 37件</li> <li>・国際会議発表 33件</li> <li>・国際会議招待講演 3件</li> <li>・国際会議ポスター発表 2件</li> <li>・国内招待講演、講演、セミナー 9件</li> <li>・国内学会発表 58件</li> <li>・テクニカルレポート 1件</li> <li>・解説記事 2件</li> <li>・図書の一部 3件</li> <li>・編著書 1件</li> <li>・その他 1件</li> <li>・受賞 4件</li> </ul>
学際物質科学研究センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第16回機能性分子シンポジウム</li> <li>・4th Tsukuba-Hsinchu Joint Symposium on Interdisciplinary Nano-Science and Technology</li> <li>・4th Asian Silicon Symposium</li> <li>・物性物理学の視点からの二次電池研究</li> <li>・2nd German-Japanese Workshop :Nanomaterials for Energy Applications</li> <li>・第3回つくばグリーンイノベーションフォーラム「有機電子・光機能材料の最前線」</li> <li>・第4回つくばグリーンイノベーションフォーラム「バイオサイエンス」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シンポジウム開催(4回)</li> <li>・研究会開催(8回)</li> <li>・講演会・セミナー開催(4回)</li> <li>・論文 111件</li> <li>・学会発表(国際会議 188件、国内会議276件)</li> </ul>
特別支援教育研究センター	<ol style="list-style-type: none"> <li>1.免許法認定公開講座「特別支援教育の基礎理論」「視覚障害の理解」「聴覚障害の理解」「知的障害の理解」「肢体不自由の理解」「視覚障害の指導法」「聴覚障害の指導法」「知的障害の指導法」「肢体不自由の指導法」「障害児の心理・生理・病理・教育課程・指導法論」の全10講座、受講者数494名のべ単位取得者数488名</li> <li>2.平成24年度第1回主催セミナー(シリーズ:特別支援教育の展開(3))参加者102名</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現職教員研修事業(研修期間1年):北海道1名、千葉県3名、静岡県1名、計5名</li> <li>・免許法認定公開講座開講</li> <li>・主催セミナー開講(2回)</li> <li>・「筑波大学特別支援教育研究 第7巻」発刊</li> </ul>

施設名	利用状況	業績等
特別支援教育研究センター	3.平成24年度第2回主催セミナー(シリーズ:特別支援教育の展開(4))参加者89名 4.JICA筑波「ボリビア国特別支援教育教員養成研修」プロジェクトへの協力	
北アフリカ研究センター	視察: ○駐モーリタニア日本国大使(日本):1名 ○JST-JICA地球規模課題対応国際科学技術協力事業 チュニジア側代表団一行(チュニジア共和国):6名 ○駐日モロッコ大使一行(モロッコ王国):2名 ○駐日チュニジア大使(チュニジア共和国):1名 ○駐日モロッコ大使館参事官(モロッコ王国):1名 ○駐日エジプト大使館文化参事官(エジプト共和国):1名  研修: ○JST-JICA地球規模課題対応国際科学技術協力事業 長期招へい研究員:6名 短期招へい研究員:9名 ○平成24年度JICA集団研修:14名	○国際特許出願:3件 ○論文:55編 ○学会発表:国内学会:36件、国際学会:38件 ○著書:10冊 ○定期セミナー:3回 ○特別セミナー:6回 ○JST-JICA地球規模課題対応国際科学技術協力事業 ○日本学術振興会アジア・アフリカ学術基盤形成事業 ○EUへのモンペリエI大学とErasmus Mundusプログラムを共同実施 ○第2回アルジェリア-日本学術シンポジウム(アルジェリア民主人民共和国) ○チュニジア-日本2012シンポジウム(チュニジア共和国) ○日本-ヨルダンセミナー(ヨルダン・ハシミテ王国) ○その他訪問等:36回
学術情報メディアセンター	[計算機システムの利用者登録数] 1. 全学計算機システム:19,529件 2. 社会工学類専門教育用計算機システム:1,045件 3. eラーニング学習管理システム:34,165件 [ネットワーク関係] 1. DNSに登録されているドメイン数:196件 2. DNSに登録されているメールサーバ数:496件 3. レンタルサーバ設置件数:76件 4. ウェブホスティング件数:15件 5. 無線LANアクセスポイントへの利用者登録数:79件 6. 統一認証システム登録者数:32,843件 7. 業務用連絡システム登録者数:3,465件 [メディア機器関係] 1. AV利用件数:115件 2. ビデオ配信件数:6件 3. ビデオ制作:12件 4. ライブ中継件数:3件 5. ポスター看板製作件数:299件	論文・国際会議論文 4編 口頭発表 3件
研究基盤総合センター	(応用加速器部門) 応用加速器部門利用登録者数 計 120名 (教職員39名、学生73名、学外8名)  2012年度 加速器施設利用統計 施設総利用時間:1,656 時間  文科省補助事業 施設利用時間:477時間(共用率29%) 産学連携・学外研究利用:16課題 内訳 トライアルユース(無償):1件 成果公開(有償):4件 成果非公開(有償):11件	(応用加速器部門) 研究業績 発表論文:40編 国際学会招待講演:11件 国際学会発表:30件 国内学会招待講演:3件 国内学会発表:47件  研究教育利用 修士論文:13編 卒業論文:11編  シンポジウム主催:1回



施設名	利用状況	業績等
サイバニクス研究センター	スウェーデン・地方議員一行(31名)、 内閣官房国家戦略室(18名)、JAXA 向井千秋先生他(12名)、 最先端研究開発支援プログラム現地調査(22名)、 経済産業省技術振興課+NEDO(8名)、 文部科学省G-COE(11名)、 山本一太科学技術政策大臣(30名)	
国際統合睡眠医科学研究機構	○国際シンポジウム開催 参加者:190名 ○WPI-IIISセミナー開催(13回)	
理療科教員養成施設	<p>1.免許法認定講習講座 特別支援学校(視覚)理療科教員免許法認定講習:臨床医学総論 受講者30名 特別支援学校(視覚)理療科教員免許法認定講習:臨床医学各論 受講者30名</p> <p>2.特別支援教育に関する教職員等の資質向上事業(自立教科等担当教員講習会) 90名(うち免許状更新講習参加者41名)</p> <p>3.教養講座「東洋医学でリフレッシュ!」 受講者40名</p> <p>4.日本理療科教員連盟との共催による実技研修会「経絡テストを応用したスポーツ選手のケア」 参加者36名</p> <p>5.共催による研究会開催 日本鍼灸手技療法教育研究会 第10回記念大会 あはき教育を考えるー教育と評価ー サブテーマ「教授法基礎と良質な試験問題作成法」 参加者95名</p> <p>6.「文部科学省復興教育支援事業シンポジウム盲学校理療科における防災対策」開催 参加者50名</p> <p>7.「スポーツ鍼灸リサーチミーティング」開催 参加者50名</p>	<p>・研究助成</p> <p>1.文部科学省復興教育支援事業:「理療科教員に向けた災害対策教育と理療科教員による復興支援プログラムの構築」</p> <p>2.科学研究費補助金(基盤研究(A)):「特別支援教育における視覚障害学生の鍼臨床能力向上のためのITを活用した包括的研究」</p> <p>3.革新的教育プロジェクト:「視覚障害学生に対する実技授業向上を目的とした視聴覚システムの開発」</p> <p>4.社会貢献プロジェクト:「視覚障害アスリートに対する鍼灸マッサージによる競技支援」</p> <p>5.筑波大学トレーニングクリニック:大学院人間総合科学研究科スポーツ医学専攻の医学系教官,体育科学系教官との共同研究により,スポーツ外傷・障害の鍼治療の効果,スポーツパフォーマンスに及ぼす鍼灸治療効果について臨床・研究している.</p>

(3) 留学生センター日本語研修生受入数

教育修了後配置大学名	前期	後期	計
筑波大学	14	13	27

※ 後期に日韓共同理工系学部留学生7名を含む。

(4) 理療科教員養成施設

ア 学生数 (平成25年3月1日現在)

総定員	1年	2年	計
40	19(6)	19(6)	38(12)

(注) ( )は、女子を内数で示す。

イ 卒業生数 (平成25年3月31日現在)

定員	卒業生数	累計
20	17(4)	755(150)

(注) ( )は、女子を内数で示す。

ウ 入学者選抜 (平成25年4月1日現在)

入学定員	試験別	志願者数	合格者数	入学者数
20	一般入試	43(10)	15(1)	20(3)
	推薦入試	11(4)	5(2)	

(注) ( )は、女子を内数で示す。

エ 奨学金 (平成25年3月1日現在)

学生数	日本学生支援機構	その他	比率(%)
38(12)	3(1)	1	10

(注) ( )は、女子を内数で示す。

オ 就職 (平成25年3月31日現在)

卒業生数	就職者数	就職者の内訳				進学者	その他
		盲学校等教員	視力障害センター等教員	専修学校等教員	治療院等		
17(4)	17(4)	15(4)	0	0	1	1	0

(注) ( )は、女子を内数で示す。

カ 患者数 (平成25年3月31日現在)

診療日数	患者数				1日平均患者数
	初見者数	再来者数	学用者数	計	
175	252	7,195	0	7,447	42

## 5 学生生活関係

### (1) 学生の表彰

平成 24 年 7 月

No.	所属 (年次) 氏 名	適用 条項	表 彰 に 価 す る 行 為
1	生命環境学群 生物資源学類 (3年次) 返町 洋祐	第4条 第1項 第1号	第1回サイエンス・インカレに出場し、「黒鉛粉末 - 菌体間の相互作用による微生物燃料電池の高出力化」という研究について発表し、以下のとおり受賞した。 口頭発表部門「サイエンス・インカレ奨励表彰」 協力企画賞「エア・リキード賞」

平成 24 年 11 月

No.	所属 (年次) 氏 名	適用 条項	表 彰 に 価 す る 行 為
2	人間総合科学研究科 (博士後期課程) 体育科学専攻 3年 安藤 梢	第4条 第1項 第2号	女子サッカー日本代表 (なでしこジャパン) の選手として最高権威の大会に出場し、極めて優れた成績を収めた。 ①第30回オリンピック競技大会 2012 ロンドン大会 (ロンドンオリンピック 2012) 準優勝 2012年8月9日 ②アルガルベカップ2012 (女子サッカー国際大会、ポルトガル) 準優勝 2012年3月7日
3	体育専門学群 4年 熊谷 紗希	第4条 第1項 第2号	女子サッカー日本代表 (なでしこジャパン) の選手として最高権威の大会に出場し、極めて優れた成績を収めた。 ①第30回オリンピック競技大会 2012 ロンドン大会 (ロンドンオリンピック 2012) 準優勝 2012年8月9日 ②アルガルベカップ2012 (女子サッカー国際大会 ポルトガル) 準優勝 2012年3月7日 ③UEFA 女子チャンピオンズリーグ 2011-12 準優勝 (1FFC フランクフルト) 2012年5月17日
4	人間総合科学研究科 体育科学専攻 (博士後期課程) 3年 見汐 翔太	第4条 第1項 第3号	女子サッカー日本代表 (なでしこジャパン) と U-20 日本代表 (ヤングなでしこ) チームのテクニカルスタッフとして最高権威の大会に出場し、優れた成績を収めた。 ①第30回オリンピック競技大会 2012 ロンドン大会 (ロンドンオリンピック 2012) 準優勝 2012年8月9日 ②FIFA U-20 女子サッカーワールドカップジャパン 2012 大会 3位 2012年9月8日 ③独立行政法人日本スポーツ振興センター チーム「ニッポン」マルチサポート アスリート支援 2012年7月から8月
5	人間総合科学研究科 体育学専攻 (博士前期課程) 2年 平岡 拓晃	第4条 第1項 第2号	第30回オリンピック競技大会 2012 ロンドン大会 (ロンドンオリンピック 2012) に日本代表選手として出場し、次のとおり優れた成績を収めた。 柔道男子 60kg 級 準優勝 (銀メダル) 2012年7月28日

No.	所属（年次） 氏 名	適用 条項	表 彰 に 価 す る 行 為
6	体育専門学群 4年 緒方 亜香里 <small>おがた あかり</small>	第4条 第1項 第2号	第30回オリンピック競技大会2012ロンドン大会（ロンドンオリンピック2012）に日本代表選手として出場した。 柔道女子78kg級 2012年8月2日
7	人間総合科学研究科 体育学専攻 （博士前期課程） 2年 大久保 茂和 <small>おおくぼ しげかず</small>	第4条 第1項 第2号	第30回オリンピック競技大会2012ロンドン大会（ロンドンオリンピック2012）にバレーボール女子日本代表チームのコーチとして出場し、優れた成績を収めた。 第3位（銅メダル） 2012年8月11日
8	体育専門学群 3年 山田 拓朗 <small>やまだ たくろう</small>	第4条 第1項 第2号	第14回ロンドン2012パラリンピック競技大会に日本代表として出場し、次のとおり優れた成績を収めた。 男子50m 自由形S9 第4位 2012年9月5日 男子100m 自由形S9 第6位 2012年9月7日
9	体育専門学群 1年 猶本 光 <small>なおもと ひかり</small>	第4条 第1項 第2号	U-20女子サッカー日本代表（ヤングなでしこ）チームのレギュラー選手として最高権威の大会に出場し、優れた成績を収めた。 FIFA U-20女子サッカーワールドカップジャパン2012大会3位 フェアプレー賞 2012年9月8日
10	体育専門学群 4年 彦坂 匡克 <small>ひこさか まさかつ</small>	第4条 第1項 第2号	7人制ラグビー日本代表チームの選手として世界大会に出場した。 IRBワールドセブンズシリーズ東京大会 2012年3月31日-2012年4月1日開催
11	体育専門学群 3年 内田 啓介 <small>うちだ けいすけ</small>	第4条 第1項 第2号	15人制ラグビー日本代表チームの選手として国際大会に出場し、優れた成績を収めた。 ①HSBCアジア五カ国対抗2012 優勝 2012年4月28日～5月19日開催 第1戦：カザフスタン代表戦、第2戦：UAE代表戦に出場 ②リポビタンDチャレンジ2012 第1戦に出場：2012年6月20日
12	医学群 6年 桧山 和寛 <small>ひやま かずひろ</small>	第4条 第1項 第1号	学群学生として、医学類における医学の勉学、病院実習を行いながら、消化器内科研究室でポルフィリン化合物の癌細胞への取り込み機序に関する研究を進め、その成果を筆頭著者として Journal of Porphyrins and Phthalocyanines 誌に発表した。最近、ポルフィリン化合物は癌治療薬物の一つとして注目されつつあり、指導教員とともに、これに関する特許5件も出願している。



平成 25 年 2 月

No.	所属 (年次) 氏 名	適用 条項	表 彰 に 価 す る 行 為
13	生命環境科学研究科 生物圏資源科学専攻 (3年次) Thanh Quang DAN-NGUYEN	第 4 条 第 1 項 第 1 号	<p>取り扱いが極めて困難なブタ卵子の体外培養系を用いた研究に取り組み、発生能の高い 2 細胞期胚の選別が可能であることを明らかにすると共に、胚盤胞発生率及び初期発生能の指標とされる遺伝子の発現レベルを分析した結果、37%の割球ペアから双子胚が可能であること等を明らかにした。さらに体外培養胚およびクローン胚のいずれにおいても桑実胚からも胚盤胞期にかけてテロメアが伸長する事を明らかにした。また、SUV ノックダウン胚におけるテロメアの伸長は、エピジネチックに制御されていることが示唆された。これらの研究成果を合計 11 編の論文 (その内筆頭原著論文 4 編、筆頭総説 2 編) を公表するとともに、国際学会で筆頭著者として 4 回、国内学会で筆頭著者として 3 回発表を行った。</p>
14	生命環境科学研究科 持続環境学専攻 (3年次) 王 慶宏	第 4 条 第 1 項 第 1 号	<p>極めて優れた学術論文を 9 報執筆し、インパクト係数 4 以上の国際誌 (Bioresource Technology、International journal of hydrogen energy) に 5 編掲載されており (国際誌 SCI 検索、ISTP 検索)、研究能力及び実験能力が高く評価できる。国際学会においては、2008 年、中国化学会第 9 回水処理化学大会国際シンポジウムに参加し、地下水の浄化システムの開発研究に向け大変有意義な知見として高い評価を受けた。また、JST 戦略的国際科学技術協力推進事業による中国自然科学基金委 (NSFC) 提携プロジェクトである、環境に関係する健康問題に係わる研究 (日中共同研究)、に積極的に参画した。</p>
15	生命環境科学研究科 持続環境学専攻 (3 年次) 史 敏	第 4 条 第 1 項 第 1 号	<p>極めて優れた学術論文を 8 編執筆し、そのうち数編はこの分野の代表的な国際誌に掲載され (国際誌 SCI 検索、ISTP 検索)、高い研究能力を示した。また、日中間の国際的な研究プロジェクトに取り組み、それをコアに国際的な連携に積極的に取り組んでいる。</p>
16	人間総合科学研究科 体育科学専攻 (1 年次) 兵頭 和樹	第 4 条 第 1 項 第 1 号	<p>主要研究の一つが老年医学のトップジャーナルである米科学誌、Neurobiology of Aging (IF=6.2)、2012年11月号に掲載された。研究題目は“Acute moderate exercise enhances compensatory brain activation in older adults”であり、光による脳機能イメージング装置、近赤外線分光法装置 (fNIRS) を用いて、一過性の中強度運動が高齢者の高次認知機能を向上させる神経基盤に、脳の代償機能の働きが関与することを初めて明らかにしたものである。また、これまでに国内で4回、国外で2回の学会発表をおこない、2012年6月には第12回日本抗加医学会総会 (横浜) で優秀演題賞を受賞している。総説6本を執筆しているほか、2012年3月におこなわれた博士前期課程体育学専攻の修士論文コンクールでは最優秀賞を獲得した。</p>

平成 25 年 3 月  
(大学院)

No.	所属 (年次) 氏 名	適用 条項	表 彰 に 価 す る 行 為
17	生命環境科学研究科 博士後期課程 生命産業科学専攻 (3年次) 刈カサ マリノ サダオ	第 4 条 第 1 項 第 3 号	水環境浄化技術の研究開発を博士学位研究テーマとし、日本国土交通省国土交通省業務委託「ペルー共和国における水環境保全計画策定に関する技術移転支援」及び日本科学協会・笹川科学研究助成、「粘土性材料セラミックスを用いたバイオフィレンスの構築とカスカホ湖(ペルー)の水環境修復への応用」などの研究助成を受け、筑波大学で研究開発した水環境浄化法を初めて中南米の国ペルーに導入した。その結果、20 年以上に渡って富栄養化が進み、Pistia stratiotes などの外来種が蔓延して 99%が埋め尽くされていた湖面が、僅か 1 年間の浄化技術の導入によって水環境が完全に修復され、生物多様性も 80%以上復元した。申請者が本研究開発プロジェクトの代表として、現住民や行政側の協力を得ながら実施したもので、現住民が環境保護意識が大きく改善されたことから、多くの受賞や名誉称号を授与された。
18	生命環境科学研究科 博士後期課程 持続環境学専攻 (3 年次) ゆでい せていあわん Yudi SETIAWAN	第 4 条 第 1 項 第 1 号	極めて優れた学術論文を 12 編執筆した。また、12 回の国際学会発表を行った。その学術研究の水準は群を抜いており、2010 年の国際写真測量とリモートセンシング学会第 8 部会大会では最優秀論文賞を受賞し、また、2011 年には日本写真測量学会から研究奨励賞を受賞し、2012 年開催の国際写真測量とリモートセンシング学会メルボルン大会参加費の賞金を得ている。
19	システム情報工学研究科 博士後期課程 社会システム・ マネジメント専攻 (2 年次) むらかみ だいすけ 村上 大輔	第 4 条 第 1 項 第 1 号	■受賞 (2011 年 4 月以降の受賞のみ) (1)平成 24 年度測量技術奨励賞 (該当 1 名、賞金 20 万円) (2)Finalist in The 59th North American Regional Science Council Graduate Student Paper Competition (該当 2 名、賞金\$150、副賞 ArcGIS for desktop advanced student edition) (3) 2011 年度 S-PLUS 学生研究奨励賞 佳作 (賞金 1 万円) ■査読付き論文 (主なもの) (4)Tsutsumi, M., Murakami, D (2012) New spatial econometrics-based areal interpolation method. <i>International Regional Science Review</i> , 0160017612461357. (5)Murakami, D., Tsutsumi, M. (2012) Practical spatial statistics for areal interpolation. <i>Environment and Planning B: Planning and Design</i> , 39 (6), 1016 - 1033. (6)村上大輔 (2012) 固有ベクトル空間フィルタリングの連続空間への拡張. GIS-理論と応用-, 20 (2), 1-12. (7)村上大輔・堤盛人 (2011) 固有ベクトル空間フィルタリングに基づく面補間. 土木学会論文集 D3, 68 (1), 59-69.

No.	所属（年次） 氏 名	適用 条項	表 彰 に 価 す る 行 為
20	人間総合科学研究科 博士後期課程 体育科学専攻 (3年次) 李 旼 喆	第4条 第1項 第1号	<p>博士学位論文のうち、「Voluntary resistance running with short distance enhances spatial memory related to hippocampal BDNF signaling」（短時間の負荷付き自発運動は海馬のBDNFシグナルを介して空間記憶能を高める）と題する主論文が、応用生理学の最高峰、米国の科学誌 <i>Journal of Applied Physiology</i> に掲載された（2012年10月）。これは、認知機能を高める運動効果は長時間運動によらずとも短時間の筋トレで十分とするもので、その斬新さと有用性が国際的に高く評価された。ICSEMIS 2012（国際スポーツ科学・教育・医学会議）では、若手研究者賞（<i>Young Investigator Award</i>、アジアからは唯一）を受賞（本会議は4年に一度、五輪開催国で開かれる。今回は5大陸70カ国、2,000を超える演題から9題のYIAが選出された）。さらに、米国の <i>New York Times</i> 誌において詳細にその研究内容が紹介された。関連論文として、他に <i>Journal of Physiology</i>、<i>Neuroscience Letters</i> などメジャーな国際誌を4本もつ。国際学会では4度の発表を行っている。</p>
21	人間総合科学研究科 博士課程前期 芸術専攻 (2年次) 畠山 美樹	第4条 第1項 第1号	<p>2012年10月 第25回全国和紙画展 アート部門 「大賞」受賞。主催：全国和紙画展実行委員会 会場：岐阜県美濃市美濃和紙の里会館</p> <p>2012年10月 第80回版画展 入選。主催：日本版画協会 会場：東京都美術館</p> <p>2012年12月 第37回全国大学版画展 「町田市立国際版画美術館収蔵賞」受賞。主催：大学版画学会 会場：町田市立国際版画美術館</p> <p>2013年2月 筑波大学博士前期課程芸術専攻修了研究 「芸術賞」受賞。主催：筑波大学博士前期課程芸術専攻 会場：茨城県つくば美術館</p>
22	人間総合科学研究科 博士後期課程 芸術専攻 (1年次) 渡部 直	第4条 第1項 第1号	<p>第86回国展（平成24年5月 主催 国画会 国立新美術館）において 作品『赤い上着の男』について国画賞（最高賞）を受賞した。</p>

平成 25 年 3 月  
(学群)

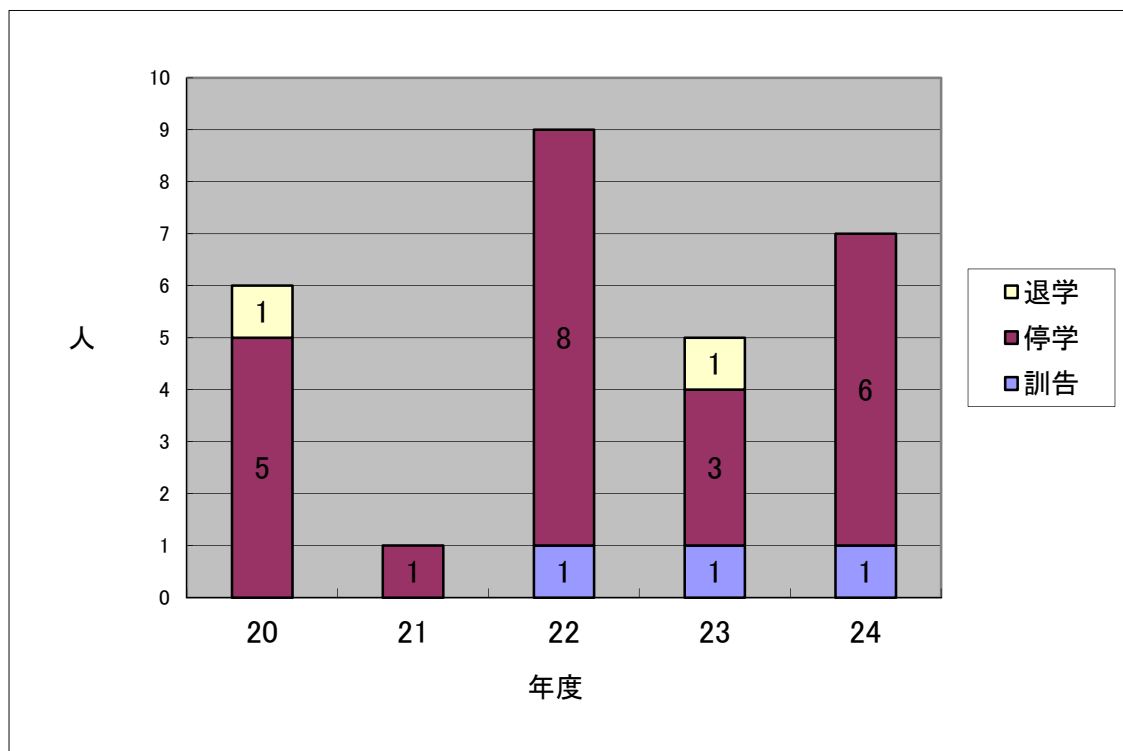
No.	所属 (年次) 氏 名	適用 条項	表 彰 に 価 す る 行 為
23	人文・文化学群 人文学類 (4年次) たかむら たいき 高村 大器	第 4 条 第 1 項 第 2 号	英語ディベートにおいて、以下の業績を収めた。 ①2011年度年間最優秀選手賞受賞 ②第39回 All Japan Debate Tournament個人第1位 ③2011年外務省後援第30回 NAFA Tournament・個人2位 ④第50回 Tokyo Intercollegiate Debate League Championship Debate Contestチーム優勝・個人2位 ⑤日米ディベート日本代表として米国チームに勝利 ⑥日本学生支援機構の平成24年度優秀学生顕彰、文化・芸術分野の奨励賞受賞。
24	人文・文化学群 日本語・日本文化学類 (3年次) たてべ さちよ 建部 祥世	第 4 条 第 1 項 第 2 号	2012年11月3日(土)に開催された第47回高円宮杯全日本スペイン語コンテスト(財団法人スペイン協会主催)において優勝し、日本国内のスペイン関係では最も栄誉のある高円宮杯が授与された。南米ペルーでの留学体験をもとに「イチカワさんとの出会い」というテーマでスペイン語によるスピーチを行ったことが評価されての受賞である。
25	生命環境学群 生物学類 (4年次) ほんだ たかと 本多 隆利	第 4 条 第 1 項 第 1 号	ショウジョウバエを用いたヒト精神疾患の遺伝学的研究を実施してきており、下記の成果をあげた。 (1)大学1～3年次の全国の大学生による研究コンテストであるリサーチフェスタ2012(文部科学省 主催)において、総合成績第1位の最優秀賞に相当する「つくば市長賞」を受賞した。 (2)SATテクノロジーショーケース2013(つくばサイエンスアカデミー主催)において、「ベストプレゼンテーション賞」を受賞した。 (3)理数学生応援プロジェクト 先導的研究者体験プログラムにおいて、3年連続して研究課題が採択され、上記の受賞対象となる研究を実施した。
26	理工学群 応用理工学類 (4年次) えのもと じゅんこ 榎本 詢子	第 4 条 第 1 項 第 1 号	第二回サイエンス・インカレに出場し、「癌転移抑制剤開発のためのマイクロデバイス」という研究において、以下のとおり受賞した。 口頭発表部門「サイエンス・インカレ奨励表彰」 ※その他の受賞実績 H23 先導的研究者体験プログラム第一回研究発表会「ポスター賞」 H23 先導的研究者体験プログラム第二回研究発表会「優秀賞」

平成 25 年 3 月

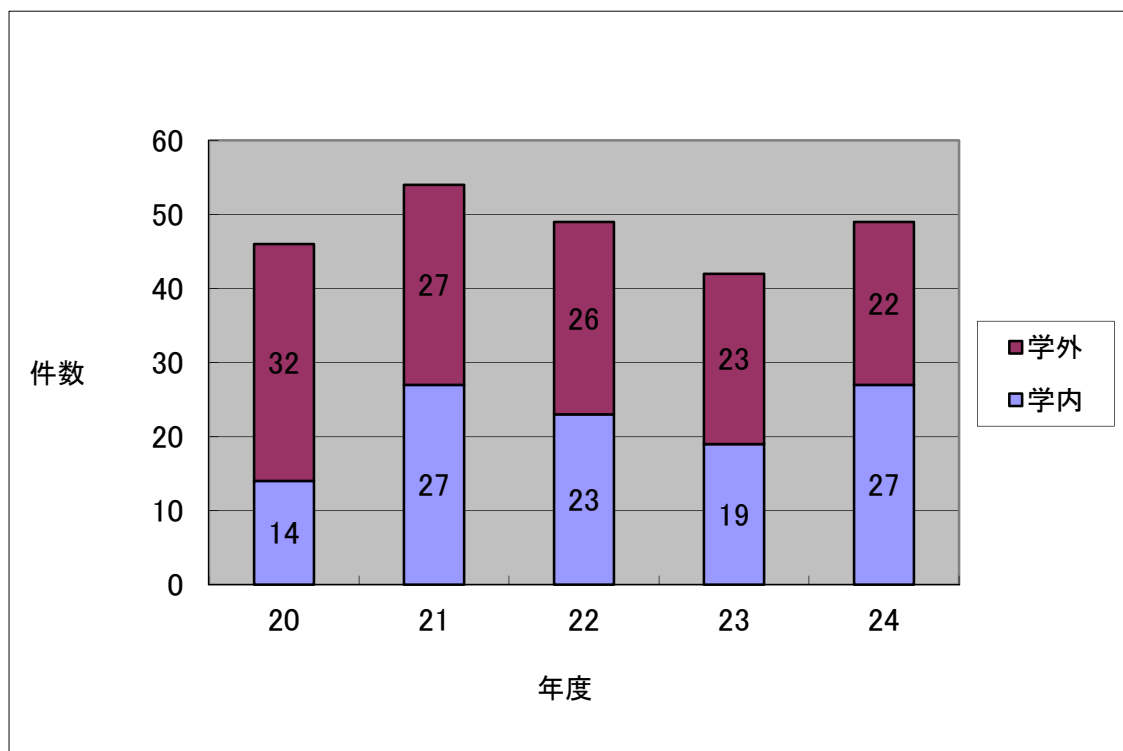
(団体)

No.	所属 (年次) 氏 名	適用 条項	表 彰 に 価 す る 行 為
1	ラグビー部 主将 体育専門学群 (4年次) うちだ けいた 内田 啓太	第 4 条 第 1 項 第 2 号	第49回全国大学ラグビーフットボール選手権大会にて準優勝した。 2012年11月18日～2013年1月13日開催
2	男子バレーボール部 主将 体育専門学群 (3年次) うおずみ しやうへい 魚住 昇平	第 4 条 第 1 項 第 2 号	バレーボール全日本大学選手権大会に出場し7年ぶりに優勝した。 第65回秩父宮賜杯全日本バレーボール大学男子選手権大会 (ミキプ ルーン スーパーカレッジバレー2012) 2012年12月3日～2012年12 月9日開催
3	陸上競技部女子 主将 体育専門学群 (4年次) なかの ひとみ 中野 瞳	第 4 条 第 1 項 第 2 号	第81回日本学生陸上競技対校選手権大会において女子総合優勝し、4 連覇を成し遂げた。 2012年9月9日 (日) ～12日 (水) 会場：東京 国立霞ヶ丘競技場

(2) 学生の懲戒



(3) 学生の交通事故



(4) 福利厚生施設

場 所	業 種	席数
第一エリア	食堂	232
	小食堂	91
	喫茶	82
	書籍・文具	
	パン販売	
	自動販売機	
第二エリア	食堂	336
	小食堂	64
	喫茶	72
	書籍・文具	
	パン販売	
	自動販売機	
第三エリア	食堂	138
	フードコート	285
	そば・うどん	
	カレー	
	中華	
	和食	
	喫茶	
	書籍・文具	
	食品・日用雑貨	
	パン販売	
	自動販売機	
	銀行キャッシュコーナー	
(総合研究棟B)	パン販売	
医学エリア	食堂	200
	特別食堂	40
	喫茶	36
	書籍・文具	
	食品・日用雑貨	
	パン販売	
(4B棟)	自動販売機	
	パン販売	
体育・芸術エリア	食堂(1階)	144
	食堂(2階)	105
	画材・文具	
	喫茶	40
	写真・スポーツ用品	
	パン販売	
	自動販売機	

場 所	業 種	席数
春日エリア	食堂	188
	書籍・文具	
	自動販売機	
大学会館(本館)	レストラン	150
	UT Shop	
	自動販売機	
大学会館(別館)	郵便局	
	郵便局キャッシュコーナー	
	書籍・文具	
	食品・日用雑貨	
	画材等	
	トラベルサービス	
	銀行キャッシュコーナー	
	自動販売機	
本部棟	レストラン	52
	パン販売	
	自動販売機	
中央図書館	コーヒーショップ	36
平砂学生宿舎	食堂	180
	電化製品	
	理容	
	浴場	
	自動販売機	
追越学生宿舎	コピー・グッズ	
	自転車	
	美容	
	浴場	
一の矢学生宿舎	自動販売機	
	食品・日用品雑貨	
	電化製品	
	理容	
	浴場	
	シャワー室	
	自動販売機	

## (5) 奨学生数

## ア 日本学生支援機構奨学生

## (ア) 学群

(平成25年3月1日現在)

学群 ・ 学類		学生数	第一種	第二種	併用	計	比率 (%)
人文・文化学群	人文学類	548	86	83	12	181	33.0
	比較文化学類	362	60	54	6	120	33.1
	日本語・日本語文化学類	172	32	36	5	73	42.4
	小計	1,082	178	173	23	374	34.6
社会・国際学群	社会学類	379	60	52	8	120	31.7
	国際総合学類	382	41	74	6	121	31.7
	小計	761	101	126	14	241	31.7
人間学群	教育学類	157	25	40	4	69	43.9
	心理学類	216	32	43	3	78	36.1
	障害科学類	161	24	32	1	57	35.4
	小計	534	81	115	8	204	38.2
生命環境学群	生物学類	348	32	55	4	91	26.1
	生物資源学類	557	77	87	10	174	31.2
	地球学類	225	31	42	5	78	34.7
	小計	1,130	140	184	19	343	30.4
理工学群	数学類	188	29	22	5	56	29.8
	物理学類	273	38	39	5	82	30.0
	化学類	214	35	32	4	71	33.2
	応用理工学類	549	83	75	14	172	31.3
	工学システム学類	570	72	80	19	171	30.0
	社会工学類	545	72	102	10	184	33.8
小計	2,339	329	350	57	736	31.5	
情報学群	情報科学類	377	63	49	6	118	31.3
	情報メディア創成学類	252	36	48	6	90	35.7
	知識情報・図書館学類	457	61	68	8	137	30.0
	小計	1,086	160	165	20	345	31.8
医学群	医学類	633	54	84	19	157	24.8
	看護学類	299	43	48	7	98	32.8
	医療科学類	161	21	27	5	53	32.9
	小計	1,093	118	159	31	308	28.2
体育専門学群	1,033	156	266	40	462	44.7	
芸術専門学群	456	77	65	13	155	34.0	
第一学群	人文学類	2	0	0	0	0	0.0
	社会学類	3	0	0	0	0	0.0
	自然学類	3	0	0	0	0	0.0
	小計	8	0	0	0	0	0.0
第二学群	比較文化学類	5	0	0	0	0	0.0
	日本語・日本文化学類	1	0	0	0	0	0.0
	人間学類	2	0	0	0	0	0.0
	生物学類	1	0	0	0	0	0.0
	生物資源学類	2	0	1	0	1	50.0
	小計	11	0	1	0	1	9.1



学群・学類		学生数	第一種	第二種	併用	計	比率 (%)
第三学群	社会工学類	1	0	0	0	0	0.0
	国際総合学類	1	0	0	0	0	0.0
	情報学類	1	0	0	0	0	0.0
	工学システム学類	2	0	0	0	0	0.0
	工学基礎学類	2	0	0	0	0	0.0
	小計	7	0	0	0	0	0.0
医学専門学群		0	0	0	0	0	0.0
医学専門学群	医学類	12	1	4	0	5	41.7
	看護・医療科学類	1	0	0	0	0	0.0
	小計	13	1	4	0	5	38.5
図書館情報専門学群		3	0	0	0	0	0.0
合計		9,556	1,341	1,608	225	3,174	33.2

(注) 1. 学生数は、外国人留学生を除いた数である。

2. 平成24年度の貸与月額、次のとおりである。

第一種（自宅外通学） 51,000円

第一種（自宅通学） 45,000円

第二種 30,000円、50,000円、80,000円、100,000円、120,000円からの選択制

(イ) 大学院

(平成25年3月1日現在)

課程・研究科	学生数	奨学生数				比率 (%)	
		第一種	第二種	併用	計		
貫修士課程 （修士・博士前期・一 相当士課程）	教育研究科	216	62	11	3	76	35.2
	人文社会科学研究科	153	49	10	6	65	42.5
	ビジネス科学研究科	359	13	0	0	13	3.6
	数理物質科学研究科	551	218	73	10	301	54.6
	システム情報工学研究科	736	315	46	15	376	51.1
	生命環境科学研究科	556	248	15	15	278	50.0
	人間総合科学研究科	849	268	37	18	323	38.0
	図書館情報メディア研究科	79	34	2	1	37	46.8
	グローバル教育院	4	0	0	0	0	0.0
	小計	3,503	1,207	194	68	1,469	41.9
相当士課程 （一貫制博士 後期・医学博士）	人文社会科学研究科	214	57	8	5	70	32.7
	ビジネス科学研究科	136	4	0	0	4	2.9
	数理物質科学研究科	181	61	0	3	64	35.4
	システム情報工学研究科	160	43	2	1	46	28.8
	生命環境科学研究科	251	54	1	1	56	22.3
	人間総合科学研究科	831	162	4	12	178	21.4
	図書館情報メディア研究科	86	10	0	1	11	12.8
	小計	1,859	391	15	23	429	23.1
合計	5,362	1,598	209	91	1,898	35.4	

(注) 1. 学生数は、外国人留学生を除いた数である。

2. 専門職学位課程は、修士課程に含む。

3. 平成24年度の貸与月額、次のとおりである。

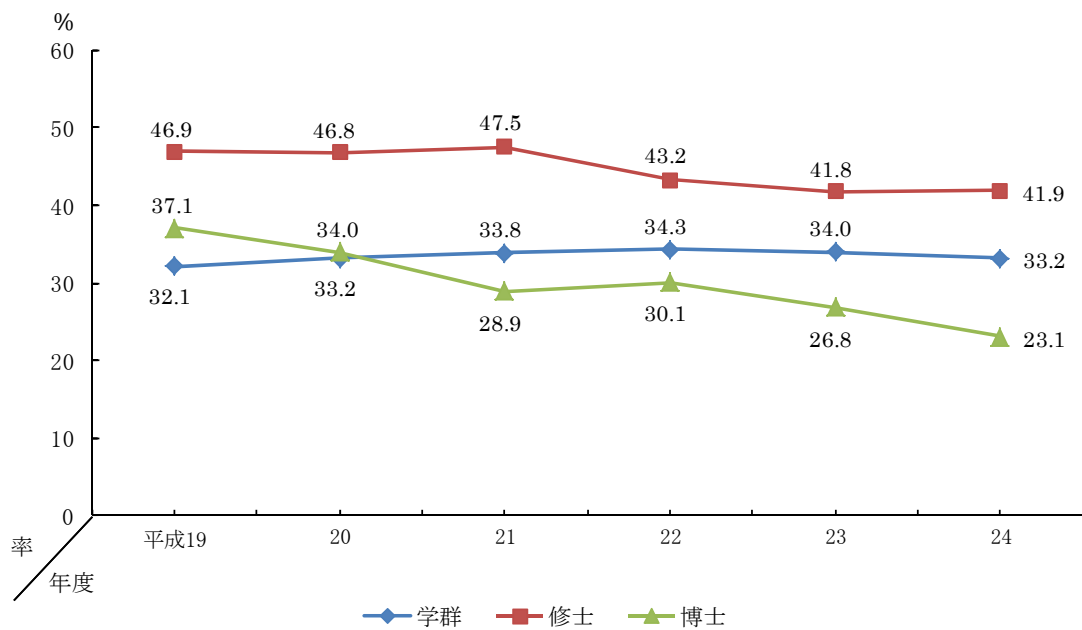
第一種（修士課程・博士前期課程） 1・2年 88,000円

第一種（一貫制博士課程） 1・2年 88,000円 3・4・5年 122,000円

第一種（博士後期課程・博士医学課程） 1・2・3・4年 122,000円

第二種 50,000円、80,000円、100,000円、130,000円、150,000円からの選択制

(ウ) 奨学生比率の推移



イ 地方公共団体・民間育英団体奨学生

(平成25年3月1日現在)

奨学団体	学 群						大 学 院						合 計	
	給 与		貸 与		小 計		給 与		貸 与		小 計		団体数	奨学生数
	団体数	奨学生数	団体数	奨学生数	団体数	奨学生数	団体数	奨学生数	団体数	奨学生数	団体数	奨学生数		
地方公共団体	0	0	13	15	13	15	0	0	0	0	0	0	13	15
民間育英団体	36	59	18	30	54	89	44	57	9	6	53	63	107	152
合 計	36	59	31	45	67	104	44	57	9	6	53	63	120	167

(6) アルバイト

職 種	求人件数
家庭教師	65
塾講師	117
語学教師	8
一 般	596
合 計	786

(7) 学生団体数及び加入者数

系	課外活動団体		一般学生団体		計	
	団体数	加入者数	団体数	加入者数	団体数	加入者数
文化系	41	1,441	56	1,417	97	2,858
体育系	57	2,123	58	2,547	115	4,670
芸術系	32	1,535	10	262	42	1,797
合 計	130	5,099	124	4,226	254	9,325

- (注) 1. 課外活動団体：学長が認定した学生団体のうち、援助・育成に値するもの  
2. 一般学生団体：学長が認定した学生団体のうち、課外活動団体以外のもの

(8) 課外活動団体の主な成績

		団体・個人名	競 技 会 等	成 績
文化・芸術	団体の部	THK筑波放送協会	第29回NHK全国大学放送コンテスト Live部門	優勝
		宇宙工学研究会	Flying into the Future Contest Asia	Memorial Award
体 育	団体の部	剣 道 部	第31回全日本女子学生剣道優勝大会	準優勝
		柔 道 部	第14回全日本学生柔道体重別団体優勝大会 男子	準優勝
		水 泳 部	第59回全国国公立大学選手権水泳競技大会	優勝(男子) 2位(女子)
			第88回日本学生選手権水泳競技会 競泳 女子400mメドレーリレー	2位
			第88回日本学生選手権水泳競技会 水球	3位
		漕 艇 部	第90回全日本選手権大会 男子ダブルスカル	3位
			第39回全日本大学選手権大会 男子ダブルスカル	3位
			第55回五大学レガッタ 男子ダブルスカル、女子ダブルスカル、女シングル	優勝
		体 操 部	第6回世界チームカップ ドイツ大会 団体	準優勝
			世界ラート選手権 団体	3位
			第8回全日本学生ラート競技選手権大会 団体 Aチーム(堀口・前原・安高・吉行)	優勝
			第8回全日本学生ラート競技選手権大会 団体 Cチーム(相原利・窪垣内・松浦)	3位
		ダ ンス 部	第25回全日本高校・大学ダンスフェスティバル神戸 大学コンクール部門	NHK賞 (2位)
		トライアスロン部	日本学生スプリント選手権兼チームタイムトライアル選手権 女子団体	優勝
		女子バスケ部	第79回皇后杯全日本総合バスケットボール選手権大会	ベスト8
		男子バレー部	第65回秩父宮賜杯全日本バレーボール大学男子選手権大会	優勝
		女子バレー部	天皇杯・皇后杯全日本バレーボール選手権大会	2位
		ラ グ ビ ー 部	第49回全国大学ラグビーフットボール選手権大会	準優勝
		陸 上 競 技 部	天皇賜杯第81回日本学生陸上競技対校選手権大会 女子 総合	1位
			天皇賜杯第81回日本学生陸上競技対校選手権大会 男子 総合	2位
第30回全日本大学女子駅伝対校選手権大会	3位			
カヌークラブ	全日本学生カヌー競技選手権 女子 総合	2位		
リエンテリング愛好会	2012年度日本学生オリエンテーリング選手権大会 男女混合リレークラス	1位		
個人部	菅 村 恵 里 香 (硬式庭球部)	全日本学生室内テニス選手権 シングルス	優勝	
	中 嶋 崇 了 (空手道部)	全国国公立大学空手道選手権大会 形競技	優勝	
	山 口 美 紀 (剣道部)	第51回全日本女子剣道選手権大会	3位	
	小 寺 将 史 (柔道部)	全日本学生柔道体重別選手権大会 66kg級	優勝	
	宇都宮 光 樹 (柔道部)	全日本学生柔道体重別選手権大会 81kg級	3位	
	小 林 悠 輔 (柔道部)	アジアジュニア・ユース世界選手権 90kg級	優勝	

		団体・個人名	競技会等	成績
体 育	個人 の 部	長 倉 友 樹 (柔道部)	ロシアジュニア国際大会 90kg級	3位
		永 瀬 貴 規 (柔道部)	ドイツジュニア国際大会 81kg級	優勝
			全日本ジュニア体重別選手権大会 81kg級	優勝
		西 山 大 希 (柔道部)	ワールドカップ・ブラハ 90kg級	優勝
		武 井 喜 恵 (柔道部)	全日本学生女子柔道体重別選手権大会 57kg級	準優勝
		平 岡 拓 晃 (柔道部)	第30回オリンピック競技大会 60kg級	準優勝
		西 山 雄 希 (柔道部)	グランドスラム・モスクワ大会 73kg級	優勝
			グランドスラム・東京大会 73kg級	3位
		森 下 純 平 (柔道部)	グランドスラム・東京大会 66kg級	優勝
		緒 方 亜 香 里 (柔道部)	グランドスラム・東京大会 78kg級	2位
			グランドスラム・パリ大会 78kg級	2位
		田 村 元 延 (体操部)	全日本ラート競技選手権 男子 個人総合	3位
			世界ラート競技選手権 男子跳躍	2位
			世界ラート競技選手権 男子直転	3位
		堀 口 文 (体操部)	第8回全日本学生ラート競技選手権大会 女子 個人総合、直転、斜転、跳躍	優勝
			第18回全日本ラート競技選手権大会 女子 総合	2位
			第18回全日本ラート競技選手権大会 女子 直転、跳躍	優勝
		松 浦 佑 希 (体操部)	第8回全日本学生ラート競技選手権大会 女子 個人総合、直転、斜転、跳躍	2位
			第18回全日本ラート競技選手権大会 女子 総合	優勝
			第18回全日本ラート競技選手権大会 女子 直転、跳躍	2位
			第18回全日本ラート競技選手権大会 女子 斜転	3位
		吉 行 暢 子 (体操部)	第8回全日本学生ラート競技選手権大会 女子 直転、総合	3位
		前 原 千 佳 (体操部)	第8回全日本学生ラート競技選手権大会 女子 跳躍	3位
小 出 奈 実 (体操部)	第8回全日本学生ラート競技選手権大会 女子 斜転	3位		
安 高 啓 貴 (体操部)	第8回全日本学生ラート競技選手権大会 男子 総合、斜転	優勝		
	第8回全日本学生ラート競技選手権大会 男子 直転、跳躍	2位		
星 野 崇 (体操部)	第8回全日本学生ラート競技選手権大会 男子 跳躍	3位		
高 橋 晴 彦 (体操部)	第18回全日本ラート競技選手権大会 男子 総合、斜転、跳躍	優勝		
	第18回全日本ラート競技選手権大会 男子 直転	2位		
白 鳥 良 太 (体操競技部)	第66回全日本学生体操競技選手権大会 男子種目別(跳馬)	3位		
藤 岡 麻 菜 美 (女子バスケット部)	第21回FIBA ASIA U-18 女子バスケットボール選手権大会	2位		
早 坂 彰 恵 (女子バスケット部)	第21回FIBA ASIA U-18 女子バスケットボール選手権大会	2位		

	団体・個人名	競技会等	成績	
体 育	個人 の 部	本間真樹子 (女子バレーボール部)	アジアジュニア女子バレーボール選手権大会	3位
		山田拓朗 (水泳部)	Italian Disability Swimming Club Championships 2012 50m/100m自由形	優勝
			International German Championships Swimming 2012 50m/100m/200m自由形	2位
			2012 ジャパンパラ水泳競技大会 50m/100m自由形	優勝
			2012 ジャパンパラ水泳競技大会 100m平泳ぎ	2位
			London 2012 Paralympic Games 50m自由形	4位
			London 2012 Paralympic Games 100m自由形	6位
		村川諒 (水泳部)	第54回日本選手権(25m)水泳競技大会 200m個人メドレー	2位
		金子雅紀 (水泳部)	第54回日本選手権(25m)水泳競技大会 男子 200m背泳ぎ	2位
		諸貫瑛美 (水泳部)	第54回日本選手権(25m)水泳競技大会 女子 200mバタフライ	3位
			第54回日本選手権(25m)水泳競技大会 女子 100m背泳ぎ	2位
		三輪彩奈 (水泳部)	第54回日本選手権(25m)水泳競技大会 100mバタフライ	3位
		佐久間・定宗 (バドミントン部)	全日本教育系バドミントン大会 男子ダブルス	優勝
		奥・漆崎 (バドミントン部)	全日本教育系バドミントン大会 女子ダブルス	準優勝
		奥幸那 (バドミントン部)	全日本教育系バドミントン大会 女子シングルス	優勝
		井上透 (バドミントン部)	全日本教育系バドミントン大会 女子シングルス	準優勝
		漆崎真子 (バドミントン部)	全日本教育系バドミントン大会 女子シングルス	3位
		佐藤楓 (バドミントン部)	全日本教育系バドミントン大会 女子シングルス	3位
		久馬悠 (陸上競技部)	アジア・ジュニア選手権 5000m	1位
			天皇賜杯第81回日本学生陸上競技対校選手権大会 10000m	1位
		久馬萌 (陸上競技部)	アジア・ジュニア選手権 5000m	2位
		中村康宏 (陸上競技部)	天皇賜杯第81回日本学生陸上競技対校選手権大会 800m	3位
		大室秀樹 (陸上競技部)	天皇賜杯第81回日本学生陸上競技対校選手権大会 110mハードル	1位
		立山紀恵 (陸上競技部)	天皇賜杯第81回日本学生陸上競技対校選手権大会 100m	1位
		真下まなみ (陸上競技部)	天皇賜杯第81回日本学生陸上競技対校選手権大会 800m	1位
		谷本有紀菜 (陸上競技部)	天皇賜杯第81回日本学生陸上競技対校選手権大会 800m	2位
		相馬絵里子 (陸上競技部)	天皇賜杯第81回日本学生陸上競技対校選手権大会 100mハードル	1位
松下翔一 (陸上競技部)	天皇賜杯第81回日本学生陸上競技対校選手権大会 三段跳	1位		
戸邊直人 (陸上競技部)	天皇賜杯第81回日本学生陸上競技対校選手権大会 走高跳	1位		
大坂阿玖里 (陸上競技部)	天皇賜杯第81回日本学生陸上競技対校選手権大会 三段跳	1位		
三浦茉莉 (陸上競技部)	天皇賜杯第81回日本学生陸上競技対校選手権大会 三段跳	2位		
中野瞳 (陸上競技部)	天皇賜杯第81回日本学生陸上競技対校選手権大会 走幅跳	3位		

		団体・個人名	競技会等	成績
体 育	個人 の 部	仲田 愛 (陸上競技部)	天皇賜杯第81回日本学生陸上競技対校選手権大会 棒高跳	1位
		木村 圭 (陸上競技部)	天皇賜杯第81回日本学生陸上競技対校選手権大会 やり投げ	1位
		小野 真弘 (陸上競技部)	天皇賜杯第81回日本学生陸上競技対校選手権大会 円盤投	3位
		高橋 亜弓 (陸上競技部)	アジア・ジュニア選手権 円盤投げ	1位
			天皇賜杯第81回日本学生陸上競技対校選手権大会 円盤投	1位
		日下 望美 (陸上競技部)	天皇賜杯第81回日本学生陸上競技対校選手権大会 円盤投	2位
		小野 祐佳 (カヌークラブ)	全日本学生カヌー選手権大会 500m WK-1	優勝
			全日本学生カヌー選手権大会 女子	最優秀選手賞
		小野・中野 (カヌークラブ)	全日本学生カヌー選手権大会 500m WK-2	優勝
		小野・田畑・中野・久保 (カヌークラブ)	全日本学生カヌー選手権大会 500m WK-4	優勝
		門間 貴史 (医学水泳部)	第24回フィンスイミング日本選手権大会 100mCMASビーフィン	1位
		山岡 明奈 (医学水泳部)	第24回フィンスイミング日本選手権大会 400m, 800m, 1500m サーフィス	1位
			第13回フィンスイミングアジア選手権 1500mサーフィス	2位
		Roisin Campbell (医学空手道部)	内閣総理大臣杯 第55回全国空手道選手権大会 個人 女子形	4位
			JKA European Championship 個人形、個人組手、団体組手	1位

(9) 就職等

ア 国家試験等

(ア) 医師国家試験

第107回医師国家試験

試験日	平成25年2月9日(土)～11日(月)
受験者数	107名
合格者数	103名
合格率(%)	96.3%

[過去5年の合格率の推移]

第103回	第104回	第105回	第106回	第107回
95.3%	94.7%	95.7%	98.0%	96.3%

(イ) 司法試験

年度	受験者	短答式筆記試験合格者	最終合格者	合格率(%)
24	63	42	9	14.3

(ウ) 国家公務員採用総合職試験

年度	志願者数	合格者数	合格率(%)	試験区分
23	282	21	7.4%	行政「0」、法律「2」、経済「3」、人間科学Ⅰ「2」、人間科学Ⅱ「3」、理工Ⅰ「4」、理工Ⅱ「0」、理工Ⅲ「0」、理工Ⅳ「0」、農学Ⅰ「2」、農学Ⅱ「0」、農学Ⅲ「5」、農学Ⅳ「0」
24	245	7	2.9%	【院卒者試験】 行政「0」、人間科学「1」、工学「0」、数理科学・物理・地球科学「0」、化学・生物・薬学「0」、農業科学・水産「0」、農業農村工学「0」、森林・自然環境「1」
				【大卒程度試験】 政治・国際「0」、法律「0」、経済「1」、人間科学「3」、工学「0」、数理科学・物理・地球科学「0」、化学・生物・薬学「0」、農業科学・水産「0」、農業農村工学「0」、森林・自然環境「1」

注) 23年度は国家公務員採用Ⅰ種試験として実施

[過去5年の合格状況の推移]

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
志願者数	230	263	313	282	245
合格者数	18	19	13	21	7



## (エ) 地方公務員上級採用試験

年度	合格者数	都道府県等
23	122	青森県「2」、岩手県「3」、宮城県「1」、山形県「1」、福島県「3」、茨城県「17」、栃木県「3」、群馬県「5」、埼玉県「4」、千葉県「5」、東京都「17」、神奈川県「3」、新潟県「2」、山梨県「1」、長野県「3」、静岡県「2」、愛知県「1」、岐阜県「1」、京都府「1」、大阪府「2」、兵庫県「1」、奈良県「1」、島根県「1」、岡山県「2」、徳島県「2」、香川県「2」、高知県「1」、福岡県「1」、佐賀県「1」、長崎県「1」、宮崎県「1」、仙台市「1」、さいたま市「1」、千葉市「3」、特別区「6」、横浜市「8」、新潟市「1」、静岡市「3」、名古屋市「4」、神戸市「2」、福岡市「2」
24	188	北海道「2」、青森県「1」、宮城県「3」、秋田県「1」、山形県「2」、福島県「2」、茨城県「31」、栃木県「5」、群馬県「4」、埼玉県「9」、千葉県「8」、東京都「24」、神奈川県「10」、新潟県「5」、福井県「1」、山梨県「4」、長野県「6」、静岡県「4」、愛知県「4」、岐阜県「4」、滋賀県「1」、兵庫県「1」、鳥取県「1」、岡山県「3」、山口県「1」、徳島県「1」、香川県「1」、愛媛県「1」、佐賀県「1」、長崎県「2」、熊本県「1」、大分県「1」、宮崎県「2」、鹿児島県「3」、沖縄県「2」、札幌市「1」、仙台市「2」、さいたま市「2」、千葉市「1」、特別区「7」、横浜市「10」、川崎市「1」、新潟市「2」、静岡市「2」、名古屋市「1」、京都市「1」、大阪市「2」、神戸市「2」、北九州市「2」

## 〔過去5年の合格者数の推移〕

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
139	110	141	122	188

## (オ) 公立学校教員採用試験

年度	合格者数	都道府県等
23	262	岩手県「3」、宮城県「1」、秋田県「3」、茨城県「46」、栃木県「6」、群馬県「7」、埼玉県「8」、千葉県「29」、東京都「43」、神奈川県「11」、新潟県「2」、富山県「8」、山梨県「3」、長野県「9」、静岡県「11」、愛知県「6」、岐阜県「5」、三重県「6」、滋賀県「4」、京都府「2」、大阪府「2」、兵庫県「2」、奈良県「3」、和歌山県「1」、鳥取県「1」、島根県「1」、岡山県「4」、広島県「3」、徳島県「2」、香川県「3」、福岡県「2」、佐賀県「2」、熊本県「2」、大分県「1」、宮崎県「2」、鹿児島県「4」、札幌市「1」、横浜市「6」、浜松市「1」、名古屋市「1」、大阪市「1」、堺市「1」、神戸市「3」
24	265	北海道「4」、青森県「2」、岩手県「3」、宮城県「3」、秋田県「2」、山形県「1」、福島県「3」、茨城県「49」、栃木県「6」、群馬県「6」、埼玉県「8」、千葉県「25」、東京都「41」、神奈川県「20」、新潟県「1」、富山県「7」、福井県「3」、山梨県「2」、長野県「2」、静岡県「8」、愛知県「2」、岐阜県「3」、三重県「2」、滋賀県「1」、京都府「1」、兵庫県「4」、奈良県「4」、和歌山県「3」、鳥取県「1」、島根県「2」、岡山県「5」、香川県「2」、愛媛県「3」、高知県「1」、福岡県「9」、長崎県「2」、熊本県「5」、大分県「1」、宮崎県「2」、鹿児島県「2」、横浜市「9」、川崎市「1」、静岡市「2」、名古屋市「1」、京都市「1」

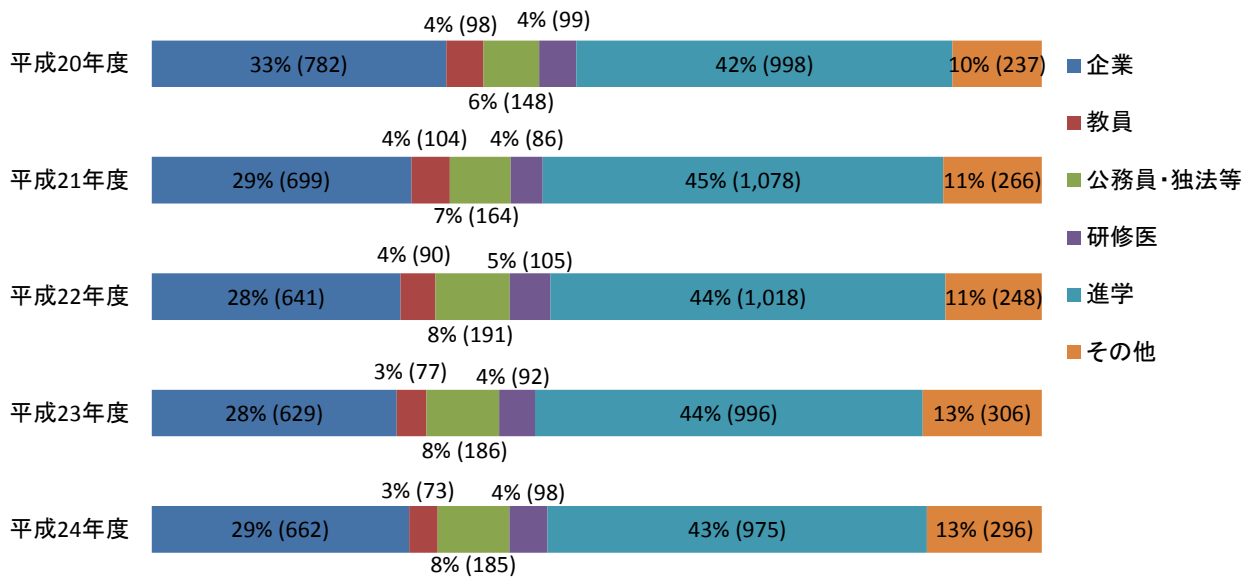
## 〔過去5年の合格者数の推移〕

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
270	225	274	262	265

# イ 就 職

## (ア) 学 群

### ① 進路（就職）の推移



② 平成24年度学群・学類卒業生進路状況

(平成25年5月1日現在)

学群・学類	卒業生	進学者	就職者	就職者の内訳					その他		
				企業	教員	公務員	独法等	研修医	研究生等・留学	資格・試験等準備他	
人文・文化学群	人文学類	124 (69)	28 (14)	71 (41)	48 (24)	3 (2)	19 (15)	1		1 (1)	24 (13)
	比較文化学類	74 (55) [1] (1)	7 (5)	40 (33) [1] (1)	29 (25) [1] (1)	2 (1)	7 (7)	2			27 (17)
	日本語・日本文化学類	41 (31)	5 (4)	29 (22)	17 (14)	8 (7)	2 (1)	2			7 (5)
社会・国際学群	社会学類	91 (26) [1] (1)	11 (4) [1] (1)	66 (18)	50 (14)	1	12 (2)	3 (2)			14 (4)
	国際総合学類	93 (52) [2] (1)	12 (3) [1] (1)	73 (44)	63 (38)	1 (1)	6 (3)	3 (2)			8 (5) [1]
人間学群	教育学類	37 (15)	12 (2)	20 (11)	13 (8)	4 (2)	3 (1)				5 (2)
	心理学類	49 (29)	10 (6)	29 (17)	23 (13)		5 (3)	1 (1)		1	9 (6)
	障害科学類	43 (32) [1] (1)	16 (12)	19 (16)	10 (10)	4 (3)	4 (2)	1 (1)		1 (1)	7 (3) [1] (1)
生命環境学群	生物学類	82 (35)	65 (23)	16 (12)	13 (11)	2 (1)	1				1
	生物資源学類	149 (80) [3] (3)	90 (45) [1] (1)	41 (25) [1] (1)	32 (20) [1] (1)		8 (5)	1			18 (10) [1] (1)
	地球学類	57 (17)	36 (12)	15 (3)	10 (2)		5 (1)				6 (2)
理工学群	数学類	49 (10) [1]	26 (4) [1]	15 (6)	10 (5)	3	2 (1)				8
	物理学類	63 (5) [3]	49 (2) [2]	7 (2)	5 (2)	1	1				7 (1) [1]
	化学類	58 (12) [1]	46 (10)	3 (1) [1]	3 (1) [1]					1	8 (1)
	応用理工学類	147 (19) [5] (4)	121 (13) [5] (4)	21 (5)	14 (3)	1	4 (1)	2 (1)		1	4 (1)
	工学システム学類	144 (12) [7] (2)	124 (10) [5] (1)	15 (1)	13 (1)		2			1	4 (1) [2] (1)
	社会工学類	146 (29) [4] (1)	59 (11) [1]	79 (15) [2]	64 (12) [2]	3	12 (3)			1 (1)	7 (2) [1] (1)
情報学群	情報科学類	93 (5) [4] (1)	72 (5) [3] (1)	17	16		1				4 [1]
	情報メディア創成学類	60 (18) [2] (2)	30 (6) [1] (1)	26 (9)	23 (7)		2 (1)	1 (1)			4 (3) [1] (1)
	知識情報・図書館学類	101 (55)	23 (10)	54 (37)	38 (27)		11 (8)	5 (2)		2	22 (8)
医学群	医学類	93 (27)	1	87 (25)					87 (25)		5 (2)
	看護学類	74 (71)	8 (8)	59 (56)	14 (14)	7 (7)	14 (13)	24 (22)			7 (7)
	医療科学類	37 (22)	20 (7)	16 (15)	13 (12)		1 (1)	2 (2)			1
体育専門学群	256 (75)	67 (27)	143 (28)	102 (19)	30 (7)	11 (2)				5 (3)	41 (17)
芸術専門学群	100 (79)	36 (29)	40 (33)	34 (28)	3 (2)	2 (2)	1 (1)		1 (1)		23 (16)
新組織 小計	2,261 (880) [35] (17)	974 (272) [21] (10)	1,001 (475) [5] (2)	657 (310) [5] (2)	73 (33)	135 (72)	49 (35)	87 (25)		15 (7)	271 (126) [9] (5)

学群・学類	卒業者	進学者	就職者	就職者の内訳					その他		
				企業	教員	公務員	独法等	研修医	研究生等・留学	資格・試験等準備他	
第一学群	人文学類	1		1	1						
	社会学類	2 (2)		2 (2)	1 (1)		1 (1)				
	自然科学類	1									1
第二学群	比較文化学類	4 (1)		1	1						3 (1)
	日本語・日本文化学類	1 (1)									1 (1)
	人間学類										
	生物学類										
	生物資源学類	1	1								
第三学群	社会工学類										
	国際総合学類										
	情報学類	1									1
	工学システム学類	1									1
	工学基礎学類										
医学専門学群	医学専門										
	医学類	11 (1)		11 (1)					11 (1)		
	看護・医療科学類										
体育専門学群	1		1	1							
芸術専門学群	3 (2)		1	1							2 (2)
図書館情報専門学群	1										1
旧組織 小計	28 (7)	1	17 (3)	5 (1)		1 (1)			11 (1)		10 (4)
学群合計	2,289 (887) [35] (17)	975 (272) [21] (10)	1,018 (478) [5] (2)	662 (311) [5] (2)	73 (33)	136 (73)	49 (35)	98 (26)	15 (7)	281 (130) [9] (5)	

(注) ( )内は、女子を内数で示す  
[ ]は、留学生を内数で示す  
< >は留学生のうち女子を内数で示す

平成23年度卒業生

学群合計	2,286 (926) [34] (14)	996 (280) [22] (9)	984 (498) [6] (2)	629 (317) [6] (2)	77 (42)	146 (82)	40 (29)	92 (28)	18 (6)	288 (142) [6] (3)
------	--------------------------	-----------------------	----------------------	----------------------	---------	----------	---------	---------	--------	----------------------

③ 産業分類別進路状況（学群）

（平成25年5月1日現在）

学群・学類	企業（自営業を含む）											教員	公務員				合計	平成23年度最終 （同期）			
	農業	林業	漁業	鉱業、採石業 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱 供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・ 飲食店	金融・保険業	不動産業・物品 賃貸業		サービス業	小計	国家公務員	地方公務員			独立行政法人等	小計	
人文・文化学群	人文学類					2 (1)	4 (1)		5 (2)	11 (6)	4 (3)		22 (11)	48 (24)	3 (2)		19 (15)	1	20 (15)	71 (41)	53 (31)
	比較文化学類					1 (1)	7 (7)			4 (3)	4 (3)		13 (11)	29 (25)	2 (1)		7 (7)	2	9 (7)	40 (33)	63 (49)
	日本語・日本文化学類						5 (4)		1 (1)	2 (2)	1 (1)		8 (6)	17 (14)	8 (7)		2 (1)	2	4 (1)	29 (22)	23 (19)
社会・国際学群	社会学類					3 (1)	8 (3)		4 (3)	5 (1)	18 (2)	1	11 (4)	50 (14)	1	5 (2)	7 (2)	3 (2)	15 (4)	66 (18)	64 (33)
	国際総合学類			1 (1)		3 (1)	13 (8)	1	4 (2)	9 (8)	10 (5)		22 (13)	63 (38)	1 (1)	2 (1)	4 (2)	3 (2)	9 (5)	73 (44)	50 (37)
人間学群	教育学類					1			1 (1)	1 (1)	3 (2)		7 (4)	13 (8)	4 (2)		3 (1)		3 (1)	20 (11)	21 (10)
	心理学類						1			6 (3)	1 (1)	1	14 (9)	23 (13)		2	3 (3)	1 (1)	6 (4)	29 (17)	30 (19)
	障害科学類					1 (1)	2 (2)			1 (1)	2 (2)		4 (4)	10 (10)	4 (3)		4 (2)	1 (1)	5 (3)	19 (16)	13 (11)
生命環境学群	生物学類	1 (1)				1 (1)	1 (1)		1 (1)	3 (3)			6 (4)	13 (11)	2 (1)		1		1 (1)	16 (12)	12 (5)
	生物資源学類	2 (1)				1 (3)	4 (3)		1 (1)	6 (5)	5		13 (9)	32 (20)		1 (5)	7	1	9 (5)	41 (25)	30 (17)
	地球学類				1		1 (1)		3	1 (1)	1 (1)		3 (2)	10 (10)		1 (1)	4		5 (1)	15 (9)	21 (9)
理工学群	数学類					2 (1)	1 (1)			4 (2)			3 (1)	10 (5)	3	1 (1)	1		2 (1)	15 (6)	17 (3)
	物理学類					2 (2)				1 (1)	2			5 (2)	1		1		1 (1)	7 (2)	4
	化学類									1 (1)			2 (1)	3 (1)					3 (1)	5 (2)	5 (2)
	応用理工学類					8 (3)				3			3 (3)	14 (3)	1	1 (1)	3 (1)	2 (1)	6 (2)	21 (5)	21 (1)
	工学システム学類					5			4		1		3 (1)	13 (1)			2		2 (1)	15 (1)	13 (1)
	社会工学類					1	6	1	3 (1)	6	25 (4)		22 (7)	64 (12)	3	1 (3)	11		12 (3)	79 (15)	81 (18)
情報学群	情報科学類					2			1	1			12	16			1		1	17	13 (1)
	情報メディア創成学類					3			1 (1)	1 (1)			17 (5)	23 (7)		1 (1)	1	1 (1)	3 (2)	26 (9)	13 (2)
	知識情報・図書館学類					6 (3)	1		1 (1)	5 (4)			25 (19)	38 (27)		2 (2)	9 (6)	5 (2)	16 (10)	54 (37)	56 (41)
医学群	医学類																				
	看護学類												14 (14)	14 (14)	7 (7)		14 (13)	24 (22)	38 (35)	59 (56)	68 (67)
	医療科学類												13 (12)	13 (12)		1 (1)	2 (2)	3 (3)	16 (15)	13 (13)	
体育専門学群			1		2 (6)	29 (6)	3	5	12 (2)	12 (2)	6 (1)	32 (8)	102 (19)	30 (7)	1	10 (2)		11 (2)	143 (28)	130 (34)	
芸術専門学群					2 (2)	8 (6)		2 (2)	6 (5)			16 (13)	34 (28)	3 (2)		2 (2)	1 (1)	3 (3)	40 (33)	40 (34)	

学群・学類	企業（自営業を含む）													教員	公務員				合計	平成23年度最終 （同期）
	農業	林業	漁業	鉱業、採石業 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱 供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・ 飲食店	金融・保険業	不動産業・物品 賃貸業	サービス業	小計		国家公務員	地方公務員	独立行政法人等	小計		
第一学群	人文学類											1	1						1	3
	社会学類									1 (1)			1 (1)			1 (1)		1 (1)	2 (2)	3 (1)
	自然科学類																			2
第二学群	比較文化学類											1	1						1	1
	日本語・日本文化学類																			1
	人間学類																			1
	生物学類																			2 (1)
	生物資源学類																			3
第三学群	社会工学類																			1
	情報学類																			2
	工学システム学類																			3 (1)
	国際総合学類																			4 (1)
	工学基礎学類																			2
医学専門学群	医学専門																			
	医学類																			
	看護・医療科学類																			3 (3)
体育専門学群											1	1						1	1	
芸術専門学群									1									1		
図書館情報専門学群																				
学群合計	3 (2)		2 (1)	1	18 (8)	117 (51)	7 (1)	36 (15)	80 (37)	102 (40)	8 (1)	288 (155)	662 (311)	73 (33)	18 (4)	118 (69)	49 (35)	185 (108)	920 (452)	892 (470)

平成23年度最終 （同期）		1 (1)		14 (5)	140 (74)	9 (2)	37 (12)	78 (35)	85 (35)	11 (3)	254 (150)	629 (317)	77 (42)	21 (11)	125 (71)	40 (29)	186 (111)	892 (470)
------------------	--	----------	--	-----------	-------------	----------	------------	------------	------------	-----------	--------------	--------------	------------	------------	-------------	------------	--------------	--------------

（注）（ ）内は女子を内数で示す

(イ) 大学院

① 平成24年度修了者の進路状況

(平成25年5月1日現在)

研究科	修了者	進学者	就職者	就職者の内訳				研究員	その他			
				企業	教員	公務員	独法等		職務復帰	帰国	研究生等・留学	資格・試験等準備等
教 育	101 (39) [4] (2)	4 (3) [1]	78 (30) [1] (1)	5 (3) [1] (1)	66 (23)	7 (4)			11 (2)	2 (1) [2] (1)	1 (1)	5 (2)
人 文 社 会 科 学 (博士前期課程)	104 (59) [67] (40)	23 (12) [6] (4)	22 (12) [9] (6)	17 (8) [8] (5)	5 (4) [1] (1)			1 (1) [1] (1)	9 (2) [9] (2)	31 (17) [31] (17)	1 (1)	17 (14) [11] (10)
ビ ジ ネ ス 科 学 (博士前期課程)	54 (9)								50 (8)			4 (1)
ビ ジ ネ ス 科 学 (専門職学位課程)	32 (8)		1 (1)	1 (1)					31 (7)			
教 理 物 質 科 学 (博士前期課程)	270 (32) [31] (6)	64 (5) [16] (2)	181 (20) [5]	172 (17) [5]	4	3 (1)	2 (2)		1	9 (4) [9] (4)	1 (1)	14 (2) [1]
シ ス テ ム 情 報 工 学 (博士前期課程)	455 (65) [93] (38)	34 (5) [14] (4)	365 (46) [43] (20)	355 (43) [43] (20)	1	6 (1)	3 (2)	1	1	33 (14) [33] (14)	1	20 [3]
生 命 環 境 科 学 (博士前期課程)	326 (136) [64] (31)	51 (18) [15] (6)	195 (80) [13] (7)	167 (68) [13] (7)	4 (1)	19 (8)	5 (3)		12 (3) [10] (3)	22 (12) [22] (12)	1	45 (23) [4] (3)
人 間 総 合 科 学 (修士課程)	76 (37) [4] (3)	8 (3) [1] (1)	30 (11)	25 (8)	1 (1)	3 (1)	1 (1)	2 (1)	21 (11)	2 (1) [2] (1)		13 (10) [1] (1)
人 間 総 合 科 学 (博士前期課程)	342 (184) [35] (23)	56 (26) [13] (8)	167 (92) [6] (5)	88 (42) [4] (3)	45 (24)	20 (16)	14 (10) [2] (2)	2 (1)	53 (29)	16 (10) [16] (10)	2 (1)	46 (25)
図 書 館 情 報 メ デ ィ ア (博士前期課程)	46 (20) [9] (7)	3 (1)	35 (12) [3] (1)	31 (9) [3] (1)		3 (2)	1 (1)		1	6 (6) [6] (6)		1 (1)
修士合計	1,806 (589) [307] (150)	243 (73) [66] (25)	1,074 (304) [80] (40)	861 (199) [77] (37)	126 (53) [1] (1)	61 (33)	26 (19) [2] (2)	6 (3) [1] (1)	190 (62) [19] (5)	121 (65) [121] (65)	7 (4)	165 (78) [20] (14)

(注) 1 ( )内は女子を内数で示す

2 [ ]は、留学生を内数で示す ( )は留学生のうち女子を内数で示す

平成23年度修了者

修士合計	1,778 (559) [279] (134)	236 (63) [50] (21)	1,088 (282) [89] (31)	878 (190) [86] (29)	111 (44) [2] (2)	68 (32) [1]	31 (16)	7 (3) [1]	175 (72) [15] (9)	100 (56) [100] (56)	9 (3) [1] (1)	163 (80) [23] (16)
------	----------------------------	-----------------------	--------------------------	------------------------	---------------------	----------------	---------	--------------	----------------------	------------------------	------------------	-----------------------

研究科	修了者	進学者	就職者	就職者の内訳				研究員	博士特別研究員	その他				
				企業	教員	公務員	独法等			職務復帰	帰国	研究生等留学	資格・試験等準備等	
博士課程	人文社会科学 (一貫制博士課程)	16 (8) [4] (3)	1 [1]	2 (1)		1 (1)	1		3 (3) [2] (2)	2 (2)	1	1 (1) [1] (1)	1 (1)	5
	人文社会科学 (博士後期課程)	6 (4) [2] (2)	1 (1) [1] (1)						1	1 (1)	1 (1) [1] (1)			2 (1)
	ビジネス科学 (博士後期課程)	5 (2)									5 (2)			
	ビジネス科学 (専門職学位課程)	24 (5)									21 (4)			3 (1)
	数理工質科学 (博士後期課程)	47 (3) [10]	1 [1]	5 (1)	4 (1)			1	17 (1) [1]	7 (1) [2]	8	4 [4]		5 [2]
	数理工質科学 (3年制博士課程)	13 (3) [8] (2)		2 [1]	2 [1]				7 (2) [5] (1)			1 [1]		3 (1) [1] (1)
	システム情報工学 (博士後期課程)	58 (7) [17] (5)		19 (2) [4] (2)	12 [1]	4 (1) [1] (1)	1	2 (1) [2] (1)	5 (1) [3] (1)	3 (1)	20 (1) [3]	7 (2) [7] (2)		4
	生命環境科学 (一貫制博士課程)	4 (1) [2]		1 (1)	1 (1)				1		2 [2]			
	生命環境科学 (博士後期課程)	97 (36) [39] (20)		30 (7) [6] (2)	19 (5) [2] (1)	3 (2) [2] (1)	4 [1]	4 [1]	23 (6) [7] (3)	9 (3) [3] (1)	2 (1) [2]	20 (11) [20] (11)		13 (8) [3] (3)
	生命環境科学 (3年制博士課程)	1 (1)									1 (1)			
	人間総合科学 (一貫制博士課程)	60 (19) [1] (1)		35 (11)	22 (6)	4 (2)	2 (1)	7 (2)	7 (4)		11 (2)	1 (1) [1] (1)		6 (1)
	人間総合科学 (博士後期課程)	32 (11) [6] (1)		13 (5) [2] (1)	2	6 (2) [2] (1)	2 (2)	3 (1)	6 (1) [1]	5 (2) [1]	7 (3) [1]	1 [1]		
	人間総合科学 (3年制博士課程)	27 (17) [3] (2)		13 (9)	2 (1)	9 (6)	1 (1)	1 (1)	7 (2) [2] (1)	1 (1) [1] (1)	5 (5)			1
	図書館情報メディア (博士後期課程)	6 (3) [1]		3 (2)		2 (1)		1 (1)	1		1 (1) [1]	1 [1]		
	博士合計	396 (120) [93] (36)	3 (1) [3] (1)	123 (39) [13] (5)	64 (14) [4] (1)	29 (15) [5] (3)	11 (4) [1]	19 (6) [3] (1)	78 (20) [21] (8)	28 (11) [7] (2)	85 (21) [7] (1)	36 (15) [36] (15)	1 (1)	42 (12) [6] (4)

(注)1 ( )内は女子を内数で示す

2 [ ]は、留学生を内数で示す ( )は留学生のうち女子を内数で示す

平成23年度修了者

博士合計	430 (128) [104] (50)		136 (33) [17] (7)	61 (8) [4]	37 (16) [5] (4)	7 (1) [1]	31 (8) [7] (3)	72 (22) [20] (5)	30 (12) [6] (4)	112 (22) [4] (2)	38 (20) [38] (20)	1	41 (19) [19] (12)
------	-------------------------	--	----------------------	---------------	--------------------	--------------	-------------------	---------------------	--------------------	---------------------	----------------------	---	----------------------



② 産業分類別進路状況（大学院）

（平成25年5月1日現在）

研究科	企業（自営業を含む）													教員	公務員				合計	平成23年度最終 （同期）		
	農業	林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	供給・水道業	電気・ガス・熱	運輸・通信業	卸売・小売業・飲食店	金融・保険業	不動産業・物品賃貸業	サービス業		小計	国家公務員	地方公務員	独立行政法人等			小計	
修士課程	教育研究科					1 (1)							4 (2)	5 (3)	66 (23)	1 (1)	6 (3)		7 (4)	78 (30)	50 (18)	
	人文社会科学研究科（博士前期課程）						7 (5)		1 (1)	5 (1)				4 (1)	17 (8)	5 (4)					22 (12)	37 (22)
	ビジネス科学研究科（博士前期課程）																					
	ビジネス科学研究科（専門職学位課程）												1 (1)	1 (1)								1 (1)
	数理学物質科学研究科（博士前期課程）				1	2	129 (12)	4	6 (2)	5	5		20 (3)	172 (17)	4		3 (1)	2 (2)	5 (3)	5 (20)	181 (20)	212 (23)
	システム情報工学研究科（博士前期課程）					15 (16)	182 (1)	6 (1)	25 (2)	3 (3)	9 (3)	1 (1)	114 (15)	355 (43)	1		6 (1)	3 (2)	9 (3)	9 (46)	365 (40)	385 (40)
	生命環境科学研究科（博士前期課程）				1	4 (2)	88 (39)	2	7 (3)	13 (2)	4 (3)	2 (1)	46 (18)	167 (68)	4 (1)		19 (8)	5 (3)	24 (11)	195 (80)	195 (76)	
	人間総合科学研究科（修士課程）						15 (4)						10 (4)	25 (8)	1 (1)		3 (1)	1 (1)	4 (2)	30 (11)	34 (23)	34 (23)
	人間総合科学研究科（博士前期課程）					4 (2)	8 (3)		1 (3)	5 (3)			70 (34)	88 (42)	45 (24)	4 (3)	16 (13)	14 (10)	34 (26)	167 (92)	151 (68)	
	図書館情報メディア研究科（博士前期課程）						8 (3)		2		1 (1)		20 (5)	31 (9)		1 (2)	2 (1)	1 (3)	4 (12)	35 (12)	24 (12)	24 (12)
修士合計				2	26 (7)	437 (82)	12 (1)	42 (8)	31 (9)	19 (7)	3	289 (83)	861 (199)	126 (53)	6 (4)	55 (29)	26 (19)	87 (52)	1074 (304)	1088 (282)		
平成23年度最終（同期）	6 (4)	1	1		26 (7)	418 (76)	14	32 (4)	37 (5)	32 (10)	5 (2)	306 (82)	878 (190)	111 (44)	16 (5)	52 (27)	31 (16)	99 (48)	1088 (282)			

研究科	企業（自営業を含む）													教員	公務員				合計	平成23年度最終 （同期）	
	農業	林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	供給・水道業	電気・ガス・熱	運輸・通信業	卸売・小売業・飲食店	金融・保険業	不動産業・物品賃貸業	サービス業		小計	国家公務員	地方公務員	独立行政法人等			小計
博士課程	人文社会科学研究科（一貫制博士課程）													1 (1)		1		1 (1)	2 (1)	7 (2)	
	人文社会科学研究科（博士後期課程）																			2 (1)	2 (1)
	ビジネス科学研究科（博士後期課程）																				1
	ビジネス科学研究科（専門職学位課程）																				
	数理学物質科学研究科（一貫制博士課程）																				2
	数理学物質科学研究科（博士後期課程）						3 (1)						1 (1)	4 (1)			1	1	5 (1)	17	
	数理学物質科学研究科（3年制博士課程）						2							2					2	6 (1)	
	システム情報工学研究科（博士後期課程）						6		2				4	12	4 (1)	1		2 (1)	3 (1)	19 (2)	14
	生命環境科学研究科（一貫制博士課程）												1 (1)	1 (1)						1 (1)	
	生命環境科学研究科（博士後期課程）					1	10 (1)		1 (1)				7 (3)	19 (5)	3 (2)	2	2	4	8 (7)	30 (10)	30 (10)
	生命環境科学研究科（3年制博士課程）																				
	人間総合科学研究科（一貫制博士課程）						4 (3)						18 (3)	22 (6)	4 (2)		2 (1)	7 (2)	9 (3)	35 (11)	34 (8)
	人間総合科学研究科（博士後期課程）												2	2	6 (2)		2 (2)	3 (1)	5 (3)	13 (5)	12 (4)
	人間総合科学研究科（3年制博士課程）												2 (1)	2 (1)	9 (6)		1 (1)	1 (1)	2 (2)	13 (9)	8 (5)
図書館情報メディア研究科（博士後期課程）														2 (1)			1 (1)	1 (1)	3 (2)	3 (2)	
博士合計					1	25 (5)		3 (1)			2	35 (8)	64 (14)	29 (15)	3 (4)	8 (4)	19 (6)	30 (10)	123 (39)	136 (33)	
平成23年度最終（同期）					1	37 (6)					2	21 (2)	61 (8)	37 (16)	2	5 (1)	31 (8)	38 (9)	136 (33)		

（注）（ ）内は女子を内数で示す

## 6 国際交流関係 (1) 教職員等の交流

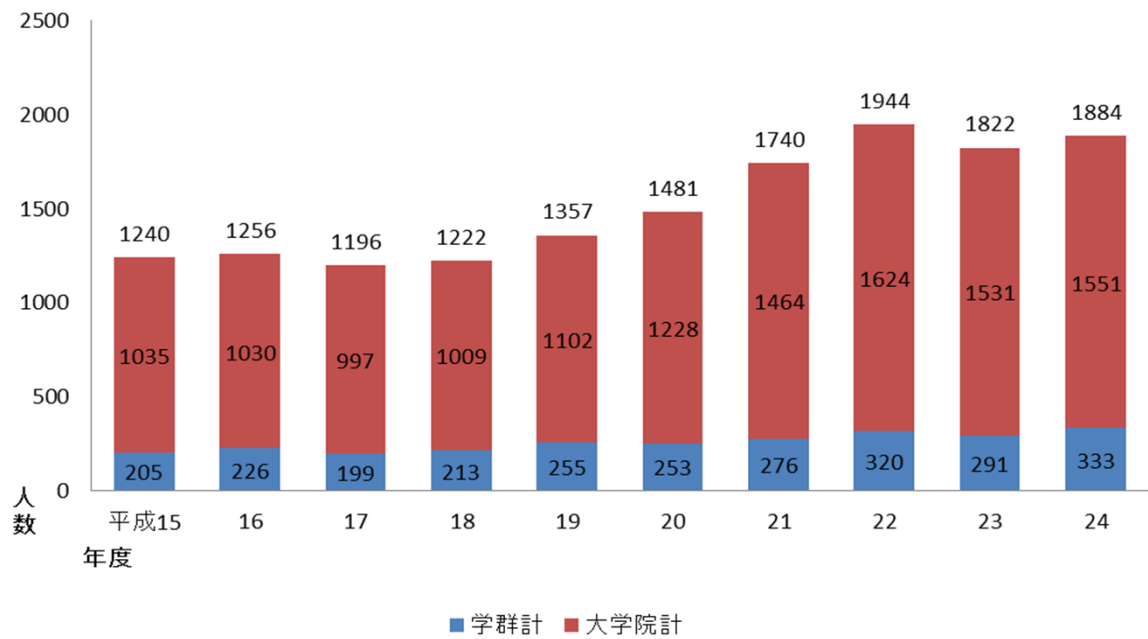
交 流 組 織	外国人研究者等の受入数										教職員等の海外派遣数						合 計	
	外国人 研究員	外国人 の非常勤 講師	外国人 教員	本学 の資金	科学 研究費 補助金	中国 政府 派遣 研究員	日本 学術 振興 会	国際 協力 機構	そ の 他	小 計	科学 研究費 補助金	教育 研究 経費	日本 学術 振興 会	国際 協力 機構	科学 技術 振興 機構	そ の 他		小 計
人文・文化学群	人文学類		3							3							0	3
	比較文化学類		5							5							0	5
	日本語・日本文化学類		2							2							0	2
社会・国際学群	社会学類									0							0	0
	国際総合学類		11							11							0	11
人間学群	教育学類									0							0	0
	心理学類									0							0	0
	障害科学類									0							0	0
生命環境学群	生物学類									0							0	0
	生物資源学類		2							2							0	2
	地球学類		1							1							0	1
理工学群	数学類									0							0	0
	物理学類		1							1							0	1
	化学類									0							0	0
	応用理工学類			3						3							0	3
	工学システム学類			1						1							0	1
情報学群	社会学類									1							0	1
	情報科学類		2							2							0	2
医学群	情報メディア創成学類									0							0	0
	知能情報・図書館学類		1							1							0	1
	医学類									0							0	0
体育専門学群	看護学類									0							0	0
	医療科学類									0							0	0
芸術専門学群			1							1							0	1
修士課程			2							2							0	2
博士課程	教育研究科		1							1							0	1
	人文社会科学研究科		15							15							0	15
	ビジネス科学研究科		13							13							0	13
	数理解物質科学研究科		4							4							0	4
	システム情報工学研究科		3							3							0	3
	生命環境科学研究科		7							7							0	7
	人間総合科学研究科		3							3							0	3
図書館情報メディア研究科									0							0	0	
グローバル教育院			1	12					31	44							0	44
系	人文社会系	7		36	24	24				64	155	104	119	1	1		72	297
	ビジネスサイエンス系	2		5	14	2				2	25	34	32				36	102
	数理解物質系	8		9	20	29		13		59	138	158	90	7		26	113	394
	システム情報系	11		11	24	22		1		43	112	133	107	7	1	13	117	378
	生命環境系	21		19	17			5	7	89	158	142	148	17	17	24	147	495
	人間系	1		2	22	1				5	31	46	46			2	29	123
	体育系	12		1	10	18				1	42	22	28				47	97
	芸術系	4		1	10	5				18	38	42	27				25	94
	医学医療系	2		8	4	5		4		24	47	79	71	20			200	370
	図書館情報メディア系			2	3	5				9	19	28	24	4		7	9	72
	計算科学研究センター	3			21	12				108	144	2	6	3		3	9	23
	下田臨海実験センター			1	6				1		7	15						0
遺伝子実験センター										0							0	
プラズマ研究センター							2			39	41						2	
生命領域学際研究センター	5								21	26	9	17			4	8	38	
外国語センター	1	14	4							19		2					2	
体育センター		3								3	5	11				23	39	
農林技術センター									2	2		1					1	
陸域環境研究センター										0							0	
生命科学動物資源センター										0			1			1	2	
菅平高原実験センター										0							0	
留学生センター	1	4								5	17	10				16	43	
大学研究センター										0	3	2					7	
陽子線医学利用研究センター				2					1	3	3	1				4	8	
アドミッションセンター										0							0	
産学リエゾン共同研究センター										0							0	
教育開発国際協力研究センター	6			20				13	101	140							0	
知的コミュニティ基盤研究センター	4			5	5					14							0	
学際物質科学研究センター				20						12	32						0	
特別支援教育研究センター										0	1	7				1	9	
北アフリカ研究センター	1		1	5				7	15	29		6		2		1	9	
学術情報メディアセンター										0							0	
研究基盤総合センター	2									2	2	3	2			3	10	
アイソトープ総合センター										0							0	
次世代医療研究開発・教育統合センター										0							0	
サイバニクス研究センター										0							0	
保健管理センター										0	3						3	
医療科教員養成施設										0							0	
サイバニクス研究コア	1		1					2		3	7	1				5	6	
分子行動科学研究コア										0							0	
国際統合睡眠医学科学研究機構	1			1						22	24						0	
附属学校教育局										0	3	1				1	5	
附属学校		10								10	2	80		14	6	20	122	
附属病院										5	5	32				14	46	
国際部										0		52				31	83	
事務・技術職員										0	8	39			3	35	85	
役員	学長									0							0	0
	副学長他									0	1	10				2	13	
合 計	93	113	102	240	128	0	35	35	666	1,412	848	972	62	35	88	978	2,983	4,395

## (2) 学生の交流

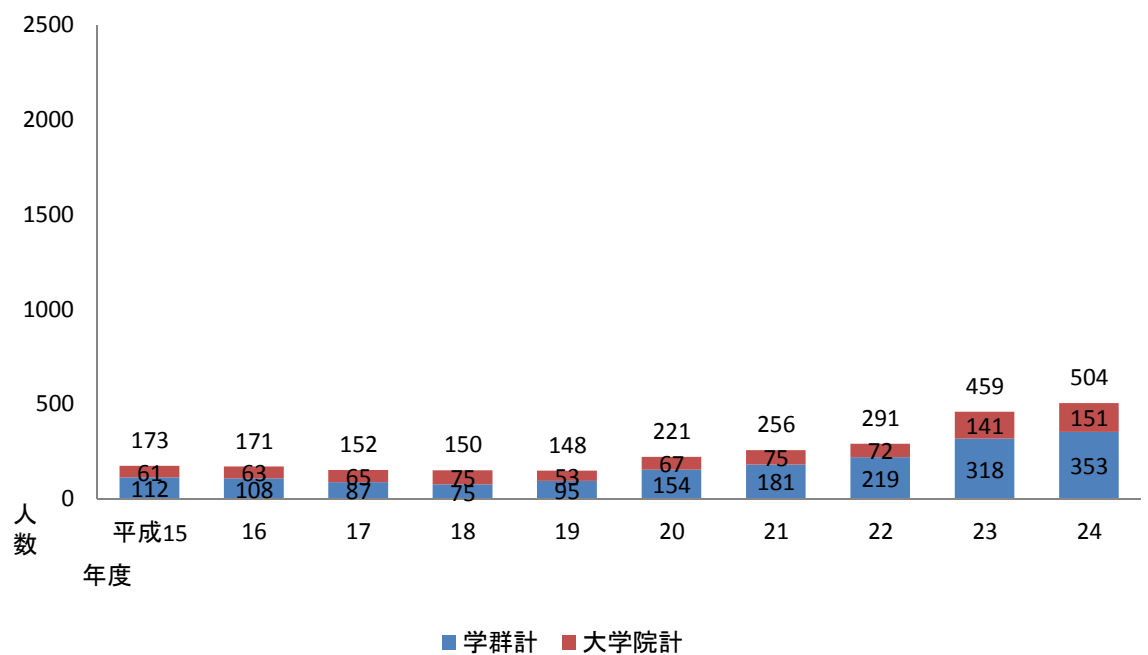
区 分		外国人留学生の受入れ数			学生の海外派遣数			合 計
		学生院生	研究生等	小 計	国 費	私 費 そ の 他	小 計	
第一学群	人文学類	0	0	0		0	0	0
	社会学類	0	0	0		0	0	0
	自然科学類	0	0	0		0	0	0
第二学群	比較文化学類	0	0	0		1	1	1
	日本語・日本文化学類	0	0	0		0	0	0
	人間学類	0	0	0		0	0	0
	生物学類	0	0	0		0	0	0
	生物資源学類	0	0	0		0	0	0
第三学群	社会工学類	0	0	0		0	0	0
	国際総合学類	1	0	1		0	0	1
	情報学類	0	0	0		0	0	0
	工学システム学類	0	0	0		0	0	0
	工学基礎学類	0	0	0		0	0	0
医学専門学群		0	0	0		0	0	0
図書館情報専門学群		0	0	0		0	0	0
人文・文化学群	人文学類	0	10	10		35	35	45
	比較文化学類	4	17	21		30	30	51
	日本語・日本文化学類	1	54	55		49	49	104
社会・国際学群	社会学類	19	4	23		5	5	28
	国際総合学類	28	8	36		85	85	121
人間学群	教育学類	1	0	1		6	6	7
	心理学類	1	0	1		4	4	5
	障害科学類	1	0	1		0	0	1
生命環境学群	生物学類	25	0	25		15	15	40
	生物資源学類	38	2	40		52	52	92
	地球学類	3	0	3		7	7	10
理工学群	数学類	4	0	4		0	0	4
	物理学類	12	0	12		3	3	15
	化学類	2	0	2		1	1	3
	応用理工学類	21	0	21		6	6	27
	工学システム学類	26	0	26		4	4	30
情報学群	社会工学類	13	3	16		14	14	30
	情報科学類	7	7	14		1	1	15
	情報メディア創成学類	3	0	3		3	3	6
医学群	知識情報・図書館学類	1	0	1		19	19	20
	医学類	0	0	0		1	1	1
	看護学類	0	0	0		0	0	0
医学群	医療科学学類	4	0	4		0	0	4
	体育専門学群	0	3	3		3	3	6
芸術専門学群		5	5	10		9	9	19
学 群 計		220	113	333	0	353	353	686
修士課程	地域研究科	0	0	0		0	0	0
	教育研究科	12	18	30		3	3	33
	環境科学研究科	0	0	0		0	0	0
	体育研究科	0	0	0		0	0	0
	芸術研究科	0	0	0		0	0	0
	修士課程小計	12	18	30	0	3	3	33
博士課程	人文社会科学研究科	222	120	342		64	64	406
	数理物質科学研究科	110	19	129		3	3	132
	システム情報工学研究科	269	103	372		9	9	381
	生命環境科学研究科	304	58	362		6	6	368
	人間総合科学研究科	194	72	266		61	61	327
	図書館情報メディア研究科	31	6	37		0	0	37
	グローバル教育院	12	0	12		0	0	12
	博士課程小計	1,142	378	1,520	0	143	143	1,663
専門職学位課程	ビジネス科学研究科	1	0	1		5	5	6
	専門職学位課程小計	1	0	1	0	5	5	6
大 学 院 計		1,155	396	1,551	0	151	151	1,702
合 計		1,375	509	1,884	0	504	504	2,388

(注)外国人留学生については、平成25年3月1日現在の現員を示す。

【留学生受入数の推移】(各年度3月1日現在)



【留学生派遣数の推移】(各年度3月1日現在)



## (3) 国際交流協定[平成24年度交流実績]

国名等	協定締結先機関名	協定期間	交流対象	交流分野	受入数	派遣数	
中国	中国科学院大学(旧:中国科学院研究生院)	2010/7/7 ~ 2015/7/6	研究者	両大学に共通する全ての領域	0 (0)	0 (0)	
	浙江大学	2012/11/9 ~ 2017/11/8	研究者	両大学に共通する全ての領域	24 (7)	0 (0)	
	南開大学	2012/12/26 ~ 2017/12/25	研究者	両大学に共通する全ての領域	4 (4)	0 (0)	
	吉林大学	2008/2/7 ~ 2013/2/6	研究者	両大学に共通する全ての領域	1 (1)	0 (0)	
	西安交通大学	2013/2/21 ~ 2018/2/20	研究者	両大学に共通する全ての領域	1 (1)	0 (0)	
	北京航空航天大学	2013/2/25 ~ 2018/2/24	研究者	両大学に共通する全ての領域	7 (7)	2 (0)	
	厦門大学	2008/5/21 ~ 2013/5/20	研究者	両大学に共通する全ての領域	8 (6)	0 (0)	
	中山大学	2008/5/26 ~ 2013/5/25	研究者	両大学に共通する全ての領域	0 (0)	0 (0)	
	中国科学技術大学	2009/4/6 ~ 2014/4/5	研究者	両大学に共通する全ての領域	0 (0)	1 (1)	
	東北師範大学	2009/4/10 ~ 2014/4/9	研究者	両大学に共通する全ての領域	4 (2)	2 (0)	
	華南師範大学	2009/6/1 ~ 2014/5/31	研究者	両大学に共通する全ての領域	5 (5)	0 (0)	
	北京師範大学	2011/4/28 ~ 2016/4/27	研究者	両大学に共通する全ての領域	3 (3)	3 (1)	
	北京大学	2011/10/12 ~ 2016/10/11	研究者	両大学に共通する全ての領域	10 (9)	1 (1)	
	華東師範大学	2012/7/25 ~ 2017/7/24	研究者	両大学に共通する全ての領域	5 (0)	12 (0)	
	大連民族学院	2013/3/1 ~ 2018/2/28	研究者	両大学に共通する全ての領域	6 (5)	5 (1)	
	湖南大学	2011/8/22 ~ 2016/8/21	研究者	人文科学及び社会科学分野、中国語研修	2 (2)	4 (4)	
	上海交通大学	2012/2/18 ~ 2017/2/17	研究者	低温工学、エネルギー工学、熱流体力学及び関連分野	0 (0)	0 (0)	
	上海図書館	2010/1/5 ~ 2015/1/4	研究者	図書館情報学及び関連分野	0 (0)	0 (0)	
	中国農業大学	2006/1/15 ~ 2011/1/14	研究者	生物学、バイオシステム科学・工学、バイオ環境科学・工学及び関連分野	0 (0)	1 (0)	
	西北農林科技大学	2006/2/10 ~ 2011/2/9	研究者	バイオシステム科学・工学、バイオ環境科学・工学及び関連分野	0 (0)	1 (0)	
	清華大学 建築学院	2012/2/27 ~ 2017/2/26	研究者	都市計画、建築計画及び関連分野	0 (0)	4 (3)	
	清華大学 原子力及び新エネルギー研究所	2010/5/18 ~ 2015/5/17	研究者	新エネルギー及び関連分野	0 (0)	0 (0)	
	清華大学 環境科学と工程系	2008/5/10 ~ 2013/5/9	研究者	生命環境科学及び関連分野	14 (12)	0 (0)	
	中国原子能科学研究院	2012/8/1 ~ 2017/7/31	研究者	加速器科学及び関連分野	0 (0)	0 (0)	
	瀋陽農業大学	2009/2/9 ~ 2014/2/8	研究者	農学(全分野)	1 (0)	0 (0)	
	吉林農業大学	2009/2/25 ~ 2014/2/24	研究者	生物資源科学、環境科学、生物科学、地球科学及び関連分野	3 (3)	5 (1)	
	中国地質大学	2010/11/23 ~ 2015/11/22	研究者	環境科学、環境工学、生命環境科学、エネルギー資源及び関連分野	16 (15)	1 (0)	
	鄭州大学	2010/11/28 ~ 2015/11/27	研究者	環境科学、環境工学、衛生環境医学、生命環境科学及び関連分野	1 (0)	0 (0)	
	大連大学	2012/2/18 ~ 2017/2/17	研究者	日本語・日本文化を中心とした人文科学、社会科学及び関連分野	3 (3)	4 (1)	
	雲南大学	2008/3/8 ~ 2013/3/7	研究者	生命科学、環境科学、環境工学、生物資源、エネルギー資源及び関連分野	0 (0)	0 (0)	
	中国美術学院	2008/5/19 ~ 2013/5/18	研究者	芸術諸分野	0 (0)	2 (2)	
	南京大学	2009/1/1 ~ 2013/12/31	研究者	物理学、材料科学及び関連分野	0 (0)	0 (0)	
	南京理工大学	2009/9/1 ~ 2014/8/31	研究者	化学及び関連分野	0 (0)	0 (0)	
	澳門大学	2010/3/31 ~ 2015/3/30	研究者	社会科学、人文科学及び関連分野	4 (4)	0 (0)	
	黒龍江大学	2010/4/1 ~ 2015/3/31	研究者	化学及び関連分野	1 (1)	1 (0)	
	江南大学	2010/9/28 ~ 2015/9/27	研究者	生命科学、環境科学、環境工学、生物資源、エネルギー資源及び関連分野	1 (0)	1 (0)	
	中国科学院 地理科学・資源研究所	2012/4/1 ~ 2017/3/31	研究者	生命環境科学及び関連分野	0 (0)	3 (1)	
	中国科学院 山地災害および環境研究所	2010/12/14 ~ 2015/12/13	研究者	地理学、自然災害科学、林学及び関連分野	0 (0)	6 (3)	
	台湾	国立中山大学	2007/9/17 ~ 2012/9/16	研究者	両大学に共通する全ての領域	0 (0)	0 (0)
		国立台湾大学	2007/11/16 ~ 2012/11/15	研究者	全領域	20 (20)	12 (12)
国立清華大学		2012/11/29 ~ 2017/11/28	研究者	全領域	2 (2)	0 (0)	
国立台湾師範大学		2012/12/18 ~ 2017/12/17	研究者	全領域	13 (5)	1 (0)	
国立台湾芸術大学		2010/7/12 ~ 2015/7/11	研究者	芸術学、美術、デザイン	4 (4)	0 (0)	
国立政治大学		2011/7/1 ~ 2016/6/30	研究者	人文科学及び社会科学	5 (5)	0 (0)	
国立台北大学		2008/9/1 ~ 2013/8/31	研究者	経営・社会経済システム・科学・工学及び関連分野	0 (0)	0 (0)	
国立台湾科技大学		2008/9/30 ~ 2013/9/29	研究者	芸術、デザイン諸分野	2 (2)	0 (0)	

国名等	協定締結先機関名	協定期間	交流対象	交流分野	受入数	派遣数	
台湾	国立交通大学	2010/8/25 ~ 2015/8/24	研究者 学生	数理解物科学分野	1 (0)	1 (0)	
	国立屏東科技大学	2011/11/1 ~ 2016/10/31	研究者 学生	食物、エネルギー、天然資源及び関連分野	0 (0)	0 (0)	
	国立彰化師範大学	2013/3/7 ~ 2018/3/7	研究者 学生	障害科学、教育学、心理学	0 (0)	0 (0)	
韓国	高麗大学校	2013/2/1 ~ 2018/1/31	研究者 学生	協議により決定(両大学に共通するすべての領域)	1 (1)	11 (11)	
	梨花女子大学校	2008/2/1 ~ 2013/1/31	研究者 学生	全領域(両大学に共通する全ての分野)	0 (0)	5 (5)	
	弘益大学校	2009/4/13 ~ 2014/4/12	研究者 学生	全領域(両大学に共通する全ての分野)	1 (1)	0 (0)	
	韓国科学技術院	2010/6/1 ~ 2015/5/31	研究者 学生	両機関に共通するすべての領域(特に工業デザイン、感性インターフェース、感性インタラクション、ロボット工学、情報工学、音楽情報処理)	0 (0)	0 (0)	
	慶北大学校	2011/2/8 ~ 2016/2/7	研究者 学生	全領域	3 (2)	0 (0)	
	韓国国土研究院	2011/6/12 ~ 2016/6/11	研究者	都市・地域計画及び関連分野	0 (0)	0 (0)	
	忠南大学校 農業生命科学大学	2012/3/21 ~ 2017/3/20	研究者 学生	農学、生物学、地球環境科学及び関連分野	1 (1)	0 (0)	
	忠南大学校 医科大学	2011/12/6 ~ 2016/12/5	研究者 学生	医学教育、医学研究、医学分野における産学連携方法	2 (2)	0 (0)	
	大邱大学校	2008/8/24 ~ 2013/8/23	研究者 学生	心身障害学、リハビリテーション科学及び関連分野	1 (1)	0 (0)	
	東亜大学校	2008/1/30 ~ 2013/1/29	研究者 学生	公共政策及び関連分野	0 (0)	0 (0)	
	国家核融合研究所	2010/8/1 ~ 2015/7/31	研究者	プラズマ核融合科学	4 (1)	1 (0)	
	仁荷大学校	2012/5/20 ~ 2017/5/19	研究者 学生	日本語学、日本文学、韓国語学、韓国文学、応用言語学、比較文学、文化交流論及び関連分野	3 (0)	0 (0)	
	韓国外国語大学校	2007/10/22 ~ 2012/10/21	研究者 学生	人文科学、社会科学、地域研究、日本語・日本文化及び関連分野	6 (6)	1 (0)	
	漢陽大学校	2009/1/26 ~ 2014/1/25	研究者 学生	都市計画及び関連分野	1 (1)	2 (0)	
	ソウル大学校	2007/3/14 ~ 2012/3/13	研究者 学生	体育・健康・スポーツ科学及び関連分野	0 (0)	5 (0)	
	韓国地質資源研究院	2007/6/12 ~ 2012/6/11	研究者	地質・環境災害部門	0 (0)	0 (0)	
	啓明大学校	2007/11/1 ~ 2012/10/31	研究者 学生	人文社会科学及び関連分野(特に、朝鮮半島文化研究、日韓交流史、比較日本研究)	4 (4)	0 (0)	
	西江大学校	2008/2/22 ~ 2013/2/21	研究者 学生	人文社会科学分野	0 (0)	0 (0)	
	釜山大学校 文献情報学科	2009/4/1 ~ 2014/3/31	研究者 学生	図書館情報学及び関連分野	0 (0)	0 (0)	
	釜山大学校 誘電体及び機能材料物理研究センター	2007/2/16 ~ 2012/2/15	研究者 学生	材料科学及び関連分野	0 (0)	0 (0)	
	延世大学校	2005/10/1 ~ 2010/9/30	研究者 学生	自然科学及び関連分野	0 (0)	0 (0)	
	慶熙大学校	2009/6/17 ~ 2014/6/16	研究者 学生	健康・スポーツ科学及び関連分野	0 (0)	0 (0)	
	光州科学技術院	2009/6/17 ~ 2014/6/16	研究者 学生	光工学及び関連分野	0 (0)	0 (0)	
	亜洲大学	2010/5/20 ~ 2015/5/20	研究者 学生	メデジン及び治療に係るナノテクノロジー及び関連分野	0 (0)	0 (0)	
	仁済大学	2012/3/20 ~ 2017/3/29	研究者 学生	生命科学、環境科学及び関連分野	0 (0)	0 (0)	
	仁川大学	2012/11/28 ~ 2017/11/27	研究者 学生	健康・スポーツ科学及び関連分野	0 (0)	0 (0)	
	ソウル市立大学校	2013/2/15 ~ 2018/2/14	研究者 学生	都市計画、空間情報科学、建築・環境デザイン、生命環境科学及び関連分野	0 (0)	2 (0)	
	インド	マナブラチャナ国際大学	2012/11/1 ~ 2017/10/31	研究者 学生	体育科学、健康科学、スポーツ科学、スポーツ医学	0 (0)	0 (0)
	インドネシア	ボゴール農科大学	2011/8/6 ~ 2016/8/5	研究者 学生	農学、生物工学、環境科学及び関連分野	16 (10)	5 (3)
		ガジャマダ大学	2011/2/21 ~ 2016/2/20	研究者 学生	火山・土砂災害ならびに対策を中心とする環境防災学分野	10 (0)	1 (0)
バンドン工科大学		2013/1/27 ~ 2018/1/26	研究者 学生	生命環境科学	0 (0)	11 (0)	
インドネシア教育大学		2006/6/13 ~ 2011/6/12	研究者 学生	心身障害学、教育学、心理学、体育、芸術及び関連分野	2 (0)	0 (0)	
カンボジア	カンボジア王立農業大学	2010/7/21 ~ 2015/7/20	研究者 学生	食物、エネルギー、天然資源及び関連分野	1 (1)	0 (0)	
タイ	カセサート大学	2009/2/25 ~ 2014/2/24	研究者 学生	協議により決定	39 (34)	27 (22)	
	キング・モンクット工科大学トンプリ校 生物資源工学研究科	2011/8/1 ~ 2016/7/31	研究者 学生	生物資源科学及び関連分野	5 (1)	0 (0)	
	キング・モンクット工科大学トンプリ校 工学部	2007/10/1 ~ 2012/9/30	研究者 学生	機械工学、材料工学、製造工学及び関連分野	0 (0)	0 (0)	
	タマサート大学	2011/9/1 ~ 2016/8/31	研究者 学生	社会科学、人文科学、比較文化、農学、生命産業科学及び関連分野	0 (0)	0 (0)	
	チュラロンコン大学 理学部	2011/8/9 ~ 2016/8/8	研究者 学生	地球進化科学及び関連分野	1 (1)	0 (0)	
	チュラロンコン大学 スポーツ科学部、教育学部保健体育学科	2012/4/2 ~ 2017/4/1	研究者 学生	健康・スポーツ科学	0 (0)	0 (0)	
	アジア工科大学院	2008/9/1 ~ 2013/8/31	研究者 学生	建設工学、情報工学、社会学及び関連分野	0 (0)	0 (0)	
	チェンマイ大学	2008/1/1 ~ 2012/12/31	研究者 学生	工学(特に機械工学、電子工学)	3 (3)	2 (0)	
	コーンケン大学	2008/9/1 ~ 2013/8/31	研究者 学生	材料工学一般、バイオマテリアル、薬学、医学及び関連分野	41 (0)	0 (0)	
	スラナリー工科大学	2011/4/1 ~ 2016/3/31	研究者 学生	食料、エネルギー、天然資源及び関連分野	0 (0)	1 (0)	

国名等	協定締結先機関名	協定期間	交流対象	交流分野	受入数	派遣数
タイ	マハーサーラカム大学	2010/5/10 ~ 2015/5/9	研究者 学生	工学(特に機械工学)	1 (1)	0 (0)
	メジョ大学	2011/7/8 ~ 2016/7/7	研究者 学生	生命環境科学	9 (3)	2 (0)
ネパール	カトマンズ大学	2009/2/10 ~ 2014/2/9	研究者	雪氷気象学	0 (0)	0 (0)
パキスタン	カイパー・バクトゥンクワ農業大学	2010/11/29 ~ 2015/11/28	研究者 学生	全領域(特に、農学や生物学関連領域を中心とした生命環境科学分野、地域研究や公共政策等の社会科学分野、システム情報工学分野)	2 (2)	0 (0)
	コーハット科学技術大学	2011/7/1 ~ 2016/6/30	研究者 学生	生命環境科学及び関連分野	1 (0)	0 (0)
バングラデシュ	国際下痢症研究センター	2012/6/8 ~ 2017/6/7	研究者	医学(社会医学、臨床医学、基礎医学)及び関連分野	1 (0)	9 (4)
	バングラデシュ工科大学	2007/9/1 ~ 2012/8/31	研究者 学生	建設工学、基盤的工学分野及び関連分野	0 (0)	0 (0)
	バングラデシュ農業大学	2012/10/1 ~ 2017/9/30	研究者 学生	農学、環境科学及び関連分野	1 (0)	0 (0)
フィリピン	フィリピン大学	2007/12/1 ~ 2012/11/30	研究者 学生	全領域	10 (10)	1 (0)
ベトナム	ベトナム国家大学ホーチミン校	2010/9/17 ~ 2015/9/16	研究者 学生	全領域	7 (7)	2 (0)
	ベトナム国家大学ハノイ校	2012/7/1 ~ 2017/6/30	研究者 学生	全領域	0 (0)	0 (0)
	ベトナム国立図書館	2009/2/2 ~ 2014/2/1	研究者	図書館情報学及び関連分野	0 (0)	0 (0)
	ホーチミン市科学技術局	2011/9/22 ~ 2016/9/21	研究者 学生	医学、生命科学、バイオテクノロジー及び関連分野	0 (0)	0 (0)
	熱帯生物学研究所	2011/9/22 ~ 2016/9/21	学生	医学、生命科学、バイオテクノロジー及び関連分野	0 (0)	22 (19)
	ホーチミン市バイオテクノロジーセンター	2011/9/22 ~ 2016/9/21	学生	医学、生命科学、バイオテクノロジー及び関連分野	2 (2)	0 (0)
	ホーチミン市医科薬科大学	2011/9/22 ~ 2016/9/21	学生	医学、生命科学、バイオテクノロジー及び関連分野	1 (1)	4 (0)
	チョライ病院	2008/7/18 ~ 2013/7/17	研究者	医学及び関連分野	1 (1)	0 (0)
	ハノイ工科大学	2009/10/16 ~ 2014/10/15	研究者 学生	物質科学及び関連分野	0 (0)	0 (0)
	フエ医科薬科大学	2011/4/28 ~ 2016/4/27	研究者 学生	両大学・研究に共通する全ての領域	1 (1)	0 (0)
	サイゴンハイテクパーク	2012/1/5 ~ 2017/1/4	研究者 学生	医学、生命科学、バイオテクノロジー	7 (0)	2 (0)
	ハノイ科学大学	2012/7/13 ~ 2017/7/12	研究者 学生	生命環境系、生命環境科学研究科、医学医療系、人間総合科学研究科に共通するすべての分野	0 (0)	0 (0)
	ハノイ医科大学	2012/10/1 ~ 2017/9/30	研究者 学生	両大学に共通するすべての分野	0 (0)	5 (0)
	マレーシア	ケバサンサアン・マレーシア大学	2011/1/21 ~ 2016/1/20	研究者 学生	生命環境科学、人文社会科学	0 (0)
マレーシア工科大学		2012/11/26 ~ 2017/11/25	研究者 学生	協議により決定	1 (1)	0 (0)
ブトラマレーシア大学		2012/10/24 ~ 2017/10/23	研究者 学生	生命環境科学分野	0 (0)	0 (0)
ミャンマー	ミャンマー農学・林学・畜産科学及び水産学アカデミー	2008/2/20 ~ 2013/2/19	研究者	生命環境科学分野一般	0 (0)	0 (0)
モンゴル	モンゴル国立農業大学	2009/7/1 ~ 2014/6/30	研究者 学生	農業及び関連分野	1 (0)	11 (5)
	モンゴル科学技術大学	2010/1/26 ~ 2015/1/25	研究者 学生	地質学、古生物学、岩石・鉱物学、水文学、地理情報学及び関連分野	0 (0)	1 (1)
	フスタイ国立公園研究センター	2010/5/7 ~ 2015/5/6	研究者	環境科学及び関連分野	0 (0)	8 (5)
ラオス	ラオス国立大学	2010/7/27 ~ 2015/7/26	研究者 学生	食物、エネルギー、天然資源及び関連分野	0 (0)	0 (0)
オーストラリア	モナシュ大学	2010/9/1 ~ 2015/8/31	研究者 学生	協議により決定	1 (1)	5 (4)
	クイーンズランド大学	2009/8/20 ~ 2014/8/19	研究者 学生	両大学に共通する全ての領域	1 (1)	9 (1)
	オーストラリア国立大学	2012/7/24 ~ 2017/7/23	研究者 学生	人文科学、社会科学、自然科学分野(学生交流に関しては医学分野を除く。)及び関連分野	2 (2)	8 (1)
	南オーストラリア・フリンダース大学	2005/3/16 ~ 2010/3/15	研究者 学生	都市計画のイノベーション、都市開発技術及び関連分野	0 (0)	2 (0)
	アデレード大学	2005/3/22 ~ 2010/3/21	研究者 学生	都市計画のイノベーション、都市開発技術及び関連分野	0 (0)	2 (0)
	シドニー大学	2011/11/1 ~ 2016/10/31	研究者 学生	芸術学(美術史・美術理論)	0 (0)	1 (1)
ニュージーランド	オタゴ大学	2008/6/30 ~ 2013/6/29	研究者 学生	体育科学、健康科学、スポーツ科学、スポーツ医学分野及び関連分野	0 (0)	2 (1)
カナダ	ブリティッシュ・コロンビア大学	2012/8/22 ~ 2017/8/21	学生	協議により決定	0 (0)	2 (2)
	ウェスタンオンタリオ大学	2008/1/7 ~ 2013/1/6	研究者 学生	体育、健康、スポーツ科学及び関連分野	0 (0)	0 (0)
	モントリオール大学	2009/1/27 ~ 2014/1/26	研究者 学生	物質科学、バイオマテリアル、薬学、医学及び関連分野	0 (0)	0 (0)
	トロント大学	2009/11/25 ~ 2014/11/24	研究者 学生	健康・スポーツ科学、体育学及び関連分野	0 (0)	0 (0)
	プリンス・エドワード島大学	2013/3/28 ~ 2018/3/27	研究者 学生	日本研究、カナダ研究を中心とした人文科学、社会科学及び関連分野	0 (0)	0 (0)
アメリカ合衆国	カリフォルニア大学	2011/4/1 ~ 2016/3/31	学生	協議により決定	0 (0)	21 (5)
	イサカ大学	2009/4/9 ~ 2014/4/8	研究者 学生	協議により決定	0 (0)	2 (2)
	パデュー大学	2011/4/26 ~ 2016/4/25	研究者 学生	協議により決定	2 (2)	5 (5)
	カリフォルニア州立大学	2011/8/1 ~ 2014/7/31	研究者 学生	協議により決定	0 (0)	9 (9)

国名等	協定締結先機関名	協定期間	交流対象	交流分野	受入数	派遣数
アメリカ合衆国	ニューヨーク州立大学・オスウェゴ校	2008/9/1 ~ 2013/8/31	研究者	教育学、社会科学及び関連分野	1 (1)	0 (0)
	ワシントン大学・セントルイス	2008/9/1 ~ 2013/8/31	研究者	人文・社会科学及び関連分野	0 (0)	1 (1)
	ハワイ大学マノア校	2010/3/2 ~ 2015/3/1	研究者	生命産業科学、生物工学及び関連分野	0 (0)	0 (0)
	マサチューセッツ大学アマースト校	2011/8/30 ~ 2016/8/29	学生	人文科学・社会科学(教育学、心理学、特殊教育、国際関係学及び関連領域を含む。)	0 (0)	0 (0)
	オハイオ州立大学	2011/8/30 ~ 2016/8/29	研究者	社会科学、人文科学及び関連分野	6 (6)	4 (4)
	南インドアナ大学	2009/9/14 ~ 2014/9/13	研究者	人間学、看護学、リハビリテーション科学、ソーシャル・ワーク、医学及び関連分野	2 (2)	2 (2)
	ミシガン大学	2009/12/1 ~ 2014/11/30	研究者	協議により決定	0 (0)	0 (0)
	アラスカ大学フェアバンクス校	2010/1/11 ~ 2015/1/10	研究者	地球科学及び関連分野	0 (0)	0 (0)
	ピッツバーグ大学	2009/3/16 ~ 2014/3/15	研究者	図書館情報学及び関連分野	0 (0)	0 (0)
	ネブラスカ大学	2008/3/25 ~ 2013/3/24	研究者	材料工学一般、バイオマテリアル、薬学、医学及び関連分野	0 (0)	0 (0)
	ウィスコンシン大学マディソン校	2009/12/15 ~ 2014/12/14	研究者	メデインシ及び治療にかかわるナノテクノロジー関連分野	0 (0)	1 (0)
	ユタ州立大学	2010/4/1 ~ 2015/3/31	研究者	生命科学・農学及び関連分野	12 (12)	15 (8)
	ニューヨーク州立大学アルバニー校	2011/9/1 ~ 2012/8/31	研究者	半導体、ナノテクノロジー、バイオテクノロジー、グリーンエネルギー分野等	0 (0)	1 (1)
	コーネル大学	2010/9/8 ~ 2015/9/7	研究者	農学全般、生物科学、生命科学、環境科学	0 (0)	0 (0)
	ユタ大学	2012/11/16 ~ 2017/11/15	研究者	ヒューマンケア科学、公衆衛生学	3 (2)	12 (4)
	プリンストン大学	2013/2/14 ~ 2018/2/13	研究者	核融合分野	2 (0)	0 (0)
チリ	チリ大学	2009/8/5 ~ 2014/8/4	研究者	協議により決定	0 (0)	0 (0)
ブラジル	パラ連邦大学	2012/8/20 ~ 2017/8/19	研究者	全領域(特に、基礎及び応用自然科学、人文科学、社会科学)	0 (0)	1 (0)
	ブラジリア大学	2013/3/15 ~ 2016/3/14	研究者	両大学に共通する全ての領域	0 (0)	0 (0)
	ペルナンブーコ連邦大学	1981/7/12 ~ 自動更新	研究者	ラテンアメリカ研究	0 (0)	0 (0)
	サンパウロ大学 体育スポーツ学部	2009/11/25 ~ 2014/11/24	研究者	健康・スポーツ科学及び関連分野	1 (1)	0 (0)
	サンパウロ大学 農学部	2010/2/22 ~ 2015/2/21	研究者	農学、林学、食品科学、経済学、生物科学及び環境科学分野	3 (0)	8 (1)
	サンパウロ大学 リベロンプレト体育・スポーツ学部	2012/1/2 ~ 2017/1/1	研究者	体育科学、健康科学、スポーツ科学、スポーツ医学	0 (0)	0 (0)
サンパウロ大学地球科学研究科	2012/3/28 ~ 2017/3/28	研究者	地球科学、環境科学、水資源	0 (0)	4 (1)	
ペルー	カトリカ大学	2008/3/1 ~ 2013/2/28	研究者	全領域(特に、人文社会科学(地域研究、日本研究等)、自然科学)	1 (1)	2 (2)
メキシコ	メキシコ大学院大学	2007/10/4 ~ 自動更新	研究者	人文科学、社会科学及び関連分野	1 (1)	0 (0)
サウジアラビア	イマーム大学	2010/7/8 ~ 2015/7/7	研究者	両大学に共通する全ての領域	0 (0)	0 (0)
	キング・アブドゥールアジーズ大学	2010/7/8 ~ 2015/7/7	研究者	両大学に共通する全ての領域	0 (0)	0 (0)
	エフファト大学	2011/10/6 ~ 2016/10/5	研究者	両大学に共通する全ての領域	0 (0)	0 (0)
	タブーク大学	2010/8/4 ~ 2015/8/3	研究者	科学、物質科学及びその関連分野	1 (0)	0 (0)
トルコ	ボアジチ大学	2008/3/5 ~ 2013/3/4	研究者	日本語・日本文化、日本語教育、トルコ語・トルコ文化	0 (0)	0 (0)
ヨルダン	ヨルダン科学技術大学	2012/2/28 ~ 2017/2/27	研究者	両大学に共通する全ての領域	0 (0)	4 (0)
イタリア	サレルノ大学 物理学研究科	2008/5/15 ~ 2013/5/14	研究者	物理学及び関連分野	0 (0)	0 (0)
	サレルノ大学 数理情報学研究科	2008/5/15 ~ 2013/5/14	研究者	物理学、数理情報学及び関連分野	0 (0)	1 (1)
	カ・フォスカリ大学	2011/9/8 ~ 2016/9/7	研究者	日本語・日本文化研究、イタリア語・イタリア文化を中心とした人文科学、社会科学及び関連分野	0 (0)	0 (0)
	マルシェ科学技術大学	2012/4/24 ~ 2017/4/23	研究者	生命科学、環境科学、海洋生物学、海洋生態学、環境科学、バイオリソース学	0 (0)	1 (0)
エストニア	タリン大学	2011/1/21 ~ 2016/1/20	研究者	人文科学及び社会科学	2 (2)	0 (0)
オーストリア	ウィーン経済・経営大学	2012/4/29 ~ 2017/4/28	研究者	経営・社会経済システム・科学・工学及び関連分野	0 (0)	0 (0)
オランダ	トウェンテ大学	2008/11/24 ~ 2013/11/23	研究者	サイバニクス分野(工学、医学、人文科学、ビジネス科学)及び関連分野	0 (0)	0 (0)
	ユトレヒト大学	2011/9/1 ~ 2016/8/31	研究者	法学	0 (0)	9 (0)
	デルフト工科大学	2012/4/1 ~ 2017/3/31	研究者	感性認知脳科学、芸術学、デザイン学及び関連分野	1 (1)	0 (0)
	アイントホーベン工科大学	2008/6/12 ~ 2013/6/11	研究者	感性情報メディア、感性インタラクション、情報デザイン、プロダクトデザイン、建築デザイン及び関連分野	0 (0)	1 (1)
ギリシャ	国立ヘレン研究財団	2009/9/1 ~ 2014/8/31	研究者	化学及び関連分野	0 (0)	1 (0)
イギリス	シェフィールド大学	2012/9/1 ~ 2017/8/31	研究者	両大学に共通する全域	8 (5)	2 (2)
	エディンバラ大学	2010/5/11 ~ 2015/5/10	研究者	計算科学、ロボット、地球科学、医学分野	8 (4)	12 (3)
	マンチェスター大学	2009/8/24 ~ 2014/8/23	研究者	生物学及び関連分野	0 (0)	3 (3)



国名等	協定締結先機関名	協定期間	交流対象	交流分野	受入数	派遣数	
イギリス	プリマス大学	2012/7/24 ~ 2017/7/23	研究者	放射性同位体トレーサー、放射能による土壌汚染・水域汚染、土壌侵食	2 (0)	0 (0)	
	バドフォードシャー大学	2012/11/26 ~ 2017/11/25	研究生	体育科学、健康科学、スポーツ科学、スポーツ医学	0 (0)	0 (0)	
スウェーデン	スウェーデン王立美術大学	2012/4/1 ~ 2016/3/31	研究生	芸術及び関連分野	0 (0)	2 (2)	
	ヨンショピング大学	2012/3/15 ~ 2017/3/14	研究生	人間科学分野、看護医療科学分野及び関連分野	0 (0)	0 (0)	
	ウプサラ大学	2009/1/16 ~ 2014/1/15	研究生	生命環境科学及び関連分野	0 (0)	0 (0)	
スペイン	サラマンカ大学	2013/2/5 ~ 2018/2/4	研究生	全領域	2 (2)	2 (2)	
	マドリッド・コンプルテンセ大学	2009/1/1 ~ 2013/12/31	研究生	化学及び関連分野	4 (1)	0 (0)	
	バルセロナ大学	2011/2/1 ~ 2016/1/31	研究生	芸術及び関連分野	3 (3)	1 (1)	
スロベニア	リュブリャナ大学	2012/11/4 ~ 2017/11/3	研究生	全領域	7 (7)	26 (11)	
チェコ	カレル大学	2012/9/9 ~ 2017/9/8	研究生	協議により決定	2 (2)	2 (2)	
デンマーク	デンマーク王立図書館情報大学	2009/10/15 ~ 2014/10/14	研究生	図書館情報学及び関連分野	1 (1)	1 (1)	
	デンマーク工科大学	2010/10/6 ~ 2014/3/31	研究者	サイバニクス、ロボティクス、次世代リハビリテーション	0 (0)	0 (0)	
ドイツ	バイロイト大学	2009/8/5 ~ 2014/8/4	研究生	協議により決定	0 (0)	15 (12)	
	ベルリン自由大学	2013/3/6 ~ 2018/3/5	研究生	全領域	10 (7)	6 (6)	
	シュツットガルト大学	2010/10/8 ~ 2015/10/7	研究生	全領域	0 (0)	5 (0)	
	ボン大学	2011/2/14 ~ 2016/2/13	研究生	全領域	10 (7)	30 (12)	
	マルティン・ルター・ハレ・ヴィッテンベルク大学	2012/3/14 ~ 2017/3/13	研究生	人文社会科学と数理物質科学をはじめとする学内で交流可能な分野	1 (1)	0 (0)	
	ライプツヒ大学	2010/5/25 ~ 2015/5/24	研究生	健康・スポーツ科学及び関連分野	0 (0)	0 (0)	
	ルール大学ボッフム校	2012/3/25 ~ 2017/3/24	研究生	都市計画、地域計画及び関連分野	15 (14)	13 (11)	
	ブランデンブルク工科大学コトブス校	2012/6/26 ~ 2017/6/25	研究生	世界遺産学、世界文化遺産学、建築保存と建築歴史及び関連分野	0 (0)	3 (3)	
	ルートヴィヒ・マクシミリアン大学ミュンヘン	2007/10/1 ~ 2012/9/30	研究生	ビジネス科学(法学、経済学、経営学)	0 (0)	0 (0)	
	ビーレフェルト大学	2010/12/1 ~ 2015/11/30	研究生	数学及び物理学関連分野	0 (0)	1 (0)	
	アウクスブルク応用科学大学	2011/2/14 ~ 2016/2/13	研究生	機械工学及びその周辺分野	0 (0)	0 (0)	
フィンランド	ヘルシンキ大学	2011/11/28 ~ 2016/11/27	研究生	生命科学、環境科学及び関連分野	0 (0)	0 (0)	
フランス	ヴィクトール・セガレン＝ボルドー第二大学	2009/8/31 ~ 2014/8/30	研究生	全領域(生命科学、医学、人間・社会科学)	1 (1)	15 (12)	
	フランシュ＝コンテ大学	2010/11/23 ~ 2015/11/22	研究生	両機関に共通するすべての領域(主に人文、社会科学、体育科学、体育教育)	0 (0)	0 (0)	
	ヨセフ・フーリエ大学(グルノーブル第一大学)	2012/5/4 ~ 2017/5/3	研究生	両機関に共通する全ての領域	7 (1)	0 (0)	
	フランス放射線防護原子力安全研究所	2012/7/11 ~ 2017/7/10	研究生	放射線生態学、環境保全	5 (0)	1 (0)	
	モンペリエ第一大学	2013/2/28 ~ 2018/2/27	研究生	全領域(特に生命環境科学、人文社会科学及び医学)	0 (0)	6 (0)	
	バルフォール・モンペリヤール工科大学	2009/9/6 ~ 2014/9/5	研究生	電子・情報工学及び関連分野	1 (1)	0 (0)	
	フランス国立農学研究所	2007/4/1 ~ 2012/3/31	研究生	生命科学、食料科学、環境科学及び関連分野	2 (0)	3 (2)	
	国立技術工芸大学	2008/1/17 ~ 2013/1/16	研究生	複合材料工学、不均質材料工学、材料信頼性工学、マイクロメカニクス、全視野計測を併用する実験力学及び関連分野	0 (0)	0 (0)	
	ヴァレンシエヌ大学	2011/2/10 ~ 2016/2/9	研究生	ヒューマンマシンシステム及び関連分野	0 (0)	0 (0)	
	グルノーブル工科大学・フランス原子力エネルギー庁	2011/3/31 ~ 2016/3/30	研究生	Siナノサイエンス、光エレクトロニクス、スピントロニクス、カーボンナノエレクトロニクス、バイオ/有機ナノエレクトロニクス	0 (0)	2 (2)	
	パリ第13大学 語彙・辞書・情報処理研究所	2011/10/4 ~ 2016/10/3	研究生	言語研究及び関連分野	0 (0)	0 (0)	
パリ第13大学 SMBH	2013/2/26 ~ 2016/2/25	研究生	生物学及び医学関連分野	0 (0)	0 (0)		
ベルギー	インターユニバーシティマイクロエレクトロニクスセンター、ルーバンカトリック大学工学部門	2011/5/12 ~ 2016/5/11	研究生	Siナノエレクトロニクス、光エレクトロニクス、スピントロニクス、カーボンナノエレクトロニクス、バイオ/有機ナノエレクトロニクス	0 (0)	1 (1)	
	ポーランド	ヤギェウォ大学	2007/9/2 ~ 2012/9/1	研究生	人文科学、社会科学及び関連分野	5 (5)	0 (0)
	ワルシャワ大学	2008/1/10 ~ 2013/1/9	研究生	人文科学、社会科学及び関連分野	4 (4)	3 (3)	
	ピアールストック大学	2010/1/12 ~ 2015/1/11	研究生	社会科学及び関連分野	0 (0)	0 (0)	
ラトビア	ラトビア大学	2011/1/24 ~ 2016/1/23	研究生	人文科学及び社会科学	2 (2)	0 (0)	
リトアニア	ヴィリニウス大学	2011/12/19 ~ 2016/12/18	研究生	人文社会科学、情報関連分野	1 (1)	2 (2)	
ルーマニア	ティミショアラ西大学	2010/9/23 ~ 2015/9/22	研究生	コンピュータサイエンス及び関連分野	0 (0)	0 (0)	
ロシア	モスクワ市立教育大学	2009/5/22 ~ 2014/5/21	研究生	全領域	7 (7)	0 (0)	
	サンクト・ペテルブルグ大学	2012/2/1 ~ 2017/1/31	研究生	全領域	2 (2)	7 (5)	

国名等	協定締結先機関名	協定期間	交流対象	交流分野	受入数	派遣数
ロシア	ブドカー原子物理学研究所	2013/2/16 ~ 2018/2/15	研究者	核融合研究	11 (5)	0 (0)
	ロシア科学アカデミー・クルチャフ研究所	2008/8/3 ~ 2013/8/2	研究者	プラズマ物理学(特に制御核融合)及び関連分野	0 (0)	0 (0)
ウクライナ	キエフ国立大学	2011/9/11 ~ 2016/8/31	研究生	人文科学及び社会科学	13 (13)	14 (7)
ウズベキスタン	タシケント国立東洋学大学	2010/5/27 ~ 2015/5/26	研究生	人文科学及び社会科学	7 (7)	14 (2)
	世界経済外交大学	2011/10/29 ~ 2016/10/28	研究生	人文社会科学	0 (0)	0 (0)
	サマルカンド国立外国語大学	2011/9/30 ~ 2016/9/29	研究生	人文社会科学及び人間総合科学	2 (1)	0 (0)
カザフスタン	カザフ国立大学	2012/1/23 ~ 2017/1/22	研究生	全領域	14 (11)	50 (37)
	ユーラシア国立大学	2006/8/16 ~ 2011/8/15	研究生	人文科学、社会科学及び生命環境科学	0 (0)	3 (0)
	カザフ経済大学	2007/10/11 ~ 2012/10/10	研究生	人文社会科学	3 (3)	5 (0)
キルギス	キルギス国立大学	2010/5/27 ~ 2015/5/26	研究生	人文科学及び社会科学	7 (7)	3 (0)
タジキスタン	タジキスタン共和国科学アカデミー	2007/11/2 ~ 2012/11/1	研究者	人文社会科学分野など	0 (0)	0 (0)
	ロシア・タジク・スラヴ大学	2007/9/19 ~ 2012/9/18	研究生	人文社会科学	1 (1)	0 (0)
ベラルーシ	ベラルーシ国立大学	2012/2/21 ~ 2017/2/20	研究生	両大学に共通する全ての領域(特に、人文社会科学、生命環境科学)	0 (0)	1 (1)
アルジェリア	ホウアリ・ブーメディエン工科大学	2010/3/17 ~ 2015/3/16	研究生	両機関に共通する全ての領域(主に生命環境科学、都市工学、情報工学)	0 (0)	0 (0)
	アルジェリア民主人民共和国高等教育・科学技術研究省	2011/4/7 ~ 2016/4/7	研究生	両機関が興味関心を共有するすべての領域(包括協定)	0 (0)	5 (0)
	オラン科学技術大学モハメド・ブーディアフ	2012/11/5 ~ 2017/11/4	研究生	両大学に共通する全ての領域(主に生命環境科学、物質工学、土木工学)	0 (0)	22 (0)
エジプト	カイロ大学	2008/6/26 ~ 2013/6/25	研究生	生命環境科学、人文科学、ビジネス科学、情報通信科学等	3 (1)	2 (0)
	エジプト日本科学技術大学(E-JUST)	2013/1/22 ~ 2018/1/21	研究生	全領域	13 (0)	0 (0)
	アインシャムス大学	2008/2/9 ~ 2013/2/8	研究生	日本語・日本文化研究、アラビア語・アラビア文化研究、中近東地域研究等	3 (3)	0 (0)
スーダン	スーダン科学アカデミー	2008/10/28 ~ 2013/10/27	研究生	両機関に共通する全ての領域	0 (0)	0 (0)
チュニジア	カルタゴ大学	2011/4/30 ~ 2016/4/29	研究生	バイオテクノロジー、環境科学、情報通信工学、人文社会科学	4 (1)	35 (1)
	スース大学	2011/5/17 ~ 2016/5/16	研究生	人文科学、社会科学、生命環境科学、医学、情報工学を含む、北アフリカ関連の諸問題に関わる全学的な学術領域	1 (1)	2 (0)
	スファックス大学	2011/10/26 ~ 2016/10/25	研究生	バイオテクノロジー、環境科学、医学及び関連分野	2 (1)	2 (0)
	スファックス・バイオテクノロジー・センター	2011/10/30 ~ 2016/10/29	研究者	バイオテクノロジー、環境科学及び関連分野	1 (0)	3 (0)
ナイジェリア	ナイジェリア大学	2012/10/17 ~ 2017/10/16	研究生	微生物科学、生化学、植物科学、動物科学、農学、環境科学及び関連分野	1 (0)	0 (0)
モリタニア	高等技術学院	2012/10/15 ~ 2017/10/16	研究生	生命環境科学	0 (0)	5 (0)
モロッコ	モハメッド5世大学-アグダル	2007/2/16 ~ 2012/2/15	研究生	協議により決定(両大学に共通する全ての領域、特にバイオテクノロジー、環境科学、人文科学、情報通信工学)	1 (0)	5 (0)
	カディ・アヤド大学	2010/3/2 ~ 2015/3/1	研究生	両機関に共通する全ての領域(主に生命環境科学、人文社会科学、情報工学)	1 (1)	2 (0)
	シディ・モハメド・ベン・アブダラー大学	2011/3/17 ~ 2016/3/16	研究生	両大学共通する全ての領域(主に生命環境科学、人文社会科学、情報工学)	0 (0)	0 (0)
	アル・アハワイン大学	2011/4/25 ~ 2016/4/24	研究生	両大学共通する全ての領域(主に人文社会科学、情報工学、生命環境科学)	0 (0)	0 (0)
	モロッコ王国高等教育・科学研究・幹部養成省	2012/9/10 ~ 2017/9/9	研究生	両機関が興味関心を共有するすべての領域	0 (0)	3 (0)
	モロッコ先端科学・イノベーション・研究機関	2010/3/17 ~ 2015/3/16	研究者	農業バイオテクノロジー、生物資源の機能性評価及び関連分野	0 (0)	0 (0)
	ハッサンII世農獣医大学	2011/5/9 ~ 2016/5/8	研究生	生物資源科学、農業土木工学及び関連分野	5 (2)	7 (0)
リビア	セブハ大学	2010/5/14 ~ 2015/5/13	研究生	両機関に共通する全ての領域	0 (0)	1 (0)
	アルファテ大学	2010/9/20 ~ 2015/9/19	研究生	両大学に共通する全ての領域	0 (0)	0 (0)
日本	国際連合大学	2012/10/13 ~ 2017/10/12	研究生	両大学に共通する全ての領域	3 (0)	0 (0)
合計				計62ヶ国、265協定	610 (398)	698 (309)

(注)受入数、派遣数には、表敬・協議等のための訪問者を含む。( )内の数字は、学生数を内数で示す。

#### (4) 国際会議等の開催

会議名(英文)	開催期間	会場	主催等	テーマ	参加者数 (外国人参加者数)
Assyrian Scribal Art: Assyrian Royal Inscriptions and Library Texts	5月9日～5月10日	筑波大学 総合研究棟 A111, A205	筑波大学 西アジア文明研究センター	アッシリアの書記文化:アッシリア王碑文と文学文書	2ヶ国8名(3名)
3rd APN-MAIRS joint workshop on ADMIP at Colorado, USA	5月16日～5月18日	Sylvan Dale Guest Ranch (アメリカ・コロラド州)	筑波大学 アジア乾燥地における陸面プロセスモデル相互比較プロジェクト	アジア乾燥地における陸面プロセスモデルの国際相互比較実験	4ヶ国20名(14名)
The 2nd Algeria-Japan Academic Symposium	5月17日	オラン科学技術大学 (アルジェリア)	オラン科学技術大学 筑波大学 北アフリカ・地中海事務所 北アフリカ研究センター	先端科学による持続的社会的構築	2ヶ国49名(31名)
The 3rd Tsukuba International Mini-symposium on Hybridization between Main Group Element Chemistry and $\pi$ -Electron Chemistry - ICHAC-10 Pre-symposium in Tsukuba-	5月18日～5月19日	筑波大学 総合研究棟 B0110	筑波大学 生命領域学際研究センター	有機典型元素化学と $\pi$ 電子化学のハイブリッド化について	4ヶ国135名(5名)
The 10th International Symposium on Electrokinetic Phenomena (ELKIN 10th)	5月20日～5月24日	筑波大学 大学会館	(界面動電現象研究会内) ELKIN2012 日本委員会	界面動電現象	21ヶ国126名(63名)
FIRST STARS IV	5月21日～5月25日	ハートピア京都	筑波大学計算科学研究センター	宇宙における初代星、銀河、超巨大ブラックホール形成	15ヶ国128名(86名)
2012 Tsukuba Nanotechnology Symposium (TNS'12)	7月26日～7月27日	筑波大学 総合研究棟 B0110	筑波大学 数理物質科学研究科 つくばナノテック拠点産学連携人材育成プログラムオナーズプログラム	筑波研究学園都市における産学独の連携でナノエレクトロニクス教育、研究システムの構築	5ヶ国165名(18名)
The First International Joint Meeting of the Alkenone Bioscience and Geoscience	7月26日	筑波大学生命環境系	筑波大学生命環境系植物代謝生理学研究室	ハプト藻類が生産する長鎖不飽和ケトン・アルケノンに関連した生物科学と地球科学を基盤とする国際共同研究の情報交換	2ヶ国27名(2名)
11th Annual Conference of the Japanese Academy of Autistic Spectrum	8月24日～8月25日	つくば国際会議場	日本自閉症スペクトラム学会	アジアの視点から自閉症スペクトラム支援を捉え直す	3ヶ国564名(4名)
XXIst International Symposium in the Jahn-Teller effect	8月26日～8月31日	筑波大学 大学会館	第21回ヤーン・テラー効果に関する国際会議組織委員会	電子状態と格子、スピンの自由度が絡んだ物理、化学の基礎的な問題	24ヶ国150名(47名)
Joint Conference of the 9th International Conference on Open Magnetic Systems for Plasma Confinement and the 3rd International Workshop on Plasma Material Interaction Facilities for Fusion	8月27日～8月31日	つくば国際会議場	筑波大学プラズマ研究センター	プラズマ閉じ込めとプラズマ・材料相互作用	9ヶ国142名(40名)
International Workshop on Game Theory, Epistemic Logic, & Related Topic	8月27日～8月30日	筑波大学 総合研究棟 B	筑波大学 システム情報系 社会工学域 金子守	ゲーム理論、認識論理、人工知能	8ヶ国36名(11名)
Post ELKIN2012 Soft Electrokinetics in Water Environment and Microbiology	9月1日	筑波大学 総合研究棟 A	界面動電現象研究会、 筑波大学生物資源コロイド工字リサーチユニット	水環境、微生物のSoft Electrokinetics	2ヶ国46名(1名)
5th Pan-Pacific Conference on Pesticide Science 4th International Symposium on Pesticide and Environmental Safety 8th International Workshop on Crop Protection Chemistry and Regulatory Harmonization (Joint conference)	9月15日～9月20日	北京国際会議場 (中国)	北京農薬学会、国際純正応用化学連合、日本農薬学会、 中国農業大学、中国農業省農薬管理所	Global views and harmonized approaches to pesticide regulation, pesticide residues in food and international trade standards, environmental safety assessment of pesticides, pesticide quality, manufacturing, specifications, new pesticide discovery and synthesis, formulation, and application techniques.	30ヶ国606名(535名)
4 th Japanese-German Symposium Aiging Society and Family Policy	9月17日～9月18日	ベルリン日独センター (ドイツ)	筑波大学人文社会科学研究科、ベルリン日独センター (ドイツ)、ユストゥス・リービヒ大学ギーゼン (ドイツ)	家庭と職業の両立を図る一今の政治の課題	3ヶ国73名(50名)

会議名(英文)	開催期間	会場	主催等	テーマ	参加者数 (外国人参加者数)
Intensive Workshops on Classical Japanese Cultural Expression	9月18日	タシケント国立東洋学 大学講堂 (ウズベキスタン)	筑波大学大学院国際交渉 力強化プログラム	文化的空間と居住空間	2ヶ国80名(50名)
Europe-east asia education platform formative forum	10月1日 ~ 10月6日	ベニス国際大会議 場・カ・フォスカリ大学 (イタリア)	筑波大学人文社会科学研 究科 「欧州・東アジア協働教育プ ログラム」(大学の世界展開 力強化事業)	21世紀の人文研究	6ヶ国100名(50名)
The 3rd Tsukuba International Mini- symposium on Hybridization between Main Group Element Chemistry and $\pi$ - Electron Chemistry	10月24日	筑波大学 総合研究棟 B0110	筑波大学生命領域学際研 究センター	有機典型元素化学と $\pi$ 電子化学のハイ ブリッド化について	4ヶ国76名(6名)
Resilient and adaptive society to great natural disaster - Infrastructure development considering public responses -	10月29日 ~ 10月30日	土木学会	土木学会・英国土木学会	大災害への回復力と適応性に優れた社 会:市民の反応を考慮した社会資本整備	19ヶ国88名(40名)
2012 International Symposium on Agricultural Education for Sustainable Development (Ag-ESD Symposium 2012)	10月29日 ~ 11月2日	筑波大学 大会館 農林技術センター	筑波大学農林技術センター	農学ESD推進のための環境調和型農業 技術開発	9ヶ国932名(231名)
Tsukuba Global Science Week 2012	10月30日 ~ 11月2日	つくば国際会議場	筑波大学グローバル教育院 ヒューマンバイオロジー学位 プログラム 筑波大学人間総合科学研 究科医学部門	計算生物学における展望、生物及び再生 医療における展望、分子生物学と細胞シ グナリング及び神経科学、分子生物学と 細胞シグナリング及びエネルギー代謝	14ヶ国297名(86名)
World Heritage Convention 40th Anniversary Symposium	11月10日	国連大学ウ・タント国際 会議場	筑波大学、国連大学サステ イナビリティと平和研究所 地球環境パートナーシップ プラザ	世界遺産条約と平和、持続可能性	4ヶ国203名(3名)
10th Joint Forum Peking University, People's University of China and University of Tsukuba	11月11日	筑波大学 総合研究棟 A110	筑波大学人社会言語研究・ 言語教育研究グループ共 同研究プロジェクト「異文化 間対話と多言語共生」「高 度な国際コミュニケーション を支える日・中・韓対照「主 観性表現」の通領域的研 究」班	主観性をめぐる言語学と文学の対話	3ヶ国32名(6名)
4th International Symposium on Emergence of Highly Elaborated $\pi$ - Space and Its Function	11月13日 ~ 11月14日	浜名湖ロイヤルホテル	新学術領域研究「高次 $\pi$ 空 間の創発と機能開発」総括 班	新規 $\pi$ 電子系化合物の創製とそれらの集 積化による高次 $\pi$ 空間の創発を目指した 研究	8ヶ国82名(13名)
Tunisia-Japan 2012 Symposium	11月16日 ~ 11月19日	ホテル ディア レム ダイナ (チュニジア)	国立農業技術学院 (INAT)、乾燥地研究所 (IRA)、ボルジュセドリア・バ イオテクノロジー・センター (CBBC)、独立行政法人農 業・食品産業技術総合研 究機構 食品総合研究所、筑 波大学 北アフリカ研究セン ター、北アフリカ・地中海事 務所	食品科学研究を通じた持続的社会的の形 成	3ヶ国158名(123名)
Small and Medium Enterprise in Vietnam and Germany	11月20日	Vietnamese Academy of Social Science(VASS) (ハノイ市)	Vietnamese Academy of Social Science(VASS) 筑波大学 人社会 Martin Pohl (Co-organizer)	The conference was tackling conditions for innovation of SME in Vietnam and Germany.	3ヶ国15名(15名)
International Symposium on Knowledge Communities 2012 Linking Resources and People across Communities and over Time	12月13日 ~ 12月15日	筑波大学 春日エリア 情報メディアユニオン	筑波大学・知的コミュニティ 基盤研究センター、図書館 情報メディア系	コミュニティの違いを超え情報資源と利用 者を結び付けていく	8ヶ国97名(18名)
20th International Colloquium on Scanning Probe Microscopy(ICSPM20)	12月17日 ~ 12月19日	沖縄かりゆしアーバン リゾート・ナハ	公益社団法人 応用物理学 会 薄膜・表面物理分科会	走査プローブ顕微鏡を基盤としたナノス ケール科学技術の現状と展開	6ヶ国152名(31名)
The 4th Tsukuba-Hsinchu Joint Symposium on Interdisciplinary Nano- Science and Technology (4th Tsukuba-Hsinchu SINST)	12月17日 ~ 12月18日	筑波大学総合研究棟 B0110、B0112室、 B107室、B108室、ギャ ラリー	筑波大学 学際物質科学研究センター (TIMS)	学際的ナノサイエンス・ナノテクノロジーの 新展開	2ヶ国126名(35名)
The 2nd Meeting on RNA and Biofunctions-ASIA Study "RNA biofunctions and Viruses"	1月9日 ~ 1月11日	ホテルレオパレス博多	新学術領域研究 「ウイルス感染現象における 宿主細胞コンピテンシーの 分子基盤」	RNAの生体機能とRNAウイルスに関する 研究	3ヶ国48名(6名)

会議名(英文)	開催期間	会場	主催等	テーマ	参加者数 (外国人参加者数)
Tsukuba-APEC International Conference	2月14日～2月17日	筑波大学附属中学校、筑波大学東京キャンパス文京校舎、図書印刷株式会社	筑波大学教育開発国際協力研究センター	授業研究による算数・数学教育の革新(VII) 数学的問題解決から防災教育への挑戦 ～洪水・台風に焦点を当てて～	23ヶ国161名(131名)
3rd Europe-east asia education platform formative forum	2月15日～2月22日	京都烏丸コンベンションホール 筑波大学人文社会科学部研究科	筑波大学人文社会科学部研究科 「欧州・東アジア協働教育プログラム(大学の世界展開力強化事業)」	欧州連携大学との研究・教育プログラムの潤滑な遂行と評価点検、トランスディシプリン型研究教育の問題意識と方法の共有、新たな日欧共同によるカリキュラムの提案	7ヶ国39名(18名)
The first annual meeting Korea-Japan Joint Symposium in reading and spelling	2月16日	韓国障害者発達協会(韓国)	筑波大学 宇野彰、 大邱大学 Sung-Kyu Choi	読み書きについて	4ヶ国14名(9名)
1st JAMBIO International Symposium	2月25日～2月26日	筑波大学 東京キャンパス 文京校舎	マリンバイオ共同推進機構 JAMBIO	海洋生物学-細胞と進化	7ヶ国74名(9名)
ARENA & CANMRE Special Seminar	2月26日	筑波大学 総合研究棟A111	筑波大学 北アフリカ研究センター 北アフリカ・地中海事務所	北アフリカにおけるイノベーション創出を目指した水・エネルギー資源の高度利用	5カ国57名(9名)
JSPS Asia Africa Science Platform Program Seminar	2月27日	筑波大学 中央図書館会議室	筑波大学 北アフリカ研究センター 北アフリカ・地中海事務所	北アフリカの伝統的植物の高度利用による産業化シーズ開発と新市場創出	4ヶ国47名(7名)
Tsukuba-IPMU Winter School Exceptional structures in geometry and field theory	3月4日～3月8日	東京大学カブリ数物連携宇宙研究機構レクチャーホール	スコットカーナハン(筑波大学)、近藤智(カブリ数物連携宇宙研究機構)、斉藤恭司(カブリ数物連携宇宙研究機構)	頂点作用素代数・量子群・結び目理論・共形場理論・リー代数・保型形式	4ヶ国33名(10名)
Music and Art for a Global Ethics	3月10日～3月12日	ボッチェリニ音楽院(イタリア・ルッカ市)	世界ユネスコクラブ連盟(イタリア) 筑波大学人文社会科学部研究科 「グローバル人材養成のための欧州・東アジア協働教育推進プログラム(大学の世界展開力強化事業)」	地球倫理を求める音楽と芸術という世界共通語	84ヶ国260名(250名)
G30 International Symposium Trilateral Wisdom on Aging	3月14日	筑波大学第一エリア 1D204教室	筑波大学人文社会系 筑波大学医学医療系	日独韓における介護保険の現状と課題	8ヶ国49名(14名)
4th Europe-east asia education platform formative forum	3月16日～3月17日	ホテルホリデーイン・パスティエユ会議場(フランス・パリ市)	筑波大学人文社会科学部研究科 「グローバル人材養成のための欧州・東アジア協働教育推進プログラム(大学の世界展開力強化事業)」	学際研究から領域横断研究へシフトする	8ヶ国39名(23名)
Symposium on Colloid and Interface in Soil & Water Environment	3月16日	筑波大学 大学会館	界面動電現象研究会、筑波大学生物資源コロイド工学リサーチユニット	土環境における界面活性剤	4ヶ国29名(4名)
Jordan-Japan Seminar	3月17日	ヨルダン科学技術大学(ヨルダン)	ヨルダン科学技術大学 筑波大学 北アフリカ・地中海事務所 北アフリカ研究センター	First Workshop on Promotion of Academic Exchange between Jordan University of Science and Technology & University of Tsukuba	2ヶ国74名(70名)
Japanese Culture Workshop	3月19日～3月20日	フランシュコンテ大学(フランス・ブザンソン)	筑波大学人文社会科学部研究科 「グローバル人材養成のための欧州・東アジア協働教育推進プログラム(大学の世界展開力強化事業)」	「間」と伝統日本文化	5ヶ国60名(40名)
International Forum on Cybernics 2013	3月23日	東京国際フォーラムホールB5	筑波大学 サイバニクス研究拠点	ロボットスーツのある未来 -活力ある健康長寿社会へ-	6ヶ国311名(16名)
The 1st Annual IHS Symposium	3月27日	つくば国際会議場大会議場102	筑波大学 国際統合睡眠医科学研究機構	～睡眠の謎に挑む～	16ヶ国189名(25名)

(5) 国別交流者数

国名・地域名	研究者等の受入	教職員の派遣	外国人留学生	学生の派遣	計
インド	21	44 (3)	15	1	81
インドネシア	24	89 (4)	44	2	159
韓国	95	242 (5)	225	35	597
カンボジア	1	12 (2)	9	0	22
シンガポール	4	48 (4)	3	0	55
スリランカ	4	5 (1)	5	0	14
タイ	116	88 (12)	49	24	277
台湾	86	122	68	13	289
中国	128	311 (2)	996	31	1,466
ネパール	6	10	7	0	23
パキスタン	4	1	16	1	22
バングラデシュ	9	13 (1)	28	1	51
フィリピン	14	10 (2)	8	2	34
東チモール	0	0	1	0	1
ブルネイ	0	0	0	0	0
ベトナム	10	90 (1)	57	20	177
香港	1	0	1	0	2
マカオ	0	0	0	0	0
マレーシア	8	24 (2)	22	1	55
ミャンマー	2	4 (1)	10	0	16
モルジブ	0	0	0	0	0
モンゴル	3	16	21	0	40
ラオス	2	3 (1)	4	0	9
アフガニスタン	1	0	0	0	1
アラブ首長国連邦	0	7 (1)	0	0	7
イエメン	0	0	0	0	0
イスラエル	14	6	2	0	22
イラク	0	0	0	0	0
イラン	10	8 (1)	10	0	28
オマーン	0	1	0	0	1
カタール	1	2	0	0	3
クウェート	0	0 (2)	0	0	0
サウジアラビア	0	1 (1)	1	0	2
シリア	1	0	4	0	5
トルコ	7	24 (2)	5	2	38
バハレーン	0	0 (2)	0	0	0
パレスチナ	0	0	2	0	2
ヨルダン	1	5 (1)	2	0	8
レバノン	0	0	1	0	1
アゼルバイジャン	0	0	1	0	1
アルメニア	1	1	0	0	2
ウクライナ	3	9 (1)	6	4	22
ウズベキスタン	2	14 (1)	14	3	33
カザフスタン	25	10 (1)	15	14	64
キルギス	0	2 (3)	8	0	10
グルジア	1	1	0	0	2
タジキスタン	2	1 (1)	6	0	9
トルクメニスタン	0	4	1	0	5
ベラルーシ	0	0	1	0	1
モルドバ	2	0	0	0	2
ロシア	29	32 (11)	11	32	104
アルジェリア	2	14 (1)	0	0	16
エリトリア	0	0	1	0	1
ウガンダ	0	0	2	0	2
エジプト	9	26 (2)	8	2	45
エチオピア	2	1	2	0	5
ガーナ	1	0	4	0	5
ガボン	0	1	0	0	1
カメルーン	2	1	1	0	4
ガンビア	1	0	0	0	1
ケニア	3	1	5	0	9
コートジボワール	0	0	1	0	1
ザンビア	1	1	0	0	2
ジンバブエ	1	2	0	0	3
スーダン	0	0	1	0	1
セネガル	0	0	1	0	1
タンザニア	1	0	0	0	1
チュニジア	21	36 (4)	19	0	76
ナイジェリア	2	3	7	0	12
ニジェール	0	1	0	0	1
パナマ	0	0	1	0	1
ボツワナ	0	0	0	0	0
マラウイ	0	0	4	0	4
マリ	0	0	0	0	0
南アフリカ	3	4	0	0	7
モーリタニア	0	2	0	0	2
モザンビーク	1	0	0	0	1
モロッコ	5	8 (1)	3	0	16
リビア	0	3	0	0	3
ルワンダ	0	0	0	0	0

国名・地域名	研究者等の受入	教職員の派遣	外国人留学生	学生の派遣	計
オーストラリア	31	95 (2)	4	32	162
キリバス共和国	0	0	0	0	0
サモア	0	0	0	0	0
ソロモン諸島	0	2	0	0	2
トンガ	1	0	0	0	1
ニュージーランド	7	6 (8)	1	24	38
バスマツ	1	0	0	0	1
バブア・ニューギニア	3	3	1	0	7
パラオ	1	0	0	0	1
フィジー	1	1	3	2	7
マーシャル	0	0	0	0	0
ミクロネシア	0	0	0	0	0
アメリカ合衆国	188	628 (12)	20	63	899
カナダ	26	41 (5)	3	37	107
アルゼンチン	4	3	0	0	7
エクアドル	0	0	0	0	0
エルサルバドル	0	0	0	0	0
キューバ	2	3	0	0	5
グアテマラ	0	0	0	0	0
コスタリカ	0	1	3	0	4
コロンビア	1	0	3	0	4
ジャマイカ	0	0	1	0	1
チリ	4	13 (1)	3	0	20
ドミニカ共和国	0	0	0	0	0
ニカラグア	0	0	2	0	2
パラグアイ	0	0	1	0	1
パナマ	0	0	0	0	0
ペルー	0	0	0	0	0
ブラジル	6	35 (3)	15	4	60
ベネズエラ	0	0	2	0	2
ペルー	1	0	0	0	1
ベネズエラ	4	3 (1)	10	2	19
ボリビア	0	2	2	0	4
ホンジュラス	0	0	0	0	0
メキシコ	3	10 (1)	5	0	18
アイスランド	0	3	0	0	3
アイルランド	1	1	0	0	2
アルバニア	0	0	0	0	0
イギリス	44	106 (25)	2	22	174
イタリア	13	76 (8)	3	1	93
エストニア	3	3 (2)	1	2	9
オーストリア	5	36 (10)	0	3	44
オランダ	21	31 (17)	2	5	59
ギリシア	0	10 (4)	1	0	11
キプロス	0	0	0	0	0
クロアチア	0	2 (2)	1	0	3
グリーンランド	0	0	0	0	0
スイス	16	41 (5)	0	1	58
スウェーデン	13	25 (1)	0	3	41
スペイン	17	40 (3)	4	4	65
スロバキア	0	2	0	0	2
スロベニア	5	13 (4)	4	8	30
セルビア	0	2 (1)	3	0	5
チェコ	5	7 (2)	1	5	18
デンマーク	1	8 (2)	2	0	11
ドイツ	74	164 (26)	10	28	276
ルウエー	5	9 (6)	1	0	15
ハンガリー	7	14 (3)	4	0	25
フィンランド	2	7	0	0	9
フランス	50	116 (23)	5	29	200
ブルガリア	2	2 (1)	1	0	5
ベルギー	10	13 (6)	0	0	23
ポーランド	12	10 (1)	5	3	30
ボスニア・ヘルツェゴビナ	0	0 (2)	1	0	1
ポルトガル	4	20 (1)	0	0	24
ルクセンブルク	0	0	0	0	0
マルタ	0	0	1	0	1
モンテネグロ	0	1	0	0	1
ラトビア	0	0	4	0	4
リトアニア	0	2 (2)	4	2	8
ルーマニア	7	7 (1)	6	0	20
不明	118	2	0	36	156
合計	1,412	2,983 (268)	1,884	504	6,783

(注) 1. 派遣の( )は2か国以上に渡った者を再掲したものである。  
 2. 外国人留学生については、平成25年3月1日現在の現員を示す。

## 7 社会連携・大学公開関係

### (1) 社会貢献プロジェクト

#### 科学振興

所属/氏名欄の網掛けは、学生からの申請

No.	所属/氏名	課題名	活動地域
1	数理物質系 /小林正美	筑波大学発 - おもしろふしぎ理科実験・工作隊 -	茨城県、千葉県
2	生命環境系 /濱健夫	スーパーサイエンスリーグによる未来の科学者の育成 ～卓越した児童・生徒をさらに伸ばす試み～	全国
3	生命環境系 /Matthew C.Wood	二ヶ国語によるサイエンスコミュニケーションの実践～筑波大学サイエンスコミュニケーショングループSCOUT～	つくば市ほか

#### 国際

No.	所属/氏名	課題名	活動地域
1	人文社会系 /明石純一	国際都市つくばの新しい国際化施策一定住外国籍児童に対する「職育」プログラム	つくば市
2	社会国際学群 国際総合学類 2年 /本村健一郎	日本の難民問題への取り組みを通じた多文化共生社会の構築	牛久市
3	外国語センター /浜名恵美	外国人住民との地域共生社会を目指す地方自治体の言語サービス事業支援プロジェクト2	つくば市

#### 環境

No.	所属/氏名	課題名	活動地域
1	システム情報系 /藤川昌樹	環境マイスターの育成による地域環境教育の推進および環境保全事業	つくば市
2	生命環境学群 生物学類 3年 /藏満 司夢	見て！ さわって！ 体感する環境教育	つくば市
3	生命環境系 /丸尾文昭	「いもりの里」をモデル拠点とした谷津田・里山の復元・維持管理ネットワークの実践展開	取手市貝塚
4	生命環境系 農林技術センター /林久喜	食と緑の地域活動支援による魅力ある社会の創成	つくば市、北茨城市、大子町
5	生命環境系 /村山祐司	学生・住民協働によるエコ・フレンドリーな街づくり-GISを駆使して探検・発見・発信-	つくば市
6	生命環境系 菅平高原実験センター長 /沼田治	菅平高原実験センターの樹木園・実験林を利用した自然教育活動の発展	長野県菅平高原

#### 文化・地域活性化

No.	所属/氏名	課題名	活動地域
1	芸術系 /五十嵐浩也	UTプロジェクト:産学連携による伝統工芸 結城紬の振興策の試み-新商品開発・販路開拓展開-	茨城県
2	附属坂戸高等学校 /小林美智子	つくさか地域食育支援プロジェクト	埼玉県坂戸市
3	芸術系 /太田圭	筑波大学の芸術資産活用による「夏休みアート・デイキャンプ2012」の実施	つくば市及び近隣市町村

No.	所属/氏名	課題名	活動地域
4	附属駒場中学校 /濱本悟志	地域への発信 —「筑駒人材バンク」を生かした地域貢献—	東京都世田谷区、目黒区
5	下田臨海実験センター /和田茂樹	伊豆海洋自然塾ジュニア養成講座プロジェクト	静岡県下田市
6	人間系 /岡田昌毅	筑波大学カウンセリングコース・キャリア・プロジェクト(TCCP) —中小企業従業員のためのキャリア支援—	つくば市、東京都文京区
7	体育系 /川村卓	大学院生によるつくば市近隣の小・中学生を対象とした野球教室の実施	つくば市及び近隣市町村
8	芸術系 /岡崎昭夫	高校生アートライター大賞:芸術による高大連携事業	茨城県及び全国
9	人文社会系 /伊藤益	社会のアクチュアリティに開かれた哲学・倫理教育の場としての「哲学カフェ」の創生	つくば市、東京都
10	ビジネスサイエンス系 /木野泰伸	地域活性化のための資源活用による戦略的事業の創出	大子町
11	生命環境系 /久田健一郎	“筑波山地域”ジオパーク設立に向けての大学貢献—地球学類を中心にして—	つくば市
12	人間系 /上田孝典	児童生徒による「わたしの学校・地域」紹介CM制作プロジェクト—大子町からの発信—	大子町
13	生命環境系 /呉羽正昭	フィールドワークの成果を活かした大学連携事業「学輪IIDA」との連携	長野県飯田市

#### 健康・医療・福祉

No.	所属/氏名	課題名	活動地域
1	体育系 /田中喜代次	地域住民の要介護化予防支援体系の構築	大子町
2	附属視覚特別支援学校 /星祐子	視覚に障害のある乳幼児の早期段階における支援事業としての育児学級ミニ講座の整備・拡充	東京都、神奈川県横須賀市
3	医学医療系 /安田貢	医療職および一般市民に対する新国際標準救急蘇生(ガイドライン2010)教育体制強化の支援	茨城県
4	附属病院 (看護師長) /田村恵美	つくば育児マスター養成講座—子ども・家族の家庭での一次救急トリアージのための教育講座	つくば市
5	図書館情報系 /岩澤まり子	携帯電話によって急病時の子どもが医療機関を直ちに受診すべきか否かの判断を支援するシステムの公開	つくば市
6	医学医療系 /和田哲郎	地域の小規模事業所における騒音性難聴予防対策事業	つくば市及び近隣自治体
7	数理物質系 /宮本雅彦	がん患者・家族を支える地域づくり～学生をリーダーとした運営で～	つくば市
8	理療科教員養成施設 /宮本俊和	視覚障害アスリートに対する鍼灸マッサージによる競技支援	茨城県及び東京都を中心に全国の盲学校
9	医学医療系 /大河内信弘	小学低学年児童とその保護者向けの「命」をテーマとした教材製作とその普及	茨城県



No.	所属/氏名	課題名	活動地域
10	医学医療系 /阪本直人	つくば市の小学校における食育の実践 ～自らが考えて選択する力を養う教室～	つくば市
11	医学医療系 /正田純一	茨城県における肝疾患疫学調査の実践と地域肝疾患診療の質的向上	茨城県
12	医学群 医学類 5年 /福田俊輔	ゆめ花火	つくば市
13	体育系 /久野謙也	少子高齢・人口減社会がもたらす持続的な社会保障制度の維持の困難さを克服するための Smart Wellness Cityの創造	つくば市、新潟県、福島県ほか
14	附属病院 (臨床工学技士) /縮恭一	地域医療の充実をコアにおいた、不整脈治療におけるコメディカルスタッフ教育プログラム	つくば市

#### 復興・再生支援

No.	所属/氏名	課題名	活動地域
1	体育系 /増地克之	柔道の再興と学校必修化を支援する「東北3県柔道指導キャラバン」	岩手県、宮城県、福島県
2	生命環境学群 生物資源学類 3年 /水落裕樹	筑波大学生の力を生かした地域密着型震災復興支援～気仙沼市・いわき市・つくば市を舞台として～	つくば市、宮城県、気仙沼市、福島県いわき市
3	人間総合科学研究科 体育科学専攻 M1 /宮本匠	東日本大震災の被災地とともに歩むボランティア活動 ～今後につなげる被災地支援～	宮城県亘郡山元町
4	人文社会系 /古家信平	東日本大震災津波被災地域における民俗資料の緊急調査	宮城県牡鹿半島

## (2) 震災復興

区分	所属・職名	代表者	プロジェクト名	活動地域	活動期間
放射線対策	アイトープ環境動態研究センター長 (生命環境系) 教授	松本 宏	東日本大震災による原発事故後の放射性核種の汚染の実態と対策	福島県及び茨城県の放射性核種の 土壌汚染地域	H23～
	アイトープ環境動態研究センター長 (生命環境系) 教授	松本 宏	アイトープ総合センターと地方自治体等との連携による放射性物質の影響低減に対する支援活動	福島県及び茨城県の放射性核種の 土壌汚染地域	H23～
	生命環境系 教授 (アイトープ環境動態研究センター 副センター長)	恩田 裕一	IAEA-筑波大学の協力による21の日本国内放射能測定機関による環境物質の放射性核種測定技能試験プロジェクトについて	福島県	H23～
	生命環境系長	白岩 善博	原発事故により環境に放出された放射性セシウムの土壌からの抽出・回収システムの構築	福島県	H23～
	システム情報系 教授	京藤 敏達	崩壊ノズルを用いた放射性汚染土壌の洗浄および高濃度汚染土の分離に関する実証研究	福島県白河市の運動公園及び放射性 土壌の除染を要する地域	H23～
	生命環境系 教授 (農林技術センター長)	瀧川 具弘	広域被災地の農業復興に向けた放射性物質の移行モニタリングと芝生等被覆作物による土壌中の放射性物質の物理的・生物学的除染と減量化	茨城県、宮城県及び栃木県の農業 関連地域	H23～
産業再生 ・創出	芸術系 准教授	吉田 正人	震災の記憶を伝えるための被災地視察の受け入れ体制構築と中長期的なプログラムの開発	被災地全般(資源調査)、宮城県本 吉郡南三陸町及び岩手県上閉伊郡 大槌町	H23～H24
	生命環境系 准教授	北村 豊	未利用水産資源を活用するバイオ燃料・食素材の併給技術の体系化	宮城県気仙沼市	H23～H24
	生命環境系 教授	渡邊 信	藻類バイオマスの研究開発と東北復興支援	宮城県仙台市	H23～
防災、まち づくり	システム情報系 准教授	村尾 修	いわき市における震災復興活動のための学術的支援と自治体職員・住民を対象とした復興支援連続セミナー	福島県いわき市、双葉郡楡葉町及 び広野町	H23～H24
	システム情報系 准教授	金久保 利之	茨城インフラ復旧復興支援 ―ハードウェア・ハード・マネジメント―	茨城県及び千葉県	H23～
	人間系 教授	手打 明敏	地域コミュニティ復興・再生のための経験「知」交流ネットワークの構築 ―能登半島から東日本へ―	石川県輪島市、岩手県大船渡市、 宮城県亘理郡山元町及び牡鹿郡女 川町	H23～
	生命環境系 准教授	松井 圭介	東日本大震災被災地域における居住環境の再編・復興支援プロジェクト	茨城県日立市、北茨城市、福島県 いわき市及び岩手県下閉伊郡山田 町	H23～
	生命環境系 准教授	八木 勇治	巨大地震による複合災害の統合的リスクマネジメント	茨城県	H23～
	芸術系 准教授	貝島 桃代	建築系大学ネットワークによる牡鹿半島漁村の復興案実現の持続的支援	宮城県石巻市牡鹿半島	H23～
	理療科教員養成施設 教授	宮本 俊和	平成23年度「復興教育支援事業」理療科教員に向けた災害対策教育と理療科教員による復興支援プログラムの構築	岩手県、宮城県、福島県及び茨城 県の視覚特別支援学校	H23～
	図書館情報メディア系 准教授	白井 哲哉	東日本大震災被災地の記憶・記録の共有・継承による地域コミュニティ再生のための情報基盤の構築	福島県双葉町ほか	H23～
健康、医療、 心のケア	医学医療系 教授	朝田 隆	被災地における心の復興:とくに児童生徒を対象に	茨城県北茨城市	H23～
	人間系 教授	松井 豊	東日本大震災被災地の自治体職員のストレスケアとケアメンバーへの応援プロジェクト	岩手県及び宮城県	H23～
	医学医療系 講師	西野 衆文	つくば災害復興緊急医療調整室(T-DREAM)設立による被災地医療復興支援の強化(Tsukuba Disaster Reconstruction Emergency and Medical management:T-DREAM)	茨城県及び福島県	H23～

区分	所属・職名	代表者	プロジェクト名	活動地域	活動期間
健康、医療、心のケア	体育系 教授	久野 譜也	ICTを活用した仮設住宅居住者への遠隔健康支援Project	福島県伊達市(福島県相馬郡飯舘村からの避難者対象)	H23～
	体育系 教授	田中 喜代次	避難所生活者のための廃用症候群防止プログラムの立案および健康コミュニティ形成	宮城県亘理郡山元町及び福島県双葉郡楡葉町(同県大沼郡会津美里町において)	H23～
	体育系 教授	征矢 英昭	子どもと地域の元気を創出するSPARTSプロジェクト-Project Based Learningによるボランティア育成と活用-	茨城県北茨城市常北中学校、高萩市立の小学校、宮城県気仙沼市鹿折地区、福島県いわき市及び茨城県つくば市(福島県からの避難者対象)	H23～
	医学医療系 教授	徳田 克己	被災直後から心理的及び行動的問題行動を示すようになった幼児に対する支援活動の実施	震災および原発事故の影響により疎開している子どものいる地域(茨城県、栃木県、埼玉県、岡山県、沖縄県)	H23～
	医学医療系 教授	松崎 一葉	復興の基幹となる被災地市町村職員のメンタル支援活動と包括的予防システムの構築	福島県いわき市及び岩手県宮古市	H23～
	体育系 准教授	大蔵 倫博	被災地高齢者の心と体を元気にする運動プログラム開発と普及のための人材養成システム構築	宮城県石巻市、宮城郡七ヶ浜町、亘理郡山元町ほか	H23～
	体育系 准教授	橋本 佐由里	筑波大学・明海大学ヘルスカウンセリング学研究室による被災地支援相談員のストレスレジリエンス強化	宮城県亘理郡山元町	H23～
科学振興、人材育成	教育社会連携推進室長(システム情報系 教授)	大澤 義明	若い世代のための被災地出前講義プロジェクト	宮城県、岩手県、福島県及び茨城県の被災地	H23～
	生命環境系 助教	Matthew Christopher Wood	科学の芽を出すためのタネをまこう ～科学に触れるきっかけづくり～	宮城県牡鹿郡女川町及び福島県いわき市	H23～
芸術による復興支援	芸術系 教授	五十殿 利治	芸術による創造的復興(CREATIVE RECONSTRUCTION)	福島県、茨城県ほか	H23～
	芸術系	地域貢献推進室	芸術による復興支援活動	岩手県山田町、宮城県石巻市・仙台市、栃木県大田原市、茨城県常陸大宮市・ひたちなか市・水戸市・桜川市・結城市・鹿嶋市、千葉県佐倉市	H23～
	芸術系 教授	安藤 邦廣	板倉構法による仮設住宅の建設及び地域の復興	福島県いわき市、会津若松市	H23～
学生による取り組み	生命環境学群 生物資源学類 4年	水落 裕樹	筑波大学生の力を活かした地域密着型震災復興支援～気仙沼市、いわき市、つくば市を舞台として～	宮城県気仙沼市、福島県いわき市及び茨城県つくば市	H23～
	学生部学生生活課	—	学生ボランティア支援による震災復興	宮城県本吉郡南三陸町、福島県いわき市ほか	H23～

### (3) 地方自治体との連携協定

自治体名	連携事項	締結日	備考
つくば市	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学と市の情報、資源及び研究成果等の交流並びにその活用</li> <li>大学と市が共同して行う事業の企画及び実施</li> </ul>	H15.10.1	包括
茨城県	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学と県の相互の情報、技術等知的資源の活用</li> <li>地域の活力を育む人材の育成</li> <li>大学と県が共同して実施する事業の企画、調整及び推進</li> </ul>	H17.2.7	包括
大子町	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育等の人材育成のための特色ある取り組みに関すること</li> <li>地域の健康増進</li> <li>地域の自然、文化を活かしたまちづくり</li> <li>農産物等の地域資源の振興</li> </ul>	H20.8.7	包括
文京区	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材育成</li> <li>文化、スポーツ、芸術の発展及び産業の振興</li> <li>地域コミュニティの発展</li> </ul>	H22.2.9	包括
牛久市	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育、文化、スポーツの振興</li> <li>健康及び福祉の増進</li> <li>地域資源の活用及び振興</li> <li>地域の自然及び環境対策</li> <li>まちづくりの推進</li> </ul>	H22.7.28	包括
土浦市	<ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくりの推進</li> <li>地域資源の活用及び振興</li> <li>教育、文化及びスポーツの振興</li> <li>地域施策の助言</li> </ul>	H23.3.1	包括
常総市	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の特性を活かしたまちづくり</li> <li>文化・スポーツ・芸術を通じた地域活性化</li> <li>教育支援及び人材育成</li> <li>健康及び福祉の増進</li> </ul>	H24.2.14	包括
行方市	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業・食、運動、休息による地域活性化</li> <li>まちづくり推進及び健康サービスモデル開発事業</li> </ul>	H24.10.3	共同研究
福島県 いわき市	<ul style="list-style-type: none"> <li>津波等により甚大な被害を受けた沿岸地域等の復興</li> <li>地域力の再生及び強化</li> <li>地域産業の再生及び復興</li> <li>都市魅力の再生及び復興</li> </ul>	H23.8.10	震災復興
宮城県仙台市及び 国立大学法人東北 大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>藻類バイオマス技術による東北の復興に向けて、</li> <li>三者の相互の情報、技術的知的資源の活用</li> <li>三者が共同して実施する事業の企画、調整及び推進</li> </ul>	H23.11.10	震災復興
潮来市	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害に強いまちづくり</li> <li>産業の振興による復興支援</li> <li>震災復興に係る施策への助言</li> </ul>	H23.11.21	震災復興
福島県伊達市	<ul style="list-style-type: none"> <li>科学的根拠に基づく先進的な健康づくり</li> <li>放射性核種による汚染の実態と対策及び健康管理</li> </ul>	H23.11.28	震災復興
神栖市	<ul style="list-style-type: none"> <li>液状化被害、ライフライン被害等の調査検討</li> <li>地域防災計画の見直し</li> <li>復興に向けたまちづくりの推進</li> </ul>	H23.11.29	震災復興
北茨城市	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会生活基盤の復旧及び地域コミュニティの再生</li> <li>地域産業及び経済の再建</li> <li>防災基盤の整備及び防災体制の強化</li> <li>地域の現状や特性に応じたまちづくり</li> </ul>	H23.12.2	震災復興
高萩市	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害に強いまちづくり</li> <li>生涯を通じた心身の健康づくり</li> </ul>	H23.12.6	震災復興
鹿嶋市	<ul style="list-style-type: none"> <li>震災からの復興に向けたまちづくりの推進</li> <li>津波及び液状化対策</li> <li>地域防災計画の改定</li> </ul>	H24.2.27	震災復興

(4) 高大連携事業

事業名		講座・研究室等	参加人数
茨城県教育委員会	高校生公開授業	4科目 (16科目提供)	6名
	高校生公開講座	4講座	90名
	未来の科学者育成プロジェクト	14講座	49名
	学習支援員派遣事業	派遣大学院生 12名	県立高校 11校
近隣高校との連携事業	竹園高校筑波大学図書館研修	附属図書館(中央図書館)	83名
	竹園高校「探Q」学生派遣事業	派遣大学院生 9名	83名
	竹園高校研究室体験研修(文系)	派遣教員 7名	41名
	竹園高校先端科学講座	派遣教員 1名 派遣教員 1名	78名 42名
	竹園高校大学紹介授業	18学類	742名
	茗溪学園高校科学研究アドバイザー	派遣大学院生 2名	240名
	茗溪学園高校大学訪問	2学群14学類	56名
	茗溪学園高校SS研究・個人課題研究発表会	座長: 本学教員 7名	発表者 36名 参加者 400名
附属連携学校との	附属駒場高校2年生研究室体験研修	37研究室	196名
	附属駒場中3年生研究室体験研修	(前半) 20研究室 (後半) 22研究室	120名
	附属高校研究室体験	22研究室 3センター	238名
その他	米軍子弟教育高大連携プロジェクト	13研究室	81名
	米軍子弟数学教育高大連携プロジェクト	社会工学類教員 7名	50名
	理工系一日体験教室	数学、物理、化学、応用理工	453名
	筑波大学と地元高校との高大連携シンポジウム2012	5校	発表者 41名 参加者 150名
	若い世代のための被災地出前講義プロジェクト	9校	派遣教員 延べ41名
	出前講義、模擬授業、研究室体験等	347件	

(5) 公開講座実施状況

ア 一般公開講座

公開講座名	講座数	対象者	募集人数	応募者数	受講者数	修了者数
弓道	1	高校生以上の者	30	74	40	35
剣道（春季）	1	小学校3年生以上の者	50	71	68	65
剣道（秋季）	1	小学校3年生以上の者	50	37	36	33
ゴルフ（初級）	1	一般市民（初心者）	24	57	26	25
ゴルフ（中級）	1	一般市民「（初級講座）修了者」	24	38	25	24
ゴルフ（上級）	1	一般市民「（中級）講座」を修了し、18ホールスコアが100前後の者	24	23	23	22
スポーツ教室 6 講座			202	300	218	204
日本画	1	16歳以上の者	20	24	23	19
ガラス講座・基礎（ペーパーウエイトコース）	1	初心者及び経験者	25	16	15	15
ガラス講座・基礎（オリジナルプレートコース）	1	初心者及び経験者	25	27	22	22
ガラス講座・ステップアップコース	1	ガラス講座基礎修了者及び経験者	25	14	14	14
油絵（初級・中級）	1	初級 - 16歳以上の者	30	58	35	31
		中級 - 18歳以上の者				
芸術教室 5 講座			125	139	109	101
ナチュラルリスト養成講座 ステップアップ編	1	高校生以上（ただしH23ナチュラルリスト養成講座修了者）	20	23	23	18
生涯発達を支援するリハビリテーション	1	一般市民	30	16	14	13
異文化の視点から見る日本（クール・ジャパン）	1	一般市民	20	8	7	7
宗教学の観点から「お迎え」の迎え方を考える	1	一般市民	30	44	39	31
哲学カフェ	1	一般市民	20	28	25	25
健康増進を目指した生活習慣	1	一般市民	30	30	29	26
世界遺産の今	1	一般市民	20	60	52	52
世界遺産学を探る～最前線の現場から～	1	一般市民	20	71	58	58
海洋生物学入門	1	高等生	25	23	23	23
高原の自然観察 -生物どうしのかかわりあい-	1	高等生	24	23	22	22
自閉症児のコミュニケーションと情動発達を支援するために -SCERTSモデルによるアセスメントと支援プログラム-	1	一般市民	40	62	53	51
「気」と「からだ」の世界入門	1	28歳以上の心身健康な方	18	28	18	17
様々な生き物からみる生物多様性とその重要性	1	一般市民	30	47	47	39
自家製チーズを楽しむ ①	1	一般市民	16	33	16	16
自家製チーズを楽しむ ②	1	一般市民	16	28	14	14
自家製チーズを楽しむ ③	1	一般市民	16	27	16	16
東洋医学でリフレッシュ！	1	一般市民	40	41	40	32
地中海産アロマの魅力に迫る	1	一般市民	30	58	48	41
教養講座 18 講座			445	650	544	501
計 29 講座			772	1,089	871	806

## イ 現職教育講座

公開講座名	講座数	対象者	募集人数	応募者数	受講者数	修了者数
サービスカイゼン研修コース	1	5年以上の実務経験を有する者等	30	18	18	17
これからの公共図書館政策	1	図書館関係者	12	24	23	23
視覚に障害のある重複障害児の指導と教材・教具	1	特別支援学校教員等	40	19	19	19
弱視教育研修講座	1	弱視教育担当教員等（主として初任者を対象）	40	40	38	36
CALLを活用した外国語教授法	1	中学校・高等学校・高等専門学校の現職教員等	20	13	11	11
さまざまな障害の子ども達の体育指導	1	特別支援学校、学級の教員、小・中・高等学校の保健体育教員	40	49	41	38
発達障害児の特別支援教育（基礎編）	1	現職教員、特別支援学校教員	150	167	159	144
教員のための遺伝子組換え実験教育研修会	1	中学校・高等学校の教員、博物館等の教育施設の関連事業の担当者	20	20	18	16
教員のための遺伝子組換え実験教育研修会-アドバンスト・コース	1	中学校・高等学校の教員、博物館等の教育施設の関連事業の担当者	20	19	19	19
視覚障害教育における自立活動の理論と実際	1	教育委員会特別支援教育担当者、特別支援学校教職員、児童福祉施設等職員	30	27	27	27
特別支援教育における社会性支援のための音楽活動	1	幼稚園・小学校及び特別支援教育教員等	20	61	56	55
特別支援教育におけるニーズに基づいた授業づくりプロセス	1	特別支援学校教員、関連する指導員等	20	18	16	16
知的障害特別支援学校における心理検査を活用した指導の実際	1	特別支援学校教員及び関連する指導員等	20	32	20	16
聴覚障害・発音指導研修講座	1	特別支援学校（聴覚障害）、特別支援学級（難聴・言語障害等）教員、言語聴覚士等	60	65	62	53
特別支援教育における教材・教具の活用と製作	1	特別支援教育及び関連する指導者等	15	24	19	19
教師のためのデータ分析方法	1	現職教員、特別支援学校教員	22	20	19	19
自閉症児における社会性支援プログラムの実際	1	幼稚園及び特別支援教育教員等	50	28	28	26
障害児に対する動作法実習	1	特別支援教育教員等	50	32	29	25
特別な教育的ニーズのある子どもの学習支援	1	小・中・高等学校教員、特別支援学校教員等	50	51	48	45
免許法認定公開講座「特別支援教育の基礎理論」	1	特別支援学校教員及び幼・小・中・高等学校教員等	80	73	65	65
免許法認定公開講座「視覚障害の理解」	1	特別支援学校教員及び幼・小・中・高等学校教員等	50	68	58	56
免許法認定公開講座「聴覚障害の理解」	1	特別支援学校教員及び幼・小・中・高等学校教員等	50	42	38	38
免許法認定公開講座「知的障害の理解」	1	特別支援学校教員及び幼・小・中・高等学校教員等	100	75	71	70
免許法認定公開講座「肢体不自由の理解」	1	特別支援学校教員及び幼・小・中・高等学校教員等	35	26	24	24
免許法認定公開講座「視覚障害の指導法」	1	特別支援学校教員及び幼・小・中・高等学校教員等	50	37	31	30
免許法認定公開講座「聴覚障害の指導法」	1	特別支援学校教員及び幼・小・中・高等学校教員等	50	34	30	30
免許法認定公開講座「知的障害の指導法」	1	特別支援学校教員及び幼・小・中・高等学校教員等	100	63	56	56
免許法認定公開講座「肢体不自由の指導法」	1	特別支援学校教員及び幼・小・中・高等学校教員等	35	26	24	24
免許法認定公開講座「障害児の心理・生理・病理・教育課程・指導法論」	1	特別支援学校教員及び幼・小・中・高等学校教員等	100	108	96	95
免許法認定講習「特別支援学校（視覚）理療科教員免許法認定講習」	1	特別支援学校（視覚）教員で、理療に係る特別支援学校自立教科教諭の臨時免許状又は二種免許状を有する者	40	30	30	30
計	30		1,399	1,309	1,193	1,142

## ウ 重点公開講座

公開講座名	講座数	対象者	募集人数	応募者数	受講者数	修了者数
復興・再生と法	1	一般市民	30	34	33	17
先見力に学ぶ	1	一般市民	50	20	17	13
人と自然の繋がりを考える ー今、失われつつあるモノー	1	一般市民	150	89	88	88
放射線の科学	1	一般市民	100	25	22	16
親子で食育 食材の楽しさ・おもしろさ 発見！～乾物ってなんだろう～ ～乾物ってなんだろう～	1	小学生から中学生で親子で参加できる方	60	112	68	58
ダイバーシティ(男女共同参画)から世界を読み解く	1	一般市民	60	18	18	18
現代写真講座	1	写真に興味のある方	16	26	26	17
子育て支援に関わる専門職のスキル アップ講座	1	子育て支援に関わっている専門職	40	61	61	18
広域災害における子どもと教師のこころ のケアについて	1	保育者・教師・本テーマに関心のある方	100	51	51	6
困難な時代を生き抜く力 ～極限のストレス対処能力を現代に活かす～	1	一般市民	100	応募不要	58	58
大学・研究機関のパブリックリレーションズ ー科学技術のPR戦略 ー科学技術のPR戦略	1	一般市民	30	34	27	24
通常学級の教室で気になる子どもへの 総合的支援	1	教育や心理、福祉など子どもと関わる職種に 就く社会人	50	43	32	29
計	12		786	513	501	362

## エ 寄付公開講座

公開講座名	講座数	対象者	募集人数	応募者数	受講者数	修了者数
ソーシャルネットワーキングサービスと著作権	1	一般市民	50	31	31	27
地域社会の団体の営利と正義	1	一般市民	50	46	45	43
計	2		100	77	76	70



### 教員免許状更新講習

区分	講習名	受講者数	
必修領域	必修A 教育の最新事情(開設5講習)	1,208人	
選択領域	新教育課程における言語活動の重視と読解力の育成(2講習)	103人	
	フィールドワークを取り入れた社会科(地歴)授業の構成	37人	
	世界の授業、日本の授業～算数・数学授業の国際比較～	48人	
	理科好きな子どもを育てる授業(2講習)	93人	
	小学校外国語活動パワーアップ(2講習)	95人	
	体育授業研究の成果と現場への応用～新たな視点で見直す体育授業～	43人	
	特別支援教育における体育～障害のある子どもも“いきいき”できる体育活動をめざして	36人	
	図画工作・美術教育を複眼的に考える	27人	
	新聞活用(NIE、新聞づくり)で育む言語力(2講習)	113人	
	現代的課題に対応した健康教育の考え方や進め方	33人	
	進路と教育	35人	
	ICTと視聴覚メディアの教育利用(2講習)	54人	
	特別なニーズのある子どもの理解と支援	52人	
	国際理解の観点から見た社会科(歴史)教育なるほど、統計ではこういうことを教えなさいといけなかったのか	92人	
	書写・書道教育の今日的課題	39人	
	心の教育からの脱却と道徳教育(2講習)	147人	
	学校生活で苦戦する子どもへの援助	20人	
	特別なニーズのある子どもの理解と支援(2講習)	106人	
	「武道」必修化に伴う新たな指導法	28人	
	点字と手引きを学ぼう～視覚に障害のある児童・生徒の理解のために～	20人	
	触って考える数学	17人	
	就学前の子どもたちと家族への支援	33人	
	どんなふうに見えているの？どうすればいいの？～見えにくい子どもたちの理解と支援～	25人	
	キャリア教育	48人	
	学校生活で苦戦する子どもへの援助(2講習)	133人	
	演劇の専門家とつくる教室	20人	
	法教育入門～契約から裁判員制度まで～	31人	
	考える算数・体験的算数	138人	
	数学的能力を育成する新しい教材～筑駒の授業から～	30人	
	ゲノム情報を活用する遺伝子実験の紹介	19人	
	理科を学ぶ児童生徒の誤概念とその克服法	26人	
	子どもを引きつける魅力的な教材・教具づくり～からだ・健康・スポーツ・体育理論の教具を中心に～	29人	
	幼稚園や小中学校等に在籍する気になる子どもへの支援～発達障害に焦点をあてて～(2講習)	235人	
	選択C	現代社会におけるエネルギー技術・資源問題	35人
		歴史・教育・文化	30人
		ガイアの科学:生物進化と地下資源	34人
		体育科学を体育・スポーツの実践及び健康長寿の実現に生かす	38人
		外国語直接教授法～外国人児童への日本語教育～	16人
		水彩絵具で描く～静物～	30人
		日本語はなぜびびるのか？～言語と文化の安全保障を考える～	47人
		数楽としての数学 ～数と折り紙～	59人
		図書館を使いこなす～読書共育の実現に向けて～	45人
ストレスマネジメントスキル		50人	
組織マネジメントと人材育成(3講習)		130人	
身近な物質の不思議さ・面白さ(2講習)		45人	

区分	講習名	受講者数	
選択C	イタズラ実験オモシロ工作	59人	
	デザインのアプローチとデザインスケッチ	30人	
	学校における「法律問題」～「教育的対処」と「法的対処」～	60人	
	事故・事件の対応における「適切」と「適法」	70人	
	中国語の世界～言葉と文化のつながりを考える～	50人	
	アジア・太平洋戦争を考える～沖縄・京都・広島そして茨城～	49人	
	倫理・道徳教育の新たな可能性を探る	38人	
	使ってみよう、いろんな統計	25人	
	宇宙の成り立ちと量子の世界	45人	
	安全衛生と化学物質～安全管理エキスパートへの道しるべ～	15人	
	基礎から学ぶ情報学最前線	50人	
	簡単にヴィジュアルプログラミング～楽しみながら魅力的な教材をつくろう～	67人	
	筑波山は噴火したか？	40人	
	ふだん聞けない植物の話～筑波実験植物園で学ぶ～	49人	
	里山探検隊	40人	
	フィールドで食べる！触れる！学ぶ！～農林技術センターでの体験型学習～	31人	
	スポーツコンディショニングの理論と実際	56人	
	こころとからだをリフレッシュする運動プログラム	45人	
	健康指標を科学する～血圧と脈拍の不思議～	40人	
	食べる大切さ 食を見つめ直そう～障がいのある子どもたちの食育から学ぶ～	47人	
	東洋医学的アプローチによる生徒の健康管理	21人	
	リハビリテーションの理論と実際	20人	
	箏で「さくら」を弾こう	20人	
	ものづくり・からだづくり～手織りの良さを体感しよう・Gボールで楽しく身体を動かそう～	23人	
	学校トラブルへの「解決」に向けて～学校は何をすべきか？何をすべきでないか？～	128人	
	愛着から発達を考える～Circle of Securityを手がかりに～	52人	
	「障害者の権利に関する条約」を読み解く～合理的配慮・盲ろうをキーワードに～	25人	
	教員のためのパソコン再入門<初心者編>～表計算ソフト・インターネットを活用し、子どもへの指導をバージョンアップ～(2講習)	59人	
	「資料の活用」・「データの分析」必修化で育む課題解決力 ～目的・授業運営・評価～	37人	
	私たちのからだを地球を支える身近なマイクロワールド～食育、環境教育に役立つ微生物・バイオのはなし～	40人	
	環境問題の内側をのぞいてみる	21人	
	楽しく学べるやさしい天気予報活用術	71人	
	ひとつにも教えなくなる宇宙の話	167人	
	発達期のこころと行動～小児科・精神科の視点から～	146人	
	生態系における土壌の役割を考える～地球温暖化からセシウム汚染まで～	25人	
	選択D	附属小学校実践演習(3講習)	421人
		附属中学校実践演習(2講習)	69人
		附属高等学校実践演習(2講習)	58人
		附属駒場中・高等学校実践演習(2講習)	101人
		附属坂戸高等学校実践演習(2講習)	44人
		附属視覚特別支援学校実践演習	18人
		附属聴覚特別支援学校実践演習(2講習)	39人
附属大塚特別支援学校実践演習(2講習)		66人	
附属桐が丘特別支援学校実践演習(2講習)		49人	
附属久里浜特別支援学校実践演習(2講習)		76人	
公開講座等を活用した講習	特別支援学校理療科教育の最新事情	41人	
合計	120講習	6,560人	

## (7) 平成24年度大学会館施設利用状況

施設名	回数	利用者数				主な利用内容
		学生	教職員	学外者	計	
ホール	145	15,158	1,450	8,389	24,997	式典等(9回)、音楽会等(25回) 古典芸能(1回)、学会(8回) シンポジウム等(14回)、公開講演会(1回) 授業等(28回)、その他(59回)
講堂	119	26,648	1,820	5,834	34,302	式典等(6回)、音楽会等(7回) 公開講演会(3回)、授業等(31回) その他(72回)
国際会議室	113	3,445	2,198	2,853	8,496	国際会議等
特別会議室	146	9,684	3,197	4,174	17,055	学会等諸会議
第1～6会議室	809	11,315	5,311	5,146	21,772	学会等諸会議、学生健康診断
レクリエーション室	163	520	112	327	959	職員の華道、茶道の講習会等
別館ホール	91	1,486	51	1,045	2,582	学生、教職員の作品展示会等
小計	1,586	68,256	14,139	27,768	110,163	
多目的ホール	249	2,593	4,777	3,992	11,362	学生、教職員の作品展示会等
ラウンジ	131	1,912	372	2,340	4,624	学生、教職員の作品展示会等
ギャラリー	111	7,605	284	3,179	11,068	学生、教職員の作品展示会等
マルチメディアルーム	117	1,304	303	930	2,537	見学者対応等
同窓交流室	38	16	187	81	284	元教職員等の交流
小計	646	13,430	5,923	10,522	29,875	
筑波大学ギャラリー	311	1,642	569	13,641	15,852	見学等
大学会館宿泊施設(32室, 46名)	291	0	1,706	4,118	5,824	講師等の宿泊
天久保宿泊施設(16室, 16名)	353	3	274	1,998	2,275	〃
春日宿泊施設(6室, 6名)	241	6	144	332	482	〃
小計	885	9	2,124	6,448	8,581	
合計	3,428	83,337	22,755	58,379	164,471	

## (8) 視察・来訪者

## ア キャンパスツアー見学受入数

## 見学者別受入数

団体の種類	件数	人数
高等学校(中等教育学校4年以上含む)	55	3,675
中学校	6	496
P T A	8	521
その他	1	10
合計	70	4,702

年・月	学校等名	件数	人数
平成24・4	埼玉県私立武南高校 茨城県私立茨城高校 福島県私立聖光学院高校	3	278
平成24・5	千葉県立匝瑳高校 茨城県立水戸第三高校 茨城県私立明秀学園日立高校 栃木県立茂木高校 宮城県 私立聖ウルスラ学院英智高校	5	290
平成24・6	埼玉県立春日部高校 埼玉県立川越東高校 PTA 山形県 私立米沢中央高校 栃木県立矢板中央高校 京都府立菟道高校 茨城県立土浦第二高校 埼玉県私立大宮開成高校 茨城県立鹿島高校 岡山県立新見高校	9	548
平成24・7	栃木県立黒磯高校 東京都立戸山高校 埼玉県立松山高校 東京都立小山台高校 茨城県私立水城高校 埼玉県立浦和第一女子高校 PTA 神奈川県立柏陽高校	7	488
平成24・8	群馬県私立樹徳高校 岐阜県私立麗瑞浪中・高 栃木県私立國學院大學栃木高校 埼玉県立越谷北高校 PTA 宮城県立宮城第一高校 岐阜県立岐阜農林高校 筑波大学附属坂戸高校 PTA 富山県立滑川高校 新潟県立佐渡高校	9	569
平成24・9	群馬県立高崎高校 栃木県立鹿沼高校 PTA 福島県立郡山東高校 PTA 福岡県立伝習館高校	4	186
平成24・10	岡山県立玉野光南高校 茨城県立日立第一高校 新潟県立三条高等学校 PTA 茨城県立境高校 栃木県立石橋高校 富山県立富山南高校 栃木県立栃木女子高校 埼玉県立春日部高校 PTA 青森県横浜町立横浜中学校 茨城県立日立北高校 茨城県立並木中等教育学校 山口県私立桜ヶ丘高校 茨城県立牛久栄進高校	13	1,039
平成24・11	茨城県私立東洋大学附属牛久高校 茨城県立土浦第三高校 岡山県立倉敷天城中学 栃木県立栃木高校 熊本県立第二高校 東京都私立東京成徳大学中学校 東京教育大農学部農林学科卒業生 埼玉県立本庄高校 山形県立米沢興譲館高校 茨城県立藤代高校 群馬県立桐生高校	11	537
平成24・12	鹿児島県立鹿児島中央高校 新潟県立燕中等教育学校 群馬県立渋川高校 香川県立高松商業高校 千葉県立松戸高校 青森県立五所川原高校	6	394
平成25・2	茨城県私立土浦日本大学中等教育学校	1	120
平成25・3	和歌山県私立開智中学校 茨城県立取手第一高校	2	253
	合計	70	4,702

イ 外国人来訪者

年・月	主な視察・来訪者	件数	人数
平成24.4	駐日本国大韓民国特命全権大使(韓国)	6	23
平成24.5	グルノーブル大学副学長一行(フランス) 駐日バングラデシュ人民共和国臨時代理大使(バングラデシュ)	4	18
平成24.6	合肥工業大学学長一行(中国) チュニジア共和国外務大臣(チュニジア)	6	35
平成24.7	ブラジルの主要大学学長一行(ブラジル)	3	42
平成24.8	仁荷大学総長一行(韓国)	3	4
平成24.9	パラグアイ・ゴンザレス国立アスンシオン大学学長(パラグアイ) 国立台湾師範大学学長一行(台湾)	7	43
平成24.10	アフリカ各国大使訪問団一行(セネガル・エチオピア・アンゴラ・マラウイ・ルワンダ・ナイジェリア)	6	32
平成24.11	インドネシアの教育大学学長・教育大学協会一行(インドネシア) ハンガリー共和国・イスラエル国・スウェーデン王国大使館公使一行(ハンガリー・イスラエル・スウェーデン)	6	44
平成24.12	駐日アゼルバイジャン共和国特命全権大使(アゼルバイジャン) カルタゴ大学学長一行(チュニジア・モロッコ) 駐日アルメニア共和国特命全権大使(アルメニア)	3	6
平成25.1	E-JUST(エジプト日本科学技術大学)代表団一行(エジプト)	1	8
平成25.2	駐日インド特命全権大使(インド)	3	45
平成25.3	駐日パキスタン・イスラム共和国特命全権大使(パキスタン) 国立バットマン大学学長一行(トルコ)	7	25
合 計		55	325

## (9) 広報刊行物等

刊行物名	内容	配布対象	編集・発行
筑波大学概要(本編・資料編) 筑波大学概要英語版(本編・資料編)	大学全般の概要を統計的にまとめたもの	国立大学法人、文部科学省、教育関係機関、来訪者等	広報室
リーフレット リーフレット英語版	大学全般の概要をまとめたもの	来訪者等	
UNIVERSITY OF TSUKUBA HIGHLIGHTS 2012 (日本語版・英語版)	2012年の大学概要をまとめたもの	来訪者等	
Tsukuba Communications(季刊)	本学の運営方針、主要施策・制度の考え方及び現状を教職員に正しく伝えるとともに、学内組織や教職員の活動状況及び大学を取り巻く状況等広く紹介することによって、情報・認識の共有化と本学のアイデンティティの確立に寄与するもの	教職員等	
筑波大学新聞(年8回)	大学内の意見、情報の交流・伝達を主たる任務とし、併せて大学文化の向上を図り、文化活動を行うもの	教職員、学生、文部科学省、教育関係機関、保護者等	筑波大学新聞編集部
筑波大学社会貢献プロジェクト2011	大学の教育研究成果を活用し、地域と連携して行う活動をとりまとめたもの	教職員・学生、自治体関係者等	企画室
筑波大学東日本大震災復興・再生支援ネットワーク第1次報告書	大学の教員・学生による被災地の復興支援活動をとりまとめたもの	教職員・学生、自治体関係者、一般市民等	
筑波大学基金パンフレット	基金の概要、寄附金の使途などを掲載	卒業生及び学生の保護者等	連携・渉外室
つくばスチューデント (通常号年7回 特集号年3回)	学生の子々な活動を紹介するとともに、教員・卒業生からの学生に対するメッセージや大学に関する種々の情報を掲載したもの	教職員、学生	編集:学生生活支援室 発行:学生部学生生活課
つくばアクションプロジェクト(T-ACT)リーフレット	本学の人間力育成事業の概要をまとめたもの	教職員、学生、教育関係機関	学生部学生生活課
T-ACTのススメ	T-ACT経験者の生の声で、T-ACTを勧めることを目的としたもの		
研修所リーフレット	山中共同研修所、館山研修所及び石打研修所の紹介と利用案内をまとめたもの		
誰もが輝くキャンパスを(パンフレット)	本学の障害学生支援の概要をまとめたもの	教職員、学生、その他の関係機関等	障害学生支援室
誰もが輝くキャンパスを(英語版)	本学の障害学生支援の概要をまとめたもの(英語版)		
平成23(2011)年度活動実績報告書	障害学生支援室の活動実績	教職員、学生、来訪者等	
Tsukuba Sports News Flash Vol.9 ～18	運動部の試合結果、選手紹介等	教職員、学生、つくば市	TSA事務局
求人のための筑波大学紹介	採用活動を行う企業等向けに大学の教育組織等及び就職支援体制について紹介したもの	企業等	学生部就職課
筑波大学キャリア形成支援プログラムのご案内(リーフレット)	筑波大学のキャリア形成支援プログラムの概要をまとめたもの	教職員、学生、来訪者等	キャリア支援室・学生部就職課

刊行物名	内容	配布対象	編集・発行
筑波大学概要 (中国語版)	大学全体の概要をまとめたもの (中国語版)	来訪者、留学フェア等	国際部国際企画課
筑波大学概要 簡易版 (韓国語版)	大学全体の概要をまとめたもの (韓国語版)		
筑波大学概要 簡易版 (ロシア語版)	大学全体の概要をまとめたもの (ロシア語版)		
University of Tsukuba Global 30 English Programs (2012)	筑波大学国際化整備事業(グローバル30)の概要		
Global30学群英語プログラム (リーフレット)	学部レベル英語プログラムの紹介リーフレット		
学群・研究科別英文パンフレット	各学群・研究科の概要		
University of Tsukuba Overseas Offices (日本語版)	各海外事務所の概要をまとめたもの(日本語版)		
University of Tsukuba Overseas Offices (英語版)	各海外事務所の概要をまとめたもの(日本語版)		
筑波大学海外大学共同利用事務所 (リーフレット)	筑波大学海外大学共同利用事務所の紹介リーフレット	来訪者、留学フェア等	筑波大学海外大学共同利用事務所
筑波大学上海教育研究センター 設立記念講演会および記念式典 報告集	平成24年12月15日に開催された 設立式典及び講演会の報告	同講演会発表者、参加者、 その他関係者および来訪者、 学内関係部局・教職員・学生	中国事務所
カザフスタン日本学生フォーラム 2012発表報告書	2012年10月20日、21日に行われた 「カザフスタン日本学生フォーラム 2012」の報告及び研究論文	同フォーラムの発表者、参加者、 その他関係機関および来訪者、 学内関係部局・教職員・学生	中央アジア事務所
2012年キエフ国立大学・筑波大学 日本研究学術フォーラム報告書	2012年11月27日に行われた 「2012年キエフ国立大学・筑波大学 日本研究学術フォーラム」の報告 及び研究論文	同フォーラムの発表者、その他関係 機関、学内関係部局・教職員・ 学生	
国際学術会議 第10回 文明の クロスロード:言語・文化・社会の 諸相	2013年3月15日、16日に行われた 「国際学術会議 第10回 文明の クロスロード:言語・文化・社会の 諸相」の報告及び研究論文	同会議の発表者、参加者、 その他関係機関および来訪者、 学内関係部局・教職員・学生	
筑波大学附属図書館概要2013	図書館の概要、現況をまとめたもの	来訪者等	附属図書館
筑波大学附属図書館利用案内	図書館サービスの概要、利用方法 の周知を目的とするもの	教職員、学生、来訪者等	
筑波大学附属図書館年報2011年度	図書館の1年の事業内容や活動 状況を広報する目的でまとめたもの	教職員、大学図書館関係者、 来訪者等	
Prism	利用者へのお知らせや利用促進 を目的として作成したもの	教職員、学生、来訪者等	
筑波大学附属病院概要	附属病院の理念、目標、特徴、諸 統計とその他関係事項を記載し、 病院の紹介、案内を目的とするもの	国立大学附属病院、見学者等	病院総務部総務課

刊行物名	内容	配布対象	編集・発行
病院ニュース(月刊、Web版)	病院業務に必要な情報及び院内外の行事等の情報を病院職員へ提供・周知することを目的とするもの	教職員	病院総務部総務課
筑波大学附属病院35年記念誌	附属病院が開院して35周年を迎え、新棟の竣工も予定されたことから、35年のあらまし、移り変わり等を記録に残すとともに、今後の歴史につなげることを目的とするもの	式典出席者、大学附属病院、関係総合病院、関係各所等	
新棟けやき棟パンフレット	新棟けやき棟の設備・特長をわかりやすく紹介、案内することを目的とするもの	式典出席者、内覧会参加者、見学者、関係各所等	
看護職員募集要項	看護職員の仕事内容や処遇などの紹介	看護職員採用希望者	附属病院看護部
アカデミック・クリニカル・プログラムへのご案内	アカデミック・クリニカル・プログラムの制度の概要をまとめたもの	プログラム応募希望者、看護職員、看護学生	附属病院総合臨床教育センター・看護部門
筑波大学附属病院臨床研修案内	附属病院初期研修の紹介、案内を目的とするもの	初期研修希望者、全国医学部学生、病院実習・見学者等	附属病院総合臨床教育センター
つくば的研修生活	附属病院後期研修の紹介、案内を目的とするもの	後期研修希望者、全国医学部学生、病院実習・見学者等	
筑波大学附属病院医師臨床研修プログラム	附属病院医師臨床研修のプログラムを明示するもの	初期研修希望者、全国医学部学生、病院実習・見学者等	
筑波大学附属病院単独型歯科医師臨床研修プログラム	附属病院歯科医師臨床研修のプログラムを明示するもの		
東関東・東京高度医療人養成ネットワーク報告書	平成20年度大学病院連携型高度医療人養成推進事業に採択されたプログラムの5年間の報告書	連携5大学の研修医、関連病院	
患者中心の医療を実践する人材養成の体系化	「チーム医療推進のための大学病院職員の人材養成システムの確立」採択事業	大学病院職員	
筑波大学附属病院診療案内	医師の専門性等を記載し、附属病院の診療体制の案内を目的とするもの	近隣医療機関等	病院総務部医事課
外来診療案内	当院の案内やお願い、交通案内等、外来受診の案内を目的とするもの		
附属学校教育局概要	附属学校教育局及び附属学校全般の概要を取りまとめたもの	学内関係部局、文部科学省、来訪者等	附属学校教育局
附属学校教育局広報誌ポローニア	附属学校の情報を広く理解されることを内容とした広報誌		
学校要覧	学校の沿革、教育目標、教育環境、年間行事の概要をまとめたもの	関係職員等	附属小学校
学校要覧	学校の沿革、教育方針、教育課程年間行事等の概要をまとめたもの	学校参観者等	附属中学校
所報	各教科・部局の研究報告・研究計画	学内関係部局	
指導計画	各教科・各学年間等の年間指導計画	教育実習生、学校参観者等	

刊行物名	内容	配布対象	編集・発行
学校要覧	学校の沿革、運営機構、教育計画、生徒指導、研究・教職活動等	来校者、研究協議会参加者、教育実習生	附属高等学校
学校案内	学校の教育方針、年間行事、生徒活動状況等	来校者、学校説明会参加者	
附属だより	学校の内容及び生徒活動の報告・紹介等	在籍生徒の保護者、関係教職員等	
学校要覧	学校の沿革、教育方針、教育課程、年間行事等の概要をまとめたもの	学内関係部局、関係教職員、来訪者等	附属駒場中・高等学校
学校案内	学校の教育方針、教育課程、年間行事、生徒活動状況等	入学希望者、来校者、学内関係部局、関係教職員	
学校要覧	沿革概要、教育目標、教育課程、研究活動・年間行事計画等の学校概要をまとめたもの	学内外関係部局、関係教職員、来訪者等	附属坂戸高等学校
学校案内	教育課程・学校の特色・学校生活・入試情報などを写真を交えてまとめたもの	入学希望者、来訪者等	
広報「筑坂」	学校の内容及び生徒活動の報告・紹介等	在籍生徒の保護者、関係教職員等	
Kira-kira 3R	「アジア隣人プログラム」に参加した生徒達による活動報告。写真と共に世界の人々へのメッセージを綴ったもの	学内外関係部局、関係教職員、来訪者等	
学校要覧	教育目標と方針、沿革、教育課程、年間計画などの学校の概要	来校者、学内関係機関、全国核視覚特別支援学校、関係諸機関等	附属視覚特別支援学校
学校案内	学校全体の簡単な紹介と各部署の指導方針、教育課程、卒後の進路などの紹介	入学希望者、全国各盲学校、各関係機関	
教育相談・支援パンフレット	小学部の教育相談、通級や訪問による支援の紹介	通常学校に在籍する視覚障害児の保護者、教育委員会等	
育児学級パンフレット	乳幼児教育相談で行われている育児学級の紹介	視覚障害乳幼児の保護者、幼稚園、保育園、家庭支援センター、各関係機関	
理学療法科紹介リーフレット	理学療法科の紹介(入学条件、免許取得までの流れ、卒業後の勤務先等)	全国各視覚特別支援学校、福祉事務所、就労支援団体	
サポーターブック	通常の学級に在籍している視覚に障害のあるこどものサポート	通常学校、通常学校に在籍する視覚障害児の保護者、担任等	
学校要覧	学校の沿革、教育課程等学校の概要をまとめたもの	各種関係機関・来校者等	附属聴覚特別支援学校
乳幼児教育相談パンフレット	幼稚部が行う聴覚障害乳幼児に対する教育相談の案内	近隣医療機関等	
学校要覧	学校の沿革、教育方針、教育課程、年間行事等の概要をまとめたもの	学内関係部局、関係教職員、来訪者等	附属大塚特別支援学校
学校要覧	学校の沿革、教育方針・内容、研究活動、その他各種資料	学内関係者、関係教職員、教育委員会、公立肢体不自由特別支援学校、来訪者等	附属桐が丘特別支援学校
学校案内	学校の内容(年間行事、教育課程)の紹介	学校参観者	



刊行物名	内容	配布対象	編集・発行
平成23・24年度 文部科学省特別支援学校支援教育総合推進事業研究成果報告書	平成23・24年度文部科学省特別支援教育総合推進事業「特別支援教育に関する教育課程の編成等についての実践研究～学習に遅れがある肢体不自由児に対する国語、算数・数学の指導内容の精選・重点化、指導の工夫に関する研究～」についての報告書	全国肢体不自由特別支援学校、全国特別支援教育センター、学内関係部局・教職員、研究報告会参加者等	附属桐が丘特別支援学校
学校要覧	学校の沿革、教育方針、教育課程、年間行事等の概要をまとめたもの	学内関係者、関係教職員、教育委員会、国立特別支援教育総合研究所、特別支援教育担当者会議、来訪者等	附属久里浜特別支援学校
学校案内パンフレット	学校の沿革、教育課程等学校の概要をまとめたもの	学内関係部局、関係教職員、国立特別支援教育総合研究所、来訪者等	
校報「きらきら」	(1)学校における当該年度等の教育活動・運営の基本方針、施策等 (2)教育内容の紹介、教育研究活動行事・セミナー等の報告 (3)障害児の療育・教育に関わる者の提言・情報提供・応援メッセージ等実践に役立つ情報等 (4)その他異動者紹介等	学内関係部局、関係教職員、保護者	
地域広報紙「のびのび」	本校に在籍する子どもたち(幼児・児童)に対する理解促進を旨とし、子供たちの活動状況、学内各種行事・イベント情報等の報告、開催案内等近隣地域向け情報	近隣の町内会(地域住民)、保護者、教育関係機関、学内関係部局、関係教職員	
理療科教員養成施設概要	理療科教員養成施設の沿革、教育課程等の概要をまとめ、理療臨床部の治療を紹介したもの	学内関係部局、文部科学省、都道府県庁、全国盲学校等視覚障害関係機関等	理療科教員養成施設
大学院入試ポスター	推薦入試(7月期)・一般入試(2月期)についての案内	人社棟・学類等での掲示、専攻教員による授業時の配布、国内大学への送付	哲学・思想専攻
現代語・現代文化専攻専攻紹介パンフレット	専攻の紹介、所属教員紹介 学生の博士論文題目、在学生の研究テーマなど	入学希望者	現代語・現代文化専攻広報委員会 現代語・現代文化専攻
人文社会科学研究科国際地域研究専攻院生募集ポスター	一般入試案内(出願期間・入試日程・募集人員の情報)、コースの紹介等	学内(学群・学類・関係部局等)、学外(全国主要国公立大学等)	国際地域研究専攻
『国際日本研究』第5号	人文・社会の主要分野における研究成果の公表(査読付き)	国内外の関係大学、関連研究機関等	国際日本研究専攻
国際日本研究専攻案内リーフレット(A4三つ折りリーフレット)	専攻の概要と教員研究分野の紹介		
国際日本研究専攻案内ポスター(B4版)	専攻案内		
English Course for International Students Undergraduate Program of International Social Studies	Undergraduate Program of International Social Studies, Why Choose the University of Tsukuba? My Experience at Tsukuba	役員、部局長、広報室、大学説明会、入学式、海外出張時の資料、等	社会・国際学群
人文学類案内 2014	人文学類についての概要等	全国高等学校 大学説明会の参加者 学内外からの送付希望者	人文学類
人文学類案内2014別冊	学類生による学類紹介		

刊行物名	内容	配布対象	編集・発行
社会学類案内誌 「社会学類への招待」	カリキュラム、主専攻説明、教員紹介、学生生活、卒業後の進路、入試情報等	高等学校、大学説明会参加者、学内外からの送付希望者等	社会学類
大学説明会パンフレット (社会学類生作成)	教員インタビュー、入試別合格体験記、受験生活Q&A、入試準備情報等	高等学校、大学説明会参加者等	
筑波大学東京キャンパス 社会人のための夜間大学院	専攻の概要と施設の紹介	受験希望者等	社会人大学院等支援室
物理学域だより 2012(第4号)	物理学域の現在をまとめたもの	関係教職員、学生及び卒業生等	数理物質系物理学域
数理物質系 物理工学域研究案内 ／数理物質科学研究科電子・物理工学専攻 入学案内	研究分野と研究室、入試情報等	学内外関係者、受験予定者等	数理物質系物理工学域 数理物質科学研究科電子・物理工学専攻
数理物質科学研究科パンフレット	数理物質科学研究科の概要、研究分野、専攻、教員の紹介	学内関係部局、国公立大学・高専等関係機関、来訪者等	数理物質科学研究科
数理物質科学研究科オープン キャンパスポスター	数理物質科学研究科学生募集説明会の案内	学内関係部局、国公立大学・高専等関係機関	
数理物質科学研究科学生募集ポスター	入試の案内(専攻・入試日程・出願期間等)		
地球学類パンフレット	地球学類の概要等	高等学校、大学説明会参加者、見学者等	地球学類
地球学類大学説明会パンフレット	在学生による学類紹介	大学説明会参加者等	
数学類パンフレット	数学類の概要等	高等学校、大学説明会参加者、見学者等	数学類
物理学類パンフレット	物理学類の概要等	高等学校、大学説明会参加者、見学者等	物理学類
化学類パンフレット	化学類の概要等	高等学校、大学説明会参加者、見学者等	化学類
数学類・物理学類・化学類合同 大学説明会パンフレット	在学生による学類紹介	大学説明会参加者等	数学類・物理学類・化学類
システム情報工学研究科パンフレット	システム情報工学研究科の概要、入試情報等	学内関係部局、研究科公開・専攻説明会、学外(他大学・企業・高専・予備校等)	システム情報工学研究科 広報委員会
システム情報工学研究科ポスター	システム情報工学研究科の紹介		
システム情報工学研究科公開用 ポスター	システム情報工学研究科公開の案内		
3専攻(社会システム・マネジメント専攻、社会システム工学専攻、経営・政策科学専攻)公開用ポスター	専攻公開に関する告知	学内外関係部局	3専攻(社会システム・マネジメント専攻、社会システム工学専攻、経営・政策科学専攻)広報委員会
社会システム・マネジメント専攻 リーフレット	専攻の案内等	他大学及び学内関係部局、受験希望者等	社会システム・マネジメント専攻
社会システム工学専攻リーフレット	専攻の案内等	他大学及び学内関係部局、受験希望者等	社会工学システム専攻

刊行物名	内容	配布対象	編集・発行
経営・政策科学専攻リーフレット	専攻の案内等	他大学及び学内関係部局、受験希望者等	経営・政策科学専攻
リスク工学専攻パンフレット	専攻概要、研究活動情報等	大学、高専、企業等	リスク工学専攻
コンピュータサイエンス専攻パンフレット	専攻概要説明の英文版	各国立大学及び工業高等専門学校等関係機関、関連企業等、留学生等	コンピュータサイエンス専攻
コンピュータサイエンス専攻公開ポスター	専攻公開に関するお知らせ	各国立・私立大学及び工業高等専門学校等関係機関、学内掲示板等	
コンピュータサイエンス専攻「大規模情報コンテンツ時代の高度ICT専門職業人育成」事業最終報告書	3年間に渡る「大規模情報コンテンツ時代の高度ICT専門職業人育成」事業の内容をまとめた最終報告書	学内関係教員、本部、事務室閲覧用、プロジェクト関係企業、外部評価委員等	
コンピュータサイエンス専攻「情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業」パンフレット	事業概要説明	各国立・私立大学等関係機関、学内関係教員、事務室閲覧用、専攻公開、H24年度ワークショップ等	
コンピュータサイエンス専攻「情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業」ポスター	事業概要説明および受講生募集の案内	各国立・私立大学等関係機関、学内掲示板等	
コンピュータサイエンス専攻「情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業」案内(チラシ)	事業概要説明および受講生募集の案内		
知能機能システム専攻パンフレット	専攻の教育、研究、教員、入試等に関する概要の紹介	各国公私立大学及び工業高等専門学校等関係機関、専攻受験希望者	
iit cafeポスター	iit cafeに関する告知	学内外関係部署	
知能機能システム専攻公開用ポスター	専攻公開に関する告知	各国公私立大学及び工業高等専門学校等関係機関	知能機能システム専攻公開2012事務局
知能機能システム専攻公開用リーフレット(全2回、各回用)	専攻公開用デモ展示・ポスター展示及び公開研究室等マップ一覧	専攻公開来場者	
構造エネルギー工学専攻パンフレット	構造エネルギー工学専攻の案内と教員紹介	学内外関係部局、受験予定者、来訪者等	構造エネルギー工学専攻
Happy Technology	理工学群の特徴と紹介、主な就職先の紹介等	高等学校・高等専門学校・入学希望者等(女子)	理工学群長
理工学群パンフレット	理工学群の構成、6学類の特徴と紹介、卒業生の進路等	高等学校及び大学説明会での配布等	
社会工学類パンフレット	社会工学類の教育目的、3つの主専攻紹介、学生生活、就職先等	高等学校及び大学説明会での配布等	社会工学類、社会工学類長
情報科学類パンフレット	情報科学類の全般について説明	高等学校・高等専門学校及び大学説明会での配布等	情報科学類広報企画委員会
国際総合学類案内誌(明日のEXECUTIVE)	学類の紹介、カリキュラム、就職先等	高等学校、大学説明会参加者等	国際総合学類、国際総合学類長
工学システム学類パンフレット	学類のシステム、特徴、教育内容等	高等学校及び大学説明会での配布等	工学システム学類、工学システム学類長

刊行物名	内容	配布対象	編集・発行
応用理工学類パンフレット	応用理工学類の特徴、組織とカリキュラム、主専攻・研究室紹介、学生生活について等	高等学校・高等専門学校・入学希望者等	応用理工学類長
応用理工学類新入生と保護者のための履修ガイドブックー入学から卒業までー	大学での授業や単位に関する解説・手続き方法	新入生・新入生保護者	
Earth Evolution Sciences, University of Tsukuba Vol.7	地球進化科学分野の論文と2011年の活動状況等	国内外の大学や研究機関	生命環境系 地球進化科学専攻
生物学類案内	学類の概要、カリキュラム、コース紹介、教員紹介、入試情報、卒業後の進路等	大学説明会参加者、入学希望者等	生物学類
つくば生物ジャーナル(年12回)	学類の教員や学生・卒業生からのメッセージ、学類の様々な活動、卒業研究などを掲載するオンライン誌	WEB公開	
生物資源学類案内	学類の概要、カリキュラム、コースの紹介、入試情報、卒業後の進路、生物資源学類Q&A等	入学希望者、大学説明会等	生物資源学類
生物資源学類リーフレット	学類の概要、カリキュラム、コースの紹介等	出前講義訪問の高校等	
平成24年度 食と緑のインターンシップ実施報告書	活動経過、活動報告等	インターンシップ先、学生等	
食と農から健康を考えるシンポジウム2012実施報告書	食と農から健康を考えるシンポジウム2012、アンケート結果	インターネット公開	
比較文化学類への招待	学類の概要、コース紹介、カリキュラム、教員紹介、卒業論文、留学、卒業後の就職と進路等	大学説明会参加者、入学希望者等	比較文化学類
環境科学専攻・持続環境学専攻パンフレット	専攻紹介、カリキュラム概要、入試案内他	平成26年度入学希望者	広報・IT委員会
環境科学専攻・持続環境学専攻ポスター	専攻説明会、入試案内他	WEB公開	
EDLニューズレター Vol.10	第1四半期の活動報告	文部科学省、JST、海外連携機関、他大学、受講希望者等	環境ディプロマティックリーダー育成拠点
EDLニューズレター Vol.11	第2四半期の活動報告		
EDLニューズレター Vol.12	第3四半期の活動報告		
EDLニューズレター Vol.13	第4四半期の活動報告		
EDLモンゴルインターンシップ報告書	モンゴルで実施した海外インターンシップの報告		
EDLケニアインターンシップ報告書	ケニアで実施した海外インターンシップの報告		
EDLベトナムインターンシップ報告書	ベトナムで実施した海外インターンシップの報告		
EDL国内実習報告書	長崎県諫早市、熊本県水俣市、熊本市で実施した国内実習の報告		
EDL年次報告シンポジウム報告書	一年間の成果報告シンポジウムの概要		

刊行物名	内容	配布対象	編集・発行
持続環境学専攻・環境科学専攻 英語版パンフレット	持続環境学専攻・環境科学専攻 及び英語教育プログラムの概要を 紹介したパンフレット	平成26年度入学希望者	ICEP office
教育研究科案内	教育研究科紹介、各専攻・コース の紹介、研究分野・授業担当教 員、修了後進路の情報等	学内外関係部局、研究科 受験希望者等	教育研究科
教育研究科抄録集	教育研究科修士論文概要	学内外関係部局、研究科 修了生	
教育研究科学生募集ポスター	一般入試・社会人特別プログラム、 現職教員1年制プログラム募集数及 びスケジュール等	学内(学群・学類)、学外 (他大学、附属学校、教育 委員会等)	
教育学類2013	教育学類のカリキュラム、2つの コースと4つの系列、教育学類構 成員の研究テーマ、卒業生の進 路、入試等について紹介したパン フレット	高等学校・高校生・教育学 類生・大学説明会参加者 (高校生・保護者)	教育学類
教育学類ポスター	逆さの世界地図のデザインととも に、教育学類の特徴(国際交流協 定締結大学、歴史的沿革、教育学 類構成員など)を紹介したポスター	高等学校・高校生・教育学 類生・大学説明会参加者 (高校生・保護者)	
つくばの心理学2014	心理学類構成員の研究内容や大 学生・高校生・一般社会人に薦め る書籍を紹介	高等学校・高校生・心理学 類生・大学説明会参加者 (高校生・保護者)	心理学類
心理学類2014ー心と行動の統合 的理解をめざしてー	心理学類構成員、心理学類のカ リキュラムとそのコンセプト、取 得できる資格・免許、卒業生の進 路(就職、進学)等を簡潔に紹介 したパンフレット	高等学校・高校生・心理学 類生・大学説明会参加者 (高校生・保護者)	
障害科学類	障害科学類構成員、障害科学類 のカリキュラムの紹介、取得でき る資格・免許、在校生の声、卒業 生の進路、関連組織等を簡潔に紹 介したパンフレット	高等学校・高校生・障害科 学類生・大学説明会参加 者(高校生・保護者)	障害科学類
体育専門学群パンフレット	体育専門学群の広報	全国の高等学校等	体育系広報委員会
体育系英文パンフレット	体育系の広報	外国からの来客や国際学 会等での広報活動	
筑波大学 芸術専門学群 2013 School of Art & Design, University of Tsukuba Prospectus	筑波大学芸術専門学群の教育理 念、概要、各専攻や教員紹介など	全国高等学校、美術予備 校、その他	芸術 広報情報委員会
筑波大学大学院人間総合科学研 究科 博士前期課程 芸術専攻 博 士後期課程 芸術専攻 2013-14 Graduate School of Comprehensive Human Sciences, University of Tsukuba, Master's Program in Art & Design, Doctoral Program in Art & Design	筑波大学芸術大学院教育の理 念、概要、入試案内、各専攻や教 員紹介など	国公立大学、その他	
筑波大学大学院人間総合科学研 究科博士前期課程芸術専攻・博 士後期課程芸術専攻2013-14	人間総合科学研究科芸術専攻の 紹介案内冊子	国公立大学、関連研究 機関等	
Art Writing 第7号	芸術支援コース授業の成果発表	全国高等学校、美術館、 大学図書館、マスコミ	芸術支援研究室
第14回筑波大学彫塑展図録	第14回筑波大学彫塑展における 作品図録	全国高等学校美術科、美 術予備校、大学彫塑研 究室、研究機関、展覧会来 場者	彫塑研究室
筑波大学アート・デザインプロ デュース2012	アート・デザインプロデュース演習 及びデザインプロデュース特講・演 習の成果記録集	関係諸機関、研究者、ほ か	芸術専門学群

刊行物名	内容	配布対象	編集・発行
ヒューマン・ケア科学への招待	ヒューマン・ケア科学について、専攻教員の教育、研究、関心事のみならず在学中の学生と修士生からの関連記事をまとめ、印刷物とすることにより、「ヒューマン・ケア科学専攻の設置趣旨と歩み」について、関係者に広く知ってもらおうこと、また博士課程に進学希望の受験生に対して専攻をアピールすることを目的とする。また、専攻教員と院生との相互理解、情報交換、連携強化をも目的としている。将来的には、専攻教員による「ヒューマン・ケア科学」の書籍執筆につながることを期待できる。	学内—学長、副学長、各研究科専攻、学群、図書館、H24年度修士生、執筆者、在学生 学外—関連する近隣大学	ヒューマン・ケア科学専攻
感性認知脳科学専攻パンフレット	博士前期課程・博士後期課程の概要説明パンフレット(24ページ)	進学希望者、来訪者、企業等のインターンシップや共同研究提供先	感性認知脳科学専攻・広報情報委員会
博士前期課程芸術専攻修士論文梗概集2012	人間総合科学研究科博士前期課程芸術専攻修士生の研究成果の概要	国公立大学、関連研究機関、学内関係部局等	人間総合科学研究科博士前期課程芸術専攻
芸術学研究第17号	人間総合科学研究科博士後期課程芸術専攻在学学生及び教員の学術研究誌	国公立大学、図書館、学内関係者等	人間総合科学研究科博士後期課程芸術専攻
世界文化遺産学専攻・世界遺産専攻パンフレット(和文・英語版)	研究内容・授業科目・担当教員など	一般および受験希望者	世界文化遺産学専攻 世界遺産専攻
「睡眠と覚醒」	分子行動科学研究コアにおける研究活動についての紹介パンフレット	一般(サイエンスアゴラ、科学技術フェスタ等で配布)	筑波大学分子行動科学研究コア
計算科学研究センター英文パンフレット	センター活動概要説明	SC12配布、来訪者等	計算科学研究センター
計算科学研究センターパンフレット	センター活動概要説明	来訪者等	
プラズマ研究センターパンフレット	センターの概要及び活動等を紹介	来訪者等	プラズマ研究センター
TARA NEWS No. 44, 45, 46	生命領域学際研究センターの広報誌として、事業及び研究情報等を紹介するもの	関係機関等	生命領域学際研究センター
筑波大学生命領域学際研究センター平成23年度年報	生命領域学際研究センターの広報誌として、事業及び研究情報・活動報告等をまとめたもの		
「国際農学ESDシンポジウム2012」ポスター	「国際農学ESDシンポジウム2012」案内	全国国公立大学、研究機関、学内関係部局等	農林技術センター
「国際農学ESDシンポジウム2013」チラシ	「国際農学ESDシンポジウム2013」ポスター参加者募集	学内関係部局等	
菅平生き物通信	生物や自然に関する専門的な知識をわかりやすく記述している。(年8回発行)	上田地域36,000世帯他見学者、来訪者	菅平高原実験センター
外国人留学生のための筑波大学入学案内 Enrollment Guidebook for International Students University of Tsukuba 2013-2014	本学に入学を希望する外国の学生を対象に、入学方法、教育組織、教員の研究分野についてまとめたもの	本学に入学を希望する外国の学生、在外公館、外国の主要大学など	留学生センター
Junior Year at Tsukuba Program 2013-2014	筑波大学短期留学国際プログラム(JTP)の内容を簡潔にまとめたもの	本学に入学を希望する外国の大学生、本学の協定校	

刊行物名	内容	配布対象	編集・発行
筑波大学入学案内2013	大学全般の概要をまとめ、受験生向けに広く紹介する	受験生、保護者、高等学校・高等専門学校等	アドミッションセンター
AC入試・国際科学オリンピック特別入試2013リーフレット	AC入試及び国際科学オリンピック特別入試の特徴等をまとめ、受験生向けに広く紹介する		
ILC NEWS No.16	産学リエゾン共同研究センターの広報誌として	教職員、関係機関、企業等見学者等	産学リエゾン共同研究センター
ILCリーフレット	センターの概要及び事業等を紹介		
ILCリーフレット(英語版)	センターの概要及び事業等を紹介(英語版)	教職員、関係機関、企業・外国人見学者等	
IRaTT NEWS No.5,6	産学連携本部の広報誌	教職員、関係機関、企業等見学者等	編集:産学リエゾン共同研究センター・発行:産学連携本部
IRaTTリーフレット	産学連携本部の概要及び活動等を紹介		
IRaTTリーフレット(英語版)	産学連携本部の概要及び活動等を紹介(英語版)		
知的コミュニティ基盤研究センター年報 平成23年度	知的コミュニティ基盤研究センターの管理・運営、研究活動等をまとめたもの	教職員、関係機関等	知的コミュニティ基盤研究センター
知的コミュニティ基盤研究センターパンフレット	知的コミュニティ基盤研究センターの概要、情報システム、各部門の研究内容等をまとめたもの	シンポジウム参加者、教職員、関係機関等	
ニューズレター「snerc通信」(年4回)	特別支援教育研究センターの事業等の報告・開催案内	学内関係部局・教職員、セミナー参加者等	特別支援教育研究センター
特別支援教育研究センターパンフレット	特別支援教育研究センターの設置目的・組織・事業等の概要をまとめたもの	学内関係部局・教職員、全国の教育委員会・教育研究センター等関係機関	
筑波大学北アフリカ研究センター(和文・英文パンフレット)	センター設立の趣旨及び研究内容の概要	関係機関、来訪者等	北アフリカ研究センター
学術情報メディアセンター案内	センター概要説明	来訪者等	学術情報メディアセンター
学術情報メディアセンター案内リーフレット			
学術情報メディアセンター案内リーフレット(英語版)			
「筑波大学タンDEM静電加速器施設の学術・産業利用」参考資料パンフレット	文科省「先端研究施設共用促進事業」-「筑波大学タンDEM静電加速器施設の学術・産業利用」の紹介と利用設備、施設利用の手引き等の説明	文科省「先端研究施設共用促進事業」利用者、施設見学者等	筑波大学先端研究施設共用促進事業実施委員会
筑波大学研究基盤総合センター分析部門報告2011	分析部門の活動報告、利用者の研究報告と研究業績	学内関係組織、共同利用者	研究基盤総合センター分析部門
工作ニュースNO.5	利用者による研究報告 製作品公開 利用の手引き 運営報告 等	学外関係施設 学内関係組織	研究基盤総合センター 工作部門
工作部門パンフレット	利用の手引き	学外関係施設 学内関係組織 工作部門利用者	

## 8 医療・保健関係

### (1) 附属病院

#### ア 診療科・診療グループ構成

(平成25年3月1日現在)

診療科	診療グループ	延従事者
内科	循環器(内)	21
	消化器(内)	16
	呼吸器(内)	15
	腎泌尿器(内)	9
	内分泌代謝(内)	11
	膠原病リウマチアレルギー(内)	12
	血液	12
	保健衛生外来	7
	細菌学的診断(感染症)	2
	総合	13
	遺伝	5
	睡眠呼吸障害	2
	病理診断	5
神経内科	脳神経(内)	11
精神科・ 神経科	精神神経	10
小児科	小児(内)	19
皮膚科	皮膚	7
放射線科	放射線腫瘍	7
	放射線診断・IVR	12
外科	循環器(外)	9
	消化器(外)	14
	呼吸器(外)	8
	乳腺・甲状腺・内分泌(外)	6
	小児(外)	10
	形成	4
	救急・集中治療	16

診療科	診療グループ	延従事者
脳神経外科	脳神経(外)	16
整形外科	整形	16
泌尿器科	腎泌尿器(外)	10
眼科	眼	8
耳鼻咽喉科	耳鼻咽喉	8
産科・婦人科	婦人・周産期	17
麻酔科	麻酔	16
歯科口腔外科	歯・口腔	6
(診療科共通)	臨床病理	12
合 計		372



イ 業務従事者数(実数)

(平成25年3月1日現在)

職 種		人 数
教 員	医学医療系	237
	人間系	2
	体育系	3
	生命環境系	1
	小 計	243
病 院 講 師	医師	46
	薬剤師	2
	事務系	1
医員・医員(研修医)		237
看護師		636
助産師		30
薬剤師		40
診療放射線技師		40
臨床検査技師		49
臨床工学技士		12
理学療法士		16
作業療法士		6
言語聴覚士		3
歯科技工士		2
歯科衛生士		2
視能訓練士		2
栄養士		7
調理師		13
臨床心理士		6
社会福祉士		8
診療情報管理士		9
医療技術職員		19
事務職員		93
合計		1,522

ウ 診療実績

区分	件数	備考
外 来	373,383	1 日 平 均 1,530名
		新 来 21,159名
患 者 数 入 院	241,426	1 日 平 均 661名(病床800床)
		稼 働 率 82.7%
		新 入 院 13,725名
		退 院 13,708名
計	614,809	
臨床検査	3,987,184	
X線	124,936	
リハビリテーション	69,575	
調剤処方	535,778	処方延患者 247,209名
手術	14,303	
麻酔	11,736	
分娩	773	(死産を除く。)
病理解剖	35	

エ 受託実習生等受入数

区分	受託実習生	病院研修生
臨床検査関係	15	6
放射線関係	29	0
薬剤関係	1	4
看護関係	545	5
理学療法関係	28	1
栄養士関係	11	1
合計	657	17

オ ボランティア受入状況

活動内容	人数
総合案内	16
成人病棟	11
小児病棟 (読み聞かせ9名を含む)	27
合計	54

(2) 保健管理センター

ア 保健管理センター勤務職員数

職 種		人数
教 員	内 科	3
	整 形 外 科	1
	眼 科	0
	精 神 科	3
	婦 人 科	0
	歯 科	0
	学 生 相 談	5
	小 計	12
薬 剤 師	1	
看 護 職 員	4	
診 療 放 射 線 技 師	1	
臨 床 検 査 技 師	0	
歯 科 衛 生 士	1	
栄 養 士	0	
事 務 職 員	2	
合 計	21	

イ 利用者数

事項 利用者	一般定期 健康診断	その他の 健康診断	診療及び 健康相談	栄養相談	予防接種	学生相談	精神衛生 相 談	救護等 その他	計
学 群 学 生	8,444	231	3,985	47	933	2,421	2,899	6,668	25,628
大 学 院 生	4,104	680	1,582	14	35	1,190	1,704	7,416	16,725
研 究 生	458		100			18	49	42	667
職 員	5,341	3,615	1,239	8	79	81	432	59	10,854
そ の 他	56		10		49			126	241
合 計	18,403	4,526	6,916	69	1,096	3,710	5,084	14,311	54,115

(注1) 一般定期健康診断、学生相談、精神衛生相談における利用者区分の詳細については、後掲の項目参照。

(注2) 救護等その他の内容は、入試・各種大学行事等における救護、入学志願者等の健康診断書の書類審査、健康診断書の発行件数等について計上。

(注3) 利用者のその他は、理療科教員養成施設の学生、研究員、外部者等。

ウ 一般定期健康診断受診内訳

区 分		在籍者数	受診者数	未受診数	受診率(%)	
旧学群 (4～6年生)	第一学群	人 文 学 類				
		社 会 学 類	4	1	3	25.0
		自 然 学 類	3	1	2	33.3
	第二学群	比 較 文 化 学 類	5	2	3	40.0
		日 本 語 ・ 日 本 文 化 学 類	1	1	0	100.0
		人 間 学 類	2	1	1	50.0
		生 物 学 類				
	第三学群	生 物 資 源 学 類				
		社 会 工 学 類	2	1	1	50.0
		国 際 総 合 学 類	3	1	2	33.3
		情 報 学 類				
	医学専門	工 学 シ ス テ ム 学 類	3	1	2	33.3
		工 学 基 礎 学 類	3	1	2	33.3
		医 学 類	12	5	7	41.7
看 護 ・ 医 療 科 学 類						
	体 育 専 門 学 群					
	芸 術 専 門 学 群					
	図 書 館 情 報 専 門 学 群	3	1	2	33.3	
	小 計	41	16	25	39.0	
人文・文化学群	人 文 学 類	552	463	89	83.9	
	比 較 文 化 学 類	372	326	46	87.6	
	日 本 語 ・ 日 本 文 化 学 類	176	158	18	89.8	
社会・国際学群	社 会 学 類	400	307	93	76.8	
	国 際 総 合 学 類	422	319	103	75.6	
人間学群	教 育 学 類	160	133	27	83.1	
	心 理 学 類	217	173	44	79.7	
	障 害 科 学 類	163	144	19	88.3	
生命環境学群	生 物 学 類	379	333	46	87.9	
	生 物 資 源 学 類	601	516	85	85.9	
	地 球 学 類	230	200	30	87.0	
理工学群	数 学 類	195	161	34	82.6	
	物 理 学 類	288	237	51	82.3	
	化 学 類	220	189	31	85.9	
	応 用 理 工 学 類	580	467	113	80.5	
	工 学 シ ス テ ム 学 類	600	498	102	83.0	
	社 会 工 学 類	566	459	107	81.1	
情報学群	情 報 科 学 類	395	317	78	80.3	
	情 報 メ デ ィ ア 創 成 学 類	261	198	63	75.9	
	知 識 情 報 ・ 図 書 館 学 類	465	392	73	84.3	
医学群	医 学 類	644	632	12	98.1	
	看 護 学 類	302	296	6	98.0	
	医 療 科 学 類	166	153	13	92.2	
	体 育 専 門 学 群	1,052	979	73	93.1	
	芸 術 専 門 学 群	467	388	79	83.1	
	小 計	9,873	8,438	1,435	85.5	
	学群生合計	9,914	8,454	1,460	85.3	
大学院生	修 士 課 程	235	189	46	80.4	
	博 士 課 程	6,606	3,819	2,787	57.8	
	小 計	6,841	4,008	2,833	58.6	
職員	常 勤 職 員	4,602	4,254	348	92.4	
	非 常 勤 職 員	1,148	1,087	61	94.7	
	小 計	5,750	5,341	409	92.9	
	合 計	22,505	17,803	4,677	79.1	

(注) 在籍者数は、健康診断実施時の数である。

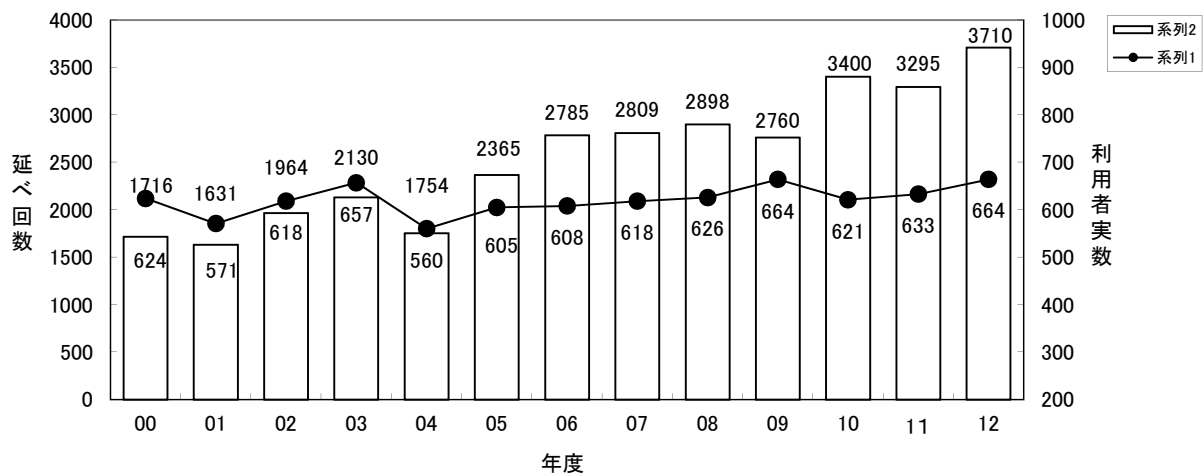
エ 学生相談利用状況

(ア) 学生相談内訳

区分		修	進	友	異	結	家	情	人	経	住	そ	U	合	実
		学	路	人	性	婚	庭	緒	生	済	居	他	P	計	
		学	路	係	性	婚	庭	格	問	済	居	の	I		数
		学	路	係	性	婚	庭	格	問	済	居	の	I		数
学	人文・文化学群	59	4	2	14		26	359				10	22	496	84
	社会・国際学群	64	9	3	6		5	154	13			20	4	278	38
	人間学群	3	7	33	13		12	117				5	6	196	38
	生命環境学群	88	30	8	6	6	24	183				3	17	365	73
	理工学群	46	18	32	5		2	180	7			10	16	316	68
	情報学群	51	1	2	2		1	280				5	16	358	61
	医学群	11		17	12		2	85				3	11	141	27
	体育専門学群	10		2			1	46				1	7	67	24
	芸術専門学群	16	16	5	1		16	133	1			8	8	204	30
	旧学群														
小計		348	85	104	59	6	89	1537	21			65	107	2421	443
大学院生	教育研究科		1		1	1	1	5						9	7
	人文社会科学研究科	20	19	11	42		1	74		1		5		173	20
	人間総合科学研究科	29	23	12	5	2	6	133				12		222	45
	生命環境科学研究科	31	17	6	5		5	125				38		227	38
	数理解物質科学研究科	64	3	1			2	103				3		176	30
	システム情報工学研究科	101	9	11	1		1	173				16		312	43
	図書館メディア研究科	9			5			15	35			7		71	7
	ビジネス科学研究科														
小計		254	72	41	59	3	16	628	35	1		81		1190	190
研究生		6					1	11						18	4
その他		2	1	1	1		14	46				16		81	27
合計		610	158	146	119	9	120	2222	56	1		162	107	3710	664
実数		111	34	28	28	3	23	276	3	1		50	107	664	

(\*1)UPI(University Personality Inventory)とは、大学生の心の健康調査をいう。

学生相談室利用者数の推移



(イ) 総合相談窓口の利用状況

	学生本人	教職員	保護者・家族	外部者	その他	計
相談	268	111	61	2		442
問い合わせ	149	22	35	13	1	220
苦情要望	3	1	10			14
その他	3	10				13
計	423	144	106	15	1	689

各相談窓口内訳

・スチューデントプラザ

	学生本人	教職員	保護者・家族	外部者	その他	計
相談	210	37	46	2		295
問い合わせ	146	12	31	13	1	203
苦情要望	3	1	10			14
その他	3	3				6
計	362	53	87	15	1	518

・春日

	学生本人	教職員	保護者・家族	外部者	その他	計
相談	58	74	15			147
問い合わせ	3	10	4			17
苦情要望						0
その他		7				7
計	61	91	19	0	0	171

才 精神衛生相談利用状況

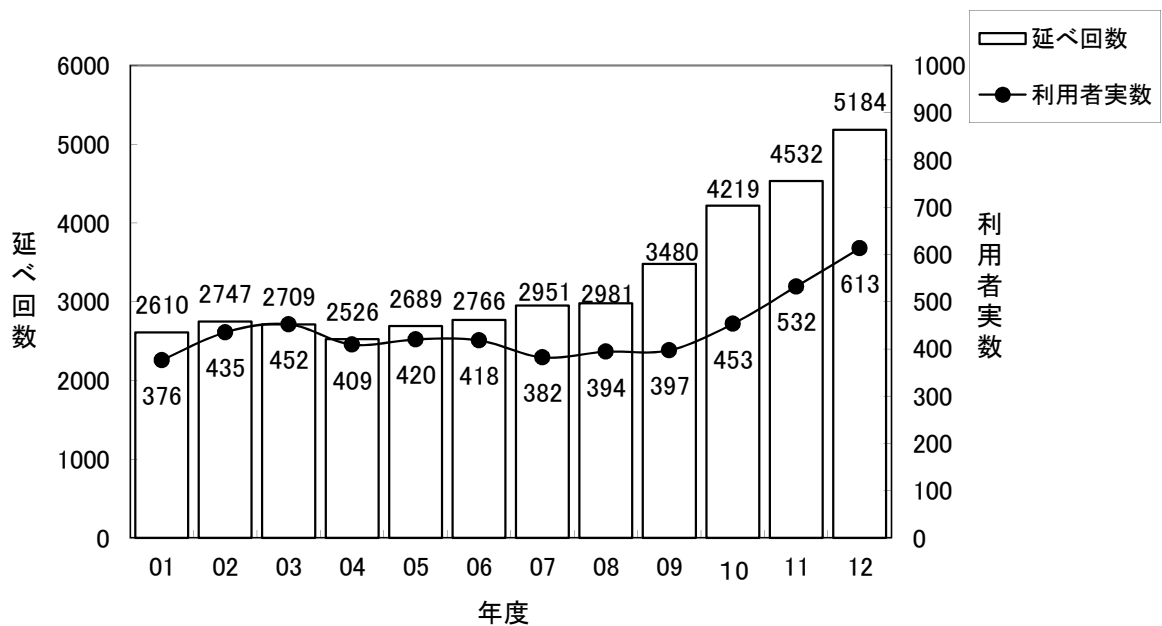
(ア) 精神衛生相談内訳

区 分		延 数	実 数	
学群学生・1・2・3・4年生	人文・文化学群	人文学類	262	29
		比較文化学類	296	28
		日本語・日本文化学類	65	4
	国際社会学群	社会学類	69	9
		国際総合学類	128	15
	人間学群	教育学類	36	6
		心理学類	80	13
		障害科学学類	62	6
	生命環境学群	生物学類	126	19
		生物資源学類	267	32
		地球学類	81	11
	理工学群	数学類	70	6
		物理学類	102	9
		化学類	30	6
		応用理工学類	93	14
		工学システム学類	180	16
		社会工学類	41	10
	情報学群	情報科学類	138	20
		情報メディア創成学類	123	8
		知識情報・図書館学類	90	19
	医学群	医学類	124	14
		看護学類	67	10
		医療科学類	21	4
	体育専門学群	129	12	
	芸術専門学群	219	28	
	小	計	2,899	348

区 分		延 数	実 数	
学群学生・4年生以上	第一学群	人文学類	0	0
		社会学類	0	0
		自然科学類	25	1
	第二学群	比較文化学類	0	0
		日本語・日本文化学類	0	0
		人間学類	0	0
		生物学類	11	1
	第三学群	生物資源学類	0	0
		社会工学類	0	0
		国際総合学類	9	1
		情報学類	3	2
	工学システム学群	工学システム学類	0	0
		工学基礎学類	3	1
		医学群	医学類	36
	看護・医療科学類	看護・医療科学類	0	0
		体育専門学群	0	0
	芸術専門学群	13	1	
	図書館情報専門学群	0	0	
	小	計	100	8
	大学院生	修士課程	1,075	130
		博士課程	629	59
小		計	1,704	189
研究生	49	8		
その他	432	60		
合	計	5,184	613	

(注)その他は教職員、家族等である。

精神衛生相談利用者数の推移



(イ) ICD-10分類による学生の診断別件数（実数）

- 統合失調症、統合失調症型障害  
および妄想性障害

F 2 0	57	統合失調症
F 2 1	18	
F 2 2	1	
F 2 3	0	
F 2 5	1	
F 2 8	0	
F 2 9	0	
計	77	

- 気分障害

F 3 0	0	躁うつ病 うつ病 反復性うつ病 特殊性気分障害
F 3 1	17	
F 3 2	91	
F 3 3	38	
F 3 4	34	
F 3 8	8	
F 3 9	0	
計	188	

- 神経症性障害、ストレス関連障害  
および身体表現性障害

F 4 0	29	社会不安障害など
F 4 1	18	パニック障害など
F 4 2	13	適応障害
F 4 3	107	
F 4 4	8	
F 4 5	6	
F 4 8	5	
計	186	

- 生理的障害および身体的要因に関連  
した行動症候群

F 5 0	16	摂食障害
F 5 1	26	非器質性睡眠障害
F 5 4	0	
計	42	

- 成人の人格および行動の障害

F 6 0	7
F 6 1	0
F 6 3	0
F 6 4	1
F 6 5	1
F 6 9	1
計	10

- 心理的発達障害

F 8 0	1	広汎性発達障害
F 8 3	0	
F 8 4	18	
F 8 8	2	
F 8 9	0	
計	21	

- 小児(児童)期及び青年期に通常発症  
する行動及び情緒の障害

F 9 0	5
F 9 8	1
計	6

- その他

相談	1
てんかん	2
問題なし	20
計	23

合計	553
----	-----

(注) 学生の診断別件数はその他（教職員、家族など）を除いた診断別内訳実数である。

UPI (University Personality Inventory) : 大学生の心の健康調査

ICD-10分類 : ICD-10精神および行動の障害 (医学書院)

## 9 附属図書館関係

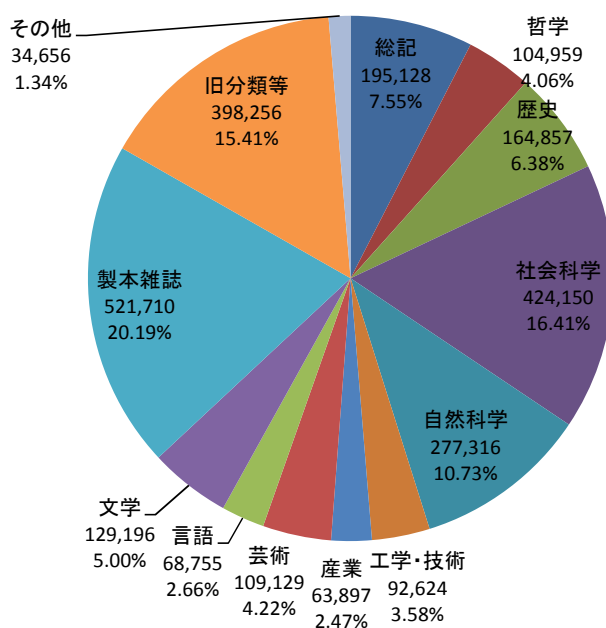
### (1) 蔵書数等

#### ア 蔵書数

種別	平成24年度受入数			平成24年度除却数		総蔵書数	
図書	和書	20,055 (69.0%)	29,083 冊 (前年比 1.01)	11,196	15,913冊	1,562,571 (60.5%)	2,584,633 冊
	洋書	9,028 (31.0%)		4,717		1,022,062 (39.5%)	

種別	平成24年度継続受入タイトル数		所蔵タイトル数		
雑誌	和雑誌	7,551 (77.7%)	9,723種 (前年比 0.99)	18,883 (59.6%)	31,687 種
	洋雑誌	2,172 (22.3%)		12,804 (40.4%)	

#### イ 分野別蔵書（図書）構成



#### ウ 電子図書館コンテンツ

		平成24年度	累積登録数
つくばリポジトリ	学術雑誌掲載論文	412	4,655 (件)
	学位論文 (全文/内容・審査の要旨)	381	8,749 (件) (うち全文 1,885 件)
	研究成果報告書	279	1,794 (件)
	紀要論文	509	12,991 (件)
	会議発表資料	33	269 (件)
	その他	24	158 (件)
貴重書等 (高精細)		69	1,676 (件)
貴重書等 (モノクロ)		385	9,866 (件)
電子ジャーナルタイトル総数 (平成24年度末現在)			22,900 (タイトル)
学術論文情報データベース総数 (平成24年度末現在)			28 (件)



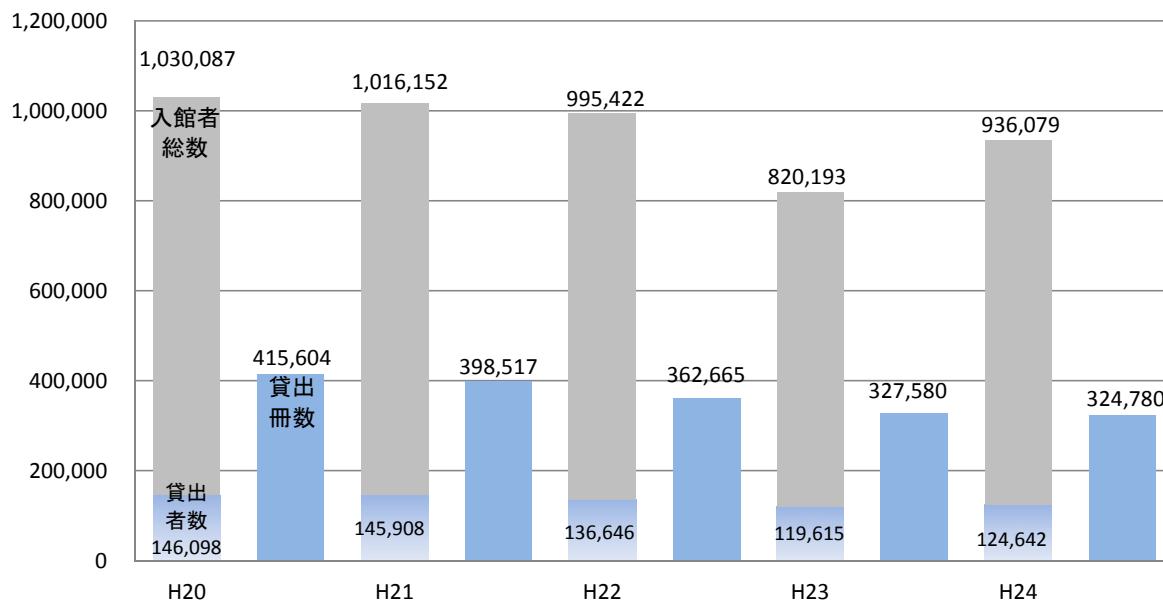
## (2) 利用状況

### ア 利用者数等

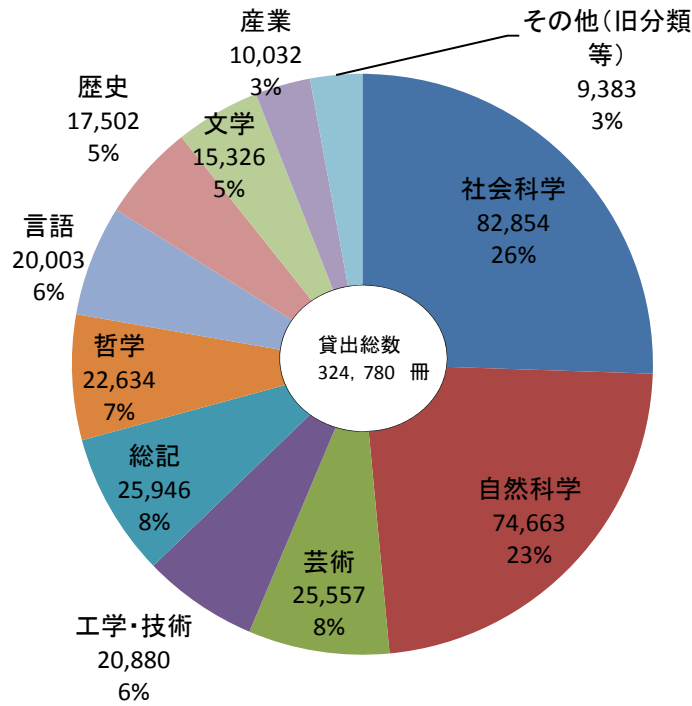
種別	利用状況			館別内訳					
	利用数		前年比	中央図書館	体育・芸術図書館	医学図書館	図情図書館	大塚図書館	
入館者総数	936,079 名 開館 323 名 1日平均 2,898 名		1.14	543,802 (58%)	84,889 (9%)	158,913 (17%)	64,653 (7%)	83,822 (9%)	
図書貸出利用者数	学群学生	63,339	124,642 名 1日平均 386 名	1.04	85,956 (69%)	11,087 (9%)	11,154 (9%)	10,832 (9%)	5,613 (5%)
	大学院生	47,713							
	教職員	9,242							
	その他	4,348							
図書貸出冊数	学群学生	140,537	324,780 冊 1日平均 1,006 冊	0.99	232,950 (72%)	31,110 (10%)	23,859 (7%)	25,430 (8%)	11,431 (4%)
	大学院生	133,955							
	教職員	40,354							
	その他	9,934							
その他の利用件数	視聴覚資料	AV資料	2,791 件	0.81	2,456	85	122	106	22
		マイク資料	265 件	0.89	245	8	-----	12	-----
	セミナー室	4,346 件	1.10	3,074	22	971	128	151	
	研究個室	9,114 件	1.09	8,273	153	688	-----	-----	
	対面朗読室	119 件	1.20	119	-----	-----	-----	-----	

(注) 入館者総数には、学外者の閲覧 (76,534) 及び見学 (8,602) を含む。

### イ 入館者総数等の推移



ウ 分野別貸出冊数



(3) 各種サービス実施状況

種別	サービス状況			館別内訳				
	サービス件数	前年比		中央図書館	体育・芸術図書館	医学図書館	図情図書館	大塚図書館
レファレンスサービス	利用関係	14,223	36,067件 1.02	21,031 (58%)	2,085 (6%)	5,522 (15%)	2,008 (6%)	5,421 (15%)
	資料関係	21,744						
	事実関係	100						
学内文献複写サービス (マイクロフィルム複写を含む)		1,339,803枚	1.04	884,051 66%	88,118 7%	124,285 9%	53,493 4%	189,856 14%
学外相互利用サービス (件数)	依頼	14,643	20,577件 0.97	—	—	—	—	—
	提供	5,934						

- (注) 1. 利用関係は、オリエンテーション及び講習会を加算した件数である。  
 2. 学外相互利用サービスは、国内外諸機関図書館等との文献複写、図書貸借、入館利用等である。

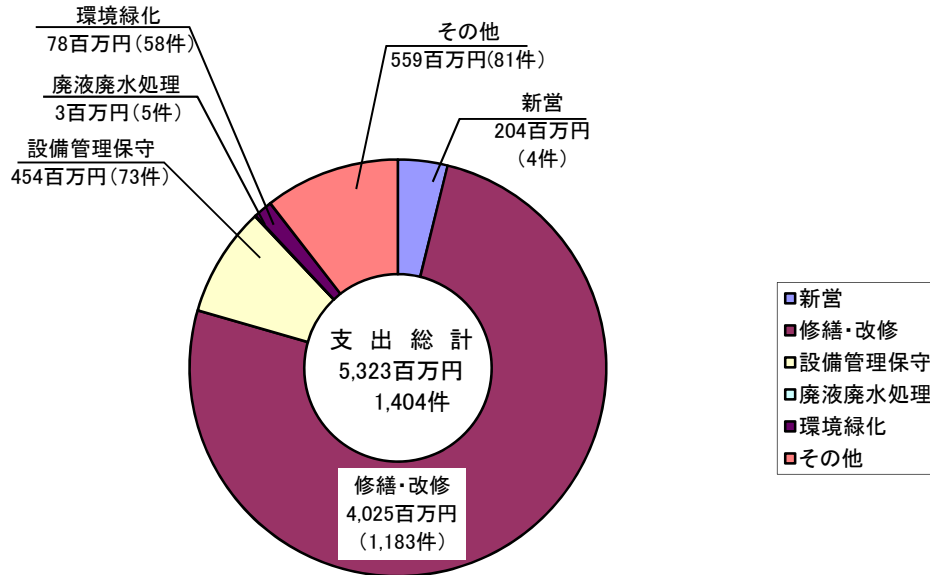
## 10 施設・環境関係

### (1) 平成24年度施設整備状況（竣工ベース）

名 称	財 源	予算年度	構造階数	建築面積	延面積	完成日
7B棟耐震改修	施設整備費	23年度				H24.7.20
附属坂戸高等学校多目的交流棟新営	寄付金等	23年度	S1	526	498	H24.7.27
生命領域学際研究センターC棟増築	学内予算	23年度	R2	411	742	H24.6.29
4B棟改修・渡り廊下増築	施設整備費	24年度	S2	13	39	H25.3.8
けやき棟新営	PFI事業/施設整備費	24年度	R12-1	7,122	45,746	H24.9.30
特高電気室・ポンプ室新営	PFI事業/施設整備費	24年度	S1-1	178	224	H24.9.30
感染性廃棄物処理施設新営	PFI事業/施設整備費	24年度	S2	184	179	H24.9.30
附属駒場中・高等学校多目的コート整備	寄付金等	24年度				H24.10.12
6A棟改修	営繕	24年度				H25.3.13
サッカー場シャワー室等改修	営繕	24年度				H24.12.25
2H棟便所改修工事	営繕	24年度				H24.9.28
2学期制空調設備改修(1C棟・文科系修士棟・3K棟)	営繕	24年度				H24.9.25
第一エリアペDESTリアンデッキ改修	営繕	24年度				H24.9.21
大学会館B棟等空調設備改修	営繕	24年度				H24.11.30
構内高压変電設備改修	営繕	24年度				H24.11.30
東京キャンパス文京校舎排水本管改修	営繕	24年度				H25.3.15
平砂学生宿舎3号棟等改修	目的積立金	24年度				H25.3.8
附属坂戸高等学校校舎A館2、3階教室空調設備改修	目的積立金/寄付金等	24年度				H24.8.31
本部棟北側車庫他災害用電源設備取設	学内予算	24年度				H24.8.8
屋内非常用照明設備改修	学内予算	24年度				H25.3.28
屋外非常用放送設備改修	学内予算	24年度				H25.3.27
構内樹木倒木防止対策	学内予算	24年度				H24.9.7
一の矢共用棟バリアフリー化改修	学内予算	24年度				H24.6.15
一の矢学生宿舎共用棟・農林技術センター太陽光発電設備新設	学内予算	24年度				H25.2.15
農林センター外灯・通路整備	学内予算	24年度				H25.3.29
研究基盤総合センター(低温部門)液化棟・実験棟防水改修	学内予算	24年度				H25.3.22
病棟B 10階改修	学内予算	24年度				H25.3.29
病棟E 3階改修	学内予算	24年度				H25.3.29
中央機械室他直流電源装置蓄電池交換	学内予算	24年度				H25.3.29
中地区虹の広場西側ループ道路車道舗装改修	学内予算	24年度				H25.3.29
野球場等改修	学内予算	24年度				H25.3.22
学生宿舎ベランダ防鳥ネット設置	学内予算	24年度				H25.3.29
医学福利厚生棟外壁リニューアル	学内予算	24年度				H24.10.5
陸上競技場等改修	学内予算	24年度				H25.2.28
附属小学校 渡り廊下屋根・多目的トイレ設置	学内予算	24年度	R1	6	6	H25.3.29
下田臨海実験センター段差水槽改修	学内予算	24年度				H25.3.1
用途分析・ビジネス解析室新営	学内予算	24年度	S1	121	121	H25.3.26
八ヶ岳演習林大型車両等格納庫新営	学内予算	24年度	S1	62	55	H25.1.31
菅平高原実験センター車庫	学内予算	24年度	S1	33	33	H24.12.21
環境整備事業 ①支障樹木伐採処理、②樹木強剪定、③枯損木処理、道路路面清掃、④舗装タイル補修、⑤点字ブロック補修、⑥駐輪禁止ライン表示、⑦駐車場車止め設置、⑧陸上競技場砂場設置、⑨マンホール補修						

(注) 上表は、文教施設整備事業及び主な営繕工事を示す。ただし、設備保守管理、廃液廃水処理、緑化保全を含まない。

平成24年度 施設関係事業構成



【西地区】附属病院PFI  
附属病院PFI事業  
けやき棟新営  
外観



【西地区】附属病院PFI  
附属病院PFI事業  
特高電気室・ポンプ室新営  
外観



【西地区】附属病院PFI  
附属病院PFI事業  
感染性廃棄物処理施設新営  
外観



【中地区】  
生命領域学際研究センターC棟新営  
外観



【中地区】  
用途分析・ビジネス解析室新営  
外観



【附属坂戸高等学校】  
多目的交流棟新営  
外観



【春日地区】  
春日2号棟改修  
外観



【西地区】  
平砂学生宿舎3号棟改修  
外観



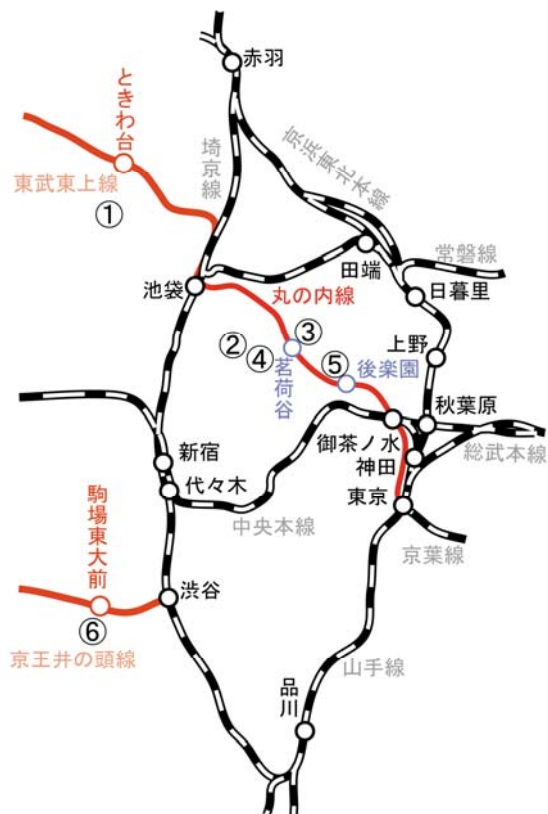
【西地区】  
医学食堂外壁改修  
外観



(2) 施設所在地



- ①石打研修所
- ②菅平高原実験センター
- ③八ヶ岳演習林
- ④附属坂戸高等学校
- ⑤戸田艇庫・合宿所
- ⑥附属聴覚特別支援学校
- ⑦山中共同研修所
- ⑧井川演習林
- ⑨下田臨海実験センター
- ⑩館山研修所
- ⑪附属久里浜特別支援学校

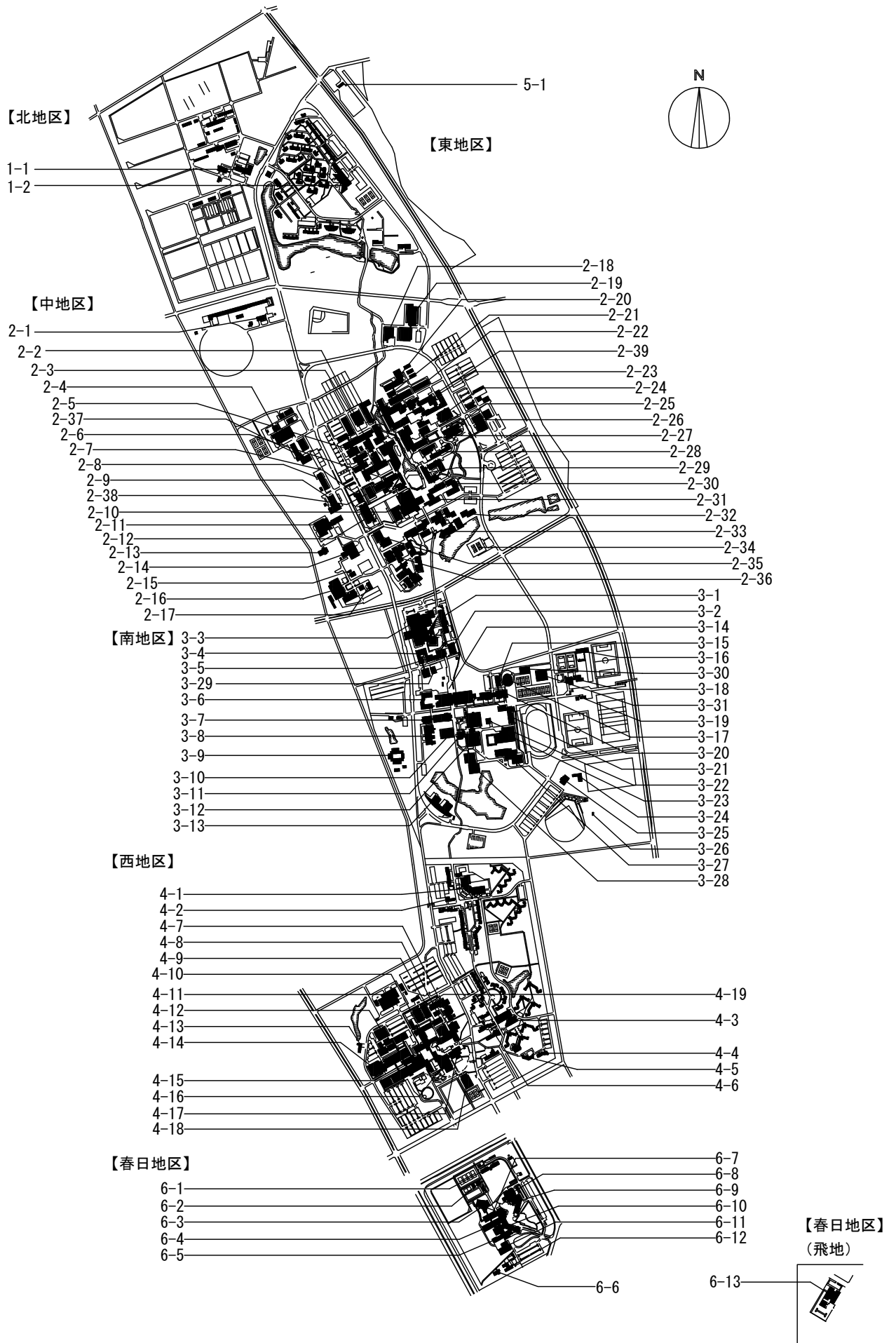


東京都内

- ①附属桐が丘特別支援学校
- ②附属視覚特別支援学校
- ③東京キャンパス文京校舎
- ④附属中学校  
附属高等学校
- ⑤附属大塚特別支援学校
- ⑥附属駒場中学校  
附属駒場高等学校



(3) 大学構内施設配置図



(4) 施設整備状況

地図 番号	建 物 等	構 造 階 数	建築面積	延面積	整備年度	備 考
			m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
【北地区】						
1-1	農林技術センター・農場施設	鉄筋2階, 他	8,805	9,202	48,49,51,52,56,67,平2,16	車庫含
1-2	一の矢学生宿舎, 同共用棟	鉄筋4・5・8階, 他	11,517	40,467	51,51・52,61・62,平2,5,8・9・21・24	1,466戸  (定員1795)
【中地区】						
2-1	陸域環境研究センター	鉄筋2階, 鉄骨2階, 鉄骨1階	2,617	2,807	51,平18	
2-2	第3体育館	鉄骨1階	1,224	1,219	54	
2-3	第3エリア	鉄筋3・4・5階	10,677	38,987	51・52,52・53,58,平5・6,7・8・19・20	
2-4	プラズマ研究センター	鉄骨鉄筋3階・地下1階, 他	3,150	6,432	55・56,62,平8	
2-5	工学系学系棟	鉄骨鉄筋12階・地下1階, 他	6,245	32,186	52・53,53,53・54,平2,3,5・6	
2-6	理科系修士棟	鉄筋5階	2,545	8,473	51,53,57	
2-7	ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー	鉄筋4階	527	2,017	平7・8	
2-8	研究基盤総合センター(工作部門)	鉄筋1階, 鉄骨1階	898	889	52,58	
2-9	研究基盤総合センター(低温部門)	鉄筋1階	1,532	1,460	51	
2-10	中央図書館	鉄筋5・6階	4,942	19,092	52・53,平3,5・6・20・21・22	
2-11	研究基盤総合センター(応用加速器部門)・共同研究棟C・プロジェクト研究棟	鉄筋9・3階, 鉄骨4階	3,174	7,697	48・49,52,平21	
2-12	総合研究棟B	鉄骨鉄筋12階・地下1階	1,816	17,641	平15	
2-13	研究基盤総合センター(分析部門)	鉄筋2階	495	819	52	
2-14	研究基盤総合センター(アウトプ部門)	鉄筋2階	1,859	2,588	52,56	
2-15	水銀廃棄物保管庫	鉄骨1階	121	119	60	
2-16	中央機械室(中)	鉄筋2・3階	3,152	5,474	48・49,50,平3	
2-17	無機系廃液処理施設	鉄筋2階, 鉄骨1・2階, 他	458	648	50,55,57	
2-18	産学リエゾン共同研究センター	鉄筋3階	1,002	3,056	平15	
2-19	先端学際領域センター	鉄筋2・3階	4,336	6,957	平7・8,8・9,24	
2-20	遺伝子実験センター・温室	鉄筋2・4階、鉄骨1階	3,038	5,643	58,60,平13・15・17・18・19・20・21・23・24	
2-21	生物・農林RI研究棟	鉄筋2階	352	580	58	
2-22	バイオシステム研究科棟	鉄筋5階	827	4,018	平7・8	
2-23	生物・農林学系棟	鉄骨鉄筋8階, 他	4,659	23,381	50・51,52,52・53,平8・9	
2-24	第1体育館	鉄骨1階	1,552	1,541	51	
2-25	総合研究棟A	鉄骨鉄筋7階	1,662	9,286	平14	
2-26	本部庁舎	鉄骨鉄筋8階, 他	3,340	9,877	50,51,57	車庫等含
2-27	第2エリア	鉄骨鉄筋2・3・5階, 他	10,082	29,259	49・50,50・51,60,62	
2-28	文科系修士棟	鉄筋4階	1,738	6,235	50,53	
2-29	人間系学系棟	鉄筋5階	3,514	12,026	51・52,53・54	
2-30	共同研究棟A・共同利用棟A	鉄筋3・6階	1,376	5,785	54・平18	
2-31	人文社会学系棟	鉄骨鉄筋8階	2,814	14,416	50・51,平3	
2-32	文科系サークル館	鉄筋3階	805	2,061	50,53	
2-33	第1エリア	鉄筋3・4・5階, 他	9,148	24,711	48・49,49・50,61・平22	
2-34	実験廃水処理施設(中)	鉄筋1階, 他	2,061	2,061	50	
2-35	計算科学研究センター	鉄筋1・3階	1,535	3,075	平4・5・6・18	
2-36	自然系学系棟	鉄骨鉄筋8階, 他	5,098	21,055	49,49・50,51・52	
2-37	グリーンエネルギー実験・実証温室・カーボンニュートラル実験実証設備建家・用途分析・ビジネス解析室	鉄骨1階	676	676	平22,平24	
2-38	サイバニクス研究棟	鉄筋4階	892	3,210	平22	
2-39	環境防災研究棟	鉄筋3階	407	1,198	平22	

地図 番号	建 物 等	構 造 階 数	建築面積	延面積	整備年度	備 考
			m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
【南地区】						
3-1	大学会館	鉄筋4階	5,315	11,890	49・50,57・58,59	
3-2	保健管理センター	鉄筋2階	667	1,186	48,49	
3-3	講堂・留学生センター・総合交流会館	鉄骨鉄筋4階、鉄骨2階	4,360	5,908	53・54,平18	
3-4	学術情報メディアセンター	鉄筋2・3・4階・地下1階, 他	1,761	5,202	49・50,54,平5,5・6	
3-5	外国語・学術情報メディアセンター	鉄筋5階	1,589	5,253	50	
3-6	芸術学系棟・建築デザイン実習棟	鉄筋6階,木造1階	1,335	5,513	51・52,平17・21・22	
3-7	6A棟・6B棟	鉄筋4階	2,237	7,433	50,57	
3-8	芸術学系棟(工房)	鉄筋2階	1,638	2,055	51・52	
3-9	開学記念館	木造1階	991	928	50	
3-10	体芸図書館	鉄骨4階, 他	1,059	3,516	47・48,平7・8	
3-11	体芸食堂	鉄筋3階	677	1,214	48	
3-12	総合体育館	鉄骨鉄筋4階	3,192	6,280	47・48	
3-13	総合研究棟D	鉄骨鉄筋7階	2,470	15,108	平15	
3-14	5C棟・建築デザイン実習棟	鉄骨鉄筋6階・地下1階,鉄骨1階	4,279	18,090	47・48,平4・5,5・6,平17・18・19	
3-15	共同研究棟B	鉄筋2階	515	1,000	52	
3-16	弓道場	鉄骨1階	591	577	49,55～57	
3-17	体育総合実験棟	鉄筋3階	1,679	3,508	平15	
3-18	合宿所	鉄骨鉄筋2階	791	1,497	47	
3-19	体育グランド施設				46・47,48,57	
3-20	体育科学系棟	鉄筋6階	2,050	10,695	49,52・53・平20・21	
3-21	体育センター・体育系サークル館	鉄筋2階	1,936	3,111	48,49,51,平2	
3-22	サイクリング実習棟	鉄骨1階	267	249	62	
3-23	屋内プール	鉄筋2階	2,497	2,778	53	
3-24	課外活動練習施設	鉄骨1階	527	414	61	
3-25	クラブハウス	鉄筋2階	381	500	55	
3-26	野外活動実習管理棟	木造2階	48	69	平15	
3-27	武道館	鉄筋2階	2,376	4,611	52	
3-28	球技体育館	鉄骨1階	2,021	2,011	53	
3-29	国際講義棟	鉄筋2階	278	500	平23	
3-30	T-Dome	鉄骨1階	495	495	平23	
3-31	スポーツ流体工学実験棟	鉄骨1階	810	899	平23	
【西地区】						
4-1	平砂学生宿舎, 同共用棟	鉄筋2・3・4階	8,948	26,802	48,49・平21・22・23・24	1,324戸
4-2	非常勤講師等宿泊施設	鉄筋6階	1,188	4,611	54,平20	110戸
4-3	追越学生宿舎, 同共用棟	鉄筋2・4・5階	7,357	24,062	49,50,平3,11・21	1,025戸
4-4	外国人教師等宿泊施設	鉄筋3階	310	900	53	12戸
4-5	客員研究員等宿泊施設	鉄筋3階	346	892	52,平7	20戸
4-6	看護師宿舎	鉄骨鉄筋8階, 他	2,577	12,207	50,51,52,55,平5,6,7,8,20	313戸
4-7	4B棟・共同利用棟B	鉄筋2・5階、鉄骨2階、他	3,484	7,858	53・平24,55,平15・16・18	
4-8	4A棟	鉄筋4階	3,228	9,594	48,49,平3・20・21	
4-9	医科学修士棟	鉄骨鉄筋3階	427	1,234	54	
4-10	医学系学系棟	鉄骨鉄筋9階・地下1階, 他	3,271	25,627	50・51,51・52	
4-11	中央機械室(西)	鉄筋2階	2,931	3,196	48・49,49,平24	
4-12	生命科学動物資源センター	鉄筋5階	2,449	9,159	52・53,平17	
4-13	実験廃水処理施設(西)	鉄筋1階・地下1階	185	1,220	50	
4-14	陽子線医学利用研究センター	鉄筋2階, 地下1階	2,142	5,138	平11,13	
4-15	附属病院	鉄骨鉄筋6・12階・地下1階, 他	24,073	121,255	48・49,49・50,51,54,55,61・62,平3・4,5,11,12,13,14,21,24	800床
4-16	医学図書館・臨床講義室	鉄筋3階	2,157	4,499	51・52	
4-17	医学食堂	鉄筋2階	959	1,270	50	
4-18	第2体育館	鉄骨1階	1,221	1,218	53	
4-19	健康医科学インベーション棟	鉄骨鉄筋8階	1,101	7,501	平22	

地図 番号	建 物 等	構 造 階 数	建築面積	延面積	整備年度	備 考
			m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
【東地区】						
5-1	厩舎・堆肥舎	鉄骨1階	297	263	59,平17・19	
【春日地区】						
6-1	学生宿舎	鉄筋5階	596	2,906	55・平6・23,56・平6・24,平11	160戸
6-2	更衣室	鉄骨1階	100	100	平6	
6-3	講堂	鉄筋2階	1,188	1,046	60	
6-4	総合情報処理センター	鉄筋2階	440	878	平8	
6-5	研究棟	鉄筋5階	229	1,118	平8	
6-6	非常勤講師宿泊施設	鉄筋2階	233	423	58	8戸
6-7	7A棟	鉄筋2階	1,304	2,592	54	
6-8	体育館	鉄筋1階	1,056	1,050	55	
6-9	福利厚生棟	鉄筋2階	1,238	1,829	55	
6-10	図書館研究管理棟	鉄筋5階	3,615	8,744	56,平13	
6-11	情報メディアユニオン	鉄筋4階	1,128	3,372	平13	
6-12	学生宿舎	鉄筋4階	382	762	63	20戸
6-13	春日プラザ・車庫	鉄筋4階・鉄骨1階	1,332	4,252	平22	
手代木	外国人教師等宿泊施設 客員研究員宿泊施設	鉄筋2階	1,870	2,547	57(所管替)	22戸
東京	東京キャンパス文教科舎	鉄筋6階, 地下1階, 他	3,875	16,049	平23	
【附属学校】						
大塚3丁目	附属小学校	鉄筋1～3階, 鉄骨1階, 木造1階	4,313	9,680	52(所属替),56,57,62 平6,10	
大塚1丁目	附属中学校、附属高等学校	鉄筋1～3階, 鉄骨1階, 他	8,408	16,483	52(所属替),55,60, 平5,8,21	
池尻	附属駒場中学校、附属駒場高等学校	鉄筋1～3階, 鉄骨1階, 他	6,361	11,040	52(所属替),53,55,63 平2,3,11・21	
坂戸	附属坂戸高等学校	鉄筋1・3階, 鉄骨1階, 他	10,974	17,625	52(所属替),53,55,56,58, 61 平6,8,10	
目白台	附属視覚特別支援学校	鉄筋2・4・5階, 鉄骨1階, 他	4,222	12,325	52(所属替),平6,7,8	
国府台	附属聴覚特別支援学校	鉄筋1～4階, 鉄骨1階, 他	6,937	14,510	52(所属替),53,55 平3,5,12,15	
春日	附属大塚特別支援学校	鉄筋1～3階, 鉄骨1・3階, 他	1,715	3,858	52(所属替),59,平10,15	
小茂根2丁目	附属桐が丘特別支援学校(本校)	鉄筋1～3階, 鉄骨1階	4,493	6,339	52(所属替),58,63,平元	
小茂根1丁目	附属桐が丘特別支援学校(併設学級)	鉄筋2階	1,493	3,444	52(所属替)	
野比	附属久里浜特別支援学校	鉄筋1～3階	4,708	5,132	平16(所属替)	
埼玉	戸田艇庫・合宿所・土方ユニオンホール	鉄筋2階, 他	398	676	52(所属替)・平23	
千葉	館山研修所	鉄筋2階, 他	583	949	50( " ),57・22	定員53
新潟	石打研修所	鉄筋1階, 他	1,233	1,352	50( " ),53,63,平2	定員80
山梨	山中共同研修所	鉄筋2階, 他	705	1,177	52( " ),平3・8・22	定員76
長野	八ヶ岳演習林	鉄筋1階, 他	1,164	1,151	50( " ),63,平6,21	
〃	菅平高原実験センター	鉄筋2階, 他	1,063	2,459	53( " ),53,56,59,平11	
静岡	下田臨海実験センター	鉄筋2階, 他	2,129	3,931	51( " ),53,平11,21	
〃	井川演習林	鉄骨1階, 他	589	586	50( " ),平3	